

## はじめに

平成 23 年度は、3 月 11 日に発生した東日本大震災の生々しい記憶や大きな爪痕を抱えつつ、日本社会全体が復興再生に向けて新たな第一歩を踏み出した年である。

法人化を契機に、国立大学は自主的かつ柔軟な運営を行うことが可能となる一方、国の財政状況の悪化などの影響により、その経営基盤は大きく揺らいでいる。また、今回の東日本大震災で浮き彫りとなった原子力災害を始めとする新たな社会的課題は、「知の拠点」としての国立大学の教育研究の在り方に大きな警鐘を鳴らす結果となった。このような国立大学を取り巻く環境にあつて、経営の効率化を更に進めながら、教育・研究・社会貢献の成果の増大を図り、社会の負託に答えていくことが、私たちに課せられた重要な責務である。

各国立大学は、法人評価や認証評価などの外部評価によって、活動の成果をこれまで以上に一層厳しく問われており、これに的確に答えるためには、絶えず自らの活動を点検・評価し、更なる改善に結び付けていく自律的な評価・改善プロセスの確立が不可欠である。

筑波大学は、この自己点検・自己評価を開学以来一貫して絶え間なく実施し、その集大成として毎年度この年次報告書をまとめており、これまでに作成した報告書は、本学の歩みを記す貴重な財産となっている。

第 2 期の基本的な目標に「世界的研究・教育拠点の形成」を掲げた 2 年目としては、東日本大震災の大きな影響を受けたものの、全体としては教育・研究・業務運営の各分野で重点施策を着実に実施することができた。とりわけ、「新教育研究体制への移行の完了」、「つくば国際戦略総合特区の指定」、「本学初となる学位プログラムの開始」、「被災地への復興支援の展開」は、大学全体の施策的観点からも重要な意義を持つものである。

筑波大学は、新たな教育研究体制の下で、幅広い教育研究活動を展開する総合大学としての強みを活かし、日本及び世界が直面する様々な問題の解決に貢献できるグローバルな人材の創出を目指して、社会との連携の強化を図りながら、教育・研究を更に充実しなければならない。

そのためには、本学の置かれている状況や自らの活動成果を常に的確かつ客観的に把握しておくことが必要不可欠である。本年次報告書が、その基礎資料として本学の改革・改善のために大いに活用されることを期待したい。

平成 24 年 11 月

筑波大学長 山 田 信 博

## 総論

### 1. 本学の自己点検・評価

平成5年3月、大学設置基準の大綱化に伴う筑波大学自己点検・評価規則が制定されて以来、本学における教育研究活動の状況について、各組織は、本学の理念、目的、年次計画等を基準として、当該組織の設置目的等に即した自己点検・評価細目を設定し、自己点検・評価を実施してきた。

平成16年度からは、これまでの年次計画に代わるものとして、各組織が中期計画、年度計画を踏まえた「基本方針、重点施策、改善目標等」を提出し、年度終了後、組織ごとに自己点検・評価を実施して当該年度の活動状況を詳細に記述するとともに、その点検・評価の結果と次年度以降の課題をまとめることとした。

本年次報告は、法人化と同時に構築した新たな運営体制を活かし、全学並びに各教育研究組織が、教育研究と業務運営の質的向上のために推進した諸施策の実施状況と今後の課題についてまとめたものであり、次年度以降の国立大学法人筑波大学の発展と改革の礎となるものである。

### 2. 中期計画の全体的な実施状況

本学は、前身校の歴史と伝統の上に「新構想大学」として設立され、国内的にも国際的にも開かれた大学であることを理念に掲げて、これまで我が国の大学の在り方を先導してきた。

第2期にあっては、そこから更に発展し、未来に向けて革新的な挑戦を不断に続ける「未来構想大学」という新しい筑波大学像の確立を目指して、世界的研究・教育拠点の形成を基本的な目標に掲げている。

1. 深い専門性の追求と新たな領域の開拓による国際的に卓越した研究の実現
2. 豊かな人間性と創造的な知力を蓄えた国際的に活躍できる人材の育成
3. 地域との連携を通じた教育研究機能の充実・強化と社会発展への貢献
4. 国際的な教育研究活動の展開による信頼性と発信力を備えた大学の実現
5. 教職員の協同による新たな大学の仕組みを実現するための大学改革の先導

第2期中期目標期間の2年目に当たる平成23年度は、上記の目標達成に向けて、研究や教育を中心とする各分野で、年度計画に沿って以下のとおり施策を推進した。また、東日本大震災により大きな影響を受けた本学の教育研究活動の早期の正常化を最優先課題として施設・設備の復旧等に全学的に取り組む一方、復興・再生支援プログラムの創設や被災自治体との連携体制の構築、附属病院による継続的な医療支援の実施などを通じて、総合大学の特色を生かした被災地域に対する復興支援を積極的に推進した。

#### I. 学術研究の推進

##### 1. 国際的に卓越した研究の推進及び体制整備

- (1) 筑波研究学園都市における科学技術の集積を活かし、ライフイノベーション・グリーンイノベーション分野で先導的プロジェクトを推進するため、茨城県やつくば市とともに「つくば国際戦略総合特区」の指定を受け、特区を支援するための中核的組織として設置した「つくばグローバル・イノベーション推進機構」のもと、新事業・新産業の創出や我が国の国際競争力の強化に向けた活動を開始した。
- (2) 世界のトップを目指す最先端の研究として、睡眠・覚醒制御を担う神経ペプチド「オレキシン」研究を始めとする、分子行動科学研究コアによる高次精神活動の分子基盤解明とその制御法の開発に関する研究、人間の身体機能の拡張・増幅を担う「ロボットスーツ HAL」の開発に代表される、サイバニクス研究コアによる健康長寿社会を支える最先端人支援技術に関する研究を実施した。  
また、サイバニクス研究コアを中核とする「サイバニクス研究センター」を新たに設置し、最先端人支援技術の世界的な研究拠点の構築に向けて、大学の重点戦略により展開する研究施設としての体制を整備した。
- (3) 我が国におけるグリーンイノベーションを推進し、藻類バイオマス・エネルギーに関する分野で世界をリードする研究発信拠点を構築するため、次世代燃料として期待の高い、オイル産出藻類「ボトリオコッカス」からオイル生産効率増進を目指した研究を推進するとともに、海洋微細藻類によるバイオエネルギー生産の基盤技術開発に関する研究を開始した。
- (4) 生命科学分野の新たな学際的拠点を目指し、アミノ酸やホルモンなどの生命素子の探索・同定を体系的に行い、未だ解明されていない生命素子と生命現象を担うタンパク質やDNAといった生命高分子とのリンク機能を明らかにするべく、「生命領域学際研究センター」において、最先端の物質科学、情報科学及び生命科学の理論と技術を融合させた学際研究を推進した。

## 2. 研究企画機能及び研究支援体制の充実

- (1) 本学の研究企画・研究支援の強化、情報共有の促進及び研究推進力の一層の向上を図ることを目的として、新たに研究機能に関する全学の包括的な会議体となる「研究推進会議」を設置した。  
また、新たな研究領域の創出や社会的・地球規模的な課題に対応しうる多様な研究者群の組織化とその可視化の推進等を目的として、「リサーチユニット認定・リサーチグループ登録制度」を創設し、平成 23 年度末で 78 のリサーチユニットを認定した。
- (2) 研究センター及び研究支援センターにおける学際的・国際的な研究活動の展開を図るため、当該センターの点検・評価及び将来計画の検討を行う検討部会を役員会の下に設置し、第 1 段階として、研究センターが選択する機能別分類並びに活動実績や将来計画に基づき、研究センターに対する書面評価を実施した。
- (3) 研究戦略イニシアティブを軸とする研究推進機能を活かして、「研究戦略イニシアティブ推進機構」の下で、本学が実施する多様な若手研究者育成推進事業を運営する体制を構築した。平成 23 年度はテニューア・トラック普及定着事業において、9 名の若手研究者に対し、スタートアップ経費として 90 百万円を支援した。  
また、優れた研究成果を上げることが期待される研究グループや研究組織に対し、拠点形成やプロジェクト推進のための重点的支援を実施し、戦略イニシアティブ及びブレ戦略イニシアティブとして 13 件を選定した。これらに対して、特別教員配置 3 人、拠点形成活動経費 106 百万円、研究スペース 1,043 m<sup>2</sup>を配分し、国際的な研究拠点形成に向けて学内資源を戦略的に投入した。
- (4) 基礎から応用までの独創的・先駆的な研究を推進するため、重点及び戦略的経費による研究支援プログラムを再編し、若手研究者のキャリアアップを支援する「若手研究者研究奨励費」及び科学研究費補助金の大型種目への申請を促進するための「ステップ・アップ支援」を実施し、33 件に対し 1,250 万円を支援した。

## 3. 研究に関する全国共同利用拠点の整備

共同利用・共同研究拠点として認定の 3 拠点に対しては、学内の他の共同教育研究施設とは区別し、大学の枠を越えた全国共同利用・共同研究に資する「共同利用・共同研究施設」と位置付け、拠点の機能強化に向けて「共同利用・共同研究拠点形成強化事業」により、設備の整備、専門支援者の雇用に係る経費の重点的支援 (50 百万円) を実施した。

また、各拠点においても、海外の主要拠点との共同研究やシンポジウム・ワークショップの開催などを通じて研究者や学生の交流を推進し、当該研究分野での「国際研究拠点化」を目指した戦略的な体制整備を進めた。

- (1) 『先端学際計算科学共同研究拠点』(計算科学研究センター)  
本センターの大規模計算設備を活用して共同研究を行う「学際共同利用プログラム」として 31 件のプロジェクトを採択し、共同研究を実施するとともに、旅費支援 25 件、国際会議支援 2 件を行った。特に、これまでの本拠点での重点研究の成果として、理化学研究所・本学・東大・富士通との共同で実施した、シリコン・ナノワイヤ材料の電子状態を計算した実空間密度汎関数法プログラム RS-DFT の「京」コンピュータでの結果に対して、スパコンのノーベル賞とも呼ばれる「ゴードン・ベル賞」を受賞した。  
国際的な拠点の活動として、英国エディンバラ大学との国際シンポジウム及び米国ローレンスバークレイ国立研究所とのワークショップを開催し、国際的な連携を推進するとともに、国内においては KEK、国立天文台とともに「計算基礎科学連携拠点」を運営し、計算基礎科学分野の次世代スパコンの HPCI 戦略プログラム (分野 5) を推進した。
- (2) 『海洋生物学研究共同推進拠点』(下田臨海実験センター)  
ネットワーク型共同利用・共同研究拠点として、本センターでは 42 件・利用者延べ 501 人の共同利用を受け入れ、細胞内カルシウムイメージング、ウニ発生におけるプロテオミクス解析、トランスジェニック技術を用いたホヤ神経系遺伝子発現の研究、海藻類の分散に関する分子遺伝学的研究などの共同研究を実施した。また、アメリカやフランスなど海外の機関との共同研究や、ユネスコや国際マリーンステーション機構 WAMS など国際機関との連携を推進した。  
これらの共同研究を通して、海洋生物学分野における基礎研究、学際的研究、分野融合型研究を推進し、PNAS や Development など国際誌に計 18 報の論文発表を行った。
- (3) 『形質転換植物デザイン研究拠点』(遺伝子実験センター)  
形質転換先端技術を活用し、植物重要形質発現に関わる遺伝子群の機能理解に関する共同研究及び実用化候補作物作出につながる共同研究として、34 件の課題を選定・実施した。また、共同研究の成果として、Molecular Cell など国際誌上での 6 報の論文発表、国内外での 13 件の学会発表を行った。  
このほか、最先端の植物遺伝子形質転換技術及び形質転換植物開発研究に関するリスク評価・管理技術・知財管理・データベース・社会受容促進等のノウハウについて、研究者コミュニティとの共用化を図るため、先端機器に関するテクニカルセミナー、研究セミナー、拠点公開シンポジウムを 12 回開催した。

## II. 教育・学生支援の充実

### 1. グローバルな人材育成の推進

- (1) グローバルリーダー育成の推進に繋がる教育システムの開発や、世界展開力強化の推進に繋がる教育システムの開発などを支援するため、教育イニシアティブ機構において、「グローバル人材育成大学院教育改革推進事業」を実施し、ナノスケールものづくりや人支援技術分野等における次世代リーダーの育成、日中韓先進特殊教育大学環の構築など、6件の取り組みに対し、40百万円を支援した。
- (2) 海外の大学とのデュアル・ディグリープログラムを拡充するべく、平成24年度から、人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻と国立台湾大学との間で、修士課程のデュアル・ディグリープログラムを実施することとした。また、大学の世界展開力強化事業「人社系グローバル人材養成のための東アジア・欧州協働教育推進プログラム」において、修士課程の日独韓共同学位プログラムの実施を決定し、平成24年度に教育課程を整備することとした。
- (3) 筑波研究学園都市における世界的なナノテクノロジー拠点（TIA-nano）の形成に必要不可欠となる大学院教育・産業人材育成を推進するため、産業技術総合研究所や物質・材料研究機構等と連携し、その展開基盤である「つくばナノテック拠点産学独連携人材育成プログラム」を推進した。  
また、TIA-nanoの取り組む人材育成をオールジャパンの大学間連合として発展させるため、国内大学や研究機関等と連携しその運営基盤となる「つくばイノベーションアリーナ（TIA）大学院連携コンソーシアム」を設立した。

### 2. 学士課程及び大学院課程における教育の実質化

- (1) 学士課程共通の学習成果（学士力）を明確化するため、学士力マップ作成の基本方針等に基づき、共通科目の学士力及び各専門学群・学類の学位ごとの目的、目標、身に付ける能力等を整理し、学士力マップとして作成・公表した。
- (2) 学士課程におけるグローバル化への対応力と地域性・多様性への理解力を養うため、外国語教育について、学術的な英語運用能力の育成を目的とする「英語」及び地球的視野の獲得を目指す「初修外国語」をセットで履修する新カリキュラムを導入した。また、総合科目の体系化・構造化や幅の広い履修を保证するため新カリキュラムを導入し、「総合科目Ⅰ・Ⅱ」（8単位）を開設した。
- (3) 大学院課程全体の教育目標を明確化し、人材育成・学位授与・教育の質保証の方針と具体的な方策等を示した「大学院スタンダード（全学版）」を策定・公表し、それを踏まえて、平成24年度の研究科版策定に向けた検討を行った。
- (4) 豊かな人間力の養成を目的に導入している大学院共通科目の運営・支援体制を強化するため、新たに専任教授1名、非常勤職員1名を配置した。また、日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）との連携協定に基づき、産業界・官界のトップリーダーを講師に招いての連続リレー講義「グローバル時代のトップランナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ」の新規科目を含む71科目（前年度55科目）を開設し、カリキュラムを充実させた。

### 3. 総合的な教育企画・実施機能の充実

- (1) 大学院課程又は学士課程における分野を横断する学位プログラム等を推進するため、その実施・運営を目的とした「筑波大学グローバル教育院」を設置し、最初の学位プログラムとなる、博士課程教育リーディングプログラム「ヒューマンバイオロジー学位プログラム」を実施するとともに、学位プログラムの体系や構造等を明確化したガイドラインを作成した。
- (2) 教育イニシアティブ機構における教育企画・支援機能を充実させるため、専任の准教授1名を配置し、新たな横断的教育プログラムやプロジェクト等の企画・運営を行った。また、教育イニシアティブ機構の運営を事務的に支援するため教育機構室を設置（職員3名、兼務7名）し、教育支援体制を整備した。
- (3) カリキュラムの精選や厳正な学位審査、国際化の促進など、学士課程や大学院課程における教育の質の保証を推進する優れた教育プロジェクトを支援するため、「革新的な教育プロジェクト支援経費」を設け、32件の取り組みに対し28百万円を支援した。

### 4. 教育の質保証に資する学修環境の整備

- (1) 学生の学修時間の確保及び柔軟な教育課程の編成による教育の質保証を実現するため、3学期制と2学期制を組み合わせた6区分からなる2学期制の導入に向けて、「2学期制への移行に伴う教育の実質化・質保証に向けた方策と基本設計」を決定するとともに、これまでの検討を踏まえてガイドラインを作成した。また、平成25年度からの円滑な実施のため、各教育組織においてカリキュラムの見直しを開始した。
- (2) eラーニングに重点を置いた教育プログラムの立ち上げや動画配信に対する要望の高まりなどを受けて、eラーニング推進体制を再構築し、動画映像コンテンツ収録・配信設備及び連携基盤の整備に着手するとともに、事業の拡充に対応するため、「eラーニング推進室」を廃止し「教育クラウド室」を平成24年度から設置する

こととした。

また、eラーニング学習管理システム「筑波大学 Moodle」を安定的に運用し、LAMS、Mahara などの機能を拡充した結果、コース登録数 1,578、利用者数 12,322 人（前年度 1,031 コース・6,474 人）と大幅に増加した。

- (3) 成績評価の実質化・厳格化を図るべく授業シラバスに則った成績評価を実施するため、シラバス作成のためのガイドラインを踏まえ、学士課程及び大学院課程における「学習目標・学習計画及び成績評価基準に関する基本方針」を策定した。また、国際的な通用性に配慮した GPA の全学的導入に向けて、本学での実施状況や国内外の導入状況などの調査を行った。

#### 5. 教育に関する全国共同利用拠点の整備

日本語・日本事情遠隔教育拠点（留学生センター）の運営体制を整備するため、拠点としての活動スペースを新たに確保し、事業の推進役を担うコーディネーター教員 1 名を配置するとともに、専門スタッフとして 7 名を雇用した。

また、ICT を活用した日本語・日本事情教育の充実を目的として、eラーニング教材のグランドデザインを決定し、教材配信のためのサーバシステムや学習管理システム、SNS システムを開発したほか、インターネット上で受験できる日本語能力テスト「J-CAT」を国内外の 21 機関（早稲田大学、オックスフォード大学など）に提供した。

#### 6. 学生のニーズを踏まえたきめ細やかな支援体制の構築

- (1) 多様な背景を持つ学生に対する経済支援を充実させるため、大学独自の財源による授業料免除枠（40 百万円）を設定し、適格者全員に対する免除を実施するとともに、本学の奨学金「つくばスカラシップ」を拡充し、新たに学士課程英語コース 2 年目に在籍する成績が優秀で経済的に困窮している留学生に対し奨学金を支給した。

また、東日本大震災により被災した学生（180 名）に対し、入学料・授業料・寄宿料の特別免除とともに、緊急支援奨学金や災害義援金による経済支援を実施した。

- (2) メンタルヘルス相談など近年の学生相談の増加と多様化に対応するため、スチューデントプラザにおける総合相談窓口のカウンセラーを 5 名に増員するとともに開室日を週 5 日に拡大し、保健管理センターとの連携のもと、相談実施体制を充実させたほか、相談窓口に関する周知を図った結果、相談者は前年度の 483 人から 519 人に増加した。

また、東京キャンパスにおける社会人学生に対する夜間等の相談に対応するため、外部委託カウンセラーによる新たな学生相談を開始するなど、学生相談体制を充実させた。

- (3) 就職環境の悪化に対応して学生のキャリア・就職相談体制を充実させるため、キャリアカウンセラー等の有資格相談員（5 名）に対する委嘱期間をこれまでの 7 ヶ月から 9 ヶ月へ拡大するとともに、Web 相談管理システムを導入し、相談員間の相談情報の共有化及び連携の強化を図った結果、相談件数は 2,469 件となり前年度から 543 件増加した。

また、博士後期課程の学生やポスドクに対する新たなキャリア・就職支援として、博士後期課程修了者の職業観に関する情報を得るとともに、自らキャリアや就業について意識の幅を持てるようキャリアフォーラムを開催したほか、日本企業に就職を希望する外国人留学生に対するキャリア支援を拡充し、新たなフォローアップ講座を含む 23 回の就職支援講座を実施した。

- (4) 本学におけるポストドクターや大学院生を対象にした多様なキャリア支援プログラムの融合を図り、産業界において活躍できるグローバルリーダーとして養成するため、学内の幅広い組織の横断的連携の下、「グローバルリーダーキャリア開発ネットワーク」を構築し、事業推進統括マネージャーやコーディネーター 3 名を配置し、長期インターンシップ事業等を通じたキャリア支援を開始した。

### Ⅲ. 国際化の促進

#### 1. 戦略的な国際交流・連携の強化

- (1) 戦略的な国際交流を推進し、優れた研究・教育を展開する海外の機関との連携を図るべく、国際戦略室会議において、今後の筑波大学の国際地域戦略上重要となる国及び重点連携機関を決定した。また、それに基づき、重点連携先との交流状況の確認や現地調査を実施したほか、教員による外国の大学との連携活動を把握するため国際連携マップの更新を行った。

- (2) ドイツ高等教育機関との学術交流の推進を図るため、ドイツ学術交流会（DAAD）との間で、「筑波大学・ドイツ学術交流会パートナーシッププログラム」を試行し、マッチングファンドによる研究者の派遣経費の支援（6 件・415 万円）を行った。また、当該プログラムに関する正式協定を締結し、筑波大学ボン事務所の機能を活用しながら、研究者の相互交流の拡大を通じた、ドイツ高等教育機関との中長期的な協力関係を構築していくこととした。

(3) 他大学とのネットワーク形成による国際化を推進するため、新たに本学を中心とした 15 大学による「グローバル 30 関東・甲信越大学間コンソーシアム」を設立し、各大学の国際化への取組み、留学生に対する効果的教授方法、日本語教育システムの活用などに関する情報の共有化を行った。

また、本学が設置している海外拠点の新たな運営形態として、千葉大学との間で共同運営に向けた協議を行った。

(4) 国際連携マップ、協定校との交流の現状、海外事務所の活動情報など、国際連携に関する学内のリソース情報を一元的に「見える化」し、国際戦略の立案や様々な国際連携活動の場で活用するため、平成 24 年度から TIINNS (Tsukuba Integrated International Network Navigation System) の構築を進めることとした。

## 2. 留学生交流の推進

(1) 優秀な留学生の受け入れを促進するため、英語による授業のみで学位が取得できるコースを拡充し、国際的感覚を身に付けた医療科学分野の人材養成を目的とした学士課程 1 コース、乾燥地資源科学やナノサイエンス、計算科学分野に関する大学院課程 3 コースの計 4 コースの英語プログラムを新設し、開設コースは合わせて 26 コースとなった。

また、海外大学等との交流協定を拡大し、新たに北京大学など 35 機関と交流協定を締結した。

(2) 留学生が勉学に専念できる環境を提供するため、学士課程英語コースの新規入学者へのつくばスカラシップ「学群英語コース留学生支援奨学金」、学士・大学院課程の私費留学生への同「留学生支援奨学金」により、49 名に対し経済支援を行うとともに、新たに学士課程英語コース 2 年目の留学生 13 名に対し奨学金を支給した。

また、学生宿舎を優先的に確保し、希望者すべてを入居させるとともに、留学生 1 人につき大学院生 1 人をチューターとして配置（延べ 882 名）し、日本語指導や生活支援を行った。そのほか、留学生センターや関係組織が連携し、留学生のメンタルヘルスを含む修学及び生活上の相談・指導に当たった。

(3) 日本における留学生生活を円滑にスタートさせるため、Moodle による日本語 e ラーニング教材「Sit Fun」を開発し、学士課程英語コースの入学予定者に対する遠隔指導を開始するとともに、グローバル 30 関東・甲信越大学間コンソーシアムにおける相互交流などに当システムを活用することとした。

(4) 東日本大震災の影響により、平成 23 年度の留学生受入れは、前年度を 129 人下回る 2,089 人となったが、海外拠点事務所や留学フェア等を通じた PR により、今後は徐々に回復する見込みである。なお、日本学生支援機構の留学生交流支援制度（ショートステイ）の積極的活用により、3 か月未満の短期留学生（151 名）を含めると、受入れ数は昨年度を上回る 2,240 人となった。

(5) 学生の海外留学を促進するため、交流協定に基づく派遣を支援するつくばスカラシップ「交換留学支援奨学金」や短期研修を支援する同「短期海外支援奨学金」制度により、122 名に対し経済的支援を実施した。また、留学希望者の英語力の向上を支援するため、TOEFL セミナー及び TOEFL 夏期集中講座を開催するとともに、留学説明会等による情報提供や個別の留学相談・指導を行った。

これらの結果、平成 23 年度の海外派遣学生数は、前年度を 168 人上回る 459 人に増加した。

## IV. 社会連携・貢献の推進

### 1. 知的成果の社会還元及び学習機会の提供

(1) 産業界への技術移転を促進するため、「知的財産活用プロジェクト」を実施（13 件・998 万円）し、知的財産権強化に繋がる研究開発を支援した。また、交流会等への参加企業に関する情報のデータベース化・共有化を進め、マネージャーやコーディネーターによる 94 件の科学技術相談を通じて、10 件の共同研究契約等の締結に繋がった。

(2) 起業家人材や知的財産関連人材の育成を図るため、つくば市やインテルと連携して、ベンチャー企業の設立を志す者、設立して間もない者を対象に「起業家教育講座」を開催（9 回）し、延べ 310 名の参加があった。また、産学官連携業務に携わる人材を対象に、業務の円滑な推進に必要な知識の習得のため、つくば市内の研究機関等との合同による研修会を開催（2 回・延べ 80 名）した。

(3) 生涯にわたり高度で幅広い学習機会を提供するため、社会人を対象とした履修証明プログラムについて、これまでの 2 コースに加えて新たに「図書館経営管理コース」を開設し、30 名（履修者 57 名）に対し履修証明書を授与した。

また、総合大学の特色を活かした現職教員を対象とする「教員免許状更新講習」を実施し、幅広い内容の 112 講座に対し、前年度 1,276 人増となる 6,155 人の受講生を受け入れた。

(4) 公開講座の一層の推進及び東京キャンパスの有効活用を図るため、新たに乳幼児から高齢者まで幅広い一般市民を対象とする講座、及び最新の教育研究成果を社会に還元するための講座からなる「重点公開講座」を開設（11 講座・1,619 名）し、公開講座の拡充を行った。

## 2. 筑波研究学園都市における地域連携及び社会貢献の推進

- (1) 筑波研究学園都市のネットワーク強化による社会的課題の解決のため、「つくば3Eフォーラム委員会」の下、CO<sub>2</sub>排出削減に向けたタスクフォースごとの活動を推進し、つくば市の交通状況、バイオマス活用可能賦存量、電力等エネルギーの使用状況に関する基本データの整備を行った。特に、バイオマスタスクフォースの活動は大きく進展し、藻類バイオマス・エネルギーの実用化に向けて、仙台市やつくば市をフィールドとした実証実験を開始することとなった。
- (2) 東日本大震災の被災地の復興・再生のため、総合大学である本学の多様な分野の知見を最大限に活用した「東日本大震災復興・再生支援プログラム」(26件・約70百万円)等による支援活動を展開し、喫緊の課題である「放射線対策」、「産業再生・創出」、「防災・まちづくり」、「健康・医療・心のケア」「科学振興・人材育成」等に取り組んだ。  
また、これらの活動に組織的・戦略的に取り組むため、「復興・再生支援ネットワーク」を構築し、復興・再生支援活動の窓口の一元化や情報の収集・発信などを行うとともに、茨城、福島、宮城3県の8自治体と連携協定を締結し、本学と地方自治体とが連携・協力して復興を推進することとした。
- (3) 附属病院による被災地への継続的な支援として、医療支援、小児甲状腺超音波検査、心のケア、被曝スクリーニングを実施し、メディカルスタッフ延べ104人を派遣した。また、慢性期災害医療など被災地の多様な医療ニーズに的確かつ迅速に応えるため、「つくば災害復興緊急医療調整室(T-DREAM)」を設立した。

## 3. 次代を担う児童・生徒の育成

- (1) データベースを活用した高大連携事業を推進し、医学・医療、体育、芸術、文科系、理科系までの幅広い分野で、高校からの要請に基づく出前講義や研究室体験など436件を実施した。また、東日本大震災の被災地における人材育成に寄与することを目的に、岩手県から茨城県の被災地に位置する高校への出前講義を実施し、11校に対し合わせて39名の教員を派遣した。
- (2) 未来を担う科学者を幅広く育成するため、これまで生物学者の育成を目的として行ってきたBSリーグ(生物科学リーグ)を、SSリーグ(スーパーサイエンスリーグ)として理科全般にプロジェクトを拡大して発展的に実施し、科学に意欲のある小・中・高校生33名に対し、教員及び大学院生による研究指導や実習などを行った。
- (3) 上記の取組みの成果として、SSリーグ生のうち2名が、「第9回高校生科学技術チャレンジ(JSEC)」において、最優秀賞である文部科学大臣賞と第3位の科学技術振興機構賞を受賞し、平成24年度に米国で開催される世界最大の高校生のための科学技術研究コンテスト「ISEF(国際科学技術フェア)」へ日本代表として出場することとなった。
- (4) 小・中・高校生を対象に、自然や科学への関心と芽を育てることを目的として、大学教員と附属学校教員が連携し企画・運営する「科学の芽」賞の事業を実施した。事業開始から6年目となる平成23年度は、本事業の趣旨が幅広く浸透した結果、全国29都道府県及び海外7か国の日本人学校から、過去最高となる2,275件(前年度比900件増)の応募があり、過去に受賞している児童・生徒を含む22件の作品に対し「科学の芽」賞を授与した。

## V. 附属病院機能の強化

### 1. 質の高い医療人育成及び臨床研究の推進

- (1) 地域との密接な連携による体系的な教育体制の構築のため、県北・県央地域の中核的病院内に開設した2つの教育センターに4名の教員を増員(計26名)したほか、ひたちなか総合病院内に「ひたちなか社会連携教育研究センター」を開設(教員4名)し、教育・研修指導体制を強化した。また、各々の病院との緊密な連携と協力のもと、地域医療の再生に向けた後方支援を行った。
- (2) 最先端の検査機能を備え、地域での共有・共同を目的とした施設として、臨床検査関連の業務及び高度で実践的な教育・研究支援を行う「つくば臨床検査教育・研究センター」を本格稼働し、附属病院や医療機関に対する迅速なデータの提供のため、検査結果の60分以内報告体制を整備した。  
また、臨床検査教育支援として、学生・臨床検査技師・市民などを対象に講演会などを行ったほか、民間事業者との共同研究により、臨床検査試薬の性能評価等を実施した。
- (3) 高度な専門知識と豊富な実務経験を有する医療専門職者の養成のため、体系的なプログラムに基づき法医学医を養成する全国初の「法医学レジデントコース」、附属病院と大学院が連携してOJTを主体とした教育を実施する国内唯一の「医学物理士レジデントコース」の2つのレジデントプログラムを整備し、平成24年度から3名を受け入れることとした。
- (4) 治験・臨床研究等の一層の推進を図るため、「治験管理室」を「臨床研究推進・支援センター」に改組し、専任医師、CRC(治験コーディネーター)及び事務職員を合わせた7名の増員配置(計24名)により体制を強化するとともに、臨床研究の成果の一つである先進医療の促進に向けて「先進的医療促進補助制度」を創設し、

8件の課題に対して1,700万円の財政的支援を行った。

- (5) 「地域と大学の連携による周産期医療人材育成事業」の取り組みとして、周産期医療スタッフの勤務継続支援のため、ベビーシッター利用補助、筑波メディカルセンターとの病児保育協同運営等の育児支援事業、女性医師個人の状況に合わせたキャリアアップ支援事業等を実施した。また、専門職業人養成のため、小児・周産期医療に特化した14種類の研修プログラムや専門講習を31回開催した。

## 2. 質の高い医療の提供

- (1) 茨城県内唯一の特定機能・大学附属病院として、患者のQOLの観点から治療方法の選択肢拡大に向けた先進医療の拡大を図り、平成23年度は「末梢血管細胞による血管再生治療」など新たに2件の届出(全17件)を行ったほか、先進医療を通じて423例の治療を実施し、約6.5億円の収益を上げた。  
このうち、国内の大学病院で唯一実施している陽子線治療については、市民公開講座などによる広報活動を推進し、先進医療283名、臨床研究33名の合計316名(前年度288名)に対して陽子線治療を実施した。
- (2) 先端医療分野の整備・高度化等の実現に向けて、平成22年度に着工した国立大学附属病院では初となるPFI事業による新病棟の建設を着実に実施し、当初の計画どおり、平成24年度中に供用を開始することとした。
- (3) 現有施設を有効に活用し、病院経営の範囲内で安心・安全の確保と高度医療の展開を図るため、機能検査部門システムの更新、骨密度撮影装置の新規導入など約12.5億円の医療機器等の整備を行った。
- (4) 平成23年12月に地域指定を受けた「つくば国際戦略総合特区」における先導的プロジェクトの1つである「次世代がん治療(BNCT)の開発実用化」の事業計画達成に向けて、新たに特任の副病院長を配置するとともに、附属病院国際戦略総合特区推進室を設置し、事業推進のための支援体制を整備した。

## 3. 継続的・安定的な病院運営

- (1) 自立的な病院運営を行うため、全職員を対象とした附属病院運営方針説明会を開催し情報の共有化を図るとともに、経営基盤の確立に向けた具体的な行動計画として「附属病院収入・支出目標達成のためのアクションプログラム」を策定し、経営分析に基づく運営の効率化を進めた。  
その結果、収入金額は前年度を約7億円上回る217.9億円の実績を上げたほか、診療経費2.4億円のコスト削減により支出を216.3億円で抑制し、平成24年度中に供用開始予定の新病棟への医療機器設備等整備を着実に実施することができた。
- (2) 医療機能の分化を推進するため、病院経営の範囲内で計画的に医師25人・看護師43人を増員するとともに、薬剤師、臨床心理士などメディカルスタッフ18人の増員を行い、医師・看護師が本来業務に専念できる環境を整備した。
- (3) 夏季の電力使用量のピークカットに対応するべく、手術室の全行程に亘る業務の効率化を進めた結果、手術人数が前年度比335人(5.3%)増加したのに対し、在室時間を523時間(2.8%)増に抑制できたため、節電対策として大きな効果があった。
- (4) 診療材料の契約方法を見直し、PFI事業者への前倒し発注を行うとともに、医薬品に関するコンサルティングの導入や後発医薬品への切り替えを行い、総額2.4億円のコスト削減に繋がった。

## VI. 附属学校教育の充実

### 1. 教育課題の解決に向けた研究の推進

- (1) 日本の教育現場で解決が迫られている今日的課題の解決に向けて、大学・附属学校連携委員会において策定した研究計画に基づき、4つの「附属学校教育局プロジェクト研究」を実施した。このうち、「学校で『気になるこども』の支援に関する研究」では、研究成果を活かして重点公開講座を開設したほか、「国際的資質を育てる」では、2年間の研究成果をまとめて報告書を作成した。
- (2) 特別支援教育における超早期(0才児~2才児)段階の知的・重複・発達障害児に対する先駆的な教育研究として、附属大塚特別支援学校を中心に、行政機関や家庭等との連携の在り方や個別の教育支援・家庭支援計画に関する研究を行うとともに、全国の特別支援学校を対象に支援の実態等に関する調査を実施した。

### 2. 大学及び附属学校間の連携強化

- (1) 大学と附属学校との連携を積極的に推進するため、大学開設の教職科目や大学院共通科目、リメディアル教育の科目を附属学校教員が担当するとともに、附属学校11校で教育実習生225名(前年度163名)、附属特別支援学校5校で介護等体験434名(前年度474名)を受け入れた。  
また、大学教員による出前授業の実施、研究室体験の受入れ、実習の事前指導などを行った。
- (2) 附属小中高と大学との教科別共同研究会において、小中高12年一貫カリキュラムの在り方に関する研究を実施し、各教科の研究成果を中心に中間まとめを作成した。また、算数・数学科や体育科において小中高による公開合同研究会を開催するとともに、国語科の研究成果として、音読暗唱テキスト(高等学校用・上級)を



出版物として作成した。

- (3) 大学との連携により、附属学校の特色を活かした教員免許状更新講習を実施し、49 講習（前年度 42 講習）について附属学校が企画・運営を行い、講習全体（6,155 名）の 4 割に当たる 2,488 名（前年度 1,808 名）の受講者を受け入れた。こうした取組みは全国的にも例がなく、本学の教員免許状更新講習の特色の一つとなっている。
- (4) 人間学群教育学類が進める小学校教員養成課程の設置に関して、初等教員養成プログラム設置準備委員会に附属小学校の教員が参加・協力し、平成 24 年 2 月に「初等教育学コース」の設置が認可され、本学においても小学校教諭 1 種免許状の取得が可能となった。また、同コースの科目の担当を通じて、今後さらに連携を強めることとした。

### 3. 附属学校の体制・機能の見直し

- (1) 附属学校将来構想の基本方針である「先導的教育拠点」「教師教育拠点」「国際教育拠点」の形成に向けて、3 つの拠点に設置した各部門の下で、カリキュラム開発、教員の指導力向上、国際化対応能力の育成等に関する施策を実施するとともに、3 部門の活動を統括するための教育研究拠点構想企画部会において、施策の進捗状況の確認や検証などを行った。
- (2) 学校生活における様々な問題に迅速に対処するため、これまで附属学校教育局に設けていた心理・発達教育相談室や支援教育推進委員会に加えて、新たに附属学校 11 校に対し、専門的知識や経験を有するスクールカウンセラーを配置（週 1 日・6 時間）し、児童・生徒や保護者のニーズへのきめ細やかな対応を充実させた。

## Ⅶ. 業務運営の改善及び効率化

### 1. 教育研究の活性化と効率的な運営のための体制整備

- (1) 新たな教員組織「系」の設置を軸とする新教育研究体制の本格稼働に向けて、教員の所属や人事運営の変更などを実施し、平成 24 年度から新体制へ全面的に移行することとした。
- (2) 学問の進展や社会的要請に即した柔軟かつ適正な規模の大学院課程・学士課程を実現するため、「教育組織編制に関する大学の基本方針」に基づき、志願者数の推移等を指標として、教育組織の見直しを行った。
- (3) 大学院課程又は学士課程における分野を横断する学位プログラム等を推進するため、実施・運営を目的とした「筑波大学グローバル教育院」を設置し、本学初となる博士課程教育リーディングプログラムを実施した。
- (4) 事務組織の運営体制について、これまでの「係」を単位とする業務遂行態勢を見直し、業務内容に応じて課・室内の構成員が連携して業務を遂行する「連携型業務遂行態勢」へと再構築し、平成 24 年度から実施することとした。

### 2. 学長のリーダーシップに基づく戦略的運営の推進

- (1) 学長のリーダーシップによる資源配分が可能となるよう、学長裁量の「重点及び戦略的経費」（45 億円）などを確保し、教育研究の質の向上や国際化の推進等のための取組みに対し戦略的な支援を行った。
- (2) 大学運営に対するガバナンスの体制を強化するため、学長を助け及びその命を受けて、全学的な視野に立って特定の業務を統括する「執行役員」を新たに配置した。
- (3) 「筑波大学組織評価指針」に基づき、平成 22 年度の各組織の活動状況を対象とした年度活動評価を実施し、組織の改善に繋げるべく評価結果をフィードバックするとともに、学外に公表した。

### 3. 人的基盤の整備と男女共同参画の推進

- (1) 新たな教員組織「系」を設置し、教員が多様な教育研究活動に柔軟に対応し得る体制を整備したほか、大学教員へのインセンティブの付与、資質の向上等を目的として、サバティカル制度を試行実施し、14 名が制度を活用した。
- (2) 「人材育成基本方針」に基づき、在職期間に応じた階層別研修及び業務の高度化や国際化に対応しうる職員を育成するための目的別研修による能力育成の機会を充実させるとともに、職員の自己啓発の充実の方策として、能力開発支援に関する方針を策定し、資格取得等への支援を拡充した。
- (3) 男女共同参画社会の実現に向けて、女性研究者支援のための補助者の配置、教員選考規定の整備、意識啓発に係る授業の開設や FD・SD 研修の実施、保育施設の運営、ワーク・ライフ・バランスに関する相談業務等を積極的に推進した。

### 4. 外部資金等の増加及び経費の抑制による財務内容の改善

- (1) 公募プロジェクトによる産学連携活動の支援、共同研究や受託研究の増加に向けたリエゾン活動の充実などにより、平成 23 年度の外部資金等は、共同研究 646 百万円、受託研究 3,582 百万円、技術移転 21 百万円、科

学研究費 3,882 百万円、奨学寄附金 1,067 百万円といずれも前年度を上回る実績を上げた。

- (2) 筑波大学基金の規模拡大に向けて、基金事業室による寄附募金活動を推進し、基金の制度や体制を整備するとともに、ステークホルダーとのネットワーク構築を進め、平成 23 年度末の累積寄附総額は 192 百万円となった。
- (3) 本学が定めた「総人件費の削減・抑制方策について」に沿って、平成 18 年度からの 6 年間で 6%以上の人件費の削減目標を確実に達成 (11.6%) した。
- (4) スケールメリットを生かした茨城県内 4 機関による共同調達の実施、インターネットを活用した「リバースオークション」の本格導入や新たな購買システムの試行実施など、調達事務の効率化及び経費の抑制策を推進した。
- (5) 効率的・効果的な資産の活用を図るため、つくば地区以外の遠隔地にある土地・施設の使用状況の点検、代沢寮敷地 (世田谷区) の処分を実施したほか、周辺機関の動向を踏まえつつ、本学の職員宿舎の活用処分計画を策定した。

## 5. 計画的な施設整備と省エネルギー・環境保全対策の推進

- (1) 全学的観点から、研究室・講義室等のスペースの流動化・共用化を促進し、施設の利用率を向上させるため、「スペースの流動化・共用化に関する基本構想」を策定し、それに基づき、講義室の具体的な改善計画を策定した。
- (2) 学生の生活環境を改善するため計画的に実施している学生宿舎のリニューアル改修を、平成 23 年度は 3 棟・350 室分を実施するとともに、将来に向けた改善方針を策定した。
- (3) 電力使用状況をリアルタイムに把握する「筑波大学電力情報システム (TEMS)」の構築、環境意識の向上に資する「エコステーション」の運用、環境対策経費の重点配分による太陽光発電設備の設置など、省エネルギー及び地球温暖化に関する取組みを全学的に展開した。

## 6. 知識情報基盤の整備及び大学情報の積極的な発信

- (1) 知識情報基盤としての附属図書館の機能を充実させるため、中央図書館における「ラーニング・スクエア」の整備、つくばリポジトリのコンテンツ拡充やつくばサイエンスアクティビティのプロトタイプの開発、大塚図書館における利用環境の整備などを実施した。
- (2) 筑波大学の認知度を高めるため、「IMAGINE THE FUTURE.」のブランドスローガンの下、戦略的な広報活動を展開するとともに、サイエンスコミュニケーターの活用や英語サイトの充実により、積極的な情報発信・提供を行った。

## 7. 危機管理及び安全管理体制の整備

- (1) 現行の危機対応体制とマニュアルの再点検を行い、危機管理規則及び「危機管理に関する基本計画」を策定し、危機管理体制を整備・充実させるとともに、全学防災訓練や講演会を通じて意識の啓発を図った。
- (2) 東日本大震災の教訓を踏まえた職場巡視体制の強化、危険物管理責任者等の配置や薬品・高圧ガス管理システム (Tsukuba-CRIS) の導入などを通じて、安全管理体制を充実させた。

## 総括と今後の展望

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災では、幸い本学においては人的被害を免れたものの、およそ 69 億円にも及ぶ施設・設備の被害を受け、教育・研究活動に少なからぬ影響を及ぼした。

そのような中で、平成 23 年度は、全体的には中期計画に沿って年度計画を順調に達成することができた。とりわけ、「新教育研究体制への移行の完了」、「つくば国際戦略総合特区の指定」、「本学初となる学位プログラムの開始」、「被災地への復興支援の展開」は、大学全体の施策的観点からも重要な意義を持つものである。

今回の震災で浮き彫りとなった、原子力災害を始めとする新たな社会的課題は、「知の拠点」としての国立大学の教育研究の在り方に大きな警鐘を鳴らす結果となった。社会からの厳しい目が国立大学に注がれている現在、大学が傾注すべきは、既存の概念・枠組みを越えた多様な「有機的連携」を推進し、教育研究の質を一層向上させることであり、これは即ち、上記の施策に共通する理念でもある。

筑波大学は、新たな教育研究体制の下で、幅広い教育研究活動を展開する総合大学としての強みを活かし、日本及び世界が直面する様々な問題の解決に貢献できるグローバルな人材の創出を目指して、社会との連携の強化を図りながら、教育・研究を更に充実していく。

## Ⅱ 各組織の現状と自己評価

### 1 大学院

(大学院博士課程) 関連センターを含む

人文社会科学研究科

ビジネス科学研究科

数理物質科学研究科

システム情報工学研究科

生命環境科学研究科

人間総合科学研究科

図書館情報メディア研究科

(大学院修士課程)

教育研究科

### 2 学群

人文・文化学群

社会・国際学群

人間学群

生命環境学群

理工学群

情報学群

医学群

体育専門学群

芸術専門学群

### 3 本部等 (全学センターを含む)

教育

学生

研究

国際

附属病院

附属学校教育局

総務・人事

財務・施設

企画評価・情報

附属図書館

# 1 大学院

(大学院博士課程)

## 人文社会科学研究科

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次 (5年一貫制)		38 (38) ※ -	59 (82) ※ 16	58 (79) ※ 16	31 (42) ※ 7	29 (40) ※ 7			
	3年次編入学		- ※ -	13 (17) ※ 8	11 (15) ※ 7	3 (11) ※ 2	3 (11) ※ 2			
	1年次 (博士前期課程)		86 (86) ※ -	191 (169) ※ 105	180 (155) ※ 102	97 (93) ※ 43	87 (86) ※ 40			
	1年次 (博士後期課程)		37 (37) ※ -	44 (39) ※ 18	44 (37) ※ 18	26 (23) ※ 11	24 (20) ※ 11			
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	独法等	公務員			
	126 (148)	46 (39)	32 (18)	3 (4)	10 (9)	1 (3)	- (5)	7 (6)	23 (15)	50 (88)

・ ( ) は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

### 1. 平成23年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

- (1) 研究科および各専攻の教育の目的に応じた多様な授業と、きめ細かい院生指導を実施する。

各コースゼミの自由聴講体制（歴史・人類学専攻）、学期完結型授業の試行（文芸・言語専攻）、院生の自主ゼミナール（現代語・現代文化専攻）、論文執筆指導のための「リサーチ・ワークショップ」（国際公共政策専攻）、留学生向けの特別指導体制（法学専攻）、入学時が異なるプログラムに対応する多様な授業設定（国際地域研究専攻）、学生の学会参加促進のための「学生支援旅費制度」（国際日本研究専攻）など、専攻の実情に応じたきめ細かい院生指導を実施した。

- (2) 専攻・研究科を横断する遂行型実践能力の育成を目指して、「IFERI」（継続）、「国際交渉力強化プログラム」（新規）を実施する。

IFERIとして①国際ネットワークの推進、②英語カリキュラムの充実、③英文発信ツールの構築、④専攻横断的・学生支援型の人文社会科学系異分野融合教育を促進し、また、IFERIプログラムとして、博士課程前期の学生を対象とした「高度国際教養力プログラム」、博士課程後期の学生を対象とした「新領域開拓プログラム」を実施し、前者に7名、後者に2名の学生を受け入れた。

また、特別経費事業として、ビジネス科学研究科国際経営プロフェッショナル専攻及び人間総合科学研究科世界遺産専攻・世界文化遺産学専攻と共同で履修証明プログラム「国際交渉力強化プログラム(GNP)」を開始した。第一期プログラム生として、人社11名、ビジネス6名、世界遺産6名を受け入れた（H23～26年度特別経費事業。事業実施経費総額425,570千円）。

- (3) 留学生対応の英語プログラムの安定的推進に努める。

経済・公共政策マネジメントプログラムとして、国際公共政策専攻より30科目、経済専攻より11科目の授業を設定し、当該英語プログラム教育を安定的に推進した。

また、国際地域研究専攻では英語による授業が70科目を超え、G30プログラム、中央アジア特別プログラムを効果的に推し進めた。

- (4) 人文社会科学分野に適するe-learningの形を模索し、定着に努める。

研究科のFD講演会で「Moodleと21世紀の教育」と題して、昨年度に引き続き新井一郎e-learning推進室長にお話をいただいた。その結果、個別の事例として、Moodle利用のレポート提出等が行われ始めている。

また、広義のe-learningとしては、外国語センターのCALL設備を利用したプレゼンテーション（現代語・

現代文化専攻)、東京キャンパスの国際経営プロフェッショナル専攻(及びグルノーブル大学)との遠隔授業(1科目提供、2科目受け入れ、国際地域研究専攻)、ビデオ録画した授業のオンデマンド配信の実施(国際交渉力強化プログラム)等、幅広いかたちでe-learningが広がりを見せつつある。

#### 【学生】

- (1) 院生が安心して研究に打ち込めるような環境作りに努める(院生研究室の安全の確保、RA経費の補填等)。  
東日本大震災後の復旧・耐震工事を、院生室に対して優先的に行った。また、夜間の安全確保のため、人社棟の全入口をオートロックに、内メインの1か所はカードスライド式にした。  
学生への研究支援として、本部からの3,439千円に研究科予算の2,000千円を加えた総額5,439千円をRA予算に充て、27名のRAを雇用し、学生の研究環境の安定に努めた。  
また、エレベーターホール前の談話スペースの設置(文芸・言語専攻)、共通経費による短期雇用の増加(法学専攻)、什器の更新等の環境整備(国際地域研究専攻)、外部資金でのRA雇用(国際日本研究専攻)、院生懇談会の励行(全専攻)等、各専攻に応じた環境作りがなされた。  
平成23年度留学生交流支援制度(ショートステイ、ショートビジット)で採択された「東アジア・ユーラシア地域を結んだ国際日本研究プログラム」により、本学から北京大学5大学に25名を派遣し、高麗大学、カザフ国立大学9大学から35名を受け入れ、関連事業として、合同で「国際日本研究フォーラム」を開催した。
- (2) 「PFPプログラム」「日本語教師養成プログラム」を研究科全体の院生に開かれたプログラムとして実施し、院生のキャリアパスの形成に資する。  
国際地域研究専攻の「日本語教師養成プログラム」を、他専攻の学生にも開かれた修了証プログラムとして、昨年度に引き続き実施した。修了生は18名である。  
また、研究科PFP実施委員会では「人文社会科学のためのキャリアデザイン論(1)ーキャリアデザイン講演会ー」、「人文社会科学のためのキャリアデザイン論(2)ーインターンシップー」、「人文社会科学のためのキャリアデザイン論(3)ーグラントライティングー」等の大学院生キャリア形成支援科目を開講し、受講学生(のべ30名)の意識改革やコミュニケーションスキルの改善を導いた。さらに、外部とのネットワーク強化(委員会を通じた講演依頼やインターンシップ先開拓を含む)や学内開設科目の調査等も進み、平成24年度よりcertificateプログラムとしての「PFPプログラム」を立ち上げる準備を完了した。

#### 【研究】

- (1) 基本的な研究環境の整備(研究室の安全、研究時間の確保等)に努め、各教員の研究活動を活性化する。  
震災後は本部からの適切な措置と各専攻の迅速な対応によりしかるべき復旧がなされ、全研究室に転倒防止策を講じ、巡視の結果に沿って各教員へのアドバイスを行うなどの結果、当面の安全が確保された。  
人社棟のオートロック化により、研究室の夜間の安全が確保された。  
系を中心とした新体制への移行に伴い、系関連の会議が純増し、各専攻で委員会の仕事の軽減を目指しているが、研究時間の十分な確保は難しい状況である。
- (2) 研究科の優れた研究企画として、戦略イニシアティブ、プレ戦略イニシアティブの諸企画を支援する。  
戦略イニシアティブ(A)「現代日本と世界における市民社会データベースを活用したガバナンス(公共政策・国際関係)比較研究拠点」およびプレ戦略イニシアティブ「西アジア文明研究センターの構築」に対して、研究・事務スペースの提供を含めた支援を行い、それぞれの国際的研究の展開をサポートした。  
また、昨年度までのプレ戦略イニシアティブ「知識のコスモロジー」に対し500千円を援助し、研究の継続をサポートした。
- (3) 競争的外部資金獲得を奨励し、アドバイス制度等により支援する。  
科研費獲得へ向けての研究科独自のアドバイス制度、閲覧制度、説明会の開催を行い、基盤研究Aの採択が前年度比160%(22年度5件→23年度8件)となった。(基盤Sは1件→1件、基盤Bは18件→18件、基盤Cは52件→60件、挑戦萌芽は6件→9件、若手Bは24件→24件であった。)
- (4) 研究科のサバティカル制度を、継続して実施し、個別研究の成果の獲得に資する。  
全学のサバティカル制度の基本方針に基づき、研究科としてサバティカル制度を実施し、5名の教員に対して適用した(1年間4名、1学期間1名)。うち3名は海外での調査研究、2名は国内での調査研究を行っている。

#### 【社会連携】

- (1) 社会的ニーズをふまえた地域連携・社会貢献活動をすすめて、「社会連携推進室」の充実を図る(「筑波山麓地域まるごとミュージアム」「定住外国児童に対する<職育>プログラム」等)。

社会貢献活動として、「国際都市つくばの新しい国際化施策——定住外国籍児童に対する「職育」プログラム」(社会貢献プロジェクト採択、700 千円)、「社会のアクチュアリティに開かれた哲学・論理教育の場としての「哲学カフェ」の創生」(社会貢献プロジェクト採択、350 千円)、「外国人住民との地域共生社会を目指す地方自治体の言語サービス事業支援プロジェクト」(社会貢献プロジェクト採択、300 千円)、等を実施した。

社会貢献プロジェクト活動の一環として24年度に実施されるオムニバス形式の自由科目「筑波山から学ぶ」の計画立案等に関わる「筑波山ルネッサンス」の実行委員会を、事務的に支援した。また、24年度の郷土史をテーマとする講演会の費用を推進室より支援する予定である。

「定住外国籍児童に対する「職育」プログラム」については、本部より70万円の支援をいただき活動費に充てられているため、推進室として特段の支援を行う要請はなかった。

また、推進室の直接の関与ではないが、研究科プロジェクト経費として「筑波山麓…」 「定住外国籍児童…」それぞれ関係の教員グループに対し、研究科から40万円ずつ配分を行い支援した。

- (2) 研究科の特性を活かした、質の高い教員免許状更新講習の開設に努める。

選択講習B「英語の窓から日本語を見る」の科目を提供した外、総合大学の特質を活かした形での「選択C」の科目開設依頼を受けたので、人文学領域と社会科学領域双方の特性を活かし、23年度は次の4科目を開設、オムニバス形式で科目を提供した。(括弧内は科目を提供した専攻。)

「アジア・太平洋戦争を考える～沖縄・京都・広島そして茨城～」(歴史・人類学専攻)

「世界の文学と言語を料理する」(文芸・言語専攻)

「国際関係のフロンティア～国際的人材を養う日常的問いかけ～」(国際公共政策専攻)

「子どもの公平感や信頼感の発達をゲーム理論実験を体感して学ぶ」(経済学専攻)

#### 【国際】

- (1) 海外拠点や協定校とのあいだに、共同教育・研究のプロジェクトをすすめる(「転換期の国際社会における人文学の新たな役割」(継続)、日独韓デュアルディグリー(新規)、等)。

大学の世界展開力強化事業として採択された「人社系グローバル人材養成のための東アジア・欧州協働教育推進プログラム(TRANS)」を開始した(H23～27年度、補助対象経費総額315,049千円)。学士課程(日本語・日本文化コミュニケーター養成プログラム)・修士課程(日独韓協働学位プログラム)・博士課程(現代日本国際比較研究プログラム)の3プログラムを統合的に推進する。派遣予定学生総数74名・受入予定学生総数78名。海外交流大学:ボン大学、ベルリン自由大学、リュブリャナ大学、フランシュコンテ大学、モスクワ市立教育大学、カ・フォスカリ大学、高麗大学校。

平成23年度留学生交流支援制度(ショートステイ、ショートビジット)で採択された「東アジア・ユーラシア地域を結んだ国際日本研究交流プログラム」により、本学から北京大学等5大学に25名を派遣し、高麗大学、カザフ国立大学等9大学から35名を受入れ、関連事業として、合同で「国際日本研究フォーラム」を開催した。

- (2) 海外派遣学生に対する指導を、国内からも効率よく行い、十分な支援を実施できるように努める。

個々の教員がメール等での個別指導を行うほか、テレビ会議システムを整備する(学内、ボン事務所、GNP及びTRANS事業により整備)ことにより、より簡単かつ効率的に支援ができる体制を整えた。

- (3) 日本研究や日本語教育の拠点として、「国際比較日本研究センター」の活動や「日本文化発信力強化研究拠点形成」の構想等を支援する。

「国際比較日本研究センター」は、7カ国26名の研究者(うち外国人10名)をメンバーとする「市民社会ガバナンスの会」を定期的に開催し、日本研究や市民社会研究の発表、討論の場として活用する一方、「市民社会ガバナンスの会」のサポートやホームページの運営、同センターの市民社会データベースを用いた国際比較研究に取り組んだ。さらに、アジア、欧米から研究者を招待して「日本・ Bangladesh の市民社会比較研究会議」(平成24年2月)を開催(筑波大学関係者以外の外国人研究者8名)するとともに、チュニジアやウズベキスタン、韓国など海外の拠点づくりにも尽力した。データベースを活用した研究成果として、2冊の書籍を刊行予定。

センターに対しては、共同研究棟の公募スペース744,000円の補助により研究スペースの確保を支援した外、活動費として1,200,000円を補填した。

日本文化発信力強化研究拠点形成に関しては、とりわけ「大学の世界展開力強化事業」に研究科として応募する過程で、日本文化発信力を備えたグローバル人材育成の構想「人社系グローバル人材養成のための東アジア・欧州協働教育推進プログラム(TRANS)」を学士・修士・博士の3層にわたって立ち上げ、多様なかたちで重層的に日本文化発信力の強化を進めている。

### 【その他業務運営等】

- (1) 入試問題の作成・確認を適正に行うよう努め、各専攻のマニュアルに遺漏がないか検証する。

マニュアルに沿って入試業務を行った。2月期入試の際に一か所入試問題文に綴りのミスがあった。採点に影響はなかったがHPに掲載、当該専攻のマニュアルの再点検を行った。
- (2) 若手教員の登用や男女共同参画の精神を活かした人事をすすめ、人事上のアンバランスの解消に努める。

採用人事は原則として助教人事として行い、若手教員の登用に活かしている。

それぞれの人事は、男女共同参画を念頭に置いて行っているが、結果として、年度中16件の採用人事の内女性教員の採用は4件であった。なお、研究科の教員全体における女性教員の比率は29%となっている。
- (3) 会議の時間的短縮、紙媒体資料の縮減に努め、CO2削減に配慮した運営を心がける。

研究科として、会議の紙媒体資料の縮減に努め、とくに報告事項はできる限り口頭伝達で処理し、必要な場合はグループウェアあるいは大学のHPで確認することとした。また、各専攻の対応として、論文審査手続きなどを電子アーカイブ化して専攻HPから参照できるようにした(文芸・言語専攻)、会議資料のPDF化メール送信(現代語・現代文化専攻)、資料本体は事務室で閲覧(国際公共政策専攻)、重要案件を事前にメールで周知し会議時間を短縮させる(法学専攻)、教育会議を隔月開催とする(国際地域研究専攻)、等が挙げられる。
- (4) ネットワーク管理や情報セキュリティのさらなる効率化と、WEB利用のさらなる拡充を目指す。

ネットワーク、サーバー管理に関しては、研究科の各種サーバーを仮想マシン化することによってサーバーを集約し、電源の管理方法を見直し、停電時のサーバー停止、復電時の再起動がスムーズに行われるように調整し、災害時の障害を避け、安定した情報発信ができるようにした。

また、Web利用に関しては、国際交渉力強化プログラム(GNP)で導入した授業収録・配信システムによるe-learning(講義の動画配信)を開始し、現時点で視聴可能な動画コンテンツが23本アップロードされている。
- (5) 震災後の教育研究環境の安全と安心に配慮して、業務運営をすすめる。

各部屋の転倒防止策を徹底し、廊下・通路の簡素化、整備を実施した。震災後、各研究室、院生室、事務室等の本棚等の原状復帰と耐震化を最優先させることで、廊下への未収納物放置の速やかな解消を図った。その後も、通路脇のデッドスペースなどに置かれている本棚等の潜在的危険物の整理、撤去を継続して行った。

また研究科に加え、各専攻に危機管理委員会を設置し、教員・院生の連絡先の一覧を再点検して、不測の事態に対応できるようにした。

### 【改善目標の達成状況】

- (1) 認証評価等において指摘された定員未充足の問題は、現行の対応策が一定の成果をあげつつも不十分であり、定員移動等も含めた新たな改善策を検討する。

研究科全体では定員充足はほぼ100%を維持しているが、個別専攻で見ると、法学専攻と経済学専攻が定員割れを起こしている。専攻説明会の開催や留学生の積極的受入れ、webによる受験申込等の改善策を試みて、法学専攻前期課程は100%以上の合格者数を回復し、これらの学生の進学により後期課程の充足率アップも見込まれる状況である。経済学専攻も同様の努力により受験生が増えたが微増であり、予断は許されない状況である。隔年募集の経済・公共政策マネジメントプログラムの在り方の改善、定員の移動や専攻の改組も視野に入れて検討をせねばならない。
- (2) 監事監査により指摘された、より多様なキャリアパスの確立へ向けて、研究科の院生にあらたに開かれた複数の教育プログラムを提供する。

上記した日本語教師養成プログラムおよびFPFプログラムを実施した。とくに後者に関しては、来年度から、高度専門職業人養成支援コースと大学教員等養成支援コースの2コースにおいて修了認定書を授与し、キャリアパスの多様化に歩を進める。さらには、IFERIのシステムをベースとした様々な教育プログラム(「国際交渉力強化プログラム(GNP)」「人社系グローバル人材養成のための東アジア・欧州協働教育推進プログラム(TRANS)」等)も、直接キャリアパスを謳ってはいないが、国際的な研究者あるいは実務家となるための高度なキャリアパスを身につけさせるプログラムといえる。
- (3) 研究科の危機管理委員会に対応する委員会を各専攻にも設置し、突発的なリスクに備える体制を整備する。

研究科危機管理委員会に対応する各専攻の危機管理委員会を設置し、教員・院生の連絡先の一覧を再点検し、不測の事態に対応できるようにした。

## 〔その他特色ある取組の実施状況〕

### 【教育・研究】

「高水平入試」に積極的に取り組み、遠隔会議システムを利用するなど、新しいかたちでの入試制度のありかたを探求する課題に専攻全体で取り組んだ。(国際日本研究専攻、文芸・言語専攻、現代語・現代文化専攻)

「国際日本研究の視点から見た東日本大震災と日本」を刊行し(計5本の論文・報告書掲載)、「国際日本研究」という学際的アプローチの研究領域に立つ研究者が、3月11日以降の危機的状況にどのようなかたちで関与し、この問題に対して取り組むことができるか、さまざまな面からこの課題に取り組んだ。(国際日本研究専攻)

定員未充足の問題は、上記〔改善目標の達成状況〕(1)にあるように、一部改善の方向が見えているものの、全体としては根本的な改革が必要である。

## 2. 自己評価と課題

教育の面では、IFERIのシステムをベースにしたふたつの大型プログラム(「国際交渉力強化プログラム(GNP)」 「人社系グローバル人材養成のための東アジア・欧州協働教育推進プログラム(TRANS)」)により、従来の基盤研究の上に立ってきた人文社会の教育研究を、国際性と異分野に向けて開く試みが定着しつつあり、今後、人文学、社会科学の立場から国際社会に対し今まで以上に深くまた新たな形でコミットする素地が固まりつつあると思われる。

その一方で、国際性の日常化に向かう本学にあって、本研究科では留学生の多くが(のみならずとくに昨年来の困難な国情にあって日本人学生の多くも)、とりわけ当初予定した期間で修了に至れない場合、経済的に困難に直面する。研究科としては、できるだけRAとして雇用する、あるいは共通経費で院生の学会発表の経費補助をすることなどを通して、研究をサポートしたいが、十分な予算の裏付けがないのが現状である。

系の設置により、研究科(専攻)や学群(学類)の枠にとらわれなくて人事を進めることが可能になり、グローバル化する世界にあって多様化する教育のニーズに対応し、G30プログラムや学位プログラム、分野横断型教育の大型プロジェクトを可能にする能動的な人事配置を行えるようになった。今後は、教育組織の各専門分野に対する人員補充を考慮しつつも、系全体の教育研究の方針に沿って人事全体をバランスよく進めていくことが課題となる。



ビジネス科学研究科

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者		
	1年次 (博士前期課程)		60(60) ※ -	160(175) ※ -	155(167) ※ -	78(70) ※ -	65(58) ※ -		
	1年次 (博士後期課程)		23(23) ※ -	65(70) ※ -	65(65) ※ -	25(25) ※ -	25(25) ※ -		
	1年次 (専門職学位課程)		66(66) ※ -	236(287) ※ 2	150(139) ※ 2	79(80) ※ -	73(67) ※ -		
	3年次編入学		- ※ -	- ※ -	- ※ -	- ※ -	- ※ -		
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	その他
			企業	教員	大学教員	独法等	公務員		
	119(129)	1(1)	1(1)	-	-	-	-	-	118(129)

・( ) は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成23年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

【重点施策の達成状況】

【教育】

- (1) 社会人大学院としての教育方法および教育カリキュラムの高度化をめざす。
  - (2) 各専攻が抱える教育課題について整理し、教員間で認識を共有し、議論を行うためのFDを積極的に実施する。
  - (3) 学期制変更を視野に入れつつ、教育カリキュラムならびに研究指導体制などを検討する。
- 上記各項目を実現するため、各専攻ないし教育分野に応じて、以下の具体的施策を、重点的に実施した。
- (a) 経営学分野においては、現代のあるいは将来のトップマネジメントや彼らをサポートする人材に要求される、洗練された分析能力や判断能力を教授するための教育方法の高度化をめざし、ビジネス社会における社会人教育に関するFDやニーズ調査等を実施し、教育方法の見直しのための情報収集を行う。
    - ・月1回程度のペースで専攻の将来計画について議論する専攻FDあるいはワーキンググループのミーティングを開催し、社会人大学院に対する企業からのニーズに関する調査結果や、他の社会人大学院の教育体系などについての分析を行った。そこでの議論をもとに、2学期制へ移行する平成25年度にあわせて、現在の教育プログラムを発展的に再構成し、より分野融合的な新しい教育体系へ移行する方針を決定した。
    - ・また、オープンキャンパスならびに入学試験実施時に、アンケート調査を実施した。回収数は、オープンキャンパス112名、入試時108名（経営システム科学専攻）、同27名、45名（企業科学専攻システムズ・マネジメントコース）。集計結果を教育会議で報告し、教員間での情報共有を図り、教員が欠員であるが学生ニーズの高い会計学分野などの拡充の必要性を認識し、人事を積極的に展開することとした。
  - (b) 法学分野においては、従来の法律分野の複数にまたがる問題や、従来の裁判例等の先例ではわからない、新しい現代的課題について、多角的に検討し、解釈論・立法論を展開できる人材を育成するために、研究会などのインフォーマルな場において学生のニーズ等の調査を実施し、教育方法の改善・向上のための取り組みを行う。
    - ・学生に対する聞き取りを税法研究会など各種研究会や指導教員、授業担当教員を通じて行った結果、より実務と理論とを架橋するような講義についてのニーズが認められることが判明した。平成24年度においては、非常勤講師の依頼にあたって考慮することとしたい。
    - ・複数の教員やさまざまな研究分野の学生たちによって構成され、定期的で開催されている税法研究会や労働判例研究会、商法判例研究会などの場において、継続的に、複数教員による研究指導が行われている。修士論文指導などの局面では、複数の教員による研究指導体制を確立しており、個別の指導並びに中間報告会などを通じた共同指導を実施している。
  - (c) とりわけ、企業法学専攻においては、「法曹資格者および法曹隣接職に対する高度かつ先端的法学専門教育コースの構築」を行うため、法曹資格者および法曹隣接職に対する高度法学教育のニーズ調査を継続して行うとともに、カリキュラムの検討を前年度に引き続き行う。
    - ・学生に対する聞き取りを指導教員あるいは授業担当教員を通じて行った結果、実務に通暁した弁護士等による講義についてのニーズが認められることが判明した。平成24年度においては、非常勤講師の依頼にあたって、また企業法学特殊講義の内容の決定にあたって考慮することとしたい。

- ・ニーズ調査に関しては、法学分野の学生に含まれる法曹資格者や法曹隣接職、さらには、修了者で法曹資格を持つ者などを対象として実施した。
- (d) 法曹専攻を修了した司法試験合格者の一部をチューターとして採用し、引き続き全国平均以上の司法試験合格率を目指す。
- ・今年度は、法曹専攻を修了して司法試験に合格し弁護士登録をした者3名をチューターとして採用し、自身の経験を交えながら指導に当たってもらった。チューターゼミに対する学生のアンケートによる評価は高かったが、合格者は4名にとどまり、全国平均の合格率を下回ることとなった。
- (e) 教員間の情報共有ならびに問題意識の共有を推進するために、FDを積極的に実施し、実施した施策に対する評価を行うとともに、改善を行う。とりわけ、国際経営プロフェッショナル専攻においては、同等な教育ビジョンを持つ世界と日本のリーディングビジネス・スクールの教育課程とのベンチマークを引き続き行う。また、海外の教育・研究機関との交流を行う等の方法により、教育内容の充実を図る。
- ・学生と教員との懇談会を開催し、カリキュラムや研究指導体制、学習環境・設備などについての要望を聞いた。その結果を教育会議で報告して、教員間で情報共有をはかった。また、要望に対する対応として、自習室の拡充、ラウンジや法情報室でのPC利用環境の整備などを行った。
  - ・企業科学専攻システムズ・マネジメントコースの早期修了プログラムの説明においては、受験希望者(8名)から直接聞き取りを行い、短期での学位取得のニーズを把握した。
  - ・本年度も続けてハーバード大学・スタンフォード大学・パリ HEC 大学等世界一流のMBAプログラムの科目のベンチマークを実施し、マーケティング科目、プレゼンテーション論、交渉論科目の充実を図り、新たな科目を設置した。また、プレゼンテーション論と交渉論を担当する常勤の外国人を採用した。マーケティングに関しては、現在公募中である。
  - ・学生のアンケートを継続実施し教授法、科目構成等に積極的に生かしている(非常勤講師・海外からの招聘教員と学生からのフィードバックをディスカッションし、その内容を反映させている)。
  - ・修了生向けのアンケートを実施し、その結果を教育会議で議論し、教育の改善に役立てている。
  - ・2011年2月にハワイのEast West Centerを訪れFDを実施したことに加え2011年10月に同じくEast-West Centerより2名の講師を招き筑波大学文京キャンパスにて本専攻の教員が全員参加したMBA教育の将来をテーマとしたFDを実施した。
  - ・5か国(米国、中国、ロシア、フランス、トルコ)から12名の研究者を招聘し、特別授業を担当してもらっている。本専攻の教員もこうした招聘教員による授業への積極的な参加を勧奨するとともに、大学院教育に対するディスカッション・ベンチマーキングする場を設けた。
- (f) 昨年度「革新的な教育プロジェクト支援経費」を獲得し開発に着手した経営システム科学専攻独自の教育カリキュラム「マネジメントゲーム」の完成をめざす。
- ・ゲーム構造の設計ならびに実装を行い、一定レベルのゲームとしての完成をみた。2学期制への移行を考慮した基本設計を行っていなかったため、ゲームの進め方や教材(講義での配付資料など)を2学期制に対応する形に今年度再設計した。これに伴い、再来年度(平成25年度)からの実施とすることとした。
- (g) 平成23年度から始まる人文社会科学研究科・人間総合科学研究科と共同で申請している「国際交渉力強化のための人材養成プラットフォーム形成(特別経費に係る事業)」の実施を成功させる。
- ・2011年4月より国際交渉力強化プログラムが開始し、国際経営プロフェッショナル専攻では2011年8月入学生から募集を開始し5名の枠に対して6名の登録学生を得た。授業に関しては、10月よりPolycomを利用した国際経営プロフェッショナル専攻配信の授業を開始しており、11月にはプログラムコーディネーター(准教授)を採用した。また、2012年1月・2月にはそれぞれ海外でのフィールドワークを実施して、学生の国際交渉力強化に向けたプログラムが本格的に実働している。
- (h) 3学期制から2学期制への学期制の変更を視野に入れつつ、夜間大学院の社会人学生のニーズに、より適切に対応したカリキュラムを検討する。
- ・ワーキング・グループを設置して、中間報告を受け、引き続き検討を行っているところである。

#### 【学生】

- (1) 研究科および各専攻の魅力積極的に情報発信し、入学志願者の増加を目指す。
  - (2) 学位取得率を向上させるために、それぞれの局面に応じた具体的な支援を策定し、実施する。
  - (3) 早期修了プログラムについての課題の整理と検討を行う。  
以上の各項目を実現するために、各専攻ないし教育分野に応じて、以下の具体的施策を実施した。
- (a) 定員の充足率の維持・向上をはかるために、大学院説明会・専攻ウェブページ等を利用した積極的な広報活動

を行う。

- ・経営学分野ではウェブページの構成と内容を大幅に刷新し、イベントや活動をきめ細かくかつタイムリーに情報発信するよう運用規則を見直した。コンサルティング会社やウェブ作成会社が知見として有する、社会人大学院ウェブサイトに対する社会人のニーズを反映するサイト構成とした。とくに、公表情報の精査を行い、最新情報の更新頻度を上げることで、社会人のニーズに応えるような仕組み作りを行った。さらに、修了生インタビューや修了生の研究内容など、アンケート等で受験生から要望の多かった項目を充実させた。こうした活動の結果、経営システム科学専攻では、受験者数は昨年を8%上回って108名に増加した。他方、企業科学専攻システムズ・マネジメントコースでは、社会情勢が悪いにもかかわらず、例年に近い受験生を集めることができた(過去5年平均46名 平成24年度入試45名)。
  - ・社会人大学院向けの雑誌等の各種媒体を活用して広報活動を行った。大学院説明会では、仮校舎での開催にも関わらず、たとえば経営システム科学専攻では、例年を若干下回る程度の約150名の出席者があった。
- (b) 学生の修士論文執筆に関するモチベーションを向上させるため、優秀な修士論文を公表することのできる大学院紀要の発行を検討する。より具体的な実現形式を明らかにすることを目指して、体裁や発行形式、発行頻度、掲載基準、発行に係る予算、編集体制といった事項についても検討を進める。
- ・大学院紀要の発行に要する費用について、いくつかの出版社に大まかな見積もりを示していただいたが、費用がかなりかさむことが判明したため、検討は平成24年度に引き続き行い、平成23年度は、ウェブページにおける公表を拡充することとした。
- (c) 社会人大学院生による博士論文研究を推進し、学位取得率向上を実現するための課題の整理と対応策の検討を行う。国際会議等での発表に対する旅費等の支援以外の支援事業の可能性について検討する。
- ・昨年度から開始した独自の支援として、国際会議等での研究成果の発表支援を目的とした予算措置を講じた(70万円)。また、昨年度制定した旅費等の申請のルールに従って3名の学生の支援を行った。
  - ・大学との繋がりが希薄となる、在学期間3年を超える長期在籍者に対しては、昨年度開始した、研究発表会や公聴会、研究会等の情報をメールで告知するサービスを実施した。学生から好評であり、発表会への参加者も若干増加した。また、指導教員に相談しにくいことを相談できる窓口を設置し、数名の学生からの相談を受け適切なアドバイスを与えた。
  - ・法情報室の1つを整備し、博士後期課程の学生にも利用を認めることとして、博士後期課程の学生同士が自由に議論できる場を提供した。法情報室にPCを整備することで、法律データベースなどの法情報に容易にアクセスできる環境を提供し、あわせて法律雑誌のDVDにアクセスできるように整備を行った。平成24年度以降も拡充を図る予定である。
- (d) 学生支援の一環として、学生のメンタルヘルスに関する相談体制の構築および学修支援体制の強化を行う。
- ・文京校舎への移転後における通学時間の増加や講義室等の空調温度設定の不適切等による学修環境の悪化に伴う強いストレスを解消するために、メンタルヘルスに関する支援体制を検討した結果、平成24年からメンタルヘルス対策に伴う支援業務が行われることとなった。
  - ・平成22年度に実施したチューター制度に関し事後アンケートを実施、これを反映させてチューター制度の内容の強化変更を行った。平成23年度は統計セミナーの内容を一層充実し、グループセッションに加えて、個々の学生の教育ニーズを満たすため、個別セッションも積極的に導入した。さらに、新たにファイナンシャル・アナリシスのチューターセッションを設けた。また、学生の教育課程のスケジュールによりフィットさせるため開催時期の変更を行った。
  - ・授業内容・シラバス内容の学生向け伝達、事前資料・アサインメントの配布等は全てmoodleを通して行うことによって、学生の学修支援体制を整備した。moodleの利用は、専任教員・国内非常勤講師だけではなく、海外からの招聘(客員)教員にも拡大している。
- (e) 早期修了プログラムについての課題の整理と検討を行う。
- ・今年度の履修者はゼロであった。履修者が現れない、あるいは、増えないという現状は、早期修了プログラム説明会へ多くの参加者があり、説明に満足するとともに、是非受験したいという希望を直接聞いていることから説明できない。ニーズの調査や専門分野等との整合性などを検討する必要があるのではないだろうか。また、在学生などからは、経済的には早期に修了することはメリットを感じるが、じっくりと腰を落ち着けて研究をするために長期履修をしたいという声を聞くことも多い。このあたりのバランスも検討する必要があるのではないだろうか。

## 【研究】

- (1) 教員の自発的な意思に基づく分野横断的かつ組織的な研究の方向を支援し、基礎研究の深化や新たな研究領域の創出を図る。
- (2) 外部資金の獲得に向けた支援体制を構築する。  
このことを実現するために、以下の重点施策を設定し、実施した。
  - (a) 分野横断的かつ組織的な研究の創出を支援する施策を策定し実施する。
    - ・FDの一環として、教員間で専門分野やカレントなトピックス、興味関心等について情報交換を行い、共同研究として実現可能なテーマについて議論した。その結果、「法的公平性と量的公平性に関する研究」等、新たな研究プロジェクトが生まれた。
    - ・3つの研究グループをリサーチユニットとして申請し認められた。
  - (b) 法学分野を中心に、アジア・イスラムビジネスローのための研究・教育の拠点としての体制造りを目標とした検討を行う。
    - ・当該分野の専門家を招き、情報交換を行うとともに、上級イスラム金融法に関する講義を開講した。
    - ・シンガポール、マレーシアおよびチュニジアを訪問し、イスラム・ビジネスローに関する資料を収集し、さらに、学会報告を行った。
  - (c) 外部の研究者および機関等との情報交換を積極的に行う。
    - ・経営学分野では、海外の研究者と共同研究プロジェクトを開始した。  
（「グローバルハイブリッド経営に向けた環境適合型リーダーシップ学習モデルの構築」、「グローバル・ナレッジ・サーベイ」、スマートフォン市場に関する研究、「新しいビジネスモデルのフレームワークの構築」、世界の経済危機分析等）
    - ・学外の研究者を招いた研究会を開催した。（「情報伝播のメカニズム分析 ～情報・ネットワーク領域における先端研究～」等）
    - ・法学分野では、外部資金をもとに諸外国において比較法的研究を実施し、その成果を講義および研究指導へ反映した。
    - ・法科大学院で計画していたシンポジウムに関しては、東日本大震災の影響を受け、実施できなかった。引き続き、シンポジウムの実現の可能性を探っている。
  - (d) 外部資金、特に、科研費の獲得の支援体制を構築する。
    - ・経営学分野では、大型の研究費の獲得を支援することを目的に、大型の科研費に応募する場合の研究代表者に対して財政的な支援を行う制度を新たに設立した。
    - ・実務型教員や外国人教員による申請を支援することを目的に、研究型の日本人教員をメンターとした支援体制を構築した。その結果、採択率と獲得資金の向上を実現した。（採択率：42.6%→53.8%。獲得資金：940万円→1240万円）
    - ・委任経理金の獲得に成功した。その一方で、研究者自身による管理を受給条件とする研究費への応募が事実上困難であり、このような外部資金への応募に対する対応を検討している。
  - (e) 従来からの研究の積極的な展開を図る。
    - ・法学分野では、外部資金をもとに諸外国に赴いて比較法的研究を行うとともに、得られた成果を講義および研究指導へ反映した。

## 【社会連携】

系および研究科内の知的パワーの社会への還元、ならびに、社会との相互作用を積極的に図るために、以下の施策を実施した。

- (1) 税理士会に対して、補佐人認定研修として対応科目を提供する。
  - ・税法科目および民事訴訟法科目を提供し、約20名の科目等履修生を受け入れた。
- (2) 社会へ教育・研究の場を提供する。
  - ・弁理士会・弁護士会等を対象に、高度の専門研究の場を提供するための具体案の可能性を検討した。結論に至っていないが、関係機関と検討・調整する機会を継続的に維持している。
  - ・2日間にわたり、公開講座「会社法制の見直しをめぐる法的諸問題」を開催した。3名の講師による講演を企画し、定員（30名）に対して2倍以上の応募があった。このため、全員の受講を認め、活発な議論を展開した。受講者からは有意義であったとの評価が得られた。皆勤の受講生36名に対して修了証書を授与した。
  - ・人文社会科学研究所および人間総合科学研究科とともに「国際交渉力プログラム」と題した履修証明プログラムを実施した。社会との接点を意識して、リーディングビジネス・パーソンとマスコミ関係者等からなる

アドバイザーボードを設置し、プログラムの運営および研究への支援を受けた。

#### 【国際】

教育の国際化を図るために、海外の大学院等との情報交換の活性化を図る。国際経営プロフェッショナル専攻を中心に、以下の施策を実施する。

- (1) 外国人学生の比率を20%から30%に維持する。
  - ・平成23年度入学試験における志願者のうち外国人は34%であり、合格者における外国人の比率は19%にとどまった。(出身国：中国、シンガポール、ネパール、米国、韓国) なお、全学生に占める外国人の割合は22%である。
- (2) 短期海外体験型プログラムの充実を図る。
  - ・ODA関連のフィールドワークおよび世界遺産関連のフィールドワークを実施した。
  - ・米国ニューオーリンズ、アトランタへ学生を派遣した。
  - ・海外インターンシップを実施した。(対象国：トルコ、米国、中国、ベトナム)
- (3) 海外の教育機関との連携を促進する。
  - ・海外大学院との共同授業の評価を行い、シラバス等の改善を行った。その成果を国際学会で発表し、海外の学会誌(査読付き)に掲載した。
  - ・海外の教育機関の教員、スタッフ、学生を招聘し、ワークショップならびにセミナーを開催した。
  - ・海外の著名な研究者を招聘し(5カ国、12名)、新たな講義を開講するとともに、FDを実施した。
  - ・海外の法科大学院との情報交換に関しては、震災の影響で実現できていない。継続的に、再検討を進めている

#### 【その他業務運営等】

- (1) 運営業務における各教員の分担の一層の平準化・明確化を図る。
  - ・各教員の分担の明確化はおおむね実現できたが、平準化については、単年度では不可能なため、平成24年度には、平成23年度に負担が重かった教員の負担を軽減し、2・3年を併せて平準化を図ることを予定している。具体的には、広報担当や入試担当、学生担当などの専攻運営業務には、時期的に業務の集中するものやそもそも業務量の多いものなどがある。そもそも業務量の多いものについては担当教員を複数置くなどの対策を採るとともに、それらの運営業務の総体的な全体量を、複数年を通じてできる限り平準化し、教員の担当業務量の調整を行なうことを予定している。
- (2) 校舎改築整備計画に基づく新校舎への移転について、計画どおり移転して一層の教育研究環境を確保する。
  - ・新校舎への移転については、滞りなく移転を完了し、教育研究環境の整備及び確保を行った。

#### 【改善目標の達成状況】

第1期中期目標期間(16-21年度)における法人評価の「進路・就職の状況」について、司法試験合格率が2年連続で低いため(20年5名、21年3名)、「水準を下回る」と判定された。平成22年の合格者は11名を輩出したが、この数字を保つことが最重要課題である。

- ・平成22年の合格者数に迫る合格者の輩出を目指したが、今年度は4名の合格者を出したにとどまり、さらなる努力が必要である。

#### 【その他特色ある取組の実施状況】

社会人大学院として教育面において、以下の特色ある取り組みを行った。

- (1) リーディング大学院構想に関連する教育プログラムの提案
- (2) ビジネス社会と大学院生を繋ぐ教育プログラムの構築を目指したプログラムの提案(概算要求)
- (3) 積極的なe-learningの活用
  - とりわけ、授業配信やデジタルアーカイブ、入学希望者の面接にもポリコムを活用することで、空間的・時間的な制約の克服し、国内にとどまらず国際的な教育体制を構築している。
- (4) アジア・イスラム・ビジネスローのための調査・研究・教育拠点形成を目指した提案
  - この提案に基づいて、北アフリカ研究センターと協力して、北アフリカにおけるイスラムビジネスローをも念頭に置いた研究プロジェクトの推進が予定されている。

## 2. 自己評価と課題

- ・一部の教育分野ないし専攻を除いて、重点施策に掲げた項目については、概ね計画通り実施することができた。とりわけ、以下の諸点については大きな成果があったと考えている。

- (1) 受験者数について教育分野による偏差があるもの、少なくとも維持、場合によっては減少から増加へと転じ

ることができた。これは、ウェブを含めた広報体制の構築に成功したことが大きく、同様の施策を研究科全体において効率よく実施する体制の構築を目指したいと考えている。

- (2) 教育体制については、様々な方法で把握された学生ニーズに基づいて、科目展開を実施しただけではなく、新しい教育体系への移行なども決定されており、来年度以降の具体化が課題となっている。  
また、様々な学修支援体制が、教育分野に応じて、現在も実働している。とりわけ、法曹専攻におけるチューター制度などや国際経営プロフェッショナル専攻におけるポリコムやmoodleを利用したe-learningなどは、特徴的な施策であり、いっそうの充実・強化を図りたいと考えている。また、経営システム科学専攻や企業法学専攻、企業科学専攻では、それぞれ論文執筆のための環境整備を文京校舎への移転にあわせて実施したが、継続的な環境整備が必要であり、やはりなおいっそうの充実・強化を図りたいと考えている。
  - (3) 早期修了プログラムについては、学生の中にも相反する要望もあり、課題の整理にとどまっている。このため、来年度以降も検討を継続する予定である。
  - (4) 研究体制については、共同研究グループによる共同研究の立ち上げや、アジア・イスラムビジネスローを対象とする新たな研究領域の開拓に一定程度の成果を得た。  
また、従来、科学研究費補助金の申請および採択率が期待したほど伸びなかった専門職大学院課程においても、メンター制度の導入などによって採択率および補助額も増加という成果を得た。この成果を踏まえて、科学研究費補助金を含めた外部資金の獲得に向けて、ビジネスサイエンス系として支援体制を構築したいと考えている。
- ・なお、法曹専攻においては、平成22年度と同程度の司法試験合格者数を確保できなかったため、カリキュラムや入試のあり方、より効果的な学修支援体制の構築などについて、早急に検討し、強化を図りたいと考えている。

## 大学研究センター

### 1. 平成23年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

文部科学省の補助金(22年度末まで)を得て進めてきた履修証明プログラム「大学マネジメント人材養成プログラム」について、2年半の実績を踏まえ、さらに充実を図り、持続的なプログラムとして定着させる。

文部科学省の補助金(22年度末まで)を得て進めてきた履修証明プログラム「大学マネジメント人材養成プログラム」について、2年半の実績を踏まえ、個々のプログラムのさらなる充実を図り、平成23年度も新たに17名の大学職員が本プログラムを修了し、履修証明を授与された。

##### 【研究】

高等教育・科学技術・学術政策研究、大学マネジメント研究、多元学習システム研究の主要3研究領域における研究活動を推進するとともに、プロジェクト研究と研究成果の情報発信を充実させる。

高等教育・科学技術・学術政策研究、大学マネジメント研究、多元学習システム研究の主要3研究領域における研究活動を推進すべく、センター教員が共同で申請した科研費基盤(B)「科学技術・学術研究システム改革のための資源配分及び研究人材養成に関する調査研究」が採択され、平成23年度より共同研究に着手した。

また、センターの活動状況の公開を充実させるべくウェブサイトを全面的に刷新し、よりタイムリーな情報発信を行った。

##### 【社会連携】

- (1) 大学マネジメントセミナーを前年度に引き続き10回開催し、広く学習と交流の機会を提供する。  
大学マネジメントセミナーを、春季(5-6月)に「チャレンジする大学」、秋季(9-10月)に「大学職員のキャリアを展望する」というテーマでそれぞれ5回、計747名(延べ人数)の参加者を得て開催、広く学習と交流の機会を提供することができた。
- (2) センター及び個々の教員が有する知識や経験を活かし、各種政策の立案や大学の教育研究・経営の高度化を支援すべく、関係機関・団体及び大学等の活動に協力する。  
センター及び個々の教員が有する知識や経験を活かし、各種機関・団体の委員等の活動を通して政策立案や人材育成等を支援するとともに、国大協、私大連、国公立大学等での講演等を通じて、大学改革への取り組みに協力した。

##### 【その他業務運営等】

履修証明プログラムへの本学職員の参加や大学マネジメントセミナーの筑波キャンパスへの配信等を通して

本学におけるSD（スタッフ・デベロップメント）に協力する。

履修証明プログラムへの本学職員の参加や大学マネジメントセミナーの筑波キャンパスへの配信等を通して本学におけるSD（スタッフ・デベロップメント）に協力した。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

第53回公開研究会(平成23年12月22日)を、大学院共通科目委員会と共同のシンポジウムという形で、「大学院共通的教育—これまでとこれから」をテーマに、筑波キャンパスと東京キャンパスをネットで繋いで開催した(参加者は両会場合わせて約100名)。

## 2. 自己評価と課題

個々の教員がそれぞれの専門に応じ着実に研究教育活動に取り組むとともに、共同して科研費基盤(B)を獲得し調査研究を進めたり、センターとして履修証明プログラムを持続性ある大学人材養成プログラムとして定着させたり、年度当初に定めて計画に沿った活動が展開できたと評価している。また、平成24年度に向けて教員の特別配置及び他大学との連携強化を目指した客員研究員の増員などの措置も講じることができた。

これらの基盤の上に、センターとしての組織的取り組みをさらに進展させるとともに、高等教育に関する研究論文集である「大学研究」の発行を含めてさらなる成果・情報の発信に努めたい。

数理物質科学研究科

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次 (博士前期課程)		240(240) ※ -	438(431) ※ 38	416(410) ※ 34	333(345) ※ 26	281(299) ※ 22			
	3年次編入学		- ※ -	- ※ -	- ※ -	- ※ -	- ※ -			
	1年次 (博士後期課程)		102(92) ※ -	70(68) ※ 10	67(67) ※ 10	66(67) ※ 10	63(58) ※ 10			
	3年制博士課程		9(9) ※ -	30(25) ※ 21	29(22) ※ 20	13(12) ※ 8	10(12) ※ 6			
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	独法等	公務員			
	341 (309)	237 (222)	209 (210)	7 (3)	- (1)	14 (4)	7 (4)	19 (20)	50 (46)	35 (21)

・( ) は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成 23 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) H22 年度発足の高エネルギー加速器科学教育プログラム（筑波大学・KEK）の実施を引き続き行い、その結果を踏まえて平成 25 年度組織整備計画「共同高エネルギー加速器科学専攻新設」の申請準備を行う。  
平成 22 年度に開始された高エネルギー加速器科学教育プログラム（筑波大学・KEK）を継続実施している。平成 23 年度は同プログラムに博士前期課程 2 名が加わり、KEK 教員の指導の下に加速器科学実習を行ない、また KEK 教員による 3 教科の講義等を行った。今後、その結果を踏まえ、「共同高エネルギー加速器科学専攻」の新設を検討する。
- (2) 外国人留学生の教育に対応して、英語で履修できる前期課程コースを物質創成先端科学専攻で開始する。  
英語で履修できるナノサイエンスコース 18 科目について物質創成先端科学専攻を中心に開講し、留学生教育に対応する取り組みを行なった。
- (3) 宇宙史一貫教育プログラムを継続実施するとともに、同プログラムをプロトタイプとした海外研究機関や大学との教育研究連携を検討し、大学院の国際化を進める。  
宇宙史一貫教育プログラムに 8 名の前期課程 1 年入学者を得て、前期課程 21 名、後期課程 15 名という体制でカリキュラムを継続実施している。  
宇宙史一貫教育プログラムをプロトタイプとした大学院教育プログラム「近未来のアジア科学ユニオンを牽引する理工学分野における次世代リーダー養成プログラム」を策定し、「大学の世界展開力強化事業」に応募し、ヒヤリングまで進んだものの、採択には至らなかった。中国科学技術大学を訪問(2012 年 3 月 23-24 日)し、同プログラムをプロトタイプとした国際連携教育プログラムを提案し、実現に向けて交渉を開始した。
- (4) H22 年度発足の「つくば産学独連携ナノエレ人材育成(略称)」プログラムをさらに進め、オナーズプログラム、連携コーディネータによる指導、海外武者修行、外国人講師による夏季集中講義等により 20 名の選ばれた院生の人材育成を進める。  
平成 23 年度は平成 22 年度に続き、「ナノエレ人材育成」プログラムを推進した。  
  - ・オナーズプログラムの審査を行い、博士過程の学生を中心に RA として雇用することによって、18 名に生活支援を行なった。
  - ・平成 23 年度はスタンフォード大学、ニューヨーク州立大学、ノースイースタン大学、MINATEC の海外大学への大学院生の派遣を行なった。
  - ・超一流の外国人講師による海外集中講義の準備は整えたが、震災の影響で開催することができず平成 24 年度には必ず開講する予定である。
  - ・連携コーディネータによる産学独複数指導体制によってオナーズ学生の指導を行なった。  
こうした取り組みの結果、オナーズ学生の 3 分の 1 に相当する 6 名が学振特別研究員に採用されるという



大きな成果を得ることができた。

- (5) 博士後期課程の充足率向上と留学生増加に資するため、大学院教育を再検証し、教養教育と専門教育のあり方について検討する。

- ・上海において高水平入試を実施するとともに、中国、台湾、韓国、カザフスタンなど、アジア地域を中心に教育研究交流を一層深めるなど、留学生の獲得に努力している。
- ・宇宙史一貫教育プログラムを一層発展させ教育の充実を図っている。(再掲)
- ・博士課程教育リーディングプログラムに応募するなど、大学院理工系専門教育を一層発展させるべく教育内容の充実を図っており、その教育プログラムの一環として、数学などの基礎科学分野を中心とした大学院教養教育の充実により、専門教育の発展を根底から支えるべく教育体制を整備している。さらに、大学の世界展開力推進事業に応募するなど、専門教育の一層のグローバル化を推進し大学院教育の実質化を目指している。

これらの活動を通じて魅力溢れた大学院教育を整備・実現することにより、国内外からの志願者を増やし、充足率向上と留学生増加に資するよう務めている。(高水平入試受験者：4名、合格者：3名)

#### 【学生】

- (1) H21 年度以来行ってきた後期課程学生に対する運営交付金等による RA 経費の充実を継続する。特に、留学生に対する支援を充実させる。

平成 23 年度は、年間授業料の 535,800 円に対して 89%に相当する額を RA 経費として教育研究基盤経費等から支出した。前年度に比べ RA 採用者数を増やすことができた。

また、本年度の RA について留学生に対する支援の拡充をめざし、前年比 1.7 倍の 12 人の留学生を RA として採用した。

- (2) つくば産学独連携指導によるナノエレクトロニクス分野のリーダー群の人材育成プログラムを継続し、社会人早期修了プログラムの継続、優秀な外国人留学生の受入促進等の検討と実施を行う。

つくばナノテクアリーナ参加企業、技術組合に参加している社会人を中心に社会人早期修了プログラムを紹介した。その結果、物質創成先端科学専攻だけでも 10 名の応募があり、社会人再教育にも実績を上げることができた。また、オナーズプログラムに外国人学生 2 名をはじめて受け入れることができ、優秀な外国人留学生の受入促進に良好なスタートを切った。

- (3) 産学連携による「インターンシップ」、「研究科修了生によるオムニバス講座」や「ナノテクキャリアアップ特論」など特徴ある教育を一層充実させ、キャリアパス教育と充足率の向上を図る。

産業界や教育界等と連携したインターンシップの平成 23 年度実施実績は次のとおりである。

- ・数学専攻の教育インターンシップには 2 名、電子・物理工学専攻の企業インターンシップには 1 名の大学院生が参加した。
- ・オムニバス講座の受講者は 160 名、ナノテクキャリアアップ特論の受講者は 79 名であり、多くの大学院生のニーズに応えた形で実施されている。

この様な大学院教育を実施し、またその成果を研究科内に周知することにより、キャリアパス教育の充実と充足率の向上に資する教育活動を行った。

- (4) ホームページやデジタルサイネージを用いて、最新の研究成果、教員紹介、キャリアパス情報、RA 経費やオナーズプログラムなどの情報を充実させ、充足率と進学率向上を図る。また、ホームページの英語コンテンツを充実させる。

ホームページやデジタルサイネージの情報を定期的に更新するとともに、研究科内の予算を確保し、英訳化を促進した。

- ・最新の研究成果やキャリアパス情報などを積極的に発信した。
- ・学生確保の観点から、RA 経費に拠る支援額等の実績情報の掲載や、各種の奨学金の情報が載っているページへのリンクを張り、学生が使い易いように情報を集約した。
- ・数理全体の入試情報、シラバスの英訳、各専攻の英語のホームページの充実を図った。

#### 【研究】

- (1) 研究科の専攻横断「ナノサイエンス等の研究見える化」プロジェクトの推進による研究活動の活性化を、研究プロジェクト棟に設置したナノサイエンス装置群など研究科共用装置の使用によって促進する。

ナノサイエンス装置群の共用化を図るため、装置の予約状況などを Web で確認できるようにした。また、受益者負担の原則に基づき、使用料を設定する一方、短期的な出費には研究科で負担(200 万円を限度)できるシステムを構築した。

- (2) 高エネルギー加速器研究機構との量子ビーム科学並びに物質科学の融合研究推進のため、H23 年度 KEK 大学等

連携支援事業「筑波大学と KEK との連携による融合教育研究拠点の構築に向けて」を推進する。

平成 23 年度は、筑波大学と KEK との共同研究を学内公募し、11 件を採択した。ビームライン共同利用を超えた共同研究は、今後の KEK 連携推進の核となる。

また、KEK に導入された薄膜プロセス装置を用いて、ハフニウム超伝導トンネル接合素子光検出器 Hf-STJ を製作した。筑波大学が推進している LHC-ALICE 実験のカロリメーターを開発するために、KEK 教員の持つノウハウと工作室や回路室の支援を仰ぎ、プロトタイプ製作、読み出し素子、読み出し回路の製作、KEK テストビームラインを用いた性能評価について共同研究を進めた。

さらに、日本加速器学会第 8 回年会を 2011 年 8 月 1-3 日につくば国際会議場において、KEK 及び筑波大学等の共催により実施し、KEK 連携支援活動の一環として、10 名の大学院生と博士研究員が学会参加と開催支援をおこなった。

- (3) 平成 24 年度概算要求項目「グリーンイノベーションのためのキーマテリアル高度デザイン教育研究拠点」、「筑波大ビームライン運用によるグリーンテクノロジー研究教育拠点」、「健康科学への理工学的アプローチ」のポリッシュアップを進める。

- ① 「グリーンイノベーションのためのキーマテリアル高度デザイン教育研究拠点」を推進するために、次の活動を行った。

- ・つくばイノベーションフォーラムの開催

産学の草の根的な交流を目的として、つくばイノベーションフォーラムを 2 回 (2011 年 11 月 8 日「有機薄膜太陽電池の基礎と最新研究動向」、2011 年 11 月 18, 19 日「二次電池と燃料電池の科学と技術」) 開催した。

- ・日独ワークショップ

ドイツ大統領の訪学を記念して、「デュースブルクエッセン大学 (ドイツ) とつくばイノベーションアリーナ (TIA) とが共同でワークショップ” Nano materials for Energy Applications” を開催した。

- ・プロモーションビデオとホームページの作成

グリーンイノベーションに関わる研究者の企業に対するプロモーションビデオとホームページを作製した。

- ・TIA ナノグリーンとの連携

TIA ナノグリーンの組織立ち上げに協力した。

- ② 「筑波大ビームライン運用によるグリーンテクノロジー研究教育拠点」を推進するために、次の活動を行った。

- ・第一回連携研究会を開催 (2011 年 10 月 1 日)

- ・第二回つくばイノベーションフォーラム「二次電池と燃料電池の科学と技術」を共催 (2011 年 11 月 18-19 日)

- ・筑波大-KEK 共同研究を募集し、11 件の課題を支援

- ・KEK 連携支援事業第二期計画を申請

- ・KEK 連携を基盤としてリサーチユニットを申請

- ③ 「健康科学への理工学的アプローチ」を推進するために、次の活動を行った。

- ・電子・物理工学前期専攻において設置された医工学コースの科目について、関連科目を 30 科目以上に充実させた。現在数名のコース履修者がいる。

- ・同後期課程とフロンティア医工学専攻 (修士) とのデュアルディグリー履修中の学生が 1 名いる。

- ・医工学分野で准教授または助教を公募し、審査の結果、生体工学分野の准教授 (1 名) を採用し、当該分野の充実を図った。

#### 【社会連携】

つくばナノテク拠点 (TIA-nano) の構築に向けて、AIST、NIMS と連携しながら適切な貢献方法を検討する。競争力のあるナノエレ人材育成を推進するとともに、オールジャパン大学連携に繋げるよう図る。

TIA-nano をオールジャパンとして発展させるために、AIST、NIMS、全国大学、産業界とともにオールジャパン大学間連合を組織するために、TIA 大学院連携コンソーシアム (幹事は筑波大、AIST、NIMS、東京理科大、芝浦工大) を設立し、その運営機関として運営協議会 (産業界 (経団連推薦) 5 名、全国の大学等の学識経験者 12 名、オブザーバー含め計 23 名 : 委員長 : 東北大学・大野英男教授) を設置した。TIA 大学院連携コンソーシアムの設立は新聞発表された。

#### 【国際】

物質・材料工学専攻および物質創成先端科学専攻での英語による講義コース、高水平入試、ナノエレ人材育成プログラムによるオナーズプログラム院生の海外派遣、外国人講師の招聘、つくばナノテク拠点構築への参

加、宇宙史一貫教育プログラムによる院生の海外派遣などを展開して、より広範な分野における国際化を進める。

従前は英語コースを物質・材料工学専攻の教員が企画・担当していたが、対象者と対象分野の拡大を図るために、研究科カリキュラム委員会で企画・担当することとし、次のとおり国際化を進めている。

- ・研究科長他4名が華東師範大学を訪問(2011年11月7-8日)し、高水平入試を実施した。同大学に本学の拠点を設置する動きと合わせて同大学からも高水平入試受験生を増やすように協力を要請した。オナーズプログラム院生の海外派遣6件、宇宙史一貫教育プログラムによる院生の海外派遣21件を実施した。
- ・研究科長他1名が中国科学技術大学を訪問(2012年3月23-24日)し、国際連携教育プログラムを提案し、実現に向けて交渉を始めた。
- ・研究科長他1名がカザフスタン国立大学を訪問(2011年10月26-29日)し、国際連携会議に参加するとともに、同大学との研究・教育交流を深める交渉を開始した。

#### 【その他業務運営等】

- (1) 種々の経費の弾力的有機的活用によって、震災被害からの速やかな復旧を図る。精密測定機器は、多くの場合において精密かつ長時間の調整作業を必要とし一朝一夕に復旧は困難であり、復旧に必要な経費の算定すら難しい場合がある。これらの状況を鑑みながら教育と研究の速やかな復旧をめざし、複数年度にわたって順位付けのもとで必要な予算措置を目指す。

震災からの早期復旧をめざすために、補正予算の配分を待つことなく、研究科共通経費等を利用した先行予算措置を行い、早期の研究再開支援を行った(5,747千円)。補正予算においても優先順位を検討し、研究再開の効率化を図った。

- (2) 平成24年度概算要求「物質創成先端科学専攻の再編」とリーディング大学院「オールジャパン高度高等教育学位プログラム」取得を図る。

物質創成先端科学専攻を後期のみをのナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻に改組した。また、リーディング大学院「ナノスケールものづくりにおける次世代リーダー育成プログラム」に申請し、ヒヤリングまで進んだものの、採択には至らなかった。次年度は、より戦略的に獲得に向けて進める。

#### 【改善目標の達成状況】

##### (1) 教育

- ①大学機関別認証評価において指摘のあった充足率問題について、以下の改善策を実施する。

ア 大学院説明会、オープンキャンパス、学生募集要領のWeb化など留学生を含めた受験希望者への情報提供の充実を図る。

大学院説明会としてオープンキャンパス(2011年5月14日、参加者130名)を開催した。学生募集要領のWeb化を行った(<http://www.ap-graduate.tsukuba.ac.jp/>)。

イ 物質・材料工学専攻において充足率が超過している状況を是正する。

研究科内で充足率と学生定員数を比較検討し、化学専攻から学生定員1名と数学専攻から2名を物質・材料工学専攻に振替える旨の平成25年度概算要求書を提出した。

ウ 英語による履修を可能とする講義コースを本年度より実施し、一層の充実を検討する。

従前から実施している物質・材料工学コースを一層発展させるとともに、今年度はナノサイエンスコースを新設した。物質・材料工学コースとは、化学専攻、物質創成先端科学専攻、電子・物理工学専攻、物性・分子工学専攻の各専攻前期課程内に、物質・材料工学専攻(後期課程)への進学希望学生のために設けられた英語コースである。

ナノサイエンスコースとは、物質創成先端科学専攻前期課程内に設置された英語コースで、同後期課程でナノサイエンス分野の研究指導を受けることを目指す学生のために設けられたものである。

さらに、物質創成先端科学専攻(前期課程・後期課程)からナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻(後期課程)への改組に伴い、ナノサイエンスコースを更に発展させ、物理学専攻、化学専攻、電子・物理工学専攻、物性・分子工学専攻の各専攻前期課程において英語コースを新設し、ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻(後期課程)への進学希望学生のニーズに応えるべく制度を整備した。

数学専攻をはじめ全専攻では、殆どの科目を英語対応「英」とすることにより、受講生が英語による教育を希望した場合には、十分に対応することができる教育体制を整えている。

エ 中途退学者対策を実施。詳細な状況調査と大学院教育の見直しに生かす。

中途退学希望者と研究科長の面談を実施し、個々のケースの状況の把握と分析を行った。景気状況を反映し、修了を待たずに就職活動を積極的に行い、決まり次第直ちに就職するケースが多い。

また、背後に精神的な問題を抱えている様子が見受けられる場合には、率直な質問や踏み込んだ質問も出来ず、慎重な対応を取らざるを得なかった。

オ 優秀な留学生の確保の努力を行う。

- ・研究科長他4名が高水平入試を実施するために華東師範大学を訪問(2011年11月7-8日)し、同大学からも高水平入試受験生を増やすように協力を要請した。
- ・研究科長他1名が中国科学技術大学を訪問(2012年3月23-24日)し、国際連携教育プログラムを提案し、実現に向けて交渉を始めた。
- ・研究科長他1名がカザフスタン国立大学を訪問(2011年10月26-29日)し、インターンシップ院生を本学に受け入れる旨申し入れた。

②平成22年度監査において指摘のあった充足率向上への対策として、入学後の生活設計が立てられるよう経済支援の状況を大学院説明会、オープンキャンパス、ホームページなどで積極的に提示を行う。また、同様の方法によって、社会人の入学に向けた努力を行う。

- ・経済支援の状況をホームページにまとめて掲載し、情報の集中化を図った。(RA経費に拠る支援の過去の実績額、TAに関する情報、入学金免除に関する情報、日本学生支援機構の奨学金制度の紹介、その他の奨学金情報を載せた筑波大学のホームページへのリンク)
- ・後期課程学生に対しRA制度を活用し、授業料に相当する金額の経済支援を行い、概ね100%に近い額の支援を目指している。その支援実績を説明会・オープンキャンパス・HPなどを通じて具体的な数字で示すことにより、後期課程進学希望の学生が進学後の生活設計を考え易い様にと配慮している。仕事を辞めて入学を希望する社会人に対しては、同様の方法により受験を促す努力を行うと共に、社会人に対する配慮などを含めた教育支援体制の充実もアピールしている。仕事を続けながら入学を希望する社会人に対しては、収入とのバランスもあるのでRA制度の活用には限界があるが、早期終了プログラム等の教育制度を周知することにより、受験を促す努力を続けている。

③入試問題作成ミスの防止

昨年度入試問題作成マニュアルを作成した。一層の検討を行い、厳格に実施する。

数理独自の入試マニュアルを厳格に実施し、確認のチェックシートへの署名を各専攻長に求めることにより、入試ミスの防止意識を高めたことにより、今年度は入試ミスを防止することができた。

(2) 研究

①研究資源の組織的な獲得、研究資源運用の最適化を検討し、研究科全体の研究効率向上を図る。

- ・プロジェクト研究棟のナノサイエンスの設備の効率的な使用方法を検討し、受益者負担でありながら、個人の研究費の立て替え負担を軽減するために、研究科に予算のプールを行うことにした。長期的な視点に立って、機器の運用を行う事为目标に、使用料の見直しを含めた検討委員会をおこなった。
- ・筑波大学とKEKとの連携を強化することにより、高性能の分析・解析装置を利用した研究の深化を図った。特に、KEK連携支援経費を有効活用し、筑波大学職員とKEK職員との共同研究課題を支援した。さらにKEKとの共同研究を行っている筑波大学職員26名で、物理学域金代表のもとリサーチユニット「KEK連携による国際教育研究拠点」を申請した。

②種々の外部資金の獲得額向上に努め、研究水準のさらなる向上をめざす。

- ・平成23年度大学の世界展開力強化事業へ「近未来のアジア科学ユニオンを牽引する理工学分野における次世代リーダー養成プログラム」を応募し、ヒヤリングまで進んだ。
- ・平成23年度博士課程教育リーディングプログラムに「ナノスケールものづくりにおける次世代リーダー育成プログラム」を応募し、ヒヤリングまで進んだ。
- ・科研費獲得向上のための説明会を研究科で開催し、申請書の書き方のノウハウや心得を若手教員に解説した(2011年9月30日開催、講師；重川教授、赤阪教授)。特に39歳以下の研究者が申請する研究種目である若手研究A・B(研究期間2~4年)において、平成23年度の採択率が30%であったものが平成24年度は46%に向上した。

(3) その他(社会貢献、管理運営等)

学際物質科学研究(TIMES)センターとその研究分野に係る将来計画の検討を継続して推進する。

センターの構成員を大幅増員して9研究コア体制とし、さらに対象とする研究分野を「 $\pi$ 電子物質科学の基礎と応用」とすることで、ナノテクノロジー・グリーンイノベーションの推進に向けた改組を行った。これは当センターが今後のつくば連携における学内の中核組織へと発展するための基礎固めともなる改革である。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

災害時等に速やかに退避ができるように、各域に巡視班を編成し、通路の確保及び高圧ガスの事故災害防止を中心に重点的に巡視を行うとともに安全対策の向上を図った。

## 2. 自己評価と課題

- ・外部資金の獲得に向けた活動、大学院の国際化に向けた取り組みを行った。
- ・平成23年度大学の世界展開力強化事業、平成23年度博士課程教育リーディングプログラム、共にヒヤリングまで進んだが不採択となったのが残念であった。不採択理由の自己分析を行い、今後の応募に活かす検討を行っている。大学院教育の国際化は喫緊の課題であり、宇宙史一貫教育をプロトタイプとする教育プログラムの提案策定を進めた。
- ・系の設置にあたり、関連する教育組織との円滑な運営体制の構築を図ると共に、常置委員会等の会議体整理と連携を見直し、教員の負担軽減を図る。系の教員データベースを一括作成・管理するなど事務の合理化を進めている。

## 学際物質科学研究センター

### 1. 平成23年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【研究】

- (1) センターの体制および人員の見直しと増強を行い「 $\pi$ 電子物質科学」を中心とする研究の推進を図る。  
学際融合的な「 $\pi$ 電子物質科学」の推進を図るため、平成23年度4月より新しく「物質創成」「集積物性」「ナノグリーン機能」の三分野を定め、そこにそれぞれ3つ、合計9つの研究コアを置いた。これに伴い教員数を9名から26名へと大幅増員を行った。また新体制への移行措置として学際融合分野に3人の教員を置き、合計29名の組織として当センターを発展的に改組した。
- (2) つくば地区の連携研究を強化し、AIST, NIMS, KEK および企業と連携することで「学際物質科学」の拠点形成をさらに推進する。  
KEK 連携事業として10月に「第1回連携研究会」を学内にて開催した。つくば連携の取り組みであるTIA ナノグリーンの活動として、第1回、第2回つくばイノベーションフォーラムを筑波大学内において開催した。さらに、NIMSと「第1回TIA ナノグリーン領域筑波大学-NIMS 研究交流会」を開催した。このように、シンポジウム・ワークショップの主催・共催10回、セミナーの開催（共催含）4回を行い、学際物質科学の研究交流を積極的に推進した。また、東京理科大学長万部キャンパスにおいて、「2011 ポリスケール大学間連携研究会」（理科大・大阪大・筑波大・東北大・群馬大の5大学・教員12人、学生・ポスドク33人）を共催として行った。

##### 【国際】

国際シンポジウム等を通じて国外の研究機関との連携を推進する。特に台湾精華大学とは研究学園都市の国際連携への発展も目指した、研究交流を推進する。

今年度は震災の影響のため開催を断念したが、平成24年度に台湾国立清華大学と第4回国際ワークショップを筑波大学で開催予定であり、その準備を進めている。また中国との国際連携プロジェクトの申請をTIMSのメンバーを中心に申請するなど、国際連携推進に向けて取り組みを継続している。

##### 【その他業務運営等】

本センターの研究推進室に学外の機関との連携研究の窓口としての機能を付与し、研究交流と人的交流の効率化、円滑化を図る。

今年度は本センター組織改編の初年度でもあり、現在計画中の本センターの「類型Ⅱ」への移行について全学的な評価結果を踏まえ、研究推進室の機能強化を図る予定である。このことから、平成23年度の研究推進室の活動は、TIMS 推進会議の活動に組み込んだ形態で行った。KEK 連携の学内委員会をTIMS 組織の中に置きKEK 委員会を今年度は6回開催した。KEK 委員会で議論した内容はTIMS 推進会議で報告され、案件によっては議を経てそれがKEK 連携の活動に反映される仕組みを構築した。また、つくば連携の取り組みであるTIA ナノグリーンの委員会をTIMS 内に置くことにし、審議事項はTIMS 推進会議で報告・承認を受けることになった。これにより外部機関との窓口機能を果たしている。現在「元素戦略」などの学内外の連携を前提とした大型予算申請のため、TIMS のメンバーが中心となって準備を進めている。

### 〔改善目標の達成状況〕

- (1) これまで分野が多岐に渡り、具体的なセンターの研究領域が明確でないとの指摘を、大学執行部から受けていた。これに応えるべく、研究分野を「 $\pi$ 電子物質科学」を中心とするとともに、これを基盤とした環境・エネルギー研究分野への挑戦を強力に推進できるよう構成メンバーの大幅入れ替えと、大幅増員を行う。

数理物質科学研究科各専攻の全面的な協力の下、「 $\pi$ 電子物質科学」に係わる人員を集結させるため、大幅なメンバーの入れ替えと最大規模な増員ができたと考えている。

- (2) つくば地区にある AIST, NIMS, KEK および企業など、研究機関の研究者を客員研究員あるいは客員教員としてメンバーに加えることで、研究学園都市の特長を活かした拠点作りを推進する。

TIA ナノグリーンが立ち立ち上がったことに加え、KEK 連携のさらなる推進も行っており、その中で客員研究員の採用などを進める予定であったが、センター評価の結果を受けてからが適切であると判断し、現在は保留している。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

つくば地区連携については上述の様に複数の取り組みを推進中であり、「 $\pi$ 電子物質科学」に根ざした大型予算の獲得に向けて活動中である。

## 2. 自己評価と課題

本センターの改組については当初の計画通りに実現することができたと考えている。震災の影響があったにも拘わらず、つくば連携の活動は非常に活発に、また着実に進んでいる。国際連携については 24 年度から本格的に再開する予定であるが、どの程度の規模で行うかなどの詳細については、センター評価において類型を含め今後の方針が決まった時点で決める予定である。

## システム情報工学研究科

学生の確保 (人)	年次		定員		志願者		受験者		合格者		入学者	
	1年次 (博士前期課程)		391(361)		836(845)		791(800)		541(583)		475(507)	
	※ -		※ -		※ 229		※ 214		※ 118		※ 99	
1年次 (博士後期課程)		106(106)		91(102)		90(100)		80(92)		75(88)		
※ -		※ -		※ 27		※ 26		※ 23		※ 22		
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究者	進学者	その他		
			企業	教員	大学教員	独法等	公務員					
	532 (526)	399 (390)	375 (363)	1 (4)	2 (4)	6 (5)	15 (14)	6 (4)	38 (38)	89 (94)		

・( ) は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

### 1. 平成23年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

- (1) 大学院共通科目について、研究科および専攻の教育課程における教育プログラムや新たな学位プログラム等の必要性に応じた対応方法等を検討する。  
オリエンテーション等における大学院共通科目履修の推奨、修了要件への組み込み、個々の学生の履修状況の把握、などについて各専攻の状況を調査し、全専攻において指導教員が学生の履修状況と大学院共通科目の内容を把握していることを確認した。特に、リスク工学専攻では大学院共通科目の内容と履修について系統的に検討している。
- (2) サイバニクス教育プログラムの検証に基づいて、「人支援システム」学位プログラムの実施体制を整備する。  
複合領域における大学院教育のあり方を示すサイバニクス教育プログラムは、チュートリアルスタディ等の独創的な工夫で大きな効果を挙げてきた（平成23年度教育に係る学長表彰）。人支援システムデザイン学位プログラムでは、サイバニクスの理念をさらに拡大発展させるものとして、5年一貫カリキュラム、QEを含む達成度評価、学位授与要件、産官との連携方式など、主要部分の設計を完了している。
- (3) 計算科学を中心とした数理工学物質科学研究科および生命環境科学研究科とのデュアル・ディグリープログラムを継続実施するとともに、さらなる拡充を検討する。  
平成21年度より、数理工学物質科学研究科物理学専攻（博士後期課程）とコンピュータサイエンス専攻（博士前期課程）で同プログラムを開始し、平成23年度からは生命環境科学研究科地球環境科学専攻、平成24年度入試からは同研究科生物科学専攻にも対象を拡大した。これまでの入学者実績は、平成21年度2名、平成22年度1名、平成23年度3名、平成24年度1名（予定）、修了者実績は、平成22年度2名、平成23年度1名である。
- (4) 東京キャンパス校舎の改築に伴って新設されるリスク工学専攻東京ブランチと連携し、優秀な社会人学生の博士後期課程への受け入れを促進する。  
社会人のための昼夜間開講プログラムを実施しているが、受入を更に促進するため、平成24年度からそのプログラム向けの入試（平成25年度入学）を東京キャンパスでも実施することとした。
- (5) 前年度に策定した「大学院入試ミス防止対策マニュアル」を活用して入学試験を実施し、必要に応じてマニュアルの改善を行う。  
全ての専攻において「大学院入試ミス防止対策マニュアル」と「チェックリスト」を活用し、ミス発生の防止に努めた。また、試験時間中に出題委員と試験監督の教員が問題の再チェックを行う体制を徹底した。このため、推薦入試において、教員が試験時間中に小さな問題ミスを発見したが、速やかに訂正をアナウンス出来た。当該専攻では、改めてマニュアルの徹底とミスの出にくい出題方式への変更を行った。
- (6) リスク工学専攻において継続的に実施している達成度評価について、実施内容の改善を図るとともに、自己評価・点検体制を強化する。  
留学生にも分かりやすくするため英語化をすすめた。また、Moodleの活用、支援ツールなどにより評価体制の高度化・効率化を図った。自己評価・点検のためにチェック委員会を設けてチェックしている。
- (7) 各専攻におけるPDCAサイクルの推進体制について、一層の明確化を図り、効果的な運用を推進する。

社会工学分野3専攻では、教育組織の見直しをPDCAの観点も含め検討するために新たに戦略企画室を設置した。リスク工学専攻では、達成度評価を軸にPDCAサイクルを実施している。CS専攻では、FD委員会や教育プログラム対応の外部評価委員会・推進委員会等を設置し、平成23年度は、ICTソリューションアーキテクト育成プログラムの推進委員会を開催し、文部科学省による事後評価を受けた。構造エネルギー工学専攻では、新設したPDCA委員会により、これまでのPDCA推進体制について評価し、2学期制への対応、入学試験の口述試験実施方法の改善等、次年度以降に取り組むべき課題を抽出した。

- (8) 研究科および各専攻において、教育の質的改善のためのFDを実施する。

各専攻単位で授業アンケート、授業参観、複数指導教員制、新任教員研修等のFD活動を実施している。また、研究科FD委員会を3回開催し、専攻間の情報交換を行った。研究科FD委員会が企画し、グローバル化社会における大学院教育・教育高度化に向けた取り組みなど、専攻を横断する話題について2名の講師によるFD講演会を開催した。

社会工学分野3専攻では、教育の質改善を促すためにも、専攻の研究・教育全体を要約したアニュアルレポートの内容を抜本的に見直した。リスク工学専攻では、達成度評価システム、学生アンケート、クラス連絡会での意見汲み上げを実施し、並行して、教育目標達成のために最適な教材が使用されているかを検証するため、オムニバス形式の講義を除く全講義の教材を収集し評価した。CS専攻では、高度IT専修プログラムにおいて、毎年、企業教員・学内教員・学生が参加する授業計画検討会を実施している。知能機能システム専攻と構造エネルギー工学専攻では、工学システム学類FD委員会と合同で、新任教員のための研修会、2回のFD懇談会を開催した。

- (9) 各専攻において、授業科目についてe-Learningの活用に関する方向性を整理する。

リスク工学専攻では、各教科でMoodleを学修ポートフォリオ収集などに活用している。CS専攻では、高度IT専修プログラム等を中心に授業コンテンツのアーカイブ化を継続実施しており、全学的な環境整備に伴い、専攻全体でもe-Learningの導入が進みつつある。知能機能システム専攻では、大学院実験科目、演習科目を中心にMoodleを活用している。構造エネルギー工学専攻では、英語で実施する講義での有効性に着目し、いくつかの科目でMoodleを活用したe-Learningの導入が進みつつある。

- (10) 学外からの優秀な学生の確保のため研究科公開を引き続き実施する。

研究科公開を平成23年5月7日に実施し、研究科長による研究科の紹介、各専攻の説明会、他大学出身の大学院生による入学相談会等を実施した。アンケートの結果、来場者の70%が他大学から進学を検討している学生であった。また、入試相談会についても、95%の参加者から有益であるという回答が得られた。

- (11) 優秀な学生の後期課程への進学促進のための内部進学制度を引き続き実施する。

本研究科博士前期課程に在学する優れた人材を、博士後期課程において確保し、研究者として育成することを目的として、昨年創設した内部進学制度選抜を引き続き実施した。受験資格として、日本学術振興会特別研究員(DC1)に応募済みであることを課したのが特徴である。また、特別研究員に採択されなかった場合には、授業料全額相当分の経済的支援を実施している。修士1年生を対象に12月に実施する進学説明会も今年度で3回目となるが、立ち見が出る程の参加者を集めるようになり学生に浸透しつつある。本年度進学した第1期生9名について、特別研究員(DC1)に採用が1名、特別研究員(DC2)に採用内定が6名である。来年度進学する第2期生4名のうち2名が特別研究員(DC1)に採用内定となった。

本制度の実施により研究科の学生全体に特別研究員への関心が高まるという効果が生じ、来年度採用内定の特別研究員は、研究科としてDC1が4名、DC2が10名で、昨年より倍増し、過去最高となった。

- (12) 特別経費「大規模情報コンテンツ時代の高度ICT専門職業人育成」に基づく教育研究プログラムの整備を進める。

本事業を主に担当する教員(准教授)1名を採用した。また、昨年度選定した「教育研究一体型産学連携プロジェクト」を実施すると共に、本事業の産学連携の枠組みに基づく新たな講義を4科目、プロジェクト型科目を4科目、開講した。さらに、研究教育用大規模コンテンツの収集・整備を行った。第2回シンポジウムを開催し、今年度の活動の取り纏めと情報発信を行った。

#### 【学生】

- (1) 内部進学制度による入学者に対する経済的支援を開始する。

本年度進学した内部進学制度の第1期生9名のうち、日本学術振興会特別研究員(DC1)に採用された1名、および、他の給付型奨学金等を受ける4名を除く4名について授業料全額相当分の経済的支援を実施した。うち3名については、授業料半額免除が認められたため研究科としての支援は半額分であり、1名については全額分の支援を行った。平成24年度は、第1期生9名のうち7名が、第2期生4名のうち2名が特別研究



員に採用されるため、支援が必要な対象者は4名に留まる見込である。

- (2) 博士後期課程学生への経済的支援を拡充し学年進行を完成する。

入学科、授業料免除を申請した者で、当該申請が不許可となった者を対象に、RAとして雇用し、入学科、授業料に相当する額又はその半額に相当する額を支援した。今年度の支援実績額は、1年次9人 2,978,220円(全額研究科拠出)、2年次4人 1,076,040円(研究科と専攻で折半して拠出)、3年次3人 807,030円(全額専攻拠出)の合計4,861,290円である。

#### 【研究】

- (1) 研究領域(学域)形成と研究グループ育成のための施策を継続的に実施するとともに、新設する戦略室において、研究科の特色を生かした研究戦略及び研究連携策を検討する。

研究における教員のグループ化促進および研究活動の活性化のため、教育研究基盤経費の重点配分を継続的に実施している。個人配分とグループ配分からなり、個人配分は外部資金の申請・獲得実績に基づいて傾斜配分を行う。グループ配分は、グループの実績評価に基づいてグループ活動資金をリーダーに配分する。本年度の実績額は、個人配分総額52,800千円、グループ配分総額14,765千円、科研費支援研究費1,600千円である。本年度からは、新設した戦略室がグループ評価を担当することとし、戦略室員全員が研究科内の全グループについて評価を行い、研究科内の状況把握を共有した。科研費基盤研究(B)不採択分への支援研究費を2010年度に新設したが、2011年度からは、基盤研究(S)(A)(B)不採択分、若手研究(A)不採択分も対象に拡大した。科研費獲得は、金額で前年度比16%増、件数で前年度比13%増であった。

新年度からは、本年2月に創設されたリサーチユニット・リサーチグループ制度と一体感をもって運用することにしている。

- (2) (プレ)戦略イニシアティブへの支援策を引き続き実施する。

平成22年度で終了したプレ戦略イニシアティブ「現代社会科学・数理科学に基づいたモラル・サイエンスの再構築」及び「地球以遠への発展を目指す宇宙開発技術」の研究を発展させるため、研究経費(各50万円)を支援した。

- (3) 電子化研究者・研究グループマップ等を用いた研究戦略・企画を検討する。

研究における教員のグループ化促進と、グループ活動を拠点に萌芽的な研究領域を開拓し、新しいプロジェクトに向けて外部資金申請を行う意識を高めるため、教育研究基盤経費の重点支援を継続的に実施してきた。来年度からは、グループ活動の見える化を促進するため、系のWebページにグループの紹介を掲載する。

- (4) 研究戦略・企画を行う組織として、研究科に対応する教員組織に戦略室を設置する。

系全体を見渡して研究戦略・企画を行う組織として、系長を委員長とする戦略室を設置した。室員は、系内の各分野において研究面で特に優れた活動をしている教員を系長指名で任用した。教育研究基盤経費の重点配分におけるグループ評価を通じた系内の全ての研究グループの状況把握、日本学術振興会学術システム研究センター研究員への適任者の推薦、学外の各種表彰への候補者の推薦、などの活動を行った。

- (5) ポストGCOEプログラムが実施される場合にはサポートを実施する。

ポストGCOEプログラムとして、博士課程教育リーディングプログラムへの平成24年度申請に向けて準備を進めている「人支援システムデザイン学位プログラム」について、研究科として全面的にサポートし、サイバニクスの理念をさらに拡大発展させる方向性の確立と、5年一貫カリキュラム、QEを含む達成度評価、学位授与要件、産官との連携方式など、主要部分の設計を完了させることが出来た。

#### 【社会連携】

- (1) 質の高い教員免許状更新講習の開設に積極的に協力する。

選択講習Cに5科目を提供するとともに、更新講習実施では6月(6日間)、8月(4日間)で26教室を提供した。

- (2) 本部で策定する新たな研修プログラム推進原案に沿って、社会的ニーズを踏まえた生涯学習のための新プログラムの開発について検討する。

修士学位を持つ中堅技術者を主な対象として、博士の学位取得を目指すための導入的役割を果たす技術者再教育プログラムについて制度設計も含めて検討した。

- (3) 高大連携や公開講座などを地域の自治体や教育機関と連携しつつ引き続き実施する。

地元茨城県立高校6校と研究科との連携により、サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト「数理モデルによる地域リノベーション」を実施し、最終発表会を、国立大学フェスタ2011の一環で「筑波大学と地元高校による高大連携シンポジウム2011」として行った。茨城県教育委員会など関係者220名が参加した。また、出張講義、模擬授業、研究室体験など多数の高大連携活動を精力的に展開した。

筑波大学・国立大学協会の主催による防災・日本再生シンポジウム「希望につながる地域再生と大学～東日本大震災から学ぶもの～」を平成24年1月22日につくば国際会議場大ホールにて実施した。北茨城市、潮来市、つくば市の市長・副市長による、各自治体の被害、取り組み状況、今後の展望等についての情報提供の後、パネル討論では、地盤工学、災害リスク工学、都市防災計画、都市計画等を専門とする本研究科の研究者が加わり意見交換を行った。シンポジウムには158名の参加があり、パネリストに対して数多くの質問が寄せられ、震災復興、希望につながる地域再生への関心の高さを伺うことができた。

いわき市（平成23年8月10日）、潮来市（平成23年11月21日）、神栖市（平成23年11月29日）、北茨城市（平成23年12月2日）、高萩市（平成23年12月6日）、鹿嶋市（平成24年2月27日）との震災復興連携協定、および包括協定として常総市（平成24年2月14日）との包括協定の締結において、システム情報系所属教員が中心的役割を果たした。

- (4) 連携大学院の実施状況を継続的に分析し、全学的な改善方策との整合性を図りつつ点検・改善・充実を図る。  
連携大学院の過去5年間の学生数の推移について分析した。博士前期課程では2009年度から増加傾向に転じ2011年度には充足率73%となっている。博士後期課程では漸減傾向が続いており、2011年度の充足率は30%に留まっている。また、3年以上に渡り指導学生がいない教員が6名いた。この現状を踏まえて、各専攻が行っている学生増への方策を調査した。専攻公開等での宣伝、連携大学院教員による学類の講義、教員会議への積極的な参加依頼、などが実施されていることを確認した。
- (5) 宇宙航空研究開発機構と連携し、宇宙開発に関する大学院での教育・研究の検討を進める。  
平成23年10月29日に、医学、体育学、理学、農学、芸術学などの分野で宇宙関係研究を行っている全学の多数の教員とともに筑波宇宙フロンティアフォーラムを開催し、学際的な宇宙関係教育研究の可能性について議論した。このフォーラムの参加メンバーを中心に、平成24年度のプレ戦略イニシアティブに「学際的宇宙研究拠点の形成」プロジェクトを申請した。また、小型人工衛星開発事業がJAXAで採択された。

#### 【国際】

- (1) 計算科学デュアル・ディグリープログラムを核として、新G30事業の英語コースの充実に努める。  
本プログラムを主に担当とする外国人教員（助教）1名を採用した。また、本プログラムの英語による専門科目を7科目開講した。次年度は、英語での開講科目数をさらに増やし、本プログラムを充実させる予定である。
- (2) 海外拠点を活用し、海外在住の学生について、来日しなくても受験可能とする入学試験を実施する。  
海外居住者のための第2学期入学入試について、昨年度実施済みの研究科Webページによる案内掲示に加え、海外拠点を活用したパンフレット配布を行った。海外における受験の手順など入学試験のシステムを説明したパンフレットを、海外10拠点到配置するとともに、チュニジアでは説明会参加者へ配布した。
- (3) 研究科において海外派遣の実施状況を点検し、効果的な留学支援策についての検討を継続する。  
大学院生を海外派遣する場合の渡航費用を支援するため、航空賃代を支給する研究科独自の支援策を策定し、寄附金（基金）を活用して開始することとした。平成24年度から開始し、第1回目（4月から10月に海外に派遣）の募集を行っている。また、平成24年度から研究科オリエンテーションにおいて、国際交流協定を締結している海外の大学について周知することとした。  
社会工学分野3専攻では、院生活動支援プロジェクトを実施し、大学院生（40名）の学会発表（海外も含む）旅費等について経済的補助を行った。知能機能システム専攻では、外国人教員による英語演習科目3科目6単位を新設した。
- (4) 英語のみで学位取得可能なコースの整備を引き続き推進する。  
CS専攻では、計算科学デュアル・ディグリープログラムの一環として、英語による新たな専門科目を7科目開講した。今後、計算科学英語プログラムとして整備する予定である。また、ヒューマンバイオロジー学位プログラムに関係した新たな英語科目開設に向けた準備を行った。社会工学分野3専攻では、外国人比率の高い一部の科目において、教材も含めすべて英語による授業を行うなどの取り組みを進めており、外国人学生の授業補助や生活相談のために、外国人対応に特化した非常勤職員を雇用了。
- (5) 研究者相互の国際交流により、海外の著名な研究者を非常勤講師として任用し集中講義を開設する。  
高性能計算分野で著名なフランスのリール大学の教授を招聘し集中講義を開設した。非常勤講師としての招聘を予定していた研究者が、震災の影響により来日を取りやめたケースもあった。

#### 【その他業務運営等】

- (1) 本部において策定された入学定員あるいは組織の見直しの基本方針に沿って、教育研究の質の向上を図る観点から入学定員や組織の見直しを進める。

入学希望者が多く定常的に入学定員を大幅に超えて学生を受け入れている博士前期課程専攻において、学生の入学定員増を検討してきた。平成 23 年度から 30 名の入学定員増が認められたコンピュータサイエンス専攻の博士前期課程に続き、平成 24 年度から知能機能システム専攻の博士前期課程で 36 名の入学定員増が認められた。博士後期課程の充足率が 80%を割っている専攻（社会システム・マネジメント専攻、リスク工学専攻、構造エネルギー工学専攻）については、改善策の策定が直ちに必要な状況には当たらないが、状況を分析し当面の方針等を整理した。

- (2) 情報メディア創成学類対応の大学院専攻の設置準備を進める。

平成 21 年度以来、情報メディア創成学類対応の大学院専攻の設置に向けて、システム情報工学研究科としては、きちんと手順を踏んで努力してきたが、ついに実現しなかったことは極めて残念である。

- (3) 大学教員業績評価を実施し、評価結果を教育研究の質の向上と教員の給与等に反映する。

優れた活動を行っている教員として 10% 程度を奨励教員として各評価単位（後期専攻）から推薦してもらい、教員の意識を高めるようにした。各教育組織から、教育活動に特に顕著な貢献があった教員を毎年 1～2 名推薦してもらい、系長（研究科長）から教育貢献賞を授与する取り組みを続けている。教育貢献賞受賞者には、教育研究基盤経費を 25 万円増額する。教員の給与等への評価結果の反映は、各評価単位で行った。

- (4) サバティカル制度の導入について、持続可能性を引き続き検討する。

システム情報系が責任を持つべき教育組織の担当規模に見合う教員数の確保が、博士前期課程の入学定員増に伴ってますます逼迫する中で、サバティカル制度を持続的に実施できる見通しは立っていない。

- (5) 男女共同参画に係る一般授業科目の受講を引き続き奨励する。

男女共同参画に係る一般授業科目の受講を研究科の学生に奨励するとともに、当該科目を研究科デジタルサイネージで広報した。

- (6) 研究科において、自己点検・評価のプロセスと組織評価結果を運営の改善に活用する。

「組織評価（23 年度活動評価）評価結果における改善事項への取組状況確認表」に記載したように、組織評価結果を運営の改善に活用した。

- (7) 新教員組織および研究科と専攻の機能・責任分担関係の明確化の検討を行う。

新教育研究体制に移行した場合の各組織の責任と業務の分担について、平成 23 年 3 月から検討を重ね、同年 9 月に結論を得て、必要な部局細則を制定した。

- (8) 各専攻事務室の担当者別の業務量の調査を実施したが、今後、支援室内の各系の業務量調査を行い、業務量の分析と業務の効率化を目指した資料の基礎データをまとめる。

業務の効率化を目指し、会計に関する必要書類などを明示したマニュアルを整備し、非常勤職員に対し説明会を開催した。また、新規に採用となった非常勤職員全てに対し、その都度説明会を開催（18 回延べ 72 人）した。これにより、情報の共有化が図られ、非常勤職員と支援室間のコミュニケーションが極めて円滑になった。

- (9) スケールメリットを活かした調達方法による購買の試行を、教員と協働により実施し、改善点を把握し次のステップとする。

契約課が実施するネット購買システムに関する検討会に担当係長が参画し、調達方法について検討の結果、企画競争を前提とする公募「インターネットによる購買システムの導入」がスタートし、契約課において新たな購買システムの試行を開始している。今後は、購買システムの問題点（FAIR（財務会計システム）とのデータの引き継ぎ）などの解消のため、本部の動向を踏まえ、引き続き本部と検討することとしている。

- (10) 年度重点施策の策定・実施と実績報告書の作成により中期計画の進捗管理及び自己点検・評価を実施し、評価のプロセスと結果を組織運営の改善に活用する。

年度重点施策の各項目について、責任を持つべき専攻・委員会等を明確にして共有することにより、施策の進捗管理と自己点検・評価に活用した。

- (11) システム情報工学等支援室が管轄する講義室の利用実態を的確に把握し、部局間において共用化できる講義室を選定し、有効活用を図る。

教育推進部及び施設部において教室管理システムを構築中のため、今年度は従来どおり紙ベースでの教室管理を行ったが、過去の受講者数を参考に受講予定者数を推定し、適正な大きさの教室を割り振ったことにより、共有化できる教室が増加し、共通科目や他部局からの要求にも応えることができた。

システム情報系においては、使用人数が 20 人程度の比較的小さな会議室（5 室）をゼミや発表会などにも使用できるよう、プロジェクターを設置し、併せて移動可能な長机に交換するなど環境整備を行った結果、稼働率が 20～30%向上した。

(12) 本部と連携し、防犯・安全対策を検討する。

大地震の際の避難ルート及び避難場所を定め、掲示又は口頭により学生、教職員及びセンター試験などの受験生に周知した。防災訓練の結果、建物内の学生及び教職員を安全に避難させるためには、建物内に一斉に避難放送又は避難警報を流すことが有用と考えられたため、設備の新設について本部に要求した。

先の震災において、書庫などの転倒防止が有効であったため、危険個所を再点検し、約 100 ヶ所の部屋に対し書庫の転倒防止工事を行った。廊下に置かれている消火器 (317 本) についても、転倒防止のため、壁に固定し安全対策を行った。

夜間の停電時に照明を確保するため、地震と停電時に自動点灯する充電式ライトを、システム情報系管理下の 500 室に配備した。

(13) 第三エリアにおいて危機発生時の対応訓練を実施するとともに、マニュアル等の整備を行う。

12 月 7 日に震度 6 弱の地震が発生したものと防災訓練を実施した。学生及び教職員の安否確認を確実かつ速やかに行うためには、危機対策本部に、紙媒体の名簿が必要なことが判明したため、3B 棟 1 階の 1 室に被災時の安否確認用の名簿を常時保管することとした。また、被災後の支援室機能を 3B 棟 1 階に置くこととし、必要なものについて順次整備することとした。

(14) 主に新任教職員を対象とした、コンプライアンスに関する講習等及び教員倫理に関する講習等を実施する。

5 月 11 日に新任教員 16 人を対象とした新任教員懇談会を実施して、コンプライアンスについて説明し、注意を促した。

(15) ハラスメント防止のための講習等を実施する。

5 月 11 日に新任教員 16 人を対象とした新任教員懇談会を実施して、ハラスメント防止について説明し、注意を促した。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 認証評価において指摘のあった一部前期専攻における入学定員超過について、社会的ニーズを踏まえた検討を進め、入学定員の見直しなどにより是正を図る。

入学希望者が多く定常的に入学定員を大幅に超えた学生を受け入れている博士前期課程専攻において、学生の入学定員増を実施した。平成 23 年度から 30 名の入学定員増が認められたコンピュータサイエンス専攻の博士前期課程に続き、平成 24 年度から知能機能システム専攻の博士前期課程で 36 名の入学定員増が認められた。

(2) 平成 22 年度の監事監査において提言のあった若手教員や女性教員の登用について、新しい教員組織の人事制度を柔軟に運用することなどにより改善の方策を探る。

本年度 10 月からの系人事委員会の発足に伴い、1) 系に設定された定員および級別定数の系人事委員会における一元管理、2) 採用人事枠の教育研究組織への配分を、各教育研究組織のミッションに対応して定めた明確な基準に基づいて公平に行う仕組みの導入、3) 教員の昇任について、教員が担当する教育組織・センターが何処であるかによって不公平が生ずることがないように仕組みの導入、を具現化した「シス情方式」とも呼ぶべき全く新しい人事システムを構築した。また、システム情報系教員選考審査手続第 21 項に若手教員の補充を促進することを明記し、システム情報系教員選考審査基準第 3 項第 2 号に「男女共同参画社会基本法」の精神に則り、選考を行うことを明記した。10 月以降の系人事委員会を新システムで運用し、テニュアトラック普及・定着事業による 1 名を含む 15 件の助教公募人事が進行中である。

(3) 平成 22 年度の監事監査において提言のあった外部資金獲得増について、大型の科研費の獲得を奨励する方策などにより改善を図る。

従来から継続的に実施している教育研究基盤経費の重点配分の枠組みにおいて、中型大型の科研費への応募を促すため、本年度からは、基盤研究(S)(A)(B)不採択分、若手研究(A)不採択分も、研究費支援の対象とした。これらについては、本部によるステップ・アップ支援経費が実施されているが、本部への申請・採択の有無にかかわらず、研究科での支援の対象とした。

平成 22 年度から科研費アドバイザー制度を実施し、名誉教授にアドバイザーを委嘱していたが、本年度は、各専攻長(代理を含む)もアドバイザーに加え、申請教員の研究分野に近い研究者からの客観的な意見が与えられるようにした。アドバイザー制度を利用した教員は延べ 15 人であり、対前年度の約 16% 増となった。

外部資金公募情報を電子的に周知するだけでなく、各専攻事務室に「主な競争的資金公募スケジュール」ボードを取り付け、応募時期などを視覚的に目立たせ、外部資金獲得の意識を高めた。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

◎「シス情方式」とも呼ぶべき新しい人事システムを構築した。

1) 系に設定された定員および級別定数の系人事委員会における一元管理、2) 採用人事枠の教育研究組織への配分を、各教育研究組織のミッションに対応して定めた明確な基準に基づいて公平に行う仕組みの導入、3) 教員の昇任について、教員が担当する教育組織・センターが何処であるかによって不公平が生ずることがないような仕組みの導入 を、年度当初に研究科教員会議でコミットメントし、「シス情方式」とも呼ぶべき全く新しい人事システムを構築した。

10月以降の系人事委員会を新システムで運用し、16件の採用人事と12件の昇任人事に対応する人事専門委員会をスムーズに設置することができた。

「シス情方式」では、客観的指標に基づいて教員配置が手薄な教育組織に対して採用人事枠を優先的に割り当てる仕組みになっており、教育組織間での教員配置のアンバランスは、16件の採用人事によって、指標の標準偏差として0.84から0.28に大幅に減少する。

昇任人事においても、従来は、担当する専攻やセンターの壁により、優秀で頑張っているのに昇任が遅れていた若手人材が「シス情方式」で昇任することになり、教員組織の風通しがよくなったと若手教員に特に好評である。

#### ◎システム情報工学等技術室を3班体制から4担当制に再編した。

平成23年4月から、システム情報工学等技術室を3班体制から4担当制に再編し、新たに職場の環境安全衛生に関する業務を行なう「安全衛生管理担当」を設置し安全衛生管理に係る事務部門の強化を図った。これにより、第3エリアにおける職場巡視をはじめ、職場環境の整備のための企画立案を行ない、今年度は以下のような安全対策、工事等を実施した。

- ・ 職場巡視ならびに改善活動体制の強化
- ・ 什器、高圧ガスボンベ等の転倒防止工事（震災復旧を含む）
- ・ 危険物及び高圧ガスボンベ利用者の調査と管理者推薦
- ・ 廊下の置かれた物品の整理（調査・撤去指示・廃棄）
- ・ 危険物、薬品の廃棄
- ・ 廊下の消火器の固定

## 2. 自己評価と課題

10月からの新教育研究体制への移行準備と、3月の震災が重なり、激動の1年間であったが、教員・事務職員・技術職員が持つポテンシャルを、改めて実感できた1年でもあった。

教員組織である系の人事委員会において教員人事を一元管理するために、「シス情方式」とも呼ぶべき新しい人事システムを設計し、詳細の手順に至るまで、部局細則および申し合わせとして明文化して、円滑に運用を開始できたことは、システム情報系における本年度の最大の成果である。

今後は、「教育組織の担当規模」と「個々の教員の担当量」に基づく資源配分、という「シス情方式」の基本となる考え方に興味を持つ他の系が、同様の方式の採用を検討する場合に、システム情報系として積極的に協力していきたい。

本研究科博士前期課程に在学する優れた人材を、博士後期課程において確保し、研究者として育成することを目的として、昨年に創設した内部進学制度選抜が本年度から本格稼働した。本年度進学した第1期生9名について、日本学術振興会特別研究員(DC1)に採用が1名、特別研究員(DC2)に採用内定が6名となり、9名中7名が学振特別研究員に採用された。また、来年度進学する第2期生4名のうち2名が特別研究員(DC1)に採用内定となった。修士1年生を対象に12月に実施する進学説明会も今年度で3回目となるが、立ち見が出る程の参加者を集めるようになり学生に浸透しつつある。本制度の実施により研究科の学生全体に特別研究員への関心が高まるという効果が生じ、来年度採用内定の特別研究員は、研究科としてDC1が4名、DC2が10名で、昨年から倍増し過去最高となった。

今後は、進学説明会や、今年3月に試行した「学生のための学生による特別研究員に採用されるためのコツ教えます」会などの企画により、優秀な学生の進学意識をさらに高めていくことが必要であろう。

生命環境科学研究科

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次 (5年一貫制)		21(21) ※ -	14(19) ※ 1	14(18) ※ 1	13(18) ※ 1	11(14) ※ 1			
	3年次編入学		- ※ -	2(3) ※ -	2(3) ※ -	2(3) ※ -	2(3) ※ -			
	1年次 (博士前期課程)		278(278) ※ -	432(397) ※ 65	415(379) ※ 62	366(342) ※ 51	331(306) ※ 48			
	1年次 (博士後期課程)		132(132) ※ -	94(111) ※ 20	91(109) ※ 19	85(109) ※ 19	82(105) ※ 19			
	3年制博士課程		6(6) ※ -	7(4) ※ 2	7(4) ※ 2	7(4) ※ 2	7(3) ※ 2			
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	独法等	公務員			
	402 (403)	225 (219)	171 (174)	9 (6)	1 (4)	16 (14)	28 (21)	15 (11)	48 (57)	114 (116)

・( ) は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成23年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 生命環境科学における独自の大学院教育の実質化を通して教育拠点を構築する。
  - ・環境ディプロマティックリーダー育成プログラムを実施し、充実した教育プログラムにより、環境教育の中心的役割を担うべき教育プログラムを構築し、外部評価において高い評価を得ている。
  - ・平成24年度に改組が認められた環境バイオマス共生学専攻を基盤として、大学、研究機関、産業界が協働できる「藻類バイオマスセンター（仮称）」を設置し、藻類産業創成のための研究開発と人材育成を同時的かつ一体的に進めるシステムを構築するための活動を開始している。
  - ・各専攻における専門的教育を補完するため、大学院共通科目を積極的に受講するように大学院生を指導し、専門性のみならず、幅の広い人間性の涵養に努め、教育拠点形成のための基盤を強化している。
  - ・留学生と日本人学生の共同で実施する日中大学院生フォーラムを基盤に国際性、語学能力、国際コミュニケーション能力を強化し、国際教育拠点形成の基盤を強化している。
  - ・インターンシップ等を積極的に科目・単位化するなど、大学院教育の実質化を推進している。
- (2) 生命共存科学専攻（一貫制博士課程）を「次世代水環境エネルギー専攻（仮称）」に改組する学位プログラムの構築とリーディング大学院の設置について、H24年度概算要求事項等の取りまとめを行う。さらに、リーディング大学院教育支援事業「グローバル食料総合科学学位プログラム」を検討する。
  - ・生命共存科学専攻（一貫制博士課程）を「環境バイオマス共生学専攻」に改組し、平成24年度から移行することの承認を文科省から得た（概算要求事項）
  - ・リーディング大学院「次世代水環境エネルギー学位プログラム」を文科省に申請した。結果は不採択であったが、学内措置により平成24年度の公募に向けて内容を充実、強化して採択に向けて努力している。
  - ・リーディング大学院教育支援事業「グローバル食料総合科学学位プログラム」は、学内選考により不採択になったため、今後、別の観点からその実現可能性に向けて努力していく。
- (3) 全カリキュラムを英語化するとともに、国際プログラムを設置するなどして、国際対応と英語教育を充実させ国際社会で活躍する人材を育成する。
  - ・「全科目を英語化」を実現するため、英語科目を増加させた。
  - ・研究科・系の公用語を「日本語と英語」に決定し、国際性の向上と英語教育の充実を図った。加えて、英語を自由に駆使できる国際的人材育成の方向性を明確にした。
- (4) 学群と大学院、前期専攻と後期専攻間の連携の強化と大学院での推薦進学制度の導入を検討する。
  - ・学群・大学院研究科の共通のHP（ウェブサイト）を立ち上げ連携を強化した。

- ・大学院での推薦進学制度を継続的に検討していく。
- (5) 国内外の企業・自治体・筑波研究学園都市研究機関と連携したインターンシップを推進する。
  - ・いくつかの専攻で、大学院のインターンシップ科目を開設し、企業・自治体・筑波研究学園都市研究機関と連携したインターンシップの推進を図った。
- (6) 特別経費事業、振興調整費事業、寄付講座設置による「環境防災学」事業、4つのG30プログラム事業、人材育成支援無償援助事業（JDS）、中国高水平大学公派計画等の国際連携プログラム等、大型事業の円滑な運営及び事業内容の充実を図る。
  - ・いずれも発展的に取り組み目的を達成した。特別経費事業については、「巨大地震による複合災害の統合的リスクマネジメント」が採択された。寄付講座）に関しては、教授1、准教授1の現体制に対して、更に准教授1枠の補強（3教員体制の実現）を実現した。人材育成支援無償援助事業（JDS）については研究科が、G30プログラムについては、学群—研究科が一体となって更なる充実を図っている。中国高水平事業等についても、更なる充実を図った。

#### 【学生】

- (1) 学生定員の充足率の確保に努める。
  - ・専攻間でばらつきがあるが、入学試験の工夫、HPによる広報、教員の海外訪問による広報活動等、充実に向けて努力している。
- (2) 大学院生の居住・研究環境を向上させる。
  - ・リフレッシュルームの改善、整備の充実、廊下物品の撤去を実施した。
  - ・大型研究資金の獲得により、最先端研究設備の充実を図り、大学院生の研究環境の改善と教育レベルの向上を図った。
- (3) 学生への経済的支援（RA・TA・TFへの採用、DC1/DC2採用数の増加）の強化を図る。
  - ・大型資金によるRA採用数を増加させた。その他の支援は例年通りに行った。
  - ・本学のつくばスカラシップや日本学生支援機構による奨学金等の経済的支援に係る情報をHPや掲示などにより学生に広く周知徹底している。
  - ・民間団体奨学制度への応募を積極的に行うよう指導し、積極的に推薦している。
- (4) 教員・学生間の双方向的な交流・情報伝達の迅速化を図る。
  - ・院生—教員連絡会の充実により双方向の交流を活発化した。
  - ・e-mailおよび研究科HPを活用して、学生の活動報告、災害情報やセミナー情報等の積極的な情報発信を実現した。
- (5) 大学院生のケアマネジメント体制を整備する。
  - ・教員相談員を増員し、専攻長による対応を研究科長指示により強化した。
  - ・指導教員—専攻長—研究科長が緊密な連携の元に対処する体制を整え実施し、問題処理の迅速化を実現した。
- (6) 民間企業等との連携強化を図り、キャリアパスの充実を図る。
  - ・キャリアデザインルームの運営を含むキャリアパスセミナー開催を通して、キャリアパス教育を実施した。
  - ・学内での企業説明会、インターンシップ説明会を開催、研究科HPで広報するなど、関係強化を図った。
  - ・学外での若手研究者キャリアパスセミナー、大学院共通科目のキャリアマネジメント科目群、企業関係者の講演を通してキャリアパス教育を充実させた。
  - ・企業のインターンシップへの参加を積極的に推奨した。
- (7) 大学院生の国際交流事業を促進させる。
  - ・日中大学院生フォーラム（北京）を実施し、成功を収めた。各専攻における独自の大学院生国際交流事業も活発に行った。
  - ・日中韓—アジア大学院生フォーラムの開催を決定した（2012年9月実施予定）

#### 【研究】

- (1) フィールドワーク及び国際共同研究の充実を図るため、海外研究の拠点を検討する。
  - ・ブラジルサンパウロ大学との連携協定を進め、実現した。ペルーにおける共同研究・水処理事業への協力など南米における研究拠点形成において大きな前進があった。
  - ・タイ国・メジョー大学(The Faculty of Fisheries Technology and Aquatic Resources, Maejo University)において、生命産業科学専攻長・杉浦則夫教授および生命環境系が、当大学への教育・研究事業（大学間連携事業、若手研究者招聘・育成事業、国際化事業など）に多大な貢献をしたとして賞牌を授与されるなど、海外拠点づくりに大きな進展を見た。

- (2) 筑波研究学園都市研究機関や海外研究機関との共同研究の推進を図る。
- ・筑波研究学園都市の産業技術総合研究所、理化学研究所、農林水産省生物資源研究所、農業環境技術研究所、国立環境研究所、科学博物館筑波実験植物園等の研究機関と共同研究を推進した。
  - また、ドイツ・ロストック大学（代謝生理学）、フランス・グルノーブル大学（農学・分子生物学）、イタリア・マルシェ科学技術大学（植物生理学）、アメリカ・カリフォルニア州立大学（分子生物学）、韓国・インジェ大学（分子生物学）、韓国・忠南大学（農学、生命科学、環境科学）、タイ・カセサート大学（藻類・水環境・農学）、インド・ハイデラバード大学（微生物学・分子生物学）、ブラジル・サンパウロ大学（環境科学）等の海外研究機関とも共同研究を推進した。
- (3) 生物多様性、ゲノム・分子細胞生物学、水およびバイオマス・エネルギーに関する研究分野で世界をリードする研究発信拠点の形成を図る。
- ・新学術領域研究「マトリョーシカ型進化原理」が新たに採択され、生物多様性、ゲノム・分子細胞生物学の研究分野で世界をリードする拠点形成をスタートさせた。
  - ・藻類バイオマス・エネルギーに関する研究分野で世界をリードする研究発信拠点構築のため、次世代環境エネルギー技術開発国際研究拠点の構築 4-2（特別経費）について軌道に乗せるとともに、海洋微細藻類によるバイオエネルギー生産の基盤技術開発（JST, CREST）による研究を開始し、世界をリードする研究発信拠点の形成を図っている。
- (4) つくば 3E フォーラムへ積極的に参画する。
- ・中心的役割を十分果たして、活動をリードし、目標を達成した。
  - ・3E フォーラム議長、事務局長を本研究科教授が務め、エコ推進グループでは本研究科が中心となって活動する等、積極的な参画を実施した。
- (5) テニユア・トラック制の定着、教員の研究評価体制の更なる充実と教員の FD の強化・推進を図る。
- ・テニユア・トラック制の定着、教員の研究評価体制では大幅な目標を達成した。
  - ・教員の FD の強化・推進を、シンポジウム開催などにより達成した。
  - ・文科省「テニユアトラック普及・定着事業」に応募し、全学で最も多い7名の機関型採択者（内3名が個人型採択者）を得たことにより、更に、テニユア・トラック制の充実を図った。
  - ・教員の FD については、全学 FD 委員会委員長を本研究科教授が務めるなど、研究科においても積極的に研修会、運営委員会における本部部課長などのレクチャー、院生—教員連絡会における学生からの教員に対する意見具申等を通して、その強化・推進を図った。
- (6) 多様な分野で大型研究プロジェクトの獲得を推進させる。
- ・多くの大型資金を獲得し、学内トップクラスの外部資金を獲得した。
- (7) JST や JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力プロジェクトへの積極的参加を支援する。
- ・目標を確実に達成した。アフリカ・ナイル川流域において、砂漠開拓地の開発のために、ナイルデルタ地域での農業分野の農民参加型用水管理、水消費の節減塩類集積の防止を組み込んだ水利用の高度化を図りながら、エジプト農業生産の効率化と持続性の確保を実現するために業務の円滑な遂行を支援した（平成 25 年度まで継続）。
  - ・JICA との連携により、「国際環境連携プログラム」、「国際連携による持続的農業開発エキスパート養成プログラム」を継続的に実施している。
- (8) 研究グループの再構築、産学官連携による実践型事業化研究プロジェクトの推進、学生参加による国際連携研究事業の実質化を図る。
- ・研究ユニット、研究グループの再構築、東北マリンサイエンス拠点形成事業（新たな産業創成につながる技術開発）の採択・実施、環境ディプロマティックリーダー育成プログラムの実施など、いずれの事項についても十分目標を達成した。

#### 【社会連携】

- (1) 地域住民と研究者を結ぶ「ジオネットワークつくば」（科学技術振興機構(JST)の地域科学技術理解増進活動推進事業「地域ネットワーク支援」事業の一つ）の積極的参加を支援する。
- ・ジオパーク構想の実現に向けたつくば地区研究者の取りまとめなどで中心的役割を果たした。
- (2) 茨城県、つくば市、教育委員会との連携強化と地域貢献をこれまで以上に推進する。
- ・国際総合戦略特区事業への採択を実現した。インターナショナル・カフェ（City Chat Café）の実施において中心的な役割を果たすなど、初期の目標を実現した。
- (3) 日本生物学オリンピック「生物チャレンジ 2012」への準備及び充実を図る。



- ・「生物チャレンジ2012」を成功裏に実施し、初期の目標を完全実行した。
- (4) つくば市・筑波大学・インテルによる新たな教育プログラムの開発など、地域連携へ積極的に参画する。
  - ・3者連携による大学院共通科目の新設とトライヤル授業を成功させた。今後継続的に実施する道筋を確立した。
  - ・小中高生の科学教育プログラム（SS リーグ）で育成した受講生が、文部大臣科学賞を受賞し、インテル科学フォーラム世界大会へ出場するなど、新たな教育プログラムで大きな成果を上げた。
- (5) 国・広域レベルでの社会貢献の促進・強化を図る。
  - ・大震災復旧・復興事業として「巨大地震による複合災害の統合的リスクマネジメント」を立ち上げるなど、十分な強化目標を達成した。
  - ・筑波大学地域貢献事業等を基盤に、イモリの里復元プロジェクト、夏休みお助け隊による活動、3E フォーラムの実施による地域連携による社会貢献を積極的に進めた。
- (6) 茨城県との連携事業の推進・強化を図る。
  - ・国際総合戦略特区に採択されるとともに、県と連携した震災復興支援プロジェクト等、十分な目標を達成した。

#### 【国際】

- (1) 国際連携事業教育プログラム事業等を推進し、国際連携の強化を図る。
  - ・「環境ディプロマティックリーダー育成プログラム」が高い評価を得ている等、初期の強化目標を十分達成した。
- (2) 国際交流協定校との教育研究交流の活性化を図る。
  - ・サンパウロ大学、忠南大学、ヘルシンキ大学、清華大学、韓国・イジュ大学等、世界の多くの大学と協定を結び、初期の活性化目標を十分達成した。

#### 【その他業務運営等】

- (1) 研究科内文書の「見える化」と「英語化」を推進する。
  - ・各種資料の運営委員会における共有、そのHPによる公開、e-mail 配信など、研究科内文書の見える化により情報の共有を図った。英語化については、「研究科公用語の制定」を運営委員会で承認し、英語化推進の目標達成に大きな進歩があった。
- (2) 研究科の広報活動を充実させる。
  - ・研究科ウェブサイトの積極的運営を行い、紙媒体から電子媒体への切り替えに着手した。研究科公用語を「日本語と英語」とすることを制定する等、国内外への情報発信を推進する基盤整備を行った。研究活動、学生の活動、大型プロジェクト紹介、特徴ある教育・研究プロジェクト紹介等を積極的に実施した。台湾、中国、インドネシア、タイ、USA、イギリス、ニュージーランド等に教員を派遣し、留学生の確保などの広報を実施した。海外の大学からの訪問を積極的に受け入れ、研究科を広報した。
- (3) 教員・職員の連携の強化による学生サポートを充実させる。
  - ・指導教員一専攻長一研究科長が緊密な連携の元に、学生の相談に対処する体制等を整え、実施した。

#### 【改善目標の達成状況】

- (1) 博士後期課程の定員充足率向上のため、研究や教育プログラムの特徴をアピールするための広報に重点的に取り組む。
  - ・海外における広報活動、大学院説明会の実施、社会人入学の確保、HP の充実など積極的に取り組み、充足率向上に努力した。
- (2) 教育・研究に係るリスクマネジメントについて、講演会やシンポジウムを充実させる。
  - ・「大学における安全保障輸出管理」について、研究科運営委員会において、講師を招いて説明会を実施した（H23. 5. 11）。この中で、研究資料の国内外のやり取りや学生指導上の問題にかかるリスクマネジメントを講習した。平成 23 年度生命環境科学研究科主催の安全管理講習会を実施した（H23. 6. 22）。また、平成 24 年度・生命環境（系）科学研究科主催・環境安全講習会の開催企画・準備を行った（H24. 5. 24 実施予定）
- (3) 博士課程終了後の多様なキャリアパスの確立を支援する取り組みを立ち上げる。
  - ・博士の海外研修を支援する事業の実施（文科省予算）、大学院共通科目（キャリアマネジメント科目群）の積極的受講を推進し、目標を達成した。

#### 【その他特色ある取組の実施状況】

##### 「教育」

- ・日中大学院生フォーラムを継続して実施（2007 年以降、筑波—北京を交互に毎年実施）。H24 年度は日中韓大

学院生フォーラムへと拡大して、筑波大学において開催することを決定した。

- ・リーディング大学院「ヒューマンバイオロジー学位プログラム」が採択され、事業を開始した。

#### 「研究」

- ・藻類バイオマスエネルギー教育研究を推進し、我が国の藻類バイオマスエネルギー研究の拠点形成を推進した。
- ・新学術領域研究（研究領域提案型）『マトリョーシカ型進化原理』他5課題がスタートし実施中である。
- ・ナショナルバイオリソースプロジェクトの中核機関が2課題、サブ機関が1課題実施中である。

#### 「組織運営」

- ・研究科長のリーダーシップ体制を相互理解の元に構築。メール会議を活用し、迅速な運営体制を強化した。
- ・運営委員会を効率化し、時間短縮を実現した。
- ・運営委員会において、本部部長・課長による文科省公募・全学の事業等に関する理解を深める勉強会を毎月開催した。

#### 「管理」

- ・太陽光パネル蓄電池による無停電の減災システムを設置し、防災本部の機能を強化した。
- ・災害時における水洗トイレ使用のための方策を完備し、避難場所の機能強化を実現した。
- ・総合研究棟A棟の管理体制を強化し、「雑居ビル（複数の組織が混在する建物）管理のモデル構築に取り組んだ。

## 2. 自己評価と課題

- ・大震災の復興・復旧に精力を注がなければならない中で、多くの項目でおおむね初期の目標を達成した点で、満足できる活動実績であったと評価する。
- ・大学院学生定員の充足率改善に関しては、まだ改善の余地がある。そのため、留学生の積極的獲得、博士早期修了プログラム（社会人入学）を導入する専攻をさらに2専攻を増やした、中国高水平入学試験の改善と現地に赴き積極的に広報等による応募者の確保など、充足率改善のために継続的に努力中である。
- ・筑波大学を日中韓・アジアの大学院生交流の要とするため、積極的に大学院生フォーラムを指導し、ステータスを上げることに努力してきた。今後もその努力を継続し、博士大学院生の獲得などに繋げるよう努力を継続している。
- ・組織改革、2学期制への移行（H25）への準備作業、事務組織改革に着実に対応した。特に、生命環境系に「域」を設けず、「在り方委員会」で示された新組織改革の趣旨を踏まえて、新しい時代に向けたフレキシブルな組織運営体制を構築したことは特筆に値すると高く自己評価している。
- ・組織改革、震災復旧・復興等が行われる中で、大型資金の獲得に多くの教員が成功したことは、今後への励みになると高く評価できる。間接経費の獲得にも大きく貢献したものと自負している。

## 農林技術センター

### 1. 平成23年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 【重点施策の達成状況】

#### 【教育】

- (1) 学内共同教育研究利用施設としての役割を果たすべく人材（教員・技術職員）を配置し、機能強化を図りつつ共同利用を推進する。

教員は欠員であった農林生産技術部農場部門畜産分野に助教を新規採用（H24年3月1日）して強化するとともに、同部演習林部門における技術職員の欠員状況の改善では、年度当初の配置換えで対処しつつ、総合事務センターからの補充（最終的には本センターへ配置）をもって機能維持に務めた。さらに事務補佐員2名、技術補佐員1名を非常勤として雇用して、学内共同教育研究施設としての機能強化と共同利用の推進を図った。

- (2) 全学向けの総合科目、さらには教員免許研修科目の設置に加え、人間総合科学研究科との連携による「国際化キャンパスにおける学生のウェルネス促進」プログラム策定に参画する。

「フィールドに学ぶ食と緑」を開講し、全学群・全学類生から1学期113名、2学期120名、3学期120名の計353名の受講があった。また、教員免許状更新時講習を8月5日に開催し、参加者30名で評価が高かった。人間総合科学研究科との連携では、東日本震災復興支援プログラムへ対応転換した「被災地における心の復興：とくに児童生徒を対象に」で北茨城市へセンター教員と本学学生が赴き、支援活動にあたった（12月18日：約40名の参加、3月3日：約20名の参加）。

## 【学生】

実習教育並びにセンターの施設・設備を用いた学生・院生に対し、ISO14001 の実践に伴って培った環境管理システムを活かし、遵守すべき環境関連法規及び自主管理基準等についての啓蒙に資する「環境保全についての教育活動」を行う。

「環境保全教育活動」は年度当初に延べ60名の学生を対象に行い、ISO14001に基づく関連法規や自主管理基準の遵守について説明した。また、センター独自の環境マネジメントシステムの構築に向け、年度内に3回の検討会議を開催し、整備段階に入っている。

## 【研究】

- (1) フィールド科学に立脚した学際的な応用研究に資するセンターの役割を積極的に遂行する。

フィールド科学、とくに農場・演習林関連の生物資源の生産・利用に関わる研究について、原著論文33編、資料・総説18編、口頭発表72編を公開し、計画に掲げた応用研究に資するセンターとして役目を果たした。

- (2) 「地球環境再生プログラム」研究プロジェクトを八ヶ岳・川上演習林、井川演習林、筑波実験林に活かした気象・生態・森林の長期モニタリングを推進する。

演習林部門教員・非常勤研究員並びに指導している院生・学類生が実施している研究活動について、陸域環境研究センターで開催(11月28日)の「筑波大学中部山岳連携研究交流会」において2報、信州大学理学部で開催(12月16・17日)の本プロジェクト年次報告会で5報の発表を行った。

- (3) 農場部門を中心に複合生態系を高度に利用し、低温室効果ガス放出生産体系に基づく農村モデル構築と評価に資する研究プロジェクト「地球環境変動下における地域農村生態系の炭素循環評価モデルの構築と国際協力への発展」をさらに推進する。

センター内各所にセンサーを8基設置して大気中CO<sub>2</sub>濃度を定時観測し、バイオマス生産の指標となるCO<sub>2</sub>動態を常時解析している。一方、「地球気候変動下の農村生態系アグロスフィアにおける炭素循環評価モデル構築と国際協力」を科学研究費補助金へ基盤研究(A)として申請した。

- (4) 「協力教員制度」を活かして、大型研究プロジェクトに発展できるよう研究規模の拡大を図る。

3名の協力教員を受け入れて上記科研費申請に向けてプロジェクト対応の強化を図るとともに、「筑波大学複合生態系アグロスフィアリサーチユニット」として申請・認定された。

## 【社会連携】

- (1) 食と緑の地域連携プログラム・筑波実験植物園とのサクラソウ遺伝資源保存共同事業等の地域貢献・社会貢献の実績を継承し、積極的に地域・社会と連携する。

食と緑の地域連携プログラムに関連して、つくば市松代小学校で雑穀の播種・収穫など計5回の活動、また同小学校から70名の見学があった。これらを含む食育推進活動に関して、茨城新聞(24年2月19日版)に取材記事が掲載された。サクラソウ保存事業は、展示のほか観察会・株分け作業等の活動に対し、市民・学生延べ135名の参加があった。震災のため科学技術週間期間の開催から延期となった重点公開講座(10月8~10日)は221名の参加を得て盛況であった。また、常設の公開講座には関西地方からの参加者もあり、毎年好評である。

- (2) ボランティア制度の趣旨を活用し、ボランティアの知見・技能を実習教育の支援活動で発揮すべく、ボランティアの自己研鑽を推進するための環境整備を行う。

現在7名のボランティアが登録しており、延べ561時間(2月現在)の活動を行っており、実習教育の支援のほか、生産物の収穫・調製、剪定、精米販売準備等で制度が活用されている。また、自己研鑽のための環境整備として、農場部門・演習林部門の関連分野に関する入門書・啓蒙書等の書籍を整備した。

## 【国際】

- (1) 文部科学省・JICA・茨城大学・アジア共生社会を創成するための国際連携教育プログラム委員会との共催で「持続的発展における生物多様性の適正利用」のテーマのもと、国際農学ESDシンポジウムを開催し、海外協定校、同附属高校教員、SEAMEO(東南アジア教育大臣機構)、SRDコース修了生、農水省研究機関の関係者を招へいし、活発な討論を予定している。

本シンポジウムは11月7日~11日の5日間にわたり大学会館で行われ、農研機構の基調講演に始まり上記関係者の講演・発表が19演題、院生・若手研究者によるポスター発表が72演題あり、ESD活動に資する生物多様性の適正利用について活発な討議が行われ、盛会裏に終了した。なお、挨拶・講演は文科省・農研機構のほか、海外協定校(タイ・フィリピン・インドネシア・米国)6名、附属坂戸高校2名、SEAMEO1名、アフガニスタン、インド各1名、茨城大1名、SRDコース修了生3名であり、参加者は国内639名、海外(留学生を含む)151名の多数に上った。なお、関連して本センター発行の英文誌「Journal of Developments in

Sustainable Agriculture」を2号発刊（予定も含む）し、シンポジウム講演・発表論文、さらには投稿論文計21編を掲載した。

- (2) 本センターを拠点化した国際標準のトレーニング共同利用拠点とする構想を2012年度からの実施に向けて、具体的に年次進行で準備する。

SS（ショートステイ・ショートビジット）制度を利用して、2学期にはユタ州立大から3名、カセサート大から3名の計6名をオンファーム研修として3カ月間受け入れた。また3学期にはカセサート大から同様な研修を4名受け入れている。さらに、次年度に向けSS募集に応募した「国際農学ESDトレーニングプログラム」が採択となり、H24年9月からの実施を準備している。

- (3) 特別経費から一般経費に組み替えた事業である「アジア共生社会を創成するための国際連携教育プログラム」の一環として、海外協定校及びSEAMEO（東南アジア教育大臣機構）との協議により実習プログラムと実施要領の策定を計画する。

(2)に掲げる学生の受け入れだけでなく、若手研究者や技術職員などの交流・研修を実施すべく計画しており、上記の機関と計画の実行に向け、国際農学ESDシンポジウム開催時にSEAMEO派遣招へい参加者と実施について協議した。

#### 【その他業務運営等】

- (1) 教育・研究推進部、農林生産技術部（農場部門・演習林部門）に専門性を配慮した教員および技術職員を配置し、センター機能の充実化を図る

上記1.の【教育】(1)に示したように、若手教員の採用及び非常勤職員を採用するなどしてセンター機能強化に務めた。なお、専任教員が全国大学附属農場協議会から、附属学校と連携した環境教育の国際化に対する業績に対し、農場教育賞を顕彰されている。

- (2) 技術職員に対し業務におけるインセンティブの付与となるよう、「目標管理システム」を活用して業務の効率化と業務に対する意欲亢進を図る。

目標管理システムを活かした業務に対する意欲亢進の成果として、科学研究費奨励研究3件が採択となり、さらに海外研修2名、前記農場協議会での発表2件、全国大学附属演習林協議会での発表1件がある。

- (3) センター発行の「センター研究報告」「演習林報告」に各々のテーマに基づく論文・資料等の掲載、科研費申請について積極的に要請する。

センター研究報告は4編、演習林報告は8編が掲載され、関東甲信越農場協議会発行の「農場研究」に1編が掲載された。

- (4) センターで作成した「作業安全マニュアル」の見直しを行い、修正版の作成に務める。

とくに演習林安全対策として、前年度に発生した事故の再発防止に資するため、「野外業務における安全対策の指針」を制定し、同時に演習林作業における安全管理マニュアルを策定し、HP上でも公開した。

- (5) センター内施設・設備の老朽化・陳腐化に伴う営繕更新要求を逐次行うとともにセンターでの予算編成プロセスを見直して、将来展望に立ったマスタープラン策定を前年度に引き続き行う。

マスタープランの一環として、大型環境制御施設を用いた生物生産プロジェクト「アグロスフィア構想」を立ち上げ、概算要求・学内予算あるいは外部資金獲得のため、ヒアリング対応、施設部への陳情、科研費申請等の諸活動を行った。施設の営繕更新要求については、逐次行っている。なお、H24年度予算についても前年度同様予算の執行状況を勘案しながら鋭意進めていく。

#### 【その他特色ある取組の実施状況】

国際交流と国際的視点に立った教育を理念として、センターが行っている「国際農学ESDインターンシップ（1単位、集中）を開講し、4名の学生を引率してインドネシア・ボゴール農科大やタイ・カセサート大での国際セミナー出席、ユネスコバンコク委員会視察等を行った。また、筑波大社会貢献プロジェクトに「地域のグリーンライフ支援プロジェクト」が採択され、東日本震災復興・再生支援プログラムに「広域被災地の農業復興に向けた放射性物質の移行モニタリングと芝生等被覆作物による土壌中の放射性物質の物理的・生物的防除と減量化」が採択され、販売青果物の検査をはじめ、センター内各所のモニタリングを実施するとともに、除染の方策としてつくば芝生事業協同組合との協力で研究を進めている。

## 2. 自己評価と課題

重点施策に掲げた施策については、計画以上に実施することができた。研究については、演習林部門は共同研究プロジェクトの遂行により、特別経費・農林技術センター分900万円の配分があり、農場部門では「広域被災地の農業復興に向けた放射性物質の移行モニタリングと芝生等被覆作物による土壌中の放射性物質の物理的・生

物的防除と減量化」の採択により 300 万円が支弁された。なお、農場部門における共同研究「地球気候変動下の農村生態系アグロスフィアにおける炭素循環評価モデル構築と国際協力」は現在、科研費基盤研究(A)に申請中である。

昨年来、ISO14001 取得以来培ったノウハウを運用して、独自の環境管理システムへの移行について検討した。その結果、次年度へ向けて新たなシステムの構築に至るまでになっている。センター技術職員数の確保が厳しい状況にあつて真に必要な日常業務を優先させるため、農場業務・運営により適合したセンター独自の環境管理システムに移行する。

国際的な取り組みとして、国際農学 ESD シンポジウムをはじめとして種々の事業を展開しているが、国際的な実習教育の拠点形成を目指して、関係海外協定校や SEAMEO 関係者の協力で既に SS 事業で計 10 名の学生を受け入れ、短期オンファーム研修を実施した。関係大学の教員からの評価も高く、次年度には今年度比してより充実した「国際農学 ESD トレーニングプログラム」を実施する。今春、その実施にあたり詳細な打ち合わせを関係海外協定校とする予定である。

センター内施設・設備の老朽化・陳腐化によって十分な対応が難しい場面が想定される。そのため営繕更新要求を逐次行う予定であり、特にセンター実習室の改修(新営)を最重要項目として要求してきたが、今後も引き続き行うこととする。小規模の施設設備の更新等については組織内予算での対応を考慮して、今後とも将来展望に立ったマスタープランに基づき予算審議を進める。

教育・研究・研究支援・業務に関する安全対策について、センター全体の「安全マニュアル」の改訂を現状と将来予測の視点にたつて行う予定である。

なお、予定されている学内センターの点検・評価におけるヒアリングの結果を真摯に受け止めて、早急なる対応を図る体制でいる。関連して平成 22 年度のセンター活動報告書(自己点検資料)は発刊の運びとなったが、今後、この類の資料を当該年度終了後、なるべく早期に刊行するため、現在、平成 23 年度資料を収集中である。

## 陸域環境研究センター

### 1. 平成 23 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 【重点施策の達成状況】

#### 【教育】

- (1) フィールドサイエンスを基礎とした陸域環境教育を推進するために、学群・大学院の実験実習授業でのセンター施設利用を積極的に受け入れる。

センター施設を利用した授業を計 11 科目 48 回実施し、学群・研究科での陸域環境教育を推進した。

- (2) 学群生の卒業研究、大学院生の修士・博士研究、学内外の研究員等の研究でのセンター施設利用やセンターが推進する研究プロジェクトへの受入れと指導を強化する。

センター所属教員の指導する学群生(卒業研究)3名、大学院生(修士・博士)11名を受け入れて、陸域環境に関する研究指導を推進した。それ以外に、本学学生の施設利用を8件、学内外研究者・機関の施設利用を計14件受け入れた。また、「地球環境再生プログラム」に関して、信州大学での研究発表会に学生8名、研究員・協力教員11名を派遣し、研究プロジェクトの活性化と大学間の研究交流が大いに進んだ。

- (3) 海外からの研修者の受入れを図り、高度職業人の育成に貢献する。

韓国人1名を非常勤研究員として新規採用し、また海外からの研究施設の見学1件(台湾醒吾技術学院)を受け入れて、国際的な陸域環境研究専門家の育成に貢献した。

#### 【学生】

実験室や学生居室の環境整備と安全管理を促進し、学生の教育・研究環境を改善する。

震災対策のための物品整理と設備の固定を行い、事故防止と安全性強化を推進した。また、個別空調の整備により学生の研究環境を改善した。

#### 【研究】

- (1) 2年目を迎える特別経費によるプロジェクト「地球環境再生プログラム」(大学間連携事業)(H22~H26)に関して、センター所属教員・研究員の担当研究をより一層深めるとともに、連携大学との共同研究を強化して、事業の拡大を図る。

「地球環境再生プログラム」の2年目となり、次のように活動地域、事業内容、連携研究の全てにおいて進展した。川上観測ステーションでの土壌侵食および融雪観測システム設置、中部地方各地での水循環・物質循環の変動のモニタリングや岩盤破壊・侵食に関する実験研究を実施した。信州大・岐阜大の観測ステーションを対象に、積雪・水文条件の共同観測を開始した。連携大学間で中部山岳地域の航空写真撮影、衛星

- 画像整備、既存の気象データのデータベース化を進めた。さらに、学内3センターの研究交流会を実施した。
- (2) センターの特色や所属教員・研究員の能力と経験を生かした基礎研究と学際的・国際的研究を計画的に推進する。

科学研究費（研究代表者）を新規で4件（基盤B-2件、基盤C-1件、若手B-1件）獲得し、陸域環境の基盤研究を推進した。全国共同研究教育施設への展開を見通して、学内外研究者・機関との共同研究・実験を計3件を受け入れて実施した。研究成果の海外への発信の一環として国際学会での4件の発表を行った。センターセミナーを6回開催した（センター所属教員・研究員2回、学外研究者2回、海外研究者2回）。

#### 【社会連携】

- (1) 地域の小・中学生及び全国の高校生を対象とする体験学習や出前授業を積極的に受け入れ、環境教育をより一層推進し、自然科学や地球環境問題への関心を高める。

全国各地の高校生を対象とする施設見学・体験学習を4校（計197名）、出前授業や模擬授業を計2校、市内の中学生を対象とする「夏休み自由研究お助け隊」を1回（7名）受け入れた。また、つくば環境スタイル行動計画の一環として本センター教員が中心となって作成した「次世代環境教育カリキュラム」の試行実践を市内小中学校9校で実施し、うち2校で出前授業を実施するなど、社会貢献を一層推進した。

- (2) 国内外の研究者、行政担当者、地域住民等を対象とする施設見学やセミナーを推進し、地球環境問題への正しい認識を広く社会に啓蒙する。

つくば市教育委員会主催の現職教員向け研修ならびに研究発表会での基調講演において、地球環境問題の現状と環境教育の重要性について解説した。つくば科学フェスティバル・つくば環境フェスティバルと同時開催された第5回つくば3Eフォーラムにおいて、つくば市の環境教育の取り組みについて一般市民向けの講演を行った。また、食生活学会において招待講演を行った。

#### 【国際】

- (1) アジアの乾燥・半乾燥域における陸面・生態モデルの相互比較に関する国際共同研究(ADMIP)を、中国・米国・韓国・オーストラリア等の研究者とともに進行。つくばにおいてワークショップを開催する。

年度当初、震災などの影響で当初計画からの遅れがあったが、年度前半にその遅れを取り戻した。まず、データの準備、メンバー間でのデータ共有用のホームページなどの整備を行った。6月末を締切として、ステージ0.5のモデル出力提出を各研究者が行った。7月13-14日に中国甘粛省蘭州（震災後の混乱から開催地を変更）にて、第2回国際ワークショップを開催し、中国、韓国、日本、モンゴル、USAなどから計20名の出席者があった。第1回の結果を検証し、今後のプロジェクトの進行計画を再検討した。さらに、12月3-4日に北海道大学において、主要なメンバーによる中間ワークショップを開催し（参加者14名）、プロジェクトの進行状況の確認を行い、第3回国際ワークショップなど、次年度の活動予定を決定した。

- (2) 「地球環境再生プログラム」を国際連携プロジェクトに拡大するために、世界の山岳環境研究拠点への訪問や研究者との交流を進める。

スイスの山岳地域を対象に、山岳環境研究拠点であるベルン大学およびチューリヒ大学の研究者と共同調査を実施した。ドイツ・ボン大学の研究者を招聘し、中部山岳地域で共同調査を行うとともに、今後の共同研究や学生交歓について立案した。また、国際連携推進のために、当プログラムのホームページの英語化を進めた。

#### 【その他業務運営等】

ネットワーク型中核拠点化の一環として、水資源・水環境研究の拠点形成に向けて、学内及びつくば地区の研究機関との定期的な研究会を開くことにより、研究ネットワーク化及び将来計画の策定を行う。

センター内外の研究交流のためにセンターセミナーを計6回、リモートセンシング研究会を計26回実施し、つくば地区の水環境研究の中核拠点としての役割を果たした。菅平高原実験センターおよび農林技術センターとの教育研究連携をさらに推進するために、中部山岳連携の充実化・拡大化に向けた新規事業の立案と申請を行った。

#### 【改善目標の達成状況】

老朽化の進む施設を可能な限り改善し、事故防止など安全管理体制の強化を図る。

震災対策のための物品整理と設備の固定、水理実験棟内床面の段差の解消を行い、事故防止と安全性強化を推進した。また、個別空調の整備、機械室やデータ収録室の改造と研究室化を進めて、研究環境の改善を図った。

#### 【その他特色ある取組の実施状況】

新しく着任した助教がスーパーテニユア制度に採用され、気候変動モデル研究のための設備・研究体制を強

化した。

## 2. 自己評価と課題

重点施策並びに改善目標に掲げた施策については、概ね計画どおり達成できた。特に、「地球環境再生プロジェクト」に関して、新観測拠点の設置、観測データの収集・解析、既存資料のデータベース化、連携先との学際的な研究交流において、当初計画を上回る成果があった。国際共同研究の推進や国際学会・雑誌への研究発表も着実に進み、国際的な認知度も高まった。センター主催で多数の講演会や研究会を主催し、地域の環境研究拠点として機能した点も特筆される。最近数年間の研究員や常駐学生の増加により、研究活動が一段と活性化した反面、研究スペースの確保が緊急に対応すべき課題となった。また、高校生対象の施設見学・体験学習については、昨年は13校の見学があったが、震災の影響により今年度は減少した。国の最優先課題の一つとなった「環境防災教育」について、今後は重点的に取り組んでいきたい。

### 菅平高原実験センター

#### 1. 平成23年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

##### 【重点施策の達成状況】

##### 【教育】

- (1) 本センターで実施している実習（学類・大学院・高校生公開講座・BSリーグ）においてセンターのフィールドを活かした生物多様性学（動物・植物・菌類）教育の質的な向上を図る。

センターに長期滞在する学生数の増加に伴い、TAによる実習補助の活躍には目覚ましいものがあったが、実習を担当する人員とその負担は依然として大きく、今後、何らかの形で、専属スタッフ等の人員増に努める必要があった。これに対し、本年度の学群教育充実費による補佐員の雇用は非常に有効で、本センターの実習業務の質、効率を大幅に向上させ、スタッフの労力軽減に繋がった。また、昨年度より進めている構内の新規観察道整備により、フィールドを有効活用し、生物多様性学に関わる実習内容をより一層充実させることが可能となった。

- (2) 本センターで開講されてきた生物多様性学関連授業を他大学にも開放して単位互換体制を策定する。

単位互換体制については、未だ実現していないが、外部講師の招聘により実施した集中講義、および、例年、本学の授業として開講している実習について、本年度は、外部にも開催通知をし、外部学生の参加を許可し、参加学生に好評であった。一方、単位互換を模索するに当たって、いろいろな解決すべき課題のあることが分かってきたので、今後、多方面との協議を行っていく。

- (3) 3大学（筑波大学、信州大学、岐阜大学）連携による生物多様性学のコンソーシアムを立ち上げ、中部山岳フィールドを十二分に活用する生物多様性学教育を推進する。

「地球環境再生プログラム—中部山岳地域の環境変動の解明から環境資源再生を目指す大学間連携事業—」の実施を通して、大学間での交流が活性化し、上述の通り、講義や実習における教育提携、学生間交流が大きく促進し、コンソーシアム化の下地が整いつつある。そして、信州大学アルプス圏フィールド科学センターの実習を菅平で開講、本センターの教員も講師として参加し、実習を教育効果のたいへん高いものにすることができた。今後は、事業終了後の展開についてコンソーシアム化実現に向けた具体的な指針の策定が必要である。

##### 【学生】

- (1) 宿泊棟・研究棟の新設を行い、常駐学生・滞在学生の劣悪な居住環境・研究スペースを改善する。

宿泊棟（学生の居住環境）に関しては、地域からの協力もあり、新設ではなく、センター外の民有建造物を借用して新規に学生寮を立ち上げることにより解決をはかった。学生寮は、学生代表者（寮長）が借業者との交渉に当たり、契約を結び、運営統括をするというもので、結果的に、地域とセンターとの交流も強化され、学生の社会的感覚を醸成することにもつながり、大きな効果があったものと考えられる。研究棟に関しては、現在の利用状況を再検討し、使用頻度の低い部屋の居室化当、無駄なスペースの有効利用をはかった。しかし、今後、学生数の増加などに伴い、研究スペースについては近く、十分対応しきれない状況が想定されることから、引き続き、増設を前提としたスペース利用の再検討を行って行く。

- (2) 体力と気力に満ち溢れた学生を集め、次代を担うフィールド研究者の育成に鋭意努力する。

留学生1名を含む10名以上の学生、大学院生がセンターに滞在し、フィールドを活用した研究に精力的に携わった。これらの学生は個人の研究課題に取り組むのみならず、TAとして、センターの実施する諸教育活動にも携わり、学内外の学生、義務教育課程児童、および一般社会人との積極的な交流を行い、サイエンス

コミュニケーション面においても大きな活躍をした。

#### 【研究】

- (1) 筑波大学、信州大学、岐阜大学による「地球環境再生プログラム—中部山岳地域の環境変動の解明から環境資源再生を目指す大学間連携事業—」の事業実施主体として、研究を推進し、事業を遂行する。  
本事業の遂行に当たり、当センターの教員、技術職員は指導的立場を発揮し、全体の円滑な事業推進に努めた。事業半ばに差し掛かり、年末の年次報告会では 100 件を越す発表が行われ、事業成果が出つつあることが実感された。今後は、事業成果の総合的な取りまとめに努めていく予定である。
- (2) 生態系・生物多様性研究フィールドとしての基盤整備・拠点化：生態系における環境要因、群集構造、生物相（植物、動物、菌類）などを長期的に観測しデータベース化する体制を整える。  
フィールド観測に有効な諸設備の充実化（草原での無線 LAN、森林内の新規観察道整備）を進め、研究フィールドの基盤整備が進んだ。今後、データベース化と公開に向けた具体的計画の遂行が必要となる。
- (3) 昆虫比較発生学分野のさらなる発展を図り、定期セミナーの開催等さらなる振興を目指す。  
昆虫比較発生学・比較生殖学・比較形態学関連の英文原著論文 11 編を発表した。また、ドイツ・ドレスデンで開催された国際昆虫系統学ミーティングにおいて、本センター教員は比較発生学セッションを招集、本センターに常駐する大学院生とともに 8 件の発表を行い、当該分野に大いに貢献するとともに、本センターを国際的にアピールすることができた。さらに、昆虫系統学のさらなる発展を目指し、国際協力を推進、昆虫の高次系統の解明を目指す国際プロジェクト「1 KITE 昆虫トランスクリプトーム進化プロジェクト」を、そのコア拠点として立ち上げた。
- (4) 菌類系統分類学分野のさらなる発展を図り、菌学講習会の開催等さらなる振興を目指す。  
菌類系統分類学分野の研究集会を実施。国内外の諸研究機関と今後、菌類の多様性を網羅する新規研究集会を立ち上げる計画について検討をした。
- (5) 植物の種内・種間の多様性の生態学的・遺伝学的成立機構や生態系機能の理解を目指す。  
植物の種内・種間の多様性に関する生態学的・遺伝学分野の研究集会を実施。多数の公表論文が出る等、大きな成果があり、今後の研究事業の展開について具体的な計画を策定中。
- (6) 研究棟・宿泊棟の増設を行い、常駐研究者・来訪研究者のための研究スペースを拡張する。  
宿泊棟については、上述の通り、長期滞在利用学生の学生寮ができたことから、来訪研究者用に最大 40 名を収容できる宿泊スペースの確保が実現した。これにより、大規模な集会、実習の開催が可能となるが、施設の老朽化については対策が必要であり、また、さらに多くの人員を収容できるよう増設も含めた検討を続ける必要がある。研究棟に関しては、今後、滞在研究者や学生が著しく増加する可能性があり、現在の利用状況を再検討し、無駄なスペースをなくした有効利用をはかっているが、近く、十分対応しきれない状況が想定されることから、増設を前提とした検討を進めている。

#### 【社会連携】

- (1) 菅平生き物通信の発行、四季のセンター内観察会用テキスト作成等、媒体を通じた普及教育を図る。  
生き物通信の発行については、大きな反響があり、センターと地域との連携を深めていく上で、きわめて効果的であることが実感された。この広報媒体により、センターの主催する事業への参加者も増加し、観察会テキスト等、社会教育事業用の資料をデータベース化して有効活用していけるよう検討中である。
- (2) 定期的に開催しているオープンデー等センター公開行事の充実を図り、地域貢献、生涯教育活動を推進する。  
季節ごとに実施しているセンター公開行事は、回数を重ねることで、地域に周知されつつあり、地域との連携を強化する効果的な事業として定着しつつある。しかし、事業の増加に伴い、人員面、負担面に問題があることも事実である。今後は、地域の行政機関や他機関との連携についても検討を進めて、効率的な実施運営体制を検討していく予定である。
- (3) 平成 22 年度筑波大学社会貢献プロジェクトを引き継ぐ公開講座「ナチュラリスト養成講座」の開催によって、菅平の自然を対象にした研究教育活動を独力でできる市民研究者・ガイドを中長期的に育成する。  
本講座は 2 年目を迎え、受講生とセンターとの信頼関係も構築されつつある。本年度、受講生による自主活動団体の設立があった。センターの人員不足が問題となっている現状で、今後、この団体を主体とした受講生がセンターの研究教育事業を強くサポートするボランティアスタッフとして、大きく活躍することが期待される。

#### 【国際】

- (1) 近年、長足の進歩を見せている昆虫系統分類学の発展を目指し、日本が世界に誇る「昆虫比較発生学」の研究者と世界の昆虫系統分類学のリーダーを招いてシンポジウム「菅平昆虫系統学ミーティング」を 3 年ごとに開



催する。

ドイツ・ドレスデンでの第5回国際昆虫系統学ミーティングにおいて、本センター教員は比較発生学セッションを招集、本センターに常駐する大学院生とともに8件の発表を行い、当該分野に大いに貢献するとともに、本センターを国際的にアピールすることができた。さらに、国際協力を推進、昆虫の高次系統の解明を目指す国際プロジェクト「1KITE 昆虫トランスクリプトーム進化プロジェクト」を、そのコア拠点として立ち上げ、昆虫系統学の振興に大いに貢献した。また、本センターで国際シンポジウムを開催することを計画し調整を行っているが、今年は昆虫比較形態学のリーダーの一人であるドイツ・イエナ大学の Rolf BEUTEL 教授を招聘、共同研究の計画を詰めるとともに、セミナーを行った。国際的な当該分野の協力の観点から、タイの大学院生を受け入れ、昆虫組織学のテクニックを指導した。

- (2) シロイヌナズナ属野生種の進化生物学を、分子生態学的世界的拠点である英国・シェフィールド大学と共同で推進する。

シェフィールド大学との交流が促進され、具体的な研究内容の遂行が進んでいる。

- (3) 「地球環境再生プログラム—中部山岳地域の環境変動の解明から環境資源再生を目指す大学間連携事業—」に関わる海外との共同研究、外国人研究者の受け入れなどを積極的に推進する。

本事業が目的とする山岳域の生物多様性保全、環境変動解析等に類した研究課題を遂行している海外の研究グループ、研究拠点についての情報収集に当たった。今後、具体的に、目覚ましい成果を上げている海外拠点に視察、研究面での提携関係構築の相談等を行い、共同研究化を検討していきたい。

- (4) 向学心に燃える留学生を集め、留学生教育（冬季実習として実施中）のさらなる充実を目指す。

本年はアメリカから1名、中国から2名の留学生を受け入れた。今後、実施に際しての人員確保が必要であるが、今後、上記の養成講座によるボランティアスタッフの協力、地域との交流、提携など、新たな展開が実現できるよう検討を進めている。

#### 【その他業務運営等】

- (1) 宿舎棟の増改築：センターの教育・研究活動の発展に大きな障害になっている宿泊棟を新築し、設備を大幅に改善し、センターの教育研究の飛躍を目指す。

上述の通り、緊急に迫った長期滞在学生の問題については新規学生寮を設けることにより解決し、宿泊棟の受け入れ人員が大幅に増加した。しかし、施設の老朽化等は進んでおり、今後、増改築を視野に入れた設備の充実化を引き続き検討していく必要がある。

- (2) 実験研究棟の増築：センターの教育・研究活動の発展に大きな障害になっている実験研究棟を増築し、設備を大幅に改善し、センターの教育研究の飛躍を目指す。

今後、滞在研究者や来訪学生が著しく増加する可能性があり、現在の利用状況を再検討し、無駄なスペースをなくした有効利用をはかっているが、近く、十分対応しきれない状況が想定されることから、増設を前提とした検討を進めている。

- (3) 実験地の整備：実験地の研究・教育利用の促進と安全性を高めるため、実験林や樹木園内の散策路や案内板を整備する。

本年度、実験林における新規観察道の整備と、樹木園内の散策路における危険個所の整備（危険のある倒木の除去、観察道整備など）について大きく整備が進んだ。

#### 【改善目標の達成状況】

- (1) 宿舎棟の新築。

長期滞在学生の居住環境に関しては、新規学生寮の立ち上げにより大きな改善があったが、本センターでの実習や研究集会の開催に際し来訪者が宿泊のために利用する宿泊棟は現状でもまだ十分ではない。今後も引き続き、新築の要求を続けていきたい。

- (2) 研究棟の増築。

現段階での利用状況を再検討して無駄なスペースの抽出による効率化がはかられた。しかし、今後、本センターを利用する長期滞在学生や研究者の数は急激に上昇することが予想され、それを実施しても全く十分でないことから、引き続き、増築の要求を続けていきたい。

- (3) 教員、研究員等のスタッフの充実を図り、センターの研究の更なる発展をめざす。

センターの諸事業の拡大に伴い、教員、研究員等のスタッフは圧倒的に不足しており、これが、事業推進時の最大の制限要因になっていることから、外部資金の導入をはじめ、スタッフ充実に関するあらゆる努力を続ける。

- (4) 3大学連携「地球環境再生プログラム—中部山岳地域の環境変動の解明から環境資源再生を目指す大学間連携

事業一」を基盤に全国共同研究・共同利用拠点の設立を目指す。

事業半ばに至り、多くの研究成果が出ている。今後は事業の完了に向けた成果のとりまとめが必要であり、目下、遂行中であるが、事業後を見据え、この体制を継続していけるシステムの構築が求められることから、全国共同利用研究拠点化への基盤整備を進めていく必要がある。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

財政面：大型研究事業（3大学間連携事業）による外部資金の導入

組織面：3大学連携事業の事業後の永続的・大学間連携体制確立に向けた準備

教育面：山岳フィールド科学の精力的推進

研究面：昆虫比較発生学・系統学、菌類学、生態学の研究拠点としてのプロジェクト推進

人事面：社会教育事業を介した地域住民の協力体制の構築

## 2. 自己評価と課題

- 本センターの教育は大学院生の高度な専門教育から、児童・一般社会人に至るまで多岐にわたっている。このうち、義務教育課程、高等学校理科教育、生涯教育にわたる社会教育事業については、これを強力にサポートするボランティア人材の養成を意図したプログラムをスタートし2年を終了し、実現に向けた基盤が整備されつつある。今後、行政との連携も行い、地域に根差した社会教育活動としての体制の確立を目指す。
- 研究面において、既に実施中の3大学連携事業に関しては、事業半ばに至り、大きな成果が出つつある。研究面のみならず、本事業は、中部山岳域という同一フィールドを共有する大学間の連携事業という点に特色があり、事業後を見据えたコンソーシアム化、全国共同利用施設化など、次の布石を打つ段階となった。
- 昆虫比較発生学・系統学分野において、国際的なプロジェクト立ち上げ、また、多くの研究成果あげ研究発表を行うなど、特筆すべき飛躍的な発展があった。本センターの大きな柱として、本センターの発展につなげるべきである。
- センターの研究項目(2)「生態系・生物多様性研究フィールドとしての基盤整備・拠点化」については、生物多様性研究に関する大型研究事業を立ち上げることを想定し、それに向けた具体的準備を進めることとなった。過去に蓄積されたデータの統合化と、新たに着手する課題と想定されるアウトプットについて議論を繰り返し、事業化に関し、外部資金獲得への準備に努めている。
- 「生物多様性・分類・生態研究ユニット」のコア研究機関として位置づけられた。来年度以降、プロジェクトの提案、推進、展開を図り、本センターの発展につなげていきたい。

人間総合科学研究科

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次 (修士課程)		- ※ -	139(139) ※ 5	129(131) ※ 5	92(103) ※ 3	79(84) ※ 1			
	1年次 (博士前期課程)		- ※ -	726(788) ※ 98	702(755) ※ 96	373(370) ※ 42	358(346) ※ 40			
	1年次 (博士後期課程)		- ※ -	144(152) ※ 32	141(151) ※ 32	100(103) ※ 22	100(98) ※ 22			
	1年次 (医学の課程)		- ※ -	87(92) ※ 9	87(92) ※ 9	86(84) ※ 8	83(80) ※ 7			
	3年制博士課程		36(36) ※ -	51(59) ※ 7	50(58) ※ 7	41(49) ※ 7	37(49) ※ 5			
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	独法等	公務員			
	545 (542)	239 (263)	124 (135)	45 (46)	27 (36)	24 (24)	19 (22)	31 (11)	61 (94)	214 (174)

・ ( ) は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成23年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

研究科としての重点施策として「教育」については以下を挙げた。

- 学問分野の特性や養成する人材に対応した多様な課程・専攻による研究科の組織の特性を活かしつつ、入学者選抜方法の見直し、優秀な学生の確保、教育課程の適正化、教育研究活動の国際化とその支援体制の整備、快適な教育研究環境の整備（大震災被害への対応、東京地区における新校舎への移転等）、効果的なFD活動により大学院教育の実質化を図る。
- 卓越した教育研究成果に立脚し、附属学校や海外拠点等を活用した研究科内外、学内外、国内外との連携協力の強化と教育研究システムの改善を促進する。
- 看護科学専攻においては高度専門職業人育成のため、専門看護師教育課程の認可手続きを行う。

このうち(1)については、教育課程の見直しとして、障害科学専攻（博士前期課程）の改組計画が進行しつつある。東日本大震災への対応として、とりわけ被害が甚大であった総合体育館と体芸図書館の改修が進行中であり、体芸図書館については連休明けに再開予定である。東京キャンパス文京校舎への移転も滞りなく終了した。全学のFDとも連携しつつ、研究科FDについては、2学期制の要点、GPAの制度など、大学を取り巻く状況についての認識を促す多彩な観点を織り込みつつ、TF研修を兼ねて今年度4回実施した。また、教育学専攻等の教員を中心にして刊行された『共生と希望の教育学』（岡村智周・田中統治共編）の合評会に研究科FD大賞を授与した。なお、学位論文等の不正盗用防止対策として、コピーペーパースタンプ判定支援ソフトを研究科予算で購入し、全専攻に配付した。

(2)については、医学系専攻で国立台湾大学とデュアルディグリープログラムについての協定が締結された。また医学、体育、芸術の各関連組織において海外交流事業が積極的に展開されている。学外との連携協力のもとに進められる震災復興支援に係る特別経費（教育）として芸術系の専攻等が提案した「多領域と芸術の融合による創造的復興に向けた人材育成プログラムの構築」が認められた。障害科学専攻においては「日中韓特殊教育大学環の構築」が、「大学の世界展開力強化事業」採択を目指す本学「グローバル人材育成大学院教育改革推進事業」として採択された。コーチング学専攻においては本学「革新的な教育プロジェクト支援経費」として「世界的コーチング研究・教育機関との連合形成による国際化推進プロジェクト」が採択された。

(3)については、看護科学専攻により専門看護師教育課程の認定手続きを行い、2コースが認定された。

「学生」については以下の通りである。

- 学生の支援体制の充実を図る。また社会人・有職者の修学事情に適した支援制度の導入について検討する。
- 学生のメンタルヘルス対策および相談体制の充実を図る。

(1)について、医学系専攻において学生支援の階層化を狙って、TA 配置について組織的な改革を行った。ただし、年来の懸案事項である社会人・有職者の支援制度については今後の課題として残されている。

(2)については、4月末に学生担当副学長からの要請に基づき、各専攻に学生支援対応チームを設置するとともに、この活動を支援し、実質化するために、7月と1月に2回、学生部等の協力を得て、チーム構成員を対象とした研究会を開催した。7月は一般学生のメンタルヘルスと学生部から事例紹介、1月は留学生のメンタルヘルスと生活支援をテーマとした。また、芸術専攻（博士前期課程）では増加傾向にある留学生を対象として、FDの一環として「留学生と教員の意見交換会」を行った。

「研究」については以下の通りである。

(1) 研究科研究戦略プロジェクトを推進しつつ、新教育研究体制に即応するように、個人研究の支援、個人研究を基盤とした研究グループの創出と支援、さらにリーディング大学院構想等の大型外部資金獲得に対応する体制と研究支援体制の整備を促進する。

(2) 次世代医療研究開発・教育統合センターにおいては附属病院内の臨床試験優先病室の有効運用を図る。

(3) 生命科学動物資源センターにおいては Phenome Lab の解析機器を充実させ、資源解析分野の設立準備を行う。

(1)については、前年度に引き続き研究科戦略プロジェクトを推進し、総額2,500千円の予算により、審査体制を整えて、57件の研究に対して助成を行った。さらに、博士課程教育リーディング大学院プログラムとして本研究科永田恭介教授を代表者とする「ヒューマンバイオロジー学位プログラム」が採用された。体育系組織においては「スポーツルネサンス：スポーツによる人類の活性化と共栄」を申請し、不採択となったが、来年度も再申請を予定している。新たに募集されたりサーチユニットについては、本研究科に関連する4系において、計32のユニットが第1回審査で認定された。

つぎに(2)については、十分な成果を達成できていない。(3)は、計画通り Phenome Lab の解析機器を充実させ、受益者負担による運営費の確保を図った。また講師1名の教員配置を前倒して実施して、資源解析分野の設立を準備した。

また医学系から提案した特別経費として「災害後の心の支援システムの構築と災害精神支援学の構築」が採用されたことは特筆される。

「社会連携」では以下の通りである。

(1) 総合研究棟Dや体育総合実験棟（SPEC）、大学会館総合交流館多目的ホール等を積極的に活用し、地域住民の健康・スポーツ・芸術活動を支援するとともに、地域医療の充実を通じて一層の地域貢献を図る。

(2) 医学系専攻においては、医学産学連携推進センター（仮）の構想を具体化し、企業との合同会議を開催して、連携強化を図る。

東日本大震災のため、(1)については施設の復旧に主眼を置くことを余儀なくなされた。また(2)については、産学連携コーディネーターの雇用にむけ特任教授を来年度4月より採用することになっており、関係組織や企業との意見交換を通じて、医学産学連携推進センター構想の原案の策定にこぎ着けた。

「国際」については以下の通りである。

(1) 教育開発国際協力研究センターを中心に関係組織との連携協力を図りながら、国際教育研究活動を積極的に推進する。

(2) 英語カリキュラム・教材を充実させるとともに、大学の海外拠点等を活用して、連携強化を進め、また新たな連携先を求める。

(1)については、教育開発国際協力研究センターを中心となって、筑波大学・APEC 国際会議「授業研究による算数・数学教育の革新」をタイ教育省、文部科学省との共催において開催した。世界遺産専攻、世界文化遺産学専攻が、人文社会科学研究科等と実施する「国際交渉力強化プログラム」が開始され、計画通りに事業が進行している。

(2)については、医学系専攻等において、ホーチミン事務所を活用し、全学的な大学フェア、医学独自の大学フェア等を催すとともに、G30 関連の入試を実施した。同じく医学系専攻において G30 英語プログラムと既存専攻の科目コードシェアにより留学生と日本人が共に学ぶプログラムを実施した。

「その他業務運営等」については以下の通りである。

(1) 新教育研究体制準備委員会の策定した方針に即して、研究科全体の運営体制について、関連学群の協力を得ながら、見直しと改善により運営の効率化を図る。

(2) 医学系専攻においては、教員評価・組織評価に基づいた戦略的な経営により人事制度、予算、スペースの配分について方針の策定と準備を行う。

(3) 耐震補強工事等による施設の拡充整備を図るとともに、新教育研究体制にふさわしい支援室の環境整備を含む

教育研究施設の総合的・機能的な整備に努める。

(4) 教職員のメンタルヘルス対策について充実を図る。

(1)については、研究科調整委員会に学群長の参加を求めて、系の発足に係る諸問題について議論の場を設けて、円滑な移行を図った。

(2)については、医学医療系における教員配置、予算配分、スペース配分について配分方針を策定するために、評価委員会を活用することとなった。

(3)については、実現に努めたが、総合体育館や体芸図書館のように年度内に解決できないものが残された。

(4)についても、今後の課題として残された。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 本年度の監事監査（内部監査）により指摘された適正な学生の数と質の確保のため、入試方法の改善、説明会の実施、ポスター配布など、必要な対策を実施し、積極的な対応を図る。

(2) アドミッションポリシー、人材養成の目的、教育課程の編成、科目学修の評価基準を不断に改善し、その公開と周知徹底を行う。

(3) 教育の評価の適切な評価体制の実現にむけて準備を行う。

(4) 本年度の監事監査（内部監査）により指摘されたことを踏まえ、若手教員、女性教員、外国人教員の割合が増加するように、人事の活性化と充実に向けた積極的な取組を行う。

(1)については、教育学専攻においては学内説明会を実施し、留学生の受け入れなどにおいて対応し、教育基礎学専攻においては進学説明会を実施して社会人受験者増につながった。しかし、十分な成果を得られたとはいえず、今後ともさらに改善を進める必要がある。

(2)については、本年度において、これまで区分制大学院への移行時に暫定的に設けられた学位論文審査（修士論文・博士論文）の一部の規定について、研究科論文審査・指導体制検討委員会により見直し、研究科として一貫した規定を整備することができた。

(3)については、今後の課題として残された。

(4)については、調整委員会に男女共同参画担当を配置し、FDを実施して啓発を図ったが、教員・学生ともに参加者数が満足できるものではなく、今後さらに推進する必要がある。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

(1) 研究科研究倫理委員会を各系に対応する体制に改組する事前準備を進めて、新体制発足に際して、とくに体育系と芸術系においては臨床研究講習にも配慮して、教員・学生の研究活動に支障がないように努めた。

(2) 教育系組織において教育学類に開設予定の初等教育学コース（小学校教員養成課程）にむけて、教員・学生の教育研究環境の改善を図った。

(3) 世界遺産・世界文化遺産学専攻では東日本大震災によって生じた被災文化財について文部科学省をはじめ各地自治体から求められて指導助言を積極的に行った。

(4) スポーツ健康システム・マネジメント専攻では「スポーツ健康科学論」で、トップレクチャーとして映画監督篠田正浩や精神科医香山リカなど各界代表者を招いた講義を実施した。

(5) 生命科学動物資源センターでは開設10周年を記念しシンポジウムを開催し、160名以上の参加者を得て盛会となった。

(6) 次世代医療研究開発・教育統合センターにおいては財務体質強化のために、「一部受益者負担制度」を導入した。

## 2. 自己評価と課題

本年度は東日本大震災によって、体育館や図書館の被災に加え、留学生が帰国を余儀なくされたり、国際交流計画が中断されたりするなどの多様な影響があり、必ずしも所期の成果が得られなかった部分がある一方、新教育研究体制の発足のために、本研究科は他の研究科とは異なる事態に対応することになった。今後の課題として残された事項が少なくないが、全体としてみれば各専攻、各学系、各センターが倦まず弛まず教育研究活動、社会貢献に取り組んだといえる。

今後の課題としては、とりわけ、組織評価に関連して指摘された事項（教職員のメンタルヘルス対応等）が残されている一方、教員組織と分離された研究科として新たな方針を来年度においては検討し策定することが求められる。

## 教育開発国際協力研究センター

### 1. 平成 23 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 【重点施策の達成状況】

- (1) 東南アジア教育大臣機構 (SEAMEO) ・東南アジア諸国、及びアジア・太平洋経済協力 (APEC) ・環太平洋諸国等との連携を密にし、教育分野における共同研究を推進する。及び
- (4) SEAMEO の筑波大学担当センターとして、SEAMEO 各 21 センターと筑波大学各研究組織との連携を促進する。  
東南アジア教育大臣機構 (SEAMEO) が毎年開催しているセンター長会議、ハイオフィシャル会議、理事会に出席し、SEAMEO21 センターとの協力を促進した。その結果、平成 23 年度において、22 年度同様に遠隔教育センター (インドネシア)、第三言語教育改善センター (インドネシア)、数学教育改善センター (インドネシア)、理科教育改善センター (インドネシア)、言語教育センター (シンガポール)、理科数学教育研究センター (マレーシア)、教育技術革新センター (フィリピン)、以上 7 センターと授業研究、e-textbook 開発などの指導・共同研究を行い、関係者を招聘した。
- (2) 文部科学省と共同し、引き続き国際協力事業拠点センターとして国際教育協力を先導する。  
文部科学省大臣官房国際課及び国際協力政策室と新興国対象の教育協力について協議し、連携をしながら SEAMEO、APEC との関係を強化することになった。なお、SEAMEO の会議を文科省国際協力室長・係員とともに出席した。
- (3) 教育学専攻 (前期) ・学校教育学専攻 (後期) ・教育基礎学 (後期) ・障害科学専攻・教育研究科の理論研究及び附属学校教育局の実践研究を連結し、これまで築いてきた国内外のネットワークを強化・拡充するとともに、JICA 及び各国政府との連携を通してその成果を活用する。  
センター各教員は教育学専攻、学校教育学専攻、教育基礎学専攻、障害科学専攻、教育研究科の授業を担当しているので、その理論研究と内外の研究者による授業見学等を通じて附属学校教育局の実践研究を結び付け、その連携について協議した。

#### 【教育】

国外の研究員を受入れ (外国人研究員受入れ制度)、研修会、FD を開催する。

- ・以下の 4 名の外国人研究員を受け入れ、各研究員は研究レポートを作成した。Budyanto (7. 1-10. 31) スラバヤ国立大学 (インドネシア)、Yolanda las Alas (11. 1-12. 20) ・Benito Benozza (1. 23-2. 29) 教育革新・技術センター (フィリピン)、Lew Hee-chan (3. 2-5. 31 (予定)) 国立韓国教育大学である。
- ・第 9 回日本教育フォーラムにパネリストとして Cheah Ui-Hock (SEAMEO 理科数学教育センター) を招聘した。

#### 【学生】

院生が国際教育協力の現場にインターンとして活動できる場を提供する。

RA を通して、大学院生が教育協力開発 (数学教育分野) の研究実施が出来るようアレンジした。

#### 【研究】

- (1) 東南アジア諸国における非政府組織による教育協力の実態調査  
教育革新・技術センター (フィリピン) からの外国人研究員 (Yolanda las Alas (11. 1-12. 20) 及び Benito Benozza (1. 23-2. 29)) の研究テーマは「非政府組織及び民間アクターの教育協力」であり、意見交換、資料収集などを行い、実情を把握した。
- (2) 算数・数学教員研修教材と研修プログラムの開発・共有 (e-textbook 開発ツールの多言語化)  
電子教科書 dbook による「e-textbook 開発法」について、東南アジア教育大臣機構 (SEAMEO) の理科数学教育研究センター、数学教育改善センター、及び職業教育センター (ブルネイ) で現職研修講座を実施した。
- (3) 開発途上国 (特に東南アジア・中南米諸国) における算数・数学教育分野での授業研究の推進  
算数・数学教育分野において、タイ・コンケン大学を中心に、また中南米においてはメキシコ教育省の招聘による授業研究を行った。
- (4) 開発途上国 (特にインドネシア) における特別支援教育の質の改善と教材開発 (授業研究の推進)  
インドネシア教育大学・スラバヤ大学において特別支援教育の授業研究の講習を行った。また・スラバヤ大学からの外国人研究員 Budyanto (7. 1-10. 31) とインドネシアでの特別支援教育について話し合い、実情を把握した。

#### 【社会連携】

- (1) 青年海外協力隊派遣現職教員研修会・帰国報告会の主催 (文部科学省・JICA)  
筑波大学・文部科学省・JICA の共催で平成 23 年度青年海外協力隊等派遣現職教員特別研修・帰国報告会を

平成 23 年 12 月 26、27 日の二日間にわたって JICA 東京国際センターで開催した。参加者人数は 26 日 181 名、27 日 96 名である。

(2) 国際協力イニシアティブ・アーカイブスの管理・運営（文部科学省・国内各大学）

国際協力イニシアティブ・アーカイブスの管理・運営を行った。月平均 3 万件のアクセスがある。

【国際】

(1) 国際的な教育情報の共有と共有システムの開発

国際協力イニシアティブ・アーカイブスは英文バージョンがあり、海外からのアクセスも多い。

(2) SEAMEO 各センターとの共同研究・研修等による関連強化

遠隔教育センター（インドネシア）、第三言語教育改善センター（インドネシア）、数学教育改善センター（インドネシア）、理科教育改善センター（インドネシア）、言語教育センター（シンガポール）、理科数学教育研究センター（マレーシア）、教育技術革新センター（フィリピン）、以上 7 センターと授業研究、e-textbook 開発などの指導・共同研究を行い、関係者を招聘した。

(3) APEC との国際会議共同開催等による関連強化

筑波大学・APEC 国際会議をタイ教育省、文科省との共催でつくば国際会議場等にて 2 月 14～18 日に開催した。同会議は 35 カ国 197 名（内、海外からの参加者 151 名）が参加をした。

(4) タイ・ブルネイ・メキシコ等での各国教員研修プログラムの開発

算数・数学教育分野において、タイ・コンケン大学を中心に、また中南米においてはメキシコ教育省の招聘による授業研究を行った。

(5) 第 9 回日本教育フォーラム（Japan Education forum）の主催（文科省・外務省・広島大学）

第 9 回日本教育フォーラム（自立的教育開発に向けた国際協力）を「国際教育協力における援助の有効性とは何か」をテーマに 2 月 7 日に文部科学省で文科省・外務省・広島大学・筑波大学の主催で実施した。

【その他業務運営等】

常勤研究員、非常勤研究員及び技術職員が担当する業務を効率化し、運営の負担を軽減する。

毎週、研究員・技術職員と教員による報告会を開き、各自相互の仕事の進捗状況を把握するようにした。

【改善目標の達成状況】

(1) 文部科学省・JICA 等が実施する国際協力事業により積極的に参加し、連携を強める。

JICA 受入れ研修（1 月 30 日～3 月 2 日）：研修生 13 名（バリーズ、フィジー、バヌアツ、トンガ、パキスタン、ネパール、レソト、パラオ、ミャンマー、南アフリカ共和国、エチオピア）を実施した。

(2) 特別経費・科学研究費補助金の申請等を通して、外部資金の導入を図る。

特別経費の申請を行い、外部資金の導入をはかったが、採択に至らなかった。

【その他特色ある取組の実施状況】

・世界授業研究学会東京大会を東京大学教育学研究科との共催で 11 月 26～28 日に開催した。

・本センターは平成 23 年度に 10 周年を迎えた。その事業として次の 2 事業を実施した。10 周年報告書として「CRICED の 10 年」（98 頁）を 2 月に刊行した。次に国際シンポジウム（CRICED-SEAMEO 国際シンポジウム）（2 月 14 日）、また筑波大学・APEC 国際会議（14 日～18 日のうち、15 日）を 10 周年事業国際シンポジウムとして開催した。テーマは「筑波大学と SEAMEO の国際教育協力の将来像」と「自然災害（地震・津波・火山噴火・台風・洪水）における教育の役割」である。基調講演はウイッタヤ SEAMEO 事務局長、佐藤 CRICED センター長、パネルセッションでは、パネリスト日本側は白幡気仙沼市教育委員会教育長、小島龍谷大学教授（筑波大学名誉教授）、外国人側は SEAMEO 各センターからバカニ教育革新・技術センター長、イスムナンダル理科教職員改善センター長、テンボンコー熱帯医学・公衆衛生ネットワーク副コーディネーター、ラッタナウィジタシン高等教育センター長である。モデレーターは内海お茶の水大学客員教授（大阪大学名誉教授）である。参加者は日本人 46 名、外国人 191 名であり、学内からは辻中副学長、清水副学長、今井調整官、また文科省から池原国際課長、浅井国際協力政策室長が参加した。

## 2. 自己評価と課題

重点施策及び改善目標については概ね達成できた。特に新興国との国際教育協力分野での協力体制が構築された。具体的には東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）各センターとの共同研究が軌道にのった。また APEC との共催による国際会議は平成 23 年度で 6 回目を開催し基盤が構築された。

## 生命科学動物資源センター

### 1. 平成 23 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

動物実験についての教育訓練を実施する。定期講習会の他に、ビデオによる講習会の充実を計る。

動物実験についての教育訓練を実施した。定期講習会の他に、ビデオによる講習会の充実を計り、170 名以上の受講者があった。

##### 【学生】

センターの RA 経費をセンター所属研究室の博士課程学生の支援に使用する。

センターの RA 経費をセンター所属研究室の博士課程学生の支援に使用した。RA 経費で 2 名の学生を雇用した。学群生、大学院生向けの教育講義を実施した。

##### 【研究】

実験動物の高度利用を図るため Phenome Lab の機能を充実させ、資源解析分野の設立準備を行う。

遺伝子改変マウスの作製を中心とした、新たな研究プロジェクトを立ち上げる。

実験動物の高度利用を図るため Phenome Lab の機能を充実させ、受益者負担による運営費の確保を行った。医学医療系の系内措置により、平成 27 年度に予定していた教員の配置を前倒しで実施し、講師を 1 名配置して資源解析分野を立ち上げた。小動物用 CT、蛍光・発光イメージング装置、小動物用超音波断層装置、内視鏡型顕微鏡などの管理および解析指導を実施した。

遺伝子改変マウスの作製を中心とした新たな研究プロジェクトを立ち上げた。本プロジェクトは国際連携としても実施しており、国立台湾大学、エディンバラ大学との共同研究として開始した。

##### 【社会連携】

遺伝子改変マウスの受託作製サービスの業務向上を図り、年間 100 件を目標にサービスを実施する。

遺伝子改変マウスの受託作製サービスの業務向上を図り、年間 105 件の作製サービスを実施した。東京大学、京都大学、大阪大学、九州大学、熊本大学、理化学研究所 BRC と遺伝子改変動物コンソーシアムを形成し、遺伝子改変動物の組織的な供給体制の確立を目指す取組みを開始した。

##### 【国際】

国立台湾大学、ホーチミン市大学、エディンバラ大学等の協定を締結している海外の連携大学との共同研究を推進する。

国立台湾大学、ホーチミン市大学、エディンバラ大学等の協定を締結している海外の連携大学との共同研究を推進し、遺伝子改変マウスの作製・解析プロジェクトを開始した。6 月にエディンバラ大学との第 3 回の workshop をエディンバラで開催した。

##### 【その他業務運営等】

平成 22 年度より稼働した、生命科学動物資源センター C 棟の運営について、飼育環境の整備、経費収支バランスの改善について検討する。

平成 22 年度より稼働した生命科学動物資源センター C 棟の運営について、飼育環境の整備、経費収支バランスの改善について検討した。C 棟のボイラーが老朽化したため、学内予算により更新を行った。また飼育室の稼働状況を精査し、稼働率の低い飼育室の転用計画を作成した。

東日本大震災後の節電対応と実験動物飼育数の将来予測より、一部の飼育室の用途変更計画を作成した。また、非常電源の確保について、施設部を介して予算要求した。

#### 〔改善目標の達成状況〕

平成 22 年度に、遺伝子改変マウスの受託作製サービスの作製経費徴収を、科研費使用の規則に準じて後払いを可能に変更したことにより、経費が作製後に入金されるようになった。それにあわせて、受託作製の運営経費の確保を検討した。依頼者と打合せを行うことにより料金徴収を計画的に実施することにより、作製経費が確保できるようになった。

施設・設備で、対応年数が過ぎている放射線照射装置の更新について検討し、リースによる導入の検討を開始した。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

平成 13 年にセンターが改組されてから 10 周年を記念して、シンポジウムを開催した。山田学長、赤平研究担当副学長、文部科学省澤川学術機関課長などのご出席をいただいた。慶応大学 岡野先生、東京大学 中内先生、東北大学 山本先生、筑波大学 柳沢先生にご講演をいただいた。160 名以上の参加者があり、盛会だった。



た。

## 2. 自己評価と課題

遺伝子改変マウスの支援業務は順調に拡大しているので、研究開発として新たなプロジェクトの立ち上げを行いたい。MRI を中心とする新たな解析方法の開発と、人材育成を実施する概算要求を 25 年度に向けて申請する予定である。

### 次世代医療研究開発・教育統合センター

#### 1. 平成 23 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

##### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

- (1) (独)医薬品医療機器総合機構に開設した連携大学院の活動を本格化  
連携大学院教員との情報交換、特に HAL の医療応用のための臨床試験の位置づけに関してコンサルテーションを受けたレベルに止まり、活動の本格化には至らず。しかし、PMDA 出身者をセンターに迎え、「レギュラトリー・サイエンス室」を開設し、支援プロジェクトの出口（高度医療、先進医療、治験）に向けての事前準備を確実なものとした。
- (2) 附属病院との連携強化  
附属病院 5 階に開設した臨床試験優先病室の稼働状況は芳しくないが、附属病院臨床研究推進・支援センターとの人事交流・定期的情報交換を実施した。また、両者の役割分担を明確にし、協力しつつ臨床研究推進支援体制を強化した。
- (3) 医療技術教育カリキュラムの充実と院内必修化の基盤作り  
バーチャル・リアリティを用いたドライ系手術手技教育・トレーニングに加えて、生命科学動物資源センター、泌尿器科グループの支援を得て、ブタを用いたウエット系手術手技教育・トレーニングを開始した。
- (4) OJT 重視の教育体制の一層の強化  
臨床研究の質向上のため、実プロジェクトでの臨床研究プロトコルのブラッシュアップ、またプロジェクト管理の実践により研究実施者・研究支援者の教育を行った。
- (5) 学生、研修医、附属病院職員、教員を対象とする各種セミナー、ワークショップの企画と継続的開催  
倫理的・科学的に妥当な臨床研究推進のため毎年継続して開催している GCP セミナーを教職員を対象として 6 回開催した。内 1 回は附属病院臨床研究推進・支援センターとの共催で開催し、臨床研究従事者が附属病院にて研究従事資格を得ることのできる講習会の 1 つとした。また、ユーザーの要望に応じて今年度は新たに GCP セミナーの一環として「プロトコル作成ワークショップ」を開催した。
- (6) FD 活動の活発化（インストラクター養成活動他）  
医療技術トレーニングセミナーのインストラクター育成のためにセンターの費用で国内外での研修受講のために 3 名の教員を派遣した。

##### 【学生】

- (1) 臨床研究、疫学研究に関わる学類・学群講義、大学院講義の充実  
昨年度に引き続き、多数の産官学の講師陣を招聘し、講義を実施した。新たにフロンティア医科学専攻に「研究マネジメント基礎」（必修）の講義を立ち上げ、（臨床）研究開発マネジメントの基礎の教育を開始した。
- (2) フロンティア医科学専攻公衆衛生学コース、橋渡し研究プログラム履修学生に対する OJT 教育の実施  
H23 年度は 4 名が修了した。臨床試験実施支援企業（CRO）への就職者が着実に増加し、H22 年度は 67 名の修了生中 5 名に達した。H23 年度もほぼ同数に達する模様。

##### 【研究】

- (1) 支援する臨床研究の目標プロジェクト数：35 件  
H23 年度末で 36 件（前年度比＋4 件）の学内外の臨床試験の推進を支援している（H21 年度末 25 件、H22 年度末 32 件）。この他、支援が終了したプロジェクトが 7 件（前年度比＋7 件）ある。さらに事前相談中のプロジェクトも 11 件（前年度比＋1 件）ある。論文発表されたプロジェクトは 13 プロジェクト超に達した。
- (2) 附属病院内に設置した臨床試験優先病室の有効運用  
残念ながら附属病院 5F に開設した臨床試験優先病室は有効に運用されていない。
- (3) プロジェクトのスケジュール管理とデータの品質管理に重点を置いた臨床研究実施支援プラットフォーム（知

的財産管理、プロジェクトマネジメントからデータ解析まで)の一層の充実とその運用

支援したプロジェクトの数は引き続き増加したが、それに加えて H23 年度は特に臨床研究の質の向上を目指した。具体的にはデータマネジャーの採用と IT の活用で収集する臨床試験データの質の向上と収集後のデータのクリーニングに注力した。

#### 【社会連携】

##### (1) センター主催のシンポジウム開催

つくばバイオマテリアル医工学研究会等と共同で「つくば医工連携フォーラム 2012」を(独)物材研にて H24.1.18 に開催した。約 200 名が参加。また、H24.3.14 に、CREIL センター設立 5 周年記念シンポジウムを健康医学イノベーション棟 8 階講堂にて開催予定である。

##### (2) 地域の病院群と連携した臨床研究、疫学研究の推進

JA 茨城県厚生連水戸協同病院と連携して臨床研究を自ら推進している。データ収集は終了し、現在フォローアップ中である。

##### (3) 健康増進を目的とした公開講座の継続的開催

次世代医療研究開発・教育統合センター所属の教員を講師として筑波大学公開講座「健康増進を目指した生活習慣」を 4 回シリーズで開催した。また、3 月に上記 JA 茨城県厚生連水戸協同病院と連携して進めている臨床研究の中間成果を被験者を含む県民に公開講座にて発表予定である。

##### (4) 地域の開業医グループが実施する臨床研究の支援

臨床研究に積極的に取り組む地域のクリニック群を主体とする臨床研究も支援している。H23 年度末で予定症例数の 30%弱に止まっているものの、意欲は高く、地域医療のレベルアップに貢献している。

##### (5) 手術手技トレーニング設備を学外者にも開放し、スキルアップに貢献

24 時間開放しており、1 日平均 2-3 名の学内の教員、研修医が使用している。この他、教員に引率された学生の利用が殆どで、学外者への開放は未だである。H23 年度はさらに医学に興味を持つ高校生、中学生の見学も受け入れ、医学に対する強い関心を持たせることができた。

#### 【国際】

##### (1) Web 版症例報告書の英語化：世界保健機構(WHO)が実施するプロジェクトの一部を分担する事を契機としてグローバル臨床試験への参画を念頭にインターネット経由で臨床試験データを収集するための Web 版症例報告書の英語化を推進

インターネット経由で病理診断データの収集システムを構築した。この他、世界標準に合わせるべく、英語化を推進中

##### (2) 北アフリカセンターと共同でチュニジア スース大学との間で食薬資源に関わる臨床研究を推進

食薬資源に関わる臨床研究を進めるための前臨床データ整理、臨床研究プロトコルの概要作成を開始した。

#### 【その他業務運営等】

##### (1) センター運営の効率化・実質化を図るために 体制を固定化せず、常時、組織運営の改善改良を実施

新たに「レギュラトリー・サイエンス室」、「生物統計室」を開設した。

##### (2) 所属するセンター員のインセンティブ向上のため各自のミッションを明確にすると共に、それに叶った体制とする。また、全員参加の会議を定期的で開催

月 1 回のセンター員全員参加のセンター会議(最高意思決定機関)を開催し、センター員の提案等をセンターの予算執行・運営に反映させている。また、半期の 1 度の職員の定期面談を実施し、組織内の意思疎通不足による障害を未然に防止している。

##### (3) センターの財務体質強化のためにセンターが提供するサービスの受益者に対して「一部受益者負担制度」の導入を推進する。H23 年度は手術手技教育においても、トレーニング参加者のやる気を削ぐことの無い範囲での受益者負担の原則を導入予定

臨床研究支援への「一部受益者負担制度」の導入により H23 年度は約 400 万円の収入を得た。また、ヒト細胞調製設備(CPF)にても支援経費として約 20 万円の業務収入を得て、センターの運営経費に充当した。

#### 【改善目標の達成状況】

昨年度はセンターの運営委員会等から運営に関して特に改善指摘された事項など無く、改善目標は設定していないが、次世代医療研究開発・教育センターはマネジメントに技術経営的手法を取り入れており、常にミッション、組織、マネジメント体制とその運営方法について改善・改良の実践している。

#### 【その他特色ある取組の実施状況】

センターの財務体質強化のために次世代医療研究開発・教育統合センターが提供するサービスの受益者に対

して「一部受益者負担制度」を導入した。

## 2. 自己評価と課題

H23年度の重点施策として掲げた施策は、一部未達の項目はあるものの概ね計画通り実施する事ができた。

- (1) 5年前のセンター発足以来、臨床研究支援体制は国内水準以上の体制が整備され、30数件を超えるプロジェクト（終了したプロジェクトは7件）が進行しているが、中間解析結果を纏め、学会・論文発表を実施しているプロジェクトは10数件を数えるものの、完遂し、学会・論文発表に至ったプロジェクトは未だ数プロジェクトである。現有スタッフで運用できるプロジェクト数には上限があり、研究代表者と連携しながら開始した研究は開始当初スケジュール通り終了させ、研究成果の早期公表と社会への還元を目指す。
- (2) 臨床研究方法論教育、手術手技教育は毎年、確実に活発化してきている。5名を超えるフロンティア医科学専攻修了生が臨床研究支援業界に就職しており、社会的責任を果たしている。しかし、手術手技教育においては未だ（学内）認証制度の確立には至っていない。H24年度はプログラム、カリキュラム内容を充実させることで、学内認証制度確立の足場を構築する。
- (3) センター運営を永続的なものとするためには恒常的収入により財政的基盤を確固たるものにする必要がある。H23年度は臨床研究支援において一部受益者負担制度を発足させたが、手術手技教育においても、研究実施者、トレーニング受講者のやる気を削ぐことの無い範囲での受益者負担の原則を導入する必要があり、H24年度には実現させる予定である。

## 図書館情報メディア研究科

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次 (博士前期課程)		37 (37) ※ -	94(79) ※ 17	92(77) ※ 17	59(44) ※ 12	48(41) ※ 10			
	1年次 (博士後期課程)		21 (21) ※ -	18(19) ※ 2	18(19) ※ 2	17(18) ※ 2	17(18) ※ 2			
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究者	進学者	その他
			企業	教員	大学教員	独法等	公務員			
	42(42)	27(18)	21(13)	-(-)	2(-)	1(1)	3(4)	1(-)	6(10)	8(14)

・( ) は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

### 1. 平成23年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 【重点施策の達成状況】

#### 【教育】

- (1) 本年度からの新カリキュラムの円滑な定着のため、大学院共通科目や他研究科開設科目の履修状況などのデータ収集を行い、問題点の早期発見と解決への対応に努める。
 

博士前期課程では、4月から学位プログラムの考え方の準拠した「情報学修士プログラム」と「図書館情報学修士プログラム」のいずれかを学生が選択する方式の新カリキュラムに移行した。48名の入学者（内1名は震災により休学）のうち前者を30名、後者を17名が選択した。新旧2組のカリキュラムが併存しているが、大きな混乱はなく円滑に進行している。

大学院共通科目の受講はM1の16名、D1の2名が1科目を、他研究科の講義科目の受講はM1の4名がシステム情報工学研究科の1科目を受講しているだけで、想定より少ない。

また、東京サテライトでの「図書館情報学キャリアアッププログラム」には2名の入学者があり、順調に展開している。しかし、9月開講を予定していた「英語プログラム」には入学者はなかった。

さらに、「学生による授業評価」の実施や、研究科長、専攻長と院生との懇談会をつくばと東京サテライトとで開催して学生要望等を聴取するなど、意見、要望、課題について可能なものから対応・改善している。
- (2) デュアル・ディグリープログラムなど、次の施策の可能性について調査する。
 

本研究科と類縁の大学が最も多く存在する北米の大学院における図書館情報学教育課程は、アメリカ図書館協会による科目名、内容の審査に基づく「認定」が開設要件である。この認定制度は北米以外を対象にしないため、本研究科の教育課程は北米の大学との単位互換対象になり得ない。ハワイ大学図書館情報学プログラム学科長及び同大学国際交流担当職員との協議でも、この点からD. D. P実施は困難であることが確認できた。今後とも種々の可能性について検討する。
- (3) 入試の完全性を確保するため、入試実施体制・方法等の明確化・明文化を実施する。
 

本研究科では独自の試験問題は作成していない。

入試の実施にかかる体制、方法、担当者の役割分担等についてはその全てをマニュアル化した。また、口述試験員の役割分担、時間配分、判定の考え方、合否判定要領などについても全て、明文化した。毎回の試験では、試験本部においてこれらを口述試験員に配布・説明して徹底を図るなど、入試の完全性の確保を実施している。なお、本年度の試験において問題は生じていない。
- (4) 研究科内における各種委員会、グループにおけるPDCAサイクル推進体制を明確化する。
 

系の設置に伴い、研究科に設けられていた委員会を、系と研究科とに整理し、役割分担を明確化した。

従来から、委員会・グループのミッション及び委員構成については一覧表にまとめ、年度当初の運営委員会での審議事項としてきている。

専攻入試委員会では入試実施時に想起した問題・課題について解決策を含めてその都度文書化して、委員間で経験を共有するとともに、次年度に引き継いでいる。これに倣い、今年度から、年度末に各委員会・グループから報告書を提出させ、引き継ぎ事項を明確にすることとした。また、次年度からは年度当初に各委員会・グループの当該年度の実行目標等を提出させることとした。
- (5) 教育の質改善のため、研究科としてのFD実施に取り組むとともに、大学主催のFD等研修・講習に所属教員を積極的に参加させる。

後述する「研究倫理に関する内規」制定に関連させて、院生に対する研究指導の質の改善を目的に、研究科のFDとして、9月に、北海道大学理学研究院松王政治教授による『研究倫理とどう向き合うか』を実施、研究上の不正、他者の論文の不正な引用の理由など目指すべき研究倫理についてまで幅広い内容での講義を、教員、院生合計55名が受講した。

また、知識情報・図書館学類との共同FDとして、2月に、大学評価・学位授与機構土屋俊教授「最新データに見る筑波大学の教育研究水準—情報学教育の新たな方向」を実施、60名以上が参加した。

大学主催FD研修・講習については、その都度、教員会議において通知するとともに、研究科教員用ホームページ、教員メーリングリスト及び掲示等を用いて周知を図り、積極的参加を促している。

- (6) Moodleシステムを用いたe-learningのコンテンツ充実策について検討する。

来年度より専攻教育委員会のもとにe-learning推進グループを立ち上げることにした。

#### 【研究】

- (1) 知的コミュニティ基盤研究センターとの連携の一層の強化、連携機関との連携強化などに加え、4つの教育研究分野ごとの研究戦略・企画の構築を促すなど、研究科の特質を活かした研究戦略を検討する。

研究企画グループの検討結果などに基づき、研究科と知的コミュニティ基盤研究センターの運営委員会の議を経てセンターへの勤務命令教員計4名の交代を行った。

研究ユニットの創出に向け、研究グループの新たな編成の方針などについて戦略的な検討を行った。来年度は4つの分野（教育研究グループ）の見直しを含めた検討を行うこととしている。

- (2) アーキビスト養成プログラムの開発など、新たな人材養成プログラムの開発を研究科として支援する。

白井准教授を中心に企画の検討を進め、平成25年度概算要求事項の一つとして『知のデジタルアーカイブ基盤形成事業—知のインフラ構築のための基盤の形成』にまとめた。

- (3) 研究戦略・企画検討組織を整備・充実させる。

研究戦略、研究企画の検討組織である研究企画グループを、研究科長が委員長の戦略委員会に置いて、研究科の戦略的あり方、長期計画に対応した研究戦略立案の中核とした。

#### 【社会連携】

- (1) 教員免許状更新講習の開設に積極的に協力する。

教員免許状更新講習推進室との協議に基づき、本年度は図書館関連の講義内容に変更して、定員40名の講義科目『図書館を使いこなす～読書共有の実現に向けて』（6月18日）を3名の教員で提供した。推進室実施の受講者アンケート結果では「高評価を得た」とされた。

- (2) 研究科が主催する公開講座や受託生涯学習プログラム等の新規開発・改善のため、大幅な見直しを行う。

社会リレーション専門委員会・社会貢献グループにおいて検討した。公開講座では、一般市民の受講者を対象とした教養講座と現職者教育講座（毎年度開催）の2本立てで計画したが、節電対応のため、前者は実施を中止、後者は12月実施に変更した。前年までの経験を基にプログラムの充実に向けた結果、「内容は役に立つものであった：大いにそう思う57%」「受講する価値があった：大いにそう思う57%」と高い評価を得ることができ、来年度も開講を期待するとの意見が多数を占めた。

筑波大学社会貢献事業として認定されて、研究科教員が中心に5年前から実施している、市内の中学生が映画を作成する『つくちゅうシネマワークショップ』は、節電対応のため9月に前年よりも短縮し、13名の受講者で実施した。また、作品並びに筑波大学生が中学生の奮闘ぶりを収めた記録映像の撮影会を11月に開催し65名の参加者を得た。

いずれにせよ、本年度は節電対応等により変則であったため引き続き見直しを継続する。

- (3) 連携大学院の実効性を上げるため、大幅な見直しを実施する。

図書館情報大学の区分制博士課程大学院から5機関（電通総研、凸版印刷、国立情報学研究所→理化学研究所、NTTアクセスサービスシステム研究所、メディア教育開発センター→欠）との連携大学院方式を継承していたが、カリキュラム改訂と合わせた大幅な見直しに基づき、理化学研究所とNTTアクセスサービスシステム研究所との連携関係を解消した。連動して、欠となっている1機関分も含め、前期課程、後期課程の入学定員3名についての学内での振替を申請している。

また、継続する2機関とは世話人教員を置いて今後も密接な連携維持に努める。

#### 【国際】

- (1) 本年度から開設する図書館情報学英語プログラムの円滑な開始に努めるとともに課題の抽出を行う。

開設したが、本年度は入学者がなかった。24年度は9月に1名がカナダから入学する予定。

従って、課題の抽出は行えていないが、4月1日着任の任期付き外国人教員1名を採用できたので、講義科目を担当して貰うとともに、外国人教員の視点から課題の抽出をしてもらうこととしている。

- (2) アジア・太平洋情報学教育組織コンソーシアム (CiSAP) など、海外の関連大学、研究機関との協調関係の強化に努める。

アジア・太平洋情報学教育組織コンソーシアム (CiSAP) は、今年度5大学増え、11か国24大学に成長した。年次会議 (北京大学、10月28日)、ワークショップ (中国・清華大学2011年10月、台湾・国立師範大学2012年3月) の開催など活発な活動が展開されている。活動プランの企画に当たる運営委員会の委員長は本系の杉本教授である。

新たに、欧米系の知識情報学教育大学院の協議会への参加を検討している。

- (3) 韓国釜山大学との短期インターシップ留学の実施など、交流協定締結大学院等との双方向性の学生受け入れ・派遣強化の量と質の充実を目指す。

<受け入れ>：国際インターンシップでは、ハワイ大学アノマ校 (教員と学生5名、12月)、釜山大学文献情報学科 (教員と学生10名、12年2月)

<派遣>国際交流基金トロント日本文化センター、ハワイ大学、釜山大学

- (4) 同窓会橋会の支援を得て実施している図書館情報学海外研修助成について、その効果の検証を継続的に行う。

研究科内での公募・審査に基づき、前期課程院生1名 (英国・オランダ、8月)、後期課程院生1名 (カナダ、10月) をいずれも2週間派遣した。効果については報告書を提出させている。「海外の書店におけるキュレーションの実態調査」を行った前者の学生は、学園祭の学内研究企画「近未来書籍空間」にその成果を反映させ最優秀企画賞を受賞した中核メンバーとなった。

- (5) 図書館情報学英語プログラムにおいて、知的コミュニティ基盤研究センターの外国人客員研究員による特別講義を実施するなど、外国人客員研究員の授業への関与度を高める。

23年度は図書館情報学英語プログラムへの入学者がなかったため実現していない。科目としては、設定済みであり、次年度の開設について客員研究員1名から承諾を得ている。

#### 【その他業務運営等】

- (1) 図書館情報メディア研究科博士前期課程の入学定員増の実現を図る。逆に、博士後期課程では、連携大学院の見直しに連動させて、減員の方向で入学定員の見直しを行う。

情報メディア創成学類卒業生への対応として計画したが、本部との協議に基づき中止した。

博士後期課程の入学定員の減員は、3機関との連携解消に伴う3名分をまず「学内での振替え」に供し、次に概算要求事項とすることとした。

- (2) 情報メディア創成学類に対応した大学院教育組織のあり方に関し、継続して検討を行う。

本年度から実施した新カリキュラム情報学修士プログラムは、当初から情報メディア創成学類卒業生の受け入れを想定して編成している。

教育担当副学長の下での関係組織との協議の結果、「新たな大学院教育組織の早急な設置は考えない」となったが、研究科横断型の学位プログラム方式などについて、さらに検討することとしている。

- (3) 大学教員業績評価の評価結果を教育研究の質の向上につなげるとともに、給与等に反映させる。

SS評価を得た教員を教員会議において顕彰するとともに、個人面談で研究科長から更なる精進を奨励した。また、組織戦略検討グループでは、当該教員を早期の昇任候補者の一人とすることで結論を得ている。

例年通り、教員業績評価の評価結果は、期末勤勉手当等に反映させている。

- (4) 制度の定着化を視野に、教員のサバティカル取得に関して、その効果の検証と問題点・課題の抽出を行う。

研究科における「サバティカルの試行に関する内規」を延長して、24年度取得者 (教授1名) を7月末応募締切、8月選考、9月教員会議報告 (22年度同様) のスケジュールで選考した。

23年度に取得した教授2名は、4月1日復帰のため「研究成果」という尺度での評価はまだ出来ない。講義等授業の補完に関しては、大学本部から措置された費用による非常勤講師雇用で問題ない。院生の研究指導に関しては教員の工夫により院生からの不満はない。など、現時点では、制度運用上の問題点・課題はないと認識しているが、復帰後の報告・ヒアリング等によりさらに検証する予定である。

- (5) 組織評価結果を研究科の運営の改善に反映させるなど、評価のプロセスと結果を組織運営の改善に反映させる。

評価のプロセスと結果を組織運営の改善に反映させた。

- (6) 部局の機能・責任分担関係の明確化を検証する。

系の設置に伴う諸規則、内規等の見直しに合わせて、系、関連教育組織、知的コミュニティ基盤研究センター及び支援室の機能・責任分担関係を検証した。

(7) ICカードによる入室管理システムのデータ等を用いて、教室、院生研究室、共同研究室等の利用実態を把握する。

これまでの数年間の無統制な運用によって、ICカード方式の錠が設置してある室に誰が入室できるかや、その許可権限者は誰かなど利用実態が把握できない状態に陥っていた。昨年度末に、内規「研究科が所掌する施設の鍵及び錠の管理に関する取り扱い」を定め、計52室について、入室許可申請から利用までのプロセスの全てを更新するなど、管理運営方式を明確化した。また、室ごとの入退室者ID、時刻の記録データ（本年度は約40万件）は支援室で一元的に管理し、必要に応じて利用実態を把握・集計できる体制を整えた。

(8) 緊急時における対応、連絡体制等に関し、今回の震災で判明した不十分な点について改善策を検討する。また、学生を参加させる避難訓練を年に1回は実施する。

春日エリアでは、独自の避難訓練（5月18日、400名参加）と、大学合同の避難訓練（12月7日、150名参加）を実施した。2回とも非常勤講師担当科目も含め全ての科目での参加を求めた。避難場所とした広場が狭いこと、松葉杖使用など移動困難者の把握が不十分であることなど問題点が判明した。

(9) 大学本部が実施するハラスメント、コンプライアンス、研究費管理等に関する研修会等に、教員を積極的に参加させる。

全員参加の教員会議での案内、研究科ホームページでの掲載、掲示板での掲示、教員メーリングリストなどを用いて、参加を促している。

(10) 本部と連携したタスクチームにおいて、業務量調査を実施する。

24年1月に制定された業務プロセスチェック制度実施要項に基づき、本部を中心にして業務改善を行うため、その対象業務として選定された「研究助成財団からの助成金の取扱い」について、支援室より業務協力者を選出し、調査を実施した。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

##### （教育）

- ・本研究科では、全ての講義科目に、教育課程グループが内容と手続きを定めた、質問紙による「学生による授業評価アンケート」の実施を義務付けている。評点評価方式に加え、自由記述の回答を得ている。本年度は、新カリキュラムの新規開設科目を中心に、多くの貴重なデータ・意見が得られた。結果は教育課程グループが集計・分析し、必要に応じ教員への指導を行うなど、次年度以降の担当者選考や改善のデータとして活用している。また、各教員には担当科目の回答結果を告知するだけでなく、受講者5名以上の科目の回答結果を公表することで、質向上への努力を促している。
- ・本研究科ではTF制度を導入している。TFには全学のTA研修会への参加を義務付けるとともに、実際の授業を始める前に、各TFにマイクロ・ティーチングによるモデル授業の実施を課している。人選に当たる研究科FD委員会委員らが聴講し改善の助言を行うなど、TFの質向上に向けた取り組みを行っている。
- ・退学、休学、復学の申請時には、全員、専攻長との面談を義務付けている。それにより、院生の事情把握、ハラスメントの未然の防止、さらに復学時の円滑な環境順応に効果が表れている。

##### （教育・研究）

- ・学位授与率の向上と院生の研究活性化のため、院生の活動状況を指導教員だけでなく、専攻長や研究科が把握できるよう、博士前期課程、後期課程とも、年度末に活動報告書を提出させている。
- ・同様の目的で、院生の学会参加経費（国内外を問わず、旅費、参加費）を院生1人につき年間10万円まで並びに論文発表経費（掲載料、抜刷り）を1指導教員当たり20万円までを支援している。本年度は、参加経費支援で延べ54人（前年度55名）に総額200万円強、学会参加費支援に延べ20名（前年度43名）120万円強を充てた。

##### （研究・組織運営）

- ・9月の運営委員会で、被験者の個人情報の保護などを明文化した研究科独自の「研究倫理に関する内規」を定め、教員、院生、卒研学生が行う行動観察調査、アンケート調査など、対象者の人格、人権に関わる調査研究について、その全てを倫理審査委員会の審査対象として、審査グループによる審査を開始した。本年度は7名から延べ19件の申請であったが、来年度から卒業研究も含め本格実施する。

##### （組織運営）

- ・節電行動計画による電力の使用制限に対して、教員会議での意識の徹底を図るとともに、リアルタイムでの電力使用量を研究科ホームページで閲覧できるようにするなどにより、春日エリアでは、目標値に対して7月は69.7%、8月は64.9%を達成できた。

## 2. 自己評価と課題

### 「全般」

- ・本年度は、震災からの復旧、節電対応、そして系への移行に伴う規則の改定、構成員数の確定などに加えて春日エリアにおける耐震補強工事への対応など、優先的な解決を迫られる事態・事柄が目白押しに続き、一部の重点施策には本格的に取り組めなかった。そうした状況下でも5月にはエリア独自の避難訓練を非常勤講師の科目を含めて実施できたり、節電目標に対して相当に上回る水準で達成できたなど、震災を機に一層強まった、教員、支援室、院生・学生の一体感により、多くの課題を乗り越えることができたと考えている。

### 「系への移行について」

- ・1研究科1専攻1附属センターの構成であるため、系への移行には大きな問題はなく、概ね順調に進捗できている。ただ、議題の重複・輻輳など、会議の進め方が複雑化した。もうしばらく試行錯誤が必要である。

### 「教育」

- ・学生の科目選択の余地を少なくし、コースワーク中心、演習の必修化など学位プログラムの考え方に準拠した新カリキュラムは、入念な事前準備が功を奏し、円滑に展開できていると評価できる。
- ・課程修了者は、博士前期課程で35名、後期課程7名であった。
- ・24年度入学者では、博士前期課程は51名(23年度48名)と問題ないが、博士後期課程は定員21名に対し10名(23年度17名)で過去最低となってしまった。努力不足を反省するとともに、その理由等について鋭意究明し、対処改善していきたい。

### 「研究」

- ・程度の差はあれ、研究科及び知的コミュニティ基盤研究センター所属の教員の研究活動には、震災並びに節電によるマイナスの影響があると判断できる。次年度以降、リサーチグループの構築、リサーチユニットへの昇格に向けた取り組みを進めることとしている。

### 「学生」

- ・大学院生プレゼンバトルで前期1年生が優勝、学園祭企画では2年続けて最優秀賞を受賞するなど、元気な院生と若手教員が増えているので、さらなる活性化とが期待できると考えている。

### 「社会貢献」

- ・本領域の研究内容から、震災復興への直接的・組織的な貢献はほとんどできないし、できていない。しかし、一部の教員は、北茨城の複数の自治体で震災・津波で破損・汚損した行政資料の復元等に関与している。

### 「管理運営」

- ・十分には機能していなかった連携大学院の3連携機関との連携関係を解消することとした。
- ・4月1日付で、若手教員2名を採用した。また24年4月1日付着任の若手1名並びに外国人教員1名を選考した。並びに、来年度以降の系の戦略的な人事計画について、大筋の方針を定めた。

最後に、「図書館学校」創設90周年記念式典並びに記念展示会の開催にあたり、大学本部から多大なご支援を賜ったことに感謝申し上げます。

## 知的コミュニティ基盤研究センター

### 1. 平成23年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 【重点施策の達成状況】

#### 【研究】

図書館情報メディア研究科と連携し、図書館情報メディア領域における国内の研究活動拠点、国際連携拠点の構築に向けて研究活動を推進する。また、ネットワーク情報化社会における新しい出版流通やコンテンツ流通に係る、実社会ともつながりを持つ研究活動を推進する。

①下記に挙げる大型外部資金による研究プロジェクトを中心に外部機関との協力・ワークショップ等を通して積極的に研究活動拠点形成を進めている。

- ・科研費基盤A「デジタルアーカイブを核とするコンテンツ情報基盤構築」(H22-H24)
- ・科研費基盤B「情報検索における思考過程の脳科学研究」(H23-H25)
- ・JST さきがけ「人と計算機の知の融合のためのプログラミング言語と開発環境」(H22-H25)

②国際連携に係る研究活動としては、平成21年度よりJST戦略的国際科学技術協力推進事業「日本—ドイツ共同研究」(H21-H24)におけるプロジェクト研究の推進、また、Consortium of Information Schools of Asia-Pacific(CiSAP)における活動(運営委員会・委員長：本センター杉本教授)を行っている。CiSAPは24大



学 11 カ国が加盟しており、定例会議、ワークショップを開催している。

③実社会と連携した研究活動としては、下記の 2 件の公開シンポジウムを開催し、大学のみならず図書館・博物館・公文書館・出版業界等と広く連携した研究活動を進めている。

- ・公開シンポジウム「デジタルキュレーションシンポジウム」(H23 年 12 月 9 日、東京開催、筑波大学主催、総務省、文化庁、国立国会図書館、国立公文書館他後援) 参加人数 80 名、長尾真国立国会図書館館長、高山正也国立公文書館館長、青柳正規国立美術館理事長によるパネル討論のほか、日経新聞社、総務省などから講演者を得ている。
- ・公開シンポジウム「Cloud&Crowd によるナレッジコミュニティ新時代」(H24 年 3 月 9 日、筑波大学開催) 参加人数 58 名、NTT サイバースペース研究所、京都大学情報学研究所から招待講演者を得ている。

#### 【その他業務運営等】

平成 22 年度に出された「研究センター及び研究支援センターの在り方に関するワーキンググループの検討結果」の報告を踏まえて、本センターの研究活動の総括を行い、将来計画について検討する。

- ・センターにおけるこれまでの研究活動の成果をまとめ、その自己評価を実施した。また、将来計画についての議論を行い、これらを大学本部によるセンター評価のための報告書(将来構想計画調書)としてまとめた。

## 2. 自己評価と課題

科研費等外部資金により推進している研究プロジェクトについては学会等における研究発表など順調に成果を挙げている。国際連携について、今年度は大震災の影響により国内におけるシンポジウムの開催中止(海外での代替開催)などもあり、海外へ出張しての活動が多くなった。来年度以降、海外研究者の招へいなどにより状況の改善を図りたい。今年度開催のデジタルキュレーションシンポジウムなどにより、総務省、国会図書館、一般企業などを含む産学官の連携によるプロジェクト立ち上げの機運を盛り上げることができた。来年度以降、予算や体制等で実態を伴った活動へと移行できるよう努力したい。

(大学院修士課程)

教育研究科

学生の確保 (人)	年次		定員		志願者		受験者		合格者		入学者	
	1年次		125(125) ※ -		181(190) ※ 8		158(168) ※ 8		123(124) ※ 3		110(111) ※ 3	
学生の進路 (人)	修了者	就職者	就職者の内訳					研究員	進学者	その他		
			企業	教員	大学教員	独法等	公務員					
	101 (100)	50 (41)	6 (2)	41 (36)	- (-)	- (-)	3 (3)	- (-)	- (9)	51 (50)		

( ) は、前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1. 平成23年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

〔重点施策の達成状況〕

【教育】

- (1) 改組・再編後の教育研究科の運営を円滑に進める。  
運営委員会を各月に開催し、入試、論文審査、人事等の運営を円滑に進めた。
- (2) 関係組織と連携を図りながら、教科教育専攻に新設された保健体育教育コース及び芸術科教育コースの円滑な運営を進めるとともに、当該コースの学習・研究環境を整備する。  
保健体育教育コースおよび芸術科教育コースともに教員を目指す院生の受け皿として専任教員を中心にカリキュラムの充実に務めた。
- (3) 外国人教員研修留学生プログラムとして第32期生を受け入れる。また、教育開発国際協力研究センター等と連携して、本プログラムの充実・発展に努める。  
第31期生9名が修了し、それぞれ本国での職務に復帰した。また第32期生4名を受け入れ、教育開発国際協力研究センターの教員の協力を得ながら指導に当たっている。

【学生】

- (1) 教育研究科長賞を授与して優秀な学生を顕彰し、学生の学習・研究意欲の増進に努める。  
優秀な学生9名を選考し、研究科長賞を授与した。
- (2) 学生と教員の懇談会を開催し、また親睦を図る機会を設定し、学生のニーズを把握するとともに、学生の学習環境の整備を進める。  
教員と学生との懇親会を年1回開催し、学生からの学習、研究環境などに関する要望を把握し、その実現に務めた。その結果、学習室の空調機を設置することが実現した。

【その他業務運営等】

今年度の定員充足率が88%と昨年度変わらない水準であり、さらに広報に務めるなど定員充足を目指す。各専攻コースによる専攻説明会、コース説明会をそれぞれ年数回実施した。

〔改善目標の達成状況〕

本年度入学候補者として定員の98%を確保したが、入学者が定員の88%となったことから、更に定員充足をめざす。  
定員充足を目指して積極的な広報を強めている。

【その他特色ある取組の実施状況】

現職教員の独自の集まり(二足のわらじの会)を開催して、現職教員のニーズの把握などを実施してきている。

2. 自己評価と課題

本年度、長年学生からの要望の強かった学習室の整備として空調機器を設置することが出来た。しかし、入学定員の充足については、この数年間大きな変化はなかった。したがって今後とも積極的な広報に務める必要がある。

## 2 学群

### 人文・文化学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	240(240)	1,253(1,093)	1,186(861)	304(289)	255(257)			
	編入学・再入学	-	-	-	-	-			
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	独法等	公務員			
	254(191)	139(121)	98(84)	12(12)	4(2)	25(23)	-	48(28)	67(42)

( ) は、前年度の数値を示す。

#### 1. 平成23年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

##### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

<人文・文化学群として>

- (1) 学群コア・カリキュラムの計画的な履修を積極的に推進し、学修成果を高めるために、オリエンテーションを強化する。

各学類の新入生オリエンテーションにおいて、学群コア・カリキュラムの趣旨と教育目標、履修方法等を説明し、学生が計画的に履修するよう指導を強化した。

- (2) 2学期制の導入を視野に入れて諸問題を整理・検討し、学群として体系的なカリキュラムになるようガイドラインを策定する。

学群教育課程委員会において、学群コア・カリキュラム、授業開設形態（モジュールの使い方、学期完結型への移行等）等を中心に議論した。その結果、人文・文化学群においては1-3、4-6モジュール型を原則とすること、また2学期制が導入される平成25年度以降の学群コア・カリキュラムの基本方針と、キャリア支援を目的として「学問と社会」を学群開設科目として導入するとの提案を行うことが承認された。

<人文学類>

- (1) 本学類で習得することのできる能力として設定されている学士力を踏まえて、幅広いカリキュラム編成と少人数教育に基づく高度な専門教育を引き続き推進する。

昨年度に引き続き、本年度も学類のカリキュラムポリシーである、少人数教育に基づく高度な専門教育を行った。

- (2) 平成25年度から導入される Semester 制を踏まえて、開設授業科目や履修カリキュラムを精査・分析し、現状の学生ニーズに合うように整備・改善を本年度も継続して行う。

25年度から導入される2学期制を踏まえて、学類教育課程委員会を中心に、学類17コースの開設授業科目や履修カリキュラムの検証・分析を行い、開設授業科目の精選化、体系化を行った。

- (3) 上記の2点を学生の視点から検証するために、4主専攻それぞれの科目について、各学期に、学生による授業アンケートを実施し、教育方法や内容の更なる改善を引き続き行う。

各学期末に学類開設授業科目について、授業アンケートを実施し、アンケート結果は、授業担当教員にフィードバックすると同時に、学類教育会議でも報告した。授業評価については、おおむね好意的な意見が多かった。

<比較文化学類>

- (1) 「第1専門外国語・第2専門外国語検討委員会」の議論を踏まえて、「第2専門外国語」のあり方、担当体制を検証し、改善に向けた取り組みを行う。

「第2専門外国語」については、これまで堅持してきた必修を外して、選択科目とする。ネイティブ・スピーカーにできるだけ接することが必要であるために、担当者はすべてネイティブ・スピーカーを配置することにした。なお、これまで開設していた朝鮮語については、受講生が非常に少なく、恒常的にネイティブ・スピーカーを探すことが難しいために、開設しないことにした。

- (2) 第1専門外国語（英語）の授業ポリシーと授業の進め方等を検討するFDを行う。

英語担当者が自発的に集まり、自らの授業内容や教科書について紹介し、ノウハウを共有した。その上で、英語のスキルアップのために、授業担当者が緊密に協力する指導体制を来年度から実施することになった。

- (3) 16 分野再編のための検討委員会を学類内に立ち上げ、カリキュラムの精選に向けて、分野編成の可能性を探る。

再編検討委員会を設置して、新しいカリキュラムの構築に向けた議論を集中的に行った。その結果、これまでの体制であった 3 主専攻分野（文学・地域・思想）を「比較文化主専攻」に一本化して、そのもとに二つの研究カテゴリーである「地域文化研究領野」と「超域文化研究領野」に分け、それぞれ 3 つの研究領域（合計 6 つ）を設定した。（日本・アジア、英米・ヨーロッパ、フィールド文化、表現文化、文化科学、思想文化）さらに、それぞれの領域に全部で 16 コースを設置した。

- (4) 2 学期制実施に向けて、カリガイ委員会でカリキュラム編成等の検討を行う。

この検討は、カリキュラムの抜本的改革を行った再編検討委員会の中であわせて行った。

<日本語・日本文化学類>

- (1) 学類創設以来 26 年間の学類の教育目標および教育活動を総括するとともに、平成 25 年度実施予定の 2 学期制移行に向けて日本語・日本文化学類開設科目を見直し、日本語・日本文化学類の持つ総合性と国際性を生かしたカリキュラムの基本骨子について検討する。

① 2 学期制への移行に向けて、カリキュラムの再編の検討を行ない、以下を実施した。

- (ア) 学類の総合性と専門性のバランスを担保するために、従来 2 単位で開設していた科目を以下のように変更することを決めた。講義科目については、総合性の点から幅広い科目を履修することが可能になるように 1.5 単位とし、演習科目については、専門性の点から学習を深めることが可能になるように 3 単位とする。
- (イ) 科目編成を見直し、科目の統廃合を行い、各科目の内容上の位置づけを明確にするために科目名の変更を行うことを決定した。また、時間割のシミュレーションを行い、順調に移行が進む手はずを整えた。

② 「修了証プログラム」の計画案作成と平行して、学類の教育目標、教育体制、カリキュラムの見直しを、将来検討委員会、カリキュラム委員会を中心に行うとともに、「修了証プログラム」に関する FD 会議を 2 回開催し、学類構成員全員による学類の教育理念の共有と問題点の検討を行った。

- (2) 平成 23 年度中に行えるものについて、開設科目の精選化、時間割編成の見直しを行う。

平成 25 年度のカリキュラム改編に先立ち、統廃合が今年度中に行なえるものを検討し、1 科目を廃止した。

【学生】

<人文・文化学群として>

- (1) 問題を抱えている学生に関して、学群長・学類長会議において状況を共有し、支援の効果が高まるよう努める。

毎月一回開催される学群長・学類長会議において「学生の身分移動」として示された資料をもとに、学生の休学や退学等に関して各学類長が相互に情報を共有し、学群学生を取り巻く現状や対処方法等を話し合った。

- (2) 就職活動支援のための学群としての新たな取り組みを検討し、実施する。

各学類が実施するキャリア支援を目的とした講演会等の情報を学群長・学類長会議等で紹介し、相互に共有するよう努めた。また、今後のキャリア支援の在り方についても検討し、その結果、学生のキャリア形成意識を高めるために、学群開設授業として「学問と社会」を平成 25 年度から導入する案をまとめ、学群教育課程委員会内では合意を得た。

<人文学類>

- (1) 学類卒業生ネットワークを拡充させ、卒業生と連携して学類学生に対する、さまざまな支援体制を充実させる。

毎年、学類学位授与式終了時に、卒業後の連絡先、メールアドレスなどを提出させ、それらをデータベース化しており、学類卒業生ネットワークの拡充に努めている。また、このネットワークを学類主催の様々な企画の案内、また卒業生と学類在学生の連携にも活用した。

- (2) 学類広報誌の『人文学類案内 2012』のほかに、学生の視点から作成したパンフレット『2012 人文学類 君が目指すところはこんなところ』を送付する高校を拡充するなど、学類の広報活動を一層充実・強化する。

推薦入試出願高校を中心に、学類広報誌などを送付し、学類の広報活動に役立てると同時に、学類広報誌の送付先高校を、推薦入試などの出願状況の少ない都道府県の高校に新たに送付するなど、アドミッションセンターと連携して広報活動を拡充した。

- (3) 専攻説明会及び学類主催の就職説明会を実施し、学生に対するキャリア支援活動をより積極的に行う。また、学外から講師を招き、キャリアアップ講演会を、例年、開催しており、本年度も開催する。

① 1 月 25 日（水）13 時 45 分から、学類 1 年次生を対象とした、学類 17 コースの専攻説明会を開催し、各コー

スの授業内容や、指導内容について、各コース所属学生の協力も得ながら、学類1年次聖の主専攻コース選択のためのサポートを行った。

②学類学生のキャリアアップを支援するために、学類卒業生を講師に招いて、学類主催の就職支援後援会を開催した。また、教員・公務員志望の学生のための人文学類就職説明会を外部講師を招いて開催し（平成23年11月9日（水）15時～17時、1C310教室）、教員・公務員志望の多い人文学類学生に有益な情報を提供した。

③学類主体の文化講演会を開催し、学類学生が幅広い教養を身につけるための機会を提供した。

(4) 年間修得15単位未満の学生等に対し、クラス担任及び父兄と連携し、きめ細かい個別指導を行う。

年間習得15単位未満の学生について、クラス担任が学生と面談し、また、必要に応じて保護者と連絡を取り合うなど個別指導を行った。また、3月末に学類長が当該学生と面談し、指導を行った。

(5) 履修状況及びメンタル面で問題を抱えている学生に対し、早い段階からクラス担任などによる面談・指導を行い、さらに保護者とも密接に連携して、適正な学習が行えるようにする。

本年度もメンタルな問題をかかえる学生について、クラス担任が当該学生との面談を行い、その結果を学類長室にその都度、報告する体制を整えた。また、クラス担任教員が、保護者とも密接に連絡を取り合うなど、きめの細かい指導を行った。さらに、クラス担任だけでは対応できない場合には、学類長室が中心となり、支援室、スチューデントプラザ、保健管理センターとも連携して対応した。

#### <比較文化学類>

(1) 在校生の精神的面でのケアをきめ細かく行うために、担任制の実質化を図るための施策を策定する。

各学年の担任が成績、出欠状況をチェックし、問題があると思われる学生の情報を、各学期の末に行われる会合で報告し、情報の共有化をはかり、個別的な措置を検討することとした。

(2) 分野選択の円滑化を図るために、1年生のガイダンスを充実させる。

これまで行われてこなかった1年生に向けてのガイダンスを、ガイダンス担当副委員長を中心に行った。

(3) 独自の卒業生ネットワーク作りのシステムを工夫することで、在校生のキャリア支援の体制を構築する。

本年度は、二日にわたって多くのOBに来校をお願いして、キャリア支援の講演会を行った。講演会は一方向的なやり方を避けて、終了後、個別面談方式も取り入れて実施した。こうしたイベントを積み重ねながら、卒業生のネットワーク作りに生かしたい。

#### <日本語・日本文化学類>

(1) 優秀かつ多様な能力をもつ学生を確保するため、入試方法ごとに入学後の成績を追跡調査するなど情報の入手に努め、入試方法ごとの定員の適否を検討する。

平成10年度～平成19年度の入学者について、下記のデータを用いて入試方法ごとに入学後の成績（A-D取得率）等の追跡調査を行った。

①年度別成績の平均及び推移（全科目平均・専門科目平均）

②年度別成績の順位による各層の構成（上位25%と下位25%の比較）

③退学者・休学者・留学者等の累計、1年次英検不合格者、4年次卒論「マルA」判定

調査の結果、現在の各入試定員は適切であり、変更の必要はないと判断した。また、推薦入試入学者の成績（平均及び順位）はその他の入試入学者の成績に比べやや高い傾向が見られるものの、今後の推移を見極める必要がある。AC入試に関しては入学者数が少なく年度ごとの成績の変化も大きいことから、判断を保留しその動向を注視したい。

(2) 現行の募集要項を点検し、より優秀かつ多様な能力の学生が入学できるように、募集要件の検討を行う。

①平成23年度から、2学期推薦入試（帰国生徒特別入試）において使用できる外国語として朝鮮語を加えた。

②より多くの受験者を確保できるように、平成24年度から、個別学力検査等（前期日程）の2段階選抜の倍率を約4倍から約7倍へと変更した。

③十分な基礎学力・論理的思考力を持つ学生を確保するため、平成27年度以降の大学入試センター試験の利用科目の内、数学を1科目から2科目へと変更した。

(3) 学生の具体的な意見を引き出せるよう、授業評価の方法を見直す。

①各学期末に行われる授業評価において、従来の評価に加えて学生が提案した授業評価記入票を用いた評価を導入し、どちらかを選択できる方式に改めた。学生からは、新たな評価票について、具体的な意見が出しやすいとの意見が出されている。

②授業改善計画の作成と公開の時期について論議し、今後学期毎に公開することを検討した。

## 【社会連携】

### ＜人文学類＞

- (1) 出前講義など地域社会との教育上の連携を図り、学生の教育機会を広げる努力を継続して行う。  
本年度は、高校からの依頼に基づき、11件の出前講義を行い、高校との連携を深めた。
- (2) 学類開設の実習系の授業では、実習授業の目的、及びそれぞれの地域の要望などについて、各地域の教育委員会と事前に綿密な打ち合わせを行い、実習終了後は報告書を作成し、各教育委員会に提出している。今年度も実習授業の社会還元を推進して行う。  
今年度も、例えば民俗学コースでは、実習授業を行う前に、それぞれの地域の教育委員会と綿密な打ち合わせを行い、授業の成果を報告書『フィールドへようこそ』としてまとめ、実習を行った地域の教育委員会に毎年、提出している。

### ＜比較文化学類＞

これは、地域主専攻領域のフィールドワーク関連の授業（「文化人類学実習 B-III」「文化地理学野外演習」「日本研究実験実習」）の実施を通じて、昨年と同程度の地域文化の発見と地元の人々の交流が成し遂げられたように思われる。また、震災にかかる地域の生活・文化財の被災状況を確認したり、また、地域博物館との連携による栃木県内の神社所蔵文化財の評価およびその教育・普及活動に寄与したりし、現代日本が直面する課題に対応した地域文化研究を実践した。

### ＜日本語・日本文化学類＞

国内・海外での実習授業において、現地の住民や教育委員会、現地の大学・学校との連携をさらに強め、①報告書を現地に配布する、②現地で出前授業を行う、③現地の学生を日本語・日本文化学類に招聘するなどの方法で現地との相互交流を促進させ、その成果を社会に還元する。

- ①地域で日本語学習を必要としている年少者の学習支援と学類生の国際的人材養成を目的として、「日本語教育演習 I」（15名の学類生が参加）でつくば市大貫にあるブラジル人学校を毎週訪問し、生徒たちに日本語を教える取り組みを行った。
- ②海外の5大学で日本語教育実習を行った。日本語教育実習への参加者は、現地の社会人・大学生・中学生である。報告書は学生から提出済みで、後日刊行し現地にも配布する。また、リュブリャナ大学からは国際交流基金のプログラムで来日する学生が1名、平成24年4月9～11日に本学を訪問する予定であり、学生たちが本学の案内や文化交流を行う準備を進めている。その他、大学の世界展開力強化事業により、平成24年度にはリュブリャナ大学の学生5名が1ヶ月間、日本語・日本文化学類に滞在する予定である。
- ③3月にスロベニアのリュブリャナ大学において、谷口孝介教授が日本文学についての出前授業を行った。

## 【国際】

### ＜人文・文化学群として＞

協定校からの留学生に対する指導教員受け入れ要請に対しては、学群長・学類長会議等において判断し、各学類の学生指導に支障がない限り、積極的に協力する。

各学類長の協力の下に、おもに中国や台湾等の協定校からの留学生に対する指導教員選出を行った。学生の研究テーマに応じて、事前に学類長と調整したが、状況によっては、学群内の関連他学類に受け入れを依頼するなど、学群全体として留学生の受け入れに積極的に対処し、筑波大学の国際化に貢献した。

### ＜人文学類＞

学類に受け入れている留学生に対し、留学期間中に充実した学生生活を送れるように、世話人教員の授業を受講させるなど、継続的かつ適切な教育及び生活指導を行う。

特に、中央アジアからの留学生について、世話人担当教員の授業を履修させるなど、毎週、個別に教育および生活指導を行い、充実した学類生活を行えるよう、指導を行った。

### ＜比較文化学類＞

昨年と同様に、TAとして留学生を活用した語学授業と地域調査を充実させ、異文化理解の一層の深化を図る。革新的な教育プロジェクト支援経費を獲得して、「卒業生・留学生とのネットワークによる開かれた学習環境の構築」の取り組みを行い、各国の留学生をTAとして授業の補助として使うとともに、比文のOBを授業の講師として招き、国際的、かつキャリア支援的学習環境を創出する試みを行った。

### ＜日本語・日本文化学類＞

- (1) 短期留学生と学類生の緊密な交流を促進し、日常的な異文化理解学習を可能にする教育プログラムの開発及びその体系化を図る。
  - ①短期留学生と学類生の共同授業として、日本語・日本文化研修留学生プログラムと合同の「日本語・日本文

化共同研究 III」を新規開設し、今後の更なる新設のモデルケースとした。

- ②日研究生と学類生の合同授業「日本の歴史」「日本の文学」「日本語による文化伝達Ⅱ」を開設し、日研究生と学類生の共同研究と研究成果の発表を行った。
  - ③チューターの業務を円滑に行うため、チューターマニュアルを作成して指導した。
- (2) 交流協定校との連携による種々の教育プログラムの開発を通し、豊かな国際性を育む学類教育を推進する。
- ①平成 21 年度より行われている海外での実習授業（国際科目）を継続して行い、34 名の学類生、1 名の国際地域研究専攻生、1 名の文芸・言語専攻生を海外に派遣した。
  - ②日本語日本文化研修留学生を 10 名、短期留学生を 24 名受け入れた。また、ペルー、中国、ロシア、カザフスタン、韓国へ 6 名の学類生が留学した。
  - ③日本学生支援機構からの短期留学生派遣支援等を受け、さらに実習内容を充実させ、海外の連携大学からの学生受け入れにより、先方大学との協働で合同授業を行う可能性を探った。
  - ④シンガポール国立大学、グルノーブル大学などと、スカイプを通じた遠隔教育による学生交流を行った。
  - ⑤大学の世界展開力強化事業として筑波大学が採択された「人社系グローバル人材養成のための東アジア・欧州協働教育推進プログラム」（平成 23 年度～27 年度）における学士課程プログラム「日本語日本文化コミュニケーション養成プログラム」で、リュブリャナ大学（スロベニア）との協働プログラムを開始し、2 名のプログラム生をリュブリャナ大学に派遣した。
  - ⑥上記協働プログラムは平成 24 年度以降、モスクワ市立教育大学（ロシア）、カ・フォスカリヴェネツィア大学（イタリア）等とも順次開始する予定で、平成 23 年度 2 月には、プログラム開始のための協議、調整を行った。

#### 【その他業務運営等】

##### <人文・文化学群として>

「新教育研究体制」の導入を前に、学群教育充実に向けた効率的な会議運営を行う。

原則として毎月一回開催される学群長・学類長会議を効率的に進めるために、審議事項の論点や報告事項の資料を E-メールで予め配布する等の工夫を行った。その結果、年度後半から一回当たりの会議の時間が 20 分程度短縮された。また、会議の機動力と実効性を高めるために、学群の各種委員会規則を改編した。

##### <人文学類>

- (1) 学類各種委員会の業務内容および連携を再検討し、より効率的な業務運営のあり方を検討する。  
学類各種委員会の活動を、毎月開催される学類教育会議で報告し、学類構成員の情報共有に努めると共に、各種委員会の審議内容について、その都度、学類長室に報告を求め、学類長室を中心に、各種委員会の連携・効率化に努めた。
- (2) 危機管理の観点から、学類構成員および学生に対する迅速かつ効率的な情報発信・情報収集の方策を検討する。  
学類に危機管理委員会を設置し、学類運営委員会の構成員が危機管理委員会の構成員を兼ねることとした。  
また、各クラスに在籍する学生のメーリングリストを作成し、非常時に迅速に情報伝達が行えるようにした。

##### <比較文化学類>

学生の総合的ケアのために、学生委員、ガイダンス担当副委員長、クラス担任が連携する体制作りを図る。

- (1) 組織業務の機動的展開のための各種委員会体制の見直しを図る。  
第 1 専門外国語（英語）のあり方の検討と、学類のカリキュラムの今後のビジョンを考えるために、「学類将来検討委員会」を設置した。また、大学説明会の充実を図るために、広報委員会の構成員の役割分担を明確にし、説明会については、学生担当とガイダンス担当の職掌とした。

##### <日本語・日本文化学類>

- (1) 学類の教育方針や特徴をより鮮明に打ち出すべく学類パンフレットを改訂し、学類の広報活動をさらに強化する。
  - ①大学説明会でミニ授業を行った。
  - ②学類パンフレットを改訂した。
  - ③竹園高校（長田友紀講師）、磐城桜ヶ丘高校（清登典子教授）、県立柏崎翔洋中等教育学校（澤田浩子講師）への出張講義、付属駒場高等学校（金仁和准教授）、付属駒場中学校（杉本武教授）に対する研究室体験を行った。
- (2) 在学生・卒業生のアクセス数を増やすべく学類ホームページの内容をさらに充実させる。さらに学類ホームページの充実により、学類の広報活動をさらに強化する。  
ホームページの中でも、とくに学生の履修に関する情報を告知する「履修に関する情報」ページ、学生の

活動報告を行う「イベント情報」ページの充実に努めた。また、11月より民間の情報ネットワークサービス（ツイッター）での発信を開始したことにより、より学生の利便性を高め、サイトへのアクセス数もおよそ1.5倍に増やすことができた

#### 〔改善目標の達成状況〕

##### <人文・文化学群として>

平成21年度の監事監査において指摘された本学群の教育課程の明確化、学類間の授業協力体制という問題点について、改善に向けての積極的な議論を行う。

「新教育研究体制」下における学群教育の質保証に向け、カリキュラム整備や教員確保の方策に関して議論を重ねた。その結果、比較文化学類の分野再編作業に見られるように、具体的な成果が上がった。また、学群コア・カリキュラムやキャリア支援科目においては、各学類が協力して、平成25年度から実施する新たなカリキュラム原案が形作られた。

##### <人文学類>

- (1) 平成21年度の監事監査で指摘された、「総括的なカリキュラムにより教育が疲弊」しないために、カリキュラムなどの再検証や分析を行い、現状はほとんど通年型の授業形態であるが、それを学期完結型の授業形態に変更する可能性を探るなど、学生のニーズに応えるようなカリキュラムの整備を始め、平成25年度からの Semester 制導入に向けて、カリキュラムの精選化・体系化を行う。

学類教育課程委員会を中心に、学類17コースすべての開設授業科目・履修カリキュラムの検証や分析を行い、開設科目の精選化、スリム化を行った。

- (2) 学類各主専攻に在籍する学生数の不均衡を是正するための具体的な方策を、教育課程委員会を中心に引き続き検討する。

本年度も教育課程委員会を中心に検討し、現状の問題点を構成員が共有することに努めた。即ち、それぞれの主専攻、各コースのマンパワーが限られている現状では、教育の質保証の観点からもそれぞれの主専攻、各コースの教育・指導のキャパシティに基づき、コース進学人数に一定の枠をはめる必要があるとの認識に基づき、具体的な方策を引き続き検討し、意見の集約に努めた。

- (3) 優秀な人材を獲得するために、アドミッション・ポリシーを見直し、併せて入試全般について、再検証する。中でも、ここ数年、志願倍率が低迷している（2倍程度）推薦入試について、入試問題や2日にわたる入試日程などについて、入試検討委員会で引き続き検討を行い、方向性を示す予定である。

志願倍率が低迷している推薦入試について、学類入試検討委員会で分析・検討を行い、推薦入試問題の出題と面接試験のあり方について、具体的に検討を行い、意見を集約し、ある程度の方向性を示した。

##### <比較文化学類>

カリキュラムの再検討に取り組むことで、カリキュラムの精選に向けてさらにいっそう努力する。

昨年の比文開設の外国語科目の改革に引き続いて、前開設科目の大幅なスリム化と実質化を実行するために、比文のカリキュラム体系そのものを改革した。

##### <日本語・日本文化学類>

- (1) 授業その他のプログラムを通じた短期留学生と学類生の相互交流の機会を増やし、学類における両者のより緊密な交流を促進する。

①日研究生と学類生の合同授業（「日本の歴史」「日本の文学」「日本語による文化伝達Ⅱ」）の他、1泊2日の「日本語・日本文化実験実習」・チューター制度・留学生パーティーなどを行った。

②フレッシュマンセミナーにおいて1年生と短期留学生の交流会、学類ランチミーティングにおいて学類生と短期留学生の交流会を行うなど、学生の自主的で日常的な異文化交流の機会を設けた。

③学類クラス代表者委員会が中心となって企画された、留学生パーティーが10月26日に開催され、学類生15名、留学生36名、教員6名が出席して相互交流を深めた。

- (2) 学類予算を用いて英語のネイティブ教師を登用し、英語教育の充実を図る。

学類予算を用いて外国人非常勤講師による授業（日本語・日本文化特講Ⅱ）を開講し、学類生の英語での日本語・日本文化の発信能力を高めることを目指して英語による日本文化の伝達のためのポスター発表の演習を行った。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 人文・文化学群では、東関東大震災の影響を考慮し、新入生に対する安全の確保と不安の軽減を目的として、新入生オリエンテーションにおいて、アイソトープ総合センターの協力を得て、放射線に関する特別講演会を実施した。また、関係学群長・学類長と協力して、第1エリア、第2エリアにおいて避難訓練を実施し、学生の安



全確保に努めた（4月）。

- (2) 比較文化学類では、「革新的な教育プロジェクト支援経費」に基づく「卒業生・留学生とのネットワークによる開かれた学習環境の構築」を使って、短期を含めた大学院生の留学生をTAとして活用し、授業及び課外活動を通じて日本人学生の、言語や文化、地域特性についての理解を深化させた。また、ソーシャルネットワーキングを使いながら、比文のOBを授業の講師として招き、キャリア支援活動との一体化を図った。
- (3) 日本語・日本文化学類では、以下の取り組みを通して教育の質保証等に努めた。
  - ①学類教育の重点項目である「国際性」と「実践性」をさらに押し進めるための二つの「修了証プログラム」（「日本語教育力強化プログラム」と「異文化コミュニケーション力強化プログラム」）の2013年度導入を目指して、下記の活動を行った。
    - ア) 修了証プログラム実施のための「革新的な教育プログラム支援経費」獲得（120万円）
    - イ) 同プログラムに関するワーキンググループの組織とワーキンググループによる実施案作成（2月15日の学類FD会議に提示）
    - ウ) 同プログラムに関する分野別会議および学類全体での2回のFD会議開催
    - エ) 同プログラム準備のためのプレゼンテーション能力強化授業を2クラス開講（「映像人類学」と「英語プレゼンテーション力強化」）
    - オ) 同プログラムの実習実施準備のための海外教員派遣
  - ②卒業論文の保管、学生の閲覧の便のため、Moodleを用いて電子媒体で卒業論文を提出することを試行し、問題点を洗い出した。大きな問題がないことを確認し、今後、審査用の冊子とは別に、保存用に電子媒体で提出させることとし、今後、その有効活用を図ることとした。
  - ③学生のプレゼンテーション能力を高めるために、写真や映像を使った記録、それを利用したプレゼンテーションを学ぶ科目（文化論特講 II）を開講し、英語によるプレゼンテーション能力に関する科目も含め、単に専門を学ぶだけでなく、それを発表する技術を身につけられるような授業編成を行なった。
  - ④「修了証プログラム」に関する2回のFD研修会の他に、「大学の世界展開力強化事業」に関するFD研修会を開催し、「日本語・日本文化コミュニケーション養成プログラム」の基本理念について討議した。
  - ⑤大学の世界展開力強化事業として筑波大学が採択された「人社系グローバル人材養成のための東アジア・欧州協働教育推進プログラム」（平成23年度～27年度）のオープニングフォーラムを行い、この中で、先方大学の担当者とのプログラム開始のための協議、調整を行った。
  - ⑥大学主催のホームカミングデーに合わせて、3期生を主な対象として日・日懇親会を開催し、学類の現状の説明を行い、卒業生からの学類評価などの聞き取り及びアンケートによる調査を行った。本取り組みは学類の卒業生ネットワークづくりの一環であり、本年で3年目を迎え、2期生からも1名だけであるが、参加者があり、ネットワークづくりが進んでいる。

## 2. 自己評価と課題

本学群では、当初に計画した重点施策事項は概ね達成できた。とりわけ、以下の取り組みに関しては高く評価できると考えている。

### (1) 自己評価

#### ①学類教育の充実：

- ア) 比較文化学類では、大学説明会や全代会で示された高校生や在学生の要望、さらには教員の配置状況を考慮した分野再編案をまとめた。その結果、ここ数年来の大きな課題であった学類カリキュラムの再検討とスリム化の実現に向けて、具体的な大きな進展があった。
  - イ) 日・日学類では、「修了証プログラム」を通して学類生の国際化に向けた取り組みを精力的に行った（来年度は、日・日学類生以外の学生、社会人へのプログラムの開放も視野に入れながら同プログラムの詳細を作成し、2013年度の開始を目指す）。またこのプログラムに関する議論を通して、教育に対する教員の意識が大きく向上した。更に、日・日学類ではこの他にも外部資金を獲得して積極的にグローバル人材育成に努めている。
- ②卒業生と在学生のつながりの密接化：卒業生の活躍を直接伝えて、キャリア形成に対する在校生の意識を高めさせるために、日・日学類ではスカイプを活用して、卒業生による講演会を行ったり、海外の大学生との合同による遠隔教育を行った（今後もスカイプなどを利用して、筑波以外の地域や海外との交流を行う予定である。）
  - ③優秀な学生を確保するために、日・日学類では個別学力検査等（前期日程）の2段階選抜の倍率を約4倍か

ら約7倍へと変更し、また HP の充実や大学説明会の内容改善を行った。その結果、志願者が増加した。(推薦入試：H23 (2.6倍)、H24 (2.7倍)、個別学力検査：H23 (3.2倍)、H24 (5倍))

④学生支援の強化：比較文化学類ではクラス担任の連携を強化するために、フレッシュマンセミナー担当教員が相互に密接に連絡を取り合った。また、学類教育会議におけるクラス担任（学年主任）のための特別席を設けて学年担任間の連携を強めた。

⑤多くの留学生の受け入れ：日・日学類をはじめ、人文学類、比較文化学類では、協定校等からの多くの留学生を受け入れて指導し、筑波大学の国際化やグローバル人材育成に大きな役割を果たしている。

## (2) 今後の課題

とくに以下の問題に関しては緊急性を持つ。人文社会系や大学本部の関連諸組織との連携の下、学群教育課程委員会や将来計画検討委員会などを中心に議論し、質の高い教育の保証と学生支援に努めていく必要がある。

①新教育研究体制における新たな人事制度の下での教員の確保。

②筑波大学グローバル人材育成の取り組みへの人文・文化学群の参画の在り方の検討。

③平成25年度から導入される二学期制に向けてのカリキュラム整備。

④留学生の受け入れや、日本人学生の海外留学・語学研修など、今後ますます増加が予想されるが、それに伴う負担の増加を、一つの組織だけではなく、全学的にどのように分担していくかに関する検討。

## 社会・国際学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	160(160)	1,006(1,037)	865(839)	209(199)	163(170)			
	編入学・再入学	-	67(87)	49(67)	11(13)	11(12)			
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	独法等	公務員			
	172(111)	114(77)	85(64)	5(-)	2(2)	22(11)	-	26(18)	32(16)

( ) は、前年度の数値を示す。

### 1. 平成23年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

- (1) 2学期制への移行を踏まえて科目の精選・単位の実質化を図り、授与学位に相応しいカリキュラムのあり方を検討する。

社会学類の4つの主専攻において、それぞれの授与学位に相応しい教育目標・教育内容を明確化し、講義および演習科目の講義時間数・科目内容などを再検討した。また、2学期制への移行を踏まえ、残存している通年講義科目等を学期完結科目にする変更するとともに、カリキュラム全般の見直しおよび科目の精選を行っている。

国際総合学類の2つの主専攻である国際関係学主専攻と国際開発学主専攻それぞれの教育目標と教育内容・方法を明確化した。またそのうえで、2学期制への移行を踏まえ、カリキュラム全般を見直し、科目の精選と必須コア科目の「国際学概論」Ⅰ～Ⅴの再編成について検討した。

社会国際学教育プログラムでは、両学類が主体となって提供する英語授業およびG30が主体となって提供する英語授業とのコードシェアのあり方について検討を行うとともに、2学期制に向けて両学類の提供科目とのバランスも考えつつ、今後も引き続き科目の精選と単位の実質化を進めていくこととしている。

- (2) 2学期制への移行を踏まえた上で、社会科学に共通する学群のコア・カリキュラムの設置の可能性を検討する。  
社会・国際学群として、2学期制への移行を踏まえ、社会科学に共通する学群のコア・カリキュラムの設置の可能性を検討したが、どのような科目がコア科目としてふさわしいか、また何時・誰が担当するか等の点で結論に至らず、検討を継続することとなった。
- (3) 学生本位のカリキュラム編成を実現するために、非常勤講師の集中講義も含め、講義の開講曜時限の重複をできる限り避けるための調整を行う。

社会学類では、各主専攻において講義・演習科目について曜時限が重複しないように調整するとともに、特に1・2年次科目については、2年間で全ての講義科目が受講できるように調整した。非常勤講師の集中講義については、土・日に行うとの方針が原則的に守られたが、一部の主専攻においては平日に行う方針を変更しようとせず、他の主専攻を選択している学生たちの受講が難しい状態が続いている。

国際総合学類では、非常勤講師の集中講義は基本的に土・日に行い、正規科目との重複がないようにした。

また、集中科目の重複がないよう日程を調整した結果、重複は防ぐことができた。

社会国際学教育プログラムでは、非常勤講師の集中講義は基本的に土・日に行う方針を貫いている。ただし、新潟大学との連携によるスプリング・スクールについては、1週間の間に講義を集中させる必要があったため平日に講義を行うこととなり、多くのG30留学生にとって、他の授業と一部重なるなどの不便をかけることとなってしまった。2学期制への移行により、今後こうした事態の発生を防ぐことができるものと期待される。

- (4) 社会国際学教育プログラムの英語授業について、両学類の一般学生および2学期入学生（帰国生徒）ならびに短期留学生の受講を促進する。

社会学類の法学主専攻および政治学主専攻は、社会国際学教育プログラムの英語授業の中から専門科目に指定する科目を指定するとともに、折に触れて一般学生に受講を薦めている。また、同プログラムに不足する法学関係科目について、法学主専攻の専任教員および非常勤講師によって複数の英語授業を新たに開講することができ、一般学生の履修も促進された。

国際総合学類では、英語授業の多くを専門基礎科目および専門科目に指定するよう努め、学類の一般学生や2学期入学生を受講を促進した。一部科目においては、国際総合学類の一般学生が20～30名履修するなど着実な成果をあげている。また、多様な国から来たG30留学生と同じクラスで学習することによって、積極的に質問したり発言したりすることが自然にできるようになってきている。

- (5) 2学期制への移行を踏まえ、教育の質を確保するために学生の事前学習・補習のwebを含む諸環境を整える。社会学類では、一部の講義について、授業に関する資料や課題をwebに掲載し、学生の事前学習および補習の便宜を図った。

国際総合学類では、2学期制への移行を踏まえて、教育の質を確保するため、講義科目のeラーニング化を推進するなど、学生が事前学習や補習を効果的に行えるよう、環境整備に努めた。

社会国際学教育プログラムでは、外国人教員を中心にmoodleの利用が進んでおり、またeラーニング・コンテンツの制作も毎年計画的に進めてきた。今後、これらのeラーニング・コンテンツおよびそれを基に制作したDVD教材を学内外に提供していくことも検討しているところである。

#### 【学生】

- (1) 筑波大学トップクラスの志願倍率と偏差値を有する社会・国際学群のレベルを維持する。

社会科学類では、前期個別入学試験において全学トップの志願倍率を維持したが、しかし入学辞退者が多数にのぼり、8名の補欠合格者を出すことになってしまった。今後、辞退者の私立大学併願率なども含め、入学辞退者数が多かった原因を検証するとともに、今年度見送られたセンター入試と個別入試の配点見直しについても引き続き検討していく必要がある。なお、センター入試の科目に理科を入れなければならなくなったが、将来的に志願倍率や偏差値が下がるとの指摘が学類内にあり、成り行きを慎重に見守っていく必要がある。

国際総合学類では、平成24年度入試から、後期個別入学試験の定員を16名から8名減らし、その分を前期個別入学試験に加えた影響で、前期個別入学試験の志願倍率が下がった。前期個別入試だけでなく、ここ数年、全般的に志願者数の減少傾向がみられる。学類では入試実施委員会を中心にその原因・理由を探るとともに、広報活動の充実・拡大や推薦入試枠の再検討などの対応策を検討した。

- (2) 学生の抱える問題の多様化・複雑化を踏まえ、個々の学生の実態に相応しい対応ができるよう組織的取り組みを継続するとともに、更なる改善を図る。

社会学類では、クラス担任を中心に学類運営委員や学類長が学生支援の体制を整えてきた。しかし、新入生に対する2年生の強要行為等による退学者を出したり、2年続けてカンニングによる学生の懲戒が問題になったりするなど、更に改善を要する点も少なくない。

国際総合学類では、多様で複雑な問題をかかえる個々の学生に対応するため、クラス担任、ゼミ教員、学生委員、学類長、学生支援対応チームなど、個々の案件に応じて迅速に対応できる体制を整備し、また対応にあたった。しかし、教員と学生との意思疎通の問題等に端を発したトラブルもあるなど、更に改善を要する点もあると思われる。

社会国際学教育プログラムでは、学群長室スタッフが中心となり、外国人教員と協力しつつ個々の学生の学習・生活指導を行うとともに、何時でも学群長室に相談に来られるとの安心感を与えてきた。チューターとの連携体制および上級生による下級生の支援体制も整備されてきており、ほぼ問題なく機能している状態にある（今後、留学生数が増加すれば、こうした手厚いケアを続けることは物理的に困難となる）。

- (3) 社会国際学教育プログラムに帰国生徒を受け入れることができるように、受験資格の見直しなどを行う。

社会国際学教育プログラムの入試要綱を見直し、日本在住の外国人や外国籍を有する日本人（重国籍者）の受入は可能となったが、外国在住の日本人である帰国生徒については、現在の帰国生徒推薦入試制度との関係を見直す必要もあり、当該プログラム単独では受験資格の見直しは難しい。今後、大学全体で取り組む必要があると思われる。

- (4) 社会国際学教育プログラムへの3年次編入の可能性を検討する。

社会学類の編入試験を利用して社会国際学教育プログラムへの3年次編入制度の可能性を検討したが、入試制度そのものに関わるとの理由で社会学類の強い反対にあい、具体的な編入制度の検討には至らなかった。同プログラムの新入生が他国の大学を卒業したり中途退学したりして来日すること、この3年間で同プログラムの受験生のレベルが飛躍的に向上していることなど、今暫く時間をかけて各組織の理解を得るための努力が必要である。

- (5) 社会学類に在籍する障害学生の学習を支援するため、主専攻教員等の協力・連携体制の強化を図る。

今年度開始前に、演習担当教員2名とクラス担任および障害学生本人で話し合いをし、必要な措置を考え

た上で、演習参加者のうちからノートテーカーを必ず出して対応している。また、本人が法科大学院進学を希望しているため、法学主専攻教員の協力のもとで情報を収集し、引き続き適切な進学指導等をしていくこととしている。他の主専攻においても、当該障害学生については、必要に応じて科目担当者などが協力して対応している。

#### 【社会連携】

- (1) 筑波山ルネッサンス・プロジェクトの成果を活用した授業法を構築する。

社会学類社会学主専攻では、専門科目である社会調査実習において、秋祭りに焦点をあてて、実践体験と実証的な研究法修得を融合した授業を試みた。受講学生は21名であった。
- (2) 模擬法廷教室を活用し、高校生の法教育や社会人教育の推進に継続して取り組む。

実務家教員である根本教授作成のシナリオを用いて、根本教授の指導のもと、根本ゼミ・本澤ゼミのメンバーが役割分担を行い、附属駒場高校の高校生18名のために模擬裁判を行った。高校生は、裁判員、検察官、弁護士の役割を演じ、また模擬裁判の最後に判決を下すための評議を行うなど、実際の裁判員裁判を模擬体験した。模擬裁判での経験は、高校生にとって将来の進路を考える上で大いに役立ったことは、彼等のアンケート結果を見ても明らかである。

社会人については、公開講座を開講する経費を調達することができないため、学園祭の中日を利用して午前・午後の2回にわたって模擬裁判を行った。傍聴者の中には、裁判員裁判の反対運動をしている活動家もいたが、真面目に裁判員裁判の問題点を明らかにするため取り組んでいる根本教授と学生たちの態度に、納得してくれていた。参加者は、午前は関係者以外に4～5名しかいなかったが、午後には15名程度の市民参加があり、裁判員役を演じて貰うこともできた。
- (3) 「21世紀の中国ー現代中国の諸相」を継続開講し、学生とOBとの連携を一層強化する。

受講生は60名程度であった。企業活動の一線で活躍するOBを講師陣に迎え、大学教育では提供できない情報に接する機会となるとともに、人事を担当する講師の講義の際には、学生をインターンとして企業に受入れて貰う機会にもなった。2年目となった同講義の継続を通して、学生とOBとの連携強化は一定の成果をあげたと言える。
- (4) 高校への出張講義や中・高校生の大学訪問に積極的に対応する。

社会学類では、高校依頼により4名の教員が6科目（社会学・法学・政治学各2科目）、高大連携事業として被災地の高校で2名の教員が2科目（法学1科目、経済1科目）を提供した。

国際総合学類では、高大依頼による震災対応の被災地高校での出張講義に応じ、2名の教員が2科目の講義を行った。また、高校依頼による出張講義（教員2名2科目）および附属駒場高等学校生の本学訪問に伴う協力を行った（教員1名1科目）。

社会・国際学群長に対する校長からの直接依頼により、附属駒場高校の大学訪問の際、実務家教員の根本教授に依頼し、午後には高校生のための模擬裁判を実施した。また、午前に予定していた1科目のみの提供は、G30外国人教員1名の協力を得ることができ、急遽2科目（1科目は英語のみ授業）の提供を行った。
- (5) 公開講座および社会人教育に対する学群としての対応の可能性を検討する。

公開講座については、学園祭の機会を利用し模擬法廷教室を使った試みに止まっている。

社会人教育については、従来から自衛隊員を社会学類政治学主専攻の教員が定期的に受入れているが、それ以外には教職等に関する科目について科目等履修生を受入れるに止まっている。

公開講座および社会人教育については、つくば市内の研究所の研修等と組み合わせるなどの可能性を検討したが、しかし、ニーズの高い法学や経済・経営学については学群の人的限界もあり、東京キャンパスの教員の活用など、大学全体で対応を考えていくべきであるとの結論に達した。

#### 【国際】

- (1) 学群として留学体験報告会の定期的開催を支援し、交換留学等の活性化を図る。

学群主催の留学体験報告会を3月16日に開催した。半数近い学生が留学する国際総合学類でも、欧米およびオーストラリアなど英語圏への留学が主流であり、欧州諸国への留学は比較的少ない現状がある。それゆえ、欧州拠点であるボン事務所長の松村教授を迎え、欧州留学組の国際総合学類および社会学類の学生各1名が体験報告を行った。留学中の大学での体験だけでなく、海外での就職フェアの話も含め、少数ではあっても参加した学生にとっては重要な情報を得る良い機会となった。
- (2) 留学生のためのチューター・バンクを組織化し、交換留学等の活性化を図る。

5月半ばから運用を開始したWebによるチューター・バンク・プラットフォームは非常に有効であった。当初は登録数が伸びなかったが、途中から登録数が飛躍的に伸び、最終的には45名の登録があった。社会国

際学教育プログラムの新入生のために実際に必要なチューター数は10名にすぎず、多くの学生・院生のチューター希望をかなえることはできなかった。すべてのチューターと留学生が上手く関係を築けているとは言えないが、全体的には上手く機能しており、チューター経験を通して留学や異文化に対する関心が強まっているように思われる。なお、チューター登録システムの副産物としては、予想以上に大学院生の登録が多く、英語授業のTAを確保することに役立ったことである。

- (3) 社会国際学教育プログラムの入試制度を見直し、多様な国から多様かつ優秀な留学生を獲得する。

同プログラムの入試制度の改革によって、11月入試では6か国7名の受験生、2月入試では22か国37名の受験生がいた。また、今年度から書類審査に加えスカイプ面接を取り入れた結果、特に2月期の入試では面接員の外国人教員が驚くほどにレベルの高い受験生の中から合格者を絞り込むことができた。結果的に、多様な国から多様かつ優秀な学生を獲得するとの目標は達成できた。

- (4) 特別教育研究経費「アジアにおける高度 e-ラーニングによる教育研究基盤形成事業」として、アジア工科大学およびマルチメディア大学との遠隔授業を継続する。

2011年10月に筑波大とタイ国アジア工科大学、マレーシア国マルチメディア大学と3大学結んで遠隔授業を計画したが、タイで水害が発生し大学が休校になったため、筑波大学とマルチメディア大学との2大学間のみでの実施となった。2国間での通信は安定して、映像もハイビジョンで音声も品質が良く安定した遠隔授業が行われた。

- (5) 社会・国際学群（国際総合学類）の衛星「きずな」を活用した日本およびアジアにおける e-ラーニング教育研究基盤の拠点化を引き続き推進する。

2012年2月にタイ国チュラロンコン大学と筑波大学との間で計画していた遠隔セミナーは3月まで計画を延期したが、タイ国内の通信事情が完全に回復できなかったため、遠隔セミナーは中止せざるを得なくなり、代わりにスクール等による衛星との回線の切断を想定して地上回線との自動切り替えの実験を筑波とタイの衛星地上局との間で行い、成功をおさめた。

- (6) 上記(4)(5)および社会国際学教育プログラムの英語授業および日本語学習教材の e-ラーニング教材の作成を引き続き推進する。

日本語の漢字の書き方等を含んだ授業ビデオの作成を、元留学生センターのカイザー教授に依頼し、まとまった教材を完成させた。これらの日本語教材は、社会国際学教育プログラムの入試に合格した留学生のために、渡日前教育の教材として使われた。

社会国際学教育プログラムの英語授業を他大学にテレビ会議システムを使って配信するためのテストを、新潟大学との間で3月初めに実施した。新潟大学との間では、英語授業の相互配信のための覚書を交わすことになった。

- (7) 社会国際学教育プログラムの成績評価および授業評価を国際基準に相応しいものとするため一層の改善を図り、その成果を学内および他大学へと還元する。

授業評価アンケートについては、引き続き国際総合学類で開発されたアンケート用紙を使用するとともに、共通科目等については教育企画の作成したアンケート用紙を使用した。これらのアンケート用紙について検討した結果、大学全体で標準的な質問項目を定めた上で、各学群・学類独自の項目を上乗せできるものにするべきであるとの結論に達した。前年度に定めた成績評価基準については、全学的な GPA の検討結果を待って見直しをするに止めることとなった。

#### 【その他業務運営等】

- (1) 社会国際学教育プログラムの教務体制等を整備するため、研究科および支援室との協力・連携体制を一層強化する。

社会国際学教育プログラムの教務体制等の整備については、昨年度に引き続き今年度も学群長室において一手に引き受けてきたが、しかし来年度8月には20名近い英語のみの留学生の対応をする必要があり、現状では対応は不可能である。そのため、系長および支援室長の協力を得て、今年度末にはバイリンガル非常勤職員を学群長室から支援室へと移動させるとともに、支援室の協力体制の整備をお願いした。ただし、現状のもとでは、英語対応のできる専門職員の配置等を含め、大学として責任を持って同プログラムの教務体制整備を行わなければ、結果的に支援室が混乱するだけとなりかねない。

- (2) 新教育研究体制への移行を踏まえて、学群運営委員会と学類教育会議との間で情報の共有化を図り、学群の運営業務の透明化・効率化を図る。

目標達成のための努力は行ったが、しかし全学の学群教育会議、学群の最終意思決定機関である学群運営委員会、その下に位置する学類教育会議、学類の任意機関である学類運営委員会、学類教育会議に相当する

社会国際学教育プログラム運営委員会など、複数の類似した名称（教育会議と運営委員会）が用いられているため、教員各人によって各様の解釈がされやすく、教員の関心が一番身近な学類教育会議になってしまう状況が生じている。学群が学部であるというのであれば、それを前提にした組織運営・会議名称を全学的に徹底し、会議構成員も見直すべきである。それなくして、目標達成はありえない。

- (3) 新教育研究体制および2学期制への移行を踏まえて、学群運営委員会のもとに適宜ワーキング・グループを設け、両学類の学類教育に関わる業務の調整・効率化を図る。

2学期制への移行に向けた学類のカリキュラム見直しのため、夏休み前に学群長・両学類長を中心に両学類のカリキュラム委員長等による検討委員会を設置した。しかし、学群コア科目の新設で調整が付かないまま時間切れとなり、夏期休暇に入ることとなった。歴史的背景もあり、学類の独立性・自立性を強く主張する教員もおり、学群が調整機能を果たすためには、大学全体として学群と学類の関係を改めて個々の教員に認識させる必要がある。それなくして、学群レベルで学類教育の開講科目や担当教員の調整等を図ることはできない。

#### 〔改善目標の達成状況〕

平成 22 年度活動評価結果における改善事項への取組み状況については、様式 2 を参照。その他、平成 23 年度の重点施策における改善目標はなかった。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

社会学類では、学類長が中心となって、OB・OG による在校生のためのメンター制度を整備し、年間を通じて 8 回のメンターセミナーを開催するなど、学生支援および OB との連携強化に取り組んできた。

国際総合学類では、留学や休学による海外研修の件数が非常に多い。しかし、海外留学・研修にあたり、必ずしも学習目標・計画が明確でないケースや海外生活での安全等にかかわる基本事項を十分ふまえないで渡航しているケースが多々みられる。そこで、留学希望学生に対するアドバイス・メモおよび誓約書を作成し、注意の喚起を制度化した。

社会国際学教育プログラムでは、震災以後宿舎で孤立しがちであった G30 留学生の心身の健康状態を改善するため、年度初めに中央図書館でのボランティア活動に参加することを推奨したところ、学生寮に残っていた留学生 5 名全員が毎日作業に参加し、中央図書館の早い再開に少なからず貢献した。学園祭実行委員会副委員長の経験を持つ社会学類 4 年生の協力を得て、生命環境と共同で学園祭の学研企画「学内留学・英語で go!」を実施し、学群 G30 プログラムの広報を行うとともに、留學生が出身国の紹介を行う機会を創出した。また、インターネットで世界に配信されているラヂオつくばの放送番組を企画立案し、留學生達が筑波大学での学習や日本での体験などの情報を英語で世界に発信した。新潟大学の協力を得て、英語授業のみのスプリング・スクールを開催した。

## 2. 自己評価と課題

学群が独自に取り組むべき課題については、社会国際学教育プログラムを含め、ほぼ順調に目標を達成できたと言える。また、国際総合学類および社会国際学教育プログラムにおける【国際】に関する目標もほぼ順調に達成できたと言える。社会連携については、出前講義や高校生の大学訪問など、数少ない社会科学系教員が良く協力してくれたと思う。

しかし、学群コア・カリキュラムの設置、2学期制への移行に向けたカリキュラムの見直しと両学類の科目の精選・調整など、両学類の協力無くして達成できない目標については、十分な成果をあげられたとは言えない。特に両学類の開設授業科目一覧については、学群運営委員会への提出を求めていたにも拘わらず、KdB の運用上の混乱も一因となって、社会国際学教育プログラムとコードシェアしている科目のチェックさえ学群としてできない状態となってしまった。また、国際総合学類の受験者数の減少傾向に歯止めがかからない点、両学類とも前期入試で補欠合格者を複数出した点（特に社会学類の補欠合格者が大量に出た点）など、その原因を十分に検証するとともに、適切な対策を講じる必要がある。これらは、来年度の課題ということになる。

## 人間学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	120(120)	516(455)	492(419)	131(138)	122(132)			
	編入学・再入学	-	-	-	-	-			
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	独法等	公務員			
	117(114)	64(61)	32(32)	8(9)	4(2)	20(18)	-	39(41)	14(12)

( ) は、前年度の数値を示す。

### 1. 平成 23 年度年度計画策並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

- (1) 学群コアカリキュラムの充実を図るために、履修状況調査結果を基に、カリキュラムの整備を行う。  
平成 22 年度に各学類から 1 名のワーキンググループ委員を選出し、担当の学群教育課程専門委員長と共に教育課程検討 WG を設置して、これまで TWINS のデータ分析などを行ってきた。学群コアカリキュラム(教育学Ⅰ・Ⅱ、心理学Ⅰ・Ⅱ、障害科学Ⅰ・Ⅱ、キャリアデザイン自由入門、国際協力論・同実習、人間フィールドワークⅠ・Ⅱ・Ⅲ)の履修の実態について調査が行われてきている。分析結果によれば、①教育学Ⅰ・Ⅱ、心理学Ⅰ・Ⅱ、障害科学Ⅰ・Ⅱはいずれも他学類から 1 科目の履修を義務づけられているために、2 学期開講の他学類の科目は、心理学Ⅱを除いて、履修者数が減少しがちであること、②国際協力論・同実習は受講生が非常に少ないが、外国(タイ国)での貴重な教育体験であり、履修生の評価は高いこと、③人間フィールドワークⅠ・Ⅱ・Ⅲは履修生が増加しつつあり、「シチズンシップ教育」という視点からも重要な科目と見なされること等が指摘されている。なお、初等教育学コースの設置に伴い、教育学Ⅰ・Ⅱは教職科目の単位としても読み替えることができるようにするために、それぞれ「教育基礎論」、「学校の制度、経営と社会」と名称変更することになった。そのため、これらの調査結果や初等教育学コースの設置に伴っての科目名称の変更などを踏まえて、平成 25 年度からの 2 学期制の導入に向けて、学群コアの科目としての位置づけを検討している。
- (2) 学群としての 3 学類間の有機的な教育プログラムを促進するために、各学類間のカリキュラム編成について調査し、ソフトなカリキュラム編成を行う。  
学類間の有機的な教育プログラムを促進するために、学群教育課程専門委員会を中心にして、まずは各学類の専門科目の授業開設時限の統一を意図し、学期集中による開設科目について学類で各学期に開設している 2 単位科目の開設時限について検討した。その結果、一例として、心理学類開設の科目が 2・3 時限に開設されていることにより、教育学類の科目が 1・2 時限に開設されているために履修しにくいということがあった。平成 25 年度のカリキュラム編成に向けて、学群内の学類開設科目に関して、各学類の特殊性も考慮しながら(たとえば心理学類の基礎実験科目は週 3 コマを 1 単位としている)、学群の学期集中の科目に関しては開設時限を合わせて開設する方向で検討している。
- (3) 初等教育教員養成課程の設置理念・目的及びカリキュラム等組織整備計画を堅実に進め、小学校教育教員養成課程の設置申請を行う。  
昭和 23 年 7 月に上記設置申請を行い、審査の結果、平成 24 年 2 月に設置が認可された。平成 24 年度入学者に 1 年かけて履修指導を行い、2 年次になる平成 25 年度より本格的に初等教育学コースの履修を始めることができるように施設整備を含めて、計画的に準備を進めている。なお、教育学類定員 35 名中、15 名を初等教育学コースに充てる。
- (4) 障害を持った学生の修学支援を、障害学生支援室、学生部と協同して積極的に推進する。  
人間学群では障害を持った学生の就学支援に積極的に取り組んでいるが、とりわけ障害学類には肢体不自由、聴覚障害、視覚障害を有する学生が学内的に見て多く在籍しており、学生部、障害学生支援室の支援チームと連携して効果的な就学支援を達成できた。また、学群生も支援者(ピアチューター)として熱心に支援業務に関わり、共生キャンパスの実現に寄与することができ、健常学生における教育効果も得ることができた。また、障害学生の就学支援として、障害学生支援室と協同で障害学生支援室のある第 2 エリアの入口



を自動ドアにし、就学環境の整備を行った。

- (5) 国際化を進めるために、2学期推薦入学者や私費外国人留学生から意見聴取を行い、学群教育に生かしていく。

学群の国際化を進めるための方策として、海外生活経験の豊かな2学期推薦入学者や外国人留学生をフレッシュマンセミナーなどの授業に活用していくことを計画し、平成22年度はその第一歩として2学期推薦入学者4名と韓国からの私費外国人留学生と面談した。しかしながら、本年度は諸般の事情により、開催が困難であった。諸般の事情というのは、平成23年度韓国からの私費外国人留学生が心理学類に入学したものの、原発を理由に休学し、その後退学してしまったこと、そして入学定員の定員超過率(定員の110%)のために、結果的に2学期推薦入学者が1名と少ないこと、さらに平成23年春に2学期推薦入学者が数多く卒業してしまったことがあげられる。今後とも定員超過率の縛りがあるために、2学期推薦入学者や私費外国人留学生を学群教育に起用することは学群単独では難しいと予想されるので、他学群と協同して企画していくことも一案かと思われる。なお、人間学群の平成24年度入学の私費外国人留学生は0名である。

- (6) 高等教育の変化に則した教育の在り方をめぐるFD活動を行い、学類FDとの差別化を行う。

教育学類では、教育学系(教育学域)と連携して「共生と希望の教育学」(筑波大学出版会、平成23年7月刊)の出版企画と出版後の合評会をFD活動として実施した。なお、この一連の活動が評価され、平成23年度筑波大学FD大賞を受賞した。心理学類では、学類の基幹科目である心理学基礎実験の内容を改革するために、革新的な教育プロジェクト支援経費を用い、英国、韓国、シンガポールの心理学実験授業・カリキュラムについて調査し、報告会と意見交換会を心理学類教員のFDとして実施した。その成果は25年度を目途とした新しいカリキュラム作成に生かされる。障害科学類には学類長を委員長としたFD委員会があり、学術的あるいは学生と教員の交流による、率直なコミュニケーションが行える場を設けることをFD活動として重視している。平成23年度は、障害学生支援に関する活動、教員採用試験に関する活動、学会・学系のシンポジウムと共催した活動を学類FDとして位置づけることができた。

各学類のFD活動は、人間学群のFD活動でもあるが、学群のFD活動として、25年度からの実施が見込まれるGPAについて、本学と同じ3学期制を採用している国際基督教大学から講師を招き、「GPAについて考える」(平成24年3月22日開催)を実施し、今後学群としての成績評価システムを考えて行く上での参考とすることができた。なお、学内には多くのFDが開催されており、開催日時も重なっている場合もあり、真に実りあるFD活動ができていのか疑問に思うところもあり、今回の学群FDは学群構成員を対象として実施した。また、成績評価システムもdisciplineの違いによって異なってくることも考えられるので、人間学群のdisciplineと共通した学問分野の講師を招いた。

- (7) 各学類の専門教育の一層の充実を図り、専門分野において社会に貢献できる人材の養成に努める。

教育学類では、開設科目の一環として、専門基礎科目として設定している4系列の「原論」科目のあり方の見直しに着手し、平成25年度に計画されている2学期制への移行に向けて専門科目への導入科目としての位置づけについて検討を開始した。なお、初等教育学コースの設置に伴って、本コースのための科目について整備を行った。心理学類では、基幹科目である心理学実験に関する授業・カリキュラムについてglobal standardという観点から、革新的な教育プロジェクト支援経費を得て教員を英国に派遣するなどして、諸外国の心理学実験に関しての授業・カリキュラムについて調査を行った。その成果は、25年度からのカリキュラム内容に盛り込んでいく方向で検討している。障害科学類では、学生の履修状況について、各学年担任等を通じて詳細な把握を行っているほか、カリキュラムへの学生の要望・認識についてもクラス代表の学生等を通して集約を行った。その成果は、25年度からのカリキュラム編成に反映できるように、現在、整理作業を行っている。

#### 【学生】

- (1) 学群長、学類長と学生代表との定期的な会合を持ち、学生と教員間の情報交換・意見交換を密に行い、学生の意見を学群・学類教育に生かしていく。

平成23年度は、各学期に少なくとも1回、学群長室にて、学生専門委員会委員長を司会者に、各学類長出席の下、各学類の学生専門委員会委員、学生代表(約8名前後)とランチタイムミーティングを開催し、学生との意見交換を行った。主に新入生歓迎行事(4月)および受験生のための筑波大学説明会(7月)の企画に際しての学生側の要望を聞いて、調整を行った。具体的には、学群のTシャツ作りにあたっての予算処置、大学説明会の際のブックオフの実施にあたっての教員からの書籍の提供などであった。

また、各学類ではクラス連絡会を開催して、学生と教員の意見交換を行ったが、心理学類では学生から出た学内の環境改善などの要望を学生生活支援室へ報告した。障害科学類では、学生の意見や要望を学生担当教員会議で報告するとともに、要望や意見への対応を学生にフィードバックした。また、障害科学類では、

クラス担任会とは別に、学生と教員の交流会を平成24年1月に開催し、忌憚のない意見や要望を聞く工夫をした。具体的には、学内交通の問題（自転車利用、ループ道路やペDESTリアンの環境改善）、宿舎生活での不便な点、カリキュラムや授業の問題点について多くの要望や意見が出され、学生生活支援室に報告したり、各学類の委員会に検討を依頼する等の対応をした。

- (2) 大学生活への不適応や学修上の問題を抱えた学生の早期発見に努め、保護者への成績通知等を通して、留年率の改善を図る。

保護者への成績通知が全学的に行われるようになったが、心理学類では学類長が学類生の履修状況をつぶさに把握し、特に履修が芳しくなく学習意欲が低下していると思われる学生については、本人、クラス担任、学類長が面談を行い、学習意欲の向上に努めた。また、教育学類では希死念慮の強い学生が在籍しており、当該学生への指導（関係教員と支援室職員）、学内の関係組織（保健管理センター及び学生支援室）との情報共有体制の確立、そして保護者との密接な連絡等を通して、学生支援を行っている。

平成23年度の留年者数は、4年次留年者が学群全体で19名いたのに対し、卒業14名、次年度も在籍5名という結果であった。また人間学類（旧組織、H18年度以前の入学生）については、4年次留年者が学群全体で7名いたのに対し、卒業1名、退学4名、次年度も在籍2名という結果であった。効果については、さらに24年度以降のデータが出てこないと比較は困難である。

- (3) 大学生活に際して特別の配慮を必要とする学生に対して、障害学生支援室と連携を図りながら、生活環境の整備を行う。

障害科学類では、肢体不自由、聴覚障害、視覚障害を有する学生が在籍したが、学生部や障害支援室の支援チームと連携し、特にキャンパス内のバリアフリー化に関して、情報提供や調査実施などに協力し、障害学生の安全・安心なキャンパスライフ環境を向上させることができた。

#### 【社会連携】

- (1) 高校生を対象とした模擬授業の開催や高大連携を通して、人間学群の情報を発信していく。

平成23年度は、教育学類では高校依頼による出前講義3件、高大連携事業として被災地高校生を対象とした出前講義1件、模擬授業2件及び学外での高校依頼による大学説明会の紹介授業を実施した。心理学類では、14の高校へ講師を派遣して出前授業を行い、2校の高校生の大学訪問を受け、また7月と3月の大学説明会では模擬授業を行い、心理学類の情報を発信した。なお、心理学類で予定していた高校生のための公開授業は、東日本大震災のために中止となった。

- (2) 特別支援教育に特化した公開講座や現職教育講座を、附属学校の協力を得て広く実施する。

平成22年度に引き続き、公開講座や現職教育講座、そして教員免許更新講習の中で、特別支援教育に特化した講座を附属学校の協力を得て開催した。とりわけ、今日学校教育の現場で問題となっている、公開講座「発達障害児の特別支援教育」は教員のみならず、保護者からの関心もきわめて強く、障害科学類の社会的貢献としてあげることができる。この講座だけでなく、視覚障害教育や重複障害児への指導などの講座も、参加しやすい開催時期を設定して、受講者への便宜を図りたい。

- (3) 学群長、学類長と、学群共通科目の講師となった卒業生との面談を通して、意見聴取を学群教育の改善を図る。

学群コアカリキュラムとしての共通科目「キャリアデザイン入門」を実施して、人間学群OB・OGを講話者として招いた。教育学類、心理学類、障害科学類それぞれから、公務員、教員、企業人など、各分野で活躍する若い先輩から、大学時代の取り組みや社会で働くことに意義などの説明を受けることで、自らのキャリア形成について深く考える機会となった。本年度の授業後に設けた質疑応答では、計10名以上の熱心な学生とのやりとりが続いた。

- (4) 人間学群の特性を生かし、県教育委員会派遣の研究生を引き続き積極的に受け入れ、教育界との結びつきを高める。

茨城県教育委員会、長野県教育委員会、埼玉県教育委員会から、教育学類で11名、障害科学類で3名の県教育委員会派遣の研究生を受け入れた。なお、この14名中、12ヶ月間の研修は3名であり、県の派遣事業の縮小のためと考えられるが、派遣期間が短くなっている。

#### 【国際】

- (1) 語学認定試験の受検を一層促進し、国際的に活躍できる人材の養成に努める。

語学認定試験による資格獲得の一環として、TOEFL-ITPの受験を促し、教育学類および心理学類では平成22年度と比較して、20ポイント以上高くなった。

- (2) 学群・学類教育に留学生の積極的登用を行い、一般学生の国際的視野の育成を図る。

心理学類ではカナダに留学している大学院生を招いて、学類生を対象に海外での大学院生の研究生活につ

いて講演会を開催した。また、海外への留学経験のある複数の教員、学類生、講演者との間で意見交換を行って、国際的視野の育成を図った。障害科学類ではアメリカの合衆国の協定校である南インディアナ大学から2名の学生を受け入れ、学類生との交流を図った。また、2学期推薦入学者や外国人留学生の受け入れを促すために、学類入試制度の内容に関して検討を行った。

#### 【その他業務運営等】

各種委員会の業務見直しを行い、会議回数及び会議時間の短縮に努めて、業務運営の一層の効率化を進める。全学的な学群教員会議の廃止に伴い、学群の運営も学群運営委員会にて行うことになり、原則として毎月第1水曜日の午前中に会議を開催している。しかし、重要な審議事項がない場合には休会とし、平成23年度は年9回の開催であった。運営委員会の委員は、学群の各種専門委員会の委員長と各学年のクラス担任代表などから成っており、クラス担任代表が専門委員会の委員長を兼ねる場合もあり、運営委員の数を多くしないよう工夫している。委員会の数は多くならないように努め、学群運営に必要な最低限の数としているが、全学の委員会との対応もあり、全学的に委員会の数を削減する必要もあるのではないかと考える。

#### 【その他特色ある取組の実施状況】

教育学類では、初等教育学コースの設置が決定し、小学校教諭1種免許状を得ることができるようになった。心理学類ではまだ明確な形となっていないが、従来より心理学Ⅰ・Ⅱのテキストとして、アメリカ合衆国の標準的なテキストである「Hilgard & Atkinson's Introduction to Psychology」を採用しており、本年度は革新的な教育プロジェクト支援経費を得て、心理学の国際的スタンダードの構築を目指した。障害科学類は、より高い学習意欲や能力のある障害学生の入学を促進するために、これまでの推薦出願要件や選抜方法等で曖昧であった点を再検討し、本年度の入学者選抜要項で平成26年度入学者選抜のために変更点を告知することができた。

## 2. 自己評価と課題

平成23年度の重点施策としてあげた17項目中、15項目はおおむね実施することができ、8割を越す実施率となっている。とりわけ、教育学類に初等教育教員養成課程が、関係部局との綿密な協力の下に設置が認可されたことは、教育学類の新たなスタートとなった。今後の教育課程に必要な「初等音楽」や「初等図画工作」、「初等家庭」などの科目に必要となってくる音楽室やピアノ練習室の整備、各種教育機材については、学群教育充実経費や革新的な教育プロジェクト支援経費を得て、整備が進んだ。今後、初等教育学コースへ進学する学生及び初等教育教員養成課程の履修を希望する他学類生への履修指導を組織的に行っていくことが課題である。そのために、教育学類長を含む3名の専任教員が対応することになっている。学生との意見交換や交流に関しては、人間学群は発足より盛んで、特に大きな問題点はないが、重篤な適応障害の学生にあたってはクラス担任だけでなく、学群全体を通して、また学内関係部局との密接な連絡、意見交換の下に、学生指導を進めた。学群コアカリキュラムの充実や学類間の垣根を低くしたカリキュラム編成については、教育課程専門委員会やWGで検討が重ねられているが、平成25年度に予定されている2学期制移行の問題とも関連して、まだ明確な全体像が作られていないのが現状である。満足のいく実績を上げることができなかつた施策として、留学生や帰国子女を起用して、一般学生の国際化を促進することである。このことはすでに触れたが、私費外国人留学生や2学期推薦入学者が入学定員に含まれ、定員超過率との関係で、入学者数の大幅な改善が望めないことも一因としてある。しかし、学類で積極的にそのための枠を決める等は、学類の理念とも深く関係してくる問題であり、慎重な検討が必要である。FD活動に関しては、各学類とも、それぞれの学類の特色を生かしたFD活動を行っており、22年度の自己評価に記したように、学群のFDは教育一般に関係したFD講演会を開催した。若い教員から、学内におけるFD講演会の数の多さと共に、その実質的な意義について疑問が呈されていることもあり、学群教員を対象として、講演者との意見交換に時間を割いたFD講演会を開催した。

## 生命環境学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	250(250)	1,068(1,023)	1,029(863)	283(282)	259(267)			
	編入学・再入学	-	51(45)	45(41)	17(18)	14(17)			
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	独法等	公務員			
	267(272)	63(53)	41(34)	6(5)	3(2)	13(12)	-	191(208)	13(11)

( ) は、前年度の数値を示す。

### 1. 平成23年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 【重点施策の達成状況】

##### [生命環境学群]

生命環境学群は、「生命」と「環境」を共通のキーワードとする3つの学類から構成されており、それぞれの学類がその特性に応じて基本方針を設定し、教育の高度化を図ってきた。それとともに、学群全体として教育内容を充実させるために、学類間の連携を強化し、教員・学生の交流を図るとともに、学群全体を通じた施策を講ずることに努めた。その一つとして、学群運営委員会のもとに組織されている、学群グローバル30運営委員会、学群教育課程委員会、学群FD委員会、学群広報委員会のそれぞれの構成を見直し、活動を活性化させた。それによって、平成23年度には学群としての新しい試みが行われ、教員・学生の学群に対する認識と帰属意識が高まった。また、学群としていくつかの新しい試みを始めた。まず、学群全体の実績を列挙し、次に学類ごとの重点施策の達成状況を記載する。

#### 【教育】

- 平成25年度から予定されている2学期制への移行を視野に入れて、コア科目の充実を含めて学群科目全体の整理と充実を検討した。
- 生命環境学群では実習や野外実験などのフィールド教育が重要な役割を果たしており、これが学群教育の大きな特徴の一つとなっている。平成23年度は「学群教育充実事業」として、効率的・効果的、そして安全なフィールド教育の実施のための具体的な試みを行い、また学群全体としての方策を検討した。その一環として、学群教育課程委員会が中心となって、「生命環境科学におけるフィールド教育の魅力とその安全」というテーマでシンポジウムを行い、学生・教職員200名近くが参加して、活発な議論を行った。
- 上記のフィールド教育の充実の一環として、平成25年度に向けて「フィールド教育と安全性(仮題)」に関する1年次生向けの総合科目I(必修、1単位)として開講する準備を進めた。
- 学群ホームページの開設、学群通信 No. 1～No. 4の発行、夏と春の学群・学類の大学説明会の実施など、学群を単位とした広報活動を充実させ、在学生と受験生、教職員への情報伝達に努めた。

#### 【学生】

- 「生命環境学群長賞」を創設し、学業および課外活動・社会貢献に優れた業績を挙げた学生を表彰することによって、学生の修学・研究活動の活性化を図り、各界で活躍できる育成を促進することにした。平成23年度には、4名の学生に表彰状を授与した。
- G30生命環境学際プログラムの実施により、生命環境学群の日本人学生が留学生と同一の専門科目(英語による授業)を履修したことにより、英語力の向上および異文化理解能力・コミュニケーション能力の修得に繋がった。
- 自殺等のメンタルヘルスに関わる学生の事故の発生にともない、学群としても群長・類長が中心となって具体的な方策を検討した。また、群長・類長、メンタルヘルス学生支援チーム構成員、クラス担任、支援室職員が参加して、精神医学が専門の医学医療系の朝田隆教授を迎えて、「メンタルヘルスに関する懇談会」を開催し、学生のメンタルヘルス問題に対応するためのアドバイスを得た。引き続き具体策を検討している。
- 科学研究に対する卓越した意欲と素質を持った児童・生徒の発掘と育成:SSリーグ(Super Science League)で継続的な研究個別指導や実験センターを活用した実習などを実施し、次世代を担う科学者の育成に貢献した。これは、生物学類と地球学類の教員および学生が、児童・生徒のそれぞれの個別研究を支援しているもので、(独)科学技術振興機構(JST)の「未来の科学者養成講座」および「第9回高校生科学技術チャレンジ」において、

本学 SS リーグ生が優秀な成績を修めたことから、教育に係わる学長表彰を受けた。

#### 【研究】

- (1) 理工学群と生命環境学群で実施している文部科学省・理数学生応援プログラム「先導的研究者資質形成プログラム」に学群 1～3 年生を参加させ、早期に 4 年生や大学院生のような研究活動を体験させた。平成 23 年度は参加学生 21 名のうち、14 名が生命環境学群（生物学類 10 名、生物資源学類 3 名、地球学類 1 名）の学生であった。
- (2) 「第 1 回サイエンス・インカレ」で学群学生が発表したことによって、1 名がサイエンス・インカレ奨励表彰とエア・リキード賞を同時に受けた。

#### 【社会連携】

- (1) 研究学園都市の諸機関（NPO 団体等）との連携による「食と緑の地域連携プログラム」および「食と緑のインターンシップ」、JA 全農との共催による「食と農を考えるシンポジウム」、つくば市にある大学・研究機関・企業との連携した「ジオネットワークつくば」の活動などを通じて、社会貢献をした。直接、担当の学類のみならず、広く学群全体の学生に参加を呼びかけることで、教育効果をあげた。
- (2) 科学オリンピックのうち生物学類では生物オリンピック、地球学類では地学オリンピックと地理オリンピックを支援し、また、この 2 つの学類では科学オリンピック入試を実施し、意欲的で有能な人材を確保している。

#### 【国際】

- (1) G30 生命環境学際プログラムを充実させ、学群横断型カリキュラムの拡充を図った。第 2 期生として学類全体で 14 名の学生が入学した。開設 2 年目の学群横断型学際カリキュラムとして、学群全体で 67 科目を開講した。生物学類では一般の専門科目の約半分を英語化したほか、他の G30 科目を日本人も履修するように広報した。ウェブサイトの充実、パンフレットの配布、フェイスブックの活用、直接現地での広報活動等に努めた結果、平成 24 年度の応募者は 43 名と平成 23 年度の 1.5 倍となり、東アジアや東南アジアのみならず、西ヨーロッパ、アメリカ、アフリカなどからの応募者が増えるなど、G30 生命環境学際プログラムの世界での認知度が高まった。
- (2) 協定校タイ王国カセサート大学、米国ユタ州立大学、コーネル大学、フランスボルドー大学、などとの連携による、「単位互換制度」ならびに留学制度を実施した。

#### 【生物学類】

##### 【教育】

- (1) 強い学習意欲を持った学生を対象とした「研究マインド応援プログラム」の実施：文部科学省「理数学生応援プロジェクト」の趣旨を踏まえ、1、2 年次からの研究室配属、学会参加、大学院授業受講などを組合せた学類・大学院連携特別教育・人材育成プログラムを実施する。  
強い学習意欲を持った学生を対象とした生物学類「研究マインド応援プログラム」の一環として、1 年生全員に特別講義「生命科学の最前線」（年間 12 回、教員 24 名）を行うとともに、1 年生 3 名、2 年生 3 名、3 年生 6 名の特別研究生を選抜し、研究室に配属して自主的研究活動を行わせた。特別研究生 6 名を含む生物学類生 10 名は、文部科学省・理数学生応援プロジェクトの筑波大学「先導的研究者体験プログラム」研究公募に採択された（A: 1 名、B: 5 名、C: 4 名）。また、これらのプログラムを経験した 3 名が、文部科学省第 1 回サイエンス・インカレに書類審査を通過して出場した（2/18-19）。
- (2) 多様なモデル生物を用いた先端生物学教育および科学コミュニケーション教育を推進する。  
1 年次必修の基礎生物学実験 I, II, III で全員が多様なモデル生物を用いた導入体験ができるような多彩な実験課題を用意した。2、3 年次には 33 科目の専門実験・実習科目から学生の専門性に応じて 4 科目以上を事前選択・調整して高い教育効果の得られる適正人数で先端的なモデル生物実験を行えるよう工夫した。  
科学コミュニケーション教育を専門とする専任の外国人教員により、3 年生を対象に通年の専門外国語の授業（必修）、2 年生を対象に 1 学期間の専門外国語の授業（必修）等を実施した。
- (3) 成績評価基準ガイドラインの設定と公開：全科目の評点分布情報の全教員での共有とカリキュラム委員会による学類全体としての適切な成績評価を実施し、学生の学習意欲および達成すべき授業水準の向上を図る。  
成績評価基準ガイドラインを設定するとともに全科目の評点分布情報を毎学期、全教員で共有・検討し、ガイドラインに合わない科目に関しては担当者から理由・意見を聴取することで、学類全体で適切な成績評価体制を確立した。
- (4) 平成 25 年度から予定されている 2 学期制への移行を視野に入れて、学生の専門科目履修状況等の調査を実施し、カリキュラムの再検討を行う。  
学生の学年別単位修得状況の調査・分析結果と 2 学期制移行時の予定固定時間割配置、予定学年歴等を総合的に検討し、専門講義科目群と専門実験科目群の開講モジュールと曜時限の基本案を策定した。グローバ

ル人材育成も視野に入れた科目の再編も含め、具体的なカリキュラム作成に着手した。

- (5) 授業期間中に随時フィードバックが可能な「TWINS 双方向型リアルタイムシステム」による授業評価の全学期実施、「つくば生物ジャーナル」による評価結果と担当教員のコメントの完全公開などをFD活動に活用する。

「TWINS 双方向型リアルタイムシステム」による授業評価と「つくば生物ジャーナル」による評価結果と担当教員のコメントの完全公開を実施し、問題のある授業にはカリキュラム委員会による指導を行った。

#### 【社会連携】

- (1) 日本生物学オリンピックつくば大会（JB02012）の開催に向けた準備を行う。

平成 24 年度の日本生物学オリンピック（JB02012 つくば）準備委員会を組織して具体的な実施計画を作成し、試験問題作成等の作業に着手した。

- (2) 科学研究に対する卓越した意欲と素質を持った児童・生徒の発掘と育成：SS リーグ（Super Science League）で継続的な研究個別指導や実験センターを活用した実習などを実施し、次世代を担う生物学者の育成に貢献する。

BS リーグ（Biological Science League）（平成 20～22 年度、科学技術振興機構「未来の科学者養成講座」）を平成 23 年度からは SS リーグ（Super Science League）として理科全般にプロジェクトを拡張して発展的に継続した。3 年目以降の SS1 リーグ生 8 名、2 年目の SS2 リーグ生 9 名と共に、科学研究に意欲と実績のある 16 名の小中学生・高校生を全国から選考（SS3 リーグ生）し、継続的な個人指導や菅平高原実験センター等を利用した実習などを実施し、次世代を担う科学者の育成に貢献した。年度末(3/17)につくば科学研究コンテストを開催し、その成績と1年間の研究実績を評価してSS2 リーグ生のうち3名、SS3 リーグ生のうち8名を来年度も継続（上位リーグへの昇格）とした。SS1 リーグ生は、「高校生科学研究コンテスト」で文部科学大臣賞（第一位）、科学技術振興機構賞（第三位）を受賞し、平成 25 年度に米国で開催される ISEF（国際科学技術フェア）へ日本代表として出場することとなった。

- (3) つくば科学フェスティバル「生物ひろば」や科学技術週間一般公開等により市民教育を促進する。

科学技術週間一般公開（電子顕微鏡公開、震災のため 11 月の「生物ひろば」で実施）、つくば科学フェスティバル 生物ひろば（11/12-13）、バイオeカフェ（年間 10 回）などを実施し、市民教育の機会を提供した。

#### 【国際】

G30 生命環境学際プログラムを充実し、学群横断型学際カリキュラムの拡充を図る。

G30 生命環境学際プログラムの生物学類生命環境学際主専攻に 2 期生 5 名（1 期生は 3 名）の学生が入学した。

開設 2 年目の学群横断型学際カリキュラムとして学群全体で 67 科目（生物学類の教員担当 36 科目で、うち専門科目は 27 科目）を開講した（初年度は学群全体で 20 科目の開講）。

#### [生物資源学類]

#### 【教育】

- (1) G30 生命環境学際プログラムの実施や海外協定校との連携による単位相互認証プログラムの実施により、生物資源科学・農学教育の国際化を推進する。

昨年度に引き続き、海外協定校タイ王国カセサート大学との連携による生物資源学類単位互換プログラムの実施により長期留学生を 1 名、短期留学生を 12 名、さらに海外協定校アメリカユタ州立大学との連携による生物資源学類単位互換プログラムの実施により長期留学生を 3 名、短期留学生を 6 名、海外協定校フランス・ボルドー大学との生物資源学類単位互換プログラムの実施により短期留学生を 6 名派遣し、生物資源科学・農学教育の国際化の推進及び日本人学生の専門知識の拡大、英語力向上やコミュニケーション能力・異文化理解能力の習得が可能となった。一方で、G30 生命環境学際プログラムの開設により、生物資源科学を学びたい海外からの長期留学生（生物資源学類枠）を 8 名及び JENESYS プログラムによる短期留学生を 14 名受け入れ、文科省 SS/SV プログラムによる特別聴講学生をユタ州立大学から 6 名、カセサート大学から 6 名受け入れ、英語による授業が開始され、日本人学生もこれらのプログラムにチューターとして参画し、日本人学生の英語力向上やコミュニケーション能力・異文化理解能力の習得が可能となった。

- (2) 多様な生物資源利用に関する体系的な専門的知識を身につけ、直接社会で活用できる能力、あるいは大学院でさらに高度な専門的探究ができる能力を修得させる。

生物資源に関するグローバルリーダーを育成するという教育目標のもと、1 年生必修講義科目「生物資源現代の課題」、「同演習」の講義演習の内容の改善、及び産官連携の「生物資源特別セミナー」（年 3 回）の実施とともに、2・3 年生を対象とする専門 4 コース制の専門科目と学際性を身につけさせる横断科目のさらなる充実により、多様な生物資源利用に関する体系的な専門的知識を身につけさせることができた。その結

果、文部科学省・理数学生応援プロジェクト「先導的研究者体験プログラム」に生物資源学類生3名が採択され、このプログラムを経験した1名が、文部科学省の第1回サイエンス・インカレで「サイエンス・インカレ奨励表彰」と「エア・リキード賞」を同時受賞した。このように、専門的知識の修得及び大学院での高度な専門的探究ができる能力の修得が可能になった。

また、「食と緑のインターンシップ」等のインターンシップ科目を開講し、実際の教育現場や会社でトレーニングを積むことができ、直接社会で活用できるスキルを身につけることができた。

- (3) 卒業生の大学院進学の実態を踏まえた大学院前期専攻との連携による実質6年一貫教育に向けた教育課程を検討する。

卒業生の大学院進学の実態を踏まえ、4年次に大学院前期専攻の専門科目を履修させる指導を行うとともに、前期専攻との連携による「生物資源特別セミナー」の実施や実質6年一貫教育に向けた教育課程のカリキュラムの整合性や段階履修の検討を行った。さらに、その実現に向けて、生物資源学類4年生の成績優秀者を対象にした特別推薦入試の実施を前期専攻長に対して答申した。一方で、学類に2学期制対応ワーキンググループを設置し、毎月学類の2学期制移行後のカリキュラムについて検討を行うとともに、前期専攻のカリキュラムとの整合性等を検討した。

#### 【学生】

- (1) 「生物資源学類卒業研究優秀賞」を授与し、優れた卒業研究を行った学生を表彰するとともに、「生物資源学類教育貢献学類生表彰」を行い、教育活動に対する貢献に対して感謝状を授与し、勉学意欲の向上や学類全体の協同意識を図る。

生物資源のグローバルリーダーを育成するという教育目標のもとに、「生物資源学類卒業研究優秀賞」を設け、優れた卒業研究を行った学生4名を表彰し、勉学意欲の向上を図った。さらに、生物資源学類1年次必修科目「生物資源科学演習」で最優秀な発表を行った学生3名に対して「生物資源学類長賞」を、同じく優れた発表を行った学生3名に対して「クラス代表賞」を授与し、勉学意欲の向上を図った。また、「生物資源学類教育貢献学類生表彰」を行い、学類教育活動に対する貢献に対して感謝状を授与し、学類全体の協同意識の醸成を図った。

- (2) G30 生命環境学際プログラムの実施により、生物資源学類の日本人学生が留学生と同一の専門科目（英語による授業）を履修することが可能になり、英語力の向上および異文化理解能力・コミュニケーション能力の修得が可能になる。

G30 生命環境学際プログラムの開設により、生物資源学類の日本人学生が留学生と同一の科目（英語による授業）を履修することが可能になった。今年度は基礎実験科目の一部で試行的に行われ、来年度から実施される専門科目において日本人学生が留学生と共に英語による授業を履修し、英語力の向上および異文化理解能力・コミュニケーション能力の修得が可能になる。

- (3) 各種入試による入学者の履修状況調査の実施に基づく入学者選抜方法の点検と見直しおよび多様な学生に対する基礎学力向上支援体制の整備充実を図る。

各種入試による入学者の履修状況調査の実施に基づく入学者選抜方法の点検と見直しを行い、昨年度から推薦入試における区分比率を若干変更し、優秀で多様な学生を選抜し、その学生に対して基礎学力（数学・英語）向上支援体制の整備充実を図った。特に、入学前の学生に対して、昨年度に引き続きAC入試・推薦入試で合格した者のスクーリングを実施し、不足する学力への自己認識を促し、それを入学までに向上する方法を指導した。新入生については、受験科目が選択制となっているため、高校時代に十分履修していない科目に対して1学期に集中的に補完教育（リメディアル教育）を実施し、多大な効果を上げた。

- (4) 学生の就学に対する組織的な支援体制の整備充実を図る。

昨年度に引き続き、農林学類・生物資源学類卒業生による学類同窓会の組織化を進め、その活動の一環として、卒業生によるキャリア支援活動や講演会を実施した。これらの取組を通じて、学類卒業生と学類在学生との間のネットワーク化がより進展し、キャリア支援体制の整備が徐々に図られた。

#### 【研究】

「生物資源学類卒業研究優秀賞」を設けることにより、卒業研究に対してインセンティブを与え、生物資源科学の研究を促進する。

「生物資源学類卒業研究優秀賞」を設けることにより、卒業研究に対してインセンティブを与え、生物資源科学の研究を促進することが可能になった。今年度は優れた卒業研究を行った学生4名を表彰した。さらに、国際的に顕著な研究成果が認められ「学長表彰」を1名が受賞、今年度から新設された「生命環境学群学生表彰」を2名が受賞した。

## 【社会連携】

- (1) 研究学園都市の諸機関（NPO 団体等）との連携による「食と緑の地域連携プログラム」および「食と緑のインターンシップ」を実施する。  
研究学園都市の諸機関（NPO 団体等）との連携による「食と緑のインターンシップ」を実施した。
- (2) 産官学の連携事業として、大学院前期専攻との連携による「生物資源特別セミナー」を実施するとともに、JA 全農との共催による「食と農を考えるシンポジウム」を実施する。  
産官学の連携事業として、JA 全農と大学院前期専攻との連携による「生物資源特別セミナー」（参加者 150 名）を実施した。JA 全農との共催による「食と農から健康を考えるシンポジウム 2011」を開催した。生物資源学類生や近隣住民等 200 名が参加し、学生から好評を得た。
- (3) 生物資源学類同窓会による就職支援特別セミナーを実施する。  
農林学類・生物資源学類卒業生による学類同窓会の活動の一環として、卒業生によるキャリア支援活動の特別セミナーを実施し、学生から好評を得た。

## 【国際】

- (1) 協定校タイ王国カセサート大学との連携による「国際農業研修 I」を実施するとともに、カセサート大学と本学の学生による学術文化交流のための「国際大学交流セミナー」の開催、及び単位互換制度やダブルディグリー制度の実施、これらを通じて留学制度を充実させる。  
協定校タイ王国カセサート大学との連携による「国際農業研修 I」を実施するとともに、カセサート大学と本学の学生による学術文化交流のための「国際大学交流セミナー」を開催し、これらを通じて留学制度を充実させた。協定校米国ユタ州立大学・フランスボルドー大学との連携による「単位互換制度」ならびに留学制度を実施した。
- (2) 協定校米国ユタ州立大学、コーネル大学、フランスボルドー大学との連携による「単位互換制度」ならびに留学制度を実施する。  
文科省 SS/SV プログラムによる特別聴講学生をユタ州立大学、カセサート大学、ボルドー大学から受け入れ、英語による授業を実施するとともに、生物資源学類の学類生を当該海外協定校 3 校に派遣し、生物資源科学・農学教育の国際化を推進した。

## 【地球学類】

### 【教育】

- (1) 広報活動を充実し、入学試験（とくに推薦入試、前期日程および後期日程）の倍率が高くなるように努める。その一環として、教員の出身校への学類パンフレットの送付などに組織的に取り組む。  
各教員が学類パンフレットを教員の出身校へ送付し、またアドミッションセンターを通じてパンフレットを全国の筑波大学への入学者の出身高校へ送付するなど、組織的に広報活動を行なった。その結果、推薦入試の倍率は 2.7 倍（23 年度は 1.4 倍）、前期日程は 3.8 倍（同 3.5 倍）、後期日程 10.4 倍（同 14.4 倍）であった。特に推薦入試の志願者が大幅に増加し、優秀な学生を確保することにつながった。
- (2) 平成 25 年度の 2 学期制移行の準備として、学生の専門科目履修状況等の調査を実施し、カリキュラムの見直しを行なう。  
カリキュラム委員会をたびたび開催し、2 学期制移行後のカリキュラムについて議論を重ねた。現在までに固定時間割、1 年次生対象の実験（教職理科対応科目）について関連学類と調整しながらほぼカリキュラムを確定した。この過程では実験の過去の受講者数の調査を行ない、新カリキュラムを実施する際に十分対応できるように人数の振り分けを行なった。講義や演習のカリキュラムについての議論は継続中で、併せて受講者数の調査を行なっている。
- (3) 生物学類および生物資源学類との連携を図りつつ、「東京都自然環境保護のための人材・育成・認証制度（ECO-TOP プログラム）」への登録準備を行う。  
「東京都自然環境保護のための人材・育成・認証制度（ECO-TOP プログラム）」については、東京都の担当者との協議した結果、申請後にカリキュラムの変更を伴う場合は再度申請認可の手続きが必要であることが判明した。平成 25 年度から 2 学期制への移行に伴い、現行カリキュラムは大幅に変更となる予定であるため、新カリキュラムが確定した後に申請手続きを開始した方がよい。年度を遅らせて 24 年度に東京都への登録準備、25 年度に登録、26 年度から事業の実施を行なうこととしている。
- (4) 野外実験のカリキュラム（実施場所、内容）の変更を検討する。  
日本大震災とそれに伴う原子力発電所の事故により、東北や北関東では放射能汚染が生じた。地球学類のカリキュラムでは、野外で岩石や地層の産状を観察し、また各種観測を行なう野外実験を重視している。従



来は東北や北関東などでも野外実験を実施してきたが、今年度は放射能汚染の問題があるのでこれらの地域での実施を控えた。放射能汚染は落ち着いてきており、次年度以降はとくに問題がないと思われる地域での実施が可能であろう。野外実験など学外で実施する授業については、従来から実施場所と参加者リストを事前に提出することとしていた。今後もこの制度を維持し、問題が生じそうな案件については、学類長と担当教員で調整することとする。

#### 【学生】

- (1) クラス代表者会議との協議を通じて、福利厚生を充実させる。

クラス代表者会議の学生からの要望を聞き、福利厚生の充実に努めている。私物を一時保管するためのロッカー設置の要望があり、学類運営委員会で検討の結果は前向きに対応することとなった。ロッカーの設置場所候補は第1エリアE棟（講義棟）の共通部分であるため、建物を主に使用している自然系4学類（数学、物理、化学、地球学類）の学類長会議の議題としたが、他学類の理解は得られなかった。ロッカー設置を実現するためには、自然系4学類共通の要望として再度交渉するように学生を指導している。2月上旬に開催した地球学類クラス連絡会ではペDESTリアンや駐輪場に関する要望があり、その内容を施設部へ連絡し対応を依頼した。

- (2) 「地球学類長賞」を設け、多方面の学生活動を支援する。

「地球学類長賞」は平成22年に制定し、成績優秀者、地球学の分野で特筆すべき活躍をした学生、地球学類の活動面で特筆すべき活躍をした学生、その他を対象に表彰する制度である。今年度は4年次生クラス担任から推薦された4名について、学類運営委員会で審議して表彰することとなった。副賞の楯を学類予算で準備し、学類卒業祝賀会において賞状と共に授与した。

#### 【研究】

昨年度に引き続き「卒業研究優秀賞」を設け、学生の研究活動の活性化を促進する。

地球学類生は3年次より「地球環境学」および「地球進化学」の2主専攻に分かれて学んでいる。従来は2主専攻が別の会場で卒業研究発表会を開催していたが、22年度から大学会館で同時に開催することとした。発表形式は2主専攻で、ポスター発表および口頭発表と異なるが、並行して行なっているため両主専攻の発表を聞くことが可能である。教員の投票により選んだ優秀な発表を表彰する制度が「卒業研究優秀賞」で、今年度は3名を卒論の発表会場で表彰した。

#### 【社会連携】

- (1) 地学オリンピックおよび地理オリンピックの国内大会開催の支援をする。

平成24年3月25日から27日まで開催される第4回日本地学オリンピック大会本選（グランプリ地球にわくわく）は、筑波大学が共催となっている。本大会は昨年12月に全国約50カ所で実施された筆記試験予選（約900名が参加）で選抜された30名が筑波研究学園都市に集い、本学にて実技試験や、産総研にてトップレクチャーの受講、防災技研・環境研・気象研にて施設見学をすることになっている。本学で実施される実技試験は、地質、気象・海洋、天文の3分野から課せられる予定である。試験の間には朝永振一郎先生のギャラリーを見学することになっている。つくば大会については地球学類教員が開催に向けて準備をしているが、今後は地球学類全体で積極的な支援体制を構築したい。

また、国際地理オリンピックの国内予選の出題について、専門的な立場から助言をするとともに、選抜された選手たちに、開催国でのフィールドワークテストのための資料提供（今年度はメキシコ）を行った。また、来年度からはフィールドワークテスト対策の強化のために、東京周辺で選抜された生徒がいる場合には、本学群の教員もフィールドワークの指導に協力することになった。

- (2) 「ジオネットワークつくば」の活動を通じて地域連携・啓蒙活動を支援する。

つくば市には大学・研究機関・企業に所属する多数の研究者がおり、その中の地球環境に関わりのある機関が互いに連携して各種活動を行ない、つくば地域全体で自然への関心を高めていくことができる。この目的で地域コミュニティー「ジオネットワークつくば」が作られ、地球学類はこのネットワークの主要なメンバーとなっている。学類生が中心となり、つくば市より借用した筑波山ロープウエー山頂駅の掲示板へのパネルの掲示、ジオカフェの活動をサポートするなどの活動を行なった。この活動の一環として筑波大学学園祭（雙峰祭）に出展した地球学類の企画は、来場者による得票が最も多く「ベストアカデミー賞」を受賞した。次年度以降はJST予算によるサポートが終了するので、学生活動を支援するための予算の調達が課題である。

#### 【国際】

G30 生命環境学際プログラムについての広報を充実し、留学生の確保に努める。

ホームページの充実、海外の提携校などへ出向いての広報活動によって、生命環境学際プログラムにおける地球学類の内容が徐々に知られるようになった。本プログラムによる地球学類の入学者は初年度0名（1名の応募者があったが、入試では不合格）、2年目1名（4名の応募があり3名を合格としたが、震災の影響もあり2名は入学を辞退）、3年目の本年度は5カ国より8名の応募があり、4名を合格とした。今年の合格者のレベルは高く、入学後の成長が大いに期待できる。

#### 〔改善目標の達成状況〕

##### 〔生物学類〕

G30 生命環境学際プログラムの充実にあたり、学生募集方法の工夫、教育の質の保証などの対策を検討し、順次実施する。

G30 生命環境学際プログラムを開設して2年目となり、生物学類生命環境学際主専攻に2期生5名（1期生は3名）の学生が入学した。第3期生は学生募集の周知方法を工夫した結果、欧米諸国を含む15カ国から20名の受験者を確保することができた。また1・2期生の就学状況や出身国・語学能力を分析し、初年次外国語教育の見直しなど、実情に応じたカリキュラムの改善を行った。適切な成績評価の実施・教育の質の保証の対策として、生物学主専攻（いわゆる日本人学生）科目で実施している成績評価基準ガイドラインを準用することとした。

##### 〔生物資源学類〕

(1) グローバルスタンダードカリキュラムの導入を検討し、順次実施する。

今年度は、G30 生命環境学際プログラム（生物資源学類主専攻）に2期生として8名の留学生が入学するとともに、1期生に対してグローバルスタンダードに基づく生物資源の専門基礎科目の授業が開設された。このような着実な教育実践が世界から評価され、来年度の3期生はアメリカ・中国・東南アジア・中東の諸国から10数名が入学する予定である。今年は弾力的なカリキュラムの運用と改善を図った。教育の質を保証するために成績評価アンケート等を実施し、順次改善を図った。

(2) FD 活動の一層の強化と授業改善を行い、順次実施する。一昨年度「生物資源学類卒業研究優秀賞」を新設したが、さらに学生の学習意欲向上を促し、大学院進学率、公務員・教員試験合格率の維持・向上に努める。

FD 活動の一層の強化と授業改善を行い、順次実施する。一昨年度「生物資源学類卒業研究優秀賞」を新設したが、さらに学生の学習意欲向上を促し、大学院進学率、公務員・教員試験合格率の維持・向上に努める。

FD 活動の一層の強化と授業改善に関しての達成状況は、以下の通りである。授業評価アンケート調査結果を必ず教員に戻し、問題点の把握と改善点についてまとめた回答を学類へ返送してもらっているが、今年度は、その結果を学内ウェブサイトで公開する準備を行い、各教員が授業改善に努力し、その効果は確実に向上していることが分かった。特に問題のある教員には、FD 委員等から改善の具体的方法を助言した。また、昨年度に引き続き、教育効果向上における自学の重要性の観点から、これを可能にする授業のあり方を目標に設定し、各教員が授業改善への努力をした。

##### 〔地球学類〕

FD 活動の一層の強化と授業改善を行い、学生の満足度の向上に努める。「卒業研究優秀賞」および「地球学類長賞」による学生表彰制度を継続し、研究活動とクラス運営活動などを広範に支援する。

専門基礎および専門科目に対する授業評価を行い、その結果ふまえて教員・学生間のクラス連絡会を開催し、より質の高い教育を行った。1・2年次の専門基礎科目については、学期末に実施した授業評価アンケートの集計と分析を学生組織（学類授業改善委員会）が行い、クラス連絡会の資料とした。2-4年次の専門科目の授業評価について、毎学期末に教員が自由形式で実施した。2月に開催したクラス連絡会では教員・学生の懇談により更なる授業の充実、福利厚生について議論した。授業評価の成果として、毎年学生の満足度が向上し問題点の指摘が減少した。表彰制度を制定して2年目であるが、学類活動の活性化と研究活動の充実のために大いに貢献していると評価できる。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

##### 〔生物学類〕

(1) 高大連携活動等の社会貢献活動として、学内外の授業・実習を高校生対象に28件、小中学生・一般対象に26件実施したほか、科学技術週間やつくば科学フェスティバルへの出展、バイオeカフェ実施など積極的に取り組んだ。特に今年度は、文部科学省科学技術関係人材総合プラン施策で計画募集されている「サイエンスキャンプ」に採択され、夏期（菅平高原実験センター、8/16-19、28名）、冬期（筑波キャンパスほか、12/25-28、38名）の2回、全国の小中高校生を対象に実施した。

(2) 第1回つくば科学研究コンテスト・茨城県高校生科学研究発表会(3/17)を茨城県を共催として開催した。

県内の高校生を中心に全国から約 500 名の生徒・児童が参加し、ポスター発表（高校：129 題、小中学校：13 題、SS リーグ：13 題）や口頭発表（SS リーグ：6 題）を行い、参加者相互に意見交換をした。また、大学教員・教諭が全演題について研究審査をしながら助言指導を実施し、筑波大学長から未来を担う生徒・児童に向けた講演があった。

- (3) G30 生命環境学際プログラムのために新設した学群横断型学際カリキュラムの改善を行った。特に生物学類で一般学生向けの専門科目のうち 25 科目を 2011 年度から英語化して G30 生命環境学際プログラム科目と共通開講し、一般学生の国際的に活躍できる能力の育成強化を推進した。また、2012 年度からさらに 6 科目の授業の英語化を追加し、専門語学・クラスセミナー等で日本人学生と留学生の相互交流を図るなどグローバル人材育成の強化推進を計画した。
- (4) 学生の修学・研究活動等の活性化を図るため「生物学類学生表彰」を新設し、学業（3 名）、研究（1 名）、社会貢献（2 名）に優れた成果をあげた学生 6 名に授与した。今年度新設された「生命環境学群学生表彰」を 1 名、「学長表彰」を 1 名が顕著な研究成果が認められて受賞した。学長表彰の受賞学生は生物学類研究マインド応援プログラム特別研究生として研究を積み重ねてきた学生であった。
- (5) 国際科学オリンピック特別選抜入試を実施し、国際生物学オリンピック国内予選成績優秀者の中から 4 名を合格とした（昨年度は 5 名、一昨年度は 3 名）。
- (6) 生物学類では、開設授業科目一覧（平成 18 年度～）・シラバス（平成 20 年度～）統合データベースを開発し、カリキュラム改善の体系的な実施・追跡を行っているが、これらのシステムを踏襲して発展させたシステムが全学的に運用されることとなった。

#### [生物資源学類]

- (1) オムニバス形態の授業ではある必修の専門基礎科目に関しては、事前に教員間で意思疎通を行い、授業を相互参観し、授業終了後に本学類の初年度授業としての適切性について検討した。また、これらの授業には 1 年次クラス担任も参観し意見を次年度の授業に反映した。他の科目についても、本年度末に学生評価 4 以上の授業を参観推薦科目として公表し、参観を通じて各教員の授業の質の向上に生かしていく取り組みを継続した。さらに、授業アンケート結果は全てコース主任に送付し、コース単位で授業の改善に努めた。その結果、教員の授業改善の取り組みが一層強化された。
- (2) 昨年度から、農林学類・生物資源学類卒業生による学類同窓会を組織化し、その活動の一環として、卒業生によるキャリア支援活動の実施や対外的に生物資源学類生として活躍した学生に対して「学類同窓会賞」を授与する制度を制定した。残念ながら今年度は該当者がいなかったが、これらの取組を通じて、学類卒業生と学類在学生との間のネットワーク化がより進展した。

#### [地球学類]

自然系 4 学類（数学、物理、化学、地球学類）共同で就職支援セミナー「先輩からの就職活動アドバイス」を開催し、公務員、一般企業、教員に内定した 4 年次生（教員は昨年卒業生）を講師として、就職活動の体験や心構えを講演してもらった。2・3 年次生を中心に 60-70 名の参加があり、学生の関心が高いことが伺える。

生命環境学群で開催した「メンタルヘルスに関する懇談会」に、クラス担任や学生サポートチーム教員が参加した。講演内容や他学類のサポート体制を参考に「クラス担任連絡会」を組織し、学生支援に組織的に取り組むこととした。

## 2. 自己評価と課題

#### [生命環境学群]

生命環境学群では、平成 23 年度の重点施策・改善目標は概ね達成された。各学類がそれぞれの特性に基づく専門的であるとともに学際的な教育課程の編制を行ってきた。特筆されることは、これまでの課題であった学類間の連携についてかなりの程度改善され、また、学群全体としての教育や施策が活発に行われるようになったことである。学群教育課程委員会を中心に、2 学期制への移行を視野に、コア科目も含めて学群全体の科目の検討を進めた。また、生命環境学群の特徴の 1 つであるフィールド教育のより一層の充実と安全性を図るために、シンポジウムを開くなどして、様々な分野からの実態と問題点を提示し、改善の可能性について整理した。全体として、質の高いフィールド教育実現のための具体的方策策定の機運が高まった。また、学群広報委員会が中心となり、学群ウェブサイトの開設と充実、学群通信の発行、学群全体としての大学説明会を実施し、学内的にも学外的にも学群の認知度を高めることができた。学群教育課程委員会と学群 FD 委員会が中心となり、学生のメンタルヘルスへの学群の対応策を検討した。また、新たに学群長賞を設け、学生の修学・研究意欲を

高めることができた。学群全体として、SS リーグを推進し、先導的研究者資質形成プログラム、サイエンス・インカレへの学生の参加を奨励し、大きな成果をあげることができた。研究学園都市の研究機関や諸団体との連携、科学オリンピック（生物、地学、地理）の支援を通して、社会連携を進めた。国際については、昨年度に引き続き、タイのカセサート大学、米国のユタ大学、フランスのボルドー大学などとの連携を進め、G30 学際プログラムについては2期生を迎え、その教育内容を一層充実させることができ、東アジアや東南アジアのみならず、世界に広く認知されるようになった。文部科学省の中間評価でも、G30 生命環境学際プログラムは高く評価されたという印象をもった。

課題としては、引き続き学類間の連携をより一層進め教育の質を高めるとともに、学群全体として特色ある教育課程を構築する必要がある。また、次年度から3年次生の専門教育を始める G30 学際プログラムのますますの充実と、残り2年で補助金が終了した後の、G30 学際プログラムの継続・発展の方策を探らなければならない。実施が遅れている「東京都自然保護のための人材・育成・認証制度（ECO-TOP プログラム）」については、2学期制への移行後の実現を目指し、地球学類のみならず生物学類と生物資源学類とも連携して準備を進める。

#### [生物学類]

- (1) 次世代を担う科学技術関係人材の育成を目的とし、卓越した児童・生徒・学生の発掘、育成、教育に関する一連の事業（BS リーグ、国際生物学オリンピック/日本生物学オリンピック、科学オリンピック特別選抜、研究マインド応援プログラム）を平成19年度から総合的に展開してきたが、平成22年度でBS リーグ（JST「未来の科学者養成講座」）が最終年度となったため、平成23年度からSS リーグ（Super Science League）として理科全般にプロジェクトを拡張して発展的に継続した。

BS リーグで育成した生徒が全国的な科学コンテストで入賞（1位と3位）し、国際コンテスト出場メンバーに選抜されたこと、科学オリンピック特別選抜入学者が、学類低年次から学会等の発表成果を出していること、研究マインド応援プログラム特別研究生が顕著な研究成果により学長表彰を受賞したことなど、この一連の人材育成事業が着実に優れた成果をあげている。また、SS リーグは本年度の教育に係る学長表彰の対象となった。

本年度のSS リーグの事業は、大学からの支援や外部資金を獲得した関連プロジェクトとの共催で実施できたが、今後、事業を安定的に継続する経費を確保するなどの対策が必要である。

- (2) 成績評価基準ガイドラインを設定し、学生・教員に周知を始めて6年が経過し、約7割の科目が基準に合致する評点分布を取るよう改善され、信頼の置けるGPA活用が可能となった。今後は本来のガイドライン導入の目的である授業内容高度化の推進が期待される。

#### [生物資源学類]

- (1) 生物資源に関するグローバルリーダーを育成するという教育目標のもと、1年生必修講義科目「生物資源現代の課題」、「同演習」の講義演習の内容の改善や2・3年生を対象とする専門4コース制の専門科目と学際性を身につけさせる横断科目のさらなる充実により、多様な生物資源利用に関する体系的な専門的知識を身につけさせることができた。その結果として、「先導的研究者体験プログラム」に生物資源学類生3名が採択されたり、その中の1名は文部科学省の第1回サイエンス・インカレで「サイエンス・インカレ奨励表彰」と「エア・リキード賞」を同時受賞した。さらに、国際的に顕著な研究成果が認められ「学長表彰」を1名が受賞、今年度から新設された「生命環境学群長賞」を2名が受賞するとともに、優れた卒業研究を行った学生に与えられる「生物資源学類卒業研究優秀賞」を4名が受賞した。しかし、今後の課題として、生物資源に関するグローバルリーダーを育成するという教育目標を実現するためには、ますますグローバルスタンダードカリキュラムの導入と教育の質を保証するシステムの整備を図り、国際的に通用する教育水準にまで高める必要がある。
- (2) G30 生命環境学際プログラムの実施や海外協定校との連携による単位相互認証プログラムの実施により、本学類の生物資源科学・農学教育の国際化が進展した。海外協定校タイ王国カセサート大学・アメリカユタ州立大学・フランスボルドー大学との連携による生物資源学類単位互換プログラムの実施により、相互に長期・短期留学生を受け入れ、生物資源科学・農学教育の国際化の推進や日本人学生の専門知識の拡大、英語力向上やコミュニケーション能力・異文化理解能力の習得を可能にした。だが、今後の課題として、生物資源に関するグローバルリーダーを育成するという教育目標を実現するためにも、G30 学際プログラムのますますの充実と残存期間2年の内に「ポストG30 学際プログラム」を構築する必要がある。

#### [地球学類]

学類パンフレットの広範な配布や大学説明会の充実など広報活動の成果として、とくに推薦入試出願者の増加、試験欠席率や合格辞退率の低さに表れているように、筑波大学地球学類を強く志望する受験生が増加した。G30 生命環境学際プログラムについてもホームページの充実や海外提携校への訪問による広報活動の成果が今年度出願者数の増加および国籍の多様化に顕著に表れ、着実に進展している。

専門基礎から専門教育への体系的な移行が進んだ。演習等、数人対象の科目を除くほぼ全科目で授業評価を詳細に実施した結果、授業の改善がさらに促進され、学生の満足度も上昇した。教員と学生の連携を緊密にすることにより、高い授業の出席率、低い休学・留年率を維持できた。25年度からの2学期制への移行に向けて、少人数授業の履修者数調査をふまえた新カリキュラムの編成が課題である。

## 理工学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	520(520)	1,966(1,901)	1,910(1,586)	602(617)	548(561)			
	編入学・再入学	-	206(216)	185(181)	47(65)	31(36)			
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	独法等	公務員			
	597(521)	141(110)	117(82)	9(13)	-(1)	15(14)	-	431(399)	25(12)

( ) は、前年度の数値を示す。

### 1. 平成23年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

- (1) 学類カリキュラムについて、筑波スタンダードとの整合性、学位授与方針の公表に向け準備する。  
(学群)各学類で下記のような検討を行った。  
(数学)学類カリキュラムと筑波スタンダードとの整合性を、拡大カリキュラム委員会にて確認した。スタンダードに変更はない。  
(物理)学生アンケート等に基づき、演習科目の有効性を検討した結果に基づいて、講義演習科目の再構築を行っている。具体的には、物理学類の基本科目（力学、電磁気学、量子力学、統計力学等）に関しては、講義と演習の一体化を図り、同一教員が全体の整合性を持った形で共に授業を行う。科目によっては週2コマ行う。  
(応理)つくばスタンダードの方針1にある「履修状況と単位取得状況の自己確認を支援」に関して、学群教務の支援で各人の単位取得状況を毎学期後に調査、問題のある学生を個別に呼び出すなどの、きめ細かい対応を年度を通して複数回行っている。方針3にある「絶えず自ら教育の質の向上に努める」に関しては、毎学期成績報告後に学類授業反省会を開催し、授業アンケート結果も用いながら最重要科目の様子を議論・検討し、質の向上につとめている。応用理工学類の指針の内では、主要科目の3クラス開設や再履修者クラス開設によって、教科内容の確実な理解を助ける。国際的なコミュニケーション力に資するために、外国人教師による専門英語6クラス開設を行っている。また、卒業研究中間発表会を10月上旬に開催し、卒業研究の進展の励みにするとともに、自己表現能力向上にも資することを期待している。  
(工シス)工学システム学類では学位授与方針の公表準備のために、カリキュラム委員会や学類PDCA委員会において検討を続け、学類の学士カマップを作成して本部の教育推進課に提出した。これに基づいて、カリキュラムポリシーの作成準備を始めた。  
(社工)2007年9月に本学の建学の理念を踏まえて、学士課程における教育の目標とその達成方法および教育内容の改善の方策を分かりやすくまとめた筑波スタンダード—理工学群社会工学類編—を編集し、毎年改訂を経ながら以下のサイト <http://www.sk.tsukuba.ac.jp/College/outline/core.html> に掲載している。
- (2) 二学期制移行への準備として、カリキュラムの整備検討など具体的な検討を行う。  
(学群)学群では運営委員会および総合政策室会議において、2学期制移行に関する各学類の対応状況を確認し、時間割シミュレーションについて情報交換を行った。  
(数学)拡大カリキュラム委員会を設置して議論を重ね、新シラバス案と授業時間割シミュレーションを作成した。微積分、線形代数の新しい授業時間に関して、該当の物理、化学、地学の各学類と調整した。  
(物理)前項の通り。  
(化学)化学類学務委員を中心にカリキュラムの再編計画を作成しつつある。  
検討委員会開催日：9月6日、11月24日  
教職に必要な実験科目（化学類開設は「化学実験」）について物理学類、地球学類、生物学類と協議（11月8日）を行い、4分野の実験（各1単位）を1年で習得できる方向で調整している  
(応理)現行のカリキュラムの検討と共にシラバスの整備を行い、二学期制へ障害無く移行できるように具体案を検討した。  
(工シス)工学システム学類ではPDCA委員会において授業の流れを考慮して二学期制度下でのカリキュラム案を

作成し検討した。総合科目、体育、語学などの固定枠が具体化したのちに、時間割シミュレーションを行い、不具合などの検討と修正を実施した。モジュール内の曜日ごとの週数不揃いや期末試験期間等については決定されていないため、様子を見ながら継続的に検討してきた。

(社工) 合計 12 回におよぶカリキュラム委員会を開催し、二学期制移行のための準備を整え、本年度最終の 3 月 7 日教育会議において細部を除いて学類教員に提示することができた。

(3) カリキュラムの検討と共にシラバスの整備により学生に授業の正しい情報を与え、成績評価の基準を明示する。

(学群) カリキュラムの検討については前項目と併せて行われた。シラバスの明示はすでに実施されているが成績基準について各学類において下記のように検討・改善が行われた。

(数学) 各教員がシラバスに、授業の情報、成績評価の基準を明示した。

(物理) オンライン化したシラバスを整備している。

(化学) 学類のホームページに学類授業シラバスをリンクし、集中講義、総合科目などをホームページに掲載した。

(応理) シラバスは学類 WEB ページ <http://www.oyoriko.tsukuba.ac.jp/> に全て掲示されていて、そこに成績評価基準も明示されている。

(工シス) 工学システム学類ではカリキュラムの検討はカリキュラム委員会において定常的(年 10 回程度)に行なっている。シラバスによる学生への正しい情報提示や成績評価の基準の明示などはすでに実施している。内容の改善、情報の統一制向上、シラバス作成の効率化、なども常に検討・実施している。

(社工) 学類では <http://www.sk.tsukuba.ac.jp/College/syllabus/2011/pdf/others/syllabus.pdf> にダウンロード可能なシラバスを整備し、学生に授業の正しい情報を与え、成績評価の基準を明示している。

(4) 高校教育との接続性を強化するため、入学前と入学後の補助教育の必要性を検討し、学群で情報を共有する。初学年教育の充実と効率化に努める。

(学群) 学群全体の取り組みとして初年度教育の充実(特に早期の落後者の低減)を目標に 1 学期終了時に、専門につながる重要な基礎科目の成績不良者に対する補助教育を行った。理学系学類では各学類の中心教科、工学系学類では数学を対象とした。

(数学) 1. 微積分と線形代数の夏季休暇中補講を実施した。

2. H26 年度から、初学年生向けに数学へのより丁寧な入門として新科目「数学の基礎」を開講することを決定した。

(物理) 数学、基礎的な物理学等の共通科目に関しては、数学類、化学類と緊密な情報交換のもとお互いの学類の学生向けの講義を行っている。

(化学) 高校教育との持続性も視野に入れ、1 年次 1 学期開講の専門基礎科目の補習を実施(9 月 7 日～9 日、受講者 11 名)

(応理) 学類共通 1・2 年次の最重要科目(線形代数 I・力学 I・力学 II・振動波動・熱力学・電磁気学 I・電磁気学 II・電磁気学 III)に関して、標準年次に単位取得できなかった再履修者を対象としたクラスをそれぞれ設け、次年度の授業と並行して履修できるよう、6 限を中心とした時間割を組んでいる。また、入学直後に勉学上の支援を要する新入生を対象に、2 学期開始直前に「解析学(微分積分)基礎」および「線形代数基礎」の補習クラスを開設し、社会工学類と共有している。丁寧な教材を独自に作成した。また、初学年の最重要科目(微分積分 I・線形代数 I・ベクトル解析・力学 I・力学 II・振動波動・電磁気学 I・電磁気学 II・電磁気学 III・線形代数 II)はそれぞれ 3 クラスずつ開講して、小クラス制に心がけている。また、これら重点科目は毎学期成績報告の後で開かれる学類授業反省会で、その様子を報告・検討し、内容の充実を図っている。

(工シス) 工学システム学類では入学前の補助教育は現在実施していないが、推薦入学者や編入学者へは入学手続き完了者に手紙を送付し、入学までにしっかりと勉強を続けるように指示している。入学後は初年度科目(数学や力学など)の担当教員が会合を開き、学生に関する情報などを該当教員間で共有している。またこの教員の一人はカリキュラム委員会の委員であり、必要に応じて委員会へ情報提供や改良の提案などをした。

昨年度に続き、1 学期の成績不良者に対して 2 学期からの講義の理解を助けるために、線形代数と解析学の補習授業を夏期に実施した。工学システム学類では 2 学期入学者も対象に、力学の補習も実施した。

(社工) 社会工学類では 2011 年度から第一学期水曜日 3・4 時限を用いて、特に高校で数 III を履修していない学生及び数 III が苦手な学生を対象として、数 III レベルから大学の微積分への橋渡しとなる講義・演習を行う「微積分基礎」を開講した。

(5) 入学者確保のために、受験状況を解析すると共に広報活動の基礎となるパンフレットや WEB サイトの内容を整

備する。

(学群)アドミッションセンターより提供の推薦入試、前期・後期入試に関する調査資料、新入生に対するアンケートの結果などを基に、学群内各学類の受験状況を解析し、学群・学類パンフレット、大学説明会案内の送付先及び送付部数を決定した。受験界からの入り口である学群の学類構成と学問分野の関係を明らかに開示し、学類の内容を示すパンフレット等に容易に行き着くことを目的に、広報委員会が学群パンフレット(和文、英文)、WEBを整備した。また各学類の紹介に際し学群の内容を端的に示すビデオ作成に着手した。

(数学)新入生にアンケートを行い、受験生側から見た需要や要望を集め、集計結果を教員会議で紹介した。ポスターを作成し、秋葉原駅に貼りだした。パンフレットを作成、デジタル化してホームページでも公開している。

(物理)大学説明会および体験学習のアンケートの解析、新入生オリエンテーションの際にどの情報(Web、大学説明会、体験学習等)が本学に進学するための決定要因になったかの意見聴取を行った。英語サイトをふくめ、本年度の教育充実経費を使ってWebサイトを現在更新作業中である(外注)。

(化学)高等学校での出前授業、体験学習(一日体験化学教室)の啓発活動実施の機会に、高校生の大学情報に関する収集法や化学に対する意識などのアンケート調査を行った。また、新入生に対しての聞き取り調査を行った結果、これらの活動に参加した学生が入学していることを確認でき、今後もこれらの活動を積極的に行うこととした。パンフレットの発行、ウェブでの広報

(応理)一日体験教室および大学説明会で意見収集の結果を検討し、ホームページ及びパンフレット改定等に反映させた。大学全体でのアンケート結果にもあるように、ホームページの内容が進学を考える大学候補を決める判断材料として非常に重要となってきた。そこで、紙媒体である従来のパンフレットはシンプルで存在を知らせるためのポータル的な形態に留め、今後はインターネット上での情報発信をより充実していく方針である。今年度は下記の整備を行った。

#### 1) 応用理工学類ホームページ内容の整備

学類担当の教員自身やその研究内容を具体的に紹介することを目的としてホームページの改訂を行った。そこで、世界的に特に注目が集まっている分野を研究している教員2名に対して科学分野専門の記者の方に取材を依頼し、高校生や父兄に向けて研究内容や大学生活に向けたアドバイスなどを記事としてまとめたものを、“フロントランナー”というページにて紹介、さらには見出し付きリンクとしてトップページにも掲載した。今後、掲載する教員の数を増やしていく予定である。

#### 2) 女子高校生に向けた学類PR活動については [改善目標の達成状況] (2)に記載した。

(工シス)工学システム学類では主に学類長と入試実施委員が過去数年のデータを検討し、受験者数の予想を行った(全般的に受験者数が昨年度に比べて減少している)。受験者向けのパンフレットの作成やウェブサイトの運営などは学類広報委員会が主体となって内容の更新などを実施した。

(社工)東日本大震災をうけて受験生の大幅な減少が見込まれる中、社会工学類リーフレットでは「オープンキャンパス」の広報を含めて15000部、パンフレットは掲載写真を最新のものに変更して5500部、『社会工学は面白い』を1500部増刷し、オープンキャンパス宣伝のため、以下のように6月末発送を行った。送付先として受験実績高校約1000校の進路指導担当者へ1校あたり、パンフ1部とリーフ8部を送付し、広報委員会からは全国トップ理数系クラス約400校の担任へ1校あたり、パンフ1部とリーフ5部と『社会工学は面白い』1部を送付した。

(6) 入学試験に対する社会からの信頼を維持・確保するために、問題作成や実施体制を強化しチェック機構を整備する。学群内での連携を検討する。

(学群)前年度に作成した学群入試実施体制マニュアル(一般的注意事項)、留意事項(学群として特に注意すべき具体的な項目)と学類で整備された個別ガイドライン(マニュアル)を基に入試を実施することを確認した。ミス防止に関しては具体事例の共有を行い、実際の実施を経験し留意事項の改訂を行った。編入試験や推薦試験など学類実施入試における試験問題の共通化(応用理工学類と工学システム学類)を検討したが、必ずしもミス防止につながらないことを理由に見送られた。

(数学)入試実施員が、各種入学試験毎に、問題作成や入試が適正に行われていることをチェックした。

(物理)十分な時間をとって、問題作成、確認に当たっている。最終的には関連教員全員で鉛筆をもち、解答用紙上に実際に解答を作成し、問題の整合性を確認している。

(化学)学類内での入学試験内容のチェックを強化した(入試開始直前のチェックを追加)。

(応理)学類長を委員長とする学類入試実行委員会を、総合対策室(8名)、検討小委員会(20名)、問題作成小委



員会（25名）により構成し、問題の作成とチェックの要項を作成し、実施を組織的に行った。検討小委員会では、問題の文言等の検討を行う際にプロジェクターを使用したリアルタイムでの推敲を行うことにより、より迅速かつ正確な修正を行うことができた。

(工シス)工学システム学類では学類長、入試実施委員2名、前年度同委員1名、4主専攻主任（最終チェック）が主体となって、入試実施日の45日前から、5～6回の委員会を開催し、問題作成、検討、修正、チェックを実施している。今年度は編入学試験の作問委員会も合同で会合を開き、チェック作業を全員で実施するなど、体制を強化した。

(社工)社会工学類入試実施委員会はすべて機密保持のためすべて学類長室で行っている。編入学・2学期入学試験については5月10日から毎回2時間半を5回、推薦入学試験については10月25日から毎回2時間半を6回、後期試験については1月24日から毎回2時間半を5回予定している。このように十分な予定をとることによって問題作成や実施体制を強化しチェック体制を整備している。

(7) 「学生のための教育」を念頭に、評価・FD活動を円滑に進めるために、昨年度の学群教育充実経費で整備した、学生の授業受講状態や単位取得状況を容易に閲覧できるシステムを拡張し、PDCAサイクルの稼働、学生の履修指導に役立て、さらにGPAなどの評価導出に対応させる。工学システム学類では引き続きJABEEの認定維持に努める。

(物理)上述の通りWebサイトを外注し更新中である。

(化学)工学系の実績を参考に検討中

(応理)本学類では学群教務においてきめ細かな単位取得状況の調査をし、それをもとに個別の呼び出しの対応を年に数回行っている。

(工シス)工学システム学類では毎学期に理工学群総合政策室から送られてくるESCATシステム分析結果（学生の単位取得・履修申請状態）を直ちに利用している。特に1学期初頭は4年生の年間履修申請状況と3年次までの単位取得状況を見て、1年後に履修要件未達成や卒業単位不足が予想される学生の卒業研究指導員に連絡し、該当学生の指導を依頼している。問題の早期発見により、年度末での問題発覚による対応の遅れが減少し、卒業延期などが発生しないように指導体制の維持に努めた。

GPAは以前から教育会議にて毎学期速報として教員に示しているが、各学年のGPA値の分布も含めることにした。また学生にも分布を掲示して自分の相対的位置が分かるようにした。工学システム学類ではあらゆる活動においてJABEE認定維持を念頭に置いている。

(社工)昨年度の学群教育充実経費で整備した、学生の授業受講状態や単位取得状況を容易に閲覧できるシステムを拡張し、PDCAサイクルの稼働、学生の履修指導に役立てている。

(8) 学群共通の授業科目（科学・技術倫理など）の充実・整備を行う。

(学群)前年度、学群共通科目として開講していた「技術者倫理」を、理系を含めた学群全体をカバーするため「科学・技術倫理」と名称を変更したことに対応し、内容の精選を講義担当者に依頼した。学群生に対して、マネジメントや経済学の知識を学習させる講義「仮称：科学者・技術者のための経済・マネジメント入門」の開講について、内容等について検討したが、実現には至らず検討課題とする。

(数学)微積分、線形代数の2科目について、他学類の学生にも配慮できるように、拡大カリキュラム委員会で検討し、各学類によりあった講義内容にすべく話し合った。

(物理)共通科目の整備に関しては上述の通り。

(化学)前年度より総合科目として「放射線の基礎と最先端」（科目番号1A14031）を開講した。

(応理)「科学技術倫理」のほかに、「解析学（微分積分）基礎」、「線形代数基礎」といったリメディアル教育、「工業指導法」といった教職対応科目、生物学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲや生物学実験（来年度から本学類開設）のアレンジなど、学群・全学共通授業科目の充実・整備を行っている。

(工シス)工学システム学類では特に実施事項なし。

(社工)特に実施事項なし

#### 【教育(その他)】

(学群)論文やレポート作成において盗用などの不正行為を認識させるために、判別ソフトの有用性を調べた。

(応理)入学直後、主専攻進学および卒研配属の前に、学類生対象オープンハウスを開催、学生の勉学意欲向上を図るとともに、教員と学生の交流促進に努めている。また、卒業研究中間発表会を10月上旬に開催し、卒業研究の進展の励みにするとともに、自己表現能力向上にも資することを期待している。さらに学類生が学問以外の面で人間的成長の糧となることを期待し、東北東関東大震災の被災地である陸前高田の岩手県立高田高等学校教諭・佐々木明志氏を招いて、学類生対象に被災地の現状を語ってもらった。

## 【学生】

- (1) 理科系学生支援プロジェクトの担当学群として、主に低学年学生の学問に対する意欲を喚起する事業を積極的に支援する。
- (学群) 理数科応援プロジェクトについては、主担当学群として拠点の提供、資金面での援助を含め積極的に支援している。周知を強化したこともあり次第に学群生の参加者が増加している。2月中旬に行われたサイエンス・インカレでは2部門において理工学群生(2名)が奨励表彰を受賞した。そのうち応用理工学類4年生の景山達斗君は学長表彰を受けた。
- また、RS コンポーネンツ社の援助による「第2回 RS ものづくりアワード」を支援した。この賞は主に理工学群学生の個人、サークル、団体などによるものづくり活動を支援するもので学群からも応募者に対する顕彰を行った。
- (数学) 1. 初学年向け、微積分、線形代数を担当する「世話人」の教員が、各科目の担当教員グループを毎学期はじめと終わりに集めて、教授方法の工夫や学生の傾向について意見を交換した。また、学生主体で授業評価アンケートが実施され、この結果が担当教官に通知された。
2. 総合科目 II として、文系など数学を専門にしない学生を対象に「数学との出会い」、「数学の美しさと奥深さ」、「数学の美しさと面白さ」を開講し、200人を超える受講者を得た。
3. ホームページにて「読書案内」と称して啓蒙的な理工学書を紹介した。
- (物理) 課題探求実習等をおこない、自発的な学習活動を促している。
- (化学) 総合科目3教科(「身近にある化学I, II」、「放射線の基礎と最先端」)を開講
- (応理) 年次初めの新入生オリエンテーション・フレゼミおよび2、3年生ガイダンスにおいて先導的研究者体験プログラムの周知を図るとともに、本学類ではこのプログラム採択により応用理工学特別実習Iの1単位が認定されることを説明し、学生の意欲喚起に努めた。とりわけ、本年度は宣伝ビラを作成し広報活動に注力した。
- (2) 学生の安全確保のため、災害等に正しく対応するための知識を与える機会を設ける。
- (学群) 工学系学類では入学直後の建物に不慣れな新入生に対し、オリエンテーション時に地震災害を想定した避難訓練を行った。理学系学類は5月に行われた第一エリア合同の避難訓練を実施した。
- 東日本大震災における震災地の様子や避難の状況について知り、また学群学生が学問以外の人間的成長の糧となることに配慮して、被災地の岩手県立高田高等学校の体育教諭・佐々木明志氏を招聘し、学群生対象の講演会を開催した。開催は講演会ポスターの配布、WEBでの開示で行い学内、学外からの出席があった。
- (数学) 1学期の初めと11月に避難訓練を行い、各教員が受講生に避難場所の指示・確認を行った。
- (物理) 避難訓練を行っている。
- (化学) 化学物質取扱者のための安全衛生講習会を開講している  
(本年度開講日：4月8日、対象者：新卒研究生、新大学院生(学外出身者))。
- (応理) 新入生オリエンテーション時に、本学類高田義久教授による放射線関連の講義を行い、原発問題対応に関する適切な知識の提供に努めた。また、フレッシュマンセミナー初回に、学生生活課の土子昇氏とつくば市消費者センター担当者を招へいし、交通事故、窃盗等の犯罪行為、カルト、消費者問題トラブルなど学生生活上で直面する問題への対応を説明した。
- (工シス) 理工学群工学系の3学類は4月の新入生オリエンテーションの際に地震等の災害を想定した避難訓練を実施し、手順の改善点などの洗い出しが行われた。
- (社工) 新入生オリエンテーションの場を借りて、筑波エリアの放射能汚染の実態、エリアごとの避難場所、非常階段・出口ドアの注意事項、地震発生時の対応などについて、学類長あいさつの中で扱った。またクラス別オリエンテーションの際にも、これを再度徹底して学生に周知した。
- (3) 学生の教育指導、メンタルケアに対し、教員が正しく対応できるように全学レベルの講演会や研修会に加え、学群として対処方法を検討する。
- (学群) 学群運営委員会及び総合政策室にて、具体的事案に対する情報の共有と対処の状況を議論し、各学類におけるサポートチームの設置状況を確認した。また、本学群の特徴でもある実験・演習などの必修科目で、身近に学生と接する担当教員が出席状況を見守るよう依頼した。
- (数学) 問題を抱えた学生が見つかったため、学類長が精神科専門医、学類運営委員、担任、学生担当事務からなるサポートチームを招集して、対応を検討し対処した。
- (物理) 継続的に担任、支援室担当者が学生と緊密に連絡をとると共に成績不審者等には毎学期、学類長が学生を

呼び出し、現状把握をかね、面談をおこない直接の学生指導に当たっている。

(化学) 3年生までは担任、4年生以上(大学院生含む)は指導教員を中心に問題の対処に当たっている。担当者だけでなく、新たに組織されたケアチームで情報を共有し対応している。大学院と緊密に連携するために、学類と専攻のケアチームのいずれにも学類長が参加する形をとった。

(応理) 学類長を長とし5名の教員で構成する学生支援チームを発足した。メンタルな問題を抱える学生を早期に把握し保護者との連携をとるため、実験などの必修科目を一定回数連続して欠席した場合には保護者に連絡する制度を発足させた。

(工シス) 工学システム学類では本部の指示により、学生指導を行う教員を支援するサポートチームを構成した(学類長、主専攻主任、学生担当教員からなる)。大学本部がオーガナイズする各種の講習会の通知は教員に転送したり、学類教育会議において通知したりしている。

(社工) 指導教員との進め方の意見の食い違いからメンタルケアが必要な学生があり、学類長が保健管理センターの精神科専門医、留学生相談室委員、指導教員、学生支援室委員からなるサポートチームを招集して、8月半ばから数度にわたるこれら各員と本人を交えた面談を行い対処した。その後も新指導教員とのメールを通じてモニタリングを行い、この学生は無事卒業研究を終えることができた。

(4) 昨年に引き続き、各学類での同窓会の組織化に努める。

(学群) 各学類での整備状況を学群において確認したが、整備状況には差があるものの進んでいる。今後、どのような枠組みでまとめるかを検討することとした。

(数学) 現役生が卒業生との繋がりを得る機会を作るために卒業生を招き、後輩への就職に関するアドバイスを依頼した。

(物理) 学系だよりを毎年刊行し、同窓生との交流を図っている。

(化学) 同窓会(舎密会)活動として、在学時より親睦会を行い、同窓会に関する理解を深めている。また、卒業生情報の収集と整理を研究室単位で行っている。なお、これらの個人情報の取扱について、対応を検討している。

(応理) 応用理工学類の最初の卒業生を輩出したが、その多くは筑波大の大学院に進学しており、就職した学生については事務による進路・異動調査で連絡先を把握している。物性・分子工学専攻と電子・物理工学専攻、つまり、応用学類に対応する専攻では、ここ数年(2008年度と2009年度)、大学院博士前期課程修了式のとときに修了生から「進路・異動調査」を提出させ、卒業生の連絡先を一応把握している。ただし、2010年度は卒業式が震災のために開かれなかったため、進路・異動調査は行っていない。同窓会の組織化への取り組みについては、ここ数年、卒業生(大学院修了生)の連絡先のデータを学類(対応する専攻)として残しているのみというのが現状である。

(工シス) 工学システム学類では本学卒業生である教員からなる同窓会連絡委員会があり、卒業生名簿の管理などを行っている。

(社工) 社会工学類関係の同窓会としては、学類出身者を対象とする「筑波社工会」、学類の都市計画専攻出身者による「筑波大学社工都市計画同窓会」の2団体が組織されている。筑波社工会は毎年夏の同窓生・教員・現役学生による総会を開催するとともに、成績または卒業研究が優秀な卒業生に対して初代学類長の名を冠した倉谷賞を授与している(<http://www.sk.tsukuba.ac.jp/College/outline/kuratani.html>)。筑波大学社工都市計画同窓会(<http://www.tsukuba-shakokai.org/>)は、毎年秋の同窓生・教員・現役学生による総会を開催するとともに、都市計画専攻の卒業研究及び関連する修士論文を対象として同窓生の審査による選考会を開催し優秀者の表彰を行っている。また、学類開設授業における現地見学の手配や講演実施などの形で学類の教育活動にも協力している。全学の同窓会ネットワークとの連携の準備は、すでに整っている。

#### 【学生(その他)】

(数学) 学生からのさまざまな要望を聞くためのクラス連絡会を次の通り開いた。

クラス連絡会 平成23年11月4日 1E203 出席者数 学生49、教員18、事務1。

#### 【社会連携】

(1) 大学の教育研究内容の周知を目的として、主に高校生に対する科学技術に関わる体験学習を学群としてまとめ、外部から内容がわかり易くなるよう引き続き検討を行う。WEBを通じて情報発信を管理する。

(学群) 学群内の学類では、例年活発な高大連携行事が行われてきたが、震災の影響で実施できない部分もあった。新着情報などの整備により高大連携事業の発信をたやすくできる様WEBの整備を引き続き行い、改善した。WEB管理には、専門に当たる人員を配置する必要があることが分かったため次年度に検討を行う。

(数学)例年より時期を遅らせて「平成 23 年度数学類体験学習」が開かれた。世話人の小池准教授が中心となってを作成し、数学類ホームページや高等学校への通知により募った。

日時 平成 23 年 8 月 26 日(金)9:15—17:00

場所 筑波大学 1D 棟 204

講師と講義タイトル 永野幸一講師「いろいろな図形を一刀両断」

成果をホームページで公開している。

(物理)夏に体験学習を行っている。

(化学)一日体験化学教室の実施(8月26日、参加者100名)

(応理)学類教員の携わる研究において世界最先端を走る業績を、高校生向けに平易に紹介し、本学類の教育研究の周知に努めた。

(工シス)工学システム学類では高校生向けに夏の体験セミナーなどを計画していたが、節電その他の理由により今年度は中止した。来年度再開のために実施計画を立案し、案内等も時期が来たら Web 上で情報発信する予定。

(2) 高校における理数教科と科学技術の現状を易しく関連づけて理解できる啓蒙事業を組織し、高校が主体的に立案する SSH や SPP プログラムを支援し、高等学校との連携事業(高大連携)にも対処する。

(学群)高校が主体となって展開する SSH、SPP に積極的に協力した。年度前半は震災による節電等で、大学内における高大連携事業実施にも制限があり、体験教室を中止せざるを得ない学類もあったが、後半には回復した。また高大連携室が企画した被災地の高校生の教育を支援する「若い世代のための被災地出前講義プロジェクト」においても多くの講師を派遣した。

(数学)高校への出前授業を行った。昨年度以前のものを含め実績をホームページで公開した。

10月14日(金) 西村泰一講師 石川県立七尾高等学校「近代物理学の成立と微分積分学」

11月16日(水) 木村健一郎講師 筑波大入学予定の留学生対象「初等整数論」

11月17日(木) 磯崎洋教授 土浦日本大学中等教育学校「大学で学ぶ数学」

(物理)多くの教員の協力のもとで高大連携活動に力を入れている。

(化学)出前授業・大学紹介に対応

出張・出前:福島高校(SSH)、竜ヶ崎第1高校(出前授業)、

神奈川大学附属高校(大学紹介)、竹園高校(先端科学講座)

大学で対応:富山南高校(模擬講義)、茗溪学園高校(大学訪問)、附属駒場高校(研究室体験)、

竹園高校(研究室見学)

(応理)今年度は電力削減のため全学的には夏の一日体験教室は開催しない意向であった。しかしながら、本学類では高校生が最新実験機器に接する絶好の機会であるとともに、SSH 高校側からの強い要請があったことを考慮して、担当副学長に開催許可および必要予算の申請を行い、開催を成就するに至った。例年は夏に2回開催しているが、今年度は、上記の開催一回のほか、大嶋建一特任教授に依頼し、教育推進室主催という形でもう一回の開催を行った。また、学類担当教員により、年間数十回の出前講義を行っている。

(工シス)工学システム学類では年間25~30件程度の模擬講義、研究室体験、出前講義などを実施している。主に高校生が対象であるが、中学生を対象とした活動(模擬講義と研究室体験)も行った。

(社工)昨年度に引き続き、JST H23 年度 SPP 事業「数理モデルによる地域リノベーション:茨城県6高校交流による地域課題解決提案」を実施した。最終発表会を10月9日に行った。

## 【国際】

(1) 海外大学との交流を学群・学類レベルで進めるため、積極的に交流協定を推進する。

(学群)社会工学類において革新的教育プログラムにおいて学生の海外派遣を行い、その効果が顕著であることが明らかとなった。他学類でも次年度以降に検討することとした。

(化学)外国人によるセミナーを実施した。

(応理)交流協定の新設はないが、財団法人交流協会奨学金留学生の受入れ数を初めて設定。

(社工)社会工学類学生の学類内競争を促し、英語レベルをあげるために、全学の競争的資金である革新的な教育プロジェクト支援経費を利用し、社会工学類から2名をミシガン大学の ICPSR(Inter-University Consortium for Political and Social Research)の Summer Program in Quantitative Methods of Social Research サマープログラムに4週間派遣した。学習期間は7月18日から8月12日。学生の帰国後、11月2日に、サマープログラム派遣学生報告会が開催された。社会工学類3年生に現実的な海外留学の可能性について真剣に考えてもらう機会を提供することができた。

(2) 英語教育の変更に処し、高学年英語の継続的教育を充実する。

(数学) 3年次向けの科目「数学外書輪講 II」が英語教育としてはもちろん、卒業研究や大学院における数学研究に直接つながる、重要な科目であることを再確認し、世話人の先生が中心となり教材選定を慎重に行った。

(物理) 外国人教員による英語科目を複数実際に設定し、使える英語教育を目指した教育を行っている。

(化学) 外国人教師（特別配置、H23年度から2年間）を雇用し、23年度から専門科目の基礎化学外書講読、専門化学外書講読の充実を図っている。

(応理) 今まで2年次に6クラス開講していた「専門英語」を、平成25年度から2学期制移行に合わせて3年次に移動し、各主専攻毎に2クラス、合計8クラスとし、全て native speaker 担当とする計画を進めている。これで4年次に卒業研究で英語文献に触れる前に、3年次に英語から離れてしまうという現状を、大きく改善できる。

(工シス) 工学システム学類では現在は2年、3年次ともに、年間3学期中の2学期分しか専門英語の授業が無いが、2学期制に移行する際には、両学期とも専門英語を開講するようにカリキュラムを変更する予定である。3年次編入試験では2年後に英語試験をTOEICにすることにしており、客観的に計測できる英語能力評価の利用も進んでいる（大学院入試などでは既に実施している）。

(社工) 社会工学類の現状をかんがみ、まず社会工学類学生の学類内競争を促し、英語レベルをあげるため、2011年4月から学内で行われるTOEFL-ITPの実施を学類学生に周知するメールを試験2か月前の4月12日と試験直前の6月2日に送った。この結果として、社会工学類の受験者は平成22年度の受験者24人平均成績436.3から、平成23年度の受験者47人、平均成績463.1へと上昇した。しかしながら一層の努力が必要であることは疑いがない。

#### 【その他業務運営等】

(1) 学群の運営を担当する運営委員会の下に、企画立案を担当する総合政策室、広報を担当する広報委員会、FD活動を担当するFD実行委員会を設置して学群内の連携強化を図り、多様な課題に対処する。また中期計画の遂行状況の把握、自己点検・評価に対して総合政策室を中心に対応する。

(学群) 理工学群は理学分野と工学分野の6学類の集団のため、運営には総合政策室会議を置いて企画立案、将来計画および評価対応活動をおこなっている。昨年度に中間評価を終えたが、学群内の評価用データの蓄積を怠らず用意している。さらに広報委員会とFD委員会を下部組織におき、広報活動においては初めて理学系から委員長を迎え、6学類の連携が進行し始めた。FD活動としては新人研修を学群全体の重点課題ととらえ、充実が努めている。理工学類FD実行委員会では6学類からFD委員を選任し、各学期ごとに理工学類FD委員会を開催し、各学類での活動状況を報告するとともに、意見交換、重点対策課題の設定と対応について議論した。今年度は特に、クラス連絡会との連携による学生主体の教員、授業評価の実施と対応について話し合いが活発に行われ、授業の質の向上に寄与している。

(数学) 毎月第3木曜日、磯崎数学類長、学類運営委員(山口教授、増岡准教授)、支援室職員 小島千佳氏が集まり、学類運営委員会、引き続いてFD委員会を開き、予算、カリキュラム、人事を含む学類運営、授業アンケートや「クラス連絡会」等のFD活動について話し合った。

(応理) FD委員はカリキュラム委員会との連携により2学期制移行への対応、リメディアル教育の充実が達成された。さらに学生のメンタルヘルスへの対応についての取り組みが課題として提起された。

(工シス) 工学システム学類からは委員長1名と委員1名が総合政策室に参画している。

(2) 新人研修を学群で行う。

(学群) 昨年度に引き続き、工学系3学類において研究科と学群で新人研修を行った。経験のない教員に対し、学生に対する指導において履修上の注意点やメンタルケアの必要性などを喚起した。

(物理) 研究分野にわかれたグループ制の下で適切な新人教育をおこなっている。

(工シス) 工学システム学類では5月に新任教員に対して研修を実施した。

#### 【改善目標の達成状況】

(1) 受験者数の安定確保のため、入試方法や広報活動、教育内容等の検討を行う。

(学群) 受験生から見て受験のし易さに配慮して、アドミッションセンターからの助言を受けて入試科目や配点について共通化することに努力した。特に応用理工と工学システムでは共通化が実際に行った。

(数学) 広報委員会(委員長 青嶋教授)、ホームページ委員会(委員長 西村講師)が中心となって、広報活動に力を入れた。既に述べたとおり、ポスターおよびパンフレットを作成し広く配布した。

ホームページにおいて教育・研究・啓蒙事業を含む我々の活動を広くアピールした。

(物理) オリリンピック特別入試、AC入試、高大連携活動を行うとともに、科学の芽賞授与等に積極的にかかわり、

優秀な高校生の確保をめざして努力している。

(工学)工学システム学類では理工学群内の他学類との連携を考慮し、H27 年度からのセンター入試と前期入試の試験科目の検討の際には、受験者の確保の観点から、同様の科目体系にした。このほか、入試方法に関しては、学生の能力評価や大学院入試などの便宜性も考慮して数年度から TOEIC のスコアを利用することなど、いくつかの変更を申請した。

広報活動については、夏の大学説明会は大学の一大イベントの一つであるが、学類としてもメインの広報活動と考えており、多くの教員と学生の協力により実施している。

教育内容については学類カリキュラム委員会において当該年度と翌年度、学類 PDCA 委員会においては更に長期的なスパンで学類のカリキュラムや教育目標を検討している。

(社工)平成 27 年度入学者選抜におけるセンター利用教科・科目及び個別学力教科・科目の見直しと確認を行った。

(2) 昨年度に続き、バランスの取れた女子学生数の確保を検討し、将来の女性研究者・技術者育成の基盤とする。(学群)学群として女子を対象に進学説明会などを開催する計画を立てていたが、震災の影響で実施には至らなかった。群馬県や栃木県での他大学の活動など、参考となる情報を収集して次年度に反映させることとした。

(数学)女子学生確保のため、ポスター、パンフレットの装丁をよりソフトなものにした。

(物理)学類構成員の女性比率を増やすべく人事にあたっては十分な考慮を行っている。

(応理)高校卒業生数が頭打ちとなっている現状において、特に女子学生数が少ない理科系ではその割合をより増やすことは非常に重要である。そこでアドミッションセンター経由で紹介のあった、“女子高生のための理工系大学・学部の進学情報サイト！ ハピテク”に、応用理工学類 0G で現数理物質科学研究科 1 年の女子学生の紹介記事を掲載し、学類 PR を行った。また、学類ホームページのトップページにもトピックスとして掲載を広くアナウンスした。

(工学)女子学生対策として海外での取り組みなどを参考にしようとしたが、日本での事情と必ずしも合致しないようである。

(社工)社会工学類では他の工学類に比べて従来から女子学生の比率が多いことは知られているが、本年度は以下の 3 点を通じ、バランスの取れた女子学生数の確保を検討し、将来の女性研究者・技術者育成の基盤とすることをねらっている。まず女子の応募者の増加を目的にハッピーテクノロジー誌に 25 万で学類卒業生である木本真由美氏に協力を願い、広告を載せた。また 6 月 25 日には東京の富士見高等学校(女子高)で模擬講義を学類長が行った。最後に 2012 年 3 月 24 日(土)に社会工学類 0G キャリア交流会を計画し、0G 間のネットワークづくりに資するとともに、これの広報を通じて一層バランスのとれた女子学生数の確保を行う。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

(学群)理工学群は理学分野と工学分野が集まり創立 5 年経つ。教育場所も異なる学類の集団のため、運営には総合政策室会議を置いて 4 年を経た。

## 2. 自己評価と課題

(学群)震災の影響は学群教育にとっても大きな影響を与えた。年度前半は学生・教員の活動意欲が上がらず活動も活発には行えなかった。しかし後半には通常の状態に戻ることができたため、実行計画をある程度は達成することができたと考える。

〔教育について〕

2 学期制移行に関連して各学類でのカリキュラムの見直しが盛んに検討された。科目の精選については工学系では JABEE 取得学類や検討した学類があり、また理科系学類でもすでに検討は終わっていると判断できる。学生の質の変化に逐次対応したカリキュラムが要求され、それに対応する良い機会と考える。

〔広報活動について〕

高校生に対する広報事業の「一日体験教室」が十分に行えなかったことは残念である。大学の最優先行事として高大連携事業を優先する必要があると思う。また高校訪問なども夏休みに行うべきものが多いが、事前の調査や設定などがうまく進行せず実現に至らなかった。広報活動の相手となる高等学校においては、年度を越えて計画される行事が多く、継続的な対応が必要である。今年度内に次年度の訪問を問い合わせるように検討を始めた。パンフレットと WEB については国際化の観点から和文に加え英文を整備した。WEB については頻繁な改訂が必要であると認識し、更新を委託することとした。

〔その他業務運営等〕

新人研修については全学レベルのものが以前から行われてきたが、より業務の現実に近いところでも行う必

要があると考えている。理工学群は2研究科（2系）に教員組織がわたるため全学類で全体を覆うことが難しいが、少なくとも学生との接点の多い学群教育については全体でガイダンスを行いたい。

## 情報学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	230(230)	847(550)	847(550)	269(257)	237(246)			
	編入学・再入学	30(30)	182(167)	182(167)	55(64)	43(52)			
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	独法等	公務員			
	240(251)	82(92)	60(66)	-(-)	6(6)	16(20)	-	128(135)	30(24)

( ) は、前年度の数値を示す。

### 1. 平成 23 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

- (1) 「学士力マップ」を参考に、育成する学生の能力について再検討する。  
 情報科学類では、学士力マップや筑波スタンダードを参考にして、学生の実践的な技術力および問題解決能力を高めるために何が必要か、学類カリキュラムの調査および再点検を行った。その結果、主体的学習をさらに促進させることが必要であると結論づけられたため、今年度から新たに開設した科目である「情報科学基礎実験」や既存の科目である「キャンパス OJT」や「情報特別演習」などの科目をさらに充実させる必要があるとの認識を得るとともに、可能なものから着手した。
- (2) 筑波スタンダードの改定作業に取り組む。  
 情報メディア創成学類では、平成 22 年度に創成学類の 2 期生が出たため、筑波スタンダードの進路についての記述を現実に合わせて、大学院進学者数、就職者数、主な就職先を具体的に記述するように改訂した。
- (3) 科目の履修状況や成績分布等の調査を行い、カリキュラムの精選化・体系化の点検を行う。  
 情報科学類では、基礎科目の体系について点検を行った、基礎科目をいくつかのグループに分けて、その関連科目の関連性やその体系化などに関して検討を行った。  
 情報メディア創成学類では、昨年度に見直したカリキュラム体系を今年度実施するとともに、2 年次生導入科目等での周知を行った。また、高校生向けの説明会では新しいカリキュラムに基づいた説明を行った。  
 また、高校生向けの説明会では新しいカリキュラムに基づいた説明を行った。成績の分析としては、創成学類の 2 期生に関して、主に入試種別による成績の分布を分析した。数年間は分析を続けないと正確な統計データは得られないと思われるが、これらのデータに基づいた入試の定員見直し検討を開始した。  
 知識情報・図書館学類では、科目の成績分布等の調査を行い、その結果を Web (学内専用) にアップし教員同士でその情報を共有できるようにした。
- (4) カリキュラムの精選化・体系化の点検を踏まえつつ、2 年後の 6 区分 2 学期制の移行に伴う科目編成の検討を開始する。  
 情報科学類では、2 学期制に向けて、学類カリキュラムの調査および再点検を行った。特に、基礎科目の体系について点検を行うために、基礎科目をいくつかのグループに分けて、2 学期制への移行に関して、その体系化をどのように行うかなどに関して検討を行った。  
 情報メディア創成学類では、2 学期制へ移行するために、特に科目間の時間的な配置が重要である数学関係科目とプログラミング関係科目の見直しを行い、時間割シミュレーションを行った。特に数学関係科目は 2 学期制に効率的に適応させるために、教える順序を変更した時間割を作成した。  
 知識情報・図書館学類では、2 学期制移行に伴う、カリキュラム編成案を作成し、教員、学生からの要望・意見等を収集した。
- (5) 全学的な総合科目の見直しに対応する。また、共通科目「情報処理」の見直しを支援する。  
 共通科目「情報処理」の改革については共通科目情報処理推進室が中心となって検討したが、情報学群も運営委員会においてこの件について議題としてとりあげ、意見の収集を図った。また、情報科学類でも学類教育会議などで議論を進めた。
- (6) 入学者受入れ方針及び入学者選抜内容の調査や、入試種目と学業成績に関する分析を行い、入試形態や募集人員などの見直しに関して検討をすすめる。



情報科学類では、入試種目や学業成績などに関する分析を行い、入試形態や募集人員などに関して見直しを行った。その結果、編入の定員を増加させる必要があり、概算要求事項として要求した。また、編入の外国語入試に関して、平成 26 年度の入試から、外国語（英語）の筆記試験と TOEIC、TOEFL による成績の評価との選択を可とするように変更することとした。

情報メディア創成学類では、入試種目と学業成績の相関を調査し、入試種目によって学業成績の分布が異なることが分かった。しかし、入学年度による変動も大きく、引き続き 2 期生以降も調査を継続する必要があることが分かった。一部の結果は、編入生の募集人員の見直し（概算要求中）に反映されている。

知識情報図書館学類では、入試種目や学業成績などに関する分析を行ったが、特に大きな相関は見られなかったため、当面は従来通りとし、引き続き調査検討を行っていくことになった。

- (7) 入試におけるミスを無くすため、入試問題の作成・確認体制を整備・検証し、チェック機能を強化する。

情報科学類では、学類における入試問題の作成・確認体制を明確にし、確認を行った。そのために、入試毎にチェックシートを作成し、入試実施委員会委員および学類長が各項目をチェックした。

情報メディア創成学類では、入試問題の作成・確認のための学類フローを学類長および入試実施委員で再確認し、問題を作成する度にフローを確認しながら運用を行った。

知識情報・図書館学類では入試問題の作成・確認体制を明確にし、入試実施委員・学類入試委員により入試問題を詳細にチェックし、確認を行った。

- (8) 授業評価や教員による授業参観、クラス連絡会などによる学生からの意見聴取などにより、教育の質的改善や PDCA サイクルの明確化を図る。

情報科学類では、授業評価や教員による授業参観、またクラス連絡会による授業や実験に対する意見などを、教員にフィードバックし教育の質の改善に役立てた。

情報メディア創成学類では、知識情報・図書館学類との合同クラス懇談会と、情報メディア創成学類単独のクラス懇談会をそれぞれ 1 回開催した（詳しくは【学生】の項参照）。

知識情報・図書館学類では、3 つの講義科目に対して、教員による授業参観を試行的に実施した。今回の実施における問題点等を踏まえ、来年度も引き続き授業参観を行う。

- (9) 教育の質的改善を目指し、FD を実施する。

情報科学類では、学類 FD 委員会を中心に、マークシート形式の授業評価を全科目に対して行い、この結果を学期毎に全教員に公開した。これによって、学生の履修状況や講義の理解度などを把握することができた。また、教員による授業参観を推進した。

情報メディア創成学類では、FD 環境を整備するために、「実践的 FD プログラム オンデマンド講義」を教員全員が視聴できる契約を行うとともに、FD 関連資料（書籍等）を教員控室内書棚に揃えた。また、例年通り、学生による授業評価を行い、学生からの評価結果を全教員にフィードバックした。

知識情報・図書館学類では、2 月に「最新データに見る筑波大学の教育研究水準—情報学教育の新たな方向—」というタイトルで FD 研修会を開催した。この研修会は、情報学群と情報メディア創成学類も共催した。

- (10) 授業科目の e-Learning 化をさらに進めるとともに、Moodle による e-Learning システムの活用をさらに推進する。

情報科学類では、授業科目の e-Learning 化を促し、Moodle による e-Learning システムの活用を推進した。その結果、32 科目に対してコースが開設され、講義資料の配付や課題の提出などに活用された。

知識情報・図書館学類では、学習達成度を確認するための e-learning 教材を作成する予定であり、そのための準備として、対応する科目の選定、実施する教員の役割を明確にした。

#### 【学生】

- (1) 学生と教員の円滑なコミュニケーションを促進するため、クラス連絡会を引き続き定期的で開催し、問題の改善を行う。

情報科学類では、6 月と 10 月にクラス連絡会を 2 回開催した。この結果、カリキュラム、新入生歓迎行事、宿舍関係、駐輪問題等、学生と教員間のコミュニケーションの円滑化をさらに進めることができた。その中で、学生が主体となって駐輪場マップを作成し、問題点の把握と解決を図っているとの報告があった。

春日エリアでは、10 月に情報メディア創成学類と知識情報・図書館学類の合同クラス懇談会を開催した。街灯設置、地震発生時の対応および節電、自動販売機の設置などについて意見交換を行った。

情報メディア創成学類では、2 月にクラス懇談会を開催し、学類のポリシー、2 学期制への移行、学生が自主的に管理する計算機等について意見交換を行った。

知識情報・図書館学類では、10 月と 12 月にクラス連絡会を開催し、基礎数学の補講や、2 学期制への移行

に伴うカリキュラムの変更等、学生との意見交換を行い、改善策を協議した。

(2) 進路指導体制の充実と Web による情報提供を行う。

情報科学類では、進路指導委員会を中心に、進路指導における情報の収集や学生との連絡体制の整備などを行い、進路指導体制の充実を図った。就職支援に関しては、独自に開発した Pegasus というシステムを活用して、効率的な就職支援を行った。

情報メディア創成学類では、進路指導委員会が中心となって、昨年度に引き続き 9 月に進学説明会、12 月に就職説明会を開催した。また、1 期生の進路状況をすべて Web 上で公開した。

知識情報・図書館学類では、学類ホームページを全面的に更新し、進路指導関連のページを新たに設けるとともに、英語版のページも提供した。

(3) 精神的な問題がある学生に対する対応体制を整備する。

情報科学類では、4 人の教員からなる、学生のメンタルヘルスに関する学生支援対応チームを結成し、精神的な問題がある学生への対応に備えたが、今年度に関しては、特段このチームで対応する必要のある事例はなかった。

春日エリアでは、メンタルカウンセラーを配置した。

情報メディア創成学類では、精神的問題のある学生の増加に対応するため、特に問題のある学生に対しては明示的な「学生対応チーム」を組織した（平成 23 年度 2 名）。また、学類学生を全体的に見渡し、「学生対応チーム」の組織決定や、対応にあたる教員へのサポートを行う「学生支援対応チーム」を学類長、学務学生委員会委員長、学生担当教員の 3 名で組織し、活動を行った。

知識情報・図書館学類では、学生支援対応チーム（学類長、他 3 名）を発足させ、メンタル面で問題を抱えている学生に対する対応を検討した。またそれらの学生のリストを作成するとともに、当該学生とのコンタクトおよび必要に応じて保護者への連絡を実施した。

【社会連携】

(1) 同窓会組織との連携を引き続き充実させる。

情報科学類では、情報学類および情報科学類の同窓会組織である「心青会」との連携を引き続き充実させた。心青会の幹事などと電子メールなどで意見交換を行い、卒業生の同窓会への勧誘を促すとともに、優れた卒業研究の研究発表に対して昨年に引き続き、「心青会賞」を出すことになった。

情報メディア創成学類では、昨年度発足した同窓会準備会が引き続き今年度も活動し、2 期生の実家住所などの情報を同窓会準備会として収集した。同窓会の立ち上げ自体は数年後になるが、立ち上げ時にはこれらのデータを活用する予定である。

知識情報・図書館学類では、茗溪会支部橘会総会に出席し、今年度の学類の状況を報告した。また橘会と合同で、「” 図書館学校” 創設 90 周年記念式典・記念講演・記念展示」を開催した。

(2) 高大連携を引き続き推進する。

情報科学類では、例年、附属坂戸高校に対して行っていた IT 合宿に関しては、節電の関係で開催を断念したが、坂戸高校での出張講義や大学院に在籍している若手研究者による講演会などを実施した。

知識情報・図書館学類では、2 人の教員を 2 つの高校に派遣した。うち 2 つは、東日本大震災の罹災地域の高校である。また、2 校の高校生が本学類を訪れ、講義・研究室体験等を行った。

(3) 高校生等への学類教育内容の周知・PR を充実させる。

情報科学類では、学類ホームページを高校生の受験生の視点から学類の教育内容や各種のエビデンスなどが得られるように充実させた。また、「高校生のための情報技術に関するエッセイ・コンテスト」を昨年度に続いて実施するとともに、近隣の高校を訪問して、学類の PR を行った。

情報メディア創成学類では、昨年度整備した分かりやすい新カリキュラムを用いて、大学説明会などで高校生へ教育内容を周知した。

知識情報・図書館学類では、約 2000 校に本学類のパンフレット・ポスターを配布した。

(4) 卒業生と大学とのネットワーク作りに対するサポートを行う。

情報科学類では、大学本部での、卒業生に関する名簿作成に関して、転居などによって本部から出した文書が返送されて来た卒業生に関して、情報科学類の同窓会にお願いして、その住所データを利用させてもらうなどのサポートを行った。

情報メディア創成学類では、学類独自の同窓会を立ち上げるための準備を行った。

知識情報・図書館学類では、同窓会組織とは別に、クラスごとのメーリングリストを統合した卒業生メーリングリストを作成し、卒業生との連絡等に供している。

## 【国際】

- (1) 海外派遣の実施状況などを分析し、留学プログラムの改善等効果的な留学支援策について検討する。  
情報科学類では、海外派遣として米国カリフォルニア大学への交換留学生が帰国し、その単位取得状況などの調査を行ったが、調査対象が少数であり、引き続き調査を行う必要がある。
- (2) 海外からの留学生の調査と問題点の把握を行う。  
情報メディア創成学類では、留学生の学類成績等を調査した結果、留学生の成績は低迷していることが分かった。引き続き、調査を続行し、原因を把握し、対策を講じる必要がある。
- (3) 短期留学生の受け入れ体制を整備する。  
情報科学類では、中国の北京航空航天大学から2名、浙江大学から4名の短期留学生を受け入れた。  
知識情報・図書館学類では、学生支援機構のショートステイプログラムを申請し、ハワイ大学5名、釜山大学15名の学生を受け入れた。(釜山大学の15名のうち5名は、韓国側からの資金による)

## 【その他業務運営等】

- (1) 施設・計算機等の利用規則を改善し、安定的な運用を実施するとともに、情報メディア創成学類の教育用計算機(システムB)の検討を行う。  
情報メディア創成学類では、施設・計算機等の利用規則を全面的に見直し、明文化し、教員に周知した。情報メディア創成学類の教育用計算機(システムB)の検討を行い、仕様策定を行っている。
- (2) 各種会議の効率的な開催を実現するため、TV会議システムを含めた方法を検討する。  
情報メディア創成学類では、TV会議室システムがあまり活用されていない原因について、委員会委員長を中心に調査したところ、資料の共有や細かいニュアンスを伝える点で問題があり、大人数・長時間の会議では特に使いにくい等の理由があることが分かった。引き続き、検討を続けたい。
- (3) 各委員会の役割を明確化する。  
情報学群では、その内部委員会として、FD委員会、広報委員会、ネットワーク管理委員会などがあるが、広報委員会の役割が不明確であったので内規を作成しその役割を明確化した。  
知識情報・図書館学類では、インターンシップ委員会を「国際インターンシップ」と「インターンシップ」の2つの委員会に分割し、生活指導委員会を学生支援対応委員会に統合した。
- (4) PDSAサイクルを推進する体制の明確化を図る。  
情報学群では、学群内委員会の活動状況を確認・検証するステップを確実に実施するため、活動報告書を学群長宛に提出させることとした。
- (5) 危機発生時の対応訓練を実施するとともに、マニュアルの整備を行う。  
12月の全学の避難訓練に参加するとともに、情報科学類は4月の第3エリア避難訓練に、情報メディア創成学類と知識情報・図書館学類は5月の春日エリア避難訓練に参加した。避難場所や避難の手順等については、それぞれのエリアに関わる支援室でマニュアル等を整備した。
- (6) ハラスメント防止のための講習会を実施する。  
情報学群では、新規採用の教員については、全学のおよび関連する研究科でハラスメント防止に関する対応を行っているため、講習会の開催は行わなかった。学群教員全員を対象にした講習会等の実施について引き続き検討する。

## 〔改善目標の達成状況〕

- (1) 認証評価において指摘された、3年次編入生の入学者数の適正化に努める。  
情報科学類では、概算要求を行い、10名の定員に対して8名の定員増の要求を行ったが、全学的な要求事項として整理する必要があるとのことで、検討課題となっている。この点に関しては、引き続き要求を行っている。  
情報メディア創成学類では、10名の定員に対して4名の定員増の概算要求の提案を現在行っている。
- (2) 監事監査(内部監査)において提言があった学生の精神的ケアについて、春日エリアへのメンタルヘルスカウンセラーの配置を引き続き要請していく。  
春日エリアでは、配置要望が認められ、カウンセラーを配置することになった。

## 〔その他特色ある取組の実施状況〕

情報科学類と情報メディア創成学類による「組み込み技術キャンパスOJT」は、昨年度に引き続き順調に3期生23名(情報科学類17名、情報メディア創成学類6名)を送り出すことができた。2月に約60名の参加者を集めて、第3期成果報告会を行った。  
知識情報・図書館学類では、学生の学習支援により有効な環境の整備のためのラーニングコモンズの拡張、

授業目的だけでなく、シンポジウム、会合等にも利用できる環境の整備のためのユニオン1階のオープン型教室への改修、学生や保護者に対する広報活動のための学類広報誌「KLiS TODAY」(14-16号)の刊行、学生と教員のコミュニケーションに役立てるための学生による学類情報誌「Milk」の創刊などを行った。また、TC(テクニカルコミュニケーター)協会と連携して、TC能力検定に対応する科目認定プログラムがまとまり、来年度実施に向けて準備中である。

## 2. 自己評価と課題

情報学群として、重点施策については概ね計画どおり実施することができた。

情報科学類は、主体的な学習をさらに充実させることを目標として、「組み込み技術キャンパス OJT」を情報メディア創成学類と協力して引き続き推進するとともに、本年度から新たに、1年次に「情報科学基礎実験」という実験科目を新設し、学生に対して座学だけではなく、自ら工夫することの楽しさを早い時期に体験させることを目指した。このような試みが、2年次の科目の充実や専門課程における実験科目の充実に影響を与えることを望んでおり、その点はこれから検証する予定である。入試種目と成績などの関係に関しては、数年来大まかな分析を行ってきており、その結論として、編入学生の定員増が必要であるとの結論に達し、昨年度定員増の概算要求を行った。これに関しては、実現されていないため、本年度も同様の要求を行った。また、高校生等への学類教育内容の周知・PRのために、昨年度、初めて実施した「高校生のための情報技術に関するエッセイ・コンテスト」を引き続き行うとともに、近隣の高校を訪問して、学類のPRを行った。また、情報科学類のホームページを高校生の受験生の視点から学類の教育内容や各種のエビデンスなどが得られるように充実させた。このような活動は、今後もさらに続けていく必要がある。

情報メディア創成学類は、昨年度1期生を出し創設段階は終えたと言える。本年度は今後さらに発展するための点検を各種行った。まず、入試種目と成績の相関をかなり詳細に調べ、現状を把握するとともに今後の入学定員や入試等の改善検討を開始した。その一環として今年度は編入学定員増の概算要求を提出している。また、退学者・除籍者数(学類不適合者数)が他学類よりも多いという指摘があったため、調査を行った。特に1期生については学類不適合者数が現段階で入学者の10%を超えており深刻であることが分かった。しかし、2期生以降は同学年で比較した場合、年々退学・除籍率は下がっている。学類新設当初は学類の方向性や教育内容が周知しきれなかった点が1期生の不適合学生数の原因と考えられるが、引き続き、学類不適合者の問題は当学類の最大の問題点と考え、抜本的対策を検討する必要がある。

知識情報・図書館学類は、重点施策を概ね計画通り実施することができた。特に、学生支援機構のショートビジット・ショートステイプログラムに採択され、5名の学生を派遣し、20名の学生を受け入れた。今後も引き続き、国際交流プログラムに積極的に参加していく予定である。また、広報・PRの一環として、学類のホームページを一新し、項目を整理するとともに新たに英語ページを加える等の改善を行った。今後は、さらに高校に教員を派遣し学類紹介をするなど、より積極的な情報発信を行う必要があると思われる。一方、メンタル面の問題を抱える学生が年々増えてきている。その把握と対応については、必ずしも万全ではなかったかもしれないが、今後も引き続き方策を検討していく必要がある。

## 医学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	215(212)	1,050(1,064)	1,012(877)	235(232)	221(215)			
	編入学・再入学	18(19)	197(199)	176(172)	21(21)	17(18)			
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	独法等	公務員			
	118(111)	81(66)	39(25)	6(5)	20(24)	16(12)	-	32(37)	5(8)

( ) は、前年度の数値を示す。

### 1. 平成23年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

- (1) 各種国家試験など合格率の一層の向上を目指して、医学3学類ともにコアカリキュラム・実習カリキュラムをさらに充実化する。  
第106回医師国家試験の合格率は98%であり、中期目標に掲げた合格率90%を大きく上回った。不合格者には来年度受験に向けてカウンセリング、学群研究生を推奨した。平成23年4月のコアカリキュラムの改訂を教員に周知し、各年次の教育内容を見直してカリキュラムを調整した。  
平成22年度卒業生の看護師、保健師、助産師の国家試験合格100%を基礎に、模擬試験（看護師3回、保健師2回）を実施、また国試対策勉強用の環境を整備した。法改正に伴った新カリキュラムが3年目を迎え内容を検討・検証した。  
第57回臨床検査技師国家試験は69%の合格率（新卒生のみでは81%）であった。2主専攻制に向けカリキュラを整備しており、併せて国家試験対準備を学生に促した。
- (2) 筑波大学医学群と東京理科大学薬学部との連携による医療職種間連携教育の推進・発展を図る。  
医学群3学類とともに、東京理科大学薬学部と4職種間テュートリアル教育「ケア・コロキウム」を1週間にわたって実施した。また、これにともない、教員FDを3学類、東京理科大学の教員に対して実施した。
- (3) 学群教員を対象にテュートリアル教育手法を中心としたFD（新規・更新）を継続・実施する。  
新規教員FDを年間2回、3年毎（本年度が3年目にあたる）の更新FDも2回実施し、いずれのFDも受講率ほぼ100%を達成した。
- (4) 医学英語教育において、双方向性のe-learningを実施し、評価方法をより体系化する。  
医学専門基礎および専門英語について双方向性ソフトを用いたe-learningを実施し、且このソフトで達成度・学力を評価した。学生サイドの評価も高く、十分な成果を得たことが示されている。

##### （医学類）

- (1) 再試験制度を実施し、小括試験のあり方、実施時期を検討し、総合的な成績評価法を具体化する。  
1年次、2年次の専門医学の基礎コースにおいて、成績不良者に再試験を実施して、コースの最終成績を評価した。これにより全コースで一定以上の評価を得ないと進級できず、学生の学習評価・進級判定法を具体化、改善できた。
- (2) 講義・実習・試験の出欠を教室の入室の電子登録で行い、成績評価の簡便化・精選化につなげる。  
各講義室に電子登録設備を配置し、出欠管理システムを構築し、成績評価における出席率の厳密化が実現した。
- (3) 研究者養成コースを整備して一層の充実化を図る。  
研究者養成コース（定員2名）を設置し、6年次学生1名がこのコースを卒業し、来年度から（臨床研修を経ずに）直ちに大学院に進学する予定である。

##### （看護学類）

保健師助産師看護師法の改正ならびに助産師教育の高度化に伴い、学類教育のカリキュラムを見直し、充実化を図る。  
法指定規則の改正に伴い、保健師教育を学類教育の中で全員必修から選択制に変更、より充実したカリキュラムに改編した。助産師教育を学類から大学院博士前期課程に移行した。看護師教育もより専門性を探求

できる設置し充実化を図った。

(医療科学類)

2 主専攻制に対応した入試制とカリキュラムの整備を進める。

設置の概要を作成し、概算要求における組織整備計画書を提出した。

【学生】

- (1) 多様な入学者を選抜して多様な医療人養成を推進する。医学類では早稲田大学理工学部と連携して将来医学系基礎研究を担う編入学生を確保する。推薦入学、前期日程入学、後期日程入学に加えて、増員された地域枠入学者を確保して地域医療人養成をはじめとして、多様な人材育成のためのアドミッションポリシーを継続する。志願者増に向けて、説明会などを活発に実施する。また、新たに定員増された研究者養成コースを広く周知するとともに、研究室実習や新医学専攻をより充実する。

早稲田大学理工学部と「医工連携研究者養成」プログラムを継続し、編入学生を募集したが、本年度の本連携による入学者はなかった。地域枠での医学類入学定員がさらに2名増員され、平成24年度からは定員115名となった。これに伴い、茨城県との連携、協議を進めた。地域枠募集にむけて茨城県とともに説明会を開催するとともに、大学説明会開催時に、県が募集した高校生を案内し、別途説明会を開催した。研究室演習を1年次から4年次まで拡大し、新医学専攻、研究医養成コースを推進した。

- (2) 平成23年度より新設の「国際医療科学主専攻」を含めて、編入学生需要を掘り起こし、志願者の増加を図る。  
国際医療科学主専攻に日本人を対象とした編入学生を募集する概算要求組織整備計画を提出した。
- (3) キャリア形成を支援する目的で医療職情報の提供や、卒業生との交流を一層促進する。  
看護師、保健師、助産師、養護教諭などの職種に就業している卒業生を招いて実際の仕事内容や就職準備などの情報を在校生に伝える機会を設けた。医療科学でも学生支援を通じて医療職情報を継続的に提供し、卒業生の就職セミナーを開催した。

【研究】

教育業務を検討、調査、研究する。

- (1) これまで推進してきた医学群の教育方式、特にテュートリアル教育、地域医療学、臨床実習におけるクリニカルクラークシップの実質化などについて、試験成績、実習成績、各種出席率、アンケート、共用試験結果、国家試験結果などを基礎に点検する。  
医学教育推進評価(PCME)室、および医学教育推進委員会を中心として、学年別アンケート、卒業時アンケート、OSCEアンケート等を実施し、これを教員へもフィードバックした。また、医学類教育運営会議の議事録を原則公開とし、教員全員に周知することで、これらアンケート等の点検とともに教育内容の改善を図った。
- (2) 卒業生ならびに在校生を対象に看護教育の評価について調査し、看護学類教育に役立てる。  
平成18~20年度卒業生の就業動向ならびに職場定着状況を調査した。「学類でもっとも受けたかった教育内容」として看護技術教育や養護教諭の保健室での具体的処置など実践教育への要望が多かった。これをもとに演習科目の内容や進め方を見直し、改善することにした。

【社会連携】

- (1) GPによって開始したヘルスプロモーション教育における禁煙教育を始めとする社会連携教育を維持、推進する。  
ヘルスプロモーション教育を継続、推進した。
- (2) 地域医療教育、地域医療人養成を通して地域医療に貢献する。  
神栖市を中心とした地域医療教育を推進するとともに、来年度以降に向けて北茨城市、土浦市との協議を進めた。

【国際】

- (1) 海外大学との連携協力により、臨床教育ならびに基礎研究を目的として学生の相互派遣・短期留学を推進する。  
医学類6年次生の短期海外留学を推進し本年度は9名が海外での臨床等の実習に留学し、その報告会を実施した。また、韓国忠南大学と協定により4年次生1名が韓国での臨床実習に留学した。また、同大学学生4名を本学の短期実習に受け入れた。
- (2) G30「国際医療科学人養成」プログラムを実施するとともに、同プログラムを組み立て直して日本人学生の履修や他大学との共同コース化、単位互換に向けて準備する。  
G30英語プログラムの編入学生の入試を実施し、平成24年度から国際医療科学主専攻の学生受け入れの準備を整えた。日本人学生の国際医療科学主専攻の選択履修を可能とする概算要求組織整備計画書を提出した。

### 【その他業務運営等】

- (1) 医学群長・学類長会議を開催して情報の共有化を一層推進し、学群、学類の運営を円滑化する。  
医学群長および3学類長会議を年9回開催し、情報の共有化と教員の効率的配置を推進した。
- (2) 医学教育推進委員会およびその下部7組織、PCME（医学教育企画評価室）会議を中心に、8年目を迎える新筑波方式を検証、評価する。  
医学教育推進委員会を年6回開催し、各学年の下部組織会議は年10回開催した。PCME会議も年10回開催した。新筑波方式を検証し、共用試験、国家試験結果等いずれも概ね良好に推移していると判断した。一方、米国外医師の受け入れ試験を担当する米国のECFMG組織は、海外の医学部を評価する機構の設置を求め、その中で臨床実習（クリニカルクラークシップ）の重要性を指摘している。日本で最も長い臨床実習期間を持つ新筑波方式が全国の医学部、文部科学省の注目を集めており、そのシステム、カリキュラムを全国に向けて発信した。

### 【改善目標の達成状況】

#### （医学群）

- (1) クラス連絡会、担任教員、各種アンケート調査などにより学生の意見を吸い上げこれをフィードバックしているが、必ずしも十分ではない。より効果的なシステム構築に向けて検討する。  
クラス連絡会で学生の各種要望に関するアンケート結果を教員に直接提示して議論する機会を設定した。その他、講義や成績に関するアンケート結果を個々の教員に向けてフィードバックするとともに、医学類教育運営会議の資料も添付し全教員に議事録を公開することにより、より効果的なフィードバックシステムが構築された。
- (2) 教育関連FDを一層推進するとともに、セクシュアルハラスメントを始めとするコンプライアンスに関する教員FDを実施する。  
前記教員FD（年4回）の他に新しい教育方法であるTBL（team based learning）に関するFDを他大学教員2名を招聘して実施した。

#### （医学類）

- (1) 医学部定員増にともなう施設、設備の質的・量的改善をさらに図る。  
解剖室の設備を拡充し、コンピュータ、疑似モデル等の設備を増設した。
- (2) 茨城県寄附講座「地域医療教育学講座」を中心に、地域枠入学生を含め、医学類全体として体制整備および教育内容の向上をさらに推進する。  
地域枠入学生（1年次7名）へのチュータリングを継続し、キャリアパスを含めた将来像の構築に努めた。神栖市との連携を推進するとともに、来年度に向けた北茨城市、土浦市との協議を進めた。
- (3) 医療系大学間共用試験実施評価機構の主催するOSCE（objective structured clinical examination）評価者講習会受講教員数のさらなる増加・充実を推進する。  
OSCE外部評価者講習会は新規で8名増加した。

#### （看護学類）

- 看護学類卒業生の筑波大学附属病院への就職率を高めるべく努める。  
附属病院看護部主催の行事に学類学生が参加し、附属病院の実習指導者やスタッフが学類の講義や演習に参加・指導するなど双方向性の交流を深めている。23年度卒業生の附属病院就職予定者数は前年度に下回っており一層の努力を傾注している。

#### （医療科学類）

- G30「国際医療科学人養成」プログラムの履修希望学生の増加を目指して受験資格を見直す。  
平成23年度の編入学受験資格である「生命科学の分野を履修し、83単位以上履修した者」を平成24年度は「62単位」にして希望学生の増加を図った。

### 【その他特色ある取組の実施状況】

- 医学類学生定員をさらに地域枠で2名増加し、来年度から10名となるが、そのための就学環境（奨学金や施設・設備）の充実を図った。また、地域枠学生については茨城県との協議し、卒前・卒後教育の充実を目的とした教育内容・施設整備に関する協議を進めた。

## 2. 自己評価と課題

- 医学群全体としては当初の目標をしっかりと達成した部分が多く医学教育が順調に推移していると自己評価している。3学類体制も協調しともに歩む状況がほぼ確立していると考えている。目標未達成の項目・分野もあ

り今後の課題も多いが、これまでの教職員の努力はこれに大きな影を投げかけることはないと感じている。

医学類カリキュラムの改革は滞りなく進んでおり、コアカリキュラム改変に伴う学類教育の変更も問題なく着手できている。研究医養成コースの創設、さらには研究室演習なども充実化しており、高く評価できると思料される。前年度課題としていた研究医養成コース進学者への奨学金制度も確定しており、課題も問題なく解消されてきている。一方、これからも予想されるさらなる定員増に対しては、今後のさらなる教員、施設、設備の拡充が求められよう。

看護学類は法規則改正に伴うカリキュラムの大きな改編も順調に推移して看護教育を学類～大学院教育に幅を広げている。厳しい教育環境のなかで将来性を育んでいると自己評価している。

医療科学類は中心課題として取り組んだ国際医療科学主専攻の実質化と日本人学生の履修を可能にするカリキュラムが進捗した。組織整備計画が承認されれば国際医療科学主専攻を基盤に医療科学類の国際化が制度面でも実質面でも大幅に進む可能性が大きく、その基礎形成ができた本年度を高く評価している。



## 体育専門学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	240(240)	724(791)	636(637)	254(253)	251(251)			
	編入学・再入学	-	-	-	-	-			
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	独法等	公務員			
	231(212)	130(138)	95(93)	25(33)	-(1)	10(11)	-	57(49)	44(25)

( ) は、前年度の数値を示す。

### 1. 平成 23 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

- (1) 次世代型体育・スポーツ指導者養成システムの開発事業（概算要求採択）を推進する。  
学群教育企画推進委員会を9回開催し、昨年度の決定事項（平成25年度から現行の3主専攻を1主専攻へ、学群のコア科目の原則、今後の進め方など）に基づいて、平成25年度導入の新教育課程（次項(2)参照）の具体的検討、本養成システムの基本となるループ型教育システム（PCDA サイクルを利用）を導入する授業科目「保健体育科（体力づくり運動）指導法」の内容改訂、データベース（Sportfolio）の開発等を行った。
- (2) 平成25年度からの導入を目指した新教育課程を策定する（平成24年度も継続）。  
学群教育企画推進委員会の新教育課程WGにおいて分野別のカリキュラム案を作成、学群教員会議（教育会議）に提案、意見をもとにWGで改訂するという過程を3回繰り返し、平成25年度の教育課程案（専門基礎科目、専門科目、キャリア支援科目、実技系科目、教職科目）、履修基準（修得単位数）案を作成し、第6回学群教育会議（平成24年3月7日）で報告し、基本事項について了承された。
- (3) データベース Sportfolio 1 の運用を1年生対象の授業で行う。  
改訂した「保健体育科（体力づくり運動）指導法」においてループ型教育システムを試行的に導入し、体力測定、メディカルチェック、栄養調査、心理調査などのデータを収集した。データベースの開発およびデータ入力については、開発が遅れが生じているが、2012年（平成24年）3月末には収集データを各学生が入力できる予定である。さらに、ループ型教育システムについては、運動部（陸上競技部、水泳部、野球部）の協力を得て、導入した（現在も進行中）。
- (4) 平成22年度に第1版を作成した実技検定を試行・改良するとともに、自習用実技DVDを完成させる。  
昨年度作成の実技検定内容を改訂するとともに（3水準を上級および標準の2水準とした）、実施法を検討した。その結果、平成25年度入学者から完全実施、平成24年度については18種目での試行年とすること、年2回実施、教育実習参加者は18種目の中から7種目以上の合格を持って認める案、練習環境の整備（要望）、実技データベースの作成、学生へのインセンティブ（学群長賞、教育実習参加許可証など）を与えること（要望）、などについて概ね了承された。  
また、器械運動、バスケットボール、柔道について授業時間を利用して試行し、学生に対するアンケート調査（対象は74名）も行った。実技検定の導入については、賛成68名、反対5名、不明1名であった。  
なお、自習用実技DVDを作成したが、時期尚早と判断して学生全員への配布は行わなかった。
- (5) 体育専門学群生用英語テキスト（専門英語基礎演習で利用）を作成する。  
昨年度に37の卒業研究領域から収集した英文をもとに、「体育・スポーツのための基礎英語」（仮称）用の教材を編集した。しかし、予定した平成23年度第3学期からの導入を見送り、現有のものに新しい教材を追加編集して、平成24年度から使用することになった。
- (6) 体育専門学群テキスト（学群の講義等の内容を体系的にまとめたもの）を企画する。  
中期目標にしたがって、平成23年度に体育専門学群テキストの編集委員会を設置し、下記の方向性を決定した。  
概要：1)学群専門基礎科目のテキストとして用いることを基本とし、学部長会編のキーワード（2011, 12 予定）は概ねカバーするものとする。2)体育専攻学生、教員はもとより、体育・スポーツの愛好家にも役立つようなもので、体育・スポーツ科学の基礎から実践までを網羅し、我が国の体育・スポーツ界の理論的

基盤を提供することも考える。3)原則として、紙媒体ではなく、電子本（e-book）とする。

内容：基礎的領域（10冊程度）、実践的領域（15冊程度）

編集委員会：3分野から計18名

実施計画：平成23年度：企画、編集、平成24～25年度：基礎的領域、平成26～27年度：実践的領域

#### 【学生】

- (1) 英語学習遅延者に対する補習指導を行う。

継続的な補習指導を行った。平成23年度入学者からは英語検定を実施しなくなったので、効果を評価する方法を考える必要がある。また、学群3年生に対してTOEFL-ITPの受験を強く勧めたこともあり、受験率は増加した（平成22年度43.5%、平成23年度61.9%）。

- (2) 就職ガイダンス、キャリア教育関連セミナーを充実させる。

学群棟に整備した「キャリア支援コーナー」、就職関連情報の専用掲示板などに就職情報誌、キャリア支援関連書籍を配架した。また、昨年度と同様に、キャリア支援セミナーを平成23年9月からほぼ毎週月・水・金17:00～21:00に学内の就職支援サークルと共同でピアサポート方式による就職相談を実施した。また、授業「スポーツキャリアデザイン」を開設し、社会人として各分野で活躍する卒業生をゲスト（講師）に招き、現在の職務に対する取り組み、就活の心得等について講義してもらった。

- (3) 教員試験対策セミナーを充実させ、教員採用試験合格者の増加を図る。

平成24年3月末時点で教員に採用されたものは34名であり、例年と同様であった。体育科教育を担当する教員を中心に教員試験対策勉強会を行うとともに、他学群の教職関係の勉強会などへの参加を促した。しかし、予想したような教員採用者数の増加（50名程度）はみられなかったため、今後も継続して教員採用試験合格者増加のための方策（試験対策セミナーなどの開催、卒業生や若狭会の協力による勉強会など）を講じる必要がある。

- (4) 体芸食堂のアメニティーおよび食環境を改善する。

現在は、新業者で昼食のみの営業を行っており、看板の設置、学生、教職員への呼びかけなどを行ったが、利用者はあまり増加せず、またメニューの種類、食事供給数などにも改善はほとんどみられなかった。本重点施策については全学的な対応が必要であり、大きな課題が残った。

- (5) 全学群学生に学群メールニュースを受信登録させ、充実を図る。

本年度は17通の学群メールニュースを配信した（平成22年度は9通）。また登録者数が全学群学生の80%程度（平成22年度50%程度）になり、災害時における安否確認、授業科目の変更など緊急連絡に非常に有効であった（平成23年3月の大震災の際には、1000名の学生の安否確認が3日間で終了した）。学群メールニュースは有用であるため、今後、全学群学生の登録が望まれる。

- (6) Gentleperson キャンペーン2（体育・スポーツ界のリーダーたるべき人材の育成）を実施する。

昨年と同様に、第1学期オリエンテーションおよびガイダンスにおいて「体育・スポーツ界のリーダーとなるために」と題した資料を配布し、学生のさらなる自覚を促した。また、関連する事項を学群メールニュースで流した。その結果、多くの教員から挨拶などの礼儀面の向上が見られる、学生からは激励に感謝している、非常にためになったなどの感想（手紙）が寄せられた。

#### 【社会連携】

- (1) TSA(筑波大学スポーツアソシエーション)の事業に協力する。

学群教員がTSAの運営委員になり、事業に協力するとともに、学群教育会議でも紹介した。また、TSAの「TSUKUBA SPORTS FLASH NEWS」(1～8号)発行に協力し、学内外に配布した。

- (2) スポーツ指導講習会の開催などを積極的に展開する。

茨城県教育委員会の依頼を受けて、教員や学生・大学院生が体育授業サポート事業および「世界に羽ばたく高校生アスリート育成」事業に協力した(7月～3月まで5回実施した)。

- (3) 体育学専攻とともに、体育授業サポート事業(茨城県教育委員会)に協力する。

昨年度と同様に、体育教育学領域の教員が中心となって実施した。

#### 【国際】

- (1) 中国・華南師範大学から教員及び学生を迎え、交流を行う(日中大学間スポーツ交流事業)。

第4回日中大学間スポーツ交流事業として、中国・華南師範大学から男子サッカー部および男女公式テニス部(銭副学長以下、教職員を含め計26名)を招き、交流試合、交流会、研究施設見学(教員のみ)を行った(平成24年3月10日～14日)。結果(本学の成績)は、サッカー：1勝1敗、硬式テニス：5勝1敗であった。

- (2) 大学院とともに Summer Institute を筑波大学で開催し、アメリカ・オハイオ州立大学、オーストラリア・クイーンズランド大学、イギリス・ベッドフォードシャー大学等と交流を行なう。

アメリカ・オハイオ州立大学、オーストラリア・クイーンズランド大学、イギリス・ベッドフォードシャー大学、ソウル国立大学、台湾師範大学などから学生および教員が来筑し、2011年7月16日～24日に Summer Institute を開催した。平成23年度の参加者は、内外で96名（平成22年度、80名）であり、台湾15名、韓国5名、インド、イギリス各4名、アメリカ、オーストラリア各2名、中国、フランス、オーストラリア各1名の大学院生、ブラジル4名の学部生、日本人学生39名（体育専門学群生3名、本学大学院生27名、他大学院生5名、本学研究生4名）と、大学教員18名（イギリス4名、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、台湾、各1名、体育系教員9名、他大学教員1名）であった。

参加者は、HPにリンクされた face book を通じてプログラム終了後も交流を続け、比較調査や共同研究に発展する可能性のある交流が続いている。また、終了直後にアジア圏の2名の大学院生から短期留学の希望、英語圏の2名の DC 学生から特別研究員申請の希望があり、本学群生2名から短期留学、大学院生1名から海外留学の相談があった。

また、この事業は平成23年度教育に係る学長賞を受賞した。

#### 【その他業務運営等】

- (1) FD 活動を積極的に展開する（授業参観研修、授業評価アンケートなど）。

学群 FD 委員会が中心となって、1)教員の授業参観研修（8科目）、2)教員に対する授業改善アンケート、3)授業評価アンケートの試行（10科目）、4)体育 FD 研修会（PBL 型授業の考え方と実践：杉原真晃氏（山形大学））を実施した。

- (2) Moodle の活用を推進する。

Moodle については、学群全体としては十分に活用できなかった。これは、体育系教員の多くが体育に特有の教材を自作していることにもよると思われるが、平成24年度の課題である。

#### 【改善目標の達成状況】

- (1) これまでに高い評価が得られていない FD については、昨年度後半から積極的な FD 活動（新任教員研修、授業参観、授業評価アンケート実施など）を展開し、改善方策を検討してきた。平成23年度には、授業参観研修、授業評価アンケートを行う。また、学群学生が自主的に開始した授業改善プロジェクトを支援する予定である。

上述したように、FD 委員会の活発な活動により、当初計画した事項は達成できた。しかし、平成24年度の授業評価実施についてはより一層の強い取り組みが必要である。

また、学群学生が企画した授業改善プロジェクトを支援し、授業改善の方向性（教員の積極的関与を要望など）を示すとともに、卒業研究領域選択のための情報収集活動を支援した（学生が冊子にまとめ、平成23年12月、2年生に配布）。

- (2) 教員希望者および教員採用試験合格者をさらに増やすとともに、本学群からの大学院進学者を増すために（平成22年度進学率21.6%）、学群3、4年生に対して学群オリエンテーション等において大学院進学について説明を行い、関心を高める。

平成24年3月末時点で教員に採用されたものは34名であり、例年と同様であった。ここ数年、定年で退職する教員が多いと推定されているので、教員採用者数の増加（50名程度）により一層努める必要がある。

昨年と同様に、学群3、4年生に対してオリエンテーション等において大学院進学についての説明を行い、関心を高めるよう努めた。平成23年度の進学者（平成24年度入学者）64名（卒業生の28.1%）であり、体育学専攻定員120名の50%を本学群出身者が占めるとした当面の目標を達成することができた。

#### 【その他特色ある取組の実施状況】

- (1) 正しい駐輪、夜間のライト点灯をはじめとして、自転車運転の際のマナー向上および安全運転を体育系の関係者に奨励するために、自転車の後部泥よけに貼るための反射素材のシールを製作し、学群学生に配布したが、使用率は低いとみられる。

- (2) 体芸棟1階の駐輪状況（車道に多くの自転車をはみ出しており危険）を改善するため、駐輪方法を変更するとともに、駐輪場を増築した。

- (3) 実技検定と対をなす「体育専門学群用語検定」（仮称）のプロトタイプを作成した。平成24年度には、パソコンにより学生が自習できるようにする予定である。

- (4) つくばスポーツアソシエーション（TSA）の活動、特に、学生の競技力向上、各種のスポーツ教室、ユニホームカラー統一などに関わった。また、運動部活動の紹介 DVD (Hero and Heroine) を作成し、新入生オリエンテーション、大学説明会、進学相談会などで活用した。

- (5) 運動部活動がより活発化し、全国規模（陸上競技部、男女剣道部、ラグビー部など）および国際規模（柔道部、女子サッカーのなでしこジャパンなど）の大会で活躍する学群学生が増加している。
- (6) 運動部によるボランティア活動の活発化。ラグビー部：学内資源リサイクルに多大の貢献を行い、つくばエコシティ推進グループ（長：井上 勲教授）からスポーツミラーを進呈された。硬式野球部：平成 24 年 1 月 14～15 日、90 名の部員が宮城県山元町において災害ボランティアとしてがれき撤去を行うとともに、野球教室を開催した。
- (7) 国立大学法人筑波大学とフランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社との教育研究に係る連携協力に基づいて、体育専門学群学生を中心として、「集中講座－自己リーダーシップ養成（7つの習慣）」に関する集中講義（1 日、5 コマ）を開設・実施した。参加者は学群学生 44 名で、学生の意見アンケートでは本講座は非常に好評であった。

## 2. 自己評価と課題

- (1) 教育に関する重点目標については概ね目標は達成できたと評価できる。このうち、(5)の体育専門学群生用英語テキストの作成がやや遅れているが、実施予定は平成 24 年度からであるので、授業実施に大きな影響はないと考えられる。
- (2) 学生生活に関する重点目標のうち、体芸食堂の食環境の改善について学生部に働きかけ、学生部にも努力してもらったが、まったく達成できなかった。本目標については、今後、抜本的な解決法を学生部の協力を得ながら、全学的観点から新たな方策を講じる必要がある。
- (3) 運動部の競技力向上およびその「見える化」については、学群学生および教員の努力に加え、筑波大学スポーツアソシエーション（TSA）の協力を得て、第一次目標はほぼ達成できた。今後、より高い目標に向かって努力すべきである。
- (4) 教員採用試験合格者はここ数年ほぼ横ばいである。学生の希望は多いので、大学院体育学専攻とも連携しながら、今後も継続して教員採用試験合格者増加のための方策（試験対策セミナーなどの開催、卒業生や茗溪会の協力による勉強会など）を講じる必要がある。
- (5) Moodle の活用については、学群全体としては十分に活用できなかった。これは、体育系教員の多くが体育に特有の教材を自作し、授業を行っていることにもよると思われるが、平成 24 年度の課題である。なお、平成 24 年度には、次世代型体育・スポーツ指導者養成システムの開発事業（概算要求採択）の一環で映像配信データベースシステムを導入する予定であり、体育・スポーツに関するコンテンツは豊富に所有しているため、本システムの活用により e-learning も推進できると期待される。

## 芸術専門学群

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者	受験者	合格者	入学者			
	1年次	100(100)	465(388)	423(316)	118(116)	111(109)			
	編入学・再入学	-	-	-	-	-			
学生の進路 (人)	卒業者	就職者	就職者の内訳				研修医	進学者	その他
			企業	教員	独法等	公務員			
	111(86)	40(41)	34(34)	3(5)	1(-)	2(2)	-	35(31)	36(14)

( ) は、前年度の数値を示す。

### 1. 平成23年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 【重点施策の達成状況】

#### 【教育】

##### (1) 教育課程

①芸術専門学群の教育成果を不断の公開(学内外展示, 作品集刊行, web掲載等)と検証によって明確化する。

平成23年度芸術専門学群卒業制作展を茨城県つくば美術館に於いて平成24年1月31日(火)～2月12日(日)に開催し、本年度卒業生の教育成果を公開した。内容は、論文7点、絵画・書80点、彫塑14点、デザイン系作品63点、会期中の入場者は2672人である。関連広報は、目録(2000部)・DM・芸術web掲載によって行われた。平成23年度芸術専門学群卒業研究・作品集は卒業研究履修者全員が掲載され(A4判総カラー、一人当たり1頁・総128頁)、3月23日(金)に2000部刊行された。今年度の芸術専門学群卒業生は112名である。

また、筑波大学芸術賞2件、茗溪会賞2件、芸術専門学群長賞11件が芸術賞選考委員会によって選考され、顕彰された。内、3件を芸術資料収集委員会が選考し、平成23年度芸術系収蔵作品とした。これらの受賞作品の一部は、3月15日(木)から23日(金)まで芸術学系棟1・2Fラウンジギャラリーに展示される。

②「筑波スタンダード」芸術頁を改訂する。

芸術専門学群が授与する学士(芸術学)のディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーの検討を行った。次年度発行の筑波スタンダード芸術頁に反映される。また、5項目の達成すべき水準を明確化し、本年度発行の芸術頁の改訂に反映させた。

③平成25年からの2学期制実施に向けて、教育課程や開設授業科目の精選等を検討する。

平成25年度からの2学期制実施に向けて、学群共通科目等の精選を年次ごとに計画的に進行する計画を策定した。学群教育会議で審議了承を得て、来年度から順次実施する。次年度以降は専門科目等の精選の検討を進める。

④教養教育の英語科目と専門外国語の橋渡し科目としての「英語基礎演習」を、英語母語話者教員によって本格的に実施する。

平成23年度途中に当該科目を担当する外国人教師の転出があったため、外国人非常勤講師を充てざるを得なかった。次年度以降も任期付外国人教師枠の配分要求を継続したい。

⑤共通科目「芸術」の外国人留学生履修者への対応の充実を図る。

共通科目「芸術」のなかでも英語プログラムに対応する科目では、当該プログラム留学生、特別聴講留学生が多数履修し、全体の60%を占めるなど盛況である。英・和文併記テキストも有効に活用され、科目によってはその学習成果を学内で公開展示するなどして、アンケート等でも好評を博している。

##### (2) 入試

志願者数確保、推薦入試等の制限緩和等を検討するとともに関連する方策を積極的に推進する。

平成24年度芸術専門学群入試の内AC入試と推薦入試の志願者数が減少した。推薦入試の推薦要件を検討し、1校当たりの推薦者数や1実技科目当たりの受験者数の緩和及び推薦要件(2)の文言を変更した。また、広報資料の充実や学外での広報活動を活性化する方策を今後も継続実施する。

##### (3) FD

①芸術の特性を踏まえたFDの在り方について、FD委員会による検証を継続する。

芸術専門学群各専攻の主要な演習・実習科目の特性でもある教育成果としての作品の展示公開を、予算措

置を得て継続的に実施し、学生による授業評価アンケート及び展示に対する鑑賞者アンケート等のデータをもとに授業内容方法等の改善に資することとしている。さらに、これらのデータをもとに芸術専門学群の達成すべき水準を明確化した。また、複数の授業科目の合同公開講習会や研究発表会が学期毎や年度末等に頻繁に開催され、教育成果が作品でない場合も授業内容の公開や検証が行われている。

TWINS による授業評価アンケートの補完的な形で第3学期には各コース領域で紙媒体による授業評価アンケートを実施した。

- ②学群専門科目等の TWINS による授業評価アンケートを徹底する方策の試行と、アンケート結果を授業内容等へ反映させる方策を検討する。

芸術専門学群シラバスに TWINS による授業評価アンケートのページを設けるとともにカリキュラムガイド等周知を図った。また、授業担当教員が個別にアンケート結果について検討し授業内容に反映することと、TWINS アンケート回収率の不足を補完する紙媒体のアンケートを FD 委員会が3月に実施した。分析の結果についてはFD委員会からカリキュラム委員会に報告し、今後の教育課程編成に学生のニーズの一つとして反映させる。

### 【学生】

- (1) 学生対象のキャリア支援に関する講習会を実施するとともに参加者増を図る。

芸術専門学群・大学院人間総合科学研究科前期芸術専攻の卒業・修了生の多様な活動を卒業生自身が具体的に紹介することで、芸術活動に関連する職業等に携わる将来像を提示し、就職活動に関する意識を高めることを目的として芸術専門学群卒業生による就職支援講演会を開催した。

対象：芸術専門学群3年生、前期芸術専攻1年生 期日：平成23年11月9日(水)16:00～、5C506

講演者：流通関係(1986年・芸術学専攻卒業-株式会社高島屋)、教育関係(1999年・美術専攻卒業-宇都宮大学)企業関係(1987年・デザイン専攻卒業-パナソニック)計3名によるそれぞれの業績紹介・体験談と座談及び参加者(学生56名、教員6名、支援室1名)からの活発な質疑応答があった。ポスター作成等の広報に力を入れ昨年度に比して増加はしたが、倍増とまでには至らなかった。

- (2) 教員対象のメンタル・ヘルス等に関する研修を実施する。

平成23年度芸術専門学群学生生活支援FD講習会「快適で充実した学生生活支援のために」を平成23年5月18日(水)大学院芸術専攻教員会議終了後16:30から芸術専門学群担当教員対象に5C108において開催した。講師土子昇専門員(本部学生部学生生活課)から交通事故、学生の被害事件、学生の犯罪事件、急性アルコール中毒、カルト勧誘の現実、精神疾患への実践的な対応について説明があり、活発な質疑が交わされた。

### 【社会連携】

- (1) つくば市、つくば都市振興財団等との地域貢献に関する連携事業(文化芸術によるまちづくり支援事業等)の継続発展を企図する。

筑波大学、つくば市、つくば都市振興財団の共催による「筑波大学の芸術資産活用による一創る・観る・知る—アート・デイキャンプ2011」を8/6(土)、7(日)に実施した。今年は5C棟大石膏室で桌上静物や大石膏像ダビデなどをモチーフにつくば市近隣の小、中、高校生が延160人参加した。8/24(水)～30(火)には総合交流会館多目的ホールで成果である作品の展覧会が開かれ、8/24(水)には大学会館特別会議室で表彰式が行われた。年々参加者も増え、芸術組織とつくば市の連携による地域貢献事業として発展充実してきている。

- (2) 高大連携事業(第4回高校生アトライター大賞)を実施する。

平成16年度から始まった隔年開催の高大連携事業「高校生アトライター大賞」の第4回を実施した。高校生によるアートに関するエッセイの全国コンテストであり、学群・大学院の教育と連動させながら企画運営し、関連する講演会や研究会を随時実施した。今年度実施した第4回には、過去最高の491編の応募があり、大学からのイニシアティブによる新しい教育運動として実績を残すことができた。平成24年1月28日(土)には表彰式及び講演会が5C216で開催された。北海道から九州までの受賞者が出席し、大賞3編、優秀賞19編、学校賞7校が表彰された。また、今回のゲスト審査員である東京芸術大学教授熊倉純子氏による講演会「3.11以降の表現の可能性」が開催された。参加した高校教員等から隔年ではなく毎年実施して欲しい旨の複数の要望があった。

- (3) その他

- ・全学共通科目「アート・デザインプロデュース」のプロジェクトとしての「つくば道を開く」は被災したつくば市北条の再生プログラムであり、なかでも「宮清大蔵土壁塗りワークショップ」は地域住民の協力もあって注目を集め、北条地区以外やテレビ等のメディアも巻き込んだ活動になった。
- ・茨城県民を対象として本学群教員が指導する社会貢献事業「茨城県弘道館アカデミー 県民大学講座—ステ

ップアップ油絵」(茨城県教育委員会、茨城県教育財団、茨城県鹿行生涯学習センター主催)が本年度で3年目となった。

## 【国際】

芸術国際交流委員会は協定校等への海外派遣留学の実施状況を点検し、選考方法や派遣のための指導の充実を図る。

(派遣・選考)

- ・本年度の芸術専門学群における協定校への派遣留学生は以下のとおりである。  
アイントホーベン工科大学(オランダ)1名  
スウェーデン王立美術大学1名
- ・芸術専門学群は、スペインのバルセロナ大学と部局間交流協定を結び、協定校は計8校となった。本年度も、協定校に来年度派遣する学生の選考を、芸術国際交流委員会が9月募集、11月選考、12月教員会議審議了承の工程で行った。本年度は合わせて9名の応募があり、スウェーデン王立美術大学2名(学群1名、博士前期課程芸術専攻1名)、バルセロナ大学1名(学群1名)、デルフト工科大学2名(学群1名、感性認知脳科学専攻1名)、シドニー大学(後期芸術専攻1名)の派遣学生が選考された。なお、今回から書類審査とともに実施する口述試験に英語母語話者教員(非常勤講師)が加わり、英語能力確認方法の改善を図った。更に選考決定後、出発までの期間に実施する指導教員等による留学前指導の内容を確認した。
- ・国際インターンシップ(ミュンヘン工科大学等、戦略的国際交流推進経費の補助)で1年2名、2年1名、3年1名の計4名を派遣した。

(受け入れ)

- ・学群正規学生1年0名、2年4名、3年1名、4年以上4名、計9名
- ・特別聴講学生(デルフト工科大学1名(9/1~1/31)、スウェーデン王立美術大学1名(9/1~11/30))計2名

(研究交流)

- ①平成22年度ART交流協定校訪問等成果報告 2011年6月22日(水)14:00~、B203、シドニー美術学部展覧会報告、スウェーデン王立美術大学訪問報告 出席者33名
- ②「オーストラリア近・現代美術史をめぐる学術交流会」2012年2月19日(日)筑波大学東京キャンパス文京校舎、121教室 ロジャー・ベンジャミン(シドニー大学教授)、アニタ・キャラウェイ(シドニー大学講師)味岡千晶(シドニー美術館キュレーター)の3名による研究報告とディスカッション 参加者:前記他シドニー大学関係者4名及び筑波大学等関係者35名、2006年から始まった筑波大学芸術系とシドニー大学の部局間交流協定の協定内容の拡大を伴う更新を記念して開催された。

## 【その他業務運営等】

### (1) 施設等について

老朽化が著しい6A・B棟の整備を継続する。

- ・6A棟の震災による被害については年度末にある程度回復した。2F エントランスホールの整備は未着手。同棟については竣工年が古いのでできるだけ早い耐震改修工事が望まれる。
- ・6B棟の暖房設備の改善要望が出ているが未着手。2F トイレ改修済。
- ・5C棟2F 西北入口のバリアフリー(自動ドア化)済。
- ・芸術工房西側の粗大ごみ等の廃棄場所の使用方について施設委員会で検討し、常時開放から期間限定の開放とした。

防災訓練について

- ・6/20(月)に体芸地区の避難訓練を支援室、体育組織と合同で実施し、問題点・課題等を抽出し、支援室を通じて報告した。12/7(水)には全学避難訓練に体芸地区として参加した。

### (2) その他

「大学美術館機能の構築」として、既存の学内施設(大学会館アールスペース、交流会館多目的ホール等)を活用し、芸術組織の教育・研究成果の公開や地域貢献・国際交流事業を積極的に展開する。また、学外施設(茨城県つくば美術館、つくば市民ギャラリー、都心の展示施設等)の使用や芸術webページの充実による情報発信の活性化を図る。

以下の表1、2にあるような教育研究成果の公開が行われた。これらは全て芸術webページに掲載されるとともに企画ごとに、ポスター、DMなどの広報も積極的に実施された。

〈表1〉芸術専門学群専門科目教育成果公開(筑波大学交流会館多目的ホール他)

No	会期	名称	会場等	コース・領域
1	6/13~6/24	麦秋展	大学会館別館ホール	美術専攻 書コース
2	6/22~6/30	6A105 展	交流会館多目的ホール	美術専攻版画
3	7/5~8/21	筑波大学日本画作品展—移動学園祭—	おぼろ月夜の館 斑山文庫 長野県下高井郡野沢温泉村	主催：おぼろ月夜の館—斑山文庫—、野沢温泉村教育委員会 共催：日本画研究室、筑波大学芸術地域貢献推進室
4	11/4	パフォーマンス 2011 「つ」	筑波大学体芸図書館北	総合造形領域
5	11/26~12/3	洋画野外風景実習作品展	交流会館多目的ホール	美術専攻 洋画コース
6	12/6~12/11	クラフト展	総合交流会館多目的ホール	構成専攻 クラフト領域
7	12/8	クラフト展 5周年記念特別講評会	総合交流会館多目的ホール	クラフト領域 茨城県陶芸美術館長金子賢治氏
8	12/3~12/11	MC 展	茨城県つくば美術館	博士前期課程芸術専攻 洋画・日本画領域
9	12/27~ 2012/1/9	DC 展	茨城県つくば美術館	博士後期課程芸術専攻 洋画・日本画・彫塑・書・総合造形
10	1/10~1/26	IMAGE & MATERIAL—「西洋美術技法演習」課題制作展	総合交流会館多目的ホール	博士前期課程芸術専攻 洋画領域
11	1/23~ 2013/1/19	MAGICAL ROENTGEN HOLIDAY 「現代美術演習」コミッションワーク発表	つくば総合健診センター	大学院前期芸術専攻総合造形領域
12	1/26~2/3	「ひらいてむすんで」 平面・立体構成演習作品展	総合交流会館多目的ホール	構成専攻 構成領域
13	1/31~2/12	卒業制作展	茨城県つくば美術館	芸術専門学群
14	2/3	卒業論文発表会	大学会館特別会議室	芸術学専攻 美術史・芸術支援
15	2/14~2/19	大学院人間総合科学研究科前期芸術専攻修士制作展	茨城県つくば美術館	博士前期課程芸術専攻
16	2/17	修士論文発表会	総合交流会館マルチメディアルーム	大学院前期芸術専攻 美術史・芸術支援領域
17	2/29~3/6	「いいよかん」 構成特別演習授業作品展	総合交流会館多目的ホール	構成専攻
18	2/27~3/5	BOOK BOOKS 2012	大学会館別館ギャラリー	ビジュアルデザイン領域
19	3/5~3/13	彫塑展	東京文京区湯島聖堂	美術専攻 彫塑コース
20	3/12~3/17	版の上にも三年(筑波大学版画展)	東京神田 文房堂ギャラリー	版画特別カリキュラム、博士前・後期課程 洋画領域(版画)

〈表2〉大学美術館機能の構築(大学会館アトスペース等、2011-2012、芸術 web 掲載)

No.	期日	展覧会名	場所	種別(共催等)
1	4/26~6/19	吉野純自選展	筑波大学会館アトスペース	地域貢献、本学名誉教授
2	6/21~9/4	筑波大学芸術学系棟リニューアル記念—芸術学系収蔵作品展Ⅰ	筑波大学会館アトスペース 芸術系棟ラウンジギャラリー	筑波大学芸術学系企画
3	9/6~10/16	筑波大学芸術学系棟リニューアル記念—芸術学系収蔵作品展Ⅱ	筑波大学会館アトスペース 芸術系棟ラウンジギャラリー	筑波大学芸術学系企画
4	10/18~ 12/11	今井凌雪遺作小品展	筑波大学会館アトスペース	地域貢献、本学名誉教授
5	12/13~2/4	宮原克人個展「記憶の記録」	筑波大学会館アトスペース	研究(筑波大学芸術系教員作品)
6	2/7~3/4	次元を超えた光たち 穂積毅重教授退職記念展	筑波大学会館アトスペース	研究(筑波大学芸術系教員作品)
7	3/6~3/25	石井コレクション 特集展示「頌詩」	筑波大学会館アトスペース	研究、地域貢献

〔改善目標の達成状況〕

(1) 平成22年度に施行したTWINSによる芸術専門学群専門科目の授業評価アンケートの学生への周知徹底を図り、回収率の向上を目指す。

授業評価アンケートページの平成23年度シラバスへの掲載及びカリキュラムガイダンスにおけるアンケート実施内容説明によって周知を図ったが、思うように回収率は上がっていない。FD委員会によって3学期に



紙媒体によるアンケートを一部実施し、補完した。

- (2) 平成 24 年度入試に向けて、教育担当副学群長、情報・広報委員会、入試委員会等が中心となって、学群案内、専攻紹介パンフレット、大学説明会パンフレットの目的 web ページ等の充実を図る。特に学群案内について、内容の再検討を実施する。また、大学説明会等での新たな企画の充実を図る。
- ・情報・広報委員会・入試委員会が学群案内の「筑波スタンダード」頁、各コース・領域掲載作品、「卒業生の声」頁、入試情報、担当教員の変更、修正追加等を実施した。
  - ・専攻紹介パンフレットを専攻ごとに内容修正し作成した。また、パンフレット等の配布先をさんぼう等の芸術系説明会だけでなく理工系等の説明会への参加を一部実施した。
  - ・大学説明会では、パンフレットの充実と OB による「活躍する卒業生」のキャリア紹介や在学生の「受験体験談・学生生活の紹介」が好評であった。
  - ・芸術の web ページを改訂し、コンテンツの修正や動画の導入などの充実を図った。
- (3) 快適で充実した学生生活を送るために、初年次教育(フレッシュマンセミナー等)の授業内容(特にメンタルヘルス関連)の充実を図る。

2011 年度のフレッシュマンセミナーは以下のような内容で行った。今年度は特に震災後の放射能の影響についてと学生の事件事故について及びメンタルヘルスに力点を置いた内容になっている。また、コース・領域紹介では 3 名の担当が自らのキャリアについて話したことが好評であった。

①自己紹介、代表・各委員の選出、芸術祭、雙峰祭、安心できる学生生活について。②③④コース領域紹介 ⑤学生の事件・事故について(セーフティライフ、フレッシュマンセミナー2011-土子 昇学生生活課 専門職員他) ⑥やどかり祭 ⑦施設の利用について(図書館の利用方法、芸術施設見学)丸山輝芳(体芸図書館情報サービス課)他 ⑧学習、防災、生活上の問題についてのアンケート等。(クラス別→全クラス合同)担任。廃棄物取扱責任者、施設委員長、学生担当教員等 ⑨メンタルヘルス(心理学系 寺島 瞳) ⑩まとめ(クラス別セミナー+合同)

- (4) 芸術学生委員会・学生支援室、クラス連絡会等の連携によって学生の自主的活動等の検証と活性化を図る。
- 学生委員会 2 回(2011/6/13、2012/2/7)、クラス連絡会 2 回(2011/6/13、2012/2/7)、卒展修了展 WG 7 回(2011/6/20、9/26、11/7、12/5、2012/1/10、1/23、2/21) が開催された。
- 学生委員会、クラス連絡会では学生の授業や生活の環境改善についての要望や意見を聴取し出来る限り対応した。本学群の特長である卒展修了展 WG では卒業学年と次年度に卒業する学年の学生が協働して展覧会開催や作品集作成に関わり成果を上げた。
- 学生の自主的展示活動であるギャラリーT+(展覧会 36 企画、web ページの管理)の運営も震災の影響を受けた年度初め以外は順調に成果を上げている。
- (5) 福利厚生施設(特に体芸食堂運営)の充実を図る。
- 福利厚生施設のうち、体芸食堂を除いて利用率等は順調に推移している。
- 体芸食堂の業者の撤退やその後の活用状況は体育専門学群、支援室等とも連携しながら継続検討し打開策を見出したい。

#### 【その他特色ある取組の実施状況】

- ・概算要求特別経費  
「多領域と芸術の融合による創造的復興に向けた人材育成プログラムの構築」が採択され、来年度実施に向けてのカリキュラム整備、採用人事、学内外の連携協定先の検討などの準備が進められた。
- ・耐震改修後の芸術学系棟 1・2F ラウンジギャラリーおよび中庭とバス停前庭の整備  
芸術関連組織の教育研究成果の展示公開施設とした。柿落しでは芸術系棟リニューアル記念として大会館アートスペースに芸術系収蔵作品を、芸術系棟 1・2F ラウンジギャラリーには現役芸術系教員作品を併設展示し、中庭の整備と併せて 7/4(月)に開所式を開催した。年度末には筑波芸術賞等の受賞作品展が開催される。
- ・筑波大学収蔵石井コレクションの積極的な活用  
以下の展覧会開催と関連する教育普及活動が行われた。
  1. 展覧会名「筑波大学所蔵 東洋陶磁の華—明・清・朝鮮・有田を中心に —」  
期間 2011/4/28(木)~6/19(日) 茨城県笠間陶芸美術館
  2. 展覧会名「紙上の技法学—筑波大学所蔵石井コレクション」  
期間 2012/1/7(土)~2/19(日) 武蔵野市立吉祥寺美術館
- ・附属病院との連携によるアート・デザインの活用  
特色 GP「アート・デザインによる 3C 力の育成」の授業科目の発展型である全学共通科目「アート・デザイン

プロデュース」の活動が、平成23年度の教育に係る学長表彰の対象となった。学内外での地域貢献を対象として複数のプロジェクトを立ち上げ、臨場教育・協働教育・見守り教育などの創意工夫による実践的教育を行ったことが高く評価された。中で附属病院の療養環境改善等のプロジェクトは既に茗溪会にも顕彰されているが、今後はメディカルセンター等との連携も含め、芸術組織の社会連携や教育研究の場として拡大充実する展開を期している。

## 2. 自己評価と課題

重点施策及び改善目標については概ね計画通り実施された。

部局独自の年次別実行計画「大学美術館機能の構築」は予算措置もあって、当初の計画(表1、2等)が十分達成されている。次年度以降は表2の内容に複数の展示施設等を同時に活用した計画の充実を実施したい。

### 教育

学群教育充実支援経費等の配分を受けて、芸術専門学群の教育成果の公開は、卒業制作展や作品集の刊行及び専門科目の作品等展示なども表1のように活発に実施され、具体的な成果も得られた。今後も継続して芸術の特性でもある教育研究成果の公開を継続したい。

「筑波スタンダード」芸術頁の改訂、平成25年からの2学期制実施に向けて、教育課程や開設授業科目の精選等検討、共通科目「芸術」の外国人留学生履修者への対応の充実はそれぞれ順調に推移している。

教養教育の英語科目と専門外国語の橋渡し科目としての「英語基礎演習」の、英語母語話者教員による本格的実施は、前述のような状況のため今後の改善策を模索したい。

### 入試

受験志願者数増の取り組みは広報等を積極的に行ったが、今年度はAC入試と推薦入試に志願者の顕著な減少傾向が現れた。次年度以降は推薦要件と推薦枠の変更を実施し、広報等にも更に力を入れていきたい。

### FD

芸術の特性を生かしたFDのひとつとして、芸術FD委員会によるTWINSをつかった専門科目の授業評価アンケートを実施しているが、回収率が上がらないため補完的に紙媒体によるアンケートを実施せざるを得なかった。実状に応じて様々な形でアンケートを行い、学生ニーズの把握とPDCAサイクルに基づく授業改善につながる確実な方策を実施したい。

### 学生

学生生活支援に関連する講習会等は昨年に比して参加者が増加した。学生の実態把握と教員の意識啓発に繋がる講習会等を今後も工夫していきたい。

### 社会連携

予定された地域貢献事業はそれぞれ予想以上に参加者が多くなったことや学外からのこれらの事業に対する期待や要望がメディア等も含め数多く寄せられたことから、これからも内容を充実させて継続実施する意義は大きい。

他にも紹介しきれない連携協定、貢献事業が多数あり、今後の充実が期待される。

### 国際交流

学生・教員の派遣、受け入れが例年通り行われた。派遣学生の選考方法の改善や事前指導の徹底も実施され、徐々に内容も充実してきている。予算を得て実施された協定校(シドニー大学)との教育研究交流も検証としての報告会や協定内容の拡大を含む更新の締結を期した学術交流会も開催され、当初の目的を達成している。

### その他

施設設備の整備充実は老朽化等の改善も含め、部分的には実施されている。6A棟の耐震改修を早目に実施したい。

【芸術組織の特色ある取り組み】前記に挙げた4つの取り組みはそれぞれ芸術の特性を生かしたものであり、今後の発展が期待できるものとして力を入れていきたい

### 3 本部等

## 教育

#### 1. 平成23年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

##### 〔重点施策の達成状況〕

- (1) 平成22年度に作成した素案をもとに、学士力の要素の策定を中心に、学士力の評価方法を含む本学の「学士力マップ」を作成し、学士課程共通の学習成果（学士力）を策定・社会に公表する。
  - 学士力マップ作成の基本方針等に基づき、「筑波スタンダード」を参考に共通科目の学士力及び各専門学群・学類の学位ごとの目的、目標、身につける能力等を整理の上、学士力マップを策定し学群教育会議で審議、ウェブページ ([http://www.tsukuba.ac.jp/education/pdf/un\\_gakushiryoku.pdf](http://www.tsukuba.ac.jp/education/pdf/un_gakushiryoku.pdf)) で公表した。
- (2) 学士課程における学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）について、学士課程共通の学習成果（学士力）の検討を踏まえつつ、素案を作成する。
  - 共通科目の学士力、各専門学群・学類の学位ごとの専門的能力を明確にし、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を学群教育会議で審議、策定した。
- (3) 教育企画室において、学士課程共通の学習成果（学士力）、学士課程における学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）の検討状況及び「教養教育スタンダード」を踏まえつつ、「筑波スタンダード」の改定にあたっての検討を行う。
  - 教養教育スタンダードや学士課程における学士課程共通の学習成果（学士力）や学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）の策定段階の検討結果を踏まえ、教育企画室を中心として「筑波スタンダード」の改定にむけ検討を開始した。
- (4) 学士力の達成に向けた体系的な教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）の素案を策定する。
  - 学士力達成に向け、各教育組織における学位ごとの順次制のある体系的な教育課程編成、実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を整理の上、素案を教育企画室会議、学群教育会議に報告した。
- (5) 年間最低(最高)修得単位、在学年限などの制度について再検討し、方向性を示す。
  - 教育の実質化検討WGで、在学年限、履修上限設定などの教育システムの見直しを行うため、他大学との在学期間や休学期間の比較、15単位未満者の誓約書提出後の卒業、退学等の状況を調査・分析し、平成25年度学群入学者から在学年限を6年から8年に変更すること、在学年限、年間最低(最高)修得単位や再入学者の取扱い等の変更などについて検討を行い「教育システムの見直しの方向性」（案）をまとめ、教育企画室会議、学群教育会議で審議した。
- (6) 学群・学類の科目履修分析や成績分布など学生の履修状況調査を継続実施し、その問題点を分析し、課題を明確にする。
  - 教育の実質化等の推進に向け、学群・学類が開設した授業科目の科目履修分布や成績評価等に関する分析を行い、その結果や問題点を明らかにし教育企画室会議、学群教育会議、大学院教育会議に報告するとともに、分析結果データを各教育組織に提供した。
- (7) 平成22年度に策定した外国語及び総合科目の改革の基本方針に従い、平成23年度から新カリキュラムを導入する。また、体育については、検討中のカリキュラム改革案の一部を試行し、その検証を踏まえて、カリキュラム改革の検討を進める。
  - 外国語科目及び総合科目において、改革案の基本方針に従い新カリキュラムを導入、実施した。
  - 年間を通して1科目履修の1年次体育（基礎体育）を、特性を考慮した3つのカテゴリー（フィジカルリテラシー、スポーツマインド、スポーツスピリッツ）に分け、各学期に各カテゴリーから選択履修できるように改革し試行実施した。
  - 1年次体育（基礎体育）の試行結果をもとに、平成25年度からの2学期制移行後も見据えた体育科目のカリキュラム改革の検討を開始した。
- (8) 平成22年度に検討した「筑波スタンダード(大学院版)」の全学版の骨格を踏まえて全学版を策定・公表するとともに研究科版等の策定の全学的な方針の検討を開始する。
  - 大学院全体の人材養成の目的及び教育目標を明確化し、それを盛り込んだ「大学院スタンダード（全学版）」リーフレットを作成し教員、学生に配布するとともにウェブページ (<http://www.tsukuba.ac.jp/education/pdf/graduatestd.pdf>) で公表した。
  - 大学院教育の実質化の答申、グローバル化社会の大学院教育の答申、第2次大学院教育施策要綱を踏まえて、

教育の実質化 WG で教育の質保証、学位の質保証の観点から筑波スタンダード研究科版策定のための検討を行い、今後の方向性等を教育企画室で審議した。

- (9) 大学院共通科目について、教育プログラムや新たな学位プログラム等の必要性に応じた対応方法等の検討を行うとともに、運営・支援体制等を明確化する。
- 大学院共通科目担当の専任教授 1 名、非常勤職員 1 名を配置し、運営・支援体制を強化した。
  - 総合知教育基盤検討 WG において、大学院共通科目と専門科目のコースワークを連携（協働）し、汎用技能（Transferable Skills）を獲得させることを全学的カリキュラムの特色として位置づけることを検討した。
  - 総合知教育基盤検討 WG で、総合知教育に関して関係者から 6 回にわたって聴き取り調査等を行い、総合知教育の定義、方向性を取りまとめ教育企画室会議に報告した。
  - 大学院共通科目委員会が、筑波大学大学研究センターとの共催により、シンポジウム「大学院における共通的教育-これまでとこれから」を開催し、学内外から参加した教員が分野を越えた大学院教育の重要性、コミュニケーション能力育成の必要性を考え、大学院共通科目の課題及び今後の方向性などについて意見交換を行った。
- (10) 本学の未来教育を先導する横断的な新たな教育プログラムやプロジェクト等の推進、支援策の検討を行う。
- グローバル人材育成大学院教育改革推進事業として主に、産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーの養成教育の実施を目的とした取組みを学内公募し、新しい教育システムの展開を戦略的に推進するため 6 件の取組に、総額 4,000 万円を予算措置した。
    - ①グローバルリーダーの育成を推進する事業に繋がる教育システムの開発 4 件 3 千万円
    - ②本学の世界展開強化を推進する事業に繋がる教育システムへの開発 2 件 1 千万円
  - 学位プログラム化を推進し新しい教育システムを支援する事業として「グローバル人材養成オールラウンド型教育推進事業」を実施するため、学士課程での学群・学類を超えたオールラウンド型教育システム（人間形成教育）の構築に向けて、汎用技能と学問力、実践力等の教育プログラム（地球規模の課題に対応）等の調査、検討を行った。
  - 教育の質の保証を推進するため優れた教育プロジェクトに対し「革新的な教育プロジェクト支援経費」として学群 12 件、研究科 15 件、その他 5 件に対し 2,800 万円を予算措置した。
- (11) 海外を含めたデュアル・ディグリープログラム等の拡充を行う。
- 生命環境科学研究科博士後期課程生物科学専攻とシステム情報工学研究科博士前期課程コンピュータサイエンス専攻において、平成 24 年度入学者からデュアル・ディグリープログラムを実施することを決定した。
  - 大学の世界展開力強化事業の「人社系グローバル人材養成のための東アジア・欧州協働教育推進プログラム」における修士レベルでの日独韓共同学位プログラム（デュアル・ディグリープログラム）実施が決定し平成 24 年度に教育課程等を整備する。
- (12) 入学者受入れの方針及び入学者選抜内容について、その見直しを行う。
- 入学者選抜に関する基本方針の見直しについて、各学類・専門学群へ検討依頼し、その結果を学群教育会議で審議し、次年度以降の入試実施方法の変更、4 学類のアドミッション・ポリシーの変更などの改善を図った。
- (13) 科学的思考力に優れた学生を確保するために、特別入試を総括し、基本的事項を策定する。
- 平成 25 年度からの国際科学オリンピック特別入試に、「科学の芽」賞受賞者を加えて対象を拡充することを検討し、学力観が類似する AC 入試での受入が適当であると判断した。
- (14) WG を設置し、平成 22 年度に策定した、筑波スタンダード（大学院版「全学版」）の骨格を踏まえ、筑波スタンダード（大学院版「研究科版」）に盛り込む教育目標等（人材育成の基本方針）について、現状の各研究科・専攻の教育目標等と社会的な要請等の整合性に関する調査・検討を行い、現在のアドミッション・ポリシーへの反映の基礎となる資料を整理する。
- 研究科別のリーフレット作成に併せ、「教育目標」「求める人材」「入学者選抜方針」等の確認を行い、当該研究科・専攻の入学者選抜の基本方針となるよう整理した。
- (15) 博士後期課程の学生を受け入れるための就学支援や広報活動を実施するための基本方針を策定・公表する。
- 現在の就学支援や広報活動の現状を整理し、「博士後期課程学生の受入れに係わる就学支援及び広報活動等の基本方針（たたき台）」を策定し、教育企画室会議で審議した。
  - 広報活動の一つとして、研究科別リーフレット版大学院案内を作成することを大学院教育会議において決定した。
  - 研究科別リーフレットを作成し、当該研究科・専攻で大学説明会や企業説明会等において配布し広報に活用

した。

(16) 重点施策なし

(17) 入試に関する広報・マネジメント機能をさらに強化し、併せて入試問題作成のチェックに万全を期すための具体案を策定する。

○アドミッションセンターに入試戦略に関する業務を加え、マネジメント機能を強化した。また、入試問題作成のチェック体制について見直しを行い、試験当日の開始時間前のチェック体制を強化するなどの、入試ミス防止のための具体策として「筑波大学入試業務における基本的チェック事項」を策定した。

(18) 全学的レベルでの学習目標・学習計画・成績評価基準を検討し、方向性を示す。

○教育の実質化検討WGで、学習目標・学習計画・成績評価基準の検討のため現状分析を行い、方向性について検討を行った。

○学士課程の学習目標・学習成果は、筑波スタンダードを基本方針と捉えること、大学院課程は、大学院スタンダードに示した、大学院教育が育成する人材像及び課程毎に定めた教育目標に基づくものとすることを決定した。

○学士課程の個々の科目における学習目標及び学習成果は、筑波スタンダード及びシラバスガイドラインに基づき、シラバスに明確に記載することを決定した。

○大学院課程の個々の科目における学習目標及び学習成果は、今後定める各研究科のスタンダード及びシラバスガイドラインに基づき、シラバスに明確に記載することを決定した。

○成績評価基準は、シラバスガイドラインの成績評価方法を踏まえ、A・B・C・Dで評価することを決定した。

○成績評価基準及び評点については、GPA制度導入に当たっての検討を踏まえ見直しを行うこととした。

○「学習目標・学習計画及び成績評価基準に関する基本方針」を教育企画室会議、学群教育会議及び大学院教育会議で審議し、承認された。

(19) 学士課程におけるGPA等の平成25年度導入に向けて課題等を抽出する。

○教育の実質化検討WGで、教育の質保証を確保するため成績の評点の在り方について再検討を行い、国際的な通用性に配慮したGPA制度導入に向けた課題等の整理を行った。

○教育の実質化検討WGで、学群、学類、研究科・専攻における現在のGPA等の実施状況、卒業者の年次別修得単位数、成績分布状況を調査するとともに、他大学におけるGPA導入状況やアメリカ合衆国の有名大学における同制度の比較等を行い、GPA制度導入の方向性について検討した。

○「GPA導入の方向性について(案)」を策定し教育企画室会議、学群教育会議及び大学院教育会議で報告し意見を聴取した。

(20) 博士学位の質保証のための学位審査基準等の実証を行うとともに外部委員が参画する博士論文学位審査を推奨する。

○各研究科の学位審査体制、学位審査基準及び平成23年度の学位審査の実施状況等をもとに、博士学位の質保証のための学位審査基準等の実証のため、「実証項目」を定め、部局細則や部局内規等に定められているかの調査を行った。

○外部委員が参画する博士論文学位審査件数は、平成21年度125件(28.7%)、平成22年度101件(25.6%)、平成23年度125件(27.5%)と推移し外部審査委員の参画が各研究科で浸透してきたが、平成24年度は学位論文審査協力経費の増額を図るなどさらに推奨することを大学院教育会議で確認した。

(21) 平成22年度に設置した「教育イニシアティブ機構」の役割に対応する体制(役割教員等を配置し、明確化すること)を検討するとともに、本学の未来教育を先導する横断的な新たな教育プログラムやプロジェクトの企画・運営を推進する。

○横断的な新たな教育プログラムやプロジェクトの企画・運営を推進するため、教育イニシアティブ機構に専任教員、特任教員を配置した。

○博士課程教育リーディングプログラムに係る申請書等作成(4件)に係る支援等を行い、「ヒューマンバイオリロジー学位プログラム」(複合領域型:生命健康)が採択(平成23年度~平成29年度)された。

(22) 教育イニシアティブ機構、教育企画室、教養教育機構等における教育支援がより推進できるよう、機構や支援室等の体制を整備する。

○教育機構室を設置し、支援体制の基盤整備を図るとともに、教育推進課職員4名、支援室職員3名を教育機構室に兼務発令し、教育支援に係る体制を充実した。

○教育イニシアティブ機構に准教授1名を配置し運営支援体制を強化した。

○平成24年度より、教育機構室を教育機構支援課と改称し教育支援体制を強化した。

- (23) 教育推進体制としての教育イニシアティブ機構において平成22年度に策定したPDCAサイクルの骨格を踏まえてシステムを開発する。
- PDCAサイクルのシステム開発の方向性、方針を、教育イニシアティブ機構会議に諮り、併せて「教育PDCA推進委員会」を設置した。
  - 各教育組織、FD委員会、教育企画室等と連携協働しながらシステム開発を行っていく方向を決定し、学生による授業評価の実施とそのPDCAサイクルの確立方法等について検討した。
  - 教育組織、FD委員会、教育企画室等と連携協働しながら筑波大学FDメカニズムに記述のPDSサイクルを、教育PDCAサイクルシステムとすることを決定した。
  - 授業評価などを含むPDCAサイクルの実施は、平成25年度から本格運用するため平成24年度を試行期間とし、全学的な授業評価システムの構築に向け、学群の授業を対象に学生による授業評価を行うこと、4つの授業評価項目や実施手順等について学群教育会議、大学院教育会議に報告した。
- (24) 学士課程及び大学院課程の教育の実質化に向けた全学的フレームワークを策定し、公表する。
- 学士課程教育の構築に向け現状と課題を整理し、学生の受入れ、教育のプロセス、学位授与の方針等、卒業までの各対応に対する具体的な施策や推進、支援体制など整理し「学士課程教育の実質化に向けた全学的フレームワーク」を学群教育会議で審議し策定、暫定版として公表した。
  - 大学院課程における教育研究の充実に向け、現状と課題を整理し、学生の受入れ、教育研究のプロセス、修了後の進路までに対する具体的な取組施策や推進、支援体制などを整理し「大学院課程教育の実質化に向けた全学的フレームワーク」を大学院教育会議で審議し策定、暫定版として公表した。
- (25) 平成22年度に整理した教育の質向上に向けた優れた教育プログラム等の支援策の骨格を具体化し、策定・公表する。
- 教育イニシアティブ機構において、グローバルリーダーの育成を推進する事業に繋がる教育システムの開発や世界展開強化を推進する事業に繋がる教育システムの開発などを支援するため「グローバル人材育成大学院教育改革推進事業」の実施を決定し、同事業の募集要項や審査要項等の策定を行い、学内公募を行い、新しい教育システムの展開を戦略的に推進した。
- (26) 各教育組織におけるFD活動報告書を作成・公表する。
- 各教育組織のFD活動における総合的な取組状況等を調査するにあたり新たな調査項目として「FD活動の特色」を加えた調査を行い、その結果を取りまとめた「平成22年度筑波大学FD活動報告書」を学群教育会議、大学院教育会議に報告するとともに各教育組織に配付し検証を行った。  
「平成22年度筑波大学FD活動報告書」は、ウェブページ  
(<http://kyoikusuishin.tsukuba.ac.jp/tu/?p=5590>) で学内に公表した。
  - 各教育組織と全学FD委員会の情報の共有化を図るため、各教育組織のFD担当教員を把握しメーリングリストにより他大学等のFD活動に関する情報提供を行った。
- (27) e-Learningの推進のための全学的なグランドデザイン等を策定し、授業コンテンツの整備を促進する。
- e-Learning委員会において、現行のe-Learningシステムの状況把握や評価、同システムの在り方の検討を行うとともに、eラーニング推進室が策定したeラーニングに関するプライバシーポリシー、運用方針、ガイドラインの確認を行った。
  - e-Learningシステムの充実を図るためMoodleにLAMA、Maharaの新機能を追加した。
  - 「全学的なグランドデザインとしてのグローバル連携教育システムの整備」を構想し、文部科学省の大学教育研究特別整備費に申請した。(結果は不採択)
- (28) 平成22年度に策定した学期制見直しの基本方針に基づき、新たな学期制についての運用のガイドラインを策定する。
- 2学期制への移行に向け「教育の実質化・質保証に向けた方策と基本方針」を決定するとともに、学群教育会議、大学院教育会議で意見聴取し「筑波大学における授業運営体制の改革の基本骨格に対応する運用のガイドライン」を学群教育会議、大学院教育会議、教育研究評議会で審議、策定した。
- (29) 総合大学の特色や特定専門分野の特性を活かし、社会の要請等を踏まえた質の高い教員免許状更新講習や新規の履修証明プログラムを実施する。
- 教員免許更新講習は、社会の要請を踏まえ「筑波カリキュラム」として必修A、選択B・C・Dの区分を設け、幅広い内容の112講座を開設、6,155人が受講した。
  - 履修証明プログラムについては、「大学マネジメント人材養成」(大学研究センター)、「実地がん医療従事者のための最新知識習得コース」(人間総合科学研究科)に加え、23年度から、新たに「図書館経営管理コース」

(図書館情報メディア研究科)を開設した。

(30)新たに設置した教育社会連携推進室に、生涯学習における東京キャンパスの活用について検討するWGを設置し、新たな研修プログラム推進原案を策定する。

○教育社会連携推進室にWGを設置し、生涯学習の推進のためには、公開講座の充実が必要と考えられること、シニア・プロフェッサーによる昼間の実施が必要であること等、東京キャンパス文京校舎の活用方を検討し、東京キャンパスにおいて実施可能なプログラムを学内公募すること、運営費等を支援することにより確実な実施を図ること等の方策を決定し、重点公開講座のカテゴリBとして、学内公募を行い、7件のプログラムを採択、実施した。

(31)新たに設置した教育社会連携推進室において、地域の自治体や教育研究機関と連携しつつ、教育社会連携事業の一層の推進を図る。また、生涯を通じた高度で幅広い学習機会を提供するための公開講座の拡充方策の原案を作成する。

○教育社会連携推進室においては、茨城県教育委員会、つくば市、土浦市等と連携し、学習支援員の派遣、高校生を対象とした公開講座の提供などの継続的な活動を行うとともに、特に、本年度は、土浦市との包括協定締結による取組みとして、土浦市との共催による「地域活性化シンポジウム」を開催した。また、公開講座の拡充方策として、「乳幼児から高齢者まで」を対象とするプログラムを重点公開講座カテゴリAとして学内募集すること、当該講座は将来的に一般公開講座として開設することを前提に経費を支援することを決定し、4件のプログラムを採択、実施した。

(32)連携大学院制度の実施状況を検証するとともに、その改善のための基本方針や基本政策、運用の方向性を示す。

○連携大学院制度の実施状況を検証し、定員の見直し・課題の整理を行った。

○大学院教育会議で、抽出した課題に対する各研究科の現状や、平成25年度に向けた研究科間の学生定員の移行に関する可能性等について意見交換を行い、運用の方向性について確認した。

(33)大学院課程及び学士課程における入学定員あるいは組織の見直しについて、基本方針に基づき順次実施する。

○「教育組織編制に関する大学の基本方針」に基づき、大学院課程入学定員の見直しや運用の改善の具体的方策を示し、将来を見据えた教育組織の見直しについて各教育組織に依頼した。

○数理工学物質科学研究科博士前期課程物質創成先端科学専攻を廃止し、同専攻入学定員38人を他専攻への振替えを行った。

○数理工学物質科学研究科博士後期課程物質創成先端科学専攻をナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻に、生命環境科学研究科一貫制博士課程生命共存科学専攻を環境バイオマス共生学専攻に、名称変更を行った。

○システム情報工学研究科博士前期課程知能機能システム専攻の入学定員72人を、108人に増員した。

(34)平成22年度に策定した、教育運営組織等の全学的な観点からの見直しに係る教育組織のあり方(教育組織編制に関する大学の基本方針)に基づき、見直しの具体的方向性(学位プログラム化等を含める。)を検討する。

○学位プログラム化の推進に向け、学位プログラムの体系や構造等を明確化するため「筑波大学の学位プログラムの教育課程等に関する基本的事項と留意事項」を作成し、教育課程編成に関するガイドラインと同等に位置づけ、大学院教育会議、学群教育会議で審議し、承認された。

○学位プログラム実施のための体制として「筑波大学グローバル教育院」を設置し、併せて関連諸規則の整備を行った。

○学群・学類の垣根を越えた全学的な学士課程のグローバル人材養成学位プログラムの検討を開始した。

#### 〔改善目標の達成状況〕

入学定員については、「教育組織編制に関する大学の基本方針」を踏まえて、その適正管理と充実に努める。

○「教育組織編制に関する大学の基本方針」に基づき、大学院課程入学定員の見直しや運用の改善の具体的方策を示し教育組織の見直しについて各教育組織に依頼した。

○数理工学物質科学研究科博士前期課程物質創成先端科学専攻を廃止し、同専攻入学定員38人を他専攻への振替えを行った。

○数理工学物質科学研究科博士後期課程物質創成先端科学専攻をナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻に、生命環境科学研究科一貫制博士課程生命共存科学専攻を環境バイオマス共生学専攻に、名称変更を行った。

○システム情報工学研究科博士前期課程知能機能システム専攻の入学定員72人を、108人に増員した。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

○東日本大震災で被災した学生の入学等に関して、入学直後の休学、授業開始日の繰り下げなど弾力的取扱いを行うとともに、被災地域の大学の学生の受け入れ体制(科目等履修生、特別研究学生)を整備し、Webページに掲載した。

- 学生の東日本大震災被災地でのボランティア活動に対し、学群5名、大学院2名の単位を認定した。
- 博士課程教育リーディングプログラム等の学位プログラム推進に向けて、グローバル人材育成大学院教育改革推進事業として主に、産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーの養成教育の実施を目的とした取り組みを学内公募し、新しい教育システムの展開を戦略的に推進するため6件の取組に、総額4,000万円を予算措置した。
- (社)日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)と連携協定を結び、産業界・官界のトップリーダーを講師として、近い将来ビジネス世界に入る世代に「社会基礎力」と言われる必要な情報、知識や心構えなどについての連続リレー講義「グローバル時代のトップランナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ」を大学院共通科目/総合科目Ⅰとして開設した。  
平成24年度からは、ディスカッションを中心とした少人数クラス構成による「JAPICアドバンスト ディスカッション コースⅠ・Ⅱ・Ⅲ」を併せて開設することを決定した。
- 2学期制への移行に向け「筑波大学における授業運営体制の改革の基本骨格に対応する運用のガイドライン」を策定した。
- 学士課程及び大学院課程の教育の実質化に向けた全学的フレームワークを策定し暫定版として公表した。
- 教育の行動規範として、新たに教育倫理綱領(日本語・英語版)を策定した。
- 大学と保護者が学生の修学情報を共有し、連携して学生へより適切な修学指導を行うため平成23年度学群1年次入学者の保護者に対し、成績通知(年3回)を開始した。
- 学士課程、大学院課程において特色ある教育活動を行い、教育の質の向上に貢献したと認められる5組織を教育に係る学長表彰として、また3件を学長特別賞として表彰した。

#### 【教育に係る学長表彰組織】

- ①筑波大学アート・デザインプロデュース(芸術専門学群、人間総合科学研究科芸術専攻)
- ②サイバニクス専修プログラム:人・機械・情報系の融合複合分野における学際的教育(システム情報工学研究科(組織横断的取組))
- ③SSリーグ〜めざそう未来の科学者〜(生命環境学群、理工学群)
- ④中高一貫教育をいかした「スーパーサイエンスハイスクール研究開発」の取組(附属学校教育局、附属駒場中・高等学校)
- ⑤Tsukuba Summer Institute for Physical Education and Sport(体育専門学群、人間総合科学研究科体育学専攻、体育センター)

#### 【学長特別賞】

- ①文部科学省「質の高い大学教育推進プログラム」  
筑波スタンダードに基づく教養教育の再構築(教育企画室)
- ②文部科学省「がんプロフェッショナル養成プラン」  
関東広域多職種がん専門家チーム養成拠点(医学医療系がん専門家チーム)
- ③アジアにおける高度eラーニングによる遠隔授業と「日本語eラーニング教材」の配信  
(社会・国際学群、国際総合学類)

- 教育社会連携推進室が中心となり、宮城県、岩手県、福島県及び茨城県の被災地に位置する高等学校11校へ延べ39名の教員を派遣し、出前講義を実施した。高等学校の教員及び生徒から、謝意とともに高等教育への動機づけとしても有意義な活動であるとの評価を受けた。

## 2. 自己評価と課題

- 平成23年度に目標とした重点施策は、おおむね達成できた。
- 2学期制移行に向けた「筑波大学における授業運営体制の改革の基本骨格に対応する運用のガイドライン」が策定され移行の方向性が決定した。平成25年度のスムーズな移行に向け諸準備を行う。
- 教育組織、FD委員会、教育企画室等と連携協働しながら、筑波大学FDメカニズムに記述のPDSサイクルを、教育PDCAサイクルシステムとすることを決定した。平成25年度からの同システムの本格運用のため平成24年度を試行期間とし、全学的な授業評価システムの構築に向け、学群の授業を対象に学生による授業評価などを行い、教育PDCAサイクルシステムを確立する。
- 平成23年度に「筑波大学グローバル教育院」を設置し、併せて関連諸規則を整備し学位プログラム化の推進に向けた体制は整った。平成23年度に採択された「ヒューマンバイオロジー学位プログラム」(複合領域型:生命健康)の実施や新たなプログラムの採択に向け支援する。



- 学群・学類の垣根を越えた全学的な学士課程のグローバル人材養成学位プログラムの導入に向け検討を行う。
- 教員免許更新講習は、平成 22 年度に比し 11 科目を増設するとともに、内容の充実に努め、受講者からも高い評価を得た。今後も受講者ニーズを把握し、より質の高い講習を提供する。
- 秋入学導入について検討し、問題点や方向性を整理する。

## 外国語センター

### 1. 平成 23 年度年度計画並びに改善目標等に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

#### 【教育】

- (1) 英語教育について、発信能力を高める教育を実現することを目的とした新カリキュラムを導入し、橋渡し科目として新たな英語科目を開設する。  
英語教育について、グローバル人材の育成をめざした 1 年次生対象の新カリキュラムを全面的に導入し、2 年次生（以上）対象には、英語母語話者教員による発信能力を高める教育を実現すべく、橋渡し科目として新たな英語科目（アカデミック・ライティング、プレゼンテーション演習）を開設した。
- (2) 初修外国語に関して、新たな教育理念・目的のもとで、学生が身に付けるべき学習成果を明確化した新カリキュラムを試行する。  
初修外国語に関して、新たな教育理念・目的のもとで、学生が身に付けるべき学習成果を明確化した新カリキュラムを実施した。
- (3) CALL 設備の運用体制を一層充実させ、CALL システムを積極的に活用した、時代に応える外国語教育を構築する。  
CALL 設備の運用体制を整え、CALL システムを積極的に活用した、時代に応える外国語教育を実施した。
- (4) 学生の理解度に応じたアフターケアの実施について、英語検定試験の不合格者を対象とする英語の基本的事項を総合的に再学習することに重点を置いた科目を実施する。  
学生の理解度に応じたアフターケアの実施について、英語検定試験の不合格者を対象とする英語の基本的事項を総合的に再学習することに重点を置いた「筑波英語検定特別演習」を実施した。
- (5) 大学間交流協定に基づき、夏期に学生をバイロイト大学（ドイツ語）、湖南大学（中国語）、ロシア連邦のサンクト・ペテルブルグ大学（ロシア語）に派遣し、約一ヶ月の短期語学研修を受講させ、自由科目（特設）（ドイツ語、中国語、ロシア語）の単位を認定する。  
大学間交流協定に基づき、夏期に学生をバイロイト大学（ドイツ語、参加者 19 名）、湖南大学（中国語、6 名）、ロシア連邦のサンクト・ペテルブルグ大学（ロシア語、6 名）に派遣し、約一ヶ月の短期語学研修を受講させ、自由科目（特設）（ドイツ語、中国語、ロシア語）の単位を認定した。
- (6) 語学学習教材使用の便宜を向上させるため、非常勤職員の雇用によるメディアライブラリーの開館時間延長を引き続き行う。  
語学学習教材使用の便宜を向上させるため、非常勤職員の雇用によるメディアライブラリーの開館時間延長（19：00 まで）を引き続き行った。
- (7) 外国語学習の啓蒙について、新入生のための講演会を開催し、外国語学習への学生の興味を高める。  
外国語学習の啓蒙について、新入生のための講演会（安井泉教授「外国語を 100 倍楽しむ法 ファンタジー英語を読む——『チャーリーとチョコレート工場』から『ピーターパン』まで——英語は楽しめなければ使えない」）を 5 月に開催した。
- (8) FD の一環として、学生への授業アンケートを実施・分析し、改善点を明らかにする。  
FD の一環として、全教員の授業に関して学生への授業アンケートを実施し、改善点を明らかにした上で、それを各教員にフィードバックした。

#### 【研究】

- (1) 外国語センター紀要『外国語教育論集』第 34 号を発行する。  
外国語センター紀要『外国語教育論集』第 34 号を発行した。
- (2) 他大学等より講師を招き、外国語教育に関する研究会を年 3 回程度開催する。  
他大学等より講師を招き、外国語教育に関する学術講演会・研究会等を 3 回実施した。

#### 【社会連携】

外国語センターがその人的資源を活かして地方自治体の言語サービスを支援する等、社会貢献の可能性を検討する。

本学が目指す地域社会貢献事業の一環として、つくば市と協力して、地域社会の国際化と外国人住民に対する言語サービスの取り組みが先進的である地方自治体の関係者を招聘し、公開シンポジウム「国際化する日本の地域社会と地方自治の言語サービスを考える」を実施した。

#### 〔改善目標の達成状況〕

法人評価や認証評価または外部評価及び幹事監査・内部監査等において特に指摘は受けていないが、外国語センターとしては上記施策を着実に実施するよう努めたい。

法人評価や認証評価または外部評価及び幹事監査・内部監査等において特に指摘は受けていないが、外国語センターとしては上記施策を着実に実施するよう努めた。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) ドイツ語に関しては、ドイツ語検定試験実施要領に基づき、ドイツ語検定不合格者を対象に、ドイツ語検定試験を実施した。
- (2) 「欧州言語共通参照枠」に沿って Goethe-Institut が開発したドイツ語検定試験「スタート・ドイツ語1（合格者18名）」「スタート・ドイツ語2（合格者7名）」を実施した。実施は学群教育充実事業「国際的的外部検定試験を利用した初修外国語学習者支援事業」として行い、受験料を支援した。

## 2. 自己評価と課題

重点施策並びに改善目標を掲げた施策については、概ね計画通りに実施することができた。とりわけ懸案事項であった、英語教育改革と初修外国語教育改革について共に実施することができた。また、ハード面の整備として CALL4 教室に入退室管理システムを設置するとともに、ソフト面の整備としてスーパー英語を導入し、平成25年度からの2学期制への移行に向け、CALL 教室を自学自習環境として整備を図ったことは評価できる。

ただし、平成23年度から新たに初修外国語として開講したアラビア語に専任教員が配置されていないので、他教育組織とも連携して担当教員配置要望を認めてもらえるように早急に取り組みねばならない。

## 体育センター

### 1. 平成23年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

- (1) 平成21年度に科学研究費基盤研究(A)に採択された研究プロジェクト「知の競争時代における大学体育モデルの再構築に関する実践的研究」(以下、研究プロジェクト)と連携を強化し、共通体育のカリキュラムを検討する。
  - ① 1学年次の3カテゴリーによるカリキュラム(試行的に実施)を検討する。

「筑波体育」の基本理念に沿って1年次生用「基礎体育」のカリキュラムを試行的に実施した。具体的には、これまでの開講科目(種目)を1)フィジカルリテラシー(健康・体力・運動理論&実践)、2)スポーツマインド(コミュニケーション・リーダーシップ)、3)スポーツリテラシー(スポーツ精神・礼節・慈しみ)の3つのカテゴリーに分類し、学生が学期ごとに各カテゴリーから1種目を選択して履修する形態に変更した。これによって初年時に様々な種目を体験することによって、スポーツのもつ様々な効用について気づきをうながし、スポーツによる「健やかな身体、豊かな心、逞しい精神」の育成を図った。本変更に伴う効果については検証中であるが、問題点として学生の成績管理や履修状況の把握が従来よりも煩雑となり、教員の負担が増したため、改善方法を検討すべきである。
  - ② 集中実技の改善策(特に学外で実施される集中実技履修者数の減少)を検討する。

学外で実施される集中授業に関しては、受講者数が減少し、費用対効果の面から見直しがせまられており、これまでの集中担当との意見交換を行った。受講者減少の原因としては、授業内容に関する広報活動が十分でなく、学生に対して授業の魅力が十分伝わっていなかったこと、また学生の志向として、時間的制約、金銭的負担を嫌う傾向が強く、学内での集中授業に受講者が集まる傾向が高いことなどが指摘された。

改善策としては、平成25年度から2学期制に移行することに伴って、開講形態や単位数などを大幅に見直し、学生にとってより魅力のある学外集中授業を展開できるように、正課体育委員会と担当教員が引き続き協議することとなった。
- (2) 共通体育の円滑な運営を推進するための工夫を検討する。
  - ① 学生による授業評価を体育センターが開設する全科目に実施し、評価結果の公開方法を検討する。

学生による授業評価を計画通り実施した。その評価結果の表示方法については他大学との比較を行う等、

その後の授業に対する取り組みに対し有効な情報となるように検討を継続している。

②3、4年生の就職活動等を考慮した柔軟な開講形態を取り入れた科目を開設する。

夏季、冬季休業中の集中授業や、土日開催の学内集中授業、早朝授業を充実し、学生が多様に受講できるように科目を開設した。

③TA配分基準を継続して検討する。

最近3か年を通じて、体育センターからのTA予算の要求に対し、ほぼ予算化されており、教員からのTAの要望に対し満足できるようになってきたが、2学期制導入に対する多様な授業開講形態（集中授業の充実等）に対応するべく集中授業へのTAの配分についても検討している。

④シラバスの記載方法を継続して検討する。

シラバスは、平成24年度より2、3、4年次と同様に、1年次に関しても体育センターのWeb上に掲載し、学生が、これを閲覧することにより年間の授業の内容を確認できるようにする。

⑤G30の円滑な運営のために、授業方法等を継続して検討する。

G30プログラムによって入学した学生のために、英語が堪能なTAを配置するとともに、履修相談を受け付ける窓口を体育センター内に設け、懇切丁寧な対応ができる体制を整えた。これまでのところ、G30対象学生の体育授業に関する評価は非常に高く、大きな混乱は生じていないが、引き続き改善の努力を続ける方針である。

(3) 各種体力測定（学生、教職員）に関する今後の方向性を検討する。

学生の体力測定

今年度は東日本大震災の影響で総合体育館が使用できなかったために武道館で屋内の測定を行った。場所としての問題は少なかったが、会場が3か所に分かれたため通常よりもマンパワーと人的協力体制が求められた。また、1年次生は各学期ごとにフィジカルリテラシーの授業内で測定を行った。そのことは理念に近い変更であったが、現実的には人的・時間的・経費的な負担が大きく、結果として来年度は従来通り、5月に全員一斉で行うこととなった。

教職員体力測定

これまで6月と10月に体育総合実験棟にて教職員体力測定を行ってきた。しかし、参加者は6～10名ほどであり、その周知方法に課題があると思われる。今後は、掲示板での周知やこれまでの参加者へ直接連絡するなどの工夫が必要と思われる。また、新たな取り組みとして体育センター職員が昼休みなどの時間に健康増進を目的とした運動教室を開催するなど検討する。

【学生】

(1) 体育会活動の指導・育成、スポーツ・デーの運営協力

体育会の指導・育成に関しては、TSAが中心となり各運動部に人材派遣（コーチ・トレーナー）するなど積極的に支援を行っている。体育センターとしてもTSAに協力する形で積極的に支援を行った。

スポーツ・デーについては昨年より参加人数も増え充実していた。悪天候により予定変更した日もあったが、開催正式種目担当の教員、学生のしっかりとした対応により円滑に大会を行うことができた。

(2) 筑波大学スポーツアソシエーション（TSA）との連携強化

上述のようにTSAには協力しているが、TSA連絡会議等には、体育センターの課外スポーツ委員会から代表者を出していないことから、緊密な相互連携を図ることは出来なかった。今後、より緊密な連携を図るためにセンターからも連絡会議に委員を出す方向で調整を図る。

【研究】

(1) 3年目に入った研究プロジェクトの推進を基軸に研究体制の充実を図る。

研究プロジェクトは4年計画の3年目を迎え、G1（研究グループ1）が担当した過去の大学体育の総括に関しては概ね結果がまとまり、論文や学会発表を通してその成果を報告した。またG2（研究グループ2）が担当している新たな大学体育モデルの構築と新カリキュラムの作成に関しても、「筑波体育」の理念やカリキュラム案がまとまりつつあり、一部は本年度より試行的に授業を展開している。G3（研究グループ3）の担当する新カリキュラムの教育効果に関する評価法の開発と実施については、1) 学生による授業評価、2) 成績評価、3) 単元評価、4) 教員による評価、5) 潜在的効果の評価の各項目について具体的な評価方法が提示され、一部結果が公表されている。

(2) 大学体育に関する研究誌「大学体育研究」を充実する。

大学体育に関する研究誌「大学体育研究」を充実するために、投稿規定の見直しを行うとともに、非常勤の教員等へも学術論文投稿に関する情報提供を詳細に行った結果、非常勤教員の学術論文への投稿が、昨年

度の0件から今年度2件に増加した。

(3) 次期科研費の獲得計画を策定する。

現在進行中の科研費・基盤研究(A)「知の競争時代における大学体育モデルの再構築に関する実践的研究」は、本年度が4年間の3年目に当たり研究成果が出揃いつつある。具体的には、過去の大学体育教育課程の変遷、新教育課程(再構築モデル)の試行的実施とその評価などであるが、その中から新たな大学体育充実のための課題を抽出するなど、次年度における科研費申請の準備を行った。

4年目に当たる来年度はこれまでの総括を行うと共に、抽出された課題の解決に向けて、科研費を新規に申請する予定である。

【社会連携】

(1) スポーツイベントと地域社会との連携

つくばマラソンあるいはつくば健康マラソンなどのイベントを開催し、学生もボランティアとして参加するなど、地域社会との連携を図った。さらにつくば市の小学生陸上大会を本学陸上競技場で開催するなどして、地域貢献に努めた。

(2) 学内・学外のスポーツイベントの企画調整及び実施

学内スポーツ・デーの運営を主管したほか、学内・学外からの体育施設の利用申し込みに関する調整作業を行い、体育施設の稼働率の向上および円滑な利用が行われるように努めた。

【国際】

研究プロジェクトに伴う諸外国の大学体育に関する資料収集及び分析

研究プロジェクトの一環として、G1、G2が諸外国の大学体育に関する資料収集を実施した。その結果、アメリカでは、必修科目としての大学体育は減少しているが、学生に対する健康ウエルネスを保障する科目として体育の授業が開講されていた。

その他の国際的な活動として、以下のものが行われた。

\* 中華人民共和国の華南師範大学との交流が行われ、本年は華南師範大学が筑波大学を訪れてテニスとサッカーの交流試合を行う等、交流を深めた。

\* タイのチェンライ・ラチャパット大学においてテニス指導を行うと共にテニスラケット数十本を寄贈した。

【その他の業務運営等】

(1) FD

① 授業評価の高い授業の発表検討会(授業改善ミーティング)を開催する。

今年度は②に示す内容を行うにとどまり、発表検討会にまで進めなかった。

② 教員の授業相互研修を実施する。

複数教員からの推薦に基づいて、授業が高く評価された教員一名を選定し、体育センター教員相互による授業参観を行った。授業の直接的な参観に加えて授業に関する意見・提案等が提出された。全体として他の教員の授業改善に向けて大いに参考となるものであった。

③ 救命救急講習会を開催する。

スポーツ場面でも起こりうる突然死などの緊急度の高い事故への対応を学ぶために、「いざという場面で対処できる教員：万が一の事故に備えて」というタイトルで心肺蘇生法&AED講習会を開催した。講師は当該課題を専門とする体育センター教員が担当し、2010年に新しいガイドラインへの変更が行われた心肺蘇生法およびAEDについての講義と実技を行った。受講生は体育センター教員および学生であった。受講生からの積極的な質疑とそれに対する応答などを含めて、非常に効果的な講習会を行うことができた。

④ 危機管理対応マニュアルを再点検する。

年度当初より震災の影響で授業場所の移動、確保に迫られ、後半は施設の復旧作業に入るなど、余裕がなく再点検を行えなかった。

(2) 体育施設の管理運営

① 体育施設の全国共同利用施設化について継続して検討する。

体育施設に関しては改修、改築のための恒久的な財源を得るために、全国共同利用施設化を図るべきか検討してきたが、先の東日本大震災により被災した総合体育館が立て直し工事中であること、「スポーツコンプレックス構想」が進行中であることなど、体育施設全般に関して流動的な要素が多く、結論を得るに至っていない。

② 各学期末に各施設の点検を実施する。

47 箇所の学内体育施設に関して管理責任者である教員が学期ごとに担当体育施設の点検を実施し、写真を

添付して点検結果を報告した。

③屋外施設に使用心得の掲示板を設置する。

現在取り壊し作業中の総合体育館を除き、屋外施設および屋内施設ともほぼ使用心得の掲示板の設置が完了した。

④体育施設の改修及び整備計画を策定する。

老朽化が著しい体育施設の管理運営に関して、体育センターのみならず体育系全体として改修および整備に関する計画を策定する必要に迫られているが、東日本大震災の影響もあり、進展していない。そのような状況下、「『好循環』を生み出すための筑波大学スポーツ・コンプレックス構想」（大学全体を4つのゾーンに区分けし、障害者にも配慮した体育施設のリニューアルを目指している）が現在検討されている。現状では既存施設のメンテナンスもままならないので、新たな発想のもと民間や地方自治体の財源も取り込みつつ、体育施設を拡充する方向を探るべき時期に来ていると思われる。

〔改善目標の達成状況〕

(1) 研究プロジェクトの課題である「現行共通体育カリキュラムの評価」、「再構築共通体育カリキュラムの評価」及び現行カリキュラムと再構築カリキュラムを比較検討する。

「現行カリキュラムの評価」については、学生と教員による授業評価を比較検討した結果、「健康と体力・スポーツ技術」、「豊かな心・社会性」、「逞しい精神・高い倫理観」に関するほとんどの質問項目で、教員よりも学生が高い評価を示していた。

「再構築体育カリキュラムの評価」として学生に対し授業評価を実施したところ、授業運営・指導法、授業の効果に関するすべての項目で、満足度の高い評価を得た。現行カリキュラムと再構築カリキュラムの比較検討に関しては、1年次生の1学期で実施した再構築カリキュラムと平成22年度実施したカリキュラムと比較したところ、ほとんどの項目で、再構築カリキュラムの得点が高かった。

(2) 体育センター教員の個人研究を促進する。

個人研究を促進するために、年度当初の体育センター会議にて、「個人研究の促進」が改善目標であることを体育センター教員に周知し、さらに、「大学体育研究」、「大学体育」等、総合的な研究誌の投稿規定、投稿期日等の情報を提供した。その結果、昨年度が、学会発表88件（国内学会：77、国際学会：11）、学術論文36件（和文：25、英文：11）、報告等のその他の論文19件、著書16件であったところ、今年度は、学会発表98件（国内学会：81、国際学会17）、学術論文41件（和文：36、英文：5）、報告等のその他の論文27件、著書33件と増加した。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

(1) 大学体育に関する教育と研究を一体化した取り組み

体育センターは平成21年度に4年間にわたる科学研究費・基盤研究費（A）を獲得しているが、交付当初から本研究を体育センター全体の課題として受けとめ、体育センター教員全員が3つの研究グループに分かれ一丸となって精力的に研究活動を行っている。その成果の一つとして具体例を挙げると、平成22年度には「新しい大学体育モデル」を提案し、平成23年度には試行的にそれを実施し、同時に評価法を開発している。平成24年度には本格的な評価を行う予定であるが、単なる研究活動に留まらず、実際の教育活動に活かしながら、より積極的に教育改革にまで発展させようとしている。現に平成25年度から実施の2学期制に合わせる形で共通教育「体育」も改革される予定であるが、その改革案にはこの研究成果が大きく反映されている。新しいカリキュラム案は「筑波体育」と名付けられているが、今回のカリキュラム改革は開学以来41年目にしてはじめてとも言える大改革であり、それに貢献できていることは評価されて良いだろう。

(2) 大学院体育の充実

大学院共通科目は全国的、世界的にみても先進的な取り組みであるが、体育センター教員が主に担当している大学院体育は、我が国の体育・スポーツ界を支えている一流の指導者・研究者を擁している筑波大学ならではの取り組みであろう。担当しているセンター教員は身心基盤形成科目群の教育目標を実現するべく努力を重ね、その内容の充実を図っているが、院生からの評価も高く今後の拡充が期待される。

## 2. 自己評価と課題

本年度の自己評価において筆頭に評価すべきことは、東日本大震災への体育センターの対応であろう。3.11の東日本大震災において、本学の体育施設も大きな損害を被ったが、体育センターでは、大震災による被害に対して、施設部、体育系との緊密な連携のもと迅速かつ適切な対応を行った。またそれに続く復旧、復興対策についても、着実な対応を行うことができた。結果的に総合体育館の取り壊し等の甚大な物的損害を受けたにも拘わら

ず、体育施設の損壊等に起因する人的被害を皆無にとどめることができたことは、評価されて良いだろう。

また、4月に行われた共通教育「体育」のオリエンテーションで発揮されたセンターの迅速かつ適切な対応は評価されて良いであろう。従来から何十年も継続して使用してきた学生会館が使用不能になったため、急遽、武道館での実施に変更された。従来から履修振り分けのためのオリエンテーションは複雑多様な要素が有りスムーズな運営には混乱がつきものであったが、学生を一堂に会して説明や振り分けを行えないという困難が負荷されてしまっていた。加えて本年度から試行的に導入された1年次生への3カテゴリー制は、当初からオリエンテーションの困難さが予想されていたが、それは実施の困難さを倍加するものであった。結果的には、大きな混乱も生じさせることもなく安全かつ着実にオリエンテーションを実施することができた。これはセンター教員、事務職員の一丸となった対応によるものであった。

使用不能となった体育施設への処置のみならず、使用可能な体育施設を迅速に再使用振り分け等を行うことによって、共通教育「体育」を遅滞させることなく実施することができ、また課外活動団体の体育施設利用についても大きな不都合を生じさせることなく継続させることができた。

通常の業務については、本年度も体育センターの基本的な役割は果たせたものと評価できる。以下に教育、研究、社会貢献、その他について報告する。

(教育について)

研究プロジェクトから提案されている新しい大学体育モデルに基づく新カリキュラム案の一部を試行的に実施した。具体的には、昨年度公表された教養教育スタンダード共通体育版にのっとり、1年次の体育を「基礎体育」として位置づけ実施した。具体的には、履修すべき内容を3カテゴリーにわけ、各カテゴリーから各学期に1種目ずつ選択履修させた。中間的評価であるが、学生による授業評価に抛れば、かなり良好な結果を得ている。現状での問題点としては、履修オリエンテーションに時間がかかり過ぎること、履修管理、成績管理等の履修事務が繁雑になること等が上げられている。その改善策として、平成24年度にはユニット制(3つのカテゴリーに配置されている種目群をあらかじめ各カテゴリーから1種目ずつ抽出して1ユニットとし履修する)を導入する予定である。

従来から体育センター独自に実施しており、昨年度も実施した学生による授業評価では、およそ履修申請者の73.7%の回答率であったが、授業満足度は6段階で平均値5.4であった。また学生の授業参加意欲も6段階の4.8であった。ここ数年、高水準を維持しながら、僅かずつではあるが向上し続けていることは評価されて良いであろう。

2学期制への平成25年度移行が決定されたが、これに合わせて共通体育でも新カリキュラムを導入することとなった。新カリキュラムの基本的な改革点は、1単位当たりの授業時間数を45時間から30時間に変更し自学自習のための時間を設けたこと、1年次から3・4年次までの開設授業科目をより明確に階層的、有機的に展開(基礎体育、応用体育、発展体育、+自由科目)していることである。教養教育スタンダード共通体育版に示されているが、1年次の基礎体育では、体育の総合的基礎学習を目的としたスポーツリテラシー、2年次の応用体育では、運動の定着化とスポーツの理解を目的としたスポーツカルチャー、3、4年次の発展体育では、幅広いスポーツ経験を目的としたスポーツライフとそれぞれ目標を明確にして履修させることになる。この新カリキュラムの導入は筑波大学開学以来に41年目の改革になるが、これによって筑波大学開学当時から行われていた共通体育が、変化の激しい現代学生のニーズに沿いながらも着実な身体側面からの教育成果を上げることが期待できる。

新たな取り組みとして体育センター内に、体育相談室を設置し教育相談や履修指導等を行ったが、学生の評判も極めて良く、特にG30関連の履修相談には有効に機能している。今後も継続してコンサルテーション機能の質向上に努めたい。

その他にも、学生の就職活動を考慮した授業の開講形態を継続して開発(早朝や休日あるいは休業中にも授業を開講するなど)したこと、科目選択優先制度(1年次の第1希望科目を履修できなかった学生が2年次には優先的に第1希望科目を履修可能とするシステム)を定着させたこと等、学生のニーズにより応じられるようになってきている。このように授業形態の変更、改良等、学生の実態やニーズに応じられる教育体制を確立しつつあることは評価できる。

(研究について)

科研費による研究が4年間の3年目としての研究成果を着実に上げている。G1、G2の研究グループは今年度も研究成果を各種学会、関連学会誌に報告し、高い評価を得ている。G3も学生による授業評価の方法を新しく開発しているが、それらを教員の授業評価と関連させるなどの全国的に見ても新しい試みを実施している。当該プロジェクトは、来年度も継続的に実施され、教養教育としての大学体育のこれからの方向性を開拓してゆ

くものと思われる。

研究報告会については、昨年度は予定しながらも開催することが出来なかったが、本年度は大学教育学会長の小笠原正明氏をキーノートレクチャーに招き、体育系の執行部や教員、院生等多数の参加を得て、本年度の研究成果を報告する会を開催することが出来た。来年度は研究プロジェクトも最終年に当たるため研究成果を内外に発表するための国際フォーラム開催を検討中である。

(社会貢献について)

体育センターが担当している公開講座は本年度も5つ開催されたが、いずれも定員をオーバーする受講希望者が有り、受講生からの評価も好評であった。

学内的な社会貢献もさることながら、体育センター教員は、学外においても多彩な社会的活動を行っている。各種学会の役員や各種競技団体の講習会、指導、審判、役員等の活動も活発に行っており、その範囲は地域ばかりでなく、全国レベル、国際レベルまで及んでいる。そのことに対する社会的な期待も大きく、体育センターの社会的役割は一層高まってゆくと思われる。

## アドミッションセンター

### 1. 平成23年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

入試形態、募集人員等の検討・改善を図り、重要事項を整理する。

- ①平成27年度からのセンター試験科目の変更に備え、入試委員会・各教育組織で入試に関する検討が進められたことにもない、当センターが予め主張する改善案をより強く入試実施委員に伝えることができた。これにより社会工学類はセンター個別配点比を平成25年度から変更することとなった。平成26年度入試から社会工学類前期入試の志願者が増えることが期待できる。実績として、平成23年度入試から配点比を1:1に改善した看護学類の前期入試は、24年度入試で志願者が念願の3倍に達した。
- ②平成27年度からのセンター試験科目の変更を検討するために、全国の主な進学校約200校に「入試改善アンケート」を実施して高校の意見を収集・分析し、各教育組織に結果を伝えた。平成27年度からは、センター試験で課す教科・科目が学類毎に異なることが少なくなる見込みである。
- ③例年、「筑波大学における入学者選抜における調査・研究報告書」を発行し各教育組織に提供している。今年度は、昨年3月の東日本大震災の影響で後期日程試験を実施しなかったため、受験辞退者を欠席者として選別できず、入学辞退者が見かけ上大きく増えることとなった。
- ④「平成24年度推薦入試選考のための参考資料」は、平成23年度版からの高校毎に体育専門学群、芸術専門学群と各学類を分けて記載する形式で、さらに罫線等を整えて読みやすく改善した。

##### 【学生】

学生生活支援室、キャリア支援室と連携して、AC入試入学者、国際科学オリンピック特別入試入学者を対象とした入学後プログラムの開発、実施に努める。

平成22年度から開講した授業科目「研究者入門」の内容を整理し、目的の明確化を行った。受講生が前年度比4倍の18人に増え、受講生の中から3人が「先導的研究者体験プログラム」に参加した。

##### 【研究】

- (1) 入試戦略のための研究会を開催する。

平成27年度からのセンター試験科目の変更に伴い、一般入試での教科科目の検討を行うため、全国約200の主な進学校に対する「入試改善アンケート」と高校教員を招待した入試研究会を開催し、各教育組織での入試科目の検討に必要な情報提供を行った。また附属学校等の教員との研究会を開催し、新しい入試についての検討を行った。

- (2) 入学者受入れ方針及び入学者選抜内容の見直しに係る関連調査を実施する。

- ①例年、「筑波大学における入学者選抜における調査・研究報告書」を発行し、入試成績の分析結果および入学者の成績追跡調査の結果を各教育組織に提供している。特に今年度の入試に関しては、後期日程の入学辞退者数が昨年度の42人から118人に急増し(前期日程は117人から105人とほぼ横ばい)、これにもなって後期日程の追加合格者数が昨年度の10人から41人となった。これは明らかに後期日程直前におこった東日本大震災の影響で、後期日程の受験辞退者を欠席者として選別できなかったことによるものである。
- ②本学全新入生に対する「入試アンケート」を実施し、各教育組織の入試および入試広報の評価や問題点に関する情報を提供した。

- (3) AC 入試、国際科学オリンピック特別入試の効果を確保するための評価方法の在り方を検討し、追跡調査方法を確立する。

入学経路別の学生表彰者数を調査した。その結果、AC 入試入学者の表彰される割合が大きいことが確認できた（資料参照：大学入試研究ジャーナル No. 22）。国際科学オリンピック特別入試の入学者はまだ多くないため、今後も追跡調査を続けて研究する必要がある。

#### 【社会連携】

平成 22 年度に策定した入試に係る広報やマネジメントの基本方針を踏まえ、戦略的に広報活動を展開する。

近畿地方での進学説明会に 6 回参加、15 回資料参加した。中国地方は 6 回参加、9 回資料参加、四国地方は 5 回参加、3 回資料参加した。東日本大震災に対応して特に東北地方での進学説明会等へ 12 回参加し、20 回資料参加を行った。

また附属学校等の教員との研究会を開催し広報用パンフレットの評価を行った。

#### 【国際】

留学生センター、国際部への協力をさらに続けるとともに、帰国生徒向けの入試の検討を行うとともに、広報を強化する。

海外における最初の日本の高等学校として平成 23 年 4 月に開校した上海日本人学校浦東校を訪問し、本学の説明を行った。また、華東師範大学第二附属中学、京畿科学高等学校訪問の際に Grobal30 のパンフレットを持参して PR に努めた。

#### 【その他業務運営等】

WWW、携帯サイトを通じた広報の強化など、IT 技術による業務の効率化をさらに推進する。

- ①現在、〈twitter〉の非公式アカウントを取得し、募集要項配布開始や大学説明会開催などについての情報を適宜投稿している。昨年の後期日程中止に際し、大学のホームページを確認するよう促すツイートはのべ 100 近くのリツイートを得ていることから伝達効果は小さくないと捉えている。今しばらく使い勝手などを確認した後、公式アカウントの取得も考えたい。
- ②東日本大震災に際して、学術情報センターのご協力により携帯サイトで本学学生への情報提供も行った。学外の Web サイトにおいても広報を行っているが、日経進学ナビの「Smart パンプ」では、人気投票の結果本学のパンフレット「入学案内 2012」が、第一位となった。その他、iPhone アプリとしても本学の「入学案内」を提供してもらっている。
- ③入試情報等を掲載している携帯サイトの月別アクセス数は、昨年度より 1～3 割減少した。これは本学のトップページからのリンク段数が増え、さらにリンクが下の方に置かれたためではないかと推測している。

#### 【改善目標の達成状況】

- (1) 多様な入試によって特色ある学生が入学する現状を分析し、その教育効果を見直す。

AC 入試入学者は体育分野だけでなく文理系での研究活動などの活躍が評価されていることが追跡調査により明らかになった。さらに最近「サイエンス・インカレ」に 6 人が採択され 2 人が 4 つの賞を受けたことは受験生へも良い影響があると期待される。推薦入試、編入学、後期日程入試での入学生も、前期日程入試学生よりも活躍していると考えられるため、前期日程入試に過度に依存しないように学生募集を行うことが望ましいと考える。

- (2) 理数学生応援プロジェクトの中間評価で指摘された以下の点に取り組む。

- ①広く他大学等へ公開する。

- ・SSH 生徒研究発表会 2011 に筑波大学「理数学生応援プロジェクト」のブースを出展し、プロジェクトの説明、およびプログラム参加学生が研究を紹介した。研究活動を行っている高校生に筑波大学の目玉の 1 つとして、本プロジェクトを広く周知することができた。
- ・第 35 回日本科学教育学会（東工大）にて、筑波大学「理数学生応援プロジェクト」の実施内容と成果を報告し、優れた能力を示す大学生を対象とした科学才能教育の 1 つとしてアピールできた。
- ・「理数学生応援プロジェクト」の取組が週刊東洋経済（2011 年 10 月 22 日号）の特集「本当に強い大学 2011」の「研究者になるにはこの大学！」のコーナーで 1 ページに渡って紹介された。研究意欲に溢れる理系学生に 1 年生から研究者の仕事リアルに体験させるプログラムが高く評価された。
- ・理数学生応援プロジェクトと理数学生育成支援事業に参加している大学の学生が研究発表や活動報告を行う催し「リサーチフェスタ 2012」を本学と文部科学省が主催して、8 月につくばで開催することを決定した。

- ②グループ研究におけるリーダーとなる学生を育成する取組を行う。

グループ研究に興味がある学生同志で意見交換することで、研究計画を立案する「グループ研究支援のプ



プロジェクト (T-ACT)」を企画した。未だ共同研究には至っていないが、現在7人ほどの参加者が集まり、定期的なミーティングを行っている。

③研究交流室や担当者の一層の実効的な活用を行う。

異分野交流する場として研究交流室を設けたが、定期的な利用者は数名と稼働率は上がらなかった。提出された研究計画書や実績報告書等に対して、審査員がコメントを返し修正を繰り返すことで論理的な文章を書く力の育成を図った。学生へのアンケート調査によると、8割が文章力の向上を実感しているようである。

④プログラムへの参加学生数を増やす。

「研究者入門」の受講者は昨年度に比べて約4倍の18人に増えた。受講者から3人が先導的研究者体験プログラムに参加した。受講生へのアンケートによると、研究を始める動機付けとしての効果はあったようだが、プログラムへの参加学生数の増加には繋がらなかった。

⑤委託期間終了後の取組継続のため、企業との連携を進めていく。

評価委員等をお願いしている企業（三機工業、持田製薬、リーゾ、インテル）や、「サイエンス・インカレ」で参加学生が協力企業賞をいただいた企業（エア・リキード、東芝）に教育効果をアピールできた。

〔その他特色ある取組の実施状況〕

受験生向け広報をIT技術を用いて強化する一方で、対面によるアナログなコミュニケーションの重要性も増している。本学教員による模擬授業などの効果を調べるため、高校1～2年生向けの比較的大規模な3カ所の催しで社会工学類の教員に体験授業を行ってもらった。今後、社会工学類の認知度が上がるようであれば効果があったと考えられる。

## 2. 自己評価と課題

### 【理数学生応援プロジェクト】

#### (自己評価)

当初、毎年50人の参加者を目標としていたが、実際はその半数にとどまっている。学生にとって、研究費を獲得して研究することに対する責任感や、研究時間を捻出することの難しさが要因だと考えている。参加学生へのアンケートによると、研究計画の立て方、経費の使い方、発表資料の作り方などの研究者生活を早期に体験させることには成功しているようである。参加学生の中には口頭発表（国際：1件、国内：5件）や学術論文の掲載（1件）など、大学1～3年としてはレベルの高い研究を行った。ただし、理数学生応援プロジェクトと理数学生育成支援事業に採択された大学の連絡会で話したところ、参加者が20～30人もいるのはかなり多いようであった。また、KAIST(韓国科学技術院)の同様のプログラムでも採択された学生は30チームとのことであったので、50人の参加を目標とするのに無理があったかもしれない。

#### (課題)

委託事業終了後、本プログラムを本学で継続するためには、本プログラムが研究者養成プログラムとして有効であることを広く周知することが重要である。そのためには、短期的成果（参加者の声、学会等での発表件数、進学率等）を提示することで、学内の教職員にプログラムの効果を評価してもらう。

## 学 生

### 1. 平成 23 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

- (1) 学生のメンタルヘルス、修学相談、生活相談等の増加、並びに学群・大学院学生の学生生活実態調査の結果及び学生支援・自殺対策ワーキング・グループの中間提言を踏まえ、スチューデントプラザにおける総合相談窓口体制を一層整備・充実するとともに、東京キャンパスにおける学生相談体制を整備する。  
自殺対策 WG の提言を踏まえ、次のとおり、具体的な対応策を実施した。
  - ①悩んでいる学生、それを支援する教員の双方の孤立を無くすため、各教育組織において、学生支援対応チームを設置した。
  - ②個々の教員が学生に対応するためのチェックリストを作成した。
  - ③保護者、教員、保健管理センター及び各関係部局との連携を図った。
  - ④健康診断時にメンタルヘルスチェックを行ない、問題のある学生に対して呼び出しを行なった。  
なお、学生生活実態調査の結果及び事故事件等の実態並びにメンタルヘルスに関する継続的な対応が重要であることから、学生生活支援室に学生相談部会を設置し、更なる対策を促進するための機能を充実させると同時に、当該部会が主体となり、『こころと命のキャンペーン』を実施し、県やつくば市と共催で「若者の自殺を防ぐためのシンポジウム」を開催するなど、メンタル支援を全学的な活動へ発展とするための施策を実施した。  
平成 21 年度にスチューデントプラザに設置した総合相談窓口は、初年度週 3 日であったが、平成 22 年度は週 4 日に増やした。さらに近年メンタル相談が増加しているため、平成 23 年度は平日 5 日間開室し、保健管理センター学生相談室と連携し、様々な相談に対応するとともに、学内周知の徹底からその認知度をあげ、より相談しやすい体制に整備した結果、相談者は、初年度の 291 人から 519 人に増加した。  
また、東京キャンパスにおける学生相談体制については、夜間等の相談に対応するため、外部委託カウンセラー等と総合相談窓口が連携し、学生相談を開始するとともに春日地区での学生相談も開始し、更なる充実を図った。
- (2) 障害学生支援室と障害学生の各受け入れ組織との連携を一層強化するとともに、当該支援室の機能充実を図る。  
環境整備として、障害学生支援室の移転に伴い障害学生が支援室を利用しやすいよう 2A 棟入口の自動ドアへの改修、エレベーターの改修、石の広場周辺の階段に弱視者が段差を識別できるよう階段を縁に色を付け、重度運動障害者支援として、教室のスライドドア化などを実施した。なお、障害学生支援への理解を深めるため、筑波技術大学と共催で第 1 回筑波障害学生支援研究会を開催した。また、キャリア支援室、就職課の協力を得て障害学生対象の就職支援講座「インターンシップを活用して」を開催することにより障害学生の各受け入れ組織との連携強化を図った。
- (3) つくばアクションプロジェクトについて、年度当初実施する学生生活アンケート調査に基づく当該活動の分析結果等を踏まえ、より多様な活動が活発に展開するよう支援を行うとともに、当該プロジェクトの総合評価を実施する。また、当該総合評価を踏まえ、当該学生支援 GP 終了後の継続的な活動を、学生のボランティア支援なども視野に入れて、具体的な運営体制案を策定する。  
つくばアクションプロジェクト (T-ACT) は、学生支援 GP 最終年度であり、事業等として、「T-ACT で紡いだ絆・輝く力」と題してつくばアクションプロジェクト公開シンポジウム 2011 を実施し、学内教職員および学生との有意義な意見交換を行うことができた。  
併せて外部評価委員会を実施し、評価委員から高い評価を得た。学生の活動の活発さと学内教職員の支援体制については、データで実証し、特に高く評価された。  
人材データベースへの登録者は、902 名 (学生 819 名、教職員 83 名) に増加したが、教職員については、若干の増加に留まり、今後も教職員の登録に向けての周知が求められる。  
企画数は、開始年度 (平成 20 年度) 31 件から 251 件に増加し、年々学内における活動の活発さ、学生のアイデアの豊かさなどが示され、そうした活動を通して参加する学生たちが成長する姿が見受けられた。また、参加した学生を対象とした面接調査を実施することにより、T-ACT が学生の成長にとって意義のある取組みであったことを示すことができた。  
学生支援 GP としての文部科学省の財政支援が終了するが、T-ACT を基盤とした人間力育成支援を推進し、自主的活動、社会貢献活動 (ボランティア活動等) を支援するため次年度の学内予算を確保し、本学の重点事業として継続するため、具体的な運営体制の構築に係る「つくばアクションプロジェクトに関する要項」を制定し、全学的な事業実施体制を整備した。
- (4) 本学独自の経済支援制度 (つくばスカラシップ) の運用状況及び授業料等の免除制度を検証し、改善計画を策定するとともに、具体的に実施可能な事項から改善を図る。また、きめ細かな新たな経済支援制度の設計及び新システム (データベース) の仕様を策定する。

本学独自の経済支援制度（つくばスカラシップ）の運用状況及び授業料等の免除制度を検証することにより平成 23 年度から 2 年間の改善計画を策定し、実施可能な事項から改善を図った。

主な改善点は次のとおりである。

- ①学群英語コース 2 年目の成績が優秀で経済的に困窮している学生に対して、奨学金の支給と授業料の全額免除を実施した。
- ②授業料免除において 3 分の 1 免除等を制度化したが、平成 23 年度は授業料免除適格者全員に対して、全額免除又は半額免除を実施することができた。
- ③入学料免除及び授業料免除において、学力基準を改正することにより、入試及び出身大学による不公平感を是正した。

また、新たに導入する教務新システムで稼働する経済支援システムの基本設計を策定した。

東日本大震災等により被災した学生（新入生を含む。）180 名に対して、各種奨学金（給付型）の支給及び入学料・授業料・寄宿料免除による緊急経済支援を実施した。

- (5) 学生宿舎にあっては「学生宿舎の改善等に関するワーキング・グループ」において、平成 26 年度以降の改修計画を含め将来に向けた学生宿舎のあり方等に関し検討し具体的な方策を策定する。また、学内食堂、研修所等にあつては、具体的な運用改善計画等の策定に向けた成案を作成する。

学生宿舎、福利厚生事業及び研修施設の改善を図った。

#### ① 生宿舎の改善

将来に向けた学生宿舎の改善等の方策を検討するため、「学生宿舎の改善等に関するワーキング・グループ」を設置し、これまで、留学生増の推移による将来の学生宿舎のニーズや現在進めているリニューアル改修計画の評価等を検証し、また、国内外大学等の学生寮（留学生寮）の視察調査、近隣の民間アパートの実態調査等を基に諸課題について分析、検討した結果、次期改修計画を含めた将来に向けた学生宿舎の改善方針を取りまとめた。

#### ② 福利厚生事業の改善

福利厚生事業の改善にあつては、厚生会の刷新を図りながら平成 24 年度に向けた新たな改善計画を実施することとしているが、本年度は、この計画に基づき食堂等の委託業者の変更、新規事業（売店）の導入、厚生会 HP の立ち上げなど具体的作業を進めるとともに、福利厚生施設のリニューアル（年度計画）にも着手し、新たな事業に向けた準備を行った。

#### ③ 研修施設の改善

運用改善に関する検討ワーキング・グループの答申を受け、山中共同研修所、館山研修所の施設環境の整備、備品の更新並びにホームページから予約、周知方策として新たなポスター、三研修所をまとめた新たなパンフレットを作成・配布を行うとともに、課外活動連絡会開催時等に課外活動団体への利用促進の周知徹底を行い、改善を図った。特に山中共同研修所は東日本大震災の影響もあったが、昨年より利用が漸増となった。館山研修所にあつては、10 月 1 日に、気仙沼商工会議所青年部が館山商工会議所青年部被災地復興プロジェクトの一環として館山研修所を利用願い、また、公開講演会「地震・津波—その発生メカニズムと予知—」を 2 月 19 日（日）に館山市教育委員会と共同で開催した。

- (6) 学生教職員を含む学内関係組織との連携のもとに防犯安全体制を整備強化するとともに、安全キャンペーン等の実施結果及び学群・大学院学生生活実態調査の検証を踏まえ、学生の防犯意識の高揚やモラル向上の改善に向け、広報活動、実地指導及び講習会等様々な事業を積極的に展開する。

安全キャンペーン週間を設け、朝、夜間の交通安全指導、セーフティパトロールの実地指導を行うとともに、スチューデント安全特集号を配布等及び、「飲酒マナー講習会」「自転車環境シンポジウム」を開催し、学生の交通マナー、防犯意識等の向上を図るための施策を行った。同時に、つくば中央警察署、つくば市との連携の下、学生、教職員一体となった交通安全・防犯指導を複数回実施し安全の向上に努めた。この結果、交通事故に関しては、平成 21 年度から 2 年連続の減少傾向となり、平成 21 年度 54 件、平成 22 年度 48 件から平成 23 年度 35 件に減少するとともに、本学において最大の被害である乗物盗難件数も、2 年連続減少の平成 21 年 391 件、平成 22 年 293 件から平成 23 年 214 件に減少するなど、その効果が表れた。

また、自転車環境の改善を目的とした、「自転車環境 WG」を担当副学長のもとに設置し、短期的に取り組む事項や中長期的に検討すべき事項の洗い出しを行い、ペDESTリアンを走行している自転車を、ループ道路走行に移行させる方向性を提示するとともに、その実施へ向けての検証として、ループ道路の一部に自転車専用帯を施工し実地検証を行った。

- (7) キャリアカウンセラー等の有資格者及び卒業生等による就職・キャリア相談体制を引き続き構築し、充実させる。

前年度に比して相談件数が増加していること、また、平成 23 年 3 月に日本経済団体連合会が「採用選考に関する企業の倫理憲章」を改定したことに鑑み、今年度は有資格者である相談員を新たに 10 月、11 月の 2 カ月についても委嘱し相談業務に当たらせるなどの充実を図った。（参考：平成 22 年度は 4 月～6 月、12 月～3 月）（相談件数（2 月末まで）：22 年度 1,776 件→23 年度 2,176 件）

また、Web 相談管理システムを導入し、学生等の相談情報を共有化することにより相談員間の連携を強化した。

- (8) 博士後期課程学生及び留学生を対象としたキャリア支援プログラムを充実させ、新たな取組みを展開する。  
大学院生を対象とした逆求人セミナーは、企画・運営面の検証を行い、予定どおり実施した。(参加学生 40 人・参加企業 62 社)

また、企業の研究者等を目指す者へのキャリア・就職支援の新たな試みとして、平成 24 年 2 月に「博士後期学生、ポスドクのためのキャリアフォーラムー博士課程修了者とのキャリア交流会ー」を開催した。併せて大学院生のキャリア形成支援に関する調査を行い、各教育組織で行われているキャリア・就職活動支援の実態を把握し、全学的に提供すべき支援等について検討することとしている。

外国人留学生を対象とした講座は、日本企業に就職を希望する外国人留学生が増加していること、企業が外国人留学生を採用する動きが顕著化する中で、日本企業の選考形態に対応できるよう、今年度は講座（8 回、参加延べ人数 312 人）を実施した。なお、新たに同講座を補填するかたちで、新たにきめ細かなフォローアップ講座（15 回）を実施した。

#### 〔改善目標の達成状況〕

- (1) 全学学類・専門学群代表者会議（全代会）の活動拠点を整備・充実するなど、当該組織の活動を一層支援する。  
構成員 100 名を擁する全代会の活動の場（全代会室 1C304（24 名講義室））が狭隘であるため、全代会の活動拠点を大学の中心部である第 1 エリア（1A105 食堂）の一角に設置し、拡充を図った。併せて、全学的行事の学園祭を企画・運営している学園祭実行委員会室（23 年度構成員 162 名（23 年度））の執務を行う学園祭実行委員会室も狭隘のため現在の全代会室 1C304 を取込み整備充実を図った。
- (2) 学長と学群生・大学院生との懇談会を複数回開催し、学生の意向反映機能を一層充実させる。  
学長からの要望で平成 21 年度から開始した、学長と学生との懇談会を充実させ、大学院留学生（1 回）、学群生（2 回）、大学院生（2 回）の計 5 回開催した。また、その内容を HP、スチューデント等に広報し、全学に周知するとともに、各部局と連携を取り要望等の改善を行い、学生の意向反映機能の充実を図った。  
学長と全代会構成員との茶話会及び副学長等と全代会構成員との懇談会（2 回）を従来どおり開催し、学生代表の要望等の聴取と意見交換を行い、学生の意向反映を一層充実させた。
- (3) 課外活動施設等の老朽化に伴い、改修計画案を作成し年次的に整備を図る。  
平成 17 年度から要望していた文化系サークル館 3 階 A 室の防音工事の実現、また、平成 21 年度から漕艇部 OB 会より申入れのあった戸田艇庫敷地内に建物の寄附を受入れるとともに、既存の戸田艇庫建物の部分的改修により、整備充実を図った。また、各課外活動施設の施設状況の実地調査を行い、震災で被害のあった破損箇所を含め施設改修・備品更新を行った。
- (4) 筑波大学スポーツアソシエーション（TSA）では、国内外トップアスリート及びチームの育成、並びに学生、教職員等との一体感の醸成のための事業を積極的に展開する。  
TSA を「筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則」に基づく特別な組織として規程制定を行い、運営体制の整備を図るとともに、運動部強化事業及びアスリートサポート事業として指導者養成、トレーナー養成を兼ねて大学院生を中心としたコーチ派遣、トレーナー派遣を積極的に展開した。また、社会貢献事業として周辺自治体と共同でスポーツ教室、指導者講演会を開催した。また、つくばマラソンの救護班スタッフとして参加しトレーナーの研修の場として活動した。さらに関連事業として大学支援経費により、運動部のユニフォームカラー統一を推進し、本年度は 14 の運動部がユニフォームカラーを筑波カラーに変更した。
- (5) 卒業・修了生の進路（内定）状況等の把握について、各教育組織等との連携を円滑に行い、迅速化を図る。  
進路（内定）状況等の Web 入力システムのフレームワークを見直し、学生がより簡便に正確な情報を入力できるよう改善を行った。  
また、進路状況の把握は、就職や進学の問題とともに学生の事件等にも大きく関与していることから、各教育組織等と連携して調査の期限を前年度より 1 ヶ月前倒しし、迅速な実態の把握に努めた。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 平成 22 年度に作成した「教職員のための学生支援マニュアル」の改訂版を作成した。同マニュアルでは、特に学生のメンタルヘルスに関する事項と障害学生への対応に関する事項について、より詳細かつ丁寧に取り上げ、誰もが学生相談等の対応ができるように改訂した。
- (2) 学生支援 GP「つくばアクションプロジェクト」は、年に 2 回 T-ACT 表彰を行い、優れた企画や学生の能力の伸長がみられた企画を表彰することにより、自主的な活動促進のインセンティブとしている。また、企画に参加した学生と関係教職員による懇談会を開催し、学生の要望などがプロジェクトに生かされるよう工夫した。
- (3) 学生の安全確保のため、クラス担任教員、学生担当教員等を対象としたフレッシュマンセミナーFD 及びメンタルヘルス FD を開催し、学生が安全に生活するための支援に対する意識の向上を図った。  
また、各クラス担任教員からの要請を受け、フレッシュマンセミナーにおいて学生生活課職員を派遣し 20 学類 2 専門学群において「学生生活を安全に過ごすために」と題した講演を行い、学生の意識の向上を図った。その結果、新入生における急性アルコール中毒事件や悪徳商法、カルトによる被害件数が減少した。

- (4) 外国人留学生を対象とした企業説明会（平成 22 年度に実施）に積極的な企業や、留学生のニーズ調査の結果をもとに、人気のある企業（ソニー、日立製作所他）11 社を招き、平成 24 年 2 月に企業説明会を実施した。（参加外国人留学生 189 人）
- (5) 教職員の学生対応力向上のためクラス担任教員、支援室担当職員を中心とした学生生活支援・キャリア支援教職員 FD を開催し、専門家によるロールプレイを中心とした実践的なコミュニケーションスキルを学び、教職員の意識の喚起と資質の向上を図った。

## 2. 自己評価と課題

平成 23 年度の年度計画や重点施策は、上記のとおりほぼ達成できた。

特に学生のメンタルケアに関しては、総合相談窓口の対応を全日にしたことと、東京キャンパス、春日地区の相談を開始し、より多くの学生ニーズに対応することができた。今後、検証した上で更なる充実整備を進める必要がある。

自殺防止対策のため各教育組織と連携し学生支援対応チームを立ち上げ、また、FD を開催するなど各教育組織（学群・学類、研究科・専攻単位）の意識向上を図るとともに、学生相談部会を学生生活支援室の部会から、学生担当副学長の下に委員会として位置づけ、機能を強化する。また、ピアチューターやゲートキーパーの育成を目指すとともに、自殺対策キャンペーン（こころといのちのキャンペーン）を継続して実施する必要がある。

キャリア・就職支援の施策については、昨今の就職環境の悪化に伴い、今後も学生へのきめ細やかな支援を行っていく必要がある。また、留学生及び大学院生を含めたすべての学生を対象とした相談体制の強化及びインターンシップをはじめとする新たな就職支援を企図し、一層の充実を図っていくこととする。より抜本的には、学生の自立と社会化を促す方策を真剣に勘案する必要がある。

最後に、学生支援の重点課題である、学生宿舍の改善、福利厚生事業の新たな展開、経済支援制度の検証、キャリア・就職支援の強化策等について、引き続き課題を検証し、実現に向けた種々な方策に取り組むとともに、学生の自立支援策を含めた、更にきめ細やかな学生支援を推進していくこととする。

## 保健管理センター

### 1. 平成 23 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 【重点施策の達成状況】

##### 【教育】

- (1) 大学院生の共通科目として実施している、心身の健康についての講義を引き続き行うとともに、学生のニーズを策定して内容の拡充を図る。  
授業後に授業についてのアンケートを行い、学生のニーズを教員にフィードバックして、内容の拡充を図った。
- (2) 学生のメンタルヘルスについて、メンタル不全の予防あるいは援助者としての対応能力を高めるために、総合科目でメンタルヘルスに関する講義を開始するとともに、学生のニーズを反映してさらに内容の充実を図る。  
総合科目「心と体に安全で快適なキャンパスⅠ こころのウェルネス実践講座」を開設し、保健管理センターの学生相談、精神科の教員が中心となって、授業を行なった。平成 23 年度は予算の追加配分を受けて、授業関連のサイトを充実させた。
- (3) 筑波スタンダードに基づき、関連部局と連携して身体的に健康なキャンパスライフを実現するために、総合科目の講義を開始するとともに、学生のニーズを策定して授業の内容の充実を図る。  
総合科目「心と体に安全で快適なキャンパスⅡ 救命救急処置とファーストエイド」を、救急・集中治療診療グループなどと連携して開設し、ファーストエイドについて講義を行い、また心肺蘇生法については実技実習を通じて、体得させた。さらに平成 23 年度の追加予算配分により、心肺蘇生実習用の機材を充実させた。

##### 【学生】

- (1) 精神保健・心理相談機能の充実を図るため、精神的・心理問題を持つ学生に対する個別の相談・治療活動をさらに充実させる。また、保護者や教職員・関連部局と連携して、精神的・心理的危機の予防・回避と自殺防止に努める。  
Student Plaza における総合相談窓口では相談窓口を増やすとともに、春日地区にも相談窓口を開設した。またメンタルな問題を抱えている学生および教員を孤立させないように、学生支援チームを設置した。
- (2) 学生対応に関係する教職員への支援活動を行うとともに、引き続き学生対応やメンタルヘルスに関する FD・SD を実施し、全学的な学生対応力の向上を図る。  
学生間でのピアサポートに成功している他大学から招いた講師と、当センター学生相談員および精神科医

師との討論形式のFDを開催して、全学的なメンタルヘルス対応の改善を図った。また、若者の自殺予防に関するFD、留学生の支援に関するFD、学生相談に関するFDなどで、保健管理センター教員が講演を行なった。

- (3) 精神的・心理問題を持つ学生を早期に発見して対応できるようにWGなどの体制を作り、関係部局と緊密に連携して対応を策定する。

自殺対策WGの提言をふまえ学生相談部会として、メンタル面での問題で介入が必要な学生が生じた教育組織では、学生支援グループを組織して、対応する仕組みを整備した。

また、健康診断時に受診者全員を対象としてメンタルヘルスチェックを今年度より開始し、問題のある学生の呼び出しを行なった。

- (4) スチューデントプラザにおける学生相談、学生支援活動をさらに強化させる。

総合相談窓口の相談員を補充（非常勤のカウンセラー3名を増員）して、平成23年度より午後のみならず午前にも総合相談窓口を開設した。

- (5) 各支援室、部局、教育組織との連携強化により、学生支援の促進、媒介機能の強化を図る。

各支援組織、学群、学類と連携して組織された「学生支援対応チーム」と連携して、学生の支援にあたった。

- (6) 定期健康診断の受診率をさらに高めるとともに、健康診断後の事後指導、有所見者の精密検査、健康相談等を充実させるとともに、附属病院と緊密に連携して内容の向上に努める。

学生の定期健康診断受診率は、実施が震災直後であったにも関わらず85.8%と高い受診率であった。有所見者（特に血圧・胸部X線・心電図などの有所見者、メンタル不全など）に対する呼び出しを強化して、精密検査受診率を高めるとともに、必要のある学生は大学附属病院の専門診療科を受診させた。

- (7) 内科、整形外科、歯科、精神科などの診療、および急患等の対応について、附属病院および近隣の医療機関と緊密に連携して、内容の充実および迅速・円滑な運用を図るとともに医材費の効率的な運用を図る。

インフルエンザなどの感染症、応急処置のみでは対応できない外傷、精神科救急症の学生は、大学附属病院をはじめとする近隣の医療機関と連携して、診断、治療、情報の共有を行った。

医材費の増大に対して、ジェネリック医薬品の購入割合を今年度も引き続き高めた。

#### 【教職員】

- (1) 労働安全衛生法に基づき、一般定期健康診断および特殊健康診断を行うとともに、受診率の向上および有所見者などに対する指導等を充実させる。

定期健康診断受診率は92.3%と高い受診率であり、さらに雇入れ時健診の受診率の向上に努めた。

- (2) 健康診断の未受診を続けている教職員を把握するとともに、健康診断の受診を強く勧奨する。

3年間未受診の職員を検索して、受診を強く勧告した（114名に対して勧告を行い、20名が受診した）。

- (3) 産業医として、職場巡視、安全衛生委員会への出席と助言、長時間労働者への面接指導を行うとともに、環境安全管理室、各事業場の衛生管理者等と連携して、労働安全衛生の促進を図る。

ひきつづき、安全衛生委員会に保健管理センター医師が産業医として出席し、助言を行うとともに、各事業場の衛生管理者等と連携して職場巡視を行った。また、環境安全管理室と連携して、長時間労働者で産業医による面接を希望する者の調査、面接指導を行うとともに、雇入れ時の健康診断及び海外に派遣する教職員の派遣前の健康診断を実施するなど、労働安全衛生の促進を図った。

- (4) 教職員に対するメンタルヘルスに関するFDを引き続き行うとともに、内容の拡充を図る。

教職員に対するメンタルヘルスFDとして「メンタルヘルス研修会」を開催し、保健管理センター教員が講演を行った。

- (5) 教職員の特定健康診査・特定保健指導について、共済組合と連携して健康診断の実施、健康診断結果の報告等で協力する。

教職員の定期健康診断時に行った特定健康診査結果について、共済組合に健康診断データの提供を行い、共済組合では必要な職員には、特定保健指導を受けるように勧奨を行った。

- (6) 生活習慣病予防のために、学内関連組織と連携して、栄養、運動、禁煙等の生活指導を充実させる。

メタボリック症候群に該当する教職員に対して、保健管理センターの栄養士が指導を行うとともに、筑波大学附属病院の健康運動外来、スポーツ医学の研究室と連携して、栄養指導、運動などを実施して、適正な体重の維持など、生活指導を充実させた。

- (7) 教職員の節目（任用時、管理職昇任時、退職時等）において健康等に関する講演を行い、健康に対する意識の向上を図る。

退職者に向けて生活習慣病、退職後の健康管理、などについて講演を行い、退職後の健康管理について啓

発を行った。

#### 【国際】

留学生の増加に対して、心身の健康上のニーズ・問題点の策定を図り、カウンセリングを充実するとともに、健康診断に不慣れな留学生に英文の説明書を用意するなど、留学生センターと連携して留学生への対応の充実を図る。

留学生 39 名に対してカウンセリングを行った。また集団での健康診断に不慣れな留学生に対して昨年度作成した英文の説明書をさらに改変した。

#### 【その他業務運営等】

災害や、結核・新型インフルエンザなどの感染症などの危機管理に対する本学の行動計画を関連部局と連携して策定するとともに、保健管理センターにおける対応策を検討する。

センター内の緊急連絡網について、確認、徹底を行った。感染症発生時の学内の連絡体制について、環境安全課など学内の組織と連携して整備を行った。

#### 〔改善目標の達成状況〕

- (1) 学群学生、大学院学生、教職員の健診受診率を高める。

学群生の健康診断は震災直後に行われたが、受診率は 85.8%とこの 5 年間では平成 19 年に次いで高い受診率を達成できた。教職員の健康診断の受診率は 92.3%と、今までで最も高い受診率を達成できた。

- (2) 身近で利用しやすい健康相談の仕組みを考え、教職員の健康の促進、特に有所見者の健康の改善、受療の促進を図る。

本学の健康診断を受診せずに、他の医療機関で人間ドックを受診した者に対しては、診断結果を保健管理センターに提出するように勧奨した。有所見者に対しては精密検査を受診することを勧奨し、受診結果を通知するように勧奨した。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

保健管理センターとしては初めて学群学生に対する教養教育を行い、2つの総合科目、「心と体に安全で快適なキャンパスⅠ：こころのウェルネス」と、「心と体に安全で快適なキャンパスⅡ：ファーストエイドと心肺蘇生」を開設した。

今年度から、学生健康診断時にメンタルチェックを開始した。

## 2. 自己評価と課題

- (1) 平成 23 年度の年度計画や、重点施策は上記のようにほぼ達成できた。
- (2) メンタル不全に対しては、健診時のメンタルチェック、学生相談、精神衛生外来、FD など多くの取り組みを行っているが、実績を上げるためにはさらに工夫が必要である。
- (3) こころとからだの健康についての総合科目を今年度から開設した。今後は内容をさらに充実させることが課題である。
- (4) 今年度から学生定期健康診断の時に、受診者全員に対してメンタルチェックを開始するとともに、問題のある学生については、呼び出しを行なった。呼び出し対象者は 240 名であったが、呼び出しに応じた学生は多いとは言えず、受診率の向上が今後の課題である。
- (5) 学群学生の受診率は 85.8%と過去 5 年間で 2 番目に高く、教職員の受診率は 93.2%と過去で最高であった。

## 研究

### 1. 平成 23 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

- (1) 中期的な展望に立った新しい研究支援システムを策定する。また、新たに連携推進組織を立ち上げて筑波研究学園都市の諸機関等との研究連携策を推進する。

筑波研究学園都市の知の集積を活かし、分野・機関・地域を超えた連携を促進するとともに、特区を支援するための組織として平成 23 年 7 月に「つくばグローバル・イノベーション推進機構」を学内に先行的に設置した。

茨城県、つくば市、本学が共同申請したつくば国際戦略総合特区が平成 23 年 12 月に指定されたことから、今後は同特区の支援メニューを活用し、つくばの科学技術を活用し絶え間なくオープンイノベーションを生み出す新しい産学官連携システムを構築していく。

まずは、平成 24 年度中につくばの産学官連携システムの核となる組織を設立することを目指し、平成 23 年 12 月、平成 24 年 2 月、3 月に検討会を開催し、平成 24 年 3 月に中間取りまとめ案を作成した。

- (2) 研究戦略イニシアティブを軸とする研究推進機能を活用し、研究科やセンターにおける優れた研究企画に対する重点的支援を実施する。

学長のリーダーシップの下、研究戦略イニシアティブ推進機構を軸とする研究教育支援体制を構築し、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「テニュアトラック普及・定着事業」に応募し採択された。結果、研究戦略イニシアティブ推進機構の下に同事業の運営支援機構を位置付けて重点的支援を行った。

- (3) 国内外の研究機関、産業界及び産学連携協定を締結している金融機関等と連携し、社会的課題に取り組む研究を推進するとともに、本学の研究成果の活用を積極的に推進し、産学官金連携を推進する。

- ・(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)との連携協定に基づく運営委員会(第2回)を開催した。
- ・(株)日立製作所との連携協定に基づく運営委員会(第6回)を開催した。
- ・西京信用金庫との連携協定に基づき、第10回西京信用金庫ビジネス交流会、第14回及び第15回西京信用金庫産学交流セミナーに参加し、研究成果の紹介及び科学技術相談を実施した。
- ・つくば市との連携協定に基づき、第5回つくば産産学連携促進 in アキバに参加し、研究成果を紹介した。
- ・茨城県との連携協定に基づき、第1回茨城県産学官連携成果発表会に参加し、研究成果を紹介した。

- (4) 研究水準・成果を国際的な水準の観点から検証するためのシステムを整備する上で重要な要素となる研究成果の可視化を推進する。

第2回研究成果発表フォーラムを平成 24 年 1 月に筑波大学東京キャンパス文京校舎で開催した。フォーラムでは東日本大震災後の筑波大学における災害研究に関連する 14 テーマを中心に研究発表を行った。約 140 名の参加者があり、アンケートでは 95%以上の回答者から好評価を得た。

平成 24 年 1 月にリサーチユニット認定・リサーチグループ登録制度を創設した。同制度により認定されたリサーチユニットについては大学ホームページに専用ページを設けその研究活動及び成果を一般に公開する。

- (5) 研究に関わる企画・運営組織を充実強化するとともに、研究グループの形成を支援・促進する。

研究企画・研究支援の強化と、本部部局間及び部局相互における情報共有を促進し、本学の研究推進力の一層の向上を図ることを目的に、平成 23 年 11 月に研究推進会議を設置した。研究推進会議は研究担当副学長を委員長とし、系の研究戦略担当教員、共同利用・共同研究施設の長及び研究に関する学内共同教育研究施設の長で構成する全学的な委員会である。

平成 23 年 12 月に新たな研究領域の創出、社会的・地球規模的な課題に対応しうる本学における多様な研究者群の組織化とその可視化を推進すること等を目的に「リサーチユニット認定・リサーチグループ登録制度」を創設した。平成 24 年 3 月現在で 78 のリサーチユニットを認定した。

- (6) 研究支援システムの最適化を推進・強化するために、重点及び戦略的経費で実施するプログラムを多様化し、支援システムの最適化を推進する。

重点及び戦略的経費による研究支援プログラムを再編し、研究基盤支援プログラム A (若手研究者支援プログラム)、B (科学研究費補助金ステップアップ支援) を創設した。平成 23 年度は若手研究者の支援事業であるプログラム A に 32 件採択し科学研究費補助金のためのステップアップ事業であるプログラム B に 1 件を採択した。

- (7) 研究センター及び研究支援センターが選択する機能別分類、並びに活動実績や将来計画に基づき評価を実施する。各センターに評価結果をフィードバックし改善活動に結び付けるとともに、必要に応じて見直しを行う。



組織の自律的な変革を促進し、本学における教育研究の一層の発展・充実を目的として、共同利用・共同研究施設及び学内共同教育研究施設の点検・評価の実施及び将来計画の検討を行うため、研究センター及び研究支援センター評価・将来計画検討部会（以下「評価・将来計画検討部会」という。）を役員会の下に設置した。同部会を計2回開催し、評価実施要項及び評価手順を定めた。評価対象組織である21センターから提出された将来構想計画等調書の機能別分類に基づき、第1段階（主に研究センター）及び第2段階（主に研究支援センター）で実施することとし、同部会を4つの評価グループ（生物系、医学系、教育系、工学系）に分け、第1段階の書面評価を実施した。今後、書面評価に基づきヒアリングを実施し、引き続き第2段階を実施し、評価・将来計画を取りまとめ、各センターに評価結果をフィードバックし改善活動に結び付けるとともに、必要に応じて見直しを行う予定である。

- (8) 設備の整備に関する調査による現状把握に基づき、設備の整備・更新案を作成し、実施する。

学内教育研究用設備整備に関する調査結果により、設備整備に関するマスタープランを作成し、これに基づき、次のとおり教育研究用設備の整備及び有効活用等を進めた。

ア 基盤的研究設備の老朽化改善を進めた。

イ 研究基盤センターの機能強化を図り、本学が有する豊富な先端研究設備のオープンファシリティー化を推進するため、学内設備情報のデータベース化及びホームページの作成、設備利用サポート体制の整備に向けて準備を開始した。

ウ 文部科学省先端研究施設共用促進事業（研究基盤総合センター応用加速器部門）を展開した。利用件数は、11件であった。平成23年度は東日本大震災の被害により、12UDペレトロンタンデム加速器の使用が不可能となり、平成26年度に新たに汎用ペレトロンタンデム加速器システムを導入することとなった。

エ 大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所が実施する大学連携研究設備ネットワーク（旧：化学系研究設備有効活用ネットワーク）構築事業に登録し、設備の有効利用を図った（研究基盤総合センター分析部門）。

- (9) 共同利用・共同研究拠点形成強化事業による重点支援等により、共同利用・共同研究拠点の強化を図り、国際研究拠点化に向けた活動を支援する。

共同利用・共同研究拠点の3認定拠点に対しては、「共同利用・共同研究拠点形成強化事業」により、引き続き、拠点の設備の整備、専門支援者の雇用に係る経費等の重点支援を行った。国際研究拠点化に向けた活動に関しては、各拠点において、海外主要拠点との連携強化の取組み、グローバルネットワークに関する会議への出席、グローバル組織への参画、フォーラムへの海外研究者の招へいなどを実施した。

計算科学研究センターは、学際共同研究プログラムにおいて31件の共同研究プロジェクトを採択・実施した。2月にエンジンバラで国際シンポジウムを開催した。3月にローレンスバークレイ国立研究所 - 筑波大学計算科学研究センター 合同ワークショップを開催した。

下田臨海実験センターは、昨年度を上回る97件の共同研究課題を採択し、実施した。ポルトガルで開かれた世界マリンステーション会議に出席し、グローバル組織としての活動計画として、来年度以降に海洋生物学の若手育成プログラムを実施することとなり、同センターも中心的な役割を担うことになった。

遺伝子実験センターは、中堅教員と若手教員が連携してフランスジョイントラボラトリーを運用しており、フランス大学院生、本学大学院生とともに、国際共同研究を実施した。アメリカジョイントラボラトリーに関して、設置準備としての国際共同研究を開始した。若手教員がフランス拠点に常駐して、ジョイントラボラトリーの運用を継続した。本学から、フランスとアメリカへの学生派遣を計画している。フランス・ボルドー第二大学やアメリカ・コーネル大学及びボイストンプソン研究所との学術交流を開始した。共同研究の課題33課題を採択・実施した。

- (10) 産学連携本部機能強化のための検討を行い、体制の整備を実施するとともに技術移転マネージャー等を積極的に活用し、産業界への技術移転を積極的に行う。また、人材育成を目的として研究学園都市内研究機関等の産学連携担当者を対象に研修会を開催するなど、産学連携の底辺拡大の一つとして実施する。

- ・機能強化の方策の一つとして「科学技術相談の概要（学外向け）」を産学連携関連イベント等で広く配付し、技術移転マネージャー等による科学技術相談を94回実施した。そのうちの7件が共同研究契約に結び付いた。
- ・本学の職員とともに産学官連携業務に携わる人材の育成を図るため、筑波研究学園都市内の他の研究機関と合同で「産学官連携に関する研修会」を2回（初級7月、中級11月）開催し、延べ80名の参加があった。
- ・筑波研究学園都市内各研究機関においてベンチャー企業の立ち上げを志す者、立ち上げた間もない者を対象に「ベンチャー支援に関する研修会」を1回（10月）開催し、20名の参加があった。

- (11) 競争的資金獲得へのインセンティブを高める資源配分システムについて整備する。

平成 23 年度の研究科に配分する研究経費については、「研究科に配分する研究経費の基本的考え方及び研究科内における配分に関するガイドライン」に基づき、基盤的経費を確保しつつ、外部資金獲得等の要素を取り入れた積算方法による配分システムにより実施した。「激変緩和等の調整部分」として従来基盤的経費の一部として研究科に配分していた部分については平成 22 年度から重点及び戦略的経費に移管し、研究科長から研究担当副学長に実施計画書の提出・審査による配分方法に改めた。

- (12) 研究戦略イニシアティブの枠組みにより、優れた研究成果を上げることが期待される研究グループや研究組織に対し、拠点形成やプロジェクト推進のための重点的支援を実施する。

研究戦略イニシアティブ推進機構において、世界最高水準と呼ぶに相応しい実績と本学の特色を活かした学際融合性などを有し、新たな学術研究分野を切り拓く教育研究組織へと発展させるべき研究拠点の形成を目的に、戦略イニシアティブ（継続 5 件）及びプレ戦略イニシアティブ（継続 3 件、新規 2 件）を選定した。また、研究プロジェクト提案型プレ戦略イニシアティブ（継続 1 件、新規 2 件）を選定した。これらの拠点形成及びプロジェクト型研究活動に対して、特別教員配置、拠点形成活動経費、研究スペースなど学内資源を戦略的に投入し、国際的な研究拠点形成を推進した。

- (13) 研究シーズ収集・収録システムを充実させるとともに、展示会・交流会等を活用し本学の研究成果の積極的な PR を図る。

- ・企業等への技術移転を促進するため、本学の研究シーズの公開を目的に構築した「研究シーズ収集・収録システム」（アクセス件数：425,000 件、平成 24 年 3 月 31 日現在）の収録データを活用した CD を、「イノベーションジャパン 2011 大学見本市」をはじめ合計 16 件の展示会、交流会等で配布を行い本学の研究成果を積極的に PR した。
- ・平成 22 年度の研究成果の主なトピックスを掲載した「2010 年度研究シーズ発表資料集」を作成し、前記展示会、交流会等で配付し、本学の研究成果を積極的に PR した。
- ・「筑波大学産学連携交流会 in 東京」における災害関連の講演集を作成し、前記展示会、交流会等で配付し、本学の研究成果を積極的に PR した。

#### 〔改善目標の達成状況〕

- (1) 平成 21 年度の監事監査において提言があった基盤経費の配分に、外部資金申請の努力を評価項目に追加することの検討を望む点については、重点施策の研究経費配分方法の最適化の中で検討する。

教育研究基盤経費の配分方法については、教員の人数に一律の配分単価を乗じて積算する部分と外部資金の獲得額に応じて積算する部分とした。

- (2) 平成 21 年度の監事監査において所見に記載された「プレ戦略イニシアティブの選定にあたっては、国の科学技術政策や社会的・経済的ニーズを踏まえることは当然であるが、それだけではなく、地道な研究活動や独創的な取組にも目を向ける柔軟さも持ってほしい」について、本来の大学の使命である優れた基礎研究や萌芽研究を含めたプレ戦略イニシアティブの選定を実施する。

研究戦略イニシアティブ推進機構において、基礎研究を含む、プレ戦略イニシアティブ（新規 2 件）、また、研究プロジェクト提案型プレ戦略イニシアティブ（新規 2 件）を選定した。

- (3) 平成 21 年度実施の監事監査において提言があった大学発ベンチャーへの支援について、起業を志す者、また、起業後間もない者を対象に研修会等を通じ、情報提供を行うとともに支援策の充実を検討する。

- ・筑波研究学園都市内各研究機関において「ベンチャー支援に関する研修会」を 1 回（10 月）開催し、20 名の参加があった。
- ・筑波大学、つくば市、インテル株式会社の三者による地域連携事業として、ベンチャー企業の立ち上げを志す者、立ち上げて間もない者を対象に「起業家教育講座」を 9 回開催し、延べ 326 名の参加があった。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

- ・積極的な技術移転及び大学発ベンチャー創出の支援を行った結果、新たに 4 社の筑波大学発ベンチャーが設立され、平成 23 年度末で累計 88 社となった。
- ・輸出管理マネージャー 1 名を雇用・配置し、本学における安全保障輸出管理活動を推進した。
- ・本学の産学連携を推進するために、筑波大学産学連携会（TOMO）と共催で「産学連携交流会 in 東京」及び「ニーズ・シーズ情報交換会」を開催した。
- ・平成 23 年 10 月に、医療・介護・健康関連産業を我が国の成長牽引産業にすべく、人間の身体機能を支援・増幅・拡張する人支援技術によるイノベーションの創出と新産業創出等を目的に、学内共同教育研究施設としてサイバニクス研究センターを設置した。

## 2. 自己評価と課題

- ・すべての事項について概ね計画どおり実施することができた。
- ・平成24年度から研究戦略室が再編され、より研究戦略の企画立案に特化した組織となる予定である。重点施策の推進について研究戦略室との連携をより強化し実施することとなる。

### 計算科学研究センター

#### 1. 平成23年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

##### 〔重点施策の達成状況〕

「第2期中期計画に関わる大学全体の年次別実行計画」についての重点施策は、以下のとおり：

22-1「各研究科や研究センターの研究戦略・企画組織を充実・強化し、当該組織の学問分野における特色を生かしつつ、長期的展望に立つ基礎研究と学際融合的な研究を計画的に推進する。」

平成23年度重点施策：各研究科・研究センターの学問分野における特色を生かしつつ、長期的な展望に立った基礎研究と学際融合的な研究を計画的に遂行

32-1「共同利用・共同研究拠点は重点戦略経費等により支援する。各拠点は第二期中期目標・中期計画期間中の目標と計画を定め、期間中に評価を実施して実施状況の検証を行いつつ高い研究成果の実現を図る。」

平成23年度重点施策：学際共同研究プログラムを実施し、共同研究を推進する。学際計算科学の最先端を開拓する重点研究開発を実施する。国際的な研究連携および次世代スパコンとの連携については、具体的な活動を行う。

共同利用・共同研究拠点の共同研究プログラムとして、センターの主要計算設備を活用する学際共同プログラムを実施した。当該年度においては、31課題のプロジェクトを採択、実施し、25件の旅費支援、2件の集会支援を行った。長期的な基礎研究を含む、各研究グループが行う重点課題についても、この学際共同プログラムのプロジェクトとして実施し、研究を着実に進めている。学際計算科学の最先端を開拓する、特別経費プロジェクト「エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」について、先端計算科学推進室と次世代計算システム開発室を設置し、確実に推進する研究開発体制を構築し、進めている。本プロジェクトを推進するためのシステムとして HA-PACS システムを調達し、2月から運用を開始した。国際的な連携として、エジンバラ大学とローレンスバークレイ研究所とワークショップを開催し、交流を進めるとともに、国内においては、KEK、国立天文台とともに計算基礎科学分野の次世代スパコンの戦略プログラム（分野5）を推進した。さらに、理研と共同で、本センターが中心になって開発した実空間汎密度関数法プログラム RS-DFT による研究成果について、ゴードン・ベル賞の最高性能賞を受賞した。また「京」を中心として我が国のスパコンを連携させる HPCI システムの構築においては広域のストレージを担当し、HPCI の構築に貢献した。

##### 【研究】

(1) 学際計算科学のアプローチにより、エクサスケール計算の礎となる、計算基盤の能力および機能の飛躍的な向上のための計算技術開発と計算科学の革新に取り組むプロジェクト「エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」を確実に推進する研究開発体制を構築し、研究開発を実施する。

当該プロジェクトを実施する体制として、先端計算科学推進室と次世代計算システム開発室を設置した。先端計算科学推進室においては、エクサスケール計算を見据えた次世代の計算科学プログラムを開発する。次世代計算システム開発室においては、演算加速機構を直接結合するインタコネクトを中心とする計算機システムアーキテクチャの研究を行う。当該年度においては、プロジェクトを推進するためのシステムとして HA-PACS システムを調達し、2月から運用を開始した。

(2) 共同利用・共同研究拠点「先端学際計算科学共同研究拠点」の活動として、特別経費プロジェクト「先端学際計算科学の開拓・推進・展開事業」とともに、学際共同研究プログラムを実施し、学際計算科学の共同研究を実施することにより、計算科学の研究を推進する。

共同利用・共同研究拠点の学際共同研究プログラムとして、センターの主要計算設備である、T2k-tsukuba、PACS-CS、FIRST を利用する学際共同研究プロジェクトを実施し、学際計算科学の研究を推進した。当該年度においては、31課題のプロジェクトを採択、実施した。25件の旅費支援、2件の集会支援を行った。なお、PACS-CS システムについては、震災による省電力の要請に対し、5月から夜間みの運転し、9月末をもって、稼働を終了した。その総括と次の展開を議論する、第2回「学際計算科学による新たな知の発見・統合・創出」シンポジウム—PACS-CS による計算科学の発展と次世代コンピューティングへの展開—を9月に開催した。

(3) KEK、国立天文台とともに運営する計算基礎科学連携拠点において、HPCI 戦略プログラム(分野5、計算基礎科学)を実施する。また、理化学研究所、次世代スパコン開発実施本部ならびに「計算科学研究機構」と連携

し、国の「京」コンピュータにおける最先端計算科学の推進に貢献する。我が国の計算資源の有効利用を図る HPCI コンソーシアムに参画し、我が国の計算科学の基盤構築に寄与する。

KEK、国立天文台と締結した計算基礎科学連携拠点を運営し、これを中心として計算基礎科学分野の次世代スパコンの HPCI 戦略プログラム（分野 5）を推進した。次世代スーパーコンピュータ開発実施主体である理化学研究所と、「最先端・高性能汎用スーパーコンピュータの開発利用」プロジェクト推進のための連携・協力に関する基本協定」に基づき、本センターが中心になって開発した実空間汎密度関数法プログラム RS-DFT や格子 QCD などのプログラムを「京」コンピュータで高度利用ための共同研究を推進した。当該年度においては、RS-DFT による研究成果について、「京」を用いた研究成果を、ハイ・パフォーマンス・コンピューティング（高性能計算技術）に関する国際会議 SC11（米国・シアトル開催）で発表し、ゴードン・ベル賞の最高性能賞を受賞した。また、この研究の中でおこなった高速 FFT についても HPC チャレンジベンチマークで 1 位になった。また、HPCI システムの構築においては広域のストレージを担当し、分散ファイルシステム Gfarm を用いた我が国の計算資源の有効利用を図る HPCI の共有ファイルシステムを構築した。また、これを維持運営する HPCI コンソーシアムに参加することになった。

- (4) センター全体としては、研究推進事業、大型プロジェクト等を中心に、計算科学の学際的研究の遂行と成果の実現を図る。各部門の目標は次のとおりである。

センター全体としては、研究推進事業、大型プロジェクト等を中心に、計算科学の学際的研究の遂行と成果の実現を図った。当該年度においては、受託研究・共同研究等 19 件、科研費（分担を含む）41 件、補助金 2 件、金額ベースで外部資金 902 百万円（うち、493 百万円は戦略プログラム、H22 年度 457 百万円）である。各部門の達成状況は次のとおりである。

素粒子物理研究部門：物理的なクォーク質量でのゲージ配位を使ったいろいろな物理量の計算を行う。ハドロン間相互作用の研究をさらに進める。有限温度有限密度相転移のクォーク質量依存性の研究を進める。

物理的なクォーク質量のゲージ配位を用いて、アップクォークとダウンクォークの質量差及び電磁相互作用の効果を取り入れたハドロン質量の計算を行い、その結果と実験値との比較から、クォーク質量を精密に決定した。バリオン間ポテンシャルを効率よく精密に決定する方法を開発し、核子の散乱位相の計算を行った。また、フレーバー SU(3) 対称な格子 QCD 計算を大きな体積で行い、H ダイバリオンが束縛状態として存在することを示すとともに、束縛エネルギーを決定した。クォーク質量が重い場合に、有限温度有限密度の相転移点の質量依存性を決定した。

宇宙・原子核物理研究部門：宇宙の初代天体から銀河・銀河団形成に至る宇宙進化を、大規模な輻射流体力学、N 体シミュレーションによって探究する。密度汎関数理論に基づく量子ダイナミクス計算により、原子核や物質と光の相互作用を解明する。

宇宙の初代天体から銀河・銀河団形成に至る宇宙進化ならびに近傍宇宙における銀河考古学を、大規模な輻射流体力学、N 体シミュレーションによって探究した。時間依存密度汎関数理論に基づき、光と物質の相互作用を第一原理から記述するマルチスケール・シミュレーション法を開発し、また量子ダイナミクス計算により原子核の励起と反応を記述する理論を進展させた。

量子物性研究部門：大規模並列計算によりナノ構造体の持つ特徴的物性の解明、次世代半導体技術基盤の創成等の研究を行う。当該年度ではつくばナノテクアリーナに参画している産業界にも貢献する計算科学の知見を得る。

RS-DFT を「京」にチューニングしてシリコンナノワイヤーの大規模第一原理計算を行なった。また、次世代メモリである抵抗変化型メモリの動作機構の電子レベルでの解明等、つくばナノテクアリーナ参画している産業界に貢献するナノサイエンスの知見を計算科学によって獲得する方策について検討した。

生命科学研究部門：酵素や超分子システムの機能発現機構を分子および電子構造のレベルから明らかにするため、転写制御システムに関する生命情報科学的な解析を進める。真核生物の起源と初期進化を解明するために真核生物系統樹の大規模解析を行うとともに、大規模解析の問題点を明らかにしその解決策を探る。

近年立体構造が初めて決まり、現在極めて注目されている生体酵素、一酸化窒素還元酵素と DNA-トポイソメラーゼ、の反応機構について理論的解明を行った。高精度計算手法(QM/MM 法)を用いた反応中間体構造や遷移エネルギーの決定により、活性中心近傍のアミノ酸が反応に重要な役割をしていることを明らかにした。また、アラニンやバリンなど宇宙空間でも存在するアミノ酸に対して、D 体 L 体の存在比の偏りが発生するプロセスについて理論的研究を行った。

真核生物大系統で最近の議論の焦点の一つであるハプト・クリプト生物群、真核生物系統の根元（起源）にかかわる可能性の高いディスコバ生物群の研究を遂行した。ハプト・クリプト生物群である可能性のある新奇真核微生物 *Palpitomonas bilix*、およびディスコバ生物群の *Tsukubamonas globosa* の網羅的発現遺伝子解析を行った。この配列データをもとに 159 遺伝子データセット整備し、現在大規模系統解析にむけて準備中である。

**地球環境研究部門**：大気大循環モデル NICAM を用いた北極低気圧のライフサイクルの研究と北極温暖化における海氷と大気の相互作用の研究を行う。領域気象モデル WRF を用いた都市気候の研究を実施する。

近年の北極圏の温暖化の研究は、地球温暖化研究における最前線に位置づけられている。北極圏の海氷激減の要因としてポーフォート高気圧と対をなす北極低気圧が海氷を駆動し、海氷の激減の要因となっていることから、大気大循環モデル NICAM を用いた北極低気圧のライフサイクルの研究と北極温暖化における海氷と大気の相互作用の研究を推進した。建物解像 LES モデルを計算機科学分野との共同で開発した。多治見市とセンターとの協定に基づき、多治見猛暑の実態調査を行った。領域気象モデル WRF を用いた温暖化ダウンスケラーを開発し、都市気候の将来予測の研究を実施した。

**高性能計算システム研究部門**：アプリケーションの大規模並列化や次世代並列言語の実応用への適用と GPU 適応化を通じ、各応用分野との学際的共同研究を展開。新規開発予定の HA-PACS における実証実験を進める。

次世代並列言語 XMP の仕様確定とコンパイラ開発、大規模 GPU クラスタ向け拡張を実施した。HA-PACS の密結合演算加速機構のプロトタイプを FPGA で実装し、実証実験を開始した。広域分散ファイルシステム Gfarm の HPCI における大規模共有ファイルシステムとしての実運用の設計と、さらに高度なコピー作成・耐故障機能を開発した。各種並列数値アルゴリズムの高速化を行い、特に「京」コンピュータにおける実アプリケーション高速化を実現した。

**計算情報学研究部門**：大規模計算に関わるデータ基盤整備を進めると共に、大規模実時間実世界データの利活用を進める。大量情報の提示方式、人介在型の高精度データ解析の実装を通じて計算メディアの有効性を検討。

データマイニング、XML 等に関わるデータ基盤技術や、実時間ストリームデータ基盤技術に関する研究をこれまでの研究成果を発展させるべく展開した他、気象データ、QCD データ、衛星センサデータ等に関する技術の高度化を他部門と連携して推進した。また、映像・画像メディアにおいてデータ解析を効率よく行えるインタフェースの方法論を構築してきた。特に、スポーツシーンでの視点誘導、屋外映像の利活用、ユーザの協調的介入による解析精度の向上、などの研究により、計算メディアの有効性を検証した。

## 【国際】

国際拠点の確立を目指して、国際連携として、エジンバラ大学および、米国のローレンスバークレイ研究所との連携を進める。また、アジアにおいては韓国 KISTI との連携を検討する。

国際連携として、エジンバラ大学については、エジンバラ大学並列処理センター (EPCC) と、エジンバラにて 3 回目のシンポジウムを行い、エクサスケール計算技術について議論した。米国のローレンスバークレイ研究所については、2 回目のワークショップを行い、共同研究の課題について議論した。また、アジア地域の連携については韓国のスパコンセンターである KISTI において、高性能計算技術についてのウインタースクールを開催し、人材育成・研究について連携していくことになった。

## 【教育】

計算科学に関する人材育成への取り組みとして、計算科学に関する大学院共通科目を実施。計算科学のデュアルディグリー・プログラムを研究科とともに実施。また、グローバル 30 の計算科学の講義の英語化を実施。

計算科学に関する人材育成への取り組みとして、本年度も計算科学に関する大学院共通科目を実施した。計算科学のデュアルディグリー・プログラムを研究科については、これまでの数理物質科学研究科に加え、生命環境科学研究科ともプログラムを実施することとし入試を開始した。今年度末には 1 名が修士課程を修了した。また、計算科学教育の国際化に向けて、グローバル 30 の計算科学の講義の英語化を行った。

## 【改善目標の達成状況】

外部評価において指摘された計算機開発により最先端の計算科学を推進する「学際計算科学」の推進体制については、概算要求プロジェクトおよび HPCI 戦略プログラム等で確実に推進されつつあるが、それを支える事務体制の構築・充実が喫緊の課題になっている。

センターの充実、T2k-tsukuba システムに加えて、新 HA-PACS システムの運用開始、次世代スパコン戦略プロ

プログラムの実施に伴い、研究企画・財務・総務広報等のそれぞれの面で検討事項・処理事項と事務量が大幅に増大した。特に、HPCI 戦略プログラムについてはセンター事務とは別に事務組織を立ち上げ運営している。また、「共同利用・共同研究拠点形成強化事業」の支援により、計算機システムの運営のための人員1名を雇用して改善を図っている。しかし、依然として事務体制の人員は不足しており、改善する必要がある。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

##### (1) HA-PACS システム（ベースクラスタ）の調達・運用

特別経費プロジェクトで開発する HA-PACS システムのベースクラスタシステムは、PACS-CS システムのフロントエンドシステム(FCS)の予算を流用して調達することとし、この部分を学内負担としている。当該年度においては、このベースクラスタシステム HA-PACS(800TF の性能)についての調達し、2月から運用を開始している。来年度に向けては、学際共同利用プログラムによる共同利用を検討する予定である。

##### (2) 分野・部門間の連携研究の推進

当センターでは、科学諸分野と計算機科学・情報科学の連携・協働による「学際計算科学」を中心的なコンセプトとして研究活動を行っている。素粒子分野と超高速計算システム分野、地球環境分野と計算知能分野などが具体的な研究課題についてワーキンググループを設置して定期開催を行い、共同研究を進めている。これを核にして、エクサスケールの計算科学を目指した特別経費プロジェクトを進めるとともに、外部資金の獲得についても取り組んでいる。

##### (3) 他のスパコンセンタ等、関連組織との連携の推進

これまで、T2K-tsububa システムの導入を機会に、東京大学、京都大学との連携を推進している。当該年度においては、この e-science プロジェクトの実用化・加速に向けて、最先端基盤整備事業を実施した。また、スパコンセンター間ではHPCI 構築のためのセンター間の共同作業を行った。来年度においては、実際に運用を行う予定となっている。

## 2. 自己評価と課題

### (1) 自己評価

特別経費プロジェクト「エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」の初年度であり、研究を着実に進めるための体制の構築をするとともに、プロジェクトを推進するための計算機システム HA-PACS の調達を行うなど、着実にスタートした。また、学際共同利用プログラムについても、着実に進捗している。当該年度においては、震災後の計算機運用再開の作業をスムーズに進め、省電力運転を行い昨年夏の省電力に貢献した。

次世代スパコンに関して理研と共同研究を行ってきたが、本センターが貢献してきた RS-DFT や FFT について、世界的な賞を獲得し、その成果が実ったといえる。今後、本センターが中心となって基礎科学の分野の戦略プログラムの運営を鋭意進めるとともに、スパコン連携基盤である HPCI の運営にも協力していきたい。

### (2) 課題

#### ①次世代スパコン、全国的な計算科学コミュニティの中の位置づけの確保

これまでと比べて飛躍的な計算能力を持つ次世代スパコン「京」が稼動し、その運営組織として計算科学研究機構が設立されるなど、我が国の計算科学の体制が変化の中で、当センターがこれまで以上に存在感を発揮し、全国の大学の中で唯一の計算科学の共同利用・共同研究拠点として、最先端の計算科学をリードしていく体制と戦略が急務である。このなかで、T2Kの次のシステムについて、つぎの最先端システムの検討・調達と革新的な技術開発への戦略を練っていく必要がある。

#### ②省電力への取り組み、予算面での課題

震災後の電力事情の変化により、電気料金の高騰が予想されている。電気料金は本センターの予算の大きな部分を占める部分であり、高騰した場合の対処を検討しておく必要がある。また、外部資金の間接経費の配分方式は、全学的な研究システムの整備の中で、研究センターの位置づけに関わる課題として引き続き検討の必要がある。

## 下田臨海実験センター

### 1. 平成 23 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

#### 【教育】

招聘外国人によるセミナー、多様性セミナー（英語）、センター合同成果発表会などを通じて、大学院教育の

高度化、国際化を図る。

下田セミナーとして、アメリカ、フランスなどの海外研究者によるセミナー、および大学院生の発表も含めたセンター研究成果合同発表会を開催し、高度化、国際化が十分に図られた。また、震災の影響で外国人教員の採用が遅れているため、多様性セミナーが実施できなかった。これについては人事を検討しているところであり、早急に解決すべく進めている。

#### 【学生】

- (1) 長期滞在学生、留学生に対し、宿泊や筑波地区出張において便宜を図る。

長期滞在学生に対する宿泊費減額を昨年度同様実施し、センターにおいて海洋生物学を学ぶ学生に対する支援を行った。また、各種証明書の発行、筑波への出張旅費の支給などにより、常駐学生に便宜を図り、安心して講義や研究に集中できる環境づくりができた。

- (2) 院生会、教職員と学生との全体ミーティングを通じて、学生のメンタルヘルスや各種相談に対して積極的に対処する。

院生代表からの提案で、宿舍のテレビを更新するとともに、洗濯機などの生活用品の更新を行った。また、センター所属学生も含めた連絡会を開催し、教職員と学生の意思疎通を図った。

#### 【研究】

- (1) 先端技術を駆使した研究を充実させ、海洋生物学の基礎研究、学際的研究、分野融合型研究を推進する。

センター内教員独自の先端研究、センター教員間での共同研究の実施、共同利用・共同研究拠点活動による他機関との共同研究の実施を通して、海産生物に関する基礎研究、学際的研究、分野融合型研究を推進し、Development などの一流科学雑誌を含め、合計 18 報の論文発表を行った。また、新学術領域研究、ナショナルバイオリソース事業、さきがけ事業などの大型外部資金を獲得した。

- (2) 海洋生物学分野における共同利用・共同研究の拠点として、国内の大学、研究機関の研究者による共同研究の場を提供し、研究の発展に貢献する。

共同利用・共同研究拠点として、計 42 件、利用者述べ 501 人の共同利用を受け入れ、細胞内カルシウムイメージング、ウニ発生におけるプロテオミクス解析、トランスジェニック技術を用いたホヤ神経系遺伝子発現の研究、海藻類の分散に関する分子遺伝学的研究など、多くの共同研究が実施された。

- (3) 海洋生物学に関する国際共同研究を推進することにより、国際連携を図る。

アメリカ、フランスなど、8 件、10 名の研究者とセンター教員との共同研究がセンターで実施された。また、フランス、スウェーデンにセンター教員が赴き、共同研究が実施された。さらに、アメリカの著名研究者 2 名と国内の海洋生物学研究者を招聘した第 3 回 JAMBIO フォーラムを実施し、英語による講演会を通して研究交流を図った。

#### 【社会連携】

- (1) 研究によって得られた成果について、各種メディアを通して積極的に発信する。

海洋生物学に関する研究成果や研究外部資金、受賞等について、ホームページや新聞を通じて公表した。

- (2) 一般公開、自然観察会や公開市民講座を積極的に開催し、社会貢献に努める。

一般公開 (11 月 12 日、32 名) や高校生対象の公開講座 (8 月 1 日～4 日、24 名) を行った。また、市民講座「水産・海洋学講座」へ参画して一般市民向けの講座を実施し、サメ解剖体験や海藻押し葉教室など合計 7 件の生物観察会等を行い広く海洋生物学の普及に努めた。さらに、震災復興支援社会貢献事業 (北茨城) に協力した。

#### 【国際】

- (1) 国際マリンステーション機構 WAMS などの国際組織に積極的に貢献する。

海外の機関との共同研究実施や、ユネスコや国際海洋生物学組織である WAMS と GEMBIOL への参画を通して、国際連携、国際共同研究の推進を図った。12 月 4 日-10 日にスペインで行われたヨーロッパ海洋生物学研究ステーション機構および国際マリンステーション連合に招待され、東日本大震災の被害状況や WAMS への協力体制について講演を行った。また、アメリカフライデーハーバー臨海実験所との協力により、日米の若手研究者交流事業を進めることができた。

- (2) 海外からの利用者を積極的に受け入れ、国際共同研究を推進する。

アメリカ・ブラウン大学 Garry Wessel 博士他 1 名、アメリカスクリプス海洋研究所 Nicholas Holland 博士、フランス・ピレフランシェ臨海実験所 Christian Sardet 博士など、5 件、5 名の研究者とセンター教員との共同研究や研究討論がセンターで実施された。

### 【その他業務運営等】

- (1) 年度重点施策の策定・実施と実績報告書の作成により、中期計画の進捗管理及び自己点検・評価を行い、その結果を組織運営の改善に反映する。

共同利用・共同研究専任の職員を雇用し、利用の受け入れ業務、ホームページの充実を図った。また、海洋生物の活性物質の単離精製や遺伝子解析に関する機器を導入し、共同利用・共同研究の充実を図った。

- (2) 危機管理体制・システムの点検・改善、特に津波発生時の避難路の確保を行うとともに、緊急連絡体制の確認及び危機管理訓練を実施する。

センター内の教職員の役割分担を定め、センター内連絡体制の充実と職務の効率化を図った。また、危機管理体制・システムの点検・改善を行うとともに、緊急連絡体制の確認及び危機管理訓練を実施した。

### 【その他特色ある取組の実施状況】

- ・共同利用・共同研究拠点事業の実施、国内臨海・臨湖実験所長会議との連携、国際機構との連携、地元との連携、津波避難路の取設。非常用センター内放送設備の設置。
- ・外国人教員の採用と英語セミナーの実施、複数の大型外部資金の獲得。

## 2. 自己評価と課題

- ・研究成果ならびに教育や社会への還元が十分に実施された。共同利用・共同研究事業についても、十分以上の成果が得られた。
- ・共同利用の受け入れが多く、教員自身の研究教育活動が妨げられるケースが見られたので、今後、効率化を図って行きたい。

## 遺伝子実験センター

### 1. 平成 23 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 【重点施策の達成状況】

##### 【教育】

遺伝子組換え技術および遺伝子組換え植物・農作物に関する教育・技術講習を推進する。

- ・学内外の学生教職員を対象として遺伝子組換え実験従事者講習会を 5 回実施し、遺伝子組換えに関する安全教育を行った。
- ・「教育目的遺伝子組換え実験」の普及を目的として中学・高等学校教員等を対象に 8 月 20、21 日に「教員のための遺伝子組換え実験教育研修会」を実施した。さらに、12 月 23、24 日に「教員のための遺伝子組換え実験教育研修会アドバンストコース」を実施した。これらを含む教育活動は「遺伝子組換え植物に関する研究基盤構築と理解増進に関する貢献」として、日本植物学会賞の特別賞の表彰を受けた。
- ・全国大学等遺伝子研究支援施設連絡協議会の幹事を務めるとともに、東京で開催した第 3 回「遺伝子組換え実験安全研修会」（遺伝子組換え生物の拡散防止措置～非常時への対応～）には多数が参加し、分科会のテーマ 2：植物の安全管理（カルタヘナ法の適用対象、拡散防止措置等）のセッションでは中心的な役割を果たした。
- ・GMO 情報交換会を CIC 東京（田町）で開催し、産官学の関係者が一堂に会する機会を設けた。拠点教員からの米国視察の報告、内外の新しい動きなどに関する解説などがあり、活発な質疑があった。企業からの参加者も多く、定期的な開催を望む声が聞かれた。

##### 【研究】

- (1) 「形質転換植物デザイン研究拠点」としての共同利用・共同研究を継続実施する。
  - ・ 34 件の課題を採択し、共同利用・共同研究を実施した。研究セミナー、技術セミナー、シンポジウム等を随時開催し、意見交換及び研究交流を図った。
- (2) 遺伝子組換え生物等に関する学内共同利用・共同研究および安全管理を推進する。
  - ・ 学内の研究グループに対し、教員単位で実験スペース・実験機器等を提供し、多くの共同研究・共同利用を実施した。
  - ・ 学内の遺伝子組換え実験安全委員会委員として全学委員会に専任教員 4 名が参加し、遺伝子組換え実験計画書の添削と承認審査、遺伝子組換え実験施設設置等の承認審査の中核を担った。
- (3) 遺伝子組換え植物の安全確保研究・生物多様性研究・作物ゲノム研究・樹木の環境耐性研究・科学教育研究・モデル植物・資源植物の基礎研究等に関する国内・国際連携を推進する。
  - ・ フランス国立農業研究所（INRA）及びボルドー大学と連携し、トマトをモデル植物とした果実形成・代謝、



植物工場への利用等を目指した基礎研究を行った。アメリカ・コーネル大学と連携し、メロンのゲノム解読を開始した。国内においては文部科学省ナショナルバイオリソースプロジェクト「トマト」の中核機関として遺伝資源の収集・配布を行うと共に、日本ナス科ゲノムコンソーシアムの中心機関として活動し、トマトを利用した基礎・応用研究を推進すると共に、研究者コミュニティの連携を支援した。

- ・昨年度に引き続き、アフリカ開発銀行の要請により、アフリカでの遺伝子組換え樹木の利用の可能性の調査及び助言をアフリカ諸国政府機関（チュニジア、ケニア、ルワンダ及びガーナ）に対して行った。
- ・ALCA 事業を受け、アフリカボツワナでの遺伝子組換え植物研究の可能性検討を現地訪問にて行った。
- ・文部科学省ナショナルバイオリソースプロジェクト「アサガオ」の運営委員長として専任教員が活動し、モデル植物としての普及活動を行った。
- ・新エネルギー・産業技術機構（NEDO）の支援により、エネルギー植物改良への組換え技術の利用のための基礎研究を行った。
- ・植物科学最先端研究拠点ネットワークの1拠点として、我が国における遺伝子組換え植物研究を積極的に支援するため、最先端機器6機種を導入し、平成23年10月より国内外の植物科学研究者に向けて供用を開始した。また、遺伝子組換え植物の育成栽培を支援する施設として、隔離ほ場、特定網室、P1P栽培室の整備を進めており、平成23年度末に完成予定で、平成24年度より供用を開始する。

#### <既設6機器の利用状況(平成23年度)>

1. 走査型電子顕微鏡 (JSM-6010LV)  
利用実績 利用申請グループ数：0グループ、利用時間：0時間
2. 光合成測定装置 (LI-6400XT)  
利用実績 利用申請グループ数：2グループ、利用日数：26日
3. DNAシーケンサー (Applied Biosystems 3500xl)  
利用実績 利用申請グループ数：4グループ、利用ラン数：213ラン
4. 点突然変異検出システム (LI-COR 4300 DNA Analyzer)  
利用実績 利用申請グループ数：6グループ、利用ラン数：42ラン
5. 定量PCR (Applied Biosystems 7900HT Fast)  
利用実績 利用申請グループ数：1グループ、利用ラン数：11ラン
6. 第二世代シーケンサー (GS junior ベンチトップシステム)  
利用実績 利用申請グループ数：2グループ、利用ラン数：18ラン

#### <整備中施設の供用開始予定と利用申請状況>

1. 隔離ほ場 平成24年4月供用開始、利用申請1件
2. 特定網室 平成24年4月供用開始、利用申請1件
3. P1P栽培室 平成24年7月供用開始、利用申請0件

・文部科学省グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス事業「植物を用いたCO2資源化に向けた植物研究拠点ネットワーク」の1拠点として、CO2資源化研究を開始した。

#### (4) 国際研究拠点化に向けた体制構築に係る検討を継続する。

- ・文部科学省特別経費事業「次世代モデル植物トマトの研究基盤を活かした国際連携融合拠点の構築」を実施した。
- ・カルタヘナバイオセーフティー議定書のリスク評価専門家会合に参加し、リスク評価の国際標準指針作成に協力した。
- ・アジア圏でのバイオセーフティー教育拠点のひとつとしてバイオセーフティー手続き理解促進のため海外（タイ）でのワークショップへ講師を派遣し、日本の知見の国際共有を図った。ここでアジアでの遺伝子組換え植物安全教育研究の拠点大学として交流推進することが確認された。

#### 【社会連携】

センター見学者の受け入れ、教育目的遺伝子組換え実験の支援、市民対象講演会等への講師派遣等を通じて、センター活動の積極的広報に務める。

- ・年間59件計603名の外部見学者を受け入れ、センター活動の広報に務めた。
- ・JSTのスーパーサイエンスハイスクール(SSH)とサイエンスパートナーシッププログラム(SPP)、その他希望する高校等の要請により、各種の訪問実習を受け入れると共に、出前実習等を積極的に行った。また、日本植物細胞分子生物学会とバイテク情報普及会(CBIJ)協賛のGM教育支援プログラムとして、「教育目的遺伝子組換え実験」の教材キットを大学と中学高等学校の連携提案に対して配布し、その一部については出前実習を

実施した。

#### 【国際】

- (1) 日仏ジョイントラボの運用・活動を積極的に推進し、「次世代モデル植物トマトを中核とする国際連携融合拠点」の後継プロジェクトの立案を行う。
  - ・ボルドー第二大学と INRA との交流協定に基づき、トマト機能ゲノミクス分野での共同研究、学生および研究者の交流（派遣 14 名、受入 12 名）を行った。平成 23 年 11 月に神戸で開催された国際ナス科植物ゲノミクス学会では、5 件の共同研究成果が発表された。また、本年度共著論文を 5 報発表するなど、共同研究を積極的に推進した。学生交流では、生物資源学類の集中講義「国際農業研修 I」として 6 名の学類生をフランスに派遣した。逆にボルドー第二大学の集中講義として、10 名の修士学生を受け入れた。
  - ・後継プロジェクトとして、「ナス科植物遺伝資源の利活用を基盤とする国際協働研究ネットワーク構築」を平成 25 年度特別経費（新規事業）として申請した。
- (2) バイオリソース・遺伝資源や遺伝子組換え植物に関する国際共同研究・国際連携研究を積極的に推進する。特に遺伝資源では、北米及び中米諸機関との共同事業、遺伝子組換え植物についてはアジア・アフリカとの共同研究を推進する。
  - ・JSPS 二国間共同研究と文部科学省特別経費事業「次世代モデル植物トマトの研究基盤を活かした国際連携融合拠点の構築」の支援を受けて、INRA ボルドーおよびコーネル大学とトマト果実重要形質に関する国際共同研究を行った。
  - ・メキシコにおける生物資源の収集・管理について、メキシコ政府の要請を受け、現地訪問を行い、また、メキシコ人研修者を JICA 資金で受け入れ、能力構築を推進した。また、メキシコ政府の要請により、JSPS 予算による研究員の派遣を継続し、遺伝資源銀行の設立を支援した。
  - ・遺伝子組換え植物の事業化を目指す研究開発について、海外の民間企業との共同研究推進のため、日本の研究ベンチャー会社と協同研究を行う合意を取り付けた。
  - ・農林水産省及び在日インドネシア大使館の支援により、遺伝子組換え植物に関する共同研究についてインドネシアの大学及び研究機関と協議を行い、インドネシアの Padjadjaran 大学と JSPS 二国間共同研究に申請し、採択された。

#### 【その他業務運営等】

- (1) センターの年度重点施策に掲げた活動を計画的に実施するとともに、次年度以降の計画立案および点検・評価を行い、中期計画の着実な推進を図る。
  - ・センターの年度重点施策に掲げた活動を計画的に実施し、中期計画の着実な推進を図った。
- (2) センター業務の実施・支援体制を点検し、効率的な運用に向けた改善を図る。
  - ・文部科学省グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス事業「植物を用いた CO2 資源化に向けた植物研究拠点ネットワーク」の採択を受けて、助教 1 名を採用した（平成 24 年 4 月 1 日着任予定）。さらに、もう 1 名の助教の採用に向けた手続きを進めている。
  - ・形質転換植物デザイン研究拠点化に伴い、センター発令教員の増員および事務補佐員・技術補佐員の雇用と事務能力向上を行い、センター業務の効率化を図った。
  - ・東日本大震災の災害復旧に務めた。また、我が国全体および学内における生物材料保存システムの構築に向けたさまざまな検討を進めた。
  - ・東日本大震災に伴う夏季節電対応に際し、一部空調・設備の稼働停止や使用制限等の対策を積極的に講じることにより、期間中マイナス 25%以上の節電を達成した（対平成 22 年度比）。
- (3) 本部と連携し、防犯・安全対策を検討する。
  - ・スタッフが随時センター内および圃場の巡視を行い、実験安全環境の維持に努めた。
  - ・職場巡視の指摘に基づき、共通スペースにおける未固定の棚、ロッカー、スチールラックの耐震固定工事を行った（震災復旧施工を含む）。
- (4) センターにおける危機管理体制・システムの点検・改善を行うとともに、緊急連絡体制の確認及び危機管理訓練を実施する。
  - ・センターにおける危機管理体制の改善を目的として緊急連絡訓練を行った（2 月）。
  - ・防災訓練を実施した（12 月）。

#### 【その他特色ある取組の実施状況】

- ・遺伝子組換え技術の実用化を目指した産学連携研究を関連企業と企画・推進した。
- ・遺伝子実験センターが 10 年以上に渡って実施してきた「教員のための遺伝子組換え実験教育研修会」を中心

とする教育活動が認められ、「遺伝子組換え植物に関する研究基盤構築と理解増進に関する貢献」として、日本植物学会賞の特別賞の表彰を受けた。

- ・本センターの江面浩教授、野中聡子助教が開発した「遺伝子導入用スーパーアグロバクテリウムの発明」が社団法人発明協会平成23年度全国発明表彰式において、21世紀発明奨励賞を受賞した。

## 2. 自己評価と課題

- ・共同利用・共同研究拠点活動を予定どおり実施しており、平成24年度についても約30件の課題を採択・実施する予定である。
- ・植物科学最先端研究拠点ネットワークの1拠点として、遺伝子組換え植物の育成・栽培・評価を支援する施設として隔離ほ場、特定網室、PIP栽培室の整備を進め、平成24年度より供用を開始する予定である。先行して導入・供用を開始した先端解析機器と併せて、円滑な受け入れ態勢を構築することが重要である。
- ・センター業務の多様化に伴い、センター教職員の業務量が急増しており、拠点化に伴って増員された教員（助教）や事務補佐員・技術補佐員によるサポート体制を充実したが、今後もさらにサポート体制を拡充することが重要である。
- ・特定網室及び隔離ほ場等の特殊施設の拡充による専任の技術職員の増加が必須と考えられる。これらは、安全確保及び利用管理ばかりでなく、法令の遵守のためにも必須であり、研究拠点として日本のみならず世界のモデルとなるべく、大学からの技術職員の増加支援を強く要望する。

## プラズマ研究センター

### 1. 平成23年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

平成23年3月11日に我が国を襲った未曾有の東日本大震災による研究施設の被害の復旧を行うことを第一に進め、自然科学研究機構核融合科学研究所等との双方向型共同研究等の更なる推進を図りながら、第2期中期目標としている電位／電場による輸送制御とその境界プラズマへの拡張では、開放磁場配位のミラーの特長を活かし、国際熱核融合実験炉（ITER）等の磁場閉じ込め装置の緊急かつ重要課題である高温の炉心プラズマの閉じ込めと常温壁の両立に繋がりうる研究を推進すると共に、人材の育成・輩出という大学の責務を果たしつつ、これらの教育・研究の推進・展開を図る。

震災復旧では4月当初より、迅速に進め、6月末までに実験可能な状態へ復帰でき、試験運転も正常に行えた。夏期の節電協力のため、本格的運転は9月末からとなった。双方向型共同研究も、22件と件数が大きく増加した23年度に続き、24年度の申請も24件と増加し順調に進展している。第2期中期目標の大きな柱である境界プラズマ研究に向けても、エンド部に設置するダイバータモジュールの設計・製作も順調に進んでいる。学類生も含め40名を超える学生教育も、震災による支障を来さないよう実施できた。

#### 【教育】【学生】

- (1) 震災による研究施設の損傷を早急に復旧し、センターの世界的・先端的研究への参加・実施・経験を通して、将来のプラズマ核融合研究の基盤を支える人材の教育・育成・輩出を推進する。

学類生も含め40名を超える学生教育に支障を来さないように、センター関連の全教員、職員が中心となって、居室、実験室の復旧を行い、学生の受け入れ態勢を整えた。

最先端の研究現場での活気溢れる学生教育・研究指導を行うことにより、学生の研究手法・研究の在り方への考え方の醸成、並びに自主性・自律性醸成につとめた。30名近い全大学院生に対して自身の研究内容をセンター関連教員と学生の前で、年2回の英語の発表資料を用いて発表をさせた。

- (2) 学生の多数の学位論文の創出に加え、学術論文・国際会議や学会での発表等を積極的に行わせ、先端知識と哲理・哲学を備えた学生の社会への輩出を推進する。

若手研究者及び大学院生を土岐市で開催されたToki国際会議に参加・発表させ、学生発表件数は7件に上る。学会等の発表は37件と、ほぼ全院生に成果の発表を積極的に行わせ、プラズマ夏の学校への参加も推進することにより研究者・専門技術者としての素養を身につけさせた。

- (3) リーディング大学院構想に積極的に参画し、国際感覚と広い視野を備え、産業界の需要にも応えうる学生教育の充実を一層推進する。

リーディング大学院の予備事業として、4名の院生を独国ユーリッヒプラズマ研究センターとオランダFOMプラズマ物理研究所に派遣し、各研究所で開催した学生を含む研究交流会で成果の発表とともに、議論に参加させた。また、ユーリッヒ研との教育研究に関する国際交流協定の締結に向けた交渉を進めた。

## 【研究】

- (1) 被災した研究施設の復旧を行う。

ガンマ 10 の基盤を成す真空容器、電源、フライホイール発電機、冷凍機については、年度はじめに製作者を含めて調査を実施し、大きな支障がないことを確認するとともに、主要な破損箇所の復旧を 6 月までに実施した。計測器も秋までには、ほぼ、通常のレベルへ復旧を終えた。一部破損した真空ポンプについても年内に復旧を完了した。フライホイール発電機については、現状これまで通りの運転に支障がないが、震災の影響は長期的に監視するため振動計等を取り付け監視の強化を図った。

- (2) 複合ミラーを活かした電位／電場によるプラズマの輸送物理の解明と制御に向けて、制御ツールジャイロトロンと物理解明の要であるビームプローブ・トムソン散乱計測等の最先端加熱計測開発を充実させ、研究をさらに進める。

制御ツールの発振器では 28GHz、1MW ジャイロトロンで長パルス試験を更に進展させ、この周波数帯では世界最高性能となる 520kW で 2 秒の発振を達成、また、物理解明の要である金の中性粒子ビームプローブの検出器の 2 チャンネル化のデータの解析を進展させ、電場構造の変化による電場揺動の抑制を明確化した。トムソン散乱計測器では、低密度プラズマ電子温度測定の高チャンネル化とマルチパスによる高性能化を進展させ、電子温度分布の測定が周辺部まで可能となった。

- (3) これまでに成果をあげてきた電位／電場によるコア・プラズマ制御研究を境界プラズマ制御研究へと拡張させるため、エンド部開放端を利用したダイバータ模擬実験の充実に向けた装置改造を行うとともにアンカーダイバータ検討を進める。

エンド部開放端を利用したダイバータ模擬実験では、本格的なエンド部ダイバータ実験に向けて設計製作を進めて閉ダイバータ構造を持ったダイバータモジュールの製作が完了した。来年度早期にガンマ 10 に組み込む予定である。また、照射タングステン材料等の表面分析のデータを取得し、解析を進めている。アンカーダイバータの検討ではダイポール磁場部の粒子の軌道解析を進め、トラスのダイバータの粒子軌道との比較を行い、ヘリカル装置の周辺領域の模擬に有用な実験の可能性を示した。

- (4) 自然科学研究機構核融合科学研究所等との双方向型共同研究等の更なる拡充と推進を図り、研究資源の確保と効率的な研究推進を行うとともに、国内外の諸機関と連携する共同研究を推進する。

昨年度の 15 件から 22 件へと大幅に双方向型共同研究の件数を増加させた。さらに次年度申請件数が 24 件とさらに拡充している。核融合科学研究所との連携では LHD の高性能化に向けた 154GHz ジャイロトロン開発を開始し、154GHz の 1 号機の製作を完了した。また、九州大学、京都大学、東北大学とのセンター間連携を進め、特に、九州大学とは筑波の特長のジャイロトロンを用いた連携をさらに推進すべく綿密な情報交換を行った。

## 【社会連携】

- (1) プラズマ・核融合および関連分野における学術的成果をあげることにより、グリーンイノベーション CO2 発生を伴わない核融合エネルギー開発と環境問題に対する社会の要請に応じて行く。

より安全、安心な基盤エネルギーとしての核融合エネルギー開発研究の成果として、国際会議、学会、学術雑誌発表で学術論文 23 件、国際会議・学会等の発表 98 件の成果を挙げるとともに、核融合の安全性の発信も平行して進めた。

- (2) 社会に於ける大学の特徴・役割である学術面での貢献に加え、リーディング大学院構想の理念にも沿った当該分野と社会に於ける科学技術産業を広範に支える人材供給・輩出、若手研究者の育成を更に充実・発展させ、大学としての責務を果たす教育・研究を実施・推進する。

科学立国を標榜する我が国に於ける大学として、現場での活気溢れる学生教育・研究指導を行い、学生の研究手法・研究の在り方への考え方の醸成、並びに自主性・自律性醸成のための教育指導を実施し、社会に通じる人材の育成を行った。

- (3) 毎年 1500 名以上の中高生の課外学習／見学、一般見学等に積極的に対応するとともに、より一般社会への研究成果等の発信に努める。

前半は震災の影響もあり、中高生、一般見学等は少し減少したが、900 名近い見学者を受け入れ、また、一般の雑誌等へのガンマ 10 の紹介を積極的に行い、社会への研究成果等の発信に努めた。

## 【国際】

- (1) 国際会議等にセンターの特長を活かした優れた成果を積極的に発表し、筑波大の存在感を示す。

独国で開催されたプラズマと壁との相互作用の国際ワークショップ PMIF、TOKI 国際会議等へ積極的に散開した。特に PMIF では、筑波大の新しい展開をアピールするために次年度のワークショップを筑波大で主催す

ることを提案し、認められ、筑波大のこの分野での存在感を高めることができた。

- (2) 若手研究者や学生の国際交流をさらに活発化するために既存の韓国、露国と国際交流協定に加え独国などの協定の締結の準備を進める。

独国ユーリッヒ研との協定締結に向けて、当該研との研究交流等に合わせて、2回教員を派遣し、交渉を進め、締結することに両者の担当者レベルで合意し、締結文の下案を先方に送付し、検討を依頼した。

#### 【その他業務運営等】

- (1) 大学組織改革に対応した運営体制を早期に構築するとともに、将来計画検討委員会で策定した基本方針に沿ってセンター内の研究管理を進める。

3回の運営委員会を開催し、今後の運営体制について議論した。センター内での具体的な実行グループであるセンター実験会議を約20回以上開催し、研究管理を円滑に行った。

- (2) 双方向型共同研究の効率的運用と透明性を引き続き確保していく。

昨年度に引き続き、双方向型共同研究の効率的運用と透明性の向上のため、学外委員長による審査委員会による評価と審査・採択を行った。

- (3) 安全管理に関しては、震災の経験を活かし、センター防災安全管理組織の正副責任者を柱に、多数の指導学生や、共同利用共同研究施設として受け入れる共同研究員、教職員の安全をより強固なものにする。

共同利用共同研究施設として共同研究で全国から来所する60名を超える共同研究員、センターを利用する教職員の安全と利便性に資する体制の整備、安全教育を実施した。震災の経験を生かした耐震補強等を各部で実施した。

#### 【改善目標の達成状況】

- (1) 自然科学研究機構核融合科学研究所の外部評価で推進すべきとされている双方向型共同研究における拠点センター間の連携研究を九州大学と東北大学と連携して進める。

九州大学との連携では、筑波で開発中の28GHzの大電力マイクロ波管ジャイロトロンを九州大学の球状トカマク QUEST の加熱/電流駆動用に適用すべく準備を積極的に進めた。東北大学との連携では、震災の影響はあったものの照射資料分析を開始した。

- (2) 平成20年度に実施された監事監査の課題として指摘された事項についての取り組み

- ① 研究不正防止に向け、a) データの共通化、b) 外部発表審査委員会の設置、c) 教員と学生とのコミュニケーションの向上等の実行について、引き続きより確実に推進していく。

センター内でのデータ共有、核融合科学研究所とのデータ共有化を引き続き推進した。また、外部発表審査委員会での審査、学生とのコミュニケーションの確保・推進した。

- ② 監査の指摘に対応した学外委員が過半数を占める「双方向型共同研究審査委員会」を、23年度以降も、引き続き外部委員の意見をより多く取り込み、共同研究の公平性、透明性を確保して行く。

平成20年度に設置した当該委員会を継続、23年度は、境界プラズマ関連テーマの増大に伴い、専門の学外委員を追加し、外部委員の意見をより多く取り込み、共同研究の公平性、透明性を確保した。

#### 【その他特色ある取組の実施状況】

- ① 双方向型共同研究の公募要領を核融合科学研究所ホームページなどにより公開し、広範な募集を実施した。

- ② センターホームページにより実験情報を公開し、共同実験者への利便を図った。

- ③ 双方向型共同研究に来学する多数の学外共同研究員への、机等の基盤整備、事務書類・旅費・研究費・宿泊、その他様々な共同研究関連業務に対応した。

- ④ センターシンポジウムの主催、公開の成果報告会・プラズマ核融合学会インフォーマルミーティングの開催と同学会誌への35ページにのぼるセンターのプロジェクトレビューの掲載、また、国際会議、学会、学術雑誌発表を積極的に行い、学術論文23件、国際会議・学会等の発表98件の成果を得た。

## 2. 自己評価と課題

今年度当初は震災の復旧を最優先で、センター一同一丸となり取り組み、早期に復旧が進み、6月末から実験運転が可能な状態にできた。節電の影響で本格運転は9月末からとなったが学生教育、共同研究に大きな支障を来すことなく、ほぼ、当初計画通り、年度の教育研究計画項目を達成できたことは高く評価できる。

第II期中期目標・中期計画の2年目となり、双方向型共同研究課題数が22件(昨年度15件)と大幅に増大、次年度は、24件とさらに申請課題数が伸張していることから、コミュニティからの評価もさらに向上したと言える。また、学外の研究者の参加を得て、センターのシンポジウムを7月に、また、11月にプラズマ核融合学会のインフォーマルミーティングで、センターの今年度の成果と第II期計画の進捗と今後の展開の議論を昨年度に引

き続き行い、高い評価を得るとともに、ダイバータ模擬研究に関してパルス幅や原型炉に向けた開発への指針等の有意義なコメントを得た。センターが誇るジャイロトロン開発では、これまでの成果をさらに進展させ、昨年度 IAEA の国際会議で高い評価を得た 77GHz の成果をベースに LHD の高性能化に向けた 154 GHz 管の開発を開始できた。28GHz においても成果をさらに進展させ、520kW で 2 秒発振に成功し、コミュニティから極めて高い評価を受けている。電位によるプラズマ輸送研究では、低密度でのトムソン散乱計測による電子温度測定をさらに高度化する多チャンネル化、マルチパス化に取り組み、それぞれ 2ch 化と 2パス化を成功させたことは高く評価できる。境界プラズマ研究では、ミラーの端部を利用した熱流束制御実験へ向けた予備実験が順調に進展し、本格実験に向けた閉ダイバータモジュールの製作がほぼ完了したことは高く評価できる。

学生教育についても、これらの研究を通じて、世界最先端の研究・開発を積極的・能動的に体験させるとともに、海外派遣、学会・国際会議発表に積極的に参加させ、これまで実績のある我が国の科学技術を支える人材の育成を着実に推進した。

関係各所のご支援とセンターの教職員の一丸となった努力により未曾有の災害を乗り越えることができた。本学が拓き着実に進展する電位・電場による閉じ込め改善研究を拡張し、プラズマ輸送制御と境界プラズマ研究を確実に実施し、「数億度の高性能プラズマと常温壁の両立を目指したプラズマ核融合理工学研究」というセンターの第Ⅱ期中期目標を目指す。これらの研究計画に基づくセンターの教育研究の質の向上と、核融合実用への貢献、学術的に広く普遍性をもつ、上記研究成果の一層の発展、国内外への学術・技術・人材育成への顕著な貢献を期し、今後とも着実に研究を推進する。

## 生命領域学際研究センター

### 1. 平成 23 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【研究】

#### (1) 『生命素子による生命高分子の機能制御研究』（特別経費）を実施する。

生命現象を担うタンパク質や DNA といった生命高分子の機能は、アミノ酸やホルモンなどの生命素子に制御されている。少子高齢化時代において、社会的に問題視されている高血圧や癌などの病気の発症・進展には、生命素子による生命高分子の機能制御の破綻が引き金となる。そこで、この生命素子の探索・同定により、未だ解明されていない生命素子と生命高分子とのリンク機能を明らかにする。特に、物質科学、情報科学および生命科学の学際融合研究の基盤を発展させ、分析法の応用、解析のさらなる推進、および評価法の基礎的検討を引き続き行う。

生命素子の探索・同定を体系的に行い、生命素子と生命高分子との新たなリンク機能を明らかにすることを目的とし、研究を推進した。具体的な実績の例を、以下に 4 点示す。1) 肝臓での脂質代謝を制御する新たなメカニズムを見出し、脂質の合成を抑制する植物性生命素子の単離と同定に成功した。2) 前立腺癌の増殖を女性ホルモンが抑制することを発見し、この知見に基づき、副作用の少ない前立腺癌増殖阻害化合物の単離と同定に成功した。3) ビタミン D が組織の線維化を抑制することを見出し、そのメカニズムを解明するとともに、線維化を抑制し、腎臓を保護する新たな化合物の合成に成功した。4) 生体にはアミノ基を有した分子が多数存在し、その動態は多様なフィードバック機構を形成しているが、機能的役割はほとんど理解されていない。そこでアミノ基を有する分子の体内動態を探索し、妊娠高血圧マウスと正常妊娠の胎児において差異を生じている分子の同定に成功した。

#### (2) TARA プロジェクトを実施する。

本センターは、研究アспектのもとに TARA プロジェクトを構成し、研究を推進する流動的な研究体制をとっている。平成 23 年度は、8 件のプロジェクトを実施する。そのうち 1 件は、新たに平成 21 年度に設置した「若手挑戦型」の新プロジェクトである。これらを強力に推進し、TARA プロジェクトを通じて本学を代表する研究グループの支援を行うとともに、本学の最先端な学際領域研究の活性化と発展に寄与する。

平成 23 年度は、「若手挑戦型」の新プロジェクトを含む 8 件のプロジェクトを実施した。また、平成 24 年度分の TARA プロジェクトの公募を行い、平成 23 年度中に採択を決定した。採択された平成 24 年度分 TARA プロジェクトは、医学医療系（生命科学動物資源センター）・高橋智教授による「膵臓β細胞の分化と誘導におけるエピゲノム解析と治療への応用」、および、医学医療系・千葉滋教授による「5'メチル化シトシン酸化反応を介する脱メチル化機序の解明および疾患理解への応用」の 2 件である。

##### 【社会連携】

研究成果の社会還元は、本センターの重要な役割の一つである。政府が出資する研究所や民間企業の研究者を共同研究チームに加えて研究を遂行することにより社会連携を推進する。

研究成果の社会還元の一環として、政府が出資する研究所や民間企業の研究者を共同研究チームに加えて研究を遂行した。具体的な実績の例を以下に2点示す。1) 腎臓の線維化抑制について学外との共同研究を推進し、腎臓の線維化抑制剤のリードとなる化合物の合成に成功した。2) MALDI-QIT-TOF/MSの使用に関して、解析機器メーカーの研究者との共同で、タンパク質アルギニンメチル化修飾機構の解析 (Cell Metab., 2011) や遊離アミノ酸誘導体の同定 (Mol. Med. Rep., 2011) 等を推進した。

また、最先端研究基盤整備事業『生命科学最先端分析オープンイノベーション拠点』で整備した分析機器類の整備並びに使用方法について、機器メーカーの立場からアドバイスを頂いた。

その他、社会連携、特に高大連携の推進を目的として茨城県立竹園高校との協議を行い、高校生への出張講義やクラブ活動等のサポートを通じて最先端科学への興味を醸成すると共にその成果を還元するための準備活動を開始した。最終的には筑波大学で社会連携を担当しているシステム情報工学研究科の大澤義明教授と連携し、茨城県の教育担当からの依頼に応じ、茨城県内の高校での出張授業等を平成24年度以降に企画する旨、結論が得られた。さらに、全学的取り組みとして毎年行われている、附属駒場高等学校2年生の本学研究室訪問・体験講座として、タンパク質の最小単位であるアミノ酸の最先端機器を用いた分析法について、講義・実験指導を行った。一般向けの講演会についても、平成24年度以降の開催に向けて準備を開始した。

#### 【国際】

生命科学と物質・情報科学の学際融合研究を、国際的に推進する。そのために、米国やドイツ等と人的交流を含めた研究交流を行う。

学際融合研究を国際的に推進することを目的として、Columbia大学のIra Tabas教授らとの共同研究を行った。特に、生命低分子であるグルコースの産生メカニズムを分子レベルで詳細に調べ、カルシウムを感知するリン酸化酵素・CaMKIIが肝臓で重要な役割を果たすことを解明し、その論文はCell Metabolism誌への掲載が決定した。

また、牧野プロジェクトの国際連携の一環として、音声強調・雑音除去技術の世界的権威であるルール大学(ドイツ)のRainer Martin教授を招聘し、TARAセンターにてセミナーを開催した。

その他、短期の交換留学制度を利用して筑波大学に滞在しているボルドー第2大学(フランス)の学生10名と、引率の教授2名による訪問を受け入れた。TARAセンターでの研究内容について説明を行った結果、学生の1名が修士課程の一環としてTARAセンターでの研究(音声刺激を用いたブレイン・マシンインターフェースに関する研究)を要望しており、3月16日現在、受け入れに向けた準備を進めている。

#### 【その他業務運営等】

##### (1) センター運営および危機管理を充実する。

センター運営および危機管理を充実することを目的とし、研究支援を中心的立場で推進するリサーチ・アドミニストレーターの公募を行い、1名(岡林浩嗣講師)を採用した。岡林講師は12月1日に着任し、センター内各教員と連携してA棟改修工事およびC棟新築工事に伴う施設関連の管理、センター内ネットワーク管理の改良、予算申請のサポート、安全管理の見直しおよびマニュアルの作成着手等の担当業務を開始した。

平成24年度からの外部資金研究費の執行を含めた事務作業を円滑に行う為、本部において経理経験を持つ人物を含め、2名の非常勤職員が新たに事務職員として加わった(退職・異動に伴う補充)。

##### (2) アスペクト教授の再任資格審査の在り方を検討する。

アスペクト教授の再任資格審査として、1名(宮内教授・医学医療系)の審査を行い、再任が認められた。また、アスペクト教授の再任資格審査の在り方について、今後さらなる改善を行うべく、新たな検討を開始した。

その他、平成24年度から就任する教授(契約職員)の人事を医学医療系において行い、承認された。さらに、「生命素子による生命高分子の機能制御研究」において新たに講師1名の採用を行い、医学医療系所属として人事が承認された。

#### 【改善目標の達成状況】

##### (1) 外部評価に基づく研究領域の重点化

TARAセンター次期中期計画検討WGが平成21年4月16日に設置され、外部評価委員会が平成21年11月1〜2日に実施された。外部評価委員会の報告書に基づく総合評価では、「センターの研究は非常に高いレベルにあり、そのための組織、運営、財務などよく考慮された取組が実施されていて、研究センターのレベルとして総合的に非常に高く評価できる」とされた。この結果を踏まえてWGでは、中期計画実施の6年ごとに研究領域を見直していくが、第二期中期計画期間においては、本学の強みを活かし、独創的な研究(アスペクト課題名「生命の応答と変換」)を推進することが、平成22年3月18日の第73回教育研究評議会で承認さ

れた。これに基づき、最先端の物質科学、情報科学および生命科学の理論と技術を融合させた研究を推進する。

第73回教育研究評議会での承認に基づき、最先端の生命科学をコアとした学際的研究を推進することを目的とし、上記の「重点施策の達成状況」において述べた内容を中心として研究を行った。また、平成18年度から22年度までのTARAセンターにおける研究状況についてのデータを取りまとめ、将来構想計画等調書を作成するとともに、学内における審査への対応を行った。

## (2) 監事監査の指摘に対する取組み

平成22年7月実施の監事監査において、運営体制について設置の趣旨に沿いセンターを継続、推進、発展させてきた取組みが、併せて、安全管理に対する取組みも評価された。引続き災害の未然防止に取組むと共に、危機管理の在り方についても検討する。

平成23年3月11日の東日本大震災での経験をふまえ、危機管理と災害対策についての方針を明確化すると共に、危機管理マニュアルの整備に着手した。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

研究支援を中心的立場で推進するリサーチ・アドミニストレーターの制度を筑波大学内に先駆けて導入し、1名を採用した。採用された岡林講師は予算申請や研究施設運営に関わる本来の研究支援業務を行うと同時に、日本におけるリサーチ・アドミニストレーターとしての職能の定義づけや人材育成に関する制度を検討するRU11のタスクフォースにも協力し、アメリカにおけるリサーチ・アドミニストレーター制度に関する調査(3/4~3/11)活動にも同行した。

研究機器の有効活用を図る為、オープンファシリティとしての機器整備を推進した。2月末にA棟改修部に共通機器室を整備し、機器の搬入と学内外の研究者による有効活用を促進する為のシステム作り着手した。また、本部および研究基盤総合センターによる全学的な共通機器管理システムの構築について、中心的な立場で協力している。

## 2. 自己評価と課題

### (1) 研究組織・研究環境

TARAセンターにおいては、平成23年度を通じ、大学内部の資金としてA棟の改修、C棟の新築を含め3億円程度の資金を投入するとともに、最先端研究基盤整備事業『生命科学最先端分析オープンイノベーション拠点』として研究施設・機器の整備を進めており、研究環境はさらに充実しつつあるのが現状である。さらに研究組織としても、1アспектとしての研究協力体制は進展しつつある。また、新たに平成24年度4月からの着任を前提とし、新たな教授(契約職員)の人事が無事に進行しているが、この教授によって進められる新たなプロジェクトは、生命反応を人為的に制御するための基盤技術を開発するものである。この研究チームとTARAセンター全体との連携により、新たな分野を開拓する世界的レベルの研究へと繋げて行きたい。

現在のTARAセンターの研究環境としては、ハード面の充実を図られているものの、ソフト面での更なる活性化が必要である。その為の新たな試みとして、平成23年度にはリサーチ・アドミニストレーターを担当する講師を1名採用した。すでに、全体としての研究費申請のサポートを行うだけでなく、一部の科学研究費申請においては、直接リサーチ・アドミニストレーターによる事前レビューを行うなど、研究者が研究に集中できる環境づくりが進行中である。ただし、まだTARAセンターにおける業務の効率化という点で改善可能な点は多いと考えられ、今後はリサーチ・アドミニストレーターと事務職員との連携を強めることで、研究者にとってよりよい環境づくりを推進する必要がある。

また、TARAセンターにおいて、研究者にとって自由に活躍できる環境・システムを整えることにより、長期的展望としてより大規模な外部資金を持つ優秀な研究者がTARAセンターに集まり、筑波大学全体を活性化してゆく仕組みを整える必要がある。その為、TARAセンターの運営にかかわるさまざまな業務の再確認と運営マニュアル・危機管理マニュアル等の改定および作成を進めて行きたい。

### (2) 国際・社会連携

すでに各研究においては、アメリカ・ヨーロッパ諸国・中国等との国際的連携が進行しており、今後もさらにこの傾向を推進する必要がある。今後は海外からの研究者が容易にTARAセンターに滞在し、研究するための環境整備をさらに進めて行きたい。

2月末に完成したA棟の改修部においては、オープンイノベーション拠点としての共通機器室を整備している。今後は共通機器を通じて大学内外の研究者・企業等との連携を進めると共に、機器の有効活用を図りたい。



社会連携として平成 23 年度から準備を開始している、高校生もしくは一般の方々を対象とした授業・講演会等の実施については、今後も茨城県との具体的な連携を進め、実現に向けて努力したい。

### (3) 外部資金

今後も各プロジェクト・各教員による独自の外部資金獲得を推進すると共に、TARA センターとして外部資金の獲得をサポートする体制の構築を進める。さらに、これまでに重点的に整備されてきた研究施設・機器を生かして研究を加速化させると共に、科学研究費のみならず、企業等との共同研究の進展と、それに伴う資金や寄付金等の更なる獲得を目指すべきである。なお、平成 23 年度中より、平成 25 年度の概算要求に向けて資料の作成を進めており、24 年度にはこれを獲得できるよう、全力で取り組む必要がある。その他、つくばライフサイエンス研究協議会の枠組みで、つくば国際戦略総合特区として新たな提案を出す準備を進めており、これらを通して新たな外部資金の獲得につなげるべく、より一層の努力が必要である。また、より大規模の外部資金を持つ優秀な研究者が TARA センターで容易に研究できる環境を整え、全体としての外部資金獲得の増強へと繋げて行きたい。

### (4) 人材育成

TARA センターでは、任期付のリサーチ・リープ支援教員を TARA プロジェクトに配置し、TARA プロジェクトを支援している。平成 23 年度中に採択が決定した 2 つの TARA プロジェクトにおいてもリサーチ・リープ教員の人事が進行しており、今後も TARA プロジェクトを通じた人材育成を進めて行きたい。

また、将来展望として、共通機器管理にかかわる人材を採用し、共同研究に従事させることにより、対外的な連携と同時に人材育成を進めるシステムを検討しており、これについても早期の実現を図りたい。

## 産学リエゾン共同研究センター

### 1. 平成 23 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

#### 【研究】

- (1) 時代の進展に応じた大学の役割や産学連携に関連した諸課題の調査・研究を実施する。具体的には、大学における産学連携のあり方、大学の産学連携における利益相反の問題及び産学連携の推進に伴う大学のリスクマネジメントのあり方等に関する研究を実施し、当該研究成果に基づいて随時の提言を行う。

#### ①産学連携がもたらした大学の変容に関する研究

平成 21～23 年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究 (C)「大学における産学連携の成長要因と大学の変容に関する研究」の研究活動の一環として、平成 23 年度は、特に、産学連携が大学にもたらした影響とそれによる大学の変容に関する調査研究を実施した。この結果は、平成 23 年 6 月 17 日に学会発表を行うとともに、同年 7 月に報告書を取りまとめ、さらに、同年 10 月に論文「産学連携が大学の研究・教育活動等に与えた影響に関する一考察」を学会誌に発表した。報告書をつくばリポジトリや ILC のホームページで公開したところ、つくばリポジトリには、平成 23 年 7 月 8 日登録時点から平成 24 年 3 月末までの間に 224 件のダウンロードと 95 件の閲覧があった。

#### ②大学における利益相反問題のパターン化とその対処法の研究

筑波大学で実施してきた平成 17 年度からの利益相反マネジメントに関し、それを整理・分類することによって、大学で生じる利益相反問題の典型的なパターンを抽出し、また、これらの利益相反問題の典型的なパターンへの対処法についても整理することによって、利益相反マネジメントシステムの構築に役立つよう、研究を進めた。これについては、「利益相反事例とその対応に関する Q&A」という冊子に取りまとめ、平成 22 年 5 月に刊行し、全教員に配付、HP 上でも公開した。また、平成 22 年 6 月 25 日に学会発表を行うとともに、平成 23 年 4 月に「大学における利益相反問題のパターン化とその対処法に関する一考察」として学会誌に発表した。こうした実績により、学内の利益相反に関する問い合わせにスムーズに対応できるようになったほか、学外からの相談にも対応、協力している。

#### ③国立大学法人における安全保障貿易管理体制の整備状況と問題点に関する調査研究

国際産学官連携が活発に行われているような一部の大学では、すでに規程等を整備し、運用が開始されているが、多くの大学では、説明会を開催したり、ガイドラインを整えたりすることとどまり、運用には至っていない状況と推定される。こうした状況において、平成 22 年 6 月に、安全保障貿易管理体制の整備状況等につき、各国立大学法人に対してアンケート調査を実施するとともに、希望大学 37 大学に対して、ILC で作成した規程、細則、取引審査申請書、手引書等のひな形案を提供した。調査結果は同年 7 月に報告書として取りまとめ、関係省等に配付した。この成果報告書は CISTEC (安全保障貿易情報センター) のホームページに

も掲載されている。さらに、これを取りまとめた研究ノート「国立大学法人における安全保障貿易管理体制の整備状況と問題点に関する調査研究」を平成 23 年 5 月に学会誌に発表した。筑波大学で提案した手引書等は、「今すぐ使える」資料として産学連携学会の「安全保障貿易に係る自主管理体制構築・運用ガイドライン（改訂版）」（平成 23 年 3 月）にも掲載され、国内の国立大学等に採用されて、「大変参考になった」等の声が寄せられている。また、平成 24 年 1 月より、学内安全保障輸出管理規則に定められた輸出管理アドバイザーに ILC 専任教員が就任し、学内からの具体的な相談に対応している。

(2) 他大学等と連携した産学連携に関する諸課題の研究を推進するため、産学連携学会での立上げに参画した「リスクマネジメント研究会」において積極的な役割を担い、利益相反問題、産学連携に伴う訴訟問題、安全保障貿易管理の問題及び生物多様性確保の問題などへの対処のあり方に関する研究を深化させる。

①生物多様性条約・名古屋議定書で決まった遺伝資源の利益配分の取り決めによる、新しい大学リスクマネジメントの課題

平成 22 年 10 月に生物多様性条約締結国会議において名古屋議定書が採択されたことに伴い、今後、原産国からの遺伝資源持ち出しには相手国政府の許可とともに利益配分が必要となるなど、大学における国際交流・産学連携に大きな影響を及ぼすことになった。この課題については、平成 23 年 8 月 31 日の産学連携学会リスクマネジメント研究会で討議を行い、大学における学問の自由になるべく影響のないようなシステムづくりをしなければならない旨の提言をした。

②技術におけるコンプライアンスの観点から捉えた福島第一原子力発電所事故の概要とその意味について

原子力発電事業は最も規模の大きい産学官連携事業の一つであり、平成 23 年 3 月 11 日に起きた福島第一原子力発電所事故は、産学官連携の立場から議論する必要があることを提案し、平成 23 年 10 月 15 日のリスクマネジメント研究会で討論を行うこととなった。この問題から端を発し、現在、組織としての利益相反問題の研究をさらに深めている。

③大学知財とリスクマネジメント

研究者や産学連携関係者に周知したい試験・研究の例外規定や発明者認定問題を中心に、平成 24 年 1 月 13 日のリスクマネジメント研究会で討議を行った。特に、特許法 69 条 1 項については大学の自由な試験・研究に関して現行の解釈には問題がある旨発言し、現在、研究を継続して行っている。

## 【社会連携】

(1) 共同研究や受託研究を増大させる方策として平成 22 年度から新たに開始した「共同研究立ち上げ支援プロジェクト」やこれまでの「共同研究プロジェクト」をフォローするなどにより、新たな共同研究及び受託研究の組織化に努力する。

①公募プロジェクト方式による産学連携活動の支援

産学連携推進プロジェクト 57 件（共同研究 15 件、創業支援 10 件、ベンチャー支援 4 件、知的財産活用 13 件、共同研究立ち上げ支援 11 件、アントレプレナーシップ教育及び知財教育支援 4 件（いずれも H21、22 年度採択分を含む））に対し、ILC 及び VBL 内の研究スペース（プロジェクト室）提供等の支援を行った。これらのうち共同研究、創業支援プロジェクトは本学より 1 件当たり平均 156 万円の、知的財産活用、共同研究立ち上げ支援プロジェクトには 1 件当たり平均 79 万円の、アントレプレナーシップ教育及び知財教育支援プロジェクトには 1 件当たり平均 31 万円の研究費支援が行われた。

また、平成 24 年度の産学連携推進プロジェクトの第 1 期の募集及び選考を行った。平成 24 年度第 1 期実施分については 36 件の応募があった。これらについては、学外委員を含めた専門研究者等により構成した審査委員会において厳正な審査を行い、17 件のプロジェクトの採択をした（共同研究プロジェクト 4 件、ベンチャー支援プロジェクト 2 件、知的財産活用プロジェクト 5 件、共同研究立ち上げ支援プロジェクト 4 件、アントレプレナーシップ教育及び知財教育支援 2 件）。これらは平成 24 年度当初より研究活動が開始される。

このような全学支援のプロジェクトにより、産学連携に対する教員の意識が高まり、産学連携活動に意欲的な教員が数多く出てきている。なお、平成 24 年度の募集から、幅広い教員によるプロジェクトの活用を促進する目的として、複数プロジェクトへの重複申請について制限を設けた。

②企業等との共同研究、受託研究の増大を図るためのリエゾン活動の充実

今年度は 18 回の研究交流会・展示会、及びそれに伴う科学技術相談を行った。科学技術相談件数は、昨年度の 65 件から今年度 94 件（1.4 倍）に増加した。

平成 22 年度から、展示会や各種催しで知り合った企業等の情報のデータベース化を行っている。こうした情報を一元管理してマネージャーやコーディネーター間で共有化し、共同研究の組織化、技術移転活動、筑波大学主催のイベントの広報等に積極活用を図り、科学技術相談を契機とする共同研究契約等の締結 7 件に結

実した。(蓄積した企業等の名刺情報は、平成24年3月31日現在で2,874名分となった。)

平成22年度に創設した「共同研究立ち上げ支援プロジェクト」は、共同研究のすそ野を拡大するため、これまで共同研究を実施した経験の乏しい若手教員と中小企業との共同研究を優先して採択を行った。

平成21年12月に制定された「学術指導契約」の制度により、本学教員による技術指導、監修、コンサルティング等について、教員個人ではなく大学と企業等が契約を締結できるようになった。これにより、これまで兼業として個人的に行ってきた契約について、より一層透明性を保持できる契約形式が可能となった。平成23年度は23件の学術指導契約が締結された。

- ③社会と時代の求めに応じた共同研究の進め方の模索 (公的支援機関との連携による共同研究の進め方の模索)
- ア.茨城県工業技術センターが主催する、システム情報工学研究科三谷准教授の研究成果を活用した「3D折紙ソフトを利用した商品開発研究会」(参加企業10社)の運営に協力した。研究会は平成24年3月で終了したが、本ソフトウェアの県内中小企業へ技術移転に成功し、3社と実施許諾契約を交わす見込みである。
- イ.平成23年7月にJSTとの共催で「筑波大学 新技術説明会」を開催(JSTホール)し、実施企業・パートナーを募るなど、積極的に技術移転の促進を図った。紹介した研究シーズに対する企業から問い合わせがあり、サンプルを提供するなど、今後の共同研究に向けて話が進んでいる。

④広報・普及

ILC NEWS No. 15 (3,000部)、ILC 紀要 (300部) の作成のほか、IRaTT NEWS No. 3、4 (各3,000部) の作成、IRaTT ホームページ及び ILC ホームページ更新 (年約120回) 等の業務を行い、こうした資料を学内や関係各機関に配布した。

また、中華人民共和国やフィリピン共和国などの見学訪問者など内外からの来訪者5件、約90人に対応した。(昨年度は9件。)

- (2) 技術移転が可能なシーズを発掘する方策として平成22年度から新たに開始した「知的財産活用プロジェクト」をフォローするなどにより、大学から産業界への技術移転の促進に努力する。
- ①平成22年度から前述「(1)」の産学連携推進プロジェクトの新たなカテゴリーの一つとして「知的財産活用プロジェクト」を開始した。これは、本学教員が創出し、原則として本学が単独で承継した知的財産を対象として、知的財産権強化の研究開発を支援するものであり、これにより、企業に対する技術移転を容易にし、あるいは、企業との共同研究に結びつけることを目指している。(期間1年。研究費100万円以下の支援。平成23年度13件採択。)
- ②産学連携本部において平成21年4月に発明等届出審査会を発足し、知的財産管理ユニット長(ILC教授)を中心として原則として週1回の特許出願や審査等に関する検討を行った。(平成23年度における発明等届出処理数127件、特許等の出願数152件。)
- ③ILC教員が中心になって作成した「特許の出願及び権利登録後の権利維持要否の判断基準並びに手続きについて」を発出したほか、「国立大学法人筑波大学知的財産権返還契約細則」の改正も併せて審議し、平成23年4月から施行した。
- ④東京理科大学等と「複数大学間連携による知財群管理および活用ネットワーク構築事業」(経済産業省)に参加し複数大学が保有する知財権の新しい活用活動を行った。今年度は、大企業からのニーズ情報開示に基づく、複数大学の研究シーズ提案等の活動を行った。
- ⑤保有特許の活用を目指し、JSTが開始した特許コモンズに参加している。
- ⑥以上の活動の成果として、今年度の本学の研究成果の産業界への移転に関しては、契約件数81件、2,121万円の実績をあげた。(昨年度は、契約件数66件、616万円。)
- (3) 起業家人材や知的財産関連人材を育成する方策として平成22年度から新たに開始した「アントレプレナーシップ教育及び知財教育支援プロジェクト」をフォローするとともに、今年度から新たに「アントレプレナー養成講座(仮題)」を開始するなどにより、起業家人材及び知的財産関連人材の育成に努力する。
- ①本学の学生や筑波研究学園都市内に所在する独立行政法人研究機関等の研究者などを対象としてアントレプレナー養成のための講習会などを開催した。((4)-②参照)
- ②平成22年度から、前述「(1)」の産学連携推進プロジェクトのカテゴリーの一つとして新たに「アントレプレナーシップ教育及び知財教育支援プロジェクト」を設置し、起業家精神を有する人材育成や知的財産関連の知識習得などを旨とする授業やセミナー・公開講座の開催等を支援した。(3年以内。50万円程度の研究費を支援。平成23年度2件採択。)
- ③筑波大学、つくば市、インテル株式会社の三者による地域連携事業として、ベンチャー企業の立ち上げを志す者、立ち上げて間もない者を対象に「起業家教育講座」を9回開催し、延べ326名の参加があった。受講

者の鋭い質問で講座の講師を喜ばせたり、質疑応答で時間超過をするなど、熱気あふれる講座となった。

- (4) これまでの「創業支援プロジェクト」や「ベンチャー支援プロジェクト」をフォローするなどにより、本学からの起業を促進するとともに、ベンチャーの発展段階に応じた支援のあり方を工夫するなどにより、本学発ベンチャーの育成支援に努力する。
- ①ビジネス・インキュベーション・マネージャーや ILC 教員が中心となって、筑波大学発ベンチャーの起業相談等に日常的に対応している。今年度の相談件数は 34 件であった。(昨年度 20 件。)
  - ②ベンチャー育成・支援に関する事業としては、平成 23 年 10 月に、文部科学省の大学等産学官連携戦略展開事業（自立化促進プログラム）の一環として、起業家や起業支援者を招いた研修会を春日地区情報メディアユニオンにて開催した。テーマは企業にとっての危機管理で、20 人の参加者があった。
  - ③前述「(1)」の「創業支援プロジェクト」及び「ベンチャー支援プロジェクト」により、筑波大学発ベンチャーの創業や起業後の支援を行った。
  - ④種々の支援の中で、平成 23 年度は新たに 4 社の筑波大学発ベンチャーが設立され、累計 88 社となった。

#### 〔改善目標の達成状況〕

国立大学法人評価委員会による平成 21 年度評価結果では、「評価委員会が課題として指摘した、共同研究の件数が減少していることについては、技術移転マネージャー等の活用による学内シーズの発掘、企業ニーズとのマッチングの一層の推進等により、共同研究だけでなく、受託研究及び奨学寄付金についても件数の増加が図られ、指摘に対する取組が行われている。」として、全体として「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」という評価を受けたので、共同研究及び受託研究等の増加に向けて引き続き最大限の努力をしていくこととする。

前年度に引き続き平成 23 年度も共同研究等の増加に取り組み、震災の影響や厳しい経済状況があったにもかかわらず、共同研究 647 百万円（前年度 592 百万円）、受託研究 3,583 百万円（前年度 3,063 百万円）、学術指導契約 9 百万円（前年度 7 百万円）と、金額が前年度と比較して上回った。なお、平成 22 年度から特に共同研究等の増大につながる活動として、以下の二種類の活動に取り組んできた。

第一は、産学連携推進プロジェクトのカテゴリーの一つとして新たに「共同研究立ち上げ支援プロジェクト」を設置したことである。これにより、これまで中小企業等との共同研究の経験に乏しい若手研究者を対象として支援を開始し、共同研究の増大に結びつけることを目指した。（2 年以内。初年度のみマッチングファンド方式により 100 万円以下の研究費を支援。平成 23 年度 7 件採択。）（再掲）

第二は、学術指導契約の本格的な開始である。これは、従来教員の兼業として行われていた企業に対する技術指導を企業と大学との契約により実施するものであり、これにより教員の産学連携活動のいっそうの透明化を実現するとともに、将来共同研究に発展することが期待できるものである。本制度については、学内に理解が進み、平成 22 年度に比べ契約件数、金額ともに増加してきている。（再掲）

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 本学発ベンチャーの支援のためのベンチャー・キャピタルとの提携  
早期に少額の資金の投資を行っているつくばテクノロジーシード(株)とも協力している。また、これらと連携した新たなファンド「つくば IP ファンド」の設立に協力している。
- (2) 本学産学連携活動の支援のための学外ネットワークの組織化
  - ①筑波大学の産学連携活動を支援する目的で企業等を会員とする任意団体「筑波大学産学連携会 (TOMO)」を設立しており、ILC 内にその事務局がある。TOMO はシーズ・ニーズのマッチング会の開催や教員の研究成果の展示のための資金面の支援などの活動を行っている。また、設立後 10 年以内の大学発ベンチャーに研究助成金 50 万円を支援する事業を平成 21 年度から開始し、平成 23 年度は、学生発ベンチャー「(株) しずくラボ」の支援を行った。
  - ②医学分野では「つくば医療産業懇談会 (HINT)」を設立して、企業と研究者の交流の場としている。これについては、CREIL や茨城成長産業振興協議会らと共催で研究交流センターにおいて「つくば医工連携フォーラム 2012」を開催し（平成 24 年 1 月 18 日）、171 人の参加者が集り、情報交換を行った。

## 2. 自己評価と課題

平成 23 年度は、3 月に発生した大震災の影響により、産学連携推進プロジェクトの実施に大きな影響を受け、個別プロジェクトへの配分予算圧縮（第 1 期分）やプロジェクト開始時期の遅れなどが生じたが、各プロジェクトとも意欲的に活動に取り組んだ。また、夏季節電要請に対し、入居プロジェクトを始め、センター内のスタッフが協力し、節電目標を大幅に超えて達成することができた。なお、ILC と VBL 内の使用可能プロジェクト室の

平成 23 年度利用率は 100%であった。

筑波大学の知的財産統括本部が平成 15 年度に設置されて以来同 19 年度まで順調に共同研究や受託研究が増加し、筑波大学の産学連携活動は高い評価を得てきた。特に、ILC においてワンストップ・サービスを実施し、産学連携推進プロジェクトに対しても密接に支援を行うことができたことは大きい。

今後、大学や学生を取り巻く厳しい経済情勢を考慮すると、研究開発から研究成果の社会還元まで含めて考えることのできる人材を育成していくことが本学にとっても重要な課題である。このため、平成 23 年度からは起業家教育講座（(3)-③）の実施に取り組んできたが、平成 24 年 2 月に ILC 内にグローバルリーダーキャリア開発ネットワークが入居し、この組織とも協働して、ポストドクターや大学院生のキャリア支援に取り組んでいく予定である。

## 北アフリカ研究センター

### 1. 平成 23 年度重点施策並びに改善目標等に記載されている事項についての達成状況

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

- (1) 関連組織と連携して留学生受入れプログラムを提案・策定し、留学生受入れを支援する。
  - ① 日本学生支援機構による平成 23 年度留学生交流支援制度(短期受入れ)プログラム「北アフリカ課題研究短期プログラム」等の実施により、チュニジア、モロッコから 3 名の短期留学生、チュニジアから 1 名のショートステイプログラム採用者を受け入れた。
  - ② フランスのモンペリエ第 I 大学等と共同提案していた Erasmus Mundus プロジェクト(Sustainable Management of Food Quality, 欧州と非欧州との学術交流、高等教育の向上のためのプログラム)が採択され、プログラム実施に向けたセミナーを開催した。また、受入するための体制の整備のため、国際交流協定の締結に向けた協議を開始した。
  - ③ 平成 24 年度も北アフリカ諸国の学生向けの短期プログラム「北アフリカ課題研究短期プログラム」を策定し、日本学生支援機構(JASSO) 留学生交流支援制度(短期受入れ)プログラム枠としてエジプト、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコの協定校の学生 8 名分の枠を獲得した。
- (2) 若手研究者の育成に努める。

チュニジア、モロッコから短期留学生 3 名、チュニジアから研修生 10 名、チュニジアからショートステイプログラム採用者 1 名を受入れ、センター及び共同研究員の教員が研究指導を行った。
- (3) 大学院生命環境科学研究科国際地縁技術開発科学専攻、生物圏資源科学専攻及び北アフリカ研究センターが連携して設置する G30 プログラム「乾燥地資源科学コース」の運営支援、北アフリカ・地中海事務所及び筑波大学海外大学共同利用事務所と連携して北アフリカ諸国及び周辺諸国からの留学生受入れに係る G30 事業を支援する。
  - ① 「乾燥地資源科学コース」に入学したチュニジア人学生 6 名に対して、「乾燥地フィールド演習」現地調査及びチュニジアでのセミナーでの発表のための支援を行った。
  - ② 海外拠点の北アフリカ・地中海事務所を足場に、グローバル 30 事業によるチュニジア及びモロッコでの日本留学説明会等の支援を行った。

##### 【研究】

- (1) バイオサイエンス、乾燥地環境、人文社会及び IT・マネジメントの各分野を連携した北アフリカフィールド総合科学研究を展開する。
  - ① バイオサイエンス、乾燥地環境、人文社会及び IT・マネジメントの各分野に教員・研究員等を引き続き配置し、北アフリカ全土を対象として、各分野ならびに分野間連携による総合的研究を実施し、中でもバイオサイエンス部門における食薬資源分野を基軸とした多分野融合的研究が進展した。また、バイオサイエンス、乾燥地環境、人文社会及び IT・マネジメントの分野間の研究者の交流を進めるため、国内外の共同研究員 214 名(国内 165 名、国外 49 名)を委嘱して協力体制を確立している。
  - ② JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業「乾燥地生物資源の機能解析と有効利用」、JSPS アジア・アフリカ学術基盤形成事業「北アフリカ有用植物の高度利用による地域開発を目指した文理融合型学術基盤形成」等の外部資金事業により、チュニジアの研究機関への機器の設置、研究者の派遣、招へいを行い、研究連携を推進した。
- (2) 本センターの持つ北アフリカ諸国及び周辺諸国とのネットワークを活用し、若手研究者の研究を支援する。

北アフリカ諸国及び周辺諸国に若手研究者を共同研究、現地調査のために派遣するとともに、相手国からも若手研究者を招へいして共同研究等の研究支援を行った。
- (3) 北アフリカ諸国及び周辺諸国における研究機関の研究者との相互交流を幅広く展開し、当該研究機関との国際学術交流の発展拡大を図る。

チュニジアでの JSPS 二国間交流事業「チュニジア・日本 文化・科学・技術学会議 (TJASST' 11)」の開催、モロッコでの「第1回モロッコ・日本シンポジウム」の開催、特別セミナー「地中海諸国と日本の知的パートナーシップ」の開催、日本国内では、北アフリカ諸国及び周辺諸国から研究者を招へいしてセミナーの開催等により、相互交流を推進した。

(4) 北アフリカ諸国及び周辺諸国との国際交流協定締結に係る対象研究機関の範囲を拡大し、締結に向けての活動を推進し、交流協定機関を増加させる。

① スファックス大学との部局間協定を全学協定に改定、また、新規にヨルダン科学技術大学との間で全学協定を締結し、全学協定 11 機関、部局間協定 5 機関、計 16 機関に増加した。

② チュニジア、アルジェリアと学術交流に関する包括協定を締結し、チュニジア、アルジェリア内の大学、研究機関との協定を促進するとともに、新たにモロッコとの包括協定の締結に向けて協議を行っている。

#### 【その他業務運営等】

大学本部の動向に併せて危機管理体制・システムの点検を行い、かつ、緊急連絡体制の確認を行う。

① 北アフリカ諸国への職員の派遣は、北アフリカ諸国での社会的混迷が続いていたことから、外務省の危機管理情報の確認、現地の日本大使館、協定機関への連絡等により、安全と判断した場合に行った。

② センター関係者の電話、メール等の情報をまとめて連絡網を整備した。また、震災時の物品の転倒防止対策等を行った。

#### 〔改善目標の達成状況〕

研究センターの見直しに合わせて、全学センターとしての体制を強化整備する。

研究センターの評価が遅れていることもあり、引き続き、センターの強化整備のための予算、人員、研究スペースについて検討する。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

従来のバイオサイエンス、乾燥地環境、人文社会、IT・マネージメントの文理4部門を、エネルギー分野とイノベーション分野を新たに加えて拡充し、新たにバイオサイエンス、環境・エネルギー、人文社会科学、ICT・イノベーションの文理4部門として北アフリカ総合科学研究を展開することとした。

## 2. 自己評価と課題

### (1) 自己評価

① 文部科学省特別経費(「北アフリカ学」創出の基盤構築—多分野融合型新教育研究システムの確立—)、JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業「乾燥地生物資源の機能解析と有効利用」、JSPS アジア・アフリカ学術基盤形成事業、JSPS 二国間交流事業等により研究スタッフの強化整備を行うとともに、チュニジアやモロッコでのセミナーの共同開催、北アフリカ諸国の研究機関との連携強化等、広く活動を展開し、国内外において教育研究の成果を得ることができた。

② 学内外から講師を招へいし、8回の定期セミナーの開催、また、特別セミナーとして平成23年12月20日にチュニジア駐日大使 Elyès KASRI 氏を講師に迎え「Future prospects for the Tunisian Japanese relations and cooperation」の開催、平成24年3月8日に ARENA-CANMRE 特別セミナー「地中海諸国と日本の知的パートナーシップ」の開催等により、多分野間連携が展開され、北アフリカ及び周辺地域の中核研究拠点の役割を果たすことができた。

### (2) 課題

現在、センター固定枠の実行定員が1名であり、特別教員配置、兼任教員、さらに外部資金に基づく教員及び研究員の配置により多面的な活動を展開しているが、北アフリカフィールド総合科学という新しい学問領域の確立など長期的視野に立った研究活動のため、教員実行定員枠の恒常的配置が不可欠であることから、研究センターの見直しに関連して検討したい。

## 研究基盤総合センター

### 1. 平成23年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

#### 【教育】

##### 〈応用加速器部門〉

(1) 加速器の基礎と応用に関する大学院向け授業について講義内容を検討し、開講に向けて準備を行う。

加速器の基礎と応用に関する授業について、部門関連教員会議の構成員7名による委員会で検討を実施した。

加速器損壊のため早急な実施は無理と判断し、復興の時期を考慮して継続的に検討、準備する事とした。

(2) 加速器を用いた放射線教育の実施について検討する。

高校生を対象とした加速器を用いた体験学習1件を実施した。加速器の運転、イオンビーム分析法について見学と実習をおこなった。また、加速器を用いた体験学習について、放射線教育用テキストの試作を行った。

#### 〈分析部門〉

留学生利用者の増加に対応した共同利用機器のマニュアル作成、留学生サポート体制を構築する。特に平成23年度は留学生の利用実績の高い更新機器の電子プローブマイクロアナライザーと核磁気共鳴装置のマニュアル作成と留学生サポート体制を検討する。

留学生利用者の増加に対応するため共同利用機器のマニュアル作成、留学生サポート体制の構築を検討している。特に平成23年度は電子プローブマイクロアナライザーと核磁気共鳴装置の英文簡易マニュアルを作成した。また、非常勤職員、派遣職員により留学生を含めた学生サポート体制を強化した。

#### 〈工作部門〉

工作実習やそれに関連した学群教育を引き続き支援強化する。さらに、大学院共通科目としての工作実習と講義の科目を継続し、ものづくりの面白さを広めるとともに安全教育に努める。

学群授業の支援として、工学システム学類応用実験における設計支援と部品製作、応用理工学基礎実験における製図の授業、および化学類の基礎化学実験におけるガラス細工技術指導を行った。前年に引き続き大学院共通科目として「機械工作序論と実習」を開設し、20名の受講者があった。3学系共用工作室を安全に使用するための講義を行った。

#### 【研究】

センターの特色を生かした研究戦略及び研究連携策を検討する。

#### 〈応用加速器部門〉

- (1) 加速器・放射線利用の高度計測・分析技術の開発を推進する。

新たに導入が決定した最新鋭イオン加速器システムに設置する世界最高性能の加速器質量分析(AMS)装置及びナノ物質イオンビーム分析システムについて、設計開発を開始した。筑波大学の特徴的な偏極イオン源装置や重イオン照射ナノ加工システム等の既存実験装置の改良も推進中である。1MVタンデトロン加速器では、高分解能RBS分析装置を開発した。また、材料評価研究に使用する陽電子消滅実験装置の移設準備をおこなった。

- (2) 施設メンテナンスの効率化と施設内実験コースの集約・高度化を検討する。

震災により損壊した施設について、平成23年度より2か年の大規模な改修工事を実施している。改修により施設メンテナンスの効率化が促進される予定である。震災で損壊した12UDペレトロン加速器の高分解能イオンビーム分析システムを1MVタンデトロン加速器に移設して、実験コースの集約・高度化を実施した。移設した実験コースで産学連携研究が1件実施された。

#### 【社会連携】

センターの特色を生かした研究戦略及び研究連携策を検討する。

#### 〈応用加速器部門〉

- (1) 学内の教育研究利用および共用促進事業による産業利用の充実のため、安定な多種高速イオンビームの供給を行うべく技術開発と教育研究体制の改善を進める。

加速器・放射線利用実験装置の共用促進事業における産学連携研究では、事業経費から大学院生が研究支援に参加できる体制を整えた。1MVタンデトロン加速器に移設した産学連携研究用イオンビーム分析システムの開発には、大学院生が参加した。また、高分解能RBS分析装置は、大学院生の研究課題として実施した。大学院生にとって、企業研究者との交流の機会が生まれ、大学院教育を活性化することができた。

- (2) 学外及び産学連携に関する共用促進サポートの運営方式の確立を図る。

学内外の有識者15名からなる共用促進事業実施委員会を設立して、施設利用の課題選定・評価を実施している。学内の施設共用の先駆けとして、施設有償利用制度を確立した。平成23年度の学術・産業共用課題は計13件、施設共用時間は624時間となった。また、加速器利用研究に関する産業利用者をサポートするコーディネーターとして、指導研究員2名を配置した。

#### 〈低温部門〉

低温部門では、23年度全国の高等学校などから合計95名の施設見学者を受け入れ、広報活動に努めた。

#### 〈工作部門〉

積極的に学内外との連携をとり、技術職員の技術力の向上と、部門の情報の発信(工作ニュースの発行等)。物材機構、産総研、筑波大学の三者協定による講演会に引き続き、企業現場を見学する等の機会を設け部門の

運営に活かせるものは活かしたい。多方面から見学を受け入れ大学の広報活動に資する。

部門情報の発信として、「工作ニュースNo.3」を発行し、学内の各部署および国立大学等へ配布した。見学者の受け入れを行った。見学者は、「筑波大学工学システム学類（機械設計Ⅰ）受講者」、「東京都立戸山高等学校普通科2年生」、「広島市立沼田高等学校普通科2年生」、「人財育成重点職員研修」である。学内の機械工作を行っている技術職員に対し、工具研磨の講習を行った。学外との連携をめざした物材機構、産総研、筑波大学の三者協定による持ち回りの講演会は、各機関の担当者移動等のため、今回は見送られた。

## 【国際】

### ＜応用加速器部門＞

加速器応用に関わる国際連携（オーストラリア、中国など）を推進し、研究者や学生の交流をはかる。

オーストラリア原子力研究所（ANSTO）と放射線利用装置に関する共同実験を行った。これらの実験のため、修士学生2名をANSTOへ派遣した。平成24年度にANSTOから部門研究員1名を受け入れ予定である。またオーストラリア国立大学との共同研究を開始した。中国原子能科学研究院の共同研究者2名と中国広西大学の共同研究者2名を日本に招へいして、加速器質量分析法での新たな核種分析研究の打ち合わせと国際会議での成果報告を実施した。平成23年度は中国原子能科学研究院の博士課程修了者1名を部門研究員として受け入れた。その他、武漢大学教授を招へいし、学内でセミナーを開くとともに研究交流を行った。

## 【その他業務運営等】

### ＜全センター＞

- (1) 本部が行う「自己点検・評価のプロセスと組織評価結果」を運営の改善に活用する。

センターの教員を代表者としたプレ戦略イニシアティブ（研究拠点提案型）に採択されており、研究拠点形成に関する組織運営上の見直しを進めている。組織の運営に関しては、文科省共用促進事業実施委員会（学内外15名の委員）及び部門関連教員会議（構成員7名）による監査を受けている。

- (2) 安心して学業や業務に専念できる安全な環境を創出するために、センターとして防犯・安全対策を検討する（依頼があれば本部に協力）。

放射線管理区域への防犯・安全対策として、ゲートを設置した。共同研究棟Cの玄関ゲートも更新して、登録してある職員証・学生証で入退室が可能である。また、加速器施設側のゲート入口に無停電電源装置を備えたディスプレイを設置しており、災害時に停電となっても入室者が確認できる体制を整えた。

- (3) センターとして危機発生時の対応訓練を実施するとともに、マニュアル等の整備を行う。

応用加速器部門では、災害時の緊急連絡網と対応班を編成してマニュアル整備を行っている。緊急時に対応できる防災物品を整備した。また、放射線発生装置及び高圧ガス施設として、災害対応訓練を実施した。センター全体としてのマニュアル整備も検討中である。

### ＜応用加速器部門＞

- (1) 放射線施設の管理について、安全性に配慮した施設面での取り組みを行う。

密封放射線源は保管庫及び管理金庫に置いてあり、放射線取扱主任者がカギを管理している。また、防犯設備として、管理区域に入る為のゲートを新たに新設した。放射線施設管理区域にはゲートを2回通る対応となっている。また震災復旧工事関係の立ち入り者に関して、放射線教育を実施している。

- (2) 東日本大震災によるタンデム加速器の損傷を調査し、復旧の努力を行う。

震災によるタンデム加速器の損傷を調査した。本体は全損していたが、筑波大学の特徴的な偏極イオン源装置や重イオン照射ナノ加工システム等の既存実験装置の一部は復旧可能であった。加速器装置については、新たに最新鋭イオン加速器システムの導入が決定した。現在、測定室屋上などの施設の全面的な改修作業を実施している。

### ＜低温部門＞

- (1) 施設設備の保守・管理・点検に努め、低温寒剤の供給と共同利用設備の提供によって本学の低温関連研究を支援する。

- 施設設備の保守・管理・点検に努め、低温寒剤の安定的な供給を行った。2012年1月31日現在での低温寒剤の供給量は液体ヘリウム：48,762ℓ（前年度：58,046ℓ）、液体窒素：198,659ℓ（前年度：189,345ℓ）である。低温寒剤の利用先は4研究科、26専攻、3学類、8センター、208研究室に及んでおり、本学における教育・研究・診療活動に寄与した。

- 3月11日の東日本大震災により、前年に更新したばかりのヘリウム液化装置の床との結合がはずれ東西方向に3cm移動するという障害が発生したが、緊急の復旧工事を行い4月から通常通り液体ヘリウム供給業務を再開した。これ以外にも震災によって液体ヘリウム及び液体窒素供給システムに複数の軽度の障害が発生し



たが速やかに復旧工事を行った。なお、ヘリウム液化機については従前より強固な固定法に変更した。

- ・ヘリウムリサイクル率の向上のため、自然系棟サブセンターへのヘリウム回収4系統のガス純度の実時間モニターを整備し、監視を始めた。
  - ・震災後の電力不足に対応するため、利用者への寒剤供給に影響を及ぼさないように留意しつつ、液化機運転時間を調整し、大学の節電方針に協力した。
  - ・教育・研究活動支援のため、液体窒素密閉容器検査所として23年度には全学で45本の低温容器再検査を行った。
  - ・低温関連の大型共同利用装置の利用者は66名（前年度：78名）であり、研究活動を支援した。
- (2) 施設等利用者の安全教育と安全のための環境整備に務め、労働災害の防止に努める。また安全教育の一環として低温講習会を実施する。

低温設備の保安に務めるとともに、低温寒剤利用者への保安教育の一環として4月13、14日に低温寒剤利用説明会を開催した。受講者は教職員34名（前年度18名）、学生417名（前年度430名）であった。また講習テキストとして従来からの日本語に加え、英語版を整備した。

- (3) 共同利用装置の見直しを行い、整備計画案を策定する。

共同利用装置の見直しについて低温部門運営委員会で議論し、以下の整備方針を決めると共に個別装置の計画をまとめた。

1. 高磁場超伝導電磁石や希釈冷凍機は高額・大型であり、大量の液体ヘリウムを必要とするため低温部門共同利用装置の目的に最も合致する装置類である。装置の自動化、実験所要時間の短縮などの改良を行い、利用者の発掘を図ることが必要である。
2. 現に多くの利用者がある装置類については利用者の声を聴きながら必要な機能強化や新たな増強を計画すべきである。これらは自動化が進んだ装置であるという共通点をもっており、他の装置の更新においてもこの観点が重要である。

#### 〈分析部門〉

学外（教育関係機関、一般企業）からの依頼分析、機器利用の開放を検討する。特に23年度は学外への利用開放に向けた利用形態、利用料金、経理方法等の詳細を検討する。

学外（教育関係機関、一般企業）からの依頼分析、機器利用の開放を検討している。23年度は学外への利用開放に向けた利用形態、利用料金、経理方法等を、自然科学研究機構分子科学研究所が中心となって行っている大学連携研究設備ネットワークに登録したアミノ酸分析装置で検討した。分析部門の技術職員がサンプルを受取り、解析してデータを引き渡す形態での利用が学外者には便利であると考え検討した。アミノ酸分析装置は学内での利用は非常に多い装置であるが、今年度は学外からの利用はなかった。

#### 〈工作部門〉

- (1) 技術職員の業務の分類と作業の基準化。中心業務である製作・加工に関しては従事時間の定量化がなされているが、個人の技量に依存する部分がありユーザーに対して公平とは言い難い。この弊害をなくす工夫を考えていきたい。また、それ以外の業務（社会連携、貢献など）の従事時間についても評価するシステムの構築を目指す。

技術職員の業務の分類、個人の技量の違いによる評価および主業務以外の従事時間について評価するシステムについて引き続き研究を進めた。

- (2) 設計支援者を配置することの意義がある程度確認できたので、サービス機関としての統合的な環境整備の観点から恒常的な配置を目指す。

プロジェクト重点支援事業により設計支援者を今年も配置できた。

#### 【改善目標の達成状況】

##### 〈応用加速器部門〉

- (1) 事業の広報活動

先端研究施設共用を実施しているつくば4機関連携組織「イノベーションつくば」（筑波大学応用加速器部門、KEK放射光科学研究施設、物材機構国際ナノテクノロジーネットワーク拠点、産総研ナノプロセッシング施設）で、相互支援体制を構築した。2012年2月23日に、4機関共催による産学連携ワークショップ「先端研究施設共用事業の新展開 ～日本復興への科学技術の役割とTsukubaからの提案～」を放送大学東京文京学習センターで開催し、90名の参加者があった。また、部門研究報告会「筑波大学複合タンデム加速器施設の新展開 - タンデム加速器更新計画と今後の研究展望 -」を3月29日に開催する。特別講演3件、招待講演8件、成果報告6件を予定している。

## (2) 成果公開の積極的な実施

課題実施が終了した共用促進事業の産業利用課題については、成果報告書の提出を義務付けている。成果報告書は部門ホームページ及び文科省共用ナビホームページで一般公開している。一般公開されている施設利用成果報告書は15件である。学術利用については、英文のAnnual reportでの成果報告を行っている。部門ホームページで公開しており、冊子体は国立国会図書館や国内外の研究機関、公的図書館に送付している。

### <低温部門>

建物施設の老朽化が進んでおり、今後その改善に務める。

- ・空調設備については個別空調機への切り替えが完了した。
- ・屋上防水の劣化が進んでおり、引き続き営繕工事を要求した。

### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

#### <センター全体>

最先端研究設備のオープンファシリティー化を目指したオープンファシリティー推進室の立ち上げと人員確保並びに研究設備のデータベース化などに関して、次年度以降の運用に向けて準備を進めた。

#### <応用加速器部門>

応用加速器部門では、文科省先端研究施設共用促進事業に参加しており、産業・学術課題への施設共用を積極的に実施している。施設共用に関しては有償利用制度を確立しており、学内外の有識者15名からなる共用促進事業実施委員会を設立して、施設利用の課題選定・評価を実施している。

つくば4機関連携組織「イノベーションつくば」に参加しており、つくば地区の研究機関との連携による研究教育拠点の形成を進めている。つくば地区の機関連携による共同研究課題数は、KEK4件、産総研5件、物材機構2件となっている。

#### <低温部門>

- ・第6回極低温技術スクールを開催し（主催：低温工学協会）、20名の参加者を得た。
- ・震災後の電力不足に対応するため、利用者への寒剤供給にも影響を及ぼさないように留意しつつ、液化機運転時間を調整し、大学の節電に協力した。

#### <分析部門>

研究基盤装置を充実させ有効利用するため、国立大学法人、分子科学研究所等の関連研究機関と連携し、全国的な大学連携研究設備ネットワークに参加している。平成23年度も北関東地域の地域委員長校として取り組んだ。

## 2. 自己評価と課題

### <センター全体>

平成25年度特別経費として設備サポートセンター整備に関する「最先端機器共用推進機構」への改組を概算要求として申請したが、不採択であった。しかし、その中心的役割を果たすオープンファシリティー連携ネットワーク推進室の立ち上げについて学内措置として、認められ、推進室の立ち上げと人員確保並びに研究設備のデータベース化などに関して、次年度以降の運用に向けて準備を進めた。今後、学内機器のデータベース化や共同利用の促進に重要な役割を果たすものである。

### <応用加速器部門>

震災により主タンデム加速器が損壊したが、既存の1MVタンデム加速器や放射性同位元素利用実験装置などにより、1,656時間の施設利用があった。平成26年に最新鋭イオン加速器システムが導入されることになり、現在、全面的な施設改修工事を実施している。世界最高性能の加速器質量分析(AMS)装置やナノ物質イオンビーム分析システム、偏極イオン源装置や重イオン照射ナノ加工システム等の最先端実験装置を活用して、先端量子ビーム研究拠点が形成される見込みである。最新鋭イオン加速器システムの産業利用についても、広報活動などをつくば4機関連携やTIAナノなどと連携して推進する。

### <低温部門>

震災及びそれから派生した夏期の電力不足というアクシデントにもかかわらず、重点施策並びに改善目標に掲げた施策については、概ね計画どおり実施し、本学の低温関連研究の支援という任務を果たすことができた。共同利用装置については今後の中期的な方針を策定した。今後は計画の実現を図る必要がある。一方、建物施設の老朽化が一層進んでおり、今後その改善に務める必要がある。

### <分析部門>

留学生利用者の増加に対応するための共同利用機器の英文マニュアル作成は計画通り進んでいる。さらにき

め細かい留学生へのサポートは、非常勤職員と派遣社員の雇用で充実させているが、運営費で雇用するには経費がかかるため、今後、困難になる可能性がある。

学外からの依頼分析、機器利用の開放は、大学連携研究設備ネットワークを通して検討しているが、本年度は学外からの利用はなかった。来年度も引き続き大学連携研究設備ネットワークを通して学外に限定開放することを検討するが、ホームページ等を通して、さらに積極的に広報活動する必要があるかもしれない。

#### ＜工作部門＞

前年に引き続き特別予算にて配置された補助者により、工作依頼時の設計支援と製図支援を行った。これらにより大変大きな効果が得られた。特に設計支援では、設計製図が不慣れな依頼者（特に学生）が作りたいと思っている実験装置等の実現のための橋渡し役となり、ユーザー側からも良い評価を受けている。ホームページ、工作ニュースの発行および大学院授業によって学内外に部門の情報発信となっている。技術職員の業務の分類と作業の基準化および評価は引き続き今後の課題である。昨年に続いての課題として、設備としてはまだ余裕があるが、人的配置に問題があり、それをどのように克服していくかである。

## アイソトープ総合センター

### 1. 平成 23 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 【重点施策の達成状況】

##### 【教育】

- (1) 平成 22 年度より開講した学類（総合科目「放射線の基礎と最前線」）および大学院（共通科目「放射線科学-その基礎と応用-」）における放射線教育の充実化を授業アンケートで通してはかる。

総合科目は約 200 名の受講者があり、放射線と放射性物質に対する基礎的知識と理解を得たとの回答が多かった。大学院共通科目は講義部分が放射光 X 線を用いた植物の重金属蓄積機構について非常勤講師の講義（1 日）と実習（1 日）で構成したが、設定した上限を超える履修申請があり、注目度の高い充実した内容となった。

- (2) 各種（RI、X 線）の初心者講習会の内容の充実化として、グローバル 30 を含む大学の国際化に向け、講習及び講演会の内容充実と英語テキストを実際に使用しながらの精査をはかる。

放射線作業および X 線発生装置取扱のための初心者講習は英語対応を達成した。英語での講習内容については常時検討を行っている。また、原発事故と放射能への対応について 4 月期と 10 月期入学者に対して英語によるガイダンスを行った。

##### 【研究】

アイソトープ施設を利用した国内・国外問わず共同研究の展開及び施設の充実化を検討する。

学内利用者による施設を利用した研究は活発に展開されている。また、CREST 予算による研究がセンター施設を利用して行われている。外部機関との共同研究も他大学、原子力機構、環境研、産総研などと実施されており多岐にわたる。施設、設備の更新、充実は概算要求などを通して行った。

##### 【社会連携】

原発事故における放射能汚染の拡大及び放射線が及ぼす人体への影響など様々な問題に対して、環境放射線量のモニタリングや実際の測定技術による貢献及び一般人向けの教育などの実施をはかる。

モニタリングポストによるリアルタイムでの空間線量測定を継続し公表している。また、学内における線量測定、作物や土壌中での含量測定を精力的に行った。学内組織、および、地方自治体からの要請を受け、放射性物質の拡散や人体影響に対する講演を多数実施した。市民向け公開講座「放射線の科学」を実施し、150 名の受講者があった。さらに、センター等で有する放射線測定機器の貸出などを行って緊急時の測定要望に対応した。

##### 【その他業務運営等】

- (1) 放射線障害防止法を遵守するのに必要な設備の充実化のための、老朽化施設の洗い出しが必要。特に排気、排水等の管理区域境界への放射性同位元素等の拡散などを防止するための検査監視の強化。

老朽化設備については緊急性の高いものを中心に概算要求などで要求している。地震による施設への大きな被害はおこらなかったが、上水道管などに損傷が発生し老朽化は進行していることが明らかになった。

- (2) 環境放射線モニタリングの重要性を鑑み、Ge 半導体検出器による測定装置の強化を図る。

Ge 半導体検出器は 3 台しか稼働していなかったが、平成 22 年に新規 1 台の増設行くとともに、周辺機器整備によりさらに 2 台が稼働できるようにした結果、Ge 半導体検出器による測定体制は強化された。しかし、より効率的な測定にはオートサンプルチェンジャーの導入が非常に有効であると考えられるため、同オプシ

ヨン付きの Ge 半導体検出器について概算要求などを通して導入を図っている。

#### 〔改善目標の達成状況〕

- (1) 放射線障害防止法に基づく定期検査、定期確認が行われ、施設および各種関係記録に関して、特に指摘事項はなく、この管理基準を維持するようとの意見があり、さらに努力を行う。

放射性物質および施設管理の重要性を常に意識し管理に努めている。福島第 1 原子力発電所の事故により施設周辺が放射性物質によって汚染されることとなり、施設内での汚染を最小限に抑える措置を行なった。

- (2) 平成 22 年度終わりに導入された、放射線管理区域入退室管理システム（ハンドフットクロズモニタ連動型入退管理システム）を有効に利用して、放射線・放射性物質の管理をさらに徹底していく。

新しい放射線管理区域入退管理システムにおいて、大きなトラブルなく入退域管理が進められている。監視カメラなどの設置を通告することにより放射性物質の放出事故などを抑止する効果をあげていると考えている。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

原発事故対応として様々な活動を展開した。特記すべき事項としてモニタリングポストでの線量測定、学内汚染状況調査、学内外におけるさまざまな教育・啓蒙活動、市民向け公開講座の実施、自治体の活動支援などがあげられる。

## 2. 自己評価と課題

今年度最初は 3 月中旬に起きた震災とそれに伴う原子力発電所事故によって、センター業務に支障が出る中で様々な緊急対応業務を行った。5 月以降は原発対応の事業を継続しながら通常のセンター業務を行ない、放射線施設の維持管理を問題なく行うことができた。その結果、教育、研究、社会貢献の各面で評価されるべき成果があがったと判断される。特に、学内外における原子力発電所事故対応では大きな貢献があったと評価する。来年度から核燃料物質使用施設として学内に点在する核燃料物質の一括管理を始める予定であり、放射性同位元素のみならず核燃料物質を含めて管理を徹底する必要がある。

## 国 際

### 1. 平成 23 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

#### (1) 新 G30 事業を推進するとともに、国内ネットワークを形成する。

平成 22 年度の行政刷新会議の事業仕分けにより、「国際化拠点整備事業」が G30 拠点大学だけでなく、我が国の大学全体にその成果・効果を普及することも事業の趣旨とすることになり、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」として組み立て直されたことに伴い、新しい取り組みとして、G30 拠点 3 大学（東北大学、筑波大学、名古屋大学）の協力による G30 パイロットネットワーク会議、及び本学においては、G30 関東・甲信越大学間コンソーシアム（新潟大学、山梨大学、埼玉大学、千葉大学、筑波技術大学、茨城大学、総合研究大学院大学、宇都宮大学、群馬大学、上越教育大学、長岡技術科学大学、流通経済大学、つくば国際大学、高崎健康福祉大学及び本学を含む 15 大学）を発足させ、相互に国際化を推進するための協力体制作り着手した。これらを実施することにより、他大学へも本学の取り組みを紹介するとともに、留学生が急増する中、様々な学生への効果的教授方法についての FD 研修、留学生への日本語教育システムの活用等、国際化を推進するための情報提供を行った。

#### (2) 国際戦略の具体化方策を学内に浸透させる。

国際戦略室会議において、以下の 4 つのワーキンググループを立ち上げ、本学の今後の更なる国際化推進のための検討を行った。

ワーキンググループ 1：筑波大学における国際化の拡充

ワーキンググループ 2：教育における国際的通用性の確保

ワーキンググループ 3：留学生・外国人教員の支援

ワーキンググループ 4：国際情報発信・収集

具体的には、英語プログラムの外国人教員の処遇、日本語を解さない外国人教員及び留学生の対応のための支援室の事務組織の在り方、教育の質保証、国際広報戦略等について検討を行い、各系には、国際化対応チームを配置するなど、系長を中心とした国際化業務システムを構成することとした。

#### (3) 重点連携先の戦略方針の確定、モニタリングを実施し、本学の研究者の要望にも応える交流を促進する。

国際戦略室会議において、国際地域戦略での戦略の方針、今後の交流促進に関し、重点地域の方向性をまとめた。また、中国の重点連携先との交流状況について、モニタリングを実施し、国際戦略室会議等で情報の共有を図った。

アメリカ・UCアーバイン校、ブラジル・サンパウロ大学等へ研究科教員と連携した現地調査の実施など交流の促進を図った。また、各系の教員が外国の大学との連携活動をどのように行っているかを調査するため、交流協定締結校に限らず、現在交流が行われている教育研究機関等を調査して時代とともに変わりつつある新たな国際戦略策定に活用するため、「国際連携マップ」の更新を行った。

#### (4) 海外拠点活動を見直し、新しい強化策を検討する。

海外拠点小委員会を開催（6月及び12月）し、海外拠点の活動について現状を把握するとともに、①運営上の課題、②グローバル 30・留学生確保、③海外事務所活動の量と質の観点から、各海外事務所の課題について整理した。国際戦略室第 4 ワーキンググループでは、海外事務所関連情報を含む国際連携に関する未整理の学内リソース情報の共有化を目的として TIINNS (Tsukuba Integrated International Network Navigation System) 構想について検討を重ね、平成 24 年度から実施することとなった。

また、国際戦略室会議において、新たな海外拠点設置を含む地域戦略について検討を開始したところである。

なお、具体的に実施した施策としては、これまで海外拠点の活動が学内外に十分周知されなかったことを受け、本学教職員、学生を対象とした筑波大学学内海外拠点フェアを開催するとともに、海外拠点の新たな運営形態として千葉大学との共同運営についての協議を進めた。

#### (5) 海外拠点を活用し、共同教育研究プログラムを推進・強化する。

##### ①北アフリカ・地中海事務所

JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業に係る現地調査等への各種支援を行うとともに、「チュニジア - 日本 文化・科学・技術学術会議第 11 回大会」を開催した。

##### ②中央アジア事務所

「ウズベキスタン・日本学生学術フォーラム 2011」を開催し、ウズベキスタンとの学術交流及び学生交流の深化を図った。

### ③ホーチミン事務所

ホーチミン、フエからベトナム人学生 10 名を招聘した 2 週間のサマースクール及びホーチミン事務所を活用した「分子生物学実習」(現地実習サポート)の開催支援を行った。

### ④北京事務所

上海教育研究センター(仮称)設置に向けた調査・協議を行った。また、新たな物理学分野での共同研究プログラムの構築に向けて中国科学技術大学との協議を行った。

⑤ボン事務所：筑波大学、ボン大学及び高麗大学による「日独韓共同修士課程プログラム」(TEACH)の推進に向けて「TEACH 準備セミナー」を開催した。

### (6) 平成 22 年度に確立したプログラムに基づいて海外大学共同利用事務所の事業を実施する。

北アフリカ諸国の教育機関及び留学生獲得のための連携を充実させるため、チュニジア、モロッコにおいて留学フェアを実施した。本留学フェアでは、国内の大学の参加に加え、特にモロッコにおいては、本学の各研究科の教員の参加により英語で学位が取得できる英語プログラムを中心に教育組織の広報を重点的に行った。

### (7) 短期留学生や研究生等の増加を図る。

本学では、本学と海外の大学との学生交流協定に基づく短期留学生を数多く受け入れている。近年の交流協定数の拡大、英語による授業科目の充実、授業料相互不徴収制度、独立行政法人日本学生支援機構(以下「機構」という。)の実施する留学生交流支援制度(短期受入れ)や民間の奨学財団による支援により受入れ数は毎年 20~30%の割合で増加し前年度は 200 名を超えたが、東日本大震災と原発事故の影響により本年度は従来型(本学での受入れ期間が 3 か月以上 1 年以内)の短期留学生の受入れ数は昨年度実績を下回った(受入れ者数 137 名)。震災直後の年度前半の一部協定校から派遣の一時見合わせや当初の留学期間を短縮し前年度末で帰国した者が出たことがその主な理由であるが、年度後半は本学側の協定連絡責任者(教員)、海外拠点事務所、留学フェア、海外での留学説明会等を利用した PR によりある程度は回復してきた。

なお、短期留学生については、本年度から機構が実施した新たな留学生受入れ制度である「留学生交流支援制度(ショートステイ)」が開始され、本学では各教育組織が積極的にこれに申請しほとんどのプログラムが採択された(8 件採択)。本制度は前述の同制度(短期受入れ)より更に短期間(3 か月未満)受入れる留学生を支援する制度で、本制度により 151 名の留学生を海外から受入れた。これらの実績を含めると昨年度を上回る受入れ数となった。

外国人研究生については、そのほとんどが大学院正規課程への進学を目的とする留学生で、本学では原則として各学期の始め(国費留学生にあっては、秋期は 10 月)に受入れている。研究生の中で国費留学生が占める数はほぼ横ばいであるが、私費による研究生が近年大幅に増加したため留学生全体の増加に繋がってきたが、大震災及び原発事故の影響により昨年度実績をやや下回った(外国人研究生受入れ数 267 名(うち国費留学生 36 名、私費留学生 231 名))。なお、本年度はインドネシア政府の政府機関が人材育成のため派遣する学生を研究生として受入れるケースが見られた。

### (8) 優秀な留学生を受け入れるための奨学金、生活支援等各種支援策を実施する。

#### ①留学生に対する奨学金

優秀な留学生を受入れるためには、受入れプログラムの充実等と併せて安心して勉学に専念できる環境が必要である。本学では、平成 21 年度に本学独自の奨学金制度「つくばスカラシップ」を創設し、学群英語コースに入学する学生を対象とした「学群英語コース留学生支援奨学金」(新規入学者 13 名に支給)、及び本学の学群・大学院課程に在籍する私費留学生を対象とした「留学生支援奨学金」(36 名に支給)により支援を行なっている。平成 23 年度の新たな取組みとしては、学群英語コース入学後 2 年目の留学生の中で、学業成績が優秀かつ経済的な支援を必要とする学生(社会・国際学群、生命環境学群の英語コースの在籍者 13 名)に対して奨学金を 1 年間延長し支給した。

その他、文部科学省の国費外国人留学生制度(国内採用)、機構の学習奨励費、留学生交流支援制度(短期受入れ)、大学推薦による民間奨学団体の奨学金制度等の活用、その他母国政府或いは母校等からの奨学金受給者を含めると、在籍留学生の約 45%が何らかの奨学金を受給している。

#### ②宿舎の確保

留学生の宿舎については、大学の方針として留学生を優先的に入居させており、入居を希望する留学生は全て学生宿舎に入居させることができた(平成 23 年 12 月現在で 1,213 人(留学生全体の 65%)が入居)。また、大学周辺のアパートに入居を希望する留学生には、一定の条件のもとに筑波大学留学生後援会が連帯保証を行っている。

③チューター制度

新規入学（学群学生は入学後2年間、大学院学生、研究生は入学後1年間）の留学生に対しては、原則として日本人大学院生をチューターとして配置（留学生1人につきチューター1人体制）し、個別の課外指導や生活支援を行っている。（平成23年度チューター配置人数：延べ882名）

④その他の支援

留学生センターでは、相談指導部門の教員を中心に、留学生の修学及び生活上の相談・指導を行なっている（奨学金、健康、修学、在留関係、進路、対人関係等の内容で年間200件以上の個別の相談に対応）。また、平成22年度からは保健管理センターと連携し、専門の教員による留学生に対する健康面の相談やカウンセリングなどを行っている。

(9) 留学生の出身国における国際交流・同窓会組織を整備する。

①中国校友会

北京事務所の機能を活用し、平成21年10月に設立した筑波大学中国校友会の活動の活性化を図るため「筑波大学中国校友会フォーラム」を開催（10月）し、帰国した中国人留学生のみならず、現在中国で活躍する本学の日本人卒業生を加えた交流の場を提供した（於、中国地質大学）。

②ベトナム人留学生交流会他

本学に在学中のベトナム人留学生を対象とした第1回ベトナム人留学生交流会（7月）を実施した。また、ベトナム人卒業生ネットワーク構築の一環として、卒業生、現地協定校・研究所の関係教職員も参加したベトナム人卒業生交流会をホーチミンにて開催（9月）した。さらに、筑波大学のベトナム人留学生が中心となり、日本の大学で学ぶベトナム人留学生ネットワーク構築を目的とし、本学及び東京医科歯科大学の学生が研究交流会を開催（11月）した。

(10) 本学独自奨学金による学生派遣を促進する。

本学では、平成21年度に本学独自の学生奨学金制度「つくばスカラシップ」を創設し、同制度奨学金による学生の海外派遣を支援している。

平成23年度においては、本学と海外の大学との学生交流協定に基づく派遣を支援する「交換留学支援奨学金」により学群学生8名、大学院学生4名を米国、欧州、中国、南米等の協定校に派遣した。また、昨年度中に派遣した学生で本年度も継続して派遣中の7名についても引続き同奨学金により支援した。

更に、夏季、春季等の休業期間中に実施された海外の大学等における語学研修等の短期研修プログラムに参加する学生を支援する「短期海外研修支援奨学金」により、留学生センターが実施したオーストラリア、ニュージーランド、カナダの大学の語学施設での語学研修参加者（90名）、日本語・日本文化学類が実施した異文化交流を目的とした留学体験プログラム参加者（2名）、外国語センターが実施したロシア、中国の協定校での短期語学研修参加者（11名）に同奨学金により支援した。これらの短期語学研修等により留学に対する目的や自覚が高まり本格的な交換留学を目指す者が出来ている。これらの取組みは、本年度機構が開始した3か月未満の短期間海外の大学に派遣される学生を支援することを目的とした「留学生交流支援制度（ショートビジット）」の先駆けとなるものである。

こうした奨学金による支援、留学説明会等の留学希望者への情報提供等を行った結果、本年度海外に派遣された学生は459名となり、昨年度実績（291名）を上回った。

(11) 海外留学希望者の語学能力を向上させるための支援策を実施する。

海外留学を希望する者に対しては、留学先の大学における学修に備えて留学前に十分な語学能力を身に付けさせる必要がある。とりわけ英語圏の大学への留学については英語能力の証明（TOEFLスコア等）が当該大学への入学の可否に密接に関係するため重要となる。本学では、語学力の向上については教育課程上では外国語センターが中心となるが、留学生センターにおいても、留学希望者に対して英語力の向上を図るための支援策を以下のとおり実施した。

①TOEFLセミナー：5月～6月の間計13回（計26時間）、学外専門講師によるTOEFL対策を実施（受講者数61名）。

②TOEFL-ITP(Institutional Testing Program)：6月及び10月の2回にわたり実施（受験者数計60名）

③TOEFL 夏期集中講座：本年度新たに実施した施策で、夏季休業中の7月中旬から下旬の間計10回（計40時間）、学外専門講師によるTOEFL対策の集中講座を実施（受講者26名）

これらの学内における研修を経て、夏期、春期等に実施される海外での短期語学研修や協定校への本格的な交換留学に進む者がおり、留学前の語学力向上に繋がっている。

(12) 各種英語コース開設支援及びインフラ整備を行う。

平成 22 年度から実施した英語プログラム G30 連絡会及び学群英語プログラム連絡会に加え、平成 23 年度からは、大学院英語プログラム及び英語プログラム支援のため事務担当者の連絡会を月 1 回開催することにより、大学全体の英語プログラムへの様々な情報提供や協力要請及び問題点等の共有を図り、英語プログラム全体の活性化に努めた。

また、新たな英語コースの開設及び改編については、適切な助言や優秀な留学生確保のための広報活動の支援、教育に必要な教材や資料作成等の経費の補助を行い、英語プログラムの充実を行った。

(13) 多言語授業に係る学外機関（国連大学等）との連携を支援する。

大学の国際化を図ることは、英語による教育ばかりではなく、英語圏以外の外国の歴史や文化の教育は、その国の専門家による教授や多数の外国機関と関連する国連大学等の教員による大学の授業も必要であり、学生にはその専門家による外国の歴史や文化の情報を正確に教授することも求められている。そのため、中国等の専門家による現地語での教育を実施するため、協定締結校等との交流について経済的支援を行った。

(14) 「日本語教育」分野で e-learning システムを構築する。

①日本語教育 e-learning については、渡日前の留学生への日本語教育のため、本学の moodle システムにより配信できるように日本語教育教材を作成しシステム化することにより、本学の関係者だけではなく、G30 関東・甲信越大学間コンソーシアムの大学についてもシステム活用の情報提供を行った。

また、本学海外大学共同利用事務所では、チュニジアの協定校と日本語 e-learning 教材のインターネット配信の試験運用について協議を進めた。

②留学生センターが文部科学大臣から「日本語・日本事情遠隔教育拠点」として認定（平成 22 年 4 月から平成 27 年 3 月）され本年は 2 年目に当たる。本年度は同拠点事業の本格的な体制整備を図り、活動のための専用のスペース、専任教員（准教授）の配置や専門スタッフの充実等を行った。本年度の成果として、1) 日本語学習を支援する教材コンテンツシステム、日本語学習者の交流を支援する SNS (Social Networking System)、日本語を使用する仮想空間システムの 3 つの柱で構成された e-learning 教材のグランドデザインの作成、2) 教材配信のためのサーバシステムの構築と学習履歴管理システムの開発、及び 3) インターネット上で受験できる日本語能力テスト「J-CAT (Japanese Computerized Adaptive Test (受験者の回答によって次の問題を自動選択するテストシステム))」を開発し、国内の 15 機関（早稲田大学、東京外国語大学等）、国外の 6 機関（オックスフォード大学、香港シティー大学等）に提供した。

(15) 学術交流・人材交流のネットワーク強化に関する支援策（財政面を含む）を実施し、海外からの著名な研究者の招聘を活発化する。

ドイツ学術交流会 (DAAD) とのマッチングファンドによる「筑波大学・ドイツ学術交流会 (DAAD) パートナシッププログラム」を試行し、ドイツの高等教育機関や研究機関との研究者交流の活性化を図った。なお、平成 24 年 2 月にドイツ学術交流会 (DAAD) と本学との間で当該プログラムに関する正式な協定を締結したことにより、今後はドイツと学術交流のための中長期的な支援が可能となり、更なる研究者交流が期待される。

また、大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル 30）の一環として、平成 24 年 2 月に第 2 回日本・北アフリカ学長会議を開催した。これは、日本・北アフリカ学術連携ネットワークの参加大学を主体とした大学へ参加を呼び掛け、日本（27 大学）と北アフリカ 6 カ国（17 大学）の主要な大学の参加の下に開催されたものであり、本学だけでなく、参加した日本と北アフリカ地域の大学の連携強化にも繋がった。

(16) 主要国内大学との連携による外国人研究者ネットワークを整備し、海外の研究者を招聘して、短期・長期の特別授業や共同研究を推進させる。また、本学からも研究者や大学院生を派遣して学術交流を進める。

早稲田大学、慶応大学、京都大学、立命館大学及び東京大学で組織する日米研究インスティテュート (USJI) に次年度から加盟することとなった。これにより米国（ワシントン DC）における本学の研究者ネットワークの基礎が整備された。

〔改善目標の達成状況〕

各海外拠点の情報が学内に十分に周知されていない面があることから、学内海外事務所フェアを開催するとともに海外事務所ホームページの整備等を通じて学内外に海外事務所の情報を積極的に発信する。

これまで海外事務所の活動について学内外への周知が十分でなかったため、今年度は、学内海外事務所フェアの開催（7 月）、各事務所のホームページの作成、海外事務所パンフレットの作成、メールマガジン送付等を行った。また、ライセンスの取得、現地への常駐教職員の派遣など、各事務所の特性に配慮しながら運営体制の整備を図った。



### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

平成 23 年度は、本学の国際化の充実のため、国際戦略室において、ワーキンググループを立ち上げ、外国人教員の確保、教育の質の確保、支援体制、情報発信等、現在もっとも問題となる事項について検討を行い、それらの改善及び解決方法を検討できた。また、この件に関連し、国際化推進のための事務体制の強化にも取り組んだ。

## 2. 自己評価と課題

- (1) 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業の評価委員による中間評価が実施され、良い評価を得たものの、中間評価結果を踏まえた今後の英語プログラムを存続させるための外国人教員や留学生の確保及び運営経費等についての長期的計画について検討が必要である。
- (2) 留学生獲得方法として、G30 事業が終了し、経費が十分に措置されなくなった場合を考慮し、全学的に効率良い留学生獲得方法を検討する必要がある。
- (3) 受け入れた留学生の排出について、例えば、日本企業や外国企業への就職支援、母国へ帰国してからのフォローアップ等の方策について、具体的な基本方針を検討する必要がある。それによって、筑波大学留学への希望者が増えるものと期待される。
- (4) 約 240 ある協定校への学生派遣について、交流の活性化を図るためには、交流協定責任者にかかっている現在の派遣体制の見直しや役割の確認も必要である。（昨年からの引き続き）

## 留学生センター

### 1. 平成 23 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【教育】

開設 2 年目となる学群英語コースの共通科目のうち、留学生センターが開設母体となる総合科目、日本語科目及び日本事情等科目を充実させる。特に、日本語科目については、受講学生の能力に応じた科目編成とするなどの措置を講ずる。

留学生センターでは、学群英語コースの共通科目の日本語科目及び日本事情等科目の授業担当及び科目間の調整を行う専任教員（准教授）及び授業科目を担当する非常勤講師 5 名を雇用し以下の科目を開講し、社会・国際学群、生命環境学群が開設する英語コース留学生に提供した。特に、日本語科目については、受講学生の出身等により日本語能力のレベルに差があること、入学後 2 年目の学生が受講できるよう授業科目を増やし（前年度は 3 科目）留学生のレベルに応じたきめ細かなカリキュラムとした。

さらに、年度後半には国際講義棟の完成とともに、これまで教室の確保に苦慮していたが授業を同棟で実施できることになり、同棟内に「グローバル 30 日本語・日本事情等オフィス」を設置し、前述の准教授を常駐させ指導にあたるなど教育指導体制を充実させた。

外国語（日本語）：日本語Ⅰ～Ⅶ（各 1.5 単位）

総合科目（日本の文化、日本の社会、日本の歴史、キャリアデザインⅠ、Ⅱ、Ⅲ）（各 1 単位）

日本事情Ⅰ～Ⅵ：（各 1 単位）

##### 【国際】

- (1) 独立行政法人日本学生支援機構が実施する新たな「留学生交流支援制度（ショートステイ、ショートビジット）」による留学生交流を、各教育組織と連携し積極的に推進する。

平成 23 年度から開始された独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）が実施する留学生交流支援制度（ショートステイ、ショートビジット）に各教育組織、関係センターと連携しながら全学をあげて取り組んだ。その結果、ショートステイ（SS）では 5 件（奨学金支給枠 87 名）、ショートビジット（SV）では 11 件（奨学金支給枠 179 名）、双方（SS&SV）を実施するプログラムでは 3 件（奨学金支給枠 139 名）と、全国の大学の中でも高い採択結果（奨学金枠配分額規模で国立大学では 2 位（機構公表資料（当初募集結果）による。)) となった。

特に、留学生センターでは、ショートビジット（SV）で 2 件（奨学金支給枠 104 名）が採択され、同制度を活用した日本人学生の海外派遣の増加に貢献した。

- (2) 本学に入学予定の留学生に対する弾力的な対応、正確な情報発信に努め、東日本大震災による影響を極力抑え留学生確保のための諸方策を講ずる。

3 月 11 日の東日本大震災の発生後、4 月入学の留学生（特に外国人研究生、短期留学生）に対して、入学式、授業開始等の情報について数次にわたりメールにより情報提供を行い、震災による影響を極力抑えるよ

う努めた。

震災や原発事故による影響を心配している入学予定の留学生については、受入れ組織の判断により入学時期を遅らせる等の弾力的措置を講じるとともに、新規入学者の多くが受講するセンターの日本語補講コースの開講時期についても渡日留学生の状況に応じて遅らせる等柔軟に対応した。

さらに、海外で開催される留学フェア、留学説明会にはセンター教員や留学生交流課職員も積極的に参加し、その際一部の留学フェアでは同国出身の留学生が生の声で本学の現状を伝えるビデオを作成し放映するなど効果的な情報提供に努めた。

(3) 多様化する留学生に対応する日本教育カリキュラムの更なる充実を図る。

上記【教育】で述べた学群英語コース留学生に対する日本語教育の他に、留学生センターでは日本語の学習を要する（又は希望）する留学生に対し日本語研修コースを開設している。同研修コースは原則として研究科に配置される前の国費留学生（研究留学生）を対象とする日本語予備教育コース、及びこれ以外の留学生で受講を希望する者を対象とする日本語補講コースに区分され、前者は4月又は10月の入学後半年間、後者は学期ごとに開講している。平成23年度は、震災による留学生の受入れ数の減少に伴い、日本語補講コースにおいても昨年度より若干受講者の減少が見られたが、以下の措置を講じ留学生の日本語教育の充実を図った。

ア. 日本語補講コースでは受講レベルを初級から上級までの9レベルのカリキュラムを設定し、留学生の日本語能力の多様化と入学後の日本語の必要性にあわせ、多様なカリキュラムを提供した。（開設科目58科目、クラス数98クラス）

イ. 受講者数が多い初級から中級レベルのすべてのレベルで複数のクラス編成を行い、1クラス当たりの受講者数を25人程度までに抑え、授業の質の確保に努めた。

ウ. 毎学期の受講者のクラス分けのためのプレースメントテストを学術情報メディアセンターの協力を得て、コンピュータによるテストを行い、短時間で受講希望者の日本語能力を測定しその後のクラス分けとクラス別オリエンテーションに繋げることができた。

エ. 初級コース（J100～400）においては、Googleのスプレッドシートを、中級、上級の文法クラス、学群向けの日本語・日本事情科目では、本学eラーニング推進室が提供するMoodleを活用して授業の連絡、学生へのフィードバック等に役立てた。

オ. 日本語教育論集27号の発行、日本語教育研修会の実施などを通して、留学生センターの日本語教育に携わる専任教員及び非常勤講師のFDに努めた。

カ. 平成25年度から2学期制に移行することに伴い、日本語教育のカリキュラム全般の見直しを行い、これに伴い次期TWINSにセンターが開設している日本語研修コースの科目を載せるための準備を行った。

(4) 留学生センターが文部科学省から認定を受けた教育関係共同利用拠点（日本語・日本事情遠隔教育拠点）における本年度の活動計画を着実に推進する。

留学生センターが文部科学大臣から「日本語・日本事情遠隔教育拠点」として認定（平成22年4月から平成27年3月）され、本年度は2年目に当る。本年度については以下のような実施体制の整備、事業等を行った。

ア. 昨年度末に予定し、震災のため開催中止となった運営会議（拠点運営の重要事項の審議と評価を行うため学内及び学外の有識者からなる会議）を12月に開催し、今後の拠点事業の運営計画等について審議し、併せて拠点長を選出した（本学留学生センター今井教授）。

イ. 今井拠点長のもと、本拠点事業の推進役を担うコーディネーター教員を新たに配置（留学生センター専任教員、准教授1名）し、また、運営経費により研究員（常勤、非常勤併せて7名）を雇用し、運営体制を充実させた。

ウ. 活動の拠点を留学生センターにより近い国際講義棟内に確保し、留学生センターの各部門教員との連携を深めた。

エ. 12月にはeラーニングに関するシンポジウムを学内で開催し、学内の関係者に拠点活動への理解を図った。

オ. インターネット上で受験できる日本語能力テスト「J-CAT」（Japanese Computerized Adaptive Test（受験者の回答によって次の問題を自動選択するテストシステム）を国内の15機関（早稲田大学、東京外国語大学など）、国外の6機関（オックスフォード大学、香港シティー大学など）に提供した。

カ. eラーニングのグランドデザインを決定し、教材配信のためのサーバシステムや学習管理システム、更にはSNSシステムを外部の協力者とともに開発した。

キ. 拠点活動の紹介を主とする研究発表を、国内学会で2件、国際学会で2件行い、共同利用拠点としての広

報を行った。

ク.平成 23 年 11 月には外国語発音評定に関するセミナー、12 月には e-ラーニングに関するシンポジウムをそれぞれ開催し、学内関係者及び国内外の研究者に拠点活動の紹介と理解を図った。

- (5) 各教育組織の留学生対応教員等、保健管理センター等の関係組織と連携し、留学生のメンタルヘルスを含む相談・指導体制を充実させる。

留学生の相談・指導体制については、センターの相談・指導部門教員（専任教員 2 名）の他、部局（研究科）の留学生からの相談に対応する留学生専門教育教員（5 名）、及び教育組織ごとに置かれている留学生対応教員、対応窓口（委員会等）との連携のもとに、留学生の相談指導に当たった。

特に留学生のメンタルヘルスに関する相談体制として、保健管理センターと連携し、専門のカンウセリング教員が定期的にセンター内で相談に当たる等の体制を取った。その他、前述の 2 名の専任教員及び保健管理センターのカンウセリング教員 1 名が日替わりでセンター内の留学生相談室に詰め、留学生からの個別の相談に対応した（年間 200 件以上）。

また、3 月の震災直後には、スチューデントプラザ、学生宿舍内に臨時の総合相談窓口が設置され、宿舎に残っている留学生に対し各種情報提供や留学生からの相談にセンター長を始めセンター教員が交代で出向き対応に当たった。

- (6) 留学生に対する複数言語による各種オリエンテーションの実施、留学生向け各種奨学金の確保、チューター制度の活用、宿舎の確保、地域社会との交流等留学生に対する各種支援の充実を図る。

#### ア. オリエンテーション

渡日時期ごとに実施された留学生オリエンテーションでは、センター教員がビデオを含め日本語及び英語による詳細な説明を行い、理解を深めた。本年度のオリエンテーションでは、今回の震災を受け、特に安全確保について周知、徹底を図った。

#### イ. 奨学金

留学生向けの各種奨学金については、留学生センター運営委員会（修学・生活上の相談指導小委員会）が大学推薦方式による奨学金受給候補者の選考を全学的な見地から一元的に実施した。特に、平成 23 年度は、つくばスカラシップの学群英語コース留学生の奨学金の充実を図り、英語コース入学後 2 年目の学生の中で成績・人物ともに優れ、かつ経済的な支援を必要とする者に対し、1 年間奨学金を支給した（社会・国際学群、生命環境学群の英語コース在籍者の中から選考の上 13 名に支給）。

こうした結果、母国政府、母校等からの奨学金を受給している者を含めると約 45%の留学生が何らかの奨学金を受給している結果となった。

#### ウ. チューター制度

留学生の修学・生活支援の一環として新規入学の留学生について 1 人につき 1 人のチューターを配置し、入学直後の各種手続きの補助、日本語の指導、日常生活支援を行わせ、留学生の修学・生活環境の向上に役立てた（平成 23 年度チューター委嘱数延べ 882 名）。また、チューターとなる日本人学生等には担当する留学生の渡日前にオリエンテーションを実施し、チューターの役割や心構えについて理解を深めた。

#### エ. 宿舎の確保

宿舎については、学生部や宿舎管理事務所と連携し、本年度も入居を希望する留学生は全て入居させることができた（12 月 1 日現在の留学生宿舎入居者 1,213 名（留学生の約 65%））。

#### オ. 地域社会との交流等

留学生の多くが地域社会との交流に関心を持っており、地域の国際交流団体、近隣の小中学校の催し等に年間約 190 名が参加した。また、近隣の家庭の協力を得て年末・年始を中心に短期ホームステイを実施し 30 名が参加した。

- (7) 短期留学生向けの英語によるプログラム等を充実させ、短期留学生の受け入れを促進する。

短期留学生向けの英語によるプログラムの中で留学生センターがコーディネートしている筑波大学短期留学国際プログラム（JTP）では、英語による授業を 204 科目開講し、短期留学生の受け入れ促進体制をとったが、震災及び原発事故の影響により、一部の協定校からの学生派遣の一時見合わせ、当初の留学期間を短縮して 22 年度末で帰国した者が出たことなどにより、協定校からの従来型短期留学生（本学での受け入れ期間が 3 か月以上 1 年以内）受け入れ総数は、昨年度実績を下回った（受け入れ者数 137 名）。

なお、短期留学生の受け入れについては、本年度から機構が開始した新たな留学生受け入れ制度である「留学生交流支援制度（ショートステイ）」（受け入れ期間が 3 か月未満の留学生を対象としたプログラムに参加する留学生を支援する制度）が実施され、本制度により全学で 151 名の留学生を海外から受け入れた。これらの実績

を含めると昨年度を大きく上回る受入れ数となった（短期留学受入れ総数 288 名）。

- (8) 海外での短期語学研修、TOEFL 対策、各種留学説明会、つくばスカラシップ等の派遣学生向け奨学金、派遣学生への個別指導を充実させ、学生の海外留学を一層促進させる。

留学生センターでは、海外留学を希望する学生に対し、以下の事業を実施し、学生への情報提供、相談・指導を行った。また、つくばスカラシップ（注）、機構の留学生交流支援制度（短期派遣）及び同制度（ショートビジット）による支援等により、学生の海外留学の一層の促進を図った。これにより、海外派遣者数が 459 名となり、昨年度の実績（291 名）を大きく上回った。

注) つくばスカラシップによる支援

交換留学支援奨学金（協定校への交換留学を支援）：新規 12 名、継続 7 名

短期海外研修支援奨学金（海外における短期研修を支援）：103 名

ア. 夏季及び春季休業中のオーストラリア、ニュージーランド、カナダにおける短期英語研修（オーストラリア 3 校（26 名参加）、ニュージーランド 4 校（50 名参加）、カナダ 1 校（14 名参加）（参加者総数 90 名）。なお、これら短期英語研修については、これまでの実績に基づき留学生センターと国際総合学類との協議により、平成 24 年度から同学類の授業科目に「海外語学研修」を新設し、単位取得を希望する学生には単位（2 単位）を付与することができることとした。

イ. 学外専門講師による、TOEFL セミナー（5 月～6 月の間計 13 回実施、61 名参加）、TOEFL 夏期集中講座（7 月中旬から下旬の夏季休業中に計 10 回実施、26 名参加）

ウ. 留学説明会（5 月、9 月、12 月の年間 3 回開催、計 186 名参加。その他、英国シェフィールド大学等本学の重点交流校への説明会等個別の留学説明会も実施。）

エ. 海外留学までのスケジュールや諸準備、体験者のアドバイス等を簡潔にまとめたパンフレットを作成し、留学希望者に対する具体の情報を提供し留学に対する理解に役立てた。

オ. 留学希望者に対し、短期留学・交流部門教員（3 名）及び留学生交流課担当職員による個別の留学相談（随時）を行った。

- (9) 留学生に関する情報のデータベースを更に充実させ、在籍管理の効率化と徹底を図る。

昨年度末（1 月から 3 月）に留学生のデータベース充実のための経費と要員を確保し、集中的に在籍留学生に関する出身国の連絡先も含む基本的なデータの充実を行った。これにより、震災直後の留学生の安否確認に役立った。これらのデータは、帰国留学生による同窓会組織の立ち上げの際の貴重なデータとなる。平成 23 年度もデータベース充実のため非常勤職員を雇用し、受入れ留学生に関するデータの入力・更新業務を継続し行っている。

また、留学生センター相談指導部門では、12 月期に、在籍する全留学生を対象とした在籍確認を、指導教員を通して実施し、指導教員との連絡状況や修学情報の把握に努めた。これらの確認作業を通して、修学上問題がある留学生には早期の指導や必要な手当てを行うことができた。

#### 【その他業務運営等】

センター業務の渉外、企画運営、危機管理等の業務担当教員、及び各部門の教員が連携し、センターの国際連携業務の一層の充実を図る。

本年度は、センター業務のうち、学内外の関係機関（部署）との連携や調整、センター長を助けセンター業務に関する企画立案、渉外業務を担当させるため新たに「企画調整部門」を設置し、専任教員（1 名、准教授）を充てた。これにより、センター業務の一層の充実を図ることができた。

震災に伴い、6 月にはセンター独自の避難訓練を上記教員が中心となり実施した他、同様に 12 月には全学一斉の防災訓練に参加し、避難訓練を行った。

#### 【改善目標の達成状況】

監事監査における指摘事項にあった、スタッフ不足の解消、国際的な視野で業務を遂行できる職員の確保に努め、センター支援業務の国際化と高度化を図る。

スタッフ不足の解消については、本年度の国際部の重点・戦略的経費により、英語力及び国際業務の実務経験を有する者（1 名）を契約職員として新たに雇用し、短期留学生受入れ業務を担当させ、同業務の体制を強化した。

#### 【その他特色ある取組の実施状況】

組織運営については、前述の業務運営等に記載したとおり、新たに「企画調整部門」を設置し、センター機能の高度化を図った。

## 2. 自己評価と課題

大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（旧国際化拠点整備事業（グローバル 30））に対応した新たな留学生支援の整備を図るため、センター各部門、留学生交流課等の事務部門との連携を図りつつ、センターとして一体となり対応に努めた。センター細則の改定に基づく企画調整部門の設置及び短期留学・交流部門の業務責任明確化のための実質2部門分割の体制に向けて準備した。各部門活動と課題については、以下のとおりである。

- (1) 日本語教育等部門においては、震災直後の外国人留学生の帰学に合わせて、日本語研修コース（補講コース）の受講登録等を相当弾力化した。受講生は、第2学期にはほぼ前年度と同じレベルに回復し、さらに多数の受講希望者に対応すべく非常勤講師等の割当て、クラスを多数開講した。平成25年度からは現在のセンター独自の成績及び受講生管理ではなく、次期 TWINS への移行の準備を教育推進部、情報化推進課や情報環境機構と連携し企画準備を推進した。これにより、次の2点が飛躍的に改善されると考えられる。

日本語補講コースの成績管理：現在、同コースの成績管理は、センター独自で行っているが、学生の増加、学生への利便性の提供などの観点から次期 TWINS への統合あるいは独自の管理であっても学内どこからでもアクセスできる情報化。

研究生、特別聴講学生、科目等履修生等の非正規生の在籍管理：実質的な指導及び在籍管理の強化が必要であるが、人員及び情報システム（ウェブ等での在籍確認）等の充実。

- (2) 相談指導部門においては、スチューデントプラザや保健管理センターと連携し、留学生のメンタルヘルスについて支援強化を図った。特に、震災直後の不安等の相談について、土日でも即対応できるように4月末まで危機管理体制をとった。
- (3) 短期留学・交流部門においては、短期留学生に対する各種情報提供や個別の修学対応等の事項に対して更なる改善検討を行った。このため、同部門を派遣及び短期交流の二つの部門に分割することにし、センター運営委員会で承認を受け、分割のための作業分担を検討している。平成22年度末のニュージーランドでの震災後の語学留学派遣については、現地との情報交換を緊密に行い学生の後方支援を堅実に行った。
- (4) 企画調整部門については、平成23年度に新たに立ち上げ、センター長の支援、部門間の調整、新規国際事業の企画調整を行う業務を担うとともに、震災などにおける危機管理体制を再構築する案件等について検討した。
- (5) 教育関係共同利用拠点（日本語・日本事情遠隔教育拠点）においては、急速な事業展開の必要性和限られた予算の中で、研究員等のスタッフを確保することとなった。また、労務上の管理の必要性について関係者間で認識を共有した。

以下は平成21年度以来懸案となっていた事項であるが、留学生センター独自で対応できるものではなく全学的に対応する必要がある案件である。

### (6) 国際化拠点整備事業の開始に伴う重要事項

- ①組織の実質化：留学生センターと国際部（国際企画課）との連携の明確化とともに、組織細則、運営等の実質化が必要である。また、会議が多く関係教員側の負担となっている。
- ②増加留学生への財源的対応：受入れ留学生の増加と多様化に対応した日本語教育や留学生への新たな支援など留学生センターの業務が増える一方、施設面や支援要員が不足しており、これらの拡充が望まれる。また、チューター制度実施経費等の留学生支援に係る経費についても、今後留学生の増加に伴い大幅に増えることが予想される。留学生に対する支援を一層充実していくためには、経費の確保と効率的、計画的な執行が必要と考えられる。
- ③教務支援要員の確保：上記②及び大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（旧国際化拠点整備事業）で設置した授業科目の教務管理支援要員の確保が急務となっている。

## 附属病院

### 1. 平成 23 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

- (1) 各地域に整備した教育センターの教育の質向上及び地域医療への貢献度の検証を行うとともに、センター教員の大学における教育・臨床研究へのコミットを推進する。

平成 21 年度より開設している水戸地域医療教育センターは昨年度より 1 人増員した 17 人、平成 22 年度より開設している茨城県地域臨床教育センターは昨年度より 3 人増員した 9 人、平成 23 年度より開設したひたちなか社会連携教育研究センターには 4 人の教員を常勤配置して、教育・研修指導体制の強化の下で多くの研修医等が研修を行った。これらのセンター教員（31 人）は、医師としても各々水戸協同病院、県立中央病院及びひたちなか総合病院との緊密な連携と協力のもとに県北・県央の医師不足地域において地域医療の支援を行いつつ、大学病院の教育的資源やノウハウを集中的に投下することにより、学生等の教育拠点の場として、また臨床医・臨床研究者の人材養成の場として活用している。

また、センター教員は大学教員として学内の教育等組織における委員としての活動、科学研究費補助金の採択などの臨床研究へもコミットしている。

- (2) 総合臨床教育システムなども活用した本格的な参加型臨床実習の実践とチーム医療教育、医療従事者の生涯教育を実施する。

個人情報保護並びに医療安全に配慮して、症例のデータベース、手術室内のライブ画像配信等教育効果の最も高い場所及びタイミングで臨場感溢れる臨床教育を実践するための総合臨床教育システムを附属病院、医学群、医学系、臨床講義室などに整備して、平成 22 年 12 月より当該システムを活用した参加型臨床実習やチーム医療教育の実践を行っている。

また、平成 21 年度第一次補正予算において措置された地域医療再生臨時特例交付金を活用して、平成 23 年 9 月に建設した地域医療システム研究棟内にスキルラボを集約整備して卒前・卒後一生涯教育を実施している。

- (3) 本院の教育的資源を活用して薬学実習生などの受入れを行う。

平成 23 年度は 9 つの薬科大学から 31 人の薬学実習生を受入れ、認定実務実習指導薬剤師の下で各薬科大学生の実務実習を行った。さらに、学会認定の指導薬剤師の下で実務実習終了後の 4 人の薬学生が 4 カ月間の実務トレーニングを行い、6 年制薬学教育が目指す高度な薬剤師の養成を行った。

- (4) 本学監修の下で、高精度なデータの早期還元、新たな臨床検査法の開発、センター機能を活用した実践的教育を行うことによる卒業後社会貢献の高い学生の育成・輩出、及び臨床検査技師の生涯教育の拠点形成による地域医療貢献を行うとともに整備に伴う各種効果の検証を実施する。

最新鋭の検体検査ラボと臨床検査に特化した医育機能を有し、本学の人的資源を活用して臨床検査関連の業務、教育・研究支援を一体的に行うつば臨床検査教育・研究センターを平成 22 年 9 月に附属病院隣接地に整備して、同年 12 月より業務稼働している。

平成 23 年度は本格的稼働に伴い、検査結果の 60 分以内報告体制の整備、学生、臨床検査技師、市民など約 800 人を対象とした教育支援及び被災地での健康支援などの地域医療貢献を行うとともに、民間事業者と 5 件の共同研究を締結して臨床検査試薬の性能評価等を実施した。

- (5) 大学病院臨床試験アライアンスの推進により、安全かつ効率的な臨床試験実施体制の整備に向けて、品質保証体制の構築に関する検討を行う。

大学病院臨床試験アライアンスが機能していることを保証するマネジメントシステムを構築・運用するとともに、システム改善を行った。また、外部評価体制として、ISO9001 認証審査を受審し、認証を取得することができた。

- (6) 先端医療分野の整備・高度化等の実現に向けて新病棟の建設を継続する。

先端医療分野の整備・高度化等の実現に向けて、平成 22 年 6 月にけやき棟（新病棟）の建設に着工し、現在 9 階床部分の躯体建設中であり、当初の予定どおり平成 24 年 9 月末竣工引き渡し、同年 12 月 26 日から供用開始としている。

- (7) 現有施設の最有効活用を図るため、病院経営の範囲内で安心・安全の確保と高度医療の展開に向けた医療機器等の整備を行う。

現有施設の最有効活用を図るため、病院経営の範囲内で安心・安全の確保と高度医療の展開に向けて、機能検査部門システムの更新、骨密度撮影装置の新規導入など約 12.5 億円の医療機器等の整備を行った。

- (8) 医療機能の分化を推進するため、病院経営の範囲内で、コ・メディカル職員の増員を行い、医師・看護師が本来業務に専念できる環境を整備する。

医療機能の分化を推進するため、病院経営の範囲内で、医師（25人）及び看護師（43人）を増員するとともに、病棟における抗がん剤ミキシングを実施する薬剤師（3人）、がん患者等のメンタルケアを実施する臨床心理士（2人）、院内がん登録の推進に向けた診療情報管理士（3人）、診断書作成補助等を行うメディカル・クラーク（3人）など18人のメディカルスタッフの増員を行い、医師・看護師が本来業務に専念できる環境を整備した。

- (9) 診療材料の契約方法見直しなどを行ってコスト削減を図るとともに、病院職員の削減の検討を行う。

診療材料の調達については、PFI事業者へ前倒しで発注することに変更して約0.7億円のコスト削減、医薬品についてもコンサルを導入して約1.2億円のコスト削減、後発医薬品への切替に伴い約0.4億円のコスト削減などで総額2.4億円のコスト削減を図ることができた。病院事務系職員の削減については、平成25年度からの実施に向けて事務組織の改組・改編の検討を行っている。

- (10) 建物の外側断熱性能の向上等による建築的対応、エネルギーの有効利用を図る設備的手法の融合による省資源・省エネルギー化に向けた新病棟の建設を継続する。

建物の外側断熱性能の向上等による建築的対応、エネルギーの有効利用を図る設備的手法の融合による省資源・省エネルギー化に向けて、平成22年6月にけやき棟（新病棟）の建設に着工し、現在9階床部分の躯体建設中であり、当初の予定どおり平成24年9月末竣工引き渡し、同年12月26日から供用開始としている。

- (11) 現有施設の中で、省資源・省エネルギー化に向けた施設改修等の検討を行う。

省エネルギー化に向けては、現有施設のトイレを和式便器（患者用2箇所、職員用2箇所）からハイブリットタイプの洋式便器に改修して、1回当たりの使用水量の大幅節水（110ℓ/回→60ℓ/回）を図った。

#### 〔改善目標の達成状況〕

平成23年度の収入目標・支出計画の確実な達成

中期目標・中期計画に基づく年度計画の円滑な遂行のため、先進医療と良質な診療技術の提供、及び病院運営の効率化と経営の安定化に向けた継続的努力により、自立的な病院の運営を目指す。

具体的には、平成23年度の収入目標額（約211億円）の達成に向けて、7対1看護体制の推進、病床稼働率は88%台を維持しつつ、さらなる在院日数の短縮化に取り組み病床回転数の向上等に伴う診療単価の上昇をもって収入金額の確保を図る。

一方で、支出目標額（約206億円）の達成に向けては、医薬品等診療材料費の購入価格見直し、後発医薬品への切替等による経費削減を図る。

自立的な病院運営を行うため、年度当初に、病院長、副病院長及び病院総務部長による全職員を対象とした附属病院運営方針説明会を開催して情報の共有化を図り、また、附属病院の経営基盤の確立に向けては具体的な数値目標を掲げた行動計画として、「平成23年度附属病院収入・支出目標達成のためのアクションプログラム」を策定し、電子媒体・紙媒体を通じて院内各組織に周知した。

これらの取組みの結果、看護師の増員（43人）に伴い7対1看護体制は維持しつつ、平成23年7月より入院患者の重症化に対応するため軽症2病棟のうち1病棟を中症病棟に看護体制を強化し、さらに同年12月より上位看護基準（4対1）を必要とする新たな施設基準（ハイケアユニット入院医療管理料）を取得して資源の有効活用を図った。さらに、高額手術件数の増加等に伴い入院診療単価が、また、外来化学療法及び陽子線治療の件数増加等に伴い外来診療単価がそれぞれ大幅に上昇し、これらに伴い病院収入金額は前年度実績を約7.0億円上回る217.9億円を達成し、一方、支出については、PFI事業者への診療材料等の前倒し発注（△約0.7億円）、医薬品契約へのコンサルタント導入（△約1.2億円）、後発医薬品への切替（△約0.4億円）などに伴い前年度より△約2.4億円のコスト削減を達成したことにより、平成24年度から供用開始予定のけやき棟（新病棟）への医療機器設備等整備を行っても前年度実績を約13.8億円上回る約216.3億円に止めることができた。当初の計画を上回る事業を実施できたことに伴い、地域医療充実への貢献も図られたことから、ほぼ目標は達成したところである。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 病院施設の一層の高度化機能強化を目的とする再開発整備計画については、PFI方式という新たな整備手法により事業を実施することとしており、平成21年2月に事業契約を締結し、平成21年度からは清掃・施設等維持管理・警備業務を開始し、また、経費削減に向けて平成22年2月より調達業務も前倒しで開始している。施設整備面では、平成22年6月にけやき棟（新病棟）の建設に着工し、現在9階床部分の躯体建設中であり、当初の予定どおり平成24年9月末竣工引き渡し、同年12月26日から供用開始としている。

- (2) 平成 21 年度に採択された、「大学病院人材養成機能強化事業（周産期医療に関わる専門的スタッフの養成）」において、「地域と大学の連携による周産期医療人材育成事業」の取り組みを推進した。
- 平成 23 年度は、周産期医療スタッフの勤務継続支援として、ベビーシッター利用補助、筑波メディカルセンターとの病児保育協同運営等の育児支援事業、女性医師個人の状況に合わせたキャリアアップ支援事業等を実施した。また、専門職業人養成のため小児・周産期医療に特化した 14 種類の研修プログラムを実施するとともに、看護師・助産師・保健師・救急救命士等、地域の専門職業人にも開かれた専門講習を 31 回開催した。これらの取り組みが高い評価を得て、文部科学省より中間評価（平成 24 年 3 月発表）に於いて、「順調に進捗されている」として総合評価“Ａ”（採択された全 18 事業中 3 件）に選定された。
- (3) 平成 20 年度より「大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成」プログラムにおいて、附属病院を含む筑波大学、東京大学、千葉大学、東京女子医科大学及び自治医科大学の連携による「東関東・東京高度医療人養成ネットワーク」事業を推進している。
- 平成 23 年度の本院の企画としては、5 大学の専門研修医向けに、採択年度から継続して行っている血管内治療シミュレーターセミナーを 15 回、救急・蘇生セミナーを 1 回開催した。また、新規に全国の医師、看護師、救急救命士を対象とした心肺蘇生法と心血管緊急治療ガイドライン改定に係る講演会を開催し、228 名の参加者があった。なお、5 大学の合同会議とコーディネーター会議を月に 1 回開催し、各大学との連携を強化するとともに、第 4 回シンポジウムを開催し、診療科どうしの相互理解と人材交流への理解を高めた。さらに、7 月には広島県で開催された「医学教育学会」にて本事業の取り組みを発表した。
- (4) 平成 23 年度文部科学省「チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成の体系化」において、52 大学からの申請の中から 8 大学が選定され、その一つとして本学から申請した「患者中心の医療を実践する人材養成の体系化」が採択された。
- 平成 23 年度は、「新たな医療チームを築くために」と題し、第 1 回シンポジウムを開催し、県内・県外から 82 名が参加し、チーム医療に対する理解を深めた。さらに、地域社会に向けて事業内容を広報する目的でホームページを開設するとともに、パンフレットを作成した。また、教育プログラムの中から業務の改善の仕方を学ぶための研修会を日本産業訓練協会から講師を招聘して 2 回実施し、併せて 23 名が参加した。
- (5) 平成 19 年度に採択された医療人 GP「女性医師・看護師キャリアアップ支援システム」は平成 21 年度で終了したが、平成 22 年度以降は自己財源で専任の教員、事務職員を雇用して、平成 23 年度は女性医師・看護師の妊娠・出産・育児後の復職支援のため、医師 9 人、看護師 2 人を受入れた他、昨年度に引き続き看護師復職支援セミナーを年 2 回 9 月と 1 月に実施し、支援を充実させた。また、他病院の取組等を参考にするとともに、セミナーの効果や今後の支援の在り方を検討している。
- (6) 厚生労働省委託事業「チーム医療実証事業」に、薬剤師、医師、看護師による、救急・集中治療チーム、抗がん剤適正化チーム、小児病棟チームの 3 課題が採択され、チーム活動についての実証報告を行った。
- (7) 地域がん診療連携拠点病院の指定を平成 20 年 2 月に受け、総合がん診療センターを中心に先進的ながん治療の標準化、地域医療機関のがん医療従事者を育成するための教育・研修として、研修会等を 15 回、普及啓発事業の一環として市民向け講座を 5 回、イベント等を 2 回開催し県内におけるがん診療機能の向上を図った。また、平成 23 年度より病理医養成等事業が始まり、院外 1 回、院内にて 23 回開催し、病理専門医の養成や、病理診断業務の軽減等を図った。
- (8) 茨城県から協働推進研修事業の委託を受けて、放射線看護、化学療法における静脈注射の多職種協働研修事業を実施した。当院および県内の病院、看護師や医師、診療放射線技師など合わせて、のべ 160 名の参加があった。
- (9) 茨城県から「地域医療遠隔支援・人材養成事業」を委託され、平成 22 年 9 月から事業を開始している。
- 放射線治療を行っている県内のがん診療連携拠点病院及び茨城県がん診療指定病院、そして診療放射線技師の養成を行っている県立医療大学をテレカンファレンスシステム（テレビ会議システム）で相互に結び、筑波大学附属病院が中心となり、放射線治療の治療支援、放射線治療医、診療放射線技師、看護師等の人材育成、さらには、陽子線治療患者の紹介システムを構築し、本県の放射線治療技術の均てん化及び放射線治療水準の向上を目指すものである。
- 平成 23 年度は、筑波大学附属病院放射線腫瘍科のカンファレンスの配信、診療放射線技師等の研究会を開催した。
- (10) 筑波大学と茨城県立医療大学が連携協定を締結し、当院では特に、リハビリテーション医療職の現任教育相互乗り入れ、両附属病院の機能特性を生かした地域医療連携、医師卒後研修における連携プログラムを実施することになった。
- (11) 後期専門研修として、平成 20 年度から開始した大学院との両立を図るアカデミックレジデントの拡充を図り



平成 23 年度は 24 人受入れた。後期研修修了者がより専門性の高い知識・技術を習得する目的とするクリニカルフェローの受入れ体制は継続し、平成 23 年度は 49 人受け入れた。

- (12) 国際感覚を有した人材の育成として、平成 22 年度からレジデントの海外短期留学支援を開始して、平成 23 年度は 4 名の留学支援を行った。平成 24 年度についても 5 名の留学支援を予定している。また、招待講師による英語での教育回診も行い、その他、模擬患者を用いての英語診察法の演習も 4 回行い 59 名の参加があった。さらに、語学教育として、留学生による English Cafe を平成 23 年度は 12 回開催し、延べ 48 名の参加があった。
- (13) 新たに高度な知識と実務経験を有する医療専門職者を養成するため、日本初の独自プログラムであり主に筑波大学附属病院内の実地研修 (OJT : on the job training) を主体とした実践的でかつ先進的なプログラム内容である法医学レジデントコース及び医学物理士レジデントコースを整備した。本制度は、今後需要の見込まれる臨床医以外の職種や臨床医学以外の分野に拡大することで、専門知識と豊富な経験を持ち合わせた多職種の医療人を育成し、さらなる高度なチーム医療の構築と新たな役割分担の創出を推進することが目的であり、平成 24 年度は法医学レジデントコースに 1 名、医学物理士レジデントコースに 2 名を受け入れることとしている。
- (14) 医師国家試験予備試験合格者が本院で診療及び公衆衛生に関する実地修練が行えるように受け入れ体制を新たに整備した。平成 24 年度は 2 名の実地修練生を受け入れる予定である。
- (15) 統合医療情報システムユーザーを対象としたオーダーリング研修を 18 回 (延べ参加者 305 人) 実施した。  
研修対象者は、新任医師 (3 回)、新規レジデント (J1、C、S) (4 回)、新任看護師 (5 回)、M4 学生実習 (4 回)、クリティカルパス講習 (2 回) である。
- (16) 近年、医療の高度化・複雑化に伴い業務が増大する中で、多種多様な医療スタッフが、各々の高い専門性を前提に、目的と情報を共有し、業務を分担するとともに互いに連携・補完し合い、患者の状況に的確に対応する「チーム医療」が必要不可欠となっている。チーム医療や役割分担の推進を図るため、各種医療スタッフを対象とした附属病院人材育成支援助成制度を創設して、資格取得や研修会参加の助成を行った。
- (17) 子育てしながら医療業務に従事する教職員の就業支援拡大を図るため、大学と関係機関との協力により平成 23 年 1 月、本学としては二つ目となる「そよかぜ保育所」(定員 60 名) を春日プラザ 2 階に整備して運用している。平成 23 年度末での受入児童数は 39 名であるが、平成 24 年度中には定員枠上限までの受入を予定している。効果としては、キャリアをあきらめることなく育児をしながら就業する環境形成に貢献している。
- (18) 治験・臨床研究等のさらなる推進を図るため、治験管理室から臨床研究推進・支援センターに改組して専任医師、CRC (治験コーディネーター) 及び事務職員の増員配置を行って体制の強化を図るとともに、臨床研究の成果の一つである先進医療の促進に向けて「先進的医療促進補助制度」を創設して院内公募により採択した 8 件の課題に対して財政的支援を行った。
- (19) 県内唯一の特定機能・大学附属病院として、患者の QOL の観点から治療方法の選択肢拡大に向けた先進医療の拡大に努め、平成 23 年度は「末梢血管細胞による血管再生治療」など新たに 2 件の届出を行い、既に実施している分と併せて 17 件となった。
- (20) 平成 20 年 8 月より陽子線治療の先進医療を開始して、平成 23 年度は前年度より 28 人増加した 316 人の新規患者に陽子線治療を行い、新規患者のうち先進医療も前年度より 31 人増加した 283 人であった。また、陽子線治療の普及に向けて有効性等を主とした市民セミナーを 4 回開催した。
- (21) つくばヒト組織診断センターの研究支援等機能強化として、院内採取検体 (組織) の一元管理に伴う品質管理及び有効利用に向けた「検体管理部門」、免疫組織化学染色等の技術サポートを行う「免疫染色等検体解析部門」及びライフィノベーシオンの推進に向けて品質を保証したヒト組織を提供する「ヒト組織バイオバンク部門」を整備した。
- (22) 遺伝子治療実施に向けて CPF (細胞調製施設) 運用のための GMP (製造管理及び品質管理基準に則った手順書) を整備し、管理運用体制を強化した。
- (23) 平成 23 年 12 月に地域指定を受けた「つくば国際戦略総合特区」における 4 つの先導的プロジェクトの 1 つである「次世代がん治療 (BNCT) の開発実用化」の各年度の事業計画達成に向けて、事業推進支援体制を強化するため、新たに特任の副病院長を配置するとともに附属病院国際戦略総合特区推進室を設置した。
- (24) 茨城県からの委託事業により「いばらき治験管理センター」を院内に開設し、県内医療機関間による地域治験ネットワークの構築に向けて、医療関係者への教育・研修、県民への治験啓発活動を行った。
- (25) 人材確保・離職防止等に向けた処遇改善として、麻酔科医の当直料上げを行うとともに、近年の医療の高度化に伴い、これまで以上に専門領域組織との緊密な連携が不可欠であることから、本院の提供する最高水準の医療の一旦を担う専門領域組織を評価するため、診療貢献評価制度を創設して、貢献実績に応じて教育研修等経費を各科に配分した。

(26) 東日本大震災発災以降実施していた院内全域における廊下の消灯等による徹底した節電対策により診療機能は維持しつつ対前年度比で 10%以上のピークカットは達成していたが、夏期における電気量使用制限に対応するため、手術室の全行程に渡る業務の効率化に取り組んだ結果、手術人数は前年度比 355 人 (5.3%) 増加している中で、在室時間を 523 時間 (2.8%) 増に抑制することができたため、診療機能が上昇しても 10%以上のピークカットを達成できた。

(27) 東日本大震災発災から 1 年を経過したが、未だに復旧過程であり復興時期は皆目不透明な状況にある。

このような状況下において、平成 23 年度も、茨城県、宮城県、福島県に延 104 人の医師、看護師、薬剤師、放射線技師、臨床心理士等を派遣して、医療支援、小児甲状腺超音波検査、心のケア、被曝スクリーニングの各種支援を実施した。平成 24 年度においても引き続き行っていくこととする。

また、慢性期災害医療など被災地の多様な医療ニーズに的確かつ迅速に応えていくため、平成 23 年 7 月につくば災害復興緊急医療調整室 (T-DREAM) を設立して、茨城県医師会、茨城県看護協会と連携した被災地復興支援の強化、日立消防本部と連携した新たな専門的災害・緊急医療体制の基礎作りを行っている。

(28) 筑波大学と日立製作所とで、平成 22 年 11 月 30 日に社会連携寄附講座「地域医療・先端医工連携講座」の設置に関する協定を締結して、平成 23 年 4 月より日立製作所ひたちなか総合病院内にひたちなか社会連携教育研究センターを開設して教員 (医師) 4 人を配置して、県北地域における地域医療の質的向上及び臨床研修、医工連携など学術的・社会的に重要な課題に関する取組みを推進するとともに、高齢化社会に対応するための医療機器等の開発研究を共同で行い、その成果を広く社会に還元することを目的としている。

また、平成 24 年 4 月より新たに日立製作所日立総合病院内に日立社会連携教育研究センターを開設して教員 (医師) 2 人を配置して、医師不足が顕著な県北地域における更なる地域医療支援を行うこととしている。

(29) 筑波大学と土浦市、独立行政法人国立病院機構とで、平成 23 年 12 月 26 日に寄附講座「土浦市地域医療教育学講座」の設置に関する協定を締結して、平成 24 年 4 月より国立霞ヶ浦医療センター内に土浦市地域臨床教育ステーションを開設して教員 (医師) 3 人を配置して、県南地域圏における地域医療の質的向上及び臨床研修、地域医療、臨床研究など学術的・社会的に重要な課題に関する取組みを推進するとともに、その成果を広く社会に還元することを目的としている。

## 2. 自己評価と課題

重点施策並びに改善目標に掲げた施策については、概ね計画どおりに実施することができた。今後も、中期目標・中期計画に基づく年度計画の円滑な遂行のため、先進医療と良質な診療技術の提供、及び病院運営の効率化と経営の安定化に向けた継続的努力により、自立的な病院の運営を目指していきたい。

附属病院の再開発については、平成 21 年 2 月に事業契約を締結し、平成 21 年度からは清掃・施設等維持管理・警備業務を開始し、また、経費削減に向けて平成 22 年 2 月より調達業務も前倒しで開始している。施設整備面では、平成 22 年 6 月に起工式を挙げてけやき棟 (新病棟) を建設中であり、当初の予定どおり平成 24 年 9 月末竣工引き渡し、同年 12 月 26 日より供用開始としている。

茨城県の人口当たり医師数は全国ワースト 2 であることから、平成 21 年 4 月に水戸協同病院内に水戸地域医療教育センターを設置、平成 22 年 9 月に県立中央病院内に茨城県地域臨床教育センターを設置、平成 23 年 4 月に日立製作所ひたちなか総合病院内にひたちなか社会連携教育研究センターを設置して、医師不足地域における自立可能な地域医療体制の整備を図る地域医療再生プランに取り組んできているが、新たに平成 24 年 4 月から日立製作所日立総合病院内に日立社会連携教育研究センターを、独立行政法人国立病院機構霞ヶ浦医療センター内に土浦市地域臨床教育ステーションを、同年 7 月から県立こども病院内に茨城県小児地域医療教育ステーション (仮称) を開設して医師確保に努め地域医療の充実を図っていきたい。

## 陽子線医学利用研究センター

### 1. 平成 23 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策と達成状況〕

#### 【医療・教育・研究】

先進医療、臨床試験及び人材育成の推進のための広域地域連携を強化するため、患者紹介ルートの解析、広報活動および効果の分析を開始する。

(1) 患者紹介ルートの解析並びに広報活動の分析を開始し、広報活動を更に強化する。

広報担当事務職員を採用したことにより、患者紹介ルートの解析を開始し、医療連携がさらに推進した。

また、県内及び県外における市民を対象とした市民公開講座「切らずに治すがん治療！」を 4 回開催する

とともに陽子線治療の広報活動を積極的に行ったことにより、今年度は、先進医療 283 名、臨床研究 33 名の合計 316 名に対して陽子線治療を実施した。10 月には病院併設型新センターとして設立 10 周年記念講演会を行い、全国から集まった専門家ならびに市民に対して陽子線治療についての広報をおこなった。

- (2) 大学院学生の教育において、学内外組織との連携を図るため、がんプロフェッショナル養成プラン、粒子線がん治療に係る人材育成プログラム等のプロジェクトにおいて連携を通じ教育体制を整備する。

学内外組織との連携を図るため、がんプロフェッショナル養成プラン、粒子線がん治療に係る人材育成プログラム等のプロジェクトにおいて連携を通じ教育体制を整備した。大学院生の数が増加傾向にあり、陽子線医学利用研究センターに関連する学生は、博士課程 15 名、修士課程 6 名となっている。

#### 【安全管理】

大学附属陽子線治療施設としての安全管理体制を整備するため、安全性の向上に向けた治療品質管理体制を推進する。

- (1) 平成 22 年度に設置した放射線治療品質管理室のもとに安全管理体制を整備する。

大学附属陽子線治療施設としての安全管理体制を整備するために、附属病院長の管理下に放射線治療品質管理委員会、および放射線治療品質管理室を設置し、安全管理のための具体的な作業を実施するための体制を整備した。

- (2) 放射線治療品質管理室に品質管理を担当者する者を置く。

本年度、品質管理をもっぱら担当するものを置くことができた。

#### 〔改善目標の達成状況〕

2006 年 5 月の外部評価において指摘されていた、先進医療(陽子線治療)に係わる放射線技師の増員を引続き行い治療管理体制のさらなる強化を行う。

先進医療(陽子線治療)に係わる放射線技師 1 名を増員し治療体制を整備した。

## 2. 自己評価と課題

重点施策並びに改善目標に掲げた施策については、23 年度も概ね計画どおりに実施することができた。

今後も、中期計画に基づく年度計画の円滑な遂行のため、地域連携、広報活動の強化、及び陽子線治療の安全性の向上に向けた治療品質管理体制の整備を図っていきたい。

## 附属学校教育局

### 1. 平成 23 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

- (1) 大学と附属学校との教育研究の連携を強化するとともに、指導教員を中心とした「附属学校教育局プロジェクト研究」を推進する。
  - ・大学・附属学校連携委員会において、4つの「附属学校教育局プロジェクト研究」の研究計画を策定し、大学教員と附属学校教員との連携の下、各々プロジェクト研究を実施した。本プロジェクト研究の1つである「学校で「気になる子ども」の支援に関する研究」の成果を活かした重点公開講座「通常学級の教室で気になる子どもへの総合的支援」を開催した。また、「国際的資質を育てる」の研究では、2年間の研究をまとめ報告書を作成した。
- (2) 大学が開設する教職に関する科目等への附属学校教員の協力、大学教員による附属学校への出前授業の充実を図る。
  - ・大学が開設する教職科目、リメディアル教育として自由科目「基礎から学ぶ統計の世界」「基礎から学ぶ遺伝の世界」及び大学院共通科目「教師論」を附属学校の教員が担当した。また、附属学校 11 校で教育実習生 225 名、附属特別支援学校 5 校で介護等体験 434 名を受け入れた。
  - ・大学の教員が附属高等学校、附属駒場高校、附属坂戸高等学校、附属視覚特別支援学校、附属聴覚特別支援学校及び附属大塚特別支援学校において出前授業を実施した。また、附属高校 2 年生徒全員が大学を訪問し、修学旅行海洋実習の事前指導を受けた。附属駒場中・高等学校の生徒が大学の研究室を訪問し、研究室体験を実施した。
- (3) 人間学群教育学類における小学校教員養成課程の設置に関して、附属小学校等を中心に協力する。
  - ・人間学群教育学類において、初等教員養成プログラム設置準備委員会に附属小学校が参加し、文部科学省への課程認定の申請に協力した。
- (4) 大学と連携し、附属学校において国際平和教育としてのオリンピック教育を実施する。
  - ・附属学校において、オリンピック教育に関する授業及びオリンピックによる講演会を実施するとともに、各附属学校におけるオリンピック教育の取り組みを報告書にまとめた。
  - ・北京で開催された「国際ピエールド・クーベルタン・ユースフォーラム」に附属高等学校の教員 1 名と生徒 2 名が参加した。
  - ・「オリンピック教育国際シンポジウム 2011」に参加した。
- (5) 先導的教育拠点、教師教育拠点、国際教育拠点の形成を目指し、附属学校の新しい実験モデルの具体案を構想する。
  - ①大学と連携し、「小・中・高一貫カリキュラム開発の研究」及び「高大連携・接続に関する研究」を推進する。
    - ・大塚地区四校研において、小中高の一貫した指導理念を確認し、平成 22、23 年度の研究活動の「中間まとめ」を作成した。また、小・中・高合同の算数・数学科及び体育科の公開研究会を実施した。
    - ・アドミッションセンター、教育社会連携推進室と連携し、「附属高校等とのコラボレーションによる高大接続の研究」に取り組んだプロジェクトを立ち上げ、高大接続について研究を推進した。
  - ②全国の学校教員を対象とした授業研究等の公開及び研究発表会等を開催し、教育研究の実践的成果を発信する。
    - ・各附属学校における教育実践や研究開発の成果を学習公開、研究発表会等で発表し、また、出版物（筑波大学附属の実践、筑波大学附属フォーラム 1・2 巻）や報告書により、普及に努めた。
  - ③大学と連携し、教員免許状更新講習の「附属学校実践演習」等を充実する。
    - ・次のとおり筑波大学教員免許状更新講習を実施した。
      - 必修 A  
附属学校教育局教員及び附属学校教員等「東京地区」の関係者が講義の一部を担当し、その実施に協力した。
      - 選択 B・C  
附属学校教員が筑波キャンパス開設講習に協力した。また、附属駒場中・高等学校及び附属視覚特別支援学校において、附属学校教員の協力により 30 講習（受講者 1,504 名）の企画・運営を行った。（昨年、24 講習 966 名）
      - 選択 D  
附属 11 校が、附属学校実践演習 19 講習（984 名）の企画・運営を行った。（昨年、18 講習 842 名）
  - ④附属学校における国際教育を推進するための「附属学校国際教育推進室」（仮称）の設置に向けて検討を開始

する。

- ・本年度は「附属学校国際教育推進室」の設置に向け、任務・組織等のあり方について検討を進めるとともに、附属学校における国際教育を推進した。また、国際教育推進の一環として、特定教科・科目の授業を英語で実施している加藤学園暁秀初等学校、暁秀中等学校・高等学校を訪問し、授業見学及び意見交換等を実施した。また、各附属学校における取組みを中間報告書にまとめた。さらに、筑波大学附属フォーラム第2巻として『グローバル人材を育てる』を発刊した。
- ⑤アジアなどの海外の教員や生徒との交流を推進し、附属学校の生徒の短期留学を推進する。
  - ・附属学校 11 校において海外教員 640 名を受け入れ、授業参観、研究会等を実施した。
  - ・附属学校 5 校で合計 60 名の留学生等を受け入れた。
  - ・附属学校 5 校で合計 62 名の生徒の短期留学を実施した。
- (6) 知的障害を核とした重複障害者を対象とする統合キャンパスの実現に向けた検討を継続する。
  - ・統合キャンパスの実現に向け、統合キャンパスの構想の具体案を作成し、平成 25 年度に概算要求することとした。
- (7) 大学との連携のもとに特別支援教育における超早期（0 才児～2 才児）段階における知的・重複・発達障害児に対する先駆的な教育研究を推進する。
  - ・附属大塚特別支援学校を中心として、行政機関や家庭等、関係機関との連携の在り方や、個別の教育支援計画、家庭支援計画について研究するとともに、全国の特別支援学校を対象に、0 才児～2 才児の知的障害児・重複障害児・発達障害児を対象とした支援の実態等に関するアンケート調査を実施した。
- (8) 発達障害等支援を必要とする児童・生徒に対して、専門家チームを中心とした教育相談体制を充実する。
  - ・大学教員、特別支援教育コーディネーター等を中心とした専門家チームを各附属学校に派遣するとともに、全附属学校に平成 23 年度から新たにスクールカウンセラーを配置するなど、教育相談体制の充実を図った。
- (9) 特別支援学校と小・中・高等学校との交流、共同学習及び教員の連携を推進する。
  - ・附属特別支援学校と普通附属学校において、各々の教員が連携し、次のとおり交流及び共同学習を行った。
  - ①附属小学校が附属大塚特別支援学校との交流プロジェクト活動を計画し、附属大塚特別支援学校への授業の参加及び保谷農場での交流会等を行った。
  - ②附属中学校と附属視覚特別支援学校の生徒がフロアバレー、ペーパークラフト、談話会等を通しての交流を行った。
  - ③附属高等学校の桐陰祭に附属大塚特別支援学校中学部の生徒及び教員が参加し、大塚特別支援学校の生徒の作品の展示等交流を行った。
  - ④附属駒場高校の高校 2 年生の「総合的な学習の時間」として実施されたゼミナール「福祉とともに生きる」で、視覚特別支援・聴覚特別支援学校の教員等が講師を担当した。
  - ⑤附属坂戸高等学校の 1 年次必修科目「産業社会と人間」における交流会に附属大塚特別支援学校、附属聴覚特別支援学校及び附属桐が丘特別支援学校が参加した。また、農業科及び福祉科における交流会に附属大塚特別支援学校が参加した。
  - ⑥附属視覚特別支援学校の児童が附属坂戸高校の農場での芋掘り遠足を実施し、附属坂戸高等学校の生徒が説明や収穫の支援をした。
  - ⑦附属視覚・大塚・桐が丘特別支援学校の栄養教諭が連携し、食育ひろばの企画・運営を行った。（3 回実施、計 58 名参加）
    - ・本学特別支援学校と公立学校（10 校園）の交流を実施した。

#### 〔改善目標の達成状況〕

3 つの拠点構想について、進捗状況を検証する。

- ・3 つの拠点構想を推進する教育研究拠点構想企画部会において、今年度における各々の研究活動の報告会を行い、それぞれの拠点構想の進捗状況について検証を行った。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 全国の小・中・高校生を対象に自然や科学への関心と芽を育むことを目的として、朝永振一郎記念第 6 回「科学の芽」賞を実施した。その結果、国内の学校（109 校）及び海外の日本人学校（7 カ国、7 校）から、合計 2,275 件の応募があった。（前年度より 900 件増）
- (2) 文部科学省からの委託業務として、特別支援学校自立活動教諭の一種免許状の取得希望者を対象とした「特別支援学校教員資格認定試験」を実施した。（出願者数 311 人）
- (3) 筑波大学と大子町との連携協定のうち、教育支援にかかわり、附属小学校の教員や附属駒場中・高等学校の生

徒及び教員が授業改善のための協力を行った。

- (4) 文京区教育委員会と連携して、附属学校の人材を活用した児童・生徒向け重点公開講座「筑波大学発！ワンコイン市民講座」を開催し、計4回11講座、延べ804名の受講者があった。
- (5) 全国の教育関係者・教員に向け、公開授業・研究発表会・研修会を6月と2月に開催し、本校の研究成果を発信した。6月延べ1,381名、2月延べ4,844名、計延べ6,225名の参加者があった。なお、それ以外にアジア、中南米より137名の外国からの参加者があった。(附属小学校)
- (6) いわき市教育委員会からの要請を受け、附属中学校の国語・社会・数学・理科・英語の教員がいわき市の教員に対する授業力向上のための講演を5年間継続している。また、現在実施しているシンガポール・ホワチョン学校との短期留学制度に加え、アメリカと中国との短期留学を実施するため、年度末に教員を派遣し、今後の国際教育の推進を図った。(附属中学校)
- (7) アジア太平洋青少年リーダーズサミットの日本代表として、シンガポールのホワチョン校に附属高校から3名の生徒を派遣した。(附属高等学校)
- (8) SSH 研究開発校(平成19年度指定)として、研究課題「国際社会で活躍する科学者・技術者を育成する中高一貫カリキュラム研究と教材開発—中高大院の連携を生かしたサイエンスコミュニケーション能力育成の研究—」の第5年次に附属駒場中・高等学校が取り組んだ。(附属駒場中・高等学校)
- (9) 大学の地域貢献プログラムの支援により、「つくさか食育支援プロジェクト」を立ち上げ、近隣の中学校、小学校と連携したカリキュラムの開発と実践を行った。児童・生徒と教員を対象とし、食物生産の体験を通して、育てることの大切さ、大変さ、食べる事の大切さを学べる内容とした。小学校、中学校から高評価を受けた。(附属坂戸高等学校)
- (10) 視覚に障害のある0歳児から在籍前の2歳児までの乳幼児とその保護者等の支援として、育児学級およびミニ講座を継続的に実施した(育児学級のべ265名参加、ミニ講座のべ338名参加)。(附属視覚特別支援学校)
- (11) 国際教育拠点事業の一環として、「日台特別支援教育の体育的活動における指導用教材の作成」(3年計画の2年目)に取り組み、研究部教員が台湾台中聾学校を訪問し、研究協議した。またフランス国立パリ聾学校との姉妹校交流活動についての具体的協議のため、本校教員がパリ聾学校を訪問した。なお24年度中には、パリ聾学校教員が本校を視察し、交流活動に関する協議を進める予定である。(附属聴覚特別支援学校)
- (12) 支援部が文京区内の幼稚園・小中学校等への支援を継続するとともに超早期プロジェクトメンバーが区内の保健福祉機関と連携した取り組みを行った。(附属大塚特別支援学校)
- (13) 文部科学省特別支援教育推進事業(特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究)に平成23年度より2カ年計画で取り組み、第40回肢体不自由教育実践研究協議会(平成24年2月)で1年次のまとめと進捗状況を報告した。(附属桐が丘特別支援学校)
- (14) 久里浜特別支援学校は、知的障害を伴う自閉症児の教育課程の改善とその具体的な実践方法について、研究を積み重ね、自閉症教育実践研究協議会の場で全国へ発信している。(附属久里浜特別支援学校)
- (15) 附属視覚特別支援学校との連携強化を図る理療教育連携委員会を設けた。また、学内プロジェクト経費等が採択され、実習室の整備を行った。(理療科教員養成施設)

## 2. 自己評価と課題

### 自己評価

上記1に、平成23年度計画並びに改善目標に記載されている事項について、その進捗状況などについて述べた。結論として、9つの項目にわたり、順調に達成されていると考える。以下に、特に今年度に進捗し高い自己評価をした特記事項について述べる。

- (1) 4つの「附属学校教育局プロジェクト研究」の内、「学校で「気になるこども」の支援に関する研究」の成果を活かした重点公開講座を開催した。
- (2) 各附属学校におけるオリンピック教育の取り組みが活発化し、とくに、北京で開催された「国際ピエールド・クーベルタン・ユースフォーラム」に附属高校の教員1名と生徒2名が参加し、「オリンピック教育国際シンポジウム2011」をJOAと共催した。
- (3) アドミッションセンターおよび教育社会連携推進室と連携し、「附属高校等とのコラボレーションによる高大接続の研究」を推進した。
- (4) 各附属学校における教育実践や研究開発の成果を学習公開や研究発表会等で発表し、出版物(筑波大附属の実践、筑波大学附属フォーラム1・2巻)ならびに報告書等により、研究成果の普及に努めた。
- (5) 筑波大学教員免許状更新講習が、受講者数および開設科目数ともに過去最高となり、そのことに附属学校が

大きな貢献をした。

- (6) 附属学校における国際教育がさらに活発化し、筑波大学附属フォーラム第2巻として『グローバル人材を育てる』を発刊した。また、アジアなどの海外の教員や生徒との交流、生徒の短期留学が推進された。
- (7) 知的障害を核とした重複障害者を対象とする統合キャンパスの具体案を作成し、平成25年度に概算要求を行うこととした。
- (8) 全附属学校に平成23年度から新たにスクールカウンセラーを配置するなど、教育相談体制の充実を図った。
- (9) その他の特色ある取組として、今年度も、朝永振一郎記念第6回「科学の芽」賞を実施した結果、合計2,275件の応募があった（前年度より900件増）。また、筑波大学との連携協定に基づいた大子町の教育支援として、附属学校の教員および生徒が授業改善のため協力した。さらに、文京区教育委員会と連携して、附属学校の人材活用による児童・生徒向け重点公開講座を開催した。

課題、今後の予定・対応方法など

- (1) 中期目標に掲げた3つの拠点構想について、来年度、その中間評価として、進捗・達成状況を検証する。
- (2) 統合キャンパスの平成25年度概算要求を推進する。
- (3) 附属学校間の人事交流体制の検討を行う。
- (4) 附属学校で行われている研究教育成果や諸活動について、常に積極的な情報発信を行う。

## 特別支援教育研究センター

### 1. 平成23年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【社会連携】

- (1) 教員の質の向上を図るため、都道府県教育委員会における現職教員研修ニーズの調査を継続する。  
本年度は、東日本大震災の影響を勘案し、都道府県教育委員会に対する現職教員研修ニーズの調査を実施しなかったが、本年度受け入れた現職教員に対するニーズに関わる聞き取り調査は引き続き実施した。
- (2) 上記ニーズに対応した特別支援教育の専門性向上研修プログラムを開発・検証し、その成果を蓄積する。  
現職教員研修プログラムは、特別支援教育研究センターの大学教員の講義、センター勤務の附属学校教員の障害種別の講義・演習、専門領域に対応した附属特別支援学校での実習及び大学での講義などから構成されている。特別支援教育現場における今日的な課題で、かつ研修生のニーズに応じた個別の研修プログラムづくりを企図して、①附属特別支援学校長（附属学校教育局教授）である二人の大学教員に講義を依頼し、講義内容の充実を図った。②講義の開講日を一定期間に集中的に実施し、研修生のモチベーションの向上に努めた。

##### 【国際】

- (1) 発展途上国（南米ボリビア国）における特別支援教育の現状について調査及び資料の収集を継続する。  
JICAとの共同事業であることを活用し、当該国で活動するJICA専門員との連携・調整により、あらかじめ基礎的な資料を得るほかに、本邦研修後に特別支援教育研究センターのスタッフを当該国に派遣して資料及びデータの補完的な収集を行った。
- (2) 発展途上国（南米ボリビア国）における特別支援教育の専門性を高めるために、本邦研修及び帰国後の研修プログラム構築を図る。  
本邦研修プログラムは、ボリビア国の特別支援教育に関わるニーズに基づき、①我が国の特別支援教育の概要及び個別の指導計画などの教育コンテンツに関する講義、②障害による学習上の困難さに関わる教育的診断の意義と方法の講義並びに演習、③附属学校での先導的教育実践の見学と参加・実習、④事後学習と帰国後のアクションプランの策定、⑤帰国後における本邦研修の評価とフォローアップ、から構成した。

##### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

- ・人間系障害科学域、附属特別支援学校と共同して南米3カ国の特別支援教育研修生を受け入れ、機関間のコーディネートを実施するとともに、センターとして所要の講義、演習などの提供を行った。
- ・ボリビア国及び南米3カ国の研修生の受け入れ実績を踏まえ、人間系障害科学域と共同して「開発国の特別支援教育支援」をテーマに研究交流セミナーを開催した。
- ・重点公開講座に採択され、「大震災から学ぶ障がい理解と支援」を開催し、約100名が参加した。

### 2. 自己評価と課題

現職教員研修ニーズの調査については、研修プログラム改善に資するデータ収集・分析の意義と方法に関す

る妥当性の検証が必要である。

ボリビア国の特別支援教員養成プログラム開発研究は、学内外の関係機関との共同研究として科研に採択されたことは一定の評価ができる。今後は国際貢献に資する研究の深化を図るために、研究グループの構成などに工夫を要するであろう。



## 総務・人事

### 1. 平成23年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【業務運営】

- (1) 教育研究体制の在り方検討委員会答申に基づき、新教育研究体制について、学内の合意を得て、本格稼働に向けた準備を行う。

新教育研究体制準備委員会を設置し、新教育研究体制移行のための各課題の検討結果を、順次、法定会議等に諮り、新教育研究体制の本格稼働に向けた準備を行い、平成24年3月末に閉会した。なお、一部の課題については、担当副学長及び付託先委員会等が引き続き課題の検討・調整等を行い、法定会議等に諮り、決定していくこととした。
- (2) 新教育研究体制を前提とした、本部と部局の機能・責任分担関係の明確化を検討し、名義者・専決・決裁階層見直し案を策定する。

名義者・専決・決裁階層見直し案を筑波大学文書処理規程の改正規程として制定した。
- (3) 経営協議会における意見・助言を活かし、大学運営に適切にフィードバックするシステムを運用する。

経営協議会学外委員からの意見・助言は、教育研究評議会における学長報告、経営協議会への執行役員（系長）陪席（平成23年10月から）及び各組織への意見・助言対応状況照会（平成23年12月開催分から実施）により、各組織に対し伝達・対応させ、大学運営に適切にフィードバックした。改善状況を平成24年3月開催の経営協議会に報告した。
- (4) 現況の検証結果に基づき、若手・女性・外国人に配慮した多様な人員構成の実現を図る方針を策定するとともに、年俸制を活用した経歴に捉われない柔軟な処遇等により優れた外国人教員の確保を図る。

若手・女性・外国人教員の在職状況等現況の検証結果を踏まえ、次のような対応を実施した。

  - ①若手・女性・外国人教員の増員を希望する部局に対し、毎年一定数の枠を配分する方針を策定した。
  - ②若手教員の支援策として、新規採用のテニユア・トラック制適用の助教のうち毎年一定数に対し、スタートアップ経費（研究費を含む。）やテニユア・トラック期間中の研究費を支給する方針を策定し、9名のテニユア・トラック教員に対してスタートアップ経費を支給した。
  - ③女性教員の増加を図るため、「男女共同参画社会基本法」の精神に則り教員選考審査を行うことを部局細則に明記した。
  - ④世界規模での優秀な教育研究者を招聘することが可能となるよう年俸額の上限の引き上げを実施したことにより、優れた外国人教員の処遇を柔軟に決定できるようになった。
- (5) 優秀な教員を幅広く採用するための多様な能力を尊重する柔軟な人事選考システムを整備・充実させるため、現状の人事選考手続の検証を行う。

教員の人事選考手続の現状について検証を行い、教育研究上の必要性が多様化していることを踏まえ、次のような教員選考審査基準・選考審査手続の見直しを行い、部局細則等を整備した。

  - ①専任教員の選考審査については、分野の特性に応じた選考審査基準を設けることを可能とした。
  - ②センター等の教員に係る選考審査については、センターの意向が反映されるよう選考審査のメンバー及び選考審査基準の見直しを行った。
  - ③客員教員の選考審査については、選考審査手続を整理するとともに、招聘目的に合った客員教員の確保が可能となるよう適切な選考審査基準を定めた。
  - ④非常勤講師の選考審査については、教育組織のニーズに合った非常勤講師の確保が可能となるよう平成23年10月から各教育組織が選考審査を行うこととした。
- (6) サバティカル制度の試行の基本方針に基づき、希望する研究科でサバティカル制度を試行（平成22年9月から平成24年3月まで）する。

サバティカル制度の試行の基本方針に基づき平成23年度は人文社会系（6名）、生命環境系（1名）、人間系（3名）、芸術系（2名）及び図書館情報メディア系（2名）が試行実施した。

同制度の試行は平成24年3月まで実施し、成果の検証を行うこととしていたが、実績が少なく適切な評価が困難なことから平成24年度も試行を延長する。

なお、平成24年9月までには平成23年度試行分及び24年度試行分（平成24年7月31日までに終了していない場合には中間報告）の結果をもとに成果の検証を行う。
- (7) 情報基盤を支える人材など、複線型人事の一環として、専門職スタッフの配置が適切な部署及びその担当業務

について原案を策定する

専門職スタッフの配置が適切な部署として、広報系、情報系及び知的財産系の3分野並びにリサーチ・アドミニストレーター配置についての原案を策定した。それぞれの分野について公募を行い、広報系についてはサイエンスコミュニケーターを1名採用し、情報系についても1名を採用した。

- (8) 職員の目標管理システムについて、これまでの実施状況を検証し、より適切な評価システムに整備し、昇給・昇格、手当等を決定する際の参考情報とする。また、顕彰制度について、調査結果をもとに実施案を策定する。
- ① 目標管理システムの実施状況の検証を行い、個人単位で行っていた役割達成度評価については、中期目標・中期計画・年度計画との関連性をより強化するために組織目標達成度評価とし、構成員は当該目標等の達成に向けて業務を遂行する職務行動評価として実施することとした。
  - ② 目標管理システム実施要項に、昇給・手当等を決定する際に目標管理システムの評価を参考情報の一つとすることを明記して実施した。
  - ③ 顕彰制度については、教育職員を除く常勤職員を対象に、平成24年度から学内外から極めて優れた評価を受けたグループ又は課・室員を表彰する制度の骨子(案)及び実施要項(案)を作成した。
- (9) 人材育成基本方針に基づき、業務の高度化と国際化に対応しうる職員の育成のため、能力育成機会の充実を図るとともに、職員の自己啓発の充実の方策として、職務に有用な資格取得、講習受講等への支援を実施する。
- ① 採用5～7年目、10年目の職員に対する階層別研修、勤務時間外の学内英会話研修、窓口対応研修やマニュアル作成研修等の目的別研修を増やし能力育成の機会を充実した。さらに、人材育成重点期間職員(採用1～3年目)が所属する職場にOJT連絡員を置き、同連絡員に対して人材育成重点期間職員それぞれの状況や同職員の共通する考え等について共有化を図るため情報を提供するとともに、外部講師によるOJTの役割や重要性等をテーマとする研修を実施した。
  - ② 自己啓発の充実を図るため、放送大学科目等履修や外部団体が主催するフォーラム等への参加費用の補助対象先を拡充し実施した。また、資格取得支援についてもこれまではTOEICテスト受験費用のみであったものを大幅に対象資格を増やし60資格とした。加えて、資格を取得するための講習会等も対象とするとともに、受験日は職務専念義務免除の取扱いができるようにした。  
また、学内の資源を有効活用する観点から、本学の授業を職員が聴講できる取組みを行った。
- (10) 教職員のライフステージに対応し、育児短時間勤務の適用拡大を図るとともに、フレックスタイム、テレワーク制度の制度設計を検討する。また、男女共同参画に係る意識改革に向けた研修プログラムを引き続き実施、さらに、保育施設の効率的な運営について調査・検討する。
- ① 育児短時間勤務の要件を、現行の「小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員」を来年度から「小学校の3年課程までに就学する子を養育する職員」に適用を拡大した。
  - ② フレックスタイム制度については、他大学の実施状況に関する詳細な追加調査を行った結果、導入の実績がないこと等から、現時点では導入しないこととした。なお、現行の始終業の繰り上げ下げによる準フレックス制度について制度の浸透を図るとともに、対象職員の範囲を来年度から「小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員」を「小学校の3年課程までに就学する子を養育する職員」に適用を拡大した。
  - ③ テレワーク制度については、平成21年9月制定の「新型インフルエンザ対応に伴う在宅勤務の取扱い」の適用を拡大し、季節性インフルエンザの流行、震災等の災害などを加えた「インフルエンザ対応及び震災等対応に伴う在宅勤務の取扱いについて」として来年度から適用する。
  - ④ 男女共同参画に係る学群総合科目(62名履修)及び大学院共通科目(44名履修)を開講した。  
また、全学FD委員会等との共催で、管理職員等を対象に意識改革に向けた第1回FD/SD研修会(115名参加)、及び茨城県唯一の女性首長である常総市長を招き第2回FD/SD研修会(95名参加)を開催した。  
さらに、職員のワーク・ライフ・バランスへの理解を促進するための取組みとして、ワーク・ライフ・バランス相談室の相談員・心理カウンセラーが階層別事務系職員研修において講義・演習を計5回実施(84名受講)するとともに、ワーク・ライフ・バランスチェックシート(「仕事と生活」簡易チェック)を作成、職員に配付し意識醸成を図った。
  - ⑤ 保育施設の効率的な運営等については、「保育施設及び病児保育にかかる検討WG」において、本学職員に対し育児支援の現状及び要望等に関する「育児支援に関する意識調査(アンケート)」、また他大学及び本学近隣自治体における病児・病後児保育、学童保育に関する調査を実施した(アンケート回収率30.62% 1,725人/5,633人)。平成24年3月12日に開催された検討WGにおいて、アンケートの分析結果及び他大学・自治体の調査結果を踏まえ、病児・病後児保育及び学童保育を含めた保育所の在り方について、ロードマップを作成し、平成24年度も引き続き検討する。

- (11) 法定会議等でのペーパーレス化を本格実施するとともに、業務改善のタスクチームにおいて、セグメント毎の業務量調査を実施する。また、業務プロセス再編成の過程で重要事項に関するダブルチェック体制を確立する。
- ①平成23年4月から法定会議及び運営会議、5月から全学の事務系課長相当職以上で構成する業務運営協議会において、教職員専用サイトとタブレット型情報端末等を活用した、ペーパーレス会議を本格実施した。
- ②セグメント毎の業務量については、教職員数、学生収容定員、予算執行件数、予算執行金額、業務分担等の調査できる指標を調査し、定量的・定性的な分析を行った。
- 業務の適正性と効率性を確保するため、業務プロセスを不断に改善するとともに重要事項に関してダブルチェックを行う「業務プロセスチェック制度」を平成24年1月に導入した。対象業務として、業務改善の観点から、旅費業務及び非常勤職員の勤務時間について、また内部牽制・リスク対応の観点から、TA、RA、短期雇用者の勤務実績確認及び研究助成財団からの助成金の取扱いを選定し、業務フロー及びデータフローの洗い出しやICT活用度等を検証した。対象事項ごとに検証結果を業務改善ホームページに掲載し、可視化・共有化を図った。
- (12) 23年度人件費削減目標（18年度から23年度において6%以上）を確実に達成する。また、新たな教育研究体制に応じた定員移行の実施及び人件費管理方式を検討・構築する。
- 平成23年度人件費削減目標（18年度から23年度において6%以上）については、部局毎に設定した上限枠を管理することにより、おおむね11.6%の人件費削減を達成した。
- また、新たな教育研究体制に応じた定員移行及び人件費管理方式については、平成23年10月1日の移行に際して、新たな総数限度枠及び級別限度枠、それに伴う上限枠を設定した。

#### 【広報】

- (1) 採用したサイエンスコミュニケーターを活用し、ステークホルダーに対して、分かりやすい情報発信に努める。また、全ての教育研究組織がガイドラインに沿った英語サイトの充実を図ることを支援する。
- ①平成24年1月に生命科学等分野のサイエンスコミュニケーターを採用し、研究発表（記者会見・投込み等）を分かりやすい文体に直して発信している。
- また、並行して、各教員組織を周り、研究情報の掘り起こしを行っている。
- ②英語サイトの「ガイドライン」「テンプレート」を作成し、各教育・研究組織に配付し、サポートした結果、英語サイトの開設組織が、昨年の70%からほぼ100%となった。
- (2) 今年度は、ターゲットを学生の保護者及び卒業生を中心として、確立したブランド（コンセプト、アイデンティティ、スローガン）に基づき、広報活動を展開するとともに、教育・研究情報を社会にわかり易く発信する。また、卒業生等とのネットワークを活用した情報発信・収集システムを本格実施するとともに、次年度に向けて生涯メールアドレス付与について検討する。
- ①ブランディングの一環として、学生と卒業生が協力し制作した筑波大学紹介ポスターを入試、卒業式の期間に合わせて、TXつくば駅と秋葉原駅に掲示し広報活動を行った。
- 学生の保護者には、学生、教職員、卒業生の活躍している姿を映像に入れた「IMAGINE THE FUTURE. 未来を想え」のメッセージソングDVD、広報誌「Tsukuba Communications」、筑波大学新聞等を配付し、口コミ広報に寄与した。
- 卒業生についても、学生が中心となり、希望者にメールマガジンを配信し、大学を懐かしむとともに支援いただけるよう工夫している。
- 更に、Facebookを開設し、上記活動等の成果のように、アクセスも多く、好評を博している。
- ②教育・研究の発信については、ウェブページを利用し、積極的に発信しており、前年度15%アップの配信量となった。なお、サイエンスコミュニケーター採用後は、分かりやすい表現を用いるようにしている。
- ③関係部局担当者により構成されるワーキンググループによる検討を踏まえて、卒業生等とのネットワークを活用した「筑波大学校友会」専用サイトを構築した。また、卒業生等に民間サービスによる生涯メールアドレスを付与するため、大学としての団体登録を完了した。
- ④大学院修了者名簿のデータベース化を完了し、平成24年度以降、同名簿を活用して筑波大学校友会の拡大及び情報発信・収集を行うこととした。
- ⑤ステークホルダー等との連携強化及び大学基金を含む幅広い活動の基盤となる大学を核としたネットワーク構築とその円滑な運営を目的として、現行の基金事業室及び総務課（卒業生ネットワーク等）の再編統合を行い、新たに「連携・渉外室」を設置（平成24年4月）することを決定した。

#### 【安全管理・法令順守等】

- (1) ICカードによる入室システムを整備する。また、防犯対策としての安全マニュアルを検討するとともに、学

内交通環境について危険個所を洗い出し、改善策を検討する。

- ①「東京キャンパス文京校舎」にICカードによる入室システムを導入した。
- ②「危機管理に関する基本計画」の事象別マニュアルとして事故・事件対応マニュアルを作成した。
- ③学内交通環境整備の一環として、平成20年度から実施している「歩道拡張工事（自転車道）」を、平成23年度は、平塚線交差点から文化系サークル館の間及び第三バス停周辺で実施した。
- ④学内交通環境について危険個所を洗い出し、倒木の恐れのある街路樹（県道藤沢豊里線沿い）の伐採処理、平砂学生宿舎前バス停周辺で安全確認の障害となる街路樹の伐採処理および同バス停に、横断歩行者の安全確保のため設置したハンプ（減速板）の拡張を実施した。
- ⑤「自転車WG」を立ち上げ、新たな自転車交通環境の検討を行っている。
- ⑥学生生活支援室による「自転車環境シンポジウム」を平成23年12月7日に開催した。
- (2) 危機管理基本マニュアルを基に、事象毎、部局毎の個別対応マニュアルの整備を促進する。

危機管理規則を平成23年11月に制定した。危機管理基本マニュアルを改編し地震、風水害、火災等の事象別マニュアルを盛り込んだ「危機管理に関する基本計画」を整備し、平成24年3月に学内に周知した。
- (3) 大規模複合災害対策を含む観点から、現行の危機対応体制・システムと危機管理基本マニュアルの再点検及びそれに基づく発生時の対応訓練を行うとともに、講演会等による啓発活動を実施する。
  - ①現行の危機対応体制・システムと危機管理基本マニュアルの再点検を行い、危機管理規則を平成23年11月に制定するとともに、「危機管理に関する基本計画」を整備し、平成24年3月に学内に周知した。
  - ②平成22年度の防災訓練時に策定した「危機対策本部の指揮・命令系統」及び暫定的に策定した「危機管理に関する基本計画（案）」に基づき、巨大地震発生直後における初期対応として速やかな避難行動、安否確認、対策本部の設置及び連絡体制の確認を目的とした全学防災訓練を平成23年12月7日（水）に実施した。訓練実施にあたっては、留学生等に配慮し、日本語に加え英語／中国語／韓国語により学内に周知した。
  - ③防災に関する講演会を平成24年2月6日に開催した。
- (4) 22年度に策定した基本方針を踏まえて、コンプライアンスマニュアルの整備及び主に新任教職員を対象としたコンプライアンスに関する研修を実施するとともに、教員倫理に関する法人規則等を整備する。
  - ①コンプライアンスの概要や遵守事項について解説したコンプライアンスマニュアルを作成した。
  - ②階層別研修（事務系・技術系職員）や新任教職員研修において、コンプライアンスに関する研修（法令遵守、会計ルール、教職員倫理）を実施した。
  - ③職員就業規則における服務に係る規定に関連して、「筑波大学教育倫理綱領」を策定し、既に策定されている研究者行動規範と併せて教員倫理に関する規定の整備を行った。
- (5) 22年度に策定した基本方針を踏まえて、ハラスメント防止研修を実施するとともに、ハラスメントが発生した場合には、前年度に作成した対応マニュアルを用いて事案に応じた対応体制を実施する。
  - ①階層別研修（事務系・技術系職員）や新任教職員研修において、ハラスメント防止研修を実施した。また、教育研究組織のFD活動として開催されたハラスメント防止講演会を支援した。
  - ②22年度に作成したハラスメント苦情相談初期対応マニュアルを用いて、事案に応じた対応体制を実施した。
- (6) 職場巡視の強化を図るとともに、安全衛生マニュアルの再点検を実施する。また、22年度作成したテキスト「安全衛生と化学物質」の活用し安全衛生教育を行うとともに、同テキストの内容の分析・改訂を実施する。
  - ①平成23年3月11日の東日本大震災による本学の安全管理上の被害に鑑み、安全上のリスクが小規模であっても、再度の指導がなされた場合は改善指示書で指導することにした。改善に時間のかかるリスクについては改善計画書を提出させ随時改善を確認する等職場巡視を強化する体制を整えた。また、4月26日、衛生管理者等職場巡視担当者を集め、震災の被害状況の共有と労働災害防止のために職場巡視研究会を開催した。研究会での成果をまとめ「地震被害と今後の職場巡視指導の指針等について」を作成し、各事業場の巡視に役立てている。
  - ②安全衛生マニュアルについては、初画面に(1)今年度更新した「薬品・高圧ガス管理システム」の事項を新たに設け、日本語版だけでなく英語版についても取扱い説明書等を作成配付しwebページにも掲載した。(2)学生及び教職員が参画する講演会等については、講演会等一覧、健康診断等一覧を新たに設け、すぐに関覧できるようにした。(3)今年度についてもヒヤリハット事例を90件収集し累積した。
  - ③22年度に作成したテキスト「安全衛生と化学物質」を使用し、学群生を対象とした総合科目「安全衛生と化学物質」（1学期月曜1時限）の授業に活用した。今年度は、同テキストが学群1年生向けに作成した入門編のため、日常生活に密着した化学物質の危険性・有害性の解説部分（スライド枚数508枚）を補充改訂することにより、入門編から専門編までを網羅した安全教育として体系化した教材を作成することができた。
- (7) メンタルヘルス関連の外部機関の活用推進などメンタルヘルス相談体制を整備し、サービス監督者等を対象としたメンタルヘルス講習会、学生担当教職員のFD・SDを実施する。また、教職員・学生を対象とした安全衛生講習会（廃棄物管理教育、薬品管理、高圧ガス管理、局所排気装置等定期自主検査者養成の講習会、衛生管理者

講習会を含む。)を実施する。

- ①メンタルヘルス相談体制の整備については、安全衛生マニュアルの「職場における心と体の健康づくり」に新たに「学内の相談窓口について」、「学外の相談窓口について」を設け、教職員が相談したい時に常時対応できる体制を整備した。
- ②メンタルヘルスクエア対策としては、自殺予防対策の専門家を外部から講師として招き、12月14日、大学会館国際会議室で管理監督者及び安全衛生担当者等を対象とした健康管理講演会として実施した。なお、同講演会はテレビ会議システムにより東京キャンパスと双方向で結ばれ、合計で134名の参加を得た。
- ③学生担当教職員のFD・SD研修会については、学生部において「学生の指導・支援に役立つ実践的なコミュニケーション ～メンタルヘルスを中心に～」と題して11月14日、大学会館特別会議室でクラス担任、指導教員及び関係教職員を対象に実施した。
- ④実験室等の安全管理を徹底するため薬品・高圧ガス管理システムを本年6月に導入した。その後、旧薬品管理システムからの移行講習会を7月28日に実施し、試薬や高圧ガスを取り扱う学生及び教職員を対象に9月1日～2日にかけて計3回609名に薬品・高圧ガス管理システム利用者講習会を実施した。
- ⑤衛生管理者講習会は、衛生管理者等職場巡視担当者を対象に震災の被害状況からの教訓をふまえた職場巡視研究会を4月26日開催した。
- ⑥教職員・学生を対象とした廃棄物管理教育のための講習会については、環境安全管理室員が中心になり、数理物質系が4月8日に実施、生命環境系が6月22日、11月7日に実施、医学医療系が5月26日に実施した。
- ⑦局所排気装置等定期自主検査者養成の講習会については、局所排気装置等の使用、定期自主検査に関わる教職員、大学院博士後期課程の学生を対象に平成24年3月16日に実施した。

#### 〔改善目標の達成状況〕

- (1) リスクマネジメント体制の構築について、各部局から出された想定リスクを集約した本学のリスク一覧に基づき、各リスクの防止・対応策を検討するとともに、危機管理体制の規程を整備する。
  - ①想定リスク一覧(144事項)に基づき、優先的に対応すべき災害等の危機発生時における「危機管理に関する基本計画」を策定した。また、業務プロセスの改善と重要事項のダブルチェックを行うための「業務プロセスチェック制度」を導入し、業務改善、内部牽制・リスク対応の観点から対象業務を選定し、業務フロー及びデータフローの洗い出しやICT活用度等を検証した。
  - ②危機管理規則を平成23年11月に制定した。
- (2) アカデミック・ハラスメントの苦情相談件数が増加傾向にあることから、アカデミック・ハラスメントに対する意識向上を図るなど、未然に防止する対策及び相談しやすい体制構築を推進する。
  - ①ハラスメント防止のためのパンフレットを、ハラスメントとなり得る言動等についてより実情に即した形に改訂した。また、ハラスメントとなり得る言動等を本学構成員全員に周知するため、改訂後のパンフレットを配布した。
  - ②相談しやすい体制構築を推進するため、ハラスメント相談員のための対応マニュアルについて相談・苦情への対応と問題解決処理等に係る具体的な資料を盛り込む改訂を行い、また、ハラスメント相談員研修を実施することで、ハラスメント相談員の対応スキルの向上を図った。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

- (1) 福島第一原子力発電所から半径20キロメートル圏内が警戒区域として設定され、同区域外に避難していた住民の一時帰宅が実施されることに伴い、文部科学省及び福島県災害対策本部から、緊急被ばくスクリーニング対応の技師等の派遣依頼があり、延べ14名の教職員を福島県内のスクリーニング会場に派遣した。

また、文部科学省からの依頼による空間放射線量率調査を平成23年3月から12月(土日祝日の対応を含む)まで実施した。
- (2) アイソトープ総合センターが、学生宿舎の水道水、農林技術センターの生産物(牛乳・野菜等)、附属坂戸高等学校の生産物(卵・野菜等)、附属中学校の臨海実習場所の海水、附属聴覚特別支援学校の生産物(サツマイモ)・校舎・校庭、学園祭で販売する野菜等、そよかぜ保育所及び筑波キャンパス内103か所の原発事故に伴う放射性物質の測定を実施し、安全性を確認した。また、アイソトープ総合センターにおける放射線量のモニタリングデータを平成23年3月23日から、本学公式ホームページに掲載し公表した。
- (3) 情報伝達・共有の同時化を図り、併せて複写費用及び資料組み時間等の削減を行うため、ペーパーレス会議を本格実施し、複写費用を昨年度と比較して枚数で約70万枚、金額で約220万円を削減した。
- (4) 事務組織の運営体制について、従来の係ユニットによる業務遂行態勢から、業務内容に応じて課・室内の構成員が連携して業務を遂行する連携型業務遂行態勢を導入した。

- (5) 開学 40 周年記念事業検討委員会を設置し、開学 40 周年記念事業の目的・意義、企画等について検討を行い、平成 24 年 3 月に「開学 40 周年記念事業検討委員会答申」を学長に答申した。  
また、答申に基づき、記念事業等を推進するため「筑波大学開学 40+101 周年記念事業委員会規則」を制定した。
- (6) 日独交流 150 周年記念事業のため来日したドイツ連邦共和国クリスティアン・ヴルフ大統領が平成 23 年 10 月 25 日に来学し、「日独交流 150 周年記念特別講演」を行った。

## 2. 自己評価と課題

- (1) 学群生及び大学院生合同の「平成 23 年度筑波大学学群・大学院合同入学式」を平成 23 年 4 月 20 日に挙行了。今年度は、東日本大震災の影響により、当初の開催予定日の 7 日を 20 日に延期するとともに、例年使用している大学会館講堂が長期間使用不可能であることから、緊急時の屋外避難場所の一つである陸上競技場に場所を移して開催し、晴天のもと、新入生・保護者を含め約 3,500 人もの参加があった。  
また、震災の影響により中止した「平成 22 年度卒業式・大学院学位記授与式」を、当時の卒業生・修了生であった学生が卒業・修了後 1 年という節目を迎える平成 24 年 3 月 24 日に「平成 22 年度筑波大学卒業・修了記念式典」を開催し、関係者を含め約 1,000 人の参加があった。
- (2) 東日本大震災以降、本学の各部局において新入生を対象に避難訓練を実施しており、暫定的に策定した「危機管理に関する基本計画（案）」に基づき、大学全体としての防災訓練を平成 23 年 12 月 7 日に実施した。今回の訓練により判明した課題等を基に本学の防災体制を更に整備するとともに、講演会等による危機管理に関する啓発活動を行っていく必要がある。  
また、車いすを利用する学生、視覚に障がいを持つ学生など、障がい学生を考慮した避難マニュアルの整備や停電時の対応等が今後の課題である。
- (3) 東日本大震災に際して、食糧・水等の災害用備蓄品に不足が見られたため、その視点から備蓄品等の再検討を行い、年度計画で備蓄を行うこととし、平成 23 年度は約 5,900 人×3 日分の非常食・保存水を備蓄した。その他、非常用通話装置 (FOMA 端末装置) 6 台、車載用 DC-AC インバータ 18 台、LED 投光器 18 台を整備した。また、災害等により本部棟が使用できない場合に備え、本部棟の車庫を全学危機対策本部として使用するための改修・整備を行った。今後も引き続き、非常用放送設備等の整備が必要である。
- (4) 人材育成基本方針に基づく職員の育成については、これまで昇任時のみに実施していた階層別研修を 5～7 年目、10 年目の職員に対しても実施し在職期間に応じた能力開発の機会を提供した。また、自己啓発の充実を図るため TOIEC テスト受験費用等の資格取得支援経費の補助及び職務専念義務免除等の支援を実施し、職員の主体的な能力開発に対する意欲の向上を図ることができた。来年度においては制度のさらなる周知により能力開発につなげるとともに、対象資格の拡充要望があれば取り入れていきたい。
- (5) 教職員のライフステージに対応した子育て両立支援、男女共同参画支援を 1. (10) に記載のとおり積極的に推進した。これらの取組みが評価され、平成 23 年度茨城県子育て応援企業表彰（仕事と子育て両立支援部門）において「優秀賞」を受賞した。来年度は、制度等のさらなる周知により浸透を図っていきたい。
- (6) 業務プロセスの改善と重要事項のダブルチェックを行うための業務プロセスチェック制度を導入し、業務改善、内部牽制・リスク対応の観点から対象業務を選定し、業務フロー及びデータフローの洗い出しや ICT 活用度等を検証した。対象事項ごとに検証結果を業務改善ホームページに掲載することで情報の可視化・共有化を図り、今後の業務プロセスの再編成に資する。
- (7) 東日本大震災による安全管理上の教訓を活かすため、衛生管理者等職場巡視担当者による研究会を開催し、研究会の成果物である「地震被害と今後の職場巡視の指針等について」に基づき、各事業場に職場巡視指導の指針が浸透した。また、職場巡視における指導事項の改善率向上も図られた。
- (8) 危険物及び高圧ガスの管理については、薬品・高圧ガス管理システムを更新し危険物の防火区画内管理、高圧ガスのゾーン管理を可能にした。また、危険物管理責任者、高圧ガス管理責任者、防火区画内責任者、ゾーン管理者を配置し、管理するための組織が確立できた。今後の課題は、一括管理を徹底するために、薬品・高圧ガス管理システムの利用率のさらなる向上である。

## 財務・施設

### 1. 平成 23 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【財務】

- (1) スケールメリットを活かした調達方法による購買の試行・運用を実施する。
  - ・新たな購買方法による調達を試行し、その効果等を検証する。
  - ・他機関との共同調達を実施する。
  - ・試行したリバースオークションの効果等を検証し、本格運用を開始する。
  - ・インターネットを活用した新たな購買システムにより、オフィス用品を対象に試行し、本格導入に向け次の段階である試薬等を対象とした試行を準備中である。
  - ・調達事務の合理化及びスケールメリットによる経費削減を目的として県内 4 機関（本学、茨城大学、筑波技術大学、高エネルギー加速器研究機構）の共同調達に関する協定を平成 22 年度に締結し、平成 23 年度より、PPC 用紙、トイレトペーパー、蛍光管の共同調達を実施した。また、更なる共同調達案件の拡大を図るため、施設設備等の管理（保全）業務について検討を開始した。
  - ・リバースオークション（競り下げ）入札方式の本格運用を開始し、約 3,400 万円のコスト削減とともに入札手続業務の効率化が図られた。
- (2) 複数年契約の対象を拡大する。

情報入出力支援（コピー）サービス、附属久里浜特別支援学校及び附属聴覚特別支援学校のスクールバス運行業務、附属学校の児童及び生徒健康診断実施業務等について、これまでの単年度契約から複数年契約に移行したことにより、コスト削減とともに業務の簡素化が図られた。
- (3) 職員課が実施する業務量調査を基に、職員課と連携してコスト分析を行う。

支援室の業務量調査を、予算執行金額等のデータを用いて分析を行った。

また、業務プロセスチェック制度により対象とされた業務（旅費手続、非常勤職員の勤務時間集計、TA・RA・短期雇用の勤務実績確認、研究助成団体からの助成金の取扱い）について分析を開始した。

##### 【基金事業】

- (1) 卒業生や地域との情報交流の充実、個別の面談や寄附候補者との定期的な情報交換等に、学生を含め全学的に取り組み、募金体制を構築する。

#### （取り組み状況）

基金事業は、関係者との緊密なネットワークがあってはじめて成立する事業である。そのため、平成 23 年度は、卒業生や地域とのネットワーク作りに努めた。具体的な取り組み等は以下のとおり。

#### 〔学内・関係組織への協力依頼等〕

○平成 23 年度筑波大学基金寄附申込状況等(平成 24 年 3 月 31 日現在)

寄附金受入状況：(FUTURESHIP) 1,437 件 26,127,250 円、(財物による寄附) 4 件 34,413,150 円

○一般の寄附とは別に「東日本大震災による本学被災学生への義援金」を募集し、義援金額は 675 件 21,085,627 円となり、被災学生 126 名に対して、奨学金（一時金）を支給した。

○全教職員を対象として、パンフレット及び給与控除申込み用紙を配布し、基金の周知と寄附を呼びかけた。

○紫峰会、茗溪会を通じて「在学生の保護者」、「卒業生」に基金パンフレットを送付し、基金の周知と寄附を呼びかけた。

○平成 24 年度から、従来の支援項目に「本学における教育・研究及び社会貢献活動の推進」に関する 2 項目を追加し、国立大学協会の報告「国立大学の機能強化—国民への約束—」に掲げられている国立大学の機能強化項目に対応した支援項目とした。また、これに伴い、基金パンフレットの改訂版を作製した。

#### 〔情報発信・交流促進活動〕

○「山田信博学長を囲む会」のメンバーの拡大に努め、研究成果等の大学情報を発信し、地域との交流を深めた。

○茨城県内のロータリークラブ、商工会議所及び商工会を訪問し、本学との情報交換の充実に努めた。

○本学出身者が経営する東京都内の企業 60 社を訪問し、「筑波大学出身経営者の会（仮称）」の立上げに努めた。

3 月 9 日に世話役会を開催し、5 月に第 1 回総会を開催する予定。また、本件については、ビジネス科学研究科の協力を得るとともに、会場として文京校舎を活用することとしている。

○総務部総務課と連携して、卒業生ネットワークのホームページ並びに交流サイト「筑波大学校友会」（SNS 機能を含め）の構築に努めた。

[寄附手続きの拡充等]

- クレジットカード決済による寄附について、随時寄附に加え、毎月自動的に寄附を頂ける継続寄附の機能を追加した。併せて、ホームページのプチリニューアル（一部英訳）を行った。
  - 古本募金（書籍等（DVD, CD, ゲームソフトを含む）を用いた寄附）制度を開始した。また、附属病院への古本の無料貸し出しについても対応することとした。
- (2) 寄附金の受入状況を把握し、基金活用計画を策定する。  
(取り組み状況)
- 筑波大学基金からの支援については、当分の間、前年度寄附実績額の 50%以内とすることとした。なお、平成 24 年度の支援については、これまでの支援ごとの寄附実績額に則り按分のうえ支援することとし、平成 25 年度以降については、より効果的な基金の使用方法について検討していくこととした。

【省エネルギー・環境保全】

- (1) つくばエコシティ推進グループの諸活動を推進し、学内及び地域における環境教育の充実・環境意識の向上を図るとともに、平成 23 年度から平成 27 年度までの二酸化炭素排出量削減計画達成に向けた基本構想を策定する。

学内の環境意識の向上としては、エコステーションにおいて資源ゴミリサイクル化の推進と分別活動への参加呼び掛けをとおして啓発活動を行った。カーシェアリング実証実験では、安定的な稼働率を維持している。地域における環境教育の充実としては、2012 年度からの市内全小中学校導入に向け、次世代環境教育カリキュラムの改訂をつくば市教育委員会と連携しながら行った。

平成 23 年度の二酸化炭素排出量については、東日本大震災後の電力削減目標を達成するため「平成 23 年度夏期の節電行動計画」を策定し全学的に取り組んだ結果、目標の 2%削減を大幅に上回り対前年度比 16%減となる見込みである。しかしながら、加速器等復旧していない設備や使用を停止した機器等もあり、24 年度以降の電力需要については不確定な状況となっている。このため、平成 24 年度については引き続き「平成 24 年度の節電行動計画」により節電に努め、平成 25 年度以降については削減状況を見極めた上で平成 24 年度末までに実施計画を策定することとした。

- (2) 省エネルギー化を推進するため太陽光発電の設置計画に基づき中地区に 60kW 程度の設備を導入するとともにエネルギー使用の見える化や省エネ機器の更新を推進する。

省エネルギー化を推進するため、中地区 1A 棟に 60kW の太陽光発電設備を設置するとともに電力見える化対応として、TEMS の運用を開始した。

また、省エネ機器は、計算科学研究センター他 8 棟の空調機を最新型の省エネタイプに更新し、照明設備は人文社会学系棟など全 14 棟 794 台の照明を LED タイプの機器に更新した。

【施設】

- (1) 効率的・効果的な資産の活用を図るため土地、施設の使用状況を点検（特につくば地区以外の使用状況を重点的に点検）するとともに代沢寮敷地を処分する。また、周辺の関係機関の動向を踏まえつつ、職員宿舎等の活用処分計画を策定する。

- ①特に今年度は、遠隔地の下田臨海実験センター、菅平高原実験センター、八ヶ岳演習林、井川演習林、石打研修所、館山研修所、山中研修所の宿泊施設の利用状況についても報告を求めるなどして、つくば地区以外の使用状況を重点的に点検した。
- ②代沢寮敷地の処分については、23 年 6 月に処分した。
- ③職員宿舎等の活用処分計画については、職員宿舎 WG で策定した。

- (2) 国際化に対応する留学生・外国人研究者等の支援施設整備計画に基づき国際センター講義棟を新営するなど留学生等支援施設を充実する。

国際化に対応するため国際講義棟（S2：500 m<sup>2</sup>）を 23 年 9 月に完成させ、留学生の環境改善のために外国語センターのトイレをリニューアルし、追越学生宿舎 5 棟、一の矢学生宿舎 4 棟のトイレ・シャワーを改修した。

- (3) 最先端研究・国際化・情報化に対応するため、改定した施設マスタープランに基づき、学内予算及びその他の多様な財源により施設の整備に着手する。

施設マスタープランに基づき、7B 棟耐震改修工事（施設整備費補助金）、スポーツトレーニング風洞システム建屋工事（文部科学省委託事業）、生命領域学際研究センター改修・増築工事（学内重点経費）など多様な財源により施設整備を実施した。

- (4) PFI 事業として生命科学動物資源センター整備事業と附属病院再開発事業の新棟建設を着実に実施する。



生命科学動物資源センター整備事業については、13年次の7年目として着実に実施した。

また、附属病院再開発事業は、新B棟を建設中である。

- (5) 研究室・実験室等の使用状況及び利用率等の実態に基づき、施設の利用率を向上させるための基本構想を策定する。

研究室・講義室等の使用状況の実態に基づき、課題・問題を洗い出し、施設の利用率を向上させるための「スペースの流動化・共用化に関する基本構想」を策定した。

- (6) 講義室の有効活用及び利用効率の改善を進めるため、把握した講義室の使用状況及び利用率等の実態に基づき、施設の利用率を向上させるための基本構想を策定し、それに基づき実施計画を策定する。

講義室の使用状況の実態に基づき、課題・問題を洗い出し、施設の利用率を向上させるため「スペースの流動化・共用化に関する基本構想」を策定した。

また、基本構想に基づき、改善方策を示した「講義室の有効活用及び利用効率の改善に関する実施計画」を策定した。

なお、今年度は実施計画に基づき、講義室の設備機能（空調設備）向上のため、個別空調設備の整備を一部実施した。

- (7) 戦略的な施設有効活用方法を検討・実施するため、研究室等の使用状況の実態に基づき柔軟な施設配分が可能となる基本構想を策定する。

研究室等の使用状況の実態に基づき、全学共有スペースの拡充・スペースの流動化を図るため「スペースの流動化・共用化に関する基本構想」を策定した。

- (8) 十分な学習環境を確保するため福利厚生施設等の改善・整備計画に基づきインフラ整備を実施する。

追越、一の矢学生宿舎の補食室壁改修、1A棟食堂内への全代会室設置、文化系サークル館3階音楽室防音工事などを実施した。

- (9) 学生宿舎整備計画に基づき整備改修を実施するとともに日々の学生生活に直結する設備の改善を進める。

学生宿舎の整備は、5ヵ年計画（25棟1,562室）の3年次目として平砂5号棟、7号棟、春日1号棟計350室の内装等の改修を行い、これまでに14棟784室の改修済分と併せて17棟1,134室の改修を実施した。

また、上記以外に追越学生宿舎5棟、一の矢学生宿舎4棟のトイレ・シャワーを改修した。

#### 【研究学園都市連携】

ロードマップをもとに、タスクフォース（以下TF）毎の具体策提案、実証実験を重点的に実施するとともに、国内外に成果を発信する。また、つくば市で実施する「実験タウンD（低炭素技術開発ショーケース）」のコンセプトを策定する。

バイオマスTFにおける藻類バイオマスエネルギー実用化に向けた研究が進展し、第5回つくば3Eフォーラム会議や藻類バイオマスエネルギーに関する国際セミナーをとおしてその成果を発信した。また、仙台市やつくば市をフィールドとした実証実験が開始されることになった。

「実験タウンD（低炭素技術開発ショーケース）」のコンセプトを策定し、つくば市に答申を行った。

#### 【改善目標の達成状況】

- (1) 各支援室等と連携してすべての教職員に対し、教員会議等を通して不正防止に関する意識醸成を図るための方策を講じる。

不正防止に関する情報を効果的に周知する方法等について支援室の職員からヒアリングを行い、運営会議、系長会議、教育研究評議会等における周知徹底や研究費の不正使用による処分事例をHPに掲載するなど行った。さらに会計実地検査の受検事項を分析し、関係部局と連携のうえ効果的な対策を通知し、また説明会や研修会を通して、公的研究費の適正な執行等について意識の向上を図った。

- (2) インターネットを利用した新しい購買システムの導入に当たり、教員の理解を得られるよう高い利便性と効率化の観点から検討する。

薬品の入庫管理の徹底と教員の負担軽減に繋がるよう、薬品管理システムと購買システムを連携し、発注方法の簡便さと、入庫処理とバーコード発券を納品検取所で行うことができるようにするなどの、システム設計書（案）を作成した。

- (3) 新教育研究体制への移行に伴う予算配分や財務会計システムの改定作業については、新教育研究体制準備委員会の審議状況を踏まえ、スムーズに移行できるようシステムの構築等を図る。

新教育研究体制準備委員会より付託された検討課題「予算配分」について、財務担当副学長の下に設置された予算検討委員会で検討を行った。予算配分上の主な変更点として、教員の所属組織が「研究科」から「系」に変更になったことに伴い、教員個人の教育研究活動に係る経費である教育研究基盤経費等の配分先を「研

究科」から「系」に変更した。また、新年度の予算編成に間に合うようスケジュール調整し、マスタの年度更新を終了した。

- (4) 東日本大震災による本学の施設災害の早期復旧及び節電対策の早期策定を図る。

施設災害復旧については、政府補正予算1号、3号31億円にて復旧中であり、被害の大きかった総合体育館を除いて、概ね完了した。

また、節電対策については、平成23年6月23日に大学としての節電行動計画を策定した。

- (5) 監事監査で提言のあったトイレリニューアルの促進について、多様な財源により外国語センターのトイレを改修してトイレリニューアルを加速する。

財務・経営センター施設費交付金により、外国語センターのトイレを改修し、さらにトイレリニューアルを加速するため3K棟、2G棟のトイレも運営費交付金により改修した。

#### 【その他特色ある取組の実施状況】

- ・平成23年度学内予算編成（補正含む）では、中期目標・中期計画等の着実な達成に向けた先進的な取組や新たな社会的課題等における本学の役割を踏まえた特色ある取組に財政措置を講じた。主なものは、次のとおり。
  - 1) 大学の機能強化に向けた、最先端研究設備の共同利用化（学外機関への提供を含む）のためのマネジメント体制の整備やオープンファシリティ化ネットワーク構築など「最先端機器共用推進事業」
  - 2) 東日本大震災により被災した地域に対し、総合大学である本学が人文社会科学から自然科学まで多様な分野の知見を最大限に活用し、喫緊の課題である「救急災害医療」、「放射線対策」、「被災地再生」、「健康支援」、「心のケア」、「まちづくり」等に取り組んだ「東日本大震災復興・再生支援プログラム等による支援活動の展開事業」
  - 3) 意欲と能力のある学生が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるよう、国から措置される運営費交付金に加えて、免除枠を一層拡大するための「大学独自財源による授業料免除枠」の設定
- ・国立大学財務・経営センターが作成した指標を基に、同規模大学の財務情報を収集・比較し、財務分析を行った。
- ・外国送金業務について、新たな外国送金為替システムを導入し、財務会計システムで作成した送金データを取り込むことにより、支援室等の業務を増やすことなく、出納系の外国送金処理の省力化及び送金手数料の経費を削減した。

## 2. 自己評価と課題

### 【財務】

リバースオークション（競り下げ）入札方式を平成22年度に試行を開始し、経費の削減と業務の効率化が図られたことから、平成23年度より本格運用を開始することとした。今後は、印刷契約など対象案件の拡大を図る予定である。

また、インターネットを活用した新たな購買システムにより、オフィス用品を対象に試行を開始した。その結果を踏まえ、今後、試薬等を対象とした試行に向けて教員の負担軽減に繋がるよう、発注商品の検索方法などについて工夫を図る予定である。

### 【基金事業】

23年度は、東日本大震災への対応の一環で、卒業生や地域の方々へ災害義援金を募り、被災学生へ迅速な支援を行った。また、前年度に続いて寄附金活動のための制度や仕組み作りなどの体制整備を進めるとともに、卒業生や地域企業を訪問して、大学とのネットワーク構築に力を入れ、概ね順調に進展したと考える。

24年度においては、厳しい経済状況は改善の兆しが見えず、募金活動は厳しいと予想されるが、筑波大学出身経営者の会（仮称）や学長を囲む会など大学と学外とのネットワークを強固に作り上げていくことが肝要だと考えている。従って、学内外への訴求力向上に向けた情報発信やネットワーク作りを如何に行うかが課題である。

### 【省エネルギー・環境保全】

エコステーションプロジェクトにおいては、資源の回収方法の改善を行ったことにより、作業自体よりも意識啓発に注力できるよう進展した点で評価できる。次年度以降は、より多くの学生への波及を期待して、課外活動団体がエコステーションに係わりやすいような工夫を行う。なお、回収自体のシステムの向上と継続的な運営のあり方の検討をすすめることも課題であり、施設マネジメント室、環境安全管理課、総合事務センターとの連携を強化していく。

カーシェアリング（以下 CS）については、稼働率も高く、有効に活用されていると評価できる。引き続き、マイカー保有率の推移も見つつ、公共交通機関の利用促進とあわせて、CS の普及を推進する。

教職員を対象に実施してきたエコドライブ教習会については、震災後の燃料不足の影響もあり中断されていた。今年度2月より、より多くの職員への展開、および教習会に参加する負担軽減をふまえ、計測器を配布する方法で再開した。次年度は、この方法が教習の効果と波及、データ収集に有効かどうかを検証する必要がある。

つくば市内小中学校における環境教育は、次年度より全校で実施されることが決定しており、大きな成果と評価できる。次年度は、つくば市教育委員会主導の実施に移行するが、今後は不特定多数の学校からの講師派遣なども予想されるため、講師派遣のコーディネート方法やテレビ会議システム導入などによる複数校同時授業にも対応するための工夫が必要。

つくばエコシティ推進グループ全体としては、これまで実施してきた「エコシティ推進賞」を社会貢献プロジェクト発表会等と合同で開催することで、学内および地域への啓発を促進する。

#### 【施設】

重点施策並びに改善目標に掲げた施策については、概ね計画どおり実施することができた。

特に省エネでは、60kW の太陽光発電設備を 1A 棟に設置し、これで既に設置済の 2 箇所 70kW と併せて合計 130kW となった。省エネ機器は、計算科学研究センター、陸域環境研究センター、研究基盤総合センター（低温部門）文化系サークル館、1B 棟、2A 棟、2B 棟、工学系学系 G 棟、7D 棟の空調機を最新型の省エネタイプに更新し、照明設備は人文社会学系棟など全 14 棟 794 台の照明を LED タイプの機器に更新した。

また、スペースの有効活用の観点から、研究室・講義室等の使用状況の実態に基づき、課題・問題を洗い出し、施設の利用率を向上させるため、施設・土地委員会において数回の審議を重ね「スペースの流動化・共用化に関する基本構想」を策定した。

改善目標に掲げた施策については、施設災害復旧、節電対策とも概ね完了し、トイレリニューアルについても多様な財源を使用してリニューアルを加速できた。

#### 【研究学園都市連携】

各タスクフォース（以下 TF）とも、年間計画に沿って調査分析を進め、つくば市の交通状況、バイオマス活用可能賦存量、電力等エネルギーの使用状況について基本データの整備をほぼ完了し、今後の研究、活動のための基盤を確立した。また、各 TF には複数の教育・研究機関から委員が参画しており、筑波研究学園都市では実現できなかった実質的な連携の形を固めた。全体として、着実に進捗したと評価できる。なかでも、バイオマス TF の活動は大きく進展し、つくば国際戦略総合特区等を通じて実践の段階に達している。

今後は、バイオマス TF 活動「藻類エネルギー開発」を牽引役として、TF 間の連携強化を一層推進するとともに、TF の枠を超えてつくば市の現状に即した提案を発信する。具体的には、つくば市長に答申した環境スタイル施策「実験タウン D（低炭素技術開発ショーケース）」のコンセプトについて、TF 毎のワークショップを開催するなどの活動を通して、つくば国際戦略総合特区の構想へ反映することを目指して具現化の可能性を検討する。例えば日本が目指すべき新たな農業について、TF が連携し、研究分野を横断する新たな提案を行い、つくば国際戦略総合特区の新プロジェクトへと発展させることを目指す。なお、これらのことは「グローバルイノベーション推進機構」との連携が望ましいため、同機構との意見交流や行事共催等を検討する。

## 企画評価・情報

### 1. 平成 23 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 【重点施策の達成状況】

##### 【企画・評価】

- (1) 大学教員業績評価を実施し、評価結果の分析と分析結果の公表を行うとともに、それを大学・組織の運営にフィードバックする。

「大学教員業績評価指針」及び教員業績集計システムの運用により、平成 22 年度を対象として全学一斉に評価を実施した。評価結果は各組織・教員にフィードバックするとともに、学外に公表した。また、全学で特に優れた活動を行った教員（SS 評価教員：19 人）を認定した。

- (2) 新たに策定した「筑波大学組織評価指針」により、平成 22 年度を対象とした年度活動評価を実施し、評価結果を大学・組織の運営にフィードバックする。

「組織評価指針」により、平成 22 年度の重点施策とその実績を基に組織評価委員会委員と対象組織の長との対話を行い、評価を実施した。評価結果は「組織評価結果報告書」としてとりまとめ、各組織にフィードバックするとともに、「筑波大学年次報告書」により学外に公表した。また、改善事項については、その後の進捗状況を確認することとした。

- (3) 年度重点施策方式により自己点検・評価を実施し、評価のプロセスと結果を大学・組織の運営にフィードバックする。

中期計画の年次別実行計画に掲げた施策を基本として各組織が重点施策を策定し、それに対する実施状況を実績報告として行う年度重点施策方式により、自己点検・評価を着実に実施するとともに、当該枠組みを組織評価及び法人評価と連動させて実施した。また、重点施策の中に評価・監査の指摘事項を改善目標として盛り込むことで、当該事項を確実に改善に結び付けるようにした。これにより、中期計画の実行管理、自己点検・評価をより合理的かつ効果的に行った。

##### 【情報】

- (1) e-Learning 学習管理システムの安定的な運用及び授業コンテンツ制作の支援体制を整備する。

平成 22 年 8 月に本格稼働となった e ラーニング学習管理システム「筑波大学 Moodle」は、平成 24 年 2 月末現在、コース登録数 1,578 コース（昨年度末 1,031 コース）、利用者数 11,475 人（昨年度末 6,474 人）と着実に数を増やし、安定的な運用が図られている。

一方で、e ラーニングに重点を置いた教育プログラムの立ち上げや、学習効果や情報発信ツールとしての動画配信に対する要望の高まりなど、e ラーニングをめぐる環境の変化には著しいものがある。そのため、e ラーニング検討ワーキンググループを 8 月に設置し、WG 会議（5 回開催）及び関係者のヒアリングを行い、新しい方向性を見出した。

そのひとつである、動画コンテンツの収録・配信機能の強化及び他教育プログラムとの連携基盤整備を目指した「e ラーニング連携基盤整備計画」に対して、平成 23 年 12 月にマスタープラン対応設備整備経費（平成 24 年度への繰越可能）が予算措置され、仕様策定に着手したところである。

e ラーニング推進体制については、事業の拡充を図るため「e ラーニング推進室」を廃止し、「教育メディア室（仮称）」を設置することとした。

- (2) 全学業務情報基盤を効率よく整備・運用するための組織体制を整備する。

平成 22 年度の検討結果を踏まえ、全学業務情報基盤を支える組織体制の整備に向けて検討を行っていたところであるが、教員組織の再編に伴う事務支援体制や技術室の在り方が流動的となったことから、システム開発管理体制強化のため、情報化推進課に「システム整備統括」の担当者を配置し、全学情報基盤整備計画に沿った各業務システム開発マネジメントを行う体制とし、人員強化では社会人採用枠の導入等に取り組んだ。

そのほか、系の教員組織に合わせた部局情報環境委員会の改組、各種業務システムの円滑な運用を図るための「事務情報環境委員会」の設置（平成 23 年 12 月）、などを行った。

- (3) 学務・財務会計等の各業務システムについて、業務分析に基づき、計画的に更新・高度化を行う。また、学務・人事の各業務システムは、大学情報基盤データベースとの連携により、多様な活用が可能となる業務用アプリケーションとする。

各業務システムは、それぞれが必要とする情報の精査と業務の分析を行いながら、次のとおり更新・高度化を計画的に進めている。

- ・教育情報システム（TWINS）：2 学期制移行の時期に合わせた平成 25 年 4 月の運用開始を目指し、TWINS 本体

検討専門部会、科目等データベース検討専門部会、教職教育システム検討専門部会、学生支援システム検討専門部会から成る「TWINS 更新ワーキンググループ」において検討を重ね、平成 23 年 10 月に契約業者が決定した。引き続き、契約業者と各業務担当者との打合せにより、詳細設計に向けた作業を行っている。

- ・教育課程編成支援システム (KdB) : TWINS の機能の高度化には、紙媒体で行われている開設授業科目の一覧等をデータベース化することが必然となり、そのためのシステムを構築したところで、新 TWINS の運用開始に合わせた本格稼働に向けて、シラバス機能追加等の拡張を行いながら調整を進めている。なお、KdB は、各業務系システムと連携する大学情報基盤データベースとしての役割も担っていくこととなる。
  - ・財務会計システム (FAIR) : 今年度末に更新時期を迎えることから、FAIR 仕様策定委員会において検討を行い、大幅なソフトの改修は行わないこととして平成 23 年 10 月に契約業者が決定した。システム更新作業を進め、平成 24 年 3 月、計画どおり稼働を開始した。
  - ・人事給与システム (PERSON) : 平成 24 年 12 月にハードウェアの更新時期を迎えることから、PERSON 検討ワーキンググループを立ち上げて検討を開始し、更新作業と並行して、ハードウェア 更新後の次期システムのソフトウェア改修を進めることとなった。
- (4) 知の集積と発信に関わる情報基盤の整備に向けて、機関リポジトリ等のインターフェイスの構築・検証、及び教員評価システムの検討を行う。

附属図書館が構築した研究業績登録支援システム (ARES) の運用開始に向けて、研究者情報システム (TRIOS) との連携、さらには、機関リポジトリ、科学技術振興機構が提供する ReaD&Researchmap、文部科学省が運営する e-Rad との関連付けについて、検証を行った。

また、現在紙媒体で行われている教員業績評価のシステム化に向けて、情報環境企画室員、情報化推進課職員及び企画室職員により開発に取り組み、平成 23 年 12 月に決定した契約業者と詳細設計を行い、平成 24 年 3 月、「教員業績評価支援システム」が完成した。

- (5) 統一認証システムの更新など大学共通の認証基盤を整備・充実する。

現在の統一認証システムが平成 24 年 9 月に更新時期を迎えることから、大学共通の認証基盤の整備・充実に向けて仕様策定委員会を開催し (全 6 回)、より広範かつ柔軟な運用を展開するための基本的な運用方針の検討などを行った。平成 24 年 2 月には契約業者が決定し、導入に向けた作業が進められていくこととなる。

#### 〔改善目標の達成状況〕

- (1) 大学教員業績評価を通じて提出された要望・意見等を参考に、教員が評価システムの理解を深め、円滑な自己点検・評価を実施できるよう更なる情報提供に努める。

大学教員業績評価の実施に当たり、博士課程研究科長への通知文書において評価の目的等をあらためて説明し、各教員への情報提供をすることにより評価実施を促した。結果として、全体の実施率 (97.6%) は前回より微増であった。

- (2) 個人情報保有する基盤的な業務系システムは、人的なセキュリティ対策を具体化するとともに、業務継続の観点から重要な記録・データの保管の整備に取り組む。

個人情報を保有する基盤的な業務系システム (TWINS、TRIOS、PERSON、FAIR) について、まずは人的なセキュリティ対策として、事務情報環境委員会を構成する各部局の委員に対して、本学の情報セキュリティ対策やインシデントを把握した場合の連絡・対応等の説明を行い、あらためて意識の醸成を図った。

また、重要な記録・データの保管体制について、春日地区への耐火金庫及びバックアップサーバ設置による整備を行い、平成 24 年 2 月に運用を開始した。

さらに、全般的な情報セキュリティに対する教育として、平成 23 年 11 月、全学の教職員・学生を対象とした研修会及びセミナーを開催し、知識の浸透を図ったところである。

## 2. 自己評価と課題

- (1) 大学教員業績評価については、3 回の実施結果とその状況を踏まえ、今後、評価システムの改善に向けた検討を行うこととしている。そのため、各教員から提出された要望事項を更に分析し、評価システムの更なる改善に努める。

- (2) 組織評価については、平成 22 年度活動評価において、改善を要すべき事項としたものについて、各部局におけるその後の進捗状況の把握に努め、評価結果が教育研究活動の発展・改善に活用されるよう評価サイクルの構築に取り組む。また、評価結果に基づいて資源を配分するシステムについて、その運用に向けた検討・整備を進める。

- (3) 重点施策方式は、本学の自己点検・評価及び中期計画の進捗管理の枠組みとしておおむね定着したが、この方

式をより実質的に機能させるため、今年度実施した年次別実行計画の見直しや重点施策の進捗確認などを今後も必要に応じて行うとともに、自己点検・評価に関する作業の効率化を図る必要がある。

また、第2期終了後の法人評価に向けた準備として、今年度は本部各部との打合せを通じた評価の枠組みや具体的な成果の必要性に関する認識の共有化を図ることができたが、今後も引き続き、情報の共有及び意識の醸成に取り組む必要がある。

(4) eラーニング支援体制の整備では、とりまく環境の変化が大きく、大幅な見直しを行うこととなったが、これにより大学における教育効果及び情報発信効果は飛躍的に向上するものと期待される。

全学業務情報基盤整備についての組織体制は、教員組織の再編にともない前年度の検討結果を見直さざるを得なかったが、実質的な整備は行えたものと言える。

各業務システムの更新等では、TWINSを始めとする大規模システムの更新・開発が順調に進捗し、その他情報基盤整備についても順調に進捗している。

今後は、現在整備中、開発中の案件を確実に完成させるため、マネージメントを着実に実行していくことが肝要と考える。

## 情報環境機構

### 1. 平成23年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

##### 【情報】

(1) 全学共通の教育情報基盤として、全学計算機システムを整備運用する。

→平成24年度末に更新予定の全学計算機システムについて、導入の基本方針を策定し、仕様の具体的検討を開始する。

全学計算機システムの更新に向けて、平成23年5月に情報環境機構長のもとに全学計算機システム検討WGを設置し、基本方針を検討した。WGは4回開催し、現状と同様のコンセプトに基づいて導入を進めることを結論とし、報告書を纏めた。平成23年11月、各対象教育組織から選出された委員、および学術情報メディアセンター教職員からなる仕様策定委員会を設置、開催し、仕様の具体的検討を開始した。

(2) 全学的な観点から、研究に資する情報基盤の在り方を再検討する。

→計算科学の各応用分野のアプリケーションの大規模並列化やGPU化を通じ、学際的共同研究を展開する。次世代並列言語の実応用への適用とGPU適応化を進め、新規開発予定のHA-PACSシステムにおける実証実験を進める。

特別経費「エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」によるHA-PACSプロジェクトにおいて、計算科学の各応用分野のアプリケーションの大規模並列化やGPU化を通じ、学際的共同研究を推進した。

次世代並列言語については、GPU拡張を行うとともに、実応用への適用を検討した。HA-PACSのベースクラスタシステムを調達、設置し、2月から運用を開始して、HA-PACSシステムにおける具体的な計算科学の成果を目指したプロダクトランの準備を進めた。

(3) 基幹ネットワークを整備運用する。

→基幹ネットワーク更新に向けて、現在のネットワーク基盤の評価を実施するとともに、次期システムが備えるべき仕様について検討を開始する。

平成23年10月、情報環境機構長のもとに基幹ネットワーク検討WGを設置し、これまでに2回開催した。WGでは、学内に約340台設置されているフロアスイッチのデータ流量、接続機器数を調査し、評価した。評価の結果、現状の基幹ネットワークは、本学のネットワーク利用状況を鑑みて過不足の無い設備であることを確認した。WGの結論として、ネットワーク機器類は契約を2年延長して継続使用することとした。一方、老朽化が懸念されるサーバ類、および無停電電源装置については、更新を検討することとした。

### 2. 自己点検・評価

重点施策に掲げた施策については、計画通り実施することができた。全学計算機システムについては、以前の全学的計算機設備である教育用計算機システム、および分散計算機システムと比較して、延べ利用時間が約1.4倍に増加しており、利用環境の改善が効果的であったことが確認できている。機器トラブルへの対応を含め、日常の運用も問題なく実施できた。一方、利用率が十分に上がらないサテライトがあることが判明している。次年度の早期に設置端末台数の見直しを行い、再配置を行う予定である。

## 附属図書館

### 1. 平成 23 年度年度計画並びに改善目標に記載されている事項についての達成状況等

#### 〔重点施策の達成状況〕

- (1) OPAC の横断検索のためのコンテンツ整備の一環として、特に e-book に係るデータ管理作業の効率化等を検討し、実施する。

電子ブック販売業者から、日本における標準的な書誌データ形式である CATP フォーマットによるメタデータの提供を受けて OPAC に一括登録する手順を確立し、電子コンテンツ購入時に OPAC 検索データを逐次更新する運用を開始し、当初目標を達成した。
- (2) 電子ジャーナルのバックファイル及び電子化された一次資料を計画的に整備するとともに、平成 25 年度以降の電子ジャーナル、データベース等の新たな整備方針の原案を策定する。
  - ①電子ジャーナルのバックファイル等の計画的整備について

電子ジャーナルバックファイルについて、平成 22 年度に策定した整備計画の優先順位に基づき、ア. Springer 社の創刊号から 1999 年までの既購入分を含めた約 1000 タイトル、イ. Nature 姉妹誌の創刊号から 2008 年まで 6 タイトル、ウ. Wiley-Blackwell 社の創刊号から 1996 年までの 5 タイトル、エ. Elsevier 社 ScienceDirect の Agricultural and Biological Sciences 分野の創刊号から 1994 年までの 126 タイトルを整備した。また、電子ブックコレクションについて、前述の整備計画に基づき、5,244 タイトルを購入し、総点数としては 15,797 タイトルとなった。
  - ②人文社会系コレクションの整備について

人文社会系コレクションとして重要な電子コレクションとして、平成 20 年度に「19 世紀・20 世紀英国議会資料」を購入したが、今年度、これを補完する「18 世紀英国議会資料」(収録数 58,592 件)を購入し、コレクションを拡充した。また、昨年に引き続き、冊子体等の人文社会系コレクション 15 点を購入し、電子的資料とともに紙媒体を含めたバランスの良い蔵書構成および利用環境の整備に努めた。
  - ③平成 25 年度以降の電子ジャーナル等の整備方針の策定について

整備方針の策定について、平成 23 年度第 40 回運営会議において整備方針案の承認を受け、第 94 回教育研究評議会においてその報告を行い、整備方針の学内合意を得、次いで、平成 23 年度第 3 回図書専門委員会および平成 23 年度第 4 回附属図書館運営委員会において整備方針案に基づく整備対象資料の選定を行い、平成 23 年度第 45 回運営会議および第 95 回教育研究評議会において整備対象資料の報告を行い、了承を得て本件が確定した。

整備方針策定に当たり、ア. 全学アンケートによるニーズの把握、イ. ダウンロード件数による利用状況の測定、ウ. 他の総合大学の導入状況との比較に基づき、今期(平成 21 年度～24 年度)整備の評価を行い、これに平成 25 年度以降の必要経費の試算を加え、方針策定の検討資料とした。

確定した平成 25 年度以降の電子ジャーナル等の新たな整備方針は別添資料のとおりである。
- (3) 中央図書館に学習図書館的機能を拡充するため、ラーニング・コモンズ(学生の自発的な学習活動を支援する知識創造型エリア)実現に必要な人的資源を配し、試行運用を開始するとともに、利用環境の整備を行う。

平成 23 年 5 月～6 月に大学院生等のスタッフを配置した学生サポートデスクの試行運用を実施し、学生からの相談内容を分析すると共に、新たに設置したアカデミック・スキルズ図書(レポートや論文の書き方やプレゼンテーションの技法等に関して学ぶための図書)コーナーや授業関連必読図書コーナーをはじめとするゾーニング変更した中央図書館本館 2 階全体の利用状況を調査・分析した。その結果を踏まえ、9 月からゾーニングを一部変更した上で、中央図書館本館 2 階を、PC コーナー、グループ学習スペース、学生サポートデスク、プレゼンテーション・エリア、アカデミック・スキルズ図書コーナー、および、授業関連必読図書コーナーを備えた学習支援スペース(名称:ラーニング・スクエア)として本格稼働させた。

学生サポートデスクについては、10 月から平日の午後に毎日 5 時間、本格的にラーニングアドバイザーとして大学院生のスタッフを配置し、学生からの学習相談への対応を開始した。また、学習相談と並行して、ラーニングアドバイザーが学生の自学自習に役立つ図書を継続的に Web 上で推薦する活動も開始した。

プレゼンテーション・エリアについては、学生が学習・研究の成果を一定期間展示する場を提供するものであり、9 月の運用開始以来、「先導的研究者体験プログラムポスター展示」「院生プレゼンバトル 2011 ポスター展」等の企画展示が実施された。

また、学習・研究成果発表機会の提供の一環として、大学院の授業とも連携し、9月以降、大学院生が自身の研究内容を異分野の学生に分り易く発表する「Monday Morning Institute：異分野間コミュニケーションのためのプレゼンテーション・バトル」の実施場所として中央図書館エントランスを提供し、プレゼンテーション用機器の貸与を行うとともに活動促進のための広報等の協力を行った。

上記のとおり、学生の自学自習活動を多面的に支援する環境の整備を実施したことに加え、職員が学内外の学習支援関連のセミナー等に参加して情報収集活動を行うなど、平成24年度以降のさらなる学習支援に向けて継続的に検討を行った。

- (4) 東京キャンパス校舎改築に伴い、大塚図書館において、ゾーニング計画に従った利用環境整備を実施するとともに、放送大学学生および地域住民からの多様なニーズにも対応し得る場として、学習図書館のサービスを拡充する。

平成23年9月1日に、改築後の東京キャンパス校舎において、従来の夜間大学院に加え、法科大学院、理療科ならびに放送大学東京文京学習センターの利用者、さらには生涯学習を行う地域住民等にも対応する図書館としての運用を開始した。放送大学の区分所有分も含めて、改築前の倍にあたる1,552㎡の面積に拡充されたことを活かし、書架ゾーン、閲覧席ゾーン、PCゾーン、グループ学習に対応できる多目的学習室といった目的別のゾーニングを行い、座席数も改築前の約3倍にあたる130席を整備することで、多様な利用者の多様な学習活動に対応可能な図書館としての利用環境整備を実施した。

また、放送大学東京文京学習センターの利用者に対応するために利用規則等を改定すると共に、生涯学習拠点としての機能を実現するため、10月からは、従来閉館していた日曜日の開館や火曜日から土曜日の開館時間を13:00から10:00に3時間早めるなどのサービス改善を実施した。

その結果、地域住民を含めた来館利用者数は、改築前の3倍以上を記録するに至り、当初予想を超えた利用を実現した。

- (5) 授業関連図書が常に図書館で閲覧可能な環境を実現するため、シラバス図書を複数部数整備し、一部を館内利用に限定した形で集中配架するサービスを試行的に開始し、その機能の検証を行う。

平成23年4月中央図書館本館2階に「授業関連必読図書コーナー」を設置し、全教員に標記サービスの周知とシラバス掲載図書の中から特に授業に関連した必読図書の指定について照会を行い、22名の教員から指定のあった90タイトルの授業関連必読図書を整備してサービスの試行的運用を開始した。今後、学生の一層の利用を高めるためにも、学生および授業担当教員に対するサービスの広報、整備冊数の拡大等の工夫が必要と思われる。

- (6) 研究業績登録システムとつくばリポジトリとの連携機能を評価する。

「研究業績登録支援システム (ARES)」の開発は、昨年度フェーズ1の開発を完了し、情報環境機構で公開時期の検討を行っているところであるが、Web of Science (WoS) およびCiNiiデータベースに収録された本学教員の研究業績のARESへの自動取り込み、および、ARESから「つくばリポジトリ (Tulips-R)」への転送について、テストデータ (WoS 2,346件、CiNii 2,536件、合計 4,882件) により連携機能の検証を行い、問題のない精度で動作、機能していることを確認し、当初目標を達成した。

- (7) 二次情報データベース等を調査して本学研究成果を継続的・網羅的に収集し、つくばリポジトリの収録コンテンツ数を拡充する。

つくばリポジトリ (Tulips-R) にあらたに2,404件の登録を行い、収録コンテンツ総数は9.78%増加し、26,978件に拡充した。内訳は、Web of Science (WoS) およびCiNiiの二次データベースの調査に基づく学術雑誌掲載論文636件、研究紀要575件、研究報告書294件、学位論文(博士)全文214件等である。

学位論文(博士)全文214件のうち163件は、国立国会図書館が昨年度実施し本学も参加した「学位論文(博士)のデジタル化に係る著作権処理(「共通許諾」)手続き」で本学が学位を授与した著者の許諾が得られたもので、国立国会図書館から許諾書の写しと学位論文(博士)全文画像ファイルの提供を受けたものである。

- (8) つくばサイエンスリポジトリのプロトタイプ構築にむけ、研究成果情報共有のための実証実験を行う。

筑波研究学園都市の研究成果情報の共有を行う目的で、昨年度公開した「つくばWANサイエンスリポジトリ (TSR)」を発展させ、論文情報に加えて研究者情報、研究機関情報、イベント情報等を検索し、タブレット端末に最適化した画面で提供する「つくばサイエンスアクティビティ (TSA)」のプロトタイプ開発を行った。このうち、研究論文の検索については、独立行政法人物質・材料研究機構 (NIMS)、独立行政法人産業技術総合研究所 (AIST) および本学の機関リポジトリを横断検索するものである。実証実験については、当該



システムが納品される3月半ばに開始し、次年度に継続して行う。

#### 〔改善目標の達成状況〕

(1) 会計監査人から助言のあった教員特別貸出扱いの図書の蔵書点検作業を実施する。

- ①教員特別貸出扱いの図書については、昨年度、会計監査人からの助言に基づき、「各教員宛に貸出中リストを送付し、現物との照合の後に署名と押印を行った上でリストの返送を受ける。」という改善案により試行を行い、その結果について会計監査人からの了承を得たことを受けて、今年度から正式に同方式による点検を実施した。
- ②附属図書館（中央図書館および各専門図書館）や遠隔地のセンター等の配架図書及び専攻等資料室に貸出中の図書については、平成23年度からの10年計画で全蔵書の点検を行うこととして会計監査人の了承を得た。平成23年度は試行的に中央図書館の約5万冊を対象に点検を実施し、現物が確認できなかった割合は0.3%であった。全面開架方式により運用する図書館としては極めて少ない数字といえる。次年度からは、実施計画に沿った蔵書点検作業を開始すると共に、これまで確認できなかった図書の再調査を実施し、併せて、今年度の実施手順を踏まえて各専門図書館についても蔵書点検作業に着手する予定である。

#### 〔その他特色ある取組の実施状況〕

(1) 東日本大震災からの復旧状況について

平成23年3月11日の東日本大震災および平成23年4月11日の余震における附属図書館の主な被害は、中央図書館および各専門図書館における膨大な図書館資料の落下、破損、および、体育・芸術図書館の甚大な施設・設備の損壊であり、その復旧状況は以下のとおりである。

- ①部分開館を開始した平成23年3月29日時点で、書架から落下した約150万冊の蔵書のうち、医学図書館、大塚図書館の蔵書は、破損以外の全ての図書館資料の再配架作業を終えていたが、他の3図書館の蔵書については4月以降も再配架作業を継続した。教育研究活動への影響を最小限に止めるため、部分開館の後は、復旧の進捗に応じて順次利用可能なエリアやサービスを拡大した。

学生の入構制限が解除された4月1日から21日までの平日の15日間に、中央図書館と図書館情報学図書館においてのべ539人の学生・教職員のボランティア協力を得て、4月8日に図書館情報学図書館、5月12日に中央図書館の蔵書の再配架作業が完了した。それを受けて、5月16日から、施設被害の甚大な体育・芸術図書館を除き、全ての図書館サービスを再開した。

- ②書架から落下して破損した貴重図書への対処として、修理（319冊）と保存箱の作成（327個）を実施した。貴重図書以外の図書館資料については10,784件のうち、2,784件については買い換え、8,000件については外部委託により修理製本を行い、平成24年3月までに利用者に再提供することができた。比較的軽度の破損状態であった資料については、図書館ボランティアによる修理を行い、随時再提供を行った。また、地震に対する防災対策として、貴重書庫内書架上部の棚に落下防止柵を設置、一般図書の高書架には上部棚に落下防止テープを貼付した。

- ③中央図書館、医学図書館、図書館情報学図書館の各図書館施設・館内設備に関しては、平成23年11月まで必要な修理・更新を実施し復旧を完了させた。

- ④体育・芸術図書館については、落下資料の復旧作業完了を受け、5月16日から、事務室入口に臨時窓口を設けて、平日の9時～17時に職員の出納方式による図書の貸出サービスを開始した。比較的被害の少ない2階部分の仮復旧工事完了を待って、5月23日からは平日の9時～17時に2階の部分開館を開始し、資料の館内閲覧、複写、図書館利用者用PCの利用を可能とした。なお、全学計算機PCに関しては学術情報メディアセンターの協力を得て、全機を同センター施設内に移転した。

耐震補強を含めた大規模な施設復旧工事の実施に伴い、12月14日から平成24年5月下旬（予定）までの長期間の閉館を余儀なくされた。期間中に同図書館での蔵書の利用が行えないことから、新着雑誌の全てと利用頻度の高い104タイトルのバックナンバーを中央図書館内に配架したほか、教員58人に計7,871冊の「改修長期貸出」を実施し、さらに学生が他機関から図書の借用や文献複写物を取り寄せる必要が生じた場合の料金を附属図書館が負担する等の代替サービスを講じた。

(2) 中央図書館耐震改修工事終了に伴う資料サービスの再開

平成20年度からの3期にわたる中央図書館耐震改修工事に伴う資料移転のため利用できなかった、旧東京教育大学図書等の本館1階および中2階への戻し作業を平成23年3月に実施予定であったが、東日本大震災の影響で1カ月以上中断せざるをえなくなり、4月からの利用再開は行えなかったが、4月に移転作業を再

開し、5月9日から利用可能にした。

### (3) 地域の学術情報拠点、知的活動拠点としての特記事項

#### ①「オープンアクセスとセルフ・アーカイビングに関する著作権マネジメント・プロジェクト (SCPJ)」

学協会著作権ポリシー(SCPJ)データベースは学協会の著作権ポリシーをまとめたものであり、全国の大学等の学術機関リポジトリのコンテンツ蓄積の促進と全国の学協会の発行する学術誌のオープンアクセス化を促進するために共同利用するツールとして平成18年度に開発された。以降、国立情報学研究所「次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業」の外部資金を獲得し、開発、運営を行っている。本学が主担当を担い、千葉大学、東京工業大学、神戸大学と連携して運用を行っている。今年度は、学協会を交えたシンポジウム等で事業の紹介を3回行い、登録の促進を図ったところ、登録学協会数を前年度の2,460から2,487に増加させた。また、システムの将来的な安定運営のため、国立情報学研究所と協議し、次年度にサーバ機能を国立情報学研究所のクラウドサービスに移行することとなった。このことは本事業が日本の学術機関リポジトリ事業促進の基礎的ツールとして評価されたことによるものである。

#### ②「茨城県遺跡資料リポジトリ」の整備について

茨城県遺跡資料リポジトリ登録用として県内6市町(城里町・八千代町・稲敷市・常陸大宮市・行方市・土浦市)から寄贈された遺跡発掘調査報告書163冊(約19,000ページ)を登録し公開した。電子化の経費は、本学も参加している全国遺跡資料リポジトリ・プロジェクトの経費に依っている。また、これに加えて筑西市から電子化済の発掘調査報告書の寄贈(1冊約65ページ、CD-ROMとして寄贈)があり、筑西市作成の電子化データをそのまま登録、公開した。これは本学では初めてのケースであるが、今後、地方自治体が作成した発掘調査報告書の電子化データを自治体自身で登録する、というセルフ・アーカイビング的な展開を目指す上で貴重な事例となった。

#### ③「平成23年度筑波大学附属図書館特別展」の実施について

人文社会科学部との共催による特別展「日本人のよんだ漢籍」を開催し(9/22~10/21)、814人の入場者があった。また、ア 会期中に本学大学院人文社会科学部谷口孝介教授による特別講演会「日本人のよんだ漢籍」を開催、イ 附属図書館ホームページに特別展オフィシャルWebサイトおよびTwitterの開設、ウ 講演会の様子ならびに展示品の解説の画像をYouTubeで公開、エ 本展示会目録「日本人のよんだ漢籍―貴重書と和刻本とー」の刊行(37p.)を行い、研究者及び一般市民への附属図書館蔵書の周知・啓蒙を行った。

#### ④旧東亜研究所収集中国語資料の遡及入力について

附属図書館所蔵の古典籍遡及入力の懸案事項のひとつであり、前身校時代から未整理で保管されていた旧東亜研究所収集の中国語資料574冊(資料総数は1,021冊)の目録情報を登録し、公開した。

## 2. 自己評価と課題

重点施策に掲げた施策については、当初目標のとおり実施することができた。

- (1) OPACの横断検索環境の整備について、昨年度、機能として実現し、今年度、e-リソースのデータ更新を定常化して、整備計画を完了した。今後の展望として、次期リプレース(平成26年3月)において、電子図書館機能におけるディスカバリーサービスの機能強化が課題であり、次年度開始する次期図書館システム仕様策定で検討を行う。
- (2) 平成25年度以降の電子ジャーナル等の整備方針の策定について、学内合意を得て、平成27年度までの安定的な学術情報基盤整備を実現した。また、平成22年度策定の整備計画に基づき、学内補正予算等の配分を受け、電子ジャーナルのバックファイル、人文社会科学系大型電子資料コレクション、および電子ブック等の一次資料の整備を行い、電子図書館の一層のコンテンツ拡充とともに電子ジャーナル等の学術情報基盤のセーフティネット構築を図った。後者について、財源を確保して整備をさらに促進することが課題である。
- (3) 中央図書館のラーニング・コモンズの整備について、昨年度策定した設置計画に基づき、設備・什器等の利用環境を整え、併せて、ラーニングアドバイザを配置し人的支援体制を整え、運用を開始した。「ラーニング・スクエア」と名付けたその空間には、授業関連必読図書コーナー、アカデミック・スキルズ図書コーナー、プレゼンテーション・エリア等を設け、学生の自学自習活動を多面的に支援する環境の整備を図り、図書館のあらたな利用支援機能を実現した。今後、利用者への一層の周知と、専門図書館への展開の検討が課題である。
- (4) 東京キャンパス校舎改築に伴い、新たなゾーニング計画に基づく大塚図書館を平成23年9月1日リニューアルオープンした。施設面積拡充に伴う施設、設備の充実とともに、生涯学習拠点として、開館日、利用時間の拡

大を行い、利用環境の拡充した結果、利用者が3倍に伸びる成果を得た。附属図書館の施設整備としては、中央図書館および専門図書館のうち、医学図書館の耐震改修工事が残されており、今後の懸案である。

- (5) 「研究業績登録支援システム (ARES)」は、昨年度フェーズ1の開発を完了したが、今年度は、「つくばリポジトリ (Tulips-R)」との連携機能の動作確認を完了し運用準備を終了した。情報環境機構の「知の集積と発信システム」マスタープランにおいて、連携する TRIOS の改修が次年度以降に延期されたことにより、学内研究者の混乱を避けるため一般公開を行っていない。関係部署には早期の開発と密接な連携を求めたい。
- (6) 学内の機関リポジトリである「つくばリポジトリ (Tulips-R)」について、国立国会図書館の学位論文電子化に係る共通許諾事業への参加により学位論文の遡及的整備が促進できた。収録コンテンツの蓄積は、昨年度同様順調に進み、本学の研究情報発信機能の一翼を果たしている。
- (7) 筑波研究学園都市の研究成果情報のディスカバリー機能を担う「つくばサイエンスアクティビティ (TSA)」について、重点及び戦略的経費 (大学運営改善経費) の配分を受けてプロトタイプの開発を行った。TSA はつくばグローバル・イノベーション推進機構と連携し、その情報共有・発信機能への活用を期待されている。次年度は、物質・材料研究機構、産業技術総合研究所等と連携した実証実験を通して、研究情報等の横断検索の機能評価、パフォーマンス等の性能評価を予定している。
- (8) 本学が主担当を務める大学連携事業である「オープンアクセスとセルフ・アーカイビングに関する著作権マネジメント・プロジェクト (SCPJ)」は、学協会の著作権ポリシーをまとめたデータベースの構築・公開を通して、全国的な機関リポジトリのコンテンツ蓄積の拡充に貢献し、学術論文等のオープンアクセスを促進する基盤ツールとして活用されている。次年度、サーバ機能を国立情報学研究所のクラウドサービス (JAIR Cloud) に移行する予定であるが、事業の財源である外部資金が24年度で切れることから、コンテンツ拡充のための財源確保が課題である。

### Ⅲ 組織評価結果

- 1 組織評価の実施について
- 2 特色ある取組の推進状況
- 3 平成23年度活動評価結果報告書（部局）
  - (1) 博士課程人文社会科学研究科
  - (2) 博士課程ビジネス科学研究科
  - (3) 博士課程数理物質科学研究科
  - (4) 博士課程システム情報工学研究科
  - (5) 博士課程生命環境科学研究科
  - (6) 博士課程人間総合科学研究科
  - (7) 博士課程図書館情報メディア研究科
  - (8) 修士課程教育研究科
  - (9) 人文・文化学群
  - (10) 社会・国際学群
  - (11) 人間学群
  - (12) 生命環境学群
  - (13) 理工学群
  - (14) 情報学群
  - (15) 医学群
  - (16) 体育専門学群
  - (17) 芸術専門学群
- 4 平成23年度活動評価結果報告書（本部等）
  - (1) 教育
  - (2) 学生
  - (3) 研究
  - (4) 国際
  - (5) 附属病院
  - (6) 附属学校教育局
  - (7) 総務・人事
  - (8) 財務・施設
  - (9) 企画評価・情報
  - (10) 附属図書館

## 1. 組織評価の実施について

本学の組織評価(年度活動評価)は、年度重点施策方式と連動させ、本部及び各組織における重点施策の実施状況を自己点検・評価し、その妥当性を確認することを基本としている。

平成23年度に係る実績については、学長及び副学長で構成する組織評価委員会において、本部・各組織が作成した実績報告書に基づき書面審査を行うとともに、各組織との対話を延べ9回実施し、それぞれの取組状況を確認した。以下は、これらの確認結果を踏まえ、組織評価委員会において審議・決定した平成23年度活動評価結果である。

## 2. 特色ある取組の推進状況

平成23年度は、東日本大震災の被害により大きな影響を受けた教育研究の早期正常化や地方自治体等と連携した復興支援に注力するとともに、第2期中期目標期間の2年目として、中期目標の達成に向けた各種重点施策に全学を挙げて取り組んだ。平成23年度に実施した取組のうち、特記すべき事項は以下のとおりである。

### (1) 学士課程教育及び大学院課程教育の充実

- 「教育の実質化・質保証に向けた方策と基本設計」「筑波大学における授業運営体制の改革に対応する運用のガイドライン」を策定し、2学期制導入に向けた準備を推進
- 外国語科目及び総合科目の改革を実施し、新カリキュラムを導入
- 大学院全体の人材養成の目的及び教育目標を盛り込んだ「大学院スタンダード(全学版)」を策定し、本学ホームページで公表
- 分野横断の学位プログラムを実施するため、「筑波大学グローバル教育院」を設置し、博士課程教育リーディングプログラム「ヒューマンバイオロジ学位プログラム」を推進
- (社)日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)との連携協定に基づき、産業界・官界のトップリーダーを講師とする大学院共通科目「グローバル時代のトップランナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ」を開設
- 社会のニーズに即した適正規模の教育課程を実現するため、「教育組織編制に関する大学の基本方針」に基づき、専攻の改組及び定員の見直し(3研究科)を実施

### (2) 学生のニーズを踏まえたきめ細かな支援

- スチューデントプラザの総合相談窓口を平日全日開室とするとともに、東京キャンパス、春日地区での学生相談を開始し、支援体制を充実
- 「つくばスカラシップ」を拡充し、学群英語コース2年目の成績が優秀で経済的に困窮している学生に対して、奨学金の支給と授業料の全額免除を実施するとともに、独自の授業料免除枠を設定し、授業料免除適格者全員に対して全額免除又は半額免除を実施
- 東日本大震災により被災した学生(新入生を含む)180名に対して、各種奨学金(給付型)の支給及び入学金・授業料・寄宿料免除による緊急経済支援を実施
- キャリアカウンセラー等の有資格者による相談期間を拡大するとともに、Web相談管理システムを導入し、学生等の相談情報を共有化することにより相談員間の連携を強化

### (3) 国際的に卓越した水準の研究の推進

- 「つくば国際戦略総合特区」の支援組織として「つくばグローバル・イノベーション推進機構」を学内に先行的に設置し、新事業・新産業の創出や我が国の国際競争力の強化に向けた活動を開始
- 戦略イニシアティブ、プレ戦略イニシアティブとして13件を選定し、特別教員配置、拠点形成活動経費、研究スペースなど学内資源を戦略的に投入し、国際的な研究拠点形成を推進
- 本学の研究推進力の一層の向上を目的とした「研究推進会議」の設置及び多様な研究者群の組織化とその可視

化の推進等を目的とした「リサーチユニット認定・リサーチグループ登録制度」の創設(23年度は78のリサーチユニットを認定)を推進

- 技術移転マネージャー等による科学技術相談(94件)、産学連携推進プロジェクト(57件)の充実により企業等との共同研究、受託研究が増加
- 人間の身体機能を支援・増幅・拡張する人支援技術によるイノベーションの創出と新産業創出等を目的に、学内共同教育研究施設としてサイバニクス研究センターを設置

#### (4)国際連携・交流の強化

- 「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」に対応し、新たに、G30 拠点3大学(筑波大学、東北大学、名古屋大学)の協力によるG30パイロットネットワーク会議及び15大学による「G30 関東・甲信越大学間コンソーシアム」を発足させ、国際化を推進するための協力体制を整備
- ドイツ学術交流会(DAAD)とのマッチングファンドによる「筑波大学・ドイツ学術交流会(DAAD)パートナーシッププログラム」を試行し、ドイツの高等教育機関や研究機関との研究者交流を推進
- 渡日前の留学生の日本語教育を行うため、moodleシステムにより日本語教育教材を配信するとともに、「G30 関東・甲信越大学間コンソーシアム」の大学にも情報を提供
- 「日本語・日本事情遠隔教育拠点」として、コーディネーター教員1名、研究員7名を配置し、運営体制を充実させるとともに、eラーニングに関するシンポジウムやインターネット上で受験できる日本語能力テスト「J-CAT」を提供

#### (5)教育研究を支える運営基盤の強化

- 「新教育研究体制準備委員会」を設置し、教員の所属、人事運営、事務支援体制等、新教育研究体制の本格稼働に向けた準備を完了
- 法定会議等において、教職員専用サイトとタブレット型情報端末等を活用したペーパーレス化を本格実施し、業務の効率化を推進
- 危機管理規則を制定するとともに、地震、風水害、火災等の事象別マニュアルを盛り込んだ「危機管理に関する基本計画」の整備を進め、危機管理体制を強化
- リバースオークション(競り下げ)入札方式を本格運用し、経費約3,400万円を削減
- 国立大学財務・経営センターが作成した指標を基に、同規模大学の財務情報を収集・比較し、財務分析を実施
- 研究室・講義室等の効率的利用を目指し、「スペースの流動化・共用化に関する基本構想」及び改善方を示した「講義室の有効活用及び利用効率の改善に関する実施計画」を策定
- 「組織評価指針」に基づき、平成22年度を対象とした最初の組織評価を実施し、評価結果を各組織にフィードバック
- 英語サイトの開設に関わる「ガイドライン」「テンプレート」を示して各組織の取組をサポートし、ほぼ全組織が英語サイトを開設

#### (6)質の高い医療人の育成と地域医療への貢献

- 日立製作所ひたちなか総合病院内に[ひたちなか社会連携教育研究センター]を開設し、県北地域における地域医療の質的向上及び臨床研修、医工連携に関する取組を推進
- 「平成23年度附属病院収入・支出目標達成のためのアクションプログラム」に基づく経営の改善効率化により、病院収入は前年度を約7億円上回る約217.9億円を達成するとともに、支出については前年度比約2.4億円を削減
- 慢性期災害医療など被災地の多様な医療ニーズに応えるため、「つくば災害復興緊急医療調整室(T-DREAM)」を設立し、茨城県医師会、茨城県看護協会と連携した被災地復興支援を強化

## (7)大学との連携による初等・中等教育の先導

- 国際教育拠点の形成を目指し、附属学校 11 校において海外教員 640 名を受け入れるとともに、附属学校 5 校において 60 名の留学生等の受け入れ、62 名の生徒の短期留学を実施
- 大塚地区四校研において、「小・中・高一貫カリキュラム開発の研究」及び「高大連携・接続に関する研究」に関する平成 22、23 年度の「中間まとめ」を作成
- 発達障害等支援を必要とする児童・生徒に対して、大学教員、特別支援教育コーディネーター等を中心とした専門家チームを各附属学校に派遣するとともに、全附属学校に新たにスクールカウンセラーを配置するなど、教育相談体制を充実

## (8)附属図書館機能の強化

- 新たに設置したアカデミック・スキルズ図書コーナーや授業関連必読図書コーナーをはじめとする中央図書館本館 2 階全体の利用状況を調査・分析し、その結果を踏まえ、学習支援スペース(ラーニング・スクエア)として本格稼働
- つくばリポジトリ(Tulips-R)の収録コンテンツを拡大するとともに、「つくば WAN サイエンスリポジトリ(TSR)」を発展させ、論文情報に加えて研究者情報、研究機関情報、イベント情報等を検索し、タブレット端末に最適化した画面で提供する「つくばサイエンスアクティビティ(TSA)」のプロトタイプを開発

## 教育研究組織の特色ある取組

各教育研究組織では、部局長を中心とした自立的な運営の下、教育の質の向上と研究の高度化に取り組むとともに、それぞれの特色を活かした地域・社会貢献、国際交流事業を積極的に展開した。

各組織の活動実績のうち、大学全体に係る取組の観点も含めて注目される取組は以下のとおりである。

### 《教育》

- Moodle を活用したレポート提出、外国語センターの CALL 設備を利用したプレゼンテーション、国際経営プロフェッショナル専攻及びグルノーブル大学との遠隔授業、授業のオンデマンド配信など、e-learning が定着【人文社会科学研究科】
- 授業配信やデジタルアーカイブ、入学希望者の面接に TV 会議システム(ポリコム)を活用することで、国際的な教育体制を構築【ビジネス科学研究科】
- 「つくばナノテク拠点 産学独連携人材育成プログラム」により、RA 雇用、海外大学への大学院生の派遣、連携コーディネーターによる産学独複数指導体制による指導等を実施し、その成果として、オナーズプログラム学生の 3 分の 1 に相当する 6 名が日本学術振興会特別研究員に採用【数理物質科学研究科】
- 「大学院入試ミス防止対策マニュアル」「チェックリスト」を活用するとともに、試験時間中に出題委員と監督の教員が問題の再チェックを行う体制を徹底【システム情報工学研究科】
- 研究科・系の公用語を「日本語と英語」とし、国際性の向上と英語教育の充実を図るとともに、「全カリキュラムを英語化する」ことを目指して英語科目を増加【生命環境科学研究科】
- 博士前期課程において、学位プログラムの考え方に準拠した「情報学修士プログラム」と「図書館情報学修士プログラム」のいずれかを学生が選択する方式の新カリキュラムに移行【図書館情報メディア研究科】
- 学群コア・カリキュラム、授業開設形態等について整理・検討し、2 学期制が導入される平成 25 年度以降の学群コア・カリキュラムの基本方針を策定【人文・文化学群】
- 平成 24 年度からの小学校教育教員養成課程の設置が認可され、施設整備を含めた準備を推進【人間学群】

- 学群のFD活動として、国際基督教大学から講師を招き、「GPAについて考える」を実施し、学群としての成績評価システムの検討に寄与【人間学群】
- 成績評価基準ガイドラインを設定するとともに、毎学期、全科目の評点分布情報を全教員で共有・検討し、ガイドラインに合わない科目に関しては担当者から理由・意見を聴取することで、学類全体で適切な成績評価体制を確立【生命環境学群】
- 学群入試実施体制マニュアル、留意事項及び学類で整備された個別ガイドラインを基に入試を実施するとともに、ミス防止に関して具体的事例を共有し、留意事項の改訂を行うなど、チェック体制を強化【理工学群】
- 国家試験の合格率向上に向けて、カリキュラムの検証・整備を行い、医師国家試験合格率が98%に向上【医学群】
- テュートリアル教育手法を中心とした新規教員FD、3年毎の更新FDをほぼ全教員が参加して効果的に実施【医学群】
- 留学生が履修者全体の60%を占める共通科目「芸術」の英語プログラムに対応する科目は、英・和文併記テキストを有効に活用して実施【芸術専門学群】

## 《学生》

- 各専攻に学生支援対応チームを設置し、その活動を実質化するために、チーム構成員を対象としたメンタルヘルスや生活支援に関する研究会を開催【人間総合科学研究科】
- 教員と学生との懇親会により、学生からの学習、研究環境などに関する要望を把握し改善に活用【教育研究科】
- 卒業後の連絡先、メールアドレスなどをデータベース化し、学類主催の様々な企画の案内や卒業生と在学生の連携に活用【人文・文化学群】
- 学生支援及び卒業生との連携を強化するため、OB・OGによる在校生のためのメンター制度を整備し、年間を通じて8回のメンターセミナーを開催【社会・国際学群】
- RSコンポーネツ社の援助による「第2回RSものづくりアワード」により、学生のものづくり活動を支援【理工学群】
- 就職支援に関して、独自に開発したシステム(Pegasus)を活用して、効率的な就職支援を実施【情報学群】
- 全学生の8割が受信登録する学群メールニュースを配信し、災害時における安否確認、授業科目の変更など緊急連絡に効果的に活用【体育専門学群】

## 《研究》

- 戦略イニシアティブ(A)、プレ戦略イニシアティブに対して、研究・事務スペースの提供を含めた支援を行い、それぞれの国際的研究の展開を積極的にサポート【人文社会科学研究科】
- 大型の科学研究費補助金に応募する場合の財政支援を行う制度及び実務型教員や外国人教員による申請を支援するための研究型の日本人教員をメンターとした体制構築により科研費が増加【ビジネス科学研究科】
- 研究科共用のナノサイエンス装置群について、予約状況のWeb上での確認、受益者負担、経費の研究科支援などの運営システムを構築【数理物質科学研究科】
- ポストGCOEプログラムとして、サイバニクス理念を更に拡大発展させる方向性の確立、5年一貫カリキュラム、QEを含む達成度評価、学位授与要件、産官との連携方式など、主要部分の設計を完了【システム情報工学研究科】
- 科研費新学術領域研究「マトリョーシカ型進化原理」、特別経費「次世代環境エネルギー技術開発国際研究拠点の構築」、戦略的創造研究推進事業「海洋微細藻類によるバイオエネルギー生産の基盤技術開発」の推進を通じて世界をリードする研究発信拠点を形成【生命環境科学研究科】
- 研究科戦略プロジェクトを推進し、57件の研究に対して助成を行うとともに、32のリサーチユニットが認定され、研究グループの創出が進行【人間総合科学研究科】



## 《社会連携》

- つくばナノテク拠点(TIA-nano)の取り組む人材育成をオールジャパンとして発展させるために、TIA 大学院連携コンソーシアムを設立し、その運営機関として運営協議会(産業界5名、全国の大学等の学識経験者12名、オブザーバー含め計23名)を設置【数理物質科学研究科】
- 大震災復旧・復興事業として「巨大地震による複合災害の統合的リスクマネジメント」を立ち上げ【生命環境科学研究科】
- 科学技術振興機構「未来の科学者養成講座」BS リーグを、SS リーグ(SuperScience League)として理科全般にプロジェクトを拡張し、次世代を担う科学者を育成【生命環境学群】
- つくばエコシティ推進グループの活動支援(ラグビー部)、宮城県山元町において災害ボランティア(硬式野球部)など課外活動団体による社会連携・貢献【体育専門学群】
- 高大連携事業「第4回高校生アートライター大賞」において、全国から過去最高の491編の応募を集めて表彰式及び講演会を実施【芸術専門学群】

## 《国際交流》

- 大学の世界展開力強化事業「人社系グローバル人材養成のための東アジア・欧州協働教育推進プログラム(TRANS)」が採択され、6カ国の協定校7大学と連携して事業を推進【人文社会科学研究所】
- 世界と日本のリーディングビジネス・スクールの教育課程とのベンチマークを実施し、その結果を新規科目の開設に活用【ビジネス科学研究科】
- G30 英語プログラムと既存の科目コードシェアにより、留学生と日本人がともに学ぶプログラムを実施【人間総合科学研究科】
- Web によるチューター・バンク・プラットフォームの運用を開始【社会・国際学群】
- G30 生命環境学際プログラムの学群横断型学際カリキュラムとして学群全体で67科目を開講【生命環境学群】

## 《業務運営等》

- 危険箇所を再点検し、書庫の転倒防止工事(約100ヶ所)、消火器(317本)の転倒防止策を実施、地震と停電時に自動点灯する充電式ライトを500室に配備【システム情報工学研究所】
- 定員及び級別定数の系人事委員会における一元管理、採用人事枠の配分を各教育研究組織のミッションに対応して定めた明確な基準に基づいて行う仕組み、教員が担当する教育組織・センターによって昇任に不公平が生ずることがないように仕組みを具現化した新しい人事制度を構築【システム情報工学研究所】
- 独自に太陽光パネル蓄電池による無停電の減災システムを設置し、生命環境系防災本部の機能を強化【生命環境科学研究科】
- 個人情報の保護などを明文化した研究科独自の「研究倫理に関する内規」を定め、教員、大学院生、卒研学生が行う人権に関わる調査研究について、その全てを倫理審査委員会の審査対象として、審査グループによる審査を開始【図書館情報メディア研究科】
- 学群長・学類長会議を効率的に進めるため、審議事項の論点や報告事項の資料をEメールで予め配布する等の工夫を行い、会議時間を短縮【人文・文化学群】

### 3 平成23年度活動評価結果報告書(部局)

#### (1) 博士課程人文社会科学研究科

##### 1. 全体評価

人文社会科学研究科は、平成23年度に掲げた重点施策20項目、改善目標3項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる6項目は、優れた取組として高く評価できる。

教育面では、IFERI（インターファカルティ教育研究イニシアティブ）の成果を活かし、専攻・研究科を横断する遂行型実践能力の育成を目指した履修証明プログラム「国際交渉力強化プログラム(GNP)」を実施している。

学生支援面では、研究科予算の支援により、27名のRAを雇用し、学生の研究推進能力育成に努めている。

研究面では、科学研究費補助金獲得増に向けて、研究科独自のアドバイス制度、閲覧制度、説明会の開催などの努力により、採択件数が増加している。

また、サバティカル制度の試行を積極的に実施し、5名が国内外での調査研究を行っている。

社会連携面では、社会連携推進室の支援の下に、本学社会貢献プロジェクト「定住外国籍児童に対する「職育」プログラム」「社会のアクセシビリティに開かれた哲学・論理教育の場としての「哲学カフェ」の創生」「地方自治体の言語サービス事業支援プロジェクト」を活発に実施している。

国際交流面では、文部科学省の大学の世界展開力強化事業「人社系グローバル人材養成のための東アジア・欧州協働教育推進プログラム(TRANS)」を開始し、6カ国の協定校7大学と連携して共同教育・研究プロジェクトを推進している。

一方で、1項目については、計画を十分に実施していないため、着実な進展が求められる。即ち、博士後期課程において、過去3年間平均で入学定員充足率が50%を下回っている専攻では、「教育組織編制に関する大学の基本方針」に基づき、適正化に向けた取組が求められる。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

##### 2. 項目別評価

###### 重点施策の達成状況

###### 【教育】

- 各専攻の教育の目的に応じて、学期完結型授業の試行、学生の自主ゼミナール、論文執筆指導のための「リサーチ・ワークショップ」、学生の学会参加促進のための「学生支援旅費制度」など、きめ細かい指導を実施している。
- IFERI プログラムを推進するとともに、これまでの成果を活かし、ビジネス科学研究科及び人間総合科学研究科と共同の履修証明プログラム「国際交渉力強化プログラム(GNP)」を開始し、第一期プログラム生23名を受け入れるなど、順調に成果を上げており、評価できる。
- 留学生対応の英語プログラムとして、「経済・公共政策マネジメントプログラム」「中央アジア日本研究プログラム」「中央アジア国際関係・公共政策プログラム」等を推進している。
- Moodle を活用したレポート提出、外国語センターのCALL 設備を利用したプレゼンテーション、国際経営プロフェッショナル専攻及びグルノーブル大学との遠隔授業、授業のオンデマンド配信など、e-learning が定着しつつある。

###### 【学生】

- 人文・社会学系棟の全入口のオートロック化、談話スペースの設置、什器の更新等、施設面の整備を行い、学生の研究環境の安定に努めている。
- 研究科予算の支援により、27名のRAを雇用し、学生の研究推進能力の育成を進めており、積極的な取組と

して評価できる。

- 他専攻の学生にも開かれた修了証プログラムとして、「日本語教師養成プログラム」を実施している。また、研究科 PFP 実施委員会では大学院生キャリア形成支援科目を開講し、受講学生の意識改革やコミュニケーションスキルの改善を導くとともに、平成 24 年度から certificate プログラムとしての「PFP プログラム」を立ち上げる準備を完了している。

#### 【研究】

- 震災後の復旧や転倒防止策、各教員へのアドバイスなど、研究室の安全対策を講じている。
- 戦略イニシアティブ (A)、プレ戦略イニシアティブに対して、研究・事務スペースの提供を含めた支援を行い、それぞれの国際的研究の展開を積極的にサポートしている。
- 科学研究費補助金獲得増へ向けての研究科独自のアドバイス制度、閲覧制度、説明会の開催を行っている。その結果、基盤研究 A (5 件→8 件)、基盤研究 C (52 件→60 件)、挑戦的萌芽研究 (6 件→9 件) の採択件数が増加し、効果が表れており、更なる取組が期待される。
- サバティカル制度の試行を実施し、3 名は海外での調査研究、2 名は国内での調査研究を行っており、積極的な取組として評価できる。

#### 【社会連携】

- 社会連携推進室の支援の下に、本学社会貢献プロジェクト「国際都市つくばの新しい国際化施策-定住外国籍児童に対する「職育」プログラム」「社会のアクチュアリティに開かれた哲学・論理教育の場としての「哲学カフェ」の創生」等を活発に実施し、成果を上げている。
- 人文学領域と社会科学領域双方の特性を活かして、教員免許状更新講習に、「英語の窓から日本語を見る」「世界の文学と言語を料理する」「子どもの公平感や信頼感の発達をゲーム理論実験を体感して学ぶ」などの科目を提供している。

#### 【国際】

- 文部科学省の大学の世界展開力強化事業「人社系グローバル人材養成のための東アジア・欧州協働教育推進プログラム (TRANS)」が採択され、6 カ国の協定校 7 大学と連携して事業を推進しており、積極的な取組として評価できる。
- 海外派遣学生に対して、メール等による個別指導、テレビ会議システムの整備により、効率的な支援ができる体制を整えている。
- 日本研究や日本語教育の拠点としての国際比較日本研究センターに対して、研究スペース、活動費の支援している。

#### 【その他業務運営等】

- 各専攻のマニュアルに沿って入試業務を行うとともに、マニュアルの再点検を行っている。
- 教員採用は原則助教人事として行い、人事のバランスに配慮しており、更なる取組が期待される。
- 会議資料の PDF 化、メール、グループウェア、ホームページの活用、論文審査手続きの電子アーカイブ化等により、紙媒体の縮減と会議時間の短縮に取り組んでいる。
- 研究科の各種サーバーの集約、電源の管理方法の見直しにより安定した情報発信ができるようにしている。また、「国際交渉力強化プログラム」で導入した授業収録・配信システムによる e-learning を開始している (視聴可能な動画コンテンツを 23 本アップロード)。
- 各部屋の転倒防止策の徹底、廊下・通路の整理を実施している。また、研究科及び各専攻に危機管理委員会を設置して、不測の事態に対応できるようにしている。

### 改善目標の達成状況

- 大学機関別認証評価において指摘された、定員未充足を改善すべく、専攻説明会の開催、留学生の積極的受け入れ、web による受験申込等を実施することにより成果が見られるが、一定の入学定員を満たしていない

専攻では、今後も、充足率の適正化に向けた取組が求められる。

- 監事監査において提言を受けた、「多様なキャリアパスの確立」に向けて、「日本語教師養成プログラム」及び「PPFプログラム」により、より多様なキャリアパスの確立に向けた教育プログラムを提供している。「PPFプログラム」については、24年度から、高度専門職業人養成支援コースと大学教員等養成支援コースの2コースにおいて修了認定書を授与することとし、キャリアパスの多様化を図っている。
- 突発的なリスクに対応するため、研究科危機管理委員会に対応する各専攻の危機管理委員会を設置し、教員・院生の連絡先の一覧を再点検している。

### **特色ある取組**

- (1) 「高水平入試」に積極的に取り組み、遠隔会議システムを利用するなど、新しいかたちでの入試制度のあり方を探求する課題に取り組んでいる。
- (2) 「国際日本研究の視点から見た東日本大震災と日本」を刊行し、3月11日以降の危機的状況に対して、「国際日本研究」という学際的アプローチの研究領域に立つ研究者が様々な面から取り組んでいる。

## (2) 博士課程ビジネス科学研究科

### 1. 全体評価

ビジネス科学研究科は、平成23年度に掲げた重点施策40項目、改善目標1項目（その他大学研究センターの重点施策4項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる3項目は、優れた取組として高く評価できる。

教育面では、専攻FD、学生アンケート、学生との懇談会、ベンチマーク等を様々な場面で実施し、その結果を教育方法や学習環境の改善に着実に結びつけている。

学生支援面では、国際会議等での研究成果の発表に係る旅費支援を行うとともに、在学期間3年を超える長期在籍者に対しては、研究発表会や公聴会、研究会等の情報をメールで告知するサービスを実施するなど、学生に対する独自の支援を積極的に展開している。

研究面及び業務運営面では、大型の科学研究費補助金に応募する場合の財政的な支援を行う制度の設立、実務型教員や外国人教員による申請をメンターが支援する体制の構築などにより、採択率と獲得資金の向上を実現している。

一方で、震災の影響によるものを除く2項目については、計画を十分に実施していないため、着実な進展が求められる。そのうちの2項目である司法試験合格率に関する施策については、全国平均を下回る結果となっているため、計画的な対応が求められる。

また、昨年と同様に、重点施策が専攻単位で実施されていることから、原因の分析を含め、研究科全体を通じた計画の策定・実施が望まれる。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 専攻FD、学生アンケート、学生との懇談会、ベンチマーク等を様々な場面で実施し、その結果を教育方法や学習環境の改善に着実に結びつけており、積極的な取組として評価できる。
- 学生のニーズに関する聞き取りを各種研究会や指導教員、授業担当教員を通じて行っている。
- 2学期制への移行を考慮し、経営システム科学専攻独自の教育カリキュラム「マネジメントゲーム」の設計並びに実装を行っている。
- 高度法学教育のニーズに関する聞き取りを行い、ニーズの反映を検討している。
- 夜間大学院の社会人学生のニーズに適切に対応したカリキュラムの検討を行っている。
- 法曹専攻を修了して司法試験に合格し弁護士登録をした者3名をチューターとして採用し、指導に当たっているが、重点施策に掲げた「引き続き全国平均以上の司法試験合格率を目指す」については、実現に至っていないため、着実な進展が求められる。
- ハーバード大学・スタンフォード大学・パリ HEC 大学等世界一流のMBAプログラムの科目をベンチマークし、科目の充実を図っている。また、学生、修了者のアンケートを実施し、教育の改善に役立てている。
- ハワイの East-West Center より2名の講師を招き、国際経営プロフェッショナル専攻の教員が全員参加してMBA教育の将来をテーマとしたFDを実施している。
- 国際経営プロフェッショナル専攻では、人文社会科学研究所・人間総合科学研究科と共同の「国際交渉力強化プログラム」を本格的に実施している。

##### 【学生】

- 経営システム科学専攻の定員充足率の維持・向上を図るため、社会人のニーズに応えるよう Web ページの構成と内容を大幅に刷新し、受験者数の増加に繋げている。

- 優秀な修士論文を公表することのできる大学院紀要の発行を検討している。
- 国際会議等での研究成果の発表に係る旅費支援を行うとともに、在学期間3年を超える長期在籍者に対しては、研究発表会や公聴会、研究会等の情報をメールで告知するサービスを実施するなど、学生に対する独自の支援を行っており、積極的な取組として評価できる。
- 国際会議等での発表に対する旅費等の支援以外の支援事業の可能性については着実に検討されている。
- 博士後期課程の定員の充足率を維持・向上させるため、社会人のニーズに応えるようウェブページの構成と内容を大幅に刷新している。
- 早期修了プログラムについての課題の整理と検討を行っているが、履修者がいなかった事実を踏まえ、検討の方向性を含め、更なる整理が必要である。
- 法情報室の1つを整備し、博士後期課程の学生同士が自由に議論できる場を提供するとともに、法情報室にPCを整備することで、法律データベースなどの法情報に容易にアクセスできる環境を提供している。
- 文京校舎への移転後におけるメンタルヘルスに関する支援体制を検討し、改善を図っている。
- 平成22年度に実施したチューター制度に関し事後アンケートを実施し、その結果を踏まえて、チューター制度の内容を強化している。
- Moodleを活用して、授業内容・シラバス内容の学生向けの伝達、事前資料・アサインメントの配布等を行っている。

#### 【研究】

- 共同研究として実現可能なテーマについて情報交換を行い、新たな研究プロジェクトが生まれている。
- アジア・イスラム・ビジネスローの分野の専門家を招き、情報交換、上級イスラム金融法に関する講義を実施するとともに、シンガポール、マレーシア及びチュニジアを訪問し、イスラム・ビジネスローに関する資料を収集している。
- 法学分野では、外部資金をもとに諸外国において比較法的研究を実施し、その成果を講義及び研究指導に反映している。
- 複数の教員や様々な研究分野の学生たちによって構成されている税法研究会や労働判例研究会、商法判例研究会などの場において、各教員が協力して研究指導を行っている。
- 経営学分野では、大型の科学研究費補助金に応募する場合の財政的な支援を行う制度を新たに設立している。また、実務型教員や外国人教員による申請を支援することを目的に、研究型の日本人教員をメンターとした支援体制を構築している。その結果、採択率と獲得資金が向上（採択率：42.6%→53.8%。獲得資金：940万円→1240万円）する成果が上がっており、評価できる。
- 重点施策に掲げた「海外の法科大学院とシンポジウムを開催」については、震災の影響により実施できなかった。
- 経営学分野では、海外の研究者と共同研究プロジェクトを開始している。

#### 【社会連携】

- 税理士会からの補佐人認定研修として、税法科目及び民事訴訟法科目を提供し、約20名の科目等履修生を受け入れている。
- 弁理士会・弁護士会等を対象に、高度の専門研究の場を提供するための具体案の可能性を検討している。
- 公開講座「会社法の見直しをめぐる法的諸問題」を開催し、36名が修了している。
- 人文社会科学研究所及び人間総合科学研究科と共同の履修証明プログラム「国際交渉力プログラム」において、リーディングビジネス・パーソンとマスコミ関係者等からなるアドバイザーボードを設置し、プログラムの運営及び研究への支援を受けている。

#### 【国際】

- アジア・イスラム・ビジネスローの分野の専門家を招き、情報交換、上級イスラム金融法に関する講義を実施するとともに、シンガポール、マレーシア及びチュニジアを訪問し、イスラム・ビジネスローに関する資料

を収集している（再掲）。

- 法学分野では、外部資金をもとに諸外国において比較法的研究を実施し、その成果を講義及び研究指導に反映している（再掲）。
- 重点施策に掲げた「海外の夜間法科大学院との意見交換」については、震災の影響により実施できなかった。
- 世界と日本のリーディングビジネス・スクールの教育課程とのベンチマークを実施し、その結果を新規科目の開設に結びつけるなど、魅力ある教育課程の構築により、外国人学生の比率の維持に努めている。
- ODA 関連及び世界遺産関連のフィールドワーク、海外インターンシップなど、短期海外体験型プログラムを充実している。
- 海外大学院との共同授業を評価し、シラバス等の改善を行い、その成果を国際学会で発表するとともに、海外の学会誌（査読付き）に掲載している。

#### 【その他業務運営等】

- 各教員の分担を明確化し、複数年を通じた担当業務量の平準化を予定している。
- 経営学分野では、大型の科学研究費補助金に応募する場合の財政的な支援を行う制度を新たに設立している。また、実務型教員や外国人教員による申請を支援することを目的に、研究型の日本人教員をメンターとした支援体制を構築している。その結果、採択率と獲得資金の向上（採択率：42.6%→53.8%。獲得資金：940万円→1240万円）を実現している（再掲）。
- 東京キャンパス文京校舎への移転については、計画どおり完了している。

### 改善目標の達成状況

- (1) 改善目標に掲げた「平成 22 年の司法試験合格者 11 名を保つこと」については、実現に至っていないため、着実な進展が求められる。

### 特色ある取組

- (1) 授業配信やデジタルアーカイブ、入学希望者の面接に TV 会議システム（ポリコム）を活用することで、空間的・時間的な制約を克服し、国内に止まらず国際的な教育体制を構築している。
- (2) アジア・イスラム・ビジネスローのための調査・研究・教育拠点形成を目指した提案に基づいて、北アフリカ研究センターと協力して、北アフリカにおけるイスラム・ビジネスローをも念頭に置いた研究プロジェクトの推進が予定されている。

## 3. 関連センターにおける項目別評価

### 大学研究センター

#### 【教育】

- 履修証明プログラム「大学マネジメント人材養成プログラム」について、個々のプログラムの更なる充実を図り、新たに 17 名の大学職員が本プログラムを修了している。

#### 【研究】

- センター教員が共同で申請した科研費基盤(B)「科学技術・学術研究システム改革のための資源配分及び研究人材養成に関する調査研究」が採択され、共同研究に着手している。また、センターの活動状況の公開を充実させるべくウェブサイトを全面的に刷新し、よりタイムリーな情報発信を行っている。

#### 【社会連携】

- センター及び個々の教員が有する知識や経験を活かし、各種機関・団体の委員等の活動を通して政策立案や人材育成等を支援するとともに、国大協、私大連、国公立大学等での講演等を通じて、大学改革への取組に貢献している。

#### 【その他業務運営】

- 履修証明プログラムへの本学職員の参加や大学マネジメントセミナーの筑波キャンパスへの配信等を通して本学におけるSD（スタッフ・デベロップメント）に協力している。

#### 特色ある取組

- (1) 第53回公開研究会を、大学院共通科目委員会と共同のシンポジウムという形で、「大学院共通的教育—これまでとこれから」をテーマに、筑波キャンパスと東京キャンパスをネットで繋いで開催している（参加者は両会場合わせて約100名）。



### (3) 博士課程数理物質科学研究科

#### 1. 全体評価

数理物質科学研究科では、平成 23 年度に掲げた重点施策 16 項目、改善目標 6 項目（その他学際物質科学研究センターの重点施策 3 項目、改善目標 2 項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 3 項目は、優れた取組として高く評価できる。

教育面では、「つくばナノテク拠点 産学独連携人材育成プログラム」による RA 雇用、海外大学への学生の派遣、連携コーディネータによる産学独複数指導体制による指導等を実施した結果、オナーズプログラム学生の 3 分の 1 に相当する 6 名が日本学術振興会特別研究員に採用されている。

学生支援面では、後期課程学生に対する RA 雇用を促進し、特に、留学生の雇用拡大に努め、前年比 1.7 倍の 12 人の留学生を RA として積極的に雇用している。

国際交流面では、オナーズプログラム学生の海外派遣、宇宙史一貫教育プログラムによる学生の海外派遣などにより、実績を上げている。

一方で、2 項目（その他学際物質研究センター 1 項目）については、計画を十分に実施していないため、着実な進展が求められる。特に、博士後期課程において、過去 3 年間平均で入学定員充足率が 50%を下回っている専攻では、「教育組織編制に関する大学の基本方針」に基づき、適正化に向けた取組が求められる。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 2. 項目別評価

##### 重点施策の達成状況

###### 【教育】

- 平成 22 年度に開始された「高エネルギー加速器科学教育プログラム」（筑波大学・高エネルギー加速器研究機構(KEK)）に博士前期課程学生 2 名を加えて継続実施しているが、「共同高エネルギー加速器科学専攻」の設置構想については、抜本的な見直しが必要である。
- 外国人留学生教育に対応して、英語で履修できる「ナノサイエンスコース」18 科目を開講している。
- 「宇宙史一貫教育プログラム」に 8 名の前期課程入学者を得て、前期課程 21 名、後期課程 15 名という体制でカリキュラムを継続実施している。同プログラムをプロトタイプとした中国科学技術大学との国際連携教育プログラムを提案している。
- 「つくばナノテク拠点 産学独連携人材育成プログラム」による RA 雇用、海外大学への大学院生の派遣、連携コーディネータによる産学独複数指導体制による指導等を実施している。こうした取組の結果、オナーズプログラム学生の 3 分の 1 に相当する 6 名が日本学術振興会特別研究員に採用される成果を上げており、評価できる。
- 博士後期課程定員充足率向上を目指し、高水準入試、アジア地域を中心とした教育研究交流の深化等により留学生の獲得に努めるとともに、博士課程教育リーディングプログラムの申請を通じて教育体制を整備しているが、一定の入学定員を満たしていない専攻では、充足率の適正化に向けた取組が求められる。

###### 【学生】

- 経費支援により後期課程学生に対する RA 雇用を促進し、特に、留学生の雇用拡大に努め、前年比 1.7 倍の 12 人の留学生を RA として雇用しており、積極的な取組として評価できる。
- つくば産学独連携指導によるナノエレクトロニクス分野のリーダー群の人材育成プログラムを継続し、オナーズプログラムに外国人学生 2 名をはじめ受け入れている。また、社会人早期修了プログラムを継続し、多数の応募者を得ている。
- 産業界や教育界等と連携し、インターンシップ（参加学生 3 名）、オムニバス講座（受講者 160 名）、ナノテ

クキャリアアップ特論（受講者 79 名）を実施している。

- ホームページやデジタルサイネージを充実し、最新の研究成果やキャリアパス情報などを積極的に発信している。

#### 【研究】

- 研究科共用のナノサイエンス装置群について、予約状況の Web 上での確認、受益者負担、経費の研究科支援などの運営システムを構築している。
- KEK 大学等連携支援事業を推進し、KEK との共同研究を学内公募により 11 件を採択している。また、日本加速器学会第 8 回年会を KEK との共催により実施している。
- 「グリーンイノベーションのためのキーマテリアル高度デザイン教育研究拠点」「筑波大ビームライン運用によるグリーンテクノロジー研究教育拠点」「健康科学への理工学的アプローチ」を推進するため、フォーラム、ワークショップ等の諸活動を行っている。

#### 【社会連携】

- つくばナノテク拠点 (TIA-nano) の取り組む人材育成をオールジャパンとして発展させるために、TIA 大学院連携コンソーシアムを設立し、その運営機関として運営協議会（産業界（経団連推薦）5 名、全国の大学等の学識経験者 12 名、オブザーバー含め計 23 名）を設置している。

#### 【国際】

- 高水平入試、オナーズプログラム学生の海外派遣、宇宙史一貫教育プログラムによる学生の海外派遣などを行っており、積極的な取組として評価できる。

#### 【その他業務運営等】

- 震災からの早期復旧をめざすために、研究科共通経費等を利用した先行予算措置を行い、早期の研究再開支援を行っている。
- 平成 24 年度から、物質創成先端科学専攻を後期のみのナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻に改組している。博士課程教育リーディングプログラム「ナノスケールものづくりにおける次世代リーダー育成プログラム」は採択に至らなかったが、更なる取組が期待される。

### 改善目標の達成状況

- 大学機関別認証評価において指摘があった、学生定員充足率の改善に向けて、化学専攻及び数学専攻から物質・材料工学専攻への学生定員の振替、研究科長と中途退学希望者との面談による状況把握と分析等を実施している。
- 平成 22 年度監査において指摘のあった充足率向上への対策として、中国科学技術大学との国際連携教育プログラムやカザフスタン国立大学との交流の交渉、後期課程学生に対する RA 制度による支援とその広報活動等を行っている。
- 入試問題作成ミスの防止に向けて、独自の入試問題作成マニュアルに基づく厳格なチェック体制をとっている。
- プロジェクト研究棟のナノサイエンス関係設備の効率的な使用方法を検討し、個人研究費負担を軽減するための経費支援を行っている。また、筑波大学職員と KEK 職員との共同研究課題を支援している。これらの取組により研究効率の向上を図っている。
- 外部資金獲得増に向けて、「大学の世界展開力強化事業」、「博士課程教育リーディングプログラム」に積極的に応募している。
- 学際物質科学研究センターの将来計画を検討し、教員を大幅に増員して 9 研究コア体制とし、対象とする研究分野を「 $\pi$  電子物質科学の基礎と応用」とすることで、ナノテクノロジー・グリーンイノベーションの推進に向けた整備を行っている。

## 特色ある取組

- (1) 災害時等に速やかに退避ができるように、各域に巡視班を編成し、通路の確保及び高圧ガスの事故災害防止を重点的に巡視している。

## 3. 関連センターにおける項目別評価

### 学際物質科学研究センター

#### 重点施策の達成状況

##### 【研究】

- 学際融合的な「 $\pi$ 電子物質科学」の推進を図るため、センターを改組し、教員を9名から26名へと大幅に増員している。
- 産業技術総合研究所(AIST)、物質材料研究機構(NIMS)、KEK 及び企業と連携し、シンポジウム・ワークショップ、セミナー（計14回）を行い、学際物質科学の研究交流を積極的に推進している。

##### 【国際】

- 積極的な国際連携推進に取り組んでいるが、震災の影響により開催できなかった国際ワークショップ等を通じて、台湾国立清華大学との研究交流の進展が求められる。

##### 【業務】

- 研究推進室の活動を研究推進会議の活動に組み込み、KEK 連携及び TIA ナノグリーンの委員会など外部機関との窓口として連携推進に努めている。

#### 改善目標の達成状況

- センターの研究領域の明確化を目指し、研究分野を「 $\pi$ 電子物質科学」を中心とするとともに、これに関わる構成メンバーの大幅入れ替えを行っている。
- 改善目標に掲げた「AIST、NIMS、KEK 及び企業など、研究機関の研究者を客員研究員あるいは客員教員としてメンバーに加える」ことについては、実現に至っていないため、着実な進展が求められる。

## (4) 博士課程システム情報工学研究科

### 1. 全体評価

システム情報工学研究科は、平成23年度に掲げた重点施策44項目、改善目標3項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる6項目は、優れた取組として高く評価できる。

教育面では、FD委員会、戦略企画室等を中心とした様々なFD活動や評価を実施し、教育のPDCAサイクルを推進している。

また、博士後期課程への内部進学制度選抜を実施し、その効果として、日本学術振興会特別研究員の採用が前年度比で倍増している。

研究面では、教員のグループ化促進及び研究活動の活性化のため、全グループの実績評価に基づく研究費の傾斜配分や科研費不採択分への研究費支援を推進している。

社会連携面では、出張講義、模擬授業、研究室体験等の高大連携活動を活発に行うとともに、地方自治体との連携による震災復興に関わる連携協定締結等に中心的な役割を果たしている。

業務運営面では、新たな教員組織体制に対応した独自の人事制度を構築し、円滑に運用を開始している。

また、危険個所を再点検し、書庫や消火器の転倒防止策、地震・停電時に自動点灯する充電式ライトの配備、「安全衛生管理担当」の設置を積極的に行っている。

一方で、4項目については、計画を十分に実施していないため、着実な進展が求められる。特に、情報メディア創成学類対応の大学院専攻の設置については、本部並びに関係組織との連携の下、学位プログラム化も視野に入れて検討することが求められる。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

総体的に、研究科として自律的に運営されており、また、研究科の方針の下で様々な活動に結びついていることは高く評価できる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- オリエンテーション等における大学院共通科目履修の推奨、修了要件への組み込み、個々の学生の履修状況把握などについて、全専攻の状況を調査している。
- サイバニクス教育プログラムの理念を更に拡大発展させるものとして、人支援システムデザイン学位プログラムの主要部分の設計を完了している。
- コンピュータサイエンス専攻と数理物質科学研究科物理学専攻及び生命環境科学研究科地球環境科学専攻とでデュアル・ディグリープログラムを実施し、平成24年度入試からは生命環境科学研究科生命科学専攻にも対象を拡大している。
- 社会人のための昼夜開講プログラムの受入を更に促進するため、平成24年度からそのプログラム向けの入試を東京キャンパスでも実施することとしている。
- 全ての専攻において前年度に策定した「大学院入試ミス防止対策マニュアル」と「チェックリスト」を活用し、ミス発生の防止に努めている。また、試験時間中に出题委員と試験監督の教員が問題の再チェックを行う体制を徹底している。
- 達成度評価について、英語化の推進、Moodleの活用、支援ツールなどにより評価体制の高度化・効率化に取り組んでいる。また、自己点検・評価のためにチェック委員会を設けてチェックを行っている。
- 戦略企画室の新設（社会工学分野3専攻）、達成度評価の推進（リスク工学専攻）、FD委員会や教育プログラム対応の外部評価委員会等（コンピュータサイエンス専攻）、PDCA委員会の新設（構造エネルギー工学専攻）によりPDCA推進体制を整備・運営している。

- 研究科 FD 委員会による FD 講演会を実施するとともに、各専攻では、専攻の研究・教育全体を要約したアニュアルレポートの内容の抜本的見直し、講義教材の検証・評価、教員・学生参加による授業計画検討会、新任教員のための研修会、FD 懇談会など、多様な FD 活動を積極的に展開しており、積極的な取組として評価できる。
- Moodle の活用、授業コンテンツのアーカイブ化など、e-Learning を積極的に活用している。
- 研究科公開を実施し、研究科長による研究科の紹介、各専攻の説明会、他大学出身の大学院生による入学相談会等を実施し優秀な学生確保に努めている。
- 日本学術振興会特別研究員 (DC1) に応募済みであることを受験資格とする博士後期課程への内部進学制度選抜を実施している。これにより、研究科の学生全体に特別研究員への関心が高まり、24 年度採用内定の特別研究員は、前年から倍増する成果を上げており、リサーチユニット・リサーチグループ制度を活かし、更なる研究の活性化が期待される。
- 特別経費「大規模情報コンテンツ時代の高度 ICT 専門職業人育成」事業を担当する教員を採用するとともに、「教育研究一体型産学連携プロジェクト」、新たな科目の開講、研究教育用大規模コンテンツの収集・整備等を推進している。

#### 【学生】

- 平成 23 年度に進学した内部進学制度の第 1 期生 9 名のうち、日本学術振興会特別研究員 (DC1) に採用された 1 名及び他の給付型奨学金等を受ける 4 名を除く 4 名について授業料全額相当分の経済的支援を実施している。
- 入学料、授業料免除が不許可となった者を RA として雇用し、入学料、授業料に相当する額又はその半額に相当する額を支援するとともに、研究推進能力育成に取り組んでいる。

#### 【研究】

- 外部資金の申請・獲得実績及び新設した戦略室によるグループの実績評価に基づいて教育研究基盤経費の傾斜配分を実施している。また、科研費不採択分への支援研究費の対象を拡大して獲得を促進しており、積極的な取組として評価できる。
- 平成 22 年度で終了したプレ戦略イニシアティブ「現代社会科学・数理科学に基づいたモラル・サイエンスの再構築」及び「地球以遠への発展を目指す宇宙開発技術」の研究を発展させるため、研究経費を支援している。
- 教育研究基盤経費の重点支援により、研究における教員のグループ化促進と、グループ活動を拠点に萌芽的な研究領域を開拓し、新しいプロジェクトに向けて外部資金申請を行う意識を高めている。
- 系全体を見渡し、研究戦略・企画を行う組織として、系長を委員長とする戦略室を設置している。
- ポスト GCOE プログラムとして、サイバニクスの理念を更に拡大発展させる方向性の確立、5 年一貫カリキュラム、QE を含む達成度評価、学位授与要件、産官との連携方式など、主要部分の設計を完了させている。

#### 【社会連携】

- 教員免許状更新講習において、選択講習 C に 5 科目を提供するとともに、更新講習実施に 26 教室を提供している。
- 修士学位を持つ中堅技術者を主な対象として、博士の学位取得を目指すための導入的役割を果たす技術者再教育プログラムについて制度設計も含めて検討している。
- 地元県立高校 6 校との連携によるサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト「数理モデルによる地域リノベーション」の実施、出張講義、模擬授業、研究室体験などの高大連携活動を実施している。また、筑波大学・国立大学協会の主催による防災・日本再生シンポジウム (158 名参加)、各自治体との震災復興連携協定締結に中心的役割を果たしており、積極的な取組として評価できる。
- 連携大学院における過去 5 年間の学生数の推移について分析し、各専攻の学生確保に向けた対策を調査している。その結果、連携大学院の博士後期課程の充足状況に問題があることが確認されており、教育組織編制

に関する大学の基本方針に基づく改善が求められる。

- 医学、体育学、理学、農学、芸術学などの分野で宇宙関係研究を行っている全学の教員とともに筑波宇宙フロンティアフォーラムを開催し、学際的な宇宙関係教育研究の可能性について議論している。

#### 【国際】

- 計算科学デュアル・ディグリープログラムを主に担当とする外国人教員（助教）1名を採用するとともに、本プログラムの英語による専門科目を7科目開講している。
- 海外居住者のための第2学期入学入試について、海外における受験の手順など入学試験のシステムを説明したパンフレットを海外10箇所に配置している。
- 大学院生を海外派遣する場合の航空賃を支給する研究科独自の支援策を策定し、平成24年度から開始することとしている。
- コンピュータサイエンス専攻では、計算科学デュアル・ディグリープログラムの一環として、英語による新たな専門科目を7科目開講している。
- 高性能計算分野で著名なフランスのリール大学の教授を招聘し、集中講義を開講している。

#### 【その他業務運営等】

- コンピュータサイエンス専攻の博士前期課程において、入学定員を30名増加するとともに、知能機能システム専攻の博士前期課程においては、平成24年度から36名増加することとしている。
- 情報メディア創成学類対応の大学院専攻の設置について検討してきたが、今後は、本部並びに関係組織との連携の下、学位プログラム化も視野に入れて検討することが求められる。
- 教員業績評価を実施し、優れた活動を行っている教員を奨励教員として推薦してもらい、教員の意識を高める取組を行っている。また、教育活動に特に顕著な貢献があった教員に教育貢献賞を授与する取組を継続している。
- サバティカル制度の導入について検討しているが、制度を持続的に実施できる見通しは立っていない。
- 男女共同参画に係る一般授業科目を研究科デジタルサイネージで広報し、受講を学生に奨励している。
- 組織評価で指摘された事項については、改善に向けた検討が行われ、逐次実行されている。
- 新教育研究体制への移行に向けて、各組織の責任と業務の分担について検討を重ね、必要な部局細則を制定している。
- 会計に関する必要書類などを明示したマニュアルを整備し、専攻事務室の非常勤職員に対して説明会を開催しているが、重点施策に掲げた「支援室内の各係の業務量調査を行い、業務量の分析と業務の効率化を目指した資料の基礎データをまとめる」については、実施に至っていないため、着実な進展が求められる。
- 契約課において試行しているインターネットによる購買システムの問題点（財務会計システムとのデータの引き継ぎ）などの解消について、引き続き本部と検討することとしている。
- 年度重点施策の各項目に責任を持つべき専攻・委員会等を明確にして、中期計画に関わる研究科の施策の進捗管理と自己点検・評価に活用している。
- 過去の受講者数を参考に受講予定者数を踏まえた教室の割り振りを行い、共有化できる教室が増加している。また、使用人数が20人程度の会議室（5室）をゼミや発表会などにも使用すべく環境整備を行い、その稼働率が20～30%向上している。
- 危険箇所を再点検し、書庫の転倒防止工事（約100ヶ所）、消火器（317本）の転倒防止策を講じるとともに、地震と停電時に自動点灯する充電式ライトを500室に配備するなど、安全対策に計画的に取り組んでいることが認められる。
- 防災訓練を実施し、その結果を踏まえて危機管理体制を強化しているが、重点施策に掲げた「マニュアル等の整備」については、実施に至っていないため、着実な進展が求められる。
- 新任教員16人を対象とした新任教員懇談会において、コンプライアンス、ハラスメント防止について説明し、注意を促している。

## 改善目標の達成状況

- 大学機関別認証評価において指摘があった入学定員超過の改善に向けて、コンピュータサイエンス専攻の博士前期課程の入学定員を 30 名増加するとともに、知能機能システム専攻の博士前期課程においては、平成 24 年度から 36 名増加することとしている（再掲）。
- 監事監査において提言があった若手・女性教員の登用に向けて、系人事委員会の発足に伴い、独自の新しい人事システムを構築し、円滑に運用している。今後も、同システムを活用した教員人事への取組が期待される。
- 監事監査において提言があった外部資金獲得像に向けて、教育研究基盤経費の重点配分の枠組みにおいて、科学研究費補助金不採択分への支援研究費の対象を拡大して、獲得を促進している。また、科研費アドバイザー制度を実施し、名誉教授に加え各専攻長もアドバイザーとして、申請教員の研究分野に近い研究者からの客観的な意見が与えられるようにしている。

## 特色ある取組

- (1) 系に設定された定員及び級別定数の系人事委員会における一元管理、採用人事枠の教育研究組織への配分を各教育研究組織のミッションに対応して定めた明確な基準に基づいて公平に行う仕組みの導入、教員が担当する教育組織・センターが何処であるかによって昇任に不公平が生ずることがないように仕組みの導入、を具現化した「シス情方式」とも呼ぶべき新しい人事システムを構築している。
- (2) システム情報工学等技術室を 3 班体制から 4 担当制に再編し、新たに職場の環境安全衛生に関する業務を行う「安全衛生管理担当」を設置し安全衛生管理に係る事務部門を強化している。

## (5) 博士課程生命環境科学研究科

### 1. 全体評価

生命環境科学研究科は、平成23年度に掲げた重点施策32項目、改善目標3項目（その他農林技術センター、陸域環境研究センター、菅平高原実験センターの重点施策49項目、改善目標4項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる8項目は、優れた取組として高く評価できる。

教育面では、科学技術戦略推進費「環境ディプロマティックリーダー育成プログラム」により、環境教育の中心的役割を担うべき教育プログラムを構築している。

また、研究科・系の公用語を「日本語と英語」とするとともに、「全カリキュラムを英語化する」ことを目指し、英語科目を着実に増加させている。

学生支援面では、教員相談員を増員するとともに、指導教員、専攻長、研究科長が緊密な連携の下に学生のケアマネジメント体制を整備し、問題処理の迅速化を実現している。

また、日中大学院生フォーラム（北京）を継続実施し、学生の国際交流を積極的に推進している。

研究面では、科研費新学術領域研究「マトリョーシカ型進化原理」、特別経費「次世代環境エネルギー技術開発国際研究拠点の構築」、戦略的創造研究推進事業「海洋微細藻類によるバイオエネルギー生産の基盤技術開発」を通じて世界をリードする研究発信拠点の形成を推進している。

また、文科省「テニユア・トラック普及・定着事業」を推進し、全学で最も多い7名の機関型採択者を得て、テニユア・トラック制の充実に寄与している。

社会連携面では、未来の科学者養成講座・SSリーグで育成した受講生が、文部大臣科学賞を受賞し、インテル科学フォーラム世界大会へ出場するなど、新たな教育プログラムで優れた成果を上げている。

菅平高原実験センターにおいては、滞在学生の居住環境の改善を目指し、地域の協力の下、民有建造物を借用して新規に学生寮を立ち上げている。

一方で、1項目（その他菅平高原実験センター2項目）については、計画を十分に実施していないため、着実な進展が求められる。特に、博士後期課程の入学定員充足率について、努力により改善されている専攻もあるが、過去3年間平均で50%を下回っている専攻では、「教育組織編制に関する大学の基本方針」に基づき、適正化に向けた取組が求められる。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 科学技術戦略推進費「環境ディプロマティックリーダー育成プログラム」により環境教育の中心的役割を担うべき教育プログラムを構築し、外部評価により高い評価を得ている。また、藻類産業創成のための研究開発と人材育成システムの構築、日中大学院生フォーラムによる国際教育拠点形成の基盤強化など、独自の取組を通して教育拠点の構築を推進しており、評価できる。
- 平成24年度に生命共存科学専攻を「環境バイオマス共生学専攻」に改組することが決定している。また、博士課程教育リーディングプログラム「次世代水環境エネルギー学位プログラム」、リーディング大学院教育支援事業「グローバル食料総合科学学位プログラム」構想の実現に向けて、更なる取組が期待される。
- 研究科・系の公用語を「日本語と英語」に決定し、国際性の向上と英語教育の充実を図っている。また、「全カリキュラムを英語化する」ことを目指し、英語科目を増加させており、積極的な取組として評価できる。
- 学群・大学院研究科の共通のHP（ウェブサイト）を立ち上げ連携を強化している。
- 環境科学実践実習、地球進化科学インターンシップなど、企業・自治体・筑波研究学園都市研究機関と連携した大学院のインターンシップ科目を推進している。



- 特別経費事業「巨大地震による複合災害の統合的リスクマネジメント」、寄付講座「環境防災学」について、円滑な運営が行われている。

#### 【学生】

- 学生定員の充足率の確保のために、入学試験の工夫、HPによる広報、教員の海外訪問による広報活動等の努力をしている。
- リフレッシュルームなど居住環境の整備、最先端研究設備の充実など研究環境の改善により大学院生の教育レベルの向上を図っている。
- 大型資金によるRA採用数を増加させるとともに、奨学金制度による経済支援への応募を積極的に奨励している。
- 院生-教員連絡会の充実により双方向の交流を活発化するとともに、e-mail、研究科HPを活用して、学生の活動報告、災害情報やセミナー情報等の積極的な情報発信を行っている。
- 教員相談員を増員するとともに、指導教員、専攻長、研究科長が緊密な連携の下に学生のケアマネジメント体制を整備し、問題処理の迅速化を実現しており、評価できる。
- キャリアデザインルームの運営を含むキャリアパスセミナー開催を通して、キャリアパス教育を実施するとともに、学内での企業説明会、インターンシップ説明会の開催により企業との連携強化を図っている。
- 日中大学院生フォーラム（北京）を継続実施し、学生の国際交流を推進しており、積極的な取組として評価できる。

#### 【研究】

- 南米における研究拠点形ブラジルサンパウロ大学との連携協定が実現している。
- 産業技術総合研究所、理化学研究所やフランスグルノーブル大学、アメリカカリフォルニア州立大学など、多くの機関と共同研究を推進している。
- 科研費新学術領域研究「マトリョーシカ型進化原理」、特別経費「次世代環境エネルギー技術開発国際研究拠点の構築」、戦略的創造研究推進事業「海洋微細藻類によるバイオエネルギー生産の基盤技術開発」の推進を通じて世界をリードする研究発信拠点の形成を進めており、積極的な取組として評価できる。
- つくば3Eフォーラム、エコシティ推進グループの活動に関して、中心的な役割を果たしている。
- 文科省「テニユア・トラック普及・定着事業」を推進し、全学で最も多い7名の機関型採択者を得て、テニユア・トラック制の充実に積極的に取り組んでおり、積極的な取組として評価できる。
- 教員のFDについては、研修会、運営委員会における本部部課長などのレクチャー、院生-教員連絡会における学生からの教員に対する意見具申等を通して、その強化・推進を図っている。
- アフリカ・ナイル川流域において、エジプト農業生産の効率化と持続性の確保を実現するために業務の円滑な遂行を支援している。また、JICAとの連携により、「国際環境連携プログラム」「国際連携による持続的農業開発エキスパート養成プログラム」を実施している。
- 研究ユニット・研究グループの再構築、東北マリンサイエンス拠点形成事業（新たな産業創成につながる技術開発）、環境ディプロマティックリーダー育成プログラムを実施している。

#### 【社会連携】

- 地域科学技術理解増進活動推進事業「ジオネットワークつくば」において、ジオパーク構想の実現に向けたつくば地区研究者の取りまとめなどで中心的役割を果たしている。
- 国際戦略総合特区事業の一つである「藻類バイオマスエネルギーの実用化」プロジェクトを推進している。
- 本学社会貢献プロジェクト事業として「インターナショナル・カフェ（City Chat Café）」を実施し、外国人研究者や留学生と気軽な国際交流の場を設けている。
- 日本生物学オリンピック「生物チャレンジ2012」を円滑に実施している。
- つくば市・インテルとの3者連携による大学院共通科目の新設とトライアル授業を実施している。
- 未来の科学者養成講座・SSリーグで育成した受講生が、文部大臣科学賞を受賞し、インテル科学フォーラム

世界大会へ出場するなど、新たな教育プログラムで優れた成果を上げており、評価できる。

- 大震災復旧・復興事業として「巨大地震による複合災害の統合的リスクマネジメント」を立ち上げている。
- 国際戦略総合特区の申請・採択、震災復興支援プロジェクトなど、茨城県との連携を推進している。

#### 【国際】

- 戦略的環境リーダー育成拠点事業「環境ディプロマティックリーダー育成拠点」等を推進し、国際連携を強化している。
- サンパウロ大学、忠南大学、ヘルシンキ大学、清華大学、韓国・イジュ大学等、世界の多くの大学と協定を結び、教育研究交流を活性化させている。

#### 【その他業務運営等】

- 各種資料の運営委員会における共有、その HP による公開、e-mail 配信など、研究科内文書の見える化により情報の共有を図るとともに、研究科公用語を「日本語と英語」とすることを制定し、英語化を推進している。
- 研究科ウェブサイトを活用し、研究活動、学生の活動、大型プロジェクト紹介、特徴ある教育・研究プロジェクト紹介等を行っている。また、海外への教員派遣、海外大学からの訪問受入により積極的な広報を行っている。
- 指導教員、専攻長、研究科長が緊密に連携し、学生の相談に対処する体制等を整えている。

#### 改善目標の達成状況

- 博士後期課程の学生定員充足率向上に向けて、海外における広報活動、大学院説明会の実施、社会人入学の確保、HP の充実など積極的に取り組んでいるが、一定の入学定員を満たしていない専攻では、今後も、充足率の適正化に向けた取組が求められる。
- 教育・研究に係るリスクマネジメントを充実させるため、大学における安全保障輸出管理の説明会、安全管理講習会を実施している。
- 博士課程修了後の多様なキャリアパスの確立を支援するため、博士の海外研修を支援する事業の実施（文科省）、大学院共通科目（キャリアマネジメント科目群）の積極的受講を奨励している。

#### 特色ある取組

- (1) 博士課程教育リーディングプログラム「ヒューマンバイオロジー学位プログラム」が採択され、事業を開始している。
- (2) 藻類バイオマスエネルギー教育研究により我が国の藻類バイオマスエネルギー研究の拠点形成を推進している。
- (3) 文科省公募・全学の事業等に関する理解を深めるため、本部部長・課長による勉強会を毎月開催している。
- (4) 独自に、太陽光パネル蓄電池による無停電の減災システムを設置し、生命環境系防災本部の機能を強化している。

### 3. 関連センターにおける項目別評価

#### 農林技術センター

##### 【教育】

- 教員、技術職員の欠員補充、事務補佐員及び技術補佐員の配置により、学内共同教育研究施設としての機能強化と共同利用の推進を図っている。
- 総合科目、教員免許状更新時講習に積極的に取り組んでいる。また、人間総合科学研究科との連携による「被災地における心の復興：特に児童生徒を対象に」により被災地支援活動にあたっている。

##### 【学生】

- 「環境保全教育活動」は延べ 60 名の学生を対象に行い、ISO14001 に基づく関連法規や自主管理基準の遵守

について説明している。

#### 【研究】

- フィールド科学、特に農場・演習林関連の生物資源の生産・利用に関わる研究について、原著論文 33 編、資料・総説 18 編、口頭発表 72 編を公開している。
- 「地球環境再生プログラム」プロジェクトの研究活動について、「筑波大学中部山岳連携研究交流会」において 2 報、本プロジェクト年次報告会で 5 報の発表を行っている。
- 研究プロジェクト「地球環境変動下における地域農村生態系の炭素循環評価モデルの構築と国際協力への発展」を推進している。
- 3 名の協力教員を受け入れ、科学研究費補助金へ基盤研究 (A) 申請に向けてプロジェクト対応の強化を図るとともに、「筑波大学複合生態系アグロスフィアリサーチユニット」として申請・認定されている。

#### 【社会連携】

- 食と緑の地域連携プログラムに関連して、市内小学校で雑穀の播種・収穫、見学受入等を行っている。サクラソウ遺伝資源保存共同事業による展示、観察会・株分け作業等の活動に多くの市民・学生が参加している。
- 7 名のボランティアにより、実習教育の支援、生産物の収穫・調製、剪定、精米販売準備等が行われている。また、自己研鑽のための環境整備として、農場部門・演習林部門の関連分野に関する入門書・啓蒙書等の書籍を整備している。

#### 【国際】

- 国際農学 ESD シンポジウムを 5 日間に亘って開催し、海外協定校、SEAMEO (東南アジア教育大臣機構) 等から関係者による講演、発表等が行われている (参加約 800 名)。
- SS (ショートステイ・ショートビジット) 制度を利用して、ユタ州立大をはじめとする海外大学からオンファーム研修として学生を受け入れている。
- 「アジア共生社会を創成するための国際連携教育プログラム」の一環として、若手研究者や技術職員などの交流・研修の実施について協議している。

#### 【その他業務運営】

- 若手教員及び非常勤職員を採用し、センター機能を強化している。
- 目標管理システムを活かした業務に対する意欲亢進が行われている。
- 論文・資料等の掲載を奨励し、センター研究報告 4 編、演習林報告 8 編、関東甲信越農場協議会発行の「農場研究」に 1 編が掲載されている。
- 演習林安全対策として、「野外業務における安全対策の指針」を制定するとともに、演習林作業における安全管理マニュアルを策定し、HP 上でも公開している。
- マスタープランの一環として、大型環境制御施設を用いた生物生産プロジェクト「アグロスフィア構想」を立ち上げ、資金獲得に向けた活動を行っている。

### 特色ある取組

- (1) 国際交流と国際的視点に立った教育を理念として、「国際農学 ESD インターンシップ (1 単位、集中) を開講し、海外での国際セミナー出席、ユネスコバンコク委員会視察等を行っている。
- (2) 東日本震災復興・再生支援プログラムに採択され、販売青果物の検査、センター内各所のモニタリングを実施するとともに、除染の方策の研究を進めている。

### 陸域環境研究センター

#### 【教育】

- センター施設を利用した授業を計 11 科目 48 回実施し、学群・研究科での陸域環境教育を推進している。
- センター所属教員の指導する学群生 (卒業研究) 3 名、大学院生 (修士・博士) 11 名を受け入れて、陸域環

境に関する研究指導を推進している。また、「地球環境再生プログラム」に関する研究発表会に学生8名、研究員・協力教員11名を派遣している。

- 外国人の非常勤研究員の採用、海外からの研究施設の見学受入等により、国際的な陸域環境研究専門家の育成に貢献している。

#### 【学生】

- 震災対策のための物品整理と設備の固定を行い、事故防止に努めるとともに、個別空調の整備により学生の研究環境を改善している。

#### 【研究】

- 特別経費「地球環境再生プログラム」において、土壌侵食及び融雪観測システム設置、中部地方各地での水循環・物質循環の変動のモニタリングや岩盤破壊・侵食に関する実験研究を推進している。
- 科学研究費を新規で4件獲得し、陸域環境の基盤研究を推進するとともに、学内外研究者・機関との共同研究・実験3件を受け入れて実施している。

#### 【社会連携】

- 高校生を対象とする施設見学・体験学習、出前授業・模擬授業等を受け入れている。また、つくば環境スタイル行動計画の一環として、「次世代環境教育カリキュラム」の試行実践を市内小中学校9校で実施している。
- つくば市教育委員会主催の現職教員向け研修やつくば3Eフォーラムにおいて、地球環境問題や環境教育に関する講演を行っている。

#### 【国際】

- 中国甘粛省蘭州において、アジアの乾燥・半乾燥域における陸面・生態モデルの相互比較に関する国際共同研究(ADMIP)第2回国際ワークショップを開催している。また、北海道大学において、中間ワークショップを開催し、プロジェクトの進行状況の確認を行っている。
- スイスの山岳環境研究拠点であるベルン大学やチューリヒ大学、ドイツのボン大学の研究者と共同調査を行っている。

#### 【その他業務運営】

- センター内外の研究交流のためにセンターセミナーを6回、リモートセンシング研究会を26回実施し、つくば地区の水環境研究の中核拠点としての役割を果たしている。

### 改善目標の達成状況

- 震災対策のための物品整理と設備の固定を行い、事故防止に努めるとともに、個別空調の整備、研究室の整備等により研究環境を改善している。

### 菅平高原実験センター

#### 【教育】

- センターで実施している実習に対応するための補佐員を雇用し、実習業務の質、効率を向上させている。
- 生物多様性学関連授業に外部学生の参加を許可しており、「単位互換体制の策定」に向けて、更なる取組が期待される。
- 「地球環境再生プログラム」の実施を通して、大学間での交流が活性化し、講義や実習における教育提携、学生間交流が大きく促進しており、「生物多様性学のコンソーシアムを立ち上げ」に向けて、更なる取組が期待される。

#### 【学生】

- 滞在学生の居住環境の改善を目指し、地域の連携協力の下、民有建造物を借用して新規に学生寮を立ち上げている。重点施策に掲げた「研究スペースの改善」については、利用状況を再点検してスペースの有効活用を図っており、今後は本部とも協議を行い、具体的な計画を作成して進めることが求められる。

- 留学生1名を含む10名以上の学生がセンターに滞在し、フィールドを活用した研究に精力的に取り組みむとともに、学内外の学生、児童、一般社会人との積極的な交流を行っている。

#### 【研究】

- 筑波大学、信州大学、岐阜大学による「地球環境再生プログラム」の円滑な事業推進に努めている。
- フィールド観測に有効な諸設備（草原での無線 LAN、森林内の新規観察道整備）を充実し、研究フィールドの基盤整備を進めている。
- 昆虫比較発生学・比較生殖学・比較形態学関連の英文原著論文11編を発表するなど、優れた成果を上げている。また、昆虫の高次系統の解明を目指す国際プロジェクト「1KITE 昆虫トランスクリプトーム進化プロジェクト」を立ち上げている。
- 菌類系統分類学分野の研究集会を実施している。
- 植物の種内・種間の多様性に関する生態学的・遺伝学分野の研究集会を実施している。
- 滞在学生の居住環境の改善を目指し、地域の連携協力の下、民有建造物を借用して新規に学生寮を立ち上げている。重点施策に掲げた「研究スペースの拡張」については、利用状況を再点検してスペースの有効活用を図っており、今後は本部とも協議を行い、具体的な計画を作成して進めることが求められる。（再掲）。

#### 【社会連携】

- 「菅平生き物通信」の発行、四季のセンター内観察会テキスト等を行なっている。
- 季節ごとに実施しているセンター公開行事により、地域貢献、生涯教育活動を推進している。
- 公開講座「ナチュラリスト養成講座」を実施している。

#### 【国際】

- 第5回国際昆虫系統学ミーティングに参加し、比較発生学セッション、発表により、本センターを国際的にアピールしている。また、昆虫比較形態学のリーダーの一人であるドイツ・イエナ大学の Rolf BEUTEL 教授を招へいし、セミナーを行っている。
- シェフィールド大学との交流が促進され、シロイヌナズナ属野生種の進化生物学に関する具体的な研究が進んでいる。
- 「地球環境再生プログラム」に関して、本事業が目的とする山岳域の生物多様性保全、環境変動解析等に類した研究課題を遂行している海外の研究グループ、研究拠点についての情報収集を行っており、海外との共同研究、外国人研究者の受け入れの推進に向けて、更なる取組が期待される。
- アメリカから1名、中国から2名の留学生を受け入れている。

#### 【その他業務運営】

- 滞在学生の居住環境の改善を目指し、地域の協力の下、民有建造物を借用して新規に学生寮を立ち上げており、積極的な取組として評価できる。
- 重点施策に掲げた「実験研究棟を増築し、設備を大幅に改善」については、利用状況を再点検してスペースの有効活用を図っており、今後は本部とも協議を行い、具体的な計画を作成して進めることが求められる。（再掲）
- 実験林における新規観察道、樹木園内の散策路における危険個所の整備（危険のある倒木の除去、観察道整備など）が進んでいる。

### 改善目標の達成状況

- 滞在学生の居住環境の改善を目指し、地域の協力の下、民有建造物を借用して新規に学生寮を立ち上げており、積極的な取組として評価できる。
- 改善目標に掲げた「研究棟の増築」については、利用状況を再点検してスペースの有効活用を図っており、今後は本部とも協議を行い、具体的な計画を作成して進めることが求められる。（再掲）
- 改善目標に掲げた「教員、研究員等のスタッフの充実」については、本部とも協議を行い、具体的な計画を

作成して進めることが求められる。

- 筑波大学、信州大学、岐阜大学による「地球環境再生プログラム」は、多くの研究成果が出ている。今後は、全国共同利用研究拠点化に向けて、更なる取組が期待される。

## (6) 博士課程人間総合科学研究科

### 1. 全体評価

人間総合科学研究科は、平成23年度に掲げた重点施策16項目、改善目標4項目（その他教育開発国際協力研究センター、生命科学動物資源センター、次世代医療研究開発・教育統合センターの重点施策45項目、改善目標3項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる5項目は、優れた取組として高く評価できる。

教育面では、2学期制の要点やGPA制度など多彩な観点を織り込んだ研究科FDを4回開催している。

また、国立台湾大学とのデュアル・ディグリープログラムに関する協定の締結、特別経費「多領域と芸術の融合による創造的復興に向けた人材育成プログラムの構築」の採択など、国内外との連携協力に取り組んでいる。

学生支援面では、各専攻に学生支援対応チームを設置し、その活動を実質化するために、チーム構成員を対象としたメンタルヘルスや生活支援に関する研究会を開催している。

研究面では、研究科戦略プロジェクトを推進し、57件の研究に対して助成を行うとともに、32のリサーチユニットが認定され、研究グループの創出が進行している。

国際交流面では、医学系専攻において、留学生と日本人がともに学ぶプログラムを実施し、英語カリキュラムを充実している。

一方で、5項目（その他教育開発国際協力研究センター、次世代医療研究開発・教育統合センター4項目）については、計画を十分に実施していないため、着実な進展が求められる。特に、「医学系専攻における教員評価・組織評価に基づいた戦略的経営による人事制度、予算、スペースの配分についての方針の策定」、「教職員のメンタルヘルス対策の充実」については、2カ年に亘り実施に至っていないため、原因の分析を含め、早急な取組が求められる。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 2学期制の要点、GPA制度など、多彩な観点を織り込みTF研修を兼ねた研究科FDを4回開催し、研究科として教育の改善に取り組んでおり、積極的な取組として評価できる。また、東京キャンパス新校舎への移転、震災の被害が甚大であった総合体育館と体芸図書館の改修及び障害科学専攻の改組計画が進行している。
- 重点施策に掲げた「入学者選抜方法の見直し、教育研究活動の国際化とその支援体制の整備」については、実施に至っていない。
- 医学系専攻では、国立台湾大学とのデュアル・ディグリープログラムに関する協定を締結している。芸術系専攻等では、特別経費事業「多領域と芸術の融合による創造的復興に向けた人材育成プログラムの構築」を推進している。体育系専攻では、オリンピック教育プラットフォーム(CORE)と協働し、海外からの研究者、附属高校教諭をシンポジストとして招き、国際シンポジウムを開催しており、積極的な取組として評価できる。
- 看護科学専攻では、専門看護師教育課程の認定手続きを行い、2コースが認定されている。

##### 【学生】

- 医学系専攻においてTA配置について組織的な改革を行っているが、重点施策に掲げた「社会人・有職者の修学事情に適した支援制度の導入について検討」については、実施に至っていないため、着実な進展が求められる。
- 各専攻に学生支援対応チームを設置し、その活動を実質化するために、チーム構成員を対象としたメンタルヘルスや生活支援に関する研究会を開催しており、積極的な取組として評価できる。
- 芸術専攻では留学生を対象とした「留学生と教員の意見交換会」を行っている。

## 【研究】

- 研究科戦略プロジェクトを推進し、57件の研究に対して助成を行っている。また、32のリサーチユニットが認定され、研究グループの創出が進行しており、積極的な取組として評価できる。
- 博士課程教育リーディングプログラム「ヒューマンバイオロジー学位プログラム」が採択されている。
- 重点施策に掲げた「附属病院内の臨床試験優先病室の有効運用を図る」については、実施に至っていない。
- Phenome Lab の解析機器を充実させ、受益者負担による運営費の確保を図るとともに、講師1名を配置して、資源解析分野の設立を準備している。

## 【社会連携】

- 重点施策に掲げた「総合研究棟Dや体育総合実験棟（SPEC）、総合交流館多目的ホール等を活用した地域住民の健康・スポーツ・芸術活動を支援」については、震災の影響により十分に実施できなかった。
- 関係組織や企業との意見交換を通じて、医学産学連携推進センター構想の原案を策定している。

## 【国際】

- 教育開発国際協力研究センターが中心となって、筑波大学・APEC 国際会議「授業研究による算数・数学教育の革新」を開催している。
- 世界遺産専攻、世界文化遺産学専攻が、人文社会科学研究科等と実施する「国際交渉力強化プログラム」を推進している。
- 医学系専攻等において、ホーチミン事務所を活用し、大学フェア等を開催している。
- 医学系専攻において、G30 英語プログラムと既存の科目コードシェアにより、留学生と日本人がともに学ぶプログラムを実施しており、積極的な取組として評価できる。

## 【その他業務運営等】

- 研究科調整委員会に学群長の参加を求めて、系の発足に係る諸問題について議論し、新組織に円滑に移行している。
- 重点施策に掲げた「医学系専攻における教員評価・組織評価に基づいた戦略的経営による人事制度、予算、スペースの配分についての方針の策定」については、実施に至っていないため、着実な進展が求められる。
- 重点施策に掲げた「耐震補強工事等による施設の拡充整備を図るとともに、新教育研究体制にふさわしい支援室の環境整備を含む教育研究施設の総合的・機能的な整備」については、震災の影響により十分に実施できなかった。
- 重点施策に掲げた「教職員のメンタルヘルス対策の充実」については、実施に至っていないため、着実な進展が求められる。

## 改善目標の達成状況

- 監事監査で提言があった適正な学生の数と質の確保を目指し、教育学専攻では、進学説明会等の実施により社会人受験者増に繋げており、今後も更なる取組が期待される。
- アドミッションポリシー、人材養成の目的、教育課程の編成、科目学修の評価基準の不断の改善を目指し、これまで区分制大学院への移行時に暫定的に設けられた学位論文審査（修士論文・博士論文）の一部の規程を見直している。また、科目表、シラバス、学位審査の手順と審査基準等に関する内規等をホームページ上で公開するとともに、オリエンテーション等において、その内容を新入生に周知している。
- 改善目標に掲げた「教育の評価の適切な評価体制の実現に向けて準備」については、実施に至っていないため、着実な進展が求められる。
- 若手教員、女性教員、外国人教員の増加を目指し、調整委員会に男女共同参画担当を配置し、FDを実施しているが、若手、外国人教員の増加策を含めた着実な進展が求められる。



## 特色ある取組

- (1) 特別経費「災害後の心の支援システムの構築と災害精神支援学の構築」事業を推進している。
- (2) スポーツ健康システム・マネジメント専攻では「スポーツ健康科学論」で、トップレクチャーとして著名な映画監督や精神科医などを招いた講義を実施している。

## 3. 関連センターにおける項目別評価

### 教育開発国際協力研究センター

#### 重点施策の達成状況

- 東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）7センターとの授業研究、e-textbook 開発などの指導・共同研究を行っている。
- 文部科学省と連携し、SEAMEO、APEC との関係を強化しつつ、国際教育協力を推進している。
- センター教員による関係専攻の理論研究と附属学校教育局の実践研究を結び付け、その連携について協議している。

#### 【教育】

- 4人の外国人研究員を受け入れている。

#### 【学生】

- RAを通して、学生が教育協力開発（数学教育分野）の研究実施ができるようアレンジしている。

#### 【研究】

- 教育革新・技術センター（フィリピン）からの外国人研究員の研究を通じて非政府組織による教育協力の実情についての意見交換、資料収集などを行っている。
- 電子教科書dbookによる「e-textbook 開発法」について、東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）3センターで現職研修講座を実施している。
- タイ・コンケン大学、メキシコ教育省において、算数・数学教育分野における授業研究を行っている。
- インドネシア教育大学・スラバヤ大学において、特別支援教育の授業研究の講習を行っている。

#### 【社会連携】

- 筑波大学・文部科学省・JICA の共催で、平成 23 年度青年海外協力隊等派遣現職教員特別研修・帰国報告会を開催している。
- 文部科学省の「拠点システム構築事業」「国際協カイニシアティブ」等の成果などの資料を検索するためのシステムである「国際協カイニシアティブ・アーカイブス」の管理・運営を行っている。

#### 【国際】

- 東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）7センターとの授業研究、e-textbook 開発などの指導・共同研究を行っている（再掲）。
- 筑波大学・APEC 国際会議をタイ教育省、文科省との共催で開催している。
- タイ・コンケン大学、メキシコ教育省において、算数・数学教育分野における授業研究を行っている（再掲）。
- 第9回日本教育フォーラム（自立的教育開発に向けた国際協力）を「国際教育協力における援助の有効性とは何か」をテーマに実施している。

#### 【その他業務運営等】

- 毎週、研究員・技術職員と教員による報告会を開き、各自相互の仕事の進捗状況を把握することで、業務の効率化を図っている。

## 改善目標の達成状況

- 国際連携を強化するため、JICA 受け入れ研修（研修生 13 名）を実施している。
- 改善目標に掲げた「特別経費・科学研究費補助金の申請等を通して、外部資金の導入を図る」ことについて

は、実現に至っていないため、着実な進展が求められる。

### 特色ある取組

- (1) 10周年報告書として「CRICEDの10年」を刊行している。また、筑波大学・APEC国際会議を10周年事業国際シンポジウムとして開催している。

## 生命科学動物資源センター

### 重点施策の達成状況

#### 【教育】

- 動物実験についての教育訓練を実施するとともに、定期講習会の他にビデオによる講習会の充実を図っている。

#### 【学生】

- センターのRA経費をセンター所属研究室の博士課程学生の支援に使用し、2名の学生を雇用している。

#### 【研究】

- 実験動物の高度利用を図るため Phenome Lab の機能を充実するとともに、講師を1名配置して資源解析分野を立ち上げている。また、遺伝子改変マウスの作製を中心とした新たな研究プロジェクトを立ち上げ、国立台湾大学、エディンバラ大学との共同研究を推進している。

#### 【社会連携】

- 遺伝子改変マウスの受託作製サービスの業務向上を図り、年間105件の作製サービスを実施するとともに、東京大学、京都大学、大阪大学、九州大学、熊本大学、理化学研究所BRCと遺伝子改変動物コンソーシアムを形成し、遺伝子改変動物の組織的な供給体制の確立を目指す取組を開始している。

#### 【国際】

- 国立台湾大学、ホーチミン市大学、エディンバラ大学等の協定を締結している海外の連携大学との共同研究を推進し、遺伝子改変マウスの作製・解析プロジェクトを開始している。

#### 【その他業務等】

- 生命科学動物資源センターC棟の運営について、老朽化したボイラーの更新、稼働率の低い飼育室の転用計画を作成している。また、震災後の節電対応と実験動物飼育数の将来予測より、一部の飼育室の用途変更計画を作成している。

### 改善目標の達成状況

- 遺伝子改変マウスの受託作製サービスの作製経費が作製後に入金されるようになったことから、料金徴収を計画的に実施することにより、作製経費が確保できている。

### 特色ある取組

- (1) 平成13年にセンターが改組されてから10周年を記念して、シンポジウムを開催している。

## 次世代医療研究開発・教育統合センター

### 重点施策の達成状況

#### 【教育】

- 医薬品医療機器総合機構の連携大学院教員との情報交換を行うとともに、同機構出身者をセンターに迎え、「レギュラトリー・サイエンス室」を開設し、支援プロジェクトの出口（高度医療、先進医療、治験）に向けての事前準備を行っているが、重点施策に掲げた「連携大学院の活動の本格化」については、実施に至っていないため、着実な進展が求められる。

- 附属病院臨床研究推進・支援センターとの人事交流・定期的情報交換を実施するとともに、両者の役割分担を明確にし、臨床研究推進支援体制を強化している。
- バーチャル・リアリティを用いたドライ系手術手技教育・トレーニングに加えて、ブタを用いたウエット系手術手技教育・トレーニングを開始している。
- 臨床研究の質向上のため、実プロジェクトでの臨床研究プロトコルのブラッシュアップ、やプロジェクト管理の実践により研究実施者・研究支援者の教育を行っている。
- 倫理的・科学的に妥当な臨床研究推進のため GCP セミナーを6回開催している。また、ユーザーの要望に応じて、新たにGCPセミナーの一環として「プロトコル作成ワークショップ」を開催している。
- 医療技術トレーニングセミナーのインストラクター育成のための研修に教員3名を派遣している。

#### 【学生】

- フロンティア医科学専攻に新たに「研究マネジメント基礎」(必修)の講義を立ち上げ、(臨床)研究開発マネジメントの基礎の教育を開始している。
- フロンティア医科学専攻公衆衛生学コース橋渡し研究プログラムを4名が修了している。

#### 【研究】

- 平成23年度に36件(前年度比+4件)の学内外における臨床試験の推進を支援し、これまで支援したプロジェクトから多くの論文が発表されている。
- 重点施策に掲げた「附属病院内に設置した臨床試験優先病室の有効運用」については、実施に至っていないため、着実な進展が求められる。

#### 【社会連携】

- つくばバイオマテリアル医工学研究会等と共同で「つくば医工連携フォーラム2012」(約200名参加)及びCREILセンター設立5周年記念シンポジウム(約110名参加)を開催している。
- JA茨城県厚生連水戸協同病院と連携して臨床研究を推進している。
- 筑波大学公開講座「健康増進を目指した生活習慣」を4回シリーズで開催している。
- 臨床研究に積極的に取り組む地域のクリニック群を主体とする臨床研究を支援し、地域医療のレベルアップに貢献している。
- 手術手技トレーニング設備を24時間開放し、1日平均2-3名の学内の教員、研修医が使用しているが、重点施策に掲げた「学外者への開放」は実施に至っていないため、着実な進展が求められる。
- インターネット経由で病理診断データの収集システムを構築するとともに、世界標準に合わせるべく、Web版症例報告書の英語化を推進している。

#### 【その他業務運営等】

- 新たに「レギュラトリー・サイエンス室」、「生物統計室」を開設し、センター運営の効率化・実質化を推進している。
- 月1回、センター員全員が参加するセンター会議の開催、半期の1度の職員の定期面談の実施により、構成員のミッションの明確化と意思疎通を図っている。
- 臨床研究支援への「一部受益者負担制度」の導入により約400万円の収入を得るとともに、ヒト細胞調製設備(CPF)についても受益者負担の制度を導入している。

### 特色ある取組

- (1) センターの財務体質強化のために次世代医療研究開発・教育統合センターが提供するサービスの受益者に対して「一部受益者負担制度」を導入している。

## (7) 博士課程図書館情報メディア研究科

### 1. 全体評価

図書館情報メディア研究科は、平成23年度に掲げた重点施策27項目（その他知的コミュニティ基盤研究センターの重点施策2項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる4項目は、優れた取組として高く評価できる。

教育面では、学位プログラムの考え方に準拠した「情報学修士プログラム」と「図書館情報学修士プログラム」のいずれかを学生が選択する方式の新カリキュラムに円滑に移行している。

業務運営面では、大学教員業績評価でSS評価を得た教員を教員会議において顕彰するとともに、評価結果は、期末勤勉手当等に反映させるなど、評価制度を積極的に活用している。

また、研究科独自の「研究倫理に関する内規」を定めて審査グループによる審査を開始している。

一方で、2項目については、計画を十分に実施していないため、着実な進展が求められる。特に、情報メディア創成学類卒業生に対応した大学院教育組織のあり方については、本部並びに関係組織との連携の下、学位プログラム化も視野に入れて検討することが求められる。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 博士前期課程では、4月から学位プログラムの考え方に準拠した「情報学修士プログラム」と「図書館情報学修士プログラム」のいずれかを学生が選択する方式の新カリキュラムに円滑に移行しており、評価できる。
- 海外の大学とのデュアル・ディグリープログラムの実施可能性について調査・検討を行っている。
- 入試実施体制、方法、担当者の役割分担等について全てをマニュアル化するとともに、口述試験員の役割分担、時間配分、判定の考え方、合否判定要領を全て明文化している。
- 系の設置に伴い、研究科に設けられていた委員会を、系と研究科とに整理し、役割分担を明確化している。また、今年度から、年度末に各委員会・グループから報告書を提出させ、引き継ぎ事項を明確にすることとしている。
- 研究科のFDとして、北海道大学教授を招き、『研究倫理とどう向き合うか』をテーマに講義を実施している。
- Moodleシステムを用いたe-learningのコンテンツ充実策について検討し、次年度より専攻教育委員会のもとにe-learning推進グループを立ち上げ、具体的に検討することとしている。

##### 【研究】

- 研究企画グループの検討結果などに基づき、センターへの勤務命令教員計4名の交代を行っている。また、研究ユニットの創出に向け、研究グループの新たな編成の方針などについて検討を行っており、更なる取組が期待される。
- アーキビスト養成プログラムの開発に関する検討を進めている。
- 研究科長が委員長の戦略委員会に研究企画グループを置いて、研究科の戦略的あり方、長期計画に対応した研究戦略立案の中核としている。

##### 【社会連携】

- 教員免許状更新講習の講義科目『図書館を使いこなす～読書共有の実現に向けて』を提供している。
- 現職者教育講座、市内の中学生が映画を作成する「つくちゅうシネマワークショップ」を実施しているが、重点施策に掲げた「公開講座や受託生涯学習プログラム等の新規開発・改善のため、大幅な見直し」については、節電の影響もあり、実施に至っていないため、着実な進展が求められる。
- 5機関（電通総研、凸版印刷、理化学研究所、NTTアクセスサービスシステム研究所、メディア教育開発セ

ンター)との連携大学院方式を見直し、2機関との連携体制としている。

#### 【国際】

- 平成23年度の図書館情報学英語プログラムに入学者を得ることはできなかったが、他プログラム在籍者の受講希望があったため、当該プログラムの5科目を開講している。
- アジア・太平洋情報学教育組織コンソーシアム(CiSAP)の運営に参画し、年次会議、ワークショップの開催など活発な活動が展開されており、積極的な取組として評価できる。
- ハワイ大学アノマ校、釜山大学文献情報学科等との国際インターンシップを実施している。
- 図書館情報学海外研修助成により、前期課程院生1名、後期課程院生1名を派遣し、報告書を提出させ、効果を検証している。
- 重点施策に掲げた「図書館情報学英語プログラムにおいて、知的コミュニティ基盤研究センターの外国人客員研究員による特別講義を実施」については、実施に至らなかったが、次年度に招聘を予定している外国人研究員との調整により、特別講義を実施することが決定している。

#### 【その他業務運営等】

- 重点施策に掲げた「図書館情報メディア専攻博士前期課程の入学定員増」については、本部との協議により実施しないこととなった。また、博士後期課程の入学定員は、連携大学院3機関との連携解消に伴う3名分を学内での振替に供し、減員している。
- 情報メディア創成学類卒業生に対応した大学院教育組織のあり方については、本部並びに関係組織との連携の下、学位プログラム化も視野に入れて検討することが求められる。
- 大学教員業績評価でSS評価を得た教員を教員会議において顕彰するとともに、評価結果は、期末勤勉手当等に反映させており、積極的な取組として評価できる。
- サバティカルの試行延長に伴う平成24年度取得者を選考している。制度運用上の問題点・課題については、23年度取得者の復帰後の報告・ヒアリング等により検証することとしている。
- 組織評価結果を研究科の運営の改善に反映させている。
- 系の設置に伴う諸規則、内規等の見直しに合わせて、系、関連教育組織、知的コミュニティ基盤研究センター及び支援室の機能・責任分担関係を検証している。
- 内規「研究科が所掌する施設の鍵及び錠の管理に関する取扱い」を定め、入室許可申請から利用までのプロセスの全てを明確化している。また、室ごとの入退室者ID、時刻の記録データを支援室で一元的に管理し、利用実態を把握・集計できる体制を整えている。
- 大学合同の避難訓練(150名参加)及び独自の避難訓練(400名参加)を実施し、問題点を把握している。
- ハラスメント、コンプライアンス、研究費管理等に関する研修会等について、教員会議での案内、研究科ホームページでの掲載、掲示板での掲示、教員メーリングリストなどを用いて参加を促している。
- 個人情報の保護などを明文化した研究科独自の「研究倫理に関する内規」を定め、教員、大学院生、卒研究生が行う人権に関わる調査研究について、その全てを倫理審査委員会の審査対象として、審査グループによる審査を開始しており、積極的な取組として評価できる。
- 業務プロセスチェック制度実施要項に基づき、「研究助成財団からの助成金の取扱い」について、本部と連携して調査を実施している。

#### 特色ある取組

- 全ての講義科目に学生による授業評価アンケートの実施を義務付け、その結果を教育課程グループが集計・分析し、必要に応じ教員への指導を行うなど、次年度以降の担当者選考や改善のデータとして活用している。また、各教員には担当科目の回答結果を告知するだけでなく、受講者5名以上の科目の回答結果を公表することで、質向上への努力を促している。
- TFに全学のTA研修会への参加を義務付けるとともに、実際の授業を始める前に、各TFにマイクロ・ティー

チングによるモデル授業の実施を課している。人選に当たる研究科FD委員会委員らが聴講し改善の助言を行うなど、TFの質向上に向けた取組を行っている。

- 退学、休学、復学の申請時には、全員、専攻長との面談を義務付けることにより、学生の事情把握、ハラスメントの未然防止、復学時の円滑な環境順応に効果が表れている。
- 学位授与率の向上と院生の研究活性化のため、博士前期課程、後期課程の学生の活動状況を専攻長や研究科が把握できるよう、年度末に活動報告書を提出させている。
- 学生の学会参加経費1人につき年間10万円まで並びに論文発表経費を1指導教員当たり20万円までを支援している。
- 個人情報保護などを明文化した研究科独自の「研究倫理に関する内規」を定め、教員、学生、卒研学生が行う人権に関わる調査研究について、その全てを倫理審査委員会の審査対象として、審査グループによる審査を開始している（再掲）。
- 節電行動計画による電力の使用制限に対して、教員会議での意識の徹底を図るとともに、リアルタイムでの電力使用量を研究科ホームページで閲覧できるようにするなどにより、春日エリアでは、目標値に対して7月は69.7%、8月は64.9%を達成している。

### 3. 関連センターにおける項目別評価

#### 知的コミュニティ基盤研究センター

##### 重点施策の達成状況

###### 【研究】

- 科学研究費補助金、JST 戦略的創造研究推進事業さきがけ、JST 戦略的国際科学技術協力推進事業等により積極的に研究活動拠点形成を進めている。
- 公開シンポジウムを開催し、図書館・博物館・公文書館・出版業界等と広く連携した研究活動を進めている。

###### 【その他業務運営等】

- センターにおけるこれまでの研究活動の成果をまとめ、自己評価を実施するとともに、将来計画についての議論を行い、将来構想計画調書をまとめている。

## (8) 修士課程教育研究科

### 1. 全体評価

教育研究科は、平成 23 年度に掲げた重点施策 6 項目、改善目標 1 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 2 項目は、優れた取組として高く評価できる。

学生支援面では、教育研究科長賞により優秀な学生を表彰し、学生の意欲増進に寄与している。

また、学生との懇談会により要望を聴取し、学習環境の改善に繋げている。

一方で、専攻説明会、コース説明会を実施して学生の確保に努め、平成 24 年度入学定員充足率は 90% に改善しているが、定員充足に向けて、更なる取組が期待される。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

なお、中期計画及び大学全体の重点施策を踏まえ、研究科で実施すべき事項を検討の上、積極的な重点施策の策定が求められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 運営委員会を各月に開催し、入試、論文審査、人事等の運営を円滑に進めている。
- 外国人教員研修留学生プログラムの第 31 期生 9 名が修了するとともに、第 32 期生 4 名を受け入れている。

##### 【学生】

- 優秀な学生 9 名を選考し、教育研究科長賞を授与し、学習意欲の増進に寄与しており、積極的な取組として評価できる。
- 年 1 回の教員と学生との懇親会により、学生からの学習、研究環境などに関する要望を把握し、改善に繋げており、評価できる。

##### 【その他業務運営等】

- 学生定員の充足に向けて、各専攻コースによる専攻説明会、コース説明会を実施し、平成 24 年度の入学定員充足率は 90% (23 年度 88%) となっており、更なる取組が期待される。

#### 改善目標の達成状況

- 学生定員の充足に向けて、各専攻コースによる専攻説明会、コース説明会を実施し、平成 24 年度の入学定員充足率は 90% (23 年度 88%) となっており、更なる取組が期待される (再掲)。

#### 特色ある取組

- (1) 現職教員の独自の集まり (二足のわらじの会) を開催して、現職教員のニーズの把握などを実施している。

## (9) 人文・文化学群

### 1. 全体評価

人文・文化学群は、平成 23 年度に掲げた重点施策 38 項目、改善目標 7 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 4 項目は、優れた取組として高く評価できる。

教育面では、2 学期制への移行を踏まえ、平成 25 年度以降の学群コア・カリキュラムの基本方針を策定している。

また、比較文化学類において、従来の 16 分野を 6 研究領域 16 コースに再編して、新しいカリキュラムの構築を行っている。

社会連携面では、日本語・日本文化学類において、つくば市内のブラジル人学校を毎週訪問し、生徒たちに日本語を教える取組や海外大学での日本語教育実習、出前授業などにより、地域や海外の学生との交流を深めている。

業務運営面では、学群長・学類長会議を効率的に進めるため、審議事項の論点や報告事項の資料を Eメールで予め配布する等の工夫により時間短縮の効果が表れている。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 新入生オリエンテーションにおいて、学群コア・カリキュラムの趣旨と教育目標、履修方法等を説明し、学生が計画的に履修するよう指導を強化している。
- 学群コア・カリキュラム、授業開設形態等について整理・検討し、2 学期制が導入される平成 25 年度以降の学群コア・カリキュラムの基本方針を策定しており、積極的な取組として評価できる。
- 人文学類では、以下の取組を推進している。
  - ・ 学類のカリキュラムポリシーである少人数教育に基づく高度な専門教育を行っている。
  - ・ 2 学期制への移行を踏まえ、学類 17 コースの開設授業科目や履修カリキュラムの検証・分析を行い、開設授業科目の精選化、体系化を行っており、積極的な取組として評価できる。
  - ・ 各学期末に学類開設授業科目に関する授業アンケートを実施し、アンケート結果は、授業担当教員にフィードバックしている。
- 比較文化学類では、以下の取組を推進している。
  - ・ 「第 2 専門外国語」のあり方と担当体制を検証し、必修から選択科目とすること、担当者はすべてネイティブ・スピーカーを配置することなどを決定している。
  - ・ 英語担当者が自らの授業内容や教科書について紹介し、ノウハウを共有している。
  - ・ 従来の 16 分野を 6 研究領域 16 コースに再編して、新しいカリキュラムの構築を行っており、積極的な取組として評価できる。
- 日本語・日本文化学類では、以下の取組を推進している。
  - ・ 2 学期制への移行に向けて、カリキュラムの再編案を検討・決定している。
  - ・ 「修了証プログラム」の計画案作成と学類の教育目標、教育体制、カリキュラムの見直しを行っている。
  - ・ 平成 25 年度のカリキュラム改編に先立ち、開設科目の統廃合が年度中に行えるものを検討し、1 科目を廃止している。

##### 【学生】

- 毎月 1 回開催される学群長・学類長会議において、学生の休学・退学等に関して各学類長が相互に情報を共有し、学群学生を取り巻く現状や対処方法等を検討している。
- 各学類が実施するキャリア支援を目的とした講演会等の情報を学群長・学類長会議等の場で共有するとともに



に、今後のキャリア支援のあり方についても検討し、学群開設授業として「学問と社会」を平成 25 年度から導入する案をまとめている。

- 人文学類では、以下の取組を推進している。
  - ・ 卒業後の連絡先、メールアドレスなどをデータベース化し、学類卒業生ネットワークの拡充に努めている。また、このネットワークは、学類主催の様々な企画の案内や卒業生と在学生の連携に活用している。
  - ・ 学類広報誌の送付先高校を、推薦入試などの出願状況の少ない都道府県の高校に新たに送付するなど、アドミッションセンターと連携して広報活動を拡充している。
  - ・ 1 年次生を対象に 17 コースの専攻説明会を開催し、各コースの授業内容や、指導内容について、主専攻コース選択のためのサポートを行っている。また、学類卒業生を講師とする就職支援講演会、外部講師による教員・公務員志望者のための就職説明会を開催している。
  - ・ 年間習得 15 単位未満の学生については、クラス担任、学類長が学生と面談し、必要に応じて保護者と連絡を取り合うなど、きめ細かい個別指導を行っている。
- 比較文化学類では、以下の取組を実施している。
  - ・ 学類の学生指導の基本的方針として、問題があると思われる学生の情報を学期末の情報交換会で共有し合う体制を決定している。
  - ・ 分野選択の円滑化を図るために、新たに 1 年生に向けてのガイダンスを行っている。
  - ・ 学類 OB を講師として、キャリア支援のための講演会（終了後の個別面談も取り入れている）を行っている。
- 日本語・日本文化学類では、以下の取組を推進している。
  - ・ 平成 10 年度～19 年度の入学者について、入試方法ごとに入学後の成績（A-D 取得率）等の追跡調査を行っている。調査の結果、現在の各入試定員は適切であると判断されている。
  - ・ 募集要項を点検し、平成 23 年度から 2 学期推薦入試において使用できる外国語として朝鮮語を加えるとともに、個別学力検査等（前期日程）の 2 段階選抜の倍率及び大学入試センター試験の利用科目の変更を決定している。
  - ・ 各学期末に行われる授業評価において、従来の評価票と学生が提案した授業評価記入票のどちらかを選択できる方式に改めて、学生的好评を得ている。

#### 【社会連携】

- 人文学類では、高校からの依頼に基づき 11 件の出前講義を行い、高校との連携を深めている。
- 人文学類では、実習授業を行う前に、地域の教育委員会と綿密な打ち合わせを行うとともに、授業の成果を報告書としてまとめ、実習を行った地域の教育委員会に還元している。
- 比較文化学類では、地域主専攻領域のフィールドワーク関連の授業を通じて、地域文化の発見と地元の人々の交流を推進している。
- 日本語・日本文化学類では、つくば市内のブラジル人学校を毎週訪問し、生徒たちに日本語を教える取組や海外大学での日本語教育実習、出前授業などにより、地域や海外の学生との交流を深めており、積極的な取組として評価できる。

#### 【国際】

- 各学類長の協力の下に、中国、台湾等の協定校からの留学生に対する指導教員選出を行い、学群全体として留学生の受け入れに積極的に対処している。
- 人文学類では、中央アジアからの留学生について、世話人担当教員の授業を履修させるなど、毎週、個別に教育、生活指導を行っている。
- 比較文化学類では、革新的な教育プロジェクト支援経費「卒業生・留学生とのネットワークによる開かれた学習環境の構築」の取組により、留学生を TA として雇用し、異文化理解の一層の深化を図っている。
- 日本語・日本文化学類では、海外での実習授業（国際科目）、協定校からの留学生の受け入れ、遠隔教育による学生交流を通じて、国際性を育む教育を推進している。

### 【その他業務運営等】

- 学群長・学類長会議を効率的に進めるため、審議事項の論点や報告事項の資料をEメールで予め配布する等の工夫を行った結果、1回当たりの会議の時間が短縮される効果が表れており、評価できる。
- 人文学類では、各種委員会の活動を毎月開催される学類教育会議で報告し、学類構成員の情報共有に努めるとともに、各種委員会の審議内容について、学類長に報告を求めている。
- 人文学類では、危機管理委員会を設置するとともに、各クラスに在籍する学生のメーリングリストを作成し、非常時に迅速に情報伝達が行えるようにしている。
- 比較文化学類では、クラス担任のTWINSによるチェックによって、学生の授業への出席状況を確認し、各学期末に行われるクラス担任、ガイダンス担当副委員長、学生委員合同の情報交換会で、成績、メンタル等を含めた総合的ケアの体制を作っている。
- 日本語・日本文化学類では、大学説明会でのミニ授業、出張講義、研究室体験を実施するとともに、教育目標、カリキュラム構成、国際交流、実習科目など、学類の特徴的な教育活動のページを中心にパンフレットを改訂し、広報活動を強化している。
- 日本語・日本文化学類では、ホームページのうち、学生の履修に関する情報を告知する「履修に関する情報」ページ、学生の活動報告を行う「イベント情報」ページを充実している。また、民間の情報ネットワークサービス（ツイッター）での発信を開始したことにより、サイトへのアクセス数を増加させている。

### 改善目標の達成状況

- 監事監査において指摘された教育課程の明確化、学類間の授業協力体制の改善に向けて、新教育研究体制に対応した学群教育の質保証のためのカリキュラム整備や教員確保の方策に関して議論を重ね、比較文化学類の分野再編など具体的な成果が上がっている。また、学群コア・カリキュラムやキャリア支援科目においては、各学類が協力して、平成25年度から実施する新たなカリキュラム原案を作成している。
- 人文学類では、以下の取組を推進している。
  - ・ 教育課程の明確化に向けて、学類17コースすべての開設授業科目・履修カリキュラムの検証や分析を行い、開設科目の精選化、スリム化を行っている。
  - ・ 優秀な学生の確保に向けて、志願倍率が低迷している推薦入試について、学類入試検討委員会で分析・検討を行い、推薦入試問題の出題と面接試験の見直しについて方向性を示している。
- 比較文化学類では、外国語科目の改革に引き続いて、全開設科目の大幅なスリム化と実質化を実行するために、比文のカリキュラム体系そのものを改革している。
- 日本語・日本文化学類では、以下の取組を推進している。
  - ・ 短期留学生と学類生との交流を深めるため、合同授業、「日本語・日本文化実験実習」、チューター制度、留学生パーティー、交流会を行っている。
  - ・ 英語教育の充実のため、学類予算を用いて外国人非常勤講師による授業を開講し、英語による日本文化の伝達のためのポスター発表の演習を行っている。

### 特色ある取組

- 新入生に対する安全の確保と不安の軽減を目的として、新入生オリエンテーションにおいて、アイソトープ総合センターの協力を得て、放射線に関する特別講演会を実施している。
- 比較文化学類では、革新的な教育プロジェクト支援経費「卒業生・留学生とのネットワークによる開かれた学習環境の構築」の取組により、留学生をTAとして雇用し、異文化理解の一層の深化を図っている(再掲)。また、ソーシャルネットワーキングを使いながら、比文のOBを授業の講師として招き、キャリア支援活動との一体化を図っている。

## (10) 社会・国際学群

### 1. 全体評価

社会・国際学群は、平成23年度に掲げた重点施策25項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる4項目は、優れた取組として高く評価できる。

教育面では、それぞれの授与学位に相応しい教育目標・教育内容を明確化するとともに、2学期制への移行を踏まえ、カリキュラム全般の見直し及び科目の精選を行っている。

社会連携面では、自由科目「21世紀の中国—現代中国の諸相」を継続開講し、企業活動の一線で活躍するOBを講師陣に迎え、大学教育では提供できない情報に接する機会を与えている。

国際交流面では、Webによるチューター・バンク・プラットフォームを運用し、有効に機能している。

また、社会国際学教育プログラムの入試制度を改革し、日本在住の外国人や外国籍を有する日本人（重国籍者）の受入を可能するとともに、書類審査に加えてスカイプ面接を取り入れている。

一方で、5項目については、計画を十分に実施していないため、着実な進展が求められる。また、昨年と同様に、重点施策が学類単位で実施されていることから、原因の分析を含め、学群全体を通じた計画の策定・実施が望まれる。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 各学類において、それぞれの授与学位に相応しい教育目標・教育内容を明確化するとともに、2学期制への移行を踏まえ、カリキュラム全般の見直し及び科目の精選を行っており、積極的な取組として評価できる。
- 2学期制への移行を踏まえ、社会科学に共通する学群コア・カリキュラムの設置の可能性を検討している。
- 各学類では、講義の開講曜時限の重複がないように調整を行っている。
- 社会学類の法学専攻及び政治学専攻は、社会国際学教育プログラムの英語授業の中から専門科目を指定するとともに、同プログラムに不足する法学関係科目について、複数の英語授業を新たに開講し、学生の履修を促進している。国際総合学類では、英語授業の多くを専門基礎科目及び専門科目に指定するよう努め、学生の履修を促進している。
- 社会学類では、一部の講義について、授業に関する資料や課題をwebに掲載し、学生の事前学習及び補習の便宜を図っている。国際総合学類では、講義科目のeラーニング化を推進するなど、学生が事前学習や補習を効果的に進める環境の整備に努めている。また、社会国際学教育プログラムでは、外国人教員を中心にmoodleの利用が進んでいる。

##### 【学生】

- 社会学類では、前期個別入学試験において全学トップの志願倍率を維持しているが、入学辞退率が高い状況にある。国際総合学類では、後期個別入学試験の定員を前期個別入学試験に振り替えた影響で、前期個別入学試験の志願倍率が下がっている。このような状況から、入学辞退者の減少と志願者の増加に向けた検討が望まれる。
- 国際総合学類では、多様で複雑な問題をかかえる個々の学生に対応するため、クラス担任、ゼミ教員、学生委員、学類長、学生支援対応チームなど、個々の案件に応じて迅速に対応できる体制を整備している。
- 社会国際学教育プログラムの入試要綱を見直し、日本在住の外国人や外国籍を有する日本人（重国籍者）の受入は可能となったが、重点施策に掲げた「帰国生徒を受け入れることができるように、受験資格の見直し」については、本学の入試制度の見直しも含めた検討が必要である。
- 社会学類の編入学試験枠を利用して、社会国際学教育プログラムへの3年次編入学制度の可能性を検討して

いる。

- 社会学類に在籍する障害学生の学習を支援するため、演習参加者のうちからノートテーカーを出して支援している。

#### 【社会連携】

- 社会学類社会学主専攻では、筑波山ルネッサンス・プロジェクトの成果を活用し、専門科目である社会調査実習において、秋祭りに焦点をあてて、実践体験と実証的な研究法修得を融合した授業を試みている。
- 模擬法廷教室を活用し、附属駒場高校の高校生 18 名のために模擬裁判を行っている。また、学園祭を利用して午前・午後の 2 回にわたって模擬裁判を行っている。
- 自由科目「21 世紀の中国—現代中国の諸相」を継続開講し、企業活動の一線で活躍する OB を講師陣に迎え、大学教育では提供できない情報に接する機会を与えており、積極的な取組として評価できる。
- 高大連携事業等による出張講義を積極的に行っている。
- 公開講座及び社会人教育について、学群としての対応の可能性を検討している。

#### 【国際】

- 本学の海外拠点であるボン事務所長を迎え、学群主催の留学体験報告会を開催し、交換留学等の活性化を図っている。
- Web によるチューター・バンク・プラットフォームの運用を開始し、45 名の登録を得て有効に機能しており、評価できる。
- 社会国際学教育プログラムの入試制度を改革し、日本在住の外国人や外国籍を有する日本人（重国籍者）の受入を可能するとともに、書類審査に加えスカイプ面接を取り入れており（11 月入試：6 か国 7 名、2 月入試：22 か国 37 名が受験）、積極的な取組として評価できる。
- 特別教育研究経費「アジアにおける高度 e-ラーニングによる教育研究基盤形成事業」として、マレーシア国マルチメディア大学との遠隔授業を実施している。
- 衛星「きずな」を活用したタイ国チュラロンコン大学との遠隔セミナーは、タイ国内の災害の影響で中止したが、スクール等による衛星との回線の切断を想定した地上回線との自動切り替えの実験を行っている。
- 日本語の漢字の書き方等を含んだ授業ビデオを作成している。また、「社会国際学教育プログラム」の英語授業をテレビ会議システムにより配信するためのテストを実施している。
- 重点施策に掲げた「社会国際学教育プログラムの成績評価及び授業評価を国際基準に相応しいものとするため一層の改善を図り、その成果を学内及び他大学へと還元」については、全学的な GPA の導入に関する検討を踏まえて改善することが望まれる。

#### 【その他業務運営等】

- 「社会国際学教育プログラム」の教務体制等について、系及び支援室との連携に整備を図っている。
- 重点施策に掲げた「新教育研究体制への移行を踏まえて、学群運営委員会と学類教育会議との間で情報の共有化を図り、学群の運營業務の透明化・効率化」については、実施に至っていないため、着実な進展が求められる。
- 2 学期制への移行に向けた学類のカリキュラム見直しのための検討委員会を設置しているが、重点施策に掲げた「両学類の学類教育に関わる業務の調整・効率化」については、今後の着実な進展が求められる。

### 特色ある取組

- (1) 社会学類では、OB・OG による在校生のためのメンター制度を整備し、年間を通じて 8 回のメンターセミナーを開催するなど、学生支援及び卒業生との連携強化に取り組んでいる。
- (2) 国際総合学類では、海外留学・研修にあたり、学生に対するアドバイス・メモ及び誓約書を作成し、注意の喚起を制度化している。
- (3) 社会国際学教育プログラムでは、G30 留学生を中央図書館でのボランティア活動に参加することを推奨し、

心身の健康状態の改善と中央図書館の再開に貢献している。また、生命環境学群と共同で学園祭の学研企画「学内留学・英語で go!」を実施し、学群G30 プログラムの広報を行うとともに、留学生が出身国の紹介を行う機会を創出している。さらに、インターネットで世界に配信されているラヂオつくばの放送番組を企画立案し、留学生達が筑波大学での学習や日本での体験などの情報を英語で世界に発信している。

## (11) 人間学群

### 1. 全体評価

人間学群は、平成 23 年度に掲げた重点施策 17 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 3 項目は、優れた取組として高く評価できる。

教育面では、教育学類に、平成 24 年度からの小学校教育教員養成課程の設置が認可され、施設整備を含めて順調に準備を進めている。

また、肢体不自由、聴覚・視覚障害を有する学生に対して、学生部、障害学生支援室、学生支援者と連携した就学支援を行うとともに、自動ドアの設置など就学環境の整備を行っている。

学生支援面では、各学期に各学類長、学生専門委員会委員、学生代表とのランチタイムミーティングの開催により、学生との意見交換を行うとともに、各学類において、クラス連絡会、教員と学生の交流会等の開催により学生の要望や意見を聴取し、大学説明会の企画改善等に結びつけている。

一方で、3 項目については、計画を十分に実施していないため、着実な進展が求められる。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 教育課程検討WGにおいて、学群コア・カリキュラムの履修の実態について調査を行い、問題点を把握しているが、重点施策に掲げた「履修状況調査結果を基に、カリキュラムの整備を行う」については、実施に至っていないため、着実な進展が求められる。
- 学類間の有機的な教育プログラム編成を促進するために、各学類における専門科目の授業開設時限の統一を目指した検討を行っているが、重点施策に掲げた「ソフトなカリキュラム編成を行う」については、実施に至っていないため、着実な進展が求められる。
- 教育学類に、平成 24 年度からの小学校教育教員養成課程の設置が認可され、施設整備を含めて順調に準備を進めており、評価できる。
- 肢体不自由、聴覚・視覚障害を有する学生に対して、学生部、障害学生支援室、学生支援者と連携した就学支援を行うとともに、自動ドアの設置など就学環境の整備を行っており、積極的な取組として評価できる。
- 重点施策に掲げた「2 学期推薦入学者や私費外国人留学生から意見聴取を行い、学群教育に生かしていく」については、国際化に向けた重点施策の再検討が望まれる。
- 学群の FD 活動として、国際基督教大学から講師を招き、「GPA について考える」を実施し、今後、学群としての成績評価システムを考えて行く上での参考としている。
- 教育学類では、専門基礎科目として設定している 4 系列の「原論」科目のあり方の見直しに着手している。心理学類では、基幹科目である心理学実験に関して、諸外国の授業・カリキュラムについて調査を行っている。障害科学類では、学生の履修状況、カリキュラムへの学生の要望・認識を把握している。

##### 【学生】

- 各学期に各学類長、学生専門委員会委員、学生代表とのランチタイムミーティングの開催により、学生との意見交換を行うとともに、各学類において、クラス連絡会、教員と学生の交流会等の開催により学生の要望や意見を聴取し、大学説明会の企画改善等に結びつけており、評価できる。
- 心理学類では、学類長が履修上問題のある学生を把握し、クラス担任、学類長が面談を行うことで、学習意欲の向上に努めている。
- 障害科学類では、学生部や障害支援室の支援チームと連携し、特にキャンパス内のバリアフリー化に関する情報提供や調査などを実施することにより、障害学生の安全・安心なキャンパスライフ環境を向上させてい

る。

#### 【社会連携】

- 出前講義、模擬授業、大学説明会における紹介授業の実施により人間学群の情報を発信している。
- 公開講座、現職教育講座を実施するとともに、教員免許更新講習の中での特別支援教育に特化した講座を附属学校の協力を得て開催している。
- 人間学群OB・OGを講話者として招き、学群コア・カリキュラムとしての共通科目「キャリアデザイン入門」を実施しているが、重点施策に掲げた「学群長、学類長と学群共通科目の講師となった卒業生との面談」については、実施に至っていないため、着実な進展が求められる。
- 茨城県教育委員会、長野県教育委員会、埼玉県教育委員会から、14名の研究生を受け入れて教育界との結びつきを強めている。

#### 【国際】

- 語学認定試験による資格獲得の一環として、TOEFL-ITPの受験を促している。
- 海外留学している大学院生による講演会や意見交換、協定校からの留学生の受け入れにより国際的視野を持った人材の育成を図っている。

#### 【その他業務運営等】

- 業務運営の一層の効率化を目指し、学群運営委員会の効率化を実践している。

#### 特色ある取組

- 心理学類では、心理学Ⅰ・Ⅱのテキストとして、アメリカ合衆国の標準的なテキストである「Hilgard & Atkinson's Introduction to Psychology」を採用している。

## (12) 生命環境学群

### 1. 全体評価

生命環境学群は、平成 23 年度に掲げた重点施策 32 項目、改善目標 4 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 6 項目は、優れた取組として高く評価できる。

教育面では、生物学類「研究マインド応援プログラム」、文部科学省理数学生応援プロジェクト「先導的研究者体験プログラム」を推進し、そのプログラムを経験した学生が、文部科学省第 1 回サイエンス・インカレに出場して表彰を受けている。

また、「TWINS 双方向型リアルタイムシステム」による授業評価を実施し、評価結果と担当教員のコメントを完全公開して、FD に効果的に活用している。

社会連携面では、科学技術振興機構「未来の科学者養成講座」BS リーグを、平成 23 年度からは SS リーグ (Super Science League) として理科全般にプロジェクトを拡張し、次世代を担う科学者の育成に貢献している。

また、日本地学オリンピック大会本選及び国際地理オリンピックへの支援を積極的に行っている。

国際交流面では、G30 生命環境学際プログラムの学群横断型学際カリキュラムを学群全体で 67 科目 (初年度 20 科目) を開講している。

また、タイ王国カセサート大学と本学の学生による学術文化交流のための「国際大学交流セミナー」を開催するとともに、米国ユタ州立大学、フランスボルドー大学との連携による単位互換制度並びに留学制度を実施している。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 生物学類では、以下の取組を推進している。
  - ・ 生物学類「研究マインド応援プログラム」の一環として、1 年生全員に特別講義「生命科学の最前線」を行うとともに、特別研究生を選抜し、研究室に配属して自主的研究活動を行わせている。特別研究生 6 名を含む生物学類生 10 名は、文部科学省・理数学生応援プロジェクト「先導的研究者体験プログラム」研究公募に採択されている。これらのプログラムを経験した 3 名が文部科学省第 1 回サイエンス・インカレに出場する成果を上げており、評価できる。
  - ・ 1 年次必修の基礎生物学実験においては、全員が多様なモデル生物を用いた導入体験ができる多彩な実験課題を提供するとともに、2、3 年次には適正人数で先端的なモデル生物実験を行えるよう工夫されている。また、科学コミュニケーション教育を専門とする専任の外国人教員による専門外国語の授業を実施している。
  - ・ 成績評価基準ガイドラインを設定するとともに、毎学期、全科目の評点分布情報を全教員で共有・検討し、ガイドラインに合わない科目に関しては担当者から理由・意見を聴取することで、学類全体で適切な成績評価体制を確立している。
  - ・ 学生の学年別単位修得状況の調査・分析結果と 2 学期制移行時の予定固定時間割配置、予定学年歴等を総合的に検討し、専門講義科目群と専門実験科目群の開講モジュールと曜時限の基本案を策定している。
  - ・ 「TWINS 双方向型リアルタイムシステム」による授業評価と「つくば生物ジャーナル」による評価結果と担当教員のコメントの完全公開を実施し、問題のある授業にはカリキュラム委員会による指導を行っており、積極的な取組として評価できる。
- 生物資源学類では、以下の取組を推進している。
  - ・ 海外協定校タイ王国カセサート大学、米国ユタ州立大学、フランスボルドー大学に 28 名の学生を派遣し、単位互換プログラムを実施している。また、G30 生命環境学際プログラム、留学生交流支援制度 (SS/SV プ



プログラム)において、海外から34名の学生を受け入れ、英語による授業が実施されている。

- 1年生を対象とする必修講義科目及び産官連携科目、2・3年生を対象とする専門科目、横断科目の充実に努めている。その結果、文部科学省・理数学生応援プロジェクト「先導的研究者体験プログラム」に3名が採択され、このプログラムを経験した1名が文部科学省の第1回サイエンス・インカレで「サイエンス・インカレ奨励表彰」と「エア・リキード賞」を同時受賞する成果を上げており、評価できる。
- 卒業者の大学院進学の実態を踏まえ、4年次に大学院前期専攻の専門科目を履修させる指導を行うとともに、前期専攻との連携による「生物資源特別セミナー」の実施や実質6年一貫教育に向けた教育課程のカリキュラムの整合性や段階履修の検討を行っている。
- 地球学類では、以下の取組を推進している。
  - 各教員が学類パンフレットを教員の出身校へ送付するなど、組織的に広報活動を行った結果、各入試の志願者が増加している。
  - 2学期制移行後のカリキュラムについて、実験の過去の受講者数を調査し、固定時間割、1年次生対象の実験(教職理科対応科目)のカリキュラムを確定している。
  - 「東京都自然環境保護のための人材・育成・認証制度」の申請について検討し、2学期制への移行に伴う新カリキュラムが確定した後に申請手続きを行うこととしている。
  - 震災の影響を踏まえ、平成23年度における野外実験の日程及び実施場所の変更を行っているが、長期的なカリキュラム変更は、2学期制移行に伴うカリキュラム改変時に検討することとしている。

#### 【学生】

- 生物資源学類では、以下の取組を推進している。
  - 「生物資源学類卒業研究優秀賞」「生物資源学類長賞」「クラス代表賞」「生物資源学類教育貢献学類生表彰」による表彰を行い、勉学意欲の向上と学類全体の協同意識の醸成を図っている。
  - G30生命環境学際プログラムの開設により、生物資源学類の日本人学生が留学生と同一の科目(英語による授業)を履修することが可能になっている。
  - 各種入試による入学者の履修状況調査の実施に基づき、入学者選抜方法の点検と見直しを行い、推薦入試における区分比率を変更している。また、入学前の学生に対して、AC入試・推薦入試で合格した者のスクーリングを実施し、不足する学力への自己認識を促すとともに、新入生については、1学期に集中的に補完教育を実施している。
  - 農林学類・生物資源学類卒業生による学類同窓会の組織化を進め、卒業生によるキャリア支援活動や講演会の実施を通じて、卒業生と在学生とのネットワーク化が進展している。
- 地球学類では、以下の取組を推進している。
  - クラス代表者会議の学生からの要望を取り入れ、ロッカー室の設置などを検討している。
  - 「地球学類長賞」により地球学の分野で特筆すべき活躍をした学生を表彰している。

#### 【研究】

- 「生物資源学類卒業研究優秀賞」を設けることにより、卒業研究に対してインセンティブを与え、生物資源科学の研究を促進している。
- 地球学類生による卒業研究発表会を開催し、「卒業研究優秀賞」として3名を表彰している。

#### 【社会連携】

- 生物学類では、以下の取組を推進している。
  - 平成24年度開催の日本生物学オリンピック(JBO2012つくば)準備委員会を組織し、準備に着手している。
  - 科学技術振興機構「未来の科学者養成講座」BSリーグを、平成23年度からはSSリーグ(Super Science League)として理科全般にプロジェクトを拡張し、次世代を担う科学者の育成に貢献しており、積極的な取組として評価できる。
  - 科学技術週間一般公開、つくば科学フェスティバル 生物ひろば、バイオeカフェなどを実施し、市民教育

の機会を提供している。

- 生物資源学類では、以下の取組を推進している。
  - ・ 研究学園都市の諸機関（NPO 団体等）との連携による「食と緑のインターンシップ」を実施している。
  - ・ 産官学の連携事業として、JA 全農と大学院前期専攻との連携による「生物資源特別セミナー」（参加者 150 名）、JA 全農との共催による「食と農から健康を考えるシンポジウム 2011」（参加者 200 名）を開催している。
  - ・ 農林学類・生物資源学類卒業生による学類同窓会の活動の一環として、卒業生によるキャリア支援活動の特別セミナーを実施している。
- 地球学類では、以下の取組を推進している。
  - ・ 日本地学オリンピック大会本選（グランプリ地球にわくわく）及び国際地理オリンピックの支援を行っており、積極的な取組として評価できる。
  - ・ 地域コミュニティー「ジオネットワークつくば」の主要なメンバーとして活動を行っている。

#### 【国際】

- G30 生命環境学際プログラムの学群横断型学際カリキュラムとして学群全体で 67 科目（初年度 20 科目）を開講しており、積極的な取組として評価できる。
- 生物資源学類では、タイ王国カセサート大学と本学の学生による学術文化交流のための「国際大学交流セミナー」を開催するとともに、米国ユタ州立大学・フランスボルドー大学との連携による単位互換制度並びに留学制度を実施しており、積極的な取組として評価できる。
- 留学生交流支援制度（SS/SV プログラム）において、ユタ州立大学、カセサート大学、ボルドー大学から学生を受け入れ、英語による授業を実施するとともに、生物資源学類の学類生を当該海外協定校 3 校に派遣し、生物資源科学・農学教育の国際化を推進している。
- 地球学類では、ホームページの充実、協定校などへの広報活動により、生命環境学際プログラムへの応募者が増加している。

#### 改善目標の達成状況

- G30 プログラムのさらなる充実を目指し、生物学類 G30 生命環境学際プログラム第 3 期生は、学生募集の周知方法を工夫した結果、欧米諸国を含む 15 カ国から 20 名の受験者を確保している。また 1・2 期生の就学状況や出身国・語学能力を分析し、初年次外国語教育の見直しなど、実情に応じたカリキュラムの改善を行っている。
- グローバルスタンダードカリキュラムの導入を目指し、生物資源学類 G30 生命環境学際プログラム 1 期生に対して、グローバルスタンダードに基づく生物資源の専門基礎科目の授業が開設されている。
- FD 活動の一層の強化を目指し、生物資源学類では、授業評価アンケート調査結果を学内ウェブサイトで公開する準備を行っているが、改善目標に掲げた「大学院進学率、公務員試験合格率、教員試験合格率の維持・向上」については、実現に至っていない。
- FD 活動の一層の強化を目指し、地球学類では、専門基礎及び専門科目に対する授業評価を行い、その結果を踏まえ、教員・学生間のクラス連絡会で共有し、質の向上に向けた議論を行っている。その結果、毎年学生の満足度が向上し、問題点の指摘が減少している。

#### 特色ある取組

- 生命環境学群では、以下の取組を推進している。
  - ・ 学群運営委員会のもとに組織されている、学群グローバル 30 運営委員会、学群教育課程委員会、学群 FD 委員会、学群広報委員会のそれぞれの構成を見直し、活動を活性化させることにより、教員・学生の学群に対する認識と帰属意識が高まっている。

- ・ 「学群教育充実事業」の一環として、学群教育課程委員会が中心となって、「生命環境科学におけるフィールド教育の魅力とその安全」というテーマでシンポジウムを行っている。
- ・ 学群ホームページの開設、学群通信 No. 1～No. 4の発行、夏と春の学群・学類の大学説明会の実施など、学群を単位とした広報活動を充実させている。
- ・ 「生命環境学群長賞」を創設し、学業及び課外活動・社会貢献に優れた業績を上げた学生を表彰することによって、学生の修学・研究活動を活性化させている。
- ・ メンタルヘルスに関わる学生の事故防止に向けて、学群長・学類長、メンタルヘルス学生支援チーム構成員、クラス担任、支援室職員が参加して、医学医療系教員の協力による「メンタルヘルスに関する懇談会」を開催している。
- ・ SS リーグで継続的な研究個別指導や実験センターを活用した実習を実施し、次世代を担う科学者の育成に貢献している。(独)科学技術振興機構の「未来の科学者養成講座」「第9回高校生科学技術チャレンジ」において、本学SSリーグ生が優秀な成績を修めたことから、教育に係わる学長表彰を受けている。
- 生物学類では、以下の取組を推進している。
  - ・ 文部科学省科学技術関係人材総合プラン施策で計画募集されている「サイエンスキャンプ」に採択され、夏期(菅平高原実験センター)、冬期(筑波キャンパスほか)の2回、全国の小中高校生を対象に実施している。
  - ・ 第1回つくば科学研究コンテスト・茨城県高校生科学研究発表会を茨城県と共催で開催している(全国から約500名の生徒・児童が参加)。
  - ・ 一般学生向けの専門科目のうち25科目を2011年度から英語化してG30生命環境学際プログラム科目と共通開講し、一般学生の国際的に活躍できる能力の育成強化を推進している。
  - ・ 学生の修学・研究活動等の活性化を図るため「生物学類学生表彰」を新設し、学業(3名)、研究(1名)、社会貢献(2名)に優れた成果を上げた学生6名に授与している。
  - ・ 国際科学オリンピック特別選抜入試を実施し、国際生物学オリンピック国内予選成績優秀者の中から4名を合格としている。
- 生物資源学類では、以下の取組を推進している。
  - ・ オムニバス形態の授業では、事前に教員間で意思疎通を行い、授業を相互参観し、授業の適切性について検討している。他の科目についても、年度末に学生評価4以上の授業を参観推薦科目として公表し、参観を通じて各教員に係る授業の質の向上に生かしていく取組を継続している。
  - ・ 農林学類・生物資源学類卒業生による学類同窓会の活動の一環として、卒業生によるキャリア支援活動の実施や対外的に生物資源学類生として活躍した学生に対して「学類同窓会賞」を授与する制度を導入している。
- 地球学類では、以下の取組を推進している。
  - ・ 自然系4学類(数学、物理、化学、地球学類)共同で就職支援セミナーを開催し、公務員、一般企業、教員に内定した4年次生(教員は今年の卒業生)による講演を実施している。
  - ・ 「クラス担任連絡会」を組織し、学生支援に組織的に取り組んでいる。

## (13) 理工学群

### 1. 全体評価

理工学群では、平成23年度に掲げた重点施策18項目、改善目標2項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる3項目は、優れた取組として高く評価できる。

教育面では、2学期制移行に伴う各学類の時間割シミュレーションについて情報交換を行うとともに、各学類では、新たなカリキュラム案やシラバス案の作成等に順調に取り組んでいる。

また、学群入試実施体制マニュアル、留意事項と学類で整備された個別ガイドラインを基に入試を実施するとともに、ミス防止に関して具体的事例を共有して留意事項の改訂を行うなど、チェック体制を強化している。

学生支援面では、文部科学省理数科応援プロジェクト「先導的研究者体験プログラム」の主担当学群として、拠点の提供、資金等の支援を行い、同プログラムを経験した学生2名がサイエンス・インカレで奨励表彰を受賞している。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

なお、重点施策の策定・実施に当たっては、総合政策室の機能も有効に活用し、理学分野と工学分野が学群共通の方針の下に進めることが望まれる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 各学類において、カリキュラムと筑波スタンダードとの整合性を確認するとともに、学士力マップを作成し、カリキュラムポリシー作成の準備を行っている。
- 2学期制移行に伴う各学類の時間割シミュレーションについて情報交換を行うとともに、各学類では、新たなカリキュラム案やシラバス案の作成等に順調に取り組んでおり、積極的な取組として評価できる。
- 各学類では、ホームページにシラバスを掲載し、成績評価基準を明示している。
- 初年度教育の充実を目標に1学期終了時に、専門につながる重要な基礎科目の成績不良者に対する補助教育を積極的に行っている。
- 入試に関する調査資料、新入生に対するアンケートの結果などを基に、各学類の受験状況を解析し、広報活動に活用している。各学類では、ポスターの作成、パンフレットの配布、ウェブサイトの整備等に積極的に取り組んでいる。
- 学群入試実施体制マニュアル、留意事項と学類で整備された個別ガイドラインを基に入試を実施するとともに、ミス防止に関して具体的事例を共有し、留意事項の改訂を行うなど、チェック体制を強化しており、積極的な取組として評価できる。
- 工学系学類の学生履修データ処理システム(ESCAT)に新たに理工系学類のデータを取り込み、学生の単位取得・履修申請状態を分析し、学生の履修指導等に活用しており、評価できる。
- 学群共通科目「科学・技術倫理」等を充実している。

##### 【学生】

- 文部科学省理数科応援プロジェクト「先導的研究者体験プログラム」の主担当学群として、拠点の提供、資金等の支援を行い、同プログラムを経験した学生2名がサイエンス・インカレで奨励表彰を受賞しており、評価できる。
- RS コンポーネンツ社の援助による「第2回 RS ものづくりアワード」により、学生のものづくり活動を支援している。
- 独自の避難訓練、講演会、講習会の実施により、災害等への対応のための知識を提供している。
- 学生のメンタルケアを行う体制の整備を促進し、学生メンタルケアのサポートチーム等を設置して対応して

いる。

- 一部学類では、組織的な同窓会活動として、総会の開催、優秀な卒業生の表彰を行っている。

#### 【社会連携】

- 高校生向けの体験学習を開催し、その成果を学群ホームページで公開している。
- 高校が主体となって展開する SSH（スーパーサイエンスハイスクール）、SPP（サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト）への協力、出前授業、研究室体験、大学訪問への対応などの高大連携活動を行うとともに、被災地の高校生の教育を支援する「若い世代のための被災地出前講義プロジェクト」を実施している。

#### 【国際】

- 社会工学類から2名をミシガン大学の ICPSR (Inter-University Consortium for Political and Social Research) のサマープログラムに派遣し、報告会において成果を確認している。
- 2学期制移行に伴う英語カリキュラムの変更を行っている。また、学生に対して学内で行われる TOEFL-ITP の積極的な受験を促し、受験者数、平均成績が上昇している。

#### 【その他業務運営等】

- 総合政策室において、学群の企画立案、将来計画及び評価対応活動を行うとともに、下部組織に広報委員会とFD委員会をおき、活動を通じて学群内の連携を強化している。
- 新任教員に対する研修を行い、経験のない教員に対し、学生指導における注意点やメンタルケアの必要性などを喚起している。

### 改善目標の達成状況

- 学生の安定確保のため、入試科目、配点の学群内共通化を進めるとともに、ポスターやパンフレット、女子学生向けの理工系大学・学部の進学情報サイトへの紹介記事掲載、工学系進学情報誌への広告掲載による広報活動を行っている。

### 特色ある取組

- (1) 入学直後、主専攻進学及び卒研配属の前に、学類生対象オープンハウスを開催し、学生の勉学意欲向上を図るとともに、教員と学生の交流促進に努めている。また、卒業研究中間発表会を開催し、卒業研究の進展と、自己表現能力向上を図っている。さらに、大震災の被災地である陸前高田の高等学校教諭を招いて講演を行っている。

## (14) 情報学群

### 1. 全体評価

情報学群は、平成 23 年度に掲げた重点施策 26 項目、改善目標 2 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 4 項目は、優れた取組として高く評価できる。

教育面では、2 学期制移行に向けて、時間割シミュレーションや学類カリキュラムの調査及び再点検を行っている。

また、入試種目や学業成績等に関する分析を行い、入試形態や募集人員に関する見直しに繋げている。

さらに、全科目を対象としたマークシート形式の授業評価や教員による授業参観の実施により、教育の質向上に積極的に取り組んでいる。

学生支援面では、就職支援に関しては、独自に開発したシステム (Pegasus) を活用して、効率的な就職支援を行っている。

一方で、1 項目については、計画を十分に実施していないため、着実な進展が求められる。また、昨年と同様に、重点施策が学類単位で実施されていることから、原因の分析を含め、学群全体を通じた計画の策定・実施が望まれる。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 情報科学類では、以下の取組を推進している。
  - ・ 学士力マップや筑波スタンダードを参考にして、学類カリキュラムの調査及び再点検を行い、カリキュラムの改善に着手している。
  - ・ 基礎科目を幾つかグループに分けて、その関連科目の関連性や体系化などに関して検討を行うとともに、2 学期制移行に向けて学類カリキュラムの調査及び再点検を行っており、積極的な取組として評価できる。
  - ・ 「産業界・官界トップリーダーによる連続リレー講義」など新たな枠組みに関して、オリエンテーションなどで広報を行い、より幅広く総合科目を選択するように学生に喚起している。また、共通科目「情報処理」の改革の検討を行っている。
  - ・ 入試種目や学業成績などに関する分析を行い、入試形態や募集人員などに関して見直しを行っており、積極的な取組として評価できる。
  - ・ 学類における入試問題の作成・確認体制を明確にし、確認を行っている。
  - ・ 授業評価や教員による授業参観、クラス連絡会による授業や実験に対する意見などを教員にフィードバックし、教育の改善に役立てている。
  - ・ 学類 FD 委員会を中心に、マークシート形式の授業評価を全科目に対して行い、この結果を学期ごとに全教員で共有するとともに、教員による授業参観を実施しており、積極的な取組として評価できる。
  - ・ Moodle による e-Learning システムの活用を促進し、32 科目において講義資料の配付や課題の提出などに活用されている。
- 情報メディア創成学類では、以下の取組を推進している。
  - ・ 筑波スタンダードに、大学院進学者数、就職者数、主な就職先を具体的に記述するように改訂している。
  - ・ 2 学期制へ移行するために、特に科目間の時間的な配置が重要である数学関係科目とプログラミング関係科目の見直しを行い、時間割シミュレーションを行っており、積極的な取組として評価できる。
  - ・ 入試種目と学業成績の相関を調査し、編入生の募集人員の見直しを計画しており、積極的な取組として評価できる。

- ・ 入試問題の作成・確認のためのフローに基づき、問題作成を行っている。
- ・ 知識情報・図書館学類との合同クラス懇談会と、単独のクラス懇談会を開催している。
- ・ 「実践的 FD プログラム オンデマンド講義」を、教員全員が視聴できる環境を整えるとともに、学生による授業評価を行い、評価結果を全教員にフィードバックしており、積極的な取組として評価できる。
- 知識情報・図書館学類では、以下の取組を推進している。
  - ・ 科目の成績分布等の調査を行い、その結果を Web（学内専用）にアップして情報を共有している。
  - ・ 2学期制移行に伴う、カリキュラム編成案を作成し、教員、学生からの要望・意見等を収集しており、積極的な取組として評価できる。
  - ・ 全学的な総合科目の見直しとして、総合科目Ⅰに「知の探検法」を組み入れるとともに、「情報リテラシ実習」を総合科目Ⅰの初年次導入科目としている。
  - ・ 入試種目や学業成績などに関する分析を行っており、積極的な取組として評価できる。
  - ・ 入試実施委員・学類入試委員により入試問題を詳細にチェックし、確認を行っている。
  - ・ 3つの講義科目に対して、教員による授業参観を試行的に実施しており、積極的な取組として評価できる。
  - ・ FD 研修会「最新データに見る筑波大学の教育研究水準—情報学教育の新たな方向—」を開催している。
  - ・ 学習達成度を確認するための e-learning 教材の作成準備として、対応する科目の選定、実施する教員の役割を明確にしている。

#### 【学生】

- 情報科学類では、以下の取組を推進している。
  - ・ クラス連絡会を2回開催し、カリキュラム、新入生歓迎行事、宿舎関係、駐輪問題等、学生と教員間のコミュニケーションの円滑化をさらに進められている。
  - ・ 進路指導委員会を中心に、進路指導における情報の収集や学生との連絡体制の整備などを行っている。
  - ・ 就職支援に関しては、独自に開発したシステム（Pegasus）を活用して、効率的な就職支援を行っており、積極的な取組として評価できる。
  - ・ 学生のメンタルヘルスに関する支援対応チームを結成している。
- 情報メディア創成学類では、以下の取組を推進している。
  - ・ クラス懇談会を開催し、学類のポリシー、2学期制への移行、学生が自主的に管理する計算機等について意見交換を行っている。
  - ・ 進路指導委員会が中心となって、進学説明会、就職説明会を開催している。
  - ・ 精神的問題のある学生の増加に対応するため、「学生対応チーム」を組織している。また、学類学生を全体的に見渡し、対応にあたる教員へのサポートを行う「学生支援対応チーム」を学類長、学務学生委員会委員長、学生担当教員の3名で組織している。
- 知識情報・図書館学類では、以下の取組を推進している。
  - ・ クラス連絡会を開催し、基礎数学の補講や、2学期制への移行に伴うカリキュラムの変更等について学生との意見交換を行い、改善策を協議している。
  - ・ 学類ホームページを全面的に更新し、進路指導関連のページを新たに設けるとともに、英語版のページも提供している。
  - ・ 学生支援対応チームを発足させ、メンタル面で問題を抱えている学生に対する対応を検討している。

#### 【社会連携】

- 情報科学類では、以下の取組を推進している。
  - ・ 情報学類及び情報科学類の同窓会組織である「心青会」の幹事などと電子メールなどで意見交換を行い、卒業生の同窓会への勧誘を促すとともに、優れた卒業研究の研究発表に対して「心青会賞」を授与することとしている。
  - ・ 附属坂戸高校において、出張講義や大学院に在籍している若手研究者による講演会などを実施している。

- 学類ホームページを充実させるとともに、「高校生のための情報技術に関するエッセイ・コンテスト」を実施している。
- 情報メディア創成学類では、以下の取組を推進している。
  - 昨年度発足した同窓会準備会において、2期生の実家住所などの情報を収集している。
  - 昨年度整備した新カリキュラムを用いて、大学説明会等で教育内容を周知している。
  - 学類独自の同窓会を立ち上げるための準備を行っている。
- 知識情報・図書館学類では、以下の取組を推進している。
  - 茗溪会支部橘会総会に出席し、今年度の学類の状況を報告するとともに、「『図書館学校』創設90周年記念式典・記念講演・記念展示」を開催している。
  - 東日本大震災の被災地域の高校に教員を派遣するとともに、同校の生徒が本学類を訪れ、講義・研究室体験等を行っている。
  - 学類教育内容の広報のため、約2000校にパンフレット・ポスターを配布している。
  - クラスごとのメーリングリストを統合した卒業生メーリングリストを作成し、卒業生との連絡等に供している。

#### 【国際】

- 交換留学生の単位取得状況などの調査を行っているが、重点施策に掲げた「効果的な留学支援策について検討」は実施に至っていないため、着実な進展が求められる。
- 情報メディア創成学類では、留学生の学類成績等を調査し問題点を把握している。
- 中国、韓国、アメリカからの短期留学生26名を受け入れている。

#### 【その他業務運営等】

- 情報メディア創成学類では、施設・計算機等の利用規則を全面的に見直し、教員に周知している。また、教育用計算機(システムB)の検討を行い、仕様策定を行っている。
- TV会議システムを活用した会議を検討し、問題点を把握しており、効率的な会議開催の実現に向けて、更なる取組が期待される。
- 学群内委員会の活動状況を確認・検証するステップを確実に実施するため、活動報告書を学群長宛に提出させることとした。
- 全学の避難訓練、独自の避難訓練をそれぞれ実施するとともに、避難場所や避難の手順等については、マニュアル等を整備している。
- 重点施策に掲げた「ハラスメント防止のための講習会を実施」については、実施に至っていない。

#### 改善目標の達成状況

- 大学機関別認証評価において指摘された、3年次編入生の入学者数の適正化を目指し、情報科学類、情報メディア創成学類では、3年次編入学における入学者の適正化のため、定員増を計画している。
- 監事監査において提言があった学生の精神的ケアの充実を目指し、春日エリアへのメンタルヘルスカウンセラーの配置が決定している。

#### 特色ある取組

- 情報科学類と情報メディア創成学類による「組み込み技術キャンパスOJT」は、3期生23名を順調に送り出している。
- 知識情報・図書館学類では、ラーニング commons の拡張、ユニオン1階のオープン型教室への改修、学類広報誌「KLIS TODAY」(14-16号)の刊行、学生による学類情報誌「Milk」の創刊などを行っている。



## (15) 医学群

### 1. 全体評価

医学群は、平成23年度に掲げた重点施策20項目、改善目標7項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる5項目は、優れた取組として高く評価できる。

教育面では、新筑波方式による医学教育カリキュラムの充実により、医師国家試験合格率は、98%に向上（前年度95.7%）している。

また、チュートリアル教育手法を中心とした新規教員FD、3年毎の更新FDを企画し、ほぼ全員が参加して効果的に実施している。

さらに、医学専門基礎及び専門英語について、双方向性ソフトを用いたe-learningと達成度・学力の評価を実施し、学習評価・進級判定法を改善している。

研究面では、学年別アンケート、卒業時アンケート、OSCE（客観的臨床能力試験）アンケート等を実施して全教員にフィードバックし、教育内容の改善に取り組んでいる。

国際交流面では、医学類6年次生9名、4年次生1名が海外での臨床実習のために留学するとともに、韓国忠南大学の学生4名を本学の短期実習に受け入れ、相互交流を活発化している。

一方で、2項目については、計画を十分に実施していないため、着実な進展が求められる。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 医師国家試験、看護師・保健師・助産師の国家試験、臨床検査技師国家試験の合格率向上に向けて、カリキュラムの検証・整備を行っている。医師国家試験合格率は、98%に向上（前年度95.7%）しており、評価できる。
- 医学群3学類と東京理科大学薬学部による4職種間チュートリアル教育「ケア・コロキウム」を実施している。
- チュートリアル教育手法を中心とした新規教員FD、3年毎の更新FDを企画し、ほぼ全員が参加して効果的に実施しており、積極的な取組として評価できる。
- 医学専門基礎及び専門英語について、双方向性ソフトを用いたe-learningと達成度・学力の評価を実施し、学習評価・進級判定法を改善しており、積極的な取組として評価できる。
- 医学類では、1年次、2年次の専門医学の基礎コースにおいて、成績不良者に再試験を実施して、コースの最終成績を評価することにより、学習評価・進級判定法を改善している。
- 医学類では、各講義室に電子登録設備による出欠管理システムを配置し、成績評価における出席率の厳密化を実現している。
- 医学類では、医学研究者養成コース（定員2名）を設置し、6年次学生1名がこのコースを卒業している。
- 看護学類では、法指定規則の改正に伴い、保健師教育を学類教育の中で全員必修から選択制に変更するとともに、助産師教育を学類から大学院博士前期課程に移行している。
- 医療科学類では、国際医療科学主専攻の設置に対応した入試制とカリキュラムの整備を実施している。
- 医学教育推進評価室（PCME）及び医学教育推進委員会を中心として、学年別アンケート、卒業時アンケート、OSCE（客観的臨床能力試験）アンケート等を実施し、その結果を全教員にフィードバックしている。また、医学類教育運営会議の議事録を原則公開とし、教員全員に周知することで、教育内容の改善を図っている。

##### 【学生】

- 地域枠での医学類入学定員の増員に伴い、地域枠募集に向けて茨城県と連携して説明会を開催するとともに、

大学説明会開催時にも県が募集した高校生に対して説明会を開催している。また、研究室演習を1年次から4年次まで拡大し、新医学専攻、研究医養成コースを推進している。

- 重点施策に掲げた「早稲田大学理工学部と連携して将来医学系基礎研究を担う編入学生を確保」については、「医工連携研究者養成」プログラムの入学者が得られなかったため、着実な進展が求められる。
- 国際医療科学専攻に、日本人を対象とした編入学生を募集する計画を進めている。
- 看護師、保健師、助産師、養護教諭などの職種に就業している卒業生を招いて、実際の仕事内容や就職準備などの情報を在校生に伝える機会を設け、キャリア形成を支援している。
- 看護学類では、平成18～20年度卒業生の就業動向ならびに職場定着状況を調査し、要望を把握している。

#### 【社会連携】

- 現代GP「地域ヘルスプロモーションプログラム」により開始したヘルスプロモーション教育を継続推進している。
- 神栖市を中心とした地域医療教育を推進するとともに、北茨城市、土浦市との協議を進めている。

#### 【国際】

- 医学類6年次生9名、4年次生1名が海外での臨床実習のために留学している。また、韓国忠南大学の学生4名を本学の短期実習に受け入れており、積極的な取組として評価できる。
- G30英語プログラムの編入学生の入試を実施し、平成24年度から国際医療科学専攻の学生受け入れの準備を行っている。また、日本人学生の国際医療科学専攻の選択履修を可能とする整備計画を具体化している。

#### 【その他業務運営等】

- 医学群長及び3学類長会議を9回開催し、情報の共有化と教員の効率的配置を推進している。
- 医学教育推進委員会、各学年の下部組織会議、PCME会議を中心に、新筑波方式を検証している。また、新筑波方式のシステム、カリキュラムを全国に向けて発信している。

### 改善目標の達成状況

- より効果的なフィードバックシステムを構築するため、クラス連絡会で学生の各種要望に関するアンケート結果を教員に直接提示して議論する機会を設定している。また、講義や成績に関するアンケート結果を個々の教員に向けてフィードバックするとともに、医学類教育運営会議の資料も添付し全教員に議事録を公開している。
- 教員FDの他に新しい教育方法であるTBL (team based learning) に関するFDを実施しているが、改善目標に掲げた「セクシュアルハラスメントを始めとするコンプライアンスに関する教員FD」については、実施に至っていないため、着実な進展が求められる。
- 学生定員増に対応するため、解剖室の設備拡充、コンピュータ、疑似モデル等の設備増設を行っている。
- 医学類では、地域枠入学生(1年次7名)へのチュータリングを実施し、キャリアパスを含めた将来像の構築に努めている。また、神栖市を中心とした地域医療教育を推進するとともに、北茨城市、土浦市との協議を進めている(再掲)。
- 医学類では、医療系大学間共用試験実施評価機構の主催するOSCE 評価者講習会受講の受講者増加を目指し、受講を推奨した結果、教員の受講者(外部評価有資格者)が増加(新規8名)している。
- 看護科学類では、看護学類卒業生の筑波大学附属病院への就職率を高めるべく、附属病院看護部主催の行事に学類学生が参加するとともに、附属病院のスタッフが講義や演習に参加することにより交流を深めている。
- 履修希望学生の増加を目指し、「国際医療科学人養成」プログラムの編入学受験資格を見直し、履修希望学生の増加を図っている。

### 特色ある取組

- (1) 医学類学生定員増加に対応した就学環境(奨学金や施設・設備)の充実を図っている。また、地域枠学生につ

いては茨城県と協議し、卒前・卒後教育の充実を目的とした教育内容・施設整備に関する協議を進めている。

## (16) 体育専門学群

### 1. 全体評価

体育専門学群は、平成 23 年度に掲げた重点施策 19 項目、改善目標 2 項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる 4 項目は、優れた取組として高く評価できる。

教育面では、2 学期制移行に向けて、平成 25 年度の教育課程（専門基礎科目、専門科目、キャリア支援科目、実技系科目、教職科目）案、履修基準（修得単位数）案を作成している。

学生支援面では、学内の就職支援サークルと共同でピアサポート方式による就職相談を実施するとともに、「スポーツキャリアデザイン」を開設し、社会人として各分野で活躍する卒業生による講義を行っている。

また、全学生の 8 割が受信登録する学群メールニュースを配信し、災害時における安否確認、授業科目の変更などの緊急連絡に効果的に活用されている。

国際交流面では、アメリカ・オハイオ州立大学、オーストラリア・クイーンズランド大学など交流協定校の参加による「Tsukuba Summer Institute」を開催し、国際交流を活発化している。

一方で、5 項目については、計画を十分に実施していないため、着実な進展が求められる。特に、「実技検定を試行・改良する」については、2 年に亘り実施に至っていないため、原因の分析を含め、早急な取組が求められる。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 特別経費「次世代型体育・スポーツ指導者養成システムの開発事業」に関して、新教育課程の具体的検討、本養成システムの基本となるループ型教育システムを導入する授業科目の内容改訂、データベース（Portfolio）の開発等を行っている。
- 2 学期制移行に向けて、平成 25 年度の教育課程（専門基礎科目、専門科目、キャリア支援科目、実技系科目、教職科目）案、履修基準（修得単位数）案を作成し、学群教育会議で了承されており、積極的な取組として評価できる。
- 専門基礎科目「保健体育科（体力づくり運動）指導法」において、ループ型教育システムを試行的に導入し、体力測定、メディカルチェック、栄養調査、心理調査などのデータを収集している。
- 22 年度に作成した実技検定内容を改訂し、実施法を検討するとともに、自習用実技 DVD を作成しているが、重点施策に掲げた「実技検定を試行」については、実施に至っていないため、着実な進展が求められる。
- 卒業研究領域から収集した英文をもとに、「体育・スポーツのための基礎英語」（仮称）用の教材を編集している。
- 体育専門学群テキストの編集委員会を設置し、編集に関わる基本的な方向性を決定している。

##### 【学生】

- 英語学習遅延者に対する継続的な補習指導を行うとともに、3 年生に対して TOEFL-ITP の受験を推奨し、受験率が増加している。
- 学内の就職支援サークルと共同でピアサポート方式による就職相談を実施している。また、「スポーツキャリアデザイン」を開設し、社会人として各分野で活躍する卒業生による講義を行っており、積極的な取組として評価できる。
- 体育科教育を担当する教員を中心に教員試験対策勉強会を行うとともに、他学群の教職関係の勉強会などへの参加を促しているが、重点施策に掲げた「教員採用試験合格者の増加」は実現に至っていないため、着実な進展が求められる。

- 体芸食堂の食環境改善のため、看板の設置、学生、教職員への呼びかけなどを行っているが、利用者の増加、メニュー・食事供給数などの改善に至っていないため、本部と連携した取組により着実な進展が求められる。
- 全学生の8割が受信登録する学群メールニュースを配信し、災害時における安否確認、授業科目の変更など緊急連絡に効果的に活用されており、評価できる。全学群学生の登録に向けて、更なる取組が期待される。
- Gentle person キャンペーンとして、オリエンテーション及びガイダンスにおいて「体育・スポーツ界のリーダーとなるために」と題した資料を配布し、学生の更なる自覚を促している。

#### 【社会連携】

- 学群教員がTSA(つくばスポーツアソシエーション)の事業に協力するとともに、「TSUKBA SPORTS NEWS FLASH」(1～8号)発行に協力し、学内外に配布している。
- 茨城県教育委員会の依頼を受けて、教員や学生・大学院生が体育授業サポート事業及び「世界に羽ばたく高校生アスリート育成」事業に協力している。

#### 【国際】

- 第4回日中大学間スポーツ交流事業として、中国・華南師範大学から男子サッカー部及び男女公式テニス部を招き、交流試合、交流会、研究施設見学を行っている。
- アメリカ・オハイオ州立大学、オーストラリア・クイーンズランド大学、イギリス・ベッドフォードシャー大学、ソウル国立大学、台湾師範大学など、交流協定校の参加による「Tsukuba Summer Institute」を開催し、成果を上げており、評価できる。

#### 【その他業務運営等】

- 学群FD委員会が中心となって、教員の授業参観研修、教員に対する授業改善アンケート、授業評価アンケートの試行、体育FD研修会を実施している。
- 重点施策に掲げた「Moodleの活用を推進」については、実施に至っていないため、着実な進展が求められる。

### 改善目標の達成状況

- FD活動の充実を目指し、学群FD委員会が中心となって、教員の授業参観研修、教員に対する授業改善アンケート、授業評価アンケートの試行、体育FD研修会を実施している(再掲)。また、学生が企画した授業改善プロジェクトを支援し、授業改善の方向性を示している。
- 体育科教育を担当する教員を中心に教員試験対策勉強会を行うとともに、他学群の教職関係の勉強会などへの参加を促しているが、改善目標に掲げた「教員採用試験合格者の増加」については、実現していないため、着実な進展が求められる。
- 大学院進学者を増加させるため、3、4年生に対して、オリエンテーション等において大学院進学に関心を高めるよう努め、体育科学科専攻に当学群出身の入学者64名を得ている。

### 特色ある取組

- (1) 体芸棟1階の駐輪状況を改善するため、駐輪方法を変更するとともに、駐輪場を増築している。
- (2) 実技検定と対をなす「体育専門学群用語検定」(仮称)のプロトタイプを作成している。
- (3) つくばスポーツアソシエーション(TSA)の活動として、学生の競技力向上、各種のスポーツ教室、ユニホームカラー統一などに関わっている。また、運動部活動の紹介DVD(Hero and Heroine)を作成し、新入生オリエンテーション、大学説明会、進学相談会などで活用している。
- (4) ラグビー部は、つくばエコシティ推進グループの活動支援を通じて学内資源リサイクルへの多大な貢献をしている。また、硬式野球部は、宮城県山元町において災害ボランティアとしてがれき撤去を行うとともに、野球教室を開催している。

## (17) 芸術専門学群

### 1. 全体評価

芸術専門学群は、平成23年度に掲げた重点施策15項目、改善目標5項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、以下に挙げる5項目は、優れた取組として高く評価できる。

教育面では、2学期制移行に向けて、学群共通科目等の精選を年次ごとに進行する計画を策定している。

また、共通科目「芸術」の英語プログラムに対応する科目は、英・和文併記テキストを有効に活用して実施され、留学生が履修者全体の60%を占めている。

社会連携面では、つくば市、つくば都市振興財団との共催による「筑波大学の芸術資産活用による一創る・観る・知る—アート・デイキャンプ2011」を実施し、多くの参加者を得ている。

また、高大連携事業「第4回高校生アトライター大賞」において、全国から過去最高の491編の応募を集めて、表彰式及び講演会を行っている。

業務運営面では、「大学美術館機能の構築」として、学内外の施設を利用し、多くの教育成果の公開や地域貢献事業を行うとともに、webページにより情報を積極的に発信している。

一方で、3項目については、計画を十分に実施していないため、着実な進展が求められる。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 平成23年度芸術専門学群卒業制作展を茨城県つくば美術館において開催し、本年度卒業生の教育成果を公開している。また、卒業研究履修者全員が掲載された芸術専門学群卒業研究・作品集を刊行している。
- 筑波スタンダードにおいて、「達成すべき水準」を明確化している。また、授与する学士(芸術学)のディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーの検討を行っている。
- 2学期制移行に向けて、学群共通科目等の精選を年次ごとに進行する計画を策定しており、積極的な取組として評価できる。
- 教養教育の英語科目と専門外国語の橋渡し科目としての「英語基礎演習」を実施している。
- 共通科目「芸術」の英語プログラムに対応する科目は、英・和文併記テキストを有効に活用して実施され、留学生が履修者全体の60%を占めており、評価できる。
- 推薦入試の推薦要件を検討し、1校当たりの推薦者数や1実技科目当たりの受験者数の緩和及び推薦要件を変更している。
- 教育成果としての作品の展示公開を継続的に実施し、学生による授業評価アンケート及び展示に対する鑑賞者アンケート等のデータを授業内容方法等の改善に資することとしている。また、TWINSによる授業評価アンケートを補完するため、3学期に各コース領域で紙媒体による授業評価アンケートを実施している。
- TWINSによる授業評価アンケートの実施を奨励するため、シラバスに授業評価アンケートのページを設けるとともに、カリキュラムガイダンス等で周知している。

##### 【学生】

- 芸術活動に関連する職業等に携わる将来像を提示し、就職活動に関する意識を高めることを目的として芸術専門学群卒業生による就職支援講演会を開催(参加者63名)している。
- 学生生活支援FD講習会「快適で充実した学生生活支援のために」を開催している。

##### 【社会連携】

- つくば市、つくば都市振興財団との共催による「筑波大学の芸術資産活用による一創る・観る・知る—アート・デイキャンプ2011」を実施し、多くの参加者を得ており、積極的な取組として評価できる。

- 高大連携事業「第4回高校生アトライター大賞」において、全国から過去最高の491編の応募を集めて表彰式及び講演会を行っており、積極的な取組として評価できる。

#### 【国際】

- 海外協定校へ2名の留学生を派遣するとともに、選考方法を改善した上で、来年度派遣する学生の選考を行っている。また、国際インターンシップとして学生4名を派遣している。

#### 【その他業務運営等】

- 6A棟、6B棟の震災復旧、老朽改善を進めているが、未実施部分については、本部との連携により、着実な進展が求められる。
- 「大学美術館機能の構築」として、学内外の施設を利用し、多くの教育成果の公開や地域貢献事業を行うとともに、webページにより情報を積極的に発信しており、評価できる。

### 改善目標の達成状況

- 授業評価の実施について、授業評価アンケートページのシラバスへの掲載及びカリキュラムガイダンスにおける実施内容説明より学生に周知しているが、回収率の向上には至っていないため、着実な進展が求められる。
- 広報活動の充実を目指し、学群案内、専攻紹介パンフレット、webページを充実している。また、大学説明会では、OBによる「活躍する卒業生」のキャリア紹介や在学生の「受験体験談・学生生活の紹介」を実施している。
- 初年次教育の授業内容の充実を目指し、フレッシュマンセミナーを充実させ、特に震災後の放射能の影響、学生の事件事故及びメンタルヘルスに力点を置いた内容としている。
- 学生の自主的作品活動等の検証と活性化を目指し、学生委員会、クラス連絡会を実施し、学生の授業や生活の環境改善についての要望や意見を聴取している。また、学生の自主的展示活動であるギャラリーT+で展覧会36企画を実施している。
- 改善目標に掲げた「福利厚生施設(特に体芸食堂運営)の充実」については、実現に至っていないため、本部と連携した取組により着実な進展が求められる。

### 特色ある取組

- (1) 芸術学系棟1・2F ラウンジギャラリー、中庭を芸術関連組織の教育研究成果の展示公開施設として整備している。
- (2) 「筑波大学所蔵 東洋陶磁の華—明・清・朝鮮・有田を中心に—」及び「紙上の技法学—筑波大学所蔵石井コレクション」を開催している。
- (3) 特色GP「アート・デザインによる3C力の育成」の授業科目の発展型である全学共通科目「アート・デザインプロデュース」を推進し、平成23年度の教育に係る学長表彰を受けている。
- (4) 全学共通科目「アート・デザインプロデュース」のプロジェクトとして、被災したつくば市北条の再生プログラム「つくば道を開く」を実施し、注目を集めている。
- (5) 茨城県民を対象として本学群教員が指導する社会貢献事業「茨城県弘道館アカデミー 県民大学講座—ステップアップ油絵」実施している。

## 4 平成23年度活動評価結果報告書(本部等)

### (1) 教育

#### 1. 全体評価

教育担当は、平成23年度に掲げた重点施策34項目、改善目標1項目(その他全学センターの重点施策43項目、改善目標9項目)に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の6項目が挙げられる。

学士課程教育の充実のため、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針の明確化に向けて着々と準備を整えている。

また、2学期制への移行に向け「教育の実質化・質保証に向けた方策と基本設計」、「筑波大学における授業運営体制の改革に対応する運用のガイドライン」を策定し、準備を進めている。

大学院課程教育では、大学院課程全体の教育目標を明確化し、人材育成・学位授与・教育の質保証の方針と具体的な方策等を示した「大学院スタンダード(全学版)」を策定・公表している。

また、「博士課程教育リーディングプログラム事業」や「大学の世界展開力強化事業」等に対する円滑な応募の支援や学位プログラム化の推進等、本学の新しい教育システムの展開を推進するため、「グローバル人材育成大学院教育改革推進事業」として総額4,000万円の支援を行っている。

教育研究組織の整備については、社会のニーズに即した適正規模の教育課程を実現するため、「教育組織編制に関する大学の基本方針」に基づき、3研究科において、専攻の改組、定員の見直しを行っている。

また、分野を横断する学位プログラムを実施するための体制として「筑波大学グローバル教育院」を設置し、博士課程教育リーディングプログラム「ヒューマンバイオロジー学位プログラム」を推進している。

一方で、5項目(その他体育センター1項目)については、計画を十分に実施していないため、着実な進展が求められる。特に、「学位審査基準の実証」及び「連携大学院制度の改善のための基本方針や基本政策、運用の方向性を示す」については、計画的な対応が求められる。また、PDCAサイクルのシステムについては、当面、本学のFD活動を基軸として推進することとしているが、昨年同様、具体的なシステム構築までは至っていないため、早急な検討が求められる。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 2. 項目別評価

##### 重点施策の達成状況

【学生の到達すべき学習成果に関する目標の明確化】

- 共通科目の学士力及び各専門学群・学類の学位ごとの目的、目標、身に付ける能力等を整理し、学士力マップとして公表している。
- 共通科目の学士力、各専門学群・学類の学位ごとの専門的能力を明確にし、学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)の素案を作成している。
- 教養教育スタンダードや学士課程共通の学習成果(学士力)や学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)の検討結果を踏まえ、「筑波スタンダード」の改定に向けた検討を開始している。
- 各教育組織における学位ごとの教育課程編成、実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を整理し、素案を作成している。
- 教育の実質化検討WGで、在学年限、履修上限設定などの教育システムの見直しを検討し、「教育システムの見直しの方向性」(案)をまとめている。
- 学群・学類が開設した授業科目の科目履修分布や成績評価等に関する分析を行い、分析結果を各教育組織に提供している。



- 外国語科目及び総合科目において、改革の基本方針に従い、新カリキュラムを導入するとともに、1年次体育（基礎体育）のカリキュラムを改革・試行している。

#### 【大学院における教育目標の明確化】

- 大学院全体の人材養成の目的及び教育目標を明確化し、それを盛り込んだ「大学院スタンダード（全学版）」リーフレットを作成し教員、学生に配布するとともに、本学ホームページで公表している。また、教育及び学位の質保証の観点から筑波スタンダード研究科版策定のための検討を行い、今後の方向性を取りまとめている。
- 総合知教育基盤検討WGを設置し、総合知教育の定義、方向性を取りまとめている。また、大学院共通科目担当の専任教授1名、非常勤職員1名を配置し、運営・支援体制を整備し体制を強化している。
- 「グローバル人材育成大学院教育改革推進事業」として、「博士課程教育リーディングプログラム事業」や「大学の世界展開力強化事業」等に対する円滑な応募の支援や学位プログラム化の推進等、本学の新しい教育システムの展開を推進するため、6件の取組に総額4,000万円を予算措置している。
- 生命環境科学研究科生物科学専攻とシステム情報工学研究科コンピュータサイエンス専攻において、平成24年度入学者からデュアル・ディグリープログラムを実施することを決定している。また、大学の世界展開力強化事業「人社系グローバル人材養成のための東アジア・欧州協働教育推進プログラム」において、修士レベルでの日独韓共同学位プログラムの実施を決定している。

#### 【入学者受入れの方針の明確化と入学者選抜の工夫】

- 入学者選抜に関する基本方針の見直しを実施し、次年度以降の入試実施方法の変更、4学類のアドミッション・ポリシーの変更等を行っている。
- 「国際科学オリンピック特別入試」実施組織の拡大や出願資格の見直しの可能性などについて検討するとともに、「入試の基本的事項」を策定している。
- 研究科別のリーフレット作成に併せ、「教育目標」「求める人材」「入学者選抜方針」等の確認を行い、研究科・専攻の入学者選抜の基本方針となるよう基礎資料を整理している。
- 現在の就学支援や広報活動の現状を整理し、「博士後期課程学生の受入れに係わる就学支援及び広報活動等の基本方針(たたき台)」を作成しているが、重点施策に掲げた「基本方針の策定・公表」は実施に至っていないため、着実な進展が求められる。
- アドミッションセンターに入試戦略に関する業務を加え、マネジメント機能を強化している。また、入試問題作成のチェック体制について見直しを行い、入試ミス防止のための具体策として「筑波大学入試業務における基本的チェック事項」を策定している。

#### 【成績評価の実質化・厳格化】

- 「学習目標・学習計画及び成績評価基準に関する基本方針」を策定している。
- GPA制度導入に向けた課題等を整理し、「GPA導入の方向性について(案)」を作成している。

#### 【大学院における学位の質保証】

- 各研究科の学位審査体制、学位審査基準及び学位審査の実施状況等をもとに、「実証項目」を定め、部局細則や部局内規等の制定状況の調査を実施しているが、重点施策に掲げた「学位審査基準の実証」及び「外部委員が参画する博士論文学位審査を推奨」については、実施に至っていないため、着実な進展が求められる。

#### 【教育企画・実施機能の充実と評価・改善機能の強化】

- 横断的な新たな教育プログラムやプロジェクトの企画・運営を推進するため、教育イニシアティブ機構に専任教員1名、特任教員1名を配置している。
- 教育機構室を設置し、3名の職員を配置するとともに、教育推進課職員4名、支援室職員3名を教育機構室に兼務させている。
- PDCAサイクルのシステムについては、当面、本学のFD活動を基軸として推進することとしているが、昨年同様、具体的なシステム構築までは至っていないため、早急な検討が求められる。

- 「学士課程教育の実質化に向けた全学的フレームワーク」「大学院課程教育の実質化に向けた全学的フレームワーク」は暫定版に止まっており、策定・公表に向けて着実な進展が求められる。
- グローバルリーダーの育成を推進する事業に繋がる教育システムの開発や世界展開強化を推進する事業に繋がる教育システムの開発などを支援するため「グローバル人材育成大学院教育改革推進事業」を実施している。
- 各教育組織のFD活動の総合的な取組状況等を取りまとめ、「平成22年度筑波大学FD活動報告書」を作成・配付している。

#### 【教育の質の向上に資する環境整備】

- e-Learning委員会において、現行のe-Learningシステムの状況把握や評価、同システムの在り方の検討を行うとともに、システムの充実を図るためMoodleにLAMA、Maharaの新機能を追加している。
- 2学期制への移行に向け「教育の実質化・質保証に向けた方策と基本設計」「筑波大学における授業運営体制の改革に対応する運用のガイドライン」を策定するなど、順調に準備を進めている。

#### 【教育に関する社会連携】

- 教員免許状更新講習として、112講座を開講し、6,155人が受講している。また、履修証明プログラムについては、「大学マネジメント人材養成」（大学研究センター）、「実地がん医療従事者のための最新知識習得コース」（人間総合科学研究科）に加え、新たに「図書館経営管理コース」（図書館情報メディア研究科）を開講している。
- 教育社会連携推進室にWGを設置し、東京キャンパスにおいて実施可能なプログラムの推進方策を決定するとともに、重点公開講座カテゴリBとして学内募集し、7件のプログラムを採択・実施している。
- 教育社会連携推進室を中心に、茨城県教育委員会、つくば市、土浦市等と連携し、学習支援員の派遣、高校生を対象とした公開講座を実施するとともに、土浦市との共催による「地域活性化シンポジウム」を実施している。また、公開講座を拡充し、乳幼児から高齢者までを対象とするプログラムを重点公開講座カテゴリAとして学内募集し、4件のプログラムを採択・実施している。

#### 【筑波研究学園都市における連携促進】

- 連携大学院制度の実施状況を検証しているが、重点施策に掲げた「改善のための基本方針や基本政策、運用の方向性を示す」については、実施に至っていないため、着実な進展が求められる。

#### 【教育研究組織の編制・見直し】

- 「教育組織編制に関する大学の基本方針」に基づき、以下の見直しを行っている。
  - ・ 数理工学物質科学研究科博士前期課程物質創成先端科学専攻を廃止、同専攻入学定員38人を他専攻へ振替
  - ・ 数理工学物質科学研究科博士後期課程物質創成先端科学専攻をナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻に変更
  - ・ 生命環境科学研究科一貫制博士課程生命共存科学専攻を環境バイオマス共生学専攻に変更
  - ・ システム情報工学研究科博士前期課程知能機能システム専攻の入学定員増
- 学位プログラム化の推進に向け、体系や構造等を明確化するため「筑波大学の学位プログラムの教育課程等に関する基本的事項と留意事項」を作成している。
- 分野を横断する学位プログラムを実施するための体制として「筑波大学グローバル教育院」を設置し、博士課程教育リーディングプログラム「ヒューマンバイオロジー学位プログラム」を推進している。

### 改善目標の達成状況

- 入学定員の適正管理に向けて、「教育組織編制に関する大学の基本方針」に基づき、以下の見直しを行っている。
  - ・ 数理工学物質科学研究科博士前期課程物質創成先端科学専攻を廃止、同専攻入学定員38人を他専攻へ振替
  - ・ システム情報工学研究科博士前期課程知能機能システム専攻の入学定員72人を108人に変更

## 特色ある取組

- (1) 東日本大震災で被災した学生に対して、入学直後の休学、授業開始日の繰り下げなど弾力的取扱いを行うとともに、被災地域の大学の学生を受け入れる体制（科目等履修生、特別研究学生）を整備している。
- (2) 学生の東日本大震災被災地でのボランティア活動に対し、学群5名、大学院2名の単位を認定している。
- (3) 博士課程教育リーディングプログラム等の学位プログラム推進に向けて、グローバル人材育成大学院教育改革推進事業として6件の取組に、総額4,000万円を予算措置している。
- (4) (社)日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）との連携協定に基づき、産業界・官界のトップリーダーを講師として、連続リレー講義「グローバル時代のトップランナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ」を大学院共通科目として開設している。
- (5) 教員の、教育に係わる行動規範として、新たに教育倫理綱領（日本語・英語版）を策定している。
- (6) 大学と保護者が連携してより適切な修学指導を行うため、平成23年度学群1年次入学者の保護者に対する成績通知（年3回）を開始している。
- (7) 学士課程、大学院課程において特色ある教育活動を行い、教育の質の向上に貢献したと認められる組織に対する学長表彰を行っている。
- (8) 教育社会連携推進室が中心となり、宮城県、岩手県、福島県及び茨城県の被災地に位置する高等学校11校へ延べ39名の教員を派遣し、出前講義を実施している。

## 3. 全学センターにおける項目別評価

### 外国語センター

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 英語教育について、グローバル人材の育成をめざした1年次生対象の新カリキュラムを全面的に導入し、2年次生（以上）対象には、橋渡し科目として新たな英語科目（アカデミック・ライティング、プレゼンテーション演習）を開設している。
- 初修外国語に関して、新たな教育理念・目的のもとで、学生が身に付けるべき学習成果を明確化した新カリキュラムを実施している。
- CALL 設備の運用体制を整え、CALL システムを積極的に活用した、時代に応える外国語教育を実施している。
- 学生の理解度に応じたアフターケアとして、英語検定試験の不合格者を対象とする「筑波英語検定特別演習」を実施している。
- 大学間交流協定に基づき、学生をドイツバイロイト大学（19名）、中国湖南大学（6名）、ロシア連邦のサンクト・ペテルブルグ大学（6名）に派遣し、約1ヶ月の短期語学研修を受講させ、自由科目（特設）（ドイツ語、中国語、ロシア語）の単位を認定している。
- 語学学習教材使用の便宜を向上させるため、非常勤職員の雇用によるメディアライブラリーの開館時間延長（19:00まで）を引き続き行っている。
- 新入生のための講演会「外国語を100倍楽しむ法 ファンタジー英語を読む」を開催し、外国語学習の啓蒙を図っている。
- FDの一環として、全教員の授業に関して学生への授業アンケートを実施し、改善点を明らかにした上で、結果を各教員にフィードバックしている。

##### 【研究】

- 外国語センター紀要『外国語教育論集』第34号を発行している。
- 他大学等から講師を招き、外国語教育に関する学術講演会・研究会等を3回実施している。

##### 【社会連携】

- つくば市と協力して、地域社会の国際化と外国人住民に対する言語サービスの取組が先進的である地方自治体の関係者を招聘し、公開シンポジウム「国際化する日本の地域社会と地方自治の言語サービスを考える」

を実施している。

## 特色ある取組

- (1) ドイツ語検定試験実施要領に基づき、ドイツ語検定不合格者を対象に、検定試験を実施している。
- (2) 「欧州言語共通参照枠」に沿って Goethe-Institut が開発したドイツ語検定試験「スタート・ドイツ語1（合格者18名）」「スタート・ドイツ語2（合格者7名）」を実施している。

## 体育センター

### 重点施策の達成状況

#### 【教育】

- 「筑波体育」の基本理念に沿って1年次生用「基礎体育」のカリキュラムを試行的に実施している。また、学外で実施される集中授業への受講者数の減少に対して、見直しの検討を行っている。
- 共通体育を円滑に運営するため、以下の取組を行っている。
  - ・ 開設する全科目について、学生による授業評価を計画通り実施
  - ・ 夏季、冬季休業中の集中授業や、土日開催の学内集中授業、早朝授業を充実
  - ・ 2学期制導入に伴う集中授業の充実等に対応すべく、集中授業へのTAの配置を検討
  - ・ シラバスの掲載方法について検討し、平成24年度からの改善を決定
  - ・ G30プログラムに対応し、英語が堪能なTAを配置、履修相談窓口のセンター内設置
- 学生及び教職員の体力測定の今後の方向性について検討している。

#### 【学生】

- 体育会の指導・育成に関しては、TSA（筑波大学スポーツアソシエーション）が中心となり、体育会活動の指導・育成、スポーツ・デーの運営支援を行っている。
- TSA 連絡会議等には、体育センターから代表者を出していないことから、連携強化を図ることはできなかったため、緊密な連携に向けて着実な進展が求められる。

#### 【研究】

- 研究プロジェクトは4年計画の3年目を迎え、順調に展開されている。
- 大学体育に関する研究誌「大学体育研究」を充実するため、投稿規定の見直しを行うとともに、非常勤の教員等へも学術論文投稿に関する情報提供を詳細に行って投稿を促進している。
- 科研費・基盤研究(A)「知の競争時代における大学体育モデルの再構築に関する実践的研究」の成果を踏まえ、新たな大学体育充実のための課題を抽出し、次年度における科研費申請の準備を行っている。

#### 【社会連携】

- つくばマラソン、つくば健康マラソンなどのイベントを開催し、学生もボランティアとして参加するなど、地域社会との連携を図っている。
- 学内スポーツ・デーの運営、学内・学外からの体育施設の利用対応を行い、体育施設の円滑な利用に努めている。

#### 【国際】

- 研究プロジェクトの一環として、諸外国の大学体育に関する資料収集を実施している。

#### 【その他業務運営】

- 体育センター教員相互による授業参観を行っている。
- 危機管理対応マニュアルの再点検は実施していないものの、突然死などの緊急度の高い事故への対応を学ぶために、「いざという場面で対処できる教員」というタイトルで心肺蘇生法&AED講習会を開催している。
- 体育施設に関して全国共同利用施設化を図るべきか検討をしているが、結論を得るに至っていない。

- 体育施設の改修および整備計画については、震災の影響により進展していない。
- 47 箇所の学内体育施設の点検、使用心得の掲示板的設置を行っている。

### 改善目標の達成状況

- 研究プロジェクトの課題である「現行カリキュラムの評価」「再構築体育カリキュラムの評価」の授業評価、現行カリキュラムと再構築カリキュラムの比較検討を行っている。
- 情報提供の徹底により個人研究を促進し、学会発表、学術論文、報告等のその他の論文、著書が増加している。

### 特色ある取組

- (1) 科学研究費・基盤研究費 (A) の成果として、「新しい大学体育モデル」を試行的に実施し、同時に評価法を開発している。研究成果は、2 学期制への移行に合わせた共通教育「体育」の改革案に反映されている。
- (2) 体育センター教員が主に担当している大学院共通科目の充実を図っている。

## アドミッションセンター

### 重点施策の達成状況

#### 【教育】

- 入試形態、募集人員等の検討・改善に向けて、以下の取組を行っている。
  - ・ 社会工学類のセンター個別配点比を平成 25 年度から変更
  - ・ 平成 27 年度からのセンター試験科目の変更を検討するため「入試改善アンケート」を実施
  - ・ 「筑波大学における入学者選抜における調査・研究報告書」を発行

#### 【学生】

- 入学後プログラムとして「先導的研究者体験プログラム」「研究者入門」を実施している。

#### 【研究】

- 平成 27 年度からのセンター試験科目の変更に伴い、一般入試での教科科目の検討を行うため、全国約 200 校に対する「入試改善アンケート」と高校教員を招待した入試研究会を開催し、各教育組織での入試科目の検討に必要な情報提供を行っている。また附属学校等の教員との研究会を開催し、新しい入試についての検討を行っている。
- 「筑波大学における入学者選抜における調査・研究報告書」を発行するとともに、本学全新生入生に対する「入試アンケート」を実施し、各教育組織の入試および入試広報の評価や問題点に関する情報を提供している。
- AC 入試、国際科学オリンピック特別入試の効果を確認するため、入学経路別の学生表彰者数を調査している。

#### 【社会連携】

- 入試に係る広報やマネジメントの基本方針を踏まえ、近畿地方、中国地方、四国地方、東北地方での進学説明会等に参加している。また附属学校等の教員との研究会を開催し広報用パンフレットの評価を行っている。

#### 【国際】

- 上海日本人学校浦東校、華東師範大学第二附属中学、京畿科学高等学校を訪問し、帰国生徒向けの入試の広報活動を行っている。

#### 【その他業務運営】

- Twitter、携帯サイトを活用した広報を行っている。

### 改善目標の達成状況

- 多様な入試による入学者の追跡調査を行い、教育効果を分析している。
- 理数学生応援プロジェクトの中間評価で指摘された事項について、以下の取組を行っている。

- ・ 「SSH 生徒研究発表会 2011」「第 35 回日本科学教育学会」の場を活用し広く学外へ公開
- ・ グループ研究におけるリーダーとなる学生を育成するため、研究計画を立案する「グループ研究支援のプロジェクト (T-ACT)」を企画
- ・ 異分野交流する場として研究交流室を設置
- ・ 「研究者入門」を実施

## (2) 学生

### 1. 全体評価

学生担当は、平成 24 年度に掲げた重点施策 8 項目、改善目標 5 項目（その他全学センターの重点施策 19 項目、改善目標 2 項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の 4 項目が挙げられる。

学生生活支援では、スチューデントプラザに設置した総合相談窓口を平日全日開室とし、様々な相談に対応するとともに、東京キャンパス、春日地区での学生相談も開始し、学生のニーズを踏まえたきめ細かな支援体制を更に充実させている。

また、「つくばスカラシップ」を拡充し、学群英語コース 2 年目の成績が優秀で経済的に困窮している学生に対して、奨学金の支給と授業料の全額免除を実施するとともに、独自の授業料免除枠を設定し、授業料免除適格者全員に対して、全額免除又は半額免除を実施している。

キャリア・就職支援では、キャリアカウンセラー等の有資格者による相談期間を拡大して実施するとともに、Web 相談管理システムを導入し、学生等の相談情報を共有化することにより相談員間の連携を強化している。

また、博士後期課程の学生やポスドクに対する新たなキャリア・就職支援として、「博士後期学生、ポスドクのためのキャリアフォーラム」を開催するとともに、外国人留学生に対しては、日本企業の選考形態に対応するための講座（8 回）、フォローアップ講座（15 回）を実施するなど、キャリア・就職支援を整備・充実している。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【学生相談・助言・支援の組織的対応】

- 自殺対策 WG の提言を踏まえ、次の対応策を実施している。
  - ・ 各教育組織において、学生支援対応チームを設置
  - ・ 学生相談部会を設置し、メンタル支援を全学的な活動へ発展させるための施策を実施（相談者は昨年度 291 人から 519 人に増）
  - ・ スチューデントプラザに設置した総合相談窓口を平日 5 日間開室とし、様々な相談に対応
  - ・ 東京キャンパス、春日地区での学生相談を開始
- 障害学生への支援を充実するため、自動ドア、スライドドアの設置、エレベーターの改修等を実施している。また、障害学生支援への理解を深めるための第 1 回筑波障害学生支援研究会、障害学生対象の就職支援講座「インターンシップを活用して」を開催している。
- つくばアクションプロジェクト（T-ACT）の外部評価を実施し、評価委員から高い評価を得ている。また、学生支援 GP 終了後において、学内予算により事業を継続するため、具体的な運営体制の構築に係る「つくばアクションプロジェクトに関する要項」を制定している。
- 本学独自の経済支援制度（つくばスカラシップ）の運用及び授業料等の免除制度の改善計画を策定し、実施可能な事項から改善を実施している。
  - ・ 学群英語コース 2 年目の成績が優秀で経済的に困窮している学生に対して、奨学金の支給と授業料の全額免除を実施
  - ・ 大学独自の授業料免除枠を設定し、授業料免除適格者全員に対して、全額免除又は半額免除を実施
  - ・ 入学科免除及び授業料免除において、学力基準を改正し、入試及び出身大学による不公平感を是正

##### 【快適で安全な学生生活環境の創出】

- 学生宿舎の次期改修計画を含めた学生宿舎の改善方針を取りまとめるとともに、福利厚生施設、研修所の改善を推進している。

- つくば中央警察署、つくば市、学生と連携した交通安全・防犯指導の実施、セーフティパトロールを行うとともに、スチューデント安全特集号の配布、「飲酒マナー講習会」「自転車環境シンポジウム」の開催などにより、学生の交通マナー、防犯意識等の向上を図っている。この結果、交通事故や乗物盗難件数が減少する効果が表れている。
- 自転車環境の改善を目的とした「自転車環境WG」を設置し、ペDESTリアンを走行している自転車をループ道路走行に移行させる方向性を提示するとともに、ループ道路の一部に自転車専用帯を施工し、実地検証を行っている。

#### 【キャリア・就職支援の拡充】

- キャリアカウンセラー等の有資格者による相談期間を拡大して実施している。また、Web 相談管理システムを導入し、学生等の相談情報を共有化することにより相談員間の連携を強化している（相談件数は前年度比543件増の2,469件）。
- 大学院生を対象とした逆求人セミナーを実施している（参加学生40人・参加企業62社）。
- 企業の研究者等を目指す者へのキャリア・就職支援の新たな試みとして、「博士後期学生、ポスドクのためのキャリアフォーラム」を開催している。また、外国人留学生を対象として、日本企業の選考形態に対応するための講座（8回）、フォローアップ講座（15回）を実施している。

#### 改善目標の達成状況

- 学生組織の活動を支援するため、構成員100名を擁する全大会の活動の場を第1エリアに整備するとともに、学園祭実行委員会室の整備を行っている。
- 学長と学生との懇談会を5回開催するとともに、学長と全大会構成員との茶話会及び副学長等と全大会構成員との懇談会を実施し、学生の意向反映機能を充実させている。
- 課外活動施設等の老朽化に伴い、文化系サークル館3階A室の防音工事、戸田艇庫敷地内への建物の寄附の受入れ、戸田艇庫建物の部分的改修を行っている。
- 筑波大学スポーツアソシエーション(TSA)の活動を活発化し、運動部強化事業及びアスリートサポート事業、周辺自治体と共同のスポーツ教室、指導者講演会を実施している。また、14の運動部のユニフォームカラーを筑波カラーに変更している。
- 卒業・修了生の進路状況等を迅速に把握するため、進路（内定）状況等のWeb入力システムのフレームワークを見直し、学生がより簡便に情報を入力できるよう改善を行っている。

#### 特色ある取組

- (1) 「教職員のための学生支援マニュアル」について、特に学生のメンタルヘルスに関する事項と障害学生への対応に関する事項を充実し、改訂版を作成している。
- (2) 「つくばアクションプロジェクト」において、年に2回T-ACT表彰を行い、優れた企画を表彰することにより、自主的な活動促進のインセンティブとしている。
- (3) クラス担任教員、学生担当教員等を対象としたフレッシュマンセミナーFD及びメンタルヘルスFDを開催し、学生が安全に生活できるための支援に対する意識の向上を図っている。
- (4) 外国人留学生を対象とした企業説明会に積極的な企業や、留学生のニーズ調査の結果をもとに、人気のある企業11社を招き、企業説明会を実施している（参加者189人）。
- (5) 教職員の学生対応力向上のためクラス担任教員、支援室担当職員を中心とした学生生活支援・キャリア支援教職員FDを開催している。
- (6) 東日本大震災等により被災した学生（新入生を含む。）180名に対して、各種奨学金（給付型）の支給及び入学料・授業料・寄宿料免除による緊急経済支援を実施している。



### 3. 全学センターにおける項目別評価

#### 保健管理センター

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 大学院共通科目として心身の健康についての講義を行うとともに、授業後に授業についてのアンケートを行い、学生のニーズを教員にフィードバックして、内容の拡充を図っている。
- 総合科目「心と体に安全で快適なキャンパスⅠ」を開設するとともに、授業関連のサイトを充実させている。
- 総合科目「心と体に安全で快適なキャンパスⅡ」を開設するとともに、心肺蘇生実習用の機材を充実させている。

##### 【学生】

- 精神保健・心理相談機能の充実を図るため、スチューデントプラザにおける総合相談窓口を拡充するとともに、春日地区にも相談窓口を開設している。
- 他大学から招いた講師と、センター学生相談員及び精神科医師との討論形式のFDを開催して、全学的なメンタルヘルス対応の改善を図っている。
- 自殺対策WGの提言を踏まえ、メンタル面での問題で介入が必要な学生が生じた教育組織では、学生支援グループを組織して対応する仕組みを整備している。
- 総合相談窓口には非常勤のカウンセラー3名を増員して、午後のみならず午前にも総合相談窓口を開設している。
- 各支援組織、学群、学類と連携して組織された「学生支援対応チーム」と連携して、学生の支援を強化している。
- 有所見者（特に血圧・胸部X線・心電図などの有所見者、メンタル不全など）に対する呼び出しを強化して、精密検査受診率を高めるとともに、必要のある学生は附属病院の専門診療科の受診を促している。
- インフルエンザなどの感染症、応急処置のみでは対応できない外傷、精神科救急症の学生は、附属病院をはじめとする近隣の医療機関と連携して、診断、治療、情報の共有を行っている。また、医材費の増大に対して、ジェネリック医薬品の購入割合を高めている。

##### 【国際】

- 留学生への対応の充実を図るため、留学生39名に対してカウンセリングを行っている。また集団での健康診断に不慣れな留学生に対して英文の説明書を改善している。

##### 【その他業務運営】

- 教職員に対して一般定期健康診断及び特殊健康診断を行っている（定期健康診断受診率は92.3%）。また、雇入れ時健診の受診率の向上に努めている。
- 3年間健康診断未受診の職員を検索して、受診を強く勧告している。
- 安全衛生委員会に産業医として出席し、助言を行うとともに、各事業場の衛生管理者等と連携して職場巡視を行っている。また、環境安全管理室と連携して、長時間労働者で産業医による面接を希望する者の調査、面接指導を行うとともに、雇入れ時の健康診断及び海外に派遣する教職員の派遣前の健康診断を実施している。
- 若者の自殺予防に関するFD、留学生の支援に関するFD、学生相談に関するFD、教職員に対するメンタルヘルス研修会等で、保健管理センター教員が講演を行っている。
- 教職員の定期健康診断時に行った特定健康診査結果について、共済組合に健康診断データの提供を行っている。
- メタボリック症候群に該当する教職員に対して、栄養士が指導を行うとともに、附属病院の健康運動外来、スポーツ医学の研究室と連携して、栄養指導、運動等を実施して、適正な体重の維持など、生活指導を充実させている。

- 退職者に向けて生活習慣病、退職後の健康管理などについて講演を行っている。
- センター内の緊急連絡網を確認・徹底するとともに、感染症発生時における学内の連絡体制の整備を行っている。

#### **改善目標の達成状況**

- 学群生の健康診断受診率は85.8%、教職員の健康診断の受診率は92.3%と高い受診率を達成している。
- 本学の健康診断を受診せずに、他の医療機関で人間ドックを受診した者に対しては、診断結果を保健管理センターに提出するように勧奨している。

#### **特色ある取組**

- (1) 保健管理センターとしては初めて学群学生に対する教養教育を行い、2つの総合科目、「心と体に安全で快適なキャンパスⅠ：こころのウェルネス」及び「心と体に安全で快適なキャンパスⅡ：ファーストエイドと心肺蘇生」を開設している。
- (2) 学生健康診断時にメンタルチェックを取り入れている。

### (3) 研究

#### 1. 全体評価

研究担当は、平成23年度に掲げた重点施策13項目、改善目標3項目(その他全学センターの重点施策100項目、改善目標14項目)に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の4項目が挙げられる。

国際的に卓越した水準の研究推進に向けて、「つくば国際戦略総合特区」の支援組織として「つくばグローバル・イノベーション推進機構」を学内に先行的に設置し、新事業・新産業の創出や我が国の国際競争力の強化に向けた活動を開始している。

また、研究イニシアティブ推進機構において、戦略イニシアティブ、プレ戦略イニシアティブとして13件を選定し、特別教員配置、拠点形成活動経費、研究スペースなど学内資源を戦略的に投入して国際的な研究拠点形成を推進している。

研究企画・研究支援体制の強化面では、本学の研究推進力の一層の向上を目的とした「研究推進会議」の設置、「リサーチユニット認定・リサーチグループ登録制度」の創設(平成24年3月現在、78のリサーチユニットを認定)などの取組を進めている。

研究の社会連携では、技術移転マネージャー等による科学技術相談の実施、産学官連携業務に携わる人材を育成するための「産学官連携に関する研修会」、ベンチャー企業の立ち上げを志す者、立ち上げて間もない者を対象とした「ベンチャー支援に関する研修会」などにより、研究を通じた交流を強化し、共同研究の増加、大学発ベンチャーの創出に繋げている。

一方で、4項目については、計画を十分に実施していないため、着実な進展が求められる。特に、「中期的な展望に立った新しい研究支援システムの策定」については、中期計画の趣旨を踏まえ、着実な進展が求められる。また、研究センター及び研究支援センターに対する評価は、計画全体が遅れており、着実な進展が求められる。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

#### 2. 項目別評価

##### 重点施策の達成状況

###### 【国際的に卓越した水準の研究の達成】

- 重点施策に掲げた「中期的な展望に立った新しい研究支援システムを策定」については、実施に至っていないため、中期計画の趣旨を踏まえ、着実な進展が求められる。
- 筑波研究学園都市の知の集積を活かし、分野・機関・地域を超えた連携を促進するとともに、「つくば国際戦略総合特区」を支援するための組織として「つくばグローバル・イノベーション推進機構」を学内に先行的に設置し、活動を開始している。
- 研究イニシアティブ推進機構において、戦略イニシアティブ、プレ戦略イニシアティブとして13件を選定し、特別教員配置、拠点形成活動経費、研究スペースなど学内資源を戦略的に投入し、国際的な研究拠点形成を推進している。また、最先端研究開発プログラム(FIRST)など、国際的に高い成果が期待される分野の研究を重点的に支援している。
- 宇宙航空研究開発機構(JAXA)、(株)日立製作所との連携により、共同研究を推進している。西京信用金庫との連携協定に基づき、ビジネス交流会や産学交流セミナーに参加して研究成果の紹介及び科学技術相談を実施しているが、中期計画の趣旨を踏まえ、金融機関との連携を含め、共同研究の拡充等に全学的視点で取り組むことが求められる。

###### 【研究水準・成果の国際的視点からの検証】

- 第2回研究成果発表フォーラムを筑波大学東京キャンパス文京校舎で開催している(140名参加)。また、研究推進体制の充実・強化を図るため、「リサーチユニット認定・リサーチグループ登録制度」を創設しており、

大学ホームページへの掲載により、早期に研究活動・成果を公開することが望まれる。

#### 【研究企画機能の整備と研究支援】

- 研究企画・研究支援の強化と、本部部局間及び部局相互における情報共有を促進し、本学の研究推進力の一層の向上を図ることを目的として、研究担当副学長を委員長とする「研究推進会議」を設置し、12月から開催している。
- 研究推進体制の充実・強化を図るため、「リサーチユニット認定・リサーチグループ登録制度」を創設し、平成24年3月現在、78のリサーチユニットを認定している。
- 重点及び戦略的経費による研究支援プログラムを再編し、研究基盤支援プログラム A（若手研究者支援プログラム）、B（科学研究費補助金ステップアップ支援）を創設している。
- 共同利用・共同研究施設及び学内共同教育研究施設の点検・評価の実施及び将来計画の検討を行うため、研究センター及び研究支援センター評価・将来計画検討部会設置し、評価を開始しているが、計画全体に遅れが生じているため、着実な進展が求められる。

#### 【研究に必要な設備等の整備】

- 学内教育研究用設備整備に関する調査結果に基づき、設備整備に関するマスタープランを更新し、基盤的研究設備の老朽改善を進めている。

#### 【共同利用・共同研究等】

- 共同利用・共同研究拠点に対して、設備の整備、専門支援者の雇用に係る経費等の重点支援を行っている。また、国際研究拠点化に向けて、各拠点において、国際共同研究、海外主要拠点との連携強化、フォーラムへの海外研究者の招へい等を実施している。

#### 【研究に関する社会連携】

- 産学連携本部機能強化の方策の一つとして「科学技術相談の概要（学外向け）」を産学連携関連イベント等で広く配布するとともに、技術移転マネージャー等が94件の科学技術相談に対応している（そのうちの7件が共同研究契約に結び付いた）。また、産学官連携業務に携わる人材を育成するための「産学官連携に関する研修会」やベンチャー企業の立ち上げを志す者、立ち上げて間もない者を対象とした「ベンチャー支援に関する研修会」を開催している。

#### 【公募型教育研究資金の増加】

- 研究科に配分する研究経費については、新たな教育研究組織への移行に伴う配分方式の見直しを行った上で、「研究科に配分する研究経費の基本的考え方及び研究科内における配分に関するガイドライン」に基づき、外部資金獲得等の要素を取り入れた積算方法による配分システムを実施している。競争的資金獲得へのインセンティブを高める資源配分システムの更なる整備が期待される。
- 研究戦略イニシアティブ推進機構において、戦略イニシアティブ（継続5件）及びプレ戦略イニシアティブ（継続3件、新規2件）、研究プロジェクト提案型プレ戦略イニシアティブ（継続1件、新規2件）を選定し、特別教員配置、拠点形成活動経費、研究スペースなど学内資源を戦略的に投入し、国際的な研究拠点形成を推進している。

#### 【受託研究、共同研究の増加】

- 企業等への技術移転を促進するため、「研究シーズ収集・収録システム」のデータを充実させるとともに（平成24年3月現在アクセス件数：425,000件）、収録データを活用したCD、平成22年度の研究成果の主なトピックスを掲載した「2010年度研究シーズ発表資料集」、「筑波大学産学連携交流会 in 東京」における災害関連の講演集を16件の展示会、交流会等で配布し、本学の研究成果を積極的にPRしている。

### 改善目標の達成状況

- 監事監査において提言があった、基盤経費の配分に外部資金申請の努力を評価項目に追加することについては、昨年と同じ結論となっているため、改善目標設定の適否も含めて整理が必要である。

- 監事監査において提言があった、「地道な研究活動や独創的な取組にも目を向ける柔軟さ」の実現に向けて、研究戦略イニシアティブ推進機構において、基礎研究を含むプレ戦略イニシアティブ（新規2件）、また、研究プロジェクト提案型プレ戦略イニシアティブ（新規2件）を選定している。
- 監事監査において提言があった、「大学発ベンチャー創出への支援」の推進に向けて、筑波研究学園都市内各研究機関において「ベンチャー支援に関する研修会」を1回（20名参加）、ベンチャー企業の立ち上げを志す者、立ち上げて間もない者を対象とした「起業家教育講座」を9回（延べ326名参加）開催している。

### 特色ある取組

- (1) 積極的な技術移転及び大学発ベンチャー創出の支援を行った結果、新たに4社の筑波大学発ベンチャーが設立され、平成23年度末で累計88社となっている。
- (2) 輸出管理マネージャー1名を雇用し、本学における安全保障輸出管理活動を推進している。
- (3) 本学の産学連携を推進するため、筑波大学産学連携会（TOMO）と共催で「産学連携交流会 in 東京」及び「ニーズ・シーズ情報交換会」を開催している。
- (4) 人間の身体機能を支援・増幅・拡張する人支援技術によるイノベーションの創出と新産業創出等を目的に、学内共同教育研究施設としてサイバニクス研究センターを設置している。

## 3. 全学センターにおける項目別評価

### 計算科学研究センター

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 計算科学に関する人材育成への取組として、計算科学に関する大学院共通科目を実施している。また、これまでの数理物質科学研究科に生命環境科学研究科を加え、計算科学のデュアルディグリー・プログラムを実施することとしている。さらに、計算科学教育の国際化に向けて、グローバル30の計算科学の講義を英語化している。

##### 【研究】

- 学際共同研究プログラムとして、長期的な基礎研究を含む31課題のプロジェクトを採択、実施している。また、国際的な連携として、エジンバラ大学とローレンスバークレイ研究所とワークショップを開催し、交流を進めるとともに、国内においては、KEK、国立天文台とともに計算基礎科学分野の次世代スパコンの戦略プログラムを推進している。
- 特別経費プロジェクト「エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」を確実に推進する研究開発体制を構築するため、先端計算科学推進室と次世代計算システム開発室を設置している。また、プロジェクトを推進するためのシステムとしてHA-PACSシステムを調達し、運用を開始している。
- 共同利用・共同研究拠点の学際共同研究プログラムとして、センターが保有するスーパーコンピュータT2K-tsukuba、PACS-CS、FIRSTを利用する学際共同研究プロジェクトを実施し、学際計算科学の研究を推進している。
- KEK、国立天文台と締結した計算基礎科学連携拠点を運営し、計算基礎科学分野の次世代スパコンのHPCI戦略プログラムを推進している。また、理化学研究所との協定に基づき、本センターが中心になって開発した実空間汎密度関数法プログラムRS-DFTや格子QCDなどのプログラムを「京」コンピュータで高度利用のための共同研究を推進している。特にRS-DFTによる研究成果については、ゴードン・ベル賞の最高性能賞を受賞している。
- 受託研究・共同研究等19件、科研費（分担を含む）41件、補助金2件の外部資金を獲得し、各研究部門において計算科学の学際的研究を推進している。

#### 【国際】

- 英国エジンバラ大学並列処理センター(EPC)、米国のローレンスバークレイ研究所等とワークショップ、シンポジウムを開催している。

#### 改善目標の達成状況

- 外部評価において指摘された、「学際計算科学」の推進体制の整備については、HPCI 戦略プログラムの対応事務組織の立ち上げや計算機システムの運営のための人員1名を雇用して改善を図っている。

#### 特色ある取組

- (1) 特別経費プロジェクトで開発するHA-PACSシステムのベースクラスシステムHA-PACS(800TFの性能)を調達し、2月から運用を開始している。
- (2) 東京大学、京都大学との連携によるe-scienceプロジェクトの実用化・加速に向けて、最先端基盤整備事業を実施している。また、スパコンセンター間ではHPCI構築のためのセンター間の共同作業を行っている。

#### 下田臨海実験センター

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 下田セミナーとして、アメリカ、フランスなどの海外研究者によるセミナー及び大学院生の発表も含めたセンター研究成果合同発表会を開催し、高度化、国際化が十分に図られた。震災の影響により外国人教員の採用が遅れているため、多様性セミナーは実施していない。

##### 【学生】

- 長期滞在学生に対する宿泊費減額を実施し、センターにおいて海洋生物学を学ぶ学生に対する支援を行っている。また、各種証明書の発行、出張旅費の支給などにより、常駐学生に便宜を図り、安心して講義や研究に集中できる環境づくりをしている。
- 大学院生からの要望により、宿舍の設備の更新を行っている。また、センター所属学生も含めた連絡会を開催し、教職員と学生の意思疎通を図っている。

##### 【研究】

- センター教員の個人研究、共同利用・共同研究拠点活動による他機関との共同研究の実施を通して、海産生物に関する基礎研究、学際的研究、分野融合型研究を推進し、Developmentなどの一流科学雑誌を含め、合計18報の論文を発表している。また、新学術領域研究、ナショナルバイオリソース事業、さきがけ事業などの大型外部資金を獲得している。
- 共同利用・共同研究拠点として、計42件、利用者述べ501人の共同利用を受け入れ、細胞内カルシウムイメージング、ウニ発生におけるプロテオミクス解析、トランスジェニック技術を用いたホヤ神経系遺伝子発現の研究など、多くの共同研究を実施している。
- アメリカ、フランスなど、8件、10名の研究者とセンター教員との共同研究をセンターで実施するとともに、フランス、スウェーデンにセンター教員が赴き、共同研究を実施している。また、アメリカの著名研究者2名と国内の海洋生物学研究者を招へいした第3回JAMBIOフォーラムを実施し、英語による講演会を通して研究交流を図っている。

##### 【社会連携】

- 海洋生物学に関する研究成果や研究外部資金、受賞等について、ホームページや新聞を通じて公表している。
- 一般公開や高校生対象の公開講座、市民講座への参画を通して広く海洋生物学の普及に努めている。

## 【国際】

- 海外の機関との共同研究実施やWAMS（国際マリンステーション連合）とGEMBIOLへの参画等を通して、国際連携、国際共同研究の推進を図っている。
- アメリカ・ブラウン大学、アメリカスクリプス海洋研究所、フランス・ビレフランシェ臨海実験所の研究者とセンター教員との共同研究や研究討論を実施している。

## 【その他業務運営】

- 共同利用・共同研究専任の職員を雇用し、利用の受け入れ業務、ホームページの充実を図っている。
- センター内の教職員の役割分担を定め、危機発生時のセンター内連絡体制の充実と職務の効率化を図っている。また、危機管理体制・システムの点検・改善を行うとともに、緊急連絡体制の確認及び危機管理訓練を実施している。

## 遺伝子実験センター

### 重点施策の達成状況

#### 【教育】

- 学内外の学生教職員を対象として遺伝子組換え実験従事者講習会を5回実施し、遺伝子組換えに関する安全教育を行っている。また、「教員のための遺伝子組換え実験教育研修会」「教員のための遺伝子組換え実験教育研修会アドバンストコース」を実施し、これらを含む教育活動は、日本植物学会賞の特別賞の表彰を受けている。

#### 【研究】

- 「形質転換植物デザイン研究拠点」として、34件の課題を採択し、共同利用・共同研究を実施している。
- 学内の研究グループに対し、教員単位で実験スペース・実験機器等を提供し、共同研究・共同利用を実施している。また、学内の遺伝子組換え実験安全委員会において、遺伝子組換え実験計画書の添削と承認審査、遺伝子組換え実験施設設置等の承認審査の中核を担っている。
- フランス国立農業研究所（INRA）及びボルドー大学、アメリカ・コーネル大学との基礎研究等により国際連携を推進している。また、国内では、文部科学省ナショナルバイオリソースプロジェクト「トマト」及び日本ナス科ゲノムコンソーシアムの中心機関として活動し、トマトを利用した基礎・応用研究を推進している。さらに、植物科学最先端研究拠点ネットワークの拠点として、最先端機器6機種を導入し、国内外に向けて供用を開始している。
- 国際研究拠点化に向けて、特別経費プロジェクト「次世代モデル植物トマトの研究基盤を活かした国際連携融合拠点の構築」を推進するとともに、アジア圏でのバイオセーフティ教育拠点のひとつとしてバイオセーフティ手続き理解促進のため、タイでのワークショップへ講師を派遣し、日本の知見の国際共有を図っている。

#### 【社会連携】

- 年間59件計603名の外部見学者を受け入れ、センター活動の広報に努めている。また、各種の訪問実習を受け入れるとともに、出前実習等を積極的に実施している。

#### 【国際】

- ボルドー第二大学とINRAとの交流協定に基づき、トマト機能ゲノミクス分野での共同研究、学生及び研究者の交流（派遣14名、受入12名）を行っている。また、生物資源学類の集中講義「国際農業研修I」として6名の学類生をフランスに派遣するとともに、ボルドー第二大学から10名の修士学生を受け入れている。
- JSPS 二国間共同研究と特別経費事業「次世代モデル植物トマトの研究基盤を活かした国際連携融合拠点の構築」の支援を受けて、ボルドー第二大学、INRA及びコーネル大学とトマト果実重要形質に関する国際共同研究を行っている。また、メキシコにおける生物資源の収集・管理について、現地訪問、メキシコ人研修者

の受け入れ、能力構築を推進している。さらに、遺伝子組換え植物に関する共同研究について、インドネシアの Padjadjaran 大学と JSPS 二国間共同研究に申請し、採択されている。

#### 【その他業務運営】

- 形質転換植物デザイン研究拠点化に伴い、センター発令教員の増員および事務補佐員・技術補佐員の雇用により事務能力向上を行い、センター業務の効率化を図っている。
- 東日本大震災の災害復旧に努めるとともに、夏季節電対応に際し、一部空調・設備の稼働停止や使用制限等の対策を積極的に講じ、期間中前年比 25%以上の節電を達成している。
- スタッフが随時センター内及び圃場の巡視を行い、実験安全環境の維持に努めるとともに、職場巡視の指摘に基づき、共通スペースにおける未固定の棚、ロッカー、スチールラックの耐震固定工事を行っている。
- 危機管理体制の改善を目的として、緊急連絡訓練、防災訓練を実施している。

#### 特色ある取組

- 遺伝子組換え技術の実用化を目指した産学連携研究を関連企業と企画・推進している。
- 遺伝子実験センターが 10 年以上にわたって実施してきた「教員のための遺伝子組換え実験教育研修会」を中心とする教育活動が認められ、「遺伝子組換え植物に関する研究基盤構築と理解増進に関する貢献」として、日本植物学会賞の特別賞の表彰を受けている。
- 「遺伝子導入用スーパーアグロバクテリウムの発明」が社団法人発明協会平成 23 年度全国発明表彰式において、21 世紀発明奨励賞を受賞している。

#### プラズマ研究センター

##### 重点施策の達成状況

#### 【教育・学生】

- センター関連の全教員、職員が中心となって、居室、実験室の復旧を行い、学生の受け入れ態勢を整えている。最先端の研究現場での活気溢れる学生教育・研究指導を行うことにより、学生の研究手法・研究の在り方への考え方の醸成、並びに自主性・自律性醸成に努めている。
- ほぼ全大学院生に成果の発表を積極的に行わせ、プラズマ夏の学校への参加も推進することにより研究者・専門技術者としての素養を身につけさせている。
- リーディング大学院の予備事業として、4名の大学院生を独国ユーリッヒプラズマ研究センターとオランダ FOM プラズマ物理研究所に派遣し、各研究所で開催した学生を含む研究交流会で成果の発表を行っている。

#### 【研究】

- 震災で破損した設備の復旧を完了している。
- 複合ミラーを活かした電位／電場によるプラズマの輸送物理の解明と制御に向けた研究を進展させている。
- 本格的なエンド部ダイバータ実験に向けて設計製作を進めている閉ダイバータ構造を持ったダイバータモジュールの製作が完了している。アンカーダイバータの検討では、ダイポール磁場部の粒子の軌道解析を進め、トーラスのダイバータの粒子軌道との比較を行い、ヘリカル装置の周辺領域の模擬に有用な実験の可能性を示している。
- 自然科学研究機構核融合科学研究所等との双方向型共同研究の件数を昨年度の 15 件から 22 件へと大幅に増加させている。核融合科学研究所との連携では、LHD の高性能化に向けた 154GHz ジャイロトロン開発を開始し、154GHz の 1 号機の製作を完了している。

#### 【社会連携】

- より安全、安心な基盤エネルギーとしての核融合エネルギー開発研究の成果として、国際会議、学会、学術雑誌発表で学術論文 23 件、国際会議・学会等の発表 98 件の成果を挙げるとともに、核融合の安全性の発信も行っている。



- 現場での学生教育・研究指導を通じて、学生の研究手法・研究の在り方への考え方の醸成、並びに自主性・自律性醸成のための教育指導を実施し、社会に通じる人材の育成を行っている。
- 震災の影響もあり、中高生、一般見学等は少し減少したが、900名近い見学者を受け入れるとともに、一般の雑誌等へのガンマ10の紹介を積極的に行い、社会への研究成果等の発信に努めている。

#### 【国際】

- 独国で開催されたプラズマと壁との相互作用の国際ワークショップPMIF、TOKI国際会議等へ積極的に参加している。
- 独国ユーリッヒプラズマ研究センターとの協定締結に向けて検討を行っている。

#### 【その他業務運営】

- 震災復旧を迅速に進め、6月末までに実験可能な状態へ復旧している。
- 3回の運営委員会を開催し、今後の運営体制について検討している。
- 双方向型共同研究の効率的運用と透明性の向上のため、学外委員長による審査委員会による評価と審査・採択を行っている。
- 共同研究で全国から来所する60名を超える共同研究員、センターを利用する教職員の安全と利便性に資する体制の整備、安全教育を実施している。

### 改善目標の達成状況

- 外部評価で推進すべきとされている双方向型共同研究における拠点センター間連携について、九州大学、東北大学との積極的連携を進めている。
- 研究不正防止に向け、センター内でのデータ共有、核融合科学研究所とのデータ共有化を引き続き推進している。

### 特色ある取組

- (1) 双方向型共同研究の公募要領を核融合科学研究所ホームページなどにより公開し、広範な募集を実施している。
- (2) センターホームページにより実験情報を公開し、共同実験者への利便を図っている。
- (3) センターシンポジウム、公開の成果報告会・プラズマ核融合学会インフォーマルミーティングの開催と同学会誌へのプロジェクトレビューの掲載等を積極的に行い、学術論文23件、国際会議・学会等の発表98件の成果を得ている。

## 生命領域学際研究センター

### 重点施策の達成状況

#### 【研究】

- 特別経費「生命素子による生命高分子の機能制御研究」を推進し、順調に成果を上げている。
- 8件のTARAプロジェクトを実施するとともに、平成24年度分のTARAプロジェクトの公募を行い、平成23年度中に採択を決定している。

#### 【社会連携】

- 研究成果の社会還元の一環として、政府が出資する研究所や民間企業の研究者を共同研究チームに加えて研究を遂行している。また、附属駒場高等学校生徒の本学研究室訪問・体験講座において、講義・実験指導を行っている。

#### 【国際】

- 学際融合研究を国際的に推進することを目的として、コロンビア大学（アメリカ）のIra Tabas教授らとの共同研究、ルール大学（ドイツ）のRainer Martin教授を招聘したセミナーの開催などの研究交流を進めて

いる。

#### 【その他業務運営】

- センター運営及び危機管理を充実することを目的として、研究支援を中心的立場で推進するリサーチ・アドミニストレーターを採用し、業務を開始している。
- アスペクト教授の再任資格審査を行うとともに、再任資格審査の在り方について、今後さらなる改善を行うべく、新たな検討を開始している。

#### 改善目標の達成状況

- 第二期中期計画期間では本学の強みを活かし、独創的な研究（アスペクト課題名「生命の応答と変換」）を推進する方針に基づき、研究を推進している。
- 平成22年7月実施の監事監査において評価された取組をさらに発展させるため、危機管理と災害対策についての方針を明確化するとともに、マニュアルの改善に着手している。

### 産学リエゾン共同研究センター

#### 重点施策の達成状況

##### 【研究】

- 科学研究費補助金「大学における産学連携の成長要因と大学の変容に関する研究」、大学における利益相反問題のパターン化とその対処法の研究、国立大学法人における安全保障貿易管理体制の整備状況と問題点に関する調査研究等を推進し、順調に成果を上げている。
- 利益相反問題、産学連携に伴う訴訟問題、安全保障貿易管理の問題及び生物多様性確保の問題などへの対処のあり方に関する研究を推進している。

##### 【社会連携】

- 産学連携推進プロジェクト57件（共同研究15件、創業支援10件、ベンチャー支援4件、知的財産活用13件、共同研究立ち上げ支援11件、アントレプレナーシップ教育及び知財教育支援4件）に対し、ILC及びVBL内の研究スペース提供等の支援を行っている。また、18回の研究交流会・展示会、及びそれに伴う科学技術相談を行い、科学技術相談件数は、94件に増加している。
- 「知的財産活用プロジェクト」の実施、発明等届出審査会による特許出願や審査等に関する検討東京理科大学等と「複数大学間連携による知財群管理および活用ネットワーク構築事業」等の活動を行っている。（知的財産の契約実績：契約件数81件、2,121万円）
- 本学の学生や筑波研究学園都市内に所在する独立行政法人研究機関等の研究者などを対象としてアントレプレナー養成のための講習会などを開催している。また、筑波大学、つくば市、インテル株式会社との三者による地域連携事業として、ベンチャー企業の立ち上げを志す者、立ち上げて間もない者を対象に「起業家教育講座」を9回開催している（延べ326名参加）。

#### 改善目標の達成状況

- 「共同研究立ち上げ支援プロジェクト」の実施や、学術指導契約の本格的な開始等により共同研究および受託研究等の契約件数、金額が増加している。

#### 特色ある取組

- (1) 筑波大学の産学連携活動を支援する目的で企業等を会員とする任意団体「筑波大学産学連携会（TOMO）」を設立し、シーズ・ニーズのマッチング会の開催や教員の研究成果の展示のための資金面の支援などの活動を行っている。
- (2) 「つくば医療産業懇談会（HINT）」を設立して、企業と研究者の交流の場としている。

## **北アフリカ研究センター**

### **重点施策の達成状況**

#### **【教育】**

- 日本学生支援機構による留学生交流支援制度(短期受入れ)プログラム「北アフリカ課題研究短期プログラム」等の実施により、チュニジア、モロッコから3名の短期留学生、1名のショートステイプログラム採用者を受け入れている。また、フランスのモンペリエ第I大学等と共同提案していた Erasmus Mundus プロジェクトが採択され、プログラム実施に向けたセミナーを開催している。
- チュニジア、モロッコから短期留学生、研修生、ショートステイプログラム採用者を受入れ、センター及び共同研究員の教員が研究指導を行っている。
- 「乾燥地資源科学コース」に入学したチュニジア人学生6名に対して、現地調査及びチュニジアでのセミナーでの発表のための支援を行っている。また、海外拠点の北アフリカ地中海事務所を足場に、グローバル30事業によるチュニジア及びモロッコでの日本留学説明会等の支援を行っている。

#### **【研究】**

- バイオサイエンス、乾燥地環境、人文社会及びIT・マネジメントの各分野に教員・研究員等配置し、北アフリカ全土を対象として、各分野ならびに分野間連携による総合的研究を実施している。また、JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業、JSPS アジア・アフリカ学術基盤形成事業等の外部資金事業により、チュニジアの研究機関への機器の設置、研究者の派遣、招へいを行い、研究連携を推進している。
- 北アフリカ諸国及び周辺諸国に若手研究者を共同研究、現地調査のために派遣するとともに、相手国からも若手研究者を招へいして共同研究等の研究支援を行っている。
- チュニジアでの JSPS 二国間交流事業「チュニジア・日本 文化・科学・技術学術会議 (TJASSST' 11)」、モロッコでの「第1回モロッコ・日本シンポジウム」、特別セミナー「地中海諸国と日本の知的パートナーシップ」の開催等により、相互交流を推進している。
- スファックス大学との部局間協定を全学協定に改定、また、新規にヨルダン科学技術大学との間で全学協定を締結し、全学協定11機関、部局間協定5機関、計16機関に増加している。また、チュニジア、アルジェリアと学術交流に関する包括協定を締結するとともに、新たにモロッコとの包括協定の締結に向けて協議を行っている。

#### **【その他の業務運営】**

- センター関係者の電話、メール等の情報をまとめて、連絡網を整備するとともに、震災時の物品の転倒防止対策等を行っている。

### **改善目標の達成状況**

- 研究センターの見直しに向けて、センターの強化整備のための予算、人員、研究スペースについて検討している。

## **研究基盤総合センター**

### **重点施策の達成状況**

#### **【教育】**

- 加速器の基礎と応用に関する大学院向けの授業について検討し、震災復興の時期を考慮して継続的に検討、準備することとしている。
- 高校生を対象として、加速器の運転、イオンビーム分析法について見学と実習を行っている。
- 留学生利用者の増加に対応するため、電子プローブマイクロアナライザーと核磁気共鳴装置の英文簡易マニュアルを作成するとともに、非常勤職員、派遣職員により留学生を含めた学生サポート体制を強化している。

- 工学システム学類応用実験、応用理工学基礎実験、化学類の基礎化学実験における授業支援を行っている。また、大学院共通科目として「機械工作序論と実習」を開設している。安全教育として、3学系共用工作室を安全に使用するための講義を行っている。

#### 【研究】

- 世界最高性能の加速器質量分析(AMS)装置及びナノ物質イオンビーム分析システムの設計開発、高分解能RBS分析装置の開発等を実施している。
- 震災により損壊した施設の大規模な改修工事を実施することにより、施設メンテナンスの効率化、実験コースの集約・高度化を図っている。

#### 【社会連携】

- 学内の教育研究利用及び共用促進事業による産業利用の充実のため、加速器・放射線利用実験装置の共用促進事業における産学連携研究では、事業経費から大学院生が研究支援に参加できる体制を整えている。
- 学内外の有識者15名からなる共用促進事業実施委員会を設立し、施設利用の課題選定・評価を実施している。また、学内の施設共用の先駆けとして、施設有償利用制度を確立している。
- 部門情報の発信として、「工作ニュースNo.3」を発行し、学内の各部署及び国立大学等へ配布している。また、見学者の受け入れを積極的に行っている。

#### 【国際】

- オーストラリア原子力研究所(ANSTO)と放射線利用装置に関する共同実験、オーストラリア国立大学との共同研究を実施している。

#### 【その他業務運営】

- センターの教員を代表者としたプレ戦略イニシアティブ(研究拠点提案型)に採択されており、研究拠点形成に関する組織運営上の見直しを進めている。
- 放射線管理区域への防犯・安全対策として、ゲートの設置・改修等を実施している。
- 応用加速器部門では、災害時の緊急連絡網と対応班を編成してマニュアル整備を行うとともに、緊急時に対応できる防災物品を整備している。また、放射線発生装置及び高圧ガス施設として、災害対応訓練を実施している。
- 
- 防犯設備として、管理区域に入るためのゲートを新設するとともに、震災復旧工事関係の立ち入り者に関して、放射線教育を実施している。
- 震災によるタンデム加速器の損傷を調査し、新たに最新鋭イオン加速器システムの導入が決定している。
- 施設設備の保守・管理・点検に努め、低温寒剤の安定的な供給を行っており、本学における教育・研究・診療活動に寄与している。
- 低温設備の保安に務めるとともに、低温寒剤利用者への保安教育の一環として低温寒剤利用説明会を開催している。また講習テキストの英語版を整備している。
- 共同利用装置の整備方針を策定するとともに、個別装置の整備計画をまとめている。
- 学外(教育関係機関、一般企業)からの依頼分析、機器利用の開放を検討している。
- 工作部門に設計支援者を継続配置している。

#### 改善目標の達成状況

- 先端研究施設共用を実施している4機関連携組織「イノベーションつくば」共催による産学連携ワークショップ「先端研究施設共用事業の新展開」を開催するとともに、部門研究報告会「筑波大学複合タンデム加速器施設の新展開」を開催し、広報活動を活発化している。
- 共用促進事業の成果報告書、施設利用成果報告書等の公開を行っている。
- 個別空調機への切り替えを実施している。

## 特色ある取組

- (1) 最先端研究設備のオープンファシリティ化を目指し、オープンファシリティ推進室の立ち上げと人員確保並びに研究設備のデータベース化などに関する準備を進めている。
- (2) 応用加速器部門では、文科省先端研究施設共用促進事業に参加しており、産業・学術課題への施設共用を積極的に実施している。
- (3) つくば4機関連携組織「イノベーションつくば」に参加しており、つくば地区の研究機関との連携による研究教育拠点の形成を進めている。
- (4) 第6回極低温技術スクールを開催している。
- (5) 研究基盤装置を充実させ有効利用するため、国立大学法人、分子科学研究所等の関連研究機関と連携し、全国的な大学連携研究設備ネットワークに参加している。

## アイソトープ総合センター

### 重点施策の達成状況

#### 【教育】

- 授業アンケートを行い、学類（総合科目「放射線の基礎と最前線」）及び大学院（共通科目「放射線科学-その基礎と応用-」）の充実を図っている。
- グローバル30を含む大学の国際化に向けて、放射線作業及びX線発生装置取扱のための初心者講習の英語対応を実施している。また、原発事故と放射能への対応について、入学者に対して英語によるガイダンスを行っている。

#### 【研究】

- CREST 予算による研究がセンター施設を利用して行われている。また、外部機関との共同研究も他大学、日本原子力研究開発機構、国立環境研究所、産業技術総合研究所などと実施されている。

#### 【社会連携】

- モニタリングポストによるリアルタイムでの空間線量測定を実施・公表するとともに、学内における線量測定、作物や土壌中での含量測定を精力的に行っている。また、学内組織、地方自治体からの要請を受け、放射性物質の拡散や人体影響に対する講演を多数実施している。さらに、市民向け公開講座「放射線の科学」を実施している。

#### 【その他業務運営】

- 排気、排水等の管理区域境界への放射性同位元素等の拡散など防止のため、月1回の定期的な測定を確実にしている。
- より効率的な測定を行うため、オートサンプルチェンジャー付きのGe半導体検出器の導入を計画している。

### 改善目標の達成状況

- 放射性物質及び施設管理の重要性を常に意識し管理に努めている。
- 放射線管理区域入退室管理システム（ハンドフットクロズモニタ連動型入退管理システム）を有効に利用して、放射線・放射性物質の管理を徹底している。

## 特色ある取組

- (1) 原発事故対応として、モニタリングポストでの線量測定、学内汚染状況調査、市民向け公開講座の実施、自治体の活動支援等を実施している。

## (4) 国際

### 1. 全体評価

国際担当は、平成 23 年度に掲げた重点施策 16 項目、改善目標 1 項目（その他全学センターの重点施策 11 項目、改善目標 1 項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の 4 項目が挙げられる。

海外の大学・研究機関との戦略的交流・連携を推進するため、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」に対応し、新たに G30 拠点 3 大学（筑波大学、東北大学、名古屋大学）の協力による G30 パイロットネットワーク会議及び 15 大学による G30 関東・甲信越大学間コンソーシアムを発足させ、相互に国際化を推進するための協力的体制作りを進めている。

留学生交流面では、本学独自の奨学金制度「つくばスカラシップ」の新たな取組として、学群英語コース入学後 2 年目の学生を対象とした奨学金の支給と授業料の全額免除を実施するとともに、学生宿舎の全希望者入居、新規入学者に対するチューターの配置等により、留学生支援を強化している。

また、渡日前の留学生への日本語教育のため、moodle システムにより日本語教育教材を配信し、G30 関東・甲信越大学間コンソーシアムの大学に情報提供を行っている。

さらに、学生の海外派遣を促進するため、海外留学希望者に対して、TOEFL セミナー、TOEFL-ITP、TOEFL 夏期集中講座を実施して語学力向上に繋げている。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【国際戦略の構築・実行】

- 「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」に対応し、新たに G30 拠点 3 大学（筑波大学、東北大学、名古屋大学）の協力による G30 パイロットネットワーク会議及び 15 大学による G30 関東・甲信越大学間コンソーシアムを発足させ、相互に国際化を推進するための協力的体制作り着手している。
- 留学生の受入れ目標を実現するため、具体的な戦略の学内浸透を図っている。
- アメリカ、中国、ブラジルの重点連携先機関との連携強化の方針が決定されている。また、中国の重点連携先との交流状況について、モニタリングを実施し、国際戦略室会議等で情報を共有している。
- 海外拠点の現状把握と課題整理を行っている。また、本学教職員、学生を対象とした筑波大学学内海外拠点フェアを開催するとともに、海外拠点の新たな運営形態として他大学との共同運営についての協議を進めている。
- 各海外拠点において、国際会議、フォーラム等を実施するとともに、海外拠点を活用した新たな教育研究プログラムの構築に向けた準備を行っている。
- 北アフリカ諸国の教育機関及び留学生獲得のための連携を充実させるため、チュニジア、モロッコにおいて留学フェアを実施している。

##### 【国際的な人材交流の推進】

- 日本学生支援機構による新たな留学生受入れ制度である「留学生交流支援制度（ショートステイ）」（3 か月未満）に 8 件採択され、150 名を超す留学生を受入れているが、従来型（本学での受入れ期間が 3 か月以上 1 年以内）の短期留学生、外国人研究生の受入れ数は、震災の影響もあり前年度を下回っている。
- 北京事務所の機能を活用し、「筑波大学中国校友会フォーラム」を開催するとともに、ベトナム人留学生交流会、研究交流会、ベトナム人卒業生交流会により交流を強化している。
- 本学独自の奨学金制度「つくばスカラシップ」の新たな取組として、学群英語コース 2 年目の成績が優秀で経

済的に困窮している学生に対して、奨学金の支給と授業料の全額免除を実施している。また、学生宿舎の全希望者入居、新規入学者に対するチューターの配置、留学生の修学及び生活上の相談・指導等の支援を実施している。

- 海外留学希望者に対して、TOEFL セミナー（受講者数 61 名）、TOEFL-ITP（受験者数計 60 名）、TOEFL 夏期集中講座（受講者 26 名）を実施して、語学力向上に繋げている。
- 新たに大学院英語プログラム及び英語プログラム支援のため事務担当者の連絡会を月 1 回開催することにより、情報提供や協力要請及び問題点等の共有を図っている。また、新たな英語コースの開設及び改編に関する助言、優秀な留学生確保のための広報活動の支援、教材や資料作成等の経費の補助を行っている。
- 中国等の専門家による現地語での教育を実施するため、協定締結校等との交流について経済的支援を行っている。
- 渡日前の留学生への日本語教育のため、moodle システムにより日本語教育教材を配信し、G30 関東・甲信越大学間コンソーシアムの大学についてもシステム活用の情報提供を行っている。また、留学生センターでは、「日本語・日本事情遠隔教育拠点」として、e-learning 教材のグランドデザイン の作成、教材配信のためのサーバシステムの構築と学習履歴管理システムの開発、インターネット上で受験できる日本語能力テスト「J-CAT」の提供等を行っている。
- ドイツ学術交流会（DAAD）とのマッチングファンドによる「筑波大学・ドイツ学術交流会（DAAD）パートナーシッププログラム」を試行し、ドイツの高等教育機関や研究機関との研究者交流を行っている。同プログラムの活発な展開を契機として、交流協定の充実に繋がっており、更なる取組が期待される。また、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」の一環として、第2回日本・北アフリカ学長会議を開催し（日本 27 大学、北アフリカ 6 カ国 17 大学が参加）、日本と北アフリカ地域の大学の連携強化に寄与している。
- 早稲田大学、慶応大学、京都大学、立命館大学及び東京大学で組織する日米研究インスティテュート（USJI）に次年度から加盟することとし、米国における本学の研究者ネットワークの基礎が整備されている。

## 改善目標

- これまで海外事務所の活動について学内外への周知が十分でなかったため、学内海外事務所フェアの開催、各事務所のホームページの作成、パンフレットの作成、メールマガジン送付等を行っている。また、ライセンスの取得、現地への常駐教職員の派遣など、各事務所の特性に配慮しながら運営体制の整備を図っている。

## 3. 全学センターにおける項目別評価

### 留学生センター

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育】

- 学群英語コースの共通科目の日本語科目及び日本事情等科目を担当する専任教員及び非常勤講師を雇用し、社会・国際学群、生命環境学群が開設する英語コース留学生に提供している。特に、日本語科目については、入学後 2 年目の学生が受講できるよう授業科目を増やし、留学生のレベルに応じたきめ細かなカリキュラムとしている。また、「グローバル 30 日本語・日本事情等オフィス」を設置し、教員を常駐させ指導にあたっている。

##### 【国際】

- 日本学生支援機構が実施する留学生交流支援制度（ショートステイ、ショートビジット）に各教育組織、関係センターと連携して取り組んだ結果、ショートステイ 5 件（奨学金支給枠 87 名）、ショートビジット 11 件（奨学金支給枠 179 名）、双方を実施するプログラムでは 3 件（奨学金支給枠 139 名）採択されている（奨学金枠配分額規模で国立大学では 2 位）。
- 震災の発生後、4 月入学の留学生（特に外国人研究生、短期留学生）に対して、随時情報提供を行うとともに

に、入学時期、授業開講時期の弾力的措置を講じている。また、海外で開催される留学フェア、留学説明会において効果的な情報提供を行っている。

- 日本語の学習を要する（又は希望する）留学生に対し日本語研修コースを開設している。日本語補講コースにおいては、留学生の日本語能力の多様化と入学後の日本語の必要性に合わせたカリキュラム設定、少人数授業、FD等によりカリキュラムの充実を図るとともに、2学期制移行に向けたカリキュラム全般の見直しを実施している。
- 「日本語・日本事情遠隔教育拠点」として、コーディネーター教員、研究員（常勤、非常勤併せて7名）を配置し、運営体制を充実させるとともに、eラーニングに関するシンポジウムやインターネット上で受験できる日本語能力テスト「J-CAT」の提供等を行っており、更なる取組が期待される。
- 留学生の相談・指導体制については、センターの相談・指導部門教員（専任教員2名）、留学生専門教育教員（5名）及び教育組織ごとに置かれている留学生対応教員、対応窓口（委員会等）が連携して留学生の相談指導を行っている。特に、メンタルヘルスに関しては、専門のカウンセリング教員が定期的にセンター内で相談を受ける体制を整えている。
- 留学生に対する各種支援を行っている。
  - ・ オリエンテーションにおいて、ビデオを含めて日本語及び英語による詳細な説明を実施
  - ・ 「つくばスカラシップ」を充実させ、「学群英語コース留学生支援奨学金」（新規入学者13名及び入学後2年目の学生13名に支給）、「留学生支援奨学金」（36名に支給）により支援
  - ・ 新規入学の留学生について1人につき1人のチューターを配置
  - ・ 希望する全留学生が学生宿舎に入居（留学生全体の65%が入居）
  - ・ 地域の国際交流団体、近隣の小中学校の催し等に年間約190名が参加
  - ・ 近隣の家庭の協力を得て短期ホームステイを実施
- 短期留学生向けの筑波大学短期留学国際プログラム（JTP）では、英語による授業を204科目開講し、短期留学生の受入れ促進体制をとっている（震災の影響により、従来型短期留学生受入れ総数は、前年度実績を下回っている）。なお、日本学生支援機構による新たな留学生受入れ制度である「留学生交流支援制度（ショートステイ）」（3か月未満）に8件採択され、150名を超す留学生を受入れている。
- 海外留学を希望する学生に対する各種支援を行っている。これにより、海外派遣者数が459名となり、昨年度の実績（291名）を大きく上回っている。
  - ・ 夏季及び春季休業中の海外における短期英語研修（参加者総数90名）
  - ・ 学外専門講師による、TOEFLセミナー（61名参加）、TOEFL夏期集中講座（26名参加）
  - ・ 留学説明会（計186名参加）
  - ・ 海外留学までのスケジュールや諸準備、アドバイス等を簡潔にまとめたパンフレット作成
  - ・ 留学希望者に対する個別の留学相談（随時）
- 在籍留学生に関する出身国の連絡先も含む基本的なデータの充実を行っている。

#### 【その他業務運営】

- 学内外の関係組織との連携、調整、センター業務に関する企画立案及び渉外業務を担当させるため新たに「企画調整部門」を設置し、専任教員1名を置いている。
- センター独自の避難訓練、全学一斉の防災訓練を行っている。

#### 改善目標の達成状況

- 英語力及び国際業務の実務経験を有する者（1名）を新たに雇用し、支援業務の体制を強化している。



## (5) 附属病院

### 1. 全体評価

附属病院は、平成 23 年度に掲げた重点施策 11 項目、改善目標 1 項目（その他センターの重点施策 4 項目、改善目標 1 項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の 2 項目が挙げられる。

臨床検査技師育成のための生涯教育の場を提供するとともに、地域医療機関への信頼性の高い検査データを提供するため、「つくば臨床検査教育・研究センター」を本格稼働し、学生、臨床検査技師等への教育支援及び被災地での健康支援などの地域医療貢献を行うとともに、民間事業者と 5 件の共同研究を締結して臨床検査試薬の性能評価等を実施している。

経営面では、「平成 23 年度附属病院収入・支出目標達成のためのアクションプログラム」に基づく経営改善効率化により、病院収入は前年度実績を約 7.0 億円上回る約 217.9 億円を達成するとともに、支出については、PFI 事業者への診療材料等の前倒し発注、医薬品契約へのコンサルタント導入、後発医薬品への切替えなどにより、前年度比△2.4 億円のコスト削減を達成している。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【優れた医療人養成】

- 「水戸地域医療教育センター」に 17 人（1 人増員）、「茨城県地域臨床教育センター」に 9 人（3 増員）、「ひたちなか社会連携教育研究センター」に 4 人（新規）の教員を常勤配置して、研修医等の研修を行うとともに、県北・県央の医師不足地域において地域医療の支援を行っている。また、センター教員は、学内の教育等組織における委員としての活動、臨床研究へもコミットしている。
- 総合臨床教育システムを活用した参加型臨床実習やチーム医療教育の実践を行っている。また、新設した地域医療システム研究棟内にスキルスラボを整備して、卒前・卒後一生涯教育を実施している。
- 9 つの薬科大学から 31 人の薬学実習生を受入れ、認定実務実習指導薬剤師の下で実務実習を行っている。また、高度な薬剤師の養成を目指し、学会認定の指導薬剤師の下で、実務実習終了後の薬学生が 4 カ月間の実務トレーニングを行っている。

##### 【最先端医療の導入による新たな治療法の開発】

- つくば臨床検査教育・研究センターにおいて、学生、臨床検査技師、市民などへの教育支援及び被災地での健康支援などの地域医療貢献を行うとともに、民間事業者と 5 件の共同研究を締結して臨床検査試薬の性能評価等を実施している。また、センターにおける臨床検査業務の効果の検証を行っている。
- 「大学病院臨床試験アライアンス」が機能していることを保証するマネジメントシステムを構築・運用するとともに、システム改善を行っている。また、外部評価体制として、ISO9001 認証審査を受審し、認証を取得している。

##### 【安心・安全の確保と質の高い医療サービスの提供】

- 先端医療分野の整備・高度化等の実現に向けて、新病棟の建築を進めている。
- 安心・安全の確保と高度医療の展開に向けて、機能検査部門システムの更新、骨密度撮影装置の新規導入などを整備している。

##### 【持続発展可能な病院運営】

- 医療機能の分化を推進するため、医師（25 人）及び看護師（43 人）を増員するとともに、18 人のメディカルスタッフの増員を行っている。
- 診療材料、医薬品の調達に関して、総額 2.4 億円のコスト削減を実現している。また、病院事務系職員の削

減について検討を行っている。

- 建物の外側断熱性能の向上等による建築的対応、エネルギーの有効利用を図る設備的手法の融合による省資源・省エネルギー化に向けて、新病棟の建築を進めている。
- トイレの改修により、大幅節水（11ℓ/回→6 ℓ/回）を図り、省エネルギー化を進めている。

### 改善目標の達成状況

- 自立的な病院運営を行うため、附属病院運営方針説明会の開催、「平成 23 年度附属病院収入・支出目標達成のためのアクションプログラム」の策定を行っている。その結果、病院収入は前年度実績を約 7.0 億円上回る約 217.9 億円を達成している。支出については、PFI 事業者への診療材料等の前倒し発注、医薬品契約へのコンサルタント導入、後発医薬品への切替えなどにより、前年度比△2.4 億円のコスト削減を達成している。

### 特色ある取組

- (1) 附属病院再開整備計画については、PFI 方式により事業を実施している。
- (2) 文部科学省「大学病院人材養成機能強化事業」において、ベビーシッター利用補助、筑波メディカルセンターとの病児保育協同運営、女性医師の状況に合わせたキャリアアップ支援事業等を実施している。また、小児・周産期医療に特化した 14 種類の研修プログラムの実施、地域の専門職業人にも開かれた専門講習を 31 回開催している。
- (3) 「大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成」プログラムにおいて、連携 5 大学の専門研修医向けに、血管内治療シミュレーターセミナー、救急・蘇生セミナーを開催するとともに、全国の医師、看護師、救急救命士を対象とした心肺蘇生法と心血管緊急治療ガイドライン改定に係る講演会を開催している。
- (4) 文部科学省「チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成の体系化」に本院の「患者中心の医療を実践する人材養成の体系化」が採択されている。
- (5) 医療人 GP「女性医師・看護師キャリアアップ支援システム」を独自に継続・発展させ、女性医師・看護師の妊娠・出産・育児後の復職支援のための医師、看護師の受入れ、看護師復職支援セミナーを実施している。
- (6) 厚生労働省委託事業「チーム医療実証事業」に、救急・集中治療チーム、抗がん剤適正化チーム、小児病棟チームの 3 課題が採択され、チーム活動についての実証報告を行っている。
- (7) 地域がん診療連携拠点病院として、総合がん診療センターを中心に先進的ながん治療の標準化、地域医療機関のがん医療従事者を育成するための研修会等を実施している。
- (8) 茨城県から協働推進研修事業の委託を受けて、放射線看護、化学療法における静脈注射の多職種協働研修事業を実施している。
- (9) 茨城県からの委託事業「地域医療遠隔支援・人材養成事業」により、筑波大学附属病院放射線腫瘍科のカンファレンスの配信、診療放射線技師等の研究会を開催している。
- (10) 茨城県立医療大学と連携協定を締結し、地域医療連携、医師卒後研修における連携プログラムを実施することとしている。
- (11) 後期専門研修として、アカデミックレジデントを 24 人受入れるとともに、後期研修修了者がより専門性の高い知識・技術の習得を目的とするクリニカルフェローを 49 人受入れている。
- (12) レジデントの海外短期留学支援を実施している。また、招待講師による英語での教育回診、模擬患者を用いた英語診察法の演習、留学生による English Café を開催している。
- (13) 高度な知識と実務経験を有する医療専門職者を養成するため、日本初の独自プログラムである法医学レジデントコース及び医学物理士レジデントコースを整備している。
- (14) 医師国家試験予備試験合格者が診療及び公衆衛生に関する実地修練が行えるように受入れ体制を整備している。

- (15) 統合医療情報システムユーザーを対象としたオーダーリング研修を18回(延べ参加者305人)実施している。
- (16) チーム医療や役割分担の推進を図るため、各種医療スタッフを対象とした附属病院人材育成支援助成制度を創設して、資格取得や研修会参加の助成を行っている。
- (17) 子育てしながら医療業務に従事する教職員の就業支援拡大を図るため、「そよかぜ保育所」(定員60名)を春日プラザ2階に整備して運用している。
- (18) 治験管理室から「臨床研究推進・支援センター」に改組し、治験・臨床研究体制の強化を図るとともに、先進医療の促進に向けて「先進的医療促進補助制度」を創設している。
- (19) 先進医療の拡大に努め、「末梢血管細胞による血管再生治療」など新たに2件の届出を行い、既に実施している分と併せて17件となっている。
- (20) 316人の新規患者に陽子線治療を行っている(新規患者のうち先進医療283人)。また、陽子線治療の普及に向けた市民セミナーを4回開催している。
- (21) つくばヒト組織診断センターの研究支援等機能強化として、「検体管理部門」「免疫染色等検体解析部門」「ヒト組織バイオバンク部門」を整備している。
- (22) 遺伝子治療実施に向けて、CPF(細胞調製施設)運用のためのGMP(製造管理及び品質管理基準に則った手順書)を整備し、管理運用体制を強化している。
- (23) 「つくば国際戦略総合特区」のプロジェクトを推進するため、特任の副院長を配置するとともに、「附属病院国際戦略総合特区推進室」を設置している。
- (24) 茨城県からの委託事業により「いばらき治験管理センター」を院内に開設し、地域治験ネットワークの構築に向けて、医療関係者への教育・研修及び県民への治験啓発活動を行っている。
- (25) 人材確保・離職防止等に向けた処遇改善として、麻酔科医の当直料上げを行うとともに、診療貢献評価制度を創設して、貢献実績に応じて教育研修等経費を配分している。
- (26) 夏期における電気量使用制限に対応するため、手術室の全行程に渡る業務の効率化に取り組んだ結果、手術人数が増加している中で、在室時間を523時間(2.8%)増に抑制している。
- (27) 茨城県、宮城県、福島県に延104人の医師、看護師、薬剤師、放射線技師、臨床心理士等を派遣して各種支援を実施している。また、慢性期災害医療など被災地の多様な医療ニーズに応えるため、「つくば災害復興緊急医療調整室(T-DREAM)」を設立して、茨城県医師会、茨城県看護協会と連携した被災地復興支援の強化、日立消防本部と連携した専門的災害・緊急医療体制の基礎作りを行っている。
- (28) 日立製作所ひたちなか総合病院内に[ひたちなか社会連携教育研究センター]を開設し、県北地域における地域医療の質的向上及び臨床研修、医工連携など学術的・社会的に重要な課題に関する取組を推進している。
- (29) 土浦市、独立行政法人国立病院機構と寄附講座「土浦市地域医療教育学講座」の設置に関する協定を締結している。

### 3. 関連センターにおける項目別評価

#### 陽子線医学利用研究センター

##### 重点施策の達成状況

###### 【教育】

- 広報担当事務職員を採用し、患者紹介ルートへの解析、医療連携を推進している。また、県内及び県外における市民を対象とした市民公開講座を4回開催するとともに、陽子線治療の広報活動を積極的に行っている。
- がんプロフェッショナル養成プラン、粒子線がん治療に係る人材育成プログラム等のプロジェクトにおいて、学内外組織との連携を推進している。

###### 【その他業務運営】

- 放射線治療品質管理委員会、及び放射線治療品質管理室を設置し、安全管理のための具体的な作業を実施するための体制を整備している。

- 放射線治療品質管理を専ら担当する者を置いている。

#### **改善目標の達成状況**

- 先進医療（陽子線治療）に係わる放射線技師1名を増員し治療体制を整備している。

## (6) 附属学校教育局

### 1. 全体評価

附属学校教育局は、平成23年度に掲げた重点施策13項目、改善目標1項目（その他センターの重点施策4項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の2項目が挙げられる。

大学との教育研究の連携を強化するため、大学・附属学校連携委員会において、4つの「附属学校教育局プロジェクト研究」の研究計画を策定し、大学教員と附属学校教員との連携の下、プロジェクト研究を実施するとともに、研究の成果を重点公開講座の開催や研究報告書に繋げている。

附属学校11校において海外教員640名を受け入れ、授業参観、研究会等を実施するとともに、附属学校5校において、60名の留学生等を受け入れるとともに、62名の生徒の短期留学を実施するなど、国際教育拠点の形成を目指した取組等を推進しており、先導的教育拠点、教師教育拠点と併せて更なる取組が期待される。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【大学と附属学校の連携】

- 大学・附属学校連携委員会において、4つの「附属学校教育局プロジェクト研究」の研究計画を策定し、大学教員と附属学校教員との連携の下、プロジェクト研究を実施している。プロジェクト研究の成果は、重点公開講座の開催や研究報告書に繋げている。
- 大学が開設する自由科目「基礎から学ぶ統計の世界」「基礎から学ぶ遺伝の世界」及び大学院共通科目「教師論」を附属学校の教員が担当している。また、附属学校11校で教育実習生225名、附属特別支援学校5校で介護等体験434名を受け入れるとともに、大学の教員による出前授業や附属学校生徒の研究室訪問等により連携を深めている。
- 人間学群教育学類において、初等教員養成プログラム設置準備に附属小学校が協力している。
- 附属学校において、オリンピック教育に関する授業及びオリンピックによる講演会を実施するとともに、各附属学校におけるオリンピック教育の取組を報告書にまとめている。

##### 【初等・中等教育の教育拠点形成】

- 大塚地区四校研において、小中高の一貫した指導理念を確認し、「小・中・高一貫カリキュラム開発の研究」及び「高大連携・接続に関する研究」に関する平成22、23年度の「中間まとめ」を作成している。また、小・中・高合同の算数・数学科及び体育科の公開研究会を実施している。さらに、アドミッションセンター、教育社会連携推進室と連携し、「附属高校等とのコラボレーションによる高大接続の研究」に取り組んだプロジェクトを立ち上げ、高大接続について研究を推進している。
- 各附属学校における教育実践や研究開発の成果を学習公開、研究発表会等で発表するとともに、出版物や報告書により普及に努めている。
- 筑波大学教員免許状更新講習を実施している（受講者2,488名）。
- 附属学校における国際教育を推進するため「附属学校国際教育推進室」の設置に向けた検討を進めるとともに、附属学校における国際教育を推進している。
- 附属学校11校において海外教員640名を受け入れ、授業参観、研究会等を実施している。また、附属学校5校において、60名の留学生等を受け入れるとともに、62名の生徒の短期留学を実施している。

##### 【特別支援教育の総合的支援体制の充実】

- 統合キャンパスの実現に向け、構想の具体案を検討している。

- 附属大塚特別支援学校を中心として、行政機関や家庭等、関係機関との連携の在り方や、個別の教育支援計画、家庭支援計画について研究するとともに、全国の特別支援学校を対象に、0才児～2才児の知的障害児・重複障害児・発達障害児を対象とした支援の実態等に関するアンケート調査を実施している。
- 発達障害等支援を必要とする児童・生徒に対して、大学教員、特別支援教育コーディネーター等を中心とした専門家チームを各附属学校に派遣するとともに、全附属学校に新たにスクールカウンセラーを配置するなど、教育相談体制の充実を図っている。
- 附属特別支援学校と普通附属学校において、次のとおり交流及び共同学習を行っている。
  - ・ 附属小学校が附属大塚特別支援学校との交流プロジェクト活動を計画し、附属大塚特別支援学校への授業の参加及び保谷農場での交流会等を実施
  - ・ 附属中学校と附属視覚特別支援学校の生徒がフロアバレー、ペーパークラフト、談話会等を実施
  - ・ 附属高等学校の桐陰祭に附属大塚特別支援学校中学部の生徒及び教員が参加し、大塚特別支援学校の生徒の作品を展示
  - ・ 附属駒場高校の高校2年生の「総合的な学習の時間」として実施されたゼミナール「福祉とともに生きる」で、視覚特別支援・聴覚特別支援学校の教員等が講師を担当
  - ・ 附属坂戸高等学校の1年次必修科目「産業社会と人間」における交流会に附属大塚特別支援学校、附属聴覚特別支援学校及び附属桐が丘特別支援学校が参加
  - ・ 附属視覚特別支援学校の児童が附属坂戸高校の農場での芋掘り遠足を実施
  - ・ 附属視覚・大塚・桐が丘特別支援学校の栄養教諭が連携し、食育ひろばを企画・運営
  - ・ 本学特別支援学校と公立学校（10校園）の交流を実施

### 改善目標の達成状況

- 3つの拠点構想を推進する教育研究拠点構想企画部会において、今年度における研究活動の報告会を行い、それぞれの拠点構想の進捗状況について検証を行っている。

### 特色ある取組

- (1) 全国の小・中・高校生を対象に自然や科学への関心と芽を育むことを目的として、朝永振一郎記念第6回「科学の芽」賞を実施し、国内外から、合計2,275件の応募を得ている。
- (2) 文部科学省からの委託業務として、特別支援学校自立活動教諭の一種免許状の取得希望者を対象とした「特別支援学校教員資格認定試験」を実施している（出願者数311人）。
- (3) 文京区教育委員会と連携して、附属学校の人材を活用した児童・生徒向け重点公開講座「筑波大学発！ワンコイン市民講座」を開催している（延べ804名受講）。
- (4) 全国の教育関係者・教員に向け、公開授業・研究発表会・研修会を開催し、附属小学校の研究成果を発信している（延べ6,225名が参加）。
- (5) いわき市教育委員会からの要請を受け、附属中学校の国語・社会・数学・理科・英語の教員がいわき市の教員に対する授業力向上のための講演を5年間継続している。
- (6) アジア太平洋青少年リーダーズサミットの日本代表として、シンガポールのホワチョン校に附属高校から3名の生徒を派遣している。
- (7) 附属駒場中・高等学校では、SSH研究開発校として、研究課題「国際社会で活躍する科学者・技術者を育成する中高一貫カリキュラム研究と教材開発—中高大院の連携を生かしたサイエンスコミュニケーション能力育成の研究—」に取り組んでいる。
- (8) 附属坂戸高等学校では、「つくさか食育支援プロジェクト」を立ち上げ、近隣の中学校、小学校と連携したカリキュラムの開発と実践を行っている。
- (9) 附属視覚特別支援学校では、視覚に障害のある0歳児から在籍前の2歳児までの乳幼児とその保護者等の支

援として、育児学級及びミニ講座を実施している（述へ約 600 名参加）。

- (10) 附属聴覚特別支援学校では、国際教育拠点事業の一環として、「日台特別支援教育の体育的活動における指導用教材の作成」に取り組み、研究部教員が台湾台中聾学校を訪問し、研究協議している。
- (11) 附属大塚特別支援学校では、文京区内の幼稚園・小中学校等への支援を継続するとともに、区内の保健福祉機関と連携した取組を行っている。
- (12) 附属桐が丘特別支援学校では、文部科学省特別支援教育推進事業「特別支援教育に関する教育課程の編成等についての実践研究」に取り組み、第 40 回肢体不自由教育実践研究協議会で 1 年次のまとめと進捗状況を報告している。
- (13) 久里浜特別支援学校は、知的障害を伴う自閉症児の教育課程の改善とその具体的な実践方法について、研究を積み重ね、自閉症教育実践研究協議会の場で全国へ発信している。
- (14) 理療科教員養成施設では、附属視覚特別支援学校との連携強化を図る理療教育連携委員会を設けている。

### 3. 関連センターにおける項目別評価

#### 特別支援教育研究センター

##### 重点施策の達成状況

###### 【社会連携】

- 本年度は、東日本大震災の影響を勘案し、都道府県教育委員会に対する現職教員研修ニーズの調査を実施しなかったが、本年度受け入れた現職教員に対するニーズに関わる聞き取り調査は引き続き実施している。
- 現職教員研修プログラムの講義内容の充実を図るとともに、講義の開講日を一定期間に集中的に実施し、研修生のモチベーションの向上に努めている。

###### 【国際】

- 発展途上国（南米ボリビア国）における特別支援教育の現状について調査するため、当該国で活動する JICA 専門員との連携・調整により、あらかじめ基礎的な資料を得るほか、本邦研修後に特別支援教育研究センターのスタッフを当該国に派遣して資料及びデータの補完的な収集を行っている。
- 本邦研修プログラムは、ボリビア国の特別支援教育に関わるニーズに基づき構成している。

##### 特色ある取組

- (1) 人間系障害科学域、附属特別支援学校と共同して南米 3 カ国の特別支援教育研修生を受け入れ、機関間のコーディネートを実施するとともに、センターとして所要の講義、演習などの提供を行っている。
- (2) ボリビア国及び南米 3 カ国の研修生の受け入れ実績を踏まえ、人間系障害科学域と共同して「開発国の特別支援教育支援」をテーマに研究交流セミナーを開催している。
- (3) 重点公開講座「大震災から学ぶ障がいの理解と支援」を開催し、約 100 名が参加している。

## (7) 総務・人事

### 1. 全体評価

総務・人事担当は、平成23年度に掲げた重点施策21項目、改善目標2項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の5項目が挙げられる。

人事面では、教員の多様な人員構成の実現に向けて、若手・女性・外国人教員の増員を希望する部局に対し、毎年一定数の枠を配分する方針を策定している。

人材育成・能力開発面においては、人材育成基本方針に基づき、研修及び資格取得支援制度の充実に積極的に取り組んでいる。

また、男女共同参画の視点を踏まえ、教職員のライフステージに応じた柔軟な人事制度の構築、啓発活動、環境整備を進めている。

業務運営面では、法定会議及び学内会議において、教職員専用サイトとタブレット型情報端末等を活用したペーパーレス化を本格実施し、業務の効率化を推進している。

また、昨年度の東日本大震災を教訓として、「筑波大学危機管理規則」、「危機管理に関する基本計画」の整備を進め、危機管理体制を強化している。

広報面では、サイエンスコミュニケーターを通じた研究成果のわかりやすい発信、学生の保護者へのメッセージソングDVD、広報誌、筑波大学新聞等の配付や卒業生の希望者へのメールマガジン配信、大学公式Facebookの開設などを通じて、積極的に情報発信・提供を行っている。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【国際的な人材交流の推進、優れた教職員の確保・育成】

- 若手・女性・外国人教員の在職状況等の検証結果を踏まえ、若手・女性・外国人教員の増員を希望する部局に対し、全学戦略枠を用いて毎年一定数の枠を配分する方針を策定している。また、若手教員の支援策として、一部の若手教員に対しスタートアップ経費の支援を行うとともに、優秀な教育研究者を招聘することが可能となるよう年俸額の上限の引き上げを行っている。

##### 【教育研究組織の編制・見直し】

- 「新教育研究体制準備委員会」を設置し、新教育研究体制の本格稼働に向けた準備を完了している。

##### 【柔軟で多様な人事制度の構築、男女共同参画社会の実現】

- 教員の人事選考手続の現状について検証を行い、教員選考審査基準・選考審査手続の見直しを行っている。
- サバティカル制度の試行の基本方針に基づき、人文社会系(6名)、生命環境系(1名)、人間系(3名)、芸術系(2名)及び図書館情報メディア系(2名)が試行を実施している。
- 専門職スタッフの配置が適切な部署並びにリサーチ・アドミニストレーター配置についての原案を策定し、広報系及び情報系に人員を配置している。
- 教職員のライフステージに応じた柔軟な人事制度の構築を進めている。
  - ・ 育児短時間勤務、テレワーク制度の適用を拡大し来年度からの実施を決定
  - ・ 男女共同参画に係る学群総合科目(62名履修)及び大学院共通科目(44名履修)を開講
  - ・ 男女共同参画の推進のため、管理職員等を対象としたFD/SD研修会(115名参加)及び茨城県唯一の女性首長である常総市長を招きFD/SD研修会(95名参加)を開催
  - ・ 階層別事務系職員研修において、ワーク・ライフ・バランス相談室の相談員・心理カウンセラーが講義・演習を5回実施(84名受講)
  - ・ 保育施設の効率的な運営等に資するため、本学職員対象の「育児支援に関する意識調査」及び他大学、近



隣自治体における病児・病後児保育、学童保育に関する調査を実施

- 目標管理システムの実施状況を検証し、目標管理システム実施要項に、昇給・手当等を決定する際の参考情報の一つとすることを明記している。また、学内外から極めて優れた評価を受けたグループ又は課・室員を表彰する制度の骨子案及び実施要項案を作成している。

#### 【職員の人材開発・育成】

- 在職年数に応じた階層別研修、窓口対応研修及びマニュアル作成研修等を新たに実施するなど研修の充実を図っている。(研修プログラム 平成22年度21本(受講生255人)から平成23年度36本(受講生333人))  
また、人材育成重点期間職員(採用1~3年目)が所属する職場にOJT連絡員を置くとともに、OJTの役割や重要性等をテーマとする研修を実施している。
- 放送大学科目等履修や外部団体が主催するフォーラム等への参加費用の補助対象先を拡充し実施している。また、資格取得支援について、支援対象を60資格へと大幅に拡大するとともに、資格を取得するための受験日を職務専念義務免除が可能な取扱いとしている。

#### 【大学運営のガバナンス体制の確立】

- 本部と部局の機能・責任分担関係の明確化を検討し、名義者・専決・決裁階層見直しを筑波大学文書処理規程の改正規程として制定している。
- 経営協議会学外委員からの意見・助言は、教育研究評議会における学長報告、経営協議会への執行役員(系長)陪席により各組織に伝達し、その改善状況を経営協議会に報告している。

#### 【業務改善、内部牽制体制確立】

- 法定会議及び運営会議、業務運営協議会において、教職員専用サイトとタブレット型情報端末等を活用したペーパーレス化を本格実施している。また、教職員数、学生収容定員、予算執行件数・金額、業務分担等について、定量的・定性的な調査・分析を行っている。さらに、重要事項に関してダブルチェックを行う「業務プロセスチェック制度」を導入し、旅費業務及び非常勤職員の勤務時間、研究助成財団からの助成金の取扱い等の業務を検証している。

#### 【総人件費改革を踏まえた人件費削減】

- 平成23年度人件費削減目標(18年度から23年度において6%以上)については、部局毎に設定した上限枠を管理することにより、約11.6%の人件費削減を達成している。また、新たな教育研究体制に対応し、新たな総数限度枠及び級別限度枠及びそれに伴う上限枠を設定している。

#### 【積極的な情報発信・提供】

- 広報室にサイエンスコミュニケーターを採用し、研究成果の分かりやすい発信に努めている。また、英語サイトの開設に関わる「ガイドライン」「テンプレート」を配付し、各組織の取組をサポートした結果、ほぼ全組織が英語サイトを開設している。
- ブランディングの一環として、以下の取組を推進している。
  - ・ 学生と卒業生が協力し製作した筑波大学紹介ポスターをTXつくば駅と秋葉原駅に掲示
  - ・ 学生の保護者に対し、メッセージソングDVD、広報誌「Tsukuba Communications」、筑波大学新聞等を配付
  - ・ 卒業生の希望者にメールマガジンを配信
  - ・ Facebook を開設
- 卒業生等とのネットワークを活用した「筑波大学校友会」専用サイトの構築準備を行うとともに、大学院修了者名簿のデータベース化及び卒業生等に生涯メールアドレスを付与するための団体登録を完了している。

#### 【安全管理・事故防止】

- 職場巡視体制を強化するため、改善に時間を要するリスクについて改善計画書を提出させ随時改善を確認している。また、職場巡視研究会を開催するとともに、研究会の成果をまとめた「地震被害と今後の職場巡視指導の指針等について」を作成し、巡視に役立てている。さらに、安全衛生マニュアルを充実するとともに、

学群生を対象とした総合科目「安全衛生と化学物質」の授業に、22年度に作成したテキスト「安全衛生と化学物質」を活用している。

- メンタルヘルスケア対策として、自殺予防対策の専門家を講師として招き、健康管理講演会（134名が参加）を実施するとともに、FD・SD研修会「学生の指導・支援に役立つ実践的なコミュニケーション ～メンタルヘルスを中心に～」を実施している。また、薬品・高圧ガス管理システム利用者講習会、教職員・学生を対象とした廃棄物管理教育のための講習会、局所排気装置等定期自主検査者養成の講習会を実施している。
- 東京キャンパス文京校舎にICカードによる入室システムを導入している。また、「危機管理に関する基本計画」の事象別マニュアルとして事故・事件対応マニュアルを作成している。さらに、学内交通環境整備の一環として、歩道拡張工事（自転車道）、街路樹の伐採処理、横断歩行者の安全確保のため設置したハンプ（減速板）の拡張を実施している。

#### 【危機管理体制の整備】

- 危機管理規則を制定するとともに、危機管理基本マニュアルを改編し、地震、風水害、火災等の事象別マニュアルを盛り込んだ「危機管理に関する基本計画」を整備している。
- 巨大地震発生直後における初期対応として速やかな避難行動、安否確認、対策本部の設置及び連絡体制の確認を目的とした全学防災訓練を実施している。また、防災に関する講演会を開催している。

#### 【法令遵守意識の向上】

- コンプライアンスの概要や遵守事項について解説したコンプライアンスマニュアルを作成するとともに、階層別研修や新任教員研修において、コンプライアンスに関する研修を実施している。また、「筑波大学教育倫理綱領」を策定し、既に策定されている研究者行動規範と併せて教員倫理に関する規定を整備している。
- 平成22年度に作成した「ハラスメント苦情相談初期対応マニュアル」を用いて、事案に応じた対応を行っている。

### 改善目標の達成状況

- 想定リスク一覧に基づき、優先的に対応すべき災害等の危機発生時における「危機管理に関する基本計画」を策定している。また、「業務プロセスチェック制度」を導入し、業務改善、内部牽制・リスク対応の観点から対象業務を選定し、業務フロー及びデータフローの洗い出しやICT活用度等を検証している。さらに、危機管理規則を制定している。
- ハラスメント防止のためのパンフレットを改訂し、本学構成員全員に配付している。また、相談しやすい体制構築を推進するため、ハラスメント相談員のための対応マニュアルを改訂するとともに、ハラスメント相談員研修を実施し、対応スキルの向上を図っている。

### 特色ある取組

- (1) 文部科学省及び福島県災害対策本部からの依頼により、延べ14名の緊急被ばくスクリーニング対応の技師等を福島県内のスクリーニング会場に派遣している。また、文部科学省の依頼による空間放射線量率調査を実施している。
- (2) アイソトープ総合センターにおいて、学内103か所の原発事故に伴う放射性物質の測定を実施し安全性を確認している。また、放射線量のモニタリングデータを本学公式ホームページに掲載している。
- (3) ペーパーレス会議（法定会議、運営会議、業務運営協議会）を本格実施し、複写費用を前年度比で約230万円削減している。
- (4) 事務組織の運営体制について、業務内容に応じて課・室内の構成員が連携する連携型業務遂行体制を導入することとしている。

## (8) 財務・施設

### 1. 全体評価

財務・施設担当は、平成23年度に掲げた重点施策17項目、改善目標5項目に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の4項目が挙げられる。

財務面では、リバースオークション（競り下げ）入札方式を本格運用し、約3,400万円のコスト削減に繋がっている。

施設面では、震災復旧、学生宿舎の整備5ヵ年計画に基づく350室の改修、施設マスタープランに基づく耐震改修工事等を着実に推進するとともに、研究室・講義室等の効率的利用を目指し、「スペースの流動化・共用化に関する基本構想」を策定している。

基金事業面では、在学生の保護者、卒業生への基金パンフレットの送付、卒業生ネットワークのホームページ並びに交流サイト「筑波大学校友会」の構築準備の取組により、卒業生とのネットワーク作りを進め、募金体制を強化している。

省エネルギー・環境保全面では、年次計画による太陽光発電設備の設置、筑波キャンパスの電力使用状況をリアルタイムで可視化・共有するTEMS（筑波大学電力情報システム）の開発・運用、空調機、照明の省エネタイプへの更新を実施し、省エネルギー化を進めている。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【筑波研究学園都市における連携促進】

- バイオマスTFにおける藻類バイオマスエネルギー実用化に向けた研究が進展し、第5回つくば3Eフォーラム会議や藻類バイオマスエネルギーに関する国際セミナーをとおしてその成果を発信している。また、仙台市やつくば市をフィールドとした実証実験が開始されることとなっている。さらに、つくば市で実施する「実験タウンD」のコンセプトを策定し、つくば市に答申を行っている。

##### 【省エネルギー・環境保全】

- つくばエコシティ推進グループの活動として、エコステーションにおいて資源ゴミリサイクル化の推進と分別活動、カーシェアリング実証実験を推進している。また、地域における環境教育の充実として、つくば市と連携し、2012年度からの市内全小中学校導入に向け、次世代環境教育カリキュラムの改訂を行っている。重点施策に掲げた「平成23年度から平成27年度までの二酸化炭素排出量削減計画達成に向けた基本構想を策定」については、震災の影響により電力需要が不確定な状況であるため、実施に至っていない。
- 省エネルギー化を推進するため、中地区1A棟に60kWの太陽光発電設備を設置するとともに、筑波キャンパスの電力使用状況をリアルタイムで可視化・共有するTEMS（筑波大学電力情報システム）を開発・運用している。また、計算科学研究センター他8棟の空調機を最新型の省エネタイプに更新するとともに、14棟794台の照明をLEDタイプの機器に更新している。

##### 【基金の整備】

- 以下の取組により卒業生や地域とのネットワーク作りに努め、募金体制を強化している（寄附金受入状況：(FUTURESHIP)1,437件26,127,250円、(財物による寄附)4件34,413,150円）。
  - ・ 紫峰会、茗溪会を通じて、在学生の保護者、卒業生に基金パンフレットを送付
  - ・ 「山田信博学長を囲む会」のメンバーを拡大し、研究成果等の大学情報を発信
  - ・ 茨城県内のロータリークラブ、商工会議所及び商工会を訪問し情報交換を充実
  - ・ 「筑波大学出身経営者の会（仮称）」の立上げ準備
  - ・ 卒業生ネットワークのホームページ並びに交流サイト「筑波大学校友会」の構築準備
- これまでの寄附金の受入状況を勘案し、基金活用計画を策定している。

#### 【経費の効率的使用】

- 県内4機関の共同調達に関する協定に基づき、PPC用紙、トイレトーパー、蛍光管の共同調達を実施するとともに、更なる拡大を検討している。また、オフィス用品を対象に、インターネットを活用した新たな購買システムを試行している。さらに、リバースオークション（競り下げ）入札方式の本格運用を開始し、約3,400万円のコスト削減に繋がっている。

#### 【土地、施設、設備等の効率的・効果的な運用管理】

- 効率的・効果的な資産の活用を目指し、遠隔地のセンター、演習林、研修所の宿泊施設の利用状況について重点的に点検するとともに、代沢寮敷地を処分している。また、職員宿舎等の活用・処分計画を策定し、入居が見込めない職員宿舎について用途廃止を決定している。

#### 【国際化に対応した施設・設備の整備充実】

- 国際化に対応するため、国際講義棟を新営している。また、留学生の環境改善のため、外国語センターのトイレのリニューアル、学生宿舎9棟のトイレ・シャワーを改修している。
- 施設マスタープランに基づき、7B棟耐震改修工事、スポーツトレーニング風洞システム建屋工事、生命領域学際研究センター改修・増築工事などを多様な財源により整備している。
- PFI事業として、生命科学動物資源センター整備事業、附属病院再開発事業を着実に実施している。

#### 【スペースの流動化・共用化】

- 研究室・講義室等の使用に関する課題を洗い出し、施設の利用率を向上させるための「スペースの流動化・共用化に関する基本構想」を策定している。
- 上記基本構想に基づき、改善方策を示した「講義室の有効活用及び利用効率の改善に関する実施計画」を策定するとともに、実施計画に基づき、講義室の個別空調設備を整備している。

#### 【学生宿舎等学生生活関連施設の整備】

- 厚生施設の改善として、学生宿舎の補食室壁改修、1A棟食堂内への全代会室設置、文化系サークル館3階音楽室防音工事などを実施している。
- 学生宿舎の整備5ヵ年計画の3年次目として、計350室の内装等の改修を行っている。(本年度まで17棟1,134室の改修を実施) また、学生宿舎9棟のトイレ・シャワーを改修している。

### 改善目標の達成状況

- 不正防止に関する意識の向上を図るため、各種会議における情報の周知徹底、処分事例のホームページ掲載を行っている。また、会計実地検査の受検事項の分析・通知や不正防止のための説明会・研修会を行っている。
- インターネットを利用した新しい購買システムの導入に当たり、薬品の入庫管理の徹底と教員の負担軽減に繋がるよう、システム設計の検討を行っている。
- 新教育研究体制への移行に向けて、財務会計システムの改修を完了している。
- 震災からの早期復旧に取り組み、施設の復旧を概ね完了している。また、節電対策として、節電行動計画を策定している。
- 監事監査で提言があったトイレリニューアルの促進に対応し、外国語センター、3K棟、2G棟のトイレを改修している。

### 特色ある取組み

- 国立大学財務・経営センターが作成した指標を基に、同規模大学の財務情報を収集・比較し、財務分析を行っている。
- 外国送金業務について、新たな外国送金為替システムを導入し、財務会計システムで作成した送金データを

取り込むことにより、送金処理の省力化及び送金手数料を削減している。

## (9) 企画評価・情報

### 1. 全体評価

企画評価・情報担当は、平成 23 年度に掲げた重点施策 8 項目、改善目標 2 項目（その他情報環境機構の重点施策 3 項目）に取り組んでいる。これらの施策のうち、年次別実行計画の進行上特記すべき取組として、以下の 2 項目が挙げられる。

企画評価面では、「組織評価指針」に基づき、平成 22 年度を対象とした最初の組織評価を実施し、評価結果は「組織評価結果報告書」としてとりまとめ、教育研究等の改善に資するため、各組織にフィードバックしている。

情報化推進面では、教育研究の質の向上、業務の効率化に資するため、教育情報システム（TWINS）等の各種業務システムの更新・高度化を進めている。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【教育の質の向上に資する環境整備】

- e ラーニング学習管理システム「筑波大学 Moodle」は、平成 24 年 2 月末現在、コース登録数 1,578 コース（昨年度末 1,031 コース）、利用者数 11,475 人（昨年度末 6,474 人）と着実に数を増やし、安定的に運用されている。また、新たに、動画コンテンツの収録・配信機能の強化及び他教育プログラムとの連携基盤整備を目指した「e ラーニング連携基盤整備計画」の仕様策定に着手している。

##### 【教職員の質的向上】

- 「大学教員業績評価指針」に基づき、平成 22 年度を対象として全学一斉に評価を実施し、評価結果を各組織・教員にフィードバックするとともに、学外に公表している。また、全学で特に優れた活動を行った教員（SS 評価教員：19 人）を認定している。

##### 【大学運営のガバナンス体制の確立】

- 「組織評価指針」に基づき、平成 22 年度の組織評価を実施している。評価結果は「組織評価結果報告書」としてとりまとめ、各組織にフィードバックするとともに、「筑波大学年次報告書」により学外に公表している。

##### 【情報基盤の整備】

- システム開発管理体制強化のため、情報化推進課に「システム整備統括」の担当者を配置し、また、IT 関連会社からの社会人枠採用を導入するなど、全学情報基盤整備計画に沿った各業務システム開発マネジメントを行う体制を整備している。また、系の教員組織に合わせた部局情報環境委員会の改組、各種業務システムの円滑な運用を図るための「事務情報環境委員会」の設置等を行っている。
- 各業務システムの更新・高度化を以下のとおり進めている。
  - ・ 教育情報システム（TWINS）、財務会計システム（FAIR）の改修
  - ・ 教育課程編成支援システム（KdB）の構築の検討
  - ・ 人事給与システム（PERSON）の更新の検討

##### 【自己点検・評価システムの充実】

- 年度重点施策方式により、自己点検・評価を着実に実施するとともに、当該枠組みを組織評価及び法人評価と連動させて実施している。また、重点施策の中に評価・監査の指摘事項を改善目標として盛り込むことで、当該事項を確実に改善に結び付けるように改善している。

##### 【情報システムの整備・運用】

- 研究業績登録支援システム（ARES）の運用開始に向けて、研究者情報システム（TRIOS）との連携、機関リポジトリ、科学技術振興機構の Read&Researchmap、文部科学省の e-Rad との関連付けについて、検証を行っている。また、現在紙媒体で行われている教員業績評価のシステム化に向けて、「教員業績評価支援システム」

が完成している。

#### 【情報セキュリティの向上】

- 統一認証システムの更新により、大学共通の認証基盤の整備・充実に向けて、より広範かつ柔軟な運用を展開するための基本的な運用方針の検討を行っている。

#### 改善目標の達成状況

- 大学教員業績評価の実施通知文書において評価の目的等をあらためて説明し、各教員への評価実施を促している（実施率 97.6%）。
- 事務情報環境委員会を構成する各部局の委員に対する情報セキュリティ対策やインシデントを把握した場合の連絡・対応等の説明、全学の教職員・学生を対象とした研修会及びセミナーの開催により、情報セキュリティ意識の醸成を図っている。また、春日地区への耐火金庫及びバックアップサーバ設置により、重要な記録・データの保管体制の整備を行っている。

### 3. 全学センター等における項目別評価

#### 情報環境機構

##### 重点施策の達成状況

###### 【教育】

- 全学計算機システムの更新に向けて、情報環境機構長のもとに全学計算機システム検討WGを設置して基本方針を検討し、報告書を纏めた。

###### 【研究】

- 特別経費「エクサスケール計算技術開拓による先端学際計算科学教育研究拠点の充実」による HA-PACS プロジェクトにおいて、学際的共同研究を推進している。また、次世代並列言語については、GPU 拡張と実応用への適用を検討するとともに、HA-PACS のベースクラスタシステムを設置し、運用を開始している。

###### 【その他業務運営】

- 基幹ネットワーク更新に向けて、学内のネットワーク基盤設備の調査・評価を実施している。

## (10) 附属図書館

### 1. 全体評価

附属図書館は、平成23年度に掲げた重点施策8項目、改善目標1項目に取り組んでいる。

これらの施策のうち、特に、震災で大きな被害を受けたにも拘わらず、利用環境の迅速な整備を行い、大学院生等のスタッフを配置した学生サポートデスクの試行運用を実施するとともに、新たに設置したアカデミック・スキルズ図書コーナーや授業関連必読図書コーナーをはじめとする中央図書館本館2階全体の利用状況を調査・分析している。その結果を踏まえ、学習支援スペース（ラーニング・スクエア）として本格稼働させている点は、優れた取組みとして高く評価できる。

その他の施策については、年次別実行計画の達成に向けて順調に進捗していることが認められる。

### 2. 項目別評価

#### 重点施策の達成状況

##### 【最先端の知識情報基盤の整備・運用】

- 電子ブック販売業者から、日本における標準的な書誌データ形式であるCATPフォーマットによるメタデータの提供を受けてOPACに一括登録する手順を確立し、電子コンテンツ購入時にOPAC検索データを逐次更新する運用を開始している。
- 電子ジャーナルバックファイルについて、平成22年度に策定した整備計画の優先順位に基づき整備するとともに、電子ブックコレクションについて5,244タイトルを購入し、総点数15,797タイトルとなっている。また、人文社会系コレクションとして、「19世紀・20世紀英国議会資料」を補完する「18世紀英国議会資料」（収録数58,592件）を購入し、コレクションを拡充している。さらに、平成25年度以降の電子ジャーナル等の整備方針を決定している。
- 大学院生等のスタッフを配置した学生サポートデスクの試行運用を実施するとともに、新たに設置したアカデミック・スキルズ図書コーナーや授業関連必読図書コーナーをはじめとする中央図書館本館2階全体の利用状況を調査・分析している。その結果を踏まえ、ゾーニングを一部変更した上で、学習支援スペース（ラーニング・スクエア）として本格稼働させており、評価できる。
- 改築後の東京キャンパス文京校舎において、書架ゾーン、閲覧席ゾーン、PCゾーン、グループ学習に対応できる多目的学習室などの目的別のゾーニングを行い、座席数も改築前の約3倍にあたる130席を整備することで、利用者の多様な学習活動に対応可能な図書館としての利用環境整備を実施している。
- 中央図書館本館2階に「授業関連必読図書コーナー」を設置し、90タイトルの授業関連必読図書を整備してサービスの試行的運用を開始している。
- Web of Science (WoS)、CiNii データベースに掲載された本学教員の研究業績の「研究業績登録支援システム (ARES)」への自動取り込み及びARESから「つくばリポジトリ (Tulips-R)」への転送について、テストデータにより連携機能の検証を行い、問題のない精度で動作・機能していることを確認している。
- つくばリポジトリ (Tulips-R) に新たに2,404件の登録を行い、収録コンテンツ総数は9.78%増加し、26,978件に拡大している。
- 筑波研究学園都市の研究成果情報の共有を行う目的で、昨年度公開した「つくばWANサイエンスリポジトリ (TSR)」を発展させ、論文情報に加えて研究者情報、研究機関情報、イベント情報等を検索し、タブレット端末に最適化した画面で提供する「つくばサイエンスアクティビティ (TSA)」のプロトタイプの開発を行っている。

#### 改善目標の達成状況

- 教員特別貸出扱いの図書については、会計監査人からの助言に基づき、「各教員宛に貸出中リストを送付し、



現物との照合の後に署名と押印を行った上でリストの返送を受ける。」という改善案により試行を行い、その結果について会計監査人からの了承を得たことを受けて、今年度から正式に同方式による点検を実施している。

### 特色ある取組み

- (1) 震災で大きな被害を受けた図書館の復旧を着実に実施している。
- (2) 中央図書館耐震改修工事に伴う資料移転のため利用できなかった旧東京教育大学図書等の本館1階及び中2階への戻し作業を行い、5月から利用可能にしている。
- (3) 「オープンアクセスとセルフ・アーカイビングに関する著作権マネジメント・プロジェクト (SCPJ)」の運用を行っている。
- (4) 茨城県遺跡資料リポジトリ登録用として県内6市町（城里町・八千代町・稲敷市・常陸大宮市・行方市・土浦市）から寄贈された遺跡発掘調査報告書163冊（約19,000ページ）を登録し、公開している。
- (5) 人文社会科学研究科との共催による特別展「日本人のよんだ漢籍」を開催し、814人の入場者があった。
- (6) 附属図書館所蔵の古典籍遡及入力の特懸事項のひとつであり、前身校時代から未整理で保管されていた旧東亜研究所収集の中国語資料574冊（資料総数は1,021冊）の目録情報を登録し、公開している。

## IV 各種資料

### 1 管理運営関係

- (1) 沿革
- (2) 運営組織等
- (3) 制定改廃法人規則等
- (4) 主要行事
- (5) 役員・役職員名簿
- (6) 役員・教職員数
- (7) 予算決算

### 2 教育関係

- (1) 学年暦
- (2) 学生数
- (3) 授業科目数及び授業担当教員数
- (4) 卒業・修了者等数
- (5) 特別支援学校教員資格認定試験
- (6) 学生の身分異動
- (7) 入学者選抜

### 3 研究関係

- (1) 紀要等発行状況
- (2) 各種受賞
- (3) 科学研究費助成事業採択状況(新規+継続分)
- (4) 研究プロジェクト支援経費
- (5) その他の研究費
- (6) 各種研究費年度別取得状況
- (7) 日本学術振興会特別研究員採用状況
- (8) 工業所有権等

### 4 学内共同教育研究施設等関係

- (1) 学内共同教育研究施設等勤務職員数
- (2) 学内共同教育研究施設等利用概況
- (3) 留学生センター日本語研修生受入数
- (4) 理療科教員養成施設

### 5 学生生活関係

- (1) 学生の表彰
- (2) 学生の懲戒
- (3) 学生の交通事故

- (4) 福利厚生施設
- (5) 奨学生数
- (6) アルバイト
- (7) 学生団体数及び加入者数
- (8) 課外活動団体の主な成績
- (9) 就職等

### 6 国際交流関係

- (1) 教職員等の交流
- (2) 学生の交流
- (3) 国際交流協定
- (4) 国際会議等の開催
- (5) 国別交流者数

### 7 大学公開関係

- (1) 公開講座実施状況
- (2) 平成23年度大学会館施設利用状況
- (3) 視察・来訪者
- (4) 広報刊行物等

### 8 医療・保健関係

- (1) 附属病院
- (2) 保健管理センター

### 9 附属図書館関係

- (1) 蔵書数等
- (2) 利用状況
- (3) 各種サービス実施状況

### 10 施設・環境関係

- (1) 平成23年度施設整備状況
- (2) 施設所在地
- (3) 大学構内施設配置図
- (4) 施設整備状況

# 1 管理運営関係

## (1) 沿革

- 昭37. 9 東京教育大学, 5学部の統合移転候補地の調査を決定
38. 9 研究学園都市を筑波地区に建設することを閣議了解
42. 7 東京教育大学, 「総合大学として発展することを期し, 条件付きで筑波に土地を希望する」ことを決定
42. 9 筑波地区への移転予定機関として, 東京教育大学, 東京医科歯科大学医学部附属病院霞ヶ浦分院等36機関を閣議了解
44. 7 東京教育大学, 「筑波における新大学のビジョンの実現を期して筑波に移転する」旨を表明
44. 11 文部省に筑波新大学創設準備調査会を設置
45. 5 筑波研究学園都市建設法成立
46. 6 東京教育大学, 「筑波新大学に関する基本計画案」を決定
46. 7 筑波新大学創設準備調査会, 「筑波新大学のあり方について」文部大臣に報告
46. 10 文部省に筑波新大学創設準備会を設置
47. 5 筑波研究学園都市に新設移転する研究教育機関として, 筑波新大学(仮称)等42機関を閣議決定, 東京教育大学に筑波新大学創設準備室を設置
47. 8 政府機関の移転を繰り上げ, 昭和50年度までに完了することを閣議了解
48. 2 国立学校設置法等の一部を改正する法律案を閣議決定
48. 10 筑波大学設置「国立学校設置法等の一部を改正する法律(昭和48年法律第103号)」  
三輪知雄, 学長に就任
- 第一学群「人文学類, 社会学類, 自然科学類」, 医学専門学群, 体育専門学群, 26学系, 体育センター, 農林技術センター, 附属図書館, 保健管理センターを設置
49. 4 外国語センター, 加速器センター, 計算センター(昭53.4学術情報処理センターに改組), 企画調査室を設置
50. 4 第二学群「比較文化学類, 人間学類, 生物学類, 農林学類(平6.4生物資源学類に改称)」, 芸術専門学群, 大学院修士課程「地域研究研究科(平成20.4人文社会科学研究科に改組・再編)」, 大学院博士課程「哲学・思想研究科, 歴史・人類学研究科, 文芸・言語研究科, 社会科学研究科, 生物科学研究科, 数学研究科, 物理学研究科, 化学研究科, 地球科学研究科」, 教育機器センター, アイソトープセンター, 水理実験センター(平12.4陸域環境研究センター(～平22.3)に転換), 附属病院創設準備室を設置
50. 10 国民体力特別プロジェクト研究組織(～昭55.3)を設置
51. 4 「(修士課程)経営・政策科学研究科(平17.4システム情報工学研究科に改組・再編), 体育研究科(平20.4人間総合科学研究科に改組・再編)」, 「(博士課程)教育学研究科, 心理学研究科, 心身障害学研究科, 農学研究科, 体育科学研究科, 芸術学研究科」を設置

51. 5 低温センター，分析センター，動物実験センター（平成13.4生命科学動物資源センターに転換），下田臨海実験センター，附属病院を設置
51. 8 宮島龍興，学長に就任
52. 4 第三学群「社会工学類，情報学類，基礎工学類（平10.4工学基礎学類に改組）」，「（修士課程）教育研究科（平20.4人間総合科学研究科に一部改組・再編），環境科学研究科（平19.4生命環境科学研究科に改組・再編），芸術研究科（平19.4人間総合科学研究科に改組・再編）」，工作センター，菅平高原実験センターを設置
52. 5 核物性特別プロジェクト研究組織（～昭57.3）を設置
53. 3 東京教育大学閉学
53. 4 「（修士課程）理工学研究科（平16.4数理物質科学研究科，平17.4システム情報工学研究科及び生命環境科学研究科に改組・再編）」，「（博士課程）社会工学研究科」，理療科教員養成施設，学校教育部，附属10学校を設置
53. 5 ラテンアメリカ特別プロジェクト研究組織（～昭58.3）を設置
53. 10 筑波大学医療技術短期大学部を併設
54. 4 「（修士課程）医科学研究科（平18.4人間総合科学研究科に改組・再編）」，プラズマ研究センターを設置
55. 4 福田信之，学長に就任  
「（博士課程）医学研究科」，粒子線医科学センター（～平2.3），運動処方特別プロジェクト研究組織（～昭57.3）を設置
56. 4 「（博士課程）工学研究科」を設置
57. 4 熱帯農林資源特別プロジェクト研究組織（～昭62.3），老化特別プロジェクト研究組織（～昭62.3）を設置
58. 4 「（第三学群）国際関係学類（平7.4国際総合学類に改組）」，本能特別プロジェクト研究組織（～昭63.3）を設置
59. 4 留学生教育センター（平3.4留学生センターに改称），遺伝子実験センターを設置
60. 4 「（第二学群）日本語・日本文化学類」を設置
61. 4 阿南功一，学長に就任  
大学研究センターを設置
62. 5 物質の進化特別プロジェクト研究組織（～平4.3），変換技術開発特別プロジェクト研究組織（～平4.3）を設置
63. 4 代謝特別プロジェクト研究組織（～平5.3）を設置
- 平成 4 大学院修士課程に夜間開講の専攻を設置  
大学院修士課程において昼夜開講制を実施
2. 6 陽子線医学利用研究センター（～平12.3）を設置
3. 4 「（第三学群）工学システム学類」を設置
4. 4 江崎玲於奈，学長に就任

〔(博士課程) 国際政治経済学研究科〕, 計算物理学研究センター (～平14.3), 新国際システム特別プロジェクト研究組織 (～平9.3), 循環器系バイオシステム特別プロジェクト研究組織 (～平9.3) を設置

大学院博士課程において連携大学院方式 (第一号連携大学院方式) を実施

5. 4 〔(修士課程) バイオシステム研究科 (平17.4生命環境科学研究科に改組・再編)〕, 地球環境変化特別プロジェクト研究組織 (～平10.3) を設置

6. 5 先端学際領域研究センター (平22.10生命領域学際研究センターに改組)

7. 4 大学院博士課程において昼夜開講制を実施

8. 4 大学院博士課程に夜間開講の専攻 (後期3年博士課程) を設置

9. 4 東西言語文化の類型論特別プロジェクト研究組織 (～平14.3), 感性評価構造モデル構築特別プロジェクト研究組織 (～平14.3) を設置

10. 4 北原保雄, 学長に就任

動的脳機能とこころのアメニティ特別プロジェクト研究組織 (～平15.3) を設置

11. 4 構造工学系を機能工学系に改称, アドミッションセンターを設置

12. 4 〔(博士課程) 生命環境科学研究科, 数理物質科学研究科, システム情報工学研究科 (社会工学研究科, 生物科学研究科, 農学研究科, 数学研究科, 物理学研究科, 化学研究科, 地球科学研究科, 工学研究科の改組)〕, 陽子線医学利用研究センター (～平22.3) を設置

13. 4 〔(博士課程) 人文社会科学研究科, ビジネス科学研究科, 人間総合科学研究科 (哲学・思想研究科, 歴史・人類学研究科, 文芸・言語研究科, 教育学研究科, 心理学研究科, 心身障害学研究科, 社会科学研究科, 国際政治経済学研究科, 経営・政策科学研究科 (経営システム科学専攻, 企業法学専攻及び企業科学専攻), 医学研究科, 体育科学研究科及び芸術学研究科の改組)〕 を設置

14. 4 産学リエゾン共同研究センター, 教育開発国際協力研究センター, 計算物理学研究センター (～平24.3; 平16.4計算科学研究センターに改組), ナノサイエンス特別プロジェクト研究組織 (～平19.3), 獲得性環境因子の生体応答システム特別プロジェクト研究組織 (～平19.3) の設置

大学院修士課程において連携大学院方式を実施

14. 10 図書館情報大学と統合「国立学校設置法の一部を改正する法律 (平成14年法律第23号)」

医学専門学群「医学類, 看護・医療科学類」, 図書館情報専門学群, 「(博士課程) 図書館情報メディア研究科」, 図書館情報学系, 知的コミュニティ基盤研究センター (～平24.3) を設置

15. 4 学際物質科学研究センターを設置 (～平25.3)

比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト研究組織 (～平20.3) を設置

16. 4 国立大学法人筑波大学設置「国立大学法人法 (平成15年法律第112号)」

岩崎洋一, 学長に就任

看護科学系, 特別支援教育研究センター, 北アフリカ研究センター, 学術情報メディアセンター (教育機器センター及び学術情報処理センターを統合), 研究基盤総合センター (加速器

センター，低温センター，アイソトープセンター，分析センター及び工作センターを統合)，  
附属久里浜養護学校，大学院修士課程芸術研究科「世界遺産専攻」を設置

大学院博士課程において連携大学院方式（第二号連携大学院方式）を実施（数理物質科学研究  
科物質・材料工学専攻）

大学院博士課程数理物質科学研究科を5年一貫制博士課程から区分制博士課程に転換

17. 4 大学院専門職学位課程「ビジネス科学研究科法曹専攻，国際経営プロフェッショナル専攻」，  
大学院博士課程生命環境科学研究科「生命産業科学専攻」を設置

大学院博士課程において連携大学院方式（第二号連携大学院方式）を実施（生命環境科学研究  
科先端農業技術科学専攻）

大学院博士課程システム情報工学研究科，大学院博士課程生命環境科学研究科（構造生物科学  
専攻，情報生物科学専攻，国際地縁技術開発科学専攻，生物圏資源科学専攻，生物機能科学専  
攻）を5年一貫制博士課程から区分制博士課程に転換

18. 4 大学院修士課程教育研究科「スクールリーダーシップ開発専攻」，大学院博士課程人間総合科  
学研究科「フロンティア医科学専攻（修士課程），コーチング学専攻（後期のみの博士課程），  
世界文化遺産学専攻（後期のみの博士課程）」，アイソトープ総合センターを設置

18. 10 次世代医療研究開発・教育統合センターを設置

19. 4 学群改組を実施（9学群23学類により編制）

人文・文化学群「人文学類，比較文化学類，日本語・日本文化学類」，社会・国際学群「社会  
学類，国際総合学類」，人間学群「教育学類，心理学類，障害科学類」，生命環境学群「生物学  
類，生物資源学類，地球学類」，理工学群「数学類，物理学類，化学類，応用理工学類，工学  
システム学類，社会工学類」，情報学群「情報科学類，情報メディア創成学類，知識情報・図  
書館学類」，医学群「医学類，看護学類，医療科学類」，体育専門学群，芸術専門学群

大学院博士課程生命環境科学研究科（地球環境科学専攻，地球進化科学専攻），大学院博士課  
程人間総合科学研究科（芸術学専攻）を5年一貫制から区分制に転換

大学院博士課程生命環境科学研究科「地球科学専攻（博士前期課程），環境科学専攻（博士前  
期課程），地球環境科学専攻（博士後期課程），地球進化科学専攻（博士後期課程），持続環  
境学専攻（博士後期課程）」，大学院博士課程人間総合科学研究科「看護科学専攻（修士課程），  
世界遺産専攻（博士前期課程），芸術専攻（博士前・後期課程）」を設置

附属盲学校，聾学校，大塚養護学校，桐が丘養護学校，久里浜養護学校を特別支援学校に変更  
「学校教育法等の一部を改正する法律（平成18年法律第80号）」

20. 4 大学院人文社会科学研究科（現代文化・公共政策専攻，国際政治経済学専攻，社会科学専攻），  
大学院博士課程人間総合科学研究科（教育学専攻，学校教育学専攻，心理学専攻，感性認知脳  
科学専攻，体育科学専攻）を5年一貫制から区分制に，大学院博士課程人間総合科学研究科  
（ヒューマン・ケア科学専攻，スポーツ医学専攻）を5年一貫制から後期3年博士課程に転換  
大学院人文社会科学研究科「現代語・現代文化専攻，国際公共政策専攻，経済学専攻，法学専  
攻（以上，博士前・後期課程），国際地域研究専攻（博士前期課程），国際日本研究専攻（博士

後期課程)], 大学院博士課程人間総合科学研究科「障害科学専攻 (博士前・後期課程) 心理専攻, 生涯発達専攻, 体育学専攻, スポーツ健康システム・マネジメント専攻 (以上, 博士前期課程), 教育基礎学専攻, 生涯発達科学専攻, 生命システム医学専攻, 疾患制御医学専攻 (以上, 博士後期課程)」を設置

大学院修士課程教育研究科「特別支援教育専攻」を設置

21. 4 山田信博, 学長に就任

大学院博士課程人間総合科学研究科「看護科学専攻 (博士後期課程)」を設置

23. 4 教員組織である系 (人文社会系, ビジネスサイエンス系, 数理物質系, システム情報系, 生命環境系, 人間系, 体育系, 芸術系, 医学医療系, 図書館情報メディア系) を設置

大学院博士課程生命環境科学研究科「生物科学専攻 (博士後期課程)」を設置

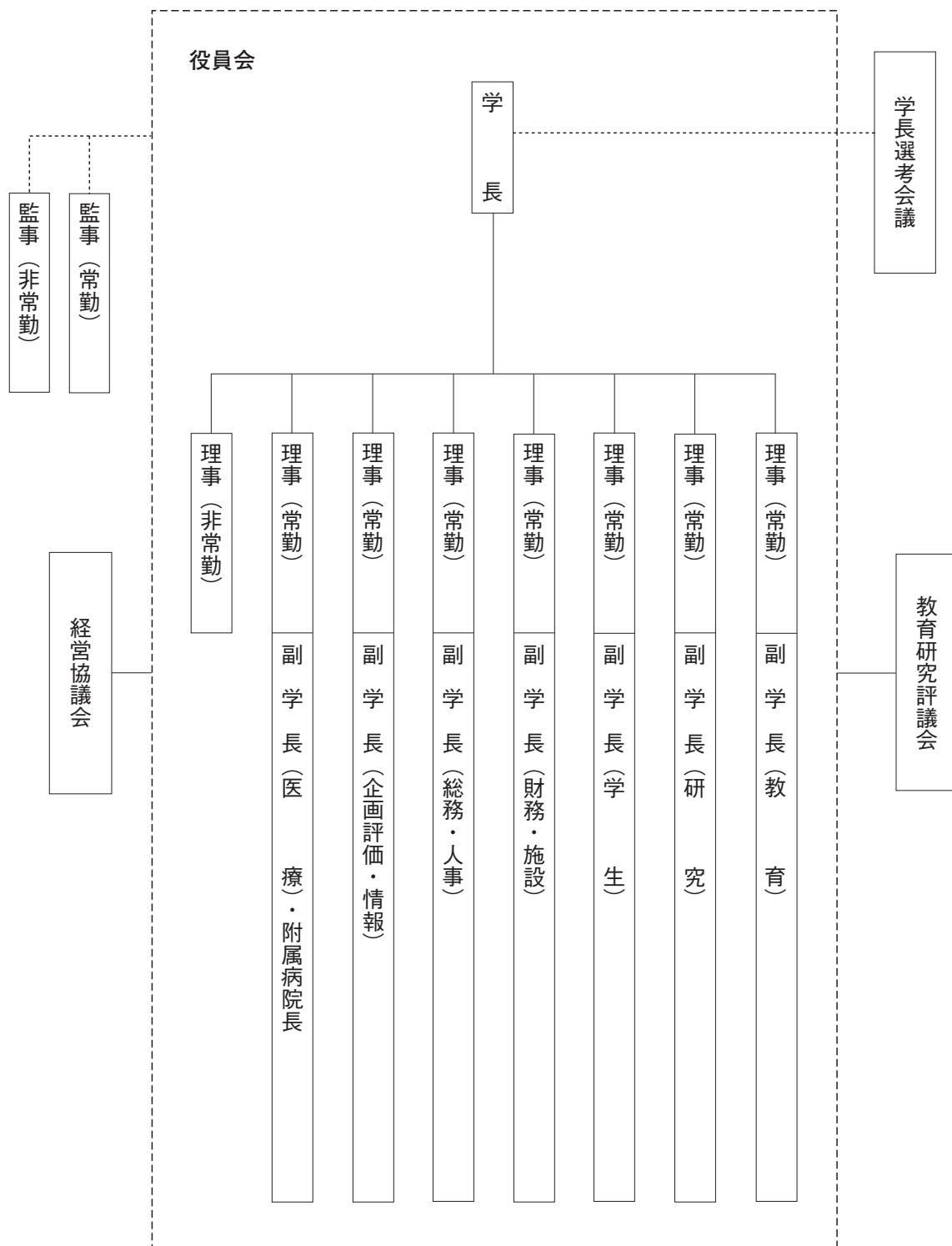
23. 10 サイバニクス研究センターを設置

23. 12 グローバル教育院を設置

24. 3 学系を廃止

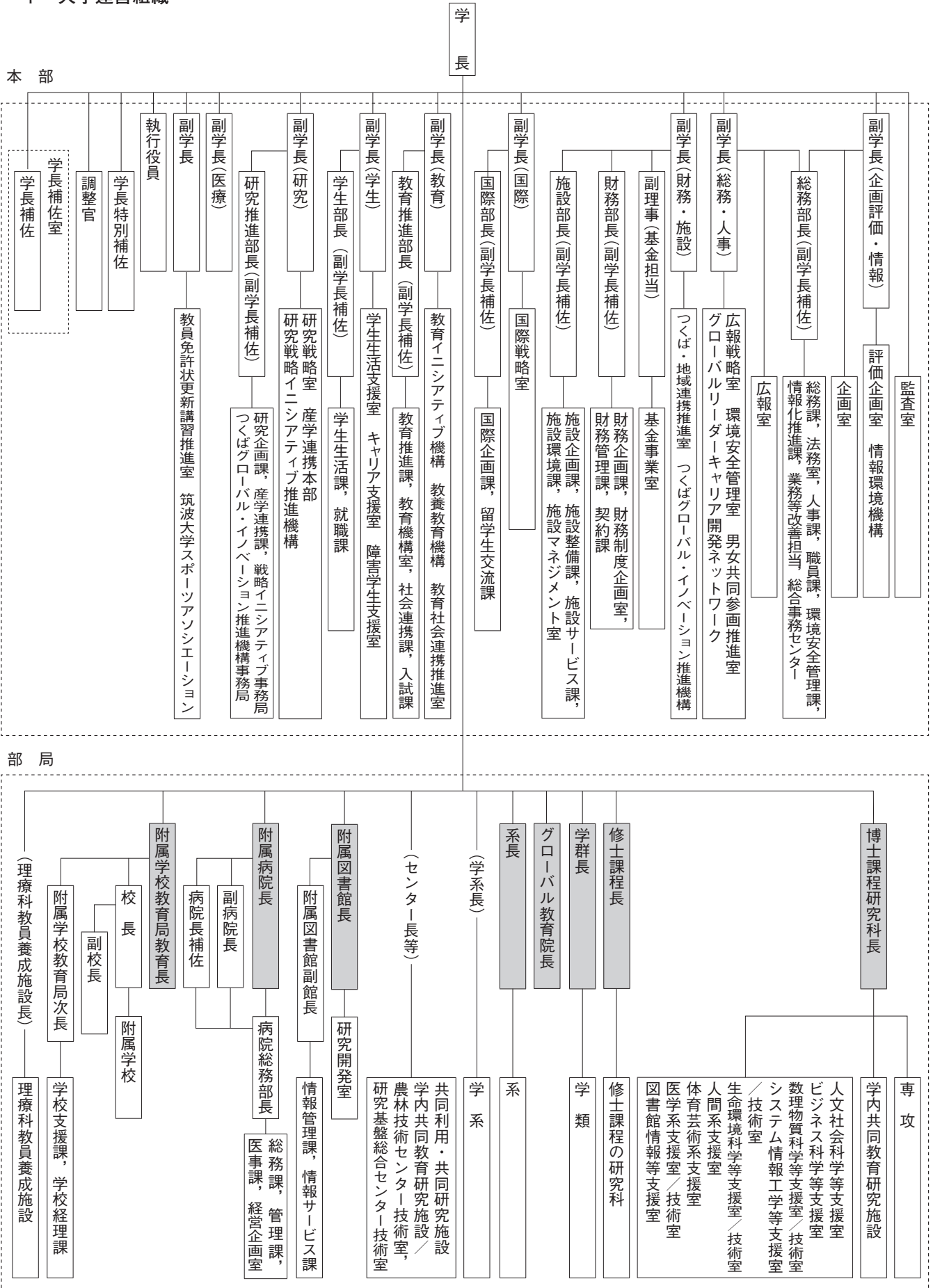
(2) 運営組織等

ア 法人運営組織





イ 大学運営組織



(注) ■ は部局長を示す。

# ウ 事務機構図



### (3) 制定改廃法人規則等

#### ○法人規則

国立大学法人筑波大学財務規則の一部を改正する法人規則（平成23年6月15日法人規則第45号）

教育研究組織の長等の選考及び任期に関する規則の一部を改正する法人規則（平成23年3月23日法人規則第46号）

筑波大学学群学則の一部を改正する法人規則（平成23年7月28日法人規則第47号）

筑波大学大学院学則の一部を改正する法人規則（平成23年7月28日法人規則第48号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則（平成23年9月29日法人規則第49号）

施設・土地委員会規則の一部を改正する法人規則（平成23年9月29日法人規則第50号）

国立大学法人筑波大学個人情報保護管理規則の一部を改正する法人規則（平成23年9月29日法人規則第51号）

国立大学法人筑波大学情報セキュリティ規則の一部を改正する法人規則（平成23年9月29日法人規則第52号）

国立大学法人筑波大学本部等就業規則の一部を改正する法人規則（平成23年9月29日法人規則第53号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則（平成23年9月29日法人規則第54号）

国立大学法人筑波大学職員の安全衛生管理規則の一部を改正する法人規則（平成23年9月29日法人規則第55号）

国立大学法人筑波大学大学教員の任用手続等に関する規則の一部を改正する法人規則（平成23年9月29日法人規則第56号）

教育研究組織の長等の選考及び任期に関する規則の一部を改正する法人規則（平成23年9月29日法人規則第57号）

国立大学法人筑波大学大学教員の育児休業等取得者の雇用期間等に関する特例を定める規則の一部を改正する法人規則（平成23年9月29日法人規則第58号）

国立大学法人筑波大学名誉教授称号授与規則の一部を改正する法人規則（平成23年9月29日法人規則第59号）

国立大学法人筑波大学人事企画委員会規則の一部を改正する法人規則（平成23年9月29日法人規則第60号）

筑波大学学群学則の一部を改正する法人規則（平成23年9月29日法人規則第61号）

筑波大学大学院学則の一部を改正する法人規則（平成23年9月29日法人規則第62号）

国立大学法人筑波大学における連携大学院方式に関する規則の一部を改正する法人規則（平成23年9月29日法人規則第63号）

国立大学法人筑波大学寄附講座及び寄附研究部門に関する規則の一部を改正する法人規則（平成23年9月29日法人規則第64号）

筑波大学における特別の課程の編成に関する規則の一部を改正する法人規則（平成23年9月29日法人規則第65号）

筑波大学教員免許状更新講習規則の一部を改正する法人規則（平成23年9月29日法人規則第66号）

筑波大学におけるヒトを対象とする研究の倫理に関する規則の一部を改正する法人規則（平成23年9月29日法

人規則第67号)

国立大学法人筑波大学安全保障輸出管理規則の一部を改正する法人規則 (平成23年9月29日法人規則第68号)

筑波大学開学40周年記念事業検討委員会規則 (平成23年9月29日法人規則第69号)

国立大学法人筑波大学危機管理規則 (平成23年11月24日法人規則第70号)

筑波大学附属学校校則の一部を改正する法人規則 (平成23年12月22日法人規則第71号)

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則 (平成24年2月3日法人規則第1号)

筑波大学大学院学則の一部を改正する法人規則 (平成24年2月23日法人規則第2号)

国立大学法人筑波大学海外拠点規則の一部を改正する法人規則 (平成24年3月16日法人規則第3号)

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則の一部を改正する法人規則 (平成24年3月29日法人規則第4号)

国立大学法人筑波大学個人情報保護管理規則の一部を改正する法人規則 (平成24年3月29日法人規則第5号)

国立大学法人筑波大学危機管理規則の一部を改正する法人規則 (平成24年3月29日法人規則第6号)

国立大学法人筑波大学本部等職員就業規則の一部を改正する法人規則 (平成24年3月29日法人規則第7号)

国立大学法人筑波大学附属病院非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則 (平成24年3月29日法人規則第8号)

教育研究組織の長等の選考及び任期に関する規則の一部を改正する法人規則 (平成24年3月29日法人規則第9号)

国立大学法人筑波大学における連携大学院方式に関する規則の一部を改正する法人規則 (平成24年3月29日法人規則第10号)

筑波大学教員免許状更新講習規則の一部を改正する法人規則 (平成24年3月29日法人規則第11号)

国立大学法人筑波大学安全保障輸出管理規則の一部を改正する法人規則 (平成24年3月29日法人規則第12号)

筑波大学附属病院規則の一部を改正する法人規則 (平成24年3月29日法人規則第13号)

国立大学法人筑波大学附属病院職員就業規則の一部を改正する法人規則 (平成24年3月29日法人規則第14号)

国立大学法人筑波大学附属学校職員就業規則の一部を改正する法人規則 (平成24年3月29日法人規則第15号)

国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則 (平成24年3月29日法人規則第16号)

国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則 (平成24年3月29日法人規則第17号)

国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則の一部を改正する法人規則 (平成24年3月29日法人規則第18号)

国立大学法人筑波大学本部等職員の勤務時間及び休暇に関する規則の一部を改正する法人規則 (平成24年3月29日法人規則第19号)

国立大学法人筑波大学附属病院職員の勤務時間及び休暇に関する規則の一部を改正する法人規則 (平成24年3月29日法人規則第20号)

国立大学法人筑波大学附属学校職員の勤務時間及び休暇に関する規則の一部を改正する法人規則 (平成24年3

月29日法人規則第21号)

国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則の一部を改正する法人規則（平成24年3月29日法人規則第22号)

国立大学法人筑波大学職員の安全衛生管理規則の一部を改正する法人規則（平成24年3月29日法人規則第23号)

国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則の一部を改正する法人規則（平成24年3月29日法人規則第24号)

国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成24年3月29日法人規則第25号)

国立大学法人筑波大学附属学校非常勤職員就業規則の一部を改正する法人規則（平成24年3月29日法人規則第26号)

国立大学法人筑波大学本部等非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成24年3月29日法人規則第27号)

国立大学法人筑波大学附属病院非常勤職員の勤務時間及び報酬に関する規則の一部を改正する法人規則（平成24年3月29日法人規則第28号)

筑波大学学群学則の一部を改正する法人規則（平成24年3月29日法人規則第29号)

国立大学法人筑波大学財務規則の一部を改正する法人規則（平成24年3月29日法人規則第30号)

国立大学法人筑波大学顧問規則（平成24年3月29日法人規則第31号)

国立大学法人筑波大学特別顧問規則（平成24年3月29日法人規則第32号)

筑波大学大学院学則の一部を改正する法人規則（平成24年3月29日法人規則第33号)

国立大学法人筑波大学基金規則の一部を改正する法人規則（平成24年3月29日法人規則第34号)

筑波大学アーカイブズ設置検討委員会規則の一部を改正する法人規則（平成24年3月29日法人規則第35号)

筑波大学開学40周年記念事業検討委員会規則の一部を改正する法人規則（平成24年3月29日法人規則第36号)

筑波大学におけるヒトを対象とする研究の倫理に関する規則の一部を改正する法人規則（平成24年3月29日法人規則第37号)

## ○法人規程

筑波大学授業料の免除及び徴収猶予規程の一部を改正する法人規程（平成23年4月8日法人規程第29号)

国立大学法人筑波大学財務規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成23年6月15日法人規程第31号)

つくばグローバル・イノベーション推進機構規程（平成23年6月23日法人規程第32号)

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成23年6月23日法人規程第33号)

筑波大学スポーツアソシエーション規程（平成23年6月23日法人規程第34号)

筑波大学入学料の免除及び徴収猶予規程の一部を改正する法人規程（平成23年7月28日法人規程第35号)

国立大学法人筑波大学の組織及び運営の基本に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第36号)

研究戦略室規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第37号）

国立大学法人筑波大学法人文書管理規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第38号）

国立大学法人筑波大学公印取扱規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第39号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の採用、昇任、退職等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第40号）

国立大学法人筑波大学職員の服務監督者に関する規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第41号）

国立大学法人筑波大学大学教員の懲戒に関する規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第42号）

国立大学法人筑波大学におけるハラスメントの防止等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第43号）

国立大学法人筑波大学大学教員早期退職規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第44号）

国立大学法人筑波大学大学教員の任期に関する規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第45号）

国立大学法人筑波大学大学教員のテニユア・トラック制に関する規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第46号）

国立大学法人筑波大学毒物及び劇物管理規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第47号）

国立大学法人筑波大学廃棄物管理規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第48号）

国立大学法人筑波大学が任用する研究職員に関する規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第49号）

国立大学法人筑波大学寄付金等取扱規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第50号）

筑波大学学生の懲戒に関する規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第51号）

筑波大学学位規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第52号）

国立大学法人筑波大学クラスに関する規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第53号）

筑波大学教育社会連携推進室規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第54号）

国立大学法人筑波大学受託研究取扱規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第55号）

国立大学法人筑波大学共同研究取扱規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第56号）

国立大学法人筑波大学放射線障害予防規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第57号）

産学連携本部規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第58号）

国立大学法人筑波大学プログラムの著作物等取扱規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第59号）

筑波大学動物実験取扱規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第60号）

国立大学法人筑波大学特別プロジェクト研究組織の運営に関する規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第61号）

筑波大学研究用微生物等安全管理規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第62号）

筑波大学遺伝子組換え実験安全管理規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第63号）

国立大学法人筑波大学研究ライセンス取扱規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第64号）

国立大学法人筑波大学学術指導取扱規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第65号）

国立大学法人筑波大学附属図書館規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第66号）

国立大学法人筑波大学附属図書館利用規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第67号）

筑波大学医学群に置かれる学類への編入学に関する規程の一部を改正する法人規程（平成23年10月27日法人規程第68号）

研究推進会議規程（平成23年11月24日法人規程第69号）

研究戦略室規程の一部を改正する法人規程（平成23年11月24日法人規程第70号）

筑波大学グローバルリーダーキャリア開発ネットワーク規程（平成23年11月24日法人規程第71号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成23年12月22日法人規程第72号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成23年12月22日法人規程第73号）

国立大学法人筑波大学附属学校職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程（平成23年12月22日法人規程第74号）

国際戦略室規程の一部を改正する法人規程（平成23年9月29日法人規程第75号）

国立大学法人筑波大学グローバル教育院規程（平成24年2月3日法人規程第1号）

国立大学法人筑波大学寄付金等取扱規程の一部を改正する法人規程（平成24年2月16日法人規程第2号）

筑波大学科目等履修生等の授業料等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成24年2月23日法人規程第3号）

国立大学法人筑波大学の組織及び運営に関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成24年3月29日法人規程第4号）

国立大学法人筑波大学法人文書開示規程の一部を改正する法人規程（平成24年3月29日法人規程第5号）

国立大学法人筑波大学法人文書管理規程の一部を改正する法人規程（平成24年3月29日法人規程第6号）

国立大学法人筑波大学公印取扱規程の一部を改正する法人規程（平成24年3月29日法人規程第7号）

国立大学法人筑波大学保有個人情報の開示等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成24年3月29日法人規程第8号）

国立大学法人筑波大学キャンパス交通システムに関する規則施行規程の一部を改正する法人規程（平成24年3月29日法人規程第9号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の採用、昇任、退職等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成24年3月29日法人規程第10号）

国立大学法人筑波大学本部等職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程（平成24年3月29日法人規程第11号）

国立大学法人筑波大学附属病院職員の採用、昇任、退職等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成24年

3月29日法人規程第12号)

国立大学法人筑波大学附属病院職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程  
(平成24年3月29日法人規程第13号)

国立大学法人筑波大学附属学校職員の採用、昇任、退職等に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成24年  
3月29日法人規程第14号)

国立大学法人筑波大学附属学校職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規程の一部を改正する法人規程  
(平成24年3月29日法人規程第15号)

国立大学法人筑波大学本部等職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成24年3月29日法人規程  
第16号)

国立大学法人筑波大学附属病院職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成24年3月29日法人規  
程第17号)

国立大学法人筑波大学職員の服務監督者に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成24年3月29日法人規程  
第18号)

国立大学法人筑波大学職員職務評価規程の一部を改正する法人規程 (平成24年3月29日法人規程第19号)

国立大学法人筑波大学におけるハラスメントの防止等に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成24年3月  
29日法人規程第20号)

国立大学法人筑波大学毒物及び劇物管理規程の一部を改正する法人規程 (平成24年3月29日法人規程第21号)

国立大学法人筑波大学廃棄物管理規程の一部を改正する法人規程 (平成24年3月29日法人規程第22号)

国立大学法人筑波大学危険物管理規程の一部を改正する法人規程 (平成24年3月29日法人規程第23号)

筑波大学教育・学生支援組織に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成24年3月29日法人規程第24号)

筑波大学教育イニシアティブ機構規程の一部を改正する法人規程 (平成24年3月29日法人規程第25号)

筑波大学スポーツアソシエーション規程の一部を改正する法人規程 (平成24年3月29日法人規程第26号)

国立大学法人筑波大学グローバル教育院規程の一部を改正する法人規程 (平成24年3月29日法人規程第27号)

国立大学法人筑波大学プログラムの著作物等取扱規程の一部を改正する法人規程 (平成24年3月29日法人規程  
第28号)

国立大学法人筑波大学国際規制物資計量管理規程の一部を改正する法人規程 (平成24年3月29日法人規程第29  
号)

国立大学法人筑波大学学術指導取扱規程の一部を改正する法人規程 (平成24年3月29日法人規程第30号)

国立大学法人筑波大学職員の育児休業及び介護休業等に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成24年3月  
29日法人規程第31号)

国立大学法人筑波大学附属学校職員の手当に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成24年3月29日法人規  
程第32号)

国立大学法人筑波大学職員の休暇に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成24年3月29日法人規程第33  
号)

国立大学法人筑波大学附属学校教員の再雇用に関する規程の一部を改正する法人規程 (平成24年3月29日法人  
規程第34号)



国立大学法人筑波大学寄宿料免除規程の一部を改正する法人規程（平成24年3月29日法人規程第35号）  
筑波大学入学料の免除及び徴収猶予規程の一部を改正する法人規程（平成24年3月29日法人規程第36号）  
筑波大学学生表彰に関する規程の一部を改正する法人規程（平成24年3月29日法人規程第37号）  
国立大学法人筑波大学学生担当教員等に関する規程の一部を改正する法人規程（平成24年3月29日法人規程第38号）  
筑波大学授業料の免除及び徴収猶予規程の一部を改正する法人規程（平成24年3月30日法人規程第39号）  
国立大学法人筑波大学男女共同参画推進室規程の一部を改正する法人規程（平成24年3月29日法人規程第40号）  
筑波大学教育社会連携推進室規程の一部を改正する法人規程（平成24年3月29日法人規程第41号）  
筑波大学学位規程の一部を改正する法人規程（平成24年3月29日法人規程第42号）  
国立大学法人筑波大学附属図書館利用規程の一部を改正する法人規程（平成24年3月29日法人規程第43号）  
国立大学法人筑波大学文書処理規程の一部を改正する法人規程（平成24年3月29日法人規程第44号）

#### ○法人細則

大学院教育会議に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成23年5月18日法人細則第13号）  
国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則の一部を改正する法人細則（平成23年6月15日法人細則第14号）  
国立大学法人筑波大学法人文書の開示の手続きに関する細則の一部を改正する法人細則（平成23年9月29日法人細則第15号）  
国立大学法人筑波大学大学教員の任用手続等に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成23年9月29日法人細則第16号）  
国立大学法人筑波大学非常勤講師の選考の基準等に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成23年9月29日法人細則第17号）  
国立大学法人筑波大学の財産管理役、財産管理役代理及び財産管理代行者の業務の範囲並びに指定する職位を定める法人細則の一部を改正する法人細則（平成23年9月29日法人細則第18号）  
筑波大学学位論文審査委員会に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成23年9月29日法人細則第19号）  
筑波大学学群入学者選抜等に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成23年9月29日法人細則第20号）  
国立大学法人筑波大学学群編入学及び転入学に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成23年9月29日法人細則第21号）  
国立大学法人筑波大学学群再入学に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成23年9月29日法人細則第22号）  
国立大学法人筑波大学学群学生の他大学等における授業科目の履修等に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成23年9月29日法人細則第23号）  
国立大学法人筑波大学大学院学生の他の大学の大学院における授業科目の履修等に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成23年9月29日法人細則第24号）  
国立大学法人筑波大学学群学生の休学等の身分異動に係る手続に関する法人細則の一部を改正する法人細則

(平成23年9月29日法人細則第25号)

国立大学法人筑波大学大学院学生の休学等の身分異動に係る手続に関する法人細則の一部を改正する法人細則  
(平成23年9月29日法人細則第26号)

国立大学法人筑波大学大学院特別研究派遣に関する法人細則の一部を改正する法人細則 (平成23年9月29日法人細則第27号)

筑波大学科目等履修生細則の一部を改正する法人細則 (平成23年9月29日法人細則第28号)

筑波大学研究生細則の一部を改正する法人細則 (平成23年9月29日法人細則第29号)

国立大学法人筑波大学大学院特別研究学生に関する法人細則の一部を改正する法人細則 (平成23年9月29日法人細則第30号)

国立大学法人筑波大学特別聴講学生に関する法人細則の一部を改正する法人細則 (平成23年9月29日法人細則第31号)

国立大学法人筑波大学大学院入学者選抜等に関する法人細則の一部を改正する法人細則 (平成23年9月29日法人細則第32号)

国立大学法人筑波大学大学院長期履修学生に関する法人細則の一部を改正する法人細則 (平成23年9月29日法人細則第33号)

国立大学法人筑波大学大学院博士課程第3年次編入学及び転入学に関する法人細則の一部を改正する法人細則  
(平成23年9月29日法人細則第34号)

国立大学法人筑波大学大学院再入学に関する法人細則の一部を改正する法人細則 (平成23年9月29日法人細則第35号)

筑波大学懲戒退学者の学群再入学に係る出願要件等に関する法人細則の一部を改正する法人細則 (平成23年9月29日法人細則第36号)

国立大学法人筑波大学成果有体物取扱細則の一部を改正する法人細則 (平成23年9月29日法人細則第37号)

国立大学法人筑波大学利益相反に関する法人細則の一部を改正する法人細則 (平成23年9月29日法人細則第38号)

国立大学法人筑波大学学群改組に伴う学群入学者選抜等臨時措置細則を廃止する法人細則 (平成23年9月30日第40号)

国立大学法人筑波大学財産管理事務取扱細則の一部を改正する法人細則 (平成23年10月7日法人細則第41号)

国立大学法人筑波大学学位プログラム教育会議細則 (平成24年2月3日法人細則第1号)

筑波大学法曹学修生に関する法人細則 (平成24年2月23日法人細則第2号)

国立大学法人筑波大学法人文書の開示の手続きに関する細則の一部を改正する法人細則 (平成24年3月29日法人細則第3号)

コンプライアンス通報細則の一部を改正する法人細則 (平成24年3月29日法人細則第4号)

国立大学法人筑波大学の会計責任者等の使用する公印に関する法人細則の一部を改正する法人細則 (平成24年3月29日法人細則第5号)

国立大学法人筑波大学の分任会計責任者等並びに会計責任者等の補助者の任命に関する取扱いを定める法人細則の一部を改正する法人細則 (平成24年3月29日法人細則第6号)

国立大学法人筑波大学債権管理事務取扱細則の一部を改正する法人細則（平成24年3月29日法人細則第7号）

国立大学法人筑波大学学位プログラム教育会議細則の一部を改正する法人細則（平成24年3月29日法人細則第8号）

国立大学法人筑波大学特別聴講学生に関する法人細則の一部を改正する法人細則（平成24年3月29日法人細則第9号）

国立大学法人筑波大学の財産管理役、財産管理役代理及び財産管理代行者の業務の範囲並びに指定する職位を定める法人細則の一部を改正する法人細則（平成24年3月29日法人細則第10号）

国立大学法人筑波大学執行役員の任期に関する法人細則（平成24年3月8日法人細則第11号）

#### ○教育研究評議会規程

国立大学法人筑波大学大学教員の任用手続等に関する規則に基づく教育研究評議会規程の一部を改正する教育研究評議会規程（平成23年9月29日教育研究評議会規程第1号）

#### ○学長告示

国立大学法人筑波大学大学本部等事業場及び東京キャンパス事業場の適用範囲についての一部を改正する学長告示（平成23年9月29日学長告示第1号）

国立大学法人筑波大学大学本部等事業場及び東京キャンパス事業場の適用範囲についての一部を改正する学長告示（平成24年3月30日学長告示第1号）

#### ○附属病院規程

筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程（平成23年9月29日附属病院規程第3号）

筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程（平成24年3月12日附属病院規程第1号）

筑波大学附属病院の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属病院規程（平成24年3月29日附属病院規程第2号）

#### ○附属病院細則

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成23年4月4日第13号）

筑波大学附属病院が管理する宿舍の料金に関する細則の一部を改正する附属病院細則（平成23年4月18日附属病院細則第14号）

筑波大学附属病院医療材料選定委員会細則の一部を改正する附属病院細則（平成23年4月25日附属病院細則第15号）

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成23年4月25日附属病院細則第16号）

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成23年6月27日附属病院細則第17号）

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成23年8月29日附属病院細則第18号）

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成23年9月26日附属病院細則第19号）

筑波大学附属病院つくばヒト組織診断センターの組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則（平成23年9月26日附属病院細則第20号）

筑波大学附属病院つくばヒト組織診断センター研究用検体管理等受託細則（平成23年9月26日附属病院細則第21号）

筑波大学附属病院遺伝子治療臨床研究審査委員会細則の一部を改正する附属病院細則（平成23年9月26日附属病院細則第22号）

筑波大学附属病院外来診察委員会細則（平成23年10月17日附属病院細則第23号）

筑波大学附属病院入院診察委員会細則（平成23年10月17日附属病院細則第24号）

筑波大学附属病院地域医療連携委員会細則（平成23年10月17日附属病院細則第25号）

筑波大学附属病院放射線治療品質管理室細則の一部を改正する附属病院細則（平成23年10月17日附属病院細則第26号）

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成23年12月1日附属病院細則第27号）

筑波大学附属病院常置委員会細則の全部を改正する附属病院細則（平成23年12月12日附属病院細則第28号）

筑波大学附属病院第1常置（総務・教育・研究）委員会細則（平成23年12月12日附属病院細則第29号）

筑波大学附属病院第2常置（安全管理・質の管理）委員会細則（平成23年12月12日附属病院細則第30号）

筑波大学附属病院第3常置（診療）委員会細則（平成23年12月12日附属病院細則第31号）

筑波大学附属病院第4常置（再開発・財務・経営企画）委員会細則（平成23年12月12日附属病院細則第32号）

筑波大学附属病院第5常置（看護・患者サービス）委員会細則（平成23年12月12日附属病院細則第33号）

筑波大学附属病院第6常置（施設管理・広報）委員会細則（平成23年12月12日附属病院細則第34号）

筑波大学附属病院副病院長の職務分担に関する細則の一部を改正する附属病院細則（平成23年12月12日附属病院細則第35号）

筑波大学附属病院特別委員会細則の一部を改正する附属病院細則（平成23年12月26日附属病院細則第36号）

筑波大学附属病院脳死判定委員会細則の一部を改正する附属病院細則（平成23年12月26日附属病院細則第37号）

筑波大学附属病院医療材料選定委員会細則の一部を改正する附属病院細則（平成23年12月26日附属病院細則第38号）

筑波大学附属病院放射線治療品質管理委員会細則の一部を改正する附属病院細則（平成23年12月26日附属病院細則第39号）

筑波大学附属病院つくばヒト組織診断センターの組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則（平成24年1月23日附属病院細則第1号）

筑波大学附属病院つくばヒト組織診断センター研究用検体管理等受託細則の一部を改正する附属病院細則（平成24年1月23日附属病院細則第2号）

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成24年2月20日附属病院細則第3号）

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成24年2月20日附属病院細則第4号）

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成24年2月20日附属病院細則第5号）

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成24年2月27日附属病院細則第6号）

筑波大学附属病院諸料金細則の一部を改正する附属病院細則（平成24年2月27日附属病院細則第7号）

筑波大学附属病院病院経営協議会細則の一部を改正する附属病院細則（平成24年3月5日附属病院細則第8号）

筑波大学附属病院病院経営戦略会議細則の一部を改正する附属病院細則（平成24年3月5日附属病院細則第9号）

筑波大学附属病院経営戦略室細則の一部を改正する附属病院細則（平成24年3月5日附属病院細則第10号）

筑波大学附属病院第4常置（再開発・財務・経営企画）委員会細則の一部を改正する附属病院細則（平成24年3月5日附属病院細則第11号）

筑波大学附属病院リスクマネジメント委員会細則の一部を改正する附属病院細則（平成24年3月5日附属病院細則第12号）

筑波大学附属病院医療倫理委員会細則の一部を改正する附属病院細則（平成24年3月5日附属病院細則第13号）

筑波大学附属病院総合がん診療センターの組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則（平成24年3月5日附属病院細則第14号）

筑波大学附属病院ヒト幹細胞臨床研究倫理審査委員会細則（平成24年3月29日附属病院細則第16号）

筑波大学附属病院日立社会連携教育研究センターの組織及び運営に関する細則（平成24年3月12日附属病院細則第17号）

筑波大学附属病院土浦市地域臨床教育ステーションの組織及び運営に関する細則（平成24年3月12日附属病院細則第18号）

筑波大学附属病院感染管理部の組織及び運営に関する細則（平成24年3月12日附属病院細則第19号）

筑波大学附属病院患者サービス委員会細則（平成24年3月12日附属病院細則第20号）

筑波大学附属病院検査部の組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則（平成24年3月12日附属病院細則第21号）

筑波大学附属病院臨床研究倫理審査委員会細則の一部を改正する附属病院細則（平成24年3月29日附属病院細則第22号）

筑波大学附属病院国際戦略総合特区推進室の組織及び運営に関する細則（平成24年3月26日附属病院細則第23号）

筑波大学附属病院臨床研究推進・支援センターの組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属病院細則（平成24年3月26日附属病院細則第24号）

#### ○附属学校教育局規程

筑波大学附属学校専攻科規程の一部を改正する附属学校教育局規程（平成23年12月22日附属学校教育局規程第3号）

筑波大学附属学校入学料の免除及び徴収猶予規程の一部を改正する附属学校教育局規程（平成23年12月22日附属学校教育局規程第4号）

筑波大学附属学校授業料の免除及び徴収猶予規程の一部を改正する附属学校教育局規程（平成23年12月22日附属学校教育局規程第5号）

国立大学法人筑波大学附属学校教育局の組織及び運営に関する規程の一部を改正する附属学校教育局規程（平成24年3月29日附属学校教育局規程第1号）

国立大学法人筑波大学附属学校教育局附属学校管理規程の一部を改正する附属学校教育局規程（平成24年3月29日附属学校教育局規程第2号）

#### ○附属学校教育局細則

筑波大学理療科教員養成施設細則の一部を改正する附属学校教育局細則（平成23年6月7日附属学校教育局細則第3号）

筑波大学理療科教員養成施設細則の一部を改正する附属学校教育局細則（平成23年12月16日附属学校教育局細則第4号）

筑波大学理療科教員養成施設入学料の免除及び徴収猶予細則の一部を改正する附属学校教育局細則（平成23年12月16日附属学校教育局細則第5号）

筑波大学理療科教員養成施設授業料の免除及び徴収猶予細則の一部を改正する附属学校教育局細則（平成23年12月16日附属学校教育局細則第6号）

筑波大学理療科教員養成施設寄宿料免除細則の一部を改正する附属学校教育局細則（平成23年12月16日附属学校教育局細則第7号）

国立大学法人筑波大学附属学校教育局の組織及び運営に関する細則の一部を改正する附属学校教育局細則（平成24年3月1日附属学校教育局細則第1号）

筑波大学理療科教員養成施設細則の一部を改正する附属学校教育局細則（平成24年3月21日附属学校教育局細則第2号）

#### ○部局細則

博士課程研究科

人文社会科学研究科

人文社会科学研究科における研究職員選考審査手続等に関する細則（平成23年5月12日人文社会科学研究科部局細則第1号）

人文社会科学研究科運営委員会細則（平成23年10月1日人文社会科学研究科部局細則第2号）

人文社会科学研究科専攻教育会議細則（平成23年10月1日人文社会科学研究科部局細則第3号）

人文社会科学研究科における人材養成の目的及び教育課程編成等に関する細則の一部を改正する部局細則（平成24年2月8日人文社会科学研究科部局細則第1号）

ビジネス科学研究科

ビジネス科学研究科運営委員会細則（平成23年10月1日ビジネス科学研究科部局細則第1号）

## 数理物質科学研究科

国立大学法人筑波大学大学院数理物質科学研究科人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成23年9月1日数理物質科学研究科部局細則第2号）

数理物質科学研究科運営委員会細則（平成23年10月1日数理物質科学研究科部局細則第3号）

数理物質科学研究科専攻教育会議細則（平成23年12月9日数理物質科学研究科部局細則第4号）

数理物質科学研究科の教育に係る基本的な細則の一部を改正する部局細則（平成24年1月13日数理物質科学研究科部局細則第1号）

数理物質科学研究科履修細則の一部を改正する部局細則（平成24年1月13日数理物質科学研究科部局細則第2号）

数理物質科学研究科学位論文（修士論文）審査等に関する細則（平成24年3月16日数理物質科学研究科部局細則第3号）

数理物質科学研究科学位論文（課程博士）審査等に関する細則（平成24年3月16日数理物質科学研究科部局細則第4号）

数理物質科学研究科学位論文（論文博士）審査等に関する細則（平成24年3月16日数理物質科学研究科部局細則第5号）

## システム情報工学研究科

システム情報工学研究科運営委員会細則（平成23年9月14日システム情報工学研究科部局細則第1号）

システム情報工学研究科専攻教育会議細則（平成23年9月28日システム情報工学研究科部局細則第2号）

システム情報工学研究科運営委員会細則の一部を改正する部局細則（平成24年3月29日システム情報工学研究科部局細則第1号）

## 生命環境科学研究科

生命環境科学研究科の教育に関する細則の一部を改正する部局細則（平成23年4月13日生命環境科学研究科部局細則第5号）

生命環境科学研究科の大学教員選考審査手続及び部局人事委員会に関する細則の一部を改正する部局細則（平成23年5月11日生命環境科学研究科部局細則第7号）

生命環境科学研究科運営委員会細則（平成23年10月12日生命環境科学研究科部局細則第8号）

生命環境科学研究科専攻教員会議細則の一部を改正する部局細則（平成23年10月12日生命環境科学研究科部局細則第9号）

生命環境科学研究科の教育に関する細則の一部を改正する部局細則（平成23年10月12日生命環境科学研究科部局細則第10号）

生命環境科学研究科論文審査等実施細則の一部を改正する部局細則（平成23年10月12日生命環境科学研究科部局細則第11号）

## 人間総合科学研究科

国立大学法人筑波大学教育開発国際協力研究センター細則の一部を改正する部局細則（平成23年6月24日人間総合科学研究科部局細則第3号）

人間総合科学研究科会議細則（平成23年9月30日人間総合科学研究科部局細則第4号）

国立大学法人筑波大学大学院人間総合科学研究科学位論文審査等実施細則の一部を改正する部局細則（平成23年9月30日人間総合科学研究科部局細則第5号）

国立大学法人筑波大学大学院博士課程人間総合科学研究科中間評価実施細則の一部を改正する部局細則（平成23年9月30日人間総合科学研究科部局細則第6号）

筑波大学人間総合科学研究科副研究科長選考細則（平成24年3月29日人間総合科学研究科部局細則第1号）

## 図書館情報メディア研究科

図書館情報メディア研究科運営委員会細則（平成23年10月1日図書館情報メディア研究科部局細則第6号）

図書館情報メディア研究科図書館情報メディア専攻教育会議細則（平成23年10月1日図書館情報メディア研究科部局細則第7号）

図書館情報メディア研究科図書館情報メディア専攻教育会議運営委員会細則（平成23年10月1日図書館情報メディア研究科部局細則第8号）

## 修士課程研究科

教育研究科会議細則（平成23年10月1日教育研究科部局細則第1号）

教育研究科及び教育研究科に置く専攻の人材養成目的等に関する細則（平成23年10月1日教育研究科部局細則第2号）

教育研究科学位論文審査等実施細則（平成23年10月1日教育研究科部局細則第3号）

## 学群

### 人文・文化学群

人文・文化学群運営委員会細則に関する部局細則の一部を改正する部局細則（平成23年9月28日人文・文化学群部局細則第1号）

人文・文化学群学類教員会議細則に関する部局細則の一部を改正する部局細則（平成23年9月28日人文・文化学群部局細則第2号）

人文・文化学群運営委員会細則の一部を改正する部局細則（平成24年3月22日人文・文化学群部局細則第1号）

### 社会・国際学群

社会・国際学群運営委員会細則に関する部局細則の一部を改正する部局細則（平成23年9月28日社会・国



際学群部局細則第1号)

社会・国際学群学類教員会議細則に関する部局細則の一部を改正する部局細則(平成23年9月28日社会・国際学群部局細則第2号)

#### 人間学群

人間学群運営委員会細則(平成23年10月1日人間学群部局細則第2号)

人間学群学類教育会議細則(平成23年10月1日人間学群部局細則第3号)

#### 理工学群

理工学群運営委員会細則(平成23年10月5日理工学群部局細則第2号)

理工学群学類教育会議細則(平成23年10月5日理工学群部局細則第3号)

筑波大学理工学群履修細則の一部を改正する部局細則(平成24年3月8日理工学群部局細則第1号)

理工学群運営委員会細則の一部を改正する部局細則(平成24年3月29日理工学群部局細則第2号)

#### 情報学群

情報学群運営委員会細則の一部を改正する部局細則(平成23年10月1日情報学群部局細則第1号)

情報学群学類教育会議細則の一部を改正する部局細則(平成23年10月1日情報学群部局細則第2号)

#### 医学群

国立大学法人筑波大学医学群運営委員会細則の一部を改正する部局細則(平成23年10月14日医学群部局細則第2号)

国立大学法人筑波大学医学群学類教育会議細則の一部を改正する部局細則(平成23年10月14日医学群部局細則第3号)

#### 体育専門学群

体育専門学群教育会議細則(平成23年9月21日体育専門学群部局細則第2号)

体育専門学群履修細則の一部を改正する部局細則(平成23年9月21日体育専門学群部局細則第3号)

#### 芸術専門学群

芸術専門学群教育会議細則(平成23年9月21日芸術専門学群部局細則第2号)

芸術専門学群履修細則の一部を改正する部局細則(平成23年9月21日芸術専門学群部局細則第3号)

芸術専門学群履修細則の一部を改正する部局細則(平成24年1月25日芸術専門学群第1号)

#### 第三学群

国立大学法人筑波大学第三学群運営委員会細則の一部を改正する部局細則(平成24年3月8日第三学群部局細則第1号)

第三学群運営委員会細則の一部を改正する部局細則（平成24年3月29日第三学群部局細則第2号）

## 系

### 人文社会系

人文社会系教員会議細則（平成23年10月1日人文社会系部局細則第1号）

人文社会系運営委員会細則（平成23年10月1日人文社会系部局細則第2号）

人文社会系人事委員会細則（平成23年10月1日人文社会系部局細則第3号）

人文社会系長候補者選考細則（平成23年10月5日人文社会系部局細則第4号）

人文社会系テニユア・トラック制に関する細則（平成23年10月6日人文社会系部局細則第5号）

人文社会系における研究職員選考審査手続等に関する細則（平成23年10月6日人文社会系部局細則第6号）

人文社会系テニユア・トラック制に関する細則の一部を改正する部局細則（平成24年2月2日人文社会系部局細則第1号）

人文社会系大学教員業績評価に係る評価委員会細則（平成24年2月22日人文社会系部局細則第2号）

### ビジネスサイエンス系

ビジネスサイエンス系教員会議細則（平成23年10月1日ビジネスサイエンス系部局細則第1号）

ビジネスサイエンス系運営委員会細則（平成23年10月1日ビジネスサイエンス系部局細則第2号）

ビジネスサイエンス系人事委員会細則（平成23年10月1日ビジネスサイエンス系部局細則第3号）

ビジネスサイエンス系長の候補者選考細則（平成23年11月24日ビジネスサイエンス系部局細則第4号）

ビジネスサイエンス系テニユア・トラック制に関する細則（平成23年11月24日ビジネスサイエンス系部局細則第5号）

ビジネスサイエンス系大学教員業績評価の実施に係る評価委員会細則（平成24年1月26日ビジネスサイエンス系部局細則第1号）

ビジネスサイエンス系テニユア・トラック制に関する細則の一部を改正する部局細則（平成24年2月9日ビジネスサイエンス系部局細則第2号）

### 数理物質系

数理物質系教員会議細則（平成23年10月1日数理物質系部局細則第1号）

数理物質系運営委員会細則（平成23年10月1日数理物質系部局細則第2号）

数理物質系に置く域の名称等に関する細則（平成23年10月1日数理物質系部局細則第3号）

数理物質系人事委員会細則（平成23年10月1日数理物質系部局細則第4号）

数理物質系の系長の候補者選考細則（平成23年12月9日数理物質系部局細則第5号）

国立大学法人筑波大学数理物質系研究倫理委員会細則（平成23年12月9日数理物質系部局細則第6号）

数理物質系大学教員業績評価委員会細則（平成24年3月2日数理物質系部局細則第1号）

数理物質系人事委員会細則に関する部局細則の一部を改正する部局細則（平成24年3月8日数理物質系部

局細則第2号)

数理物質系大学教員のテニユア・トラック制に関する細則（平成24年3月8日数理物質系部局細則第3号）

数理物質系における契約職員の任用に関する細則（平成24年3月8日数理物質系部局細則第4号）

数理物質系における研究職員の任用に関する細則（平成24年3月8日数理物質系部局細則第5号）

## システム情報系

システム情報系教員会議細則（平成23年9月14日システム情報系部局細則第1号）

システム情報系運営委員会細則（平成23年9月14日システム情報系部局細則第2号）

システム情報系人事委員会細則（平成23年9月28日システム情報系部局細則第3号）

システム情報系に置く域の名称等に関する細則（平成23年9月14日システム情報系部局細則第4号）

システム情報系大学教員のテニユア・トラック制に関する細則（平成23年9月28日システム情報系部局細則第5号）

システム情報系研究倫理委員会細則（平成23年10月12日システム情報系部局細則第6号）

システム情報系の系長の候補者選考細則（平成23年11月9日システム情報系部局細則第7号）

システム情報系大学教員業績評価の実施に係る評価委員会細則（平成24年3月14日システム情報系部局細則第1号）

システム情報系運営委員会細則の一部を改正する部局細則（平成24年3月29日システム情報系部局細則第2号）

システム情報系人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成24年3月29日システム情報系部局細則第3号）

## 生命環境系

生命環境系研究倫理委員会細則（平成23年10月1日生命環境系部局細則第1号）

生命環境系利益相反委員会細則（平成23年10月1日生命環境系部局細則第2号）

生命環境系教員会議細則（平成23年10月12日生命環境系部局細則第3号）

生命環境系運営委員会細則（平成23年10月12日生命環境系部局細則第4号）

生命環境系大学教員のテニユア・トラック制に関する細則（平成23年10月12日生命環境系部局細則第5号）

生命環境系の系長の候補者選考細則（平成23年12月14日生命環境系部局細則第6号）

生命環境系人事委員会細則（平成23年10月1日生命環境系部局細則第7号）

## 人間系

人間系教員会議細則（平成23年10月1日人間系部局細則第1号）

人間系運営委員会細則（平成23年10月1日人間系部局細則第2号）

人間系人事委員会細則（平成23年10月1日人間系部局細則第3号）

人間系に置く域の名称等に関する細則（平成23年10月1日人間系部局細則第4号）  
人間系研究倫理委員会細則（平成23年10月1日人間系部局細則第5号）  
人間系利益相反委員会細則（平成23年10月1日人間系部局細則第6号）  
人間系の系長の候補者選考細則（平成23年11月24日人間系部局細則第7号）  
人間系大学教員のテニユア・トラック制に関する細則（平成23年12月1日人間系部局細則第8号）  
人間系大学教員業績評価の実施に係る評価委員会細則（平成24年3月22日人間系部局細則第1号）

## 体育系

体育系教員会議細則（平成23年10月1日体育系部局細則第1号）  
体育系人事委員会細則（平成23年10月1日体育系部局細則第2号）  
体育系運営委員会細則（平成23年10月1日体育系部局細則第3号）  
体育系研究倫理委員会細則（平成23年10月1日体育系部局細則第4号）  
体育系利益相反委員会細則（平成23年10月1日体育系部局細則第5号）  
体育系の系長の候補者選考細則（平成23年11月16日体育系部局細則第6号）  
体育系大学教員のテニユア・トラック制に関する細則（平成23年12月1日体育系部局細則第7号）  
体育系大学教員業績評価に係る評価委員会細則（平成24年1月30日体育系部局細則第1号）

## 芸術系

芸術系教員会議細則（平成23年10月1日芸術系部局細則第1号）  
芸術系人事委員会細則（平成23年10月1日芸術系部局細則第2号）  
芸術系運営委員会細則（平成23年10月1日芸術系部局細則第3号）  
芸術系研究倫理委員会細則（平成23年10月1日芸術系部局細則第4号）  
芸術系利益相反委員会細則（平成23年10月1日芸術系部局細則第5号）  
芸術系の系長の候補者選考細則（平成23年11月16日芸術系部局細則第6号）  
芸術系大学教員のテニユア・トラック制に関する細則（平成23年12月1日芸術系部局細則第7号）  
芸術系大学教員業績評価に係る評価委員会細則（平成24年2月15日芸術系部局細則第1号）

## 医学医療系

医学医療系教員会議細則（平成23年10月5日医学医療系部局細則第1号）  
医学医療系運営委員会細則（平成23年10月5日医学医療系部局細則第2号）  
医学医療系人事委員会細則（平成23年10月5日医学医療系部局細則第3号）  
医学医療系に置く域の名称等に関する細則（平成23年10月5日医学医療系部局細則第4号）  
医学医療系医の倫理委員会細則（平成23年10月26日医学医療系部局細則第5号）  
医学医療系医の倫理委員会（ヒトゲノム・遺伝子解析研究、疫学研究）細則（平成23年10月26日医学医療系部局細則第6号）  
医学医療系利益相反委員会細則（平成23年10月26日医学医療系部局細則第7号）

医学医療系の系長の候補者選考細則（平成23年10月26日医学医療系部局細則第8号）

医学医療系教員のテニユア・トラック制に関する細則（平成23年12月1日医学医療系部局細則第9号）

医学医療系大学教員業績評価の実施に係る評価委員会細則（平成24年3月28日医学医療系部細則第1号）

医学医療系運営委員会細則の一部を改正する部局細則（平成24年3月28日医学医療系部細則第2号）

医学医療系人事委員会細則の一部を改正する部局細則（平成24年3月28日医学医療系部細則第3号）

医学医療系ヒトES細胞に関する倫理委員会細則（平成24年3月28日医学医療系部細則第4号）

医学医療系医の倫理委員会細則の一部を改正する部局細則（平成24年3月28日医学医療系部細則第5号）

医学医療系医の倫理委員会（ヒトゲノム・遺伝子解析研究）細則の一部を改正する部局細則（平成24年3月28日医学医療系部細則第6号）

## 図書館情報メディア系

図書館情報メディア系人事委員会細則（平成23年10月1日図書館情報メディア系部局細則第1号）

図書館情報メディア系におけるテニユア・トラック制に関する細則（平成23年10月1日図書館情報メディア系部局細則第2号）

図書館情報メディア系における研究職員選考審査手続等に関する細則（平成23年10月1日図書館情報メディア系部局細則第3号）

図書館情報メディア系教員会議細則（平成23年10月1日図書館情報メディア系部局細則第4号）

図書館情報メディア系運営委員会細則（平成23年10月1日図書館情報メディア系部局細則第5号）

図書館情報メディア系の系長の候補者選考細則（平成23年11月16日図書館情報メディア系部局細則第6号）

図書館情報メディア系自己点検・評価等に関する細則（平成23年11月16日図書館情報メディア系部局細則第7号）

図書館情報メディア系業績評価委員会細則（平成23年11月16日図書館情報メディア系部局細則第8号）

図書館情報メディア系におけるヒトを対象とする研究倫理委員会細則（平成23年11月16日図書館情報メディア系部局細則第9号）

図書館情報メディア系におけるテニユア・トラック制に関する細則の一部を改正する部局細則（平成24年3月7日図書館情報メディア系部局細則第1号）

## 共同利用・共同研究施設

### 計算科学研究センター

国立大学法人筑波大学計算科学研究センターにおける大学教員の任用に関する細則等を廃止する細則（平成23年10月1日計算科学研究センター部局細則第2号）

筑波大学計算科学研究センターの組織及び運営に関する細則の一部を改正する部局細則（平成23年11月8日計算科学研究センター部局細則第3号）

筑波大学計算科学研究センターにおける研究職員選考審査手続等に関する細則（平成23年11月8日計算科学研究センター部局細則第4号）

## 学内共同教育研究施設

### 陸域環境研究センター

陸域環境科学研究センター利用細則の一部を改正する部局細則（平成23年4月13日生命環境科学研究科部局細則第6号）

### 留学生センター

留学生センター細則の一部を改正する部局細則（平成23年6月15日留学生センター部局細則第1号）

日本語・日本事情遠隔教育拠点の組織及び運営に関する細則（平成23年6月15日留学生センター部局細則第2号）

留学生センター細則の一部を改正する部局細則（平成23年11月15日留学生センター部局細則第3号）

### 大学研究センター

国立大学法人筑波大学大学研究センター細則の一部を改正する部局細則（平成24年3月27日ビジネス科学研究科部局細則第1号）

### 陽子線医学利用研究センター

国立大学法人筑波大学陽子線医学利用センター細則の一部を改正する附属病院細則（平成24年3月5日附属病院細則第15号）

### 知的コミュニティ基盤研究センター

知的コミュニティ基盤研究センター細則の一部を改正する部局細則（平成23年11月16日図書館情報メディア研究科部局細則第9号）

### 学際物質科学研究センター

国立大学法人筑波大学学際物質科学研究センター細則の一部を改正する部局細則（平成23年7月11日数理物質科学研究科部局細則第1号）

### 北アフリカ研究センター

北アフリカ研究センター細則の一部を改正する部局細則（平成24年2月14日北アフリカ研究センター部局細則第1号）

### 学術情報メディアセンター

国立大学法人筑波大学情報環境機構学術情報メディアセンター細則の一部を改正する部局細則（平成24年3月13日情報環境機構学術情報メディアセンター）

国立大学法人筑波大学情報環境機構学術情報メディアセンター運営委員会細則の一部を改正する部局細則（平成24年3月13日情報環境機構学術情報メディアセンター）

国立大学法人筑波大学情報環境機構学術情報メディアセンター電子計算機等利用料金に関する細則の一部を改正する部局細則（平成24年3月13日情報環境機構学術情報メディアセンター）

#### 研究基盤総合センター

筑波大学研究基盤総合センター応用加速器部門における施設利用に関する細則の一部を改正する部局細則（平成23年5月24日研究基盤総合センター部局細則第2号）

国立大学法人筑波大学研究基盤総合センターの部門における利用負担金の額及び負担方法を定める細則の一部を改正する部局細則（平成23年6月24日研究基盤総合センター部局細則第3号）

国立大学法人筑波大学研究基盤総合センター細則の一部を改正する部局細則（平成23年9月30日研究基盤総合センター部局細則第4号）

国立大学法人筑波大学研究基盤センターの措置定員教員の任用に関する細則を廃止する部局細則（平成23年9月30日研究基盤総合センター部局細則第5号）

研究基盤総合センター細則の一部を改正する部局細則（平成23年10月19日研究基盤総合センター部局細則第6号）

研究基盤総合センター細則の一部を改正する部局細則（平成24年3月6日研究基盤総合センター部局細則第1号）

#### アイソトープ総合センター

国立大学法人筑波大学アイソトープ総合センター細則の一部を改正する部局細則（平成23年9月30日アイソトープ総合センター部局細則第1号）

アイソトープ総合センターの措置定員教員の任用に関する細則を廃止する部局細則（平成23年9月30日アイソトープ総合センター部局細則第2号）

アイソトープ総合センターの措置定員教員のテニユア・トラック制に関する細則を廃止する部局細則（平成23年9月30日アイソトープ総合センター部局細則第3号）

#### サイバニクス研究センター

サイバニクス研究センター細則（平成24年1月24日サイバニクス研究センター細則第1号）

#### 附属図書館

国立大学法人筑波大学附属図書館利用細則の一部を改正する部局細則（平成23年7月26日附属図書館部局細則第1号）

国立大学法人筑波大学附属図書館利用細則の一部を改正する部局細則（平成24年3月29日附属図書館部局細則第1号）

#### 最先端研究開発支援プログラム研究組織

国立大学法人筑波大学分子行動科学研究コアにおける研究職員の選考基準等に関する細則（平成23年6月

29日分子行動科学研究コア部局細則第2号)



#### (4) 主要行事

入学式	学群（理療科教員養成施設を含む）、大学院	4月20日（水）
	学群（第2学期入学）、大学院（第2学期入学）	8月29日（月）
新入生履修ガイダンス	学群（4月入学）	4月8日（金）
新入生オリエンテーション	学群（4月入学）	4月11日（月）～12日（火）
	（第2学期入学）	8月30日（火）
	大学院	4月7日（木）～4月8日（金）
	外国人留学生（4月入学）私費外国人留学生	4月25日（月）
	（ <input type="checkbox"/> ）国費外国人留学生	4月25日（月）
	（9月入学）私費外国人留学生	9月14日（水）
	（10月入学）国費外国人留学生	10月11日（火）
	（12月入学）私費外国人留学生	12月8日（木）
	（ <input type="checkbox"/> ）国費外国人留学生	12月8日（木）
スポーツ・デー	春季	5月21日（土）～22日（日）
	秋季	10月22日（土）～23日（日）

#### 入学試験等（学群） 受験生のための筑波大学説明会

[人文・文化学群（人文学類）、人間学群（教育学類、心理学類、障害科学類）、理工学群（応用理工学類）、情報学群（情報科学類）]	7月23日（土）
[社会・国際学群（社会学類）、（国際総合学類）、生命環境学群（地球学類）、理工学群（社会工学類）、情報学群（情報メディア創成学類）]	7月24日（日）
[人文・文化学群（比較文化学類）、生命環境学群（生物資源学類）、理工学群（工学システム学類）、情報学群（知識情報・図書館学類）、医学群（医学類）]	7月30日（土）
[人文・文化学群（日本語・日本文化学類）、生命環境学群（生物学類）、医学群（看護学類）、（医療科学類）、体育専門学群、芸術専門学群]	7月31日（日）
[理工学群（数学類）、（物理学類）、（化学類）]	8月27日（土）
平成23年度アドミッションセンター入試（第Ⅱ期）（工学システム学類）	
第1次選考合格発表	6月10日（金）
第2次選考	6月24日（金）
平成23年度第2学期推薦入試	7月7日（木）
平成24年度学群編入学試験	
（生物学類、生物資源学類、地球学類、数学類、物理学類、化学類、応用理工学類、工学システム学類、社会工学類、情報科学類、	

- 情報メディア創成学類, 医学類, 看護学類, 医療科学類)  
..... 7月7日(木) ~ 8日(金)
- 平成24年度学群編入学試験(情報学群知識情報・図書館学類) ..... 8月2日(火)
- 平成24年度アドミッションセンター入試(第I期)
- 第1次選考合格発表 ..... 9月22日(木)
- 第2次選考 ..... 10月3日(月) ~ 14日(金)
- 平成24年度国際科学オリンピック特別入試
- 第1次選考合格発表(生物学類のみ) ..... 9月22日(木)
- 第2次選考 ..... 10月3日(月) ~ 14日(金)
- 平成24年度推薦入試 ..... 11月29日(火) ~ 30日(水)
- 第1段階選抜合格発表
- 〔障害科学類(障害者特別入試)のみ〕 ..... 11月14日(月)
- 第2段階選抜 [                    ♪                    ] ..... 11月29日(火)
- 平成24年度帰国生徒特別入試(体育専門学群, 芸術専門学群)
- ..... 11月29日(火) ~ 30日(水)
- (11月30日は芸術専門学群のみ)
- 平成24年度学群編入学試験第2次(医療科学類) ..... 11月29日(火)
- 平成24年度学群英語コース入試
- 社会・国際学群(11月期) ..... 12月9日(金)
- (2月期) ..... 3月9日(金)
- 生命環境学群(2月期) ..... 3月9日(金)
- 医学群医療科学類(2月期) ..... 3月9日(金)
- 平成24年度大学入試センター試験 ..... 1月14日(土) ~ 15日(日)
- ♪                    (再試験) ..... 1月21日(土)
- 平成24年度学群編入学試験(社会学類) ..... 2月25日(土) ~ 26日(日)
- 平成24年度学群編入学試験第3次(医療科学類) ..... 2月25日(土)
- 平成24年度私費外国人留学生入試 ..... 2月25日(土) ~ 26日(日)
- 第1段階選抜合格発表(医学類のみ) ..... 2月7日(火)
- 第2段階選抜 (                    ♪                    ) ..... 2月25日(土)
- (2月26日は体育専門学群のみ)
- 平成24年度個別学力検査等
- 第1段階選抜発表      前期日程 ..... 2月7日(火)
- 後期日程 ..... 2月28日(火)
- 第2段階選抜      前期日程(人文・文化学群, 社会・国際学群,  
人間学群, 生命環境学群, 理工学群,  
情報学群, 芸術専門学群) ..... 2月25日(土)

(医学群, 体育専門学群)

…………… 2月25日(土)～26日(日)

第2段階選抜 後期日程(人文・文化学群, 社会・国際学群, 生命環境学群,  
理工学群, 情報学群, 医学群, 芸術専門学群)

…………… 3月12日(月)

## 入学試験(大学院)

### 平成24年度修士課程入学試験

- ・教育研究科(スクールリーダーシップ開発専攻, 教科教育専攻, 特別支援教育専攻)  
…………… 10月24日(月), 25日(火)
- ・教育研究科(特別支援教育専攻)…………… 2月2日(木)
- ・教育研究科(教科教育専攻)2次募集…………… 2月2日(木)

### 平成24年度博士課程入学試験

- ・人文社会科学研究科(哲学・思想専攻, 文芸・言語専攻, 国際公共政策専攻(博士前期課程),  
経済学専攻(博士前期課程), 法学専攻(博士前期課程), 国際日本研究専攻),  
数理工学物質科学研究科(博士前期課程), システム情報工学研究科(博士前期課程),  
人間総合科学研究科(障害科学専攻(博士前期課程), 体育学専攻),  
図書館情報メディア研究科(博士前期課程)推薦入学…………… 7月6日(水)
- ・システム情報工学研究科(博士前期課程), 人間総合科学研究科  
(ヒューマン・ケア科学専攻)内部進学…………… 7月6日(水)
- ・人間総合科学研究科(スポーツ健康システム・マネジメント専攻)推薦入学…………… 7月23日(土)
- ・人間総合科学研究科(スポーツ健康システム・マネジメント専攻)…………… 8月20日(土)
- ・人間総合科学研究科(生涯発達専攻)…………… 8月20日(土), 21日(日)
- ・生命環境科学研究科(国際地縁技術開発科学専攻, 生物圏資源科学専攻,  
生物機能科学専攻, 生命産業科学専攻, 先端農業技術科学専攻)…………… 8月23日(火)
- ・数理工学物質科学研究科(数学専攻(博士前期課程), 物理学専攻(博士前期課程),  
化学専攻(博士前期課程), 物質創成先端科学専攻(博士前期課程)),  
生命環境科学研究科(地球科学専攻, 生物資源科学専攻, 生命共存科学専攻)  
…………… 8月23日(火), 24日(水)
- ・数理工学物質科学研究科(電子・物理工学専攻(博士前期課程), 物性・分子工学専攻  
(博士前期課程), 物質・材料工学専攻), 生命環境科学研究科(生物科学専攻  
(博士前期課程)), 図書館情報メディア研究科(博士前期課程)第1回  
…………… 8月23日(火), 24日(水)
- ・人間総合科学研究科(教育基礎学専攻, 学校教育学専攻, 看護科学専攻(博士後期課程),  
生命システム医学専攻, 疾患制御医学専攻, ヒューマン・ケア科学専攻, スポーツ医学専攻)  
…………… 8月24日(水)

- ・システム情報工学研究科（博士後期課程），生命環境科学研究科（生物科学専攻（博士後期課程））第1回 …………… 8月24日（水）
- ・人間総合科学研究科（フロンティア医科学専攻，教育学専攻，心理専攻，感性認知脳科学専攻（博士前期課程），看護科学専攻（博士前期課程））…………… 8月24日（水），25日（木）
- ・システム情報工学研究科（構造エネルギー工学専攻（博士前期課程））第1回 …………… 8月24日（水），25日（木）
- ・システム情報工学研究科（知能機能システム専攻（博士前期課程））第1回 …………… 8月24日（水），25日（木），26日（金）
- ・数理物質科学研究科（数学専攻（博士後期課程），化学専攻（博士後期課程），物質創成先端科学専攻（博士後期課程），人間総合科学研究科（感性認知脳科学専攻（博士後期課程））…………… 8月25日（木）
- ・数理物質科学研究科（物理学専攻（博士後期課程），電子・物理工学専攻（博士後期課程），物性・分子工学専攻（博士後期課程）），システム情報工学研究科（リスク工学専攻（博士前期課程））第1回 …………… 8月25日（木）
- ・システム情報工学研究科（社会システム工学専攻，経営政策科学専攻，コンピュータサイエンス専攻（博士前期課程）），図書館情報メディア研究科（博士後期課程）第1回…………… 8月25日（木），8月26日（金）
- ・ビジネス科学研究科（企業科学専攻システムズ・マネジメントコース）…………… 8月28日（日）
- ・ビジネス科学研究科（企業科学専攻企業法コース）…………… 9月18日（日）
- ・ビジネス科学研究科（企業法学専攻）…………… 9月25日（日）
- ・人文社会科学研究科（国際公共政策専攻（博士前期課程），経済学専攻（博士前期課程），法学専攻（博士前期課程）），人間総合科学研究科（体育学専攻）……………10月20日（木）
- ・人文社会科学研究科（歴史人類学専攻，国際日本研究専攻）第1回……………10月20日（木）
- ・生命環境科学研究科（生物科学専攻（博士前期課程））第2回 ……………10月20日（木）
- ・人間総合科学研究科（芸術専攻（博士前期課程），世界遺産専攻）…………… 10月20日（木），21日（金）
- ・人文社会科学研究科（現代語現代文化専攻（博士前期課程），国際地域研究専攻）第1回 …………… 10月20日（木），21日（金）
- ・生命環境科学研究科（環境科学専攻，持続環境学専攻）……………10月21日（金）
- ・人間総合科学研究科（障害科学専攻（博士前期課程））…………… 10月24日（月），25日（火）
- ・人間総合科学研究科（心理学専攻）内部進学……………10月26日（水）
- ・ビジネス科学研究科（経営システム科学専攻），人間総合科学研究科（生涯発達科学専攻）…………… 11月19日（土），20日（日）
- ・人文社会科学研究科（国際公共政策専攻（博士後期課程），経済学専攻（博士後期課程）），人間総合科学研究科（教育基礎学専攻，体育科学専攻，芸術専攻（博士後期課程），世界文化遺産学専攻，コーチング学専攻）…………… 2月1日（水）

- ・人文社会科学研究所 (国際公共政策専攻 (博士前期課程), 経済学専攻 (博士前期課程), 法学 (博士前期課程)), 生命環境科学研究科 (国際地縁技術開発科学専攻, 生物圏資源科学専攻, 生物機能科学専攻, 生命産業科学専攻, 先端農業技術科学専攻), 人間総合科学研究科 (フロンティア医科学専攻, 生命システム医学専攻, 疾患制御医学専攻, 学校教育学専攻, ヒューマン・ケア科学専攻, スポーツ医学専攻) 2次募集…………… 2月1日 (水)
- ・人文社会科学研究所 (国際日本研究専攻), システム情報工学研究所 (リスク工学専攻 (博士前期課程), 社会システム・マネジメント専攻, 知能機能システム専攻 (博士後期課程), 構造エネルギー工学専攻 (博士後期課程)) 第2回…………… 2月1日 (水)
- ・人文社会科学研究所 (哲学・思想専攻, 文芸・言語専攻, 現代語・現代文化専攻 (博士後期課程), 法学専攻 (博士後期課程)), 人間総合科学研究科 (心理学専攻) …………… 2月1日 (水), 2日 (木)
- ・数理物質科学研究科 (数学専攻 (博士前期課程), 物理学専攻 (博士前期課程), 化学専攻 (博士前期課程)), 生命環境科学研究科 (地球科学専攻, 生物資源科学専攻, 生命共存科学専攻), 人間総合科学研究科 (教育学専攻, 心理専攻, 感性認知脳科学専攻 (博士前期課程)) 2次募集 …………… 2月1日 (水), 2日 (木)
- ・人文社会科学研究所 (歴史・人類学専攻, 現代語・現代文化専攻 (博士前期課程), 国際地域研究専攻), 数理物質科学研究科 (電子・物理工学専攻 (博士前期課程), 物性・分子工学専攻 (博士前期課程), 物質・材料工学専攻), システム情報工学研究所 (社会システム工学専攻, 経営・政策科学専攻, コンピュータサイエンス専攻 (博士前期課程), 知能機能システム専攻 (博士前期課程)) 第2回… 2月1日 (水), 2日 (木)
- ・人文社会科学研究所 (哲学・思想専攻, 歴史・人類学専攻, 文芸・言語専攻), 生命環境科学研究科 (生命共存科学専攻) 第3年次編入学…………… 2月1日 (水), 2日 (木)
- ・生命環境科学研究科 (地球環境科学専攻, 地球進化科学専攻) …………… 2月2日 (木)
- ・数理物質科学研究科 (数学専攻 (博士後期課程), 化学専攻 (博士後期課程), ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻), 生命環境科学研究科 (生物科学専攻 (博士前期課程)), 人間総合科学研究科 (感性認知脳科学専攻 (博士後期課程)) 2次募集 …………… 2月2日 (木)
- ・数理物質科学研究科 (物理学専攻 (博士後期課程), 電子・物理工学専攻 (博士後期課程), 物性・分子工学専攻 (博士後期課程)), システム情報工学研究所 (リスク工学専攻 (博士後期課程), コンピュータサイエンス専攻 (博士後期課程), 構造エネルギー工学専攻 (博士前期課程)), 生命環境科学研究科 (生物科学専攻 (博士後期課程)), 図書館情報メディア研究所 (博士前期課程) 第2回…………… 2月2日 (木)
- ・人間総合科学研究科 (世界遺産専攻) 2次募集…………… 2月2日 (木), 3日 (金)
- ・人間総合科学研究科 (障害科学専攻 (博士後期課程))…………… 2月3日 (金)
- ・図書館情報メディア研究所 (博士後期課程) 第2回…………… 2月3日 (金)
- ・生命環境科学研究科 (環境科学専攻, 持続環境学専攻) 2次募集…………… 2月3日 (金)

- ・ビジネス科学研究科（企業法学専攻，企業科学専攻）2次募集……………2月5日（日）
- 平成24年度専門職学位課程入学試験
- ・ビジネス科学研究科（法曹専攻）……………11月6日（日），12月4日（日）
- ・ビジネス科学研究科（国際経営プロフェッショナル専攻）……………3月1日（木）～8日（木）
- 永年勤続者（20年）表彰式……………10月3日（月）
- 永年勤続者（退職時）表彰式……………3月30日（金）
- 名誉教授称号授与式……………6月9日（木）
- 篤志解剖体慰霊式……………12月21日（水）
- 学園祭（雙峰祭）……………10月8日（土）～10日（月）
- 卒業式学位記授与式 学群（1学期末卒業式），大学院（7月期）……………7月25日（月）
- 大学院（12月期）……………11月30日（水）
- 学群（理療科教員養成施設を含む），大学院（3月期）……………3月23日（金）

## (5) 役員・役職員名簿

### ア 役員名簿

役 職 名	氏 名	任 期
学 長	山田 信博	21. 4. 1 ~ 25. 3.31
理 事 (副学長)	清水 一彦	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
〃 ( 〃 )	赤平 昌文	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
〃 ( 〃 )	西川 潔	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
〃 ( 〃 )	森本 浩一	23. 4. 1 ~ 24. 1. 5
	米倉 実	24. 1. 6 ~ 24. 3.31
〃 ( 〃 )	鈴木 久敏	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
〃 ( 〃 )	宇川 彰	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
〃 (附属病院長)	五十嵐徹也	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
〃	大垣眞一郎	23. 4. 1 ~ 24. 3.31

### イ 役職員名簿

監 事	合志 陽一	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
〃	山下 勝也	22. 4. 1 ~ 24. 3.31

副学長	辻中 豊	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
副学長 (附属学校教育局教育長)	東 照雄	23. 4. 1 ~ 24. 3.31

学長特別補佐	永田 恭介	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
学長特別補佐	板野 肯三	23. 4. 1 ~ 24. 3.31

附属図書館長	波多野澄雄	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
--------	-------	---------------------

#### (博士課程研究科長)

人文社会科学研究科長	川那部保明	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
ビジネス科学研究科長	江口 隆裕	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
数理物質科学研究科長	三明 康郎	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
システム情報工学研究科長	大田 友一	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
生命環境科学研究科長	白岩 善博	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
人間総合科学研究科長	五十殿利治	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
図書館情報メディア研究科長	植松 貞夫	22. 4. 1 ~ 24. 3.31

#### (人間総合科学研究科の副研究科長)

人間総合科学研究科副研究科長	大高 泉	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
〃	朝岡 正雄	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
〃	金保 安則	22. 4. 1 ~ 24. 3.31

#### (系長)

人文社会系長	川那部保明	23.10. 1 ~ 24. 3.31
ビジネスサイエンス系長	江口 隆裕	23.10. 1 ~ 24. 3.31
数理物質系長	三明 康郎	23.10. 1 ~ 24. 3.31
システム情報系長	大田 友一	23.10. 1 ~ 24. 3.31
生命環境系長	白岩 善博	23.10. 1 ~ 24. 3.31

人間系長	大高 泉	23.10.1～24.3.31
体育系長	朝岡 正雄	23.10.1～24.3.31
芸術系長	五十殿利治	23.10.1～24.3.31
医学医療系長	金保 安則	23.10.1～24.3.31
図書館情報メディア系長	植松 貞夫	23.10.1～24.3.31

(専攻長)

人文社会科学研究所		
哲学・思想専攻長(一貫制)	伊藤 益	23.4.1～25.3.31
歴史・人類学専攻長(一貫制)	古家 信平	22.4.1～24.3.31
文芸・言語専攻長(一貫制)	大倉 浩	23.4.1～25.3.31
現代語・現代文化専攻長(区分制)	山田 博志	22.4.1～24.3.31
国際公共政策専攻長(区分制)	伊藤修一郎	23.4.1～25.3.31
経済学専攻長(区分制)	仲 重人	22.4.1～24.3.31
法学専攻長(区分制)	國分 典子	22.4.1～24.3.31
国際地域研究専攻長(前期)	遅野井茂雄	22.4.1～24.3.31
国際日本研究専攻長(後期)	仲田 誠	23.4.1～25.3.31
現代文化・公共政策専攻長(一貫制)	山田 博志	22.4.1～24.3.31
国際政治経済学専攻長(一貫制)	赤根谷達雄	22.4.1～24.3.31
社会科学専攻長(一貫制)	好井 裕明	22.4.1～24.3.31
ビジネス科学研究科		
経営システム科学専攻長(前期)	牧本 直樹	23.4.1～25.3.31
企業法学専攻長(前期)	弥永 真生	23.4.1～25.3.31
企業科学専攻長(後期)	猿渡 康文	22.4.1～24.3.31
法曹専攻長(専門職学位課程)	藤村 和夫	23.4.1～25.3.31
国際経営プロフェッショナル専攻長(専門職学位課程)	BENTON Caroline Fern	21.8.1～23.7.31
	MURPHY Richard Taggart	23.8.1～25.7.31
数理物質科学研究科		
数学専攻長(区分制)	森田 純	22.4.1～24.3.31
物理学専攻長(区分制)	青木 慎也	22.4.1～24.3.31
化学専攻長(区分制)	関口 章	23.4.1～25.3.31
物質創成先端科学専攻長(区分制)	白石 賢二	23.4.1～25.3.31
電子・物理工学専攻長(区分制)	伊藤 雅英	23.4.1～25.3.31
物性・分子工学専攻長(区分制)	小島 誠治	23.4.1～25.3.31
物質・材料工学専攻(3年制博士課程)	目 義雄	23.4.1～25.3.31
システム情報工学研究所		
社会システム工学専攻長(前期)	岸本 一男	23.4.1～25.3.31
経営・政策科学専攻長(前期)	浅野 哲	23.4.1～25.3.31
社会システム・マネジメント専攻長(後期)	大澤 義明	23.4.1～25.3.31
リスク工学専攻長(区分制)	岡本 栄司	23.4.1～25.3.31
コンピュータサイエンス専攻(区分制)	北川 博之	23.4.1～25.3.31
知能機能システム専攻長(区分制)	水谷 孝一	22.4.1～24.3.31
構造エネルギー工学専攻長(区分制)	山田 恭央	22.4.1～24.3.31
社会システム工学専攻長(一貫制)	大澤 義明	23.4.1～25.3.31
生命環境科学研究科		
地球環境科学専攻長(前期)	田中 博	23.4.1～25.3.31
生物科学専攻長(前期)	橋本 哲男	22.4.1～24.3.31
生物資源科学専攻長(前期)	瀧川 具弘	22.4.1～24.3.31
環境科学専攻長(前期)	宮本 邦明	23.4.1～25.3.31



地球環境科学専攻長（後期）	田中 博	23. 4. 1 ~ 25. 3.31
地球進化科学専攻長（後期）	指田 勝男	23. 4. 1 ~ 25. 3.31
構造生物科学専攻長（後期）	橋本 哲男	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
情報生物科学専攻長（後期）	漆原 秀子	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
生命共存科学専攻長（一貫制）	福島 武彦	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
国際地縁技術開発科学専攻長（後期）	大井 洋	23. 4. 1 ~ 25. 3.31
生物圏資源科学専攻長（後期）	奥野 員敏	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
生物機能科学専攻長（後期）	佐藤 誠吾	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
生命産業科学専攻長（後期）	杉浦 則夫	23. 4. 1 ~ 25. 3.31
持続環境学専攻長（後期）	宮本 邦明	23. 4. 1 ~ 25. 3.31
先端農業技術科学専攻長（3年制博士課程）	櫛引 史郎	23. 4. 1 ~ 25. 3.31
地球環境科学専攻長（一貫制）	田中 博	23. 4. 1 ~ 25. 3.31
地球進化科学専攻長（一貫制）	指田 勝男	23. 4. 1 ~ 25. 3.31
人間総合科学研究科		
スポーツ健康システム・マネジメント専攻長（修士）	菊 幸一	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
フロンティア医科学専攻長（修士）	岡村 直道	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
教育学専攻長（前期）	井田 仁康	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
教育基礎学専攻長（後期）	手打 明敏	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
学校教育学専攻長（後期）	井田 仁康	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
心理専攻長（前期）	濱口 佳和	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
心理学専攻長（後期）	櫻井 茂男	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
障害科学専攻長（区分制）	園山 繁樹	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
生涯発達専攻長（前期）	大川 一郎	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
生涯発達科学専攻長（後期）	飯島 節	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
ヒューマン・ケア科学専攻長（3年制博士課程）	宗像 恒次	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
感性認知脳科学専攻長（区分制）	久野 節二	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
スポーツ医学専攻長（3年制博士課程）	宮川 俊平	22.10. 1 ~ 24. 3.31
生命システム医学専攻長（一貫制・医学4年）	加藤 光保	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
疾患制御医学専攻長（一貫制・医学4年）	榊原 謙	23. 4. 1 ~ 25. 3.31
看護科学専攻長（前期）	森 千鶴	23. 4. 1 ~ 25. 3.31
看護科学専攻長（後期）	江守 陽子	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
体育学専攻長（前期）	中川 昭	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
体育科学専攻長（後期）	中込 四郎	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
コーチング学専攻長（3年制博士課程）	浅井 武	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
芸術専攻長（前期）	中村 伸夫	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
芸術専攻長（後期）	鈴木 雅和	23. 4. 1 ~ 25. 3.31
世界遺産専攻長（前期）	稲葉 信子	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
世界文化遺産学専攻長（後期）	日高健一郎	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
教育学専攻長（一貫制）	手打 明敏	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
学校教育学専攻長（一貫制）	井田 仁康	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
心身障害学専攻長（一貫制）	園山 繁樹	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
ヒューマン・ケア科学専攻長（一貫制）	宗像 恒次	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
感性認知脳科学専攻長（一貫制）	久野 節二	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
スポーツ医学専攻長（一貫制）	宮川 俊平	22.10. 1 ~ 24. 3.31
先端応用医学専攻長（一貫制・医学4年）	榊原 謙	23. 4. 1 ~ 25. 3.31
分子情報・生体統御医学専攻長（一貫制・医学4年）	加藤 光保	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
病態制御医学専攻長（一貫制・医学4年）	榊原 謙	23. 4. 1 ~ 25. 3.31
機能制御医学専攻長（一貫制・医学4年）	榊原 謙	23. 4. 1 ~ 25. 3.31
社会環境医学専攻長（一貫制・医学4年）	加藤 光保	22. 4. 1 ~ 24. 3.31

体育科学専攻（一貫制）	中込 四郎	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
図書館情報メディア研究科 図書館情報メディア専攻長（区分制）	溝上智恵子	22. 4. 1 ~ 24. 3.31

（課程長）

修士課程長	清水 一彦	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
-------	-------	---------------------

（修士課程研究科長）

教育研究科長	前川 久男	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
--------	-------	---------------------

（学群長）

人文・文化学群長	畔上 泰治	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
社会・国際学群長	本澤巳代子	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
人間学群長	小川 俊樹	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
生命環境学群長	田林 明	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
理工学群長	喜多 英治	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
情報学群長	中山 伸一	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
医学群長	大塚 藤男	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
体育専門学群長	阿江 通良	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
芸術専門学群長	玉川 信一	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
第一学群長	本澤巳代子	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
第二学群長	畔上 泰治	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
第三学群長	喜多 英治	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
医学専門学群長	大塚 藤男	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
図書館情報専門学群長	中山 伸一	22. 4. 1 ~ 24. 3.31

（副学群長）

理工学群副学群長	舛本 泰章	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
----------	-------	---------------------

（学類長）

人文・文化学群 人文学類長	伊藤 眞	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
比較文化学類長	山中 弘	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
日本語・日本文化学類	砂川有里子	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
社会・国際学群 社会学類	黄 順姫	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
国際総合学類長	赤根谷達雄	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
人間学群 教育学類長	窪田 眞二	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
心理学類長	服部 環	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
障害科学類長	竹田 一則	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
生命環境学群 生物学類長	濱 健夫	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
生物資源学類長	徳永 澄憲	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
地球学類長	林 謙一郎	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
理工学群 数学類長	磯崎 洋	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
物理学類長	初貝 安弘	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
化学類長	齋藤 一弥	22. 4. 1 ~ 24. 3.31

応用理工学類長	日野 健一	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
工学システム学類長	堀 憲之	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
社会工学類長	金澤雄一郎	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
情報学群		
情報科学類長	山口 喜教	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
情報メディア創成学類長	山本 幹雄	22.12.31 ~ 24. 3.31
知識情報・図書館学類長	松本 紳	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
医学群		
医学類長	原 晃	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
看護学類長	佐伯 由香	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
医療科学類長	有波 忠雄	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
第一学群		
人文学類長	伊藤 眞	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
社会学類長	黄 順姫	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
自然学類長	林 謙一郎	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
第二学群		
比較文化学類長	山中 弘	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
日本語・日本文化学類長	砂川有里子	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
人間学類長	小川 俊樹	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
生物学類長	濱 健夫	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
生物資源学類長	徳永 澄憲	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
第三学群		
社会工学類長	金澤雄一郎	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
国際総合学類長	赤根谷達雄	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
情報学類長	山口 喜教	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
工学システム学類長	堀 憲之	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
工学基礎学類長	日野 健一	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
医学専門学群		
医学類長	原 晃	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
看護・医療科学類長	有波 忠雄	22. 4. 1 ~ 24. 3.31

(学系長)

哲学・思想学系長	伊藤 益	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
歴史・人類学系長	古家 信平	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
文芸・言語学系長	大倉 浩	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
教育学系長	田中 統治	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
現代語・現代文化学系長	山田 博志	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
心理学系長	一谷 幸男	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
障害科学系長	四日市 章	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
社会科学系長	國分 典子	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
社会工学系長	大澤 義明	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
生物科学系長	沼田 治	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
農林学系長	志賀 和人	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
農林工学系長	足立 泰久	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
応用生物化学系長	佐藤 誠吾	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
数学系長	森田 純	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
物理学系長	青木 愼也	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
化学系長	関口 章	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
地球科学系長	林 謙一郎	22. 4. 1 ~ 24. 3.31

物理工学系長	伊藤 雅英	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
物質工学系長	小島 誠治	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
機能工学系長	阿部 豊	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
電子・情報工学系長	北川 博之	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
体育科学系長	野村 良和	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
芸術学系長	柴田 良貴	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
基礎医学系長	野口 雅之	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
臨床医学系長	榊原 謙	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
社会医学系長	中谷 陽二	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
看護科学系長	川口 孝泰	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
図書館情報学系長	溝上智恵子	22. 4. 1 ~ 24. 3.31

(共同利用・共同研究施設の長)

計算科学研究センター長	佐藤 三久	23. 4. 1 ~ 25. 3.31
プラズマ研究センター長	今井 剛	23. 4. 1 ~ 25. 3.31
下田臨海実験センター長	稲葉 一男	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
遺伝子実験センター長	鎌田 博	22. 4. 1 ~ 24. 3.31

(学内共同教育研究施設の長)

生命領域学際研究センター長	浅島 誠	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
外国語センター長	津田 幸雄	23. 4. 1 ~ 23. 7.31
	濱名 恵美	23. 8. 1 ~ 25. 3.31
体育センター長	小俣 幸嗣	23. 4. 1 ~ 25. 3.31
農林技術センター長	弦間 洋	23. 4. 1 ~ 25. 3.31
陸域環境研究センター長	松岡 憲知	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
生命科学動物資源センター長	高橋 智	23. 4. 1 ~ 25. 3.31
菅平高原実験センター長	沼田 治	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
留学生センター長	渡邊 和男	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
大学研究センター長	吉武 博通	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
陽子線医学利用研究センター長	櫻井 英幸	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
アドミッションセンター長	白川 友紀	23. 4. 1 ~ 25. 3.31
産学リエゾン共同研究センター長	上原 健一	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
教育開発国際協力研究センター長	佐藤眞理子	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
知的コミュニティ基盤研究センター長	田中 和世	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
学際物質科学研究センター長	鍋島 達弥	23. 4. 1 ~ 25. 3.31
特別支援教育研究センター長	安藤 隆男	23. 4. 1 ~ 25. 3.31
北アフリカ研究センター長	中嶋 光敏	23. 4. 1 ~ 25. 3.31
学術情報メディアセンター長	和田 耕一	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
研究基盤総合センター長	新井 達郎	23. 4. 1 ~ 25. 3.31
アイソトープ総合センター長	松本 宏	23. 4. 1 ~ 25. 3.31
次世代医療研究開発・教育統合センター長	落合 直之	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
保健管理センター所長	久賀 圭祐	22. 4. 1 ~ 24. 3.31

(理療科教員養成施設長)

理療科教員養成施設長	河内 清彦	22. 4. 1 ~ 24. 3.31
------------	-------	---------------------

(附属学校長)

附属小学校長	新井 保幸	23. 4. 1 ~ 26. 3.31
附属中学校長	藤堂 良明	23. 4. 1 ~ 26. 3.31

附属駒場中学校長	星野 貴行	23. 4. 1 ~ 26. 3.31
附属高等学校長	茂呂 雄二	23. 4. 1 ~ 26. 3.31
附属駒場高等学校長	星野 貴行	23. 4. 1 ~ 26. 3.31
附属坂戸高等学校長	中村 徹	23. 4. 1 ~ 24. 3.31
附属視覚特別支援学校長	澤田 晋	23. 4. 1 ~ 26. 3.31
附属聴覚特別支援学校長	宮本 信也	23. 4. 1 ~ 26. 3.31
附属大塚特別支援学校長	藤原 義博	23. 4. 1 ~ 26. 3.31
附属桐が丘特別支援学校長	川間健之介	23. 4. 1 ~ 26. 3.31
附属久里浜特別支援学校長	宍戸 和成	23. 4. 1 ~ 26. 3.31

(6) 役員・教職員数

ア 役員・教職員数総表

平成24年3月1日現在

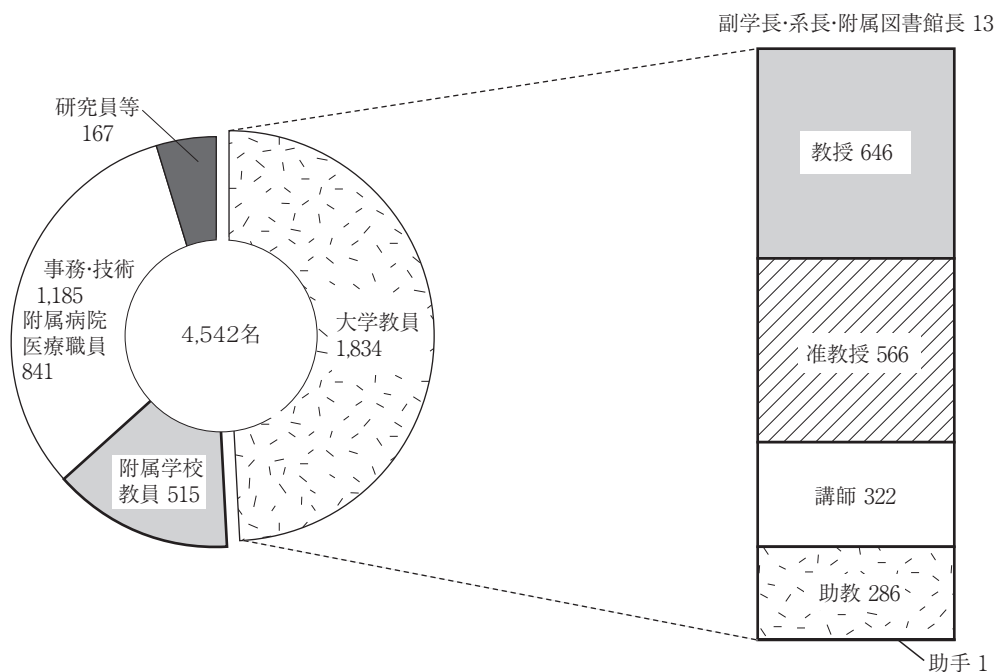
職名 部局等名	学長	理事・ 監事	副学長、 研究科長、 関係長、 図書館長	教授	准教授	講師	助教	助手	大 学 教 員 計	研 究 等 研 員	附 属 学 校 教 員	事 務 、 技 術 職 員	合 計
学長	1								0				1
理事・監事		10							0				10
副学長（理事でない）			2						2				2
本部（教員）				7	6	2	1		16	16			32
調整官									0			1	1
監査室									0			3	3
企画室									0			11	11
広報室									0			7	7
総務部									0			116	116
基金事業室									0			4	4
財務部									0			45	45
施設部									0			45	45
国際部									0			26	26
教育推進部									0			55	55
学生部									0			39	39
研究推進部									0			63	63
人文社会系			1	105	97	13	27		243	7			250
人文社会科学等支援室									0			32	32
ビジネスサイエンス系			1	35	19	1	3		59				59
ビジネス科学等支援室									0			22	22
数理解析系			1	71	70	42	50		234	14			248
数理解析科学等支援室									0			39	39
数理解析科学等技術室									0			13	13
システム情報系			1	89	85	29	21		225	6			231
システム情報工学等支援室									0			43	43
システム情報工学等技術室									0			20	20
生命環境系			1	96	66	33	68		264	20			284
生命環境科学等支援室									0			51	51
生命環境科学等技術室									0			34	34
人間系			1	53	35	8	20		117	3			120
人間系支援室									0			16	16
体育系			1	50	40	12	29		132	5			137
芸術系			1	23	28	5	3		60	2			62
体育芸術系支援室									0			35	35
医学医療系			1	90	99	168	54	1	413	8			421
医学系支援室									0			67	67
医学系技術室									0			47	47
図書館情報メディア系			1	27	20	9	6		63	3			66
図書館情報等支援室									0			22	22
分子行動科学研究コア							1		1	8			9
分子行動科学研究コアサポートチーム												6	6
サイバニクス研究コア					1		3		4	4			8
サイバニクス研究コアサポートチーム												6	6
計算科学研究センター									0	15			15
生命領域学際研究センター									0	1			1
外国語センター									0	2			2
留学生センター									0	4			4
農林技術センター技術室									0			24	24
北アフリカ研究センター									0	4			4
研究基盤総合センター技術室									0			15	15
アイソトープ総合センター									0			7	7
附属図書館			1						1			62	63
附属病院									0	44		841	885
病院総務部									0			144	144
附属学校教育局									0	1		65	66
附属学校									0		515		515
合計	1	10	13	646	566	322	286	1	1,834	167	515	2,026	4,553

（注）附属学校教育局には、附属学校勤務の事務・技術職員42名を含む。

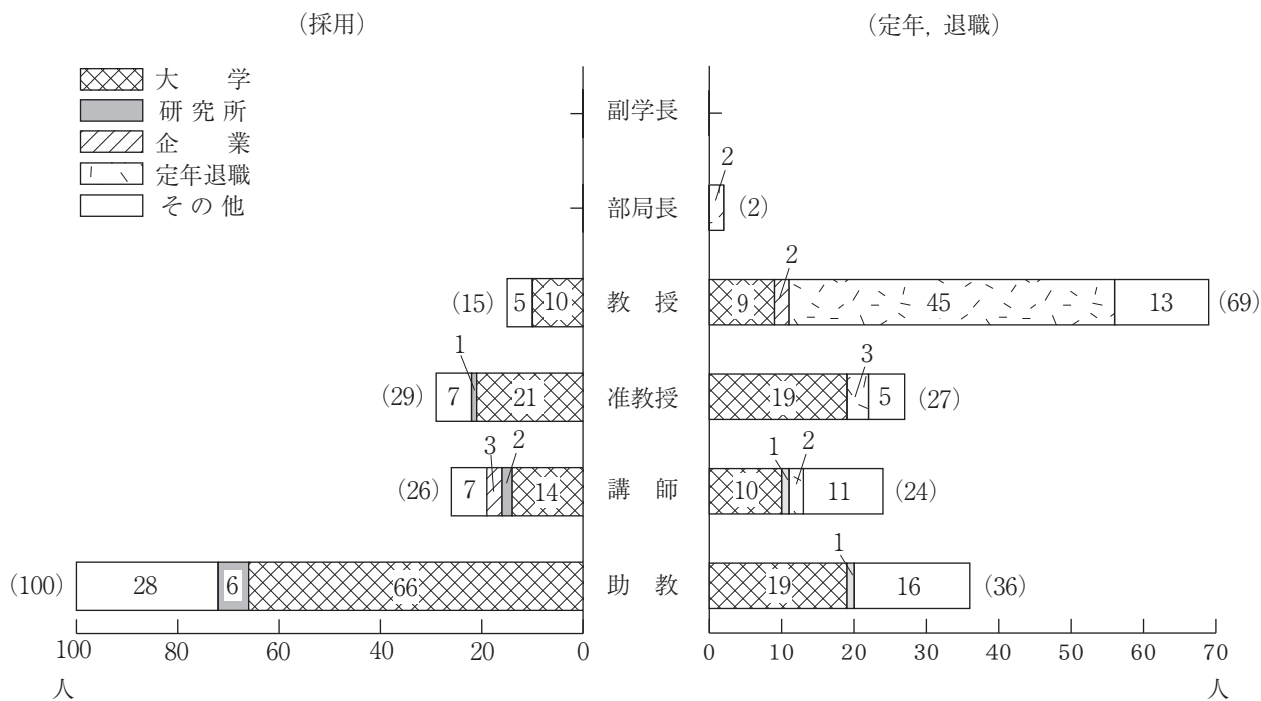
イ 役員数（平成24年3月1日現在）

	現員
学長	1
理事	8
監事	2

ウ 教 職 員 数 (平成24年 3月 1日現在)



エ 大学教員異動状況



(7) 予算決算

ア 貸借対照表

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		249,448,830
建物	97,556,673	
建物減価償却累計額	△34,426,957	
建物減損損失累計額	△257,791	62,871,924
構築物	8,339,743	
構築物減価償却累計額	△4,267,296	
構築物減損損失累計額	△19,433	4,053,014
機械装置	87,147	
機械装置減価償却累計額	△57,419	29,728
工具器具備品	38,949,720	
工具器具備品減価償却累計額	△25,454,830	13,494,890
図書		9,867,161
美術品・収蔵品		866,548
船舶	30,129	
船舶減価償却累計額	△26,868	3,261
車両運搬具	117,607	
車両運搬具減価償却累計額	△92,418	25,189
建設仮勘定		1,593,685
その他の有形固定資産	13,205	
その他の有形固定資産減価償却累計額	△966	12,239
有形固定資産合計		342,266,470

2 無形固定資産

商標権		3,306
特許権		83,051
借地権		235,000
電気施設利用権		34,961
ソフトウェア		187,495
電話加入権		8,549
特許権仮勘定		254,831
その他の仮勘定		423
その他の無形固定資産		28,295
無形固定資産合計		835,911

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,000,276
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198	
貸倒引当金	△20,198	-
長期未収附属病院収入	146,710	
徴収不能引当金	△146,710	-
その他の投資等		1,149
投資その他の資産合計		2,001,425

固定資産合計

345,103,806

II 流動資産

現金及び預金		16,495,017
未収学生納付金収入		157,921
未収附属病院収入	4,136,842	
徴収不能引当金	△17,885	4,118,957
未収金		717,254
有価証券		3,819,902
たな卸資産		39,841
医薬品及び診療材料		195,840
前払費用		12,645
未収収益		18,612
その他の流動資産		146,771

流動資産合計

25,722,761

資産合計

370,826,566



## 負債の部

## I 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	8,320,024	
資産見返補助金等	2,940,787	
資産見返寄附金	2,390,346	
資産見返物品受贈額	8,685,535	
建設仮勘定見返運営費交付金	903,917	
建設仮勘定見返施設費	619,912	
建設仮勘定見返寄附金	672	23,861,192

## 国立大学財務・経営センター債務負担金

		2,807,818
--	--	-----------

## 長期借入金

		29,330,409
--	--	------------

## 長期リース債務

		1,654,542
--	--	-----------

		1,123,687
--	--	-----------

		197,843
--	--	---------

		161,699
--	--	---------

		390
--	--	-----

## 固定負債合計

		59,137,581
--	--	------------

## II 流動負債

		3,841,110
--	--	-----------

		808,346
--	--	---------

		3,699,002
--	--	-----------

		737,618
--	--	---------

		148,166
--	--	---------

		39,156
--	--	--------

		419,178
--	--	---------

		1,302,977
--	--	-----------

		554,517
--	--	---------

		3,984,064
--	--	-----------

		1,603,196
--	--	-----------

		185,718
--	--	---------

		10,329,194
--	--	------------

		633,915
--	--	---------

		28,969
--	--	--------

		414,392
--	--	---------

## 流動負債合計

		28,729,519
--	--	------------

## 負債合計

		87,867,100
--	--	------------

## 純資産の部

## I 資本金

		232,826,303
--	--	-------------

		232,826,303
--	--	-------------

## II 資本剰余金

		78,289,505
--	--	------------

		△34,943,394
--	--	-------------

		△262,476
--	--	----------

		△14,432
--	--	---------

		43,069,202
--	--	------------

## III 利益剰余金

		4,635,603
--	--	-----------

		1,131,833
--	--	-----------

		901,630
--	--	---------

		394,896
--	--	---------

		394,896 )
--	--	-----------

		7,063,962
--	--	-----------

		282,959,467
--	--	-------------

		370,826,566
--	--	-------------

# イ 損益計算書

損 益 計 算 書  
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		5,955,951	
研究経費		8,008,595	
診療経費			
材料費	7,752,528		
委託費	2,195,176		
設備関係費	2,588,061		
研修費	64		
経費	1,372,917	13,908,746	
教育研究支援経費		2,341,940	
受託研究費等		3,577,946	
受託事業費等		552,310	
役員人件費		225,660	
教員人件費			
常勤教員給与	25,740,856		
非常勤教員給与	789,263	26,530,118	
職員人件費			
常勤職員給与	14,537,121		
非常勤職員給与	2,849,818	17,386,940	78,488,206
一般管理費			2,552,682
財務費用			
支払利息		913,005	
為替差損		309	913,314
雑損			120,150
経常費用合計			82,074,353
経常収益			
運営費交付金収益			37,268,048
授業料収益			7,418,916
入学金収益			1,319,495
検定料収益			306,429
附属病院収益			22,121,750
受託研究等収益			
国又は地方公共団体	1,297,896		
その他	2,878,053	4,175,949	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体	231,260		
その他	349,331	580,592	
施設費収益			480,571
補助金等収益			2,395,360
寄附金収益			1,363,777
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,264,801		
資産見返補助金等戻入	715,495		
資産見返寄附金戻入	633,240		
資産見返物品受贈額戻入	52,377	2,665,914	
財務収益			
受取利息		18,915	
有価証券利息		25,566	44,481
雑益			
公開講座収入		10,371	
財産貸付料収入		191,982	
学生寄宿舎収入		309,222	
職員宿舎料収入		224,447	

文献複写料収入	4,325	
研究関連収入	951,021	
徴収不能引当金戻入	14,720	
その他の雑益	529,916	2,236,004
		<hr/>
経常収益合計		82,377,287
経常利益		<hr/> 302,935
臨時損失		
固定資産除却損	336,043	
減損損失	716	
災害損失	1,529,197	1,865,956
		<hr/>
臨時利益		
運営費交付金収益（災害損失分）	523,935	
施設費収益（災害損失分）	997,448	
資産見返運営費交付金等戻入	73,837	
資産見返寄附金戻入	68,170	
資産見返物品受贈額戻入	72	
資産見返補助金戻入	5,727	1,669,189
		<hr/>
当期純利益		106,167
前中期目標期間繰越積立金取崩額		288,729
当期総利益		<hr/> <hr/> 394,896

ウ 決算報告書

平成23事業年度 決算報告書

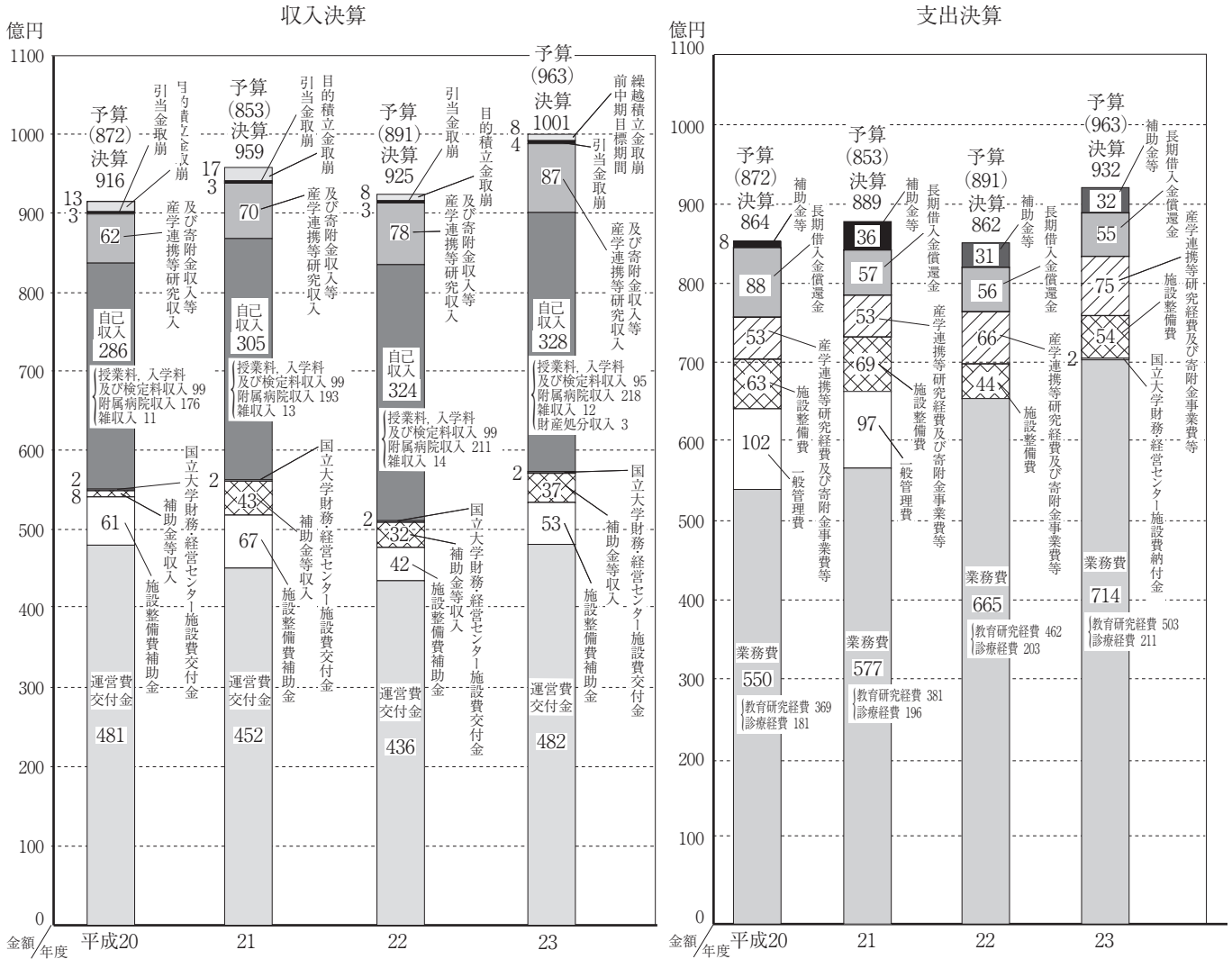
国立大学法人 筑波大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差額 (決算-予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	46,893	48,246	1,353	(注1)
うち補正予算による追加	2,341	2,341	-	
施設整備費補助金	6,794	5,271	△1,523	(注2)
うち補正予算による追加	3,115	1,631	△1,484	
船舶建造費補助金	-	-	-	
補助金等収入	2,335	3,660	1,325	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	175	175	-	
自己収入	32,229	32,889	660	
授業料、入学料及び検定料収入	9,698	9,536	△163	(注4)
附属病院収入	21,025	21,791	766	(注5)
財産処分収入	290	316	26	(注6)
雑収入	1,216	1,246	30	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	6,626	8,704	2,077	(注8)
引当金取崩	351	366	15	(注9)
長期借入金収入	-	-	-	
貸付回収金	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金取崩	856	757	△99	(注10)
計	96,260	100,068	3,809	
支 出				
業務費	74,720	71,472	△3,248	(注11)
教育研究経費	53,104	50,297	△2,807	
うち設備災害復旧事業	2,245	1,035	△1,210	
診療経費	21,616	21,175	△441	
うち設備災害復旧事業	15	10	△5	
施設整備費	6,969	5,446	△1,523	(注12)
うち施設災害復旧事業	3,115	1,631	△1,484	
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	2,335	3,175	840	(注13)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	6,626	7,469	842	(注14)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	5,464	5,464	0	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	145	158	13	(注15)
計	96,260	93,184	△3,076	
収入-支出	-	6,884	6,884	

- (注1) 運営費交付金については、用地一括購入長期借入金債務償還経費を平成24年度において支払をするため、予算額に比して決算額が605百万円多額となっています。  
また、震災の影響等による平成22年度からの繰越により、748百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、災害復旧事業（補正予算）及び総合研究棟耐震改修（情報学系）が未完のため予算額に比して決算額が1,523百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、受入金額が増加したため、予算額に比して決算額が1,325百万円多額となっています。
- (注4) 授業料、入学金及び検定料収入については、学生納付金の減により、予算額に比して決算額が163百万円少額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、診療報酬改定によるものと外来患者数の増及び外来化学療法の算定増による増収などの経営改善により、予算額に比して決算額が766百万円多額となっています。
- (注6) 財産処分収入については、代沢寮跡地売払い収入が予算段階の見込みより増額したため予算額に比して決算額が26百万円多額となっています。
- (注7) 雑収入については、不用物品等売払収入などの増により、予算額に比して決算額が30百万円多額となっています。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった外部資金の獲得に努めたことなどにより、予算額に比して決算額が2,077百万円多額となっています。
- (注9) 引当金取崩については、予算段階で予定していた退職引当金及び賞与引当金使用額が増えたため、予算額に比して決算額が15百万円多額となっています。
- (注10) 目的積立金取崩については、学生宿舎リニューアル経費及び東京キャンパス改築・機能強化事業に係る移転経費等により、予算額に比して決算額が99百万円少額となっています。
- (注11) 業務費については、業務達成基準適用事業（設備災害復旧事業等）により次年度に継続して行う事業による繰越のため予算額に比して決算額が3,248百万円少額となっています。
- (注12) 施設整備費については、（注2）に示した理由により、予算額に比して決算額が1,523百万円少額となっています。
- (注13) 補助金等については、（注3）に示した理由により、予算額に比して決算額が840百万円多額となっています。
- (注14) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、（注8）に示した理由により、予算額に比して決算額が842百万円多額となっています。
- (注15) 国立大学財務・経営センター施設費納付金については、（注6）に示した理由により、納付金が増額したため、予算額に比して決算額が13百万円多額となっています。

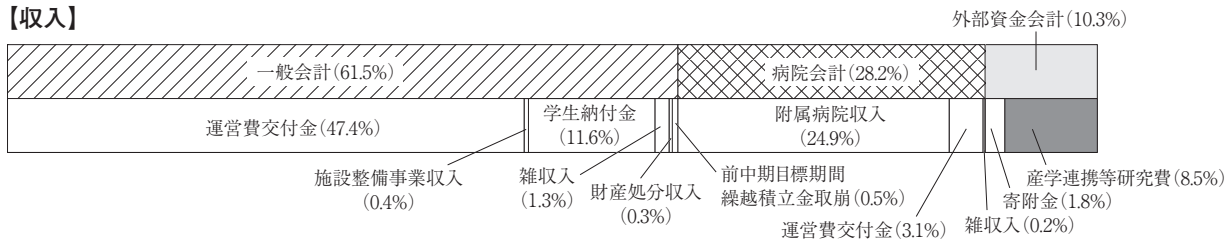
## 工 収入支出概況



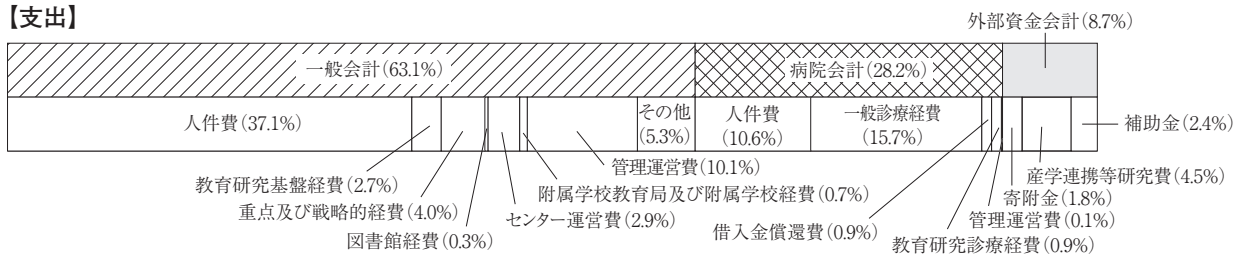
- (注) 1. 表中数字は決算額を、( ) は年度計画予算総額を指す。  
 2. 収入決算において、平成23年度は、運営費交付金のうち23億円、施設整備費補助金のうち16億円の災害復旧費を含む。  
 3. 支出決算において、平成22年度から一般管理費は業務費の教育研究経費に含む。  
 4. 支出決算において、平成23年度は、施設整備費のうち16億円、教育研究経費のうち10億円、診療経費のうち0.1億円の災害復旧費を含む。

## オ 平成23年度予算構成図 (当初配分予算)

### 【収入】



### 【支出】



注) 外部資金会計の収入と支出の1.6%の差異は、支出において間接経費を一般会計に繰り入れているため生じたものである。

## 2 教育関係

### (1) 学 年 暦

### 平成23年度学年暦

事 項	学 群	大 学 院 【 】は、東京キャンパス
第1学期（4月1日～7月31日）		
学年開始	4月1日（金）	4月1日（金）
春季休業	4月1日（金）～4月6日（水）	4月1日（金）～4月6日（水）
入学式	4月7日（木）	4月7日（木）
新入生履修ガイダンス	4月8日（金）	
新入生オリエンテーション	4月11日（月）～4月12日（火）	4月7日（木）～4月8日（金）
第1学期授業開始	4月13日（水）	4月11日（月） 【4月12日（火）】
春季スポーツ・デー	5月21日（土）～5月22日（日）	5月21日（土）～5月22日（日）
第1学期授業終了	6月27日（月）	6月27日（月） 【6月25日（土）】
第1学期期末試験	6月28日（火）～7月4日（月）	6月28日（火）～7月4日（月） 【6月28日（火）～7月2日（土）】
夏季休業	7月5日（火）～7月31日（日）	7月5日（火）～7月31日（日） 【7月3日（日）～7月31日（日）】
第1学期末卒業式 大学院学位記授与式	7月25日（月）	7月25日（月）
第2学期（8月1日～11月30日）		
夏季休業	8月1日（月）～8月31日（水）	8月1日（月）～8月31日（水）
第2学期入学式	8月29日（月）	8月29日（月）
第2学期授業開始	9月1日（木）	9月1日（木）
開学記念日	10月1日（土）	10月1日（土）
★1 学園祭	10月8日（土）～10月10日（月）	10月8日（土）～10月10日（月）
筑波キャンパス電気設備点検（全学停電）	10月15日（土）～10月16日（日）	10月15日（土）～10月16日（日）
秋季スポーツ・デー	10月22日（土）～10月23日（日）	10月22日（土）～10月23日（日）
第2学期授業終了	11月18日（金）	11月18日（金） 【11月11日（金）】
第2学期期末試験	11月21日（月）～11月25日（金） 〔ただし、11月23日（水）の休日に当たる期末試験は、11月16日（水）に繰り上げて実施する。〕	11月21日（月）～11月25日（金） 〔ただし、11月23日（水）の休日に当たる期末試験は、11月16日（水）に繰り上げて実施する。〕
秋季休業	11月26日（土）～11月30日（水）	【11月12日（土）～11月18日（金）】 11月26日（土）～11月30日（水） 11月30日（水）
大学院学位記授与式		
第3学期（12月1日～3月31日）		
第3学期授業開始	12月1日（木）	12月1日（木）
冬季休業	12月26日（月）～1月7日（土）	12月26日（月）～1月7日（土）
第3学期授業終了	2月29日（水）	2月29日（水） 【2月25日（土）】
第3学期期末試験	3月1日（木）～3月7日（水）	3月1日（木）～3月7日（水） 【2月28日（火）～3月3日（土）】
春季休業	3月8日（木）～3月31日（土）	3月8日（木）～3月31日（土） 【3月4日（日）～3月31日（土）】
卒業式	3月23日（金）	3月23日（金）
大学院学位記授与式		
学年終了	3月31日（土）	3月31日（土）

（備考）

- ★1 学園祭の実施に伴い、10月7日（金）午後（3時限以降）及び10月11日（火）午前（1, 2時限）の授業は、準備及び後片付けのため、臨時休業とする。（東京キャンパスを除く）
- 5月2日（月）は、振替え授業日とし、火曜日の授業を実施する。9月22日（木）は、振替え授業日とし、月曜日の授業を実施する。  
12月20日（火）は、振替え授業日とし、金曜日の授業を実施する。1月12日（木）は、振替え授業日とし、金曜日の授業を実施する。  
1月18日（水）は、振替え授業日とし、月曜日の授業を実施する。（東京キャンパスを除く）
- 定期健康診断の日程については、別に定め、実施時間に当たる学群・学類の当該年次及び研究科の授業は、臨時休業とする。（東京キャンパスを除く）
- 学群の入学者選抜の実施に伴う臨時休業は、準備及び後片付けに要する時間を含め、別に定める。（東京キャンパスを除く）
- 卒業予定者及び修了予定者に対する第3学期期末試験に関する特別措置については、1月26日（木）～2月1日（水）の期間に実施する。
- 医学類に係る卒業日は平成24年3月9日とし、卒業式は上記日程に従い実施する。
- 10月1日（土）の開学記念日は、東京キャンパスのみ授業を実施する。























ウ 科目等履修生・研究生・特別聴講学生

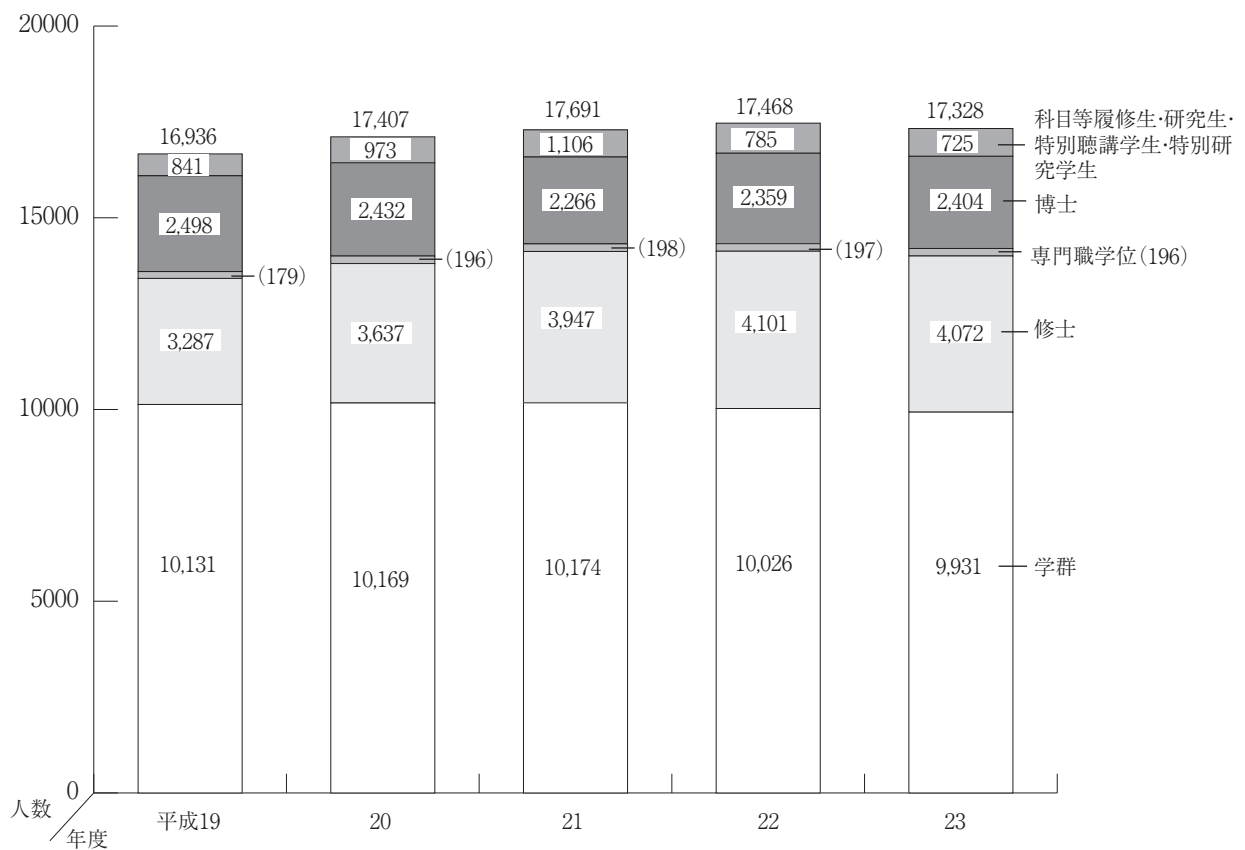
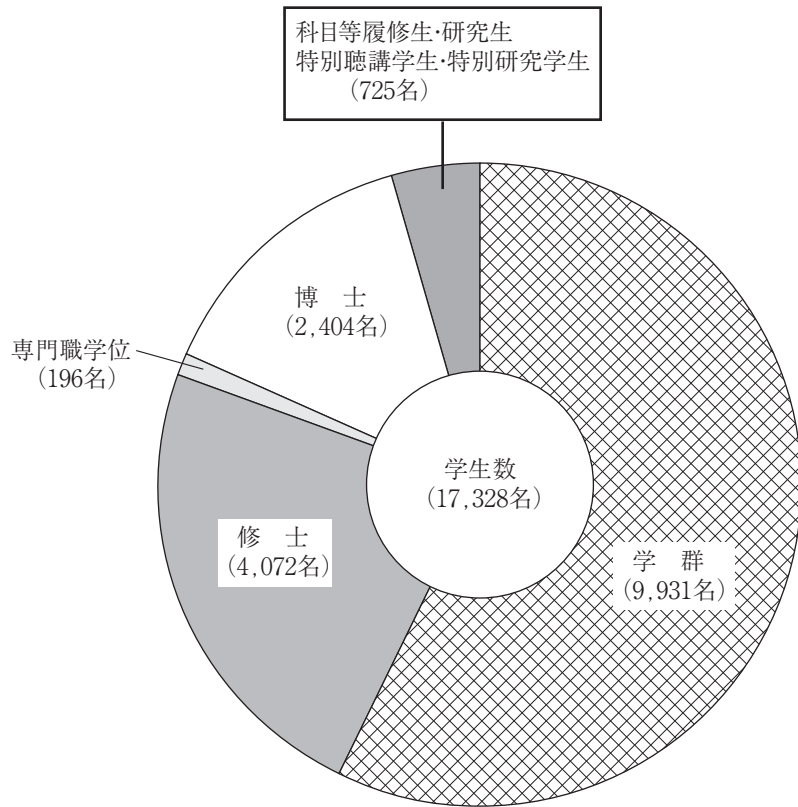
(平成23年度)

所 属		科目等履修生	研究生	特別聴講学生	特別研究学生	計		
人文・文化学群	人 文 学 類	20 (7)		11 (8) ※11 (8)		31 (15) ※11 (8)		
	比 較 文 化 学 類	7 (4) ※2	1	14 (11) ※14 (11)		22 (15) ※16 (11)		
	日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類	15 (11) ※12 (9)		24 (16) ※24 (16)		39 (27) ※36 (25)		
	社会・国際学群	社 会 学 類	9 (5) ※5 (3)	1	2 (2) ※2 (2)		12 (7) ※7 (5)	
		国 際 総 合 学 類	6 (3) ※2 (1)		8 (3) ※8 (3)		14 (6) ※10 (4)	
	人間学群	教 育 学 類	21 (9) ※2 (2)	11 (9)	1 ※1		33 (18) ※3 (2)	
		心 理 学 類	2 (2)	1			3 (2)	
		障 害 科 学 類	4 (1)	5 (3)	1 ※1		10 (4) ※1	
	生命環境学群	生 物 学 類	11 (3)	1	2 (2)		14 (5)	
		生 物 資 源 学 類	7 (5) ※1 (1)		3 (1) ※3 (1)		10 (6) ※4 (2)	
地 球 学 類		6	1	1 ※1		8 ※1		
理工学群	数 学 類	9 (3) ※1	2			11 (3) ※1		
	物 理 学 類	6 (1)				6 (1)		
	化 学 類	1				1		
	応 用 理 工 学 類	3	3 (1)			6 (1)		
	工 学 シ ス テ ム 学 類	3 ※1	3			6 ※1		
情報学群	社 会 工 学 類	3 (1)	1	3 (1) ※3 (1)		7 (2) ※3 (1)		
	情 報 科 学 類	4	1	6 ※6		11 ※6		
	情 報 メ デ ィ ア 創 成 学 類	1				1		
医学群	知 識 情 報 ・ 図 書 館 学 類	1 (1)	3 (2)			4 (3)		
	医 学 類							
	看 護 学 類							
体育専門学群	医 療 科 学 類	1 (1)				1 (1)		
	体 育 専 門 学 群	96 (13) ※1 (1)	14 (2)			110 (15) ※1 (1)		
芸 術 専 門 学 群	28 (19)		6 (5)	2 ※2		36 (24) ※2		
学 群 計	264 (89) ※27 (17)	54 (22)	78 (44) ※76 (42)			396 (155) ※103 (59)		
大 学 院	修 士 ・ 博 士 前 期 ・ 専 門 職 位 課 程	教 育 研 究 科	5 (5) ※2 (2)	4 (3) ※18 (10)			9 (8) ※20 (12)	
		人 文 社 会 科 学 研 究 科 ( 博 士 前 期 課 程 )	3 (2)		※71 (53)	16 (8) ※16 (8)	6 (6) ※6 (6)	25 (16) ※93 (67)
		ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科 ( 博 士 前 期 ・ 専 門 職 位 課 程 )	90 (20)					90 (20)
		数 理 物 質 科 学 研 究 科 ( 博 士 前 期 課 程 )	1		※8 (2)		3 (1) ※2 (1)	4 (1) ※10 (3)
		シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科 ( 博 士 前 期 課 程 )	5 (4) ※2 (2)		※107 (42)			5 (4) ※109 (44)
		生 命 環 境 科 学 研 究 科 ( 博 士 前 期 課 程 )	5 (1)	2	※39 (20)	1 (1) ※1 (1)	22 (15) ※21 (14)	30 (17) ※61 (35)
		人 間 総 合 科 学 研 究 科 ( 修 士 ・ 博 士 前 期 課 程 )	25 (13) ※1	16 (7) ※66 (36)	4 (1) ※4 (1)	2 (2) ※2 (2)		47 (23) ※73 (39)
		図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科 ( 博 士 前 期 課 程 )	1 (1)		※11 (9)			1 (1) ※11 (9)
		小 計	135 (46) ※5 (4)	22 (10) ※320 (172)	21 (10) ※21 (10)	33 (24) ※31 (23)		211 (90) ※377 (209)
		一 貫 制 ・ 博 士 後 期 ・ 3 年 制 博 士 課 程	人 文 社 会 科 学 研 究 科 ( 一 貫 制 博 士 課 程 )	1 ※1		※14 (11)	2 (2) ※2 (2)	12 (7) ※12 (7)
人 文 社 会 科 学 研 究 科 ( 博 士 後 期 課 程 )	6 (3)		3 (2) ※2 (1)	35 (27) ※35 (27)	4 (2) ※4 (2)		48 (34) ※41 (30)	
ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科 ( 博 士 後 期 課 程 )	1		1				2	
数 理 物 質 科 学 研 究 科 ( 博 士 後 期 ・ 3 年 制 博 士 課 程 )			2 ※3			3 ※2	5 ※5	
シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科 ( 博 士 後 期 課 程 )			3 ※4 (1)			1 (1) ※1 (1)	4 (1) ※5 (2)	
生 命 環 境 科 学 研 究 科 ( 博 士 後 期 ・ 3 年 制 博 士 課 程 )			※9 (7)			13 (10) ※12 (9)	13 (10) ※21 (16)	
生 命 環 境 科 学 研 究 科 ( 一 貫 制 博 士 課 程 )	1		※2 (1)			1 ※1	2 ※3 (1)	
人 間 総 合 科 学 研 究 科 ( 博 士 後 期 ・ 3 年 制 博 士 課 程 )	2 (2) ※1 (1)		10 (8) ※10 (5)			2 (1) ※2 (1)	14 (11) ※13 (7)	
人 間 総 合 科 学 研 究 科 ( 一 貫 制 博 士 課 程 ( 医 学 の 課 程 ) )			11 (6) ※3 (2)			2 (1)	13 (7) ※3 (2)	
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科 ( 博 士 後 期 課 程 )			2 (1)				2 (1)	
小 計	11 (5) ※2 (1)	32 (17) ※47 (28)	37 (29) ※37 (29)	38 (22) ※34 (20)		118 (73) ※120 (78)		
大 学 院 計	146 (51) ※7 (5)	54 (27) ※367 (200)	58 (39) ※58 (39)	71 (46) ※65 (43)		329 (163) ※497 (287)		
合 計	410 (140) ※34 (22)	108 (49) ※367 (200)	136 (83) ※134 (81)	71 (46) ※65 (43)		725 (318) ※600 (346)		

(注) 1 ( ) は女子を、※は外国人留学生(ただし、科目等履修生については、外国人の履修者)を、それぞれの内数で示す。

2 日本語・日本文化研修留学生は、学群の科目等履修生として受け入れている。

# 工 学 生 数





### (3) 授業科目数及び授業担当教員数

#### ア 学群（19年度以降入学者）

学群・学類等		授 業 科 目 数				授 業 担 当 教 員 数			
		専門科目	専門基礎科目	共通科目及び関連科目	計	教員会議構成員	その他専任教員	非常勤教員	計
共通科目等	総合科目			176	176	581	71	76	728
	体育			163	163	27	17	17	61
	外国語			410	410		76	51	127
	国語			58	58	3	4	5	12
	芸術			25	25	21		1	22
	情報処 理			69	69	20	15	22	57
	小 計			901	901	652	183	172	1,007
全	学 群 対 象			15	15	1		6	7
人文・文化学群	人 文 学 類	245	29		274	61	20	27	108
	比 較 文 化 学 類	173	85		258	66	13	44	123
	日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類	90	18		108	22	3	9	34
	小 計	508	132		640	149	36	80	265
国際学群・社会学群	社 会 学 類	194	51		245	40	16	21	77
	国 際 総 合 学 類	115	29		144	41		9	50
	小 計	309	80		389	81	16	30	127
人間学群	教 育 学 類	51	15		66	33		5	38
	心 理 学 類	53	17		70	27		13	40
	障 害 科 学 類	109	15		124	42		21	63
	小 計	213	47		260	102		39	141
生命環境学群	生 物 学 類	167	45		212	63	47	17	127
	生 物 資 源 学 類	222	29		251	116	40	24	180
	地 球 学 類	107	22	1	130	43	18	21	82
	小 計	496	96	1	593	222	105	62	389
理工学群	数 学 類	68	71	2	141	40	15	6	61
	物 理 学 類	78	27	2	107	64	18	2	84
	化 学 類	39	17	2	58	39	15	7	61
	応 用 理 工 学 類	126	67		193	70	2	8	80
	工 学 シ ス テ ム 学 類	225	26		251	72	24	42	138
	社 会 工 学 類	108	47		155	63	6	18	87
	小 計	644	255	6	905	348	80	83	511
情報学群	情 報 科 学 類	109	26	2	137	54	19	21	94
	情 報 メ デ ィ ア 創 成 学 類	40	47	6	93	30		22	52
	知 識 情 報 ・ 図 書 館 学 類	70	50	15	135	45	1	9	55
	小 計	219	123	23	365	129	20	52	201
医学群	医 学 類	30	9	3	42	337	68	54	459
	看 護 学 類	73	26	3	102	33	28	12	73
	医 療 科 学 類	50	26	6	82	17	75	9	101
	小 計	153	61	12	226	387	171	75	633
体 育 専 門 学 群	241	96		337	109	1	33	143	
芸 術 専 門 学 群	221	64		285	56		16	72	
その他	日 本 語 ・ 日 本 事 情 に 関 する 科 目			1	1	1			1
	自 由 科 目			8	8	8		59	67
	教 職 科 目			171	171	72	13	74	159
	博 物 館 に 関 する 科 目			5	5	2	4	8	14
	合 計	3,004	954	1,143	5,101	2,319	629	789	3,737

(注) 1. 授業科目数は、他学群・学類開設科目を指定しているものを除く。

2. 総合科目における授業担当教員数は延人数

イ 学群 (18年度以前入学者)

学群・学類等		授 業 科 目 数				授 業 担 当 教 員 数			
		専門科目	専門基礎科目	共通科目及び関連科目	計	教員会議構成員	その他専任教員	非常勤教員	計
共通科目等	総合科目								
	体育								
	外国語								
	芸術								
	情報処理								
	小計								
全学群対象									
第一学群	人文学類								
	社会学類								
	自然科学類								
	小計								
第二学群	比較文化学類								
	日本語・日本文化学類								
	人間学類	36	14		50	102		4	106
	生物学類								
	生物資源学類								
小計	36	14		50	102		4	106	
第三学群	社会工学類								
	国際総合学類								
	情報学類								
	工学システム学類								
	工学基礎学類								
小計									
医学専門	医学類	14			14	167	1	11	179
	看護・医療科学類	23	3		26	50	11	1	62
	小計	37	3		40	217	12	12	241
体育専門学群									
芸術専門学群									
図書館情報専門学群									
その他	日本語・日本事情に関する科目								
	自由科目								
	教職科目								
	博物館に関する科目								
合計		73	17		90	319	12	16	347

(注) 1. 授業科目数は、他学群・学類開設科目を指定しているものを除く。

2. 総合科目における授業担当教員数は延人数

ウ 大 学 院

課程・研究科等		授業科目数	授 業 担 当 教 員 数				
			教員会議 構成員	その他 専任教員	非常勤教員	計	
科 共 目 通	体育	5	6			6	
	小 計	5	6			6	
課 修 程 士	教育研究科	343	142	102	24	268	
	小 計	343	142	102	24	268	
博 士 課 程	人文社会科学研究科	一貫	225	178	5	13	196
		前期	439	122	4	29	155
		後期	115	111	3	3	117
	ビジネス科学研究科	前期	166	59		118	177
		後期	47				
		専門職	157				
	数理物質科学研究科	一貫	4	28			28
		前期	430	272		29	301
		後期	145	248			248
	システム情報工学研究科	前期	440	243	13	59	315
		後期	63				
	生命環境科学研究科	一貫	77	296		136	432
		前期	964				
		後期	589				
	人間総合科学研究科	一貫	505	456	15	36	507
		修士	89	187		28	215
		前期	685	272	46	77	395
		後期	75	173	14	12	199
		3年制	98	69	8	8	85
	図書館情報メディア研究科	前期	76	63		6	69
		後期	68				
	小 計		5,457	2,777	108	554	3,439
	合 計		5,805	2,925	210	578	3,713

(注) 1. 授業科目数は、他研究科開設科目を指定しているもの及び研究指導を除く。

2. 非常勤教員は、連携大学院方式による教員を含まない。

## (4) 卒業・修了者等数

### ア 学群卒業生

〔平成24年3月31日〕

学類・学類		卒業 年次 定員	編入学 定員	本年度卒業生(学位「学士」取得者)数				累 計		
				学 位 記		計				
人文・文化 学群	人 文 学 類	120		人 文 学 学	111 (53)		111 (53)	205	(117)	
	比 較 文 化 学 類	80		文 学 学	36 (28)		96 (74) ※1	162	(120) ※4	
	日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類	40		比 較 文 化 学	60 (46) ※1		47 (33)	77 (59) ※1		
小 計		240	(0)	文 学 学	47 (33)		254 (160) ※1	444	(296) ※5	
社会・国際 学群	社 会 学 類	80	(10)	社 会 学 学	29 (16)		96 (48) ※2	159	(84) ※2	
	国 際 総 合 学 類	80		法 政 治 学 学	43 (23)		76 (47) ※2			
	小 計	160	(10)	政 治 学 学	13 (4) ※1		172 (95) ※4	124	(83) ※7	
人間学群	教 育 学 類	35		経 済 学 学	11 (5) ※1		37 (18)	283	(167) ※9	
	心 理 学 類	50		国 際 関 係 学 学	53 (39) ※2		49 (27)	70 (32)		
	障 害 科 学 類	35		国 際 開 発 学 学	23 (8)		31 (23)	98	(59) ※2	
小 計		120	(0)	障 害 科 学 学	11 (7)		117 (68)	63	(51)	
生命環境 学群	生 物 学 類	80		特 別 支 援 教 育 学 学	12 (9)		78 (36) ※1	231	(142) ※2	
	生 物 資 源 学 類	120	(10)	社 会 福 祉 学 学	8 (7)		117 (68)	163	(74) ※2	
	地 球 学 類	50		理 学 学	78 (36) ※1		132 (70) ※1	265	(146) ※2	
小 計		250	(10)	生 物 資 源 学 学	117 (65) ※1		267 (128) ※2	112	(47)	
理工学群	数 学 類	40		農 学 学	15 (5)		48 (6)	540	(267) ※4	
	物 理 学 類	60		理 学 学	57 (22)		61 (4) ※2	91	(16) ※1	
	化 学 類	50		理 学 学	267 (128) ※2		66 (18) ※1	113	(10) ※2	
	応 用 理 工 学 類	120	(10)	理 学 学	66 (18) ※1		135 (18) ※3	116	(33) ※2	
	工 学 シ ス テ ム 学 類	130		工 学 学	135 (18) ※3		158 (13) ※6	257	(28) ※9	
	社 会 工 学 類	120		工 学 学	158 (13) ※6		129 (26) ※4	301	(26) ※13	
小 計		520	(10)	社 会 工 学 学	129 (26) ※4		597 (85) ※16	243	(47) ※9	
情報学群	情 報 科 学 類	80	(10)	情 報 科 学 学	30 (0) ※4		89 (4) ※8	1,121	(160) ※36	
	情 報 メ デ ィ ア 創 成 学 類	50	(10)	情 報 メ デ ィ ア 科 学 学	59 (4) ※4		56 (10) ※1	177	(7) ※13	
	知 識 情 報 ・ 図 書 館 学 類	100	(10)	図 書 館 情 報 学 学	95 (64) ※9		95 (64) ※9	114	(25) ※4	
小 計		230	(30)	図 書 館 情 報 学 学	240 (78) ※9		240 (78) ※9	200	(124) ※1	
医学群	医 学 類	70	(10)	医 学 学	84 (82)		84 (82)	491	(156) ※18	
	看 護 学 類	37	(3)	看 護 学 学	34 (23)		84 (82)	158	(152)	
	医 療 科 学 類	107	(13)	医 療 科 学 学	118 (105)		118 (105)	71	(47) ※1	
小 計		240		医 療 科 学 学	34 (23)		232 (62)	229	(199) ※1	
体 育 専 門 学 類	240		体 育 学 学	232 (62)		232 (62)	8,285	(2,110) ※7		
芸 術 専 門 学 類	100		芸 術 学 学	114 (89) ※1		114 (89) ※1	3,360	(1,979) ※17		
第一学群	人 文 学 類			人 文 学 学	5 (1)		5 (1)	3,964	(1,916) ※15	
	社 会 学 類			社 会 学 学	2		10 (4) ※0	3,667	(1,195) ※37	
	自 然 学 類			法 政 治 学 学	3 (2)		6 (0)	6,826	(1,374) ※17	
	小 計			経 済 学 学	3 (1)		21 (5) ※0	14,457	(4,485) ※69	
第二学群	比 較 文 化 学 類			理 学 学	6		2 (0)	2,754	(1,692) ※15	
	日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類			生 物 学 学	1		4 (2)	1,453	(1,109) ※18	
	人 間 学 類			生 物 資 源 学 学	4 (2)		1 (0)	3,948	(2,242) ※17	
	生 物 学 類			農 学 学	1		2 (1)	2,686	(1,099) ※20	
	生 物 資 源 学 類			生 物 資 源 学 学	2 (1)		5 (1)	2,472	(1,155) ※16	
農 林 学 類			農 学 学	5 (1)		0	2,057	(514) ※4		
小 計				農 学 学	0		14 (4)	15,370	(7,811) ※90	
第三学群	社 会 工 学 類			社 会 工 学 学	5		5 (0)	3,834	(558) ※57	
	国 際 総 合 学 類			国 際 関 係 学 学	4 (3)		8 (4)	1,242	(777) ※70	
	国 際 関 係 学 類			国 際 開 発 学 学	4 (1)			1,001	(466) ※64	
	情 報 学 類			情 報 科 学 学	3 (1)		7 (1) ※1	3,016	(377) ※67	
	工 学 シ ス テ ム 学 類			情 報 工 学 学	4		6 (1)	1,986	(165) ※47	
	工 学 基 礎 学 類			工 学 学	6 (1)		5 (1)	1,213	(76) ※11	
基 礎 工 学 類			工 学 学	5 (1)		31 (7) ※1	3,765	(500) ※20		
小 計				工 学 学	31 (7) ※1		16,057	(2,919) ※336		
専門医学群	医 学 専 門 学 群 類	95	(5)	医 学 学	1 (0)		94 (28)	3,247	(904) ※7	
	医 学 類			医 学 学	93 (28)		3 (3)	315	(297)	
	看 護 ・ 医 療 科 学 類			看 護 学 学	3 (3)		1 (1)	160	(111)	
小 計		95	(5)	医 療 科 学 学	1 (1)		98 (32)	3,722	(1,312) ※7	
図書館 情報 専門学群	図 書 館 情 報 専 門 学 群			図 書 館 情 報 学 学	11 (8)		11 (8)	694	(436) ※7	
	図 情 大 からの 移 籍 学 生			図 書 館 情 報 学 学	11 (8)		11 (8)	3,819	(2,550) ※34	
小 計				図 書 館 情 報 学 学	11 (8)		11 (8)	4,513	(2,986) ※41	
合 計		2,062	(78)	図 書 館 情 報 学 学	11 (8)		2,286 (926) ※34	69,103	(24,989) ※642	

- (注) 1. ( ) は女子を、※は外国人留学生を、それぞれ内数で示し、< >は編入学定員を外数で示す。  
2. 卒業者数には、第2学期推薦入学者等の年度途中卒業者29名を含む。  
3. 累計には、東京教育大学からの移籍学生を含む。  
4. 第二学群農林学類は、平成6年度から生物資源学類へ名称変更。  
5. 第三学群国際総合学類は、平成7年度に国際関係学類を改組。  
6. 第三学群工学基礎学類は、平成10年度に基礎工学類を改組。  
7. 図情大からの移籍学生の累計は、平成15年度をもって閉学した図書館情報大学の卒業者を含む。

イ 大学院修了者等

(ア) 修士課程修了者

(平成24年 3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
地 域 研 究	地 域 研 究	国際学修士		563 ( 287) ※ 207
		修士(国際学)		8 ( 6)
		修士(地域研究)		1,002 ( 615) ※ 335
教 育	障 害 児 教 育	教育学修士		290 ( 125) ※ 18
		修士(教育学)		595 ( 415) ※ 45
	ス タ ー ル リ ー ダ ー シ ッ プ 開 発	修士(教育学)	15 ( 5) ※ 1	76 ( 28) ※ 6
		教育学修士		735 ( 189) ※ 42
	教 科 教 育	修士(教育学)	65 ( 18)	1,674 ( 673) ※ 61
		教育学修士		30 ( 12)
	カ ウ ン セ リ ン グ	修士(教育学)		2 ( 2)
		修士(カウンセリング)		395 ( 257) ※ 2
		修士(リハビリテーション)		403 ( 228)
		修士(学術)		1
特 別 支 援 教 育	修士(特別支援教育学)	21 ( 15) ※ 5	54 ( 38) ※ 5	
	経済学修士		540 ( 48) ※ 128	
経 営 ・ 政 策 科 学	経 営 ・ 政 策 科 学	修士(経済学)		333 ( 65) ※ 60
		修士(ビジネス)		109 ( 32) ※ 49
		修士(社会工学)		56 ( 5) ※ 6
		修士(経営科学)		272 ( 67) ※ 136
		修士(公共政策)		1
		修士(経営学)		25 ( 2)
	経 営 シ ス テ ム 科 学	修士(経営学)		256 ( 47)
		修士(経営システム科学)		121 ( 19)
	企 業 法 学	修士(法学)		320 ( 47)
		工学修士		772 ( 30) ※ 56
理 工 学	理 工 学	修士(工学)		2,326 ( 181) ※ 197
		理学修士		411 ( 44) ※ 6
		修士(理学)		733 ( 118) ※ 16
		修士(学術)		922 ( 127) ※ 36
環 境 科 学	環 境 科 学	修士(学術)		91 ( 21) ※ 3
		修士(環境科学)		1,686 ( 590) ※ 185
		修士(学術)		851 ( 299) ※ 90
バ イ オ シ ス テ ム	バ イ オ シ ス テ ム	修士(学術)		242 ( 63) ※ 7
医 科 学	医 科 学	医科学修士		681 ( 352) ※ 32
		修士(医科学)		251 ( 60) ※ 14
体 育	体 育 方 法 学	体育学修士		429 ( 123) ※ 71
		修士(体育学)		328 ( 25) ※ 15
	コ ー チ 学	体育学修士		679 ( 120) ※ 54
		修士(体育学)		218 ( 42) ※ 12
	健 康 教 育 学	修士(体育学)		429 ( 182) ※ 33
		修士(体育学)		235 ( 81) ※ 6
	ス ポ ー ツ 健 康 科 学	修士(体育学)		379 ( 97) ※ 27
	ス ポ ー ツ 科 学	修士(体育学)		58 ( 11)
ス ポ ー ツ 健 康 シ ス テ ム ・ マ ネ ジ メ ン ト	修士(保健学)		54 ( 46)	
芸 術	美 術	芸術学修士		175 ( 45) ※ 9
		修士(芸術学)		440 ( 210) ※ 40
	デ ザ イ ン	芸術学修士		190 ( 49) ※ 43
		修士(芸術学)		28 ( 15) ※ 3
	世 界 遺 産	修士(デザイン学)		481 ( 171) ※ 159
		修士(世界遺産学)		34 ( 31) ※ 2
人 文 社 会 科 学	現 代 語 ・ 現 代 文 化	修士(文学)	3 ( 2)	8 ( 6)
		修士(言語学)	4 ( 1) ※ 1	14 ( 7) ※ 3
		修士(学術)	1	3 ( 2)
	国 際 公 共 政 策	修士(国際政治経済学)	6 ( 5) ※ 5	20 ( 12) ※ 14
		修士(政治学)	2	5 ※ 1
		修士(社会学)	5 ( 2) ※ 1	11 ( 5) ※ 1
		修士(国際公共政策)	1 ( 1) ※ 1	12 ( 4) ※ 12
		修士(国際学)	70 ( 47) ※ 51	212 ( 143) ※ 156
	法 学	修士(法学)	4 ( 2) ※ 3	10 ( 6) ※ 4
	経 済 学	修士(経済学)	1	17 ( 7) ※ 15

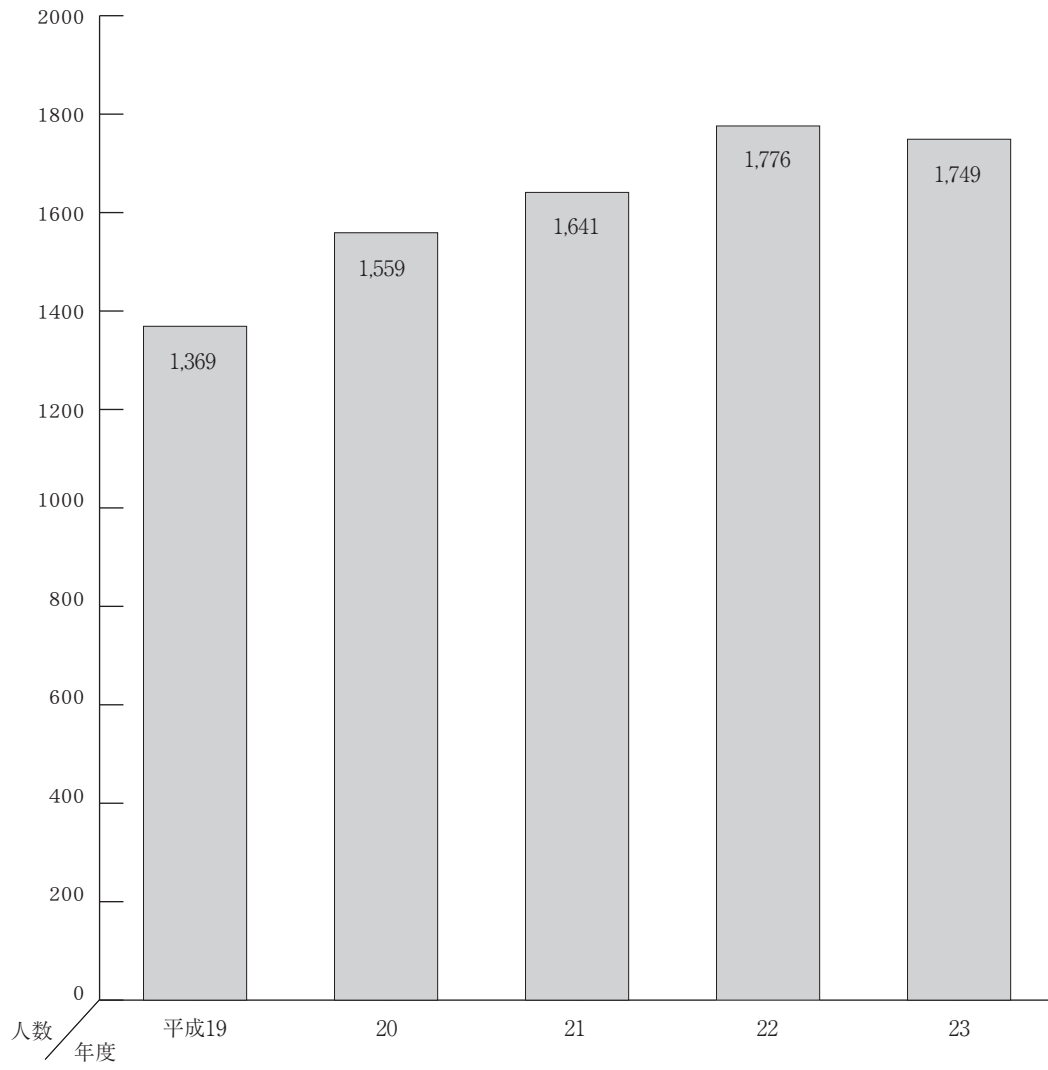


研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
数 理 物 質 科 学	数 学	修士(理学)	15 ( 1) ※ 1	83 ( 8) ※ 4
		修士(数学)	11 ( 1) ※ 1	68 ( 5) ※ 2
	物 理 学	修士(理学)	42 ( 1) ※ 1	234 ( 22) ※ 5
		修士(物理学)	3 ( 1)	38 ( 6) ※ 3
	化 学	修士(理学)	48 ( 13) ※ 2	267 ( 67) ※ 6
		物 質 創 成 先 端 科 学	修士(理学)	16 ( 3) ※ 1
	修士(数学)			1
	修士(物理学)			2
	修士(工学)		18 ( 2) ※ 1	79 ( 3) ※ 3
	電 子 ・ 物 理 工 学	修士(工学)	52 ( 1) ※ 2	357 ( 15) ※ 10
物 性 ・ 分 子 工 学	修士(工学)	74 ( 5) ※ 6	443 ( 45) ※ 21	
シ ス テ ム 情 報 工 学	社 会 シ ス テ ム 工 学	修士(工学)	31 ( 8) ※ 8	127 ( 25) ※ 29
		修士(社会工学)	30 ( 5) ※ 2	162 ( 34) ※ 15
		修士(社会経済)	3	10 ※ 2
	経 営 ・ 政 策 科 学	修士(ビジネス)	55 ( 20) ※ 38	272 ( 108) ※ 165
		修士(公共政策)	4	21 ( 5) ※ 6
	リ ス ク 工 学	修士(工学)	29 ( 2) ※ 3	147 ( 9) ※ 14
		修士(社会工学)	5	25 ( 3) ※ 2
	コ ン プ ュ ー タ サ イ エ ン ス	修士(工学)	132 ( 13) ※ 34	605 ( 68) ※ 120
	知 能 機 能 シ ス テ ム	修士(工学)	99 ( 8) ※ 18	566 ( 45) ※ 57
	構 造 エ ネ ル ギ ー 工 学	修士(工学)	87 ( 5) ※ 7	405 ( 15) ※ 18
生 命 環 境 科 学	生 物 科 学	修士(生物科学)	4 ( 3) ※ 1	16 ( 8) ※ 3
		修士(理学)	44 ( 15) ※ 1	241 ( 108) ※ 8
	生 物 資 源 科 学	修士(学術)	5 ( 3) ※ 1	46 ( 25) ※ 14
		修士(生物工学)	22 ( 10)	136 ( 58) ※ 22
		修士(生物資源工学)	17 ( 5) ※ 6	62 ( 21) ※ 26
		修士(農学)	94 ( 46) ※ 17	503 ( 222) ※ 72
		修士(バイオディプロマシー)	2 ( 1) ※ 1	3 ( 1) ※ 2
	環 境 科 学	修士(環境科学)	78 ( 29) ※ 28	346 ( 122) ※ 74
	地 球 科 学	修士(理学)	38 ( 14) ※ 2	135 ( 40) ※ 7
		修士(地球科学)		2
修士(地球環境科学)			1	
ビ ジ ネ ス 科 学	企 業 法 学	修士(法学)	30 ( 9)	274 ( 53)
	経 営 シ ス テ ム 科 学	修士(経営システム科学)	1	38 ( 5)
修士(経営学)		17 ( 3)	260 ( 50)	
人 間 総 合 科 学	ス ポ ー ツ 健 康 シ ス テ ム ・ マ ネ ジ メ ン ト	修士(体育学)	10 ( 3)	40 ( 13) ※ 1
		修士(保健学)	12 ( 10)	33 ( 26)
	フ ロ ン テ ィ ア 医 科 学	修士(医科学)	46 ( 27) ※ 3	255 ( 136) ※ 12
		修士(公衆衛生学)	9 ( 3) ※ 1	22 ( 14) ※ 4
		修士(ヒューマン・ケア科学)	5 ( 4)	12 ( 9)
	教 育 学	修士(教育学)	12 ( 7) ※ 7	42 ( 27) ※ 21
		心 理 学	修士(心理学)	17 ( 9) ※ 2
	障 害 科 学	修士(障害科学)	12 ( 9) ※ 1	70 ( 45) ※ 9
		生 涯 発 達	修士(カウンセリング)	20 ( 12)
	修士(リハビリテーション)		23 ( 13)	70 ( 42)
	感 性 認 知 脳 科 学	修士(感性科学)	4 ( 2)	14 ( 7) ※ 3
		修士(行動科学)	2 ( 1)	13 ( 10) ※ 1
		修士(神経科学)	4 ( 1)	16 ( 8) ※ 1
	体 育 学	修士(体育学)	138 ( 39) ※ 6	386 ( 103) ※ 24
	看 護 科 学	修士(看護科学)	10 ( 10)	55 ( 54)
		芸 術	修士(芸術学)	33 ( 23) ※ 5
	修士(デザイン学)		38 ( 22) ※ 7	137 ( 73) ※ 33
世 界 遺 産	修士(世界遺産学)	4 ( 3) ※ 2	26 ( 17) ※ 3	
	修士(学術)	11 ( 8)	30 ( 19) ※ 1	
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア	図 書 館 情 報 メ デ ィ ア	修士(図書館情報学)	14 ( 9) ※ 1	137 ( 86) ※ 7
		修士(情報学)	18 ( 7) ※ 2	151 ( 61) ※ 25
		修士(学術)	3 ( 2)	22 ( 12) ※ 4
計			1,749 ( 549) ※ 287	29,198 ( 8,704) ※ 3,304

(注) 1 ( )は女子を, ※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され, 単に「修士」とすることとされた。

〔修士課程修了者数の推移〕



(イ) 博士課程修了者

(平成24年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計	
人 文 社 会 科 学	哲 学 ・ 思 想	博士(文学)	1	16 ( 3) ※	3
		歴 史 ・ 人 類 学	博士(文学)	2 ( 1)	19 ( 9) ※
	文 芸 ・ 言 語	博士(文学)	4 ( 3) ※	39 ( 24) ※	22
		博士(言語学)	7 ( 3) ※	42 ( 25) ※	20
	現代文化・公共政策	博士(言語学)		14 ( 10) ※	5
		博士(文学)	1 ( 1)	6 ( 3) ※	1
		博士(学術)		2	
	社 会 科 学	博士(政治学)	3 ( 2) ※	13 ( 7) ※	5
		博士(経済学)		3	※ 2
		博士(社会学)		14 ( 7) ※	5
		博士(法学)		2 ( 1) ※	1
	国 際 政 治 経 済 学	博士(国際政治経済学)	4 ※	25 ( 7) ※	18
	現 代 語 ・ 現 代 文 化	博士(言語学)	4 ( 2)	4 ( 2)	
	経 済 学	博士(経済学)		1	
		博士(国際政治経済学)		1 ( 1) ※	1
博士(政治学)		1	1		
博士(国際公共政策)		1 ( 1) ※	1 ( 1) ※	1	
博士(学術)		1 ( 1)	1 ( 1)		
国 際 日 本 研 究	博士(学術)		2	※ 2	
ビ ジ ネ ス 科 学	企 業 科 学	博士(システムズ・マネジメント)	3	23	
		博士(経営学)	9 ( 2)	40 ( 5)	
		博士(法学)	1	20 ( 4)	
数 理 物 質 科 学	数 学	博士(理学)	2 ( 1) ※	38 ( 2)	1
		博士(数学)	2	9	
	物 理 学	博士(理学)	7 ( 2) ※	62 ( 5) ※	2
		博士(物理学)		11 ( 1) ※	1
	化 学	博士(理学)	12 ( 2) ※	69 ( 11) ※	5
	物質創成先端科学	博士(理学)	4 ※	20 ( 3) ※	3
		博士(工学)	1	7	※ 2
	電 子 ・ 物 理 工 学	博士(工学)	6 ※	76 ( 5) ※	8
物 性 ・ 分 子 工 学	博士(工学)	10 ※	70 ( 3) ※	18	
物 質 ・ 材 料 工 学	博士(工学)	18 ( 5) ※	54 ( 9) ※	31	
シ ス テ ム 情 報 工 学	社 会 シ ス テ ム 工 学	博士(工学)		12 ( 2) ※	4
		博士(社会工学)		18 ( 4) ※	7
		博士(社会経済)		10 ( 3) ※	5
	社 会 シ ス テ ム ・ マ ネ ジ メ ン ト	博士(マネジメント)	1	4 ( 1) ※	2
		博士(社会経済)	1 ※	4 ※	1
	リ ス ク 工 学	博士(社会工学)	1	13 ( 1) ※	2
		博士(工学)	5 ※	20 ( 3) ※	9
	コ ン プ ュ ー タ サ イ エ ン ス	博士(工学)	5	26 ( 3) ※	8
	知 能 機 能 シ ス テ ム	博士(社会工学)	2 ※	4	※ 1
		博士(工学)	11 ※	117 ( 10) ※	38
構 造 エ ネ ル ギ ー 工 学	博士(工学)	20 ※	86 ( 5) ※	19	
	博士(工学)	11 ※	47 ( 1) ※	11	
計 量 ファ イ ナ ン ス ・ マ ネ ジ メ ン ト	博士(ファイナンス)		2 ( 1) ※	2	
	博士(マネジメント)		4 ( 2) ※	4	
	博士(社会工学)		2		
生 命 環 境 科 学	地 球 環 境 科 学	博士(理学)	11 ( 4) ※	53 ( 18) ※	17
		地 球 進 化 科 学	博士(理学)	1 ( 1) ※	21 ( 8) ※
	生 物 科 学	博士(理学)	1	1	
		博士(生物科学)	3 ( 1)	3 ( 1)	
		博士(学術)	1	1	
	構 造 生 物 科 学	博士(理学)	5 ( 3) ※	40 ( 11) ※	2
		博士(生物科学)		2	
	情 報 生 物 科 学	博士(理学)	7 ( 3) ※	73 ( 24) ※	5
		博士(生物科学)	1	5 ( 2) ※	1
	生 命 共 存 科 学	博士(理学)	3 ( 2) ※	43 ( 12) ※	17
博士(農学)		1	8 ( 2)		
		博士(生命共存科学)		7 ( 1) ※	4

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
生命環境科学	国際地緑技術開発科学	博士(学術)	5 ( 1) ※ 2	27 ( 12) ※ 12
		博士(生物資源工学)	2 ( 1) ※ 1	19 ( 6) ※ 16
		博士(農学)	5 ( 5) ※ 2	48 ( 21) ※ 17
	生物圏資源科学	博士(学術)	2 ( 2) ※ 2	12 ( 6) ※ 8
		博士(農学)	8 ( 2) ※ 1	84 ( 22) ※ 40
	生物機能科学	博士(生物工学)	7 ( 2) ※ 3	51 ( 13) ※ 18
		博士(農学)	5 ( 2) ※ 1	44 ( 11) ※ 5
		博士(学術)	1	11 ( 1)
	生命産業科学	博士(農学)	1 ※ 1	12 ( 2) ※ 3
		博士(生物科学)		9 ( 8) ※ 4
		博士(生物工学)	7 ( 2) ※ 6	35 ( 11) ※ 28
		博士(学術)	3 ※ 1	11 ( 3) ※ 4
	持続環境学	博士(環境学)	15 ( 7) ※ 11	42 ( 18) ※ 27
	先端農業技術科学	博士(農学)	3 ( 1)	26 ( 6) ※ 3
人間総合科学	教育学	博士(教育学)	1	2
	学校教育学	博士(教育学)	3 ( 1)	10 ( 7) ※ 2
	教育基礎学	博士(教育学)	1 ( 1) ※ 1	1 ( 1) ※ 1
	心理学	博士(心理学)	3	26 ( 6)
		博士(学術)		1 ※ 1
	障害科学	博士(障害科学)	5 ( 2) ※ 1	6 ( 2) ※ 1
	心身障害学	博士(心身障害学)		15 ( 10) ※ 3
		博士(ヒューマン・ケア科学)	14 ( 12) ※ 1	59 ( 48) ※ 4
	ヒューマン・ケア科学	博士(心理学)	4 ( 3) ※ 1	22 ( 8) ※ 1
		博士(心身障害学)		1 ( 1) ※ 1
		博士(教育学)		4 ( 2)
		博士(体育科学)	2 ( 1)	2 ( 1)
		博士(医学)		2 ( 2)
		博士(学術)	4 ( 3) ※ 1	14 ( 12) ※ 2
	生涯発達科学	博士(カウンセリング科学)	3 ( 2)	8 ( 4)
		博士(リハビリテーション科学)	4	4
	感性認知脳科学	博士(感性科学)	2 ( 2) ※ 1	15 ( 7) ※ 12
		博士(神経科学)	2	18 ( 7)
		博士(行動科学)	4 ( 1)	13 ( 5)
		博士(学術)		5 ( 4) ※ 2
	スポーツ医学	博士(スポーツ医学)	9 ( 4) ※ 1	62 ( 26) ※ 12
		博士(医学)	1 ( 1) ※ 1	2 ( 1) ※ 1
		博士(学術)		2
	先端応用医学	博士(医学)		105 ( 21) ※ 11
	分子情報・生体統御医学	博士(医学)		76 ( 36) ※ 18
	病態制御医学	博士(医学)		79 ( 26) ※ 9
	機能制御医学	博士(医学)		53 ( 17) ※ 4
	社会環境医学	博士(医学)		69 ( 31) ※ 11
	生命システム医学	博士(医学)	22 ( 7) ※ 3	22 ( 7) ※ 3
	疾患制御医学	博士(医学)	27 ( 5)	29 ( 5)
体育科学	博士(体育科学)	5	45 ( 8) ※ 6	
	博士(学術)	3 ( 1) ※ 2	9 ( 2) ※ 4	
芸 術	博士(芸術学)	7 ( 2) ※ 2	27 ( 14) ※ 6	
	博士(デザイン学)	3 ( 3) ※ 1	9 ( 6) ※ 6	
世界文化遺産学	博士(世界文化遺産学)	3 ( 3)	9 ( 8) ※ 3	
	博士(学術)		4 ( 4) ※ 1	
コーチング学	博士(コーチング学)	3 ※ 1	11 ( 1) ※ 1	
芸 術 学	博士(芸術学)		19 ( 9) ※ 3	
	博士(デザイン学)		17 ( 7) ※ 9	
図書館情報メディア	博士(図書館情報学)	1 ( 1) ※ 1	17 ( 8) ※ 4	
	博士(情報学)	3 ※ 1	25 ( 9) ※ 6	
	博士(学術)	3 ( 2) ※ 1	12 ( 6) ※ 3	
哲 学 ・ 思 想	哲 学	文学博士		3
		博士(文学)		5 ( 1) ※ 1

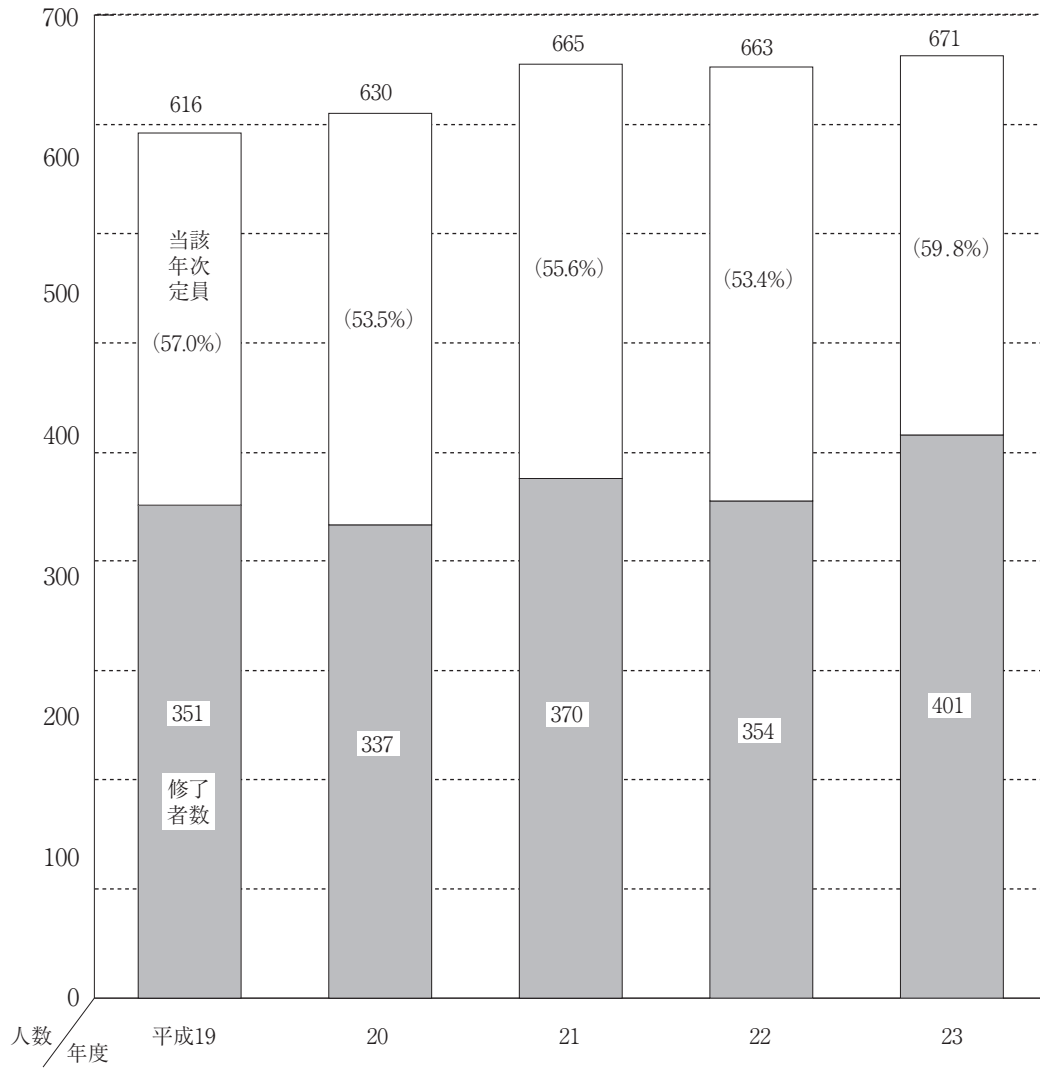
研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
哲 学 ・ 思 想	倫 理 学	文学博士		8 ( 1) ※ 2
		博士(文学)		1
		博士(学術)		3 ※ 2
	宗教学・比較思想学	文学博士		2
		博士(文学)		3
		博士(学術)		1
歴 史 ・ 人 類 学	史 学	文学博士		11 ( 2) ※ 8
		博士(文学)		9 ( 4) ※ 3
		博士(学術)		3 ( 1) ※ 1
	文 化 人 類 学	文学博士		6 ( 2) ※ 6
		博士(文学)		9 ( 2) ※ 3
		博士(学術)		2 ( 1) ※ 1
文 芸 ・ 言 語	文 学	文学博士		2 ( 1) ※ 2
		博士(文学)		22 ( 13) ※ 14
		博士(学術)		2 ( 2) ※ 1
	各 国 文 学	文学博士		2 ( 2) ※ 1
		博士(文学)		11 ( 4) ※ 2
		博士(学術)		6 ( 2) ※ 5
言 語 学	文学博士		8 ( 3) ※ 7	
	博士(言語学)		47 ( 22) ※ 35	
教 育 学	教 育 学	教育学博士		3 ※ 2
		教育学博士		6 ( 4) ※ 5
	教 育 基 礎 学	教育学博士		12 ( 8) ※ 10
		博士(教育学)		2 ※ 2
学 校 教 育 学	教育学博士		17 ( 7) ※ 14	
	博士(教育学)		6 ( 1)	
心 理 学	心 理 学	教育学博士		44 ( 13) ※ 5
		博士(心理学)		4 ( 1) ※ 2
		学術博士		2
心 身 障 害 学	心 身 障 害 学	教育学博士		22 ( 10) ※ 2
		博士(教育学)		24 ( 11) ※ 6
		博士(心身障害学)		25 ( 15) ※ 6
		学術博士		1 ( 1)
		博士(学術)		1
社 会 科 学	法 学	法学博士		11 ※ 2
		博士(法学)		23 ( 3) ※ 11
	経 済 学	経済学博士		1 ※ 1
		博士(経済学)		7 ( 1) ※ 4
	社 会 学	社会学博士		8 ( 2) ※ 5
博士(社会学)			24 ( 3) ※ 17	
社 会 工 学	計 量 計 画 学	経済学博士		1
		学術博士		1 ※ 1
	経 営 工 学	博士(社会経済)		14 ( 3) ※ 8
		学術博士		10 ( 1) ※ 8
		博士(経営工学)		27 ( 6) ※ 18
	都 市 ・ 地 域 計 画 学	博士(社会経済)		1 ※ 1
		学術博士		11 ( 1) ※ 8
		博士(社会工学)		3 ※ 1
		博士(都市・地域計画)		30 ( 3) ※ 20
		計量ファイナンス・マネジメント		6 ( 1) ※ 4
		博士(経営学)		1
社 会 経 済 シ ス テ ム	博士(社会経済)		3 ( 1) ※ 3	
	博士(社会工学)		9 ( 2)	
都 市 ・ 環 境 シ ス テ ム	博士(都市・環境システム)		2 ※ 2	
	博士(数理工学)		1 ※ 1	
シ ス テ ム 情 報 数 理	博士(数理工学)		1 ※ 1	
	博士(学術)		2 ( 1) ※ 1	
国 際 政 治 経 済 学	国 際 政 治 経 済 学	博士(学術)		21 ( 4) ※ 15
		博士(国際政治経済学)		5 ( 1)
経 営 ・ 政 策 科 学	企 業 科 学	博士(法学)		8 ( 3)
		博士(経営学)		10 ( 1)
		博士(システムズ・マネジメント)		

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累 計
生 物 科 学	生 物 学	理学博士		36 ( 2) ※ 6
		博士(理学)		56 ( 16) ※ 5
		博士(生物科学)		3
	生 物 物 理 化 学	理学博士		34 ( 4) ※ 2
		博士(理学)		85 ( 23) ※ 9
		博士(学術)		8 ( 1)
		博士(生物科学)		1
農 学	農 林 学	農学博士		41 ( 4) ※ 13
		博士(農学)		87 ( 9) ※ 35
	農 林 工 学	農学博士		21 ※ 10
		博士(農学)		99 ( 13) ※ 53
	応 用 生 物 化 学	農学博士		59 ( 6) ※ 18
		学術博士		175 ( 41) ※ 50
		博士(学術)		7
数 学	数 学	理学博士		19 ※ 1
		博士(理学)		53 ( 6) ※ 6
		博士(数学)		17 1 ※ 3
物 理 学	物 理 学	理学博士		119 ( 2) ※ 3
		博士(理学)		122 ( 7) ※ 9
		博士(物理学)		21 ( 1) ※ 1
		学術博士		1
化 学	化 学	理学博士		98 ( 6) ※ 6
		博士(理学)		94 ( 9) ※ 7
地 球 科 学	地 理 学・水 文 学	理学博士		46 ( 3) ※ 19
		博士(理学)		50 ( 8) ※ 15
	地 質 学	理学博士		28 ( 3) ※ 6
		博士(理学)		75 ( 15) ※ 28
工 学	物 理 工 学	工学博士		32 ※ 8
		博士(工学)		102 ( 3) ※ 21
	物 質 工 学	工学博士		21 ※ 3
		博士(工学)		132 ( 6) ※ 31
	構 造 工 学	工学博士		18 ※ 3
		博士(工学)		86 ( 6) ※ 26
知 能 機 能 工 学	博士(工学)		54 ( 4) ※ 9	
電 子・情 報 工 学	工学博士		21 ※ 8	
	博士(工学)		134 ( 9) ※ 42	
医 学	形 態 系	医学博士		19 ( 1)
		博士(医学)		103 ( 24) ※ 17
	生 化 系	医学博士		30 ( 4) ※ 1
		博士(医学)		114 ( 42) ※ 13
	生 理 系	医学博士		53 ( 3) ※ 2
		博士(医学)		173 ( 50) ※ 24
生 物 系	医学博士		19 ( 4) ※ 1	
	博士(医学)		67 ( 19) ※ 7	
環 境 生 態 系	医学博士		34 ( 6) ※ 2	
	博士(医学)		81 ( 36) ※ 7	
体 育 科 学	体 育 科 学	教育学博士		30 ( 3) ※ 12
		博士(体育科学)		88 ( 11) ※ 22
		学術博士		5
		博士(学術)		20 ( 6) ※ 6
芸 術 学	芸 術 学	学術博士		4 ( 1) ※ 1
		博士(芸術学)		34 ( 25) ※ 9
		博士(デザイン学)		39 ( 11) ※ 23
計			401 (122) ※ 105	6,276 ( 1,416) ※ 1,549

(注) 1 ( ) は女子を, ※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

2 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され, 単に「博士」とすることとされた。

〔博士課程修了状況の推移〕



( )内は、年次定員に対する修了者率(%)を示す。

(ウ) 博士課程修士学位授与者

(平成24年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
人 文 社 会 科 学	哲 学 ・ 思 想	修士(文学)	5 ( 4)	60 ( 22) ※ 7
		歴 史 ・ 人 類 学	修士(文学)	8 ( 4)
	文 芸 ・ 言 語	修士(言語学)	16 ( 7) ※ 5	106 ( 56) ※ 33
		修士(文学)	4 ( 3) ※ 3	90 ( 50) ※ 27
	現 代 文 化 公 共 政 策	修士(学術)		16 ( 8) ※ 3
		修士(言語学)		26 ( 16) ※ 7
		修士(政治学)		28 ( 13) ※ 10
		修士(文学)		17 ( 11) ※ 1
	社 会 科 学	修士(経済学)		10 ( 2) ※ 2
		修士(社会学)		21 ( 14) ※ 5
		修士(法学)		24 ( 16) ※ 4
	国 際 政 治 経 済 学	修士(国際政治経済学)		94 ( 36) ※ 76
		修士(学術)		2 ( 2)
	数 理 物 質 科 学	数 学	修士(理学)	
修士(数学)				4
物 理 学		修士(理学)		58 ( 5)
		修士(物理学)		13 ( 1)
化 学		修士(理学)		66 ( 14) ※ 2
物 質 創 成 先 端 科 学		修士(理学)		36 ( 6)
		修士(工学)		22 ( 2)
		修士(物理学)		3
電 子 ・ 物 理 工 学		修士(工学)		66 ( 3)
物 性 ・ 分 子 工 学		修士(工学)		76 ( 7) ※ 2
シ ス テ ム 情 報 工 学	社 会 シ ス テ ム 工 学	修士(社会経済)		7 ※ 1
		修士(社会工学)		53 ( 8) ※ 6
		修士(工学)		27 ( 2) ※ 6
	リ ス ク 工 学	修士(工学)		48 ( 5) ※ 4
		修士(社会工学)		5 ( 1)
	コ ン プ ュ ー タ サ イ エ ン ス	修士(工学)		159 ( 11) ※ 15
	知 能 機 能 シ ス テ ム	修士(工学)		134 ( 9) ※ 6
	構 造 エ ネ ル ギ ー 工 学	修士(工学)		101 ( 5) ※ 1
	計 量 ファ イ ナ ン ス ・ マ ネ ジ メ ン ト	修士(ファイナンス)		15 ※ 1
		修士(マネジメント)		3 ( 1) ※ 3
修士(社会工学)			10	
生 命 環 境 科 学	地 球 環 境 科 学	修士(理学)		79 ( 25) ※ 4
		修士(地球環境科学)		3 ( 2)
	地 球 進 化 科 学	修士(理学)		63 ( 20) ※ 4
		修士(地球科学)		1
	構 造 生 物 科 学	修士(理学)		36 ( 13)
		修士(生物科学)		3 ( 2) ※ 1
	情 報 生 物 科 学	修士(理学)		98 ( 37)
		修士(生物科学)		8 ( 1)
	生 命 共 存 科 学	修士(理学)	13 ( 8)	109 ( 41) ※ 9
		修士(農学)	1 ※ 1	29 ( 5) ※ 1
		修士(生命共存科学)		19 ( 6) ※ 6
		修士(学術)		1
	国 際 地 縁 技 術 開 発 科 学	修士(農学)		54 ( 24) ※ 6
		修士(生物資源工学)		16 ( 4) ※ 7
修士(学術)			14 ( 7) ※ 3	
生 物 圏 資 源 科 学	修士(農学)		89 ( 31) ※ 15	
	修士(学術)		4 ( 3) ※ 1	



研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
生命環境科学	生物機能科学	修士(農学)		38 ( 12) ※ 1
		修士(生物工学)		25 ( 5) ※ 2
		修士(学術)		3
人間総合科学	教育学	修士(教育学)		37 ( 20) ※ 8
	学校教育学	修士(教育学)		37 ( 13) ※ 4
	心理学	修士(心理学)		46 ( 20)
	心身障害学	修士(心身障害学)		45 ( 24) ※ 4
	ヒューマン・ケア科学	修士(ヒューマン・ケア科学)		43 ( 40) ※ 10
		修士(教育学)		5 ( 4)
		修士(心理学)		51 ( 28) ※ 1
		修士(体育科学)		2 ( 1)
		修士(心身障害学)		1
	感性認知脳科学	修士(学術)		2 ( 1)
		修士(感性科学)		18 ( 7) ※ 8
		修士(行動科学)		27 ( 17) ※ 2
		修士(神経科学)		26 ( 11) ※ 1
	スポーツ医学	修士(スポーツ医学)		54 ( 15) ※ 16
	体育科学	修士(学術)		5 ( 3)
修士(体育科学)			62 ( 11) ※ 9	
芸術学	修士(デザイン学)		17 ( 8) ※ 5	
	修士(学術)		1	
	修士(芸術学)		36 ( 26) ※ 5	
哲学・思想	哲学	文学修士		19 ( 1)
		修士(文学)		18 ( 3) ※ 1
	哲学・思想	修士(文学)		1
	倫理学	文学修士		20 ( 3) ※ 6
		修士(文学)		18 ( 4) ※ 2
		修士(学術)		5 ※ 4
宗教学・比較思想学	文学修士		30 ( 9) ※ 7	
	修士(文学)		20 ( 3) ※ 1	
	修士(学術)		3 ( 1)	
歴史・人類学	史学	文学修士		88 ( 14) ※ 12
		修士(文学)		71 ( 23) ※ 2
		修士(学術)		10 ( 3) ※ 2
	文化人類学	文学修士		65 ( 16) ※ 10
		修士(文学)		48 ( 10) ※ 3
修士(学術)		5 ( 3) ※ 2		
文芸・言語	文学	文学修士		20 ( 7) ※ 2
		修士(文学)		23 ( 11) ※ 7
		修士(学術)		1 ( 1) ※ 1
	各国文学	文学修士		107 ( 39) ※ 12
		修士(文学)		65 ( 22) ※ 4
	修士(学術)		10 ( 4) ※ 9	
	言語学	文学修士		118 ( 24) ※ 16
修士(言語学)			117 ( 56) ※ 36	
修士(学術)		5 ( 4) ※ 1		
教育学	教育学	教育学修士		65 ( 4) ※ 4
	教育基礎学	教育学修士		29 ( 10) ※ 4
		修士(教育学)		64 ( 21) ※ 5
	学校教育学	教育学修士		37 ( 6) ※ 5
修士(教育学)		62 ( 18) ※ 11		

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
心 理 学	心 理 学	教育学修士		94 ( 19) ※ 6
		修士(心理学)		111 ( 48) ※ 9
心 身 障 害 学	心 身 障 害 学	教育学修士		71 ( 16) ※ 4
		修士(教育学)		23 ( 12) ※ 4
		修士(心身障害学)		48 ( 22) ※ 4
社 会 科 学	法 学	法学修士		17 ( 5) ※ 2
		修士(法学)		35 ( 9) ※ 14
	経 済 学	経済学修士		12 ※ 2
		修士(経済学)		21 ( 7) ※ 7
社 会 学	社会学修士		23 ( 6) ※ 8	
計 量 計 画 学	修士(社会学)		37 ( 12) ※ 15	
社 会 工 学	計 量 計 画 学	経済学修士		2 ( 1)
		修士(社会経済)		11 ※ 1
	経 営 工 学	学術修士		19 ( 2) ※ 7
		修士(経営工学)		19 ※ 5
	都市・地域計画学	学術修士		38 ( 8) ※ 15
	社会経済システム	修士(都市・地域計画)		8 ( 1) ※ 1
		修士(社会経済)		32 ( 5) ※ 12
	システム情報数理	修士(社会工学)		7 ※ 1
	都市・環境システム	修士(数理工学)		1
		修士(社会工学)		12 ( 1) ※ 3
計量ファイナンス・マネジメント	修士(都市・環境システム)		12 ( 6)	
	修士(社会工学)		7 ( 1) ※ 1	
国際政治経済学	国際政治経済学	修士(社会工学)		3
		修士(計量ファイナンス)		10 ( 2) ※ 2
国際政治経済学	国際政治経済学	修士(経営学)		5 ( 2) ※ 3
		修士(国際政治経済学)		52 ( 18) ※ 34
国際政治経済学	国際政治経済学	修士(学術)		57 ( 24) ※ 33
		理学修士		52 ( 7) ※ 4
生 物 科 学	生 物 学	修士(理学)		78 ( 27) ※ 1
		修士(生物科学)		6 ( 1)
		理学修士		74 ( 16) ※ 2
生 物 物 理 化 学	生 物 物 理 化 学	修士(理学)		113 ( 44) ※ 2
		修士(生物科学)		1 ( 1)
		農学修士		64 ( 2) ※ 14
農 学	農 林 学	修士(農学)		122 ( 29) ※ 18
		農学修士		47 ( 1) ※ 8
		修士(農学)		80 ( 15) ※ 13
農 学	応 用 生 物 化 学	農学修士		112 ( 13) ※ 10
		修士(農学)		177 ( 51) ※ 12
		理学修士		90 ( 2) ※ 2
数 学	数 学	修士(理学)		76 ( 11) ※ 2
		修士(数学)		46 ( 5)
		理学修士		178 ( 6) ※ 1
物 理 学	物 理 学	修士(理学)		156 ( 9)
		修士(物理学)		54 ( 5)
		理学修士		111 ( 13) ※ 4
化 学	化 学	修士(理学)		117 ( 19) ※ 1
		修士(化学)		3 ( 1)
		修士(化学)		

研究科	専攻	学位（専攻分野の名称）	本年度授与者数	累 計
地 球 科 学	地 理 学・水 文 学	理学修士		83 ( 5) ※ 15
		修士（理学）		79 ( 11) ※ 2
		修士（地球科学）		1
	地 質 学	理学修士		42 ( 6) ※ 6
		修士（理学）		74 ( 14) ※ 19
		修士（地球科学）		1
工 学	物 理 工 学	工学修士		53
		修士（工学）		155 ( 4) ※ 1
	物 質 工 学	工学修士		58 ( 4)
		修士（工学）		172 ( 10) ※ 2
	構 造 工 学	工学修士		63 ( 1)
知 能 機 能 工 学	修士（工学）		171 ( 7) ※ 3	
電 子・情 報 工 学	工学修士		101 ( 4) ※ 1	
	修士（工学）		60 ( 1) ※ 2	
体 育 科 学	体 育 科 学	教育学修士		203 ( 11) ※ 9
		修士（体育科学）		96 ( 11) ※ 23
芸 術 学	芸 術 学	学術修士		118 ( 24) ※ 27
		修士（芸術学）		34 ( 15) ※ 2
		修士（デザイン学）		35 ( 22) ※ 5
計			47 ( 26) ※ 9	8,056 ( 1,841) ※ 942

- (注) 1. ( ) は女子を, ※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。  
2. 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され, 単に「修士」とすることとされた。

(エ) 論文博士学位授与者

(平成24年3月31日現在)

	学位(専攻分野の名称)	本年度授与者数	累 計
平成3年6月までの学位授与数	文学博士		72 ( 4) ※ 11
	教育学博士		86 ( 13) ※ 12
	法学博士		1
	経済学博士		2
	社会学博士		2 ( 1) ※ 1
	理学博士		290 ( 19) ※ 11
	農学博士		67 ( 1) ※ 6
	工学博士		33 ( 1)
	学術博士		22 ( 1) ※ 3
	医学博士		122 ( 13) ※ 1
平成3年7月以降の学位授与数	博士(文学)	4 ( 1)	199 ( 38) ※ 18
	博士(言語学)	2 ( 2) ※ 2	51 ( 10) ※ 8
	博士(教育学)	1	96 ( 13) ※ 8
	博士(心理学)		75 ( 26) ※ 3
	博士(心身障害学)		27 ( 9) ※ 1
	博士(法学)		18 ( 2) ※ 4
	博士(政治学)		2 ( 1) ※ 1
	博士(経済学)	1 ( 1)	10 ( 1)
	博士(社会学)		23 ( 9) ※ 2
	博士(経営学)	2	2
	博士(社会工学)		2
	博士(社会経済)		11 ※ 1
	博士(経営工学)		6 ( 1) ※ 1
	博士(数理工学)		1 ※ 1
	博士(都市・地域計画)		4 ( 1) ※ 2
	博士(ファイナンス)		1
	博士(システムズ・マネジメント)		4 ( 1)
	博士(国際政治経済学)	2 ( 1) ※ 1	12 ( 9) ※ 7
	博士(理学)	4	258 ( 40) ※ 17
	博士(生物科学)		4 ( 1)
	博士(数学)		7 ( 2)
	博士(物理学)		1
	博士(化学)		2 ( 1)
	博士(地球科学)		1 ※ 1
	博士(農学)	5 ( 1) ※ 2	193 ( 27) ※ 22
	博士(生物資源工学)		4 ※ 1
	博士(生物工学)		12 ( 4) ※ 3
	博士(工学)	2 ※ 1	293 ( 22) ※ 34
	博士(生命共存科学)		1
	博士(感性科学)		8 ( 2) ※ 1
	博士(障害科学)		1
	博士(行動科学)		8 ( 3)
	博士(神経科学)	1	3 ( 1)
	博士(リハビリテーション科学)	1 ( 1)	1 ( 1)
博士(スポーツ医学)	1	7 ( 2)	
博士(医学)	14 ( 3)	347 ( 58) ※ 6	
博士(体育科学)	5 ( 2)	91 ( 7) ※ 6	
博士(ヒューマン・ケア科学)		4 ( 4)	
博士(芸術学)	2 ( 1)	25 ( 3) ※ 1	
博士(コーチング学)	2	3	
博士(デザイン学)	2 ( 1) ※ 1	16 ( 4) ※ 2	
博士(学術)	3	60 ( 17) ※ 6	
博士(図書館情報学)		2 ( 1) ※ 2	
博士(情報学)		5	
合 計		54 ( 14) ※ 7	2,598 ( 374) ※ 204

(注) 1. ( ) は女子を, ※は外国人をそれぞれ内数で示す。

2. 平成3年7月以降の学位についてその種類が廃止され, 単に「博士」とすることとされた。

(オ) 専門職課程修了者

(平成24年3月31日現在)

研究科	専攻	学位(専攻分野の名称)	本年度修了者数	累計
ビジネス科学	国際経営プロフェッショナル	国際経営修士(専門職)	29 ( 10) ※ 7	140 ( 47) ※ 31
	法曹(法科大学院)	法務博士(専門職)	29 ( 6)	168 ( 37)
計			58 ( 16) ※ 7	308 ( 84) ※ 31

(注) ( ) は女子を, ※は外国人留学生をそれぞれ内数で示す。

(5) 特別支援学校教員資格認定試験

科目	受験者数	第1次試験 合格者数	第2次試験 合格者数	合格率 (%)
自立活動 (視覚障害教育)	74 [10]	28 [10]	7	9.5%
自立活動 (言語障害教育)	237 [25]	91 [25]	40	16.9%
合計	311 [35]	119 [35]	47	15.1%

(注) 1. [ ] は, 第1次試験免除者を内数で示す。

2. 試験日程等は, 次のとおりである。

第1次試験 8月7日(日) 場所 東京キャンパス(神保町キャンパス)

第2次試験 10月2日(日) 場所 東京キャンパス文京校舎

最終合格発表 11月18日(金) 官報で公告

(6) 学生の身分異動

ア 学群

所 属		休 学	退 学	除 籍	計
人文・ 文化学群	人 文 学 類	17 (8)	7 (2)		24 (10)
	比 較 文 化 学 類	21 (18)	3 (1)		24 (19)
	日 本 語・日 本 文 化 学 類	7 (5)	2 (1)		9 (6)
社会・ 国際学群	社 会 学 類	26 (7)	2 (1)	1	29 (8)
	国 際 総 合 学 類	29 (16)	2 (2)		31 (18)
人間学群	教 育 学 類	4 (1)	3 (1)		7 (2)
	心 理 学 類	9 (1)	2 (1)		11 (2)
	障 害 科 学 類	6 (1)			6 (1)
生命環境 学群	生 物 学 類	10 (3)	5 (2)	1	16 (5)
	生 物 資 源 学 類	15 (4)	4 (2)	1 (1)	20 (7)
	地 球 学 類	4 (1)			4 (1)
理工学群	数 学 類	2	3		5
	物 理 学 類	8 (2)	5 (1)		13 (3)
	化 学 類	2	3 (1)		5 (1)
	応 用 理 工 学 類	13	11 (1)	1	25 (1)
	工 学 シ ス テ ム 学 類	11 (2)	3		14 (2)
	社 会 工 学 類	17 (5)	8 (2)	1	26 (7)
情報学群	情 報 科 学 類	15 (2)	9 (2)	1	25 (4)
	情 報 メ デ ィ ア 創 成 学 類	6 (1)	3		9 (1)
	知 識 情 報・図 書 館 学 類	12 (6)	4 (3)	1	17 (9)
医学群	医 学 類	2 (1)			2 (1)
	看 護 学 類	10 (8)	5 (4)		15 (12)
	医 療 科 学 類	4 (2)			4 (2)
体 育 専 門 学 群		23 (3)	5 (1)		28 (4)
芸 術 専 門 学 群		29 (20)	5 (4)		34 (24)
第一学群	人 文 学 類	3	5 (1)		8 (1)
	社 会 学 類	4 (2)			4 (2)
	自 然 学 類	3	5 (1)		8 (1)
第二学群	比 較 文 化 学 類	2 (1)			2 (1)
	日 本 語・日 本 文 化 学 類	1			1
	人 間 学 類	4 (1)	4 (1)		8 (2)
	生 物 学 類		1		1
第三学群	社 会 工 学 類	1 (1)	3 (1)		4 (2)
	国 際 総 合 学 類	4 (1)	1 (1)		5 (2)
	情 報 学 類	1	3		4
	工 学 シ ス テ ム 学 類	2	5		7
	工 学 基 礎 学 類		1		1
医 学 専 門 学 群					0
門医学専 学群	医 学 類	2 (1)			2 (1)
	看 護・医 療 科 学 類	1			1
図 書 館 情 報 専 門 学 群		3 (2)			3 (2)
学 群 計		334 (126)	122 (37)	7 (1)	463 (164)

(注) ( ) は女子を内数で示す。

イ 大 学 院

所 属		休 学	退 学	除 籍	計
教 育 研 究 科	修 士 課 程	13 (4)	6 (1)	1 (0)	20 (5)
人 文 社 会 科 学 研 究 科	一貫制博士課程	126 (71)	40 (19)	1 (1)	167 (91)
	博士前期課程	31 (21)	5 (4)	2 (1)	38 (26)
	博士後期課程	25 (20)	5 (3)	0 (0)	30 (23)
ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科	博士前期課程	52 (9)	8 (1)	1 (0)	61 (10)
	博士後期課程	83 (11)	10 (1)	0 (0)	93 (12)
	専門職学位課程	45 (12)	5 (1)	0 (0)	50 (13)
数 理 物 質 科 学 研 究 科	一貫制博士課程	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
	博士前期課程	21 (4)	13 (4)	0 (0)	34 (8)
	博士後期課程	17 (5)	12 (4)	0 (0)	29 (9)
	3年制博士課程	8 (1)	2 (0)	0 (0)	10 (1)
シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	一貫制博士課程	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
	博士前期課程	61 (8)	27 (3)	8 (2)	96 (13)
	博士後期課程	51 (8)	24 (6)	3 (0)	78 (14)
生 命 環 境 科 学 研 究 科	一貫制博士課程	10 (2)	16 (6)	0 (0)	26 (8)
	博士前期課程	43 (11)	25 (10)	3 (1)	71 (22)
	博士後期課程	44 (15)	19 (7)	3 (2)	66 (24)
	3年制博士課程	8 (1)	0 (0)	0 (0)	8 (1)
人 間 総 合 科 学 研 究 科	一貫制博士課程	99 (43)	38 (16)	1 (1)	138 (60)
	修 士 課 程	22 (6)	8 (1)	0 (0)	30 (7)
	博士前期課程	102 (51)	21 (10)	4 (2)	127 (63)
	博士後期課程	94 (56)	28 (15)	0 (0)	122 (71)
	3年制博士課程	38 (19)	11 (5)	1 (0)	50 (24)
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	博士前期課程	11 (4)	5 (2)	0 (0)	16 (6)
	博士後期課程	47 (27)	12 (7)	0 (0)	59 (34)
大 学 院 計		1052 (409)	341 (126)	28 (10)	1421 (545)

(注) ( ) は女子を内数で示す。

(7) 入学者選抜

ア 学 群

(ア) 平成24年度入学者選抜

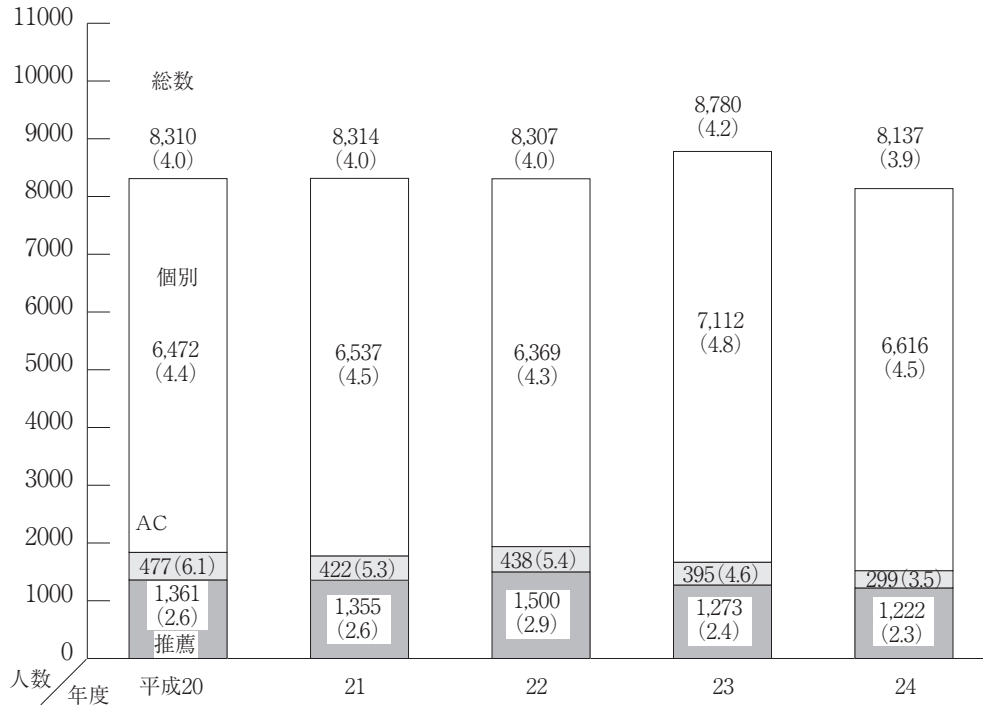
(平成24年4月1日)

学群・学類	入学定員	アドミッションセンター入試 (国際科学オリンピック特別入試を含む)				推薦入試 (帰国生徒特別入試を含む)				個別学力検査等				私費外国人留學生入試			合格者数計	入学者数計	
		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数			
人文・文化学群	人文学類	120	5	(8)	(3)	(3)	28	(25)	(17)	(17)	87	(240)	(49)	(41)	(1)	(0)	(0)	(69)	(61)
	比較文化学類	80	5	(9)	(2)	(2)	20	(27)	(16)	(16)	55	(175)	(46)	(41)	(1)	(0)	(0)	(64)	(59)
	日本語・日本文化学類	40	3	(5)	(2)	(2)	10	(24)	(9)	(9)	27	(82)	(25)	(22)	(0)	(0)	(0)	(36)	(33)
	計	240	13	(22)	(7)	(7)	58	(76)	(42)	(42)	169	(497)	(120)	(104)	(2)	(0)	(0)	(169)	(153)
社会・国際学群	社会学類	80					16	(19)	(11)	(11)	64	(119)	(16)	(11)	(6)	(0)	(0)	(27)	(22)
	国際総合学類	80					24	(34)	(21)	(21)	56	(117)	(34)	(28)	(4)	(1)	(0)	(56)	(49)
	計	160					40	(53)	(32)	(32)	120	(236)	(50)	(39)	(10)	(1)	(0)	(83)	(71)
人間学群	教育学類	35	3	(8)	(1)	(0)	7	(11)	(6)	(6)	25	(32)	(10)	(10)	(1)	(0)	(0)	(17)	(16)
	心理学類	50					12	(40)	(11)	(11)	38	(107)	(22)	(20)	(5)	(0)	(0)	(33)	(31)
	障害科学類	35					15	(17)	(15)	(15)	20	(40)	(13)	(13)	(0)	(0)	(0)	(28)	(28)
	計	120	3	(8)	(1)	(0)	34	(68)	(32)	(32)	83	(179)	(45)	(43)	(6)	(0)	(0)	(78)	(75)
生命環境学群	生物学類	80	8	(8)	(3)	(3)	15	(17)	(8)	(8)	57	(87)	(26)	(24)	(1)	(1)	(1)	(38)	(36)
	生物資源学類	120	4	(10)	(3)	(3)	33	(41)	(26)	(26)	83	(165)	(36)	(34)	(6)	(0)	(0)	(65)	(63)
	地球学類	50	3	(2)	(0)	(0)	12	(15)	(3)	(3)	35	(46)	(10)	(10)	(1)	(0)	(0)	(13)	(13)
	計	250	15	(20)	(6)	(6)	60	(73)	(37)	(37)	175	(298)	(72)	(68)	(8)	(1)	(1)	(116)	(112)
理工学群	数学類	40	2	(1)	(0)	(0)	10	(11)	(2)	(2)	28	(9)	(1)	(1)	(2)	(0)	(0)	(3)	(3)
	物理学類	60	2	(3)	(1)	(1)	15	(3)	(1)	(1)	43	(16)	(2)	(2)	(1)	(0)	(0)	(4)	(4)
	化学類	50	2	(4)	(1)	(1)	13	(12)	(6)	(6)	35	(31)	(8)	(7)	(1)	(0)	(0)	(15)	(14)
	応用理工学類	120	4	(2)	(0)	(0)	16	(4)	(2)	(2)	100	(54)	(10)	(8)	(4)	(2)	(2)	(14)	(12)
	工学システム学類	130	10	(2)	(1)	(1)	20	(6)	(3)	(3)	100	(39)	(12)	(9)	(0)	(0)	(0)	(16)	(13)
	社会工学類	120	5	(2)	(2)	(2)	20	(9)	(7)	(7)	95	(43)	(18)	(17)	(5)	(2)	(2)	(29)	(28)
	計	520	25	(14)	(5)	(5)	94	(45)	(21)	(21)	401	(192)	(51)	(44)	(13)	(4)	(4)	(81)	(74)
情報学群	情報科学類	80	8	(0)	(0)	(0)	10	(2)	(0)	(0)	62	(23)	(5)	(4)	(1)	(0)	(0)	(5)	(4)
	情報メディア創成学類	50	4	(0)	(0)	(0)	8	(7)	(3)	(3)	38	(54)	(11)	(11)	(0)	(0)	(0)	(14)	(14)
	知識情報・図書館学類	100	5	(8)	(4)	(4)	20	(29)	(16)	(16)	75	(129)	(40)	(35)	(1)	(0)	(0)	(60)	(55)
	計	230	17	(8)	(4)	(4)	38	(38)	(19)	(19)	175	(206)	(56)	(50)	(2)	(0)	(0)	(79)	(73)
医学群	医学類	110					45	(103)	(23)	(23)	65	(148)	(15)	(15)	(2)	(0)	(0)	(38)	(38)
	看護学類	70					25	(52)	(26)	(26)	45	(182)	(46)	(40)	(0)	(0)	(0)	(72)	(66)
	医療科学類	37					12	(33)	(11)	(11)	25	(67)	(14)	(12)	(0)	(0)	(0)	(25)	(23)
	計	217					82	(188)	(60)	(60)	135	(397)	(75)	(67)	(2)	(0)	(0)	(135)	(127)
体育専門学群	240	8	(39)	(5)	(5)	84	(58)	(36)	(36)	148	(98)	(36)	(36)	(0)	(0)	(0)	(77)	(77)	
芸術専門学群	100	5	(25)	(3)	(3)	35	(85)	(36)	(35)	60	(260)	(59)	(57)	(1)	(0)	(0)	(98)	(95)	
合計	2,077	86	(136)	(31)	(30)	525	(684)	(315)	(314)	1,466	(2,363)	(564)	(508)	(44)	(6)	(5)	(916)	(857)	
前年度合計	2,075	86	(185)	(25)	(24)	522	(733)	(301)	(300)	1,467	(2,462)	(607)	(533)	(67)	(12)	(7)	(945)	(864)	

(注) 1. ( )内は、女子を内数で、入学者数欄中#は国費、外国政府派遣または日韓共同理工系留學生を外数で示す。  
2. アドミッションセンター入試(第Ⅱ期)(平成24年8月入学)において、工学システム学類で若干名の募集を行う。



(イ) 志願者の推移

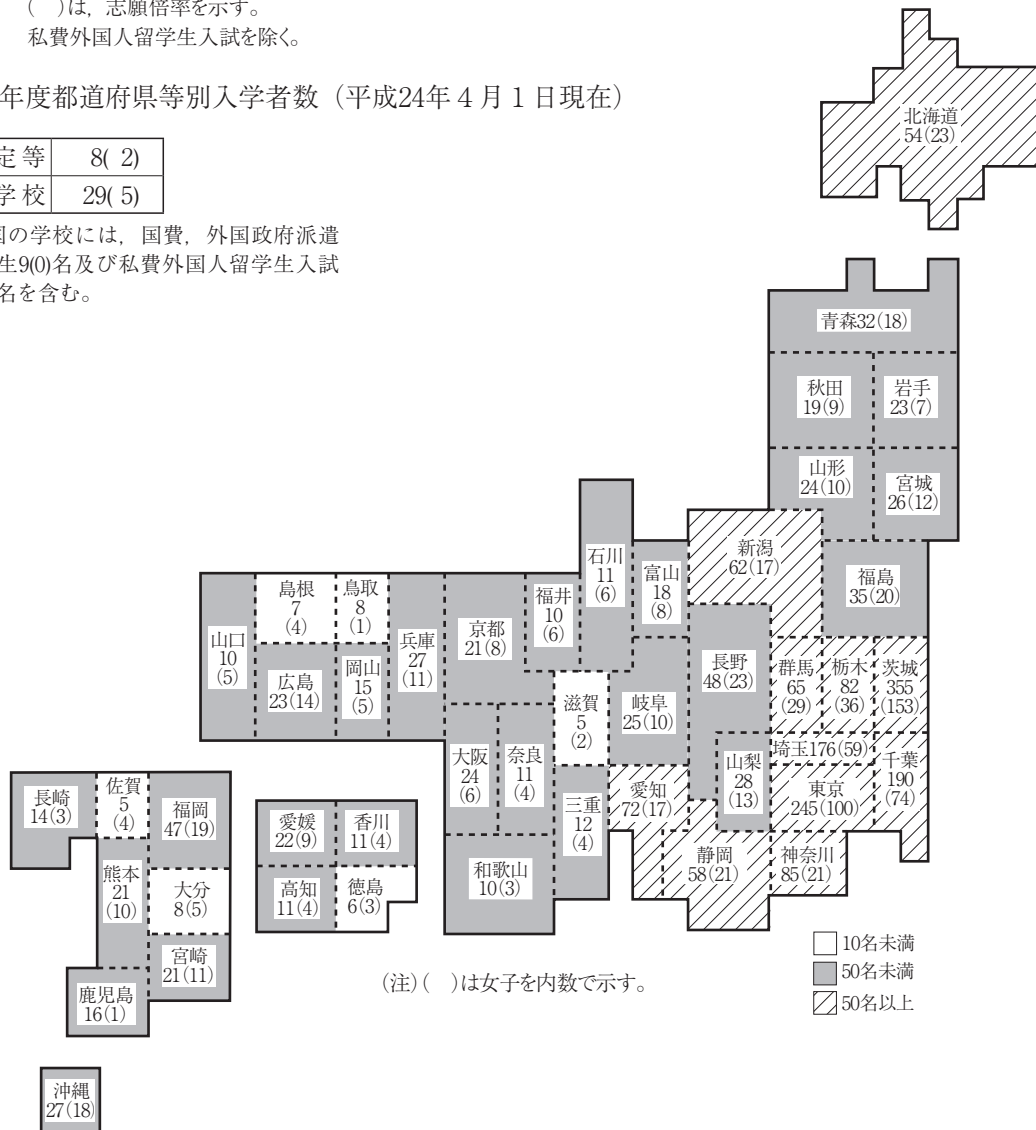


(注) ( )は、志願倍率を示す。  
私費外国人留学生入試を除く。

(ウ) 平成24年度都道府県等別入学者数 (平成24年4月1日現在)

高卒認定等	8(2)
外国の学校	29(5)

(注) 外国の学校には、国費、外国政府派遣留学生9(0)名及び私費外国人留学生入試15(5)名を含む。



(注) ( )は女子を内数で示す。

□ 10名未満  
■ 50名未満  
▨ 50名以上

## (エ) 平成24年度 編入学

(平成24年4月1日)

学群	学 類	編 入 学		
		志願者数	合格者数	入学者数
人文・文化	人 文 学 類	-	-	-
	比 較 文 化 学 類	-	-	-
	日 本 語・日 本 文 化 学 類	-	-	-
	小 計	-	-	-
社会・国際	社 会 学 類	84 (40)	11 (6)	10 (5)
	国 際 総 合 学 類	-	-	-
	小 計	84 (40)	11 (6)	10 (5)
人間	教 育 学 類	-	-	-
	心 理 学 類	-	-	-
	障 害 科 学 類	-	-	-
	小 計	-	-	-
生命環境	生 物 学 類	9 (4)	2 (1)	2 (1)
	生 物 資 源 学 類	19 (6)	13 (3)	11 (3)
	地 球 学 類	5 (1)	1 (0)	1 (0)
	小 計	33 (11)	16 (4)	14 (4)
理工	数 学 類	9 (1)	1 (0)	1 (0)
	物 理 学 類	15 (2)	2 (1)	1 (0)
	化 学 類	10 (4)	1 (1)	1 (1)
	応 用 理 工 学 類	42 (1)	16 (1)	10 (0)
	工 学 シ ス テ ム 学 類	115 (6)	16 (0)	11 (0)
	社 会 工 学 類	36 (6)	1 (0)	1 (0)
	小 計	227 (20)	37 (3)	25 (1)
情報	情報科学類(単願)	26 (1)	7 (0)	7 (0)
	〃 (併願 第1志望)	43 (0)	16 (0)	12 (0)
	〃 (併願 第2志望)		0 (0)	0 (0)
	情報メディア創成学類(単願)	31 (2)	10 (0)	10 (0)
	〃 (併願 第1志望)	17 (2)	5 (0)	5 (0)
	〃 (併願 第2志望)		2 (0)	2 (0)
	知 識 情 報・図 書 館 学 類	55 (25)	14 (7)	14 (7)
小 計	172 (30)	54 (7)	50 (7)	
医学	医 学 類	164 (51)	8 (1)	5 (1)
	看 護 学 類	36 (36)	13 (13)	10 (10)
	医 療 科 学 類 (第 2 次 募 集)	1 (1) 2 (1)	0 (0) 2 (1)	0 (0) 2 (1)
	小 計	203 (89)	23 (15)	17 (12)
体 育 専 門 学 群	-	-	-	
芸 術 専 門 学 群	-	-	-	
合 計		719 (190)	141 (35)	116 (29)

(注) 1. ( ) は、女子を内数で示す。

2. 編入学とは大学等に2年以上在学した者で2・3年次に入学するものである。

## (オ) 平成23年度 第2学期推薦入試・アドミッションセンター入試(第Ⅱ期)・学群英語コース入試

(平成23年8月1日)

学群	学類	第2学期推薦入試			アドミッションセンター入試 (第Ⅱ期)			学群英語コース入試		
		志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数	志願者数	合格者数	入学者数
人文・文化	人文学類	3 (2)	2 (1)	2 (1)	-	-	-	-	-	-
	比較文化学類	6 (5)	1 (1)	1 (1)	-	-	-	-	-	-
	日本語・日本文化学類	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-	-	-
	小計	9 (7)	3 (2)	3 (2)	-	-	-	-	-	-
社会・国際	社会学類	2 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	7 (3)	3 (2)	2 (1)
	国際総合学類	8 (5)	4 (2)	4 (2)	-	-	-	13 (8)	9 (5)	6 (3)
	小計	10 (5)	4 (2)	4 (2)	-	-	-	20 (11)	12 (7)	8 (4)
人間	教育学類	2 (2)	1 (1)	1 (1)	-	-	-	-	-	-
	心理学類	4 (3)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-	-	-
	障害科学類	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-	-	-
	小計	6 (5)	1 (1)	1 (1)	-	-	-	-	-	-
生命環境	生物学類	2 (2)	2 (2)	2 (2)	-	-	-	9 (3)	8 (3)	5 (2)
	生物資源学類	2 (2)	2 (2)	2 (2)	-	-	-	20 (10)	18 (9)	8 (5)
	地球学類	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	4 (2)	3 (2)	1 (0)
	小計	4 (4)	4 (4)	4 (4)	-	-	-	33 (15)	29 (14)	14 (7)
理工	数学類	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-	-	-
	物理学類	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-	-	-
	化学類	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-	-	-
	応用理工学類	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-	-	-
	工学システム学類	1 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (0)	1 (0)	1 (0)	-	-	-
	社会工学類	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-	-	-
	小計	1 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (0)	1 (0)	1 (0)	-	-	-
情報	情報科学類	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-	-	-
	情報メディア創成学類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	知識情報・図書館学類	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-	-	-
	小計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-	-	-
医学	医学類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	看護学類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療科学類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
体育専門学群	3 (0)	0 (0)	0 (0)	-	-	-	-	-	-	
芸術専門学群	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計	33 (21)	12 (9)	12 (9)	8 (0)	1 (0)	1 (0)	53 (26)	41 (21)	22 (11)	

(注) 1. ( )は、女子を内数で示す。

2. 第2学期推薦入試とは、海外帰国生徒(海外で2年以上継続在学)の推薦入学選抜を行い、第2学期に入学するものである。

3. アドミッションセンター入試とは、書類選考と面接・口述試験によって、多面的・総合的に評価する自己推薦型の入試である。

4. 学群英語コース入試とは、英語で授業を受け学位が取得できるコースの入試である。

# イ 大 学 院

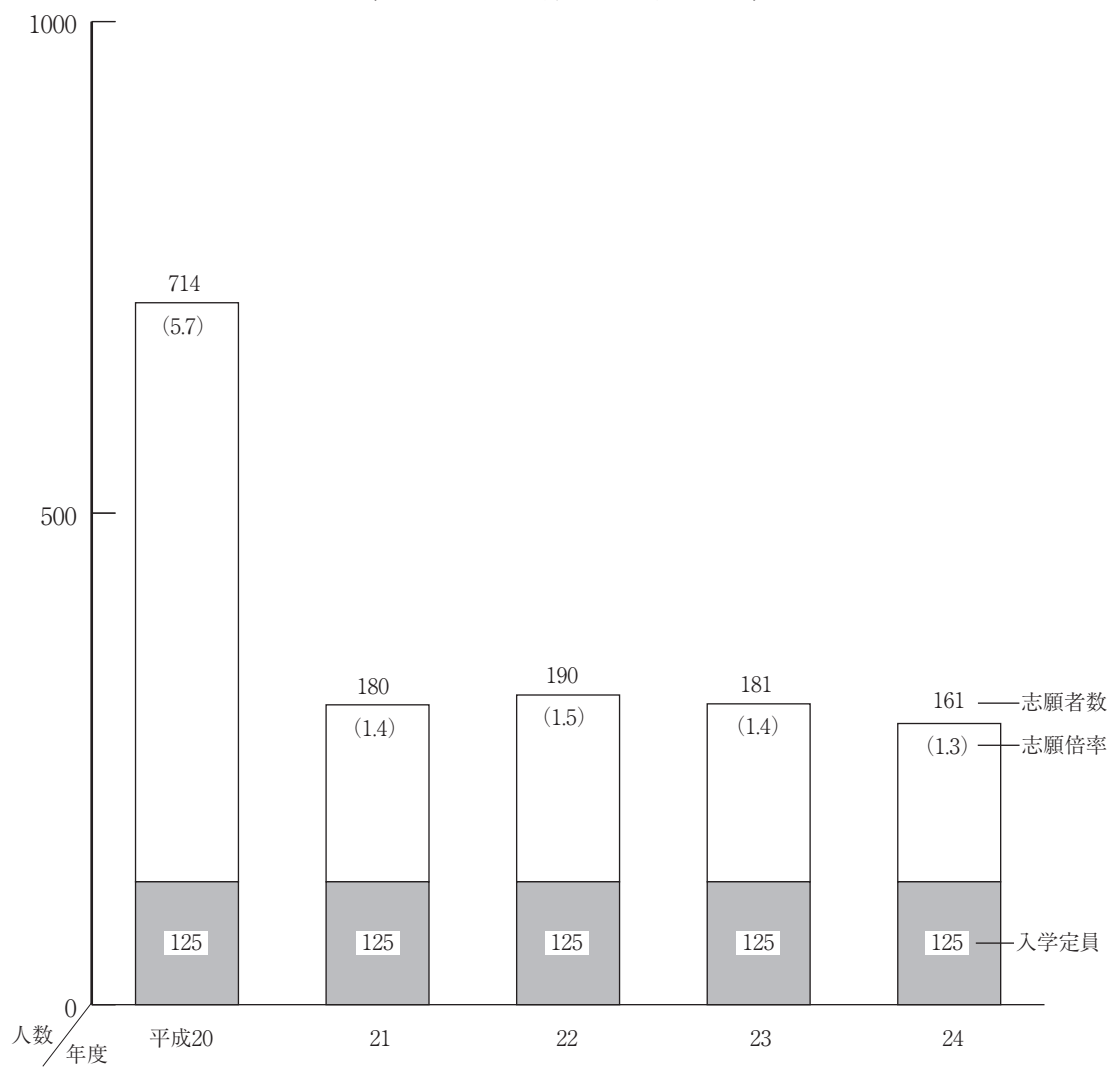
(ア) 平成24年度修士課程研究科入学者選抜

(平成24年 4 月 1 日現在)

研究科	課 程	専 攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
教 育	修 士	スクールリーダーシップ開発	20	19	9	4	16	8	4	13	5	3		13	5	3
		社会人特別選抜		11	2		11	2		8	2			8	2	
		教科教育	80	92	33	1	81	27	1	68	25	1	5	63	24	1
		社会人特別選抜		6	2	1	5	2	1	3	1	1		3	1	1
		特別支援教育	25	24	19	3	21	17	3	20	16	3	2	18	14	3
		社会人特別選抜		9	8		9	8		7	6			7	6	
計			125	161	73	9	143	64	9	119	55	8	7	112	52	8

注) 1. 教育研究科の定員には、現職教員1年制プログラムを含む。

〔修士課程研究科志願者数の推移〕



※博士前期課程を除く。

(イ) 平成24年度博士課程研究科入学者選抜

平成24年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	外国人留学生内数		受験者数	外国人留学生内数		合格者数	外国人留学生内数		辞退者数	入学者数	外国人留学生内数		
					女子内数	外国人留学生内数		女子内数	外国人留学生内数		女子内数	外国人留学生内数			女子内数	外国人留学生内数	
人文社会科学	一貫制	哲学・思想	6	12	4	1	12	4	1	6	2		1	5	2		
		歴史・人類学	12	22	11	3	22	11	3	16	7	2	3	13	6	2	
		文芸・言語	20	32	20	11	32	20	11	22	15	4	1	21	15	4	
	小	計	38	66	35	15	66	35	15	44	24	6	5	39	23	6	
	一貫制 (3年次編入)	哲学・思想	若干名	0													
		歴史・人類学	若干名	3	2	1	3	2	1	2	2	1		2	2	1	
		文芸・言語	若干名	6	2	3	5	2	2	1	1	1		1	1	1	
	小	計		9	4	4	8	4	3	3	3	2	0	3	3	2	
	博士前期	現代語・現代文化	10	13	11	3	13	11	3	9	8	2		9	8	2	
		国際公共政策	15	33	15	9	28	13	9	15	10	4	2	13	8	4	
		経済学	9	5	2	3	4	2	3	2	1	1	1	1			
		法学	7	8	4	4	8	4	4	7	4	3	1	6	3	3	
		国際地域研究	45	99	70	74	98	70	74	49	33	30	9	40	26	27	
	小	計	86	158	102	93	151	100	93	82	56	40	13	69	45	36	
	博士後期	現代語・現代文化	8	8	2		8	2		7	2		1	6	2		
		国際公共政策	10	5	2	2	4	1	1	3	1	1		3	1	1	
		経済学	5	0													
		法学	5	4	2	2	4	2	2	3	1	2		3	1	2	
		国際日本研究	9	22	16	12	22	16	12	12	8	7		12	8	7	
	小	計	37	39	22	16	38	21	15	25	12	10	1	24	12	10	
	計		161	272	163	128	263	160	126	154	95	58	19	135	83	54	
	ビジネス科学	博士前期	※経営システム科学	30	108	26		106	26		38	11		1	37	11	
			※企業法学	30	57	9		53	7		32	3		3	29	3	
小		計	60	165	35	0	159	33	0	70	14	0	4	66	14	0	
博士後期		※企業科学	23	74	18		73	18		26	7		1	25	7		
小		計	23	74	18	0	73	18	0	26	7	0	1	25	7	0	
専門職学位	※法曹	36	141	34		128	30		47	10		12	35	7			
小	計	36	141	34	0	128	30	0	47	10	0	12	35	7	0		
計		119	380	87	0	360	81	0	143	31	0	17	126	28	0		
必履修	専門職学位	※国際経営プロフェッショナル	30	85	32	5	84	31	4	37	14	0	1	36	14	0	
計		30	85	32	5	84	31	4	37	14	0	1	36	14	0		
数理物質科学	博士前期	数学	23	59	4		50	4		39	3		6	33	3		
		社会人特別選抜	1	2			2										
		物理学	39	90	9	4	84	8	3	63	8	2	7	56	8	2	
		社会人特別選抜	1	0													
		化学	32	62	19		58	19		48	14		2	46	14		
		社会人特別選抜	2	0													
		物質創成先端科学	36	45	4		43	4		39	5		3	36	5		
		社会人特別選抜	2	0													
		電子・物理工学	48	76	10	10	71	8	9	59	8	7	2	57	7	7	
		社会人特別選抜	2	0													
	物性・分子工学	52	92	15	9	87	13	9	75	9	6	7	68	8	6		
	社会人特別選抜	2	0														
	小	計	240	426	61	23	395	56	21	323	47	15	27	296	45	15	
	博士後期	数学	12	4		1	4		1	4		1		4		1	
		社会人特別選抜	若干名	0													
		物理学	20	15	1	1	15	1	1	15	1	1		15	1	1	
		社会人特別選抜	若干名	1			1			1				1			
		化学	16	7		1	7		1	7		1	1	6		1	
社会人特別選抜		若干名	1			1			1				1				
物質創成先端科学		25	5			5			5				5				
社会人特別選抜		若干名	9	1		9	1		9	1			9	1			
ナノサイエンス・ナノテクノロジー		*若干名	1		1	1		1	1		1		1		1		
社会人特別選抜	若干名	3	1		3	1		3	1			3	1				
電子・物理工学	16	11	1	3	11	1	3	11	1	3	1	10	1	2			
社会人特別選抜	若干名	5			5			5				5					

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数	
数理物質科学	博士後期	物性・分子工学	13	12	3	7	11	2	6	10	2	5		10	2	5	
		社会人特別選抜	若干名	1			1			1				1			
	小	計	102	75	7	14	74	6	13	73	6	12	2	71	6	11	
	3年制博士	物質・材料工学	9	15	2	13	15	2	13	7	2	6	1	6	2	5	
		社会人特別選抜	若干名	1			1										
小	計	9	16	2	13	16	2	13	7	2	6	1	6	2	5		
計			351	517	70	50	485	64	47	403	55	33	30	373	53	31	
システム情報工学	博士前期	社会システム工学	55	106	22	35	96	20	33	69	14	19	19	50	10	12	
		経営・政策科学	53	73	36	52	64	36	49	50	28	37	6	44	26	34	
		社会人特別選抜	若干名	3	1	3	2	1	2	2	1	2		2	1	2	
		リスク工学	28	33	4	4	32	4	4	30	4	4	4	26	4	4	
		社会人特別選抜	2	1			1			1				1			
		コンピュータサイエンス	111	191	20	59	172	18	53	141	11	34	16	125	11	31	
		社会人特別選抜	2	2		2	2		2	2		2		2		2	
		知能機能システム	106	159	6	24	147	6	22	108	3	4	9	14	94	3	8
		社会人特別選抜	2	1		1	1		1	1		1		1		1	
		構造エネルギー工学	66	148	13	12	143	13	12	98	1	9	6	15	83	7	6
	社会人特別選抜	2	2		1	2		1	2		1		2		1		
	小	計	427	719	102	193	662	98	179	504	71	115	74	430	62	101	
	博士後期	社会システム・マネジメント	21	9	3	6	9	3	6	9	3	6		9	3	6	
		社会人特別選抜	5	5	1		5	1		5	1			5	1		
		リスク工学	10	4		1	4		1	4		1		4		1	
社会人特別選抜		2	4			4			4				4				
コンピュータサイエンス		26	17	1	8	16	1	8	14	1	6	1	13	1	5		
社会人特別選抜		2	3			3			3				3				
知能機能システム		22	24	1	9	24	1	9	18	4	1	6		18	4	6	
社会人特別選抜		2	2			2			2				2				
構造エネルギー工学	14	3	1	2	3	1	2	3	1	2		3	1	2			
社会人特別選抜	2	3			3			3				3					
小	計	106	74	7	26	73	7	26	65	7	21	1	64	7	20		
計			533	793	109	219	735	105	205	569	78	136	75	494	69	121	
生命環境科学	一貫制	生命共存科学	21	19	8	2	17	8	2	15	6	1	2	13	6	1	
	小	計	21	19	8	2	17	8	2	15	6	1	2	13	6	1	
	一貫制 (3年次編入)	生命共存科学	若干名	2	2		2	2		2	2			2	2		
	小	計		2	2	0	2	2	0	2	2	0	0	2	2	0	
	博士前期	地球科学	39	61	19	7	57	17	6	50	17	6	3	47	16	6	
		生物科学	47	60	22	4	56	20	4	48	20	3	5	43	20	3	
		社会人特別選抜	2	0													
		生物資源科学	92	139	64	8	136	62	8	130	60	7	12	118	58	7	
		社会人特別選抜	14	5	3	5	3	5	3	5	3	5		5	3		
		環境科学	74	72	23	25	69	21	24	63	18	21	7	56	18	19	
	社会人特別選抜	10	4	2	2	4	2	2	4	2	2		4	2	2		
	小	計	278	341	130	49	327	122	47	300	117	42	27	273	114	40	
	博士後期	地球環境科学	11	8	1	2	8	1	2	8	1	2		8	1	2	
		地球進化科学	8	2			2			2				2			
		生物科学	26	20	4	4	20	4	4	19	4	4	1	18	3	4	
		社会人特別選抜	若干名	9	2		9	2		8	1			8	1		
国際地縁技術開発科学		18	8	4	7	8	4	7	8	4	7	3	5	3	4		
社会人特別選抜		4	2	1		2	1		2	1			2	1			
生物圏資源科学		16	7	4	3	6	3	2	6	3	2		6	3	2		
社会人特別選抜		4	4		1	4		1	4		1	1		3		1	
生物機能科学		17	9	5	2	9	5	2	9	5	2		9	5	2		
社会人特別選抜		4	7	5		7	5		7	5			7	5			
生命産業科学	10	2	1	2	2	1	2	2	1	2		2	1	2			
社会人特別選抜	2	3	1	3	1	3	1	3	1	3		3	1	3			
持続環境学	10	12	5	10	11	5	9	11	5	9		11	5	9			
社会人特別選抜	2	3	2		3	2		3	2			3	2				

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	外国人学生数		受験者数	外国人学生数		合格者数	外国人学生数		退学者数	入学者数	外国人学生数								
					女子内数	内数		女子内数	内数		女子内数	内数			女子内数	内数							
生命環境科学	小計		132	19	96	16	34	32	94	15	33	30	92	15	32	30	5	10	87	15	30	27	
	3年制博士		6	16	6	16	2		6	16	2		6	16	2				6	16	2		
	小計		6	16	6	16	2	0	6	16	2	0	6	16	2	0	0	10	6	16	2	0	
計			437	145	464	132	176	83	446	130	167	79	415	125	159	73	34	11	381	124	154	68	
人間総合科学	修士	フロンティア医科学	50	59	28	5	53	25	5	49	24	5	8	41	20	4							
		社会人特別選抜	若干名	18	5		17	5		13	3		1	12	3								
		※スポーツ健康システム・マネジメント	24	60	27		55	23		26	10			26	10								
	小計		74	137	60	5	125	53	5	88	37	5	9	79	33	4							
	博士前期	教育学	18	22	9	8	22	9	8	10	5	3	1	9	5	3							
		心理	16	81	45	13	77	43	10	20	11	1	1	19	10	1							
		障害科学	20	37	25	9	36	25	9	25	21	4		25	21	4							
		感性認知脳科学	14	11	18	9	5	18	9	5	17	8	5	17	8	5							
		看護科学	15	17	13		14	11		13	10		1	12	9								
		社会人特別選抜	若干名	4	4		4	4		3	3			3	3								
		体育学	100	215	48	10	208	46	10	110	28	2	5	105	26	2							
		社会人特別選抜	20	39	6	6	39	6	6	21	2	4		21	2	4							
		芸術	40	101	54	16	94	52	15	57	35	8	3	54	34	8							
		社会人特別選抜	20	23	16	7	23	16	7	17	12	4	1	16	11	4							
		世界遺産	15	27	15	8	27	15	8	18	11	5	1	17	11	5							
	※生涯発達	46	129	76		129	76		47	26		1	46	25									
	小計		324	11	713	10	320	82	691	10	312	78	358	10	172	36	14	10	344	10	165	36	
	博士後期	教育基礎学	8	7	2	1	7	2	1	5	1		5	1									
		学校教育学	6	8	2	1	8	2	1	7	1	1	1	6	1	1							
		心理学	6	9	2	1	9	2	1	7	1		7	1									
		障害科学	10	15	9	1	14	8		10	5		10	5									
		感性認知脳科学	10	11	6	1	11	6	1	10	2	2	6	11	6	11	2						
		看護科学	8	11	10		11	10		8	7			8	7								
		体育科学	15	25	7	6	24	6	5	18	5	4		18	5	4							
		芸術	10	12	4	5	12	4	5	7	1	1		7	1	1							
		社会人特別選抜	若干名	7	4	1	6	4	1	3	3	1		3	3	1							
		世界文化遺産学	7	8	7	2	8	7	2	6	5	2		6	5	2							
	※生涯発達科学	6	33	19		32	18		8	5			8	5									
	小計		86	11	141	11	68	20	3	11	65	18	85	11	36	11	1	10	84	11	36	11	
	医学の課程	生命システム医学	28	3	21	2	10	4	19	2	10	3	18	2	10	3	1		17	2	9	2	
		昼夜開講制	若干名	13	2	1		2	1	2	1		2	1					2	1			
		疾患制御医学	34	14	23	1	8	1	23	1	8	1	23	1	8	1			23	1	8	1	
		昼夜開講制	若干名	14	24	4	1	24	4	1	24	4	1	24	4	1			24	4	4	1	
	小計		62	17	70	13	23	6	68	13	23	5	67	13	23	5	1	10	66	13	22	4	
	3年制博士	ヒューマン・ケア科学	18	35	20	2	34	19	2	23	14	2	1	22	13	2							
		スポーツ医学	12	9	2	1	9	2	1	9	2	1		9	2	1							
		コーチング学	6	13	2		12	2		8	2			8	2								
	小計		36	57	24	3	55	23	3	40	18	3	1	39	17	3							
	計			582	19	1,118	14	495	116	942	14	476	109	638	14	286	60	26	10	612	14	273	58
	図書館情報メディア	博士前期	図書館情報メディア	37	15	71	35	17	68	34	16	48	27	11	6	42	25	11					
			社会人特別選抜	若干名	5	2	1		2	1	2	1			2	1							
		小計		37	15	73	10	36	17	70	10	35	16	50	10	28	11	6	10	44	10	26	11
		博士後期	図書館情報メディア	21	15	7	4		7	4		7	4		7	4							
			社会人特別選抜	若干名	5	3	1		3	1	3	1		3	1								
	小計		21	15	10	10	5	0	10	10	5	0	10	10	5	0	0	10	10	5	0		
	計			58	10	83	10	41	17	80	10	40	16	60	10	33	11	6	10	54	10	31	11
	グローバル教育院	一貫制	ヒューマンバイオロジー学位プログラム		11	5	6	11	5	6	8	3	4		8	3	4						
		計			11	5	6	11	5	6	8	3	4	0	8	3	4						
	合計			2,271	113	3,723	171	1,178	624	3,406	169	1,129	592	2,427	149	754	375	208	13	2,219	146	708	347

注) 1. ※は、専ら夜間において教育を行う課程。

2. ビジネス科学研究科法専攻の受験者数は、第2段階2次試験の数である。

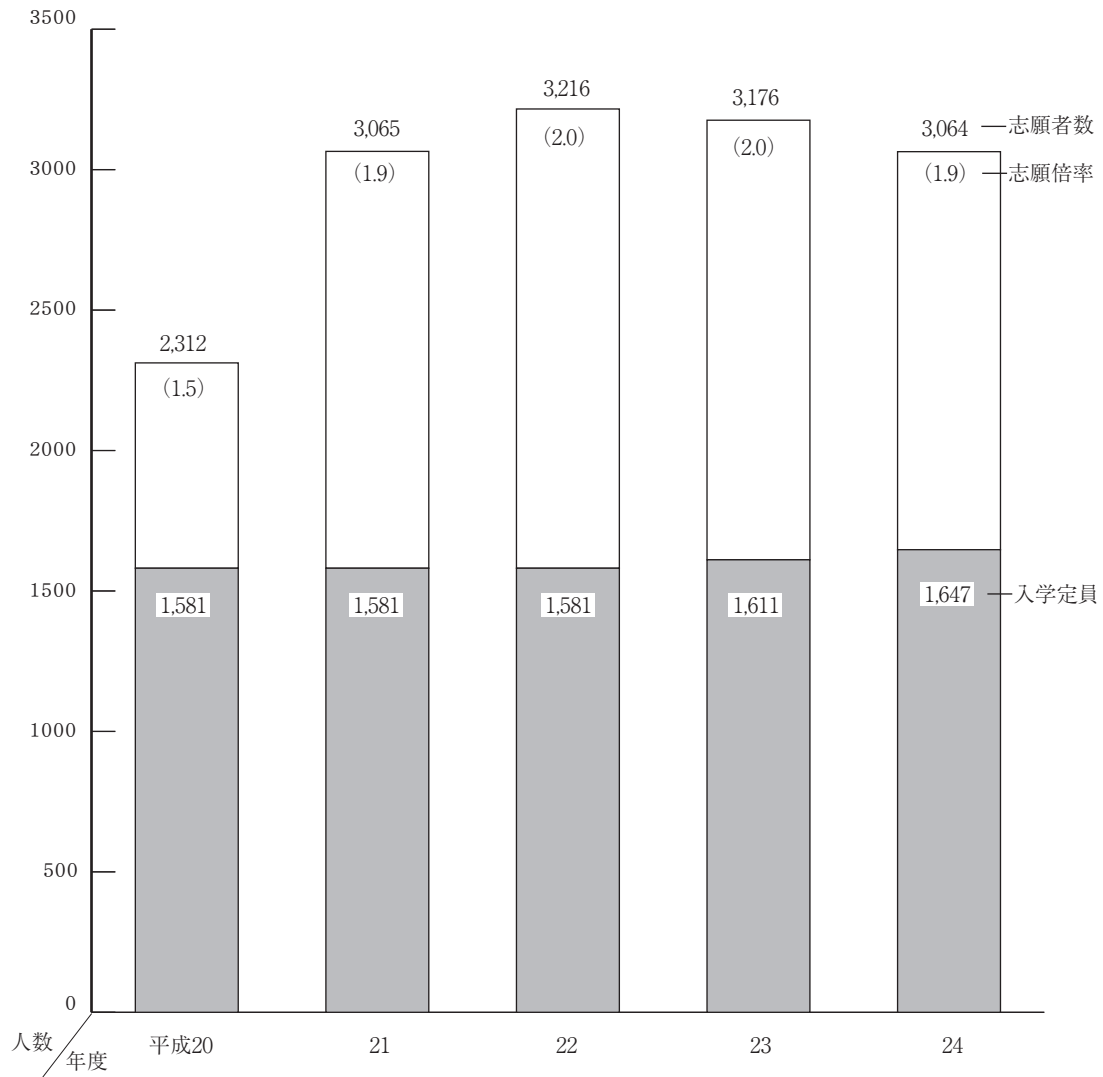
3. ビジネス科学研究科国際経営プロフェッショナル専攻は、8月入学のため、平成23年度の実施状況を掲載。

4. †内は、連携大学院方式を内数で示す。

5. 化学専攻（博士前期課程）の受験者1名が、第2志望の物質創成先端科学専攻（博士前期課程）に合格し、入学。



〔博士課程研究科志願者数の推移〕



※後期3年制博士課程及び博士後期課程を除く。

大学院学則に基づく博士前期課程を含む。

人間総合科学研究科フロンティア医科学専攻を含む。

平成20年度より、人間総合科学研究科スポーツ健康システム・マネジメント専攻を含むものとした。

## (ウ) 再入学

平成24年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
ビジネス科学	博士前期	企業法学		1			1			1				1		
計				1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0
生命環境科学	博士前期	地球環境科学		2		1	2		1	2		1		2		1
計				2	0	1	2	0	1	2	0	1	0	2	0	1
人間総合科学	博士前期	看護科学		1	1		1	1		1	1			1	1	
	小計			1	1		1	1		1	1		0	1	1	0
	3年制博士	ヒューマン・ケア科学		1	1		1	1		1	1			1	1	
	小計			1	1		1	1		1	1		0	1	1	0
計				2	2		2	2		2	2		0	2	2	0

## (エ) 転入学

平成24年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
システム情報工学	博士後期	コンピュータサイエンス		1		1	1		1	1		1		1		1
計				1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1

## (オ) 大使館推薦による国費外国人留学生

平成24年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
システム情報工学	博士前期	社会システム工学		1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1
計				1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
生命環境科学	博士前期	生物資源科学		2	1	2	2	1	2	2	1	2	1	1		1
	小計			2	1	2	2	1	2	2	1	2	1	1	0	1
	博士後期	生物科学		1		1	1		1	1		1		1		1
	小計			1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	1
計				3	1	3	3	1	3	3	1	3	1	2	0	2

## (カ) デュアル・マスターディグリープログラム

平成24年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
人間総合科学	修士	フロンティア医科学		3	2	3	3	2	3	3	2	3	1	2	1	2
計				3	2	3	3	2	3	3	2	3	1	2	1	2

(キ) マスター・オブ・パブリック・ヘルスプログラム

平成24年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
人間総合科学	修士	フロンティア医科学		4	1	4	4	1	4	4	1	4		4	1	4
計				4	1	4	4	1	4	4	1	4	0	4	1	4

(ク) インターナショナル・リサーチ・コース

平成24年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	志願者数	女子内数	外国人留学生内数	受験者数	女子内数	外国人留学生内数	合格者数	女子内数	外国人留学生内数	辞退者数	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
人間総合科学	医学の課程	生命システム医学		2	1	2	2	1	2	2	1	2		2	1	2
計				2	1	2	2	1	2	2	1	2	0	2	1	2

(ケ) 改組・再編となる研究科の入学者数（再掲）

平成24年4月1日現在

研究科	課程	専攻	定員	入学者数	女子内数	外国人留学生内数
数理物質科学	博士前期	数学		27	33	3
		社会人特別選抜		1		
		物理学		50	62	8
		社会人特別選抜	{4}	2		
		化学		48	63	18
		社会人特別選抜	{3}	2		
		物質創成先端科学				
		社会人特別選抜				
		電子・物理工学		54	64	7
		社会人特別選抜	{1}	2		
	物性・分子工学		61	74	9	
	社会人特別選抜	{1}	2			
	小計		249	296	45	
	博士後期	物質創成先端科学				
社会人特別選抜						
ナノサイエンス・ナノテクノロジー			25	6	1	
社会人特別選抜		若干名	{3}	12	{1}	
小計		25	18	{1}		
生命環境科学	一貫制博士	生命共存科学				
		環境バイオマス共生学		21	{1}	
	小計		21	{1}		

- (注) 1. 数理物質科学研究科の改組・再編により同研究科博士前期課程物質創成先端科学専攻の合格者が、数理物質科学研究科博士前期課程数学専攻、物理学専攻、化学専攻、電子・物理工学専攻、物性・分子工学専攻へ移行したものである。
2. 数理物質科学研究科の改組・再編により同研究科博士後期課程物質創成先端科学専攻の合格者が、数理物質科学研究科博士後期課程ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻へ移行したものである。
3. 生命環境科学研究科の改組・再編により同研究科一貫制博士課程生命共存科学専攻の1年次合格者が、生命環境科学研究科一貫制博士課程環境バイオマス共生学専攻へ移行したものである。
4. { } 内は連携大学院方式を内数で示す。

### 3 研究関係

#### (1) 紀要等発行状況

紀要等名	主な配布先	編集・発行
哲学・思想論集 第37号	国内外の大学及び研究機関等	哲学・思想専攻
歴史人類 第40号 先史学・考古学研究 第23号 歴史地理学研究	国公立大学, 国連研究機関等	歴史・人類学専攻
文藝言語研究 文藝篇第60号 文藝言語研究 文藝篇第61号 文藝言語研究 言語篇第60号 文藝言語研究 言語篇第61号	国立国会図書館 他	文芸・言語専攻
論叢 現代語・現代文化 Vol.7, Vol.8	国内外の関係大学, 関連研究機関等	現代語・現代文化専攻
経済学論集 第64号	各大学図書館	経済学専攻
筑波法政 第51号, 第52号	各大学図書館	法学専攻・企業法学専攻
国際公共政策論集 第28号 2011年9月 国際公共政策論集 第29号 2012年2月	国公立大学図書館, 国立国会図書館 他 国公立大学図書館, 海外国立大学図書館 他	国際公共政策専攻
社会学ジャーナル 37号	国公立大学図書館, 海外国立大学図書館 他	社会学研究室
国際日本研究専攻 第4号 国際日本研究専攻 第4号(別冊) 国際日本研究専攻報告書	国内外の関係大学, 関連研究機関等 国内の関係大学, 関連研究機関等	国際日本研究専攻
地域研究 33号 平成23年度 日本語教育実践研究論文集	国内外の大学附属図書館及び学内外の研究者	国際地域研究専攻
筑波ロー・ジャーナル 第10号, 第11号	各大学図書館	筑波ロー・ジャーナル編集委員会
2010〔平成22〕年度筑波大学数学系年次報告 Tsukuba Journal of Mathematics Vol.35 No.1, No.2	国内理工系大学, 研究機関, 学内関係者 国内外の大学, 研究機関, 学内関係者	数学系
平成22年度物理学系年次研究報告	国内理工系大学, 研究機関, 学内関係部局	物理学系
グローバルCOE サイバニクス国際教育研究拠点 2007-2011	第5回サイバニクス国際ワークショップ参加者および関係機関	サイバニクス拠点事務局・平成24年2月発行
テクニカルレポート(亀山幸義)	国立国会図書館, 他	システム情報工学研究科 コンピュータサイエンス専攻 平成23年11月
リスク工学研究 第8巻 リスク工学専攻グループ演習 研究成果報告書 Vol.7	学内外関係部局, シンポジウム参加者 等 学内外関係部局 等	リスク工学専攻
Earth Evolution Sciences, Universtiy of Tsukuba Vol.6	国内外の大学や研究機関	生命環境系・地球進化科学専攻
Tsukuba Geoenvironmental Sciences Vol.7, 2011	地球環境科学関係大学, 研究機関	地球環境科学専攻
教育学系論集 第36巻 平成24年3月刊	国立私立大学, 関連研究機関	人間系教育学域
教育学論集 第8集	国立私立大学, 関連研究機関	教育基礎学専攻

紀 要 等 名	主な配布先	編集・発行
学校教育学研究紀要 第5号	国立私立大学, 関連研究機関	学校教育学専攻
筑波大学心理学研究 第42号 筑波大学心理学研究 第43号	国立図書館, 心理学関係学部を持つ全国の国立大学, 主要私立大学, 主要な研究所	筑波大学心理学系
筑波大学発達臨床心理学研究 第23巻	心理相談室を設置している全国の主要な大学, 公的相談機関	発達臨床心理相談室
筑波大学臨床心理学論文集26巻	心理相談室を設置している全国の主要な大学, 公的相談機関	心理相談室
障害科学研究 第35巻	国公立大学, 研究機関, 特別支援学校等	障害科学学会
筑波大学体育科学系紀要 第35巻 筑波大学体育科学系研究業績集 2011.1 ~ 2011.12	国内の大学等	体育科学系
筑波大学芸術年報 2011 芸術研究報 32 芸術研究報・作品集 23	国公立大学, 美術館・博物館, 関連研究機関, 学内関係部局等	芸術系
博士前期課程芸術専攻修士論文梗概集2011	国公立大学, 関連研究機関, 学内関係部局等	人間総合科学研究科 博士前期課程芸術専攻
芸術学研究 第16号	大学, 図書館, 学内博士後期課程専攻, 関係部局等	博士後期課程芸術専攻 芸術学研究編集委員会
藝叢	大学文学部美術史講座, 大学附属図書館, 全国主要美術館など	芸術系芸術学研究室
『「礼拝空間における儒教美術の総合的研究」論文集』(科学研究費年次報告書)	大学・博物館・図書館等	制作: 守屋正彦+筑波大学大学院日本美術史研究室 発行: 筑波大学大学院日本美術史研究室
筑波大学とシドニー大学の学術交流 —芸術系教育研究組織を中心に	大学文学部美術史講座, 大学附属図書館など	人間総合科学研究科 芸術系
『書芸術研究』第5号	国立大学の附属図書館, 書の専攻のある大学の研究室, 各種研究所, 博物館・美術館	人間総合科学研究科書研究室
高野切本古今和歌集の復元	書学書道史研究者・書家・筑波大学学生等	森岡隆編著 (科研費報告書)
第13回筑波大学彫塑展図録	全国高等学校美術科, 美術予備校, 大学彫塑研究室, 研究機関, 展覧会来場者	筑波大学彫塑研究室
図書館情報メディア研究 9巻1号2011 図書館情報メディア研究 9巻2号2011	学内関係部局, 国内外の大学図書館等	図書館情報メディア研究 編集委員会
計算科学研究センター 平成22年度 年次報告書	組織の長, 文部科学省, 学内関係部局, センター関係者	計算科学研究センター
計算科学研究センター 平成22年度 研究評価	組織の長, センター関係者	計算科学研究センター研究 評価委員会
プラズマ研究センター 平成22年度 年次報告	国内外の関係者, 関係大学, 関連研究機関等	プラズマ研究センター
外国語教育論集第34号	国公立大学, 関係機関, 学内関係部局	外国語センター
大学体育研究 第34号 体育センター年次報告書(平成23年度版)	国公立体育系大学, 学内関係部局 学内関係部局	体育センター

紀 要 等 名	主な配布先	編集・発行
農林技術センター研究報告	全国国公立大学附属農業，学内関係部局等	農林技術センター
農林技術センター演習林報告	全国国公立大学関係学科，附属演習林，学内関係部局等	
農林技術センター活動報告	全国国公立大学附属農場，学内関係部局等	
国際農学ESDシンポジウム2011 ～持続可能な未来のための農学ESDの推進～ Appropriate Use of Biodiversity in Agricultural ESD 農学ESDにおける生物多様性の適正利用	国内外の大学，シンポジウム参加者	
Journal of Developments in Sustainable Agriculture	インターネット公開	
筑波大学留学生センター日本語教育論集27号	附属図書館，依頼先に送付	留学生センター
産学リエゾン共同研究センター紀要 (平成22年度)	組織の長，文部科学省，各国立大学法人地 域共同研究センター，茨城県等	産学リエゾン共同研究セ ンター
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー年報 (平成22年度)	組織の長，文部科学省，各国立大学ベン チャー・ビジネス・ラボラトリー，茨城県 等	
A Program Report by Visiting Overseas Research Fellows N0.26 : Developing Digital- Interactive Textbook by Using dbook from Printed Textbook	国内外の関係機関及び来訪者等	教育開発国際協力研究セ ンター
A Program Report by Visiting Overseas Research Fellows N0.27 : Best Practices of Inclusive Education in Japan, Australia, India and Thailand: How to be implemented in Indonesia		
A Program Report by Visiting Overseas Research Fellows N0.28 : The Emerging Role of NGOs in Meeting Basic Learning Needs for All and Public-Private Partnerships for Education: Emerging Modalities in a Changing Landscape		
Ten Years for International Educational Cooperation		
CRICED-SEAMEO 国際シンポジウム報告書		
筑波大学特別支援教育研究 第6巻	学内関係部局・教職員，全国の教育研究セ ンター，日本教育大学協会加盟大学等関係 機関	特別支援教育研究セン ター
Proceedings of TJASSST' 11	学内共同研究員，TJASSST' 11参加者	北アフリカ研究センター
北アフリカ有用植物の高度利用による地域開発を 目指した文理融合型学術基盤形成II	日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤 形成事業参加研究者	
UTTAC Annual Report 2010 (UTTAC-80, 2012, ISSN 1880-4748)	国会図書館・国内外関係研究機関・学内各 組織等	研究基盤総合センター 応用加速器部門
筑波大学学校教育論集34巻	国公立大学等	附属学校教育局
研究紀要 67集	平成23年度学習公開・研究発表会参加者	附属小学校
研究紀要 第64号	全国国立大学附属中学校	附属中学校
研究資料〈教育課程研究〉47号 総合学習研究 (37)		
研究紀要 第53巻	文部科学省及び関係機関，国立大学附属高 等学校，学内関係者	附属高等学校

紀 要 等 名	主な配布先	編集・発行
筑波大学附属駒場論集 第51集	国立大学附属中学校・附属高等学校，教育関係機関等	附属駒場中・高等学校
第38回教育研究会報告書	教育研究会参加者，講師，助言者等	
筑波大学社会貢献プロジェクト第5回筑駒アカデミア報告書	本校関係機関，学内関係部局，研究関係者	
スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施報告書第5年次	本校関係機関，国立大学附属中学校，附属高等学校，学内関係部局，教育関係機関等	
スーパーサイエンスハイスクール数学科研究開発報告書	S S H関係学校，学内関係部局，研究関係者，教員研修参加者等	
台湾研究交流会資料 「Academic and Cultural Exchange Program in Taichung 2011」	研究交流参加生徒・教員（本校，国立台中第一高級中学）等	
研究紀要 第49集	文部科学省，学内関係者，国立大学附属学校，全国総合学科高等学校，埼玉県公私立高等学校等	附属坂戸高等学校
第15回総合学科研究大会資料集（2分冊）		
視覚障害教育研究協議会資料集	視覚障害教育研究協議会参加者及び視覚障害教育関係機関	附属視覚特別支援学校
研究紀要 43巻	全国視覚特別支援学校，各関係機関等	
筑波大学聾学校紀要第34巻	公私立聾学校，各種関係機関等	附属聴覚特別支援学校
研究紀要 第56集	特別支援学校（養護学校），障害児教育研究機関，学内関係部局	附属大塚特別支援学校
筑波大学附属桐が丘特別支援学校研究紀要第47巻	学内関係者・各関係機関・附属学校・公立肢体不自由学校	附属桐が丘特別支援学校
平成23年度自閉症教育実践研究協議会資料集	平成23年度自閉症教育実践研究協議会参加者	附属久里浜特別支援学校

## (2) 各種受賞

### ア 学会賞等

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
人文社会系 ・教授	中村 逸郎	三菱財団人文科学研究助成	「復活するロシア正教会の社会的機能に関する実証的研究」	23.11
人文社会系 ・准教授	津田 博司	Australia-Japan Foundation, Sir Neil Currie Publi	「戦争と記憶とイギリス帝国ーオーストラリア、カナダにおける植民地ナショナリズム」(刀水書房、2012年6月刊行予定)に対して	23.4
人文社会系 ・助教	本井 牧子	平成23年度新村出賞	「金蔵論 本文と研究」(本井牧子・宮井里佳共著)	23.11
ビジネスサイエンス系(大学研究センター) ・教授	小林 信一	平成23年度学会賞(研究・技術計画学会)	「科学技術と高等教育政策に関する研究」に対して	23.10
ビジネスサイエンス系 ・教授	白田 佳子	平成22年度ソーシャル・リスクマネジメント学会賞優秀著作賞	対象論文「経営者の景況感とソーシャルリスクとの関係に関する研究」、『実践危機管理』第23号,2011年1月30日, pp.3-9	23.5
ビジネスサイエンス系 ・准教授	山田 雄二	2011年度JAFEE論文賞(実証分析部門)	「風速予測誤差に基づく風力デリバティブの最適設計」	24.3
ビジネスサイエンス系 ・助教	Rémy Magnier-Watanabe	Outstanding Paper Award Winner at the Emerald Literati Network Awards for Excellence 2011, Journal of Knowledge Management	Shaping knowledge management: Organization and national culture	23.6
ビジネスサイエンス系 ・助教 (Rémy Magnier-Watanabe) ・教授 (Caroline Benton)	Rémy Magnier-Watanabe  Caroline Benton	One of the top 3 papers published in Knowledge Management Research & Practice in 2010-2011	A study of knowledge management enablers across countries	24.3
数理物質系(計算科学研究センター) ・教授(青木) ・准教授(石井)	青木 慎也 石井 理修	日本物理学会第17回論文賞	Theoretical Foundation of the Nuclear Force in QCD and its applications to Central and Tensir Forces in Quenched Lattice QCD Simulations	24.3
数理物質系(生命領域学際研究センター) ・教授	赤坂 健	平成23年度科学技術分野の文部科学大臣表彰科学技術賞(研究部門)	実験と理論による新規ナノ炭素クラスター開拓の体系的研究についての業績に対して	23.4
数理物質系 ・教授	齋藤 一弥	2011 The James J. Christensen Memorial Award	In recognition of outstanding contributions to the innovative development and use of calorimetric equipment (熱測定機器の革新的開発および利用に関する顕著な功績)	23.6
数理物質系 ・教授	重川 秀実	平成22年度:第15回日本表面科学会学会賞	走査プローブ顕微鏡と量子光学を融合した極限計測技術の開発	23.5



所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
数理物質系（学際物質科学研究センター） ・教授	関口 章	日本化学会賞	低配位有機ケイ素及び関連高周期14族元素化合物の創製研究 (Chemistry of Low-Coordinate Organosilicon and Heavier Group 14 Element Compounds)	24.3
数理物質系 ・教授	中井 直正	平成23年度日本天文学会欧文研究報告論文賞	Nobeyama CO Atlas of Nearby Spiral Galaxies: Distribution of Molecular Gas in Barred and Nonbarred Spiral Galaxies	24.3
数理物質系 ・教授	宮崎 修一	平成23年度日本金属学会第57回本多記念講演	Ti-Ni系形状記憶合金の開発における業績に対して	24.3
数理物質系 ・准教授	北 将樹	第1回 G. W. K. カビル教授レクチャーシップ賞	生物有機化学に関するこれまでの業績に関して、ニューサウスウェールズ大学化学科より表彰。受賞題目「Bioorganic Studies on the Key Natural Products from Venomous Mammals and Marine Invertebrates」	23.11
数理物質系 ・准教授	北 将樹	有機合成化学協会 2011年度Meiji Seika ファルマ研究企画賞	（公社）有機合成化学協会 よりこれまでの業績および萌芽的な研究企画提案に関して表彰。受賞題目「抗腫瘍活性を有する海洋天然物アプリロニンAの光親和性プローブ合成と作用機序解明」	24.2
数理物質系 ・准教授	北 将樹	日本化学会 第61回進歩賞	(社)日本化学会 よりこれまでの業績に対して表彰。受賞題目「有毒哺乳動物および海洋無脊椎動物由来の生物活性鍵物質に関する化学的研究」	24.3
数理物質系 ・准教授	辻村 清也	Best Poster Presentation Award, 62nd Annual Meeting of the International Society of Electrochemistry	Oxygen biocathode using protein-engineered multicopper oxidases	23.9
数理物質系 ・准教授	富田 成夫	第15回超伝導科学技術賞	超伝導トンネル接合分子検出器による質量分析の実現	23.6
数理物質系 ・准教授	二瓶 雅之	平成23年度錯体化学会研究奨励賞	錯体化学分野におけるこれまでの業績に対して 受賞研究課題名：Multiple Stability and Response based on Controlled Electronic Structures of Multinuclear Metal Complexes	23.9
数理物質系 ・助教	寺田 康彦	財団法人カシオ科学振興財団研究助成金	小児成長評価のための小型オープン手専用MRIの開発	23.12
数理物質系 ・助教	都甲 薫	SSDM Young Researcher Award	Single-Crystalline (100) Ge Stripes with High Mobilities Formed on Insulating Substrates by Rapid-Melting-Growth with Artificial Single-Crystal Si Seeds	23.9
数理物質系 ・助教	藤田 健志	2011年度有機合成化学協会研究企画賞「セントラル硝子研究企画賞」	有機合成化学分野における斬新で萌芽的な研究企画の提案に対して	23.12

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
システム情報系 ・教授	稲垣 敏之	日本学術振興会表彰	特別研究員書面審査における模範的審査意見の付与による公平・公正な審査への貢献	23.7
システム情報系 ・教授	岩田 洋夫	文部科学大臣表彰 科学技術賞（理解増進部門）	テクノロジーの本質を芸術表現にするデバイスアートの普及啓蒙	23.4
システム情報系 ・教授	内山 洋司	平成23年度日本エネルギー学会賞(学術部門)	「エネルギーシステム・技術評価に関する研究」におけるこれまでの業績に対して	24.2
システム情報系 ・教授	谷口 守	日本不動産学会学会賞（論説賞）	コンパクトシティの「その後」と「これから」	23.5
システム情報系 ・教授	西川 博昭	BEST PAPER AWARD The 2011 World Congress in Computer Science, Computer Engineering, and Applied Computing WORLDCOMP'11	“Intermediate Achievement of Ultra-Low-Power Data-Driven Networking System: ULP-DDNS” proceedings of The 2012 International Conference on Parallel and Distributed Processing Techniques and Applications	23.7
システム情報系 ・教授	西川 博昭	BEST STUDENT PAPER AWARD The 2011 World Congress in Computer Science, Computer Engineering, and Applied Computing WORLDCOMP'11	“Broadcast Video Streaming by Load-aware Flooding over Ad Hoc Networks achieving Reduction of Traffic and Power Consumption” proceedings of The 2012 International Conference on Parallel and Distributed Processing Techniques and Applications	23.7
システム情報系（計算科学研究センター） ・教授（朴） ・准教授（高橋） ・計算科学研究センター ・研究員（辻）	朴 泰祐 高橋 大介 辻 美和子	ACM Gordon Bell Prize	First principles calculation of electronic states of a silicon nanowire with 100,000 atoms on the K computer	23.11
システム情報系 ・教授	宮本 定明	Best Paper Award, the 2011 IEEE International Conference on Granular Computing (GrC2011)	Satoshi Takumi and Sadaaki Miyamoto, Text Clustering Using a Multiset Model, Proc. of GrC2011, pp.630-635, 2011	23.11
システム情報系 ・准教授	イリチュ（佐藤）美佳	Complex Adaptive Systems 2011, Best Theoretical Paper Award	Symbolic Clustering with Interval-Valued Data	23.10
システム情報系 ・准教授	松田 哲也	日本機械学会第24回計算力学講演会優秀講演表彰	積層ずれを有する平織積層板の均質化弾-粘塑性解析手法の開発	23.10
システム情報系 ・准教授	村尾 修	こども環境学会 東日本大震災復興プラン国際提案競技 銀賞（優秀賞）	記憶の街と夢の結晶プロジェクトー被災者と子どもたちのための7つの物語ー	23.9

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
システム情報系 ・講師	石川竜一郎	Best Paper Award in 12th International Conference on Global Business and Economic Development (SGBED), 2011.	Difference between AFHH and DP option values under strategic interactions	23.7
システム情報系 ・助教	澁谷 長史	電気学会「平成22年電子・情報・システム部門大会 奨励賞」	周期的に報酬が変化する環境における強化学習のための価値関数のフェザー表示に関する基礎検討	23.9
システム情報系 ・助教	澁谷 長史	計測自動制御学会システム・情報部門「奨励賞」	複素強化学習における状態遷移軌道の制御に関する一考察	23.11
システム情報系 ・助教	高田 卓	Cryogenic Engineering Conference 2011 Russell B. Scott Memorial Award (Best Research Paper)	Heat transfer characteristics of four film boiling modes around a horizontal cylindrical heater in He II	23.6
生命環境系 ・教授 (内山) ・准教授 (野村、中島)	内山 裕夫 野村 暢彦 中島 敏明	平成23年度日本微生物生態学会論文賞	微生物のベシクル生成とシグナル物質の関連に関する研究報告に対して	23.6
生命環境系 (遺伝子実験センター) ・教授	江面 浩	平成23年度全国発明表彰 21世紀発明奨励賞	遺伝子導入用スーパーアグロバクテリウムの発明に対して	23.6
生命環境系 (遺伝子実験センター) ・教授	鎌田 博	日本植物学会賞特別賞	遺伝子組換え食物に関する研究基盤構築と理解増進に関する貢献に対して	23.9
生命環境系 ・教授	高谷 直樹	第8回 (平成23年度) 日本学術振興会賞	「糸状菌の多様な電子伝達反応系の発見と機構解明」の研究業績により、受賞。	24.2
生命環境系 (農林技術センター) ・教授	田島 淳史	平成23年度日本家禽学会賞	家禽における遺伝資源の保存に関する一連の研究	24.3
生命環境系 ・教授	松本 宏	日本雑草学会50周年功労賞	雑草科学分野における学会活動への貢献に対して	23.4
生命環境系 ・准教授	青柳 秀紀	第59回電気科学技術奨励賞	題目「花粉の自家蛍光特性を活用した実用的な花粉種自動識別計数装置の開発」により、受賞。	23.11
生命環境系 (遺伝子実験センター) ・准教授	小野 道之	日本植物学会賞特別賞	遺伝子組換え食物に関する研究基盤構築と理解増進に関する貢献に対して	23.9
生命環境系 ・准教授	堀田 紀文	平成23年度砂防学会論文奨励賞	Phase classification of laboratory debris flows over a rigid bed based on the relative flow depth and friction coefficients. International Journal of Erosion Control Engineering, Vol. 1, No. 2, pp. 54-61, 2008	23.5
生命環境系 (遺伝子実験センター) ・助教	小口 太一	平成23年度日本食品衛生学会奨励賞	多重PCR法による遺伝子組換えトウモロコシ検地法開発に関する研究に対して	23.5

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
生命環境系（農林技術センター） ・助教	加藤 盛夫	平成23年度全国大学農場教育賞（全国大学附属農場協議会）	附属高校との連携による海外での環境教育活動への貢献	23.11
生命環境系（菅平高原実験センター） ・助教	出川 洋介	第57回日本菌学会平塚賞	An aeroaquatic fungus, Peyronelia glomerulata, is shown to have teleomorphic affinities with cyphelloid basidiomycetes. に対して	23.9
生命環境系（下田臨海実験センター） ・助教	中野 裕昭	平成23年度 日本動物学会川口賞	珍渦虫の発生学的研究の国際会議での発表に対して	23.9
生命環境系（遺伝子実験センター） ・助教	野中 聡子	平成23年度全国発明表彰 21世紀発明奨励賞	遺伝子導入用スーパーアグロバクテリウムの発明に対して	23.6
生命環境系 ・助教	湯澤 規子	第5回経済地理学会著作賞	著書「在来産業と家族の地域史（株式会社古今書院刊行）」が、経済地理学会著作賞選考委員会において選定され、受賞。	23.5
日本学術振興会 ・PD	神川 龍馬	Best presentation award（第5回日本進化原生生物学研究会において）	寄生性真核微生物Giardiaの縮退ゲノムにおける複雑な遺伝子発見	23.7
人間系 ・教授	石隈 利紀	2012 President's Award to Outstanding Contribution, National Association of School Psychologists	日本学校心理士会を通じた、東日本大震災における子ども・学校支援におけるリーダーシップに対して	24.2
人間系 ・教授	井田 仁康	平成23年 日本教育連合会 教育研究賞	社会科教育・地理教育におけるこれまでの業績に対して	23.12
人間系 ・教授	小玉 正博 (片山富美代 長田久雄)	平成23年度日本ヒューマン・ケア心理学会論文賞	血液透析患者の病気認知が病気適応に及ぼす影響	23.7
人間系 ・教授	小玉 正博 (中村恵子)	平成23年度日本ヒューマン・ケア心理学会第14回大会ベストポスター賞	学校マネジメントとチーム援助の機能との関係	23.7
人間系 ・教授	小玉 正博 (川崎直樹、 石村 郁夫、 羽鳥 健司、 浅野 憲一、 伊藤正哉)	Award to Best Poster at World Congress of Psychotherapy 2011	Culturally sensitive positive psychological intervention among Japanese college students	23.8
人間系（教育開発国際協力研究センター） ・教授	中田 英雄	Elly D. Friedmann Award	International Symposium on Adapted Physical Activity (ISAPA)に対する長年の貢献に対して	23.7
人間系 ・准教授	青木佐奈枝	XXth Congress of the International society of the Rorschach and Projective methods Award Best poster announcement prize	Reconsider on the Colorprojection of the Rorschach Test	23.7

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
人間系（教育開発国際協力研究センター） ・准教授	磯田 正美	名誉博士（数学教育学）（タイ王国コンケン大学）	コンケン大学並びにタイ王国に対する功績（①アジア・太平洋経済協力（APEC21か国）授業研究国際プロジェクト推進②タイ国家推進プロジェクト推進並びに数学教育並びに数学に対する学術研究枠組みの提供③コンケン大学教育学部大学院修士課程、博士課程設置及び教育への貢献）	23.12
人間系 ・准教授	宇野 彰	第14回認知神経心理学研究会 最優秀研究発表賞	下記の発表に関する受賞「The main cognitive abilities affecting reading and writing in third grade Arabic primary school children」	23.9
人間系 ・准教授	湯川進太郎 （高田琢弘）	日本感情心理学会第19回大会優秀発表賞	感情および運の知覚が無謀なギャンブル行動に及ぼす影響	23.9
人間系 ・助教	左藤 敦子	平成23年度障害科学学会優秀論文賞	「聴覚障害児における心的動詞の産出の特徴」の論文に対して	24.3
人間系 ・特任研究員	佐藤 広英	2010年度日本基礎心理学会第29回大会優秀発表賞	ストレスと知覚負荷が選択的注意に与える影響	23.12
体育系 ・教授	井村 仁	第2回日本スキー学会論文賞	子どものスキーに対する親の期待とスキー学校の意識及び準備について—小学生を子どもに持つ親を対象として—	24.3
体育系 ・准教授 ・准教授	會田 宏 函子 浩二	人類動態学会第46回大会優秀賞	ハンドボールレフェリーにおける試合中の行動規範に関する研究	23.6
体育系 ・特任助教 ・准教授	中塚健太郎 坂入 洋右	日本スポーツ心理学会優秀論文奨励賞	受賞論文：中塚健太郎・坂入洋右「軽運動が監視作業時の覚醒水準と疲労の回復に及ぼす効果」	23.10
体育系 ・特任助教 ・准教授 ・教授	山田 永子 會田 宏 中川 昭	平成23年度日本コーチング学会奨励賞	女子ハンドボール競技におけるヨーロッパ強豪国と日本のユース年代のトレーニング比較—特にシュートに着目して—	24.3
芸術系 ・教授	内藤 定壽	第65回記念二紀展 会員賞	絵画作品「あの頃の月」	23.10
芸術系 ・教授	森岡 隆	第5回立命館白川静記念東洋文字文化賞教育普及賞	万葉歌最古の遺例（木簡）の発見等の業績	23.5
芸術系 ・准教授	山本 早里	日本デザイン学会グッドプレゼンテーション賞	シェアード・スペースに関する研究	23.6
芸術系 ・准教授	山本 早里	公共の色彩賞 —環境色彩10選—	筑波大学学生宿舎色彩リニューアル	23.11
医学医療系（土浦地域医療教育ステーション） ・教授	石井 幸雄	平成23年度日本呼吸器学会 熊谷賞	呼吸器疾患における環境応答異常機構の解明と創薬への応用	23.11
医学医療系 ・教授	大河内信弘	第8回日本e-Learning大賞文部科学大臣賞	プログラムジュークボックス	23.11

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
医学医療系（生命領域学際研究センター） ・教授	小宮山 眞	高分子学会高分子科学功績賞	人工酵素の設計と合成	23.5
医学医療系 ・准教授	磯辺 智範	日本放射線技術学会第58回東部会研究発表大会 大会長賞	骨格筋微細構造変化の評価ツールを目指した部位別FA値の算出	24.2
医学医療系（陽子線医学利用研究センター） ・准教授	熊田 博明	平成23年度いばらきビジネスプランコンテスト 優秀賞	次世代がん放射線治療用の治療計画システムの製作と販売	24.2
医学医療系 ・准教授	鶴嶋 英夫	2011 ABC Award, ABC2011受賞	Antibody immobilized in a DNA-apatite composite layer enhances gene transfer efficiency	23.12
医学医療系 ・准教授	鶴嶋 英夫	2011 ABC Award, ABC2011受賞	Influence of Ca <sup>2+</sup> and Mg <sup>2+</sup> supplementation on in vitro biological properties of hydroxyapatite/collagen nanocomposite membrane	23.12
医学医療系 ・准教授	矢作 直也	平成23年度日本糖尿病合併症学会 Young Investigator Award	「肥満・メタボリックシンドロームの病態解明のための中性脂肪合成系の転写調節機構の研究」に対して	23.10
医学医療系 ・講師	阿久津博義	関東脳神経外科懇話会 年次奨学賞	この賞は年間を通じて、臨床・研究に業績のあった者に対して	23.11
医学医療系 ・講師	阿久津博義	第62回関東脳神経外科懇話会 会長推薦優秀賞	脊索腫に対するfour hands techniqueを用いた経鼻内視鏡手術	23.11
医学医療系 ・講師	小田 竜也	第8回日本e-Learning 大賞文部科学大臣賞	プログラムジュークボックス	23.11
医学医療系 ・講師	川口 未央	昭和大学医学部同窓会 学術 研究助成受賞	気管支喘息におけるIL-17Fの意義と臨床応用	23.11
医学医療系 ・講師	田中優美子	The 3rd Asian Congress of Abdominal Radiology Best oral presenter award	Primary versus metastatic mucinous ovarian neoplasms: MR findings	23.5
医学医療系 ・講師	田中優美子	第24回腹部放射線研究会 内田賞	診断に苦慮した卵巣線維腫・莖膜細胞腫群腫瘍の遡及的検討	23.6
医学医療系 ・講師	中馬越清隆	平成23年度茨城県医師会勤務医部会学術奨励賞	茨城県内で発生した有機ヒ素化合物中毒者の中枢神経障害に対する研究に対して	23.10
医学医療系（陽子線医学利用研究センター） ・講師	盛武 敬	第11回TXテクノロジー・ショーケース in つくば2012/つくばサイエンスアカデミー ベスト研究交流賞	IVRによる患者水晶体被曝を低減するX線遮蔽技術の開発	24.1
医学医療系 ・講師	山縣 憲司	第56回(社)日本口腔外科学会総会・学術大会 優秀ポスター発表賞	ヒト智歯歯髓由来間葉系幹細胞の骨分化能に対する機能解析	23.10

所属・職名	氏名	賞名	受賞論文等	受賞月
医学医療系 ・講師	山岸 良匡	第1回日本循環器病管理研究協議会予防医学賞	長期にわたる脳卒中予防対策に関する費用効果分析	23.6
医学医療系 ・助教	上妻 行則	第23回国際血栓止血学会(2011) Young Investigator Awards	第23回国際血栓止血学会にsubmitしたabstractに対して。2011.7.23現在で35歳以下の若手研究者に対して)	23.7
医学医療系(陽子線医学利用研究センター) ・助手	照沼 利之	6th Japan-Korea Joint Meeting on Medical Physics and 11th Asia-Oceania Congress of Medical Physics Poster Award	Concept of gated fluoroscopic imaging and dose decrease effect for tracking respiratory moving tumor	23.9
図書館情報メディア系 ・准教授	石井夏生利	第10回(2011年)ドコモ・モバイル・サイエンス賞社会科学部門奨励賞	「プライバシー・個人情報保護法に関する総合的研究」の研究業績について	23.9
図書館情報メディア系 ・准教授	井上 智雄	IWIN2011 BEST PAPER AWARD	Extending the Multi-user Tabletop Interface by Direction-aware Physical Objects for Collaborative Work in Planning Theater Production	23.9
図書館情報メディア系 ・准教授	手塚 太郎	日本データベース学会上林奨励賞	データベース・メディアコンテンツ・情報マネジメント・ソーシャルコンピューティング等の分野において業績をあげた若手研究者に授与される賞である。	24.3
図書館情報メディア系 ・准教授 ・教授	三河 正彦 田中 和世	日本人間工学会平成23年度研究奨励賞	前腕切断者を対象とした筋電位信号に基づく手の動作識別法に関する基礎的研究	23.6
附属病院放射線腫瘍科(陽子線医学利用研究センター)	川畑 徹 宮本 俊男 鮎澤 香 石川由美香 新井 励 日高 響子 福島 敬 水本 齐志 奥村 敏之 櫻井 英幸	日本放射線腫瘍学会第24回学術大会優秀演題賞	鎮静剤不要を目指した小児陽子線治療の試みⅢ～治療施設における馴致トレーニング	23.11
附属中学校 ・養護教諭	近藤とも子	養護教諭制度70周年記念学校保健功労者文部科学大臣表彰	学校教育における教育実践等の成果に対して	23.8
附属視覚特別支援学校 ・教諭	雷坂 浩之	平成23年度文部科学大臣優秀教員表彰	学校教育における教育実践等の成果に対して	24.1

## イ 研究助成等

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
人文社会系	(人文社会系)	一般財団法人 ワンアジア財団 2011年度研究助成	「アジア共同体の政治経済学講座」	24.1
人文社会系 ・教授	中村 逸郎	公益財団法人 三菱財団 第39回(平成22年度) 人文科学研究助成	「復活するロシア正教会の社会的機能に関する実証的研究」	23.11
人文社会系 ・准教授	石塚 修	全国納豆協同組合連合会 研究助成	「関西文化圏における食文化としての納豆」	23.7
人文社会系 ・准教授	東野 篤子	公益財団法人 野村財団 研究助成	「トルコのEU加盟プロセスをめぐる多角的研究・EU内部の政治過程および米・EU・トルコ関係の観点から」	23.11
人文社会系 ・准教授	星野 豊	財団法人 かんぼ財団 研究助成	「大震災時における生命保険の機能と社会的役割に関する研究」	23.6
人文社会系 ・准教授	村上 正子	財団法人 かんぼ財団 研究助成	「保険金請求訴訟における審理原則の再検討」	23.7
人文社会系 ・准教授	吉原ゆかり	公益信託 福原記念英米文学研究助成基金 研究助成	「アジアにおけるシェイクスピアの受容と変容」	23.12
人文社会系 ・助教	黒川 義教	財団法人 全国銀行学術研究振興財団 人文社会科学研究助成	「競争政策、企業数・規模、賃金格差の理論的分析」	24.1
人文社会系 ・助教	河野明日香	財団法人 三菱財団 第39回(平成22年度) 人文科学研究助成	「20世紀社会主義大国における言語と教育—「共生」に連なる言語教育政策とその需要に関する国際比較研究」	23.4
人文社会系 ・特任研究員	根本 達	公益財団法人 旭硝子財団 平成23年度研究助成プログラム	「学術研究のため」	23.4
人文社会系 ・特任研究員	根本 達	財団法人 日本科学協会 笹川科学研究助成	「現代インドにおいて「不可触民」解放活動に取り組む仏教僧佐々井秀嶺と仏教徒たちの脱近代的な宗教思想および実践に関する映像人類学的研究」	23.4
ビジネスサイエンス系 ・教授	平嶋 竜太	公益財団法人吉田秀雄記念事業財団 平成23年度研究助成	「文化資産コンテンツとしての広告制作物アーカイブの多次元利用に伴う著作権法上の諸課題と制度的基盤整備に関する研究」	23.5
数理物質系 ・教授	小島 隆彦	財団法人岩谷直治記念財団 岩谷科学技術研究助成	ポルフィリン超分子を基盤とする光エネルギー変換—酸化触媒系の構築	23.4
数理物質系 ・教授	小島 隆彦	財団法人旭硝子財団 震災復興支援金	金属錯体の光構造変化を利用した酸化触媒作用のon-off制御	23.9
数理物質系 ・教授	長崎 幸夫	財団法人喫煙科学研究財団研究助成	たばこ煙からの酸化ストレス成分を低下する新規材料の創出	23.6



所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
数理物質系 ・教授	長崎 幸夫	公益財団法人万有生命科学振興国際交流財団 Banyu Foundation Research Grant - 震災特別支援-	動脈硬化治療を目指したレドックスナノメディシンの開発	23.9
数理物質系 ・教授	長崎 幸夫	公益財団法人鈴木謙三記念医科学応用研究財団 調査研究助成金	腹膜透析液用レドックスナノ吸着剤の開発	24.1
数理物質系 ・准教授	秋根 茂久	公益財団法人住友財団 基礎科学研究助成	円筒型分子の連結によるチューブ状超分子の合成と物質移動場としての応用	23.12
数理物質系 ・准教授	木島 正志	公益財団法人日本板硝子材料工学助成会 研究助成	ナノ構造化ポーラスカーボンアロイの新構築	23.4
数理物質系 ・准教授	北 将樹	財団法人武田科学振興財団 ライフサイエンス研究奨励	生物進化と海洋共生現象に注目した生物活性鍵物質の化学的研究	23.7
数理物質系 ・准教授	北 将樹	財団法人内藤記念科学振興財団 内藤記念若手研究者海外派遣助成金 (夏季)	Bioorganic Studies on Mammalian Venoms:Neurotoxic Substances from Shrew and Platypus (発表題目)	23.7
数理物質系 ・准教授	小泉 裕康	財団法人泉科学技術振興財団 研究会リーダー助成	第21回ヤーン・テラー効果に関する国際会議	23.11
数理物質系 ・准教授	牧村 哲也	財団法人小笠原科学技術振興財団 研究助成金	マイクロメートルスケールの金型を製作するためのテーブルトップLIGAプロセスの開発	24.1
数理物質系 ・准教授	山本 洋平	財団法人加藤科学振興会 研究助成金	エネルギー変換機能を有する電子活性分子ナノ材料の構築	23.7
数理物質系 ・准教授	山本 洋平	財団法人島津科学技術振興財団 研究開発助成	超分子エネルギー変換材料の創成	24.2
数理物質系 ・講師	福田 淳二	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 先導的産業技術創出事業費助成金	微生物用マイクロデバイスの開発と水処理施設の省エネルギー化	23.10
数理物質系 ・講師	福田 淳二	公益財団法人倉田記念日立科学技術財団 海外渡航補助金	電気化学細胞脱離と光架橋性ゼラチンゲルを利用した細胞組織構築技術	23.11
数理物質系 ・助教	桑原 純平	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 先導的産業技術創出事業費助成金	有機薄膜太陽電池用素材の製造コスト低減と高純度化を達成する重縮合反応の開発	23.10
数理物質系 ・助教	志賀 拓也	公益財団法人倉田記念日立科学技術財団 海外渡航補助金	高次集積化した量子磁性ユニットによる分子回路システムへの展開	23.11
数理物質系 ・助教	寺田 康彦	公益財団法人カシオ科学振興財団 研究助成	小児成長評価のための小型オープン手専用MRIの開発	23.12

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
数理物質系 ・助教	濱本 雄治	財団法人湯川記念財団 望月基金	Chiral Symmetry and Electron-Electron Interaction in Many-Body Gap Formation in Graphene (発表題目)	23.7
数理物質系 ・助教	早川 一郎	財団法人サントリー生物有機科学研究所 研究助成	異なる生物活性を示す天然物の活性部位を組み込んだ天然物ハイブリッド分子の合成研究	23.6
数理物質系 ・助教	菱田 真史	財団法人村田学術振興財団 研究助成	テラヘルツ分光法の生命現象への応用：生体膜融合に際する水の協同性	24.1
数理物質系 ・助教	藤田 健志	財団法人泉科学技術振興財団 研究助成	高キャリア移動度を指向する含フッ素曲面 $\pi$ 共役系の簡便構築と配列制御	23.11
数理物質系 ・助教	前島 展也	公益財団法人住友財団 基礎科学研究助成	有機強相関電子系における光誘起テラヘルツ電荷・格子ダイナミクスの生成と制御	23.12
数理物質系 ・助教	森 龍也	公益財団法人村田学術振興財団 研究助成	テラヘルツ時間領域分光によるラットリングフォノンとガラス的熱物性に関する研究	23.9
システム情報系 ・教授	鈴木 勉	公益財団法人三菱財団 社会福祉助成	高齢者の購買難民化リスクに対する商業施設の適正な配置構造に関する研究	23.10
システム情報系 ・教授	西川 博昭	独立行政法人 科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業 (CRESTタイプ)	「超低消費電力化データ駆動ネットワークシステム」	23.4
システム情報系 ・准教授	Cole James B.	公益財団法人池谷科学技術振興財団 研究助成	誘導性高分子フォトリソニック結晶とその低電位・低電力駆動型高性能回折光変調材料の研究	23.4
システム情報系 ・准教授	永易 淳	財団法人全国銀行学術研究振興財団 研究活動に対する助成	ダイナミック・ファクター・モデルによる国内金融市場統合の分析	24.2
システム情報系 ・准教授	藤野 貴康	財団法人 富山文化財団・研究助成金	「血液診断マイクロ化学チップ用電磁流体ポンプの電極構造及び印加磁場の最適化研究」	23.7
システム情報系 ・准教授	藤野 貴康	パワーアカデミー・萌芽研究	「電磁流体解析による代替ガス遮断機内のアーク特性・熱輸送特性に及ぼす熱化学非平衡性・磁気圧・乱流熱伝達の影響の解明」	23.12
システム情報系 ・准教授	松田 哲也	公益財団法人中部電気利用基礎研究振興財団 研究助成	FRP積層板端部における微視的応力・ひずみ場のマルチスケール3次元解析	23.4
システム情報系 ・准教授	南出 靖彦	公益財団法人栢森情報科学振興財団 研究助成	HTML5構文解析器の仕様及び実装の検証	24.1
システム情報系 ・准教授	村尾 修	前田記念工学振興財団 研究助成金	災害環境に対応した建築・都市デザインボキャブラリーの体系化	23.4
システム情報系 ・講師	石川竜一郎	日本経済研究センター 研究奨励金	資産価格バブル発生メカニズムの解明	24.1
システム情報系 ・助教	高田 卓	財団法人前川報恩会 学術研究助成金	極低温化における微視可視化システムの開発	23.6

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
生命環境系 ・助教	田辺 雄彦	公益財団法人住友財団 環境研究助成金	「水環境中の微生物集団の遺伝的変異に飛来放射性物質が及ぼした影響の調査」	23.4
生命環境系（下田臨海実験センター） ・助教	谷口 俊介	公益財団法人住友財団・基礎科学研究助成	神経外胚葉サイズを決定づける体軸形成機構の解析	23.10
生命環境系（下田臨海実験センター） ・助教	堀江 健生	独立行政法人科学技術振興機構・戦略的創造研究推進事業さきがけ	遊泳運動を規定する神経回路の発生と動作原理の解明	23.10
生命環境系（菅平高原実験センター） ・特任助教	鈴木 亮	長野県科学振興会研究助成	菅平高原での蘚苔類相の把握による中部山岳地帯の環境変動の評価	23.7
生命環境系（井川演習林） ・研究員	西井 稜子	財団法人 福武学術文化振興財団 歴史学・地理学助成	山岳地域における深層崩壊発生場の危険度評価：電気探査を用いたすべり面可視化の試み	23.4
生命環境系（井川演習林） ・研究員	西井 稜子	財団法人国土地理協会 学術研究助成	露出年代測定法を用いた山体の自重による変形履歴の解明	23.8
人間系（教育開発国際協力研究センター） ・准教授	磯田 正美	Mathematics and Techonology, LLC	東日本大震災後の数学を学ぶ学生の支援に関する研究	23.9
医学医療系（土浦地域臨床教育ステーション） ・教授	石井 幸雄	財団法人喫煙科学研究財団 平成23年度研究助成	肺癌の抗癌剤体制に及ぼす喫煙の影響に関する分子メカニズムの解明	23.7
医学医療系（土浦地域臨床教育ステーション） ・教授	石井 幸雄	財団法人日本自動車研究所 研究助成	大気汚染やディーゼル排気暴露が喘息に発症増悪に及ぼす影響に関する研究調査	23.8
医学医療系 ・教授	渋谷 彰	公益財団法人上原記念生命科学財団特定研究助成金	「肥満細胞上の抑制性受容体を標的としたアレルギー疾患の克服戦略」	24.3
医学医療系 ・教授	島野 仁	日本人の糖尿病を考える会 研究助成	脂質・エネルギー代謝からみたシタグリプチンの効果の検討	22年度から継続
医学医療系 ・教授	島野 仁	平成23年度万有生命科学振興国際交流財団 Banyu Foundation Research Grant - 震災特別支援-	肝臓における転写因子によるエネルギー代謝調節メカニズムの解明	23.8
医学医療系 ・教授	土屋 尚之	公益財団法人日本アレルギー協会・平成23年度真鍋奨学助成	「次世代シークエンサーを用いた、日本人集団における膠原病疾患感受性遺伝子の包括的同定」	23.11
医学医療系 ・教授	松村 明	医薬基盤研究所 保険医療分野における基礎研究推進事業	ヒト癌細胞におけるHVJ-E作用機序の解明とがん治療臨床研究の実現	23.4

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
医学医療系 ・准教授	磯辺 智範	日本放射線技術学会 関東部会 公募研究助 成金	画像誘導放射線治療における被ばく線 量の評価	23.4
医学医療系 ・准教授	磯辺 智範	日本医学放射線学会研 究助成金	陽子線治療における細胞浸潤能抑制効 果に関する研究	23.4
医学医療系 ・准教授	磯辺 智範	日本放射線技術学会関 東部会公募研究助成金	画像誘導放射線治療における被ばく線 量の評価	23.4
医学医療系 ・准教授	磯辺 智範	日本医学放射線学会 研究助成金	陽子線治療における細胞浸潤能抑制効 果に関する研究	23.4
医学医療系 ・准教授	磯辺 智範 (共同研究者) 榮 武二 高田 健太 森 祐太郎 山本 哲哉	大和証券ヘルス財団 平成23年度(第38回) 災害医療に関する調査 研究助成	環境中における放射性物質の簡易型リ アルタイムモニタリングシステムの開 発	23.9
医学医療系 ・准教授	磯辺 智範	公益財団法人和証券 ヘルス財団 災害医療 に関する調査研究助成 金	環境中における放射性物質の簡易型リ アルタイムモニタリングシステムの開 発	23.9
医学医療系 ・准教授	橋爪 祐美	明治安田こころの健康 財団 2011年度研究助成	要介護高齢者を介護する勤労女性の精 神的健康支援に関する研究—『私の介 護ノート』を用いた女性の介護うつ予 防プログラムの試行—	23.7
医学医療系 ・准教授	矢作 直也	公益財団法人小野医学 研究財団研究助成金	中性脂肪合成系の転写調節カスケード の解明	23.12
医学医療系 ・准教授	矢作 直也	ノボ ノルディスク ファーマ インスリン 研究助成	肝臓および脂肪組織での中性脂肪合成 のインスリンによる調節機構の解明	24.2
医学医療系 ・講師	阿久津博義	日本脳神経財団 研究 助成金	ロックオン式レーザー治療機器を用い た新規神経内視鏡治療の研究開発	23.10
医学医療系 ・講師	石川 栄一	JA共済 交通事故医療 研究助成金	MR compression cerebrography を利 用した頭部外傷評価法の確立	23.4
医学医療系(陽子線 医学利用研究セン ター) ・講師	盛武 敬	財団法人テルモ科学技 術振興財団 2011年度 一般研究助成	IVR治療患者の水晶体被ばくを低減す るX線遮蔽装置の開発	23.12
医学医療系(陽子線 医学利用研究セン ター) ・講師	盛武 敬	放射線影響協会平成23 年度研究奨励助成金	頭部IVR診断参考レベル設定のための 実測による皮膚及び水晶体の多施設線 量評価	24.3
医学医療系 ・助教	金 倫基	公益財団法人上原記念 生命科学財団特定研究 助成金	「腸内細菌による腫瘍増強効果の検討 に関する研究」	24.3
体育系(体育セン ター) ・講師	松田 裕雄	株式会社スポーツビ ズ・共同研究契約金	スポーツアスリートの職能・人的ネッ トワーク・雇用機会を拡大・拡充させ る教育プログラムに関する研究	23.4
薬剤部 ・病院講師	百 賢二	財団法人笹川記念保健 協力財団助成金	ホスピス緩和ケアにおけるQOLの向上 に関する研究	23.4

所属・職名	氏名	助成団体名・助成金名	研究課題等	助成月
附属中学校 ・主幹教諭	莊司 隆一	公益財団法人 武田科学振興財団	科学的思考力を育成するための指導	23.6

(3) 科学研究費助成事業採択状況 (新規＋継続分)

ア 総括表

(平成24年3月31日現在)

種目 研究科	特別推進 研究	特定領域 研究		特別研究 促進費		新学術領域 研究		基盤研究(S)		基盤研究(A) 審査区分 一般		基盤研究(B) 審査区分 一般		海外学術		基盤研究(C) 審査区分 一般		若手研究(S) 件数	若手研究(A) 件数	若手研究(B) 件数	研究活動 スタート支援		挑戦的 萌芽研究		研究成果 公開促進費		特別研究員 奨励費		合 計 件数	合 計 金額						
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			件数	金額	件数	金額		
																																			件数	金額
		金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額				金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額			金額	金額	金額	金額	金額	
人文社会系	0	0	0	0	0	0	0	1	41,210	6	61,360	2	19,370	14	59,280	4	11,700	61	66,000	0	0	27	24,132	3	3,055	9	9,880	0	0	35	20,090	162	316,077			
ビジネスサイエンス系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	12,740	1	3,380	19	27,911	0	0	3	4,160	0	0	4	4,940	0	0	0	0	32	53,131				
数理工学系	0	0	22,125	0	0	0	18	160,030	4	82,030	9	97,170	0	31	164,710	0	0	52	68,926	0	0	29	49,973	6	9,022	24	40,299	0	0	46	32,190	228	746,625			
システム情報系	0	0	0	0	0	6	21,580	0	0	9	96,850	0	38	163,295	1	3,640	49	62,920	0	0	29	38,089	2	3,068	28	41,314	0	0	17	12,800	187	504,786				
生命環境系	0	0	15,200	0	0	16	250,268	2	50,960	15	150,842	0	26	113,620	15	83,460	43	62,235	1	15,470	4	28,080	24	34,440	5	7,722	18	31,460	0	0	54	41,708	228	885,465		
人間系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	33,020	0	14	60,710	1	2,860	31	39,910	0	0	13	13,066	3	3,666	11	18,590	0	0	23	13,100	99	184,922				
体育系	0	0	0	0	0	2	7,137	0	0	5	44,460	0	14	62,140	0	0	21	28,210	0	0	5	8,320	1	1,820	16	25,090	0	0	9	6,100	73	183,277				
芸術系	0	0	0	0	0	0	0	0	1	30,290	2	24,700	1	21,840	6	23,140	0	0	0	0	2	3,250	0	0	3	3,380	0	0	2	1,400	34	134,520				
医学医療系	0	0	15,000	0	0	15	107,380	1	34,320	6	76,310	0	42	216,454	2	11,570	93	150,249	0	0	2	8,970	43	78,520	3	4,849	43	77,893	0	0	21	14,500	275	795,995		
図書館情報メディア系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	14,040	0	3	9,100	1	3,120	23	26,000	0	0	7	6,760	0	0	0	0	0	0	1	700	36	59,720				
計算科学研究センター	0	0	0	0	1	1,040	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	650	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1,690				
生命領域学際研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2,470	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2,470				
プラズマ研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
研究基盤総合センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
附属病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	390	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	390				
分子行動科学コア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,820	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,820				
サイバニクスコア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2,080	0	0	2	4,680	0	0	0	0	0	0	0	0	3	6,760				
本部主任教員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1,430	0	0	0	0	0	0	1	2,990	0	0	0	0	3	4,420				
合計	0	0	15	52,325	0	0	58	547,435	9	238,810	56	598,752	3	41,210	193	885,169	25	119,730	413	564,211	1	15,470	17	118,430	188	268,900	23	33,202	157	255,836	0	0	208	142,588	1,366	3,882,068

(単位：千円)

※転入・転出状況を反映した。

※奨励費は除く。

※副学長、名誉教授等は元の所属部署に加算した。

※本部主任教員はまとめて計上した。(内訳：国際部(1)、教育部(1)、産学リエゾン(1))

※間接経費含む。

イ 種目別採択状況

(金額の単位：千円)

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
特定領域研究	18071002	数理物質系	・ 教授	金 信弘	陽子反陽子衝突実験CDFによるトップとボトム・フレーバーの物理	14,600
	19054002	数理物質系	・ 准教授	岡田 晋	ナノチューブ複合構造体の物性解明と物質設計	1,000
	19056010	数理物質系	・ 准教授	加納 英明	白色レーザーを用いた細胞内生体分子の動的 多光子分光イメージング	2,026
	22013003	数理物質系	・ 教授	守友 浩	光励起によるナノポーラスシアノ錯体の物質 移動と物性制御	1,900
	22014002	数理物質系	・ 教授	初貝 安弘	フラストレートした磁性体におけるベリー位 相とその展開	700
	22015005	数理物質系	・ 准教授	山村 泰久	極微歪空間を利用した機能性負の熱膨張物質 の開発	1,900
	22019003	生命環境系	・ 准教授	木村 圭志	ホスファターゼの新規機能を介した染色体動 態制御	2,900
	22019004	生命環境系	・ 講師	中野賢太郎	アクトミオシンの相互作用を調節して収縮環 形成を促すRng2の制御機構	2,900
	22020004	医学医療系	・ 教授	入江 賢児	RNA結合タンパク質による膜タンパク質の 小胞体輸送経路の選別機構と品質管理	2,200
	22021005	医学医療系	・ 講師	本多伸一郎	濾胞状樹状細胞上のIgA受容体を介した粘膜 免疫応答制御機構の解析	4,800
	22021006	医学医療系	・ 准教授	渋谷 和子	腫瘍の免疫逃避分子メカニズムの解明と制御	4,900
	23012005	生命環境系	・ 教授	佐藤 忍	シロイヌナズナ花茎組織癒合での一過的メリ ステム機能獲得における遺伝子ネットワーク	3,200
	23012037	生命環境系	・ 准教授	溝口 剛	固体サイズと花成制御における概日時計とブ ラシノステロイドホルモンの役割	3,200
	23013005	生命環境系	・ 准教授	柏原 真一	クロマトイドボディおよびmRNP構成因子の 精子形成における役割	3,000
	23013006	医学医療系	・ 研究員	村野 健作	ヒストンシャペロンTAF-Iによる初期胚細胞 核ダイナミクスの制御機構	3,100
新学術領域研究	20104005	数理物質系	・ 准教授	野村晋太郎	低次元電界効果素子における多体量子相関効 果の分光計測	21,970
	20105001	数理物質系	・ 教授	青木 慎也	素核宇宙融合による計算科学に基づいた重層 的物質構造の解明	4,940
	20106011	数理物質系	・ 教授	長崎 幸夫	高度分子認識を目指した生体分子と合成高 分子のなす超構造界面密生層の構築	34,060
	20108001	数理物質系	・ 教授	赤阪 健	高次 $\pi$ 空間の創発と機能開発	8,840
	20108002	数理物質系	・ 教授	赤阪 健	$\pi$ 空間に閉じこめられた物質系の創製と機能	22,750
	20120013	体育系	・ 教授	本田 靖	東アジア・東南アジアの大気汚染による健康 影響の評価	5,460
	22103502	システム情報系	・ 教授	工藤 博幸	医用イメージングと計算機支援診断の統合	3,510

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
新 学 術 領 域 研 究	22103503	システム情報系	・ 准教授	滝沢 穂高	空間統計臓器モデルと超画素値空間モデルに基づく高精度画像理解と胸部CTへの応用	6,370
	22104003	システム情報系	・ 准教授	高橋 大介	大規模並列環境における数値計算アルゴリズム	3,900
	22105501	計算科学研究センター	・ 研究員	滑川 裕介	格子量子色力学によるエキゾチックハドロンの数値的研究	1,040
	22106505	数理物質系	・ 教授	市川 淳士	ドミノカチオン環化を基軸とするヘリセン・アセン類の自在合成	3,510
	22108505	数理物質系	・ 准教授	秋根 茂久	円筒型分子の配位プログラミングによるチューブ状超構造体の構築と物質移動	2,730
	21108006	数理物質系	・ 教授	大塩 寛紀	特異な分子構造に基づく電子機能	27,950
	21112004	生命環境系	・ 教授	稲葉 一男	アロ認証研究のための次世代技術の開発と活用	37,440
	21112005	生命環境系	・ 教授	馬場 忠	哺乳類の雌性生殖器における精子認証機構の解明	21,450
	22112502	生命環境系	・ 教授	漆原 秀子	細胞性粘菌におけるアロ認証機構の解明	4,550
	22112503	生命環境系	・ 助教	柴 小菊	卵因子が制御する精子細胞内シグナルの可視化	1,820
	22115509	医学医療系	・ 研究員	田原 浩昭	線虫の生殖細胞における新規小分子RNAの作用マシナリーの解析	4,160
	22117502	医学医療系	・ 教授	島野 仁	脂肪酸の質の違いによる自然炎症制御機構の解明	4,550
	22123006	医学医療系	・ 教授	榭 正幸	神経軸索投射による多様性形成機構の解析	26,390
	23102503	数理物質系	・ 准教授	金 熙榮	応力誘起相変態を利用したバルクナノメタルの創製と物性の解明	5,330
	23103503	数理物質系	・ 准教授	神田 晶申	グラフェンでできた超伝導/強磁性/超伝導接合における磁性と超伝導の競合	2,990
	23104502	数理物質系	・ 准教授	長谷 宗明	超高速レーザー分光によるカーボンナノチューブ・蛋白質複合体の実時間ダイナミクス	5,850
	23104503	数理物質系	・ 教授	矢花 一浩	高強度パルス光の伝播を記述するマルチスケール・シミュレータの開発	1,950
	23105701	数理物質系	・ 講師	谷口 裕介	格子QCDに対する電磁相互作用の導入	1,300
	23105702	システム情報系	・ 教授	櫻井 鉄也	素粒子・原子核・宇宙分野のための分野横断型線形計算手法の開発	1,820
	23107704	数理物質系	・ 准教授	山村 泰久	熱力学的手法による生体膜モデル系における揺らぎの検出	3,510
23108701	数理物質系	・ 教授	関口 章	高周期14族元素による特異な $\pi$ 空間の創出と反応場の形成	2,340	
23108703	数理物質系	・ 教授	山本 泰彦	生体 $\pi$ 空間における電子操作に基づくへム $\pi$ 電子系の機能開発	2,340	
23111703	数理物質系	・ 教授	小島 隆彦	プロトン化ポルフィリンを基盤とする超分子構造創発	2,210	



種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
新 学 術 領 域 研 究	23113502	医学医療系	・ 講師	三輪 佳宏	近赤外Tetデグラトンプローブによる新規時空間分解イメージング手法の開発	8,580
	23114502	医学医療系	・ 教授	加藤 光保	腸内細菌による大腸炎が大腸異型陰窩の幹細胞に作用し腺腫形成を誘導する機構	5,980
	23114503	医学医療系	・ 准教授	渋谷 和子	感染がんにおける炎症反応とがん免疫応答のパラドックス	5,850
	23114703	生命環境系	・ 准教授	木村 圭志	核小体因子を介したM期染色体ダイナミクスの制御	5,590
	23115502	医学医療系	・ 准教授	西丸 広史	発達期マウス脊髄におけるフィードバック回路の結合様式と機能発達	3,380
	23116701	生命環境系	・ 助教	丹羽 隆介	ショウジョウバエを用いたステロイドホルモン依存的な配偶子品質管理機構の研究	5,330
	23117703	医学医療系	・ 教授	熊谷 嘉人	親電子修飾の制御に働く新奇求核分子としての硫化水素	3,250
	23118503	医学医療系	・ 教授	千葉 滋	造血細胞運命決定においてHes1の可逆的短時間発現変動が果たす役割	5,590
	23118504	医学医療系	・ 教授	高橋 智	造血幹細胞におけるMafBの機能解析	1,950
	23119705	システム情報系	・ 講師	鈴木 健嗣	自己顔の動的表情認知の理解による人支援技術・化粧法への応用	3,510
	23120503	生命環境系	・ 助教	三浦 謙治	低温シグナル伝達因子ICE1の活性化に関わる分子機構の解明	8,190
	23122503	医学医療系	・ 講師	依馬 正次	血管内皮細胞と諸器官のワイアリング機構の解明	5,590
	23124502	生命環境系	・ 准教授	千葉 親文	トランスジェニック技術によるイモリ網膜再生メカニズムの解明	5,330
	23126502	医学医療系	・ 講師	中川 嘉	肝臓と食欲をつなぐ肝臓特異的発現転写因子CREBHと分泌ホルモンFGF21	3,510
	23128502	生命環境系	・ 教授	和田 洋	棘皮動物幼生骨片と脊椎動物咽頭弓をモデルとした新奇形態進化の研究	5,850
	23129501	医学医療系	・ 教授	有波 忠雄	日本人統合失調症家系のゲノム解析に基づく疾患発症に関わるゲノム多様性と病態の解明	6,500
	23131501	生命環境系	・ 教授	柳澤 純	DNA損傷応答における核小体の役割の解析	2,748
	23131502	生命環境系	・ 助教	増本 博司	出芽酵母を使ったDNA複製、修復後のクロマチン構造の再生機構の解明	6,630
	23133502	医学医療系	・ 准教授	大橋 順	H L A 遺伝子領域の多様性と自然選択の役割	3,510
	23135503	システム情報系	・ 教授	酒井 宏	質感からの3次元形状知覚	2,470
23102014	数理物質系	・ 教授	木越 英夫	細胞骨格タンパク質の関わる抗腫瘍性発見機構の解明	5,460	
23116001	生命環境系	・ 教授	深水 昭吉	生命素子による転写環境とエネルギー代謝のクロストーク	8,710	
23116004	生命環境系	・ 教授	深水 昭吉	転写環境の構築とアミノ酸代謝のクロストーク制御	43,940	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
新学術領域研究	23116005	生命環境系	・ 教授	柳澤 純	エネルギー情報とエピゲノム情報のクロストーク構築の解析	24,830
	23116006	医学医療系	・ 准教授	矢作 直也	代謝シグナルが投射されるゲノム領域の同定と転写環境調節機構の解明	18,590
	23117044	生命環境系	・ 准教授	石田健一郎	二次共生におこる共生藻のオルガネラ化過程の解明	39,130
	23117006	生命環境系	・ 准教授	稲垣 祐司	ミトコンドリア・色素体以外の共生オルガネラ成立過程の解明	28,730
	21200039	体育系	・ 研究員	清澤 秀孔	マウス細胞内に普遍的に存在する50-100ヌクレオチド低分子RNAの多角的解析	1,677
基盤研究(S)	19100007	生命環境系	・ 教授	林 純一	突然変異導入マウス作製による哺乳類ミトコンドリアゲノムの生理的役割の全貌解明	15,990
	19105001	数理物質系	・ 教授	関口 章	低配位及び多重結合高周期典型元素化合物の創製と物性に関する系統的研究	13,650
	20224002	数理物質系	・ 教授	梅村 雅之	第一世代天体から原始銀河に至る宇宙暗黒時代の解明	12,480
	20224014	数理物質系	・ 教授	三明 康郎	ジェット識別測定によるクォーク・グルーオンプラズマ物性の研究	11,440
	21220009	医学医療系	・ 教授	高橋 智	生命科学研究推進の為の新たなin vivoイメージングの基盤技術の開発	34,320
	21226014	芸術系	・ 教授	日高健一郎	中近東・北アフリカにおけるビザンティン建築遺産の記録、保存、公開に関する研究	30,290
	22223001		・ 副学長	辻中 豊	政治構造変動と圧力団体、政策ネットワーク、市民社会の変容に関する比較実証研究	41,210
	22226003	数理物質系	・ 教授	重川 秀実	スピンドYNAMIX可視化技術の開拓と新奇機能素子開発への展開	44,460
	23228002	生命環境系	・ 教授	小林 達彦	炭素-窒素結合切断および合成酵素群の統括的機能解明と応用開発	34,970
基盤研究(A)	20241015	医学医療系	・ 教授	熊谷 嘉人	親電子性環境物質の感知・応答センサーとリスク軽減因子	12,220
	20241039	システム情報系	・ 教授	稲垣 敏之	人の認知・判断特性を踏まえたシステム安全のための技術的支援と法理論	10,790
	20242016	人文社会系	・ 教授	山本 隆志	東国地域及び東アジア諸国における前近代文書等の形態・料紙に関する基礎的研究	5,460
	20244011	数理物質系	・ 教授	中井 直正	天の川のアンモニア掃天観測	5,330
	20245006	数理物質系	・ 教授	赤阪 健	組織化常磁性フラレンの創製と機能	3,900
	20249025	医学医療系	・ 教授	永田 恭介	インフルエンザウイルスゲノム機能の制御に関わる宿主因子の同定と機能解析	12,350
	21240005	システム情報系	・ 教授	北川 博之	大規模ユビキタス情報応用を支える高適応・高信頼ストリームデータ基盤	9,880
	21240006	システム情報系	・ 教授	岩田 洋夫	歩行移動インタフェース基盤技術の構築	11,570
21240020	医学医療系	・ 教授	久野 節二	情動的環境要因の受容がもたらす感性脳機能的作用とそのメカニズムの解明	8,580	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基盤研究(A)	21240050	数理物質系	・教授	長崎 幸夫	酸化ストレスに応答し・機能するバイオマテリアルプラットフォームの設計の設計	8,190
	21240060	体育系	・教授	宮下 憲	知の競争時代における大学体育モデルの再構築に関する実践的研究	6,500
	21240061	体育系	・教授	阿江 通良	日本人の基礎的動きの標準値およびデータベースの構築	6,760
	21240062	体育系	・准教授	武政 徹	アスリートの薬剤および遺伝子によるドーピングを検出する技術創成のための基盤研究	9,880
	21241001	生命環境系	・教授	福島 武彦	トレーサーによる湖沼と流域での物質循環定量化と診断：時間軸と起源・過程情報の活用	8,450
	21241002		・副学長	東 照雄	人工林における間伐が土壌有機物の動態および森林による炭素吸収に及ぼす影響	4,680
	21241039	システム情報系	・教授	鈴木 勉	地理情報科学と都市工学を融合した空間解析手法の新展開	9,360
	21241041	システム情報系	・准教授	伊藤 誠	自然な運転状況の中での人間—機械双中心型多層的追突回避マネジメント	17,030
	21243016	システム情報系	・教授	金子 守	帰納的ゲーム論：信念・知識の起源と進化、その限定性と意志決定・行動との相互関連	7,150
	21243046	人間系	・教授	前川 久男	特別支援教育において個性を発現させるための情動・動機を重視した認知発達の促進	3,770
	21244013	数理物質系	・准教授	森 正夫	理論と観測の融合による銀河発生学の探究	7,280
	21244052	数理物質系	・教授	守友 浩	シアノ架橋金属錯体界面を通じた物質移動と電圧誘起機能	7,020
	21246018	システム情報系	・教授	櫻井 鉄也	次世代シミュレーション環境のための一般化固有値解法の開発と応用	7,150
	21246075	システム情報系	・教授	山田 恭央	豪雨・地震による斜面災害の高精度予測システムの開発	5,980
	21247010	生命環境系	・教授	井上 勲	藻類・プロテIST複合系の多様性研究の基盤構築	8,970
	21247016	生命環境系	・教授	柳澤 純	低分子と高分子のクロスネットワークによるエピジェネティクス制御機構の解析と応用	15,080
	21248001	生命環境系	・教授	渡邊 和男	環境ストレス耐性遺伝子組換え体のリスク評価、管理とリスクコミュニケーション体系化	10,920
	21248038	生命環境系	・教授	馬場 忠	受精と着床に関する基礎研究と応用基盤の構築	10,920
	21249026	医学医療系	・教授	渋谷 彰	白血球接着分子DNAM-1 (CD226) に関する免疫病理学的研究	13,910
	22240023	図書館情報メディア系	・教授	杉本 重雄	デジタルアーカイブを核とするコンテンツ情報基盤構築のための総合的研究	14,040
22242014	人文社会系	・教授	今井 新悟	音声認識技術を応用したコンピュータ自動採点日本語スピーキングテストの開発	19,240	
22242027	生命環境系	・教授	村山 祐司	フィールドワーク方法論の体系化—データの取得・管理・分析・流通に関する研究—	8,970	
22243016	人文社会系	・教授	波多野澄雄	「政府間和解」と歴史問題に関する基盤的研究—戦争賠償の再検討を中心に—	3,640	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究  (A)	22243042	人間系	・ 教授	松井 豊	東アジアにおける惨事ストレスに関する総合的研究	11,830
	22244011	数理物質系	・ 講師	瀬田 益道	南極から探る銀河系の星間ダストの姿	20,150
	22244018	数理物質系	・ 准教授	藏増 嘉伸	強い相互作用が織り成す物質形態のQCDによる統一的研究	14,950
	22248025	生命環境系	・ 教授	足立 泰久	農業および水環境におけるコロイド界面現象の工学的体系化	9,360
	22248040	生命環境系	・ 教授	深水 昭吉	アルギニンメチル化酵素PRMT8のホスホリパーゼ活性の発見と生物学的意義の解明	13,390
	22249067	医学医療系	・ 教授	川口 孝泰	臨床応用に向けた遠隔看護システムの開発	12,350
	23240057	人間系	・ 教授	小川 園子	エストロゲンによる社会行動制御の神経機構	17,420
	23240058	生命環境系	・ 准教授	中田 和人	モデルマウスを用いたミトコンドリアセントラルドグマの破綻病理の解明	9,100
	23240091	体育系	・ 教授	征矢 英昭	低強度運動が認知機能を増強する分子基盤の解明：新たな運動処方の開発を目指して	12,220
	23240093	体育系	・ 教授	西嶋 尚彦	子どもの運動成就特性に基づくコンピュータ適応型運動学習の解明	9,100
	23241047	システム情報系	・ 教授	高木 英明	患者の満足とスタッフの適正労働を実現する地域基幹病院の医療サービス科学	17,940
	23241076	生命環境系	・ 教授	大澤 良	ゲノム民俗植物学による古典園芸植物の文化的意義の検証とその保全方策の確立	14,690
	23242011	芸術系	・ 准教授	長田 年弘	パルテノン神殿の造営目的に関する美術史的研究—オリент美術の受容と再創造の検証	9,360
	23242026	人文社会系	・ 教授	砂川有里子	汎用的日本語学習辞書開発データベース構築とその基盤形成のための研究	11,050
	23242052	生命環境系	・ 教授	山下 清海	日本社会の多民族化に向けたエスニック・コンフリクトに関する応用地理学的研究	8,190
	23243011	人文社会系	・ 教授	本澤巳代子	家族のための総合政策—虐待・暴力防止法制における国際比較を中心に	11,180
	23243045	人文社会系	・ 教授	高崎 善人	農村貧困の罨と熱帯雨林における共同体による保全と開発～農村立地を内生化する試み	10,790
	23245028	数理物質系	・ 教授	寺西 利治	ヘテロ接合ナノ粒子を用いた構造特異エネルギー機能材料の開拓	6,949
	23246063	数理物質系	・ 教授	藤田 淳一	アミロイドをテンプレートとした固相グラフェンナノリボンの創出とデバイス応用	23,400
	23246104	芸術系	・ 教授	安藤 邦廣	東アジアにおける植物資源の高度循環利用に基づく居住環境の地域特性に関する研究	15,340
23247038	生命環境系	・ 教授	橋本 哲男	新型分割イントロンの切り出し因子同定に基づく真核生物mRNA成熟機構進化の解明	10,530	
23248013	生命環境系	・ 教授	小林 達彦	ニトリル代謝関連酵素群の分子機能解析と有用物質生産への利用	431	
23248042	生命環境系	・ 客員教授	真木 太一	最適人工降雨法の開発と適用環境拡大に関する研究	17,160	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基盤研究 (A)	23249092	医学医療系	・教授	松田ひとみ	高齢者への「ナラティブ睡眠ケア」の創設と普及推進のための看護プログラムの開発	16,900
	22251009	人文社会系	・教授	常木 晃	西アジアにおける社会の複雑化と都市の起源	9,360
	23251021	人文社会系	・准教授	風間 計博	太平洋島嶼部におけるマイノリティと主流社会の共存に関する人類学的研究	10,010
	23254006	芸術系	・准教授	上北 恭史	インドネシアの木造建造物保存に関する国際共同研究－日本型修理技術の適応と保存意義	21,840
基盤研究 (B)	20300001	システム情報系	・教授	井田 哲雄	記号計算の理論を駆使したウェブソフトウェアのモデル化と検証	3,120
	20300086	図書館情報メディア系	・教授	葉袋 秀樹	地域社会の課題解決を支援する公共図書館のサービス・研修モデルの構築に関する研究	1,950
	20300227	医学医療系	・教授	曾根 博仁	生活習慣病克服と健康寿命延伸のための生活習慣改善に関する総合的エビデンス確立事業	2,210
	20310081	システム情報系	・教授	金澤雄一郎	係数分布型ロジットモデルによる単期間需要推定モデルの提案・比較と多期間への拡張	1,690
	20310083	ビジネスサイエンス系	・教授	猿渡 康文	情報伝播のメカニズム分析	1,560
	20320020	芸術系	・教授	金田 千秋	文化遺産としての大衆的イメージ－近代日本における視覚文化の美学美術史学的研究－	2,990
	20320098	人文社会系	・教授	浪川 健治	近世日本社会における中国情報の摂取と北方観の形成	3,770
	20330041	システム情報系	・教授	吉田あつし	教育政策や教育効果のマイクロ計量分析	2,485
	20330043	システム情報系	・准教授	江口 匡太	市場経済と法制度の相互関係に基づく雇用法制の研究：解雇法制を中心に	3,770
	20340148	生命環境系	・准教授	角替 敏昭	下部地殻における流体の起源と挙動に関する総合的研究	2,470
	20340149	生命環境系	・講師	黒澤 正紀	花崗岩深部地下水に対する流体包有物組成の影響に関する研究	650
	20350016	数理物質系	・教授	市川 淳士	連続カチオン環化による多環式芳香族化合物の系統的合成法	3,120
	20360050	システム情報系	・教授	河井 昌道	非相似形等寿命線図に基づく疲労寿命予測法の検証と影響因子に関する基礎研究	1,820
	20360285	システム情報系	・教授	藤川 昌樹	江戸藩邸作事における建設マネジメント手法に関する文理統合的研究	3,900
	20390379	医学医療系	・教授	松村 明	悪性脳腫瘍に対する細胞選択的粒子線治療の高度化	4,680
	21300005	システム情報系	・教授	亀山 幸義	コード生成のためのプログラミング言語の基礎理論	2,730
	21300019	システム情報系	・教授	李 頡	異種ネットワークにおける管理・評価・情報サービスイノベーション	3,510
21300048	システム情報系	・教授	山本 幹雄	単語・フレーズ・言語モデルを統合したフレーズ並び替えモデルに基づく統計的機械翻訳	4,420	
21300130	医学医療系	・教授	志賀 隆	Runxファミリー転写因子の神経発生における機能の包括的解析	3,900	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
基盤研究(B)	21300150	生命環境系	・准教授	千葉 親文	アカハライモリの資源化とモデル動物化を支える情報・技術基盤の研究	3,640
	21300151	医学医療系	・講師	三輪 佳宏	蛍光による疾患病態イメージングシステムの開発	2,470
	21300219	体育系	・教授	岡出 美則	小中段階のボール運動のゲームパフォーマンスのスタンダード開発	1,820
	21300220	体育系	・准教授	長谷川悦示	体育科教授能力のスタンダードに応じた映像コンテンツと教員養成プログラムの開発	2,860
	21300225	体育系	・教授	本田 靖	熱中症予防策としての暑熱順化トレーニング法開発とそのコベネフィット評価	5,720
	21300226	体育系	・教授	高木 英樹	「水をつかむ」コツを探る－水泳における推力発揮メカニズムの多角的解析－	2,860
	21300228	システム情報系	・教授	松内 一雄	水泳における新推進理論の確立に向けて－準定常理論からの脱却	1,690
	21300234	体育系	・講師	前田 清司	運動が動脈伸展性を増大させる機序に新しい血管炎症性タンパクPTX3は関与するか？	5,590
	21310004	数理物質系	・准教授	笹 公和	加速器質量分析法を用いた極微量放射性核種分析による地球環境動態研究手法の確立	2,210
	21310005	生命環境系	・教授	杉田 倫明	霞ヶ浦湖面フラックスの評価と湖面蒸発量水平分布のモデル化	1,300
	21310049	生命環境系	・教授	杉浦 則夫	微生物による藍藻産生毒素分解機構の解明とその水環境修復への利用	3,510
	21310050	生命環境系	・教授	内山 裕夫	生物学的環境修復技術の科学的基盤確立に関する研究	3,510
	21310070	数理物質系	・教授	黒田 眞司	半導体中の磁性元素凝集ワイヤの自己形成の制御とデバイスへの応用	4,160
	21320027	芸術系	・教授	守屋 正彦	礼拝空間における儒教美術の総合的研究	2,600
	21320045	人文社会系	・准教授	近本 謙介	院政期の宗教施策に関する寺院文芸研究－鳥羽から後鳥羽院政をめぐる領域複合的解明－	3,640
	21320091	人文社会系	・教授	酒井たか子	留学生の日本語能力測定のための適応型システムの開発	1,950
	21320094	人文社会系	・准教授	松崎 寛	音声認識技術を取り入れた日本語発音自学システムの開発	6,240
	21320145	人文社会系	・教授	常木 晃	西アジアにおける墓地の成立－考古学と自然科学の成果から－	5,330
	21330022	ビジネスサイエンス系	・教授	潮海 久雄	公正使用の法理に関する総合的研究－著作権の侵害主体の観点から	1,820
	21330086	ビジネスサイエンス系	・教授	白田 佳子	企業倒産予知モデルによる非上場企業格付け手法の開発	3,250
21330087	ビジネスサイエンス系	・教授	大野 忠士	非対称分布による倒産モデル構築と潜在変量の構造分析	2,340	
21330173	人間系	・准教授	岡 典子	欧米型インクルーシブ教育の超克と東アジア・スタンダード・モデルの構築	3,250	
21330199	人間系	・教授	井田 仁康	社会参画に基づいた社会科教育の構造に関する基盤的研究	4,420	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究  (B)	21330209	人間系	・ 教授	長崎 勤	自閉症児に対する初期社会性発達アセスメントと支援プログラムの開発に関する研究	1,690
	21340013	数理物質系	・ 教授	山口 孝男	幾何解析的手法による収束・崩壊現象の解明	3,250
	21340028	数理物質系	・ 教授	磯崎 洋	非コンパクト多様体上のスペクトル・逆散乱理論	4,160
	21340049	数理物質系	・ 教授	金谷 和至	物理的クォーク質量における有限温度・有限密度QCDの格子研究	3,900
	21340076	数理物質系	・ 准教授	野村晋太郎	光ゲート法による過渡的量子輸送現象の解明	2,210
	21340150	生命環境系	・ 准教授	氏家恒太郎	摩擦発熱による粘土鉱物の脱水が地震すべりに与える効果の解明	1,820
	21340156	生命環境系	・ 教授	林 謙一郎	熱水系における沸騰現象のダイナミクスと鉱床の形成	3,120
	21350023	数理物質系	・ 准教授	一戸 雅聡	高周期典型元素をスピン中心とする常磁性化学種に関する研究	3,510
	21350035	数理物質系	・ 教授	小島 隆彦	プロトン共役電子移動に基づく高効率・高選択的酸化触媒系の構築	5,200
	21360002	数理物質系	・ 教授	末益 崇	マイクロチャネルエピタキシーによる赤外線受光用大粒径鉄シリサイド膜	3,770
	21360160	数理物質系	・ 教授	佐野 伸行	ナノスケール素子における長距離クーロン相互作用のシミュレーションによる研究	2,080
	21360178	システム情報系	・ 教授	安永 守利	30GHz級デジタルLSIの伝送配線技術とそのLSI試作による実験実証	3,900
	21360231	システム情報系	・ 准教授	武若 聡	レーダネットワークによる漂砂系内土砂フラックスの高分解能推定	1,430
	21360411	システム情報系	・ 准教授	笠原 次郎	デトネーション推進の新展開：デトネーション共振機構と環状エンジンの研究	4,420
	21360477	システム情報系	・ 教授	内山 洋司	低炭素型エネルギー・環境・経済モデルの構築	5,070
	21370031	生命環境系	・ 准教授	稲垣 祐司	ハプト・クリプト藻類を含む新奇巨大生物群の提唱とクロムアルベオラータ仮説の検証	5,330
	21370077	医学医療系	・ 教授	入江 賢児	RNA局在と局所的翻訳制御を介した細胞極性の形成と細胞の運命決定機構	5,590
	21370105	生命環境系	・ 教授	和田 洋	後口動物における新規形態進化の背景にある分子進化に関する研究	2,600
	21380054	生命環境系	・ 准教授	中村 顕	“糖質資化のホモキラリティー”への挑戦！《L-グルコース代謝機構の解析》	2,860
	21380055	生命環境系	・ 教授	高谷 直樹	真菌の低酸素応答・適応・生存戦略の分子機構	4,680
21380056	生命環境系	・ 准教授	野村 暢彦	複合微生物系における細菌間シグナルによる呼吸代謝調節の解析と応用	4,290	
21380075	生命環境系	・ 教授	中嶋 光敏	多糖類・脂質マイクロ分散系の作出と大腸送達システムの構築	5,330	
21380153	生命環境系	・ 教授	瀧川 具弘	スキル獲得と車両運動データベースによる農作業用ヒューマン・インターフェースの開発	2,860	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基 盤 研 究  (B)	21390115	医学医療系	・教授	加藤 光保	TGF- $\beta$ 研究のがん診断、治療、予防への橋渡し研究	4,550
	21390202	医学医療系	・教授	田宮菜奈子	穏やかな人生の最終章のためにー公衆衛生学・法医学・法学等学際的アウトカム研究拠点	6,500
	21390254	医学医療系	・教授	檜澤 伸之	遺伝的多様性に基づく慢性気道疾患の制御ー難治性病態の解明と薬理遺伝学ー	1,690
	21390275	医学医療系	・教授	島野 仁	脂肪酸伸長酵素Elovl6を標的とした臓器脂肪質的変容による代謝制御機構	5,070
	21390338	医学医療系	・教授	櫻井 英幸	陽子線治療を組み込んだ集学的治療の推進のためのトランスレーショナルリサーチ	2,600
	21390384	医学医療系	・講師	後藤 行延	白血球の複合的薬理制御による体外循環後肺傷害に対する新たな予防法の開発	2,340
	21390403	医学医療系	・准教授	高野 晋吾	脳腫瘍に対する血管新生抑制療法の展開：新規治療法と抵抗性の克服	5,850
	21390472	医学医療系	・准教授	小室 広昭	小児外科疾患に対する幹細胞とその微小環境制御機構を利用した再生医療	2,194
	21390481	医学医療系	・助教	田原 聡子	骨髄球系細胞活性化制御分子CD300を標的とした敗血症治療法の開発	4,940
	21390530	医学医療系	・准教授	柳川 徹	口腔癌におけるオートファジー関連因子p62欠損による発癌の解析	5,200
	21390577	医学医療系	・教授	水野 道代	がん患者の適応行動を活性化する術後サポートプログラムの効果に関する縦断的研究	1,430
	22300002	システム情報系	・教授	岡本 栄司	新しいペアリング暗号に適した楕円曲線の研究	5,720
	22300006	システム情報系	・教授	加藤 和彦	仮想計算環境のためのプログラミングシステム・フレームワークに関する研究	5,980
	22300020	システム情報系	・准教授	新城 靖	協調アプリケーションを実行する基盤としての分散型Webブラウザ	2,080
	22300079	システム情報系	・教授	森田 昌彦	選択的不感化ニューラルネットによる関数近似とその応用	4,680
	22300090	システム情報系	・教授	酒井 宏	形状の知覚と皮質表現	6,630
	22300094	数理物質系	・教授	青嶋 誠	高次元データの理論と方法論の総合的研究	3,250
	22300138	医学医療系	・教授	設楽 宗孝	報酬獲得のための行動決定制御の脳内情報処理機構	8,060
	22300140	医学医療系	・教授	八神 健一	ウイルス因子による自己免疫疾患発症モデルの開発	5,980
	22300195	システム情報系	・准教授	福井 和広	形状相関マップによるビジュアルフィードバックを用いた指文字発話練習システムの開発	5,460
22300206	体育系	・准教授	三木ひろみ	体育学部生のワークアビリティの評価と育成プログラムの開発	2,990	
22300213	体育系	・教授	西保 岳	反射性循環調節の複合作用ー個人差とトレーニング効果ー	4,290	
22300215	体育系	・教授	吉田 章	トップアスリートのセカンドキャリア開発支援システムの構築に関する研究	5,330	



種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究  (B)	22300216	体育系	・ 教授	菊 幸一	スポーツ政策の公共性に関する国際比較研究	5,330
	22300227	医学医療系	・ 准教授	森田 展彰	配偶者間暴力の介入・予防プログラムの開発	2,210
	22300233	体育系	・ 教授	徳山 薫平	エネルギー代謝調節と睡眠制御の相互作用に基づく体重管理についての基盤研究	5,720
	22300234	医学医療系	・ 講師	中川 嘉	食事栄養素が導く新規転写因子CREBH活性化と生活習慣病改善の分子機構の解明	5,200
	22300235		・ 名誉教授	河野 一郎	唾液ストレスタンパクのモニタリングによるコンディション低下の予防に関する研究	3,640
	22300260	医学医療系	・ 准教授	高橋 宏	機能性食品の転写因子賦活化と自然免疫亢進抑制による肥満関連肝疾患の発生と進展予防	5,070
	22300305	芸術系	・ 准教授	松井 敏也	生物が着生した炭酸カルシウム系材料の劣化特性とその診断手法の開発	5,980
	22310005	生命環境系	・ 教授	浅沼 順	乾燥・半乾燥地域における陸面モデル・生態モデルに関するモデル間比較実験	2,860
	22310020	生命環境系	・ 特任教授	彼谷 邦光	微細藻類が生産する核内受容体活性化物質の水生動物への影響	5,330
	22310065	数理物質系	・ 教授	木塚 徳志	原子直視法による単一分子デバイスの開発	1,950
	22310088	システム情報系	・ 教授	大澤 義明	縮小時代における公共施設整備見直し政策の理論化	2,470
	22310116	生命環境系	・ 准教授	木村 圭志	染色体凝縮因子コンデンシンによる遺伝子発現制御	6,760
	22310149	生命環境系	・ 助教	松井 健一	地域主体環境ガバナンスのための伝統知データベース構築	5,720
	22320057	人文社会系	・ 教授	今泉 容子	ブレイクの複合芸術における「血」——医学的、ジェンダー的研究	2,990
	22320137	人文社会系	・ 教授	山田 重郎	テル・タバン出土楔形文字文書による紀元前2千年紀ハブル川流域の歴史研究	2,990
	22330015	人文社会系	・ 教授	吉田 脩	地球大気国際法秩序の基本構造－地球温暖化防止法制度の将来像	3,250
	22330051	システム情報系	・ 准教授	石井 健一	日中の相互国家イメージと「国家ブランディング」の可能性—中国と日本での実証研究	1,560
	22330170	人間系	・ 教授	小澤 温	障害者に対するケアマネジメントにおけるソーシャルキャピタル概念に関する実証的研究	2,600
	22330186	医学医療系	・ 教授	徳田 克己	保育の場、学校、企業における発達障害に関する理解教育プログラムの開発	2,860
	22330187	人間系	・ 教授	濱口 佳和	関係性攻撃と心理社会的適応との関連についての生涯発達心理学的研究	4,810
22330193	人間系	・ 教授	小玉 正博	ポジティブ心理学モデルによる人間力育成のための心理教育的介入法の開発	2,470	
22330211	人間系	・ 准教授	水本 徳明	分権改革下における公立小、中学校組織の変容と教職員の意識及び職務実態に関する研究	3,380	
22330227	人文社会系	・ 講師	柴田 政子	第二次世界大戦関連の博物館・資料館における教育プログラムの国際比較調査	1,560	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基 盤 研 究  (B)	22330256	人間系	・教授	四日市 章	障害学生支援のためのユニバーサル・キャンパス構築に関する基礎的研究	5,720
	22340002	数理物質系	・教授	宮本 雅彦	有限型頂点作用素代数の構成と研究	2,990
	22340076	数理物質系	・准教授	長谷 宗明	相変化光記録膜材料におけるテラヘルツスイッチング機構の解明と応用	3,900
	22340158	システム情報系	・准教授	松島 亘志	粒子物性評価に基づく月面表層土堆積過程の解明とその応用	1,300
	22350056	数理物質系	・教授	齋藤 一弥	サーモトロピック液晶とリオトロピック液晶の統一的理解に向けて	5,850
	22350067	生命環境系	・准教授	中島 敏明	安定同位体標識法による生分解性プラスチック分解菌の環境動態解析	5,720
	22360015	数理物質系	・教授	山部紀久夫	結晶表面の原子ステップの位置・構造制御と原子・分子修飾	2,860
	22360016	数理物質系	・准教授	牧村 哲也	ポリジメチルシロキサンの軟X線直接加工	4,160
	22360074	システム情報系	・准教授	榊原 潤	白内障手術における角膜内皮損傷機構の解明およびその制御	2,990
	22360100	システム情報系	・准教授	望山 洋	連続体ロボティクスに基づく動物に匹敵する俊敏性の機械実現	7,150
	22360202	システム情報系	・教授	谷口 守	エクメーネ・リサーチエンスの新体系構築	4,810
	22360259	芸術系	・教授	稲葉 信子	文化と景観およびその保護手法の研究－土地と海の利用に関わる文化的景観の評価と保存	4,290
	22360353		・名誉教授	村上 正秀	超流動ヘリウムにおける特異熱流体力学状態の定量的同定とその間の遷移の実験的検証	5,070
	22370023	生命環境系	・教授	稲葉 一男	生物の体制進化に伴う繊毛構造の多様化とその分子機構	3,510
	22370084	医学医療系	・准教授	大橋 順	オセアニア集団における肥満・脂質代謝・糖代謝関連変異の探索と儉約遺伝子仮説の検証	6,630
	22380019	生命環境系	・准教授	菅谷 純子	温帯落葉果樹の休眠制御における低温シグナルの機能に関する研究	5,200
	22380079	生命環境系	・教授	加藤 衛拡	東北地方における地域資源の管理・利用に関する社会史的研究：「国有林史料」を中心に	2,600
	22390073	医学医療系	・准教授	渋谷 和子	可溶性ポリオウシルスレセプターを標的とする新規腫瘍免疫療法の基盤研究	5,980
	22390191	医学医療系	・教授	千葉 滋	巨核球産生ニッチの可視化とニッチにおけるNotchシグナルの機能解析	4,420
	22390199	医学医療系	・教授	土屋 尚之	日本人集団における膠原病関連遺伝子の包括的同定とゲノム医療への展開	4,680
22390309	医学医療系	・教授	吉川 裕之	子宮頸癌予防のための次世代ワクチンの開発研究	6,370	
22390320	医学医療系	・教授	大鹿 哲郎	次世代偏光光干渉断層計による高機能光三次元バイオプシーの臨床実用化に関する研究	3,770	
22390334	医学医療系	・教授	水谷 太郎	血管内皮障害を伴う敗血症の新しい診断法の確立	3,900	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
基 盤 研 究  (B)	22390379	医学医療系	・准教授	鬼澤浩司郎	口腔悪性腫瘍の浸潤・転移を制御する糖鎖分子の探索と分子標的治療への応用	5,070
	22390421	医学医療系	・教授	坂田由美子	認知症高齢者ケアにおけるコラージュ療法の有効性に関する研究	1,690
	23300022	システム情報系	・教授	田中 二郎	動的に構成が可能な複数画面コンピューティングに関する研究	6,370
	23300023	システム情報系	・教授	板野 肯三	コールバックを用いたWorld Wide Webアーキテクチャの再構築	2,990
	23300033	システム情報系	・准教授	宇津呂武仁	トピックの特性の多観点把握に基づく多言語ウェブテキストの言語間対照分析システム	7,540
	23300064	システム情報系	・准教授	亀田 能成	環境カメラ群映像の安心かつ効率的見える化の為の時空間解析と複合現実感的可視化	6,500
	23300082	医学医療系	・講師	尾崎 繁	感性情報に基づく意思決定プロセスの感性脳科学的研究	7,930
	23300088	図書館情報メディア系	・教授	中山 伸一	情報検索における検索語の選択と結果評価の脳活動データの解析	2,730
	23300091	図書館情報メディア系	・准教授	白井 哲哉	近代地方公文書アーカイブズの構造と情報に関する学際的総合研究	4,420
	23300152	生命環境系	・講師	石田 純治	周産期心筋症モデルマウスの確立と発症メカニズムの解明	9,100
	23300153	医学医療系	・講師	國田 智	マウスノロウイルス主要キャプシド蛋白Pドメインの機能解析と感染阻止効果	2,600
	23300185	数理物質系	・教授	喜多 英治	高発熱磁性ナノ粒子の新規開発と特異的集積法による電磁誘導癌治療への応用	8,060
	23300219	体育系	・准教授	酒井 利信	武道文化に関するオンデマンド英語教材の開発	4,550
	23300220	体育系	・教授	朝岡 正雄	「できる」を引き出す教え方の開発	5,330
	23300250	医学医療系	・教授	正田 純一	転写因子賦活を介した骨格筋の代謝および運動機能の改善による肥満関連肝疾患の予防効果	9,750
	23300251	体育系	・准教授	久野 譜也	生活習慣病予防のための健康努力の「見える化」による行動変容支援技術の開発	6,110
	23300334	生命環境系	・教授	松岡 憲知	周氷河地形プロセス学の体系化	7,410
	23300335	生命環境系	・准教授	辻村 真貴	フロンによる我が国山地流域の地下水滞留時間・貯留量の推定とマッピング	11,440
	23300362	医学医療系	・講師	小田 竜也	磁性ナノ粒子+腫瘍浸透ペプチドによる難治固形癌の電磁誘導焼灼治療	8,190
	23310099	システム情報系	・教授	吉瀬 章子	錐最適化における新たなパラダイム：二重非負値行列錐上の最適化とソフトウェアの開発	3,770
23310148	数理物質系	・教授	木越 英夫	腫瘍細胞増殖阻害活性を有する海洋天然物の新型作用機序の解明	6,890	
23320011	人文社会系	・教授	吉水千鶴子	チベット仏教教学の形成過程－カシミールを中心とする周辺地域との交流の視点から－	6,240	
23320041	芸術系	・教授	柴田 良貴	東アジアに展開した儒教文化の視覚イメージに関する復元研究	2,470	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基 盤 研 究  (B)	23320042	芸術系	・教授	五十殿利治	大学における「アート・リソース」の活用に関する基礎的研究	4,810
	23320059	人文社会系	・教授	加藤 行夫	デジタルアーカイブズと英国初期近代演劇研究一劇場、役者、印刷所を繋ぐネットワーク	5,850
	23320102	人文社会系	・教授	加納千恵子	日本語教育スタンダードにおける漢字力の評価に関する研究	2,730
	23320148	人文社会系	・教授	楠木 賢道	江戸時代知識人の清朝史研究と近代日本における東洋史学	8,060
	23330021	人文社会系	・教授	岡上 雅美	裁判員制度における量刑基準の明確化および理論的考察のための刑事学的総合研究	4,680
	23330120	システム情報系	・准教授	渡辺真一郎	看護行動研究への組織心理学的アプローチ	1,300
	23330174	医学医療系	・教授	安梅 勅江	追跡研究を用いた貧困・虐待・発達障害等への「根拠」に基づく早期支援方法の解明	7,280
	23330201	人間系	・准教授	宇野 彰	発達性「読み」障害に関する臨床的、計算論的、脳機能研究	3,900
	23330236	ビジネスサイエンス系	・教授	小林 信一	科学技術・学術研究システム改革のための資源配分及び研究人材養成に関する調査研究	3,770
	23330250	人間系	・准教授	唐木 清志	交通環境学習における社会的ジレンマ教材の開発	6,890
	23330251	人間系	・教授	清水 美憲	数学教育における学力論の再構築と学力調査の再編に関する総合的研究	4,160
	23330252	人間系	・准教授	磯田 正美	持続発展への問題解決力・戦略的思考力を高める数学科国際共同研究	6,500
	23330253	人間系	・教授	大高 泉	ドイツ・アメリカ等の新環境教育の教科教育学的検討と教科型環境学習プログラム開発	3,900
	23330273	人間系	・准教授	鄭 仁豪	読書力の高い聴覚障害児はどのようにテキストを認知し理解しているのか	7,020
	23340022	数理物質系	・副学長	赤平 昌文	統計的推測における非正則構造の解明とその応用	4,290
	23340054	数理物質系	・准教授	石塚 成人	格子QCDによるK中間子崩壊振幅の研究	5,330
	23340084	数理物質系	・教授	舛本 泰章	人工原子の新機能性の開拓	8,580
	23340112	数理物質系	・教授	初貝 安弘	幾何学的位相による物質相：量子液体及びグラフェンでの応用と展開	7,800
	23340113	数理物質系（計七）	・教授	矢花 一浩	固体中のフェムト・アト秒電子ダイナミクスに対する第一原理計算	9,360
	23350075	数理物質系	・教授	新井 達郎	光誘起電子移動によるケージド化合物の高性能化研究	6,890
23350100	数理物質系	・准教授	鈴木 義和	擬ブルックライト型構造を有する低熱膨張・環境調和型セラミックス多孔体の応用	6,110	
23360018	数理物質系	・准教授	小林 伸彦	大規模伝導計算による有機半導体のキャリア機構の解明	9,750	
23360019	数理物質系	・教授	佐々木正洋	電子ドーピングされたC60への分子状水素吸着機構の解明～新規な高効率水素吸蔵の実現～	9,490	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
基 盤 研 究  (B)	23360081	システム情報系	・教授	阿部 豊	浮遊液滴の非線形ダイナミクスを用いた高機能無容器プロセッシングに関する研究	8,450
	23360193	システム情報系	・准教授	亀田 敏弘	高速自動分割撮影技術による広範囲の変位・ひずみ場計測装置の開発と検証	6,110
	23360219	システム情報系	・准教授	堤 盛人	空間従属性を考慮した新たな面補間法の開発とその実用化	6,110
	23360240	システム情報系	・教授	鈴木 弘之	変形とリダンダンシーを考慮した鋼構造耐火設計の枠組構築	5,070
	23360261	システム情報系	・准教授	有田 智一	都市プランナーの職能・専門性の変容と再構築に関する国際比較研究	9,230
	23360300	数理物質系	・教授	宮崎 修一	生体用Ti基形状記憶・超弾性合金の開発	10,660
	23360352	数理物質系	・教授	中村 潤児	表面科学的手法による金属触媒と炭素担体間の相互作用の解明	8,970
	23390091	医学医療系	・講師	本多伸一郎	Fca/mRによる濾胞樹状細胞の活性化調節機構	7,800
	23390285	医学医療系	・教授	有波 忠雄	全ゲノムシーケンス時代に向けた統合失調症の病態の類型化と診断・治療戦略の確立	7,150
	23390318	医学医療系	・講師	石毛 和紀	肝内胆管癌を標的とするハイブリッドペプチドによる新しいバイオ療法の研究開発	9,490
	23390319	医学医療系	・教授	大河内信弘	S1P・ヒアルロン酸修飾リポソームを用いた難治性肝障害に対する新規治療薬の開発	10,530
	23390332	医学医療系	・准教授	平松 祐司	TFPI・アンチトロンビン・トロンボモジュリンによる体外循環中の複合的抗凝固戦略	3,120
	23390407	医学医療系	・教授	関堂 充	皮膚創傷治癒過程におけるKeap1-Nrf2システムの役割と新規瘢痕予防薬の開発	9,490
	20402053	図書館情報メディア系	・教授	溝上智恵子	大学教育における「学び」の空間モデル構築に関する研究	3,120
	21401001	生命環境系	・教授	恩田 裕一	環境同位体、浸透能測定とリモートセンシングによる北東アジアにおける土地荒廃の評価	4,160
	21401029	人文社会系	・教授	川西 宏幸	古代エジプト王朝衰退期における交換・交易活動に関する考古学・銘辞学的研究	4,290
	21401035	生命環境系	・教授	山下 清海	中国における日本への新華僑の送付システムに関する研究	3,250
	21402018	人文社会系	・教授	高崎 善人	アフリカ農村部の産前検診と健康～無作為実験によるプログラム評価	2,990
	21402040	人間系	・教授	濱田 博文	現代アメリカの学校認証評価における学校改善支援機能に関する学術調査研究	2,860
	21405005	生命環境系	・教授	増田 美砂	参加型森林管理の普及条件と資源動態：森林インフラストラクチャーを手がかりに	5,720
21405017	生命環境系	・教授	渡邊 和男	国境を超越して生存する少数民族に関わる絶滅危惧植物遺伝資源と伝統知識の保全	4,420	
21405033	生命環境系	・助教	石川 尚人	中国内蒙古砂漠化／退行草原の草生回復と牧畜技術の改善に関する研究	5,330	
22401003		・名誉教授	安仁屋政武	南米・北パタゴニア氷原の氷河変動と環境変動の対応解析	2,210	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基盤研究(B)	22401038	人文社会系	・教授	古家 信平	東アジア民俗文化の新たな枠組の構築をめざす基礎的研究	2,860
	22402015	人文社会系	・教授	中村 逸郎	ロシア正教の現代政治的諸相—世俗化が生む地域社会の再編を中心に実証研究	1,560
	22402029	ビジネスサイエンス系	・教授	Benton Carol	グローバルハイブリッド経営に向けた環境適合型リーダーシップ学習モデルの構築	3,380
	22403017	生命環境系	・准教授	角替 敏昭	南極—インド—マダガスカル地域の岩石学的精密解析とゴンドワナ超大陸の形成	3,510
	22404009	生命環境系	・准教授	入江 光輝	サハラ砂漠周縁貯水池の持続的利用のための新たな管理・運営手法構築に向けた調査研究	4,420
	22406004	医学医療系	・教授	熊谷 嘉人	南カリフォルニアでの大気中反応性有害物質の検出と生体応答評価系の開発	5,980
	23401002	生命環境系	・准教授	辻村 真貴	半乾燥地域における地下水と地表水との交流関係に関する研究	8,450
	23401003	生命環境系	・教授	田瀬 則雄	ユーカリ林を組み込んだ土地利用連鎖系による持続的土地利用の実証と体系化	6,500
	23401037	生命環境系	・准教授	松井 圭介	現代スペインにおける巡礼の興隆と観光のダイナミズムに関する人文地理学的研究	6,500
	23404006	生命環境系	・教授	宮本 邦明	2009年台風8号による小林村複合土砂災害のメカニズムと警戒避難	7,020
	23404015	生命環境系	・教授	福島 武彦	リモートセンシング手法による東アジア湖沼の生態系情報解析手法の開発	8,320
	23404019	システム情報系	・准教授	村尾 修	インド洋津波後の都市復興計画の検証と地球温暖化によるアジア都市の津波リスク評価	3,640
	23405001	生命環境系	・准教授	田村 憲司	北東アジア半乾燥地における土壌中の環境汚染物質の動態と我が国への影響	6,370
	23405013	生命環境系	・教授	橋本 哲男	ミトコンドリアをもたない真核微生物群フォルニカタの多様性の解明	7,280
23406034	医学医療系	・教授	我妻ゆき子	バングラデシュにおける小児結核診断に関する研究	5,590	
基盤研究(C)	20500510	体育系	・准教授	坂本 昭裕	不登校児の自然体験療法過程における治療的要因に関する研究	1,170
	20520107	芸術系	・准教授	大原 央聡	欧州における木彫に関する研究, 及び日本の木彫表現との比較	780
	20520209	人文社会系	・講師	馬籠 清子	モダニスト四重奏文学の共時的分析	650
	20520348	人文社会系	・准教授	渡邊 淳也	フランス語および日本語におけるモダリティの意味論的研究	520
	20530016	人文社会系	・教授	國分 典子	韓国憲法論における民主主義理念の位置づけ	650
	20530159	システム情報系	・准教授	桃田 朗	人口減少社会のもとでの経済システムについての理論的考察	910
	20530877	人間系	・准教授	野呂 文行	行動障害を示す発達障害児童への対応に焦点を当てた教員研修プログラムの開発	1,040
20540006	数理物質系	・准教授	内藤 聡	アフィン量子群のレベル・ゼロ表現の結晶基底の代数的サイクルとしての実現	546	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基 盤 研 究  (C)	20540202	数理物質系	・准教授	木下 保	非線形双曲型システムのライフスパンの解析	780
	20540247	数理物質系	・教授	石橋 延幸	D-ブレンと閉じた弦の場の理論	780
	20540386	数理物質系	・准教授	トン ショウミン	強レーザー場中における原子・分子再散乱電子の運動量分布及び応用の理論研究	650
	20570082	生命環境系	・講師	中山 剛	クリプト藻プラギオセルミス系統群の多様性と進化	650
	20591937	医学医療系	・講師	佐藤 豊実	治療前婦人科がん不顕性血栓塞栓症発見法と顕性化予防法の確立および発生機序の解明	780
	20592690	医学医療系	・准教授	岡田 佳詠	精神科看護師が実施する外来女性うつ病患者への集団認知行動療法プログラムの効果検証	910
	20604001	人文社会系	・講師	福住 多一	刑事訴訟法のゲーム理論による分析とその経済学への応用	390
	21500027	システム情報系	・准教授	高橋 伸	実世界ハンドジェスチャインタラクティブソフトウェア開発基盤	910
	21500028	システム情報系	・准教授	南出 靖彦	文字列解析に基づくウェブソフトウェアの検証	1,300
	21500029	ビジネスサイエンス系	・准教授	中谷多哉子	要求獲得および変更の計画立案と管理手法に基づくプロジェクト支援システムの開発	1,170
	21500030	図書館情報メディア系	・教授	長谷川秀彦	高速な密行列積カーネルを用いた大規模帯行列アルゴリズムの高速化	520
	21500068		・名誉教授	亀田 壽夫	情報ネットワークや分散システムにおけるゲーム理論的追究	910
	21500069	システム情報系	・教授	張 勇兵	無線メッシュネットワークにおけるスループットの最大化とフローの公平性に関する研究	1,040
	21500091	図書館情報メディア系	・教授	佐藤 哲司	文章表現とネットワーク構造の分析に基づく大規模CGMデータ分析手法の提案	1,430
	21500092	図書館情報メディア系	・教授	平賀 譲	楽曲の主題-変奏関係を分析・抽出する手法の研究と解析システムの構築	780
	21500116	システム情報系	・准教授	星野 准一	実世界アウェアネスを持つショッピングキャラクターシステムの研究	1,300
	21500185	図書館情報メディア系	・准教授	三河 正彦	睡眠機能を有する図書館司書ロボットの研究開発	1,300
	21500212	システム情報系	・准教授	遠藤 靖典	推論則を用いた知識と最適化の融合によるクラスタ解析手法の高度化	1,430
	21500233	図書館情報メディア系	・教授	平久江祐司	小中学校の学習情報センターとしての学校図書館における専門的職務の在り方	780
	21500234	図書館情報メディア系	・准教授	吉田 右子	生涯学習機関としての北欧公共図書館の役割に関する実証的研究	1,690
21500235	図書館情報メディア系	・教授	石塚 英弘	協働参画および研究発想支援のモデルに基づく情報知識発信提供システム	650	
21500245	図書館情報メディア系	・教授	松本 浩一	電子化された『道法会元』の計量的分析	910	
21500386	医学医療系	・教授	石井 哲郎	新しいメタボリックシンドロームモデルマウスの病態解析とその分子機構	1,170	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究  (C)	21500422	医学医療系	・ 講師	三好 浩稔	三次元固定処理ストローマ細胞を用いた生体外造血システムの開発	1,560
	21500551	体育系	・ 教授	遠藤 卓郎	東洋的身体技法の教材化開発研究～体育教材としての可能性を探る～	650
	21500578	体育系	・ 准教授	小池 関也	人体-シューズ連成系の順動力学的分析によるスポーツシューズの機能抽出	650
	21500579	体育系	・ 准教授	齋藤 健司	フランスにおけるスポーツ代理人に関する法制度の研究	650
	21500580	体育系	・ 教授	清水 諭	スポーツの意味作用を問い直す	910
	21500600	体育系	・ 准教授	関子 浩二	元気に歩き続けたい高齢者のためのSSC運動プログラムの開発	1,040
	21500624	体育系	・ 教授	鯉坂 隆一	高齢者における水中運動の中心動脈伸展性に対する効果	910
	21500678	医学医療系	・ 准教授	鈴木 浩明	栄養組成が肥満、糖脂質代謝、動脈硬化に与える影響に関する研究	1,300
	21500679	システム情報系	・ 准教授	中内 靖	摂食・生体情報のライフログコンテンツ化による生活習慣改善支援システム	1,170
	21500680	医学医療系	・ 准教授	堀米 仁志	血液凝固線溶系を指標とした幼児期からのメタボリックシンドロームの予防に関する研究	1,170
	21500703	人間系	・ 講師	木村 範子	生涯学習としての「家族生活教育」のカリキュラム開発研究	1,170
	21500895	人文社会系	・ 准教授	G・R Maclean	授業応答システムを活用した効果的な外国語教授法の研究	1,040
	21500926	図書館情報メディア系	・ 教授	西岡 貞一	映像制作ワークショップのためのメディア教材の研究	1,300
	21510112	数理物質系	・ 教授	村上 浩一	ナノ結晶、ナノワイヤへの機能性不純物ドーピングと新物性	650
	21510139	システム情報系	・ 教授	香田 正人	サービスへの応用を指向したデータマイニングの数理モデル構築と評価	910
	21510208	生命環境系	・ 准教授	溝口 剛	モデル作物マイクロトム系統の遺伝子破壊株整備と重要形質発現に必要な遺伝子の探索	260
	21510214	図書館情報メディア系	・ 准教授	真栄城 哲也	線虫の初期発生段階における遺伝子調節ネットワークの予測とシミュレーション	650
	21510221	数理物質系	・ 助教	早川 一郎	ハテルマライド類をシースとしたメドケム指向型構造活性相関による機能性分子の創製	1,040
	21510222	生命環境系	・ 講師	加香 孝一郎	メチル化アルギニンを介した母胎間ケミカルコミュニケーションの解析	780
	21510255	人文社会系	・ 教授	関根 久雄	オセアニア島嶼国における「自律的發展」と国際協力に関する学際的研究	1,430
21520044	人文社会系	・ 教授	井川 義次	西洋哲学における宋明理学の受容と展開	520	
21520054	人文社会系	・ 教授	佐久間 秀範	法相宗所伝のインド瑜伽行派諸論師の系譜の再考	1,040	
21520064	人文社会系	・ 教授	津城 寛文	社会的宗教と他界的宗教の統合的研究のための理論構築	650	



種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究  (C)	21520065	人文社会系	・ 教授	山中 弘	宗教的資源の観光的活用と世界遺産指定との関係に関する宗教学的的研究	1,300
	21520312	人文社会系	・ 准教授	秋山 学	古典古代学を基盤とした「東方予型論」による包括的学問体系の構築	1,170
	21520362	人文社会系	・ 准教授	平石 典子	近・現代の他者表象におけるエクゾティシズムの諸相に関する比較文学的研究	780
	21520426	人文社会系	・ 准教授	黒田 享	テキスト言語学的視点からのドイツ語助動詞文法化の多角的な研究	1,040
	21520427	人文社会系	・ 准教授	白山 利信	ソ連崩壊後の中央アジア諸国における言語動態に関する調査研究	650
	21520523	人文社会系	・ 准教授	小野 正樹	コミュニケーションのための日本語教育文法の体系的記述	1,430
	21520566	人文社会系	・ 教授	相澤 啓一	日独通訳者養成から得られる知見・理論・専門用語データベース	650
	21520632	人文社会系	・ 教授	卯城 祐司	第二言語読解における推論活性化ユニットの特定と心的表象構築プロセスの解明	910
	21520734	人文社会系	・ 准教授	佐藤千登勢	アメリカにおける社会保障思想のトランスナショナルな伝播に関する歴史研究	650
	21520809	人文社会系	・ 准教授	鈴木 伸隆	フィリピン植民地ナショナリストが生み出す「もう1つの植民地主義」に関する研究	1,040
	21530145	人文社会系	・ 教授	松岡 完	ベトナム介入をめぐる外交・軍事・政治力学	650
	21530163	人文社会系	・ 教授	篠塚 友一	持続可能な福祉と世代間衡平性：社会的選択理論の視点から	520
	21530206	システム情報系	・ 准教授	永易 淳	外国為替市場におけるリスクから考察した伝播効果	1,170
	21530207	システム情報系	・ 教授	吉田 雅敏	家計生産理論による道路の需要予測と政策評価	780
	21530291	システム情報系	・ 准教授	辻 爾志	行動コーポレート・ファイナンスに関する理論と実証	650
	21530432	ビジネスサイエンス系	・ 教授	西尾チヅル	コース・リレーティッド・マーケティングの展開方法に関する研究	1,690
	21530512	体育系	・ 教授	松村 和則	スポーツの現代化と地域環境保全－「開発主義」と人々の創造性の結節－	650
	21530676	人間系	・ 教授	櫻井 茂男	児童・生徒の共感性向上に基づく適応促進プログラムの開発	390
	21530677	人間系	・ 教授	茂呂 雄二	学習環境移行時の学習者の語りと知識の深化	260
	21530713	人間系	・ 准教授	湯川進太郎	感情労働における感情処理プロセスに着目した健康増進プログラム開発のための基礎研究	1,560
21530758	人間系	・ 准教授	山田 一夫	情動記憶の消去および再固定過程の脳内メカニズム	1,040	
21530759	人間系	・ 教授	一谷 幸男	空間的作業記憶における海馬－前頭前野系の役割に関する生理心理学的研究	1,170	
21530781		・ 准教授	坂本 敏郎	マウス瞬目反射条件づけに関する神経回路の解明	780	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究  (C)	21530787	人間系	・ 教授	田中 統治	日韓中における学校カリキュラム開発モデルの再構成に関する研究	1,040
	21530822		・ 准教授	新谷由紀子	大学における産学連携の成長要因と大学の変容に関する研究	650
	21530823	人間系	・ 准教授	大谷 奨	戦後日本における学校誘致の社会力学—国立高等専門学校の新設と地元負担—	780
	21530824	人間系	・ 教授	手打 明敏	アジア・太平洋地域の社会開発を支援するコミュニティ学習施設に関する基礎的研究	910
	21530914	人間系	・ 教授	江口 勇治	持続可能な社会形成に資する法教育の基礎研究	1,040
	21531006	人間系	・ 准教授	佐島 毅	視覚障害児における動作性知能アセスメントバッテリーの開発に関する研究	910
	21540063	数理物質系	・ 准教授	田崎 博之	等質空間の微分幾何学・積分幾何学とその応用	1,430
	21540065		・ 名誉教授	伊藤 光弘	リーマン多様体とポアソン核・熱核の情報幾何学	1,300
	21540107	数理物質系	・ 准教授	小池 健一	非正則な場合の統計的逐次推定方式の構築	1,040
	21540108	システム情報系	・ 准教授	繆 いん	完全差集合族とそのレーダー配列への応用に関する研究	1,430
	21540109	数理物質系	・ 教授	笠原 勇二	一般化2階微分作用素のスペクトル理論再論とその確率論への応用	1,300
	21540167	数理物質系	・ 教授	田島 慎一	代数的局所コホモロジーの代数解析と非孤立特異点の計算複素解析	1,690
	21540295	数理物質系	・ 講師	小松原哲郎	銀河系ガンマ線源A1-26の天体起源の解明	910
	21540406	数理物質系	・ 教授	戸嶋 信幸	散乱方程式直接解法の新展開	520
	21540416	数理物質系	・ 准教授	宮崎 州正	過冷却液体のスローダイナミクスと動的不均一性	1,430
	21540428	生命環境系	・ 准教授	八木 勇治	モデリング誤差に起因する共分散成分を考慮した震源過程解析手法の確立	780
	21540506	数理物質系	・ 教授	市村 真	イオンサイクロトロン周波数帯波動のパラメトリック減衰に関する研究	1,040
	21550004	数理物質系	・ 研究員	松島 龍夫	生成分子の空間分布による分解活性亜酸化窒素の直接同定	1,040
	21550032	数理物質系	・ 講師	生沼みどり	付加位置制御による金属内包フラーレンの機能化	1,430
	21550033	数理物質系	・ 講師	Lee Vladimir	高周期14属元素環状ポリイン配位子をもつ遷移金属錯体に関する研究	1,170
21560008	数理物質系	・ 准教授	丸本 一弘	電子スピン共鳴による有機トランジスタのマイクロ評価と電荷トラップ機構の解明	1,430	
21560257	システム情報系	・ 准教授	相山 康道	衝突を利用するマニピュレーション	1,040	
21560289	システム情報系	・ 教授	石川 本雄	分散電源を支える二酸化炭素回収式石炭ガス化MHD発電機の高性能化に関する研究	1,040	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基 盤 研 究  (C)	21560437	システム情報系	・准教授	大矢 晃久	可搬型3次元環境形状計測装置に関する研究	1,170
	21560550	システム情報系	・准教授	岡本 直久	休日交通の時空間分布推計システムの構築	910
	21560626	システム情報系	・准教授	渡辺 俊	ポスト定住化社会における時空を超えたアクティビティの流動化実態に関する実証的研究	1,170
	21560627	システム情報系	・教授	小場瀬令二	200年住宅地を目指した街づくりシステムの研究	1,430
	21560739	数理物質系	・講師	古谷野 有	高硬度・高窒素ナノ二相鋼の作製と耐熱性の研究	1,170
	21570001	生命環境系	・講師	澤村 京一	ショウジョウバエにおける種分化遺伝子の特定と分子集団遺伝学的な解析	1,690
	21570015	生命環境系	・教授	渡邊 守	里山景観を利用するアカネ属ノシメトンボの生活史戦略	780
	21570089	生命環境系	・教授	町田龍一郎	昆虫類の高次系統の再検討ー内顎類全3日の内顎口の比較発生学的検討ー	1,430
	21570090	生命環境系	・准教授	石田健一郎	クロララクニオン藻で初めての細胞分裂様式の解明およびその多様性と進化に関する研究	650
	21580004	生命環境系	・教授	江面 浩	トマト重要形質解析に向けたTILLING技術の基盤開発	1,170
	21580011	生命環境系	・講師	春原由香里	イネ科植物間に高い選択作用性をもたらすオーキシン受容体の除草剤認識特性	650
	21580075	生命環境系	・准教授	松倉 千昭	環境ストレスと果実糖代謝のシグナルクロストーク現象の実態解明	1,170
	21580124	生命環境系	・助教	山田小須弥	植物におけるミロシナーゼーグルコシノレート・システムの新たな機能解析	1,430
	21580173	生命環境系	・准教授	上條 隆志	三宅島2000年噴火火山灰堆積物上の初期炭素蓄積過程	1,170
	21580200	生命環境系	・教授	土居 修一	腐朽材に対するシロアリの摂食忌避行動の解明とその現象の利用の可能性	1,560
	21580260	生命環境系	・教授	納口るり子	農協出資による農業法人の発展と事業連携に関する研究	1,430
	21580293	生命環境系	・教授	島田 正志	弾性体モデルによる管水路流れ数値解の総合的な誤差評価	910
	21590414	医学医療系	・講師	加野 准子	肝分化・肝再生におけるdickkopf3の作用機序の解明	650
	21590981	医学医療系	・教授	佐藤 浩昭	泳動パターン解析による糖蛋白腫瘍マーカーの簡便な鑑別診断法の確立	390
	21591071	医学医療系	・講師	詫間 浩	孤発性筋萎縮側索硬化症における運動ニューロン死へのRNA編集酵素と多因子の関与	1,690
21591123	医学医療系	・准教授	矢作 直也	肥満による脂肪細胞のインスリン抵抗性・中性脂肪合成能低下のメカニズムの解明	1,300	
21591168	医学医療系	・准教授	竹越 一博	SDHBを指標とした悪性褐色細胞腫の遺伝子診断法の確立と悪性化機序の基礎研究	780	
21591260	医学医療系	・教授	住田 孝之	シェーグレン症候群発症の分子機構と制御	1,300	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究  (C)	21591261	医学医療系	・ 准教授	松本 功	自己免疫誘導関節炎における新規制御分子の病因的意義	1,430
	21591454	医学医療系	・ 准教授	川内 康弘	紫外線照射および表皮発生・分化における皮膚の酸化ストレス防御機構の役割	1,820
	21591502	医学医療系	・ 准教授	水上 勝義	アルツハイマー病の神経細胞変性におけるGABA受容体の関与に関する研究	1,300
	21591606	医学医療系	・ 講師	安岡 聖	陽子線治療におけるディスタル形状位置検出の高速・高精度化の研究	910
	21591997	医学医療系	・ 講師	福田 妙子	術後痛対策におけるニューロステロイドの可能性	910
	21592031	医学医療系	・ 准教授	島居 徹	膀胱癌に対する癌抑制性機能ペプチドによる膀胱注入療法の開発	1,430
	21592216	医学医療系	・ 准教授	加治 優一	D-アミノ酸を新たな分子標的とする糖尿病網膜症のメカニズムの解明	1,430
	21592254	医学医療系	・ 講師	平岡 孝浩	サル近視モデルを用いたオルソケラトロジーの近視進行抑制効果の検討	130
	21592277	医学医療系	・ 教授	増本 幸二	短腸症候群における腸管延長術ステップ法の有用性についての基礎的研究	1,140
	21592679	医学医療系	・ 准教授	浅野 美礼	看護理学に基づく看護過程導出エンジンの理論開発	650
	21592883	医学医療系	・ 准教授	橋爪 祐美	老親介護する勤労夫婦の妻のワーク・ライフ・バランスとうつ予防の為の夫の介護力育成	780
	21592884	医学医療系	・ 教授	森 千鶴	医療観察法における物質使用障害を併発した患者に対する看護に関する研究	1,170
	21603005	生命環境系	・ 教授	繁森 英幸	植物の運動・光屈性を制御する鍵化学物質の活性発現機構の解明	1,430
	21610005	図書館情報メディア系	・ 教授	岩澤まり子	家庭で子どもの病状を判断するための、携帯電話を用いた情報提供による行動支援	780
	21611001	システム情報系	・ 教授	工藤 博幸	超低被曝次世代CT装置の研究	910
	21611002	医学医療系	・ 助手	照沼 利之	動物追跡システムの高度化と強度変調／スキヤニング照射への応用	650
	21611012	医学医療系	・ 講師	盛武 敬	IVR患者被ばく測定法の標準化に関する基礎的研究	780
	22500004	図書館情報メディア系	・ 教授	森継 修一	グレブナー基底を応用した幾何定理証明アルゴリズムの新たな展開	650
	22500005	システム情報系	・ 研究員	金山 直樹	小型デバイスに適した公開鍵暗号技術についての研究	1,430
	22500081	システム情報系	・ 准教授	三末 和男	大局的構造と局所的構造の異種複合構造を俯瞰するための情報可視化技術の開発	1,300
22500082	システム情報系	・ 教授	住田 潮	ネット情報検索における携帯端末の効果分析とe-commerceへの影響	780	
22500103	システム情報系	・ 准教授	矢野 博明	非接地型低自由度力覚提示装置によるバーチャル物体表現に関する研究	910	
22500104	図書館情報メディア系	・ 准教授	井上 智雄	豊かな食生活のための会食支援システムの開発研究	1,430	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究  (C)	22500117	ビジネスサイエンス系	・ 教授	吉田 健一	インターネットビジネス支援技術の開発	1,430
	22500118	システム情報系	・ 講師	富安 洋史	ハードウェアを用いた将棋の局面評価エンジンの高速化	1,430
	22500145	図書館情報メディア系	・ 教授	田中 和世	音声の声道・声帯波・韻律特性を分離し連続変化させる柔らかな声質変換方式の開発	1,430
	22500198	システム情報系	・ 准教授	亀山 啓輔	高次統計量のカーネル化による新たな画像特徴抽出の枠組の構築	910
	22500218	図書館情報メディア系	・ 助教	松村 敦	情報探索プロセス分析に基づく協調的情報検索支援のための履歴共有システムの構築	780
	22500284	医学医療系	・ 講師	榊 和子	突然変異マウスを用いた運動神経軸索ガイダンス機構の解析	1,430
	22500383	医学医療系	・ 准教授	工藤 崇	O-結合型糖鎖コア1合成酵素欠損マウスの表現型解析と機能的糖タンパク質の同定	1,300
	22500450	人間系	・ 教授	飯島 節	簡便な高齢者用運動能力評価法の開発	1,040
	22500534	体育系	・ 講師	寺山 由美	躍動する身体を取り戻すダンス学習～「リズムダンス」の学習内容の検討～	1,300
	22500561	体育系	・ 准教授	齊藤まゆみ	アダプテッド・スポーツ教育のための教材開発	1,300
	22500562	体育系	・ 准教授	會田 宏	卓越した球技スポーツ選手における実践知の獲得過程に関する質的研究	1,040
	22500564	体育系	・ 講師	金谷麻理子	「感じる」を探るースポーツにおける「わかる」と「できる」に着目してー	650
	22500606	体育系	・ 教授	西平 賀昭	脳・運動神経系を鍛えるための運動処方開発	1,040
	22500622	体育系	・ 教授	野津 有司	我が国の青少年における危険行動の動向とレジリエンスに関する研究	1,430
	22500656	医学医療系	・ 講師	酒井 俊	新規肥満モデルが血圧上昇をきたすメカニズムの解明と高血圧の予防・治療への応用	1,560
	22510135	システム情報系	・ 准教授	繁野麻衣子	ネットワーク構造解析アルゴリズムの開発とネットワークアルゴリズムの総合的展開	1,040
	22510136	システム情報系	・ 教授	山本 芳嗣	厳密な最小違反順序計算アルゴリズムの開発	1,820
	22510137	ビジネスサイエンス系	・ 教授	徐 驊	ビジネスにおけるリスクマネジメント支援システムに関する研究	1,300
	22510138	ビジネスサイエンス系	・ 准教授	山田 雄二	多目的バスケットオプションの動的ヘッジと分散型ポートフォリオマネジメントへの応用	1,560
	22510172	システム情報系	・ 教授	糸井川栄一	地震火災時の人的被害を考慮した消防運用戦略に関する数理的研究	1,170
22510202	生命環境系	・ 講師	桑山 秀一	細胞性粘菌の網羅的遺伝子破壊株作製により明らかになった新規寿命遺伝子の解析	1,300	
22510244	生命環境系	・ 准教授	本多 正尚	個体群相互関係を考慮した琉球列島産クロイワトカゲモドキの遺伝的多様性の解明と保全	1,170	
22510255	人文社会系	・ 教授	田中 洋子	ドイツ大企業における仕事と家族の調整政策ー日独比較の視点から	1,300	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基 盤 研 究  (C)	22510256	図書館情報メディア系	・教授	溝上智恵子	強制収容所の教育—移民国家カナダにおける国民意識形成と民族意識の相克	650
	22520008	人文社会系	・准教授	五十嵐沙千子	コミュニケーション論とコーチング理論の複合による高校・大学での倫理学授業の再構築	780
	22520042	人文社会系	・教授	丸山 宏	台湾・東南中国における霊宝儀礼の基礎的研究	780
	22520092	芸術系	・准教授	八木 春生	統一様式としての「初唐美術様式」の形成—地域性の喪失に注目して	1,170
	22520124	芸術系	・准教授	田島 直樹	ステートの性質に関する研究—“過程芸術”としての版画の可能性について—	1,560
	22520126	芸術系	・教授	中村 義孝	蠟型鑄造（イタリア式）による新しい彫刻表現の研究	650
	22520127	人文社会系	・准教授	江藤 光紀	歌劇場の分析を通してみるドイツの文化・公共政策	1,040
	22520168	人文社会系	・准教授	秋山佳奈子 (吉森佳奈子)	年代記類の生成と『源氏物語』注釈所引の歴史記述に関する研究	1,170
	22520344	人文社会系	・准教授	張 娜麗	安徽省阜陽出土『蒼頡篇』漢簡に関する基礎的調査と研究	780
	22520345	人文社会系	・教授	青柳 悦子	アルジェリアの現代文学状況	1,040
	22520388	人文社会系	・教授	青木 三郎	ステレオタイプに関する慣用表現と文法現象の研究	650
	22520537	人文社会系	・准教授	李 在鎬	自然言語処理の技術を利用したタグ付き学習者作文コーパスの開発	666
	22520644	人文社会系	・講師	朴 宣美	日韓女性の交流と相互認識—1960年代～70年代を中心に	650
	22520709	人文社会系	・准教授	山本 真	20世紀前半、福建省における対外交流と社会・文化変容に関する研究	1,040
	22520786	生命環境系	・教授	呉羽 正昭	グローバル観光時代における日本のスキーリゾートの変容に関する研究	910
	22530024	ビジネスサイエンス系	・教授	青山 慶二	多国籍企業のグループ会社に対する代理人課税の法理	1,300
	22530113	人文社会系	・准教授	小嶋華津子	市場経済化と中国都市部の公共空間—公共財管理権限の帰属をめぐる政治過程	1,430
	22530114	人文社会系	・教授	伊藤修一郎	ガバナンス時代における政策実施の実証研究	1,950
	22530206	システム情報系	・教授	浅野 哲	家計消費における規模の経済の推定：全国消費実態調査データの分析	910
	22530214	システム情報系	・准教授	太田 充	海外における中間財生産による国内都市空間構造の変化に関する研究	650
22530333	人文社会系	・教授	平沢 照雄	大恐慌期日本の労働条件規制と産業協力活動	650	
22530449	ビジネスサイエンス系	・准教授	佐野 享子	教育サービス・エンカウンターにおける学習関係構築メカニズム	650	
22530511	人文社会系	・准教授	高木 智世	「家族」となることの実践：乳幼児の家族相互行為参加の組織	205	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究  (C)	22530528	人文社会系	・ 教授	好井 裕明	被爆表象のメディア社会学:「被爆の記憶」の伝え方のエスノメソドロジー	650
	22530529	人文社会系	・ 教授	仲田 誠	東アジアにおける人間観・世界観、社会観、インターネット観の関係性に関する国際比較	1,170
	22530692	人間系	・ 教授	庄司 一子	子育て支援における社会的絆が親子の絆の変容と回復に与える影響	780
	22530731	人間系	・ 准教授	安藤 智子	妊娠・出産にリスクのある夫婦の抑うつに関する縦断的研究	910
	22530787	図書館情報メディア系	・ 講師	森田ひろみ	動作系列の記憶構造と学習および実行時の視覚的手がかりに関する心理学的研究	910
	22530847	人間系	・ 教授	清水 一彦	いじめ・不登校に関する教育制度的研究	1,430
	22530905	人間系	・ 准教授	岡本 智周	歴史教育が採用する語り口の諸類型と教育の社会化機能に照らした効用に関する調査研究	910
	22530906	ビジネスサイエンス系	・ 准教授	加藤 毅	大学マネジメントを支援するインスティテューショナル・リサーチの可能性	1,040
	22530950	芸術系	・ 准教授	石崎 和宏	メタ認知的アプローチによる美術鑑賞学習方略の効果と課題	1,300
	22530951	芸術系	・ 准教授	直江 俊雄	日本と英国の中等教育美術科における創造的カリキュラム	1,300
	22531010	人間系	・ 准教授	根津 朋実	特別活動のカリキュラム評価に関する基礎的研究	780
	22531053	人間系	・ 教授	柿澤 敏文	特別支援学校及び特別支援学級在籍児童生徒の視覚障害原因等に関する調査研究	1,300
	22531055	人間系	・ 教授	河内 清彦	障害学生支援における援助意欲向上方略としての障害開示条件に関する包括的研究	1,300
	22531056	人間系	・ 教授	藤原 義博	特別支援学校における幼児・児童の協同的学習を育む授業研究	650
	22531057	人間系	・ 教授	熊谷 恵子	学習障害児の算数障害の研究－数概念と分数概念の獲得について－	650
	22531070	人間系	・ 准教授	小林 秀之	編視標を用いた重度・重複障害児に対する教育的視力評価に関する研究	910
	22540008	数理物質系	・ 講師	木村健一郎	混合楕円モチーフの研究	1,300
	22540009	数理物質系	・ 教授	木村 達雄	概均質ベクトル空間の分類理論の研究	1,170
	22540062	数理物質系	・ 教授	川村 一宏	連続関数環の幾何学的トポロジー的研究	1,300
	22540063	数理物質系	・ 准教授	酒井 克郎	無限次元多様体と帰納極限のトポロジー	1,430
22540064	数理物質系	・ 助教	守屋 克洋	共形一次微分形式による積分表示を用いた周期的曲面の研究	780	
22540065	数理物質系	・ 教授	加藤 久男	幾何学的トポロジーを用いたカオス力学系理論の研究	1,170	
22540110	数理物質系	・ 教授	坪井 明人	モデル理論におけるタイプ排除定理とその応用	1,170	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基 盤 研 究  (C)	22540171		・名誉教授	梶谷 邦彦	摂動キルヒホフ方程式と p-ラプラシアンタイプの波動方程式の大域的研究	1,040
	22540172	数理物質系	・准教授	竹内 潔	幾何学および解析的モノドロミーと局所ゼータ関数の研究	1,170
	22540265	数理物質系	・講師	谷口 裕介	格子上的非摂動的な繰り込みの実践	650
	22540305	数理物質系	・教授	受川 史彦	ハドロン衝突におけるクォークオニウム生成機構の解明	1,430
	22540324	数理物質系	・准教授	谷口 伸彦	スピン・電荷制御非平衡ナノ量子素子の有効理論の研究	650
	22540362		・名誉教授	吉崎 亮造	銅酸化物高温超伝導体で新たに発見した80K超伝導相についての物性研究	1,170
	22550069	数理物質系	・准教授	中谷 清治	メソポア内物質移動過程の空間分解マイクロ化学分析	910
	22550161	数理物質系	・准教授	後藤 博正	コレステリック液晶を用いた電解不斉重合と干渉光エレクトロクロミズム	780
	22560032	数理物質系	・教授	伊藤 雅英	生体組織の3次元サブ波長イメージング	1,170
	22560059	システム情報系	・教授	岸本 一男	金融資産日中取引時間間隔と取引量の分布の研究とその応用	1,170
	22560071	システム情報系	・教授	渡部 修	高速炉蒸気発生器管板のクリープ疲労寿命予測法の開発	1,170
	22560359	図書館情報メディア系	・教授	川原崎雅敏	BGP・TCPとの連携制御によるP2Pコンテンツ配信の最適化方式	1,300
	22560412	システム情報系	・准教授	若槻 尚斗	音響アレイと時間反転波による可視化法の応用研究	1,430
	22560597	芸術系	・教授	野中 勝利	近代の城址における文化的景観の保全、創出、破壊の思想	650
	22560598	システム情報系	・教授	大村謙二郎	協調・契約型都市再生手法に関する日独比較研究	1,040
	22560656	数理物質系	・准教授	谷本 久典	金属ナノ結晶材料での原子空孔組成成分化による結晶子+結晶粒界二相共存状態	780
	22560665	数理物質系	・准教授	山村 泰久	潜在的負の熱膨張物質の探索とその特性の顕在化に関する研究	780
	22570034	生命環境系	・教授	佐藤 忍	落葉性木本植物の根の機能の年間リズムを制御する環境要因と内的要因の解明	1,430
	22570084	生命環境系	・准教授	宮村 新一	藻類におけるオスとメス、2つの性の確立機構に関する分子細胞生物学的研究	1,170
	22570132	医学医療系	・准教授	奥脇 暢	クロマチン構造変換にかかわるRNA分子の新規機能	1,300
22570168	医学医療系	・教授	久武 幸司	新規コアクチペーター NF複合体の構成因子と制御機構の解析	1,430	
22580002	生命環境系	・教授	藤村 達人	乾燥に応答した作物の根系発達を制御する遺伝子の解明	1,430	
22580028	生命環境系	・講師	福田 直也	高度光環境制御下における各種園芸作物の幼植物体の動態に関する研究	1,040	



種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基 盤 研 究  (C)	22580058	生命環境系	・教授	Taylor De Ma	マダニ抗菌ペプチドDefensinの生理機能と合成誘導機構の解明	1,040
	22580237	生命環境系	・教授	茂野 隆一	農業部門における動産担保融資の可能性に関する研究	910
	22580238	生命環境系	・准教授	松下 秀介	多様なリスクを考慮した果樹産地・農家の意思決定支援に関する基礎研究	1,170
	22580384	生命環境系	・准教授	柏原 真一	Argonauteタンパク質MIWIとポリA鎖結合タンパク質による翻訳制御	1,430
	22590167	医学医療系	・講師	先崎 浩次	体性感覚ニューロンの発生分化に関わる分子メカニズムの解析	1,040
	22590236	分子行動科学研究コア	・研究員	入鹿山容子	ストレス下での、神経ペプチドW、Bの自律神経機能調節機構の解明	1,820
	22590282	医学医療系	・准教授	内田 和彦	がんの悪性化におけるWntシグナルのモジュレータの役割について	1,170
	22590451	医学医療系	・准教授	近藤 正英	乳癌医療に対する健常者・患者の選好に関する実証研究	1,690
	22590452	医学医療系	・講師	瀬尾恵美子	初期研修における研修医のストレスに関する多施設研究	1,170
	22590453	医学医療系	・講師	高屋敷明由美	「地域枠の医学生が有する将来へのビジョンと在学中に遭遇する困難」の全国調査	1,170
	22590497	医学医療系	・教授	兵頭一之介	MDM2を標的とした新規胃癌治療薬の開発	1,040
	22590578	医学医療系	・講師	奥野 純子	特定高齢者の生活機能・身体機能・生活の質低下に及ぼす腎機能の影響に関する介入研究	1,950
	22590579	医学医療系	・教授	大久保一郎	公衆衛生プログラムとしての乳幼児に対する肺炎球菌ワクチン接種の臨床経済学	780
	22590755	医学医療系	・准教授	安部井誠人	癌選択的増殖型アデノウイルスを用いた胆道癌の遺伝子化学療法の有効性と安全性の評価	1,300
	22590768	医学医療系	・准教授	瀬尾 由広	心臓再同期療法適応診断におけるスペクトルトラッキング法の有用性評価に関する試験	1,820
	22590769	医学医療系	・教授	渡辺 重行	心磁図法による虚血性心疾患早期診断法の開発	1,560
	22590802	医学医療系	・准教授	本間 覚	心肥大から心不全発症におけるRNAポリメラーゼの脱リン酸化調節による役割解明	1,560
	22590834	医学医療系	・准教授	坂本 透	炎症性閉塞性肺疾患発症に関わる危険因子の解明－前向きコホートによる包括的研究－	910
	22590876	医学医療系	・准教授	楊 景堯	Th17/Th1/Th2細胞優位発現マウスを用いた免疫複合体腎炎の病態解析	1,300
	22590877	医学医療系	・教授	長田 道夫	ポドサイトのノッチシグナル修飾による糸球体硬化の治療	1,170
22591499	医学医療系	・准教授	近藤 匡	血小板・クッパー細胞相互作用に着目した肝虚血再灌流障害抑制法の開発	1,300	
22591535	医学医療系	・准教授	佐藤 明	世界初の高血圧性誘発モデルによる大動脈解離の分子病態解明と臨床病態マーカーの開発	1,300	
22591604	医学医療系	・講師	山本 哲哉	細胞周期同調下のプレローディングによる中性子捕捉療法 (BNCT) の確立	1,170	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
基 盤 研 究  (C)	22591605	医学医療系	・助教	吉田 文代	レドックス制御による 中性子捕捉療法に用いるホウ素化合物取込み改善に関する研究	1,300
	22591846	医学医療系	・准教授	松本 光司	ヒトパピローマウイルス検査の臨床応用	1,690
	22592436	医学医療系	・准教授	日高紀久江	遷延性意識障害患者の食べる機能の回復を目的にした看護介入モデルの構築	1,170
	22592535	医学医療系	・教授	高田ゆり子	養護教諭の健康相談活動スキル向上のためのプログラムの開発	1,300
	22592536	医学医療系	・准教授	三木 明子	惨事ストレスを被った看護職員に対する危機後の支援方法の構築	1,560
	22610001	医学医療系	・准教授	堀 孝文	自閉症スペクトラム障害の遂行機能と脳内化学物質の研究	650
	22611003	数理物質系	・講師	渡辺 紀生	X線顕微鏡によるヒルベルト微分像の観察と位相トモグラフィーへの応用	1,170
	22611004	数理物質系	・教授	高田 義久	陽子線治療におけるモニターユニット値の高精度計算法の開発研究	1,690
	22611005	医学医療系	・准教授	増本 智彦	MRAを用いた脳主幹動脈血管形状の自動解析-動脈硬化バイオマーカーとしての利用-	910
	22612003	生命環境系	・研究員	大井 信明	オイル産生藻によるバイオ燃料創出～紫外線によるオイル産生藻の脂質生産向上法～	484
	22614001	人文社会系	・教授	畔上 泰治	価値観を異にする諸集団の相互関係に果たすメディアの役割-ドイツの事例研究-	910
	22615003		・副学長	西川 潔	標識撤去による美的で安全な交通環境「Shared Space」に関する研究	2,080
	22615004	芸術系	・准教授	田中佐代子	科学者のためのサイエンスイラストレーション作成ガイド	650
	22615005	芸術系	・教授	蓮見 孝	「手づくね」に着目したアート&デザイン・ワークショップによる病院の療養環境改善	1,430
	23500003		・名誉教授	佐々木建昭	近似グレブナー基底の算法と応用の研究	1,950
	23500004	システム情報系	・准教授	古賀 弘樹	不正者全員を特定可能な電子指紋符号の構成法とその性能解析	1,560
	23500032	システム情報系	・准教授	追川 修一	並列処理に基づいたOSカーネルの再構成	1,170
	23500109	システム情報系	・准教授	古川 宏	ランドマークの認知的有用性に基づき歩行者の不安を軽減する経路案内法の実証的研究	2,210
	23500110	図書館情報メディア系	・准教授	鈴木 伸崇	正規木文法のための差分抽出アルゴリズムの開発	650
	23500168	ビジネスサイエンス系	・准教授	倉橋 節也	不完全情報下での隠れた社会ネットワーク推定と普及プロセスの研究	2,080
23500169	システム情報系	・准教授	狩野 均	動的環境における大規模な多目的最適化問題を対象とした並列群知能法の高速度化	1,170	
23500202	システム情報系	・教授	牧野 昭二	脳科学と情報科学を融合させたBMI構築のための多チャンネル脳波信号処理技術の革新	1,690	
23500254	医学医療系	・講師	首藤 文洋	安らぎを感じる心象的空間イメージを作り出す環境音による聴覚刺激効果の脳機能的解明	2,860	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基 盤 研 究  (C)	23500269	システム情報系	・ 教授	宮本 定明	半教師付きクラスタリングの包括的研究と制約混合分布モデルへの挑戦	2,340
	23500270	システム情報系	・ 准教授	秋山 英三	集団間の競争とゲームの構造がリーダーシップの進化に与える影響の分析	1,560
	23500271	ビジネスサイエンス系	・ 准教授	領家 美奈	多様な顧客要望に対応するファジィ情報統合モデルに基づく製品デザイン支援	2,080
	23500293	図書館情報メディア系	・ 教授	谷口 祥一	FRBRに依拠した著作および表現形の同定と同定結果を用いた検索システムの構築	2,340
	23500294	図書館情報メディア系	・ 准教授	芳鐘 冬樹	学際的研究領域の類型化および学際共同研究の影響に関する計量書誌学的分析	1,170
	23500295	図書館情報メディア系	・ 講師	永森 光晴	LinkedData環境の実現に向けたメタデータスキーマレジストリの応用	2,340
	23500296	図書館情報メディア系	・ 准教授	呑海さおり	大学図書館の学習支援空間における人材育成プログラム・モデルの構築	1,560
	23500323	人間系	・ 教授	原田 悦子	人工物利用における「背後にある潜在論理構造」の学習：認知的加齢の影響の検討	2,470
	23500342	システム情報系	・ 教授	庄司 功	心理的バイアスを考慮した意思決定問題に関する計算モデルの開発とその応用	1,430
	23500343	システム情報系	・ 准教授	イリチュ美佳 (佐藤美佳)	高次シンボリックデータに対するクラスターワイズ手法の開発とその応用	2,340
	23500460	医学医療系	・ 准教授	西丸 広史	哺乳類の歩行運動機能成熟における脊髄神経回路制御機構の発達	1,690
	23500488	医学医療系	・ 講師	依馬 正次	新規血管新生関連遺伝子の個体解析	1,820
	23500718	体育系	・ 准教授	藤井 範久	投運動における運動連鎖に関するシミュレーション研究	1,430
	23500720	体育系	・ 准教授	鍋倉 賢治	中・長距離走におけるレース中の生理応答とパフォーマンスの関係	1,820
	23500721	体育系	・ 講師	澤江 幸則	自閉症児の対人調整を目的とした運動プログラムの開発	2,860
	23500722	体育系	・ 教授	真田 久	オリンピック競技会の文化・芸術性に関する研究	1,300
	23500773	体育系	・ 研究員	町田 正直	運動による筋萎縮抑制機構におけるリボソーム合成の関与	1,560
	23500774	体育系	・ 准教授	大森 肇	長時間運動時の血糖維持に及ぼすタウリン投与の影響	1,820
	23500835	医学医療系	・ 教授	久賀 圭祐	高血圧性心臓病の形成におよぼす脂質合成系転写因子SREBP-1の役割	3,120
	23500836	芸術系	・ 助教	井出幸二郎	認知機能に対する一過性の運動による効果	4,030
23501056	人間系	・ 准教授	片平 克弘	学習者の科学概念変容における意思的および文化社会的要因の解明と教授デザインの構成	3,120	
23501294	医学医療系	・ 准教授	南 優子	ゲノムPCR法およびFISH法での肺腺癌の浸潤に関わる新規遺伝子の解析	2,210	
23510156	システム情報系	・ 教授	橋本 昭洋	国の安定性の量的評価：冷戦終結前後の実証分析	1,040	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基 盤 研 究  (C)	23510157	ビジネスサイエンス系	・教授	牧本 直樹	多変量データの極値相関モデルとリスク管理への応用	910
	23510158	ビジネスサイエンス系	・教授	山田 秀	市場不具合データ解析とそのコンピュータシミュレーションでの活用による品質確保	2,080
	23510305	人文社会系	・准教授	Bukh Alexand	北方領土問題に見るナショナルと地方アイデンティティとの相互作用と対立	1,950
	23520012	人文社会系	・教授	桑原 直巳	キリスト教的人文主義教育思想の歴史とその現代的意義に関する研究	1,560
	23520013	人文社会系	・准教授	檜垣 良成	ヴォルフ主義哲学との関係から見たカントのヴィルキューアの自由をめぐる総括的研究	1,040
	23520147	芸術系	・准教授	太田 圭	現代日本画制作における伝承的日本画技法の実践的検討	1,950
	23520148	芸術系	・教授	斉藤 泰嘉	第三の美術展（コミュニティ型アートプロジェクト）による地域教育力の開発	1,560
	23520149	芸術系	・講師	宮原 克人	農閑工芸の研究－地域資源を活用する造形教育プログラムの構築－	2,210
	23520151	体育系	・教授	森岡 隆	本阿弥光悦筆和歌巻の特徴解明と伝光悦筆和歌巻の真贋鑑定法の確立	910
	23520282	人文社会系	・教授	佐野 隆弥	エリザベス朝演劇文化の誕生に作用した大学才人と英国国教会の接触に関する動態的研究	1,040
	23520283	人文社会系	・教授	浜名 恵美	世界シェイクスピア上演をととした異文化理解教育	2,080
	23520284	人文社会系	・准教授	齋藤 一	日本の〈辺境〉における英文学研究に関する研究－沖縄と北海道を中心に	780
	23520363	人文社会系	・准教授	小川美登里	パスカル・キニヤール研究：文学とジェンダーの新たな関係性に向けて	1,040
	23520455	人文社会系	・准教授	那須 昭夫	オノマトペの語末特殊モーラの韻律機能特性に関する実証的研究	1,690
	23520489	人文社会系	・准教授	MIYAMOTO EDS	文理解におけるワーキングメモリ負荷の軽減化	1,170
	23520491	人文社会系	・教授	柳田 優子	日本語の格システムの類型的変化と統語コーパス構築に向けての基礎研究	1,560
	23520547	人文社会系	・教授	坪井 美樹	日本語史研究における抄物資料の活用促進のための研究	910
	23520610	人文社会系	・准教授	許 明子	パーソナル・テリトリーとポライトネス・ストラテジーに関する日韓中対照研究	1,170
	23520611	人文社会系	・准教授	木戸 光子	文章展開機能を重視した日本語上級学習者の作文教育	1,820
	23520662	人文社会系	・教授	久保田 章	中・高連携を企図したタスク分析に基づくライティングのシラバス開発	1,430
23520744	人文社会系	・教授	平井 明代	発話を促す実用的スピーキングテストの開発とピア評価システムの確立	1,430	
23520947	生命環境系	・教授	田林 明	農村空間の商品化からみた日本の余暇・観光振興の地域差に関する実証的研究	2,340	
23520976	人文社会系	・准教授	風間 計博	日本の遠洋漁船における外国人出稼ぎ者の多文化コミュニティ形成に関する人類学的研究	1,170	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基 盤 研 究  (C)	23520977	人文社会系	・教授	徳丸 亜木	伝承主体における伝承の主体化・内面化についての民俗学的研究	1,820
	23520978	人文社会系	・教授	前川 啓治	開発から実践へー安心院農村民泊による地域再生のモデル化と移植に関する政策的提言	1,690
	23530028	ビジネスサイエンス系	・教授	下井 康史	公務員制度における公報的規律と私法的規律のあり方に関する日仏比較法研究	351
	23530059	ビジネスサイエンス系	・教授	江口 隆裕	フランスにおける移民労働者の生活保障に関する双方向的な研究	1,820
	23530086	ビジネスサイエンス系	・教授	池田 雅則	ABLにおける債務者の目的財産の処分権能と担保権の効力の相克に関する研究	520
	23530087	ビジネスサイエンス系	・教授	上山 泰	障害者権利条約と整合的な制限行為能力制度の再構築	1,040
	23530088	ビジネスサイエンス系	・准教授	木村真生子	カナダにおけるインサイダー取引規制の研究	1,690
	23530121	人文社会系	・准教授	星野 豊	国際的な知財信託に関する総合的研究	1,690
	23530182	人文社会系	・准教授	潘 亮	デタント期の日本外交における二国間同盟と多国間主義の相関関係に関する考察	1,300
	23530267	システム情報系	・准教授	S.J Turnbull	ソフトウェア産業による日本経済成長への貢献に関する研究	650
	23530358	人文社会系	・准教授	内藤 久裕	移民受け入れによる経済社会の成長・持続可能性の研究	2,340
	23530534	ビジネスサイエンス系	・准教授	佐藤 忠彦	ベイジアンモデリングによる小売マーケティングの新展開	1,430
	23530811	人間系	・教授	吉田富二雄	攻撃的情報の累積的影響：閾下刺激実験およびネットいじめ行動の調査を通して	2,340
	23530889	人間系	・准教授	青木佐奈枝	現実生活体験が青年期の精神的健康および社会適応に及ぼす影響—解離の観点から—	2,210
	23530948	人間系	・准教授	加藤 克紀	実験室マウスの社会行動発達における親和行動の役割に関する研究	1,170
	23531041	人間系	・准教授	樋口 直宏	施設一体型小中一貫校における児童生徒の成長過程と教育実践	1,300
	23531106	ビジネスサイエンス系	・講師	稲永 由紀	大学立地政策終焉後における高等教育機関の地域配置と人材養成機能に関する研究	3,770
	23531156	人文社会系	・教授	島田 康行	高大接続場面における「小論文」等を契機とする文章表現の学習に関する研究	780
	23531275	人間系	・教授	川間健之介	重度重複障害児の社会参加を目指したカリキュラムの開発	1,950
	23531276	人間系	・教授	竹田 一則	入院児への心理的支援における非侵襲生理計測を用いたストレス評価に関する研究	3,380
23540006	数理物質系	・教授	森田 純	無限次元代数群とリー環の構造の研究、および語・記号列への応用	1,690	
23540039	数理物質系	・准教授	増岡 彰	函手的見地からのスーパー代数群の研究	1,820	
23540040	数理物質系	・講師	星野 光男	非可換ゴレンシュタイン環の研究	1,300	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
基 盤 研 究  (C)	23540119	数理物質系	・准教授	塩谷 真弘	高次Chang予想と飽和イデアルのモデルの構成	1,170
	23540120	システム情報系	・教授	藤原 良叔	多重構造を持った組合せ的デザインの統合と統一的構成法の研究	2,080
	23540185	数理物質系	・教授	若林誠一郎	無限回微分可能函数の枠組においてコーシー問題が適切となる双曲型方程式の特徴付け	1,430
	23540360	数理物質系	・教授	日野 健一	超短パルス励起半導体における動的ファノ共鳴と過渡的準粒子生成	3,120
	23540401	数理物質系	・助教	森下 將史	2次元量子固体フラストレート量子スピン系における非磁性置換とバリスティック熱伝導	2,340
	23540462	数理物質系	・准教授	富田 成夫	宇宙線によるイオン誘起核生成過程の加速器を用いた実験的研究	3,640
	23540507	生命環境系	・准教授	上野 健一	中部山岳域における冬期の降雨発生と積雪構造への影響評価	2,210
	23540508	生命環境系	・准教授	山中 勤	植物種間の水の吸い分けはなぜ生じるか	2,730
	23540527	生命環境系	・講師	滝沢 茂	断層岩・マイロナイト形成のエネルギー－地質学・物質地震学の新展開－	1,820
	23550042	数理物質系	・講師	中本 真晃	テトラヘドランとシクロブタジエン：炭素高歪み分子の創製と特異な電子状態の解明	2,340
	23550189	数理物質系	・准教授	白木賢太郎	タンパク質の凝集や失活を防ぐ高分子アディティブの開発	2,340
	23560151	システム情報系	・教授	福井 幸男	点群データによる曲面形状の類似度評価と靴型活用への応用	2,340
	23560997	数理物質系	・教授	今井 剛	EC加熱変調を用いたELM状熱流束模擬による境界プラズマ制御研究	2,730
	23561026	システム情報系	・教授	石田 政義	固体酸化物形燃料電池における高温電気絶縁の特性解明に基づく設計指針の確立	2,600
	23570017	生命環境系	・准教授	徳永 幸彦	コスモポリタンを使った種の壁の操作実験	1,820
	23570045	生命環境系	・教授	鎌田 博	高等植物の胚発生に関わるエピジェネティック因子の相互作用と発現調節機構の解明	1,690
	23570046	生命環境系	・准教授	鈴木 石根	キメラセンサーを用いたヒスチジinkinナーゼの機能解析	2,470
	23570088	生命環境系	・准教授	中谷 敬	イモリ嗅細胞におけるアミノ酸応答のシグナル伝達機構と生息環境による応答の調節	1,560
	23570106	生命環境系	・准教授	齊藤 康典	クロイソカイメンにおける自己・非自己認識機能	2,860
	23570221	生命環境系	・教授	千葉 智樹	プロテアソーム活性化因子の機能的相互作用の解析	2,860
23580129	生命環境系	・教授	王 碧昭	発生期腎臓血管網を解析するシステムの開発および血管ネットワークの構築	1,690	
23580224	生命環境系	・准教授	小幡谷英一	波形単板を用いた新規な木質ハニカム構造体の開発	2,210	
23590325	医学医療系	・助教	大石 久史	膵内分泌細胞分化における大Maf群転写因子の機能解析とその応用	1,950	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
基 盤 研 究  (C)	23590453	医学医療系	・ 講師	高橋 昭光	動脈硬化モデルマウスにおける脂質合成転写因子SREBP-1遺伝子抑制効果の検討	2,080
	23590584	医学医療系	・ 講師	齋藤 知栄	慢性腎臓病の進行抑制のための医薬連携システム構築	1,690
	23590637	医学医療系	・ 准教授	本間 真人	ヒト末梢血単核細胞を用いた核酸誘導体の効果予測に関する研究	2,080
	23590659	医学医療系	・ 講師	鈴川 和己	末梢血を用いたDNA修復活性評価法の確立	2,470
	23590776	医学医療系	・ 准教授	山海 知子	アポトーシス並びに細胞増殖因子と出血性脳血管疾患に関する前向き疫学研究	2,080
	23590777	医学医療系	・ 助教	馬 恩博	日本と中国における虚血性心疾患と脳卒中の死亡率とリスク傾向の比較研究	2,340
	23590869	医学医療系	・ 講師	中馬越清隆	認知症患者のバランス障害メカニズムの解明	2,080
	23590870	医学医療系	・ 教授	徳田 安春	臨床推論能力の評価と能力向上トレーニングの開発研究	1,690
	23590871	医学医療系	・ 教授	前野 哲博	外来診療支援システムの開発と検証－良質な診療と時間短縮の両立を目指して－	1,950
	23591112	医学医療系	・ 講師	森島 祐子	Thバランスの制御による難治性喘息に対する新規治療法の探索	1,430
	23591179	医学医療系	・ 准教授	上杉 憲子	新型バーチャルスライドを用いた腎血管構築の再現と慢性腎臓病進展機構の解明	4,550
	23591212	医学医療系	・ 准教授	鶴岡 秀一	アニオン型尿毒性物質群を除去するハイブリッド型人工腎臓の開発	1,170
	23591455	医学医療系	・ 講師	川口 未央	新規サイトカインIL-33によるIL-17Fの発現と喘息との関連	2,340
	23591603	生命環境系	・ 教授	ラクワル ランデエフ	胎児組織に着目した成人疾患発症の分子基盤の解明	1,950
	23591694	医学医療系	・ 講師	新井 哲明	複合型蛋白質蓄積症としての認知症疾患の病態解明を目指した病理生化学的研究	2,210
	23591749	サイバニクス研究コア	・ 助教	松下 明	脳白質構造解析を利用した、頭蓋内病変の圧迫・浸潤に対する評価手法の開発	2,080
	23591889	医学医療系	・ 教授	原 尚人	悪性褐色細胞腫の悪性化機序と分子標的薬の作用機序の基礎研究	3,640
	23591980	医学医療系	・ 講師	渡辺 基信	脾臓摘出による新しい肝細胞癌発癌抑制治療法の開発	2,470
	23592025	医学医療系	・ 講師	下條 信威	顆粒球コロニー刺激因子の術前投与による致死的な不整脈抑制の検討	2,210
	23592053	医学医療系	・ 教授	榊原 謙	放射光血管造影を用いた転移性肺腫瘍の早期診断の可能性	1,040
23592084	医学医療系	・ 講師	中井 啓	血管内皮選択的BNCTを用いた脳血管再狭窄予防法の開発	2,860	
23592085	医学医療系	・ 講師	鶴嶋 英夫	環境応答性ナノ粒子を用いた脳虚血治療の研究	3,120	
23592155	医学医療系	・ 教授	落合 直之	陳旧性末梢神経損傷に対する末梢神経緩徐伸長法の適応に関する研究	2,600	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
基盤研究(C)	23592273	医学医療系	・ 講師	山下創一郎	マイクログリアに焦点をあてた術後の高次機能障害の発症機序の解明とその予防法の検討	3,640
	23592323	医学医療系	・ 講師	河合 弘二	非生菌BCG製剤を用いた転移がんの治療	1,170
	23592330	医学医療系	・ 教授	西山 博之	CXCR4- $\beta$ arrestin2-ERK経路を利用した膀胱癌早期診断治療法の開発	2,210
	23592434	医学医療系	・ 准教授	沖 明典	オーダーメイド化学療法を目指した抗癌剤感受性検査の判定基準の策定	1,820
	23592551	医学医療系	・ 講師	岡本 史樹	組織シーラントを用いたガスタンボナーデ不要の網膜剥離手術の有効性、安全性の検討	1,950
	23592641	医学医療系	・ 講師	足立 孝二	創傷治癒過程における酸化ストレス応答タンパク質Trim16の分子機能	2,210
	23592664	医学医療系	・ 助教	小田ちぐさ	MAIR-I (CD300a) を分子標的とした敗血症に対する治療法の開発	2,210
	23593221	医学医療系	・ 准教授	佐藤 正美	直腸がん肛門括約筋温存術後の排便障害軽減へ向けた看護支援の挑戦的取り組み	1,300
	23602003	医学医療系	・ 教授	榮 武二	画像処理用並列演算素子に最適化された粒子線線量分布計算法の開発とその精度評価	2,990
	23611003	芸術系	・ 准教授	山本 早里	地域再生に参画する環境色彩デザイン-住民主体の合意形成手法を用いて-	1,820
	23611004	芸術系	・ 教授	山中 敏正	デザイン要素の「ちがいが」を魅力に変える「目利き力」の感性科学的基盤解明	4,940
	23614004	芸術系	・ 准教授	羽生 冬佳	観光圏におけるブランド構築に関する実証的研究	1,560
	23614005	生命環境系	・ 准教授	松井 圭介	ヘリテージ化されるキリシタンと場所の商品化に関わる観光地理学的研究	2,600
	23618004	医学医療系	・ 助教	高崎 真美	低酸素刺激がiPS細胞の脳皮質分化において果たす役割と分子機構	2,470
挑戦的萌芽研究	21650011	システム情報系	・ 教授	岡本 栄司	セキュリティシステムの危殆化リスク評価とシステムSLAの提案	1,170
	21650013	システム情報系	・ 教授	李 頤	ネットワークコーディング理論及び高度情報ネットワークへの応用と評価	1,430
	21650040	システム情報系	・ 講師	鈴木 健嗣	顔面の表情表出機能を支援・拡張するロボットマスクの研究	1,040
	21650063		・ 副学長	赤平 昌文	統計学における逆問題的構造の解明とその応用	1,300
	21650159	体育系	・ 教授	中込 四郎	アスリートにおける現実適応と個性化の関係性	1,690
	21650179	体育系	・ 講師	前田 清司	動脈ステイフネスの運動効果と遺伝的リスク重複の関連：健康生活プログラムの確立	1,300
	21650204	人間系	・ 教授	大高 泉	視覚障害生徒に対する科学教育の系統化とその知見の健全生徒の理科授業への活用	1,170
	21651091	数理物質系	・ 講師	北 将樹	共生現象鍵物質の化学的研究	780
	21652027	人文社会系	・ 准教授	対馬美千子	現代ヨーロッパ文学における痛みと共同性の総合的研究	1,170



種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
挑 戦 的 萌 芽 研 究	21652067	人文社会系	・ 教授	小口 千明	ハンディキャップをもつ人々の積極的社会参加に関する日本の地域文化とその特質	780
	21653007	ビジネスサイエンス系	・ 教授	弥永 真生	イスラム法国におけるデリバティブの法律上及び会計上の問題	1,560
	21653022	人文社会系	・ 教授	高崎 善人	アマゾン伝統農業研究におけるマイクロ空間分析とネットワーク分析の試み	1,040
	21653049	医学医療系	・ 教授	安梅 勅江	科学的根拠に基づく当事者共創型コミュニティ・エンパワメントプログラム開発評価研究	1,300
	21653050	医学医療系	・ 准教授	森田 展彰	被虐待児と親の再統合過程の評価と援助ー精神生理指標とビデオによる行動分析の利用ー	1,040
	21654026	数理物質系	・ 講師	吉川 耕司	6次元ボルツマン方程式による自己重力系の数値シミュレーション	1,300
	21656126	人文社会系	・ 准教授	崔 宰英	震災直後の個人交通需要変動の事前評価に関する研究ー経路依存性からのアプローチー	780
	21656150	芸術系	・ 准教授	松井 敏也	歴史的建造物内部で展開される多様な利用形態が建物や収蔵文化財に与える影響	910
	21656235	数理物質系	・ 教授	坂本 瑞樹	分光学的手法を用いた動的水素リテンション実時間計測法の開発	910
	21658083	システム情報系	・ 教授	水谷 孝一	音響的手法によるコナジラミの行動攪乱に関する基礎研究	780
	21659043	医学医療系	・ 講師	小林麻己人	小胞体ストレスによる病態発症とその防御策探究	1,300
	21659336	医学医療系	・ 講師	鮎澤 聡	偏光を用いた脳神経機能・組織の術中顕微鏡下イメージングの開発	650
	21659337	医学医療系	・ 教授	松村 明	抗酸化作用を利用した新規ホウ素ペプチドの開発	1,430
	21659338	医学医療系	・ 准教授	高野 晋吾	膠芽腫Glomeruloid Vesselは何を行っているか？	1,170
	22650001	システム情報系	・ 教授	井田 哲雄	代数的グラフ書換理論に基づく折紙のモデル化と折紙プログラミング	1,170
	22650005	システム情報系	・ 准教授	新城 靖	仮想計算機と耐タンパーデバイス用いた競合プログラム実行環境の構築	1,170
	22650039	医学医療系	・ 教授	志賀 隆	「くすぐったい」感覚の脳内情報処理機構の解明	1,430
	22650040	システム情報系	・ 准教授	北原 格	複合現実感技術を利用した境界知の探索による臨場感を表現する情報量の圧縮	910
	22650090	医学医療系	・ 教授	高橋 智	大Maf群転写因子強制発現によるインシュリン産生細胞の分化誘導系の確立	1,430
	22650091	生命環境系	・ 准教授	中田 和人	病原性ミトコンドリアゲノムの臓器特異的維持・排除機構の解析	1,040
22650092	医学医療系	・ 講師	三輪 佳宏	蛍光インビボ・ウエスタン手法の確立	1,820	
22650142	体育系	・ 准教授	坂入 洋右	スポーツ実践への応用に適した研究法：身心の自己調整システムを用いた研究の試み	1,690	
22650145	体育系	・ 准教授	麻見 直美	唾液がコンディショニング評価の新規バイオマーカーになるか？	1,430	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
挑 戦 的 萌 芽 研 究	22650156	体育系	・ 教授	西嶋 尚彦	体育で習熟する子どもの運動能力を絶対評価する適応型コンピュータテスト	1,820
	22650162	体育系	・ 教授	正田 純一	運動療法による肥満性肝疾患の進展抑制と病態予測のための糖鎖バイオマーカーの探索	1,430
	22651003	生命環境系	・ 教授	濱 健夫	クロロフィル派生物の海洋有機物プールにおける寄与-包括的分析手法による検証	1,430
	22651057	システム情報系	・ 教授	久野 誉人	実質的にすべての非線形最適化問題を解決する確定的アルゴリズムの開発	1,300
	22652033	芸術系	・ 准教授	菅野 智明	中国碑帖拓本の文献学的研究-図書館と美術館をつなぐ-	910
	22653041	システム情報系	・ 准教授	渡辺真一郎	看護行動研究の新たな地平線構築	1,040
	22653115	人間系	・ 教授	吉田 武男	環境モラル教育の教材開発に関する総合的研究	780
	22653125	人間系	・ 教授	長崎 勤	ナラティブ（語り）の発達アセスメントと支援プログラム開発	650
	22653126	人間系	・ 教授	園山 繁樹	選択性緘黙の内的世界の探究と治療教育的アプローチの開発	1,300
	22654002	数理物質系	・ 教授	宮本 雅彦	格子頂点作用素代数のオービフォールドの研究	780
	22655010	数理物質系	・ 准教授	淵辺 耕平	ジフルオロカルベン錯体を利用する有機フッ素化合物の触媒的合成	1,300
	22655040	数理物質系	・ 教授	寺西 利治	巨大パラジウムナノ粒子の結晶構造依存水素吸蔵特性の解明	259
	22656004	数理物質系	・ 教授	秋本 克洋	光アシストによる二酸化炭素からの糖の合成	1,820
	22656111	システム情報系	・ 教授	谷口 守	サイバースペースを考慮したトータルスペース・マネジメント手法の開拓	910
	22656127	システム情報系	・ 准教授	有田 智一	建築許可制導入を中心とした法制度改正を見据えた建築審査会のあり方に関する研究	1,300
	22656187	数理物質系	・ 講師	福田 淳二	非侵襲的なオンデマンド培養細胞脱離技術の構築	1,040
	22656188	生命環境系	・ 教授	青柳 秀紀	細胞バンク登録株（ヒト）から分離したナノバクテリアの効率的培養法の開発とその利用	1,690
	22657024	生命環境系	・ 教授	井上 勲	ハテナ・アレニコラの次世代シーケンスを用いた核ゲノム解析	780
	22657025	生命環境系	・ 准教授	稲垣 祐司	原始真核生物を求めて：新奇真核微生物の形態・発現遺伝子・ミトコンドリアゲノム解析	1,820
	22658002	生命環境系	・ 教授	半田 裕一	ミトコンドリアプラスミドの父性遺伝性を制御する核因子の探索	1,690
22659008	数理物質系	・ 教授	長崎 幸夫	ナノ粒子による脳疾患治療への挑戦	1,690	
22659129	医学医療系	・ 講師	阪本 直人	住民のヘルスリテラシーに関する評価表の開発と実証研究-地域医療崩壊を防ぐために-	910	
22659317	医学医療系	・ 准教授	小室 広昭	上皮間葉移行から見た小児固形腫瘍の浸潤・転移機構の解明	673	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
挑 戦 的 萌 芽 研 究	22659408	医学医療系	・ 教授	江守 陽子	妊娠女性の睡眠問題と周産期OUTCOME検証	1,040
	23650003	システム情報系	・ 教授	亀山 幸義	階層的コントロールの論理とプログラム抽出	1,300
	23650010	システム情報系	・ 教授	板野 肯三	仮想計算機を前提としたオペレーティングシステムの設計	1,820
	23650011	システム情報系	・ 准教授	前田 敦司	プロセスへのマイクロ経済学的資源割り当て	1,560
	23650022	システム情報系	・ 教授	山口 喜教	データ駆動的待ち合わせ機構によるGPGPUの非定型的処理への応用に関する研究	1,820
	23650023	システム情報系	・ 教授	西川 博昭	無線アドホックネットワーク向きクロスレイヤ型負荷制御のデータ駆動型実現法の研究	2,600
	23650040	システム情報系	・ 准教授	蔡 東生	音と色彩の対称的かつ構造的感覚クロスモダリティのメディアデザインへの応用	1,690
	23650081	システム情報系	・ 准教授	福井 和広	シミュレーション駆動パターン認識に基づくステレオ視覚の実現	1,950
	23650104	医学医療系	・ 教授	久野 節二	嗅覚イメージ形成に与える教示効果とマルチモーダル感覚統合に関する脳科学的研究	2,730
	23650105	医学医療系	・ 教授	設楽 宗孝	視覚認識における確率共鳴現象	2,340
	23650116	システム情報系	・ 教授	安永 守利	遺伝的アルゴリズムの電磁ノイズ低減配線への応用	1,430
	23650142	数理物質系	・ 教授	青嶋 誠	高速で頑健かつ高精度な多変量統計手法の新展開	1,170
	23650228	医学医療系	・ 教授	八神 健一	発癌組織を可視化する遺伝子改変マウスの開発	2,210
	23650229	医学医療系	・ 准教授	杉山 文博	ラットNanog遺伝子を用いたラットES細胞の開発	1,950
	23650370	体育系	・ 教授	佐野 淳	スポーツにおける現象学的技術分析法の構築	650
	23650371	体育系	・ 准教授	三木ひろみ	体育学分野で求められるグローバル人材と育成プログラム	1,430
	23650372	体育系	・ 准教授	長谷川悦示	体育授業におけるIT教材の活用方法と教師教育の在り方	1,300
	23650381	体育系	・ 教授	浅井 武	追尾型流体可視化システムの開発と展開研究	780
	23650382	体育系	・ 教授	野村 良和	体育・スポーツ科学研究における被験者の人権問題	1,820
	23650383	システム情報系	・ 教授	松内 一雄	非定常推進理論に基づくシンクロのスカルによる推進力発生メカニズム	1,690
23650384	体育系	・ 教授	征矢 英昭	中枢性疲労を軽減する脳グリコゲンローディング法の開発	2,210	
23650385	体育系	・ 教授	西保 岳	仮想（バーチャル）技術応用の新カヤックエルゴメーター開発	2,600	
23650402	体育系	・ 准教授	武政 徹	機能性RNAを介した運動による筋萎縮抑制メカニズムの解明	2,210	

種 目	課題番号	研究代表者			研 究 課 題 名	交付を 受けた 研究費
		所属部局	・ 職	氏 名		
挑 戦 的 萌 芽 研 究	23650409	システム情報系	・ 准教授	山際 伸一	音フィードバックによる高度な姿勢制御スキル獲得のための学習支援システムの開発	234
	23650428	体育系	・ 教授	徳山 薫平	夜間の短波長光暴露が睡眠とエネルギー代謝に及ぼす影響	1,170
	23650429	体育系	・ 教授	田中喜代次	内臓脂肪評価の新基準策定に関する研究	1,820
	23650442	体育系	・ 准教授	橋本佐由理	妊娠期のパートナーシップの改善による子育て支援	1,170
	23650473	医学医療系	・ 准教授	平松 祐司	ワーファリン内服患者のためのビタミンKオフ納豆風味食品の開発と臨床効果検定	1,430
	23650498	ビジネスサイエンス系	・ 教授	小林 信一	分野特性に配慮した研究倫理の大学院レベル・コースの開発	1,950
	23650579	生命環境系	・ 教授	村山 祐司	空間的意思決定指向型GISの開発ーコミュニティ中心社会を見据えてー	1,040
	23650611	医学医療系	・ 教授	大河内信弘	アンチセンスRNAによる肝臓に対する新規診断法の開発とテララーメイド治療への応用	2,340
	23651004	生命環境系	・ 准教授	内海 真生	海洋有光層下水中古細菌群集の増殖および代謝活性の現場測定手法の構築	1,690
	23651127	数理物質系	・ 教授	木塚 徳志	ナノ粒子操作のためのメカニカル原子ピンセット	1,170
	23651152	システム情報系	・ 教授	鈴木 勉	集約型都市構造設計への交通システムのインテグレーションに関する研究	1,430
	23651153	システム情報系	・ 教授	大澤 義明	世代間不公平性解消のための投票制度改革ー人口動態と空間に着目した分析ー	1,820
	23651162	システム情報系	・ 教授	稲垣 敏之	双対制御論的アクティブ・セーフティ技術の提案と開発	2,600
	23651176	システム情報系	・ 講師	川村 洋平	ZigBeeを用いた地すべり監視ユビキタスセンシングネットワークの構築	2,730
	23652019	芸術系	・ 教授	五十殿利治	戦時下の展示空間ー1930年代の東京とソウル	1,560
	23652028	人文社会系	・ 教授	酒井たか子	日本語学習者が落語を通して学ぶ日本の笑いの研究	1,040
	23652029	人文社会系	・ 准教授	山口恵里子	19世紀英国と明治日本における中世主義とジャポニズムーラファエル前派芸術の展開	1,300
	23652030	人文社会系	・ 教授	今泉 容子	映画が辿るアルツハイマー型認知症の40年間 1973～2012年	1,690
	23652059	人文社会系	・ 教授	江藤 秀一	18世紀英文学ハイパー辞／事典構築の試み	910
	23652111	人文社会系	・ 教授	今井 新悟	エージェントを介した双方向・適応型日本語Eラーニングシステムの研究と開発	1,170
23653029	ビジネスサイエンス系	・ 教授	潮海 久雄	技術標準における特許権の行使	650	
23653030	ビジネスサイエンス系	・ 教授	平嶋 竜太	競争政策手段を指向した特許出願審査プロセスの再構築可能性に関する基礎理論的研究	780	
23653051	システム情報系	・ 教授	中村 豊	近代効用理論における公理的基礎の再構築ー統一的な公理体系の構築に向けてー	650	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	・ 職	氏名			
挑 戦 的 萌 芽 研 究	23653219	人間系	・ 教授	小川 園子	クマノミ類の社会行動：行動内分泌学の新たな実験モデルの確立	2,340	
	23653238	人間系	・ 教授	濱田 博文	スクールリーダーシップの日本的特性に関する研究	1,560	
	23653283	人間系	・ 准教授	唐木 清志	社会科教師教育におけるサービス・ラーニングの活用	2,080	
	23653284	人間系	・ 教授	甲斐雄一郎	東アジア共同体意識を高める教育実践プログラムの開発に関する研究	1,430	
	23653312	人間系	・ 教授	宮本 信也	聴覚障害教育における発達・認知特性を考慮した新しい教育指導方法の開発	4,030	
	23653313	人間系	・ 准教授	鄭 仁豪	聴覚障害者におけるコミュニケーションモードと記憶方略との関連性に関する研究	910	
	23653314	人間系	・ 教授	安藤 隆男	南米ボリビア国の障害児教育における教師教育モデルの構築と展開	2,340	
	23654113	数理物質系	・ 准教授	柳原 英人	磁気光学効果を用いた蓄積スピンの逆空間観察	2,210	
	23654128	数理物質系	・ 教授	初貝 安弘	クラマース多重項による四元数的ベリー接続の理論と物理的応用への挑戦	1,950	
	23655004	数理物質系	・ 教授	服部 利明	2次元時間領域テラヘルツ分光法の開拓	2,990	
	23655027	数理物質系	・ 教授	関口 章	酸化還元機能を有する安定な有機高周期典型元素ポリラジカルの合成とその応用	2,080	
	23655028	数理物質系	・ 教授	市川 淳士	遷移金属錯体によるフルオロアルケン類の求電子の活性化と反応制御	2,080	
	23655151	数理物質系	・ 教授	山本 泰彦	ヘム電子論によるヘモグロビンの協同的酸素結合機能の解明	2,990	
	23655184	数理物質系	・ 准教授	佐藤 智生	様々な形態を持つ貴金属ナノ粒子に近接する色素会合体の分光学的特性	3,380	
	23655197	数理物質系	・ 准教授	鈴木 義和	チタニアナノチューブ／ナノ酸化鉄ピーポッド配向薄膜の創製と光磁気デバイスへの展開	1,430	
	23656009	数理物質系	・ 教授	舛本 泰章	オリゴマー室温ポラリトンレーザーの実現	2,210	
	23656056			・ 名誉教授	青木 貞雄	中性子位相差・暗視野顕微鏡の開発	1,820
	23656302	システム情報系	・ 准教授	武若 聡	生分解シートブロックによる漂砂フラックスと汀線位置の柔軟な制御	2,210	
	23656373	システム情報系	・ 教授	藤川 昌樹	北関東の町並みの建築的構成とその展開過程に関する研究	1,560	
	23656501	数理物質系	・ 教授	鈴木 博章	化学的エネルギーの直接変換により運動するマイクロ／ナノマシンの構築	1,950	
23656586	数理物質系	・ 准教授	笹 公和	難測定核種カルシウム41を高エネルギー加速器質量分析により超高感度で検出する試み	1,690		
23657140	生命環境系	・ 准教授	笹倉 靖徳	脊索動物ホヤにおける母性因子特異的ノックダウン法の動作原理の解明と応用	1,170		
23658024	生命環境系	・ 教授	弦間 洋	小型MRIによるニホンナシ委縮症の早期診断技術の確立	2,730		

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
挑 戦 的 萌 芽 研 究	23658025	生命環境系	・准教授	菅谷 純子	青色光による果樹の着色制御とそのメカニズム	1,560
	23658067	生命環境系	・准教授	中島 敏明	多孔質鉄を用いたメタゲノミクス～環境影響評価からスクリーニングまで	2,470
	23658068	生命環境系	・准教授	野村 暢彦	細胞外小胞は、異種細菌間情報伝達のシグナル運搬役となりうるか？	2,470
	23658269	生命環境系	・教授	戒能 洋一	ハマキガの産卵が引き起こす誘導物質の解明と環境保全型害虫管理への利用	1,430
	23658270		・准教授	森尾 貴広	黄砂は病原性ウイルスの「長距離の運び屋」として機能しうるか？	2,990
	23658282	生命環境系	・教授	高谷 直樹	ピリジンスクレオチド代謝調節による細胞機能の制御	1,950
	23658283	生命環境系	・教授	深水 昭吉	微小多細胞生物を用いた寿命機構の生化学的研究	2,470
	23658284	生命環境系	・准教授	小野 道之	ウイルス様粒子を用いたトマトによる食べるワクチンの生産	2,080
	23659063	医学医療系	・教授	熊谷 嘉人	化学物質過敏症を呈する親電子物質に対する感知・応答の防御システムの探索	1,950
	23659132	生命環境系	・助教	増本 博司	出芽酵母を使った化学物質のDNA変異原性試験系の開発	1,950
	23659227	医学医療系	・准教授	竹内 薫	化合物ライブラリーを用いたウイルスポリメラーゼの機能解析	1,950
	23659279	医学医療系	・教授	青沼 和隆	心不全進展における慢性炎症の機序解明と新たな治療法の探索	2,730
	23659410	医学医療系	・講師	村越 伸行	難治性心疾患の新規原因遺伝子の網羅的探索	1,560
	23659463	医学医療系	・教授	島野 仁	HDLコレステロール値を上昇させる新しいナノテクノロジーの評価とその分子機序	3,900
	23659464	医学医療系	・准教授	松坂 賢	脂肪酸伸長酵素Elov16欠損マウスの2型糖尿病の発症・進展抑制機序の解明	1,950
	23659473	医学医療系	・助教	石井 清朗	破骨細胞におけるカンナビノイドを介する脂肪酸伸長酵素の役割	1,950
	23659482	医学医療系	・教授	千葉 滋	骨髄異形成症候群の病態解析—骨髄と神経ネットワーク	2,340
	23659495	医学医療系	・教授	土屋 尚之	膠原病の遺伝素因におけるdanger signal応答遺伝子NLRP3の役割	1,820
	23659576	医学医療系	・講師	松井 裕史	陽電子放出同位体 <sup>62</sup> Zn-ポルフィリンを用いたがんPET診断法に関する研究	2,340
	23659577	医学医療系	・准教授	熊田 博明	マイクロとマクロのシミュレーション線量評価を結合した究極の粒子線治療計画技術の研究	1,170
23659635	医学医療系	・講師	小田 竜也	抗がんナノ粒子製剤の効果を増強するマクロファージ制御技術の開発	1,950	
23659662	医学医療系	・講師	後藤 行延	低分子量エポキシ化合物TGA固定自己心膜の心血管補填材料としての適性に関する研究	1,430	
23659770	医学医療系	・教授	吉川 裕之	子宮頸癌の病態と原因HPV型について；特にHPV18に注目して	1,950	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
挑戦的萌芽研究	23659823	医学医療系	・ 講師	金本 真也	臨床応用を目指した低侵襲小児心機能モニターの開発	2,210
	23659827	医学医療系	・ 教授	関堂 充	悪性黒色腫を標的とするハイブリッドペプチドによる新しいバイオ療法の研究開発	2,210
	23659842	医学医療系	・ 教授	水谷 太郎	二酸化炭素中毒死の死因究明と急性期治療法の検討	2,600
	23659934	医学医療系	・ 教授	武川 寛樹	口腔癌に対する血中・唾液中microRNAによる診断、治療法の開発	2,340
	23659935	医学医療系	・ 准教授	柳川 徹	CASKノックアウトマウスを用いた口蓋裂形成シグナルの解明	1,950
	23659996	医学医療系	・ 教授	佐伯 由香	かゆみに影響する要因とかゆみを緩和するケアの検討	2,210
	23660033	医学医療系	・ 講師	新井 恵美	脂肪性肝疾患を有する高齢者のハイブリッド訓練の有効性の検討と看護介入モデル構築	2,210
	23660057	医学医療系	・ 准教授	小泉 仁子	やせ妊婦が適切な体重増加をするために - 体型認識・心理および生活習慣からの分析 -	1,560
	23660088	医学医療系	・ 教授	中谷 陽二	薬物依存症の患者の地域生活における実態と訪問看護による回復過程の研究	910
	23660089	医学医療系	・ 教授	松田ひとみ	特定高齢者の生活機能評価項目に加える睡眠の質と昼寝の導入による効果	2,080
若手研究S	20678002	生命環境系	・ 教授	谷本 啓司	受精後ゲノム刷り込みはいかにして確立するのか？	15,470
若手研究(A)	21680010	システム情報系	・ 准教授	北原 格	閲覧者中心型自由視点映像コンテンツ生成技術	6,110
	21681028	数理物質系	・ 准教授	北 将樹	陸棲哺乳類の麻痺性神経毒の構造と機能	5,720
	21686025	システム情報系	・ 准教授	長谷川泰久	装着型人支援機器による恒常的身体拡張技術に関する研究開発	7,280
	21688001	システム情報系	・ 講師	村上 暁信	樹冠表面温度を利用した都市気温分布図の作成と緑地の気候緩和機能の分析	2,210
	21689025	医学医療系	・ 准教授	松坂 賢	脂肪酸伸長酵素Elov16の肝臓における生理的意義解明と新規生活習慣病治療法開発	7,800
	22680008	システム情報系	・ 准教授	掛谷 英紀	CIVI方式3次元テレビジョンシステムの構築と遠隔操作への応用	3,900
	22680009	システム情報系	・ 講師	志築文太郎	多様な入力可能なマルチタッチインタフェース・インタラクション	7,020
	22686005	数理物質系	・ 准教授	武内 修	フェムト秒の分解能を有する走査プローブ顕微鏡の開発およびその応用	3,510
	22687013	生命環境系	・ 助教	杉山 智康	mRNA分解による減数分裂抑制機構の解明	4,420
	22688029	生命環境系	・ 講師	大徳 浩照	寿命制御における転写因子FOXO1のDNA損傷応答機能の解明	7,020
23680009	システム情報系	・ 講師	鈴木 健嗣	実世界における表情表出の識別と情動表現の拡張	11,700	
23680020	システム情報系	・ 准教授	田中 文英	ケア・レシーバー型ロボットを用いた子どもの教育支援	14,430	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
若手研究(A)	23680059	システム情報系	・ 助教	上林 清孝	ロボットによる歩行支援で生じる感覚運動適応の解明：歩行機能回復への支援に向けて	8,580
	23681039	生命環境系	・ 准教授	笹倉 靖徳	トランスポゾンによるゲノム改変技術を元にした脊索動物の発生と進化メカニズムの解明	13,520
	23684022	数理物質系	・ 助教	小林 航	リチウムイオンポリマー電池素子を用いた遷移金属酸化物の物性制御	10,920
	23688027	生命環境系	・ 准教授	小林 幹佳	農業工学とコロイド界面化学の体系的融合による継続可能な土壌・水環境保全技術の確立	3,120
	23689089	医学医療系	・ 助教	涌水 理恵	発達障害児を養育する家族のエンパワメントを目的とした介入とその評価に関する研究	1,170
若手研究(B)	19730129	人文社会系	・ 准教授	東野 篤子	地域統合体の拡大をめぐる言説・認識・政策：トルコの欧州連合加盟問題を事例として	780
	20700075	システム情報系	・ 准教授	三谷 純	3次元形状データの多目的な活用を促進するためのデータ操作手法に関する研究	780
	20720018	人文社会系	・ 講師	佐藤 吉幸	ジャック・デリダの思想とデモクラシー概念の拡張	780
	20730127	システム情報系	・ 講師	桑原 史郎	内生的成長理論を用いた世界の二極化構造の動学的解明	780
	20730178	人文社会系	・ 助教	柏木 健一	北アフリカ諸国における産業発展のルーツとプロセスの実態的解明	130
	21700023	システム情報系	・ 研究員	長谷部浩二	論理推論を基にした暗号プロトコルの計算論的安全性検証法の構築	1,040
	21700031	システム情報系	・ 助教	早瀬 康裕	シソーラス情報を用いたソフトウェア開発の支援	910
	21700110	図書館情報メディア系	・ 助教	藤澤 誠	拡張現実感インタフェースと物理シミュレーションによるインタラクション技術の確立	1,170
	21700121	図書館情報メディア系	・ 准教授	手塚 太郎	Webからの画像データ自動収集と機械学習を用いたオブジェクト識別システムの構築	650
	21700265	図書館情報メディア系	・ 准教授	池内 淳	公共図書館のもたらす経済価値の測定手法の構築に関する実証的研究	910
	21700268	図書館情報メディア系	・ 助教	関 洋平	日英二言語のブログ文書を対象とした意見抽出と要約生成に関する研究	1,170
	21700716	医学医療系	・ 講師	笹原信一郎	定年退職に関連するうつ病予防についての独自の長寿医学研究	1,170
	21700845	人文社会系	・ 助教	谷口 陽子	油彩技法の起源に関する東西壁画の技法材料の比較研究	577
	21710097	数理物質系	・ 助教	金澤 研	自己組織化有機ナノ構造による新奇量子状態の実現と制御	650
	21710256	生命環境系	・ 助教	孫 暁剛	グローバル時代におけるアフリカ遊牧社会の生存戦略と発展の潜在力に関する研究	910
	21720003	人文社会系	・ 講師	千葉 建	カントの「先入見」批判に関する倫理学的研究	650
	21720089	人文社会系	・ 講師	清水 知子	多文化主義と暴力——現代英国における文化翻訳と身体の可傷性について	780
21720158	人文社会系	・ 講師	澤田 浩子	心的過程に着目した属性叙述構文の体系的記述に関する研究	1,040	



種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
若手研究(B)	21720221	人文社会系	・ 准教授	山澤 学	近世後期地域社会における出羽三山修験の活動と心縁結合の特質に関する研究	780
	21730110	人文社会系	・ 助教	明石 純一	「移民政策」の形成過程分析と政策評価－シンガポールの事例分析と比較考察－	910
	21730171	システム情報系	・ 准教授	大久保正勝	個票データによる労働所得変動の推定	1,040
	21730183	システム情報系	・ 准教授	渡邊 直樹	パテントプールにおける利得配分問題：提携形成、研究開発投資、効率性	650
	21730362	システム情報系	・ 講師	岡田 幸彦	実証的研究を中心としたサービス原価企画理論の確立	780
	21730398	人文社会系	・ 准教授	野上 元	戦争体験の共有と継承に関する調査研究	454
	21730515	人間系	・ 講師	佐藤 純	学生相談活動における大学生向けセルフヘルプブック開発のための実証的研究	520
	21730543	人間系	・ 講師	望月 聡	遂行機能と心理機能障害傾向の認知行動病理学的研究	1,170
	21730681	人文社会系	・ 准教授	森 直人	個別化・個性化教育の定着・展開過程と社会的効果の思想史的意義に関する研究	1,300
	21730713	人間系	・ 講師	菅野 和恵	ダウン症児・者における作文表現の発達と支援プログラムの開発に関する研究	650
	21740034	数理物質系	・ 助教	石渡 聡	Sobolev型不等式の臨界に表れる幾何構造の抽出と距離空間への一般化	1,040
	21740035	数理物質系	・ 助教	石井 敦	ハンドル体結び目とトポロジー	1,300
	21740036	数理物質系	・ 講師	永野 幸一	曲率が上に有界な空間の幾何学的トポロジー	1,040
	21740062	システム情報系	・ 准教授	八森 正泰	単体的複体の部分構造および極小反例に基づく位相幾何学的組合せ論の研究	1,040
	21740063	数理物質系	・ 准教授	梁 松	結晶確率モデルの古典力学系による導出	1,040
	21740090	数理物質系	・ 助教	伊藤 健一	シュレーディンガー方程式における特異性	1,300
	21740105	数理物質系	・ 助教	久保 隆徹	流体力学に現れる非線形偏微分方程式の半空間での解析とその応用	1,040
	21740158	数理物質系	・ 助教	佐藤 勇二	可解構造に基づいた重力理論／ゲージ理論双対性の研究	650
	21760184	システム情報系	・ 助教	河本 浩明	受動・能動ハイブリッド型歩行機能再建支援システムの開発	780
	21760303	システム情報系	・ 講師	有馬 澄佳	QCDモデルに基づくマルチチャンバ装置および生産ラインの運用・設計方法	1,300
21760492	システム情報系	・ 研究員	鶴飼 孝盛	施設容量を考慮した利用者負担を最小化する広域医療計画に関する研究	649	
21770032	生命環境系	・ 助教	三浦 謙治	ICE1を中心とした低温シグナル伝達ネットワークの解析	1,040	
21780307	生命環境系	・ 助教	廣田 恵子	AT-hook型因子HMGAlの糖新生新規フィードバック制御の解明	1,550	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
若手研究(B)	21790140	医学医療系	・ 講師	鈴木 英雄	大腸癌におけるDNAメチル化を指標とした薬剤耐性機序の解明	910
	21790196	医学医療系	・ 助教	小金澤 禎史	循環調節中枢ニューロンによる化学受容性応答と高血圧疾患の関連性の解析	1,300
	21790648	医学医療系	・ 講師	福田 邦明	胆道癌に対する分子標的遺伝子導入法を用いた遺伝子化学療法の実験的解析	1,040
	21790794	医学医療系	・ 講師	臼井 丈一	恒久的なドナー腎臓産生を目標とした腎臓再生アッセイ法の開発と大型動物への応用	910
	21791032	医学医療系	・ 講師	齋藤 誠	アディポネクチンとアディポネクチン遺伝子多型が胎児発育に及ぼす影響に関する研究	1,170
	21791169	医学医療系	・ 講師	岡本 嘉一	骨格筋拡散テンソル画像の臨床応用の試み	780
	21791314	医学医療系	・ 講師	酒井 光昭	肺エアリーク定量測定モニターの開発と気嚕疾患に対する新しい治療ストラテジーの構築	1,040
	21792201	医学医療系	・ 准教授	柴山 大賀	糖尿病自己管理行動のメカニズムモデルの開発	2,080
	22700003	システム情報系	・ 助教	多田野 寛人	複数右辺項をもつ連立一次方程式の高速・高精度求解法の開発と科学技術計算への応用	1,040
	22700023	システム情報系	・ 助教	杉木 章義	ロバスタなサーバソフトウェアの運用と設計開発：タグチメソッドを利用したアプローチ	780
	22700024	システム情報系	・ 准教授	高橋 大介	ベタスケール計算環境に向けた高速フーリエ変換のアルゴリズムに関する研究	910
	22700045	システム情報系	・ 准教授	Beuchat Jean	ペアリング暗号コプロセッサ	1,690
	22700090	システム情報系	・ 講師	川島 英之	高機能演算子を有する分散実時間ストリーム処理基盤に関する研究	1,690
	22700202	システム情報系	・ 研究員	高橋 淳二	概念表象の異なる認知主体によるシンボルコミュニケーションを通じた共通理解の獲得	650
	22700244	図書館情報メディア系	・ 助教	上保 秀夫	協調的情報探索における知識共有の理解を元にした効果的な支援	1,040
	22700689	医学医療系	・ 助教	中田 由夫	減量プログラムにおける集団型減量支援の長期的有効性の評価：ランダム化比較試験	1,820
	22700690	体育系	・ 准教授	大藏 倫博	高齢者の身体的虚弱化要因を検討するコホート研究	1,950
	22710050	生命環境系	・ 准教授	遠藤 崇浩	地表水と地下水の統合管理～水循環と法制度の交差～	650
	22710114	数理物質系	・ 講師	大石 基	体内での核酸の送達・可視化・定量を目指した金ナノ粒子内包型デバイスの設計と創製	1,170
	22710239	生命環境系	・ 研究員	西沢 徹	阿寒湖マリモの保全に向けた遺伝的多様性解析のための技術基盤の確立に関する研究	1,300
22720025	人文社会系	・ 准教授	柴田 大輔	メソポタミアにおけるマルドゥク神のシュメル語バラグ祈祷の文献学的・宗教史学的研究	1,040	
22720026	人文社会系	・ 助教	土井 裕人	神秘主義をめぐるプラトニズムの宗教思想史とその方法論	780	
22720076	人文社会系	・ 助教	本井 牧子	仏教類書とその受容史—説話文学研究のための基礎研究として—	780	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
若手 研 究 (B)	22720189	人文社会系	・ 助教	長野 明子	英語の派生接頭辞に関する共時的および通時的的研究	1,040
	22720230	人文社会系	・ 助教	小野 雄一	モバイル機器に対応した英語授業支援システム構築とその効果に関する研究	650
	22720263	人文社会系	・ 助教	塩谷 哲史	ロシア進出前後の中央アジア社会に関する歴史地域学の試み	910
	22720305	生命環境系	・ 准教授	湯澤 規子	在来産業と小規模家族経営の構造と論理に関する歴史地理学的研究	780
	22730186	人文社会系	・ 助教	中林 純	下請契約オークションに関する実証分析および被験者実験	208
	22730287	ビジネスサイエンス系	・ 准教授	稲水 伸行	職場のオープン化・流動化が個人と組織に及ぼす影響の研究	1,170
	22730475	人間系	・ 准教授	外山 美樹	オペティミズムがパフォーマンスに及ぼす影響－防衛的悲観主義との比較から－	1,170
	22730531	人間系	・ 助教	田附あえか	児童養護施設における家族支援に心理職が関わることの有効性に関する検討	650
	22730532	人間系	・ 研究員	藤田 英樹	発達障害児・者の就労移行支援のための認知アセスメント解釈フォーマットの開発	780
	22730713	人間系	・ 研究員	金 珍熙	保育者の専門性開発に基づく統合保育支援モデルの検討	716
	22740002	数理物質系	・ 研究員	阿部 弘樹	準フロベニウス多元環上の2項傾斜鎖複体の研究	1,170
	22740053	数理物質系	・ 助教	大谷内奈穂	Bayes的アプローチによる統計的非正規推定の新展開	1,040
	22740138	計算科学研究センター	・ 研究員	滑川 裕介	格子量子色力学を用いたキャビボ・小林・益川行列要素の決定	650
	22740139	数理物質系	・ 研究員	三宅 秀樹	二体ミュー粒子及び二体荷電粒子トリガーを用いたbクォーク電弱希崩壊の精密測定	1,820
	22740259	数理物質系	・ 助教	神谷 克政	蛋白質環境下におけるアミノ酸のプロトン親和性変化の量子論的解析	910
	22740318	生命環境系	・ 助教	若月 泰孝	領域スケールにおける強雨頻度の気候変化の統計的推定	650
	22740329	生命環境系	・ 講師	関口 智寛	非定常振動流下におけるリップルの遷移特性の解明	780
	22750030	数理物質系	・ 講師	土屋 敬広	常磁性内包フラーレンの組織化と機能	1,430
	22750118	数理物質系	・ 助教	石塚 智也	湾曲した $\pi$ 共役系配位環境を有する新規機能性材料の創出	1,170
	22750143	数理物質系	・ 講師	百武 篤也	カルシウムシグナルを発生させる光機能性分子の創生	910
22760382	システム情報系	・ 講師	谷口 綾子	子育てバリアフリーの実現に向けた子連れ外出の難易度認知に関する研究	1,300	
22760450	システム情報系	・ 助教	松原 康介	国際交流を背景とした中東都市計画史研究と都市保全プロジェクトへの還元	2,210	
22770012	生命環境系	・ 講師	大橋 一晴	送粉動物の認知学習および空間利用行動から見た花色変化の適応的意義	780	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
若手 研究 (B)	22770077	生命環境系	・助教	土岐田昌和	鳥類における摂食器官形態の多様化—ヘテロトピーおよびヘテロクロニーの解析—	910
	22770148	数理物質系	・助教	横川 雅俊	電気化学高速原子間力顕微鏡を用いたP型ATPaseの一分子反応解析	1,560
	22770184	生命環境系	・講師	中野賢太郎	細胞運動やエンドサイトーシスに伴うアクチンメッシュワークのGMFによる制御	1,560
	22770207	生命環境系	・助教	丹羽 隆介	let-7マイクロRNA依存的発生タイミング経路のゲノムワイド解析	1,820
	22770231	生命環境系	・助教	田中 健太	エピジェネティクスは適応進化の素材となりうるか？—シロイヌナズナ属野生種を材料に	1,170
	22780056	生命環境系	・准教授	浅水恵理香	モデルトマト・マイクロトムを使ったネコブセンチュウ感染機構の研究	1,690
	22780083	生命領域学際研究センター	・研究員	濱田 樹理	化学毒性を緩和するAPJシグナルの奏効機序の解明	1,300
	22780140	生命環境系	・准教授	堀田 紀文	土石流における先端部形成が流動の間欠性に与える影響	1,560
	22780299	生命環境系	・助教	兼森 芳紀	MAPキナーゼ経路によるマウス未受精卵の分裂停止のメカニズム	1,430
	22790128	医学医療系	・助教	新開 泰弘	重金属毒性に対する転写因子Nrf1の防御的役割とその応答機構の解析	1,690
	22790374	医学医療系	・助教	鈴木 裕之	重層扁平上皮の増殖、分化、がん化におけるTHG-1の役割	1,170
	22790486	医学医療系	・教授	市川 政雄	超高齢社会に向けた交通医療福祉モデルの構築	910
	22790557	医学医療系	・講師	山岸 良匡	日本人における心不全把握のためのバイオマーカーに関する疫学研究	1,950
	22790687	附属病院	・病院講師	丸山 秀和	血漿マイクロパーティクルを用いた膠原病肺高血圧の発症に関わる分子発現異常の評価	390
	22790895	医学医療系	・講師	小原 直	エリスロポエチン遺伝子および赤血球造血における低酸素応答機構の研究	1,690
	22790896	医学医療系	・講師	錦井 秀和	巨核球分化におけるNotchシグナルが担う造血制御機構	1,950
	22791052	医学医療系	・講師	藤澤 康弘	Th17を制御する転写因子ROR $\gamma$ t発現による接触皮膚炎反応減弱メカニズムの解明	1,950
	22791053	医学医療系	・講師	古田 淳一	皮膚悪性腫瘍におけるKeap1-Nrf2システム異常の検討	1,040
	22791169	医学医療系	・准教授	石川 仁	放射線照射による宿主の免疫応答を利用した治療法の開発	1,300
	22791332	医学医療系	・講師	石川 栄一	遺伝子修飾した血管内皮前駆細胞(EPC)によるワクチン療法の開発	1,300
22791567	医学医療系	・講師	星野 朝文	内耳発生における転写因子GATA3の機能解析	1,690	
22791954	医学医療系	・講師	山縣 憲司	骨分化能に優れた根尖部歯髄組織由来間葉系幹細胞の単離およびその解析	1,820	
22792134	医学医療系	・助教	寺嶋 美帆 (石川美帆)	糖尿病の皮膚創傷における治癒遅延のメカニズム—糖尿病マウス皮膚の形態学的研究—	2,470	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
若 手 研 究  (B)	22792250	医学医療系	・ 講師	柏木 聖代	マルチレベル分析による訪問看護サービスの供給量に関する実証分析	1,820
	23700101	システム情報系	・ 助教	金森 由博	実世界の現象を再現するための画像編集ツールの開発	1,690
	23700102	システム情報系	・ 准教授	天笠 俊之	オンライン分析によるXMLストリームからの知識発見	2,210
	23700245	システム情報系	・ 講師	延原 肇	形式概念分析によるユーザーの直観に適したウェブ検索結果の視覚化システムの開発	1,040
	23700365	医学医療系	・ 助教	長谷川 潤	神経突起伸長オーガナイザーとしてのホスファチジルエタノールアミンの役割	2,340
	23700501	医学医療系	・ 助教	水挽 貴至	情動が報酬獲得行動に及ぼす作用の単一ニューロン活動基盤	2,470
	23700660	サイバニクス研究コア	・ 研究員	塚原 淳	予備動作に基づいた完全脊髄損傷患者の歩行動作意思推定	3,510
	23700661	サイバニクス研究コア	・ 研究員	門根 秀樹	歩き出しの生理学に基づく脳梗塞麻痺患者のリハビリテーション支援ロボット開発	1,170
	23700691	体育系	・ 講師	本谷 聡	子どもが意欲的に取り組み運動プログラムとそのデジタルコンテンツ開発	910
	23700709	体育系	・ 助教	仙石 泰雄	漸増負荷運動中の糖代謝応答は水泳運動と陸上運動で異なるのか？	1,040
	23700720	体育系	・ 准教授	榎本 靖士	投動作の類縁性と系統性からみた小学生児童のための投動作学習課題の検討	2,470
	23700809	図書館情報メディア系	・ 副主任研究員	櫃淵めぐみ	メディア利用が性意識・行動に及ぼす影響に関する研究	1,170
	23700826	体育系	・ 研究員	田邊 解	サルコペニア肥満を考慮した生活習慣病予防のための筋量基準の検討	1,950
	23701021	芸術系	・ 講師	内山 俊朗	ミュージアムでの鑑賞支援ロボットにおける効果的な情報提示方法	2,600
	23701081	医学医療系	・ 講師	小林 昭彦	アンチセンスRNAによる大腸癌の新規診断法の開発とサイレンシング治療への応用	2,340
	23710052	システム情報系	・ 講師	奥島真一郎	モラルモチベーションと環境政策	1,430
	23710120	数理物質系	・ 講師	関場大一郎	ナノ超格子水素貯蔵デバイスの機能発現メカニズムの解明と耐久性向上	3,510
	23710121	数理物質系	・ 助教	坂本 雅典	ポルフィリン- $\pi$ 接合金属ナノ粒子の光機能性の調査	3,250
	23710189	システム情報系	・ 講師	梅本 通孝	市民の災害リスク認知の地理情報化手法の開発と減災対策の実効性向上のための応用	2,600
	23710291	人文社会系	・ 准教授	ティムール ダダバエフ	中央アジアにおける国際関係の形成とその課題：水・領土問題にみる地域統合の展望	2,470
23720033	人文社会系	・ 助教	岩崎 真紀	現代エジプトにおけるコプト・キリスト教修道院の意味と役割	1,430	
23720068	生命領域学際研究センター	・ 研究員	寺澤 洋子	音の動きは心と脳をどう動かすか：時間構造と空間性を操作した衝撃音の知覚と脳反応	1,170	
23720225	人文社会系	・ 研究員	今田 水穂	RubyとMSXMLによる日本語名詞述語文の実例調査とコーパス分析ツールの構築	910	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
若手 研 究  (B)	23720419	人文社会系	・ 助教	武井 基晃	士族系門中の全体像理解のための現代民俗学的研究	1,170
	23730038	人文社会系	・ 研究員	付 月	非正規滞在の無国籍者の法的地位に関する研究—国際人権法の理論と実践—	1,560
	23730039	ビジネスサイエンス系	・ 准教授	藤澤 尚江	動産担保取引と英米法諸国の国際私法	1,300
	23730116	図書館情報メディア系	・ 准教授	石井夏生利	ライフログの利用とプライバシー・個人情報保護に関する比較法的研究	650
	23730130	人文社会系	・ 准教授	近藤 康史	転換期における政党の政策革新能力・戦略的柔軟性と政党組織の関係についての比較研究	1,170
	23730184	システム情報系	・ 講師	石川竜一郎	意思決定における高次認識の役割：帰納的アプローチ	1,430
	23730212	人文社会系	・ 准教授	高見澤秀幸	金利期間構造モデルへの確率的ボラティリティの導入とその経済的評価	273
	23730268	システム情報系	・ 准教授	原田 信行	経済環境の激変と中小企業の役割	1,300
	23730342	ビジネスサイエンス系	・ 助教	マニエー渡邊 レミー	知識経営とテクノロジー採択における決定要因の研究：組織行動の連鎖制度上の推進要因	1,690
	23730363	システム情報系	・ 准教授	生稲 史彦	アジア圏におけるデジタルコンテンツ市場の成立可能性	1,430
	23730469	人文社会系	・ 准教授	五十嵐泰正	地域を起点とした移動と定着の現代的諸相に関する研究	910
	23730603	人間系	・ 研究員	江口めぐみ	他者配慮を含めた児童の主張性と社会的情報処理モデルとの関連	1,170
	23730646	人間系	・ 助教	櫻村 正美	感情育成（情育）のための心理教育的介入パッケージの開発	780
	23730687	医学医療系	・ 助教	大谷 保和	薬物再使用リスク測度の潜在的指標を用いた改良及び治療応用	1,690
	23730723	人間系	・ 助教	田中マリア	『エミール』再考—宗教を基盤に据えた人格形成論として—	1,430
	23730724	人間系	・ 助教	荒川 麻里	ドイツ家庭教育における「対話によるしつけ」の法制論的・実証的研究	1,560
	23730818	人文社会系	・ 講師	長田 友紀	発達や話題に応じた視覚情報化ツールによる話し合い指導の実証的・実践的研究	650
	23730819	芸術系	・ 助教	和田 学	戦時体制下の日本における工作科の研究	650
	23730822	人間系	・ 研究員	宮崎 沙織	環境リテラシー学習の理論と方法に関する研究	1,300
	23730852	人間系	・ 助教	青柳まゆみ	大学における視覚障害学生支援のための人的サポート体制構築に関する実践的研究	1,170
23740003	数理物質系	・ 准教授	佐垣 大輔	アフィン・リー代数の臨界レベルの加群に対するパスモデルの構成	1,170	
23740066	数理物質系	・ 助教	矢田 和善	高次元小標本の理論的体系の構築	1,170	
23740119	数理物質系	・ 准教授	竹山 美宏	量子KZ方程式の解空間の解析と可積分系への応用	1,430	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
若手 研究 (B)	23740167	数理物質系	・ 准研究員	船木 靖郎	原子核クラスターによる量子凝縮状態の研究	573
	23740232	数理物質系	・ 助教	前島 展也	光誘起相転移初期過程における超高速ダイナミクスの量子動力学的研究	2,990
	23750055	数理物質系	・ 准教授	秋根 茂久	メカニカルな機構に基づく戦略的なヘリシティー反転が可能ならせん型錯体の開発	2,860
	23750144	数理物質系	・ 准教授	山本 洋平	自発的構造変形を利用した超分子ナノ構造体の構築	3,380
	23760024	数理物質系	・ 講師	近藤 剛弘	グラファイト表面における分子ビームおよびラジカルビームの吸着・散乱特性	2,990
	23760044	数理物質系	・ 助教	久保 敦	二光子蛍光顕微鏡法によるフェムト秒プラズモン波束の映像化	3,380
	23760276	数理物質系	・ 講師	櫻井 岳暁	量子ビームによる有機薄膜太陽電池のエネルギー損失機構の解明	4,030
	23760325	システム情報系	・ 助教	宮部 滋樹	二次カーネルに基づく非線形アレー信号処理による音源分離・音源定位の研究	2,470
	23760763	システム情報系	・ 助教	高田 卓	超流動ヒートパイプを応用した新しいタイプの衛星搭載用磁気冷凍機の開発	2,470
	23770015	生命環境系	・ 研究員	鈴木 亮	植生遷移にともなう多様性・生産性関係の変化	1,690
	23770016	生命環境系	・ 研究員	平尾 章	標高傾度に沿って分布するシロイヌナズナ属野生種の温暖化適応形質の進化	1,560
	23770199	医学医療系	・ 助教	内木 隆寛	細胞の増殖・生存を保証するRNA結合タンパク質RBM42の解析	2,730
	23770200	医学医療系	・ 助教	福田 綾	RNA結合タンパク質を介した転写制御機構の解析	2,860
	23770217	医学医療系	・ 助教	水野 智亮	タンパク質の輸送と品質管理を制御する分子ネットワークの解明	2,470
	23770218	生命環境系	・ 助教	鶴田 文憲	DNA損傷による細胞周期抑制の新規メカニズム	2,340
	23770234	生命環境系	・ 助教	吉田 昌樹	真核細胞の細胞周期・細胞小器官特異的プロテオーム解析	650
	23770241	生命環境系	・ 助教	谷口 俊介	体軸間相互作用による神経外胚葉サイズ決定のメカニズム	2,860
	23780001	生命環境系	・ 助教	有泉 亨	トマト変異体バイオリソースの育種的利用による果実肥大特性の包括的評価	2,990
	23780220	生命環境系	・ 助教	氏家 清和	食品表示における費用便益分析と制度設計に関する実証的研究	1,560
	23790075	生命環境系	・ 助教	仲島 由佳	核内受容体のノンゲノミックファンクションを介した血管新生・腫瘍形成抑制機構の解析	2,210
23791068	医学医療系	・ 講師	坂田麻実子 (柳元麻実子)	HES1による骨髄性白血病幹細胞の発生および維持の機序の解明	2,210	
23791069	医学医療系	・ 助教	上妻 行則	巨核球造血・血小板機能を制御する細胞内分子機構の解析－血栓症予防の可能性を探る－	1,430	
23791070	医学医療系	・ 講師	横山 泰久	血液細胞のHes-1発現様式及びその破綻が自己複製・分化に与える影響の解明	2,210	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
若手研究(B)	23791099	医学医療系	・ 講師	林 太智	インターロイキン-21の分子機構の解明とその制御による免疫疾患の新規治療法の検討	2,210
	23791100	医学医療系	・ 講師	坪井 洋人	シェーグレン症候群でのM3ムスカリン作動性アセチルコリン受容体に対する免疫応答	2,210
	23791101	医学医療系	・ 研究員	川崎 綾	膠原病におけるtoll-like receptorシグナル抑制分子群の寄与の解明	2,340
	23791253	医学医療系	・ 講師	中村 泰大	神経線維腫症I型の抗TNF-alpha抗体による新規治療の開発	2,080
	23791390	医学医療系	・ 講師	大城 佳子	安全な癌放射線治療実施のための放射線感応性色素素材の開発とその臨床応用	2,210
	23791391	医学医療系	・ 准教授	磯辺 智範	骨格筋MRIによる運動効果の多角的評価法の確立	1,820
	23791560	医学医療系	・ 講師	徳永 千穂	放射光微小血管撮影法による肺細動脈シアーストレスの計測と肺高血圧症研究への応用	2,470
	23791683	医学医療系	・ 講師	中山 慎	マウス心停止モデルを用いた心肺蘇生後の硫化水素による人工冬眠療法の臓器保護効果	2,340
	23791965	医学医療系	・ 講師	石井晃太郎	固有振動数解析と逆解析を用いた次世代型非接触式眼圧計の開発	3,120
研究活動スタート支援	22800004	数理物質系	・ 研究員	吉富 徹	酸化ストレス障害のイメージングと治療を可能とするラジカル含有ナノ粒子の創製	1,508
	22810003	数理物質系	・ 助教	石井 宏幸	大規模量子伝導シミュレーション法の開発とナノカーボン・有機薄膜系への応用	1,365
	22820007	人文社会系	・ 研究員	永井 正勝	古代エジプトの神官文字に対する「画像を利用した字形データベース」の構築	1,443
	22820008	人文社会系	・ 助教	上田 裕之	18世紀末～19世紀前半における清朝の貨幣政策の複合要因に関する包括的研究	1,443
	22820009	人文社会系	・ 准教授	Darieva Tsyp	バクーとエレバンにおける宗教的多様性とトランスナショナルな聖地に関する研究	169
	22830019	人間系	・ 助教	藤 桂	インターネットと社会性・攻撃性—行動内容への着目および国際比較を通して—	1,326
	22840007	数理物質系	・ 助教	川勝 望	多階層連結モデルによる超巨大ブラックホール形成と進化の解明	1,339
	22860010	システム情報系	・ 助教	海老原 格	マルチパス測定型水中音響多重通信に関する基礎研究	1,508
	22870002	生命環境系	・ 助教	下野 綾子	ドクムギ属の除草剤抵抗性遺伝子の拡散リスク評価	1,508
	22870003	生命環境系	・ 助教	中野 裕昭	後生動物発生様式の網羅的解析による幼生型の多様性と進化の解明	1,508
22880007	生命環境系	・ 准教授	楊 英男	難分解性有機系廃棄物の光触媒処理による高効率バイオガス生産システムの構築	1,456	
22890026	医学医療系	・ 助教	飯嶋 良味	クロモグラニンの構造変化における精神神経疾患との関連	1,469	
23800008	体育系	・ 特任助教	緒形ひとみ	睡眠時エネルギー代謝に影響を及ぼす生活習慣の時系列解析を用いた検討	1,820	
23800009	医学医療系	・ 講師	高野 恵輔	大腸癌の発生に関わるアンチセンスRNAの機能解析と血液を用いた新規診断法の開発	1,690	



種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
研究活動スタート支援	23810002	生命環境系	・特任助教	徐 峰	東京都における地下水の友好的かつ合理的利用による経済的効果の総合評価	1,560
	23830009	システム情報系	・助教	竹原 浩太	アメリカン型オプションに対する解析的価格評価方法の構築	1,560
	23830010	人間系	・特任助教	池谷美衣子	ワーク・ライフ・バランス社会に対応した社会教育研究の新領域創出に関する基礎的研究	1,170
	23830011	人間系	・特任助教	任 龍在	日韓における特別支援学校教師のプロフェッショナル・ディベロップメントに関する研究	1,170
	23840005	数理物質系	・准教授	寺崎 順	Skyrme-QRPAを用いた二重データ崩壊の遷移行列要素の計算	1,430
	23850005	数理物質系	・助教	藤田 健志	有機ジカチオン種を用いた求電子のフッ素化反応の開発	1,690
	23860011	数理物質系	・助教	都甲 薫	フレキシブル基板上における高効率タンデム型太陽電池の創製に向けた基盤技術の構築	1,690
	23890025	生命環境系	・講師	岸本 宏之 (岸本恕征)	長鎖ノンコーディングRNAの機能発現における核小体の関与	1,690
	23890026	医学医療系	・助教	西村 健	細胞質持続発現型RNAベクターを用いた高効率かつ安全な分化誘導方法の確立	1,690
特別研究員奨励費	21・44	生命環境系	・PD	堀江 健生	ニューロンの可視化、機能阻害及び変異体解析によるホヤ幼生の運動神経回路の解析	1,000
	21・203	生命環境系	・PD	柳川 拓志 (吉山拓志)	昆虫モデルを用いたコレステロール代謝関連遺伝子の機能解析	900
	21・268	生命環境系	・SPD	島田 裕子	昆虫発育を制御するステロイドホルモン生合成調節機構の解明	3,000
	21・274	生命環境科学研究科	・DC1	石原 慎矢	フィリピンのミンドロ島にのみ生息する絶滅危惧水牛タマラオ保全のための研究	700
	21・283	生命環境系	・PD	志水 元亨	ポストゲノム解析を利用した糸状菌の低酸素応答機構の解明	900
	21・354	人間総合科学研究科	・DC1	井上明日香	自己免疫性関節炎におけるTIARPの病因的意義	700
	21・388	生命環境系	・PD	黒田 貴雄	細胞傷害反応を司る核小体因子Mybbp1aの癌抑制機能の解析	900
	21・406	人間総合科学研究科	・DC1	山口由輝男	生体内におけるRNA結合タンパク質Stau1の筋分化抑制機構の解析	700
	21・476	生命環境科学研究科	・DC1	小松 蓉子	エストロゲンレセプターによる核内受容体LXRの転写活性化制御機構の解析	700
	21・486	生命環境科学研究科	・DC1	藤村亜紀子	細胞外環境に応答したリボソームRNA遺伝子のメチル化制御メカニズムの解明	700
	21・508	生命環境科学研究科	・DC1	松本 拓也	3次共生に伴う真核共生体退化核ゲノム構造と縮退過程の解明	700
	21・528	生命環境系	・特任助教	神川 龍馬	新奇翻訳伸長因子の機能解析に基づく真核生物のタンパク質合成システム進化の全容解明	1,000
21・596	生命環境科学研究科	・DC1	小野澤泰子	タイ国のミャンマー人コミュニティと現地社会の相互関係に関する人文地理学的研究	700	
21・662	人間総合科学研究科	・DC1	臼井 健太	新規IgM受容体Fc $\alpha$ / $\mu$ 受容体の濾胞樹状細胞における機能解析	700	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
特別 研究員 奨励費	21・692	体育系	・PD	宮木亜沙子	生活習慣の改善が動脈伸展性を増大させる機序の解明：血管炎症マーカーPTX3の検討	700
	21・763	人間総合科学研究科	・DC1	五味 洋一	発達障害児の社会的スキルへの集団随伴性を用いた支援プログラムの開発に関する研究	400
	21・983	数理工学物質科学研究科	・DC1	三ツ元清孝	外部刺激応答性ナノスケール磁石の合成と物性	700
	21・1088	人間総合科学研究科	・DC1	梅津 直子	中学生における関係性攻撃のメカニズムの解明と心理教育的応用	400
	21・1612	数理工学物質科学研究科	・DC1	高田 幸宏	新しいナノスケール電子科学の創出と次世代デバイスの設計指針の獲得	700
	21・2506	人文社会系	・PD	疋田 隆康	イメージ分析に基づく古代ケルト人の歴史－貨幣を中心とした図像史料の検討	600
	21・2697	人文社会科学研究所	・DC1	甲斐あかり	再話による口頭説明が英文読解プロセスに与える効果の研究	700
	21・2699	人間総合科学研究科	・DC1	三益 亜美	臨床的研究を組み合わせた計算論的アプローチによる発達性読み書き障害に関する検討	400
	21・3102	数理工学物質科学研究科	・DC1	上村 真生	近赤外光励起型バイオナノ粒子の設計とその機能評価	700
	21・3152	人文社会科学研究所	・DC1	赤羽由起夫	後期近代社会における犯罪不安に関する研究－少年犯罪の社会問題化を事例として－	700
	21・3180	人文社会科学研究所	・DC1	岡田 真帆	墓制の変容にみる死をめぐる感覚と心意の民俗学的研究	700
	21・3300	数理工学物質科学研究科	・DC1	中元 浩平	ナノインプリント法を用いたLSPRセンサの開発と多成分生体分子計測への展開	800
	21・3500	数理工学物質科学研究科	・DC1	鈴野 光史	高品質ヘテロ界面・大結晶粒鉄シリサイドによる、高効率赤外発光・受光デバイス	700
	21・3884	数理工学物質科学研究科	・DC1	佐野 正人	ジェット変貌効果をプローブとしたクォーク・グルオン・プラズマ物性の研究	700
	21・5200	数理工学物質科学研究科	・DC1	戸部 裕史	チタン基生体用形状記憶合金の内部組織制御及び特性改善	700
	21・5985	数理工学物質系	・PD	土井 琢身	格子QCDを用いた核力・原子核の研究	690
	21・6714	人間総合科学研究科	・DC1	童 連	PDD/ADHD/MR児への子育て支援に関する介入研究	700
	21・6921	人文社会系	・助教	津崎 良典	新資料作成を基礎とするモンテニュとデカルトにおける人間学に関する問題論的研究	180
	21・7229	人文社会系	・特任研究員	木村 暁	近代中央アジアにおけるイスラーム王権とムスリムの政治秩序観	270
	21・10637	人間総合科学研究科	・DC1	北岡 祐	モノカルボン酸トランスポーター（MCT）を中心とした乳酸代謝に関する研究	700
	21・40024	人間系	・RPD	三好 昭子	若年無業者における有能感とアイデンティティ：青年期以降を含めた生涯発達の研究	600
	21・40063	人間系	・RPD	梅田 郷子 (大泉郷子)	発達障害からみた算数能力の統合的検討	900
22・42	数理工学物質科学研究科	・DC2	田中 裕明	高周期14族元素－炭素ハイブリッド型 $\pi$ 電子系化学種の創成及び特性解明	700	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
特別 研究員 奨励費	22・107	システム情報系	・ PD	五十嵐悠紀	柔軟な素材を対象とした形状デザイン手法に関する実証的研究	900
	22・122	人間総合科学研究科	・ DC2	辻 文	体温上昇時に見られる換気亢進反応の特性解明	700
	22・162	生命環境科学研究科	・ DC2	関谷 薫	ハサミコムシ亜目の発生学的研究—六脚類高次系統「内顎類—外顎類システム」の検証—	700
	22・167	システム情報工学研究科	・ DC2	片桐 淳	マイクロな粒子物性から予測する月面地盤の力学特性	700
	22・198	人間総合科学研究科	・ DC2	丹間 康仁	社会教育学における協働論の転換—住民の学習による対等性の構築と地域計画づくり	700
	22・207	生命環境科学研究科	・ DC2	横山 貴史	漁場利用形態からみた水産養殖業の資源管理に関する地理学的研究	700
	22・259	生命環境科学研究科	・ DC2	宮田 佳奈	高等植物が概日時計を介して光の応答性を内因的に調節するメカニズムの解明	700
	22・260	生命環境系	・ PD	高橋 大輔	土地利用型農業の再生に向けた農業政策の実証的分析	151
	22・282	生命環境科学研究科	・ DC1	松浦 優	昆虫の保有する共生器官—菌細胞塊の発生過程および特異的に発現する遺伝子群の解析	700
	22・291	生命環境科学研究科	・ DC1	市川 康夫	フランス条件不利地域における農業の多面的機能に関する地理学的研究	700
	22・300	生命環境系	・ PD	伊藤 一明	核内受容体の新規non-genomic機構の解明と創薬への応用	900
	22・366	生命環境系	・ PD	坂巻 純一	BADのアルギニンメチル化—リン酸化修飾の拮抗によるアポトーシス制御の解析	700
	22・376	生命環境科学研究科	・ DC1	永野 克将	7回膜貫通型受容体・APJによる血管平滑筋異常収縮メカニズムの解明	700
	22・382	人間総合科学研究科	・ DC1	大須賀 覚	人工腫瘍幹細胞を用いた神経膠芽腫に対する抗血管ニッチ療法	700
	22・386	生命環境系	・ PD	高橋 悠太	寿命制御におけるアルギニンメチル化—リン酸化クロストーク機能の解明	700
	22・388	生命環境科学研究科	・ DC1	高橋 純子	日本海側の森林土壌における硫黄循環に関する研究：その現存量、起源および将来予測	700
	22・402	人文社会科学研究科	・ DC2	柳 至	地方自治体における政策・組織の廃止の実証研究	700
	22・412	生命環境系	・ PD	水野 克俊	新規カルシウム結合タンパク質カラクシンによる精子鞭毛運動制御機構の解明	700
	22・414	生命環境科学研究科	・ DC1	大家 祥平	癌抑制遺伝子CHIPの発現制御機構の解析	700
	22・435	数理物質科学研究科	・ DC2	坂本 直也	新規ジピリン連結型ホストの合成と超分子的展開	700
22・494	生命環境科学研究科	・ DC1	赤荻 健介	前立腺癌におけるエストロゲンレセプターの新規機構の解析と利用	700	
22・502	人間総合科学研究科	・ DC1	大山 薫 (内山薫)	視覚刺激と報酬の連合形成過程におけるサル側頭葉の情報処理機構の解明	700	
22・511	生命環境系	・ PD	栗田 喜久	二枚貝におけるボディプラン進化機構の解明	700	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
特別 研究員 奨励費	22・513	人間総合科学研究科	・ DC2	松井 崇	走運動による脳グリコーゲン動態とその生理的意義の解明	700
	22・581	人間総合科学研究科	・ DC1	西村多久磨	自律的な学習動機づけの形成過程の検討	400
	22・695	人間総合科学研究科	・ DC2	藤井 大亮	オーラル・ヒストリーを活用した歴史学習の改善に関する研究	100
	22・705	人間総合科学研究科	・ DC2	佐野 一広	RNAi技法を用いたマウスの攻撃行動における性ステロイドホルモンの役割の解明	700
	22・706	人間総合科学研究科	・ DC2	星野 真澄	米国カリフォルニア州における学級規模縮小政策に関する研究	700
	22・752	人間総合科学研究科	・ DC1	福田 慎一	活動性が高い血管内皮前駆細胞の網膜色素変性症モデルマウスへの硝子体注の効果の検討	700
	22・763	人間総合科学研究科	・ DC2	落合 萌子	対人不安特性が他者から拒否を受けた際の反応に与える影響とその改善の検討	700
	22・785	数理物質科学研究科	・ DC1	大鳥 博之	超伝導探針を用いた非接触型局所スピン分極率測定に関する理論的研究	700
	22・807	人間総合科学研究科	・ DC1	矢内美華恵 (深澤美華恵)	自閉症児におけるストレスの生理学的評価に関する研究	700
	22・813	人間総合科学研究科	・ DC1	大井亜由美	自閉症および定型発達者の視覚的注意における情報処理過程の解明	700
	22・828	人間総合科学研究科	・ DC2	辻山 洋介	argumentationを視点とした学校数学における証明活動の指導	400
	22・840	人間系	・ PD	川上 直秋	高次認知プロセスとしての単純接触効果の解明	700
	22・867	人間総合科学研究科	・ DC1	人見 香織	肥満細胞に発現する新規抑制性受容体のアレルギー応答における機能解明	700
	22・932	医学医療系	・ PD	外山 喬士	メチル水銀によるタンパク質の翻訳後修飾で生じる神経疾患	700
	22・996	システム情報工学研究科	・ DC2	松岡 健	デトネーション共振機構を用いた推進システムの実証	700
	22・1007	芸術系	・ PD	橋爪 絢子	高齢者ユーザの特性と情報通信機器の利活用	700
	22・1029	人間総合科学研究科	・ DC1	中 彩乃	エネルギー代謝関連転写因子TFEの骨格筋における機能解析	700
	22・1035	人間総合科学研究科	・ DC1	河崎 衣美	着生地衣類・藻類を利用した土製・石製文化遺産の新規保存修復方法の開発	700
	22・1036	システム情報工学研究科	・ DC1	澤勢 一史	形式概念分析によるラティス型大規模情報管理システムの提案とその概念形成への展開	700
	22・1058	システム情報系	・ PD	加藤 悠希	近世日本における過去の建築への関心と知識形成	900
22・1060	システム情報工学研究科	・ DC2	宝田 隼	多重モードを用いる液体の物性計測用圧電センサの創成に関する研究	700	
22・1110	人間総合科学研究科	・ DC2	羽田野真帆	2000年代日本の聴覚障害児の統合教育実践における包摂の内実に関する実証的研究	500	
22・1128	人間総合科学研究科	・ DC2	緒方 洋輔	対象の親近感に基づく意思決定に与える神経基盤の解明	700	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
特別 研究員 奨励費	22・1147	システム情報工学研究科	・ DC2	原田 篤	人間型ロボットによる自己身体モデルの自律的な獲得と適応行動に関する研究	700
	22・1230	数理工学物質科学研究科	・ DC2	角谷 省吾	ホウ素化合物を架橋剤に用いたナノゲル粒子の調製とBNCTへの展開	700
	22・1479	数理工学物質科学研究科	・ DC1	増田 秀樹	その場電子顕微鏡法による金属ナノメートル接点の構造と物性の研究.	700
	22・1550	数理工学物質科学研究科	・ DC2	柴田 恭幸	シアノ錯体界面を通じての電圧誘起物質移動とそれを用いた新機能の開拓	700
	22・1563	人間総合科学研究科	・ DC1	ガンヤダム アマルサナ	モンゴルにおけるコミュニティ・エンパワメントの推進	400
	22・1573	医学医療系	・ PD	杉澤 悠圭	当事者共創型コミュニティ・エンパワメントプログラムの開発評価	700
	22・1592	数理工学物質科学研究科	・ DC1	稲垣 佑亮	高歪み化合物テトラヘドランを用いた新規 $\sigma$ - $\pi$ 共役系分子の創成	700
	22・1603	数理工学物質科学研究科	・ DC1	川畑 公輔	液晶反応場での電解重合による配向性高機能高分子薄膜の合成	700
	22・1624	数理工学物質系	・ PD	廣芝 伸哉	分子超格子デバイスによるスピントロニクス の探求	700
	22・1637	数理工学物質科学研究科	・ DC2	佐藤 洋輔	腫瘍細胞増殖抑制物質ピセライド類の合成・ 構造活性相関研究	700
	22・1720	人文社会系	・ PD	根本 裕史	チベット仏教ゲルク派における論証学の研究	600
	22・1760	数理工学物質系	・ PD	大好 孝幸	抗HIV活性物質13-オキシインゲノールの合成 研究	700
	22・1783	人文社会科学 研究科	・ DC2	三上 傑	自然言語における移動現象を誘発するメカニ ズムの解明	400
	22・1852	数理工学物質系	・ PD	佐藤 悟	金属内包フラーレンの精密有機化学：機能性 分子創製を目指した選択的 化学修飾	700
	22・1942	数理工学物質系	・ PD	大野 浩史	有限温度格子QCDによる臨界温度以上での チャーモニウムの消失に関する研究	700
	22・2049	人文社会科学 研究科	・ DC1	桐越 舞	言語リズムに関する実験音声学的研究	700
	22・2133	人文社会科学 研究科	・ DC2	清水 遥	第二言語読解における心的表象構築過程と段 階的推論生成メカニズムの解明	700
	22・2146	数理工学物質科学研究科	・ DC2	田口 知弥	プラズモンカップリングに基づく局在電場増 強効果を利用した光化学反応の開発	700
	22・2198	人文社会科学 研究科	・ DC2	高橋美野梨	島をめぐる政治的中心-周辺の関係構造 好 意的なデンマーク自立化するグリーンランド	700
	22・2208	人文社会科学 研究科	・ DC2	姚 紅	近代中国の都市空間——芥川龍之介文学を通 して	400
22・2268	人文社会科学 研究科	・ DC1	小田桐奈美	ソ連崩壊後のキルギス共和国における国家語 に関する総合的研究	400	
22・2281	数理工学物質科学研究科	・ DC1	庄司 靖	3次元量子ドット超格子の作製評価と高効率 太陽電池応用	700	
22・2295	人文社会科学 研究科	・ DC2	角田 延之	フランス革命におけるフェデラリズムのデイ スクール分析	400	

種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
特別 研究員 奨励費	22・2383	人文社会科学研究所	・ DC2	長谷川詩織	パン・アメリカ主義再考—20世紀初頭の帝国主義文化とアメリカ／反アメリカの生成	400
	22・2503	人文社会科学研究所	・ DC2	吉田 睦	日本語談話環境に着目したコミュニケーション方略形成に関する研究	700
	22・2555	数理物質科学研究科	・ DC2	姜 ジョン	電子移動を担う遷移金属結合タンパク質の計算科学的研究	700
	22・2635	生命環境科学研究科	・ DC2	糟谷 大河	日本産ヒメツチグリ属菌の系統分類学的研究	700
	22・4661	数理物質科学研究科	・ DC2	竹内 勝彦	ケイ素-ケイ素三重結合化合物ジシリンと有機小分子との反応性	700
	22・4891	人文社会系	・ 助教	宇津木 昭	アクセントとイントネーションの離散性と連続性に関する実験研究	203
	22・5081	生命環境科学研究科	・ DC1	佐藤 千恵	北極海洋炭素循環に寄与する微生物バイオマスの定量的評価	700
	22・5336	生命環境科学研究科	・ DC1	小池 悟志	トマト果実におけるガンマーアミノ酪酸代謝調節機構の解明	700
	22・5802	生命環境系	・ PD	デュヒタナレンドラ	MCAC法による組換え植物からのミラクリン精製と甘味誘導活性測定法の開発	700
	22・7421	数理物質科学研究科	・ DC2	佐藤 卓	単一金属ナノ結晶を用いたランダム磁気異方性モデルの検証	700
	22・7905	数理物質科学研究科	・ DC2	宮澤 新	偏光感受型OCTによる前眼部組織弁別画像生成手法の開発	700
	22・7980	人文社会科学研究所	・ DC2	小葉 哲哉	相反する統語的振舞いに見られる語彙的・語用論的認可条件	400
	22・9690	生命環境系	・ 助教	今 孝悦	マングローブの植林が底生動物群集へ及ぼす影響	157
	22・55483	システム情報工学研究所	・ DC2	岩城 匡広	恒常的身体拡張技術を駆使した把持支援システムの研究開発	700
	23・40	人間総合科学研究科	・ DC1	渡邊 和仁	神経性および局所性調節による運動時の相互的循環制御機構の解明	700
	23・74	人間総合科学研究科	・ DC2	澤田 裕之	オランダにおける「学校選択の自由」理論と構造—憲法第23条の展開過程を中心に—	700
	23・110	数理物質科学研究科	・ DC2	森岡 悠	結晶格子における離散シュレディンガー作用素の逆問題と連続体極限	600
	23・127	生命環境科学研究科	・ DC1	小椋 陽介	ホヤの中枢神経系構築過程において細胞周期を分化・形態形成と協調させる機構の解明	700
	23・159	人間総合科学研究科	・ DC1	沖田結花里	発がんイニシエーション過程におけるTGF- $\beta$ の役割	700
	23・161	生命環境科学研究科	・ DC2	岩永 青史	インドネシアの木材加工産業における原木調達戦略の変化が森林経営に与える影響	700
23・171	人文社会科学研究所	・ DC2	貝田 真紀	現代ロシアの市民社会—福祉関連団体の政治行動と社会運動の分析—	700	
23・249	数理物質科学研究科	・ DC1	栗原佑太朗	エピタキシャル成長した3層構造シアノ錯体の機能性発現	700	
23・274	生命環境科学研究科	・ DC1	古賀 皓之	棘皮動物のプルテウス幼生形態の収斂進化をもたらした分子機構の解明	700	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
特別 研究員 奨励費	23・285	システム情報工学研究科	・ DC1	岡田 直樹	導電性高分子フォトニック結晶の数理解析と低電力駆動型・高性能回折光変調材料の作成	700
	23・310	システム情報工学研究科	・ DC2	林 将之	広域屋外環境における仮想俯瞰模型を用いた3次元指示共有	700
	23・311	生命環境科学研究科	・ DC2	清水 恒子	南インドの Gondwana 切断帯に産出する高圧～超高温変成岩の岩石学的・熱力学的解析	700
	23・365	システム情報工学研究科	・ DC2	ポリコウスキ センヤ セミオン	動画像情報に基づいた敵意検出システム	700
	23・372	生命環境科学研究科	・ DC1	荒居 博之	湖沼・沿岸域とその流域でのケイ素動態の解明：動態、収支、モデル化、生態系影響	700
	23・382	生命環境科学研究科	・ DC1	岡田 和訓	咽頭弓進化の理解を目指した Pax1 転写制御機構の進化の解明	700
	23・444	生命環境科学研究科	・ DC2	須田 碧海	火山灰土壌におけるマンガン／鉄酸化物と重金属動態	700
	23・475	人間総合科学研究科	・ DC2	泉 直志	理科学習促進のための言語活動に関する研究－アーギュメント概念の導入を踏まえて－	700
	23・477	生命環境科学研究科	・ DC2	池田 亮作	複雑地形・都市を対象とした並列 LES モデルの開発	700
	23・497	人間総合科学研究科	・ DC1	鈴木 篤史	神経細胞形態形成における細胞膜輸送と細胞骨格系とのクロストーク機構の解明	700
	23・509	生命環境科学研究科	・ DC1	橋本 操	日本におけるクマ類による獣害が発生する要因に関する地理学的研究	700
	23・515	人間総合科学研究科	・ DC2	稲葉 清規	動機付けに関与する神経機構の神経生理学的研究	700
	23・533	生命環境科学研究科	・ DC1	兵頭 洋美	果実軟化の人為的制御にむけた果実内組織自律的な細胞壁制御メカニズムの基礎的研究	700
	23・587	生命環境科学研究科	・ DC2	岡村 永一	酵母人工染色体導入マウスを用いたアリル特異的エピジェネティック・マークの探索	700
	23・611	生命環境科学研究科	・ DC2	阿部 希望	近代日本野菜種子屋の史的展開	700
	23・647	人間総合科学研究科	・ DC2	朴 賢リン	日本と韓国の定型発達児と発達性読み書き障害児の読み書きに係わる認知能力の比較検討	400
	23・665	人間総合科学研究科	・ DC2	山田 知代	公立学校教員の処分と研修の在り方に関する研究－日米比較法制からの視座－	400
	23・715	人間総合科学研究科	・ DC2	小泉 友香	数学の教授・学習過程に関する比較文化的研究－日独両国の比較を中心に－	400
	23・743	人間総合科学研究科	・ DC1	菅原 歩美	若年女性のやせに関連する因子の探索的検討	600
	23・797	人間総合科学研究科	・ DC1	吉井 涼	インクルーシブ教育の相克－「平等」と「差異・個性」の両立に関する基盤的研究	700
23・800	生命環境系	・ PD	楊 偉	リモートセンシングによる湖沼の一次生産量の推定	800	
23・852	システム情報工学研究科	・ DC2	前田 慎市	連続デトネーション波エンジン実証を目指した定在斜めデトネーション波の現象解明	800	
23・911	医学医療系	・ PD	煙山 紀子 (鈴木紀子)	脂肪酸の質的特性とその代謝制御機構の解明	800	

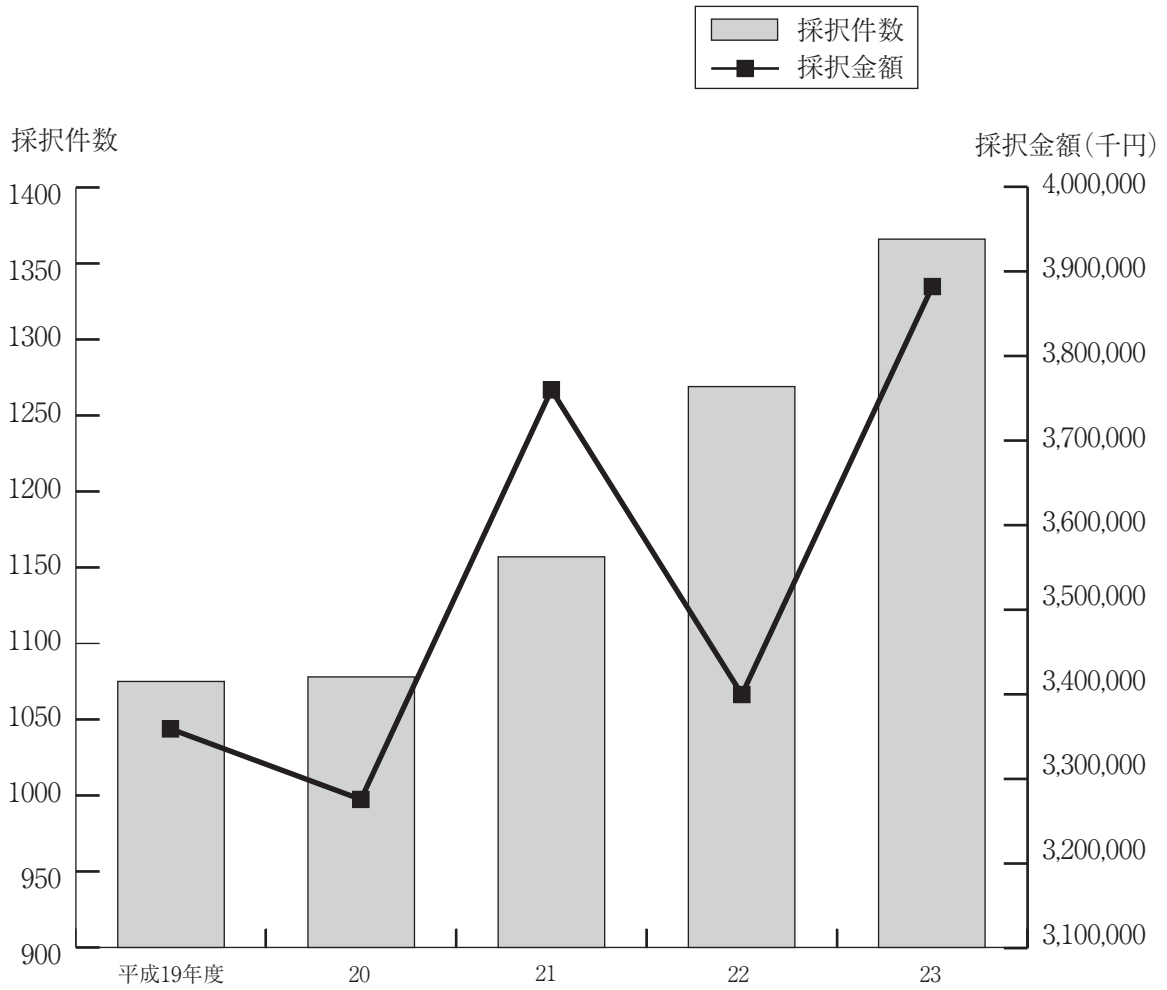
種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	職	氏名		
特別 研究員 奨励費	23・930	数理物質科学研究科	・ DC1	竹内 耕太	無限論理に関するモデル理論の研究とその ヴォート予想への応用	700
	23・949	数理物質科学研究科	・ DC2	柴田 友和	タンパク質の機能調節機構における電子的効果の定量的解明	700
	23・1009	人間総合科学研究科	・ DC1	清野 諭	高齢者の身体的虚弱化に対する上肢機能と下肢機能の関連性	400
	23・1016	システム情報工学研究科	・ DC1	吉田 光男	時空間メタデータ検索をキーワード検索に統合したウェブ検索エンジンの実現	700
	23・1028	人間総合科学研究科	・ DC2	武藤 秀治	造血器におけるTET2の機能解析およびメチル化への影響の解明	700
	23・1059	数理物質科学研究科	・ DC2	竹村 拓馬	γ-ピロンのアルドール型反応を鍵反応とするオーリピロン類の構造活性相関研究	700
	23・1060	システム情報工学研究科	・ DC2	豊田 哲也	階層型自己組織化マップの高速化によるウェブテキスト視覚化とその信頼性推定への応用	700
	23・1097	人文社会科学研究科	・ DC2	岡本 秀明 (伊藤秀明)	第二言語としての日本語における相対自他動詞の習得研究—語彙・表現習得の観点から—	700
	23・1103	人間系	・ PD	仲田 康一	学校ガバナンスの民主性問題と教育委員会・理論構築とマルチサイトケーススタディ	800
	23・1140	人文社会科学研究科	・ DC2	山田庄太郎	アウグスティヌス『告白』第11巻の研究—回心とその知的準備について—	400
	23・1145	システム情報工学研究科	・ DC2	牛 冰	メンタルヘルスにおける医療経済分析—社会・経済構造による影響に着目して—	700
	23・1212	人間総合科学研究科	・ DC2	永原 隆	スプリント走の加速能力を向上させる自走式トレッドミルの開発と応用	700
	23・1238	人間総合科学研究科	・ DC2	中村 恵弥	疾患関連マクロファージにおける転写因子MafBのin vivo機能解析	700
	23・1243	人間総合科学研究科	・ DC2	岡本 正洋	走運動時の海馬アンドロゲン動態とその生理的意義：神経新生に着目して	800
	23・1254	人間総合科学研究科	・ DC2	金 正訓	メタボリックシンドロームの予防及び改善のための至適身体活動量に関する研究	700
	23・1308	数理物質科学研究科	・ DC2	辻本 学	高温超伝導体の固有ジョセフソン接合系によるテラヘルツ波発振器の開発	700
	23・1401	数理物質科学研究科	・ DC2	小嶋 謙一	早期診断を目的とする自律制御型電気化学マイクロデバイスの開発	700
	23・1425	数理物質科学研究科	・ DC1	関根 良博	多重双安定性金属多核錯体の集積化と高次機能発現	700
	23・1430	数理物質科学研究科	・ DC2	池田 飛展	可視光水完全分解反応に向けた高性能ナノ粒子触媒の開発	700
	23・1484	人文社会科学研究科	・ DC1	荒 友里子	青銅器時代における社会の複雑化—中央ユーラシア草原地帯の研究—	700
23・1491	人文社会科学研究科	・ DC1	岩田 啓介	明清時代の内陸アジア諸勢力間関係と青海チベット人支配に関する研究	700	
23・1588	数理物質科学研究科	・ DC1	高木 博和	原子描像に基づく非コヒーレント輸送の第一原理輸送計算法の開発とナノ構造への応用	700	
23・1600	数理物質科学研究科	・ DC2	洪 映周	偏光・ドップラー眼底3次元画像化装置の開発	700	



種目	課題番号	研究代表者			研究課題名	交付を受けた研究費
		所属部局	・ 職	氏名		
特別 研究員 奨励 費	23・1661	人文社会科学研究科	・ DC2	今野 勝幸	自己決定理論を基にした日本人英語学習者のL2自己の発達可能性に関する調査研究	700
	23・1689	人文社会科学研究科	・ DC1	増森 海笑 ダモンテ	先史社会における定住と交易の意義－先史時代西アジアのビーズを素材として－	700
	23・1699	人文社会系	・ PD	高橋沙奈美	後期社会主義時代のロシアにおける科学的無神論とロシア正教についての総合的研究	800
	23・1720	人文社会科学研究科	・ DC1	大江 元貴	日中英の難易・可能構文の認知的・語用論的研究－叙述モードに基づく分析－	400
	23・1746	数理工学物質科学研究科	・ DC1	野澤 竹志	$\sigma$ 及び $\pi$ 共役系をスペーサーとする高周期14族ラジカル合成と物性	700
	23・1751	人文社会科学研究科	・ DC2	岸 清香	初期瑜伽行派における大乘仏教思想の形成過程の解明－伝統的教義との融合と発展－	700
	23・1773	人文社会科学研究科	・ DC1	高木 修一	イベント索引化モデルを用いた日本人英語学習者の英文読解プロセスの検証	700
	23・1778	人文社会科学研究科	・ DC2	奈良 雅史	「ムスリムであること」をめぐる人類学的研究－中国雲南省ムスリム社会の事例から－	700
	23・1790	数理工学物質科学研究科	・ DC2	小山 元道	高Mn形状記憶合金およびTWIP鋼における新合金設計指針確立のための基礎研究	700
	23・1814	人文社会科学研究科	・ DC2	田本はる菜	原住民工芸の成立に関する人類学的研究－台湾タイヤル群族の機織りを事例に－	700
	23・1983	数理工学物質科学研究科	・ DC2	黒川 和博	補償光学型光干渉断層計の臨床・病理応用研究へ向けた研究開発	700
	23・1986	数理工学物質科学研究科	・ DC2	櫻井 蓉子	半導体ナノ構造における電子トンネリングの超高速光学検出	700
	23・2384	数理工学物質科学研究科	・ DC2	牧野孝太郎	相変化記録膜材料におけるコヒーレントフォノン誘起相変化に関する研究	700
	23・2956	図書館情報メディア研究科	・ DC2	平井 佑樹	遠隔および対面インタラクションマイニングに基づく協調学習支援システムの開発	700
	23・3584	生命環境科学研究科	・ DC1	谷口 順子	繊毛遊泳型幼生の頂毛は神経が発達する前段階の感覚器として機能しているのか？	700
	23・6551	人文社会科学研究科	・ DC2	平沼 公子	アメリカ黒人文学とは何か？：現代アメリカ黒人文学における超越思考の系譜を辿る	400
	23・7551	人文社会系	・ 助教	久保 慶明	日本の地方独自課税をめぐる政治行政過程の実証研究	637
	23・40033	生命環境系	・ RPD	棚瀬 京子 (日和佐京子)	エチレン受容体タンパク質の分解調節機構解明とその応用に関する研究	800
	23・40085	生命環境系	・ RPD	韓 松伊	核内受容体クロストークによる脂質代謝メカニズムの解明	800
	21・09308	生命環境系	・ 教授	澤村 京一	種分化の室内実験：ショウジョウバエの雑種に由来する種の分離	800
22・00044	数理工学物質系	・ 教授	磯崎 洋	作用素代数の観点からの波動・散乱作用素の研究	800	
22・00044	システム情報系	・ 教授	井田 哲雄	記号計算の手法を駆使した証明とアルゴリズムの形式化	900	
22・00052	システム情報系	・ 教授	工藤 博幸	超低被曝と高画質を両立する新方式の心臓用CTイメージング	900	

種目	課題番号	研究代表者		研究課題名	交付を受けた研究費	
		所属部局	職			氏名
特別研究員奨励費	22・00096	生命環境系	・教授	奥野 員敏	ソルガムのアレロパシー活性に関するQTL(量的形質遺伝子座)解析	900
	22・00114	生命環境系	・教授	馬場 忠	受精過程での精子と卵子卵丘細胞複合体の相互作用	900
	22・00309	生命環境系	・教授	村山 祐司	GIS/RSを利用した東南アジアにおける急成長都市群の人口分布予測	900
	22・00352	生命環境系	・准教授	中島 敏明	新規プラスチック分解菌の解析と利用	900
	22・00395	医学医療系	・教授	入江 賢児	RNA結合タンパク質Khd1による時間的・空間的mRNA安定性制御機構	800
	23・01011	人文社会系	・教授	辻中 豊	バングラデシュ市民社会の民主化：日本の自治会モデルの検討	600
	23・01338	数理物質系	・教授	関口 章	三重結合ケイ素化学種ジシリンが拓く新しい典型元素化学；高周期ビニルカチオンの合成	500
	23・01396	生命環境系	・教授	小林 達彦	様々な微生物の新規クルクミン代謝に関する研究	300
	23・02033	数理物質系	・教授	大塩 寛紀	双安定性分子の集積化による多重安定性分子の構築	800
23・01090	生命環境系	・准教授	高谷 直樹	Aspergillus nidulansの一酸化窒素耐性化の分子機構の解明	1,200	

科学研究費補助金の推移



年 度	平成19年度	20	21	22	23.
採択件数	1,075	1,078	1,157	1,269	1,366
採択金額	3,359,123	3,275,771	3,759,909	3,399,760	3,882,068

#### (4) 研究プロジェクト支援経費

##### ア 戦略イニシアティブ（S）、（A）採択・配分状況〈平成23年度〉

###### (ア) 総括表

(単位：千円)

博士課程研究科	平成19年度 採択S	平成22年度 採択A	配分金額
人文社会科学研究科	0	1	9,979
ビジネス科学研究科	0	0	0
数理物質科学研究科	0	1	10,000
システム情報工学研究科	1	0	12,500
生命環境科学研究科	1*	1	10,000
人間総合科学研究科	0	0	0
図書館情報メディア研究科	0	0	0
合 計	2	3	42,479

\*次代を担う若手大学人育成イニシアティブ；研究スペースの支援。

###### (イ) 研究代表者等

###### 1) 継続〈戦略イニシアティブS〉

(単位：千円)

代表者		拠 点 名	配分額
所属部局・職	氏名		
システム情報工学研究科 ・教授	山海 嘉之	サイバニクス：人・機械・情報系の融合複合	12,500
生命環境科学研究科 ・教授	白岩 善博	次代を担う若手大学人育成イニシアティブ*	-

\*研究スペースを支援。

###### 2) 継続〈戦略イニシアティブA〉

(単位：千円)

代表者		拠 点 名	配分額
所属部局・職	氏名		
人文社会科学研究科 ・准教授	近藤 康史	現代日本と世界における市民社会データベースを活用したガバナンス（公共政策・国際関係）比較研究拠点	9,979
数理物質科学研究科 ・教授	赤阪 健	機能物質創製研究拠点	10,000
生命環境科学研究科 ・教授	柳澤 純	遺伝情報ウェブと生命制御拠点	10,000

イ プレ戦略イニシアティブ（研究拠点提案型）、（研究プロジェクト提案型）申請・採択・配分状況

〈平成23年度〉

（ア）総括表

（単位：千円）

博士課程研究科等	新規申請件数		新規採択件数		継続件数		配分金額
	拠点	プロジェクト	拠点	プロジェクト	拠点	プロジェクト	
人文社会科学研究科	2	0	0	0	1	0	9,566
ビジネス科学研究科	0	0	0	0	0	0	0
数理物質科学研究科	2	1	1	1	0	1	20,000
システム情報工学研究科	0	2	0	0	0	0	0
生命環境科学研究科	2	0	1	0	0	0	10,000
人間総合科学研究科	2	2	0	1	1	0	14,700
図書館情報メディア研究科	0	0	0	0	0	0	0
研究基盤総合センター	0	0	0	0	1	0	10,000
合計	8	5	2	2	3	1	64,266

（イ）研究代表者等

1) 新規採択

（単位：千円）

	代表者		拠 点 名	配分額
	所属部局・職	氏名		
研究拠点提案型	数理物質科学研究科 ・教授	中村 潤児	グリーンイノベーションのためのキーマテリアル高度デザイン研究拠点	10,000
	生命環境科学研究科 ・教授	恩田 裕一	オールつくばの連携による持続可能な流域圏水環境研究拠点	10,000
研究プロジェクト提案型	数理物質科学研究科 ・教授	長崎 幸夫	環境応答性ポリマードラッグによる難治性慢性疾患に対するナノ治療法の開発	5,000
	人間総合科学研究科 ・教授	野口 雅之	発がん機構の統合的理解に基づいた分子診断・創薬への展開	5,000

## 2) 継続 (平成22年採択)

(単位：千円)

	代表者		拠 点 名	配分額
	所属部局・職	氏名		
研究拠点提案型	人間総合科学研究科 ・教授	阿江 通良	未来の子ども育ち研究支援センターの創立	9,700
	人文社会科学研究所 ・教授	常木 晃	西アジア文明研究センターの構築	9,566
	研究基盤総合センター ・准教授	笹 公和	高度制御量子ビームを用いた先端的分析技術による研究教育と産学連携拠点の形成	10,000
研究プロジェクト提案型	数理物質科学研究科 ・准教授	森 正夫	アクセラレーターによる銀河輻射流体力学の幕開け	5,000

## ウ 革新的研究等支援プログラム (パイロットモデル) 採択・配分状況 (平成23年度)

(ア) 総括表

(単位：千円)

博士課程研究科等	採択件数					配分額 (平成22年度 ～ 平成23年度)
	グリーン	ライフ	地域特性	最先端研究 基盤整備	計	
人文社会科学研究所	0	0	0	0	0	0
ビジネス科学研究科	0	0	0	0	0	0
数理物質科学研究科	1	0	2	0	3	46,000
システム情報工学研究所	0	0	1	0	1	8,610
生命環境科学研究科	1	1	2	0	4	55,780
人間総合科学研究科	0	3	1	0	4	69,610
図書館情報メディア研究所	0	0	0	0	0	0
生命領域学際研究センター	0	0	0	1	1	200,000
合 計	2	4	6	1	13	380,000

## (イ) 研究代表者等

(単位：千円)

区分	所属・職	氏名	プログラム名称	配分額 (平成22年度 ～ 平成23年度)
イノベーション グリーン	数理物質科学研究科 ・教授	舩本 泰章	量子ドット・ポリマーハイブリッド太陽電池の研究	13,000
	生命環境科学研究科 ・助教 次代を担う若手大学人育成イニシアティブ	三浦 謙治	石油産出植物Euphorbia tirucalliにおける可燃性化合物の生産増大	8,610
イノベーション ライフ	生命環境科学研究科 ・准教授	笹倉 靖徳	神経幹細胞から多様なニューロンが分化する分子メカニズムの解明	19,170
	人間総合科学研究科 ・教授	加藤 光保	分子生物学と3次元病理形態学と数理科学を融合したがん研究の創成	20,000
	人間総合科学研究科 ・教授	永田 恭介	変異株問題を克服する抗インフルエンザウイルス薬の開発	21,000
	人間総合科学研究科 ・講師	小田 竜也	磁性ナノ粒子+腫瘍浸透ペプチドによる難治固形癌の電磁誘導焼灼治療	8,610
筑波大学・つくば地域の特性を活かした研究、 基礎研究の振興などのテーマ	数理物質科学研究科 ・教授	門脇 和男	高温超伝導コヒーレントかつチューナブルTHz発振デバイスを利用したイメージングへの応用	13,000
	数理物質科学研究科 ・教授	山部紀久夫	つくばナノエレ産学独連携拠点構築による低電圧低消費デバイスの教育と研究	20,000
	システム情報工学研究科 ・教授	大澤 義明	学生協働・地場連携による筑波大学キャンパス・リノベーション－グリーン・イノベーションとライフ・イノベーションの融合－	8,610
	生命環境科学研究科 ・教授	小林 達彦	微生物バイオ資源の新領域の開拓と利用	20,000
	生命環境科学研究科 ・教授	福島 武彦	下流汚染蓄積型湖沼における流域水・物質循環の観測・モデル化と持続性維持のための管理手法	8,000
	人間総合科学研究科 ・准教授	久野 譜也	人口減少・高齢化社会に立ち向かう持続可能な地域システムとソーシャルイノベーション－Smart Wellness Cityの実現を目指して－	20,000
基盤整備 最先端研究	生命領域学際研究センター ・センター長	浅島 誠	生命科学最先端分析オープンイノベーション拠点	200,000
計				380,000

エ 研究基盤支援プログラム（Aタイプ）（若手研究者研究奨励費）申請・採択・配分状況（平成23年度）

（ア）総括表

（単位：千円）

博士課程研究科	申請件数				採択件数				配分額
	ポ ス ド ク 研 究 員	博 士 特 別 研 究 員	大 学 院 生	計	ポ ス ド ク 研 究 員	博 士 特 別 研 究 員	大 学 院 生	計	
人文社会科学研究科	0	2	27	29	0	0	6	6	1,808
ビジネス科学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0
数理物質科学研究科	6	0	31	37	3	0	6	9	2,655
システム情報工学研究科	2	0	11	13	0	0	2	2	780
生命環境科学研究科	0	1	13	14	0	1	1	2	640
人間総合科学研究科	4	0	47	51	2	0	11	13	4,117
図書館情報メディア研究科	0	0	1	1	0	0	0	0	0
合計	12	3	130	145	5	1	26	32	10,000



## (イ) 研究代表者等

(単位：千円)

所属	身分	氏名	研究課題	配分額
人文社会科学 研究科	大学院生	中村真衣子	南イランにおける石器インダストリーから見たホモ・サピエンス拡散モデルの検証	460
	大学院生	河野 正治	太平洋島嶼社会における首長制存続のメカニズムに関する政治人類学的研究	320
	大学院生	吉村 雅美	近世日本における対外関係システムの研究 —「藩」の位置づけを中心に—	320
	大学院生	花木 宏直	近代期のグローバル化と地域住民の行動選択に関する歴史地理学研究 —柑橘品種の交流と産地の展開に注目して—	171
	大学院生	大村 冬樹	関東における古墳時代後期社会の地域間交流の復元 —人物埴輪の製作技法を中心とした分析—	273
	大学院生	浜口 誠至	足利義澄期室町幕府の都鄙政策の研究	264
数理物質科学 研究科	大学院生	福田 尚広	ウェーブレットを応用した微分方程式の数値解析に関する研究	460
	大学院生	松本 卓士	多段階スピン転移による多重双安定性を示す鉄多核金属錯体の合成と機能制御	275
	大学院生	埴 慶太	高エネルギー実験ハドロンコライダーによるヒッグス粒子の探索	264
	大学院生	友利ひかり	グラフェンにおける歪み効果の実験的解明：グラフェンナノエレクトロニクスの実現に向けて	275
	ポスドク研究員	石井 峻	南極可搬型サブミリ波望遠鏡および南米チリ大型サブミリ波望遠鏡を用いた天の川銀河の構造と分子雲進化の研究	236
	ポスドク研究員	伊藤 宙陞	希釈冷凍機温度近接場光学顕微鏡を用いた局所スピン注入	275
	ポスドク研究員	吉富 徹	抗酸化ストレスナノ粒子を用いた革新的癌化学療法の新製	320
	大学院生	山縣 拓也	機能性色素を基にした新規近赤外線光発光性錯体の開発	275
	大学院生	内田奈津子	アザカリックスピリジン構造を有する共有結合型カプセル触媒の合成と触媒機能の開発	275
工学研究科	大学院生	上道 茜	旋回流を伴う希薄予混合燃焼流中における希薄可燃限界およびOHラジカルのLIF計測	460
	大学院生	安藤 泰雅	電気インピーダンス法を用いた食品の非破壊モニタリングに関する研究	320
生命環境科学 研究科	大学院生	周 崇	卵丘細胞複合体での精子タンパク質（特に精子のヒアルロニダーゼとセリンプロテアーゼ）の機能解析	320
	博士特別研究員	小笠原絵美	変異型ミトコンドリアゲノムを起点とした糖尿病ミトコンドリア原因説の解明	320

所属	身分	氏名	研究課題	配分額
人間総合科学研究科	大学院生	李 叟喆	負荷付き自発運動が成体海馬の神経発達に及ぼす影響とその生理的意義	460
	大学院生	井上恒志郎	低強度運動により高まる海馬の神経可塑性に関わる脳内トランスサイレチンの動態とその作用機序の解明	458
	大学院生	根本みゆき	虚弱高齢者を抽出するためのスクリーニング指標の作成～身体機能と身体組成に基づいて～	320
	大学院生	高橋 一広	血小板の肝再生促進作用におけるKupffer細胞の役割についての解明 -血小板による難治性肝疾患治療法の開発に向けて-	320
	ポスドク研究員	小松 哲郎	アデノウイルスDNA複製の場に集合する新規クロマチン制御複合体の機能解析	320
	大学院生	木村 健一	ステロイド治療が及ぼす脂肪組織由来間葉系幹細胞の分化・増殖能解析	320
	大学院生	門田 伸一	INHAT複合体関連因子によるインターフェロン誘導性遺伝子転写制御機構の解析	313
	大学院生	久岡 美晴	白血病関連因子NPM1とRNAによる協調的なクロマチン構造変換機構	320
	大学院生	ゲレルチュルン アリウンゲレル	陽子線照射が特異的腫瘍免疫反応に及ぼす影響に関する研究	275
	ポスドク研究員	武内 謙憲	エネルギー代謝系の転写調節機構の解明	274
	大学院生	唐澤 直義	酸化ストレスをターゲットとした新規ナノ粒子のメタボリックシンドローム治療への応用	275
	大学院生	山下 由美	新たに同定した補助刺激分子CD155を標的とする接触性皮膚炎の新規治療法の開発	275
	大学院生	永井 恵	抑制性受容体Allergin-1による肥満細胞の活性化制御機構の解明	187
計				10,000

オ 筑波大学研究基盤プログラムBタイプ（ステップ・アップ支援）①申請・採択・配分状況  
 〈平成23年度〉

(ア) 総括表

(単位：千円)

系	Bタイプ①		
	申請件数	採択件数	採択金額
人 文 社 会 系	0	0	0
ビ ジ ネ ス サ イ エ ン ス 系	0	0	0
数 理 物 質 系	1	1	2,500
シ ス テ ム 情 報 系	0	0	0
生 命 環 境 系	0	0	0
人 間 系	0	0	0
体 育 系	0	0	0
芸 術 系	0	0	0
医 学 医 療 系	0	0	0
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 系	0	0	0
合 計	1	1	2,500

(イ) 種目別採択状況

(単位：千円)

	所属部局・職	氏 名	研 究 課 題 名	配 分 額
B タ イ プ ①	数理物質系 教授	門脇 和夫	高温超伝導体テラヘルツレーザーの発振機構の解明	2,500

カ 筑波大学研究基盤プログラムBタイプ（ステップ・アップ支援）②申請・採択・配分状況  
 〈平成23年度〉

(ア) 総括表

(単位：千円)

系	Bタイプ②		
	申請件数	採択件数	採択金額
人 文 社 会 系	0	0	0
ビ ジ ネ ス サ イ エ ン ス 系	0	0	0
数 理 物 質 系	1	0	0
シ ス テ ム 情 報 系	0	0	0
生 命 環 境 系	1	0	0
人 間 系	0	0	0
体 育 系	0	0	0
芸 術 系	1	0	0
医 学 医 療 系	0	0	0
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 系	0	0	0
合 計	3	0	0

キ 筑波大学産学連携推進プロジェクト申請・採択・配分状況〈平成23年度〉

(ア) 総括表

(単位：千円)

系等	共同研究プロジェクト		創業支援プロジェクト		ベンチャー支援プロジェクト		知的財産活用プロジェクト		共同研究立上げ支援プロジェクト		アントレプレナーシップ教育及び知財教育支援プロジェクト		合計		
	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額	申請件数	採択件数	採択金額
人文社会系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ビジネスサイエンス系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
数理物質系	9	7	10,810 (5,710)	3	1	1,500 (0)	5	4	1,080 (0)	0	0	0	30	17	16,910 (5,710)
システム情報系	6	3	1,750 (1,750)	4	2	2,490 (0)	4	3	2,000 (0)	5	3	940 (670)	22	13	8,860 (2,420)
生命環境系	2	0	0 (0)	1	0	0 (0)	8	2	1,000 (0)	0	0	0	12	2	1,000 (0)
人間系	0	0	0 (0)	0	0	0 (0)	0	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0 (0)
体育系	1	0	0 (0)	1	0	0 (0)	1	0	0 (0)	1	1	300 (0)	4	1	300 (0)
芸術系	0	0	0 (0)	0	0	0 (0)	0	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0 (0)
医学医療系	6	5	9,760 (9,760)	4	4	7,540 (1,840)	3	2	1,700 (0)	1	0	0	20	16	22,930 (11,600)
図書館情報メディア系	1	0	0 (0)	3	2	3,770 (3,770)	0	0	0 (0)	0	0	0	4	2	3,770 (3,770)
情報学群情報科学類	0	0	0 (0)	1	1	1,380 (0)	0	0	0 (0)	0	0	0	1	1	1,380 (0)
国際総合学類	0	0	0 (0)	1	0	0 (0)	0	0	0 (0)	0	0	0	1	0	0 (0)
生命環境科学研究科 農林技術センター	0	0	0 (0)	0	0	0 (0)	2	1	850 (0)	0	0	0	2	1	850 (0)
大学発ベンチャー企業等					4	0							4	4	0
合計	25 (11)	15 (11)	22,320 (17,220)	18 (3)	10 (3)	16,680 (5,610)	25	13	9,980 (0)	21 (4)	11 (4)	5,780 (670)	100 (23)	57 (23)	56,000 (23,500)

注) ( ) 内の数字は、継続研究課題の申請件数、採択件数及び採択金額で内数。

## (イ) 種目別採択状況

(単位：千円)

種類	研究代表者		プロジェクト名	配分額		
	所属部局・職	氏名				
共同研究プロジェクト	23年度新規採択分	数理物質系 教授	神原 貴樹	金属を含まず多彩な金属調光沢を与えるコーティング材料の開発	1,200	
		数理物質系 教授	中村 潤児	炭素担体効果を利用した燃料電池電極用触媒の白金量削減	1,950 (施設の優先使用)	
		数理物質系 准教授	丸本 一弘	有機薄膜素子評価用電子スピン測定システムの開発	1,950	
		システム情報系 教授	油田 信一	移動ロボット用汎用ソフトウェアモジュール群の開発	0 (施設の優先使用)	
	22年度継続採択分	数理物質系 教授	佐々木正洋	極低電界で動作する電子放出源材料の開発	1,960 (施設の優先使用)	
		数理物質系 教授	長崎 幸夫	PEG-オリゴ核酸コンジュゲートを用いたオリゴ核酸医薬品開発	2,230	
		数理物質系 教授	山部紀久夫	原子層制御された完全絶縁膜の形成技術の研究開発	0 (施設の優先使用)	
		システム情報系 准教授	中内 靖	空間知能化による見守りシステムの開発	1,750 (施設の優先使用)	
		システム情報系 准教授	若槻 尚斗	無響室を利用する高度音響処理技術に関する研究	0 (施設の優先使用)	
		医学医療系 教授	大根田 修	細胞治療プラットフォームの構築：幹細胞治療実質化に向けた幹細胞培養技術開発及び幹細胞評価系の確立	1,960	
		医学医療系 教授	坪井 康次	ナノ粒子アジュバントによるがん放射線・免疫融合療法の開発	2,240	
		医学医療系 准教授	渋谷 和子	可溶性CD155を用いた癌進展のモニターキットと分子標的療法の開発	1,960	
		医学医療系 講師	松井 裕史	ナノパーティクル封入薬剤による非ステロイド性消炎鎮痛剤 (NSAIDs) 起因性小腸病変の診断と治療	2,000	
	21年度継続採択分	数理物質系 准教授	後藤 博正	導電性高分子フォトリソニック結晶の合成とこれを用いた低電位・低電力駆動型高性能回折光変調材料、光アイソレーター、光学活性電極の作成	1,520 (施設の優先使用)	
		医学医療系 教授	渋谷 彰	抑制性免疫系受容体を標的とした抗アレルギー薬の開発	1,600	
	創業支援プロジェクト	23年度新規採択分	システム情報系 准教授	星野 准一	生活の質を高める次世代エンタテインメント技術の開発	1,650 (施設の優先使用)
		情報学群情報科学類 学生	井上 隆広	3DCG <sup>1</sup> とCGI <sup>2</sup> コンテンツクリエイタのための次世代CGMプラットフォーム“MotionArts”の開発とそのベンチャー展開	1,380 (施設の優先使用)	

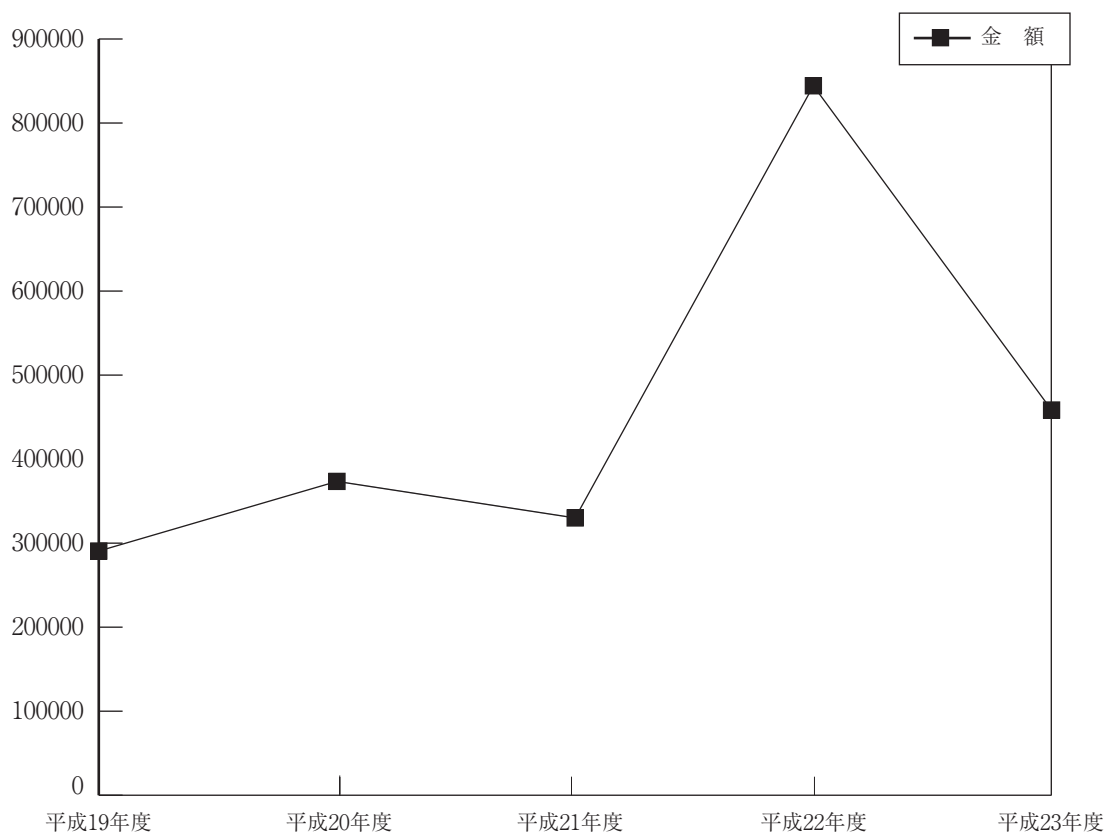
種類	研究代表者		プロジェクト名	配分額	
	所属部局・職	氏名			
創業支援プロジェクト	23年度新規採択分	医学医療系 准教授	熊田 博明	次世代放射線治療の治療支援システムに関する事業展開 1,950 (施設の優先使用)	
		数理物質系 准教授	中谷 清治	鉄粉を用いる水田土壌からのカドミウム除去技術開発 1,500 (施設の優先使用)	
		システム情報系 教授	星野 聖	ジェスチャーで立体アイコンを操作する3Dデスクトップマネージャー 840 (施設の優先使用)	
		医学医療系 教授	徳田 克己	障害児支援のための相談事業立ち上げに向けたニーズ調査の実施 1,620	
		医学医療系 教授	佐藤 誠	経鼻的気道拡張装置 (NAS) を用いた閉塞型睡眠時無呼吸症候群に対する新規治療方法の開発 2,130	
	22年度継続採択分	図書館情報メディア系 教授	鈴木誠一郎	アーカイブ素材 (映像・音声) の有効利用法に関する研究 アーカイブ素材の再利用による映像制作スキームの確立とコンテンツの運用 2,080 (施設の優先使用)	
		21年度継続採択分	医学医療系 教授	青沼 和隆	難治性心房細動に対する革新的診断・治療システムの開発 1,840
			図書館情報メディア系 准教授	宇陀 則彦	画像・映像による学術情報発信システムの研究開発と支援サービスの展開 1,690 (施設の優先使用)
ベンチャー支援プロジェクト	23年度新規採択分	ソフトイーサ株式会社 代表取締役	登 大遊	PacketiX VPNソフトウェアおよびQUMA 3Dハードウェアの開発および実用化 0 (施設の優先使用)	
	21年度継続採択分	(株)MCBI 代表取締役	内田 和彦	アルツハイマー病など認知機能障害疾患に対する血液バイオマーカーによる次世代診断法の研究開発 0 (施設の優先使用)	
		(株)エンザイム・センサ 代表取締役	日下部 均	センサ好適酵素の開発とマイクロセンサシステムへの応用 0 (施設の優先使用)	
		(株)らふえる 代表取締役	林 啓子	エンタテインメントコンテンツによるストレス低減装置の開発 0 (ソフト面の支援)	
知的財産活用プロジェクト	23年度新規採択分	数理物質系 教授	守友 浩	ポリマー型リチウムイオン電池素子/熱電変換素子の開発 700 (施設の優先使用)	
		数理物質系 准教授	後藤 博正	高性能導電性高分子複合繊維の開発 700 (施設の優先使用)	
		医学医療系 講師	松井 裕史	Heme carrier protein-1阻害による抗がん剤の殺腫瘍効果の増強 700	
		数理物質系 教授	伊藤 雅英	柱状物の2点間距離の精密な光散乱計測法 570	
		数理物質系 講師	池田 豊	環境応答性分岐型ポリエチレングリコールを用いた画期的なタンパク質製剤の開発 700	

種類	研究代表者		プロジェクト名	配分額	
	所属部局・職	氏名			
知的財産活用プロジェクト	23年度新規採択分	医学医療系 講師	金子 剛	血管内皮細胞増殖因子（VEGF）の阻害によるヘム輸送蛋白（HCP-1）発現抑制を利用した癌治療剤の検討	700
		数理物質系 准教授	小野田雅重	次世代二次電池正極材料の開発	850
		システム情報系 講師	有馬 澄佳	半導体・液晶製造の良品スループット向上とコスト低減の両立を目指してQ-time制約の遵守と装置の生産性向上とを同時に実現する実時間最適オペレーション管理手法の研究とソフトウェア開発・性能評価	840
		システム情報系 講師	延原 肇	超解像のための高周波成分を重視した辞書作成および高速参照技術の開発	840
		生命環境系農林技術センター 准教授	福田 直也	植物成長制御用新型LED光源の開発	850
		医学医療系 准教授	坂根 正孝	ヒト乳癌全身転移マウスモデルに対するインドシアニングリーン（ICG）含有 ナノ粒子を用いた光線力学療法と近赤外蛍光イメージング	840
		医学医療系 講師	三輪 佳宏	新規蛍光色素ツクバグリーンの実用化を目指した誘導体開発	850
		医学医療系 助教	長野 真澄	治療効果の高い血管内皮前駆細胞を用いた3次元血管腔形成モデルの開発	840
共同研究立上げ支援プロジェクト	23年度新規採択分	数理物質系 助教	桑原 純平	コストと環境負荷を低減した $\pi$ 共役系高分子の合成方法の開拓と機能材料開発への応用	600
		システム情報系 講師	川村 洋平	HDD工法のための弾性波を用いたドリルビット位置計測	1,000 (施設の優先使用)
		システム情報系 講師	浜中 雅俊	短距離無線通信を用いた人と物の動線管理システムの開発	1,000
		生命環境系 准教授	坂本 和一	アンチエイジングに作用する長寿遺伝子（サーチュイン）活性化物質の開発と機能解析	1,000 (施設の優先使用)
		数理物質系 教授	末益 崇	スパッタ法による太陽電池用新材料BaSi <sub>2</sub> 薄膜の形成と評価	480
		医学医療系 講師	盛武 敬	実用型頭部IVR用局所X線遮蔽装置による患者水晶体被ばく低減効果の実証	950 (施設の優先使用)
		医学医療系 講師	吉田健太郎	心房細動患者における3次元構築心磁図マップの開発とカテーテルアブレーション治療への適用	750
	22年度継続採択分	数理物質系 助教	山田 洋一	Li内包C60薄膜の実現と有機デバイスへの応用	- (施設の優先使用)
	数理物質系 助教	山村 正樹	環境への負荷が小さい鉄錯体を用いたサーモクロミック材料の開発	-	



種類	研究代表者		プロジェクト名	配分額	
	所属部局・職	氏名			
共同研究 立上げ支援 プロジェクト	22年度 継続採択分	生命環境系 教授	鈴木 石根	微弱発光計測装置PMX-6100を利用した藻類光合成研究 -	(施設の優先使用)
		システム情報系 講師	松田 昭博	数値シミュレーションを用いた競泳用水着の開発 -	(施設の優先使用)
アントレプレナー シップ教育及び 知財教育支援	23年度 新規採択分	体育系 講師	松田 裕雄	スポーツ・ビジネスを活性化する起業家的人材育成 *1) プログラムの開発と実践	300 (施設の優先使用)
		システム情報系 教授	浅野 哲	技術革新を促進する経済政策および地域振興政策を 理解する人材育成プロジェクト	270
	22年度 継続採択分	システム情報系 教授	浅野 哲	日本の未来像に根ざした戦略的な知的財産・情報・ 人材のマネジメントのための実践的なポストMOT教育～社会的起業家精神に基づく産業と雇用の将来市場の創出を目指して	350
		システム情報系 教授	高木 英明	サービス産業におけるイノベーション・リーダーの 科学的育成と経営改善支援	320

### 研究プロジェクト支援経費の推移



(単位：千円)

年 度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
金 額	290,610	373,498	330,000	844,309	458,438

注) 平成19年度以降には、戦略イニシアティブ推進機構経費を含む。

平成22年度以降は、配分金額の推移とする。

平成22年度には筑波大学革新的研究等支援プログラムを含む。

平成22年度からは、社会貢献・産学連携イノベーション推進経費に区分されている産学連携推進プロジェクトについても含む。

(5) その他の研究費

ア 平成23年度奨学寄附金（学術研究関係）

部 局 名	件 数	金 額 (円)
人 文 社 会 系	19	15,816,000
ビ ジ ネ ス サ イ エ ン ス 系	10	10,783,000
数 理 物 質 系	36	31,335,000
シ ス テ ム 情 報 系	61	72,715,924
生 命 環 境 系	51	91,184,039
人 間 系	6	2,101,380
体 育 系	26	18,039,571
芸 術 系	6	6,242,430
医 学 医 療 系	575	488,606,598
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 系	5	3,770,000
計 算 科 学 研 究 セ ン タ ー	2	700,000
プ ラ ズ マ 研 究 セ ン タ ー	0	0
先 端 学 際 領 域 研 究 セ ン タ ー	3	2,000,000
留 学 生 セ ン タ ー	0	0
大 学 研 究 セ ン タ ー	(ビジネスサイエンス系に含む)	
産 学 リ エ ズ ン 共 同 研 究 セ ン タ ー	3	1,137,000
学 術 情 報 メ デ ィ ア セ ン タ ー	1	250,000
研 究 基 盤 総 合 セ ン タ ー	0	0
ア イ ソ ト ー プ 総 合 セ ン タ ー	0	0
サ イ バ ニ ク ス 研 究 コ ア	0	0
分 子 行 動 科 学 研 究 コ ア	0	0
附 属 病 院	40	321,476,400
附 属 学 校	3	900,000
計	847	1,067,057,342

イ 受託研究費

(金額：千円)

部 局 名	一般受託研究費		医薬品等受託研究費		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
人 文 社 会 系	0	0	0	0	0	0
ビジネスサイエンス系	2	1,614	0	0	2	1,614
数 理 物 質 系	31	573,210	0	0	31	573,210
シ ス テ ム 情 報 系	46	270,197	0	0	46	270,197
生 命 環 境 系	60	822,635	0	0	60	822,635
人 間 系	3	23,040	0	0	3	23,040
体 育 系	5	1,183,570	0	0	5	1,183,570
芸 術 系	4	8,246	0	0	4	8,246
医 学 医 療 系	44	244,406	0	0	44	244,406
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 系	3	46,993	0	0	3	46,993
計 算 科 学 研 究 セ ン タ ー	15	273,732	0	0	15	273,732
プ ラ ズ マ 研 究 セ ン タ ー	0	0	0	0	0	0
生 命 領 域 学 際 研 究 セ ン タ ー	1	15,340	0	0	1	15,340
産 学 リ エ ズ ン 共 同 研 究 セ ン タ ー	2	18,465	0	0	2	18,465
学 術 情 報 メ デ ィ ア セ ン タ ー	0	0	0	0	0	0
遺 伝 子 実 験 セ ン タ ー	1	20,000	0	0	1	20,000
北 ア フ リ カ 研 究 セ ン タ ー	1	32,089	0	0	1	32,089
サイバニクス研究センター	1	24,312	0	0	1	24,312
附 属 病 院	16	24,926	294	110,415	310	135,341
計	235	3,582,775	294	110,415	529	3,693,190

[過去5年間の推移]

(金額：千円)

項目	年度	平成19年度	20	21	22	23
	一 般 受 託 研 究 費	件数	211	212	221	244
金額		2,404,230	2,275,478	2,087,655	3,063,005	3,582,775
医 薬 品 等 受 託 研 究 費	件数	196	222	235	310	294
	金額	107,393	93,624	128,790	87,953	110,415
計		407	434	456	554	529
		2,511,623	2,369,102	2,216,445	3,150,958	3,693,190

ウ 民間等との共同研究費

(金額：千円)

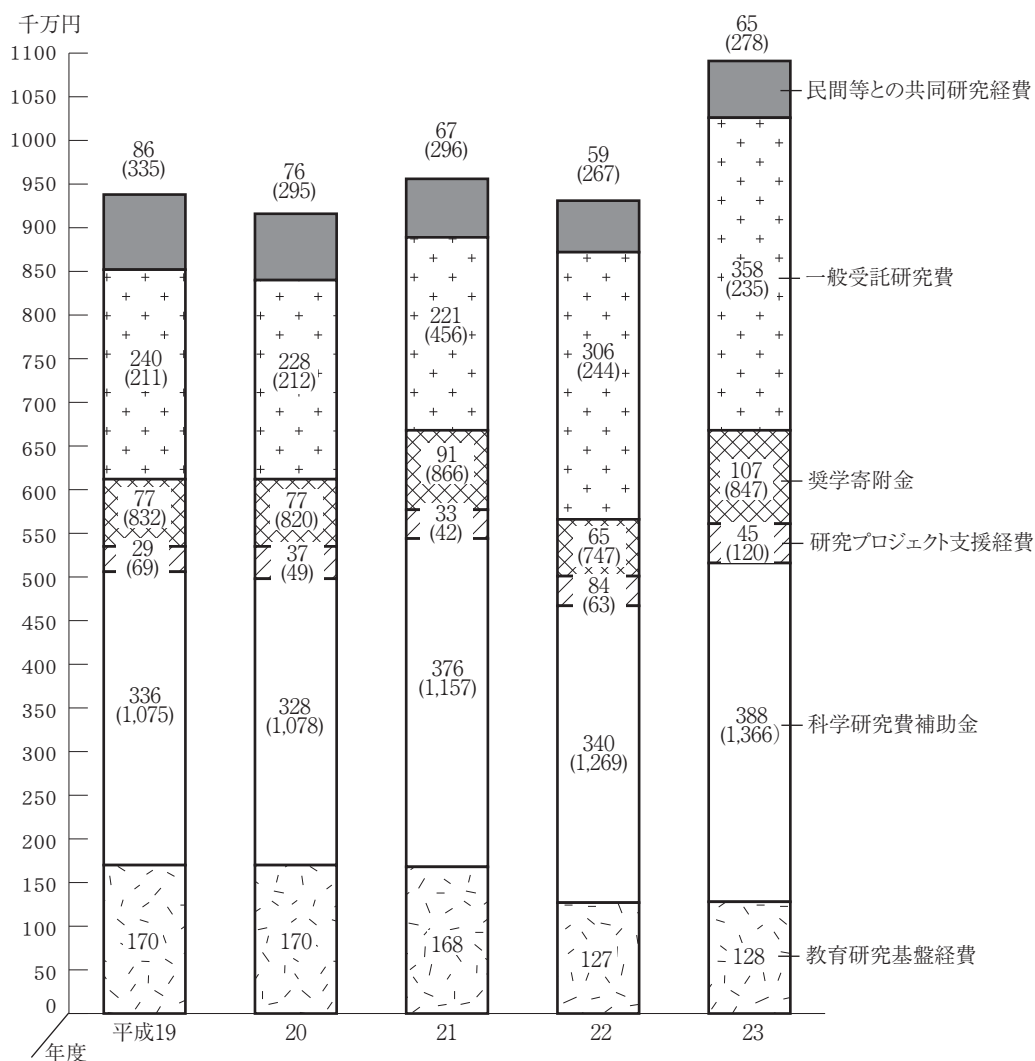
部 局 名	件 数	研究員受入数	民間等負担経費
人 文 社 会 系	0	0	0
ビジネスサイエンス系	2	0	3,725
数 理 物 質 系	47	2	125,259
シ ス テ ム 情 報 系	66	4	79,574
生 命 環 境 系	50	9	76,353
人 間 系	1	0	1,100
体 育 系	23	1	39,748
芸 術 系	3	0	1,445
医 学 医 療 系	46	1	80,963
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 系	2	0	3,381
計 算 科 学 研 究 セ ン タ ー	2	0	3,260
プ ラ ズ マ 研 究 セ ン タ ー	24	0	217,528
生 命 領 域 学 際 研 究 セ ン タ ー	3	0	5,410
産 学 リ エ ゾ ン 共 同 研 究 セ ン タ ー	2	0	150
学 術 情 報 メ デ ィ ア セ ン タ ー	2	1	513
遺 伝 子 実 験 セ ン タ ー	0	0	0
北 ア フ リ カ 研 究 セ ン タ ー	0	0	0
サ イ バ ニ ク ス 研 究 セ ン タ ー	1	0	2,200
附 属 病 院	4	0	8,305
計	278	18	648,914

〔過去5年間の推移〕

(金額：千円)

項 \ 年 度	平成19年度	20	21	22	23
件 数	335	295	296	267	278
民間等負担費	857,377	759,496	664,376	592,389	646,539

(6) 各種研究費年度別取得状況



※( )内数字は件数を示す。

※教育研究基盤経費は平成19～21年度は教員当教育研究費。

※平成19年度以降は研究プロジェクト支援経費には戦略イニシアティブ推進機構経費を含む。

※平成22年度には筑波大学革新的研究等支援プログラムを含む。

各種研究費とその割合

(単位: 千万円)

区分	教育研究 基盤経費	研究プロ ジェクト 支援経費	科学研究 費補助金	学外からの研究費 (外部資金)			
				合計	奨学 寄附金	受託研究 (一般)	民間等と の共同 研究
平成22年度	127 (12.9)	84 (8.6)	340 (34.7)	430 (43.8)	65	306	59
平成23年度	128 (11.7)	45 (4.1)	388 (35.6)	530 (48.6)	107	358	65

( )内は研究費の合計に占める割合を示す。

(7) 日本学術振興会特別研究員採用状況

年度 区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用
S P D	/	0	/	1	/	0	/	0	/	0
P D	99	9	76	10	67	6	66	4	61	4
D C	241	69	282	75	310	86	334	67	307	87
計	340	78	358	86	377	92	400	71	368	91

年度	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
区分	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用	申請	採用
R P D	4	0	10	2	2	0	8	2	4	1

(8) 工業所有権等（平成24年3月31日現在）

ア 発明等の届け出状況

年度	発明等の届け出数	発明者に権利帰属	法人(国)に権利帰属数
14	73	65	8
15	114	110	4
16	112	48	64
17	122	26	96
18	132	63	69
19	179	77	102
20	163	43	120
21	129	34	95
22	100	21	79
23	127	18	109

イ 現有特許権数

	国内特許権数	外国特許件数	合計
登録済	123	51	174
申請中	424	※141	565

※PCT及び移行分を含む



## 4 学内共同教育研究施設等関係

### (1) 学内共同教育研究施設等勤務職員数

(平成24年3月1日現在)

#### 【共同利用・共同研究施設】

	教授	准教授	講師	助教	助手	教員計	研究員等	技術職員	事務職員	合計
計算科学研究センター	9	19	4	3		35	15	2	4	56
下田臨海実験センター	1	2		6		9		4	1	14
遺伝子実験センター	6	7	2	7		22		1	2	25
プラズマ研究センター	3	2	4			9		4	1	14
合計	19	30	10	16	0	75	15	11	8	109

#### 【学内共同教育研究施設】

	教授	准教授	講師	助教	助手	教員計	研究員等	技術職員	事務職員	合計
生命領域学際研究センター	5		8	6		19	1		2	22
外国語センター	8	16	2	7		33	2	1	4	40
体育センター	11	10	3	8		32		1	4	37
農林技術センター	4	4	1	7		16		24	2	42
陸域環境研究センター	1	1	1	3		6		1	1	8
生命科学動物資源センター	2	2	1			5		4	1	10
菅平高原実験センター	1			3		4	1	3	1	9
留学生センター	6	8	1	1		16	4			20
大学研究センター	2	2	1			5			1	6
陽子線医学利用研究センター	3	2	3		1	9		3	1	13
アドミッションセンター	2	2				4			2	6
産学リエゾン共同研究センター						0				0
教育開発国際協力研究センター	2	1				3			1	4
知的コミュニティ基盤研究センター	3	4				7				7
学際物質科学研究センター	5		3	4		12			1	13
特別支援教育研究センター	3			1		4				4
北アフリカ研究センター	1	2		5		8	4		2	14
学術情報メディアセンター	2	4	3	2		11		10	3	24
研究基盤総合センター		3	5			8		15		23
アイソトープ総合センター		1		1		2		6	4	13
次世代医療研究開発・教育統合センター	5	6	3	3		17				17
保健管理センター	2	2	4	4		12		7	2	21
サイバニクス研究センター	1	1	1			3				3
合計	69	71	40	55	1	236	12	75	32	355

#### 【理療科教員養成施設】

	教授	准教授	講師	助教	助手	教員計	研究員等	技術職員	事務職員	合計
理療科教員養成施設	1		2			3		2	2	7

## (2) 学内共同教育研究施設等利用概況

施設名	利用状況	業績等
計算科学研究センター	共同利用・共同研究者の受入状況：470人（内訳：大学374人・研究機関92人・外国機関3人・その他1人）・49機関施設（内訳：大学26・研究機関19・外国機関3・その他1） 見学者：1220人	論文数：326件（うち国際学術誌掲載82件）受賞総数3件 研究会・シンポジウム開催6件（参加総数560人）
下田臨海実験センター	臨海実習関係：延1,803名 研究関係：延5,682名 その他：延471名 合計：延7,956名	センター教員：研究論文18編
遺伝子実験センター	共同利用者 354名 一般見学者 603名	発表論文数 95編
プラズマ研究センター	教員11名, PD1名, 大学院生23名, 学類生17名, 見学者30件, 861名, 双方向型共同研究（筑波大学受入分）の実施22件, 自然科学研究機構核融合科学研究所との共同研究1件	論文23編 国際会議（プロシーディングス, アブストラクト, 講演）29件 解説・紀要等18件 国内学会・国内会議・研究会等63件・特許1
生命領域学際研究センター	TARAプロジェクトの実施：8件 視察：仁済大学医生命工学部長一行, ボルドー第2大学一行等 見学者：延110名	TARAセミナー3回 TARAプロジェクト研究成果報告会1回 その他の公開セミナー5回
外国語センター	共通科目外国語授業（19年度以降入学者対象410科目） メディアライブラリー利用者 1,415名	公開講演会1回 公開シンポジウム1回 公開学術講演会1回
体育センター	屋外体育施設（陸上競技場他）約527,797人, 屋内体育施設（武道館他）622,942人	
農林技術センター	学生の実験・実習, 大学院生, 教職員の研究, 公開講座等, 視察・見学等, 外国人訪問 農場地区 63,704名 苗畑地区 618名 井川演習林 688名 八ヶ岳演習林 1,077名	
陸域環境研究センター	教育関係（延べ1055名）, 研究関係（延べ699名）, 機器・データ利用（5名）, 見学（281名）	研究会・年次報告会 2回（68名）, セミナー6回（67名）, 論文 国内2件, 国外7件, 学会発表 国内26件, 国外14件
生命科学動物資源センター	動物実験計画 338件, 利用者登録数 732名, 利用者数 延77,337名（212名/日平均）, 動物導入数 7種, 27,056匹, 飼育動物数 58,192匹/1日平均, 講習会の受講者数 377名	
菅平高原実験センター	○野外実験, 実習, 講義, セミナー及び研究会その他 延べ3,605名 ○施設見学者 1,114名	原著論文18編
留学生センター	○日本語集中コース （1,275クラス/年, 登録者数25名/年） 前期登録者（8名） 4コマ/日×5日/週×15週×2クラス=600クラス 後期登録者（17名） 4コマ/日×5日/週×15週×2クラス=600クラス 日韓共同理工系学部留学生特別クラス（後期のみ） 5コマ/週×15週=75クラス ○日本語補講コース （3,960クラス/年, 登録者数1,205名/年） 1学期登録者（354名） 2学期登録者（417名） 3学期登録者（434名）	

留学生センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初級クラス 60クラス／週×30週＝1,800クラス</li> <li>・漢字クラス 14クラス／週×30週＝420クラス</li> <li>・技能別日本語クラス 58クラス／週×30週＝1,740クラス</li> </ul> <p>○日本語・日本事情等に関する科目〔日本語科目〕 (150クラス／年, 登録者数150名／年) 5コマ／週×30週間＝150クラス</p> <p>○日本事情に関する科目(学群英語コース) (60クラス／年, 登録者数80名／年) 1コマ／週×10週間×6クラス＝60クラス</p>	
大学研究センター	<p>履修証明プログラム「大学マネジメント人材養成」 (受講生延べ44名)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学マネジメントセミナー：全10回・20時間 (ほか一般参加者延べ709名)</li> <li>・大学マネジメント講義：全40科目・80時間</li> <li>・大学マネジメント課題研究Ⅰ：全12回・28時間</li> <li>・大学マネジメントフィールド調査：全1回・3時間</li> <li>・大学マネジメントワークショップ：全1回・16時間 (ほか一般参加者延べ20名)</li> <li>・大学マネジメント課題研究Ⅱ：全12回・32時間</li> </ul> <p>公開研究会(参加者延べ100名)</p>	<p>論文：12編 著書：2編 学会発表：2件 講演：6件</p>
陽子線医学利用研究センター	<p>陽子線治療患者数316名 (先進医療283名, 臨床研究33名) (昨年度288名) 治療予定日実施率229日／226日(101.3%)</p>	<p>論文 62編 著書 8件 学会発表 99件 講演 59件</p>
アドミッションセンター	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 アドミッションセンター入試(第Ⅰ期・第Ⅱ期)の実施</li> <li>2 国際科学オリンピック特別入試の実施</li> <li>3 「筑波大学入学案内2012」の発行・配付(67,000部)</li> <li>4 大学見学(広報室所掌)団体対応(22回)</li> <li>5 「AC入試(第Ⅰ期・第Ⅱ期)パンフレット」の発行・配付(10,000部)</li> <li>6 東京キャンパス「進学相談会」の実施(11回116人)</li> <li>7 東京キャンパス「春の進学説明会」の実施(3日間のべ623人)</li> <li>8 受験生等対象大学説明会・進学相談会への参加(112回)</li> <li>9 「受験生のための筑波大学説明会」における進学相談(168人)</li> <li>10 全学入試関係参考資料(「第2学期推薦入試選考のための参考資料」「推薦入試選考のための参考資料」「筑波大学における入学者選抜に関する調査・研究報告書」)の作成・提供</li> <li>11 全学入試関係情報の提供(Webサイト「学群入試」「アドミッションセンター」・携帯サイトなどによる)</li> <li>12 各教育組織パンフレットの高校宛て一括発送(3回5,465部)</li> </ol>	<p>入試関係の研究業績</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 招待講演 1件</li> <li>2 研究発表 4件</li> <li>3 論文発表 4件</li> </ol>
産学リエゾン共同研究センター	<p>産学連携推進プロジェクトの実施(26プロジェクト) ベンチャー支援に関する研修会等の実施(計37名) 起業家教育講座の開催(9回, 計326名) 科学技術相談 企業や経済団体への連携打合せ等 各見学者への対応(5回)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学連携推進プロジェクトに対する各種支援</li> <li>・研究開発交流会の実施</li> <li>・各種産業展への出展支援</li> <li>・ベンチャー創出支援</li> <li>・産学官連携に関する調査研究</li> <li>・論文等5件, 講演・発表2件</li> </ul>

教育開発国際協力研究センター	<p>①JICA受け入れ研修：平成23年度集団研修「初等教育の質向上のための算数教授法改善」12名,</p> <p>②外国人研究員受け入れ： 国立スラバヤ大学（インドネシア）1名, SEAMEO教育革新及び技術センター（フィリピン）2名 韓国教員大学校（大韓民国）1名</p>	<p>①筑波大学・APEC国際会議「授業研究による算数・数学教育の革新VI」開催</p> <p>②CRICED・SEAMEO・APEC国際シンポジウム開催</p> <p>③青年海外協力隊等派遣現職教員特別研修・帰国報告会開催</p> <p>④論文：5編</p> <p>⑤著書：17編</p> <p>⑥海外講演等：20件</p>
知的コミュニティ基盤研究センター	<p>○公開シンポジウム開催（2回） デジタルキュレーションシンポジウム 参加者：125名 公開シンポジウム 参加者：58名</p> <p>○研究談話会開催（9回）講演者：学内5名／学外4名, 参加者：延べ223名</p> <p>○外国人研究員招へい コンサルタント（アメリカ）1名 タマサート大学, コンケン大学（タイ）2名</p> <p>○特別研究の公募および研究支援（7件） 目的：知的コミュニティに関わる研究の推進と海外あるいは国内の研究者・機関との連携による研究活動の推進</p>	<p>・学術雑誌論文 13件</p> <p>・国際会議論文 10件</p> <p>・国際会議招待講演 3件</p> <p>・国際会議発表 17件</p> <p>・国内学会発表 39件</p> <p>・ポスター発表（国際） 3件</p> <p>・ポスター発表（国内） 4件</p> <p>・著書 4件</p> <p>・その他 4件</p>
学際物質科学研究センター	<p>・第15回機能性分子シンポジウム</p> <p>・筑波大-KEK連携事業「第一回連携研究会」</p> <p>・プレ戦略イニシアティブ「グリーンイノベーション」第1回つくばグリーンイノベーションフォーラム</p> <p>・プレ戦略イニシアティブ「グリーンイノベーション」第2回つくばグリーンイノベーションフォーラム</p> <p>・第1回TIAナノグリーン領域筑波大学-NIMS研究交流会</p>	<p>・シンポジウム開催（2回）</p> <p>・ワークショップ・研究会開催（8回）,</p> <p>・セミナー・講演会開催（5回）</p> <p>・論文 161件</p> <p>・学会発表（国際会議 165件, 国内会議 388件）</p>
特別支援教育研究センター	<p>1. 免許法認定公開講座「特別支援教育の基礎理論」「障害児の心理・生理・病理・教育課程・指導法論」の全2講座, 受講者数122名のべ単位取得者数119名</p> <p>2. 主催セミナー（シリーズ：特別支援教育の展開（2））参加者95名</p> <p>3. 筑波大学重点公開講座（テーマ：大震災から学ぼう障がい理解と支援）参加者60名</p> <p>4. 障害科学域との共催による研究交流セミナー（テーマ：開発国の特別支援教育支援）参加者数48名</p> <p>5. 国際教育協力事業への協力 ・JICA本部「インクルーシブ教育を促進するためのターゲットグループを通じた教師養成」プロジェクト ・JICA筑波「南米地域特別支援教育」プロジェクト</p>	<p>・現職教員研修事業（研修期間1年）：栃木県1名, 千葉県2名, 静岡県1名, 計4名, センター講義・演習聴講 内地留学生1名</p> <p>・免許法認定公開講座開講</p> <p>・主催セミナー開講</p> <p>・筑波大学重点公開講座開講</p> <p>・「筑波大学特別支援教育研究 第6巻」発刊</p> <p>・センター後援研修・研究会1件</p>
北アフリカ研究センター	<p>視察： ○元チュニジア駐日大使一行（チュニジア共和国）：4名 ○National Authority for Remote Sensing and Space Sciences (NARSS)（エジプト・アラブ共和国）：1名 ○チュニジア駐日大使一行（チュニジア共和国）：2名 ○チュニジア外務副大臣一行（チュニジア共和国）：6名</p>	<p>○国内特許出願：2件</p> <p>○論文：40編</p> <p>○学会発表：国内学会：54件, 国際学会：49件</p> <p>○著書：2件</p> <p>○定期セミナー：8回</p> <p>○特別セミナー：2回</p> <p>○JST-JICA地球規模課題対応国際科学技術協力事業</p> <p>○日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業</p>

北アフリカ研究センター	研修： ○JST-JICA地球規模課題対応国際科学技術協力事業 長期招へい研究員：6名 短期招へい研究員：5名 ○日本学術振興会留学生支援制度 ショートステイ：1名 ○平成23年度JICA集団研修：19名	○日本学術振興会二国間交流事業 セミナー開催(チュニジア共和国) ○EUへのモンペリエI大学Erasmus Mundusプログラム共同申請採択 ○モロッコ日本シンポジウム開催 (モロッコ王国) ○「日本とイスラム世界との未来への対話」第2回会合(外務省主催)参加 ○その他訪問等：18回
学術情報メディアセンター	[計算機システムの利用者登録数] 1. 計算サーバシステム(sakura)：739件 2. 全学計算機システム：19,759件 3. 社会工学類専門教育用計算機システム：1,162件 4. eラーニング学習管理システム：36,252件 [ネットワーク関係] 1. DNSに登録されているドメイン数：181件 2. DNSに登録されているメールサーバ数：499件 3. レンタルサーバ設置件数：70件 4. ウェブホスティング件数：14件 5. 無線LANアクセスポイントへの利用者登録数：33件 6. 統一認証システム登録者数：24,446件 7. 業務用連絡システム登録者数：3,300件 [メディア機器関係] 1. AV利用件数：150件 2. ビデオ配信件数：17件 3. ビデオ制作：10件 4. ライブ中継件数：3件 5. ポスター看板製作件数：269件	論文・国際会議論文 11編  口頭発表 16件
研究基盤総合センター	(応用加速器部門) 応用加速器部門利用登録者数 計 125名 (教職員39名, 学生67名, 学外19名)  2011年度 加速器施設利用統計 施設総利用時間：1,968 時間  文科省補助事業 施設利用時間：686時間 産学連携研究利用：3 課題 学外研究機関利用：8 課題 計 11課題  1MVタンデトロン加速器利用実績 加速器運転時間：826.5時間 ビーム利用時間：380.6時間 実験課題数：68件 実験利用者総数：677名  施設見学者数：195名(内 高校生：150名) 体験学習：2件 高校生加速器実験実習：1件  (低温部門) 液体ヘリウム供給：762件, 59,189リットル 液体窒素供給：3,640件, 224,177リットル 低温容器貸出：52件 大型装置共同利用：26件 見学者：95名  (分析部門) 委託分析：6機種, 計1,791件 共同利用：25機種, 延4,018名, 16,081時間 利用部局：4研究科, 19専攻	シンポジウム主催：1回 産学連携シンポジウム共催：1件 国際シンポジウム共催：1件  発表論文：24編 国際学会発表：17編 国内学会発表：53編 博士論文：2件 修士論文：13件 卒業論文：13件  発表論文：12編 口頭発表：40件  論文： 122編

研究基盤総合センター	<p>(工作部門)</p> <p>機械工作関係：226件、延3,647.5時間  ガラス工作関係：423件、延1,164.5時間  材料支給件数：87件  講習会受講者：機械1名（大学院授業20名）  ガラス5名  見学者：119名</p>	
アイソトープ総合センター	<p>研究利用者：55名  研究発表会参加者：25名  学類授業：延500名  放射線管理教育  ・新規講習会参加者：241名  ・更新講習会参加者：308名  ・X線講習会参加者：83名  体験教室参加者：8名  施設見学者：延133名  新規利用者ガイダンス：22名</p>	<p>論文、著書、総説 合計19編  学会発表（国際会議、国内学会、研究会等）475件  受賞3件</p>
サイバニクス研究センター	<p>教員3名、大学院生19名、学類生4名、研究員等36名  視察：フィリピン共和国（18名）</p>	

(3) 留学生センター日本語研修生受入数

教育修了後配置大学名	前期	後期	計
筑波大学	8	17	25

※ 後期に日韓共同理工系学部留学生7名を含む。

(4) 理療科教員養成施設

ア 学生数 (平成24年3月1日現在)

総定員	1年	2年	計
40	20 (7)	21 (2)	41 (9)

(注) ( ) は、女子を内数で示す。

イ 卒業生数 (平成24年3月31日現在)

定員	卒業生数	累計
20	21 (2)	738 (146)

(注) ( ) は、女子を内数で示す。

ウ 入学者選抜 (平成24年4月1日現在)

入学定員	試験別	志願者数	合格者数	入学者数
20	一般入試	29 (3)	13 (3)	18 (5)
	推薦入試	10 (3)	5 (2)	

(注) ( ) は、女子を内数で示す。

エ 奨学金 (平成24年3月1日現在)

学生数	日本学生支援機構	その他	比率 (%)
41 (9)	2 (1)	1	7

(注) ( ) は、女子を内数で示す。

オ 就職 (平成24年3月31日現在)

卒業生数	就職者数	就職者の内訳				進学者	その他
		盲学校教員	視力障害センター等教員	専修学校等教員	治療院等		
21 (2)	20 (2)	19 (2)	1	0	0	0	1

(注) ( ) は、女子を内数で示す。

カ 患者数 (平成24年3月31日現在)

診療日数	患者数				1日平均患者数
	初見者数	再来者数	学用者数	計	
162	253	6,407	0	6,660	41

## 5 学生生活関係

### (1) 学生の表彰

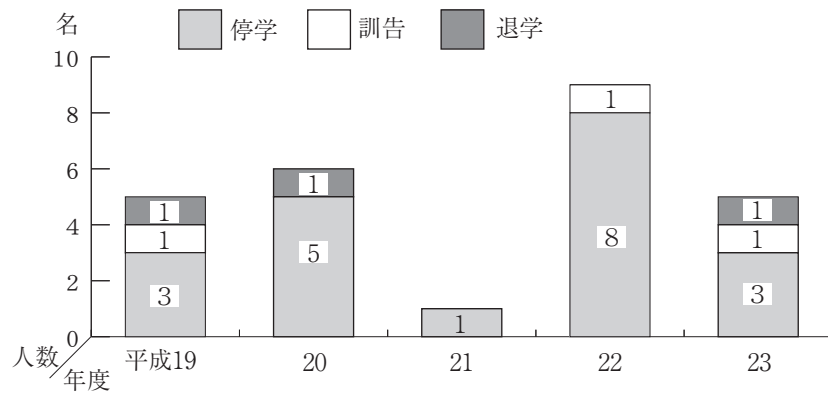
氏名	該当事項
CARLA AURORA BRINGAS MORENO	社団法人日本経済調査協議会が設立50周年を記念して募集した懸賞論文において、留学生部門で「大賞」を受賞した。
秋元 秀仁	「外国子会社配当益金不算入制度導入に伴う我が国国際租税制度への影響」と題する修士論文が、論文審査委員会において高い評価を受け、優秀論文とされた。また、同論文は、新日本法規財団においても高い評価を受け、同財団奨励賞を受賞した。
程 民権	組合せデザイン理論とその光通信への応用に関する共同研究を続けながら、マルチメディア・コンテンツ著作権保護に取り組み、それに必要な離散構造を究明し、組合せ論的構成法や追跡アルゴリズムを開発している。研究論文3編が一流の国際雑誌IEEE Transactions on Information Theoryに掲載され、その他に、審査付きジャーナル論文6編、審査付き国際会議論文1編あり、極めて優れていると判断できる。
李 珍泌	高性能計算ではトップの国際会議であるSC (international conference for High Performance Computing, Networking, Storage and Analysis) に併設されて開催されているHPCC Challenge BenchmarkのClass2部門 (プログラミング部門) に2009, 2010の2回にわたって、並列プログラミング言語XcalableMPによる結果を提出し、Finalistになり、Honorable Mentionの賞を受賞した。
佐藤 裕治	海洋音響の分野において、超音波シンポジウム奨励賞、海洋音響学会ベストポスター賞を受賞した。
馬場 将人	オイル産生微細藻類に関する研究成果が国立遺伝学研究所発行の時事通信で取り上げられたほか、国際会議で最優秀発表者賞、国内学会で優秀ポスター賞を受賞した。
糟谷 大河	菌類の系統分類や生態に関する研究、中でも分類学的に大きな混乱があり、また生態学的にも未解明なヒメツチグリ類など腹菌類の分類を整理・再編したり、沙漠や海浜などのストレス環境に分布するきのこ類の種類や生態の解明を行って来た。これらの成果は、国内・国際学会で積極的に発表するとともに、Mycoscience, MycotaxonやSydowiaなど、菌学に関する国際的な学術誌に極めて多数の論文を公表し、既に6種の新種のきのこ類を命名・記載している。
陳 男	大学院在籍中にすでに学術論文15報を執筆し、高い研究能力があることを証明しており、投稿雑誌は国際誌SCI検索、ISTP検索で高い評価を受けているものばかりである。国内学会においては、平成21年9月、日本文部省科学振興機構JSTの中日戦略性研究組織による第二回中日院生フォーラムにおいて「優秀論文賞」及び「最優秀発表賞」を受賞した。
朴峠 周子	オリエンテーリング競技の日本代表選手として世界最高権威の大会に出場、および国際大会で顕著な成績を収めた。 2008年：世界大学オリエンテーリング選手権大会に出場 2009年、2010年：世界オリエンテーリング選手権大会に出場 2010年：アジアオリエンテーリング選手権大会に出場 ロング種目第5位入賞、ミドル種目第6位入賞
安藤 梢	女子サッカー日本代表 (なでしこジャパン) の選手として最高権威の大会に出場し、極めて優れた成績を収めた。 ワールドカップ2011ドイツ大会 優勝、フェアプレー賞 2011年7月 国民栄誉賞受賞 2011年8月 ロンドンオリンピックアジア予選2011 優勝、出場権獲得 2011年9月 東日本大震災義援金募金活動 3000ユーロ寄付 2011年5月



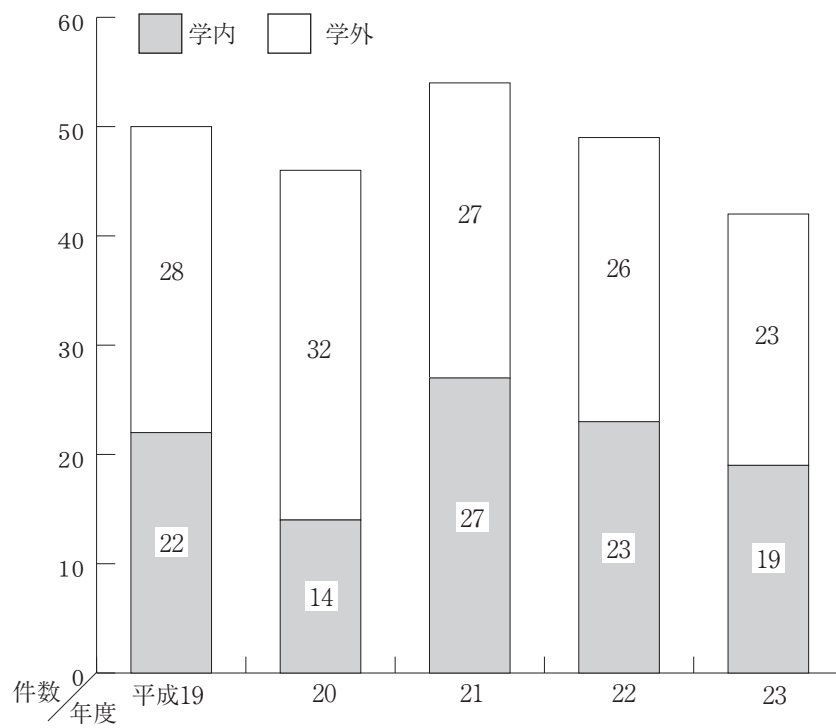
氏 名	該 当 事 項
岡本 正洋	<p>博士論文においてその主論文が実験生物学の最高峰、米国の科学誌FASEB Journal (Federation of American Societies For Experimental Biology) に掲載され、毎日新聞や日本経済新聞を始めとする複数のメディアで紹介された。この論文のインパクトファクター (IF=6.5) は体育科学専攻の学位論文としては最高レベルとなる。</p> <p>また、研究成果は国内・外で次のとおり受賞している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第64回日本体力医学会新潟大会 (2010年)：研究奨励賞</li> <li>・Experimental Biology &amp; Medicine 2012 meeting (2012年米国連邦実験生物学会年次総会)：International Early Career Physiologist Travel Award</li> </ul>
見汐 翔太	<p>女子サッカー日本代表 (なでしこジャパン) のテクニカルスタッフとして最高権威の大会に出場し、極めて優れた成績を収めた。</p> <p>ワールドカップ2011ドイツ大会 優勝, フェアプレー賞 2011年7月            ロンドンオリンピックアジア予選2011 優勝, 出場権獲得 2011年9月            国立スポーツ科学センター支援活動 (チーム「ニッポン」マルチサポート) 事業の協力者 2011年6月から9月</p>
堀川 千嘉	<p>メタ解析により、アジア人において朝食欠食者に肥満が1.8倍多いことを示し、国家的な食育プロジェクトである朝食摂取推進を裏付ける質の高いエビデンスとして、国際一流誌に本成果を掲載した。また、大学の講義から着想し、同様の手法で糖尿病患者は非糖尿病患者よりも2.3倍難聴が多いことを示し、糖尿病患者における聴力の早期検査と治療の重要性を明らかにした。本成果は、糖尿病界の最高レベルである米国糖尿病学会にてプレジデントポスター賞を受賞し、海外からも多数の取材を受けた。さらに、日本人2型糖尿病患者のnation-wideな大規模追跡調査における食事療法研究班に所属し、修士課程生ながら米国糖尿病学会の口演にて日本人2型糖尿病患者の食事摂取の実態につき発表を行い、国内外の注目を集めた。</p>
平岡 拓晃	8月に開催された「世界柔道 (パリ)」に出場し、男子60kg級で準優勝した。
佐藤 愛子	8月に開催された「世界柔道 (パリ)」に出場し、女子57kg級で優勝した。
諏訪部和也	<p>国際体操連盟主催の「2011 Aerobic Gymnastics World Cup Series Individual Men 部門」に出場し、次のとおりの成績を収め、年間チャンピオンを獲得した。</p> <p>フランス大会5位 (Aix-les-Bains 2月), ブルガリア大会4位 (Borovets 5月), 日本大会3位 (浜松 6月)</p> <p>また、8月に開催された「第26回ユニバーシアード競技大会 (中国)」に出場し、Mixed Pair 部門で7位入賞した。</p>
田中 美衣	8月に開催された「第26回ユニバーシアード競技大会 (中国)」に出場し、柔道女子57kg級で準優勝した。
筏井 りさ	8月に開催された「第26回ユニバーシアード競技大会 (中国)」の女子サッカーにキャプテンとして全6試合に出場し、準優勝した。
田村 元延	<p>ラート競技において、次のとおりの成績を収めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界チームカップラート競技選手権2010 (ドイツ・Finnentrop) 日本 団体 2位 (主力メンバー)</li> <li>・世界ラート競技選手権大会2011 (ドイツ・Arnsberg)</li> <li>男子個人総合 3位, 種目別 跳躍部門 2位, 直転部門 3位</li> </ul>
小川 道洋	<p>第4回アメリカンフットボール世界選手権2011オーストリア大会にて、ワイドレシーバー (WR) の日本代表選手として、4大会連続出場を果たし、日本代表チームの銅メダル獲得に貢献した。また、アメリカンフットボール日本代表チームは、第61回日本スポーツ賞を受賞した。</p>
小林 由佳	<p>フリークライミング競技において、次のとおりの成績を収めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2010年6月 フリークライミングJAPAN CUP 印西・千葉 第2位</li> <li>・2010年8月 フリークライミングワールドカップ Xining (中国) 第2位</li> <li>・2011年7月 フリークライミング世界選手権 Arco (イタリア) 13位</li> </ul>

氏 名	該 当 事 項
馬場めぐみ	第54回短歌研究新人賞を受賞した。短歌研究新人賞は、地域や学生に限られた賞と違い、全国規模の短歌界の登竜門となる賞で、角川短歌賞とならび称せられている。
浅野 マミ	学生団体「CLOVER ～難民と共に歩むユース団体～」を立ち上げ、学業にまじめに取り組むと同時に、活発に難民支援を行っており、「CLOVER難民交流会」を開催するなど、日本における難民問題の認知度向上においても積極的な活動を展開している。また、「日本の難民問題の取り組みを通じた多文化共生社会の構築」が、平成23年度筑波大学社会貢献プロジェクトにおける正式課題として登録され、2011年8月にはミャンマー難民キャンプ支援事業にも携わり、難民支援に尽力してきた。同年9月には、世界を改善するために挑戦を続けている人へのインタビュー・サイト“Big Generators”で氏のインタビューが掲載され、それは日本語と英語でアップされ当サイト閲覧回数1位となった。
伊藤 史紘	リサーチフェスタ2010において、ポスター発表「光化学系 I I 複合体機能未知タンパク質の機能及び相互作用解析」を行い、研究発表部門奨励賞（ポスター発表）を受賞した。
野口 拓徳	伐採後長期間が経過した木材、いわゆる「古材」の振動特性を詳細に測定し、時間の経過とともに木材の音響変換効率や異方性が增大すること、それにより弦楽器響板材料としての品質が向上することを明らかにした。平成23年8月に行われた国際シンポジウム（Wood Culture and Science 2011）では、優秀ポスター賞を受賞した。
景山 達斗	第一回サイエンス・インカレに出場し、「血管網を備えた三次元臓器作製のためのハイドロゲルの開発」という研究について発表し、以下のとおり受賞した。 ・口頭発表部門「サイエンス・インカレ奨励表彰」・協力企業賞「富士フィルム賞」
八反田康平	8月に開催された「第26回ユニバーシアード競技大会（中国）」に男子サッカー日本代表チームの一員として出場し、優勝した。
瀬沼 優司	8月に開催された「第26回ユニバーシアード競技大会（中国）」に男子サッカー日本代表チームの一員として出場し、優勝した。
赤崎 秀平	8月に開催された「第26回ユニバーシアード競技大会（中国）」に男子サッカー日本代表チームの一員として出場し、優勝した。
谷口 彰悟	8月に開催された「第26回ユニバーシアード競技大会（中国）」に男子サッカー日本代表チームの一員として出場し、優勝した。
熊谷 紗希	女子サッカー日本代表（なでしこジャパン）の選手として最高権威の大会に出場し、極めて優れた成績を取めた。 ワールドカップ2011 ドイツ大会 優勝、フェアプレー賞 2011年7月 国民栄誉賞受賞 2011年8月 ロンドンオリンピックアジア予選2011 優勝、出場権獲得 2011年9月
石津 幸恵	8月に開催された「第26回ユニバーシアード競技大会（中国）」に出場し、女子テニス団体で準優勝した。
山東 典晃	医学類における医学の勉学、実習を行いながら、一方で英語ならびにそのコミュニケーション能力の向上に継続的に励み、その結果、The Lancet Student 2011年に掲載された。さらに、平成23年11月12日に開催された昭和女子大学人見杯英語スピーチコンテストで優勝し、早稲田大学大隈重信杯争奪全日本学生英語弁論大会、東京大学ESS杯争奪英語弁論大会いずれにおいても最終候補者10名にノミネートされている。

## (2) 学生の懲戒



## (3) 学生の交通事故



(4) 福利厚生施設

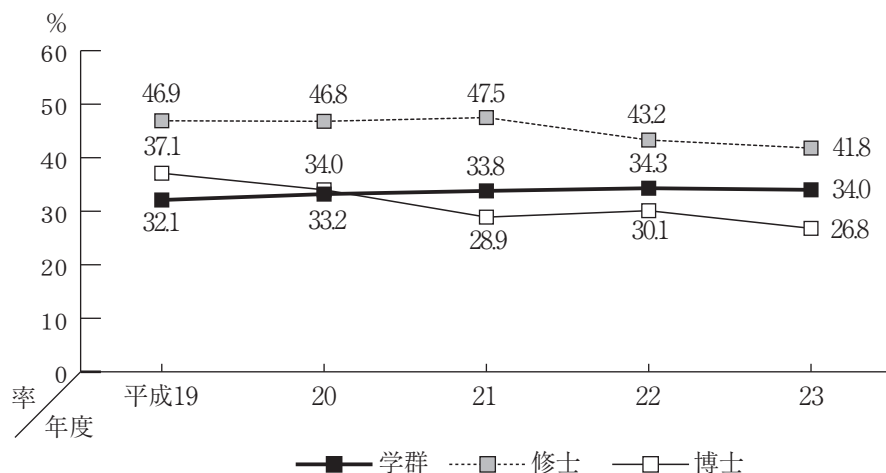
場 所	業 種	座席
第一エリア	食 堂	232
	小 食 堂	91
	喫 茶	82
	書 籍 ・ 文 具	/
	パ ン 販 売	/
	自 動 販 売 機	/
第二エリア	食 堂	336
	小 食 堂	64
	喫 茶	72
	書 籍 ・ 文 具	/
	パ ン 販 売	/
	自 動 販 売 機	/
第三エリア	食 堂	138
	フ ー ド コ ー ト	285
	そば・うどん	
	カ レ ー	
	中 華	
	和 食	
	喫 茶	
	書 籍 ・ 文 具	/
	食 品 ・ 日 用 雑 貨	/
	パ ン 販 売	/
	自 動 販 売 機	/
(総合研究棟B棟)	銀行キャッシュコーナー	/
医学専門学群 (医学類)	食 堂	200
	特 別 食 堂	40
	喫 茶	36
	書 籍 ・ 文 具	/
	食 品 ・ 日 用 雑 貨	/
	パ ン 販 売	/
	自 動 販 売 機	/
(看護・医療科学類)	パ ン 販 売	/
体育・芸術専門学群	自 動 販 売 機	/
	食 堂 (1 階)	144
	食 堂 (2 階)	105
	画 材 ・ 文 具	/
	喫 茶	40
	写 真 ・ ス ポ ー ツ 用 品	/
	パ ン 販 売	/
自 動 販 売 機	/	

場 所	業 種	座席
春日地区	食 堂	188
	書 籍 ・ 文 具	/
	自 動 販 売 機	/
大学会館(本館)	レ ス ト ラ ン	150
	U T S h o p	/
	自 動 販 売 機	/
大学会館(別館)	食 堂	36
	郵 便 局	/
	郵便局キャッシュコーナー	/
	書 籍 ・ 文 具	/
	日 用 品 ・ 雑 貨	/
	画 材 等	/
	ト ラ ベ ル サ ー ビ ス	/
	銀行キャッシュコーナー	/
自 動 販 売 機	/	
本 部	レ ス ト ラ ン	52
	パ ン 販 売	/
	自 動 販 売 機	/
中 央 図 書 館	コ ー ヒ ー シ ョ ッ プ	36
平砂学生宿舎	食 堂	180
	電 化 製 品	/
	理 容	/
	浴 場	/
	自 動 販 売 機	/
追越学生宿舎	コ ピ ー ・ グ ッ ズ	/
	自 転 車	/
	美 容	/
	浴 場	/
一の矢学生宿舎	自 動 販 売 機	/
	日 用 品 ・ 雑 貨	/
	電 化 製 品	/
	理 容	/
	浴 場	/
シ ャ ワ ー 室	/	
自 動 販 売 機	/	

## (5) 奨学生数

### ア 日本学生支援機構奨学生

#### (ア) 奨学生比率の推移



#### (イ) 学 群

(平成24年3月1日現在)

学群・学類		学生数	奨 学 生 数				比率 (%)
			第一種	第二種	併 用	計	
人文・文化学群	人 文 学 類	547	81	96	11	188	34.4
	比 較 文 化 学 類	378	54	66	9	129	34.1
	日 本 語 ・ 日 本 語 文 化 学 類	185	28	45	5	78	42.2
	小 計	1,110	163	207	25	395	35.6
社会・国際学群	社 会 学 類	383	49	58	9	116	30.3
	国 際 総 合 学 類	387	38	75	9	122	31.5
	小 計	770	87	133	18	238	30.9
人間学群	教 育 学 類	162	21	42	5	68	42.0
	心 理 学 類	215	24	47	5	76	35.3
	障 害 科 学 類	155	22	36	3	61	39.4
	小 計	532	67	125	13	205	38.5
生命環境学群	生 物 学 類	353	33	60	7	100	28.3
	生 物 資 源 学 類	561	63	101	17	181	32.3
	地 球 学 類	231	28	42	8	78	33.8
	小 計	1,145	124	203	32	359	31.4
理工学群	数 学 類	193	24	22	5	51	26.4
	物 理 学 類	274	31	42	5	78	28.5
	化 学 類	231	30	43	3	76	32.9
	応 用 理 工 学 類	563	80	80	24	184	32.7
	工 学 シ ス テ ム 学 類	582	65	95	20	180	30.9
	社 会 工 学 類	558	74	104	18	196	35.1
	小 計	2,401	304	386	75	765	31.9
情報学群	情 報 科 学 類	372	47	65	8	120	32.3
	情 報 メ デ ィ ア 創 成 学 類	246	33	59	6	98	39.8
	知 識 情 報 ・ 図 書 館 学 類	447	65	87	7	159	35.6
	小 計	1,065	145	211	21	377	35.4

学群・学類		学生数	奨学学生数				比率 (%)
			第一種	第二種	併用	計	
医学群	医学類	526	31	67	24	122	23.2
	看護学類	305	44	63	7	114	37.4
	医療科学類	157	22	31	3	56	35.7
	小計	988	97	161	34	292	29.6
体育専門学群		1,031	141	308	52	501	48.6
芸術専門学群		470	73	71	7	151	32.1
第一学群	人文学類	11	0	0	0	0	0.0
	社会学類	12	0	1	0	1	8.3
	自然科学類	10	0	0	0	0	0.0
	小計	33	0	1	0	1	3.0
第二学群	比較文化学類	7	0	0	0	0	0.0
	日本語・日本文化学類	5	0	1	0	1	20.0
	人間学類	7	0	1	0	1	14.3
	生物学類	3	0	0	0	0	0.0
	生物資源学類	5	0	2	0	2	40.0
	小計	27	0	4	0	4	14.8
第三学群	社会工学類	10	0	0	0	0	0.0
	国際総合学類	10	0	0	0	0	0.0
	情報学類	10	0	0	0	0	0.0
	工学システム学類	13	0	1	0	1	7.7
	工学基礎学類	9	0	1	0	1	11.1
	小計	52	0	2	0	2	3.8
医学専門学群		1	0	0	0	0	0.0
医学専門学群	医学類	104	5	15	3	23	22.1
	看護・医療科学類	4	1	0	0	1	25.0
	小計	108	6	15	3	24	22.2
図書館情報専門学群		9	0	1	0	1	11.1
合計		9,742	1,207	1,828	280	3,315	34.0

(注) 1. 学生数は、外国人留学生を除いた数である。

2. 平成23年度の貸与月額額は、次のとおりである。

第一種（自宅外通学） 51,000円

第一種（自宅通学） 45,000円

第二種 30,000円, 50,000円, 80,000円, 100,000円, 120,000円からの選択制

## (ウ) 大 学 院

(平成24年 3 月 1 日現在)

課程・研究科	学生数	奨 学 生 数				比 率 (%)	
		第一種	第二種	併 用	計		
一貫制修士課程(修士・博士前期・相当)	教 育 研 究 科	218	66	7	8	81	37.2
	人 文 社 会 科 学 研 究 科	156	40	11	4	55	35.3
	ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科	347	9	2	1	12	3.5
	数 理 物 質 科 学 研 究 科	542	202	80	20	302	55.7
	シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	802	302	78	22	402	50.1
	生 命 環 境 科 学 研 究 科	593	230	41	12	283	47.7
	人 間 総 合 科 学 研 究 科	872	269	50	23	342	39.2
	図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	83	24	3	5	32	38.6
	小 計	3,613	1,142	272	95	1,509	41.8
相当・修士課程(一貫制博士・医学)	人 文 社 会 科 学 研 究 科	231	77	12	8	97	42.0
	ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科	137	3	0	0	3	2.2
	数 理 物 質 科 学 研 究 科	170	60	1	3	64	37.6
	シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	175	56	1	0	57	32.6
	生 命 環 境 科 学 研 究 科	259	65	8	4	77	29.7
	人 間 総 合 科 学 研 究 科	842	185	2	14	201	23.9
	図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	91	8	0	3	11	12.1
	小 計	1,905	454	24	32	510	26.8
合 計	5,518	1,596	296	127	2,019	36.6	

(注) 1. 学生数は、外国人留学生を除いた数である。

2. 専門職学位課程は、修士課程に含む。

3. 平成23年度の貸与月額、次のとおりである。

第一種 (修士課程・博士前期課程) 1・2年 50,000円, 88,000円

第一種 (一貫制博士課程) 1・2年 50,000円, 88,000円

3・4・5年 80,000円, 122,000円

第一種 (博士後期課程・博士医学課程) 1・2・3・4年 80,000円, 122,000円

第二種 50,000円, 80,000円, 100,000円, 130,000円, 150,000円からの選択制

## イ 地方公共団体・民間育英団体奨学生

(平成24年 3 月 1 日現在)

奨学団体	学 群						大 学 院						合 計	
	給 与		貸 与		小 計		給 与		貸 与		小 計			
	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数	団体数	奨学生数
地方公共団体	0	0	18	22	18	22	0	0	0	0	0	0	18	22
民間育英団体	41	64	16	30	57	94	43	46	13	7	56	53	113	147
合 計	41	64	34	52	75	116	43	46	13	7	56	53	131	169

(6) アルバイト

職 種	求人件数
家 庭 教 師	85
塾 講 師	94
語 学 教 師	12
一 般	582
合 計	773

(7) 学生団体数及び加入者数

(平成23年6月現在)

系	課外活動団体		一般学生団体		計	
	団体数	加入者数	団体数	加入者数	団体数	加入者数
文 化 系	42	1,402 ( 594)	49	1,236 ( 537)	91	2,638 (1,131)
体 育 系	56	2,130 ( 615)	63	2,522 ( 875)	119	4,652 (1,490)
芸 術 系	32	1,534 ( 755)	8	236 ( 110)	40	1,770 ( 865)
合 計	130	5,066 (1,964)	120	3,994 (1,522)	250	9,060 (3,486)

- (注) 1. 課外活動団体：学長が認定した学生団体のうち、本学の教育目的に沿うと認定されたもの  
2. 一般学生団体：学長が認定した学生団体のうち、課外活動団体以外のもの  
3. ( ) は、女子を内数で示す。



(8) 課外活動団体の主な成績

		団体・個人名等	競技会等名称	成績
文化・芸術	団体の部	THK筑波放送協会	第28回NHK全国大学放送コンテストLive, ラジオドラマ, 映像番組部門	優勝
			第28回NHK全国大学放送コンテスト 映像番組部門	文部科学大臣賞
体育	団体の部	剣道部	第59回全日本学生剣道優勝大会	優勝
		剣道部	第30回記念全日本女子学生剣道優勝大会	優勝
		体操部	世界ラート競技選手権 団体	3位
		体操部	全日本学生ラート競技大会 団体	準優勝
		体操競技部	第65回全日本学生体操競技選手権大会 女子団体総合	3位
		女子バスケットボール部	第63回全日本大学バスケットボール選手権大会	3位
		女子ソフトボール部	第63回全日本総合女子選手権大会	優勝
		男子バレーボール部	全日本大学男子バレーボール東西選抜優勝大会	優勝
		ダンス部	アーティストックムーブメントイントヤマ	松本千代栄賞
		弓道部	第23回全国日置流弓道大会 女子	準優勝
		水泳部	第87回日本学生選手権 水球, 飛込競技	3位
		ライフセービング部	全日本プール選手権 SERC 大竹サーフライフセービングクラブ	2位
		カヌークラブ	全日本学生カヌー選手権大会 女子総合	3位
		カヌークラブ	全日本学生カヌー選手権大会 WK-1×4 (リレー)	優勝
	陸上競技部	天皇賜杯第80回日本学生陸上競技対校選手権大会 女子	優勝	
	陸上競技部	天皇賜杯第80回日本学生陸上競技対校選手権大会 4×100m R 女子	3位	
	個人の部	田村元延 (体操部)	世界ラート競技選手権 男子跳躍	2位
		田村元延 (体操部)	世界ラート競技選手権 男子総合	3位
		田村元延 (体操部)	全日本ラート競技選手権 男子総合, 直転, 跳躍, 斜転	優勝
		高橋靖彦 (体操部)	全日本ラート競技選手権 男子総合	準優勝
堀口文 (体操部)		全日本ラート競技選手権 女子総合	準優勝	
堀口文 (体操部)		全日本ラート競技選手権 直転, 跳躍	優勝	
堀口文 (体操部)		全日本学生ラート競技大会 女子総合, 直転, 斜転, 跳躍	優勝	
安高啓貴 (体操部)		全日本学生ラート競技大会 直転	優勝	
諏訪部和也 (体操部)	第28回全日本エアロビック選手権大会 男子シングル, ペア	優勝		

		団 体 ・ 個 人 名 等	競 技 会 等 名 称	成 績
体 育 部 個 人 の 部		諏訪部 和也 (体操部)	世界エアロビック選手権大会 男子シングル	3位
		竹原 史恵 (陸上競技部)	第19回アジア陸上競技選手権 兵庫・神戸大会 女子七種競技	2位
		小山 愛 (体操競技部)	第65回全日本学生体操競技選手権大会	2位
		佐藤 愛子 (柔道部)	世界柔道選手権2011フランス大会 57kg級	優勝
		小野 卓志 杉本 美香 (柔道部)	世界柔道選手権2011フランス大会 78kg級, 90kg級	3位
		平岡 拓晃 西山 大希 緒方 亜香里 福見 友子 (柔道部)	世界柔道選手権2011フランス大会 48kg級, 60kg級, 78kg級, 90kg級	2位
		遠藤 宏美 (柔道部)	世界ジュニア柔道選手権大会 48kg級	優勝
		遠藤 宏美 (柔道部)	全日本ジュニア女子柔道体重別選手権大会 48kg級	2位
		小倉 武蔵 遠藤 宏美 (柔道部)	全日本学生柔道体重別選手権大会 48kg級, 66kg級	1位
		金子 亮平 武井 嘉恵 菅原 歩巴 (柔道部)	全日本学生柔道体重別選手権大会 57kg級, 78kg級, 100kg級	3位
		村川 諒 (水泳部)	第53回 日本選手権 (25m) 水泳競技大会 400m個人メドレー	3位
		金子 雅紀 (水泳部)	第53回 日本選手権 (25m) 水泳競技大会 200m背泳ぎ	3位
		佐藤 咲季 (水泳部)	第53回 日本選手権 (25m) 水泳競技大会 50mバタフライ	2位
		三輪 彩奈 (水泳部)	第53回 日本選手権 (25m) 水泳競技大会 200mバタフライ	3位
		佐藤 智俊 (水泳部)	第53回 日本選手権 (25m) 水泳競技大会 50mバタフライ	2位
		林 佑樹 (水泳部)	第53回 日本選手権 (25m) 水泳競技大会 200m平泳ぎ	3位
		村川 諒 (水泳部)	第53回 日本選手権 (25m) 水泳競技大会 200m個人メドレー	3位
		中村 康宏 (陸上競技部)	天皇賜杯第80回日本学生陸上競技対校選手権大会 800m	1位

		団 体 ・ 個 人 名 等	競 技 会 等 名 称	成 績
体 育 部	個 人 の 部	森 あゆ美 (陸上競技部)	天皇賜杯第80回日本学生陸上競技対校選手権大会 走高跳	2位
		前田 和香 (陸上競技部)	天皇賜杯第80回日本学生陸上競技対校選手権大会 三段跳	1位
		有川 星女 (陸上競技部)	天皇賜杯第80回日本学生陸上競技対校選手権大会 棒高跳	3位
		高橋 亜弓 (陸上競技部)	天皇賜杯第80回日本学生陸上競技対校選手権大会 円盤投	1位
		大崎 かな (陸上競技部)	天皇賜杯第80回日本学生陸上競技対校選手権大会 ハンマー投	2位
		柴 奏子 (陸上競技部)	天皇賜杯第80回日本学生陸上競技対校選手権大会 やり投	2位
		竹原 史恵 (陸上競技部)	天皇賜杯第80回日本学生陸上競技対校選手権大会 七種競技	1位
		竹原 史恵 (陸上競技部)	第95回日本陸上競技選手権大会(混成) 七種競技	2位
		竹原 史恵 (陸上競技部)	アジア陸上競技選手権大会 七種競技	2位
		戸邊 直人 (陸上競技部)	第95回日本陸上競技選手権大会 男子走高跳	1位
		高橋 亜弓 (陸上競技部)	第95回日本陸上競技選手権大会 女子円盤投	2位
		三浦 瑛理香 (アイススケート部)	第45回全国国公立大学対抗スピードスケート競技会 女子3000m	3位
		柴山 恵理香 (空手道部)	第33回全国国公立大学空手道選手権大会 個人形	2位
		中嶋 崇了 (空手道部)	第33回全国国公立大学空手道選手権大会 個人形	3位
		佐藤 楓 (バドミントン部)	第1回全日本教育系学生バドミントン選手権大会 女子シングルス	優勝
		佐藤 楓 奥井 智菜美 (バドミントン部)	第1回全日本教育系学生バドミントン選手権大会 女子ダブルス	優勝
		日高 篤俊 定宗 隆一郎 (バドミントン部)	第1回全日本教育系学生バドミントン選手権大会 男子ダブルス	準優勝
		小野 祐佳 (カヌークラブ)	全日本学生カヌー選手権大会 WK-1	1位
		小野 祐佳 中野 友貴 (カヌークラブ)	全日本学生カヌー選手権大会 WK-2	1位
渡 元春 (カヌークラブ)	第26回全国学生カヌースラローム選手権大会 PK-1男子	1位		

		団体・個人名等	競技会等名称	成績
体 育	個 人 の 部	上原 絢子 竹村 望 (ライフセービング部)	全日本プール選手権 女子ラインスロー	2位
		棚村 克行 (水泳部)	アジア競技大会 水球	3位
		若月 哲也 (水泳部)	第87回日本学生選手権 100m 平泳ぎ	2位

## (9) 就職等

### ア 国家試験等

#### (ア) 医師国家試験

##### 第106回医師国家試験

試験日	平成24年2月11日(土)～13日(月)
受験者数	98名
合格者数	96名
合格率(%)	98.0%

##### [過去5年の合格率の推移]

第102回	第103回	第104回	第105回	第106回
97.2%	95.3%	94.7%	95.7%	98.0%

#### (イ) 司法試験

年度	受験者	短答式筆記試験合格者	最終合格者	合格率(%)
23	55	30	4	7.3%

#### (ウ) 国家公務員採用I種試験

年度	志願者数	合格者数	合格率(%)	試験区分
22	313	13	4.2	行政「1」、法律「3」、経済「1」、人間科学I「2」、人間科学II「1」、理工I「1」、理工II「0」、理工III「1」、理工IV「0」、農学I「1」、農学II「1」、農学III「1」、農学IV「0」
23	282	21	7.4	行政「0」、法律「2」、経済「3」、人間科学I「2」、人間科学II「3」、理工I「4」、理工II「0」、理工III「0」、理工IV「0」、農学I「2」、農学II「0」、農学III「5」、農学IV「0」

##### [過去5年の合格状況の推移]

	平成19年度	20	21	22	23
志願者数	244	230	263	313	282
合格者数	28	18	19	13	21

#### (エ) 地方公務員上級採用試験

年度	合格者	都道府県等
22	141	北海道「1」、青森県「1」、岩手県「1」、宮城県「2」、秋田県「4」、山形県「2」、福島県「1」、茨城県「20」、栃木県「6」、群馬県「3」、埼玉県「4」、千葉県「5」、東京都「17」、神奈川県「3」、新潟県「1」、富山県「4」、石川県「1」、山梨県「3」、静岡県「6」、愛知県「2」、和歌山県「1」、島根県「3」、岡山県「1」、広島県「1」、香川県「1」、愛媛県「1」、福岡県「2」、熊本県「1」、宮崎県「1」、鹿児島県「1」、沖縄県「2」、仙台市「2」、さいたま市「10」、特別区「10」、横浜市「10」、川崎市「2」、名古屋市「1」、京都市「1」、大阪市「2」、堺市「1」
23	122	青森県「2」、岩手県「3」、宮城県「1」、山形県「1」、福島県「3」、茨城県「17」、栃木県「3」、群馬県「5」、埼玉県「4」、千葉県「5」、東京都「17」、神奈川県「3」、新潟県「2」、山梨県「1」、長野県「3」、静岡県「2」、愛知県「1」、岐阜県「1」、京都府「1」、大阪府「2」、兵庫県「1」、奈良県「1」、島根県「1」、岡山県「2」、徳島県「2」、香川県「2」、高知県「1」、福岡県「1」、佐賀県「1」、長崎県「1」、宮崎県「1」、仙台市「1」、さいたま市「1」、千葉市「3」、特別区「6」、横浜市「8」、新潟市「1」、静岡市「3」、名古屋市「4」、神戸市「2」、福岡市「2」

[過去5年の合格者数の推移]

平成19年度	20	21	22	23
121	139	110	141	122

(オ) 公立学校教員採用試験

年度	合格者	都道府県等
22	274	北海道「4」、青森県「1」、岩手県「2」、宮城県「2」、秋田県「4」、山形県「1」、福島県「1」、茨城県「43」、栃木県「10」、群馬県「13」、埼玉県「18」、千葉県「21」、東京都「43」、神奈川県「15」、富山県「3」、石川県「1」、福井県「2」、山梨県「2」、長野県「6」、静岡県「5」、愛知県「6」、岐阜県「3」、三重県「4」、京都府「2」、大阪府「2」、兵庫県「9」、奈良県「1」、岡山県「2」、広島県「4」、山口県「2」、徳島県「1」、香川県「5」、高知県「1」、福岡県「2」、佐賀県「1」、長崎県「1」、大分県「1」、宮崎県「2」、鹿児島県「6」、さいたま市「1」、横浜市「9」、川崎市「2」、名古屋市「3」、京都市「1」、大阪市「2」、神戸市「2」、福岡市「2」
23	262	岩手県「3」、宮城県「1」、秋田県「3」、茨城県「46」、栃木県「6」、群馬県「7」、埼玉県「8」、千葉県「29」、東京都「43」、神奈川県「11」、新潟県「2」、富山県「8」、山梨県「3」、長野県「9」、静岡県「11」、愛知県「6」、岐阜県「5」、三重県「6」、滋賀県「4」、京都府「2」、大阪府「2」、兵庫県「2」、奈良県「3」、和歌山県「1」、鳥取県「1」、島根県「1」、岡山県「4」、広島県「3」、徳島県「2」、香川県「3」、福岡県「2」、佐賀県「2」、熊本県「2」、大分県「1」、宮崎県「2」、鹿児島県「4」、札幌市「1」、横浜市「6」、浜松市「1」、名古屋市「1」、大阪市「1」、堺市「1」、神戸市「3」

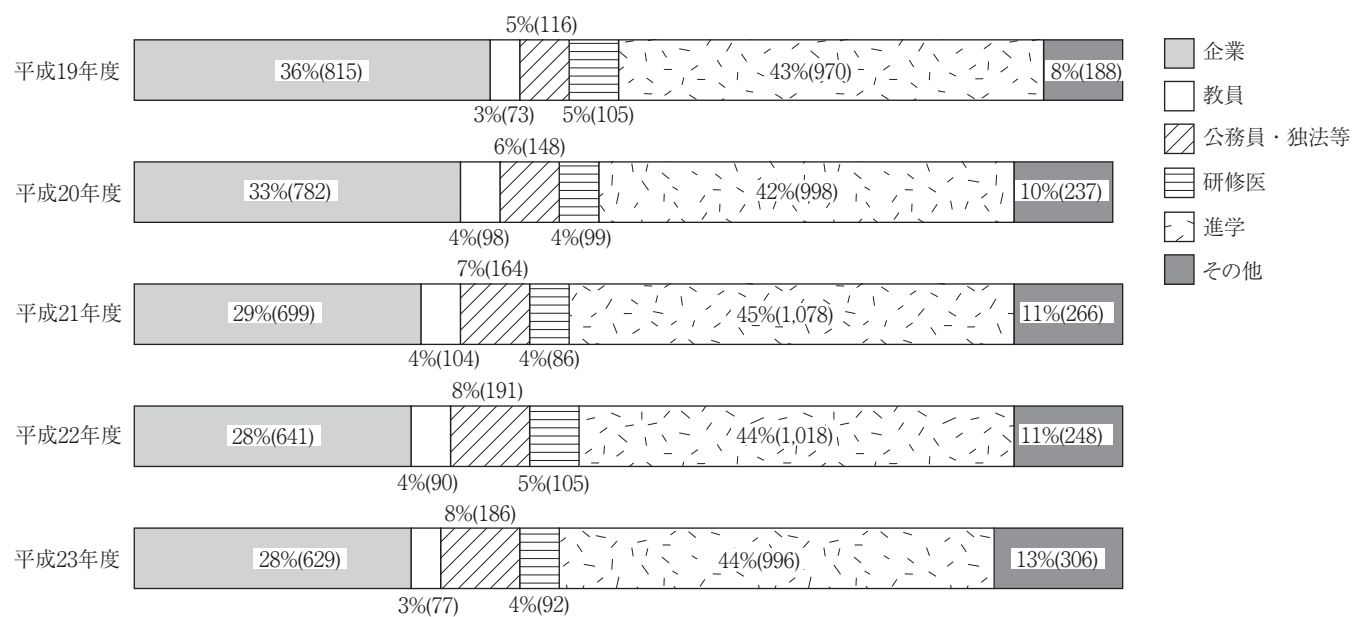
[過去5年の合格者数の推移]

平成19年度	20	21	22	23
248	270	225	274	262

# イ 就 職

## (ア) 学 群

### ① 進路（就職）の推移



② 平成23年度学群・学類卒業生進路状況

(平成24年5月1日現在)

学群・学類		卒業生	就職者	就職者の内訳					進学者	その他	
				企業	教員	公務員	独法等	研修医		研究生等・留学	資格・試験等準備 他
人文・文化学群	人文学類	111 (53)	53 (31)	34 (20)	7 (5)	10 (6)	2		30 (12)	2 (1)	26 (9)
	比較文化学類	96 (74) [1] (1)	63 (49)	48 (38)	2 (1)	11 (9)	2 (1)		11 (8) [1] (1)		22 (17)
	日本語・日本文化学類	47 (33)	23 (19)	16 (13)	3 (3)	4 (3)			7 (4)		17 (10)
社会・国際学群	社会学類	96 (48) [2]	64 (33) [1]	45 (21) [1]	1 (1)	17 (11)	1		8 (2) [1]		24 (13)
	国際総合学類	76 (47) [2] (1)	50 (37) [1] (1)	40 (30) [1] (1)	4 (3)	5 (3)	1 (1)		18 (6)	1 (1)	7 (3) [1]
人間学群	教育学類	37 (18)	21 (10)	11 (4)	4 (2)	5 (3)	1 (1)		10 (6)		6 (2)
	心理学類	49 (27)	30 (19)	16 (11)	1 (1)	10 (5)	3 (2)		15 (7)	1	3 (1)
	障害科学類	31 (23)	13 (11)	5 (4)	3 (3)	5 (4)			14 (11)		4 (1)
生命環境学群	生物学類	78 (36) [1] (1)	12 (5)	8 (5)	2		2		66 (31) [1] (1)		
	生物資源学類	132 (70) [1] (1)	30 (17)	18 (11)	4 (4)	8 (2)			91 (48) [1] (1)		11 (5)
	地球学類	57 (22)	21 (9)	15 (7)		5 (2)	1		34 (11)		2 (2)
理工学群	数学類	48 (6)	17 (3)	8 (1)	8 (1)	1 (1)			24 (3)		7
	物理学類	61 (4) [2]	4	3	1				55 (4) [2]		2
	化学類	66 (18) [1] (1)	5 (2)	3 (1)		2 (1)			61 (16) [1] (1)		
	応用理工学類	135 (18) [3] (2)	21 (1) [1] (1)	20 (1) [1] (1)		1			110 (17) [1] (1)		4 [1]
	工学システム学類	158 (13) [6] (2)	13 (1) [1]	11 (1) [1]		2			136 (11) [4] (1)	3	6 (1) [1] (1)
	社会工学類	129 (26) [4] (3)	81 (18)	72 (18)		9			45 (6) [3] (2)		3 (2) [1] (1)
情報学群	情報科学類	89 (4) [8]	13 (1) [2]	13 (1) [2]					71 (2) [5]	1	4 (1) [1]
	情報メディア創成学類	56 (10) [1] (1)	13 (2)	11 (2)		2			38 (6)	1	4 (2) [1] (1)
	知識情報・図書館学類	95 (64)	56 (41)	36 (27)		14 (10)	6 (4)		19 (10)	1	19 (13)
医学群	看護学類	84 (82)	68 (67)	27 (27)	6 (6)	16 (16)	19 (18)		12 (11)		4 (4)
	医療科学類	34 (23)	13 (13)	12 (12)			1 (1)		20 (9)		1 (1)
体育専門学群	231 (62)	130 (34)	95 (23)	25 (10)	10 (1)			57 (13)	4 (1)	40 (14)	
芸術専門学群	111 (88) [1] (1)	40 (34)	34 (29)	3 (2)	2 (2)	1 (1)		35 (25) [1] (1)	3 (3)	33 (26)	
新組織 小計	2,107 (869) [33] (14)	854 (457) [6] (2)	601 (307) [6] (2)	74 (42)	139 (79)	40 (29)		987 (279) [21] (9)	17 (6)	249 (127) [6] (3)	



学群・学類		卒業者	就職者	就職者の内訳					進学者	その他	
				企業	教員	公務員	独法等	研修医		研究生等・留学	資格・試験等準備 他
第一学群	人文学類	5 (1)	3	1		2					2 (1)
	社会学類	10 (4)	3 (1)	2 (1)	1						7 (3)
	自然科学類	6	2	1		1			1		3
第二学群	比較文化学類	2	1		1						1
	日本語・日本文化学類	4 (2)	1	1							3 (2)
	人間学類	1	1			1					
	生物学類	2 (1)	2 (1)	2 (1)							
	生物資源学類	5 (1)	3	3					1 (1)		1
第三学群	社会工学類	5	1	1							4
	国際総合学類	8 (4)	4 (1)	3 (1)	1						4 (3)
	情報学類	7 (1) [1]	2	2					2 [1]	1	2 (1)
	工学システム学類	6 (1)	3 (1)	3 (1)					2		1
	工学基礎学類	5 (1)	2	2					1		2 (1)
医学専門学群	医学専門	1	1					1			
	医学類	93 (28)	91 (28)					91 (28)	1		1
	看護・医療科学類	4 (4)	3 (3)	2 (2)		1 (1)					1 (1)
体育専門学群	1	1	1								
芸術専門学群	3 (1)							1		2 (1)	
図書館情報専門学群	11 (8)	6 (6)	4 (4)		2 (2)					5 (2)	
旧組織 小計	179 (57) [1]	130 (41)	28 (10)	3	7 (3)		92 (28)	9 (1) [1]	1	39 (15)	
学群合計	2,286 (926) [34] <14>	984 (498) [6] <2>	629 (317) [6] <2>	77 (42)	146 (82)	40 (29)	92 (28)	996 (280) [22] <9>	18 (6)	288 (142) [6] <3>	

(注) ( ) 内は、女子を内数で示す

[ ] は、留学生を内数で示す

< > は、留学生のうち女子を内数で示す

#### 平成22年度卒業生

学群合計	2,293 (966) [46] <28>	1,027 (542) [6] <4>	641 (337) [5] <3>	90 (52) [1] <1>	146 (79)	45 (35)	105 (39)	1,018 (295) [28] <15>	15 (5)	233 (124) [12] <9>
------	--------------------------	------------------------	----------------------	--------------------	----------	---------	----------	--------------------------	--------	-----------------------

③ 産業分類別進路状況（学群）

（平成24年5月1日現在）

学群・学類	企 業（自 営 業 を 含 む）													教 員	公 務 員				合 計	平成 22 年度 最終 （同 期）
	農 業	林 業	漁 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	電 気・ガ ス・ 熱 給 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	飲 食 店	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 險 業	不 動 産 業	サ ー ビ ス 業		小 計	国 家 公 務 員	地 方 公 務 員	独 立 行 政 法 人 等		
人文・文化学群	人文学類				1 (1)	5 (2)		3 (2)	6 (3)	5 (4)	1	13 (8)	34 (20)	7 (5)		10 (6)	2	12 (6)	53 (31)	54 (35)
	比較文化学類					11 (8)		5 (2)	11 (10)	6 (4)	1 (1)	14 (13)	48 (38)	2 (1)		11 (9)	2 (1)	13 (10)	63 (49)	46 (32)
	日本語・ 日本文化学類				1 (1)	5 (5)		2	1 (1)	1 (1)		6 (5)	16 (13)	3 (3)		4 (3)		4 (3)	23 (19)	21 (19)
社会・国際学群	社会学類				3 (1)	11 (6)		2	4	14 (9)	1	10 (5)	45 (21)	1 (1)	7 (5)	10 (6)	1	18 (11)	64 (33)	45 (28)
	国際総合学類		1 (1)			15 (12)		3	2 (2)	6 (6)	1 (1)	12 (8)	40 (30)	4 (3)	3 (2)	2 (1)	1 (1)	6 (4)	50 (37)	32 (24)
人間学群	教育学類						2 (1)		2	5 (3)		2	11 (4)	4 (2)		5 (3)	1 (1)	6 (4)	21 (10)	19 (9)
	心理学類					3 (2)		1 (1)	2 (2)	2 (2)		8 (4)	16 (11)	1 (1)	1 (1)	9 (4)	3 (2)	13 (7)	30 (19)	26 (16)
	障害科学類								1 (1)			4 (3)	5 (4)	3 (3)		5 (4)		5 (4)	13 (11)	16 (15)
生命環境学群	生物学類					2		1 (1)		1 (1)		4 (3)	8 (5)	2			2	2	12 (5)	11 (8)
	生物資源学類					9 (6)		1	2 (1)			6 (4)	18 (11)	4 (4)	2 (1)	6 (1)		8 (2)	30 (17)	29 (19)
	地球学類					2 (2)		1 (1)	4 (2)	1		7 (2)	15 (7)		2 (2)	3 (1)	1	6 (2)	21 (9)	13 (7)
理工学群	数学類								1 (1)	3		4	8 (1)	8 (1)		1 (1)		1 (1)	17 (3)	24 (6)
	物理学類					1			1			1	3	1					4	8
	化学類									1		2 (1)	3 (1)			2 (1)		2 (1)	5 (2)	9 (6)
	応用理工学類					10 (1)	1		1	2		6	20 (1)			1		1	21 (1)	4
	工学システム 学類					7		2 (1)				2	11 (1)			2		2	13 (1)	4
	社会工学類					2 (6)	10 (1)	1	9 (1)	5 (1)	18 (2)	3 (1)	24 (7)	72 (18)		1	8	9	81 (18)	61 (11)
情報学群	情報科学類					3 (1)			1			9	13 (1)						13 (1)	5 (1)
	情報メディア 創成学類					3		1 (1)				7 (1)	11 (2)			2		2	13 (2)	20 (7)
	知識情報・ 図書館学類					6 (3)			5 (5)			25 (19)	36 (27)			14 (10)	6 (4)	20 (14)	56 (41)	67 (46)
医学群	医学類																			
	看護学類					1 (1)						26 (26)	27 (27)	6 (6)	1 (1)	15 (15)	19 (18)	35 (34)	68 (67)	57 (54)
	医療科学類											12 (12)	12 (12)				1 (1)	1 (1)	13 (13)	9 (8)
体育専門学群					2 (8)	20 (1)	5 (2)	5 (3)	20 (2)	18	3	22 (7)	95 (23)	25 (10)	2 (1)	8 (1)		10 (1)	130 (34)	138 (44)
芸術専門学群					5 (2)	11 (10)			3 (2)			15 (15)	34 (29)	3 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)	40 (34)	41 (31)

学群・学類	企 業（自 営 業 を 含 む）												教 員	公 務 員				合 計	平成 22 年度 最終 （同 期）	
	農 業	林 業	漁 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	飲 食 店	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業		サ ー ビ ス 業	小 計	国 家 公 務 員	地 方 公 務 員			独 立 行 政 法 人 等
第一学群	人文学類											1	1			2		2	3	13 (7)
	社会学類							1				1	2 (1)	1					3 (1)	11 (8)
	自然科学類											1	1			1		1	2	5 (1)
第二学群	比較文化学類													1					1	12 (8)
	日本語・ 日本文学類											1	1						1	4 (3)
	人間学類														1			1	1	8 (2)
	生物学類									1 (1)	1		2 (1)						2 (1)	1
	生物資源学類						1			2			3						3	1 (1)
第三学群	社会工学類											1	1						1	5
	情報学類										1		2						2	1
	工学システム 学類						3 (1)						3 (1)						3 (1)	7
	国際総合学類									2	1 (1)		3 (1)	1					4 (1)	42 (26)
	工学基礎学類						1				1		2						2	4 (1)
医学専門学群	医学専門																			
	医学類																			1 (1)
	看護・ 医療科学類											2 (2)	2 (2)			1 (1)		1 (1)	3 (3)	6 (5)
体育専門学群												1	1						1	23 (3)
芸術専門学群																				8 (6)
図書館情報 専門学群												4 (4)	4 (4)			2 (2)		2 (2)	6 (6)	11 (5)
学群合計		1 (1)			14 (5)	140 (74)	9 (2)	37 (12)	78 (35)	85 (35)	11 (3)	254 (150)	629 (317)	77 (42)	21 (11)	125 (71)	40 (29)	186 (111)	892 (470)	922 (503)

(注) ( )内は女子を内数で示す

平成22年度最終 (同期)			1	15 (7)	117 (58)	8 (1)	48 (21)	62 (31)	94 (43)	16 (11)	280 (165)	641 (337)	90 (52)	20 (8)	126 (71)	45 (35)	191 (114)	922 (503)
------------------	--	--	---	-----------	-------------	----------	------------	------------	------------	------------	--------------	--------------	------------	-----------	-------------	------------	--------------	--------------

(イ) 大学院

① 平成23年度修了者の進路状況

(平成24年5月1日現在)

研究科	修了者	就職者	就職者の内訳				研究者	進学者	その他			
			企業	教員	公務員	独法等			職務復帰	帰国	研究生等・留学	資格・試験等準備等
教 育	101 (38) [6] <6>	50 (18) [1] <1>	6 (2) [1] <1>	41 (14)	3 (2)			17 (8) [1] <1>	2 (2) [2] <2>	1	31 (10) [2] <2>	
人 文 社 会 科 学 ( 博 士 前 期 課 程 )	97 (60) [60] <40>	37 (22) [15] <9>	30 (16) [14] <8>	6 (5) [1] <1>	1 (1)		23 (13) [15] <10>	13 (7) [13] <7>	8 (7) [8] <7>		16 (11) [9] <7>	
ビ ジ ネ ス 科 学 ( 博 士 前 期 課 程 )	48 (12)						10 (2)	36 (8)			2 (2)	
ビ ジ ネ ス 科 学 ( 専 門 職 位 課 程 )	29 (10) [1] <1>							26 (7) [1] <1>	1 (1) [1] <1>		2 (2)	
数 理 物 質 科 学 ( 博 士 前 期 課 程 )	279 (28) [15] <3>	212 (23) [3] <1>	193 (18) [3] <1>	7 (1)	5 (1)	7 (3)	50 (3) [8] <1>		1	2	14 (2) [3] <1>	
シ ス テ ム 情 報 工 学 ( 博 士 前 期 課 程 )	475 (61) [106] <32>	385 (40) [56] <15>	368 (38) [55] <15>	1 (1)	15 (1)	1	38 (4) [13] <2>	3	31 (12) [31] <12>	1 (1) [1] <1>	16 (4) [4] <2>	
生 命 環 境 科 学 ( 博 士 前 期 課 程 )	304 (126) [56] <26>	195 (76) [11] <2>	153 (58) [11] <2>	9 (3)	24 (12)	9 (3)	48 (18) [9] <6>	1 (1) [1] <1>	35 (17) [35] <17>	1	23 (14)	
人 間 総 合 科 学 ( 修 士 課 程 )	82 (47) [4] <1>	34 (23)	28 (19)		3 (3)	3 (1)	15 (8) [1] <1>	26 (13) [3] <1>	3 (1) [3] <1>		3 (2)	
人 間 総 合 科 学 ( 博 士 前 期 課 程 )	328 (159) [30] <24>	151 (68) [3] <3>	80 (31) [2] <2>	47 (20) [1] <1>	15 (10)	9 (7)	46 (13) [4] <2>	51 (27) [17] <14>	17 (14) [17] <14>	4 (2)	55 (32) [6] <5>	
図 書 館 情 報 メ デ ィ ア ( 博 士 前 期 課 程 )	35 (18) [2] <2>	24 (12)	20 (8)		3 (3)	1 (1)	6 (2)	2 (1) [2] <2>	2 (2) [2] <2>		1 (1)	
修 士 合 計	1,778 (559) [280] <135>	1,088 (282) [89] <31>	878 (190) [86] <29>	111 (44) [2] <2>	68 (32) [1] <1>	31 (16)	236 (63) [50] <21>	175 (72) [15] <9>	100 (56) [100] <56>	9 (3) [1] <1>	163 (80) [24] <17>	
										447 (211)		

(注) 1 ( ) 内は女子を内数で示す  
2 [ ] は留学生を内数で示す ( ) は留学生のうち女子を内数で示す

研究科	修了者	就職者	就職者の内訳				研究員	博士特別 研究員	その他			
			企業	教員	公務員	独法等			職務復帰	帰国	研究生等 ・留学	資格・試験 等準備等
人文社会科学 (一貫制博士課程)	22 (10) [8] (6)	7 (2) [1] (1)	2 (1)	5 (1) [1] (1)			4 (1) [1]	4 (1) [2] (1)				7 (6) [4] (4)
人文社会科学 (博士後期課程)	7 (4) [1] (1)	2 (1)	1	2 (1)		3 (2) [1] (1)		1				1 (1)
ビジネス (博士後期課程)	13 (2)	1	1					10				2 (2)
ビジネス (専門職学位課程)	29 (6)							27 (6)				2
数理学 (一貫制博士課程)	2 [1]	2 [1]			2							
数理学 (博士後期課程)	42 (5) [6] (3)	17	12		2	3	9 (1)	3 (1)	1 (1) [1] (1)	1		7 (2) [5] (2)
数理学 (3年制博士課程)	18 (5) [11] (4)	6 (1) [2] (1)	4 [1]			2 (1) [1] (1)	10 (2) [7] (1)		2 (2) [2] (2)			
システム情報工学 (一貫制博士課程)	1						1					
システム情報工学 (博士後期課程)	56 [16]	14 [6]	7 [3]	2 [1]		5 [2]	4 [2]	24	5 [5]			7 [2]
生命環境科学 (一貫制博士課程)	5 (3) [2] (1)						2 (1)		2 (1) [2] (1)			
生命環境科学 (博士後期課程)	90 (35) [40] (21)	30 (10) [3] (2)	18 (5)	1	4 (1) [1]	7 (4) [2] (2)	12 (4) [6] (2)	9 (4) [4] (2)	24 (14) [24] (14)			3 (1) [3] (1)
生命環境科学 (3年制博士課程)	3 (1)							3 (1)				
人間総合科学 (一貫制博士課程)	66 (20) [5] (5)	34 (8)	13 (2)	12 (5) [2]	1	8 (1)	11 (4)	5 (1)	2 (2) [2] (2)			6 (4) [3] (3)
人間総合科学 (博士後期課程)	44 (18) [7] (5)	12 (4) [2] (1)	3	7 (4) [1] (1)		2	9 (3) [1]	5 (3) [2] (2)	13 (5)			5 (3) [2] (2)
人間総合科学 (3年制博士課程)	25 (16) [4] (2)	8 (5)	1	6 (3) [2]	2 (2)	2 (2)	6 (4) [2] (1)	1 (1) [1] (1)	8 (6) [1]	1		1
図書館情報メ (博士後期課程)	7 (3) [3] (2)	3 (2) [2] (2)	1	2 (2) [2]			1	2 (1) [1]				
博士合計	430 (128) [104] (50)	136 (33) [17] (7)	61 (8) [4]	37 (16) [5] (4)	7 (1) [1]	31 (8) [7] (3)	72 (22) [20] (5)	30 (12) [6] (4)	112 (22) [4] (2)	38 (20) [38] (20)	1	41 (19) [19] (12)

(注) 1 ( )内は女子を内数で示す  
2 [ ]は留学生を内数で示す  
( )は留学生のうち女子を内数で示す

192 (61)

② 産業分類別進路状況（大学院）

（平成24年5月1日現在）

研究科	企業（自営業を含む）													教員	公務員				合計	平成22年度最終 （同期）
	農 業	林 業	漁 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	熱電 供給 水道 業	電 気 ・ ガ ス ・ 運 輸 ・ 通 信 業	飲 食 店 ・ 卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	サ ー ビ ス 業	小 計		国 家 公 務 員	地 方 公 務 員	独 立 行 政 法 人 等	小 計		
教育研究科						2 (1)						4 (1)	6 (2)	41 (14)	1	2 (2)		3 (2)	50 (18)	41 (12)
人間総合科学研究科 （修士課程）						11 (8)					3 (1)	13 (10)	28 (19)			3 (3)	3 (1)	6 (4)	34 (23)	33 (18)
人文社会科学研究科 （博士前期課程）						10 (6)		1	1	4 (2)	2 (2)	12 (6)	30 (16)	6 (5)			1 (1)	1 (1)	37 (22)	31 (20)
ビジネス科学研究科 （博士前期課程）																				
数理解物質科学研究科 （博士前期課程）	1		1			142 (12)	3	6	3	5		32 (6)	193 (18)	7 (1)	2 (1)	3 (3)	7 (3)	12 (4)	212 (23)	207 (23)
システム情報工学研究科 （博士前期課程）	1 (1)				13 (2)	159 (15)	9	20 (1)	11 (1)	13 (4)	1	141 (14)	368 (38)	1 (1)	3 (1)	12 (1)	1 (1)	16 (1)	385 (40)	366 (41)
生命環境科学研究科 （博士前期課程）	4 (3)	1			4 (1)	73 (27)	1	5 (3)	13 (2)	2		50 (22)	153 (58)	9 (3)	6 (2)	18 (10)	9 (3)	33 (15)	195 (76)	187 (72)
人間総合科学研究科 （博士前期課程）					9 (4)	16 (4)				6 (2)	6 (3)	2	41 (18)	80 (31)	47 (20)	3 (2)	12 (8)	9 (7)	24 (17)	151 (68)
図書館情報メディア研究科 （博士前期課程）						5 (3)	1				1	13 (5)	20 (8)		1 (1)	2 (2)	1 (1)	4 (4)	24 (12)	18 (8)
修士合計	6 (4)	1	1		26 (7)	418 (76)	14	32 (4)	37 (5)	32 (10)	5 (2)	306 (82)	878 (190)	111 (44)	16 (5)	52 (27)	31 (16)	99 (48)	1088 (282)	1038 (262)
平成22年度最終 （同期）	8 (3)				17 (1)	430 (81)	25 (4)	45 (6)	30 (13)	21 (1)	4 (1)	269 (75)	849 (185)	105 (41)	10 (3)	56 (26)	18 (7)	84 (36)	1038 (262)	

研究科	企業（自営業を含む）													教員	公務員				合計	平成22年度最終 （同期）
	農 業	林 業	漁 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	熱電 供給 水道 業	電 気 ・ ガ ス ・ 運 輸 ・ 通 信 業	飲 食 店 ・ 卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業	サ ー ビ ス 業	小 計		国 家 公 務 員	地 方 公 務 員	独 立 行 政 法 人 等	小 計		
人文社会科学研究科 （一貫制博士課程）						1						1 (1)	2 (1)	5 (1)					7 (2)	8 (3)
人文社会科学研究科 （博士後期課程）														2 (1)					2 (1)	
ビジネス科学研究科 （博士後期課程）												1	1						1	
数理解物質科学研究科 （一貫制博士課程）																	2	2	2	
数理解物質科学研究科 （博士後期課程）						10				1		1	12		2		3	5	17	11
数理解物質科学研究科 （3年制博士課程）						2				1		1	4				2 (1)	2 (1)	6 (1)	4
システム情報工学研究科 （一貫制博士課程）																				
システム情報工学研究科 （博士後期課程）						3						4	7	2			5	5	14	24 (1)
生命環境科学研究科 （一貫制博士課程）																				
生命環境科学研究科 （博士後期課程）					1	14 (5)						3	18 (5)	1		4 (1)	7 (4)	11 (5)	30 (10)	32 (9)
生命環境科学研究科 （3年制博士課程）																				
人間総合科学研究科 （一貫制博士課程）						6 (1)						7 (1)	13 (2)	12 (5)		1	8 (1)	9 (1)	34 (8)	53 (20)
人間総合科学研究科 （博士後期課程）												3	3	7 (4)			2	2	12 (4)	9 (6)
人間総合科学研究科 （3年制博士課程）														6 (3)			2 (2)	2 (2)	8 (5)	13 (9)
図書館情報メディア研究科 （博士後期課程）						1							1	2 (2)					3 (2)	
博士合計					1	37 (6)				2		21 (2)	61 (8)	37 (16)	2	5 (1)	31 (8)	38 (9)	136 (33)	154 (48)
平成22年度最終 （同期）					1 (1)	28 (3)		2	1	1		33 (8)	66 (12)	48 (26)	4 (2)	3	33 (8)	40 (10)	154 (48)	

（注）（ ）は女子を内数で示す

## 6 国際交流関係

### (1) 教職員等の交流

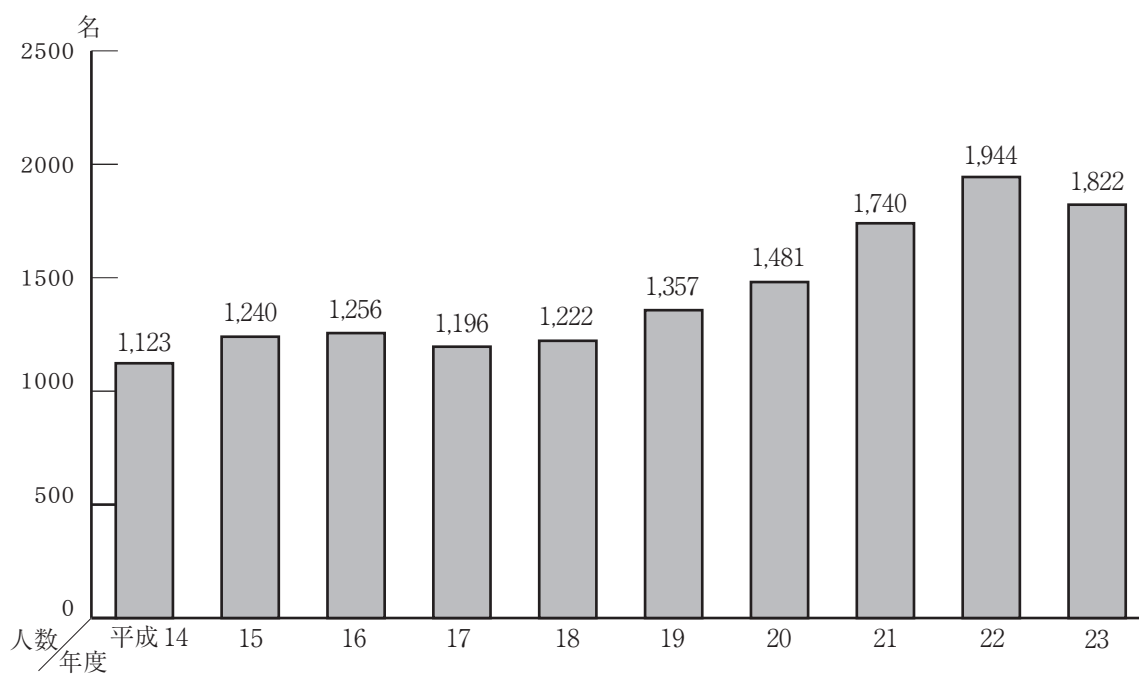
交 流 組 織	外国人研究者等の受入数										教職員等の海外派遣数						合 計		
	外国人研究員	外国人の非常勤講師	外国人教員	本学の資金	科学研究費補助金	中国政府派遣道研究員	日本学術振興会	国際協力機構	その他	小計	科学研究費補助金	教育研究経費	日本学術振興会	国際協力機構	科学技術振興機構	その他		小計	
人文・文化学群	比較文化学類		2							2							0	2	
	日本語・日本文化学類		3							3							0	3	
社会・国際学群	社会学類		4							4							0	4	
	国際総合学類		2							2							0	2	
	国際総合学類		1							1							0	1	
人間学群	教育学類									0							0	0	
	心理学類									0							0	0	
	障害科学類									0							0	0	
生命環境学群	生物学類									0							0	0	
	生物資源学類									0							0	0	
	地球学類		1							1							0	1	
理工学群	数学類									0							0	0	
	物理学類		1							1							0	1	
	化学類									0							0	0	
	応用理工学類		2							2							0	2	
	工学システム学類									0							0	0	
	社会工学類									0							0	0	
情報学群	情報科学類									0							0	0	
	情報メディア創成学類		1							1							0	1	
	知識情報・図書館学類									0							0	0	
医学群	医学類									0							0	0	
	看護学類									0							0	0	
	医療科学類									0							0	0	
体育	専門学群									0							0	0	
芸術	専門学群									0							0	0	
修士課程	教育研究科									1							0	1	
	人文社会科学研究科		17							17							0	17	
	ビジネス科学研究科		7							7							0	7	
	数理解物質科学研究科		2							2							0	2	
	システム情報工学研究科				8	11		1		15	40						0	40	
	生命環境科学研究科		6							6							0	6	
	人間総合科学研究科		3							18	29						0	29	
	図書館情報メディア研究科					1		1		2	4						0	4	
系	人文社会科学系	11		37	15	5		3	1	27	99	114	9	4		93	331	430	
	ビジネスサイエンス系			8	8					16	31	32				36	99	115	
	数理解物質系	8		7	8	10			2	41	76	161	83	3		121	370	446	
	システム情報系	6		11						4	21	159	126	3		178	466	487	
	生命環境系	11		17	18	5		35	8	51	145	111	123	14	13	20	177	458	603
	人間系	1		2						3	6	48	38				31	117	123
	体育系	5		1	7	6				5	24	27	45				93	165	189
	芸術系	3		2	2	12				8	27	50	28				24	102	129
	医学療系	2		8	4			13			27	59	63	11		3	128	264	291
	図書館情報メディア系			1		2				3	30	25	4				15	74	77
センター等	計算科学研究センター		4			10			1	23	38	5	2				9	16	54
	下田臨海実験センター				2					3	5							0	5
	遺伝子実験センター									0								0	0
	プラズマ研究センター									0								0	0
	生命領域学際研究センター		4			3				7		4					2	6	13
	外国語センター	1	13							14		1						1	15
	体育センター									0								0	0
	農林技術センター									13	13							0	13
	陸域環境研究センター	1								1								0	1
	生命科学動物資源センター									0								0	0
	菅平高原実験センター									0								0	0
	留学生センター			2						2		1						1	3
	大学研究センター									0								0	0
	陽子線医学利用研究センター									1	1							0	1
	アドミッションセンター									0								0	0
	産学リエゾン共同研究センター									0								2	2
	教育開発国際協力研究センター				9	11			12	134	166							0	166
	知的コミュニティ基盤研究センター		3							3								0	3
	学際物質科学研究センター									0								0	0
	特別支援教育研究センター									0								0	0
	北アフリカ研究センター		2						10	1	13		7		5	1		13	26
	学術情報メディアセンター									0								0	0
	研究基盤総合センター		1			8				9								2	2
	アイソトープ総合センター									0								0	0
	次世代医療研究開発・教育統合センター									0								0	0
	サイバニクス研究センター									0								0	0
	保健管理センター									0								0	0
	医療科教員養成施設		1							1								0	1
	サイバニクス研究コア			1						1	1							8	9
	分子行動科学研究コア									15	15							0	15
附属学校	教育局									0	2	2						4	4
附属	病院		11							11	1	54		1	6	49	111	122	
国際	部									0								0	0
事務・	技術職									19	19		12					2	14
役員	学副									0	5	47	1		1	26		80	80
	学長									0		3						3	3
	その他									0	2	11						0	13
合計		63	85	95	110	63	0	56	31	383	886	803	821	45	23	33	996	2,721	3,607

## (2) 学生の交流

区 分		外国人留学生の受入れ数			学生の海外派遣数			合 計
		学 生 院 生	研 究 生 等	小 計	国 費	私 費 の 他	小 計	
第 一 学 群	人 文 学 類			0			0	0
	社 会 学 類			0			0	0
	自 然 学 類			0			0	0
第 二 学 群	比 較 文 化 学 類			0			0	0
	日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類			0			0	0
	人 間 学 類			0			0	0
	生 物 学 類			0			0	0
	生 物 資 源 学 類			0			0	0
第 三 学 群	社 会 工 学 類			0			0	0
	国 際 総 合 学 類	1		1			0	1
	情 報 学 類	1		1			0	1
	工 学 シ ス テ ム 学 類			0			0	0
	工 学 基 礎 学 類			0			0	0
医 学 専 門 学 群				0			0	0
図 書 館 情 報 専 門 学 群				0			0	0
人 文 ・ 文 化 学 群	人 文 学 類		10	10		23	23	33
	比 較 文 化 学 類	5	14	19		20	20	39
	日 本 語 ・ 日 本 文 化 学 類	1	51	52		26	26	78
社 会 ・ 国 際 学 群	社 会 学 類	15	2	17		12	12	29
	国 際 総 合 学 類	18	9	27		88	88	115
人 間 学 群	教 育 学 類	1	3	4		3	3	7
	心 理 学 類	1		1		2	2	3
	障 害 科 学 類	1	1	2		3	3	5
生 命 環 境 学 群	生 物 学 類	16		16		14	14	30
	生 物 資 源 学 類	27	3	30		58	58	88
	地 球 学 類	1	1	2		8	8	10
理 工 学 群	数 学 類	2		2		1	1	3
	物 理 学 類	13		13		2	2	15
	化 学 類	3		3		2	2	5
	応 用 理 工 学 類	16		16		1	1	17
	工 学 シ ス テ ム 学 類	29		29		3	3	32
	社 会 工 学 類	15	1	16		10	10	26
情 報 学 群	情 報 科 学 類	13	6	19		5	5	24
	情 報 メ デ ィ ア 創 成 学 類	3		3		2	2	5
	知 識 情 報 ・ 図 書 館 学 類			0		13	13	13
医 学 群	医 学 類			0		4	4	4
	看 護 学 類			0		4	4	4
	医 療 科 学 学 類	1		1		0	0	1
体 育 専 門 学 群			0		9	9	9	
芸 術 専 門 学 群	6	1	7		5	5	12	
学 群 計		189	102	291	0	318	318	609
修 士 課 程	地 域 研 究 科			0		0	0	0
	教 育 研 究 科	10	18	28		2	2	30
	環 境 科 学 研 究 科			0		0	0	0
	体 育 研 究 科			0		0	0	0
	芸 術 研 究 科			0		0	0	0
	修 士 課 程 小 計	10	18	28	0	2	2	30
博 士 課 程	人 文 社 会 科 学 研 究 科	230	104	334		51	51	385
	数 理 物 質 科 学 研 究 科	116	11	127		8	8	135
	シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	287	108	395		10	10	405
	生 命 環 境 科 学 研 究 科	301	52	353		14	14	367
	人 間 総 合 科 学 研 究 科	186	73	259		54	54	313
	図 書 館 情 報 メ デ ィ ア 研 究 科	24	11	35		2	2	37
	博 士 課 程 小 計	1,144	359	1,503	0	139	139	1,642
専 門 職 位 課 程	ビ ジ ネ ス 科 学 研 究 科			0			0	0
	専 門 職 位 課 程 小 計	0	0	0	0	0	0	0
大 学 院 計		1,154	377	1,531	0	141	141	1,672
合 計		1,343	479	1,822	0	459	459	2,281



【留学生受入数の推移】（各年度3月1日現在）



(3) 国際交流協定〔平成23年度交流実績〕

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
中国	中国科学院研究生院	10.07.07～15.07.06	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)
	浙 江 大 学	07.11.09～12.11.08	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	7 (7)	0 (0)
	南 開 大 学	07.12.26～12.12.25	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	5 (5)	0 (0)
	西 安 交 通 大 学	08.02.21～13.02.20	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	1 (1)	6 (1)
	吉 林 大 学	08.02.07～13.02.06	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	3 (3)	6 (0)
	北 京 航 空 航 天 大 学	08.02.25～13.02.24	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	2 (2)	0 (0)
	厦 門 大 学	08.05.21～13.05.20	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	6 (6)	0 (0)
	中 山 大 学	08.05.26～13.05.25	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)
	中 国 科 学 技 術 大 学	09.04.06～14.04.05	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	4 (0)
	東 北 師 範 大 学	09.04.10～14.04.09	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	2 (2)	0 (0)
	華 南 師 範 大 学	09.06.01～14.05.31	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	31 (22)	0 (0)
	北 京 師 範 大 学	11.04.28～16.04.27	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	1 (1)
	北 京 大 学	11.10.12～16.10.11	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	6 (0)
	湖 南 大 学	11.08.22～16.08.21	研究者 学 生	人文科学及び社会科学分野、中国語研修	4 (4)	6 (6)
	上 海 交 通 大 学	12.02.18～17.02.17	研究者 学 生	低温工学、エネルギー工学、熱流体力学及び 関連分野	0 (0)	1 (0)
	中 国 海 洋 大 学	04.08.16～09.08.15	研究者 学 生	生物学、バイオシステム科学・工学、バイオ 環境科学・工学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	上 海 図 書 館	10.1.05～15.01.04	研究者	図書館情報学及び関連分野	0 (0)	3 (0)
	復 旦 大 学	06.01.15～11.01.14	研究者 学 生	バイオシステム科学・工学、バイオ環境科 学・工学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	中 国 農 業 大 学	06.01.15～11.01.14	研究者 学 生	生物学、バイオシステム科学・工学、バイオ 環境科学・工学及び関連分野	1 (0)	1 (0)
	西 北 農 林 科 技 大 学	06.02.10～11.02.09	研究者 学 生	バイオシステム科学・工学、バイオ環境科 学・工学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	清 華 大 学 建 築 学 院	12.02.27～17.02.26	研究者 学 生	都市計画、建築計画及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	清 華 大 学 原 子 力 及 び 新 エ ネ ル ギ ー 研 究 所	10.05.18～15.05.17	研究者 学 生	新エネルギー及び関連分野	3 (0)	1 (0)
	清 華 大 学 環 境 科 学 与 工 程 系	08.05.10～13.05.09	研究者 学 生	生命環境科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	西 南 交 通 大 学	07.03.10～12.03.09	研究者 学 生	情報科学、通信工学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	中 国 原 子 能 科 学 研 究 院	07.08.01～12.07.31	研究者 学 生	加速器科学及び関連分野	7 (0)	0 (0)
	瀋 陽 農 業 大 学	09.02.09～14.02.08	研究者 学 生	農学（全分野）	1 (1)	0 (0)
	吉 林 農 業 大 学	09.02.25～14.02.24	研究者 学 生	生物資源科学、環境科学、生物科学、地球科 学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	中 国 科 学 院 地 理 科 学 ・ 資 源 研 究 所	07.04.01～12.03.31	研究者 学 生	生命環境科学及び関連分野	0 (0)	16 (11)
	中 国 地 質 大 学（北京）	10.11.23～15.11.22	研究者 学 生	環境科学、環境工学、生命環境科学及び関連 分野	1 (0)	10 (0)
	鄭 州 大 学	10.11.28～15.11.27	研究者 学 生	環境科学、環境工学、衛生環境医学、生命環 境科学及び関連分野	1 (0)	0 (0)
河 南 科 技 大 学	05.11.29～10.11.28	研究者 学 生	環境科学、環境工学、農業環境、農業工学、食 品工学、環境医学、生命環境科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)	
大 連 大 学	07.02.18～12.02.17	研究者 学 生	人文科学（日本語・日本文化）社会科学及び 関連分野	3 (3)	1 (1)	
雲 南 大 学	08.03.08～13.03.07	研究者 学 生	生命科学、環境科学、環境工学生物資源、エ ネルギー資源及び関連分野	1 (1)	0 (0)	

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
中国	南京大学環境学院	08.04.07 ~ 13.04.06	研究者 学 生	生命科学, 環境科学, 環境工学, 生物資源, エネルギー資源及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	中国美術学院	08.05.19 ~ 13.05.18	研究者 学 生	芸術諸分野	0 (0)	2 (2)
	南京大学電子科学 与 工 程 学 院	09.01.01 ~ 13.12.31	研究者 学 生	物理学, 材料科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	大連民族学院	09.07.01 ~ 14.06.30	研究者 学 生	生命環境科学及び関連分野	12 (6)	2 (1)
	南京理工大学	09.09.01 ~ 14.08.31	研究者 学 生	化学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	華東師範大学	10.02.02 ~ 15.02.01	研究者 学 生	理学, 工学及び関連分野	1 (0)	9 (0)
	黒龍江大学	10.04.01 ~ 15.03.31	研究者 学 生	化学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	澳門大学	10.03.31 ~ 15.03.30	研究者 学 生	社会科学, 人文科学及び関連分野	5 (5)	0 (0)
	江南大学	10.09.28 ~ 15.09.27	研究者 学 生	生命科学, 環境科学, 環境工学, 生物資源, エネルギー資源及び関連分野	1 (0)	0 (0)
	中国科学院山地災害 及び環境研究所	10.12.14 ~ 15.12.13	研究者 学 生	地理学, 自然災害科学, 林学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
台湾	国立中山大学	07.09.17 ~ 12.09.16	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)
	国立精華大学	07.11.29 ~ 12.11.28	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	1 (1)	4 (0)
	国立台湾大学	07.11.16 ~ 12.11.15	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	35 (28)	28 (19)
	国立台湾芸術大学	10.07.12 ~ 15.07.11	研究者 学 生	芸術学, 美術, デザイン	3 (3)	0 (0)
	国立政治大学	11.07.01 ~ 16.06.30	研究者 学 生	人文科学, 社会科学	7 (7)	1 (1)
	国立台湾科技大学	08.09.30 ~ 13.09.29	研究者 学 生	芸術, デザイン処諸分野	0 (0)	0 (0)
	国立台北大学	08.09.01 ~ 13.08.31	研究者 学 生	経営・社会経済システム・科学・工学及び関 連分野	0 (0)	0 (0)
	国立交通大学	10.08.25 ~ 15.08.24	研究者 学 生	数理物質科学分野	2 (0)	2 (0)
	国立台湾師範大学スポーツ とレクリエーション学院	10.09.28 ~ 15.09.27	研究者 学 生	健康・スポーツ科学及び関連分野	1 (1)	0 (0)
	国立台湾師範大学教育学院	11.08.11 ~ 16.08.10	研究者 学 生	障害科学, 教育学, 心理学	0 (0)	0 (0)
韓国	高麗大学校	08.02.01 ~ 13.01.31	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	2 (2)	6 (6)
	梨花女子大学校	08.02.01 ~ 13.01.31	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	8 (8)	5 (5)
	弘益大学校	09.04.13 ~ 14.04.12	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	2 (2)	0 (0)
	韓国科学技術院	10.06.01 ~ 15.05.31	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域 (主に工業デザ イン, 感性インターフェース, 感性インタラ クション, ロボット工学, 情報工学, 音楽, 情報処理)	0 (0)	0 (0)
	慶北大学校	11.02.08 ~ 16.02.07	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)
	韓国国土研究院	11.06.12 ~ 16.06.11	研究者	都市・地域計画及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	延世大学校理科大学	05.10.01 ~ 10.09.30	研究者 学 生	自然科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	釜山大学校誘電体及び 機能材料物理研究センター	07.02.16 ~ 12.02.15	研究者 学 生	材料科学及び関連分野	5 (0)	0 (0)
	釜山大学校文献情報学科	09.04.01 ~ 14.03.31	研究者 学 生	図書館情報学及び関連分野	19 (19)	0 (0)
	忠南大学校農業 生 命 科 学 大 学	07.03.21 ~ 12.03.20	研究者 学 生	農学, 生物学, 地球環境科学及び関連分野	1 (1)	0 (0)
	忠南大学校医科大学	11.12.06 ~ 16.12.05	研究者 学 生	医学教育, 医学研究, 医学分野における産学 連携方法	2 (2)	4 (4)
	大邱大学校	08.08.24 ~ 13.08.23	研究者 学 生	心身障害学, リハビリテーション科学及び関 連分野	1 (1)	0 (0)
	東亜大学校	08.01.30 ~ 13.01.29	研究者 学 生	公共政策及び関連分野	0 (0)	0 (0)

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
韓国	国家核融合研究所	10.08.01～15.07.31	研究者	プラズマ核融合科学	0 (0)	0 (0)
	仁荷大 学 校	07.05.20～12.05.19	研究者 学 生	日本語学, 日本文学, 韓国語学, 韓国文学, 応用言語学, 比較文学, 文化交流論及び関連 分野	4 (1)	0 (0)
	韓国外国語大 学 校	07.10.22～12.10.21	研究者 学 生	人文科学, 社会科学, 地域研究, 日本語・日 本文化及び関連分野	4 (4)	0 (0)
	漢陽大 学 校	09.01.26～14.01.25	研究者 学 生	都市計画及び関連分野	1 (1)	2 (0)
	ソウル大 学 校	07.03.14～12.03.13	研究者 学 生	体育・健康・スポーツ科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	韓国地質資源研究院	07.06.12～12.06.11	研究者	地質・環境災害部門	0 (0)	1 (0)
	啓明大 学 校	07.11.01～12.10.31	研究者 学 生	人文社会科学及び関連分野 (朝鮮半島文化研 究, 日韓交流史, 比較日本研究)	1 (1)	0 (0)
	西江大 学 校	08.02.22～13.02.21	研究者 学 生	人文社会科学分野	0 (0)	0 (0)
	慶熙大 学 校	09.06.17～14.06.16	研究者 学 生	健康・スポーツ科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	光州科学技術院	09.06.17～14.06.16	研究者 学 生	光工学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	高麗大学校政府学研究所	07.03.28～12.03.27	研究者	社会科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	垂州大 学	10.05.20～15.05.20	研究者 学 生	メディシン及び治療に係るナノテクノロジー 及び関連分野	0 (0)	0 (0)
インドネシア	ボゴール農科大学	06.08.06～11.08.05	研究者 学 生	農学, 生物工学, 環境科学及び関連分野	4 (4)	0 (0)
	インドネシア教育大学	06.06.13～11.06.12	研究者 学 生	心身障害学, 教育学, 心理学, 体育, 美術及 び関連分野	0 (0)	0 (0)
	ガジャマダ大学	11.02.21～16.02.20	研究者 学 生	火山・土砂災害ならびに対策を中心とする環 境防災学分野	1 (1)	0 (0)
カンボジア	カンボジア王立農業大学	10.07.21～15.07.20	研究者 学 生	食物, エネルギー, 天然資源及び関連分野	4 (4)	3 (0)
ラオス	ラオス国立大学	10.07.27～15.07.26	研究者 学 生	食物, エネルギー, 天然資源及び関連分野	4 (3)	2 (0)
ミャンマー	ミャンマー農学, 林学, 畜産科学 及び水産学アカデミー	08.02.20～13.02.19	研究者	生命環境科学分野一般	3 (0)	0 (0)
マレーシア	ケバサンサアン・ マレーシア大学	11.01.21～16.01.20	研究者 学 生	生命環境科学, 人文社会科学	0 (0)	0 (0)
フィリピン	フィリピン大学	07.12.01～12.11.30	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	9 (9)	3 (2)
タイ	カセサート大学	09.02.25～14.02.24	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	44 (35)	30 (19)
	キング・モンクット工科大学 トンブリ校生物資源工学研究科	11.08.01～16.07.31	研究者 学 生	生物資源科学及び関連分野	4 (3)	2 (0)
	タマサート大学	11.09.01～16.08.31	研究者 学 生	社会科学, 人文科学, 比較文化, 農学, 生命 産業科学及び関連分野	3 (3)	1 (0)
	チュラロンコン大学	11.08.09～16.08.08	研究者 学 生	地球進化科学及び関連分野	2 (2)	0 (0)
	チェンマイ大学	08.01.01～12.12.31	研究者 学 生	工学 (特に, 機械工学, 電子工学)	0 (0)	0 (0)
	キング・モンクット工科大学 トンブリ校工学部	07.10.01～12.09.30	研究者 学 生	機械工学, 材料工学, 製造工学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	コーンケン大学	08.09.01～13.08.31	研究者 学 生	材料工学一般, バイオマテリアル, 薬学, 医 学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	アジア工科大学院	08.09.01～13.08.31	研究者 学 生	建設工学, 情報工学, 社会工学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	スラナリー工科大学	11.04.01～16.03.31	研究者 学 生	食料, エネルギー, 天然資源及び関連分野	4 (3)	1 (0)
	マハーサーラカム大学	10.05.10～15.05.09	研究者 学 生	工学 (特に機械工学)	0 (0)	0 (0)
	メジヨ大学	11.07.08～16.07.07	研究者 学 生	生命環境科学	3 (3)	3 (0)
ベトナム	ベトナム国家大 学 校 ホーチミン	10.09.17～15.09.16	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	6 (6)	9 (1)
	ベトナム国立図書館	09.02.02～14.02.01	研究者	図書館情報学及び関連分野	0 (0)	0 (0)

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
ベトナム	ホーチミン市科学技術局	11.09.22～16.09.21	研究者 学 生	医学, 生命科学, バイオテクノロジー及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	熱帯生物学研究所	11.09.22～16.09.21	学 生	医学, 生命科学, バイオテクノロジー及び関連分野	0 (0)	26 (19)
	ホーチミン市バイオテクノロジーセンター	11.09.22～16.09.21	学 生	医学, 生命科学, バイオテクノロジー及び関連分野	1 (1)	4 (0)
	ホーチミン医科薬科大学	11.09.22～16.09.21	学 生	医学, 生命科学, バイオテクノロジー及び関連分野	11 (4)	0 (0)
	チョライ病院	08.07.18～13.07.17	研究者	医学及び関連分野	3 (0)	4 (0)
	ハノイ工科大学	09.10.16～14.10.15	研究者 学 生	物質科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	フエ医科薬科大学	11.04.28～16.04.27	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	4 (2)	3 (0)
バングラデシュ	バングラデシュ工科大学 土木工学部土木工学科	07.09.01～12.08.31	研究者 学 生	建設工学, 基盤的工学分野及び関連分野	1 (0)	0 (0)
	国際下痢症研究センター	07.06.08～12.06.07	研究者	医学(社会医学, 臨床医学, 基礎医学)及び関連分野	0 (0)	7 (5)
パキスタン	カイパー・パクトウンクワ 農 業 大 学	10.11.29～15.11.28	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	2 (1)	0 (0)
	コーハット科学技術大学	11.07.01～16.06.30	研究者 学 生	生命環境科学及び関連分野	1 (0)	1 (0)
モンゴル	モンゴル国立農業大学	09.07.01～14.06.30	研究者 学 生	農学及び関連分野	1 (1)	11 (5)
	モンゴル科学技術大学	10.01.26～15.01.25	研究者 学 生	地質学, 古生物学, 岩石・鉱物学, 水文学, 地理情報学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	フスタイ国立公園 研 究 セ ン タ ー	10.05.07～15.05.06	研究者	環境科学及び関連分野	1 (0)	8 (4)
オーストラリア	モナッシュ大学	10.09.01～15.08.31	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	2 (2)	4 (4)
	オーストラリア国立大学	07.08.01～12.07.31	研究者 学 生	人文科学, 社会科学, 自然科学分野(学生交流に関しては医学分野を除く。)及び関連分野	1 (1)	0 (0)
	クイーンズランド大学	09.08.20～14.08.19	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	5 (4)	4 (1)
	南オーストラリア大学	05.03.18～10.03.17	研究者 学 生	都市計画のイノベーション, 都市開発技術及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	南オーストラリア・ フリンダース大学	05.03.16～10.03.15	研究者 学 生	都市計画のイノベーション, 都市開発技術及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	アデレード大学	05.03.22～10.03.21	研究者 学 生	都市計画のイノベーション, 都市開発技術及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	シドニー大学	06.03.01～11.02.28	研究者 学 生	芸術学(美術史・美術理論)	2 (0)	1 (0)
ニュージーランド	オタゴ大学	08.06.30～13.06.29	研究者 学 生	体育科学, 健康科学, スポーツ科学, スポーツ医学分野及び関連分野	0 (0)	2 (0)
カナダ	ブリテッシュ・ コロンビア大学	80.12.08～期限なし	学 生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)
	トロント大学	09.11.25～14.11.24	研究者 学 生	健康・スポーツ科学, 体育学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	ウエスタンオンタリオ大学	08.01.07～13.01.06	研究者 学 生	健康・スポーツ科学, 体育学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	モントリオール大学	09.01.27～14.01.26	研究者 学 生	物質科学, バイオマテリアル, 薬学, 医学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
アメリカ合衆国	カリフォルニア大学	11.04.01～16.03.31	学 生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	22 (17)
	イサカ大学	09.04.09～14.04.08	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	1 (1)	12 (12)
	パーデュー大学	11.04.26～16.04.25	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	2 (2)	5 (5)
	カリフォルニア州立大学	11.08.01～14.07.31	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	6 (6)
	ニューヨーク州立大学 オスウェゴ校	08.09.01～13.08.31	研究者 学 生	教育学, 社会科学及び関連分野	1 (1)	0 (0)
	ニューヨーク州立大学 ストニーブルック校	85.09.01～期限なし	研究者	X線領域の放射線実験の応用	0 (0)	0 (0)
	ワシントン大学 (セントルイス)	08.09.01～13.08.31	研究者 学 生	人文・社会科学及び関連分野	1 (1)	0 (0)
	ハワイ大学マノア校	10.03.02～15.03.01	研究者 学 生	生命産業科学, 生物工学及び関連分野	0 (0)	1 (1)

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
アメリカ合衆国	マサチューセッツ大学 アマースト校	11.08.30～16.08.29	学 生	人文科学・社会科学（教育学，心理学，特殊教育，国際関係学及び関連領域を含む）	0 (0)	0 (0)
	オハイオ州立大学	11.08.30～16.08.29	研究者 学 生	社会科学，人文科学及び関連分野	4 (4)	3 (3)
	ペンシルバニア大学	06.09.04～11.09.03	研究者 学 生	教育学，心理学，国際関係学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	南インディアナ大学	09.09.14～14.09.13	研究者 学 生	人間学，看護学，リハビリテーション科学，ソーシャルワーク，医科学及び関連分野	2 (2)	3 (3)
	ミシガン大学	09.12.01～14.11.30	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	2 (2)
	アラスカ大 フェアバンクス校	10.01.11～15.01.10	研究者 学 生	地球科学及び関連分野	0 (0)	4 (3)
	ピッツバーグ大学	09.03.16～14.03.15	研究者 学 生	図書館情報学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	ワシントン大学（シアトル）	07.03.30～12.03.29	研究者 学 生	日本語，日本の文学，政治学，社会学，経済，法律その他関連分野	0 (0)	0 (0)
	ネブラスカ大学	08.03.25～13.03.24	研究者 学 生	材料工学一般，バイオマテリアル，薬学，医学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	ウィスコンシン大 マディソン校	09.12.15～14.12.14	研究者 学 生	メディシン及び治療にかかわるナノテクノロジー関連分野	0 (0)	0 (0)
	ユタ州立大学	10.04.01～15.03.31	研究者 学 生	生命科学・農学及び関連分野	13 (13)	9 (9)
	ニューヨーク州立大 アルバニー校	10.09.27～15.09.26	研究者 学 生	半導体，ナノテクノロジー，バイオテクノロジー，グリーンエネルギー分野等	0 (0)	2 (2)
	コーネル大学	10.09.08～15.09.07	研究者 学 生	農学全般，生物科学，生命科学，環境科学	0 (0)	2 (1)
ホンジュラス	ホンジュラス国立教育大学	06.05.04～11.05.03	研究者	教育及び関連分野	0 (0)	0 (0)
メキシコ	メキシコ大学院大学	07.10.04～12.10.03	研究者 学 生	人文科学，社会科学及び関連分野	1 (1)	0 (0)
ブラジル	ペルナンブーコ連邦大学	81.07.12～期限なし	研究者	ラテンアメリカ研究	0 (0)	0 (0)
	サンパウロ大 体育スポーツ学部	09.11.25～14.11.24	研究者 学 生	健康・スポーツ科学及び関連分野	4 (4)	0 (0)
	サンパウロ大学リベイロン プレト体育スポーツ学部	12.01.02～17.01.01	研究者 学 生	体育科学，健康科学，スポーツ科学，スポーツ医学	0 (0)	0 (0)
	サンパウロ大学農学部	10.02.22～15.02.21	研究者 学 生	農学，林学，食品科学，経済学，生物科学，環境科学	0 (0)	5 (0)
チリ	チリ大学	09.08.05～14.08.04	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	1 (1)
ペルー	カトリカ大学	08.03.01～13.2.28	研究者 学 生	両大学に共通する全ての分野（特に人文社会科学，自然科学）	0 (0)	2 (2)
サウジアラビア	イマーム大学	10.07.08～15.07.07	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)
	キング・アブドゥール アジーズ大学	10.07.08～15.07.07	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)
	エフファト大学	11.10.06～16.10.05	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)
	タブーク大学	10.08.04～15.08.03	研究者 学 生	科学，物質科学及びその関連分野	0 (0)	1 (0)
ヨルダン	ヨルダン科学技術大学	12.02.28～17.02.27	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)
トルコ	ボアジチ大学	08.03.05～13.03.04	研究者 学 生	日本語・日本文化，日本語教育，トルコ語・トルコ文化	1 (1)	0 (0)
フランス	ヴィクトール・セガレン = ボルドー第二大学	09.08.31～14.08.30	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域（生命科学，医学，人間・社会科学）	20 (12)	17 (10)
	フランシュ=コンテ大学	10.11.23～15.11.22	研究者 学 生	両大学に共通する全ての領域（主に人文・社会科学・体育科学，体育教育）	3 (3)	2 (2)
	ベルフォル・モンベ リヤール工業大学	09.09.06～14.09.05	研究者 学 生	電子・情報工学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	ヨセフ・フーリエ大学 （グルノーブル第一大学）	07.03.07～12.03.06	研究者 学 生	科学，工学，人間科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	フランス国立農業研究所	07.04.01～12.03.31	研究者 学 生	生命科学，食料科学，環境科学及び関連分野	0 (0)	8 (2)
	国立技術工芸大学	08.01.17～13.01.16	研究者 学 生	複合材料工学，不均質材料工学，材料信頼性工学，マイクロメカニクス，全視野計測を併用する実験力学及び関連分野	0 (0)	0 (0)

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
フランス	モンペリエ第一大学	09.10.09～14.10.08	研究者	食品工学、生物資源の機能的評価及び関連分野	1 (0)	2 (0)
	ヴァレンシエンヌ大学	11.02.10～16.02.9	研究者 学生	ヒューマンマシンシステム及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	グルノーブル工科大学、 フランス原子力エネルギー庁	11.03.31～16.03.30	研究者 学生	Siナノサイエンス、光エレクトロニクス、スピントロニクス、カーボンナノエレクトロニクス、バイオ・有機ナノエレクトロニクス	0 (0)	2 (2)
	パリ第13大学	11.10.4～16.10.03	研究者 学生	言語分野及び関連分野	0 (0)	1 (1)
ドイツ	バイロイト大学	09.08.05～14.08.04	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	21 (21)
	ベルリン自由大学	08.03.04～13.03.03	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	4 (4)	5 (5)
	シュツットガルト大学	10.10.08～15.10.07	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	2 (0)	6 (0)
	ボン大学	11.02.14～16.02.13	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	9 (4)	19 (4)
	ライプツヒ大学	10.05.25～15.05.24	研究者 学生	健康・スポーツ科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	ルール大学ボッフム校	07.03.25～12.03.24	研究者 学生	都市計画、地域計画及び関連分野	0 (0)	11 (7)
	マーティン・ルター・ ハレ・ヴィッテンベルク大学	07.03.30～12.03.29	研究者	人文科学、社会科学及び関連分野	2 (0)	0 (0)
	ブランデンブルク工科大学	07.06.26～12.06.25	研究者 学生	世界遺産学、世界文化遺産学、建築保存と建築歴史及び関連分野	1 (1)	7 (4)
	ルートヴィヒ・ マクシミリアン大学	07.10.01～12.09.30	研究者 学生	ビジネス科学（法学、経済学、経営学）	0 (0)	0 (0)
	ビーレフェルト大学	10.12.01～15.11.30	研究者 学生	数学、物理学及び関連分野	0 (0)	1 (0)
	アウクスブルク 応用科学大学	11.02.14～16.02.13	研究者 学生	機械工学及びその周辺分野	0 (0)	0 (0)
オランダ	トウェンテ大学	08.11.24～13.11.23	研究者 学生	サイバニクス分野（工学・医学・人文科学・ ビジネス科学）及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	ユトレヒト大学	11.09.01～16.08.31	研究者 学生	法学	1 (1)	5 (5)
	デルフト工科大学	07.04.01～12.03.31	研究者 学生	感性認知脳科学、芸術学、デザイン学及び 関連分野	1 (1)	2 (1)
	アイントホーベン工科大学	08.06.12～13.06.11	研究者 学生	感性情報メディア、感性インタラクション、 情報デザイン、プロダクトデザイン、建築 デザイン及び関連分野	0 (0)	1 (1)
ギリシャ	国立ヘレン研究財団	09.09.01～14.08.31	研究者 学生	化学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
イギリス	シェフィールド大学	07.09.01～12.08.31	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	7 (5)	8 (5)
	エディンバラ大学	10.05.11～15.05.10	研究者 学生	計算科学、ロボット、地球科学、医学分野	4 (0)	6 (0)
	マンチェスター大学	09.08.24～14.08.23	研究者 学生	生物学及び関連分野	4 (4)	5 (5)
イタリア	サレルノ大学物理学研究科	08.05.15～13.05.14	研究者 学生	物理学及び関連分野	0 (0)	2 (1)
	サレルノ大学 数理情報学研究科	08.05.15～13.05.14	研究者 学生	物理学、数理情報学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	カタールニア大学	05.04.06～10.04.05	研究者 学生	日本語・日本語文化研究、イタリア語・ イタリア文化研究	0 (0)	0 (0)
	カ・フォスカリ大学	11.09.08～16.09.07	研究者 学生	日本語・日本文化研究及びイタリア語・ イタリア文化を中心とした人文科学、 社会科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
デンマーク	デンマーク王立 図書館情報大学	09.10.15～14.10.14	研究者 学生	図書館情報学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	デンマーク工科大学	10.10.06～14.03.31	研究者	サイバニクス、ロボティクス、次世代リハ ビリテーション	0 (0)	0 (0)
スウェーデン	スウェーデン王立美術大学	07.03.12～12.03.11	研究者 学生	芸術及び関連分野	2 (2)	2 (2)
	ヨンショピング大学	07.03.26～12.03.25	研究者 学生	人間科学分野、看護医療科学分野及び 関連分野	0 (0)	0 (0)
	ウプサラ大学	09.01.16～14.01.15	研究者 学生	生命環境科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)

国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
フィンランド	ヘルシンキ大学	11.11.28～16.11.27	研究者 学生	生命科学、環境科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
オーストリア	ウィーン経済・経営大学	07.04.29～12.04.28	研究者 学生	経営・社会経済システム・科学・工学及び関連分野	0 (0)	3 (3)
チェコ	カレル大学	07.09.09～12.09.08	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	1 (1)	5 (5)
ポーランド	ピアーストック大学	10.01.12～15.01.11	研究者 学生	社会科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	ヤギェウォ大学 (ヤゲロニアン大学)	07.09.02～12.09.01	研究者 学生	人文学、社会科学及び関連分野	4 (4)	0 (0)
	ワルシャワ大学	08.01.10～13.01.09	研究者 学生	人文学、社会科学及び関連分野	0 (0)	2 (2)
ルーマニア	ティミショアラ西大学	10.09.23～15.09.22	研究者 学生	コンピュータサイエンス及び関連分野	0 (0)	0 (0)
ウクライナ	キエフ国立大学	06.09.11～11.09.10	研究者 学生	人文科及び社会科学	9 (9)	8 (4)
スロベニア	リュブリャーナ大学文学部	07.11.04～12.11.03	研究者 学生	日本語・日本語文化研究、スロベニア語・スロベニア文化研究を中心とした人文学、社会科学及び関連分野	10 (4)	13 (10)
ボスニア・ヘルツェゴビナ	バニャルカ大学	07.03.12～12.03.11	研究者	教育分野（特に数学教育分野、情報教育分野、国際教育協力分野）及び関連分野	0 (0)	0 (0)
エストニア	タリン大学	11.01.21～16.01.20	研究者 学生	人文学及び社会科学	2 (2)	0 (0)
リトアニア	ヴィリニユス大学	06.12.19～11.12.18	研究者 学生	人文社会科学、情報関連分野	2 (2)	0 (0)
ラトビア	ラトビア大学	06.01.24～11.01.23	研究者 学生	人文学及び社会科学	4 (4)	1 (1)
スペイン	サラマンカ大学	08.02.05～13.02.04	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	1 (1)	4 (4)
	マドリード・コンプルテンセ大学	09.01.01～13.12.31	研究者 学生	化学及び関連分野	1 (0)	2 (0)
	バルセロナ大学	11.02.01～16.01.31	研究者 学生	芸術及び関連分野	0 (0)	0 (0)
ベルギー	ルーバン・カトリック大学	08.03.31～13.03.30	研究者	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)
	インターユニバーシティマイクロ エレクトロニクスセンター、ルー バンカトリック大学工学部門	11.05.12～16.05.11	研究者 学生	S i ナノサイエンス、光エレクトロニクス、 スピントロニクス、カーボンナノエレクトロ ニクス、バイオ・有機ナノエレクトロニクス	0 (0)	0 (0)
ロシア	モスクワ市立教育大学	09.05.22～14.05.21	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	2 (2)	0 (0)
	ブドカー原子物理学研究所	08.02.16～13.02.15	研究者	核融合研究	0 (0)	0 (0)
	ロシア科学アカデミー・ クルチャトフ研究所	08.08.03～13.08.02	研究者	プラズマ物理学（特に制御核融合）及び関連 分野	0 (0)	0 (0)
	サンクトペテルブルグ大学	07.02.18～12.02.17	研究者 学生	人文学、社会科学、ロシア語	2 (2)	16 (14)
ウズベキスタン	タシケント国立東洋学大学	05.05.27～10.05.26	研究者 学生	人文学及び社会科学	12 (10)	34 (11)
	世界経済外交大学	11.10.29～16.10.28	研究者 学生	人文社会科学	7 (4)	0 (0)
	サマルカンド 国立外国語大学	11.09.30～16.09.29	研究者 学生	人文学、社会科学、人間総合科学	4 (2)	29 (13)
カザフスタン	ユーラシア国立大学	06.08.16～11.08.15	研究者 学生	人文学、社会科学、生命環境科学	2 (2)	0 (0)
	カザフ国立大学	07.10.25～12.10.24	研究者 学生	人文社会科学	22 (18)	7 (2)
	カザフ経済大学	07.10.11～12.10.10	研究者 学生	人文社会科学	3 (1)	7 (0)
キルギス	キルギス国立大学	10.05.27～15.05.26	研究者 学生	人文科及び社会科学	3 (3)	2 (2)
タジキスタン	タジキスタン共和国 科学アカデミー	07.11.02～12.11.01	研究者	人文社会科学分野など	0 (0)	0 (0)
	ロシア・タジク スラヴ大学	07.09.19～12.09.18	研究者 学生	人文社会科学	2 (2)	1 (1)
チュニジア	カルタゴ大学	11.04.30～16.04.29	研究者 学生	バイオテクノロジー、環境科学、情報通信工 学、人文社会科学	9 (4)	61 (11)



国名等	協定締結機関名	協定期間	交流対象	交流分野	受入数	派遣数
チュニジア	スーラス大学	11.5.17～16.05.16	研究者 学生	人文科学, 社会科学, 生命環境科学, 医学, 情報工学を含む北アフリカ関連の諸問題に関 わる全学的な学術領域	2 (1)	3 (0)
	スファックス大学	11.10.26～16.10.25	研究者 学生	バイオテクノロジー, 環境科学, 医学分野及 び関連分野	4 (2)	18 (6)
	スファックス・バイオ テクノロジー・センター	11.10.26～16.10.25	研究者	バイオテクノロジー, 環境科学及び関連分野	1 (0)	13 (1)
エジプト	カイロ大学	08.06.26～13.06.25	研究者 学生	生命環境科学, 人文科学, ビジネス科学, 情 報通信科学等	2 (1)	3 (0)
	アイン・シャムス大学	08.02.09～13.02.08	研究者 学生	日本語, 日本文化研究, アラビア語・アラビ ア文化研究, 中近東地域研究等	5 (4)	0 (0)
モロッコ	モハメド5世大学 - アグダール	10.3.17～15.03.16	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域 (バイオテクノ ロジー, 環境科学, 人文科学, 情報通信工学)	3 (1)	4 (0)
	カディアヤド大学	10.03.17～15.03.16	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域 (生命環境科学, 人文社会科学, 情報工学)	3 (2)	22 (0)
	シディー・モハメド・ ベン・アブダッラー大学	11.03.17～16.03.16	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域 (生命環境科学, 人文社会科学, 情報工学)	1 (0)	1 (0)
	アル・アハワイン大学	11.04.25～16.04.24	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域 (人文社会科学, 情報工学, 生命環境科学)	1 (0)	1 (0)
	モロッコ先端科学・ イノベーション・研究機関	10.03.17～15.03.16	研究者	農業バイオテクノロジー, 生物資源の機能性 評価及び関連分野	0 (0)	0 (0)
	ハッサンII世農獣医大学	11.05.09～16.05.08	研究者 学生	生物資源科学, 農業土木工学及び関連分野	5 (2)	7 (0)
スーダン	スーダン科学アカデミー	08.10.28～13.10.27	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)
アルジェリア	ホウアリ・ブーメディエン 工科大学	10.03.17～15.03.16	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域 (生命環境科学, 都市工学, 情報工学)	1 (0)	0 (0)
	アルジェリア民主人民共和国 高等教育・科学技術研究省	11.04.07～16.04.07	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)
リビア	セブハ大学	10.05.14～15.05.13	研究者 学生	両大学に共通する全ての領域	0 (0)	0 (0)
ナイジェリア	ナイジェリア大学	07.10.17～12.10.16	研究者 学生	微生物科学, 生化学, 植物科学, 動物科学, 農学, 環境科学及び関連分野	0 (0)	0 (0)
日本	国際連合大学高等研究所	08.12.05～13.12.04	研究者	国連のアジェンダに係る研究課題全般, 共同 での人材育成, 大学院教育及び関連分野	3 (0)	3 (0)
合計		計59か国, 247協定			547(399)	740(353)

(注) 受入数, 派遣数には, 表敬・協議等のための訪問者を含む。( )内の数字は, 学生数を内数で示す。

#### (4) 国際会議等の開催

会議名	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人研究者数)
Developmental Biology of the Sea Urchin XX	4月27日 ～ 5月1日	Marine Biological Laboratory, Woods Hole, MA, USA	DBSU20 Organizers (Dr. Cynthia Bradham, Dr. Jonathan Rast, Dr. Pedro Martinez, 谷口 俊介)	ウニ胚を用いた発生生物学 および細胞生物学	10ヶ国150名 (138名)
Asian Dryland Model Intercomparison Project 第2回国際ワーク ショップ	7月13日 ～ 7月14日	Ning Wo Zhuang Hotel,Lazhou, China	Asia-Pacific Network for Global Change Research	日米中を中心とした国際共 同研究ADMIPの、第2回 目ワークショップ。プロ ジェクトの進捗状況の確認 と、今後の推進方法につい て	5ヶ国19名 (12名)
不確実性の時代の国際 人とは：アジアの視点, アフリカの視点 (GNPワークショップ)	9月5日	筑波大学 東京キャンパス 文京校舎	筑波大学大学院国際交 渉力強化プログラム (GNP)	激動する現代の世界情勢, および国際社会の現場にお ける現在の課題と展望, 国 際人としての役割について	2ヶ国13名 (1名)
日独通訳者養成セミ ナー	10月1日 ～ 10月3日	Heinrich-Pesch- Haus (ドイツ, ルートヴィヒス ハーフェン市)	筑波大学ボン事務所	日独両言語間の通訳者養成 のための国際セミナー	3ヶ国13名 (8名)
国際シンポジウム 「ミュージアムとしての の大学キャンパス」	10月22日	名古屋大学 東山キャンパス 情報科学棟	科学研究費補助金(基 盤研究(B))「大学に おける『アート・リ ソース』の活用に関す る基礎的研究	大学ミュージアムのような 施設以外でも「アート・リ ソース」を管理・展示・公 開し、また情報発信し、教 育や研究のみならず大学の 社会貢献に活用するための 方策について	2ヶ国21名 (1名)
German-Japanese Workshop “Nanomaterials for Energy Applications”	10月25日	筑波大学 大学会館	筑波大学	Nanomaterials for Energy Applications ナノマテリアルのエネル ギー技術への応用	2ヶ国145名 (7名)
第二回先端大学院 医 学研究交流国際会議	11月1日 ～ 11月2日	つくば国際会議場	筑波大学 人間総合科学研究科 (共催) つくば医科学 研究交流会	大学間研究交流と大学院学 生の交流を目的とする最先 端の医学研究交流	16ヶ国258名 (58名)
国際農学ESD シンポジウム2011	11月7日 ～ 11月11日	筑波大学大学会館, 農林技術センター	筑波大学 農林技術センター	Appropriate Use of Biodiversity in Agricultural ESD (農学ESDにおける生物多 様性の適正利用)	8ヶ国790名 (151名)
日独ベルリン大学院生 学術会議 (GNPワークショップ)	11月9日	ベルリン自由 大学人文学部 Silberlaube/ およびFriedrich- Schlegel School	筑波大学大学院国際交 渉力強化プログラム (GNP)	ドイツと日本の大学院生の 研究発表および学術交流	2ヶ国22名 (15名)
チュニジア-日本文 化・科学・技術学術会 議	11月11日 ～ 11月13日	Iberostar Saphir Palace (チュニジア共和 国)	筑波大学北アフリカ研 究センター, チュニジ ア共和国高等教育科学 技術省	Science and Technology Supporting the Latest Regional Developments	5ヶ国447名 (353名)

会議名	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人研究者数)
第2回国際会議「極限状態におけるクォークとハドロン-格子QCD, ホログラフィー, トポロジーとRHIC/LHCの物理-」	11月17日 ～ 11月18日	慶応義塾大学 ・来往舎	慶応義塾大学, 筑波大学計算科学研究センター, 理化学研究所仁科加速器研究センター	クォーク・グルオン・プラズマの非摂動論的解明	7ヶ国38名 (6名)
新学術領域研究「高次 $\pi$ 空間の創発と機能開発」第3回国際シンポジウム	11月18日 ～ 11月19日	つくば国際会議場	新学術領域研究「高次 $\pi$ 空間の創発と機能開発」総括班	新規 $\pi$ 電子系化合物の創製とそれらの集積化による高次 $\pi$ 空間の創発を目指した研究について	9ヶ国139名 (12名)
ADMIP (Asian Dryland Model Intercomparison Project) interim meeting 2011	12月1日 ～ 12月2日	北海道大学	Asia-Pacific Network for Global Change Research	日米中を中心とした国際共同研究ADMIPの作業部会のミーティングにおけるプロジェクトの推進に必要なデータセットの準備について	4ヶ国13名 (5名)
筑波大学戦略イニシアティブ(A)「機能物質創製研究拠点」第1回国際シンポジウム	12月17日 ～ 12月18日	筑波大学 大学会館 国際会議室	筑波大学戦略イニシアティブ(A)「機能物質創製研究拠点」	新しい機能性物質の創製に関する研究について	10ヶ国201名 (22名)
第19回SPM国際コロキウム	12月19日 ～ 12月21日	洞爺湖万世閣	社団法人応用物理学会 薄膜・表面物理分科会	走査プローブ顕微鏡を基盤としたナノスケール科学技術の現状と展開	6ヶ国148名 (21名)
筑波大学北アフリカ研究センター特別セミナー	12月20日	筑波大学 総合研究棟A棟	筑波大学北アフリカ研究センター	Future prospects for the Tunisian Japanese relations and cooperation	2ヶ国28名 (2名)
日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業: 北アフリカにおける伝統的有用植物の近代的価値と持続的地域発展	1月26日	筑波大学 中央図書館	筑波大学北アフリカ研究センター	北アフリカにおける伝統的有用植物の近代的価値と持続的地域発展	3ヶ国54名 (2名)
メディアと人のつながり (GNPワークショップ)	1月28日	筑波大学3B棟	筑波大学大学院国際交渉力強化プログラム (GNP)	現代社会におけるメディアと人の関係性について, 様々な研究分野や文化・社会に属する参加者間でディスカッション	5ヶ国16名 (6名)
国際シンポジウム福島ディスコース(I)「コミュニケーションの道筋と政策決定のあり方」	2月7日	ボン大学クラブ (ドイツ, ボン市)	筑波大学ボン事務所, ボン大学日本学科	社会科学・文化研究の立場から考えたさまざまな利害関係に取り込まれた民主主義社会がエネルギー政策や原子力発電所のような最先端技術について政策決定を行なう際の難しさについて	2ヶ国62名 (41名)
筑波大学戦略イニシアティブ(A)「機能物質創製研究拠点」第2回国際シンポジウム	2月9日 ～ 2月10日	筑波大学 大学会館 国際会議室	筑波大学戦略イニシアティブ(A)「機能物質創製研究拠点」	錯体化学に関する研究についての講演と討論	8ヶ国166名 (20名)
第2回日本・北アフリカ学長会議	2月10日 ～ 2月11日	つくば国際会議場	筑波大学	新しい社会づくりにおける大学の役割	7ヶ国84名 (19名)

会議名	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人研究者数)
汎用的日本語学習辞書開発データベース構築とその基盤形成のための研究（日本語学習辞書科研）平成23年度第2回全体研究集会	2月12日	つくば国際会議場	「日本語学習辞書科研」研究グループ	日本語学習辞書科研に関する平成23年度の進捗状況報告と辞書研究発表	6ヶ国35名 (5名)
CRICED-SEAMEO国際シンポジウム	2月14日	つくば国際会議場	筑波大学教育開発国際協力研究センター（CRICED）	筑波大学とSEAMEOの国際教育協力の将来像&自然災害（地震・津波・火山噴火・台風・洪水等）における教育の役割	26ヶ国147名 (126名)
グローバル社会の研究 方法とダイナミズム (GNPワークショップ)	2月15日 ～ 2月16日	つくば国際会議場	筑波大学大学院国際交渉力強化プログラム（GNP）	現代社会における多様な変化について、言語、教育、社会経済、思想などのテーマを多角的かつ国際的な視点から検討	2ヶ国27名 (9名)
筑波大学・アジア太平洋経済協力（APEC）国際会議	2月15日 ～ 2月18日	つくば国際会議場	筑波大学	授業研究による算数・数学教育の革新（VI）－数学的解決から防災教育への挑戦：地震・津波に焦点を当てて－	26ヶ国147名 (126名)
国家権力：言語とアイデンティティ (GNPワークショップ)	2月17日	筑波大学 東京キャンパス 文京校舎/ 筑波大学 筑波キャンパス 人文社会棟	筑波大学大学院国際交渉力強化プログラム（GNP）	現代国際社会における「言語の社会性」について、多角的かつ国際的な視点から検討	4ヶ国16名 (4名)
オーストラリア近・現代美術史をめぐる学術交流会	2月19日	筑波大学 東京キャンパス 文京校舎	芸術系、芸術専門学群、大学院人間総合科学研究科博士前期・後期課程芸術専攻	本学人間総合科学研究科とシドニー大学美術史・美術理論学科の部局間交流協定の期間更新を記念し、シドニー大学の美術史研究者らを招いた、オーストラリアの近代および現代の美術をめぐる史的研究の現状に関する研究報告会	2ヶ国22名 (2名)
日本・バングラデシュの市民社会比較研究会議	2月19日 ～ 2月21日	つくば国際会議場	国際比較日本研究センター	日本・バングラデシュの市民社会比較研究	5ヶ国36名 (8名)
藻類産業創成コンソーシアム国際セミナー藻類バイオマスエネルギー開発へ向けた技術ロードマップ	2月27日	筑波大学 東京キャンパス 文京校舎	藻類産業創成コンソーシアム	米国、豪州、韓国、台湾、仏国、日本各国における藻類のバイオマスエネルギー開発の現況とその技術ロードマップの作成について	7ヶ国116名 (7名)
日独韓共同セミナー TEACH・インターウニ・ゼミナール	3月2日 ～ 3月5日	CJDハウス (ドイツ、ボン市)	筑波大学ボン事務所、ボン大学日本学科	日独韓共同修士課程の準備セミナーにおける日独韓共同のテーマとして地域統合と近代史の問題	3ヶ国39名 (14名)
国際シンポジウム福島ディスコース（Ⅱ） 「技術・社会・メディア」	3月5日	ボン大学クラブ (ドイツ、ボン市)	筑波大学ボン事務所、ボン大学日本学科	原子力発電所に関する社会決定の基礎となる高度な自然科学の情報に関する「技術・社会・メディア」	3ヶ国50名 (30名)

会議名	開催期間	会場	主催等	テーマ	参加者数 (外国人研究者数)
筑波大学北アフリカ研究センター・北アフリカ・地中海事務所特別セミナー	3月8日	筑波大学 総合研究棟A棟	筑波大学北アフリカ研究センター, 北アフリカ・地中海事務所	Intellectual Partnership between the Mediterranean Region and Japan : in cooperation with "Erasmus Mundus Master in Sustainable Management of Food Quality (EDAMUS)" Program	5ヶ国40名 (4名)
モロッコー日本シンポジウム	3月15日	Cadi Ayyad University (モロッコ王国)	筑波大学北アフリカ・地中海事務所, 北アフリカ研究センター, Cadi Ayyad University	Sustainable Society through Advanced Sciences	2ヶ国58名 (29名)
汎用的日本語学習辞書開発データベース構築とその基盤形成のための研究(日本語学習辞書科研)平成23年度ヨーロッパ研究集会	3月18日	ウィーン大学 (オーストリア)	「日本語学習辞書科研」研究グループ	日本語学習辞書科研に関する平成23年度の進捗状況報告と辞書研究発表	5ヶ国9名 (4名)
筑波・タシケント国際共同セミナー 「アジア・ヨーロッパの東西交流」(日本と中央アジア・コーカサス諸国の外交関係樹立20周年記念事業)	3月19日	タシケント国立東洋学大学 (ウズベキスタン)	筑波大学大学院国際交渉力強化プログラム(GNP)およびタシケント国立東洋学大学	ヨーロッパ研究の筑波大学の研究者・大学院生とウズベキスタンの研究者との学術交流	3ヶ国25名 (20名)
ローレンスバークレイ国立研究所ー筑波大学計算科学研究センター合同ワークショップ	3月19日 ～ 3月20日	筑波大学 計算科学研究センター	筑波大学 計算科学研究センター	計算科学に関する国際協力について	3ヶ国24名 (7名)
国際シンポジウム 「行動神経科学の最前線」 ～睡眠の謎に挑む～	3月19日 ～ 3月20日	東京国際フォーラム	筑波大学 分子行動科学研究コア	睡眠, サーカディアンリズムを中心とした脳科学分野における最新の研究	5ヶ国326名 (32名)
調和型アジア共同体創出のための国際協力教育プログラムワークショップ	3月22日 ～ 3月23日	筑波大学 総合研究棟A棟	生物資源科学専攻G30プログラム	アジア諸国を対象としたE-Learning教材の開発	6ヶ国13名 (5名)

(5) 国別交流者数

国名・地域名	研究者等の受入	教職員の派遣	外国人留学生	学生の派遣	計
インド	14	35 (1)	16	1	66
インドネシア	34	70 (4)	37	1	142
韓国	60	211 (2)	248	25	544
カンボジア	1	12 (4)	7	0	20
シンガポール	4	34 (5)	1	0	39
スリランカ	1	4 (2)	5	0	10
タイ	125	91 (8)	48	19	283
台湾	19	119 (5)	67	12	217
中国	107	342 (2)	956	32	1,437
ネパール	1	1	6	0	8
パキスタン	7	0 (3)	13	0	20
バングラデシュ	15	6	24	0	45
フィリピン	20	21 (3)	6	5	52
ブータン	0	2	0	0	2
ブルネイ	2	4	0	0	6
ベトナム	20	59	57	19	155
香港	1	9	3	0	13
マカオ	0	1	0	0	1
マレーシア	7	27 (1)	27	0	61
ミャンマー	2	1 (1)	11	0	14
モルジブ	0	0	0	0	0
モンゴル	3	20 (1)	24	0	47
ラオス	1	0 (6)	3	0	4
アフガニスタン	1	0	0	0	1
アラブ首長国連邦	0	7	0	0	7
イエメン	0	0	0	0	0
イスラエル	2	3	2	0	7
イラク	0	0	0	0	0
イラン	1	11	9	0	21
オマーン	0	0 (2)	0	0	0
カタール	0	1	0	0	1
クウェート	0	0	0	0	0
サウジアラビア	0	4	1	0	5
シリア	0	1	6	0	7
トルコ	4	18 (3)	4	1	27
バハレーン	0	0	0	0	0
パレスチナ	0	0	2	0	2
ヨルダン	1	5 (1)	2	0	8
レバノン	0	1	0	0	1
アゼルバイジャン	0	2	0	0	2
アルメニア	0	0	0	0	0
ウクライナ	0	1 (1)	4	2	7
ウズベキスタン	2	26 (7)	16	8	52
カザフスタン	0	12 (4)	14	2	28
キルギス	0	2 (4)	7	0	9
グルジア	0	0	0	0	0
タジキスタン	1	2 (1)	5	1	9
トルクメニスタン	0	0	1	0	1
ベラルーシ	0	0	2	0	2
モルドバ	0	0	0	0	0
ロシア	11	19 (4)	6	16	52
アルジェリア	3	2 (1)	0	0	5
アンゴラ	0	0	1	0	1
ウガンダ	0	2	2	1	5
エジプト	15	25 (3)	12	1	53
エチオピア	2	2	1	0	5
ガーナ	1	0	1	0	2
ガボン	0	0	1	0	1
カメルーン	1	0	0	0	1
ガンビア	0	0	0	0	0
ケニア	1	1	3	0	5
コートジボワール	0	0	1	0	1
ザンビア	0	0	0	0	0
ジンバブエ	2	0	0	0	2
スーダン	0	0	1	0	1
セネガル	0	0	1	0	1
タンザニア	0	0	0	1	1
チュニジア	29	65 (11)	20	9	123
ナイジェリア	1	0	6	0	7
ニジェール	0	0	0	0	0
ベナン	0	0	0	0	0
ボツワナ	0	1	0	0	1
マラウイ	0	0	4	0	4
マリ	0	0	0	0	0
南アフリカ	1	1	0	0	2
モリタニア	1	0 (3)	1	0	2
モザンビーク	0	0	0	0	0
モロッコ	6	18 (5)	4	0	28
リビア	3	0	0	0	3
レソト	1	0	0	0	1
ルワンダ	0	0	0	1	1
オーストラリア	17	67 (2)	4	35	123
キリバス共和国	0	0	0	0	0
サモア	0	1	0	0	1
ソロモン諸島	0	0	0	0	0
トンガ	1	0	0	0	1
ニュージーランド	2	13	1	51	67
バヌアツ	2	0	0	0	2
バブア・ニューギニア	0	0	1	1	2
パラオ	0	2	0	0	2
フィジー	2	2	3	0	7
マーシャル	0	0	0	0	0
マイクロネシア	0	1	0	0	1
アメリカ合衆国	103	509 (11)	17	65	694
カナダ	18	75 (5)	3	17	113
アルゼンチン	1	1	0	0	2
エクアドル	0	0	0	0	0
エルサルバドル	0	0	0	0	0
キューバ	0	1	0	0	1
グアテマラ	0	0	0	0	0
コスタリカ	0	1	3	0	4
コロンビア	0	0	2	0	2
ジャマイカ	0	0	1	0	1
チリ	4	5	4	1	14
ドミニカ共和国	0	1	0	0	1
ニカラグア	0	0	1	0	1
パラグアイ	0	0	1	1	2
パナマ	0	0	0	0	0
プエルトリコ	0	2	0	0	2
ブラジル	7	17	11	1	36
ペネズエラ	1	0	1	0	2
ペリウ	1	0	0	0	1
ペルー	6	7	9	2	24
ボリビア	0	2 (1)	2	0	4
ホンジュラス	0	0	0	0	0
メキシコ	8	13 (1)	6	0	27
アイスランド	0	0	0	0	0
アイルランド	2	7	0	0	9
アルバニア	0	0	0	0	0
イギリス	35	112 (14)	4	15	166
イタリア	5	41 (11)	1	0	47
エストニア	0	6 (3)	1	2	9
オーストリア	0	38 (4)	1	0	39
オランダ	9	30 (9)	1	6	46
ギリシア	1	15 (9)	1	0	17
キプロス	0	1	0	0	1
クロアチア	0	2 (1)	1	0	3
グリーンランド	0	0	0	0	0
スイス	2	34 (10)	0	5	41
スウェーデン	2	14 (4)	0	2	18
スペイン	7	33 (8)	5	4	49
スロバキア	0	3	0	0	3
スロベニア	4	4 (3)	4	6	18
セルビア	0	0	2	0	2
チェコ	1	12 (1)	0	5	18
デンマーク	1	9 (2)	1	0	11
ドイツ	42	128 (22)	9	31	210
ノルウェー	0	6 (1)	0	0	6
ハンガリー	5	13	2	0	20
フィンランド	2	10 (4)	0	0	12
フランス	44	132 (25)	6	19	201
ブルガリア	0	3	0	0	3
ベルギー	1	10 (7)	0	0	11
ポーランド	3	15 (4)	0	2	20
ボスニア・ヘルツェゴビナ	1	1	1	0	3
ポルトガル	0	15 (2)	0	0	15
ルクセンブルク	2	2	0	0	4
マルタ	0	0	0	0	0
モンテネグロ	0	0	1	0	1
ラトビア	0	0	3	1	4
リトアニア	0	0	3	0	3
ルーマニア	8	4 (2)	6	0	18
その他 国籍不明	2	0	0	30	32
合計	886	2,721 (264)	1,822	459	5,888

(注) 1. 派遣の ( ) は2か国以上に渡った者を再掲したものである。  
 2. 外国人留学生については、平成24年3月1日現在の現員を示す。

## 7 大学公開関係

### (1) 公開講座実施状況

#### ア 一般公開講座

公開講座名	講座数	対象者	募集 人数	応募 者数	受講 者数	修了 者数	備 考
スポーツ教室	7	種目毎に指定	232	291	242	216	弓道（春季，秋季），剣道（春季，秋季），ゴルフ（初級），ゴルフ（中級），ゴルフ（上級）
芸術教室	6	講座毎に指定	155	125	122	114	日本画，油絵（初級・中級），ガラス講座・基礎（キャスティングコース），ガラス講座・基礎（オリジナルプレート制作コース），ガラス講座・応用コース，毛筆書写
教養講座	13	講座毎に指定	350	331	282	243	生涯発達を支援するリハビリテーション，ナチュラリスト養成講座，健康増進を目指した生活習慣，海洋生物学入門，高原の自然観察，「気」と「からだ」の世界入門，生命科学の最前線，北アフリカの都市と経済，東洋医学でリフレッシュ，自家製チーズを楽しむ①，自家製チーズを楽しむ②，自家製チーズを楽しむ③，会社法制の見直しをめぐる法的諸問題
計	26		737	747	646	573	

## イ 現職教育講座

公開講座名	講座数	対象者	募集 人数	応募 者数	受講 者数	修了 者数
サービスカイゼン研修コース	1	実務経験を有する者等	30	13	13	11
図書館改革の現段階	1	図書館関係者等	12	16	15	15
障害児に対する動作法実習	1	特別支援学校教員等	50	18	18	17
視覚に障害のある重複障害児の指導と教材・教具	1	特別支援学校教員等	40	53	51	49
弱視教育研修講座	1	弱視教育担当教員等（主として初任者を対象）	40	59	58	54
静的弛緩誘導法による障害の重い子の成長・発達の援助	1	特別支援学校教員，医療・療育施設職員等	30	31	29	29
聴覚障害・発音指導研修講座	1	特別支援学校（聴覚障害），特別支援学級（難聴・言語障害等）教員，言語聴覚士等	60	55	53	50
特別支援教育におけるニーズに基づいた授業づくりプロセス	1	特別支援学校教員，関連する指導員等	30	19	19	18
自閉症児における社会性支援プログラムの実際	1	幼稚園，特別支援学校教員等	72	52	49	45
教師のためのデータ分析方法	1	現職教員，特別支援学校教員	20	23	22	22
教員のための遺伝子組換え実験教育研修会	1	中学校・高等学校の教員，博物館等の教育施設の関連事業の担当者	20	20	19	19
科学的水泳指導講座	1	現職教員・教員を目指す者	25	10	10	9
特別な教育的ニーズのある子どもの学習支援	1	小・中・高等学校教員，特別支援学校教員等	50	25	24	24
教員のための遺伝子組換え実験教育研修会 -アドバンスト・コース	1	中学校・高等学校の教員，博物館等の教育施設の関連事業の担当者	20	22	21	17
盲・弱視児童生徒理科実験指導研修講座	1	特別支援学校（視覚），特殊教育学級（弱視学級）教員等	15	18	16	15
視覚障害教育における自立活動の理論と実際	1	教育委員会特別支援教育担当者，特別支援学校教職員，児童福祉施設等職員	30	28	28	26
免許法認定講習「特別支援学校（視覚）理療科教員免許法認定講習」	1	特別支援学校（視覚）教員で，理療に係る盲学校特殊教科教諭臨時免許状または理療に係る特別支援学校自立教科教諭二種免許状を有する者	40	32	32	32
免許法認定公開講座「特別支援教育の基礎理論」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	72	58	54	51
免許法認定公開講座「障害児の心理・生理・病理・教育課程・指導法論」	1	特別支援学校教員及び幼・小・中・高等学校教員等	72	75	68	68
計	19		728	627	599	571



## (2) 平成23年度大学会館施設利用状況

施設名	回数	利用者数				主な利用内容
		学生	教職員	学外者	計	
ホール	72	8,134	927	3,058	12,119	式典等（5回）、音楽会等（7回）、学会（3回）、シンポジウム等（3回）、公開講演会（1回）、授業等（22回）、その他（31回）
講堂	60	9,405	1,183	3,099	13,687	式典等（4回）、音楽会等（1回）、学会（1回）、シンポジウム等（2回）、授業等（13回）、その他（39回）
国際会議室	109	3,434	1,941	2,981	8,356	国際会議等
特別会議室	99	4,008	945	2,161	7,114	学会等諸会議
第1～6会議室	706	12,010	5,348	5,010	22,368	学会等諸会議、学生健康診断
レクリエーション室	134	428	55	345	828	職員の華道、茶道の講習会等
別館ホール	14	1,572	38	633	2,243	学生、教職員の作品展示会等
小計	1,194	38,991	10,437	17,287	66,715	
多目的ホール	36	4,340	1,149	2,551	8,040	学生、教職員の作品展示会等
ラウンジ	25	3,194	1,103	1,276	5,573	学生、教職員の作品展示会等
ギャラリー	21	3,207	844	908	4,959	学生、教職員の作品展示会等
マルチメディアルーム	108	1,786	350	732	2,868	見学者対応等
同窓交流室	42	104	143	135	382	元教職員等の交流
小計	232	12,631	3,589	5,602	21,822	
筑波大学ギャラリー	308	2,125	535	10,013	12,673	見学等
大学会館宿泊施設 (32室, 46名)	290	0	1,611	3,557	5,168	講師等の宿泊
天久保宿泊施設 (16室, 16名)	355	0	199	1,824	2,023	〃
春日宿泊施設 (6室, 6名)	240	8	65	414	487	〃
小計	885	8	1,875	5,795	7,678	
合計	2,619	53,755	16,436	38,697	108,888	

(3) 視察・来訪者

年・月	外国人視察・来訪者		国内の一般視察・来訪者	
	人数 (件数)	主な視察・来訪者	人数 (件数)	主な視察・来訪者
平成 23.4	3 (1)	在日タイ王国大使館公使参事官ほか（タイ）		
平成 23.5	4 (2)	在日ドイツ連邦共和国大使一行（ドイツ）	40 (1)	茨城県立つくば工科高校
平成 23.6	44 (5)	アル・ジョウフ大学学長一行（サウジアラビア） メキシコ合衆国の大学学長一行（日墨学長会議つくばツアー）（メキシコ）	469 (7)	私立茨城キリスト教学園高校 PTA 埼玉県立春日部高校 私立大宮開成高校 埼玉県立松山高校
平成 23.7	1 (1)	在日ドイツ連邦共和国大使館参事官（ドイツ）	430 (9)	茨城県立麻生高校 千葉県立東葛飾高校 東京都立小山台高校 神奈川県立柏陽高校
平成 23.8	20 (2)	国立台湾大学歯学部長一行（台湾）	508 (9)	私立樹徳高校 栃木県立小山西高校 埼玉県立熊谷高校 私立水城高校 私立國學院栃木高校
平成 23.9	1 (1)	ハンナシ元駐日チュニジア共和国大使（チュニジア）	322 (6)	私立聖ウルスラ学院英智高校 群馬県立伊勢崎高校 PTA 和歌山県立古佐田丘中学校
平成 23.10	36 (5)	ドイツ連邦共和国大統領（ドイツ） ウズベキスタン共和国大統領府 / 学長一行（ウズベキスタン・日本学生学術フォーラム 2011）（ウズベキスタン）	1016 (15)	茨城県立日立第一高校（SSH） 茨城県立土浦第三高校 富山県立富山南高校 茨城県立並木中等教育学校 新潟県立柏崎翔洋中等教育学校 茨城県立取手第一高校
平成 23.11	20 (6)	ブラジル連邦共和国環境・再生可能天然資源院総裁一行（ブラジル） スロベニア共和国大使（スロベニア）	422 (7)	私立東洋大学牛久高校 群馬県立桐生高校（SSH） 茨城県立水戸第二高校（SSH）
平成 23.12	32 (6)	浙江省日本視察団一行（中国） 次期駐日チュニジア共和国大使（チュニジア）	257 (7)	尚志学園尚志高校 新潟県立燕中等教育学校
平成 24.1	5 (2)	台湾中興大学学長一行（台湾）	5 (1)	山口県立大津緑洋高校
平成 24.2	27 (5)	チュニジア共和国外務副大臣（チュニジア） キルギス民族大学学長一行（キルギス）		
平成 24.3	78 (8)	カザフスタン国立大学一行（カザフスタン） フィリピンの大学留学生交流担当一行（フィリピン）		
合計	271 (44)		3,469 (62)	

#### (4) 広報刊行物等

刊行物名	内 容	配布対象	編集・発行
筑波大学基金パンフレット	基金の概要，寄附金の使途などを掲載	卒業生及び学生の保護者等	基金事業室
Outline of the Global 30	筑波大学国際化整備事業（グローバル30）の概要	協定校，学内教育組織，留学フェア，来訪者等	国際部国際企画課
筑波大学概要（中国語版）	大学全体の概要をまとめたもの（中国語版）	来訪者，留学フェア等	
筑波大学概要 簡易版（韓国語版）	大学全体の概要をまとめたもの（韓国語版）		
筑波大学概要 簡易版（ロシア語版）	大学全体の概要をまとめたもの（ロシア語版）		
筑波大学概要 簡易版（中国語版）	大学全体の概要をまとめたもの（簡易中国語版）		
Global30学群英語プログラム（リーフレット）	学部レベル英語プログラムの紹介パンフレット		
筑波大学中国同窓会フォーラム報告集	「筑波大学中国同窓会フォーラム」の講演内容をまとめたもの	北京茗溪会，上海茗溪会，中国校友会，北京事務所運営委員会委員，北京事務所関係等	
Central Asian World No.5（英語版）	センターおよび中央アジアプログラムの国内外での活動実績	関係機関および来訪者，学内関係部局・教職員・学生	中央アジア事務所
第8回 国際学術会議 文明のクロスロードーことば・文化・社会の様相ー「現代的諸問題と伝統文化」報告書	ウズベキスタン共和国タシケント国立東洋学大学で開かれた国際学術会議「第8回 文明のクロスロード」での発表内容の報告	同会議発表者，参加者，その他関係機関および来訪者，学内関係部局，教職員，学生	
国際学術会議第9回 文明のクロスロードー言語・文化・社会の様相ー	ウズベキスタン共和国サマルカンド国立外国語大学で開かれた国際学術会議「第9回 文明のクロスロード」での発表内容予稿集	同会議発表者，参加者，その他関係機関および来訪者，学内関係部局，教職員，学生	
つくばスチューデント（通常号年7回 特集号年3回）	学生の様々な活動を紹介するとともに，教員・卒業生からの学生に対するメッセージや大学に関する種々の情報を掲載することで，学生生活の活性化と円滑化を図ることを目的とするもの	教職員，学生	編集：学生生活支援室 発行：学生部学生生活課
つくばアクションプロジェクト（T-ACT）リーフレット	本学の人間力育成事業の概要をまとめたもの	教職員，学生，教育関係機関	学生部学生生活課
研修所リーフレット	山中共同研修所，館山研修所および石打研修所の紹介と利用案内をまとめたもの		
Tsukuba Sports News Flash Vol.2～8	運動部の試合結果，選手紹介等	教職員，学生，つくば市	TSA事務局
求人のための筑波大学紹介	採用活動を行う企業等向けに大学の教育組織等及び就職支援体制について紹介したもの	企業等	学生部就職課
筑波大学キャリア形成支援プログラムのご案内（リーフレット）	筑波大学のキャリア形成支援プログラムの概要をまとめたもの	教職員，学生，来訪者等	キャリア支援室・学生部就職課

刊行物名	内 容	配布対象	編集・発行
筑波大学附属図書館概要2012	図書館の概要、現況をまとめたもの	来訪者等	附属図書館
筑波大学附属図書館利用案内	図書館サービスの概要、利用方法の周知を目的とするもの	教職員、学生、来訪者等	
筑波大学附属図書館年報 2010年度	図書館の1年の事業内容や活動状況を広報する目的でまとめたもの	教職員、大学図書館関係者、来訪者等	
Prism	利用者へのお知らせや利用促進を目的として作成したもの	教職員、学生、来訪者等	
筑波大学附属病院概要	附属病院の理念、目標、特徴、諸統計とその他関係事項を記載し、病院の紹介、案内を目的とするもの	国立大学附属病院、見学者等	病院総務部総務課
病院ニュース (月刊、Web版)	病院業務に必要な情報及び院内外の行事等の情報を病院職員へ提供・周知することを目的とするもの	教職員	
筑波大学附属病院東日本大震災記録集	筑波大学附属病院つくば災害復興緊急医療調整室(T-DREAM)の活動として、東日本大震災の被災状況、院内活動記録、医療活動記録、関連新聞記事を記載	国立大学附属病院、医療機関、関係各所等	
筑波大学附属病院診療案内	医師の専門性等を記載し、附属病院の診療体制の案内を目的とするもの	近隣医療機関等	病院総務部医事課
外来診療案内	診療グループ毎の外来日の案内や交通案内等、当院の外来受診の案内を目的とする		
筑波大学附属病院ボランティア20年のあゆみ	附属病院ボランティア活動20周年を記念して、活動の支えとなっている方々のお言葉、活動のあゆみ、マニュアル、規則の紹介を内容とし発行		
筑波大学附属病院臨床研修案内	附属病院初期研修の紹介、案内を目的とするもの	初期研修希望者、全国医学部学生、病院実習・見学者等	附属病院総合臨床教育センター
つくば的研修生活	附属病院後期研修の紹介、案内を目的とするもの		
筑波大学附属病院臨床研修プログラム	附属病院医師臨床研修のプログラムを明示するもの		
筑波大学附属病院単独型歯科医師臨床研修プログラム	附属病院歯科医師臨床研修のプログラムを明示するもの		
東関東・東京高度医療人養成ネットワーク	平成20年度大学病院連携型高度医療人養成推進事業に採択されたプログラムの紹介	連携5大学の研修医、関連病院	
患者中心の医療を実際する人材養成の体系化	「チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システムの確立」採択事業	大学病院職員	
つくばナース教育プログラム	看護職員の教育内容や教育体制の紹介	看護職員採用希望者	附属病院総合臨床教育センター・看護部門
看護職員募集案内	看護職員の仕事内容や処遇などの紹介	看護職員採用希望者	附属病院看護部
つくばリアン	院内、院外に向けた病院及び看護部の活動紹介	患者、教職員	

刊行物名	内 容	配布対象	編集・発行
附属学校教育局概要	附属学校教育局及び附属学校全般の概要を取りまとめたもの	学内関係部局，文部科学省，来訪者等	附属学校教育局
附属学校教育局広報誌ポローニア	附属学校の情報を広く理解されることを内容とした広報誌		
学校要覧	学校の沿革，教育目標，教育環境，年間行事の概要をまとめたもの	関係職員等	附属小学校
学校要覧	学校の沿革，教育方針，教育課程年間行事等の概要をまとめたもの	学校参観者等	附属中学校
所報	各教科・部局の研究報告・研究計画	学内関係部局	
指導計画	各教科・各学年間等の年間指導計画	教育実習生，学校参観者等	
学校要覧	学校の沿革，運営機構，教育計画，生徒指導，研究・教職活動等	来校者，研究協議会参加者，教育実習生	附属高等学校
学校案内	学校の教育方針，年間行事，生徒活動状況等	来校者，学校説明会参加者	
附属だより	学校の内容及び生徒活動の報告・紹介等	在籍生徒の保護者，関係教職員等	
学校要覧	学校の沿革，教育方針，教育課程，年間行事等の概要をまとめたもの	学内関係部局，関係教職員，来訪者等	附属駒場中・高等学校
学校案内	学校の教育方針，教育課程，年間行事，生徒活動状況等	入学希望者，来校者，学内関係部局，関係教職員	
学校要覧	沿革概要，教育目標，教育課程，研究活動・年間行事計画等の学校概要をまとめたもの	学内外関係部局，関係教職員，来訪者等	附属坂戸高等学校
学校案内	教育課程・学校の特徴・学校生活・入試情報などを写真を交えてまとめたもの	入学希望者，来訪者等	
学校要覧	教育目標と方針，沿革，教育課程，年間計画などの学校の概要	来校者，学内関係機関，全国核視覚特別支援学校，関係諸機関等	附属視覚特別支援学校
学校案内	学校全体の簡単な紹介と各部科の指導方針，教育課程，卒業後の進路などの紹介	入学希望者，全国各盲学校，各関係機関	
教育相談・支援パンフレット	小学部の教育相談，通級や訪問による支援の紹介	通常学校，通常学校に在籍する視覚障害児の保護者，教育委員会等	
育児学級パンフレット	乳幼児教育相談で行われている育児学級の紹介	視覚障害乳幼児の保護者，幼稚園，保育園，家庭支援センター，各関係機関	
理学療法科紹介リーフレット	理学療法科の紹介（入学条件，免許取得までの流れ，卒業後の勤務先等）	全国各盲学校，福祉事務所，就労支援団体	
サポーターブック	通常の学級に在籍している視覚に障害のあるこどものサポート	通常学校，通常学校に在籍する視覚障害児の保護者，ボランティア	
学校要覧	学校の沿革，教育課程等学校の概要をまとめたもの	各種関係機関・来校者等	附属聴覚特別支援学校

刊行物名	内 容	配布対象	編集・発行
乳幼児教育相談パンフレット	幼稚部が行う聴覚障害乳幼児に対する教育相談の案内	近隣医療機関等	
学校要覧	学校の沿革, 教育方針, 教育課程, 年間行事等の概要をまとめたもの	学内関係部局, 関係教職員, 来訪者等	附属大塚特別支援学校
学校要覧	学校の沿革, 教育方針・内容, 研究活動, その他各種資料	学内関係者, 関係教職員, 教育委員会, 公立肢体不自由特別支援学校, 来訪者等	附属桐が丘特別支援学校
学校案内	学校の内容(年間行事, 教育課程)の紹介	学校参観者	
学校要覧	学校の沿革, 教育方針, 教育課程, 年間行事等の概要をまとめたもの	学内関係者, 関係教職員, 教育委員会, 国立特別支援教育総合研究所, 特別支援教育担当者会議, 来訪者等	附属久里浜特別支援学校
学校案内パンフレット	学校の沿革, 教育課程等学校の概要をまとめたもの	学内関係部局, 関係教職員, 国立特別支援教育総合研究所, 来訪者等	
校報「きらきら」	(1) 学校における当該年度等の教育活動・運営の基本方針, 施策等 (2) 教育内容の紹介, 教育研究活動行事・セミナー等の報告 (3) 障害児の療育・教育に関わる者の提言・情報提供・応援メッセージ等実践に役立つ情報等 (4) その他異動者紹介等	学内関係部局, 関係教職員, 保護者	
地域広報紙「のびのび」	本校に在籍する子どもたち(幼児・児童)に対する理解促進を旨とし, 子供たちの活動状況, 学内各種行事・イベント情報等の報告, 開催案内等近隣地域向け情報	近隣の町内会(地域住民), 保護者, 教育関係機関, 学内関係部局, 関係教職員	
理療科教員養成施設概要	理療科教員養成施設の沿革, 教育課程等の概要をまとめ, 理療臨床部の治療を紹介したもの	学内関係部局, 文部科学省, 都道府県庁, 全国盲学校等視覚障害関係機関, 全国鍼灸関係専門学校, 来訪者等	理療科教員養成施設
現代語・現代文化専攻専攻紹介パンフレット	専攻の紹介, 所属教員紹介, 学生の博士論文題目, 在学生の研究テーマ	入学希望者	現代語・現代文化専攻広報委員会, 現代語・現代文専攻
人文社会科学部国際地域研究専攻院生募集ポスター	一般入試案内(出願期間・入試日程・募集人員の情報), コースの紹介	学内(学銀・学類・関係部局等), 学外(全国主要国公立大学等)	国際地域研究専攻
国際日本研究専攻 第4号	人文・社会の主要分野における研究成果の公表(査読付き)	国内外の関係大学, 関連研究機関等	国際日本研究専攻
国際日本研究専攻 第4号(別冊)	国際日本研究専攻所属教員の波多野澄雄先生の退職記念号	国内の関係大学, 関連研究機関等	
国際日本研究専攻報告書	「国際日本研究の視点から見た東日本大震災と日本」		

刊行物名	内 容	配布対象	編集・発行
国際日本研究専攻案内リーフレット（A4三つ折り）	専攻の概要と教員研究分野の紹介		
国際日本研究専攻案内ポスター（B5版）	専攻案内		
人文学類案内2013	人文学類についての概要等	全国高等学校，大学説明会の参加者，学内外からの送付希望者	人文学類
人文学類パンフレット2013	在学者による学類紹介		
社会学類案内誌「社会学類への招待」	カリキュラム，主専攻説明，教員紹介，学生生活，卒業後の進路，入試情報等	高等学校，大学説明会参加者，学内外からの送付希望者等	社会学類
大学説明会パンフレット（社会学類生成成）	教員インタビュー，入試別合格体験記，受験生活Q&A，入試準備情報等	高等学校，大学説明会参加者等	
筑波大学物理学系だより2011（第3号）	物理学系の現在をまとめたもの	関係教職員・卒業生 等	数理物質科学研究科物理学専攻
筑波大学数理物質系物理工学域研究案内	電子・物理工学専攻入学案内	教員及び学生	電子・物理工学専攻（物理工学域）
地球学類パンフレット	地球学類の概要等	高等学校，大学説明会参加者，見学者等	地球学類
地球学類大学説明会パンフレット	在学生による学類紹介	大学説明会参加者等	
数学類パンフレット	数学類の概要等	高等学校，大学説明会参加者，見学者等	数学類
物理学類パンフレット	物理学類の概要等	高等学校，大学説明会参加者，見学者等	物理学類
化学類パンフレット	化学類の概要等	高等学校，大学説明会参加者，見学者等	化学類
数学類・物理学類・化学類合同 大学説明会パンフレット	在学生による学類紹介	大学説明会参加者等	数学類・物理学類・化学類
システム情報工学研究科パンフレット	システム情報工学研究科の概要，研究分野，研究科の専攻，入試情報等	学内関係部局及び関係機関（他大学・企業・高専等）	システム情報工学研究科広報委員会
システム情報工学研究科ポスター	システム情報工学研究科の紹介		
システム情報工学研究科公開用ポスター	システム情報工学研究科公開の案内		
システム情報工学研究科海外居住者対象入学試験パンフレット	システム情報工学研究科海外居住者対象入学試験（第2学期入学）に関する情報	学内外者	システム情報工学研究科企画室
社会システム・マネジメント専攻パンフレット	専攻の案内等	他大学及び学内関係部局，受験希望者 等	社会システム・マネジメント専攻
社会システム工学専攻パンフレット	専攻の案内等	他大学及び学内関係部局，受験希望者 等	社会工学システム専攻
リスク工学専攻パンフレット	専攻概要，研究分野，教員研究紹介等	学内外関係部局，入学希望者，来訪者 等	リスク工学専攻
リスク工学専攻公開用ポスター	専攻公開に関する告知	学内外関係部局	

刊行物名	内 容	配布対象	編集・発行
コンピュータサイエンス専攻概要	専攻概要, 研究分野, 教育研究紹介等	学内外関係部局, 受験・入学希望者, 来訪者等	システム情報工学研究科コンピュータサイエンス専攻 (平成24年1月)
コンピュータサイエンス専攻公開ポスター	専攻公開に関するお知らせ	各国立・私立大学及び工業高等専門学校等関係機関, 学内掲示板等	
知能機能システム専攻パンフレット	専攻の教育, 研究, 教員, 入試等に関する概要の紹介	各国公立大学及び工業高等専門学校等関係機関, 専攻受験希望者	知能機能システム専攻
知能機能システム専攻公開用ポスター	専攻公開に関する告知	各国公立大学及び工業高等専門学校等関係機関	知能機能システム専攻公開2011事務局
知能機能システム専攻公開用リーフレット (全2回, 各回用)	専攻公開用デモ展示・ポスター展示及び公開研究室等マップ一覧	専攻公開来場者	
iit cafeポスター	iit cafeに関する告知	学内外関係部署	知能機能システム専攻
構造エネルギー工学専攻パンフレット	構造エネルギー工学専攻の案内と教員紹介	学内外関係部局, 受験予定者, 来訪者等	構造エネルギー工学専攻
経営・政策科学専攻パンフレット	専攻の案内等	他大学及び学内外関係部局, 受験希望者 等	経営・政策科学専攻
三専攻 (社会システム・マネジメント専攻, 社会システム工学専攻, 経営・政策科学専攻) 公開用ポスター	専攻公開に関する告知	学内外関係部局	三専攻 (社会システム・マネジメント専攻, 社会システム工学専攻, 経営・政策科学専攻) 広報委員会
理工学群パンフレット	理工学群の構成と特徴, 各学類の紹介, 入試制度, 卒業生進路等	高等学校・高等専門学校・入学希望者等	理工学群
応用理工学類新生と保護者のための履修ガイドブック -入学から卒業まで-	大学での授業や単位に関する解説・手続方法	新生・新生保護者	応用理工学類
応用理工学類パンフレット	応用理工学類の特徴, 組織とカリキュラム専攻・研究室紹介, 学生生活について等	高等学校・高等専門学校・入学希望者等	
工学システム学類パンフレット	学類のシステム, 特徴, 教育内容等	高等学校及び大学説明会での配布等	工学システム学類, 工学システム学類長
社会工学類パンフレット	社会工学類の教育目的, 3つの主専攻紹介, 学生生活, 就職先等	高等学校及び大学説明会での配布等	社会工学類, 社会工学類長
社会工学類リーフレット			
国際総合学類案内誌 (明日のEXECUTIVE)	学類の紹介, カリキュラム, 就職先等	高等学校及び大学説明会での配布等	国際総合学類, 国際総合学類長
情報科学類パンフレット	情報科学類の全般について説明	高等学校・高等専門学校及び大学説明会での配布等	情報科学類広報企画委員会
Earth Evolution Sciences, Universtiy of Tsukuba Vol.6	地球進化科学分野の論文と2010年の活動状況等	国内外の大学や研究機関	生命環境系・地球進化科学専攻



刊行物名	内 容	配布対象	編集・発行
生物学類案内	学類の概要, カリキュラム, コース紹介, 教員紹介, 入試情報, 卒業後の進路等	大学説明会参加者, 入学希望者等	生物学類
つくば生物ジャーナル (年12回)	学類の教員や学生・卒業生からのメッセージ, 学理の様々なかつどう, 卒業研究などを掲載するオンライン誌	WEB公開	
ニューズレター Vol.6	第1四半期の活動報告	文部科学省, JST, 海外連携機関, 他大学, 受講希望者等	環境ディプロマティックリーダー育成拠点事務職
ニューズレター Vol.7	第2四半期の活動報告		
ニューズレター Vol.8	第3四半期の活動報告		
ニューズレター Vol.9	第4四半期の活動報告		
年次報告シンポジウム報告書	一年間の成果報告シンポジウムの概要		
モンゴルシンポジウム報告書	モンゴルで開催した国際シンポジウムの概要		
国内実習報告書	長崎県諫早市, 熊本県水俣市, 熊本市で実施した国内実習の報告		
モンゴルインターンシップ報告書	モンゴルで実施した海外インターンシップの報告		
チュニジアインターンシップ報告書	チュニジアで実施した海外インターンシップの報告		
持続環境学専攻・環境科学専攻英語版パンフレット	持続環境学専攻・環境科学専攻及び英語教育プログラムの概要を紹介したパンフレット	他大学, 入学希望者等	持続環境学専攻・環境科学専攻 ICEP Office
環境科学専攻・持続環境学専攻パンフレット	専攻紹介, カリキュラム概要, 入試案内他	平成25年度入学希望者	広報・IT委員会
環境科学専攻・持続環境学専攻ポスター	専攻説明会, 入試案内他	環境関連大学, 大学院及び学内関連各所	
G30 Pamphlet "Waste Management Expert Course"	Course outline, goals, target students, career perspectives	筑波大学内外の学生	G30 Office
G30 POSTER "Waste Management Expert Course"	Course outline, goals, contents, target students, career perspectives	筑波大学内外の学生	ICEP Office
教育研究科案内	教育研究科紹介, 各専攻・コースの紹介, 研究分野・授業担当教員, 修了後進路の情報等	学内外関係部局, 研究科受験予定者等	教育研究科
教育研究科抄録集	教育研究科修士論文概要	学内外関係部局, 研究科修了生	
教育研究科学生募集ポスター	一般入試・社会人特別プログラム, 現職教員1年生プログラム募集数及びスケジュール等	学内(学群・学類), 学外(他大学, 附属学校, 教育委員会, 教育長等)	
教育学類2013	教育学類のカリキュラム, 2つのコースと4つの系列, 教育学類構成員の研究テーマ, 卒業生の進路, 入試等について紹介したパンフレットである。	高等学校・高校生・教育学類生・大学説明会参加者(高校生・保護者)	教育学類
つくばの心理学2013	心理学類構成員の研究内容や大学生・高校生・一般社会人に薦める書籍を紹介している。	高等学校・高校生・心理学類生・大学説明会参加者(高校生・保護者)	心理学類

刊行物名	内 容	配布対象	編集・発行
心理学類2013-心と行動の統合的理解をめざして-	心理学類構成員, 心理学類のカリキュラムとそのコンセプト, 取得できる資格・免許, 卒業生の進路(就職, 進学)等を簡潔に紹介したパンフレットである。	高等学校・高校生・心理学類生・大学説明会参加者(高校生・保護者)	心理学類
障害科学類	障害科学類構成員, 障害科学類のカリキュラムの紹介, 取得できる資格・免許, 在校生の声, 卒業生の進路, 関連組織等を簡潔に紹介したパンフレットである。	高等学校・高校生・障害科学類生・大学説明会参加者(高校生・保護者)	障害科学類
体育専門学群パンフレット	体育専門学群の広報	全国の高等学校など	体育専門学群広報委員会
筑波大学大学院案内 人間総合科学研究科(博士前期課程)体育学専攻	人間総合科学研究科 体育学専攻の案内	入学希望者等	体育学専攻 広報委員会
筑波大学 芸術専門学群 2012 School of Art & Design, University of Tsukuba Prospectus	筑波大学芸術専門学群の教育理念, 概要, 各専攻や教員紹介など	全国高等学校, 美術予備校, その他	筑波大学芸術 広報・情報委員会
筑波大学大学院人間総合科学研究科 博士前期課程 芸術専攻 博士後期課程 芸術専攻 2012 Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba, Master's Program in Art & Design, Doctoral Program in Art & Design	筑波大学芸術大学院教育の理念, 概要, 入試案内, 各専攻や教員紹介など	国公私立大学, その他	
Art Writing 第6号	芸術支援コース授業の成果発表	全国高等学校, 美術館, 大学図書館, マスコミ	筑波大学芸術系直江研究室
第4回高校生アートライター大賞優秀作品集	第4回高校生アートライター大賞の選考経過, 選考委員講評, 入賞作品を掲載	入賞者, マスコミ	芸術専門学群 芸術支援コース
筑波大学アート・デザインプロデュース2011	アート・デザインプロデュース演習及びデザインプロデュース特講・演習の成果記録集	関係諸機関, 研究者, ほか	芸術専門学群
感性認知脳科学専攻パンフレット	博士前期課程・博士後期課程の概要説明パンフレット(24ページ)	進学希望者, 来訪者, 企業等のインターンシップや共同研究提供先	感性認知脳科学専攻・広報情報委員会
ヒューマン・ケア科学への招待	ヒューマン・ケア科学について, 専攻教員の教育, 研究, 関心事のみならず在学中の学生と修了生からの関連記事をまとめ, 印刷物とすることにより, 「ヒューマン・ケア科学専攻の設置趣旨と歩み」について, 関係者に広く知ってもらうこと, また博士課程に進学希望の受験生に対して専攻をアピールすることを目的とする。また, 専攻教員と院生との相互理解, 情報交換, 連携強化をも目的としている。 将来的には, 専攻教員による「ヒューマン・ケア科学」の書籍執筆につながることを期待できる。	学内-学長, 副学長, 各研究科専攻, 学群, 図書館, H23年度修了生, 執筆者, 在学生  学外-関連する近隣大学	ヒューマン・ケア科学専攻

刊行物名	内 容	配布対象	編集・発行
世界文化遺産学専攻・世界遺産専攻パンフレット (和文・英語版)	研究内容・授業科目・担当教員など	一般および受験希望者	世界文化遺産学専攻 世界遺産専攻
計算科学研究センター パンフレット	センター活動概要説明	来訪者等	計算科学研究センター
筑波大学下田臨海実験センター (和文, 英文パンフレット)	センターの概要, 案内, 研究紹介等	関係機関, 施設利用者, 来訪者等	下田臨海実験センター
TARA NEWS No.42, 43	生命領域学際研究センターの広報誌として, 事業及び研究情報等を紹介するもの	関係機関等	生命領域学際研究センター
筑波大学生命領域学際研究センター平成22年度年報	生命領域学際研究センターの広報誌として, 事業及び研究情報・活動報告等をまとめたもの		
筑波大学菅平高原実験センター (和文, 英文パンフレット)	センターの概要, 年歴等	関係機関, 施設利用者, 来訪者等	菅平高原実験センター
筑波大学菅平高原実験センター (リーフレット)	センターの概要, 案内等		
筑波大学菅平高原実験センター樹木園 (パンフレット)	センター樹木園の案内	施設利用者, 施設見学者, 来訪者等	
菅平生き物通信	生物, 環境等に関する広報	上田市その他世帯, 公共施設, 小中学校その他	
外国人留学生のための筑波大学入学案内 Enrollment Guidebook for International Students University of Tsukuba 2012-2013	本学に入学を希望する外国の学生を対象に, 入学方法, 教育組織, 教員の研究分野についてまとめたもの	本学に入学を希望する外国の学生, 在外公館, 外国の主要大学など	留学生センター
Junior Year at Tsukuba Program 2012-2013	筑波大学短期留学国際プログラム (JTP) の内容を簡潔にまとめたもの	本学に入学を希望する外国の大学生, 本学の協定校	
ILC NEWS No.15	産学リエゾン共同研究センターの広報誌として	教職員, 関係機関, 企業等見学者等	産学リエゾン共同研究センター
筑波大学教育開発国際協力研究センター (リーフレット)	センターの目的, 組織, 活動内容などをまとめたもの	国内外の関係機関及び来訪者等	教育開発国際協力研究センター
知的コミュニティ基盤研究センター年報 平成22年度	知的コミュニティ基盤研究センターの管理・運営, 研究活動等をまとめたもの	教職員, 関係機関等	知的コミュニティ基盤研究センター
ニューズレター「sserc通信」(年4回)	特別支援教育研究センターの事業等の報告・開催案内	学内関係部局・教職員, セミナー参加者等	特別支援教育研究センター
特別支援教育研究センターパンフレット	特別支援教育研究センターの設置目的・組織・事業等の概要をまとめたもの	学内関係部局・教職員, 全国の教育委員会・教育研究センター等関係機関	
筑波大学北アフリカ研究センター (和文・英文パンフレット)	センター設立の趣旨及び研究内容の概要	北アフリカ研究センター	北アフリカ研究センター
筑波大学研究基盤総合センター分析部門報告2008-2010	分析部門の活動報告, 利用者の研究報告と研究業績	学内関係組織, 共同利用者	研究基盤総合センター 分析部門
工作ニュースNO.4	利用者による研究報告, 製作品公開, 利用の手引き, 運営報告等	学外関係施設 学内関係組織	研究基盤総合センター 工作部門

## 8 医療・保健関係

### (1) 附属病院

#### ア 診療科・診療グループ構成

(平成 24 年 3 月 1 日現在)

診療科	診療グループ	延従事者
内 科	循環器(内)	19
	消化器(内)	15
	呼吸器(内)	14
	腎泌尿器(内)	8
	内分泌代謝(内)	12
	膠原病リウマチアレルギー(内)	11
	血液	10
	保健衛生外来	8
	細菌学的診断(感染症)	2
	総合	14
	遺伝	5
	睡眠呼吸障害	2
	病理診断	13
神経内科	脳神経(内)	10
精神科・神経科	精神神経	9
小児科	小児(内)	18
皮膚科	皮膚	6
放射線科	放射線腫瘍	8
	放射線診断・IVR	11
外 科	循環器(外)	10
	消化器(外)	14
	呼吸器(外)	9
	乳腺・甲状腺・内分泌(外)	5
	小児(外)	7
	形成	4
	救急・集中治療	16

診療科	診療グループ	延従事者
脳神経外科	脳神経(外)	16
整形外科	整形	13
泌尿器科	腎泌尿器(外)	9
眼 科	眼	7
耳鼻咽喉科	耳鼻咽喉	8
産科・婦人科	婦人・周産期	16
麻 醉 科	麻酔	15
歯科口腔外科	歯・口腔	5
(診療科共通)	臨床病理	6
合	計	355

イ 業務従事者数（実数）

（平成 24 年 3 月 1 日現在）

職 種		人数
教 員	医 学 医 療 系	235
	人 間 系	2
	体 育 系	3
	小 計	240
医 員・医 員（研 修 医）		238
薬 劑 師		40
看 護 職 員		654
診 療 放 射 線 技 師		37
臨 床 検 査 技 師		45
歯 科 技 工 士		2
歯 科 衛 生 士		1
理 学 療 法 士		9
作 業 療 法 士		5
言 語 聴 覚 士		3
視 能 訓 練 士		2
栄 養 士		8
臨 床 工 学 技 士		13
医 療 技 術 職 員		4
事 務 職 員		107
給 食 員		15
機 器 運 転 要 員		5
合 計		1,428

ウ 診療実績

区 分	件 数	備 考
患 者 数	外 来	1 日 平 均 1,516 名（診 療 244 日）
		新 来 20,243 名
	入 院	1 日 平 均 690 名（病 床 800 床）
		稼 働 率 86.3%
		新 入 院 13,515 名
	退 院 13,562 名	
計	622,567	
臨 床 検 査	4,135,870	
X 線	130,157	
調 剤 処 方	564,059	処 方 延 患 者 255,162 名
手 術	14,303	
麻 酔	11,345	
分 娩	743	（死 産 を 除 く。）
病 理 解 剖	54	

エ 受託実習生等受入数

区 分	受 託 実 習 生	病 院 研 修 生
臨 床 検 査 関 係	19	8
放 射 線 関 係	27	2
薬 劑 関 係	1	4
看 護 関 係	381	5
理 学 療 法 関 係	33	1
栄 養 士 関 係	26	0
合 計	487	20

オ ボランティア受入状況

活 動 内 容	人 数
総 合 案 内	4
成 人 病 棟	15
小 児 病 棟 （読 み 聞 かせ 9 名 を 含 む）	21
合 計	40

## (2) 保健管理センター

### ア 保健管理センター勤務職員数

職 種		人数
教 員	内 科	3
	整 形 外 科	1
	眼 科	0
	精 神 科	3
	婦 人 科	0
	歯 科	0
	学 生 相 談	5
	小 計	12
薬 剤 師	1	
看 護 職 員	4	
診 療 放 射 線 技 師	1	
臨 床 検 査 技 師	0	
歯 科 衛 生 士	1	
栄 養 士	0	
事 務 職 員	2	
合 計		21

### イ 利用者数

事 項 利用者	一般定期 健康診断	その他の 健康診断	診療及び 健康相談	栄養相談	予防接種	学生相談	精神衛生 相 談	救護等 その他	計
学 群 学 生	8,556	407	3,391	54	885	2,072	2,627	7,090	25,082
大 学 院 生	4,117	782	1,328	22	31	1,049	1,451	7,745	16,525
研 究 生	418	3	150			33	59	50	713
職 員	5,164	2,168	1,384	14	45	141	395	68	9,379
そ の 他	55	140	3		55			107	360
合 計	18,310	3,500	6,256	90	1,016	3,295	4,532	15,060	52,059

(注1) 一般定期健康診断、学生相談、精神衛生相談における利用者区分の詳細については、後掲の項目参照。

(注2) 救護等その他の内容は、入試・各種大学行事等における救護、入学志願者等の健康診断書の書類審査、健康診断書の発行件数等について計上。

(注3) 利用者のその他は、理療科教員養成施設の学生、研究員、外部者等。

ウ 一般定期健康診断受診内訳

区 分		在籍者数	受診者数	未受診数	受診率 (%)	
旧学群 (4～6年生)	第一学群	人 文 学 類	12	5	7	41.7
		社 会 学 類	14	5	9	35.7
		自 然 学 類	16	5	11	31.3
	第二学群	比 較 文 化 学 類	8	1	7	12.5
		日 本 語・日 本 文 化 学 類	5	2	3	40.0
		人 間 学 類	7	3	4	42.9
		生 物 学 類	4	2	2	50.0
		生 物 資 源 学 類	7	4	3	57.1
	第三学群	社 会 工 学 類	10	1	9	10.0
		国 際 総 合 学 類	12	4	8	33.3
		情 報 学 類	13	7	6	53.8
		工 学 シ ス テ ム 学 類	14	9	5	64.3
	医学 専門	医 学 類	106	95	11	89.6
		看 護・医 療 科 学 類	6	4	2	66.7
	体 育 専 門 学 群					
	芸 術 専 門 学 群					
図 書 館 情 報 専 門 学 群		15	3	12	20.0	
小 計		258	157	101	60.9	
人文・文化学群	人 文 学 類	548	463	85	84.5	
	比 較 文 化 学 類	386	323	63	83.7	
	日 本 語・日 本 文 化 学 類	186	159	27	85.5	
社会・国際学群	社 会 学 類	400	311	89	77.8	
	国 際 総 合 学 類	409	323	86	79.0	
人 間 学 群	教 育 学 類	163	138	25	84.7	
	心 理 学 類	216	156	60	72.2	
	障 害 科 学 類	156	137	19	87.8	
生命環境学群	生 物 学 類	370	328	42	88.6	
	生 物 資 源 学 類	591	522	69	88.3	
	地 球 学 類	233	205	28	88.0	
理 工 学 群	数 学 類	196	168	28	85.7	
	物 理 学 類	288	225	63	78.1	
	化 学 類	237	207	30	87.3	
	応 用 理 工 学 類	582	484	98	83.2	
	工 学 シ ス テ ム 学 類	612	525	87	85.8	
情 報 学 群	社 会 工 学 類	576	490	86	85.1	
	情 報 科 学 類	389	314	75	80.7	
	情 報 メ デ ィ ア 創 成 学 類	251	207	44	82.5	
医 学 群	知 識 情 報・図 書 館 学 類	452	412	40	91.2	
	医 学 類	526	505	21	96.0	
	看 護 学 類	307	291	16	94.8	
医 療 科 学 類	158	145	13	91.8		
体 育 専 門 学 群		1,037	969	68	93.4	
芸 術 専 門 学 群		479	392	87	81.8	
小 計		9,748	8,399	1,349	86.2	
学群生合計		10,006	8,556	1,450	85.5	
大学院生	修 士 課 程	403	294	109	73.0	
	博 士 課 程	6,573	3,823	2,750	58.2	
	小 計	6,976	4,117	2,859	59.0	
職 員	常 勤 職 員	4,533	4,176	357	92.1	
	非 常 勤 職 員	1,054	988	66	93.7	
	小 計	5,587	5,164	423	92.4	
合 計		22,569	17,837	4,631	79.0	

(注) 在籍者数は、健康診断実施時の数である。

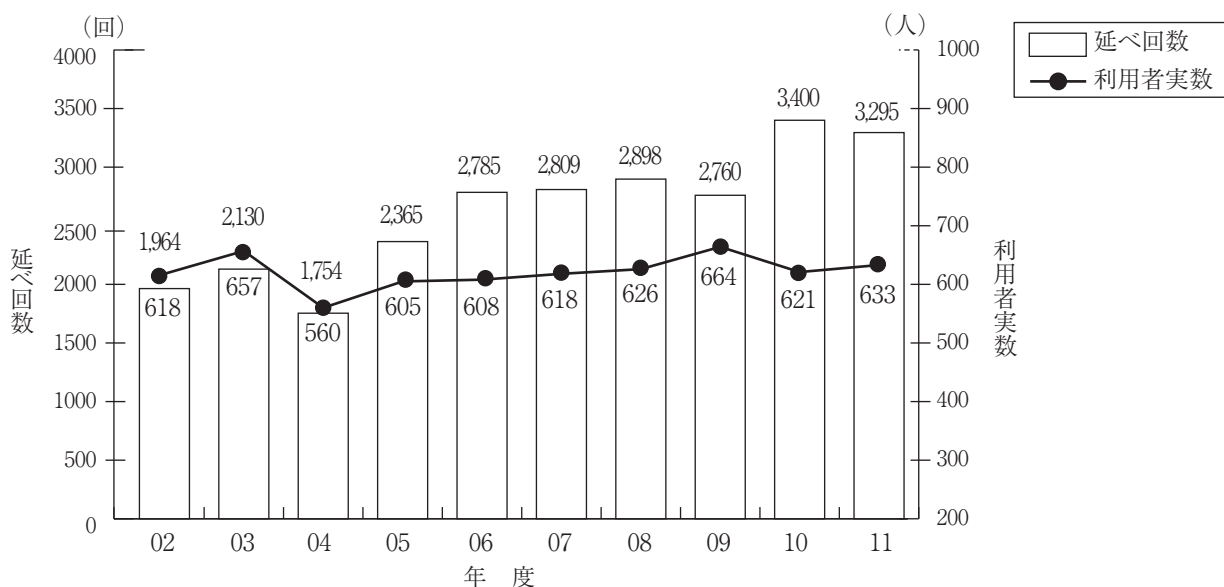
## 工 学生相談利用状況

### 学生相談内訳

区 分		修 学	進 路	友 人 関 係	異 性	結 婚	家 庭	情 緒 性 格	人 生 問 題	経 済	住 居	そ の 他 の 問 題	U P I 呼 出 面 接  (*1)	合 計	実 数	
学 群	人 文・ 文 化 学 群	105	21		3		2	268				4	11	414	70	
	社 会・ 国 際 学 群	21	5	9	3		1	162	35			3	1	240	33	
	人 間 学 群	1	9	10	1		2	138	13			2	9	185	34	
	生 命 環 境 学 群	106	9	8	5		8	159	2			25	10	332	68	
	理 工 学 群	40	2	28	1		12	208	10			11	18	330	83	
	情 報 学 群	32	13	15	4		1	130				2	7	204	45	
	医 学 群				9	4		11	30	3			25	12	94	33
	体 育 専 門 学 群	1	3	4					29				2	3	42	13
	芸 術 専 門 学 群	19	9	37	15		4	122					4	6	216	31
旧 学 群	7	7											1	15	3	
小 計	332	78	120	36		41	1246	63			78	78	2072	413		
大 学 院 生	教 育 研 究 科	6	7	1	5			8						27	9	
	人 文 社 会 科 学 研 究 科	8	12		13		1	40	1			2		77	21	
	人 間 総 合 科 学 研 究 科	38	6	17	14		2	147				20		244	40	
	生 命 環 境 科 学 研 究 科	31	17	9	1			153	4			6		221	34	
	数 理 物 質 科 学 研 究 科	40	8	19	1	5	2	100		1		32		208	39	
	シ ス テ ム 情 報 工 学 研 究 科	49	18		1		1	129				7		205	37	
	図 書 館 メ デ ィ ア 研 究 科	9	1		5			38	14					67	9	
	小 計	181	69	46	40	5	6	615	19	1		67		1049	189	
研 究 生	25			1			7						33	3		
そ の 他	5	54		1		10	47	14			10		141	28		
合 計	543	201	166	78	5	57	1915	96	1		155	78	3295	633		
実 数		107	40	27	26	1	14	272	13	1		54	78	633		

(\*1) U P I (University Personality Inventory) とは、大学生の心の健康調査をいう。

### 学生相談室利用者数の推移





## オ 精神衛生相談利用状況

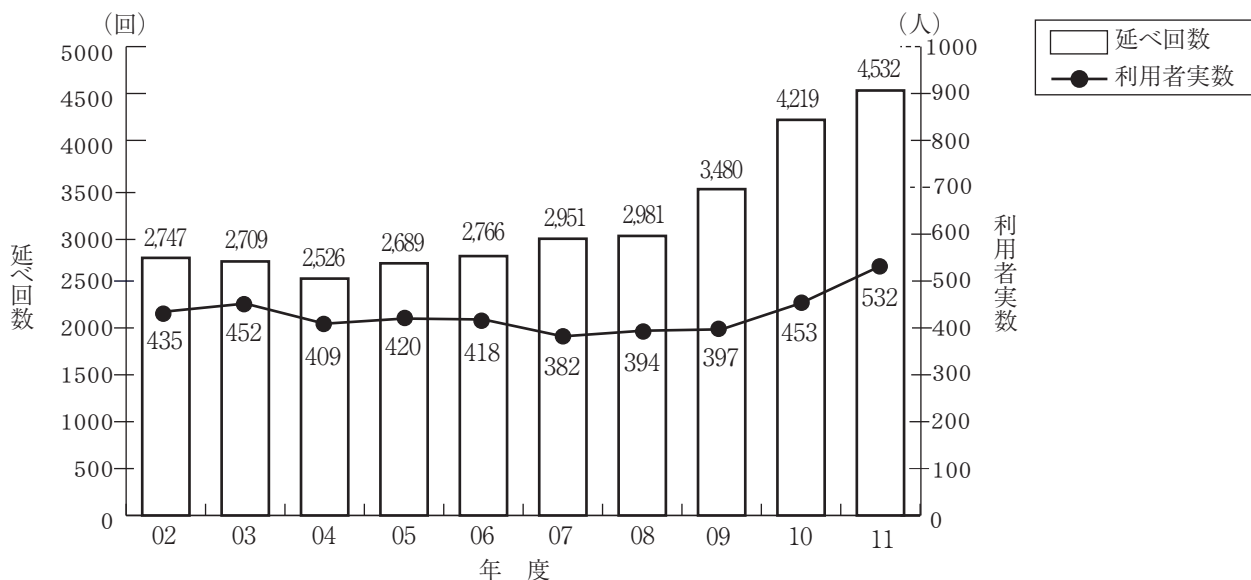
(ア) 精神衛生相談内訳

区 分		延数	実数	
学群学生・1・2・3・4年生	文化学群 人文	人文学類	173	18
		比較文化学類	217	23
		日本語・日本文化学類	14	3
	国際学群 社会	社会学類	51	9
		国際総合学類	76	14
	人間学群	教育学類	46	3
		心理学類	60	10
		障害科学学類	50	4
	生命環境学群	生物学類	70	13
		生物資源学類	256	29
		地球学類	89	8
	理工学群	数学類	84	7
		物理学類	120	8
		化学類	41	4
		応用理工学類	88	14
		工学システム学類	140	17
	情報学群	社会学類	74	16
		情報科学類	121	14
		情報メディア創成学類	91	9
	医学群	知識情報・図書館学類	95	9
		医学類	32	8
		看護学類	81	11
	医学群	医療科学類	12	3
		体育専門学群	89	9
		芸術専門学群	145	20
	小 計		2,315	283

区 分		延数	実数	
学群学生・4年生以上	第一学群	人文学類	0	0
		社会学類	6	1
		自然科学類	59	3
	第二学群	比較文化学類	0	0
		日本語・日本文化学類	4	1
		人間学類	44	2
		生物学類	16	1
	第三学群	生物資源学類	2	1
		社会工学類	1	1
		国際総合学類	45	3
		情報学類	30	4
	第三学群	工学システム学類	0	0
		工学基礎学類	42	2
		医学群	医学類	25
	医学群	看護・医療科学類	0	0
		体育専門学群	0	0
	芸術専門学群	25	1	
	図書館情報専門学群	13	2	
	小 計	312	24	
	大学院生	修士課程	1,009	118
		博士課程	442	50
		小 計	1,451	168
	研究生	59	11	
	その他	395	46	
	合 計		4,532	532

(注) その他は教職員、家族等である。

## 精神衛生相談利用者数の推移



(イ) ICD-10分類による学生の診断別件数（実数）

物質使用障害

F19	1
計	1

統合失調症、統合失調症型障害および妄想性障害

F20	77	統合失調症
F21	12	
F22	0	
F23	3	
F25	2	
F28	0	
F29	1	
計	95	

気分障害

F30	1	
F31	14	躁うつ病
F32	60	うつ病
F33	36	反復性うつ病
F34	35	特殊性気分障害
F38	5	
F39	1	
計	152	

神経症性障害、ストレス関連障害および身体表現性障害

F40	21	社会不安障害など
F41	20	パニック障害など
F42	11	
F43	89	適応障害
F44	7	
F45	3	
F48	0	
計	151	

生理的障害および身体的要因に関連した行動症候群

F50	16	摂食障害
F51	25	非器質性睡眠障害
F54	0	
計	41	

成人の人格および行動の障害

F60	5	
F61	3	
F63	1	
F64	1	
F68	0	
計	10	

心理的発達の障害

F83	1	
F84	17	広汎性発達障害
F88	2	
F89	1	
計	21	

小児（児童）期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害

F90	4	
F98	1	
計	5	

その他

相 談	1
U P I 呼 出	1
て ん か ん	2
問 題 な し	6
計	10

合計	486
----	-----

(注) 学生の診断別件数はその他（教職員、家族など）を除いた診断別内訳実数である。

UPI (University Personality Inventory) : 大学生の心の健康調査

ICD-10分類 : ICD-10精神および行動の障害 (医学書院)

## 9 附属図書館関係

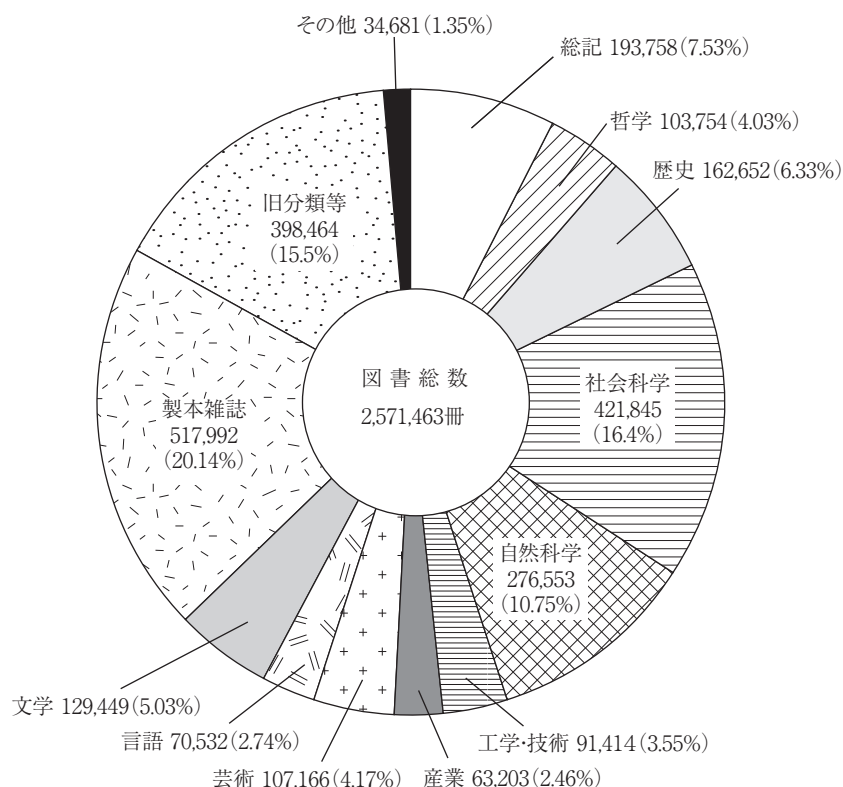
### (1) 蔵書数等

#### ア 蔵書数

種別	平成23年度受入数		平成23年度除却数	総蔵書数	
図書	和書	20,538 (71.1%)	28,890冊 (前年比 0.99)	4,717	1,553,712 (60.4%)
	洋書	8,352 (28.9%)		1,115	5,832冊
				2,571,463冊	

種別	平成23年度継続受入タイトル数		所蔵タイトル数	
雑誌	和雑誌	7,537 (77.0%)	9,792種 (前年比 0.97)	16,709 (56.7%)
	洋雑誌	2,255 (23.0%)		12,782 (43.3%)
				29,491種

#### イ 分野別蔵書（図書）構成（日本十進分類法による）



#### ウ 電子図書館コンテンツ数

		平成23年度	累積登録数
つくばリポジトリ	学術雑誌掲載論文	1061	4,243 (件)
	学位論文 (全文/内容・審査の要旨)	675	8,368 (件) (うち全文 1,715 件)
	研究成果報告書	297	1,515 (件)
	紀要論文	291	12,482 (件)
	会議発表資料	33	236 (件)
	その他	47	134 (件)
貴重書等 (高精細)		16	9,481 (件)
貴重書等 (モノクロ)		479	1,607 (件)
電子ジャーナルタイトル総数 (平成23年度末現在)		20,481 (タイトル)	
学術論文情報データベース総数 (平成23年度末現在)		31 (件)	

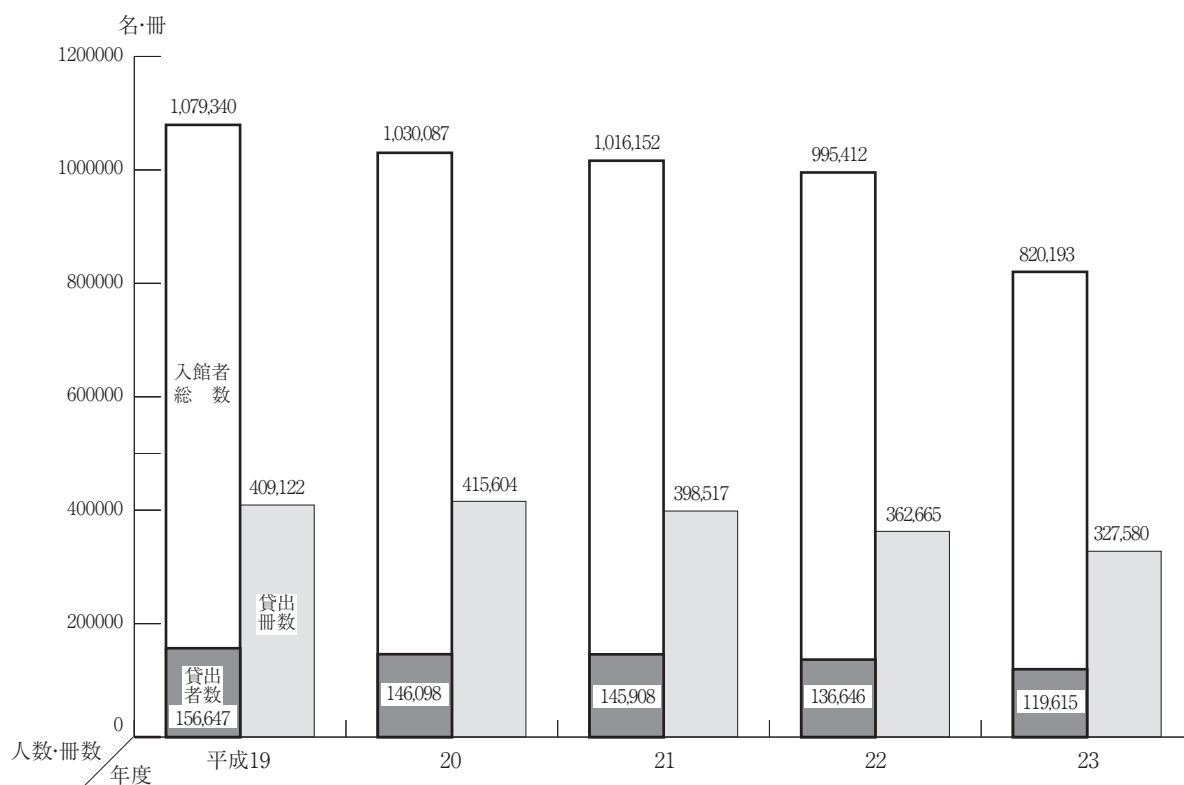
## (2) 利用状況

### ア 利用者数等

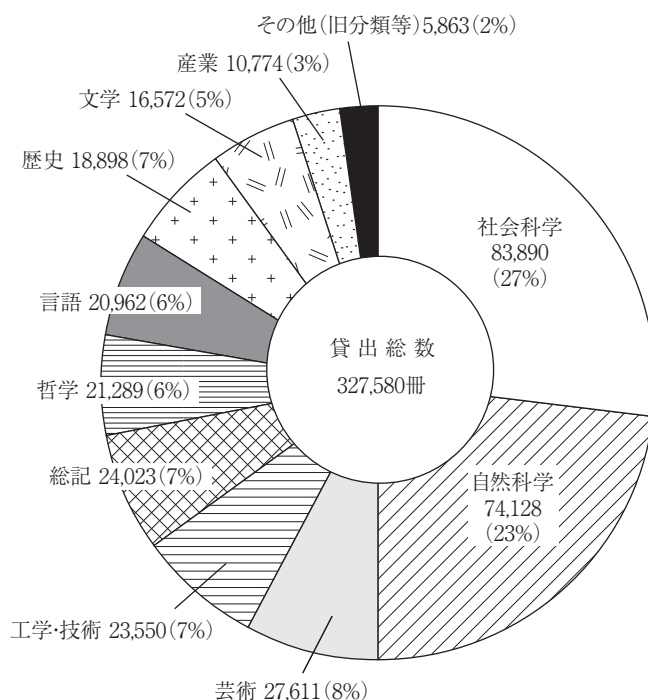
種別	利用状況			館別内訳					
	利用数		前年比	中央図書館	体育・芸術図書館	医学図書館	図情図書館	大塚図書館	
入館者総数	820,193 名 開館 331 日 1日平均 2,478 名	0.82	536,264 (65%)	9,475 (1%)	162,204 (20%)	62,429 (8%)	49,821 (6%)		
図書貸出利用者数	学群学生	60,737	119,615 名 1日平均 361 名	0.88	87,192 (73%)	5,621 (5%)	11,070 (9%)	11,241 (9%)	4,491 (4%)
	大学院生	47,243							
	教職員	8,544							
	その他	3,091							
図書貸出冊数	学群学生	137,869	327,580 冊 1日平均 990 冊	0.90	243,255 (75%)	24,053 (7%)	23,290 (7%)	26,679 (8%)	10,303 (3%)
	大学院生	135,575							
	教職員	46,721							
	その他	7,415							
その他の利用件数	視聴覚資料	AV資料 3,428 件 マイ知資料 299 件	0.83	3,110	24	207	84	3	
	セミナー室	3,956 件	1.02	164	131	—	4	—	
	研究個室	8,365 件	0.81	2,825	0	913	124	94	
	対面朗読室	99 件	1.04	7,463	0	902	—	—	
			1.30	99	—	—	—	—	

(注) 入館者総数には、学外者の閲覧 (60,501) 及び見学 (8,894) を含む。

### イ 入館者総数等の推移



ウ 分野別貸出冊数（日本十進分類法による）



(3) 各種サービス実施状況

種別	サービス状況			館別内訳					
	サービス件数	前年比		中央図書館	体育・芸術図書館	医学図書館	図情図書館	大塚図書館	
レファレンスサービス	利用関係	12,482	35,514件	0.95	18,413 (52%)	2,021 (6%)	5,422 (15%)	2,716 (8%)	6,942 (19%)
	資料関係	22,947							
	事実関係	85							
学内文献複写サービス (マイクロフィルム複写を含む)		1,290,484枚		0.80	913,738 71%	40,748 3%	129,946 10%	55,779 4%	150,273 12%
学外相互利用サービス(件数)	依頼	15,706	21,164件	0.88	-	-	-	-	-
	提供	5,458							

(注) 1. 利用関係は、オリエンテーション及び講習会を加算した件数である。

2. 学外相互利用サービスは、国内外諸機関図書館等との文献複写、図書貸借、入館利用等である。

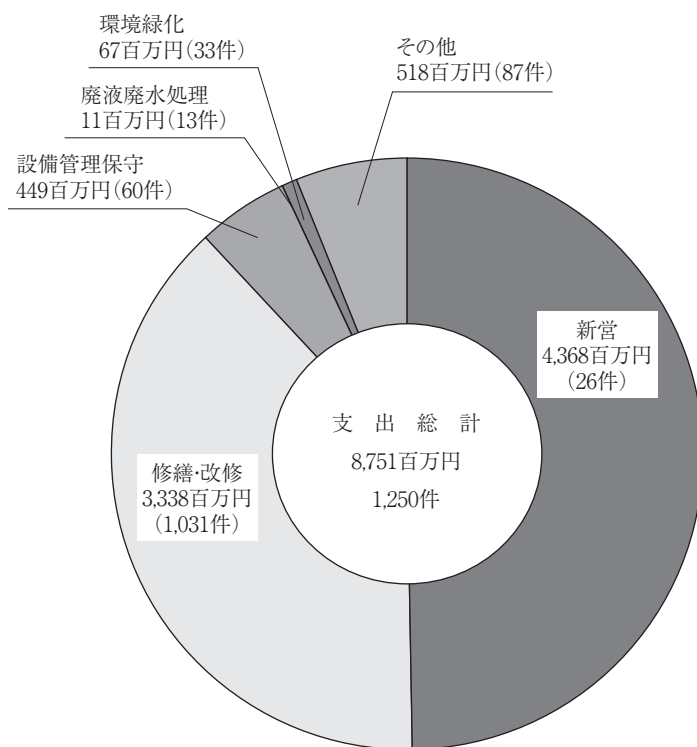
## 10 施設・環境関係

### (1) 平成23年度施設整備状況（竣工ベース）

名 称	財 源	予算年度	構造階数	建築面積	延面積	完成日
東京キャンパス文教校舎	施設整備費	21年度	R6-1	3,875	16,049	H23.8.11
T-Dome	施設整備費	23年度	S1	495	495	H23.11.25
スポーツ流体工学実験棟（仮称）	文部科学省委託事業	23年度	S1	810	899	H24.3.23
土方リユニオンホール	寄付金等	23年度	W2	70	118	H23.12.9
遺伝子実験センター特定網室温室等新営（温室9）	最先端研究基盤事業	23年度	S1	176	175	H24.3.29
遺伝子実験センター特定網室温室等新営（温室10）	最先端研究基盤事業	23年度	S1	118	118	H24.3.29
遺伝子実験センター特定網室温室等新営（屋外型閉鎖系栽培室）	最先端研究基盤事業	23年度	S1	84	84	H24.3.29
地域医療システム研究棟	茨城県特例交付金	23年度	S2	450	825	H23.8.29
外国語・学術情報メディアセンターの便所改修工事	営繕	23年度				H23.9.22
学生宿舎給排水管改修工事	営繕	23年度				H24.3.9
春日地区ガスエンジンコジェネシステム設置	営繕	23年度				H24.3.30
（春日地区）7D棟空調設備改修工事	営繕	23年度				H24.3.30
春日地区7A棟屋上防水改修工事	営繕	23年度				H23.12.22
一の矢学生宿舎32号棟エレベーターリニューアル	営繕	23年度				H24.3.26
職員宿舎808号棟エレベーターリニューアル	営繕	23年度				H24.3.26
平砂学生宿舎共用棟 1階電気室雨漏り補修	営繕	23年度				H24.1.20
3K棟便所改修工事	営繕	23年度				H24.3.30
下田臨海実験センター避難路設置工事	営繕	23年度				H24.3.30
中地区（松美池・第三エリア前バス停）ループ道路歩道改修工事	営繕	23年度				H24.3.30
平砂学生宿舎7号棟等改修工事	目的積立金	23年度				H24.3.9
附属駒場中・高等学校プール新営	学内予算	23年度	R1	216	277	H23.6.28
国際講義棟（仮称）新営工事	学内予算	23年度	S2	278	500	H23.9.22
2G棟便所改修工事	学内予算	23年度				H24.3.29
1B棟等空調設備改修工事	学内予算	23年度				H24.3.30
1A棟太陽光発電設備設置工事	学内予算	23年度				H24.3.28
陸域環境研究センター他空調設備改修工事	学内予算	23年度				H24.3.9
4A棟 教務・学生支援室改修工事	学内予算	23年度				H23.9.30
計算科学研究センター棟計算機室 空調機更新（空調設備）	学内予算	23年度				H23.12.15
研究基盤総合センター 加速器棟測定室屋上改修工事	学内予算	23年度				H24.3.28
第一サッカー場改修工事	学内予算	23年度				H24.2.24
一の矢学生宿舎共用棟自動火災報知設備等（改修）	学内予算	23年度				H23.4.25
文科系修士A棟 便所改修	学内予算	23年度				H23.4.11
学生宿舎シャワー室取設その他機械設備工事	学内予算	23年度				H23.4.28
構内電力監視用ケーブル取設工事	学内予算	23年度				H23.11.30
（春日地区）図書館研究管理棟ラーニングcommons等改修工事	学内予算	23年度				H24.3.30
本部棟北側車庫改修	学内予算	23年度				H24.3.29
カーボンニュートラル対応エネルギーシステム外構工事	学内予算	23年度				H23.8.22
環境整備事業 ①支障樹木伐採処理, ②樹木強剪定, ③枯損木処理, 道路路面清掃, ④舗装タイル補修, ⑤点字ブロック補修, ⑥駐輪禁止ライン表示, ⑦駐車場車止め設置, ⑧陸上競技場砂場設置, ⑨マンホール補修						

（注）上表は、文教施設整備事業及び主な営繕工事を示す。ただし、2011.3.11の災害に伴う現状復旧工事、設備保守管理、廃液廃水処理、緑化保全を含まない。

平成23年度 施設関係事業構成



**【東京地区】**

東京キャンパス文教校舎

新営工事

外観



**【南地区】**

国際講義棟新営工事

外観



**【西地区】**

平砂学生宿舎7号棟改修工事

外観





【西地区】

地域医療システム研究棟新営工事  
外観



【南地区】

T-Dome新営工事  
外観



【南地区】

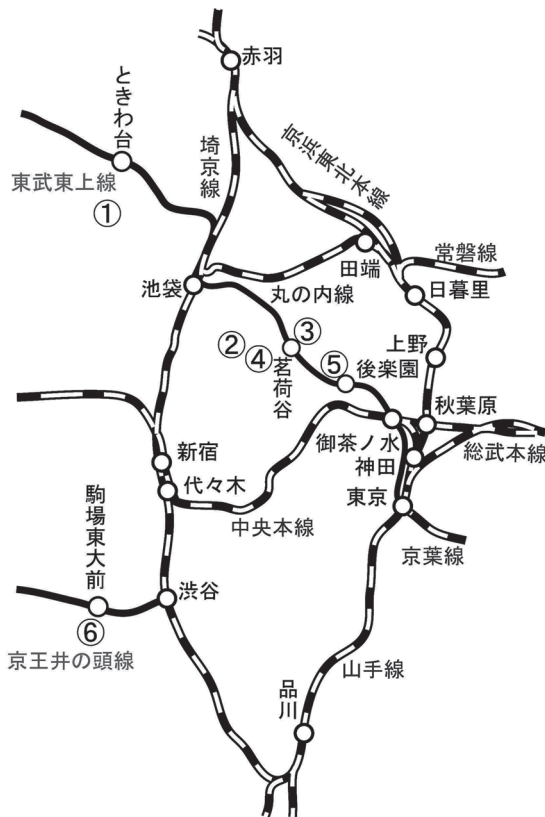
スポーツ流体力学実験棟新営工事  
外観



(2) 施設所在地

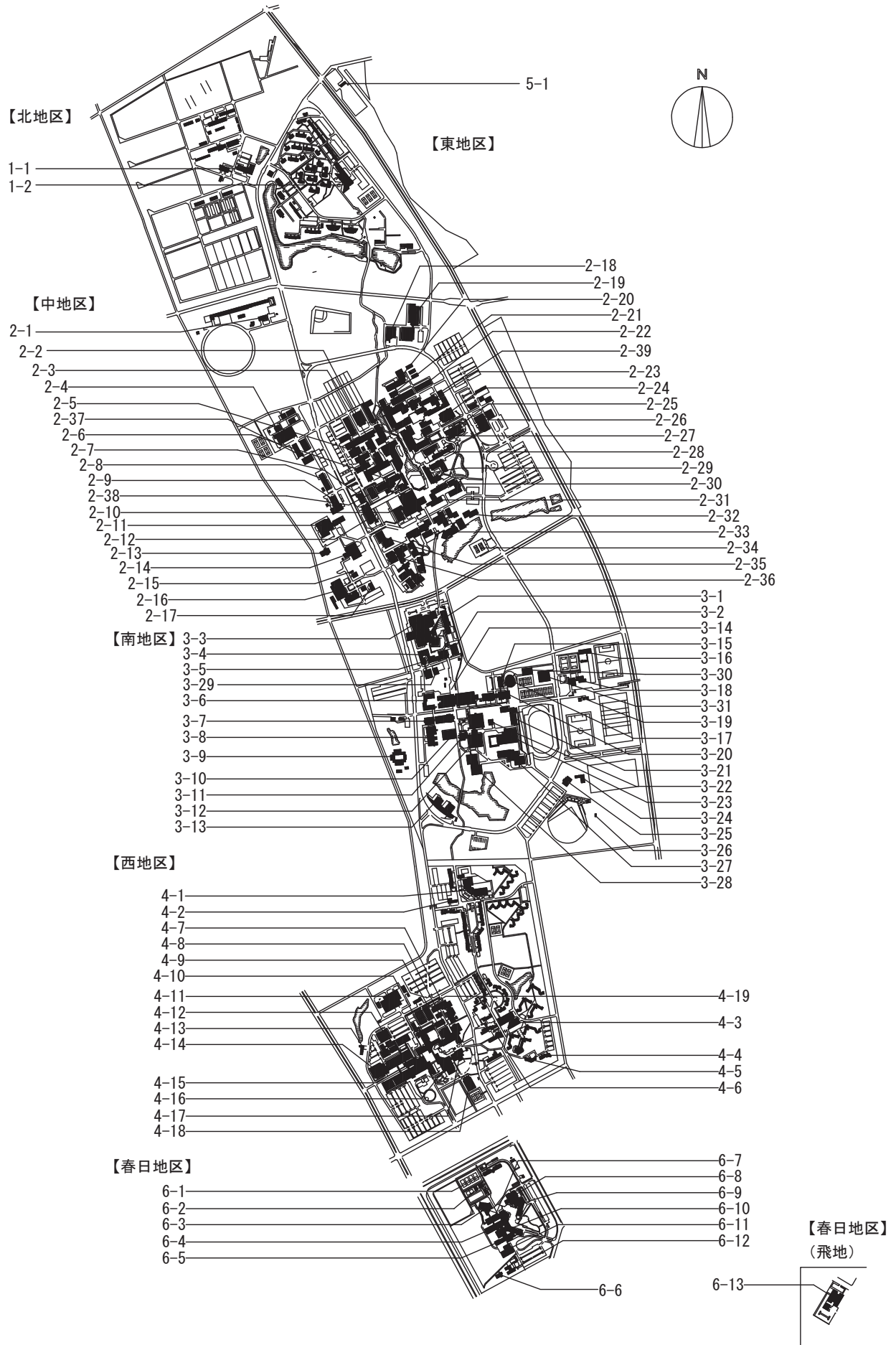


- ①石打研修所
- ②菅平高原実験センター
- ③八ヶ岳演習林
- ④附属坂戸高等学校
- ⑤戸田艇庫・合宿所
- ⑥附属聴覚特別支援学校
- ⑦山中共同研修所
- ⑧井川演習林
- ⑨下田臨海実験センター
- ⑩館山研修所
- ⑪附属久里浜特別支援学校



- 東京都内
- ①附属桐が丘特別支援学校
  - ②附属視覚特別支援学校
  - ③東京キャンパス文教校舎
  - ④附属中学校  
附属高等学校
  - ⑤附属大塚特別支援学校
  - ⑥附属駒場中学校  
附属駒場高等学校

(3) 大学構内施設配置図



#### (4) 施設整備状況

地 番 図 号	建 物 等	構 造 階 数	建築面積		延面積	整備年度	備 考
			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
<b>【北地区】</b>							
1-1	農林技術センター・農場施設	鉄筋2階, 他	8,805	9,202	48, 49, 51, 52, 56, 67, 平2, 16		車庫含
1-2	一の矢学生宿舎, 同共用棟	鉄筋4・5・8階, 他	11,517	40,467	51, 51・52, 61・62, 平2, 5, 8・9・平21		1,466戸
<b>【中地区】</b>							(定員1795)
2-1	陸域環境研究センター	鉄筋2階, 鉄骨2階, 鉄骨1階	2,617	2,807	51, 平18		
2-2	第3体育館	鉄骨1階	1,224	1,219	54		
2-3	第3エリア	鉄筋3・4・5階	10,677	38,987	51・52, 52・53, 58, 平5・6, 7・8・19・20		
2-4	プラズマ研究センター	鉄骨鉄筋3階・地下1階, 他	3,150	6,432	55・56, 62, 平8		
2-5	工学系学系棟	鉄骨鉄筋12階・地下1階, 他	6,245	32,186	52・53, 53, 53・54, 平2, 3, 5・6		
2-6	理科系修士棟	鉄筋5階	2,545	8,473	51, 53, 57		
2-7	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー	鉄筋4階	527	2,017	平7・8		
2-8	研究基盤総合センター(工作部門)	鉄筋1階, 鉄骨1階	898	889	52, 58		
2-9	研究基盤総合センター(低温部門)	鉄筋1階	1,532	1,460	51		
2-10	中央図書館	鉄筋5・6階	4,942	19,092	52・53, 平3, 5・6・20・21・22		
2-11	研究基盤総合センター(応用加速器部門)・共同研究棟C・プロジェクト研究棟	鉄筋9・3階, 鉄骨4階	3,174	7,697	48・49, 52, 平21		
2-12	総合研究棟B	鉄骨鉄筋12階・地下1階	1,816	17,641	平15		
2-13	研究基盤総合センター(分析部門)	鉄筋2階	495	819	52		
2-14	研究基盤総合センター(アイソトープ部門)	鉄筋2階	1,859	2,588	52, 56		
2-15	水銀廃棄物保管庫	鉄骨1階	121	119	60		
2-16	中央機械室(中)	鉄筋2・3階	3,152	5,474	48・49, 50, 平3		
2-17	無機系廃液処理施設	鉄筋2階, 鉄骨1・2階, 他	458	648	50, 55, 57		
2-18	産学リエゾン共同研究センター	鉄筋3階	1,002	3,056	平15		
2-19	先端学際領域センター	鉄筋2・3階	3,925	6,215	平7・8, 8・9		
2-20	遺伝子実験センター・温室	鉄筋2・4階, 鉄骨1階	2,935	5,379	58, 60, 平13・15・17・18・19・20・21・23		
2-21	生物・農林RI研究棟	鉄筋2階	352	580	58		
2-22	バイオシステム研究科棟	鉄筋5階	827	4,018	平7・8		
2-23	生物・農林学系棟	鉄骨鉄筋8階, 他	4,659	23,381	50・51, 52, 52・53, 平8・9		
2-24	第1体育館	鉄骨1階	1,552	1,541	51		
2-25	総合研究棟A	鉄骨鉄筋7階	1,662	9,286	平14		
2-26	本部庁舎	鉄骨鉄筋8階, 他	3,340	9,877	50, 51, 57		車庫等含
2-27	第2エリア	鉄骨鉄筋2・3・5階, 他	10,082	29,259	49・50, 50・51, 60, 62		
2-28	文科系修士棟	鉄筋4階	1,738	6,235	50, 53		
2-29	人間系学系棟	鉄筋5階	3,514	12,026	51・52, 53・54		
2-30	共同研究棟A・共同利用棟A	鉄筋3・6階	1,376	5,785	54・平18		
2-31	人文社会学系棟	鉄骨鉄筋8階	2,814	14,416	50・51, 平3		
2-32	文科系サークル館	鉄筋3階	805	2,061	50, 53		
2-33	第1エリア	鉄筋3・4・5階, 他	9,148	24,711	48・49, 49・50, 61・平22		
2-34	実験廃水処理施設(中)	鉄筋1階, 他	2,061	2,061	50		
2-35	計算科学研究センター	鉄筋1・3階	1,535	3,075	平4・5・6・18		
2-36	自然系学系棟	鉄骨鉄筋8階, 他	5,098	21,055	49, 49・50, 51・52		
2-37	グリーンエネルギー実験・実証温室・カーボンニュートラル実験実証設備建家	鉄骨1階	555	555	平22		
2-38	サイバニクス研究棟	鉄筋4階	892	3,210	平22		
2-39	環境防災研究棟	鉄筋3階	407	1,198	平22		
<b>【南地区】</b>							
3-1	大学会館	鉄筋4階	5,315	11,890	49・50, 57・58, 59		
3-2	保健管理センター	鉄筋2階	667	1,186	48, 49		
3-3	講堂・留学生センター・総合交流会館	鉄骨鉄筋4階, 鉄骨2階	4,360	5,908	53・54, 平18		
3-4	学術情報メディアセンター	鉄筋2・3・4階・地下1階, 他	1,761	5,202	49・50, 54, 平5, 5・6		

地 図 番 号	建 物 等	構 造 階 数	建築面積 m <sup>2</sup>	延面積 m <sup>2</sup>	整備年度	備 考
3-5	外国語・学術情報メディアセンター	鉄筋5階	1,589	5,253	50	
3-6	芸術学系棟・建築デザイン実習棟	鉄筋6階, 木造1階	1,335	5,513	51・52, 平17・21・22	
3-7	6A棟・6B棟	鉄筋4階	2,237	7,433	50, 57	
3-8	芸術学系棟 (工房)	鉄筋2階	1,638	2,055	51・52	
3-9	開学記念館	木造1階	991	928	50	
3-10	体芸図書館	鉄骨4階, 他	1,059	3,516	47・48, 平7・8	
3-11	体芸食堂	鉄筋3階	677	1,214	48	
3-12	総合体育館	鉄骨鉄筋4階	3,192	6,280	47・48	
3-13	総合研究棟D	鉄骨鉄筋7階	2,470	15,108	平15	
3-14	5C棟・建築デザイン実習棟	鉄骨鉄筋6階・地下1階, 鉄骨1階	4,279	18,090	47・48, 平4・5, 5・6, 平17・18・19	
3-15	共同研究棟B	鉄筋2階	515	1,000	52	
3-16	弓道場	鉄骨1階	591	577	49, 55～57	
3-17	体育総合実験棟	鉄筋3階	1,679	3,508	平15	
3-18	合宿所	鉄骨鉄筋2階	791	1,497	47	
3-19	体育グラウンド施設				46・47, 48, 57	
3-20	体育科学系棟	鉄筋6階	2,050	10,695	49, 52・53・平20・21	
3-21	体育センター・体育系サークル館	鉄筋2階	1,936	3,111	48, 49, 51, 平2	
3-22	サイクリング実習棟	鉄骨1階	267	249	62	
3-23	屋内プール	鉄筋2階	2,497	2,778	53	
3-24	課外活動練習施設	鉄骨1階	527	414	61	
3-25	クラブハウス	鉄筋2階	381	500	55	
3-26	野外活動実習管理棟	木造2階	48	69	平15	
3-27	武道館	鉄筋2階	2,376	4,611	52	
3-28	球技体育館	鉄骨1階	2,021	2,011	53	
3-29	国際講義棟 (仮称)	鉄筋2階	278	500	平23	
3-30	T-Dome	鉄骨1階	495	495	平23	
3-31	スポーツ流体工学実験棟 (仮称)	鉄骨1階	810	899	平23	
<b>【西地区】</b>						
4-1	平砂学生宿舎, 同共用棟	鉄筋2・3・4階	8,948	26,802	48, 49・平21・22・23	1,324戸
4-2	非常勤講師等宿泊施設	鉄筋6階	1,188	4,611	54, 平20	110戸
4-3	追越学生宿舎, 同共用棟	鉄筋2・4・5階	7,357	24,062	49, 50, 平3, 11・21	1,025戸
4-4	外国人教師等宿泊施設	鉄筋3階	310	900	53	12戸
4-5	客員研究員等宿泊施設	鉄筋3階	346	892	52, 平7	20戸
4-6	看護師宿舎	鉄骨鉄筋8階, 他	2,577	12,207	50, 51, 52, 55, 平5, 6, 7, 8, 20	313戸
4-7	4B棟・共同利用棟B	鉄筋2・5階, 鉄骨2階, 他	3,471	7,818	53, 55, 平15・16・18	
4-8	4A棟	鉄筋4階	3,228	9,594	48, 49, 平3・20・21	
4-9	医科学修士棟	鉄骨鉄筋3階	427	1,234	54	
4-10	医学系学系棟	鉄骨鉄筋9階・地下1階, 他	3,271	25,627	50・51, 51・52	
4-11	中央機械室 (西)	鉄筋2階	2,753	2,972	48・49, 49	
4-12	生命科学動物資源センター	鉄筋5階	2,449	9,159	52・53, 平17	
4-13	実験廃水処理施設 (西)	鉄筋1階・地下1階	185	1,220	50	
4-14	陽子線医学利用研究センター	鉄筋2階, 地下1階	2,142	5,138	平11, 13	
4-15	附属病院	鉄骨鉄筋6・12階・地下1階, 他	10,220	65,516	48・49, 49・50, 51, 54, 55, 61・62, 平3・4, 5, 11, 12, 13, 14	800床
4-16	医学図書館・臨床講義室	鉄筋3階	2,157	4,499	51・52	
4-17	医学食堂	鉄筋2階	959	1,270	50	
4-18	第2体育館	鉄骨1階	1,221	1,218	53	
4-19	健康医科学イノベーション棟	鉄骨鉄筋8階	1,101	7,501	平22	
<b>【東地区】</b>						
5-1	厩舎・堆肥舎	鉄骨1階	297	263	59, 平17・19	
<b>【春日地区】</b>						
6-1	学生宿舎	鉄筋5階	596	2,906	55, 56	160戸
6-2	更衣室	鉄骨1階	100	100	平6	
6-3	講堂	鉄筋2階	1,188	1,046	60	
6-4	総合情報処理センター	鉄筋2階	440	878	平8	

地 図 番 号	建 物 等	構 造 階 数	建築面 積	延面積	整備年度	備 考	
6-5	研究棟	鉄筋5階	m <sup>2</sup> 229	m <sup>2</sup> 1,118	平8	8戸	
6-6	非常勤講師宿泊施設	鉄筋2階	233	423	58		
6-7	7A棟	鉄筋2階	1,304	2,592	54		
6-8	体育館	鉄筋1階	1,056	1,050	55		
6-9	福利厚生棟	鉄筋2階	1,238	1,829	55		
6-10	図書館研究管理棟	鉄筋5階	3,615	8,744	56, 平13		
6-11	情報メディアユニオン	鉄筋4階	1,128	3,372	平13		
6-12	学生宿舍	鉄筋4階	382	762	63		
6-13	春日プラザ・車庫	鉄筋4階・鉄骨1階	1,332	4,252	平22		
手代木	外国人教師等宿泊施設 客員研究員宿泊施設	鉄筋2階	1,870	2,547	57 (所管替)		22戸
東京	東京キャンパス文教科舎	鉄筋6階, 地下1階, 他	3,875	16,049	平23		
【附属学校】							
大塚3丁目	附属小学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1階, 木造 1階	4,313	9,680	52 (所属替), 56, 57, 62 平6, 10		
大塚1丁目	附属中学校, 附属高等学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1階, 他	8,408	16,483	52 (所属替), 55, 60, 平5, 8, 21		
池尻	附属駒場中学校, 附属駒場高等学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1階, 他	6,361	11,040	52 (所属替), 53, 55, 63 平2, 3, 11・21		
坂戸	附属坂戸高等学校	鉄筋1・3階, 鉄骨1階, 他	10,974	17,625	52 (所属替), 53, 55, 56, 58, 61 平6, 8, 10		
目白台	附属視覚特別支援学校	鉄筋2・4・5階, 鉄骨1階, 他	4,222	12,325	52 (所属替), 平6, 7, 8		
国府台	附属聴覚特別支援学校	鉄筋1～4階, 鉄骨1階, 他	6,937	14,510	52 (所属替), 53, 55 平3, 5, 12, 15		
春日	附属大塚特別支援学校	鉄筋1～3階, 鉄骨1・3階, 他	1,715	3,858	52 (所属替), 59, 平10, 15		
小茂根2丁目	附属桐が丘特別支援学校 (本校)	鉄筋1～3階, 鉄骨1階	4,493	6,339	52 (所属替), 58, 63, 平元		
小茂根1丁目	附属桐が丘特別支援学校 (併設学級)	鉄筋2階	1,493	3,444	52 (所属替)		
野比	附属久里浜特別支援学校	鉄筋1～3階	4,708	5,132	平16 (所属替)		
埼玉	戸田艇庫・合宿所・土方リユニオンホール	鉄筋2階, 他	398	676	52 (所属替)・平23		
千葉	館山研修所	鉄筋2階, 他	583	949	50 (ノ), 57・22	定員53	
新潟	石打研修所	鉄筋1階, 他	1,233	1,352	50 (ノ), 53, 63, 平2	定員80	
山梨	山中共同研修所	鉄筋2階, 他	705	1,177	52 (ノ), 平3・8・22	定員76	
長野	八ヶ岳演習林	鉄筋1階, 他	1,164	1,151	50 (ノ), 63, 平6, 21		
ノ	菅平高原実験センター	鉄筋2階, 他	1,063	2,459	53 (ノ), 53, 56, 59, 平11		
静岡	下田臨海実験センター	鉄筋2階, 他	2,129	3,931	51 (ノ), 53, 平11, 21		
ノ	井川演習林	鉄骨1階, 他	589	586	50 (ノ), 平3		